

# 富山大学五十年史

上 卷

題  
字  
押  
田  
雅  
次









附属図書館



黒田講堂





春

# キャンパスの四季



夏



冬



秋

# 発刊のあいさつ

富山大学長 時 澤 貢

本学は平成11年に創立50周年を迎え、11月13日には記念の式典を挙げこの慶事を祝うことができました。諸般の事情で遅れていた記念事業の一つである「五十年史」もようやく上梓する運びになりました。

顧みますと、富山大学は昭和24年5月31日、「国立学校設置法」の施行により、旧制の富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校の5校を統合して、新たに文理学部、教育学部、薬学部および工学部の4学部からなる、学生定員690人の新制度の国立大学として発足しました。

第2次大戦後の荒廃と激動の中で発足した新制大学は、国家利益に奉仕する少数のエリート集団の育成を目指した戦前の高等教育の在り方に対する反省から、世界の平和と社会全体の発展に寄与する人材の育成を目指すことを創設の理念としました。本学もその一翼を担うものとして創立されたわけであります。

新しい大学は、一般教育の理念にたって広く知識を授けて知的能力を高め、深く専門の学芸を教授し応用能力を展開させるとともに、道徳的、人間的にも品位ある人材の育成を目的とするとともに、教育研究の高度化を目指し、地域における学術文化の中心となるべきことを志向してきました。

その後、昭和28年には経済学部、昭和32年には経営短期大学部の創設と順調に発展してまいりましたが、昭和40年代には大学紛争という試練をうけ、昭和51年には薬学部が、昭和53年には和漢薬研究所が富山医科薬科大学へ移行するという大きな変遷がありました。

一方、昭和52年には文理学部が人文学部と理学部に独立し、長年の課題であったキャンパスの統合も昭和60年に工学部が高岡市からの移転を終えて完了し、教育研究両面で機能が一段と向上することになりました。現在5学部、4大学院研究科、保健管理センター、水素同位体科学研究センター、地域共同研究センター、総合情報処理センター、生涯学習教育研究センターおよび留学生センター等を擁する総合大学へと発展してきました。

学生数でみると、入学定員では、大学院生を含めて1,700余人、学生総数は7,300余人、そのうち約200人の留学生を数えます。教職員は811名となっております。学生も数では発足当時の約3倍、国際色豊かな学園となりました。また、これまでの50年間に約4万6千余人の卒業生、修了生を社会に送り出し、国内外の様々な分野で活躍をしています。

この間における本学の発展は、ひとえに国、富山県、地域社会をはじめとする各界各位の絶えざるご支援、後援会、同窓会、先輩教職員諸氏のご努力の賜物であり、これらの方々のご尽力に心から敬意を表するとともに感謝を申し上げます。

しかし近年、科学技術の発展や社会経済の国際化が急速に進む一方で地球規模の環境、資源問題や食糧人口問題などが深刻化し、さらに少子高齢化が進むなど社会は急激な変

化を遂げつつあります。こうした変化にともない、大学に対する社会の期待もこれまで以上に高まり、またそれゆえに大学の在り方に対して厳しい批判の目が向けられるようになってきました。

さらに、国立大学にはその設置形態の変更も含めた独立行政法人化が提起され、我が国の高等教育や学術研究は厳しい行財政改革の中で、世界水準の教育研究の推進と創造的な学術研究が期待されるという厳しい課題を迫られております。

こうした批判に応えて、本学では新しい世紀に向け、国際化社会へのさらなる躍進を促す独創的、先端的な開発能力を有する人材の育成を目指して新たな改革に邁進しているところであります。

50周年を契機に、21世紀に個性輝く大学として発展できるよう、一層の改革に努めるべく教職員一同決意を新たにしているところであります。今後とも、皆様方の温かいご指導、ご鞭撻、ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

また今回の記念事業は、極めて厳しい経済環境にありながら、富山県、県内外の各企業や団体、同窓会、その他多くの方々から賜りました温かいご寄付によりまして実施することが可能になりました。ご厚意に心からお礼を申し上げます。

最後に、この「五十年史」を刊行するにあたり、多大なご尽力をいただいた年史編纂委員はじめ学内外の関係各位に対し深甚なる謝意を表するものであります。

平成12年 1 月



# 上 巻 目 次

発刊のあいさつ

富山大学長 時 澤 貢

## 第 部 総 説 編

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 第 1 章 富山大学創立の経緯から開学15周年まで .....      | 3  |
| 第 1 節 開学までの経緯 .....                  | 4  |
| 1 学制の改革 .....                        | 4  |
| 2 大学の構想 .....                        | 7  |
| 3 設置の申請 .....                        | 10 |
| 4 開学の準備 .....                        | 14 |
| 第 2 節 15年のあゆみ（その 1） .....            | 15 |
| 1 分教場の統合 .....                       | 16 |
| 2 学部の増設 .....                        | 17 |
| 3 学科の増設 .....                        | 18 |
| 4 専攻科および大学院の設置 .....                 | 19 |
| 5 短期大学部の設置 .....                     | 19 |
| 6 校地および校舎の拡充 .....                   | 20 |
| 7 研究施設 .....                         | 22 |
| 8 学内諸制度の整備 .....                     | 23 |
| 9 大学の財政 .....                        | 24 |
| 10 大学後援会 .....                       | 26 |
| 第 3 節 15年のあゆみ（その 2） .....            | 27 |
| 1 一般教育の方法 .....                      | 27 |
| 2 学生部および学生相談所 .....                  | 28 |
| 3 入学生および卒業生 .....                    | 29 |
| 4 学生の補導とその機構 .....                   | 32 |
| 5 学生の厚生とその施設 .....                   | 32 |
| 6 就職斡旋と学生アルバイト .....                 | 35 |
| 7 学生の健康管理と奨学援護 .....                 | 36 |
| 8 学生の課外活動と学生運動 .....                 | 39 |
| 9 バッジと学生歌 .....                      | 43 |
| 10 科学教育研究室 .....                     | 44 |
| 第 4 節 富山大学開学15周年記念式典 .....           | 45 |
| 第 2 章 富山大学の発展 その 1 昭和40年～昭和45年 ..... | 50 |
| 第 1 節 団塊の世代と国公私立大学 .....             | 50 |
| 第 2 節 大学紛争 .....                     | 53 |
| 1 富山大学紛争の発端 経済学部問題 .....             | 54 |
| 2 紛争収拾への努力 .....                     | 65 |

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 第3章 富山大学の試練と模索 昭和45年～昭和54年      | 84  |
| 第1節 大学改革の問題                     | 84  |
| 1 紛争解決と大学改革                     | 85  |
| 2 『学園ニュース』の中断                   | 88  |
| 3 改革の成果                         | 92  |
| 第2節 大学紛争の余燼 授業料値上げ反対スト          | 93  |
| 第3節 富山大学の充実、発展への動き              | 98  |
| 1 工学部の統合移転                      | 98  |
| 2 富山医科薬科大学の創設                   | 99  |
| 3 人文学部および理学部の創設                 | 102 |
| 第4章 富山大学の発展 その2 昭和54年～平成11年     | 103 |
| 第1節 学部・学科の充実と大学院の設置と充実          | 103 |
| 1 大学および学部・大学院の拡充整備              | 103 |
| 2 教養部廃止と大学・大学院の整備・拡充            | 106 |
| 第2節 教育改善と大学改革                   | 111 |
| 1 前史 改革準備委員会の答申                 | 111 |
| 2 その後の教育改革のための模索                | 112 |
| 3 大学設置基準の大綱化と富山大学教育改善検討委員会の設置   | 112 |
| 4 『中間報告』と『富山大学における教育改革について』（答申） | 112 |
| 5 『答申』以降の進捗 改革のための整備            | 112 |
| 6 教養部の廃止と改組後の各学部                | 113 |
| 7 改革を振り返って                      | 113 |
| 第3節 生涯学習について                    | 114 |
| 1 国立大学の新たな使命                    | 114 |
| 2 地域社会の特徴                       | 114 |
| 3 生涯学習教育研究センター                  | 114 |
| 4 大学改革と大学教職員の生涯学習               | 115 |
| 第4節 その他の重要施設の設置・充実              | 115 |
| 1 保健管理センター                      | 115 |
| 2 水素同位体科学研究センター                 | 116 |
| 3 地域共同研究センター                    | 116 |
| 4 総合情報処理センター                    | 116 |
| 5 生涯学習教育研究センター                  | 117 |
| 6 留学生センター                       | 117 |
| 第5節 その他の学内共用施設の概略               | 117 |
| 1 事務局庁舎                         | 117 |
| 2 大学食堂                          | 117 |
| 3 第2大学食堂（工学部福利施設）               | 118 |
| 4 第1体育館                         | 118 |
| 5 第2体育館                         | 118 |
| 6 第3体育館                         | 118 |

|                               |                                 |     |
|-------------------------------|---------------------------------|-----|
| 7                             | 水質保全センター（旧廃液処理施設）               | 118 |
| 8                             | 教職員福利厚生施設                       | 118 |
| 9                             | 黒田講堂                            | 118 |
| 10                            | 国際交流会館                          | 119 |
| 11                            | 富山大学立山施設                        | 119 |
| <b>第6節 紛争後の学生の動向と指導体制</b>     |                                 | 119 |
| 1                             | 構内交通対策の実施と学生集団の動向および富山大学の学生指導体制 | 119 |
| 2                             | 会計検査院の通達による学寮紛争                 | 121 |
| 3                             | 事務局庁舎3階学長室前の廊下座り込み              | 121 |
| 4                             | 皇太子来富反対看板撤去問題                   | 122 |
| 5                             | 柳田友道学長への不当行為                    | 122 |
| 6                             | 大学祭                             | 123 |
| 7                             | 富山県警機動隊に守られての警察の学内施設捜査と学生逮捕     | 124 |
| 8                             | 黒田講堂改築に伴う紛争                     | 125 |
| 9                             | 課外活動施設の問題                       | 126 |
| 10                            | 学生自治会                           | 126 |
| 11                            | 北陸地区国立大学体育大会                    | 127 |
| 12                            | 北陸3県大学学生交歓芸術祭                   | 128 |
| 13                            | 残された問題                          | 128 |
| <b>第7節 国際交流について</b>           |                                 | 130 |
| 1                             | 学術交流協定 その1（遼寧大学）                | 130 |
| 2                             | 国際交流基金の設置                       | 131 |
| 3                             | 教職員福利厚生施設の留学生宿舎への転用             | 132 |
| 4                             | 「富山県留学生等交流推進会議」の設置              | 132 |
| 5                             | 留学生増の実体と対応                      | 133 |
| 6                             | 留学生指導相談室の設置                     | 134 |
| 7                             | 留学生センター、国際交流会館の設置               | 135 |
| 8                             | 学術交流協定 その2（マレーシア工科大学）           | 136 |
| 9                             | 国際交流の推進                         | 136 |
| <b>第8節 管理運営</b>               |                                 | 137 |
| 1                             | 評議会                             | 137 |
| 2                             | 教養教育委員会                         | 138 |
| 3                             | 自己点検評価委員会                       | 138 |
| 4                             | 将来計画委員会                         | 138 |
| 5                             | 国際交流委員会                         | 138 |
| <b>第9節 事務局・学生部等事務組織の変遷</b>    |                                 | 139 |
| 1                             | 富山大学の設置と本部（事務局・学生部）の発足          | 139 |
| 2                             | 事務局の移転                          | 139 |
| 3                             | 事務組織の改編                         | 139 |
| <b>第5章 入試制度の変遷</b>            |                                 | 142 |
| <b>第1節 創立当時の制度の変遷と問題点について</b> |                                 | 142 |



|                |                  |     |
|----------------|------------------|-----|
| 1              | 第1回富山大学入学者選抜試験   | 142 |
| 2              | 白線浪人             | 142 |
| 3              | 進学適性検査           | 142 |
| 4              | 入学試験期1期と2期との区別   | 143 |
| 5              | 共通第1次入学試験制度導入の背景 | 143 |
| 6              | 入学定員について         | 144 |
| 7              | 1期2期制の廃止と共通1次試験  | 145 |
| 8              | 受験機会の複数化         | 147 |
| 9              | 分離分割方式と連続方式      | 149 |
| 10             | 分離分割方式           | 150 |
| 11             | 入試方法の多様化         | 151 |
| 12             | 残された問題           | 152 |
| 第6章 富山大学の現状と将来 |                  | 156 |
| 第1節 自己点検評価の経緯  |                  | 156 |
| 第2節 開学50周年記念事業 |                  | 163 |
| 1              | 記念式典・祝賀会の挙行      | 163 |
| 2              | 記念学術講演会等         | 169 |
| 3              | 記念植樹および鋤入式を実施    | 169 |
| 4              | 大学開放             | 170 |
| 5              | 国際交流活性化推進事業      | 170 |
| 6              | 富山大学50年史等の刊行     | 170 |
| 7              | 図書の充実            | 171 |
| 8              | 事業の経過と事業委員会名簿    | 171 |

## 第 部 部 局 編

### 人文学部

|                |             |     |
|----------------|-------------|-----|
| 第1章 富山高等学校     |             | 179 |
| 第1節 富山高等学校の創設  |             | 179 |
| 1              | 馬場家の篤志      | 179 |
| 2              | 開校          | 179 |
| 3              | 馬場家のこと      | 180 |
| 4              | 開校式のころ      | 180 |
| 第2節 教育と学生生活    |             | 181 |
| 1              | 教育方針        | 181 |
| 2              | 校友会の活動と寮の生活 | 181 |
| 3              | 思想問題など      | 181 |
| 第3節 戦時下の富山高等学校 |             | 182 |
| 1              | 集団勤労作業      | 182 |
| 2              | 教授要綱の改訂     | 182 |

|  |     |
|--|-----|
| 3 修業年限の短縮 .....                          | 182 |
| 4 学徒出陣 .....                             | 182 |
| 5 官立（国立）移管 .....                         | 183 |
| <b>第4節 敗戦後の富山高等学校</b> .....              | 183 |
| 1 勤労働員引揚式 .....                          | 183 |
| 2 復員学生 .....                             | 183 |
| 3 白線浪人 .....                             | 184 |
| 4 理乙コース .....                            | 184 |
| 5 富山高等学校の廃止 .....                        | 184 |
| <b>第2章 文理学部時代</b> .....                  | 185 |
| <b>第1節 文理学部の発足</b> .....                 | 185 |
| <b>第2節 学科、学科目・講座、専攻の編成</b> .....         | 185 |
| <b>第3節 教授会運営</b> .....                   | 189 |
| <b>第4節 一般教育担当学部として</b> .....             | 191 |
| 1 教育の理念と実施体制 .....                       | 191 |
| 2 カリキュラムの編成 .....                        | 192 |
| 3 学生の指導 .....                            | 194 |
| 4 不正受験（カンニング）問題 .....                    | 195 |
| <b>第5節 蓮町からの移転問題、五福集中計画</b> .....        | 196 |
| 1 発足期 西部高校への移転問題 .....                   | 196 |
| 2 五福集中計画 .....                           | 197 |
| <b>第6節 将来構想と教養部設置</b> .....              | 199 |
| 1 教育学部との「統合」 .....                       | 199 |
| 2 1950年代後半の文学部、理学部分離独立構想 .....           | 201 |
| 3 3学部（教養部、人文学部、理学部）構想、一般教育審議会、教養部設置へ ... | 202 |
| <b>第3章 文理学部改組から人文学部設置へ</b> .....         | 212 |
| <b>第1節 文理学部の改組問題 人文学部の設置</b> .....       | 212 |
| <b>第2節 大学紛争と文理学部</b> .....               | 219 |
| 1 昭和44（1969）年2月からの文理学部文学部の無期限ストライキ ..... | 219 |
| 2 70年安保、紛争から改革へ .....                    | 224 |
| 3 昭和46年度以降、自然収束へ .....                   | 225 |
| <b>第3節 人文学部の基盤整備、充実</b> .....            | 227 |
| 1 人文学部の研究教育体制 .....                      | 227 |
| 2 人文学部長期計画 .....                         | 232 |
| <b>第4章 人文学部の発展期</b> .....                | 237 |
| <b>第1節 遼寧大学との交流協定</b> .....              | 238 |
| <b>第2節 大学院人文科学研究科の設置</b> .....           | 239 |
| 1 昭和60年度の概算要求 .....                      | 240 |
| 2 昭和61年度の概算要求 .....                      | 240 |

|            |                            |     |
|------------|----------------------------|-----|
| 3          | 大学院受験の状況、出身大学              | 241 |
| 4          | 大学院修了者の就職                  | 242 |
| <b>第3節</b> | <b>18歳人口の急増急減に対応する臨時増募</b> | 242 |
| <b>第4節</b> | <b>学生の政治運動 昭和62年9月9日事件</b> | 243 |
| <b>第5節</b> | <b>人文学部校舎の新築</b>           | 244 |
| 1          | 第一期工事                      | 244 |
| 2          | 幻の第二期工事から新校舎               | 246 |
| <b>第6節</b> | <b>教養部廃止と人文学部の組織改編</b>     | 247 |
| <b>第7節</b> | <b>人文学部の組織改編から現在</b>       | 250 |
| 1          | 平成5（1993）年から現在             | 250 |
| 2          | 就職およびその指導体制について            | 251 |
| 3          | 広報活動について                   | 253 |
| 4          | 人文学部における国際交流について           | 254 |
| 5          | 人文科学研究科                    | 257 |
| <b>第5章</b> | <b>各コースの沿革と現在</b>          | 259 |
| <b>第1節</b> | <b>人文学科</b>                | 259 |
| 1          | 哲学コース・人間学コース               | 259 |
| 2          | 日本史コース                     | 267 |
| 3          | 東洋史コース                     | 276 |
| 4          | 西洋史コース                     | 281 |
| 5          | 文化構造論コース                   | 284 |
| 6          | 言語学コース                     | 288 |
| 7          | 心理学コース                     | 291 |
| 8          | 社会学コース                     | 292 |
| <b>第2節</b> | <b>国際文化学科</b>              | 294 |
| 1          | 国際文化論コース                   | 294 |
| 2          | 考古学コース                     | 299 |
| 3          | 人文地理学コース                   | 306 |
| 4          | 文化人類学コース                   | 309 |
| 5          | 比較社会論コース                   | 317 |
| 6          | 比較文学コース                    | 321 |
| <b>第3節</b> | <b>言語文化学科</b>              | 325 |
| 1          | 日本言語文化コース                  | 325 |
| 2          | 朝鮮語・朝鮮文学コース                | 329 |
| 3          | 中国言語文化コース                  | 336 |
| 4          | 英米言語文化コース                  | 339 |
| 5          | ドイツ言語文化コース                 | 343 |
| 6          | フランス言語文化コース                | 350 |
| 7          | ロシア言語文化コース                 | 352 |



## 教育学部

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 第1章 教育学部の発足 .....           | 361 |
| 第1節 前史 師範学校等の沿革 .....       | 361 |
| 1 富山師範学校の生い立ち .....         | 361 |
| 2 教育令・改正教育令のころ .....        | 362 |
| 3 明治前期の教員養成 .....           | 363 |
| 4 明治後期の教員養成 .....           | 363 |
| 5 大正期の師範教育 .....            | 365 |
| 6 戦時体制下の師範学校教育 .....        | 366 |
| 7 戦後の師範学校の教育 .....          | 367 |
| 第2節 教育学部の設置申請 .....         | 368 |
| 1 新制富山大学の設置 .....           | 368 |
| 2 教育学部の設置申請 .....           | 368 |
| 3 進学適正検査 .....              | 370 |
| 4 入学試験 .....                | 370 |
| 5 開校記念日 .....               | 370 |
| 第3節 発足時の組織・形態 .....         | 370 |
| 1 教育学部の発足 .....             | 370 |
| 2 教官陣容と講座組織 .....           | 373 |
| 3 「富山大学教育学部規程」の制定 .....     | 378 |
| 4 最低履修単位数の変遷 .....          | 381 |
| 5 教員需要と2年制課程 .....          | 381 |
| 6 編入学制度 .....               | 382 |
| 7 現職教育・臨時教員養成所の開設 .....     | 382 |
| 8 教育学部紀要の創刊 .....           | 382 |
| 第2章 学部組織の整備（昭和30年代） .....   | 384 |
| 第1節 教育体制の展開 .....           | 384 |
| 1 義務教育教員の計画養成学部としての展開 ..... | 384 |
| 2 講座制から学科目制へ .....          | 385 |
| 3 学生の指導体制 .....             | 385 |
| 4 学生の出身地の傾向と学生寮 .....       | 387 |
| 第2節 研究体制 .....              | 389 |
| 第3節 施設設備の整備 .....           | 389 |
| 第4節 学生生活の実態 .....           | 392 |
| 1 学業生活 .....                | 392 |
| 2 学業外の生活 .....              | 393 |
| 第3章 学部の模索と充実（昭和40年代） .....  | 401 |
| 第1節 教育専攻科の設置 .....          | 401 |
| 1 設立の経緯 .....               | 401 |
| 2 教育課程 .....                | 402 |

|                                     |                |
|-------------------------------------|----------------|
| 3 修了者の進路 .....                      | 403            |
| <b>第2節 教育体制の拡充と整備 .....</b>         | <b>403</b>     |
| 1 養護学校教員養成課程の設置 .....               | 403            |
| 2 幼稚園教員養成課程の設置 .....                | 405            |
| 3 新校舎の竣工 .....                      | 407            |
| 4 学科目・課程制の実施 .....                  | 408            |
| <b>第3節 教員志望者就職難の萌芽 .....</b>        | <b>408</b>     |
| <b>第4節 大学紛争と教育学部の対応 .....</b>       | <b>411</b>     |
| 1 教育系学生ゼミナールと教育学部自治会 .....          | 411            |
| 2 富大紛争初期の教育学部 .....                 | 412            |
| 3 教育学部の封鎖 .....                     | 412            |
| 4 新たな展開 .....                       | 413            |
| 5 終息へ .....                         | 416            |
| <br><b>第4章 学部の発展（昭和50年代） .....</b>  | <br><b>419</b> |
| <b>第1節 施設・設備の拡充 .....</b>           | <b>419</b>     |
| 1 旧「保健体育教棟」の竣工 .....                | 419            |
| 2 「附属養護学校」の独立（昭和51年4月） .....        | 419            |
| 3 「弓道場」の竣工 .....                    | 419            |
| 4 「第2体育館」の建設 .....                  | 419            |
| 5 「自転車置場」の設置（昭和53年6月） .....         | 420            |
| 6 「第3教棟」の増築 .....                   | 420            |
| 7 「附属教育実践研究指導センター」の竣工 .....         | 421            |
| 8 「第3体育館」の着工 .....                  | 421            |
| <b>第2節 入試制度の変革と学生像の推移 .....</b>     | <b>422</b>     |
| <b>第3節 教育・研究体制の整備 .....</b>         | <b>422</b>     |
| 1 カリキュラムの整備 .....                   | 422            |
| 2 「実地指導講師」制度の導入 .....               | 424            |
| 3 「宿泊研修」の展開 .....                   | 425            |
| 4 教員就職の状況と対策 .....                  | 426            |
| 5 公開講座「健康スポーツ」 .....                | 427            |
| 6 『学部紀要』のA・B二部立ての採用 .....           | 428            |
| 7 「科学研究費補助金」の取得者の増加 .....           | 428            |
| 8 「在外研究（長期・短期）」 .....               | 430            |
| 9 「文部省内地研究員」 .....                  | 430            |
| 10 「国際交流」について .....                 | 430            |
| <br><b>第5章 学部の発展（昭和60年代～） .....</b> | <br><b>433</b> |
| <b>第1節 情報教育課程の設置 .....</b>          | <b>433</b>     |
| 1 情報教育課程設置の趣旨 .....                 | 433            |
| 2 同課程の特色 .....                      | 433            |
| 3 教育情報コース .....                     | 433            |

|            |  |     |
|------------|--|-----|
| 4          | 環境情報コース                                    | 435 |
| 5          | 指導体制とカリキュラム                                | 435 |
| 6          | 教育実践研究指導センターとの連携                           | 436 |
| 7          | 1 回生の卒業                                    | 436 |
| 8          | 新たな展開                                      | 437 |
| <b>第2節</b> | <b>入試制度の変更</b>                             | 437 |
| 1          | A・B日程と複数受験制度                               | 437 |
| 2          | 分離・分割方式                                    | 438 |
| 3          | 推薦入学制度の導入                                  | 440 |
| 4          | 学部案内の作成                                    | 440 |
| <b>第3節</b> | <b>就職指導と進学</b>                             | 441 |
| 1          | 教員就職の状況と学部職業補導委員会<br>(平成6年度より「就職指導委員会」と改称) | 441 |
| 2          | 専攻科と大学院進学                                  | 444 |
| <b>第6章</b> | <b>学部の改組と展望</b>                            | 446 |
| <b>第1節</b> | <b>大学教育改革と教育学部の対応</b>                      | 446 |
| 1          | 「4年一貫教育」体制の発足                              | 446 |
| 2          | 旧課程生に対する移行措置                               | 446 |
| 3          | 新・教育課程の内容と特色                               | 448 |
| 4          | 教養部教官の所属替え                                 | 448 |
| 5          | 新制度生の「特別研究」不許可数                            | 448 |
| <b>第2節</b> | <b>入試制度の変更</b>                             | 449 |
| 1          | 国立大学の入学者選抜方法                               | 449 |
| 2          | 「分離・分割」制度とその困難さ                            | 449 |
| 3          | 教育学部における「推薦入試」枠の拡大                         | 449 |
| 4          | 学部改組に伴う入試の改革                               | 450 |
| <b>第3節</b> | <b>「自己点検評価」の実施</b>                         | 451 |
| 1          | 「自己点検評価委員会」の設置                             | 451 |
| 2          | 『富山大学教育学部の教育と研究』の編集                        | 451 |
| 3          | 今後の問題点                                     | 453 |
| <b>第4節</b> | <b>教育学部改革と今後の展望</b>                        | 453 |
| 1          | 学部改組の経緯                                    | 453 |
| 2          | 改組の内容                                      | 454 |
| 3          | 「新・カリキュラム」の制定                              | 459 |
| 4          | 「教育実習」の改革                                  | 459 |
| 5          | 教員採用数の推移                                   | 461 |
| 6          | 教員採用試験への対応                                 | 462 |
| <b>第7章</b> | <b>附属教育実践研究指導センター</b>                      | 464 |
| <b>第1節</b> | <b>センターの発足</b>                             | 464 |
| <b>第2節</b> | <b>施設・設備</b>                               | 464 |



|             |                     |     |
|-------------|---------------------|-----|
| 第3節         | 新設まもないセンターへの期待      | 465 |
| 第4節         | センターの発展期から充実期へ      | 465 |
| 第5節         | センターの新しい時代          | 466 |
| 第6節         | センターの新たな発展          | 467 |
| 第7節         | センターの新たな方向          | 468 |
| 第8章         | 附属学校園               | 470 |
| 第1節         | 附属小学校               | 470 |
| 1           | 略史                  | 470 |
| 2           | 教育研究活動の展開           | 472 |
| 3           | 現状と展望               | 475 |
| 第2節         | 附属幼稚園               | 475 |
| 1           | 略史                  | 475 |
| 2           | 教育研究活動              | 478 |
| 3           | 現状と展望               | 481 |
| 第3節         | 附属中学校               | 481 |
| 1           | 略史                  | 481 |
| 2           | 教育研究活動の展開           | 484 |
| 3           | 現状と展望               | 487 |
| 第4節         | 附属養護学校              | 488 |
| 1           | 略史                  | 488 |
| 2           | 研究教育活動の展開           | 491 |
| 3           | 現状と課題               | 493 |
| 第9章         | 大学院教育学研究科修士課程       | 496 |
| 第1節         | 設置の経緯               | 496 |
| 第2節         | 設置目的と背景             | 499 |
| 第3節         | 教育・研究体制と現状          | 500 |
| 第4節         | 施設・設備               | 503 |
| 第5節         | 課題と展望               | 504 |
| <b>経済学部</b> |                     |     |
| 第1章         | 官立高岡高商の設立から転換まで     | 509 |
| 第1節         | 高岡高等商業学校創設の背景       | 509 |
| 第2節         | 創設費用の地元負担と校舎建設・校則整備 | 510 |
| 第3節         | 教官陣容の整備と校風の確立       | 514 |
| 第4節         | 開校10周年記念事業          | 521 |
| 第5節         | 戦時下の学園と東亜科の設置       | 525 |
| 第6節         | 高岡経済専門学校から工専への転換    | 529 |
| 第2章         | 経済学科としての復活と経済学部への昇格 | 535 |
| 第1節         | 富山大学文理学部経済学科の設置経緯   | 535 |

|     |                     |     |
|-----|---------------------|-----|
| 第2節 | 経済学科の特質             | 538 |
| 第3節 | 学部昇格運動の展開と学生による祝賀祭  | 539 |
| 第4節 | 五福新校舎への移転           | 541 |
| 第3章 | 経済学部の充実（第1発展期）      | 543 |
| 第1節 | 学部昇格前後の学科目と教官陣      | 543 |
| 第2節 | 学生と教官の定員増           | 545 |
| 第3節 | 北陸経済研究所の開設と事業       | 545 |
| 第4節 | 専攻科の設置              | 548 |
| 第5節 | 経営短期大学部の併設          | 548 |
| 第6節 | 創立35周年事業と40周年事業     | 551 |
| 第4章 | 学部紛争と単位訴訟           | 555 |
| 第1節 | 教官人事改善の要望           | 555 |
| 第2節 | 経済学部教官選考内規の制定       | 556 |
| 第3節 | 単位認定・修了認定訴訟の提起      | 558 |
| 1   | 単位訴訟の背景事実           | 558 |
| 2   | 訴訟の内容と進行            | 558 |
| 3   | 第1審における原告らの請求内容     | 558 |
| 4   | 第1審判決 大学の単位認定と司法審査  | 559 |
| 5   | 第2審判決 専攻科修了認定と司法審査  | 560 |
| 第4節 | 学生の参加要求と全国的大学紛争     | 562 |
| 1   | 学生の参加要求             | 562 |
| 2   | 自治と学生運動             | 563 |
| 3   | 学生会館の問題             | 564 |
| 4   | 統合寮の運営              | 564 |
| 5   | 経済学部へのうねり           | 564 |
| 第5節 | 紛争下の授業と入試           | 567 |
| 1   | 全学ストライキと学外入試        | 567 |
| 2   | 機動隊導入とその波紋          | 567 |
| 3   | 長引く紛争と正常化への努力       | 568 |
| 4   | 学生運動の変容             | 569 |
| 第5章 | 経済学部の再建と発展（第2発展期）   | 574 |
| 第1節 | 学部教育の正常化と経営学科の増設    | 574 |
| 1   | 学部教育の正常化と経営学科設置への軌跡 | 574 |
| 2   | 経営学科の設置             | 575 |
| 第2節 | 最高裁判所判決と訴訟問題の解決     | 582 |
| 1   | 双方の上告に基づく2判決        | 582 |
| 2   | 単位認定に関する最高裁判所判決     | 582 |
| 3   | 専攻科修了認定に関する最高裁判所判決  | 583 |
| 4   | 富山地裁の和解勧告に基づく解決     | 585 |

|                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| 第3節 日本海経済研究所の活動                      | 586 |
| 第4節 創立50周年記念事業                       | 588 |
| 第5節 経済学部校舎の増築                        | 602 |
| 第6節 経営法学科の増設                         | 602 |
| 1 法学系講座（学科目）の経緯                      | 602 |
| 2 国立大学唯一の経営法学科                       | 603 |
| 第7節 創立60周年記念事業                       | 604 |
| 第6章 経済学部興隆の新展開（第3発展期）                | 611 |
| 第1節 経営短大の合併による昼夜開講制と大学科目制の導入・教員組織の充実 | 611 |
| 1 工学部移転にからむ経営短大改組問題の台頭               | 611 |
| 2 高岡短大創設と経営短大改組の動き                   | 611 |
| 3 経営短大の実情と母体学部改組への布石                 | 611 |
| 4 経済学部での問題点                          | 613 |
| 5 昼夜開講制についての「中間報告」                   | 614 |
| 6 概算要求                               | 615 |
| 7 改組の実体                              | 615 |
| 第2節 大学院経済学研究科修士課程の設置                 | 617 |
| 1 設置のための準備経緯                         | 617 |
| 2 研究科の設置目的と特色                        | 618 |
| 3 研究科の概要                             | 618 |
| 4 その他                                | 620 |
| 第3節 日本海経済研究所の環日本海経済研究                | 620 |
| 第4節 教育改革による新カリキュラム                   | 623 |
| 1 教育理念                               | 623 |
| 2 教育課程の内容と特色                         | 623 |
| 第5節 経済学部校舎の改築                        | 625 |
| 1 建物の不足                              | 625 |
| 2 管理研究棟の老朽化                          | 626 |
| 3 管理研究棟の増改築                          | 626 |
| 4 新しい管理研究棟                           | 627 |
| 第6節 創立70周年記念事業                       | 628 |
| 第7節 外国人留学生・研究者の受け入れと学術交流協定締結         | 633 |
| 1 外国人留学生の受け入れ状況                      | 633 |
| 2 受け入れの基本方針と課題                       | 635 |
| 3 留学生の指導体制と支援体制                      | 635 |
| 4 国際交流                               | 636 |
| 5 学生の海外留学・研修                         | 637 |
| 第8節 卒業生の進路                           | 637 |



## 下巻内容項目

### 第 部 部局編

#### 理学部

- 第 1 章 理学部の歴史的背景
- 第 2 章 文理学部の整備（昭和28～41年）
- 第 3 章 理学部（理学科）の発展 その 1  
(昭和42～51年)
- 第 4 章 理学部の発展 その 2（昭和52～平成4年）
- 第 5 章 理学部の発展 その 3（平成5年以降）

#### 工学部

- 第 1 章 工学部創設への序章
- 第 2 章 工学部の整備と拡充
- 第 3 章 工学部発展への胎動と苦悩
- 第 4 章 工学部五福移転の達成と  
高次工学教育研究機関への展開
- 第 5 章 研究・教育活動と学生・院生の動向
- 第 6 章 工学部の運営組織と諸施設の充実
- 第 7 章 仰岳会のあゆみ

#### 廃止された部局

##### 1 薬学部

- 第 1 章 前 史
- 第 2 章 黎明期
- 第 3 章 薬学部の整備・充実（奥田キャンパス時代）
- 第 4 章 薬学部の拡充・発展  
(昭和38年から富山医薬大への移行まで)
- 第 5 章 医科薬科大学の創設

##### 2 和漢薬研究所

##### 3 教養部

- 第 1 章 教養部の設置
- 第 2 章 教育体制の推移
- 第 3 章 学生問題への対応
- 第 4 章 教養部将来計画とその終焉

#### 4 経営短期大学部

- 第 1 章 総 論
- 第 2 章 勤労学生
- 第 3 章 支持団体
- 第 4 章 改 組

#### 附属図書館

- 第 1 章 附属図書館の沿革
- 第 2 章 施設・設備
- 第 3 章 管理運営
- 第 4 章 図書館業務
- 第 5 章 図書館資料

#### 保健管理センター

- 第 1 章 沿 革
- 第 2 章 組織と運営
- 第 3 章 施設と運営
- 第 4 章 事 業
- 第 5 章 将来展望

#### 水素同位体機能研究センター

- 第 1 章 沿 革
- 第 2 章 運営機構および研究組織
- 第 3 章 施設および設備
- 第 4 章 教育および研究活動
- 第 5 章 将来展望

#### 地域共同研究センター

- 第 1 章 設置の経緯
- 第 2 章 地域社会への窓としての活動
- 第 3 章 設備の充実と建物の増築

#### 総合情報処理センター

- 第 1 章 沿 革
- 第 2 章 運営組織とスタッフ
- 第 3 章 施設および計算機システムの変遷
- 第 4 章 業務サービスおよびその他の活動
- 第 5 章 研究・教育・業務支援活動

## 生涯学習教育研究センター

- 第1章 沿革
- 第2章 組織・運営
- 第3章 センター事業
- 第4章 センターの研究活動
- 第5章 今後の展望

## 留学生センター

- 第1章 留学生センターの設置
- 第2章 留学生センターの組織と運営
- 第3章 留学生センターの施設と設備
- 第4章 留学生センターの業務

## 事務局・学生部

- 第1章 事務局
- 第2章 学生部

## 第 部 資料編

- 1 沿革図
- 2 沿革
- 3 歴代主要役職員
  - (1) 歴代学長一覧
  - (2) 歴代部局長等一覧
  - (3) 歴代共同利用施設等の長一覧
  - (4) 歴代評議員一覧  
(各学部および教養部の選出評議員)
  - (5) 歴代事務局長一覧
  - (6) 歴代部・課長等一覧
  - (7) 歴代事務長一覧
- 4 名誉教授一覧
- 5 組織図
- 6 教職員定員の推移
- 7 歳入歳出変遷表
  - (1) 歳入決算額の推移
  - (2) 歳出決算額の推移

## 8 土地および建物面積

- (1) 昭和24年5月31日当時の土地  
および建物面積と所在地
- (2) 土地および建物面積
- (3) 富山大学口座の敷地取得経緯
- (4) 富山大学課外活動施設地口座の  
敷地取得経緯
- (5) 富山大学教育学部附属学校口座  
の敷地取得経緯
- (6) 富山大学教育学部農場実習地口座  
の敷地取得経緯
- (7) 富山大学学生寄宿舎口座の  
敷地取得経緯
- (8) 富山大学自然観察実習センター  
口座の敷地取得経緯
- (9) 富山大学奥田宿舎口座の  
敷地取得経緯
- (10) 富山大学五艘宿舎口座の  
敷地取得経緯
- (11) 主な建物の整備経緯

- 9 学部別入学定員の推移一覧
- 10 外国人留学生受け入れ状況
- 11 年度別卒業者数および修了者数
- 12 学部別卒業者および研究科別修了者の  
進路状況
- 13 科学研究費補助金採択状況
- 14 外部資金の受け入れ状況の推移
- 15 在外研究員・内地研究員派遣人数調
- 16 民間等との共同研究実施件数一覧
- 17 富山大学附属図書館蔵書の推移

執筆者一覧

編集後記

# 第 部 総 説 編





## 第1章 富山大学創立の経緯から開学15周年まで

富山大学は昭和24(1949)年5月31日に開学した。そして昭和39(1964)年5月に15周年を迎え、この平成11(1999)年5月には50周年を迎えることができた。今回の『富山大学五十年史』編纂は50周年記念事業のひとつとして企画されたものである。ただ、富山大学史の編纂はこれがはじめてではなく、先の15周年記念事業のなかでも、『富山大学十五年史』が企画され、それは昭和39年10月31日に挙行された「開学15周年記念式典」に間に合わせて刊行された。A5版318ページ、大きくは総括編と部局編からなるものであった。企画から刊行までわずか6カ月というハード・スケジュールのなかでの仕事であった。その時の経緯は『富山大学学報』第59号(昭和39年10月発行)に次のように記されている。

### 富山大学十五年史の刊行と経過

こんど開学15周年を記念して富山大学十五年史が刊行された。年史としては本学最初のものである。A5版の本装幀で全文318頁、内容は、～章が総括編、～章は部局編、末尾が職員記事および関係者の追憶寄稿で結ばれている。巻頭に半扉を挿入し飛雲模様の和紙を用いたことは編さん委員長のささやかな愛情を示したものといえよう。

あとがきにもあるように短期間の編さんで大変無理があったらしく、その経過は次のとおりである。

昭和39年3月30日の評議会によって15周年記念行事の大綱が定まり、15年史編さん準備委員会が発足し、浅岡図書館長及び大島、養田両教授が委員に、図書館事務長が幹事となり、附属図書館がその編さん事務を担当することになった。

その後数次の準備委員会を経て5月26日準備委員会の推せんにより学長から次のとおり編さん委員の委嘱があり、高瀬教授を委員長に推して15年史編さん委員会が発足した。

編さん委員等次のとおり。

総括篇担当 高瀬 重雄(学生部長)

部局篇担当

文理学部 大島 文雄、植木 忠夫

教育学部 和田 徳一、神保 放牛

経済学部 新田 隆信、柴田 裕

薬学部 森田 直賢、高林 昇

工学部 長元亀久男、養田 実

図書館 図書館長、同 事務長

経営短大 水井 謹作、

回顧録 (別途執筆を依頼=7人程度)

なお、原稿の割当枚数は、総括篇=200枚、部局篇のうち、各学部はそれぞれ60枚、図書館=30枚、経営短大=15枚、回顧録は60枚であった。

編さん委員会では、発刊部数、冊子の形式、原稿の割当執筆の分担、文章の基本形式等を決定し、更に完成時期を奉祝記念日に間に合うようにとの学長の深い希望に副って原稿の締切りは8月15日、印刷廻しを9月上旬とし、10月30日の完成を目途とすることになった。

また、この席で大島・和田・神保の各委員からなる編さん小委員会も設けられた。

かくて、3回の編さん執筆委員会と、6回に及ぶ編さん小委員会を経て10月24日19時、記念日に間に合うためのぎりぎりの線で不充分さに後髪を引かれながらも最後の校正を終えた。

この間、資料は存外に乏しく、その点執筆者は非常に苦勞されたようだ。また、殊に執筆者の多



『富山大学十五年史』

い複雑な校正作業を10日あまりの短時日のうちに3校まで終えねばならないはめにおちいり各委員は大変苦勞された。このようにして奉祝日に漸く一部が間に合い、残部も印刷の不備を修正してから後日完成配布された。(附属図書館より寄稿)

今、『富山大学十五年史』を読み返してみると、多少の不備はあっても、富山大学創立に直接かわった人びとが健在であり、また開学まもないことゆえ、若々しい富山大学の姿がよく伝えられていると思う。したがって今回の『富山大学五十年史』における総説編では『十五年史』以降、50周年までの富山大学35年間の「通史」に重点をおき、それ以前については『富山大学十五年史』の「総括」史(1~88頁)を再録することでそれに代えたいと思う。

## 第1節 開学までの経緯

### 1 学制の改革

昭和20(1945)年8月15日、太平洋戦争は日本の敗北をもって終結した。同年9月2日、降伏文書の調印・発効とともに、天皇および日本国政府の国家統治の権限は、連合国最高司令官の制限のもとにおかれ、日本はポツダム宣言に定められた諸条項によって政治の管理をうけることとなった。そしてポツダム宣言に定められた諸条項のうち、軍国主義の除去と軍国主義的ないし極端な国家主義的指導者の追放および軍国主義的諸制度の徹底的打破という条項は、なかんずく日本の教育制度の一大改革をもたらさねばならぬ重大な意義をもつものであった。

すなわち連合国総司令部は、10月22日に「日本教育制度二対スル管理政策」を発表して、教育制度に関する総司令部の基本的な政策を明らかにした。ついで10月30日「学校教育及び教育関係者ノ調査・除外・認可ニ関スル件」を指令し、12月15日「国家神道・神社神道に関する政府の保証・支援・保全・監督ならびに弘布の廃止に関する件」を指令し、さらに12月31日に至って「修身・日本歴史および地理停止に関する指令」を出した。この三つの重要指令は、ただちに日本政府の手によって実施され、教職員の

適格審査が開始された。また校内における御真影奉安殿・英霊室・神棚などの除去が指示された。

文都省はしかし、これにさきだつ昭和20年9月15日「新日本建設の教育方針」を示して、不安と混迷のうちにある学校教育に一応の方向を与えることを図っていた。それは、「文化国家、道義国家建設の根基に培う」ことこそ、教育の目標であるとし、「今後の教育は、益々国体の護持に努むると共に、軍国的思想および施策を払拭し、平和国家の建設を目途」とすべきことを内容とするものであった。ついで昭和21(1946)年1月1日には、天皇の神格否定の詔書が出され、「天皇を以て現御神とし、且つ日本国民を以て他の民族に優越せる民族にして、延いて世界を支配すべき運命を有すとの架空なる觀念」は否定された。そして同年5月文部省が出した「新教育指針」は、占領軍の教育管理政策による指令の重要性を強調するとともに、新しい教育の理念として「人間性・人格・個性の尊重」「科学的水準及び哲学的・宗教的教養の向上」「民主主義の徹底」をかけた、平和国家文化国家建設の理念を高らかにうたったものであった。この「新教育指針」は、ほぼ時を同じくして発表されたアメリカ教育使節団報告書とともに、戦後における日本の教育の基本的な指針として、最も重要な意義を担うに至ったのである。

アメリカの教育使節団は、昭和21年3月、連合国最高司令官の要請に応じて、日本の新教育体制建設の基本方針を勧告するために来日した。

Stodard.G.D氏を団長とする27名からなる使節団は、日本における民主主義教育、日本の再教育の心理的部面、日本教育制度の行政的再編成、日本復興における高等教育の四つの課題について研究し、来日以来約4週間ののち、3月30日に、教育制度全般にわたる報告書を連合軍総司令部に提出した。そして4月7日マッカーサー元帥はこの報告書を全面的に支持するという声明を出し、ここに占領軍の教育政策が基本的に決定をみることとなった。

しかるにこの報告書の高等教育に関する項は、次のようにのべている。

「日本の自由主義思潮は、第一次世界大戦に続く数年の間に、主として大学専門学校教育を受けた男女によって形成された。高等教育は今や再び自由思

想、果敢な研究及び国民のための希望ある行動の、模範を示すべき機会に恵まれている。これらの諸目的を果すために、高等教育は少数者の特権ではなく、多数者のための機会とならなくてはならぬ。

高等程度の学校における自由主義教育の機会を増大するためには、大学に進む予科学校（高等学校）や専門学校のカリキュラムを相当程度自由化し、以て一般的専門教育を、もっと広範囲の人々が受けられるようにすることが望ましいであろう。このことはあるいは大学における研究を、あるいはまた現在専門学校で与えられるような半職業的水準の専門的訓練を、彼らに受けさせることになるが、しかしそれは、より広範囲の文化的及び社会的重要性を持つ訓練によって一層充実することとなるであろう。

専門学校の数を増加する他に、適当な計画に基づいて大学の増設が行なわれるよう我々は提案する。」

この報告書の条項は、のちに新制大学をうみだす伏線をなすものとして特記さるべきであった。日本政府は、この教育使節団の勧告にもとづく総司令部の示唆のもとに、日本の教育制度そのものの根本的な改革に着手しはじめた。すなわち従来の複雑で多元的な系統にわたる教育の組織を整理して、新たにいわゆる 6・3・3・4 の一貫した進学制度をとり、かつそれに対応すべき新しいカリキュラムをとることとした。この学制の改革にあたって、政府の諮問機関として中心的な活動をしたのは、昭和21年8月に発足した教育刷新委員会であった。この委員会は、ストダード博士らのアメリカの教育視察団の来日に際し、総司令部の要請によってつくられた日本教育家委員会を改変し、教育に関する見識を有する人々を集めて発足したものであった。

6・3・3・4 の新しい学制を実施するに当たっても、日本側と連合国軍側との間に、見解の相違にもとづく若干の軋轢が生じたことがあった。しかしやがて昭和22（1947）年3月、民主主義的教育の基本原則をおりこんだ教育基本法と、新しい6・3・3・4の教育組織の確立を規定する学校教育法とが制定公布されるに至った。この教育基本法と学校教育法の二つの法律は、富山大学をふくめた新制大学を規制して、いまに及んでいる。したがって、この2法案の成立と施行は、新制大学発足のためには、歴史的な重要性をもつものである。

しかしこの法案の成立以前に文部省は、戦後の大学設立認可に関する基準を定めるため、10名の教育専門家よりなる「大学設立基準設定に関する協議会」を設けた。この協議会は、昭和21年10月という戦後の日なお浅い時期に発足しただけに、はじめはもっぱら旧制の大学設立に関して審議を重ねていた。しかるに同年12月には教育刷新委員会において、6・3・3制の上に設けらるべき大学は、4年制の新しい制度によるべきことが決定され、かつそれが建議されるに至った。したがって基準設定協議会も、これに呼応して、新制大学の設立基準を審議の対象とすることとなった。さらに昭和22年3月からこの協議会の性格もC.I.E.（総司令部民間情報教育部）の示唆により、文部省の直接の運営をやめ、各大学の代表からなる協議会委員の互選によって座長をえらび、自主的な運営を行うことになった。この大学設立基準設定協議会の手で、はじめてつくられた「大学設立基準に関する要項案」が、そののち数次にわたる改訂を経て、いまま新制大学設置審査の基準となっている「大学設置基準」となったのである。かくて昭和22年7月に至り、文部省の支配に属さない自治的な大学基準協会が、46大学の代表を集めて発足した。しかしこの協会もC.I.E.の指導のもとにあつて、The Japanese University Accreditation Association とよばれJ.U.A.A.と略称した。協会はいままで協議会の手で練られてきた大学設置基準案を、協会の定款に定める大学基準として採用することとし、協議会は協会の基準委員会に事務をひきついで自然解消を遂げた。

一方文部省のなかには、昭和23（1948）年1月政令第11号を以て大学設置委員会が設けられた。これは設立または昇格を求める大学を審査するための機関であつて、45名の委員で構成された。45名中約半数の22名は大学基準協会から、また残りの23名が高等専門学校関係者や学識経験者ならびに官庁関係者のうちから選ばれることとなった。この委員会の審査答申によって、文部省が公立1、私立11、合計12の新制大学の設立を認可したのは、昭和23年4月であつて、ここに日本の新制大学がはじめて誕生したのである。

以上のように大学の設置基準が制定され、また大学設置に関する審査委員会が発足したことは、新制



大学設立の準備が、国として大きく進められたことを意味する。

しかしことここに到達するまでには、いろいろな意見がでて、多くの曲折を経なければならなかった。わけでも国立の新制大学については、旧制の大学から転換するとともに、旧制の高等専門学校を改編するという方法をとるわけであったが、長い歴史と伝統をもつ旧制の高等専門学校を改編し、かつこれを新制大学に統合するということは、なかなかの困難を伴うことが予想された。ことに旧制の高等学校については、従来の高等学校が異色ある人間形成の役割を果たしてきたことを主張して、これを廃止することに反対するものがあった。また師範学校や青年師範学校については、これを都道府県の管理にうつして、国立の大学から独立した教員の計画養成の機関であるべきであるという議論もあった。C.I.E.教育顧問のW.C.イールズ氏は、大学の全面的な地方委譲案を出して、たちまち日本側の猛烈な反対をうけたこともある。また一府県ではなく、一地方の学校を統合して大学にすべきだという意見もでた。

このような論議のたたかわされていた昭和23年12月9日、文部省は省内に新制大学設置推進本部をもうけて、大学設置を推進することとした。C.I.E.当局は、大学設置に関する指導原則11カ条を示し、この方針を貫いて大学の設置をはかるよう要請した。そのなかには、従来日本の大学が、大都市にのみ集まっている弊害を指摘して、これを是正するために一つの府県に一つの大学の実現を図るという原則もふくまれていた。文部省はこの原則に一部の修正を加えて、国立大学の実施計画を建てた。そしてこの実施計画方針は、富山大学をはじめ多くの地方の大学設立の基本的な構想に大きな影響を与え、その原則に則って大学を設立しようとする事となった。その意味で、大学設置問題の具体的な方向を決定づけたものとして、この文部省の実施計画のもつ意義は大きい。すなわちそのなかには

- (1) 同一地域にある官立学校は、これを合併して一大学とし、一県一大学の実現をはかること。
- (2) 新制国立大学における学部または分校は、他の府県にまたがらぬものとする。
- (3) 各都道府県には必ず教養および教職に関する学部もしくは部をおく。

等の原則があり、また大学の名称についても、原則として都道府県の名を用いることとしている。

このような実施計画案には、しかしそれぞれの高等専門学校の特殊事情から反対論をなすむきもあった。たとえば高専校のなかには、他県に既存する大学へ合流することを希望するものがあつた。また師範学校のうちには統合をきらって、独立の単科大学たらんとする意見もあつて、論議はなかなか帰一するところを知らぬ有様であつた。

昭和22年に制定された学校教育法は、その第52条において、新制大学の目的について規定していた。それによれば、大学は学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的・道徳的および応用的能力を展開させることが目的であるとしている。すなわち新制大学は、自ら専門の学芸について研究開拓するとともに、学生に対しては広く学術のすぐれた知識と方法とを授け、かれらがやがて社会のいとなみと発展に参加すべき基礎をつちかう機関である。これは大学令に規定していた明治以来の、旧制大学が目的としたところと、かなり異なったものである。旧制大学は「学術ノ蘊奥ヲキハメ・兼ネテ人格ノ陶冶ニ資スル」といったのに対して、新制大学の目的は、はるかに具体的に学校教育法に示されていた。具体的ではあるが、また目的が拡大されていることも否定し難い。昭和23年1月文部省が刊行した「日本における高等教育の再編成」というパンフレットにも、新制大学の特長は次の点に要約されるとしている。すなわち一般教育の尊重、職業教育の重視、大学院に連なる学問研究の推進の三つである。

いいかえれば新制大学は、第1に円満な人格を養い、国家社会の健全な形成者をつくりあげる目的をもって、一般教養の獲得を重視する。人文科学・社会科学および自然科学の広い基本的な科目を学ぶことは、専門的なせまい分野の研究と同じように重視されねばならない。それは旧制の専門学校等の教育においては、不十分であつたけれども、自由でとらわれぬ視野をもち、ゆたかな人生観に立ち、正しい判断力をそなえた人間形成の上に必要欠くべからざるところである。そして第2には、職業的な訓練ということが、学問研究のための準備と同じように重視されねばならないとして職業教育を実施する。旧



制の大学は、本来の目的を学術の研究におき、職業的訓練をほどこすことを専門学校にゆだねていた傾向があった。したがって大学における職業教育はいちじるしく軽視されており、旧制高校では無視されていたといわねばならぬ。これに反して新制大学は、現実生活に即した職業的な訓練を重視し、そのために必要な高い学力を与えるよう配慮しなくてはならない。さらに第3には、学術の中心として、学問研究の推進を目的としなければならない。この点は旧制の大学と同様であって、大学院が任務とする人類の学術に貢献する前提としての役割を果たすべきである。

新制大学がもつ以上の諸目的を達成するために、4年制の大学において学生の履修取得すべき学科目および単位についても、種々なる論議の結果、次のように定められた。

- (1) 一般教育科目すなわち人文・社会・自然科学の各系列にわたって32単位以上。
- (2) 専門科目は、その関連科目および自由選択科目をあわせて84単位以上。
- (3) 保健体育は、講義および実技各2単位計4単位以上。

以上合計124単位以上を履修取得した学生に学士の称号を与え、卒業を認めることとなる。もっともこのような単位が定まるまでにも、さまざまな経過があった。たとえば一般教育もはじめは一般教養とよんで外国語をふくめていた。体育の科目名が保健体育ということに固定するまでにもかなりの経過がある。また単位数にしてもはじめは一般教養科目40単位以上・専門科目80単位以上といわれたことがあり、学士の称号についても従来はなかった学芸学士や社会科学士が生まれることになるまでに幾多の論議がくりかえされた。

しかし結局、従来の3年制の大学と異なった目的・性格を有し、また特長ある教育の機関として4年制新制大学設立の準備が、昭和22年から23年にかけて進められていたわけである。このような情勢は、中央においてのみならず、地方においても大学設立の可能性を思わせるものであった。しかし地方では、新制中学や新制高校の問題が、より大きく関心をよんで、それが大学問題に及ぶには若干の日時を要した。富山において大学を設立しようという声がよく

やく大きくなつたのは、昭和22年の春ごろからであった。

## 2 大学の構想

富山大学は、昭和24(1949)年に文理学部・教育学部・薬学部・工学部の4学部をもって発足した。そして五つの高専および師範学校を包括しながら出発した。この4学部開設の基盤となったのは五つの国立高専校および師範学校である。すなわち富山高等学校・富山師範学校・富山青年師範学校・富山薬学専門学校・高岡工業専門学校がこれである。これらの高専校および師範学校のうち師範学校も薬学専門学校も昭和20(1945)年8月2日戦災によって校舎のすべてを失っていた。また高岡工業専門学校は、創設日なお浅く、教授陣容や施設・設備において、いまだ十分にはととのわぬ状態にあった。戦災をまぬがれた富山高校においても、食糧難・住宅難その他の困難な社会条件のなかで、学校の授業を続けるだけでも、容易ではなかった。終戦直後における県下所在の高専校および師範学校は、大略以上のような状況にあって、これを大学の学部昇格させるという構想は、はじめ自然的には生まれるべくもないほどであった。

しかし新しい学制の論議がさかんうちに昭和22(1947)年のはじめごろから富山県下的高等専門学校のうちにも大学への転換と学部への昇格の話題がもちあがった。6・3・3の新学制では、旧制の高等専門学校そのままの存続をゆるさないことが明らかになって来たからである。高専校のうちでも、高岡工専は、同校の大学昇格期成同盟会学校会を、昭和22年2月19日に発足させた。しかしこれらの大学



今の富山大キャンパスにあった35連隊 富山市五福  
(北日本新聞社提供)

昇格期成同盟会の目標は、はじめは各高専校思い思いに大学に昇格することにあった。当時はまだ一県一大学の方針が確立していなかったから、高専校が単科の大学になるという考え方もあり得たわけである。各高専校および師範学校にとって、戦災復旧ならびに設備の充実は焦眉の急を要する問題であったが、それが大学昇格という希望的な事柄とのからみあわせの上に考慮されはじめた。高専校ならびに師範学校は、それぞれ永い伝統の上に立ち、かつてありし程度の授業と研究が行えるまでに復旧することを念じながら、しかも一方では、いまだ富山では経験したことのない大学への昇格という飛躍的發展を望むという場面にたちむかったわけである。一般県民のうちにも、一部の間に富山に大学を設置する熱心な要望もないではなかったが、また他方には大学昇格は過大な要望ではないかという消極的な受けとり方も存在していた。

しかし高専校および師範学校としては、急速に国立大学創設の計画を進める必要にせまられてきた。それは前にのべたように、昭和22年7月8日には大学基準協会が発足して、大学設置の基準を制定したのみならず、同年5月12日と13日の両日、日本大学の講堂に全国から46の大学の代表が集まって、大学設立基準設定連合協議会なるものを開いた。そしてこの協議会がつくった「大学設立基準に関する要項案」について、地方の各大学や高専校の意見を聞くこととした。これがために地方ブロックごとに大学・高専校の会合が開かれることとなった。富山が所属する中部地区においては6月2日、中部地方8県の官立高専校長会議が、名古屋大学総長田村春吉氏の招請のもとに、同大学の医学部の講堂で催され、富山県下の各高専校の校長もこれに出席した。ついで7月18日には高専校に対して「大学設置基準」が送達され、さらに8月上旬に至って文部省は、高専の校長宛に、新しい学制移行についてさまざまな方式が考えられることを示し、この問題に対する学校側の希望を申し出るよう求めた。富山県下の高専においては、それぞれの学校の実情に即しながら、大学へ移行することの希望を回答した筈である。このときに至ってもなお、一県一大学の構想が固定しない状況にあったので、各校各々の回答とならざるを得なかった。

このようにして富山県下における高専校および師

範学校の大学移行の問題は、昭和22年7月ごろからようやく具体的な動きを示しはじめたといえることができる。5人の校長が会合を開いて大学移行に関する話し合いをはじめ、またその場合における地元の援助方についても富山県当局と談合をはじめた。

一方東京在住の富山県人会は、昭和22年10月12日、参議院の食堂広間で開催された。県出身の政界の長老野村嘉六氏や元東京市長牛塚虎太郎氏も列席して、戦後最初のこの在京富山県人会は、終始なごやかな空気であったが、席上出席者のなかから、東京に富山県出身者の学生寮を設けること 富山県に総合大学を設置することが提案され、これが出席者全員の賛成を得て決議されたのである。

また富山県においては、昭和22年11月の県議会において、大学設置準備費を可決し、職員をして大学設置の準備に当たらせ、また県内外の有力者を集めて大学設置期成同盟会をつくる仕事に当たらせた。この期成同盟会は12月7日高辻副知事を会長とし、富山県関係の国会議員や県議会議員、県下の各市長の名をつらねて発足し、最初の事務局長に元富山高校長の成田秀三氏を当てることとした。

高専校では、5人の校長で組織する大学設置委員会を結成した。また各校からえられた教授1名と、事務長とをあわせて、大学設置委員会幹事会を結成した。また大学教官の人事について内審議をするための人事内審委員会を結成した。内審委員会は各高専および師範学校の教官によって選挙された2名ずつの教授が集まったもので、計10名からなる委員会である。これらの各種委員会の委員といえども大学の卒業生ではあっても、大学の教授や大学の事務官たりし経験者は極めて少数しかなかった。その上に、伝統を異にする高専校や師範の利益代表者たる立場をこえることは容易でなかった。したがって大学の設置認可の申請書を作製するまでには、実に長い間の意見の調整が必要であった。論議が深夜におよんで、なお帰一せず、翌朝会議の再開を約して散会したことも一再ではない。昭和23(1948)年が明けて、大学の開校が予想される24年が迫ると、これら各種委員会の会議はますます頻ぱんに開催されるようになった。かくて昭和23年1月16日、各高専の5人の校長も出席して富山県庁で開かれた大学設置期成同盟会の席上で、はじめて一般に公開されたいわゆる

総合大学の構想は、教育学部は3年を修業年限とする学生定員1,200名の学部とする他、4年制の学生1,000名を定員とする政経文学部、320名定員の理学部、600名定員の工学部、400名定員の薬学部、480名定員の農学部を設置したい。そのためには2億5,000万円程度の創設費が必要であるが、それは昭和24年から4カ年の県の起債によってまかなうことにしたいというような、いわばまだ漠然たる構想にすぎなかった。この構想は、のちに文部省に提出された富山大学設置要項の4学部複合大学案と、その内容において著しいちがいがあつた。これをもって6学部をもつ富山総合大学とよんでいたのであるが、昭和23年の正月には、まだこのような構想が論じられた程度であつた。しかしそれでもひとたびこの総合大学の構想が新聞紙上に報導されると、早くも誘致の運動をはじめめる向きがあつた。たとえば農学部案が報ぜられると、さっそく中新川の地区に誘致の声があがった。すなわち雄山町(現在の立山町)に農業と林業の二科をおき、上市町に畜産と農業土木、滑川町に水産科をおかれないというような趣旨のものであつて、これは大学の学部を新設することよりも、従来の農学校や水産学校の施設を国立にうつすに過ぎないことをねらった案のようにもみうけられた。

それぞれの高専と師範を、単科の大学にするという考え方は、しかし昭和23年にはいつて漸く影をひそめた。それでも4月5日に薬学専門学校の校長室で開かれた5校長を中心とする会議では、まだ連合大学案と称するものに一応のおちつきをみせた程度であつた。連合大学とは、富山高校を母体とする社会大学または文理大学、富山師範と同青年師範を母体とする教育大学、富山薬専を母体とする薬科大学、高岡工専を母体とする高岡工業大学をつくり、相互



新制大学の開学に向けて会議が重ねられた富山薬専の校長室  
(北日本新聞社提供)

に連合してひとつの大学とするという案である。この案にしたがつて、大学設置認可申請の第一次案も、高専校および師範学校別々に作製され、そして別々に提出された。

しかるに5月のはじめに、文部省は、「国立新制大学切替措置要項案」と、「大学設置認可申請書の記載様式」とを各学校に配布した。前者には高専校や師範学校の大学への切り替えに関して、明確な方針を指示していた。すなわち、

- (1) 国立総合大学は附属の予科専門部等を包括するは勿論、特殊の大学を除きその所在地の高専校等を合併して、新制の総合大学とする。
- (2) 国立の単科大学は附属の予科専門部等を包括するは勿論、特殊の大学を除きその所在地の高専校と合併して総合または複合の一大学とする。
- (3) 前二項に包含されない高等学校・専門学校・教員養成諸学校は、特殊の学校を除きその地域毎に合併して複合の一大学とする。
- (4) 総合または複合の大学に合併しない特殊の学校に限り単科の大学とする。
- (5) 二つ以上の国立大学が連合して総合または複合の形態をとり、または国立大学が所管の異なる大学と協合して教育を行う場合がある。

というのであつた。これによれば富山県の場合は、高専校と師範学校しかないわけであるから必然的に第3に示された複合大学になるより他に道はなかった。ただし、当時においても師範学校には第4の指示によって単科の大学たらしめとする声絶えてしまったわけではなかった。しかしこの要項案が示されて、はじめて複合大学案が大体の方針として採用されたのであつた。そして大学の名称も富山大学とすることに固まってきたのであつた。総合から連合へ、連合から複合へ、大学の構想も幾度転じたけれども、昭和23年5月に至つて、ようやく4学部を有する複合大学としての富山大学ということに論議はおちついてきたというべきである。

大学全体の構想は、おおむねまとまっても、学部のなかの学科の別や講座をどのように立てるか、また一つの講座ではどのような講義と研究が行われるべきか。また各講義は何単位を課するのが妥当であるか。さらには講座担当の教授・助教授その他の教官をどのように確保すべきか。また大学の事務組織



をいかにすべきか。その事務機構に配置さるべき事務官をどのようにして確保すべきか。学生の補導と厚生に関する部や図書館の問題をどのようにするか。およそこのような大小様々な問題は山積したままであった。それにもまして、新制大学は旧制大学と異なって、学生に一般教育や体育の授業をしなければならないが、これをいかにして実施したらよいのか。また教員たらしとするもののいわゆる教職の単位はどうあるべきか。等々の問題の論議ももちろん残されていた。

これらの諸問題を明確にした上でなければ申請書を提出することができないわけであった。学則の案というものもあらかじめ要求されているのであるから、その草案をつくる必要にもせまれた。こうした多くの問題の評議は、昭和23年5月から7月にかけて5校長を中心として行われた。それは決しておだやかな雰囲気のうちのみ行われたのではない。たとえば5月10日富山県庁で行われた大学問題の会議において、高等学校長と師範学校長の間にはげしい論議のやりとりがあり、5月21日富山師範学校における談合においても、高専校思い思いの発言があって統一の見解に到達することの至難さを思わせた。会議は紛糾して長時間にわたることもまれではなかった。幹事に当たった人々の苦心は、そうしたまちまちの見解をきくのみでは、文部省から提出を要請されている「富山大学設置に関する調書」をつくることができない点にあった。しかも、このころになると幹事会開催の通知をうけても、出席しなくなった人々もあった。そしてわずか数名の幹事が相談をして調書に記すべきもののうち、たとえば校地・校舎の坪数等あまり論議を必要としない部分の原稿をさきまわりして作製した。また問題の所在点を事務的に整理して、校長会の議事の進行に便ならしめる等の方法をとった。またこのころに至って、いよいよ人事内審委員会の会合が頻ぱんにひらかれた。人事内審委員会の仕事は、高専や師範学校の教官が、大学の教授・助教授・講師等にくみこまれる場合の順位を、学科目別につけて、これを校長会に報告するというだけのことであって、教官の資格の有無についての審査は文部省にもうけられた資格審査委員会で決められることになっていた。7月にはいって校長会・幹事会はほとんど毎日のように開か

れた。そして幹事会は、従来の校長会の討議の結果にもとづき、大学設置認可申請を起草した。そしてこの原稿は、従来各校別に提出した場合のように謄写版にせず、活字印刷にすることとした。原稿が印刷会社に送られたのは7月末で、8月にはいって2日から3日間は、幹事数名が印刷会社の寮に合宿して校正に当たった。校長会では学則案の審議も行われたが、なかなかかはばかしくは進まなかった。それらの原稿印刷の校正のために、幹事数名は8月17日から19日まで再び合宿した。このようにして漸く書類ができあがり、これを文部省に提出するに至ったのは、昭和23年9月のことである。

このようにして、富山大学設置に関する調書と題するいわゆる申請書ができあがるまでに払われた苦心と努力は、並大抵のことではなかったといえる。しかしこれはひとり富山大学ばかりではなく、高専校と師範学校から複合大学の案をつくりあげようとしたすべての大学に共通したことであったにちがいない。それぞれ数十年にわたって異なった歴史を有する五つの学校を、一つの大学の四つの学部にまとめあげるということは、それぞれの学校の立場からだけでは極めて考え難いことであって、高邁な大学創設の理念がまず存在していて、これに賛同するものによってのみ大学が創設される場合と自ら異なるわけであった。

### 3 設置の申請

前節でのべたようにしてつくられた申請書は、表紙に富山大学設置に関する調書とかかれた3冊からなる冊子であった。その内容は、

- 1 目的及び使命
- 2 名称
- 3 位置
- 4 校地総坪数
- 5 校舎等建物
- 6 図書・標本・機械・器具等施設概要
- 7 学部及び学科の組織並びに附属施設
- 8 学部及び学科目又は講座概要
- 9 履修方法及び学位授与概要
- 10 職員組織概要
- 11 学部及び学科別学生定員





「富山大学設置に関する調書」 開学の目的や、学科、講座、施設の概要などを細かく記している

- 12 設置者
- 13 維持経営の方法概要
- 14 大学設置の時期

等にわたっている。そして目的および使命には、

大学は教育基本法及び学校教育法に依り、文理学部・教育学部・薬学部・工学部を置き学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的道徳のおよび応用的能力を展開させることを目的とする。

としている。校地は文理学部が18,368坪、教育学部82,498坪、薬学部25,875坪、工学部24,031坪で、合計150,772坪であった。文理学部の校地は、富山高等学校の校地を当て、教育学部は富山師範学校および富山青年師範学校の校地、薬学部は富山薬学専門学校の校地、工学部は高岡工業専門学校の校地を当てたことはいうまでもない。

また校舎は、文理学部が3,904坪、教育学部3,959坪、薬学部1,077坪、工学部4,094坪、合計13,037坪としている。教育学部や薬学部当てられるべき薬専と師範の校舎は、戦災復旧の途上にあつて、なお不十分な状況にあったことはいうまでもない。

また図書・標本・機械・器具等の施設の概要につ

いては、次表のとおりであった。

表 1

| 区 分   | 図 書      | 標 本     | 機械器具    |
|-------|----------|---------|---------|
| 文理学部  | 53,498冊  | 1,007個  | 14,356個 |
| 教育学部  | 20,348冊  | 198個    | 10,135個 |
| 薬 学 部 | 11,936冊  | 9,106個  | 4,531個  |
| 工 学 部 | 28,707冊  | 703個    | 10,450個 |
| 合 計   | 114,489冊 | 11,014個 | 39,472個 |

この表の備考に、文理学部の図書のなかには、現在（開設準備当時 - 編者注）高岡工業専門学校の管理に属している旧高岡高等商業学校時代の図書約2万冊を含み、標本・機械・器具等についても各学部間に管理換えを行うものがある見込みであるとしている。

また学部および学科の組織については、文理学部は、人文科学科・社会科学科・自然科学科の3学科編成とし、各学部の一般教養課程をも担当実施する。そして薬学部は、薬学科のみとするが、学部が完成のとき厚生薬学科・製造薬学科の2学科にするとしている。

また工学部は、電気工学科・化学工学科・金属工学科の3学科編成として出発することを記している。高岡工専は4科を有したが、工学部発足に際しては1学科をへらすことを明記しているわけである。教育学部は、学科制をとらないが、4年のコースと2年のコースとがある構想であった。

さらに附属施設について、教育学部は附属中学校・附属小学校・附属幼稚園を有すべきことをあげており、文理学部は現在の施設を整備すべきものとして、臨海実験所をあげ、同種のものとして教育学部も、教育研究所と農村科学研究所とをあげている。

学生の学科履修方法与学位称号の授与については、各学部の一般教養科目は1年のとき共通に文理学部において30単位以上を履修させ、他の単位は原則として2年のとき各学部において専門科目と併行して履修させる。4カ年以上在学し、大学設置基準所定の単位数を履修しかつ卒業論文に合格したものは、学士と称することができるの2項目を掲げている。

職員組織については、本部および学部わけ次の表によることとしている。

表2 職員組織概要  
(1) 本部・学部

| 区分   | 学長 | 教 官 |     |    |    | 技 官 |    | 事 務 官 |    |    | 嘱託<br>雇人 | 計   |
|------|----|-----|-----|----|----|-----|----|-------|----|----|----------|-----|
|      |    | 教授  | 助教授 | 助手 | 講師 | 2級  | 3級 | 1級    | 2級 | 3級 |          |     |
| 本 部  | 1  |     |     |    |    | 1   | 2  | 1     | 3  | 8  | 35       | 51  |
| 文理学部 |    | 24  | 37  | 8  | 8  |     |    |       | 1  | 10 | 50       | 138 |
| 教育学部 |    | 22  | 32  | 11 | 14 |     |    |       | 1  | 14 | 93       | 187 |
| 薬学部  |    | 7   | 7   | 7  | 2  |     |    |       | 1  | 7  | 53       | 84  |
| 工学部  |    | 13  | 13  | 13 | 3  |     |    |       | 1  | 8  | 68       | 119 |
| 計    | 1  | 66  | 89  | 39 | 27 | 1   | 2  | 1     | 7  | 55 | 299      | 579 |

(2) 附属施設

| 区 分           | 教 官 |     | 技 官 | 事務官 | 雇人 | 計  |
|---------------|-----|-----|-----|-----|----|----|
|               | 2 級 | 3 級 | 3 級 | 3 級 |    |    |
| 教育学部<br>附属中学校 | 1   | 10  |     | 1   | 6  | 18 |
| 同 小学校         | 1   | 16  | 1   |     | 8  | 26 |
| 同 幼稚園         |     | 2   |     |     | 2  | 4  |
| 計             | 2   | 28  | 1   | 1   | 16 | 48 |

また学部および学科別の定員は次のとおりであった。

表3 学部・学科別学生定員

| 学部   | 学 科            | 学 生 定 員 |     |     |     | 計       |
|------|----------------|---------|-----|-----|-----|---------|
|      |                | 1年      | 2年  | 3年  | 4年  |         |
| 文理学部 | 人 文 科 学 科      | 40      | 40  | 40  | 40  | 160     |
|      | 社 会 科 学 科      | 80      | 80  | 80  | 80  | 320     |
|      | 自 然 科 学 科      | 60      | 60  | 60  | 60  | 240     |
|      | ( 一般教養課程 )     |         |     |     |     | ( 450 ) |
|      | 計              | 180     | 180 | 180 | 180 | 720     |
| 教育学部 | 第1中等教育科( 4年制 ) | 60      | 60  | 60  | 60  | 240     |
|      | 第2中等教育科( 2年制 ) | 60      | 60  |     |     | 120     |
|      | 第1初等教育科( 4年制 ) | 40      | 40  | 40  | 40  | 160     |
|      | 第2初等教育科( 2年制 ) | 160     | 160 |     |     | 320     |
|      | 高等教員教職科        |         |     |     |     | ( 約80 ) |
|      | 計              | 320     | 320 | 100 | 100 | 840     |
| 薬学部  | 薬 学 科          | 80      | 80  | 80  | 80  | 320     |
|      | 計              | 80      | 80  | 80  | 80  | 320     |
| 工学部  | 電 気 工 学 科      | 30      | 30  | 30  | 30  | 120     |
|      | 工 業 化 学 科      | 30      | 30  | 30  | 30  | 120     |
|      | 金 属 工 学 科      | 30      | 30  | 30  | 30  | 120     |
|      | 計              | 90      | 90  | 90  | 90  | 360     |
| 合 計  |                | 670     | 670 | 450 | 450 | 2,240   |

表4 生徒定員数

| 学 校 名    | 科 別   | 生 徒 定 員 |     |     | 合 計   |
|----------|-------|---------|-----|-----|-------|
|          |       | 1年      | 2年  | 3年  |       |
| 富山高等学校   | 文 科   | 80      | 80  | 80  | 240   |
|          | 理 科   | 160     | 160 | 160 | 480   |
|          | 計     | 240     | 240 | 240 | 720   |
| 富山師範学校   | 予 科   |         | 120 | 120 | 240   |
|          | 本 科   | 280     | 200 | 200 | 680   |
|          | 計     | 280     | 320 | 320 | 920   |
| 富山青年師範学校 | 農 業 科 | 40      | 40  | 40  | 120   |
|          | 家 庭 科 | 40      | 40  |     | 80    |
|          | 計     | 80      | 80  | 40  | 200   |
| 富山薬学専門学校 | 厚生薬学科 | 100     | 100 | 100 | 300   |
|          | 計     | 100     | 100 | 100 | 300   |
| 高岡工業専門学校 | 機 械 科 | 30      | 30  | 30  | 90    |
|          | 電 気 科 | 30      | 30  | 30  | 90    |
|          | 化学工業科 | 30      | 30  | 30  | 90    |
|          | 金属工業科 | 30      | 30  | 30  | 90    |
|          | 計     | 120     | 120 | 120 | 360   |
| 合 計      |       | 820     | 860 | 820 | 2,500 |

なおこのとき大学に包括さるべく予定された高専校および師範学校の各科別生徒の定員は上表のとおりであった。

以上設置要項に記すところは、昭和24年大学が実際に発足したときの状況と比較すると、ここにも著しい相違がある。一例を文理学部の場合にとってみると、科学名は人文科学科・社会科学科・自然科学科といっており、文学科・経済学科・理学科という名称をとっていない。また学科の構成にしても、人文学科は、哲学・古典文学・西洋文学等の講座によって組織され、社会科学科は法学・経済学・社会学・史学等の講座を設け、また自然科学科では、数学・物理学・化学・生物学・地理学の講座を設けることとしている。これはたとえば文学科が、哲学・史学・国文学・英文学・ドイツ文学の講座編成で出版したのと非常なちがいである。すなわち、申請書の提出後に及んで、なお、幾多の修正が行われて実施されることとなるわけである。そのような修正は、主として文部省から視察に来校した新制大学設置委員会委員ならびに文部省係官らの示唆勧告によって行われたのである。

大学の教官として予定した人々の個人調査書も、

この調書につけて文部省におくられていた。文部省では大学設置委員会に専門分科会をもうけて、個人の資格審査を実施し、教授・助教授・講師・助手等の人事をきめてゆくこととした。分科会における審査は、個人の著書・論文・学位称号・学会における地位、社会における地位・人物識見・高専以上の学校における教授歴等の諸項目について厳格に行われた。この審査の結果、教授・助教授等の判定をうけたのであるが、判定は11月のはじめごろ内報されてきて、大学教官の予定をある程度変更するのやむなきに至らしめ、またそれは高専校および師範学校の教職員の間に明暗種々相をえがかせた。

申請書が提出されたのちも、校長会や幹事会にとっては、なお頭のいたい問題が残っていた。その主なるもののひとつは、名古屋に駐在したアメリカ軍政部のジョンソン氏から大学の各学部をすみやかに1カ所に集める計画を立てよという強い要請があったことである。10月15日ジョンソン氏は、高専および師範の校長を富山県庁に招いてこのことを勧告し、約1カ月のちに再会するときまでに、是非その方針と方法とを協議決定されたいというのであった。とくに高岡市にある工専は他の学校と同一カ所に集めるべきであって、それをなすには国道8号線をトラックで往復すれば事足りることであって、さしたる苦労はいらないではないかとジョンソン氏は説いてやまなかった。学部の1カ所統合ということは、大学の発展のために望ましいアイデアではあっても、アメリカの私立大学の場合と異なり、方法上の面倒が相当に多いことについては、ジョンソン氏の認識が十分には及んでいなかったようである。校長会は、ジョンソン氏の勧告を、性急すぎるという印象でうけとっていた。しかし相談の結果をジョンソン氏に報じなければならぬ羽目におちいつていることも事実であった。11月9日ジョンソン氏は、富山に駐在のバラット氏をともなって来校し、校長会の意見をきこうとしたが、あたかもその日は高岡の工専が大学設置委員会委員の視察を受ける当日と重なって学校側も多忙であり、明確な回答を得られぬままになってしまった。大学設置委員会の委員にして、富山大学の状況視察に来富されたのは、東京商大の上原専祿氏を委員長とする次の各氏であった。すなわち関西大学長神崎駿一氏、東京工業大学教授

山田良之助氏、慶応大学法学部長小池隆一氏、大妻女子専門学校長武内貞義氏、これに文部省の篠原亀之助氏らが随行していた。一行は昭和23年11月6日夜来富、10日午後まで滞在し、高専および師範の現地において事情を聴取し、かつ講座の編成等について示唆を与えた。

たとえば文理学部の学科の名称や学科の講座編成などについての勧告は11月7日の朝上原委員長より校長会に伝えられた。一般教養の期間を1年間としていることについては、きびしい質問があつて、一般教養を軽視してはならないという強い示唆があつた。文理学部と教育学部の講座や講義の類似についても、するどい質問が行われたが、師範学校長の適宜な返辞によって、了解が得られた。ただし教育学部に附置するという農村科学研究所の問題については、十分な了解が得られなかったようである。7年制高校から3年制の国立高校に移管された富山高校、戦災復旧途上にあつて、実験室や校舎の建築や施設の充実をいそいでいた薬専、戦時中に経専から転換し、戦後の経専再転換の運動にもかかわらず、全国ただひとつ工専として存続した高岡工専、創設日なお浅き富山青年師範学校、そうした学校の有する長所と短所は、十分委員諸氏にわかったにちがいない。委員諸氏は、しかし大学設置計画の不備を指摘しながらも、常に好意ある指導的態度をもって大学設立のために助言するのであった。

委員会の視察が終わったのち、校長会や幹事会は、さらに回を重ねて開催された。委員諸氏の意見と示唆によって計画の模様替えをするためであった。すなわち一般教養の期間を1年半とすることに計画を変更した。このために他学部の専門課程における実施教科目や単位にも影響がおこるのは当然であったが、その影響は最少限度にとどめた。教育学部の学科目についてもあらためて論議がかわされ、整理が行われた。そのような修正は、ただちにガリ版に印刷してとりいそぎ文部省にとどけられた。一方文部省では、あらたに発足すべき大学の行政官等の講習会を実施するにつき富山県下の高専および師範より3名の参加者を選考して通報するよう通達した。よって校長会は、12月6日、清水虎雄・高瀬重雄・田中米喜の3名を、派遣することを決めた。3名は、昭和24年の1月から3月にかけて、東京に出張し、



日本およびアメリカの大学関係者より、人事・財政・補導・厚生等の大学の行政に関する講習を受講した。

ジョンソン氏は、12月10日三たび来校して、大学を一個所に集める計画を進めよという勧告をした。ジョンソン氏の熱心な勧告は、直ちにみのりはしなかったけれども、いまにして思えば、のちの五福集中計画の最初の主張者はジョンソン氏であったということもできないことはない。なお申請書のなかに、現在高岡工業専門学校が管理する旧高岡高等商業の図書約2万冊は、文理学部に管理換えすることを記していたが、この約2万冊の選定のために、富山高校の阿部政太郎教授を委員長とする図書委員会がつくられた。阿部教授らは、昭和24年の3月ごろ工専から文理学部へ移管さるべき図書の選定に当たった。

昭和24年が明けても、富山大学の設立が認可されるか否かは明らかでなかった。文部省からは、しばしば事務官が来校して施設や設備の視察を行ったが、そのことは2月から3月のはじめにかけてもお続いていた。またこの間にも申請の一部修正が行われ、それを書類として文部省に届ける必要があった。

しかし一方では、当時の大学の入学試験に先だって行われた進学適性検査を実施した。進学適性検査は全国一斉に行われたもので、高専および師範の校長により進学適性検査富山県監理審査会を結成して、その統制のもとに、昭和24年度に大学に入学すべきものを対象として行った。昭和24年1月31日午前9時10分より午後0時30分に及んだこの検査の結果は、やがて行われるべき大学の入学試験の学科成績および高等学校からの内申書と等価値にみて、入学者の決定に資せらるべく予定されていたのである。

また県に設けられていた富山大学設置期成同盟会では、大学の設置に必要な資金をさし当たって6千万円確保しなければならないとし、その募金の方法について種々の審議が行われていた。そして6千万円のうち3千万円は、富山市および高岡市の両市で負担することとし、残りの3千万円は両市をのぞく市町村の負担とすることに方針を決定していた。またこの設置期成同盟会においては、初代の学長を誰にたのむべきかについても下馬評がもちあがり出した。

このようにして高専校や地元において、大学設置

の空気が漸次もりあがって来たとき、文部省では大学設置委員会を開いて、設置を認可すべきか否かを検討していた。富山大学については、3月18日設置を認可することに決し、このことは直ちに高専校に通報されてきた。通報は朗報にちがいがなかったが、それは、図書の充実をはかること、施設と設備の拡充をはかることなどを条件として附記したものであった。

## 4 開学の準備

しかし条件づきであったとはいえ、富山大学の設立はここに正式に決定をみたわけである。昭和22(1947)年以来2年間にわたって努力してきた校長会や関係者、また大学設置期成同盟会の人々も漸くほっとした思いであった。早速学生募集要項をつくり、入学試験を実施しなければならなかった。3月31日文部省は、新制大学の入学試験を2期にわけて実施すべきことを通牒してきた。そして富山大学は第2期すなわち6月中旬に実施すべきよう指示された。入学試験は従来のように高専校別ではなく、富山大学各学部共通として行うこととし、そのための準備をすすめた。入学試験の要項案は、4月7日と8日の連日の校長会の討議の対象であったが、大学設置問題で長い議論をくりかえしてきた校長会ではあったが、入学試験の実施についても諸説がでて討議は活発であった。結局は、各校より教官代表が集まって、入学試験管理委員会を結成し、そのもとで統一的な討議を実施するというより他に方法は考えられなかった。やがて問題の出題委員等も科目別につくられ、国語・社会・外国語・数学・理科の5教科による入学試験が実施されることとなった。そして入学試験は6月16日・17日の両日、各高専校および師範学校において実施され、合格者は6月23日に発表された。ただし合格者の数は、とくに教育学部において定員をいちじるしく下まわったため7月7日・8日の両日第2次試験を実施することとした。

富山大学の設立の日付は、昭和24(1949)年5月31日と定められた。しかし実際上の開講にこぎつけるにはなお課題がのこされていた。すなわちそのひとつは、大学の事務的な機構と人事の決定であった。人事のうち学部長については、高専および師範の校

長がさしあたり任じらるべきよう文部省の指示があった。しかし学長・事務局長・厚生補導に関する部の部長・附属図書館長をはじめとして事務局の課長・係長等の候補は、当該学校関係者の合議の上、文部省へ申達協議するよう指示されていた。

以上の人事のうち附属図書館長に高瀬重雄教授を当て、庶務課長に金尾嘉八事務官を当てるということについては6月21日の各学部長（6月1日青年師範の校長をのぞき従来の校長が学部長に任じられた）の会議において決定をみた。しかし学長の候補者については、数名があげられ、なかには就任方を求めて成就しなかった方もあって、なかなか容易に決定しなかった。結局は、第4高等学校長であった鳥山喜一氏にきまったのであるが、それとて7月15日の入学式以前に発令をみることができず、鳥山氏の就任以前は、清水文理学部長が、学長の事務取り扱いに任じた。鳥山学長の発令をみたのは、入学式の翌日の7月16日のことである。

事務局長については、金沢医大の事務長三輪盛式が任命され、会計課長兼施設課長に松原松之丞が任じられることとなった。厚生補導部は、鳥山学長の就任ののち、名称も学生部とよぶことに改め、その部長に図書館長の高瀬重雄を併任させることとし、学生部の補導課と厚生課の両課も、木本喜一に兼任させることとした。併任や兼任がこのように多かったのは、人的スタッフもまだ十分にはそろっていなかったからというよりほかない。



昭和24年7月15日に行われた初の入学式を報じる「北日本新聞」の写真と記事

7月15日文理学部の講堂において行われた富山大学最初の入学式には、清水学長事務取り扱いの式辞、鳥山文部大臣代理・富山県知事・富山市長らの祝辞があり、富山大学の学生636名というものが、はじめてここに呱呱の声をあげるようになった。

富山高等学校・富山師範学校・富山青年師範学校・富山薬学専門学校・高岡工業専門学校には、なお在校生がいて、富山大学のなかに包括された。これらの包括学校が制度上に完全に姿を消すにいたったのは昭和25年3月31日であった。なお大学本部は、富山市奥田5番地の薬学部の校舎の一部におかれることとなった。他の三つの学部から比較的交通の便がよいという点もあったが、戦災によってすべての校舎をうしない、しかも復旧いまだ十分でなかった当時において、みずからの不便をしのんでも大学全体のために校舎を提供した薬学部当局者の勇断は特筆されなければならぬ。

大学設置のためにさまざまな困難をのりきって奮闘してきた高専・師範の校長会・幹事会・人事内審委員会のメンバーは、7月6日薬学部長室に集まって、ようやくして大学が誕生したことをよろこびあい、ささやかな祝宴を催した。これは同時に、上記の三つの委員会の解散の意味もあってたがいとその労をねぎらいあったのである。

開学式はしかし、準備の都合もあって、翌年に催された。すなわち昭和25年9月22日、全国各地からの来客を迎え、学生の各種の記念行事をも加えて、にぎやかに行われた。またその際中谷宇吉郎氏と安部能成氏が富山市と高岡市で記念講演を行った。

## 第2節 15年のあゆみ（その1）

第1節にのべたような経過で、富山大学は国立新制大学のひとつとして、昭和24（1949）年5月31日付をもって認可された。しかし当初の大学は教育と研究の施設においても、また職員の組織においても、きわめて不十分の感をまねがれなかった。げんに認可は、その後における図書の充実等を条件として与えられたものであつて、決して無条件ではなかったのである。高専や師範のより集まりではなくして、ひとつの大学としての体をなし、また実をそなえる



には、なによりも不必要なセクショナリズムを打破しつつ、大学の目的をめざして進む不屈の努力が必要であった。15年の歩みはそうした努力がどのような形であらわれ、現在どのような姿になっているかについてそのあとをたどろうとするものである。



大学の正門



黒田講堂



大学本部

## 1 分教場の統合

富山大学各学部の校舎を、1カ所に集めるということは、大学設立の過程においてアメリカ軍政部のジョンソン氏が熱心に勧告したところである。しかし当時は、ジョンソン氏の勧告が、十分な結実をみるに至らなかったことは前節に述べたとおりである。

昭和24(1949)年5月31日、大学が正式に発足した後は、文部省において学部<sup>しょうぶ</sup>の統合を<sup>しょうよう</sup>慫慂する傾向にあった。そのために必要な予算の問題を深く顧慮することなしに、大学として理想的な形態を考え、その案をもって文部省に協議をされたいという勧めがあったくらいである。ここにおいて鳥山学長は、富山大学審議会(当時は評議会でなく審議会と呼称した)と協議のうえ呉羽山の西斜面の地に、各学部を集中して新設するといういわゆる理想案を立てた。そこは富山平野のほぼ中央に位置し、呉羽山の山上近く、立山連峰を一望にみわたせるあたりに図書館と文科系の研究室を置き、山麓の湖水のあたりに工学部の実験工場をもうけるというような案であった。この案をもって文部省と協議したところ、それは理想にはしりすぎて、財政難の日本の現状では極めて実現困難であるから、次善の案を考えてほしいという回答であった。

一方高辻富山県知事は、蓮町にある文理学部の校地と校舎を県にゆずりうけ、現在の県立富山工業高校の校地および校舎を大学に移すという交換の案を提示した。富山工業高校は、五福の教育学部の校地に近く、大学の学部集中の目的に副う土地ではあるまいか、もし大学がこの案に賛成するならば、大学設置期成同盟会で資金を集め、これをもって整備した文理学部の新校舎をつくる用意があるというのであった。清水文理学部長は、この高辻案を教授会にはかって意見を求めたが、教授会の賛成をうることができず、この案も遂にゆきなやみに陥ってしまった。

ここにおいて文部省のいわゆる次善の策として、五福の教育学部のキャンパスに、まず文理学部を移転しようという案がもちあがった。そしてこの文理学部の五福移転の方針は、昭和24年に大学の審議会で決定をみるにいたった。文理学部が教育学部のキャンパス内に移転するならば、大学の本部もまた同じキャンパス内に新築するというのがその構想であって、いわゆる五福集中案がこれである。

それにしても、発足当時の教育学部は、もとの富山青年師範学校の校地・校舎を、中新川郡雄山町に有してこれを分教場としていた。分教場の校地面積は、12,284坪あり、校舎は456坪のほかに農舎16坪、動物畜舎18坪等をもっていたが、土地は借上げの農地が多かった。

そこで大学が五福集中案をもって進む以上、孤立した教育学部の分教場を、まず五福の教育学部に統合するのが当然であると考えられた。この統合は昭和24年7月ごろから話題になっていたが、しかし分教場にはまた分教場としての事情と主張とがあって、分教場の統合問題というものもなかなかスムーズには運ばなかった。富山県知事は、代替の農場などを富山市内の西田地方において求め、農産物を運ぶためのトラック1台とともに、教育学部に提供するということを約し、分教場の統合問題は落着するに至った。いま大学の庶務日誌をみるに、昭和26(1951)年8月8日分教場移転終了会議が教育学部で開かれたと記録してある。分教場の移転が完了するまでに約2カ年を要したこととなる。

分教場の五福移転は、教育学部の問題ではあるが、それは富山大学校舎の五福集中案による最初の統合である点で特記されるべきである。

## 2 学部を増設

富山大学は、最初4学部をもって発足した。文理・教育・薬学・工学の4つであった。そして文理学部内は、文学科・経済学科・理学科の3学科を有し、卒業生にはそれぞれ文学士・経済学士・理学士の称号を与えることができるという仕組みをもっていた。文理学部各学科の学生定員は1学年当たり文学科が40名、経済学科80名、理学科60名と定められていた。しかるに大学が発足して入学志願者の数をみると、この学部のなかでは経済学科への志願者がとくに多く、入学試験の競争率は、数倍に達するのが例であった。経済学科の学生定員を増加して、1人でも多く優秀な人材を世におくりたいという希望は、文理学部経済学科内に昭和26年ごろの声であった。一方高岡高等商業学校および高岡経済専門学校時代に購入された書籍は、富山大学附属図書館にうつがれており、経済学科における研究に資していた。経済学科が文理学部から独立して、経済学部になるには、学内的には一般教育の実施方法への影響の問題もあったけれども、経済学部になっても従来と同じように社会科学系列の学科目を担当することとすればその点はさしたる困難がないと予想された。その反面経済学部の学生定員が増加すれば、一



昭和28年度入学式(昭和28年4月22日)  
富山市蓮町文理学部講堂



富山市蓮町にあった文理学部  
3学科のうちの経済学科は昭和28年に学部昇格した  
(北日本新聞社提供)

般教育のうちの人文科学系列や自然科学系列、語学や保健体育にもそれだけ負担がますます大きくなっていった。それらの問題の逐次的解決が望まれて学内の討議が行われている矢先、経済学部設置問題は、単なる大学内の問題ではなくなってきた。

というのは、地元の富山県側において経済学部設置の要望が強くおこり大学にも文部省にも、しきりに陳情が行われるに至ったからである。知事を会長とする大学設置期成同盟会では、経済学部の校舎を新築して、これを寄附する用意のあることを明らかにした。そればかりではない。経済学部設置の場所について、もと高岡高等商業のあった高岡にすべしという声が非常に高く、富山県議会においても、経済学部を高岡に設置すべしという議が大半を制したほどであった。しかし結局は文部省の福井政務次官を団長とする実地調査団の判断にまつこととなり、調査団は昭和29(1954)年12月18日に来県視察し、一般教育の一部を担当する経済学部なるが故に、富山市の五福に建設さるべしという判断を下した。このようにして昭和31(1956)年7月15日大学設置期成同盟会の寄附による経済学部と附属図書館の建築は、五福の教育学部のキャンパスのなかに建てられた。



校舎の新築に先立ち、大学は文部省に対し文理学部から経済学科を独立して経済学部とすることを申請していたことというまでもない。かくして経済学部は、昭和27（1952）年8月1日、国立学校設置法の一部を改正する法律案（法律第88号）によって設立されることになった。そして同日付をもって、学長鳥山喜一が経済学部長事務取扱いを命ぜられた。これらの事は、のち各学部編において詳述されるが、1学部が増設されて富山大学が5学部編成の大学になったということは、大学の歴史にとって重要なことであった。また経済学部の設置についても、富山県ならびに富山県選出の国会議員をはじめ、地元関係者の非常な支援と配慮によったことは銘記されねばならない。

経済学部が呱呱の声をあげたのは、蓮町の旧富山高校の校舎内であって、蓮町から五福の新築校舎に移転したのは昭和32（1957）年2月であった。このとき五福のキャンパスは教育学部と経済学部の2学部をいれて、昭和33（1958）年には、富山大学本部の建築も完成した。本部が奥田から五福に移転したのは、同年6月ごろであった。このようにして旧連隊あとの校地は、漸次学園らしい雰囲気をまてきた。



真新しい経済学部1番教室で記念写真に収まる  
教官や学生（昭和33年）（北日本新聞社提供）

### 3 学科の増設

大学は創設以来15年の間に、前節でのべた学部の増設を実現したばかりではない。また機械工学科と生産機械工学科の2学科を増設した。その上に、昭和40年度にはさらに化学工学科の1学科を増設しようとしている。

すでにのべたように、富山大学工学部は、高岡工業専門学校を基盤として成立発足した。しかるに高

岡工業専門学校は、機械科・電気科・工業化学科・金属工学科の4科をもって編成されていたにもかかわらず、富山大学工学部の発足に当たっては、電気工学科・工業化学科・金属工学科の3学科しかもっていなかった。そして機械工業関係の講座は2講座だけ金属工学科のなかに包含させてあった。これは、高岡工専の有した教官定員、設備ならびに当時の客観的な情勢よりして、最少限の学科数をもって大学の学部たらしめた努力の結果であった。

したがって教官定員が増加され、客観情勢が許すならば、できるだけ早い機会に機械学関係の学科をつくりたいという希望は、はじめから工学部のなかに包蔵されていた。しかもその時期は、比較的早く到来するに至った。すなわち昭和30（1955）年ごろ、国内世論として、科学技術教育の拡充がしきりにとなえられたからである。いまにして科学技術教育の拡充をおこたるならば、日本の科学技術の水準は先進諸国より低いものにならざるを得ないし、ひいては日本の経済の再建に支障をきたすであろうという趣旨の議論であった。文部省は、この世論を背景として、主として大学の工学部の拡充をはかった。そして富山大学に対しても、工学部の学科増を示唆するに至った。この文部省の要請にしたがって機械工学科は、昭和30年7月1日をもって設立認可をみるに至った。

しかも科学技術の進歩発展は、日進月歩であって、いわゆる宇宙時代が到来しつつあった。そして宇宙時代の到来は、工学部における機械工学科の新設のみをもって満足することができないほど、多くの技術者を要求してやまなかった。工学部の各学科の卒業生に対して就職を求めてくる会社工場も著しく増加していった。ここにおいて、工学部をさらにもう



荒木文相の来校（昭和38年7月13日）



天皇・皇后両陛下の来学（昭和33年10月21日）

1 学科増設しようとする機運がおこり、文部省との折衝がはじまった。それは昭和36（1961）年のことであって、生産機械工学科という新しい学科が昭和37（1962）年4月に生まれることとなった。生産機械工学科は、切削加工講座・工業計測講座などを有し、新しい時代の要求に即応する技術者の養成をめざして出発し、今日に至っている。

ところでこれらの工学部の新しい学科が創設されても、そこに学ぶ学生の一般教育については、大学の定めるところにより、1カ年半の間は、文理学部において教育が実施された。しかるにこれらの学科増に際し、すくなくともはじめは文部省においても一般教育を担当すべき教官の定員について十分なる配慮が払われなかったきらいがある。技術者といえども、専門以外の分野について広い教養をもち、正しい判断力をもった人材を養成するのが、新制大学の目標であった筈である。工学部の学科増にともなって、工業関係の設備の改善ならびに教官の増員が考えられねばならないがそれと同時に一般教育のことも深く配慮しなければならなかった。この問題は、学科増設の場合の学内における困難な論議の一つであった。はげしい学内討議を経て、最近ようやく、学科新設に伴う一般教育の施設ならびに教官定員についての認識が、各方面にひろまってきた。したがって、将来新設がみとめられるであろうという学科の場合についても、この点は十分留意せらるべきであって、それこそ過去の経験を将来に生かすゆえんであろう。

## 4 専攻科および大学院の設置

4年課程の学部卒業者にして、さらに進んで専門の事項の研究を志す者について、富山大学は、在学期間1カ年を原則とする専攻生として受け入れる制度をもっている。このことは、五つの学部共通したことである。

しかし、この専攻生の受け入れ制度を一步高めて専攻科を設け、専攻科専攻生として特定の単位を履修習得させることは、現在のところまで五つのすべての学部にもとめられているわけではない。まず文理学部については、文学科のうち歴史と英文学について、また理学科のうち化学と生物学についてのみ、専攻科専攻生をみとめるという文部省の意向が示された。しかるにその後、文理学部は一般教育の担当学部であって、それに専念すれば専攻科専攻生を有することは困難であるとして、専攻科はとり消されることとなって、現在におよんでいる。薬学部については、昭和30（1955）年7月1日をもって、薬学専攻科の設置がみとめられ、経済学部と工学部は、昭和34（1959）年3月31日付をもって専攻科が設けられることとなった。このようにして現に専攻科の制度があるのは、薬学・経済・工学の3学部である。

薬学部においては、大学院の設置をめざした。そのはじめは、昭和27（1952）年に富山県より建坪80坪の建物の寄附を得て、医薬資源研究所をもうけたことにあった。この研究所は、その後文部省より維持費の補助をうけていた。薬学部には専攻科が設立されて和漢薬研究施設ができるとやがて大学院の修士課程を設けることも認められるに至った。修士課程に収容しうる学生数は、わずか20名であるが、しかし、富山大学はここにはじめての1学部に修士課程を有するにいたった。修士課程設置は昭和38（1963）年4月1日である。同時に薬学部の専攻科は廃止された。

このようにして、富山大学はいまや5学部に専攻生、2学部に専攻科、1学部に大学院修士課程をおく大学となっている。

## 5 短期大学部の設置

働きながら学ぼうとする要求は、戦後経済の復興とともに一層強くなった傾きがあった。戦後の新し

い学問にふれて研さんをつまなければ、職場における仕事が十分には遂行されにくいという理由もあった。大学としては、学校開放講座や教員の現職教育講座などの社会人のための講座をひらいて社会教育の面につくしてはきたが、しかしそれらの講座も予算その他の制約をうけ、十分にはゆきわたらなかった。従って勤労青年のために、夜間の短期大学を附置されたいという要望が起こったとき、大学としてもできるだけの協力をおしまない態度であった。

夜間の専門教育機関設置の要望は、地元では昭和30(1955)年ごろから起こってきた。とくに定時制高等学校とその生徒からのこの要望は極めて強いものがあって、この問題は、大学と高校との連絡協議会の議題になったことも屢々であった。ただしその要望は、工業関係の学科の短期大学か、または経済経営関係の短期大学という形をとって、むしろ前者に重みをおいた要望が多かった。しかるに工業関係の短大の設置は、施設と設備の点においても、教官確保の点においても、なかなかの困難を伴うことであって、文

部省の認可もまた容易でないことが予想された。ここにおいて結局は、経営を中心とする実地的な職業教育に重点をおくところの経営短期大学部を設けることとなり、経営短期大学部は、昭和34(1959)年3月31日付をもって設立の認可を得たのである。

かくて富山大学経営短期大学部は、同年5月10日に第1回の入学式を挙行し、88名の学生の入学を許可した。経営短期大学部の組織は、もとより富山大学に直接属するわけではないが、学長は富山大学長が併任されることとなっており、校舎も主として経済学部の校舎を併用している。かくて勤労青年の教育機関としての夜間の経営短期大学部も、発足してすでに5年の年月を経過している。

## 6 校地および校舎の拡充

発足以来15年間のうちに、校地の移動増加もまたかなりはげしいものがあつた。その状況を表で示せば、次のとおりである。

表5 校地の拡張に関する表

| 年度区分   | 増減坪数(内借入は括弧書)                         | 摘 要   |
|--------|---------------------------------------|---|
| 昭和24年度 | 152,272坪<br>(13,784)                  | 昭24. 4. 1 日本海重工 K K より借入1,500坪 この間718坪(文理学部)は昭32.7.14大蔵省より所管換   |
| 昭和25年度 | 1,140<br>(140)                        | 昭25. 2. 1 保土谷化学工業 K K より薬学部寄宿舎敷地として購入 1,000坪<br>昭25. 8.31 学長宿舎敷地として県より借入 140坪   |
| 昭和26年度 | 7,543                                 | 昭26. 9.10 附属小中学校敷地として富山県より寄附(旧富山商業高等学校敷地)   |
| 昭和27年度 | 2,260<br>(1,164)                      | 男子師範の土地の内大蔵省へ引継12,585坪 昭27.4. 1 農場の水田として農林省より借入837坪<br>昭28.1.22 設置期成同盟会より農場の水田として寄附634坪<br>" 法務局、検察庁へ所管換 1,672坪 昭27.4. 2 東岩瀬地区、区画整理による換地増(薬学部寄宿462坪)  |
| 昭和28年度 | 29,243<br>1,881<br>12,284<br>(12,284) | 女子師範の土地を大蔵省へ引継 14,989坪 昭27.4. 1 文理高山科学研究所敷地として営林署より借入327坪<br>雄山分教場借入敷地を県に返却 12,284坪<br>昭29. 1.29 薬学部寄宿舎敷地として保土谷化学工業 K K より買収 460坪<br>昭28.12.12 附属小中学校敷地として買収 1,421坪                                 |
| 昭和34年度 | 388<br>2                              | 昭34.12.18 五福地区敷地の内道路敷地にする為大蔵省へ引継 2坪<br>昭34.11.26 幼稚園敷地とする為同校 P T A より寄附 376坪<br>昭35. 3.18 幼稚園敷地内の旧道路敷地を大蔵省より所管換 12坪   |
| 昭和36年度 | 73<br>18,441                          | 昭36.12.18 文型学部敷地実測増 73坪<br>昭37. 3.30 文理学部の五福移転に伴い蓮町地区の敷地を大蔵省へ引継 18.44坪  |
| 昭和37年度 | 737<br>(737)                          | 昭38. 3.31 文理学部宿舎の借入地1,500坪の内日本海重工 K K へ737坪返却   |
| 昭和38年度 | 4,487<br>407<br>(407)                 | 昭39. 3.13 五福地区実測増 2,783坪 昭39.3.24 附属小中学校敷地実測増 826坪<br>昭39. 3.31 薬学部実測増 26坪<br>昭38. 6. 8 薬学部敷地の内旧道水路敷地を大蔵省より所管換 420坪<br>昭39. 3.31 附属幼稚園の敷地として432坪買収<br>昭39. 1. 1 文理学部宿舎の借入地1,500坪の内日本海重工 K K へ407坪返却 |
| 現 在    | 108,930<br>(1,660)                    |   |
| 予 定    | 昭和39年度<br>"<br>昭和40年度<br>"            | 本学統整合備計画にもとづき薬学部敷地の一部を富山市と交換 9,605坪<br>" 運動場、薬学部薬草園、寄宿舎敷地とする為富山市より交換受 21,194坪<br>文理学部宿舎の借入土地を日本海重工工業 K K に返却 356坪<br>薬学部の敷地の一部を処分 15,079坪   |



すなわちこの表に示される校地のトータルは107,268坪となっていて、申請当時の合計150,772坪より43,504坪の減となる。その理由の主なるものは、申請書の15,272坪のなかには、教育学部の校地のなかに、13,784坪の借上地がふくまれていたこと、昭和36年度に、蓮町の文理学部の校地18,441坪を大蔵省にひきついだことなどによる。しかし昭和39年度には、奥田にある薬学部校地の一部9,605坪を富山市にわたし、交換地として富山市五福および寺町に計21,194坪を大学の有に帰する予定である。新た

に大学の校地になる予定の五福の土地は、現在の大学のキャンパスに隣接して、ここに運動場が造成される筈である。また寺町には、学生の統合寮が設けられるほか、薬草園に当てられる筈である。

しかしながら、学園の発展にともなう、現在の校地の面積は広すぎないことが明らかになっている。やがて狭隘を感じられる日も、遠くはあるまいと予想される。

校地の面積が減少を示しているのに反して、建物の坪数はいちじるしく増加した。いま大学における

表6 年度別建物新営調

| 費目別<br>年度別 | 国 立 文 教 施 設 整 備 費  |            |   | 各 所 新 営 費 等   |           |   | 計          |
|------------|--|------------|---|---|-----------|---|------------|
|            | 内 容  | 小 計        | 坪 | 内 容   | 小 計       | 坪 |            |
| 昭24        | 教育学部第1教棟 W2264.385坪<br>薬学部、図書分館、分析学教室、其他<br>W1、6棟計、坪255.068  | 519.453    |   |   | 0         |   | 519.453    |
| 25         | 教育学部第1教棟、第2教棟其他 W2～W1 6棟計 607.601<br>薬学部製薬学及生薬学教室 W1 293.457<br>工学部 鍛造工場 W1 88.209                       | 989.267    |   | (国)文理学部特別教室 W1 40.50<br>(〃)教育学部倉庫等 W1 42.584<br>(〃)薬学部自転車置場其他 W1 15.75<br>(〃)工学部、木型工場 W1 28<br>(〃)本部車庫其他 W1 37.50<br>(寄)教育学部、家政科、芸能科教室 W2～W1 569.88 | 734.214   |   | 1,723.481  |
| 26         | 教育学部地学教室 W1 247.965<br>工学部高電圧実験室 W1 54.885   | 302.85     |   | (寄)教育学部小講堂其他3棟 W1 137.083   | 137.083   |   | 439.933    |
| 27         | 教育学部職業科教室 W1 49.005<br>薬学部生物薬品化学教室其他 W1 5151.80<br>文理、教育学部共用自然科学教室 R3、378.335(軸部のみ)                      | 579.14     |   | (国)薬学部温室 S1 38坪<br>(〃)教育学部、6揚水装置 新設<br>(寄)薬学部医薬品研究室 W1 71.961   | 109.961   |   | 689.101    |
| 28         | 教育学部職業教室 W1 53.905<br>文理、教育学部共用自然科学教室〔378.335(内装工事)〕<br>教育学部附属中学校舎 W2 162.996<br>工学部 水力実験室 W1            | 216.601    |   | (国)教育学部、芸能科教室便所 W1 9.075  | 9.075     |   | 225.976    |
| 29         | 文理、教育学部共用自然科学教室 R3 183.768<br>教育学部附属中学校舎 W2 258.419  | 442.187    |   | (国、寄)教育学部附属小学校給食室其他 W1 42.25  | 42.25     |   | 484.437    |
| 30         | 教育学部附属中学校舎 W2 226.402<br>R2 21.78  | 248.182    |   | (国)教育学部、家政科教室 W2 50.178<br>(寄)経済学部 研究室及附属図書館 R4 1,111.89  | 1,162.068 |   | 1,410.250  |
| 31         | 教育学部、附属中学校舎及体育館 W2 75.466<br>S W1 147.559<br>S1 7.638  | 230.663    |   | (寄)経済学部 演習棟其他 5棟計、W2W1 838.747<br>(国)教育学部 家政科教室 W1 5.94<br>(〃)工学部、硫化水素室 W1 8  | 852.687   |   | 1,083.350  |
| 32         | 教育学部附属小学校体育館 S W1及S 158.268  | 158.268    |   | (国、寄)教育学部附属小学校図工教室其他 W1 105<br>(寄)黒田講堂 S R1～S R2 300.382<br>(〃)正門 一個所   | 405.382   |   | 563.950    |
| 33         |  | 0          |   | (国)工学部工場材料置場 W1 23.984<br>(寄)本部庁舎 W2 246.87   | 270.854   |   | 270.854    |
| 34         | (文)教育学部附属中学校舎 W2 138.929<br>(文)教育学部附属幼稚園舎 W1 122.756<br>(文)工学部工業化学科実験研究室 R3 353.445                      | 615.13     |   | (国)工学部鍛造工場 W1 23.522  | 23.522    |   | 638.652    |
| 35         | 工学部工業化学科実験研究室 R3 281.325   | 281.325    |   |   | 0         |   | 281.325    |
| 36         | 文理学部教室、実験室 R4 1,757.249  | 1,757.249  |   |   | 0         |   | 1,757.249  |
| 37         | 薬学部、実験研究室 R4 1,189.729<br>文理、教育学部共用自然科学教室 R4 417.278   | 1,607.007  |   | (国)本部車庫 B2 22.052<br>(〃)工学部、原動機及水力実験室は増築 W1 44  | 66.052    |   | 1,673.059  |
| 38         | 薬学部、実験研究室 R3 1,061.296<br>一般教養、実験研究室 R4～3 751.487<br>アイソトープ総合研究室 R1 61.17<br>工学部 生産機械工学科実験研究室 R3 299.611 | 2,073.564  |   | (国)本部電話交換室 B1 22.735<br>(〃)薬学部、温室 S1、W1 41.88<br>(〃)教育学部附属中学校ミルク給食室 S1、W1 7.946<br>(寄)体育館 S R1 400.167  | 472.728   |   | 2,646.292  |
| 合計         |  | 10,120.886 |   |   | 4,285.876 |   | 14,406.762 |

表 7 富山大学施設費調

(単位:千円)

|               | 昭24       | 25         | 26         | 27         | 28         | 29         | 30         | 31         | 32                   | 33         | 34         | 35         | 36          | 37          | 38          | 合計            |
|---------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|---------------|
| 国立文教施設整備費     | 5,158,200 | 15,988,900 | 11,922,500 | 20,389,770 | 24,532,197 | 23,146,000 | 10,084,000 | 9,850,000  | 7,921,500            | -          | 32,236,000 | 20,875,000 | 126,490,000 | 130,212,000 | 195,747,000 | 634,554,067   |
| 国立学校各所新学費     |           | 2,535,642  | 671,600    | 1,491,700  | 2,950,680  | 1,564,700  | 1,898,000  | 571,700    | 1,199,800            | 460,000    | 1,080,000  |            |             | 4,175,260   | 10,707,660  | 29,306,742    |
| " 各所修繕費       | 2,359,127 | 2,954,428  | 8,593,134  | 5,211,988  | 6,321,000  | 10,652,300 | 6,824,000  | 8,013,000  | 9,171,992            | 6,473,200  | 5,566,000  | 9,852,600  | 23,523,000  | 13,641,000  | 16,820,000  | 135,979,769   |
| " 校 費         | 974,429   | 2,224,427  |            | 632,117    | 1,443,721  | 181,640    | 15,400     | 773,700    | 715,825              | 2,531,045  |            | 555,450    | 2,798,360   | 8,632,171   | 6,863,725   | 28,342,010    |
| " 災害復旧費       |           | 831,863    |            |            |            |            |            |            |                      |            |            | 521,680    |             |             | 5,233,000   | 6,586,543     |
| " 防火施設整備費     |           |            | 600,000    | 200,000    | 512,000    |            | 1,050,000  | 210,000    | 270,000              | 370,000    | 572,000    | 220,000    | 618,070     | 739,000     | 774,000     | 6,135,000     |
| " 運動場整備費      |           |            | 310,000    | 1,494,000  | 360,000    | 600,000    |            |            |                      |            |            | 677,000    | 400,600     |             |             | 3,841,000     |
| 富山大学設置期成同盟会   |           | 9,887,093  | 3,266,258  | 2,995,706  |            |            | 64,010,000 | 29,362,400 |                      | 16,280,000 |            |            |             |             | 25,455,000  | 150,256,457   |
| 大谷生産工学研究所より寄附 |           |            |            |            |            |            | 1,900,000  |            |                      |            |            |            |             |             |             | 1,900,000     |
| 附小寄附工事        |           |            |            |            |            | 573,967    |            |            | 560,000<br>2,384,500 |            |            |            |             |             |             | 3,518,467     |
| 黒田善太郎氏寄附工事    |           |            |            |            |            |            |            |            | 2,800,000            |            |            |            |             |             |             | 24,800,000    |
| 附幼寄附工事        |           |            |            |            |            |            |            |            |                      |            |            | 151,000    |             |             |             | 151,000       |
| 附中寄附工事        |           |            |            |            |            |            |            |            | 850,000              |            |            |            |             |             |             | 850,000       |
| 松井覚平氏より正門寄附   |           |            |            |            |            |            |            |            |                      |            |            |            |             |             |             |               |
| 計             | 8,491,756 | 34,423,353 | 24,366,492 | 32,415,281 | 36,119,598 | 36,718,607 | 85,781,400 | 48,780,800 | 47,373,617           | 26,114,245 | 39,454,000 | 32,852,730 | 153,829,360 | 157,399,431 | 261,600,385 | 1,026,221,055 |

建築の新営を、年度別にみると表 6 のとおりである。

またこれら施設に要した施設費を年度別にみると、表 7 のとおりである。

この表にみられるとおり施設費は国の費用によるもののほか、大学関係の団体や個人からの寄附金によるものが、相当の多額にのぼっている。すなわち富山大学設置期成同盟会・大谷生産工学研究所・黒田善太郎氏・松井覚平氏・附属学校関係 P.T.A など、大学の施設拡充のためにつくされた方々の芳名は、永く銘記されなければならない。

## 7 研究施設

本学が有する研究施設は、ほとんどすべてが一つの学部によって管理されているものである。それらの研究施設については、第 3 節において記述される筈である。

しかし大学に直属して官制を有する研究所があるほか、官制はもたないながら 2 以上の学部にもまたがって利用される研究施設もいくつかあるので、この節ではそうした研究施設についてのべることにする。官制を有する研究施設は、富山大学医薬資源

研究所である。医薬資源の基礎的調査研究と、その応用を図ることを目的としている。この目的を達成するために、天然物の利用開発に関する調査研究、医薬品の合成と、その利用に関する研究、薬物学および製剤学的研究が行われ、また図書研究物の出版、医薬に関する相談、研修などの事業が行われている。この医薬資源研究所は、昭和 27 (1952) 年に薬学部 に設けられた。当時はいまだ官制がしかれていなかったが、大学院薬学研究科のコースがもうけられることとなって、和漢薬研究施設として、官制がしかれるに至った。

次に放射性同位元素の研究施設がある。放射性同位元素の研究利用は、主として文理学部や薬学部の教官によって進められているが、学内相互の連絡調整を図るために、学長を委員長とする富山大学原子力同位元素委員会がもうけられている。この委員会が設けられたのは、昭和 32 (1957) 年であった。放射性同位元素の取り扱いについては、それぞれの学部において厳正な規程をもうけている。

また富山大学立山研究室は、浄土山頂に設けられて、文理学部が管理している。立山山岳地帯ならびに高層地帯における科学的な研究を行うことを目的

としている。この施設はもと高山地帯の気象観測を目的として軍の手によって建設されたのであるが、昭和29（1954）年富山大学の有に帰し、今日に至った。管理は文理学部に属するが、高山地帯の科学的研究は、主として文理学部や教育学部の教官によって行われている。

なお昭和39年度には、電子計算機を購入して富山大学の計算センターをつくることになっている。計算センターは文理学部の理学科内に設けられるが、各学部共通の利用に供せられる筈である。

## 8 学内諸制度の整備

清水学長事務取扱いのあとをうけて、鳥山喜一氏が学長に就任したのは、昭和24（1949）年7月16日であった。すなわち第1回入学式の翌日である。そして学長辞任の辞令を受けたのは昭和28（1953）年12月1日である。鳥山学長就任当初の重要な仕事の一つは、学内の諸規定を定めて大学の制度を整えることにあった。一例を学則にとってみると、昭和23（1948）年に文部省に提出した富山大学設立認可申請書には、もちろん学則の案が記されていた。しかし鳥山学長はこの案に満足することができなかつたとみえて、国立学校設置法その他の法律や、他の大学の学則等をも調査参考して、自ら富山大学学則案を作製した。そしてこの案をガリ版に印刷させて、当時の審議会に諮った。審議会というのは、のちの評議会に相当する大学における最高の審議機関であって、審議会の議事に関する規程は、初代事務局長三輪盛弐が起案し、かつ学長を議長とする審議会で可決されたものであった。学長自ら起案した富山大学学則案は、この審議会において、慎重な審議にかけられた。審議会のメンバーとしては、学部にもちかえって意見をきいた上でなければ、判断しにくい問題が続出した。学則案の審議が相当の日時を要したのも当然である。

現在の富山大学学則をみるに、昭和24年5月31日制定としているが、これは大学が設立された日であって、さし当たり、設置認可申請書にかかれた学則案が、学則となったことを意味する。しかるに鳥山学長在任中の昭和28年までには、実に10回にわたる学則の改正が行われたことを記録している。これら

の改正のうちには、授業料・寄宿料・入学料等の改正のように、国の改正をうけての改正もあるが、大学として自発的・自主的に改正したものもある。なかんずく昭和25（1950）年2月7日の改正は、いわゆる鳥山案審議の結果によるものであって、その大綱は、現在までうけつがれているといえることができる。

学則について大学の協議会規程および評議会の規程が昭和27（1952）年1月1日に制定された。評議会は、関係法規の定めるところにしたがい、審議会の構成メンバー等に是正を加えてつくられたのである。

しかし開学当時の学生生活は、一般に食糧難・衣料難・住宅難等の困難な事情のなかにあった。その上に大学は包括諸学校の生徒をも擁しており学生および生徒の厚生補導は極めて慎重を要する状況にあった。学生が守るべき学則を制定することは、学園の秩序を維持し、大学における研究の自由を確保するためにも、その必要が痛感された。学生守則が、評議会や協議会の規程にさきだつて、昭和24年11月18日に制定されたのはそのためであった。

学部の補導委員会や大学の補導協議会は、すでに昭和24年8月に成立していたから、学生守則はこれらの協議会の議を経て、審議会に附議され決定をみたのである。なお補導協議会の専門部会ともいべき体育部会規程は、昭和34（1959）年9月9日に制定され、文化部会規程はややおくれて同年10月18日に制定をみた。

附属図書館も、大学の新たな部局のひとつとして発足をみたが、しかしその構想は、設置認可申請の当時は、まだ相当未熟な点が残っていた。たとえば、それは文理学部・教育学部・薬学部・工学部のそれぞれに分館を設けることとしていた。そして図書館の事務は実質的には、それらの分館においてのみ行われ、附属図書館長や事務長ならびに図書館の各係長は設けられても、いわば書類が通過するだけの空洞たる存在になる危険性があった。それでは附属図書館が、独立の部局としての実質をそなえないことになるというので、文理学部分館をやめてこれを中央図書館とするという構想に変更された。この変更も、鳥山学長の審議会への提案によってなされたのである。一方附属図書館商議会や学部図書委員会の規程は、いちはやく昭和24年8月1日付をもって制定され、独立部局としての附属図書館の制度は、他

の新制大学に比して比較的早く樹立された。

以上のほか、学内における諸制度の整備について言及すべき事項は非常に多い。たとえば学長や学部長その他の部局長の選考に関する基準のこと、また名誉教授や教授・助教授等の選考基準、さらには各学部教授会の規程、その他事務組織規程・事務分掌規程・文書処理規程等々多くの規程をもうけて、大学運営の規範としている。それらの諸規程による制度の整備についても、さまざまな沿革と経過があるわけであるが、しかしいまは、これらの諸制度が昭和24年の大学の発足から、昭和28年ごろまでの間に、

大体整備され終わったことを記すにとどめる。ただし時代の推移にともない、諸規程の部分的修正が行われていまに及んでいるということができる。

9 大学の財政

富山大学の財政は、いうまでもなく国庫予算によってまかなわれている。しかるにこの予算の額は、大学発足以来累年増加の一路をたどってきた。いまこれを経常的経費と臨時的経費にわけて、昭和24年度以降38年度に至るまでの経過を、表をもって示すと次のとおりとなる。

表 8 昭和24年度より昭和38年度までの歳出予算額一覧表 (単位：千円)

| 年 度 別  | 経 常 的 経 費 |         |        |         | 臨 時 的 経 費 |       |         |         | 合 計     |
|--------|-----------|---------|--------|---------|-----------|-------|---------|---------|---------|
|        | 人 件 費     | 物 件 費   | 施 設 費  | 計       | 人 件 費     | 物 件 費 | 施 設 費   | 計       |         |
| 昭和24年度 | 49,200    | 20,670  | 416    | 70,286  | 3,496     | 437   | 2,786   | 6,719   | 77,005  |
| 25     | 61,655    | 21,892  | 1,769  | 85,316  | 1,948     | 215   | 4,379   | 6,542   | 91,858  |
| 26     | 89,247    | 25,354  | 3,740  | 118,341 | 2,390     | 2,634 | 3,072   | 8,096   | 126,437 |
| 27     | 122,939   | 34,950  | 8,454  | 166,343 | 701       | 556   | 6,400   | 7,657   | 174,000 |
| 28     | 149,808   | 33,869  | 11,918 | 195,595 | 919       | 385   | 3,210   | 4,514   | 200,109 |
| 29     | 167,965   | 38,866  | 12,697 | 219,528 | 366       | 178   | 190     | 734     | 220,262 |
| 30     | 179,754   | 40,947  | 8,847  | 229,548 | 358       | 186   | 0       | 544     | 230,092 |
| 31     | 189,390   | 47,276  | 8,794  | 245,460 | 384       | 102   | 0       | 486     | 245,946 |
| 32     | 214,093   | 50,342  | 10,642 | 275,077 | 458       | 299   | 0       | 757     | 275,834 |
| 33     | 230,430   | 53,846  | 7,303  | 291,579 | 607       | 173   | 0       | 780     | 292,359 |
| 34     | 236,286   | 60,877  | 8,634  | 305,797 | 562       | 300   | 9,006   | 9,868   | 315,665 |
| 35     | 268,730   | 71,520  | 11,050 | 351,300 | 268       | 31    | 0       | 299     | 351,599 |
| 36     | 314,350   | 98,094  | 24,141 | 436,585 | 557       | 430   | 126,875 | 127,862 | 564,447 |
| 37     | 352,263   | 115,707 | 18,556 | 489,526 | 1,179     | 444   | 130,212 | 131,835 | 618,361 |
| 38     | 412,487   | 176,380 | 32,520 | 621,387 | 2,839     | 587   | 201,054 | 204,480 | 825,867 |

以上の国費による大学予算の増加をグラフで示そう。

また年度別予算総額を、人件費・物件費・施設費の三つにわけて、その増加状況をグラフで示すと次のとおりである。

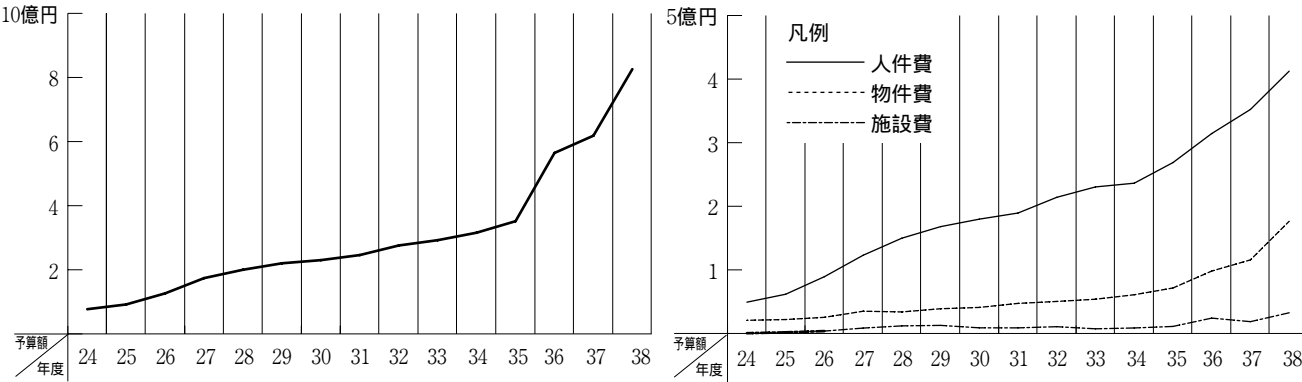




表9 富山大学設置期成同盟会年度別寄附内訳書

| 年度区分   | 備 品   |               | 図 書    |               | 建物、工作物、補修工事等           |                   |                | 計              | 備 考                       |
|--------|-------|---------------|--------|---------------|------------------------|-------------------|----------------|----------------|---------------------------|
|        | 数量    | 価 格           | 数量     | 価 格           | 名 称                    | 数 量               | 価 格            |                |                           |
| 昭和24年度 | 748   | 4,367,314.00  | 2,350  | 1,470,479.20  | 書庫床張補強工事               |                   | 44,000.00      | 5,881,793.20   |                           |
| 25     | 529   | 2,514,489.00  | 1,675  | 738,909.00    | 学長宿舍、局長宿舍、図書<br>閲覧室模様替 |                   | 1,531,121.00   | 4,784,519.00   |                           |
| 26     | 820   | 4,600,013.00  | 2,044  | 2,398,625.00  | 自動車車庫、金属工学、家<br>政芸能科教室 |                   | 12,949,834.00  | 19,948,472.00  |                           |
| 27     | 162   | 6,524,310.00  | 2,473  | 2,717,510.50  | 講堂、医薬品研究室、体育<br>館補修    |                   | 7,053,304.00   | 16,295,124.50  |                           |
| 28     | 31    | 394,600.00    | 333    | 453,597.00    | 物置、揚水ポンプ室              |                   | 191,699.00     | 1,039,896.00   |                           |
| 29     | 20    | 389,250.00    | 470    | 434,934.00    |                        |                   | 0              | 824,184.00     |                           |
| 30     | 3     | 433,880.00    | 0      | 0             |                        |                   | 0              | 433,880.00     |                           |
| 31     | 693   | 9,638,010.00  | 63     | 240,000.00    | 図書館、経済建物               |                   | 93,372,400.00  | 103,250,410.00 |                           |
| 32     | 330   | 2,408,200.00  | 0      | 0             |                        |                   | 0              | 2,403,200.00   |                           |
| 33     | 102   | 2,809,900.00  | 171    | 1,030,000.00  | 本部建物                   |                   | 16,467,313.00  | 20,307,213.00  |                           |
| 34     | 2,344 | 5,555,490.00  | 1,107  | 2,374,910.00  | 教育学部構内照明工事             |                   | 920,000.00     | 8,850,400.00   |                           |
| 38     | 34    | 5,033,960.00  | 421    | 1,264,467.00  | 体育館新築工事                | $\frac{400}{400}$ | 25,555,000.00  | 31,848,427.00  | $\frac{0}{0}$ 16<br>端数 16 |
| 合 計    | 5,816 | 44,969,416.00 | 11,157 | 13,123,431.70 |                        |                   | 158,084,671.00 | 215,872,518.70 |                           |

表10 宿舍の増減に関する資料

| 年度      | 藤井町宿舍                                     | 奥 田 宿 舎                            | 五 福 宿 舎                                | 中 島 宿 舎   | 西田地方宿舍   | 中 川 宿 舎   | 古 定 塚 宿 舎                                 |
|---------|---|------------------------------------|--|---|--|---|---|
| 昭<br>24 |   |                                    | 24.5.31<br>富山師範学校より<br>所属替<br>18.58坪1戸 | 24.5.31<br>富山高等学校より<br>所属替<br>18.25坪6戸、<br>82.55坪1戸、<br>15坪4戸<br>計11戸 | 24.5.31<br>富山師範学校より<br>所属替<br>16.75坪1戸<br>32.5坪1戸                  | 24.5.31<br>高岡工業高等専門<br>学校より所属替<br>53.63坪1棟2戸建、<br>36.38坪1戸<br>36.38坪1棟2戸建<br>41.16坪2戸<br>41.16坪1棟建、<br>40坪1戸 計7棟10戸 |   |
| 25      | 25.8.31<br>富山大学設置期成<br>同盟会より寄附<br>38.6坪1戸 |                                    |  |   |  |   |   |
| 27      |   | 27.12.10<br>大蔵省より引継<br>13坪、2戸      |  |   |  |   |   |
| 31      |   |                                    |  |   | 31.12.27<br>大蔵省より引継<br>14坪2戸<br>32.1.30<br>大蔵省より引継<br>14坪4戸        | (31.12.28<br>大蔵省より引継<br>物置 2坪<br>31.12.28<br>大蔵省より引継<br>増築 4坪)  |   |
| 32      |   | 32.10.16<br>大蔵省より引継<br>19.75坪、2棟4戸 |  |   |  |   |   |
| 33      |   |                                    |  |   | 33.6.23<br>1号宿舍焼失<br>32坪5  |   | 33.12.9<br>工学部より用途<br>変更 69 坪1棟10戸<br>138 |
| 34      |   |                                    |  | 34.12.18<br>大蔵省へ引継<br>18.25坪3戸、<br>15坪3戸 計6戸 減                        | 34.12.23<br>大蔵省より引継<br>15.875坪 2戸                                  |   |   |
| 35      |   |                                    |  |   | 35.5.19<br>大蔵省へ引継<br>16.75坪 1戸減<br>35.12.28<br>大蔵省より引継<br>16.05坪1戸 |   |   |
| 36      |   |                                    |  |   | 36.12.21<br>大蔵省より引継<br>16.08坪1戸                                    |   |   |
| 38      |   |                                    |  | 38.9.2<br>とりこわし<br>18.25坪2戸、<br>15坪1戸 計3戸減                            |  |   |   |
| 現在      | 学長宿舍<br>1戸                                | 局長、課長、教官<br>宿舍 5棟7戸                | 会計課長無料宿舍<br>1戸                         | 教官宿舍<br>2戸  | 教官宿舍<br>10戸  | 教官、事務長宿舍<br>7棟10戸   | 教官、事務官宿舍<br>1棟10戸                         |

計 41戸(  $\frac{732.64}{780.64}$  坪 )

以上国の予算によるほか、富山大学設置期同盟会から供与された援助は、相当の巨額に達している。これを年度別の表であらわすと、前表9のとおりである。

このようにして、発足以来今日にいたるまで、一貫して大学は、設置期成同盟会による援助をうけてきた。このことは、日本の国立大学のなかでも極めてめずらしい事実であり大学の歴史のなかに特記されるべきであろう。

さらに富山大学後援会からも、援助をうけてきた。後援会の援助は、教官研究費の補助などにもあてられている。

この15年における大学財政の動きは、概ね以上のとおりであるが、なお残された多くの問題がある。それは大学の将来計画にも関連することであるが、一例を教職員の宿舎にとってみると、それは表10が示すとおり全体で41戸しかない。これでは、決して十分ということができない。しかもこの41戸のうちには、すでに相当老朽の域に達したものもあるから、なおさらである。

ただしこの41戸のうちには、富山大学後援会の援助によってつくられた蓮町の宿舎数戸はふくまれていない。これを合算しても50戸には満たない現状であって、宿舎の増設は、今後の大切な問題のひとつであろう。

それにもまして、教育や研究室の新築または改築の必要を生じている学部もある。運動場の整備や学園の環境整備も、今後に残された重要問題である。このようにして創設15年を経過した大学は、なお前面に解決すべき多くの問題をひかえているといわなければならない。

最後に、大学が保有する自動車の歴史的な経過について附記しておきたい。昭和27(1952)年12月17日に購入したシトロエンは、当時北陸にただ一台しかなかった。シトロエンが街をはしると、街の人々は見なれないこの自動車が、大学の学長をのせているのだとささやきあった。このようにして自動車の経過も、大学の歴史とともにあり、ときにはその象徴でさえあったからである。

表11 自動車設備の歴史

|           |   |
|-----------|---|
| 昭26. 6. 7 | 本部へ県より中古乗用車(ハドソン)寄附                               |
| 26. 6. 7  | 教育学部へ県より中古貨物自動車(トヨタ)寄附                            |
| 27.12.17  | 本部で乗用車(シトロエン)購入                                   |
| 31. 3.31  | 本部で中古乗用車(ダッジコロネット)購入                              |
| 31. 6.15  | 本部より文理学部へ乗用車(シトロエン)管理換                            |
| 31.10.22  | 本部で中古乗用車(ビュイック)購入                                 |
| 33. 9.13  | 本部で小型貨物自動車(トヨペットライトバン)購入                          |
| 34. 8.31  | 本部および文理学部で乗用車(トヨペットクラウン)各1台購入                     |
| 34.10.27  | 本部より工学部へ乗用車(ハドソン)管理換                              |
| 35. 8.30  | 本部より薬学部へ乗用車(ダッジコロネット)管理換                          |
| 36. 7.18  | 本部で貨物自動車(イスズ)購入                                   |
| 38. 3.23  | 工学部で自動車交換差金により乗用車(ハドソン)と乗用車(ニッサンセドリック)を交換         |
| 38. 7.27  | 大阪大学より本部へ中古乗用車(ビュイック)管理換                          |
| 38.11.19  | 本部で乗用車(ニッサンセドリック)購入                               |
| 38.11.21  | 本部より薬学部へ乗用車(ビュイック)管理換                             |
| 38.11.27  | 本部へ福田勸産業株式会社より乗用車(クライスラー)寄附                       |
| 39. 3.30  | 本部より教育学部へ乗用車(ビュイック)管理換                            |
| 39. 9.14  | 経済学部で乗用車(ニッサンセドリック)購入                             |
| 39. 9.末   | 教育学部および薬学部の乗用車(ビュイック、ダッジコロネット)を自動車交換差金により新車と交換の予定 |
| 39.10     | 沖電気KKよりマイクロバス(イスズ15人定員)1台寄附予定                     |

## 10 大学後援会

富山大学後援会は、昭和25(1950)年8月5日に発足して、今日に及んでいる。本会の目的は、富山大学の運営に対する助成・教授の研究奨励ならびに補助・学外講師の招聘費補助・学生の奨学・公開講座の開設などであって、会員は在学学生の父兄を含む一般有志のほか、法人や団体などである。会則の定めるところにより、富山県知事を会長とし、副会長理事・参与等の役員がある。発足以来15年間に行ってきた後援会の行事をふりかえると、教官の研究印刷物の刊行に対する補助および教官の海外留学または出張に対しせんべつの贈呈、教職員に対する弔慰金の贈呈、永年勤続の教職員に対する表彰、その他大学の運営に対する助成がまずあげられる。とくに教職員の住宅建設資金について援助をしたことをあげねばならない。また地方文化の向上のために、富山県下の各地で、大学の公開講座を開設したこともある。

昭和25年以降、年1回の後援会員の研修旅行が計

画実施され、すでに滋賀・福井・金沢・新潟・岐阜などの各大学を訪問して、その施設などを見学し、それらの大学学生の父兄との懇談会を開いたこともある。

大学後援会の組織を財団法人にしたいという希望も、設立の当初から会員の間でのべられていたが、それはまだ実現していない。富山大学設置期成同盟会が、大学発展の援助者であるとすれば、大学後援会は大学運営の援助者たる役割を果たしつつ今日に至ったというべきである。そしてこのような大学後援会があって大学の運営を援助しているのは、全国の国立大学中まれな事実として特記されなければならない。

## 第3節 15年のあゆみ(その2)

### 1 一般教育の方法

一般教育の設定は、新制大学がもつ重要な特色のひとつであった。それは、学生が自ら専攻する小さな分野の問題以外に、広く学問の諸分野にわたって基礎的な知識を授け、美しい情操と正しい判断力をそなえた社会人の形成をめざす教育であって、旧制大学には実施されていなかった新しい大学の教育であった。したがってこれが実施には、もとより周知の注意が必要であり、大学全体の全面的な協力が必要であった。

富山大学は各学部に入学者を、はじめの1年半の間、文理学部において一般教育を実施することとし、一般教育科を文理学部にもうけた。したがって一般教育科学生の教育に関する直接の責任は、文理学部長がこれを負うという規程を含む一般教育科設置規程を、昭和24(1949)年8月12日に制定した。ただし教育学部の2年課程の学生は除外して、その一般教育は、教育学部において、教育学部長の責任のもとに行われることとした。一般教育科設置規程は、教育学部の2年の課程の学生がいなくなった後も、そのまま実施されて、現在に及んでいる。また4年課程の学生に対する一般教育課程に関して、審議するため富山大学一般教育委員会を設けた。ただし、この委員会に附議すべき事項は、次の諸事

項に限られている。

- (1) 一般教育課程の期間に関する事項
- (2) 一般教育科目の設置および廃止に関する事項
- (3) 一般教育科目の単位および授業時数に関する事項
- (4) 一般教育科目の履修方法に関する事項
- (5) 一般教育課程と専門課程との関連に関する事項
- (6) その他一般教育に関する重要な事項

この委員会の規程は、大学の発足の直後8月12日に制定されたが、その後数次の改正を経て、今日昭和39(1964)年に及んでいる。改正は、委員の数と、その選出学部について行われたり、委員会の記録は、はじめ補導課長によってつくられることとしたが、補導課が学生課と改称するに及んで、学生課長に改める等のことに及んでいる。しかし文理学部長が委員長として会議の議長となること、委員の任期を2カ年とする点などは、最初のままである。

次に一般教育課程の履修規定は、昭和29(1954)年12月27日に至ってようやく定められた。この規程もその後数次にわたる改正が行われたが、一般教育の期間を1年6カ月とすること、講義は教室内の授業1週1回15週の履修をもって1単位とし、実験・実習および体育実技は、3時間ずつ1週1回15週の履修をもって1単位とするという原則に変更はない。

なお現在(昭和39年・編者注)の一般教育課程における履修課目は、一般教育科目・外国語科目および保健体育科目に分けて、おのこの履修方法を定めている。すなわち一般教育科目は、次にかかげる3系列にわたり、各系列3科目、12単位、合計36単位以上を必修とし、1科目は4単位を原則としている。

- イ 人文科学系列 哲学・倫理学・心理学・歴史学(日本史・東洋史・西洋史)・文学・音楽・美術
- ロ 社会科学系列 法学・経済学・社会学・政治学・人文地理学・統計学
- ハ 自然科学系列 数学・物理学・化学・生物学・統計学・人類学

また外国語科目は、英語8単位、ドイツ語8単位、計16単位を必修とし、フランス語4単位、ラテン語2単位を随意科目として履修する。

そして保健体育科目については、一般教育課程履修期間内に講義2単位、実技1単位を履修し、専門課程に入ってから実技1単位を履修することとしている。

しかるに昭和36（1961）年ごろより、とくに一般教育課程の管理を、文理学部から独立させて、一般教育部を設置すべきであるという論議がもちあがった。ここにおいて一般教育の方法を再検討して、一般教育の改善をはかるべく一般教育審議会がつくられた。審議会は学長、学部長、各学部から選出された教授2名ずつの委員をもって構成されている。そして審議会は、昭和39（1964）年春に、一応一般教育部独立の結論に達して、これをあたかもこのときに起こってきた文理学部の改組問題に関連せしめつつ、解決の道をはかろうとした。しかし目下のところでは（昭和39年当時 - 編者注）、文理学部の改組問題も、文部省との話し合いの過程にあって、昭和39年度中には解決し難い見通しにあり、一般教育課程の独立もまたあしぶみの状態にあるとみることができる。

## 2 学生部および学生相談所

大学の教務関係の事務と、学生の厚生補導に関する事務を総括的に行うため、学生部が誕生したのは昭和24（1949）年であった。しかしこの部の名称は他の大学では多く厚生補導部とよばれており、富山大学においてもはじめは、その名称を採用する方針であった。しかるに鳥山学長就任ののち、学生のガイダンスその他学生関係の事務を主とする部であるから、学生部という名称をとる方がよくはないかという提案があり、審議会の議を経て、学生部とすることに決し、学生部長には本学の教授たる人を併任させることとした。

学生部に補導課と厚生課をおき、補導課に補導係と教務係、厚生課に厚生係と保健係をおくこととした。ただし当初は、補導課長が厚生課長を兼ね、係長もまた兼任で発令された。これは旧制の高専校ならびに師範学校から、大学本部に配置換えになった事務関係の定員がすくなかったためのやむを得ざる措置でもあった。昭和35（1960）年3月に至り補導課はその名称を学生課に改め、補導係もまた学生係に改められた。

学生部は大学本部事務局とともに、富山市奥田の薬学部2階に事務室を設けて呱呱の声をあげた。学生部長のほか、事務官3名と雇員6名の組織にす

ぎなかったが、仕事の分量は相当に多かった。はじめて入学してきた大学の学生のほかに、五つの包括学校の生徒に関する事項もとりにあつかわねばならなかった。また昭和24年、25年のころは、学生生徒の生活も食糧難や住宅難という社会条件のなかで、著しく逼迫していた。学生部の仕事は、これら学生の生活を守りながら、自由に清新発らつたる学究生活にむかわせることが中心であった。

のみならず当時は、大学の行う公開講座や現職教育講座・認定講習に関する事項、あるいは進学適性検査や入学試験の管理なども、実質的に学生部の管理にあった。学生アルバイトのために、野球場に氷店をひらく権利を学生部厚生課がもらったりもした。したがって当時の学生部員の多忙さは、非常なものであった。

昭和33（1958）年6月17日、本部が五福の新築庁舎にうつるとともに、学生部も五福に移転した。

五福のキャンパスには、昭和37（1962）年に文理学部が移転し、昭和39（1964）年には薬学部も移転した。かくて文理・教育・経済・薬学の4学部がここに集まったわけである。学生部の仕事は、これら多くの学生に直接接しながら、学生の課外活動施設の充実、学生寮の管理と統合などに重点をおき、その推進に当たっている。保健室や学生相談室も、すでに設けられて、学生生活の擁護施策を講じてきたが、学生のクラブ活動その他課外活動の実質的な管理は、その質的性格と人手不足から、依然として困難を伴っている。

学生部が、かねて希望してきた、富山大学学生相談所が発足したのは、昭和30（1955）年8月1日であった。学生相談所では、学識と経験のゆたかな教官が学生の相談相手となっている。相談の事項は、学業・精神衛生・経済事情・就職・健康・対人関係・家庭・住居など、学生の生活にとって悩みの種となっているすべての事項におよび、相談相手たるべき教官は、学生自らが選ぶことができる。また相談室は、昭和37年10月、附属図書館の図書整理室の1部を仕切って作られた。1週3回午後3時から5時まで開室する。相談相手たるべき教官は、昭和30年7月8日に制定された学生相談所設置要項の定めるところにより、13名が交代で当たっている。この13名は現在文理学部の教官2名、教育学部5名、経済学



部2名、薬学部1名、工学部2名、医師1名である。

学生相談所は、文部省の厚生補導特別企画の助成をうけて、新入学生に対して精神衛生指導のための人格調査を実施している。この調査は昭和38年度から3年の継続事業として行うものである。調査の方法は Minnesota Multiphasic Personality Inventory (M.M.P.I. 東大版) を用い、新入学生に対して入学時に一斉テストを行うのであるが、この人格調査の目的は、次の三つである。 学生生活の実情に即した有効適切な厚生補導の対策を確立する。 自己の適応能力に対し不安をもち、自信を失いやすい学生に対して、テストによって他の学生の一般的状況と対比しながら、本人の実情を説明して、学生の自己理解を助ける。 精神病ないし精神病質人格の学生については、自己の欠陥を自覚しないのを特徴としており、このような学生に対しては、不適応症状を早期に発見して、適宜な措置を講ずること。

### 3 入学生および卒業生

昭和24(1949)年大学の開設に当たって募集した学生の人員は次の通りであった。すなわち文理学部文学科40名、経済学科100名、理学科60名、教育学部第1中等教育科、第2中等教育科各60名、第1初等教育科40名、第2初等教育科160名、薬学部薬学科80名、工学部電気工学科・工業化学科・金属工学科各30名、合計690名。以上のうち文理学部経済学科は定員80名に対して募集人員は20名多く100名としていた。

学力検査は、国語、社会(一般社会・国史・東洋史・西洋史・人文地理・時事問題)、数学(解析・解析・幾何)、外国語(英語・独逸語)の5教科について行った。そして各教科は1科目ずつ選択して受験させることとし、6月15日より実施した。第1日と第2日は学科試験、第3日は身体検査である。

入学志願者の総数は847名で、第1志望と第2志望を各学部・各学科にわたって書かせてあった。また高校長の内申書はもちろん進学適性検査の成績も加えて選考が行われた。選考の結果636名が入学を許可された。当初は入学許可者の数が募集人員に満たない学科が生じたので、とくに理科系の学部学科で第2次募集を行う必要を生じた。

昭和25(1950)年は、4月1日から入学試験を実

施した。試験の結果、第2次募集の必要を生じた学科があった。ただしこの年から教育学部をのぞき志望学科を一つだけ書かせることとした。またこの年の5月文部省の指示により第2学年の編入試験も実施した。編入試験は主として、旧制の高専および師範の卒業者のためのものであった。編入試験を実施したのは文理・教育・薬学の3学部であった。

昭和26(1951)年の志願者は全体で1,833名となって、飛躍的に増加したが、しかしそれでも募集人員をはるかに下まわる合格者しか得られない学科があった。

昭和27(1952)年には、文理学部経済学科が105名、工学部金属工学科に機械工学を専攻する学生をあわせて40名募集した。志願者の総数2,345名、入学者561名であった。

昭和28(1953)年には文理学部理学科の志願者に甲と乙の別を設け、甲40名、乙20名とした。乙というのは医学進学課程であった。この年の学力検査は5教科のうち国語と外国語は1科目であるが、社会と数学と理科はそれぞれ2科目を選択させ、合計8科目について行われた。志願者は減じて1,511名、合格者は593名であった。

昭和29(1954)年には、28年に文理学部から独立して設けられた経済学部が160名を募集し、教育学部の募集人員にも若干の変動があった。学力検査は5教科のうち、国語・数学・外国語は各1科目、文科系志願者は社会を2科目、理科1科目、理科系志願者は理科を2科目、社会1科目計6科目について行われた。志願者の数は2,796名に増加した。

昭和30(1955)年には文理学部理学科の甲乙の別をやめ、教育学部の各科の募集人員に若干の変動があった。教育学部のこの変動は、第2中等および第2初等の募集人員を減じ、第1中等および第1初等の人員を増加するというものであった。またこの年機械工学専攻の学生を30名募集した。学力検査は国語・数学・外国語各1科目のほか、文科系志願者に社会1科目を課し、理科系志願者に理科1科目を課して計4科目について行った。志願者総数4,027名、合格者642名であった。したがって合格者に対する志願者の倍率は極めて高く、薬学部薬学科のごときは16倍の高率になった。

昭和32(1957)年、学力検査は、5教科各1科目、計5科目という最初の方法に帰った。身体検査につ

表12 富山大学入学志願者数および入学者数一覧表

| 学部   | 学科                     | 入学年度<br>員数 | 昭24  |      | 26    |      | 28       |          | 30    |      | 32    |      | 34    |      | 36    |      | 38    |      | 39    |      |
|------|------------------------|------------|------|------|-------|------|----------|----------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
|      |                        |            | 志願者数 | 入学者数 | 志願者数  | 入学者数 | 志願者数     | 入学者数     | 志願者数  | 入学者数 | 志願者数  | 入学者数 | 志願者数  | 入学者数 | 志願者数  | 入学者数 | 志願者数  | 入学者数 | 志願者数  | 入学者数 |
| 文理学部 | 文 学 科                  |            | 37   | 37   | 80    | 40   | 54       | 27       | 299   | 53   | 175   | 34   | 196   | 46   | 337   | 42   | 408   | 46   | 342   | 37   |
|      | 理 学 科(甲乙)              |            | 89   | 57   | 114   | 42   | 39<br>81 | 18<br>24 | 146   | 32   | 115   | 27   | 198   | 58   | 270   | 60   | 329   | 62   | 286   | 60   |
|      | 経 済 学 科                |            | 160  | 103  | 442   | 110  | -        | -        | -     | -    | -     | -    | -     | -    | -     | -    | -     | -    | -     | -    |
|      | 小 計                    |            | 286  | 197  | 636   | 192  | 174      | 69       | 445   | 85   | 290   | 61   | 394   | 104  | 607   | 102  | 737   | 108  | 628   | 97   |
| 教育学部 | 初 等 教 育 科<br>(第1初等教育科) |            | 25   | 41   | 79    | 35   | 74       | 52       | 236   | 68   | 243   | 69   | 253   | 59   | 212   | 66   | 243   | 73   | 359   | 77   |
|      | 中 等 教 育 科<br>(第1中等教育科) |            | 145  | 57   | 229   | 45   | 206      | 46       | 472   | 70   | 261   | 57   | 232   | 40   | 234   | 54   | 387   | 61   | 417   | 59   |
|      | 第2中等教育科                |            | 105  | 60   | 108   | 36   | 92       | 35       | 84    | 19   | -     | -    | -     | -    | -     | -    | -     | -    | -     | -    |
|      | 第2初等教育科                |            | 53   | 111  | 96    | 91   | 154      | 74       | 339   | 78   | 109   | 32   | -     | -    | -     | -    | -     | -    | -     | -    |
|      | 小 計                    |            | 328  | 269  | 512   | 207  | 526      | 207      | 1,131 | 235  | 613   | 158  | 485   | 99   | 446   | 120  | 630   | 134  | 776   | 136  |
| 経済学部 | 経 済 学 科                |            | -    | -    | -     | -    | 343      | 146      | 937   | 141  | 845   | 142  | 654   | 142  | 1,506 | 145  | 1,422 | 151  | 1,096 | 144  |
| 薬学部  | 薬 学 科                  |            | 102  | 77   | 480   | 80   | 262      | 80       | 1,039 | 80   | 861   | 82   | 680   | 78   | 676   | 80   | 633   | 80   | 479   | 80   |
| 工学部  | 電 気 工 学 科              |            | 42   | 30   | 98    | 31   | 80       | 30       | 188   | 27   | 244   | 27   | 228   | 40   | 310   | 40   | 188   | 40   | 171   | 40   |
|      | 工 業 化 学 科              |            | 48   | 31   | 75    | 27   | 52       | 28       | 122   | 32   | 188   | 29   | 204   | 40   | 388   | 60   | 162   | 58   | 210   | 60   |
|      | 金 属 工 学 科              |            | 41   | 32   | 32    | 18   | 74       | 33       | 165   | 42   | 129   | 27   | 200   | 40   | 277   | 41   | 116   | 37   | 112   | 40   |
|      | 機 械 工 学 科              |            | -    | -    | -     | -    | -        | -        | -     | -    | 207   | 28   | 269   | 50   | 362   | 50   | 201   | 50   | 199   | 50   |
|      | 生産機械工学科                |            | -    | -    | -     | -    | -        | -        | -     | -    | -     | -    | -     | -    | -     | -    | 121   | 40   | 127   | 40   |
|      | 小 計                    |            | 131  | 93   | 205   | 76   | 206      | 91       | 475   | 101  | 768   | 111  | 901   | 170  | 1,337 | 191  | 788   | 225  | 819   | 230  |
| 合 計  |                        |            | 847  | 636  | 1,833 | 555  | 1,511    | 593      | 4,027 | 642  | 3,377 | 554  | 3,114 | 593  | 4,572 | 638  | 4,210 | 698  | 3,798 | 687  |

〔備考〕 1 昭和28年度経済学部設置  
 2 昭和31年度以降教育学部第2中等教育科学生募集停止  
 3 昭和34年度以降教育学部第2初等教育科学生募集停止

いては、健康診断と名称を改め、健康診断証明書の審査をもってこれにかえることとした。昭和34(1959)年工学部の電気工学科・工業化学科・金属工学科の各40名、機械工学科50名を募集することとなった。そして36年(1961)には工業化学科60名、38年度には生産機械工学科40名を募集した。昭和38(1963)年の募集人員はトータルで735名となった。志願者の数は、昭和37(1962)年が4,908名で最高を示した。この年の倍率の最高は、文理学部文学科で11倍であった。

昭和39(1964)年の志願者は3,798名で、合格者は687名であった。学力検査は高等学校における教科課程の改正にともなって、変化しており、また科目数も学部学科によって違いを生じている。

次に富山大学は発足以来今日までの間に、4年課程の学生5,642名に卒業証書を授与した。専攻科修了者は22名。その他に教育学部の2年制の修了者が964名ある。ただしこの数は包括された諸学校および経営短期大学部の卒業生を含んでいない。

第1回の卒業式は、昭和28年3月29日蓮町の文理学部の講堂で行われた。この卒業式は2年課程の修了者に対しては第3回の証書授与式であった。この日卒業証書を得たものの内訳は、文学士27名、理学士27名、教育学士83名、経済学士119名、薬学士68名・工学士69名、計393名であった。この日は鳥山学長の式辞、文部大臣の告辞のほか、富山県知事をはじめ来賓の祝辞があり、学園は厳粛なうちにも第1回卒業生を社会におくり出すよるこびの空気につつまれた。

第2回は昭和29年3月29日に卒業式を行ったが、第3回以降は例年3月20日に卒業式を挙行することとなっている。ただし昭和39年は3月19日に挙行了た。また卒業式をあげる場所は、はじめ蓮町の文理学部講堂であったが、昭和31(1956)年11月五福のキャンパスに黒田講堂が竣工落成したので、昭和32年の第6回卒業式以降は、この講堂で行われている。

いま昭和38年の第12回卒業生の数をみると、583名である。これを第1回卒業式の393名に比較すれ

表13 卒業生数一覧表

| 卒業年度  |         | 昭27           | 28            | 29            | 30            | 31            | 32            | 33             | 34            | 35             | 36             | 37             | 38             |
|-------|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 学部学科  |         |               |               |               |               |               |               |                |               |                |                |                |                |
| 文理学部  | 文 学 科   | 27            | 31            | 32            | 35            | 29            | 33            | 45             | 49            | 40             | 40             | 51             | 47             |
|       | 理 学 科   | 27            | 14            | 5             | 10            | 16            | 20            | 23             | 27            | 23             | 41             | 55             | 55             |
|       | 小 計     | 54            | 45            | 37            | 45            | 45            | 53            | 68             | 76            | 63             | 81             | 106            | 102            |
| 教育学部  | 初等教育科   | 30            | 27            | 30            | 30            | 41            | 57            | 64             | 64            | 70             | 64             | 52             | 40             |
|       | 中等教育科   | 53            | 58            | 49            | 44            | 51            | 62            | 65             | 67            | 62             | 58             | 46             | 49             |
|       | 小 計     | 83            | 85            | 79            | 74            | 92            | 119           | 129            | 131           | 132            | 122            | 98             | 89             |
| 経済学部  | 経 済 学 科 | 119           | 92            | 89            | 104           | 131           | 127           | 128            | 138           | 145            | 136            | 136            | 127            |
|       | 小 計     | 119           | 92            | 89            | 104           | 131           | 127           | 128            | 138           | 145            | 136            | 136            | 127            |
| 薬 学 部 | 薬 学 科   | 68            | 75            | 70            | 74            | 72            | 75            | 80             | 74            | 76             | 74             | 79             | 80             |
|       | 小 計     | 68            | 75            | 70            | 74            | 72            | 75            | 80             | 74            | 76             | 74             | 79             | 80             |
| 工 学 部 | 電気工学科   | 24            | 20            | 28            | 30            | 30            | 25            | 28             | 24            | 26             | 39             | 38             | 40             |
|       | 工業化学科   | 25            | 25            | 23            | 27            | 22            | 22            | 26             | 29            | 28             | 37             | 41             | 41             |
|       | 金属工学科   | 20            | 25            | 15            | 37            | 13            | 18            | 18             | 25            | 23             | 34             | 38             | 46             |
|       | 機械工学科   | -             | -             | -             | -             | 12            | 21            | 17             | 29            | 22             | 48             | 48             | 58             |
|       | 生産機械工学科 | -             | -             | -             | -             | -             | -             | -              | -             | -              | -              | -              | -              |
|       | 小 計     | 69            | 70            | 66            | 94            | 77            | 86            | 89             | 107           | 99             | 158            | 165            | 185            |
| 合 計   |         | 393<br>( 21 ) | 367<br>( 14 ) | 341<br>( 30 ) | 391<br>( 51 ) | 417<br>( 63 ) | 460<br>( 79 ) | 494<br>( 108 ) | 526<br>( 96 ) | 515<br>( 116 ) | 571<br>( 151 ) | 584<br>( 132 ) | 583<br>( 142 ) |

〔註〕1 本表は、当該年度中の卒業者数を示す  
2 ( ) 内の数は女子で内数  
3 経済学部の昭和27年度卒業生数は同年の文理学部経済学科卒業生とを示す

表14 専攻科修了者数

| 専攻科名        | 修了年度 | 昭30 | 31     | 32     | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 計       |
|-------------|------|-----|--------|--------|----|----|----|----|----|----|---------|
| 経 済 学 専 攻 科 |      | -   | -      | -      | -  | 4  | 1  | 1  | 1  | -  | 7       |
| 薬 学 専 攻 科   |      | 2   | 4( 1 ) | 2( 2 ) | 1  | 1  | 1  | -  | 3  | -  | 14( 3 ) |
| 工 学 専 攻 科   |      | -   | -      | -      | -  | 1  | -  | -  | -  | -  | 1       |
| 計           |      | 2   | 4( 1 ) | 2( 2 ) | 1  | 6  | 2  | 1  | 4  | -  | 22( 3 ) |

〔註〕( ) 内は女子で内数

表15 第二中等教育科、第二初等教育科修了者数( 2 年制 )

| 学部学科 | 修了年度    | 昭25       | 26        | 27        | 28       | 29        | 30        | 31       | 32       | 33       | 34       | 計          |
|------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|------------|
| 教育学部 | 第二中等教育科 | 59( 26 )  | 56( 22 )  | 39( 22 )  | 37( 22 ) | 37( 22 )  | 29( 22 )  | 20( 11 ) | 1        | -        | -        | 278( 147 ) |
|      | 第二初等教育科 | 100( 55 ) | 65( 14 )  | 78( 44 )  | 62( 37 ) | 67( 55 )  | 100( 75 ) | 75( 56 ) | 92( 73 ) | 33( 25 ) | 14( 10 ) | 686( 444 ) |
| 計    |         | 159( 81 ) | 121( 36 ) | 117( 66 ) | 99( 59 ) | 104( 77 ) | 129( 97 ) | 95( 67 ) | 93( 73 ) | 33( 25 ) | 14( 10 ) | 964( 591 ) |

〔註〕( ) 内は女子で内数

表16 大学院薬学研究科入学者数

| 研究科名      | 入学年度 | 昭38 | 39      | 計       |
|-----------|------|-----|---------|---------|
| 薬 学 研 究 科 |      | 14  | 15( 1 ) | 29( 1 ) |

ば、年度卒業者の数も1.5倍になっている。それは学部学科の増設等によることでもあるが、より多くの人材を世に送り出すに至ったところに、大学の歩

みの跡をみることができるわけである。

これらの卒業生は、いまや社会の各方面で活躍しつつ、文化の向上につくしている。

## 4 学生の補導とその機構

学生の補導ならびに厚生に関する事項を審議し、あわせて各学部との連絡をはかる目的をもって、補導協議会が設けられている。補導協議会の規程は、昭和24(1949)年8月5日に制定され、8月1日から実施された。そのメンバーは、学生部長、各学部の補導委員会委員2名ずつ、それに学生課長と厚生課長によって構成されている。

昭和24年学生部の発足当初の補導委員会は、毎週土曜日の午前中に開かれ、学生の学内団体結成に関する事項、バッジの制定、寮生補導の基準、学生の守るべき守則、専門部会としての文化部会および体育部会の規程などの審議に忙殺された。この文化部会と体育部会は、昭和24年8月に成立し、いまにいたるまで学生の正課以外の活動の補導に当たっている。学生に対する奨学金に関する事項や健康や保健に関する基本的な事項の審議は、当初以来補導協議会で行われてきている。

学生の課外活動のうち、1学部内に限られているものについては、学部補導委員会のとりあつかいになっている。しかし2学部以上の学生にわたって行われる活動、または1学部の学生の活動であっても、影響するところが大きいあるいは全学的に深い意義を有する事項については、やはり補導協議会の審議によって補導が行われることになっている。このような申しあわせと慣行ができあがるまでには、学生の課外活動に対する取り扱いの経験が基礎になっているのである。

昭和24年5月、大学が発足した当時は、大学の学生として守るべき守則の定めはなかった。したがって学部は、旧制の高専や師範学校におけるまちまちな生徒守則を準用しているにすぎなかった。補導協議会は、そこでとりあえず「学生の学内団体届出に関する規程」を審議し、これを各学部共通に適用することとした。この規程はさらに審議会の議をもって、24年9月9日に制定をみたが、学内団体の届出は規制しても、学外団体との関連がある場合などについては何等の規制がなかった。ところが実際上は政党の校内支部があったりして、この規程だけでは、学生団体の取り扱いに不備がすくなくないことが判明した。ここにおいて学生の生活の諸方面にわたる

事項について守則を定めることとなった。「学生の学内諸団体届出に関する規程」は9カ条であったが、「学生守則」は18カ条となり、24年11月18日の審議会において承認され、制定された。同時に前の規程は廃止されるに至った。

## 5 学生の厚生とその施設

終戦後の混乱とインフレの進行は、学生・生徒の生活を窮乏におとし入れ、生活必需物資の入手を非常に困難ならしめた。教職員と生徒が学校内に消費組合を結成して、学用品や食料品・衣料品および日用雑貨等の共同購入を行って、安く分配することをはかった。消費組合は、本学の発足以前、旧制の高専や師範学校において既に設けられていた。

すなわち富山高校では、昭和21(1946)年6月教職員と生徒をもって消費組合を結成し、購買部を設け、これを直営した。24(1949)年9月文理学部消費組合に改組し、学生教職員547名が1口100円の出資金を出しあい学部長を組合長とし職員と学生の代表が役員となって事業をはじめた。25(1950)年、26(1951)年ころの購買部の供給実績は年額120～140万円に達し、業務は一応順調に進んだ。しかしやがて購買部が一部学生の溜り場に化したという批判が起こり、また資金の不足から営業不振に陥り、32(1957)年3月には遂に解散のやむなきに至った。しかし消費組合が業者に委託経営にした理髪店は、組合の解散ののちも業を続け、37(1962)年文理学部の五福移転まで存続した。

富山師範学校では22(1947)年4月、男子部の職員95名で消費組合を結成した。もと連隊兵舎の一室で文房具や日用雑貨や野菜などを安い価格で供給した。26年6月に至り教育学部長を組合長とし、職員92名、学生360名をもって、教育学部消費組合に改組し、一口100円の出資金を出しあった。26年度の供給高は112万円に達し、31年度には206万円余にのびた。32年に経済学部・附属図書館・大学本部が五福のキャンパスに移転したから、学生および教職員約900名の利用に応ずることとなった、しかし37年4月に、富山大学生生活協同組合が創立されたので、教育学部消費組合は解散し、従業員および手持の在庫品をこの生活協同組合に引き継いだ。



富山薬学専門学校では、20（1945）年11月に教職員生徒をもって消費組合を結成した。出資金は職員が1口150円、生徒は1口100円で、生活必需物資や学用品の供給を行った。大学が発足して薬学部になってからは、26年3月に職員のための薬学部消費組合に切り替え、厚生補導係の部屋で事業を続けていたが32年に解散した。高岡工業専門学校では、22年4月、生徒と教職員が別個に消費組合をつくった。工学部になってからは職員のための組合が存続して、パンや牛乳や煙草を販売した。それは38（1963）年の秋、富山大学生活協同組合高岡支部ができるまで続いていた。

これらの旧高専や師範の組合は、いずれも任意組合として結成され、物資の不足な時代において、不満足ながら学生および教職員の福利厚生を補った。昭和37年4月文理学部が五福へ移転する機会に五福のキャンパスに学ぶ学生の厚生施設として食堂を設ける計画がたてられ、36年度の文部省予算で、もと連隊の煉瓦造りの建物70坪を食堂および理髪店に改装した。

このころ学生の間に生活協同組合設立の運動が、全国的に起こっていた。本学でも文理・教育・経済の各学部の学生の間に、文理学部の五福移転を機会に、大学生生活協同組合を結成しようという熱心な運動がもりあがった。36（1961）年7月これらの学生は、富山大学生協設立準備委員会を結成し、夏の休暇のうちに他の大学生協の実態調査を行い、9月には具体的な計画案を作製した。7月以後学生部は、これら準備委員の学生と十数回に及ぶ談合を続けるとともに、補導協議会や事務協議会にもこの問題を上程して、その審議をもとめた。会議では、既存の業者の営業権の補償の問題、生協の経営が成り立つか否かの問題、学生役員の学業に及ぼす影響の問題などが考慮され、生協は売店のみを直営して、食堂は業者の委託経営にするのが望ましいという意見にまとまった。学生部はこの見解を学生の準備委員に伝えて説得につとめたが、学生は食堂も生協の経営にしたいと要望した。かくて昭和37年1月に補導協議会の委員と学生の準備委員との意見交換会を行い再検討した結果、条件づきで学生準備委員の主張を認めることに決した。補導協議会の結論は、3月2日の評議会に報告され、評議会は生協の設立をみとめ、食堂・売店ともに生協の経営とすることを決定

した。

その後教職員と学生の生協設立発起人会ができ、数回にわたる審議を経て、設立総会開催の準備が整った。4月20日黒田講堂において創立総会が開かれ、提出の議案すべてが承認された。直ちに県知事宛に設立認可申請書を提出するとともに、登記をすまして、ここに正式に富山大学生活協同組合が発足した。組合は学生部長を理事長とし、学生が常任理事となり、食堂と購買部と食品部を直営し、理髪部は業者に委託経営させることとした。37年11月には、書籍部、38年11月には工学部支部を開設した。業績は順調にのびている。

39（1964）年4月薬学部が五福に移転したので、学生および職員数がさらに増加し、食堂の利用はさかんになって混雑を伴った。15坪の仮設店舗を設けて食堂の拡充をはかり、組合員の便宜をみたすよう努めているが、なお十分ではない。生協は、いま（昭和39年 - 編者注）創立3年目を迎え、学生と教職員の福利厚生施設の中心的存在になった観がある。

次に学生の寄宿寮の歴史をたどりたい。旧高専と師範学校は、それぞれ寄宿寮をもっていた。

すなわち富山高等学校の青冥寮は、大正15（1926）年5月に建てられ、年々100名前後の生徒を収容してきた。そこでは特有の学校生活が展開された。戦時中に学徒動員の関係より富山市柳町の民家を借りて、第2青冥寮を設けたが、昭和20年8月戦災で焼



蓮町の青冥寮



思明寮

失した。寮生は20年9月婦負郡八幡村草島の日本海ドックKKの寮を借りて、ここに移転し、23(1948)年10日まで居住した。青冥寮は、高校の思い出深い寮歌と伝統をそのまま、24年文理学部にひきつがれた。

富山師範学校は全寮制をとっていたが、20年8月戦災で校舎・寄宿舎のすべてを焼失した。全寮制は保たるべくもなかった。男子部予科生は学徒勤労動員で日本海ドックの草島の寮を、教室と寄宿寮にあてた。21年10月には不二越鋼材工業KKの寮に移転した。本科生は戦災後県下数力所にわかれて授業を受けたが、21年6月五福の第35連隊焼残りの兵舎で授業することとなり、一時馬小屋を改造して寮に充てたが、のちに連隊本部の建物に教室・研究室・教官宿舎とともに移り、ここに思明寮の看板を掲げた。大学の発足とともに、寮歌「ぼぷらのはずれ」とともに、思明寮は教育学部の男子学生にひきつがれた。

女子部は20年9月不二越鋼材工業KKの寮2棟を借りて、これを教室や寄宿舎にあてた。寮は戦災直後1カ月の間、堀川本郷の寺院を借りたりしたが、校舎が西田地方の男子部跡や五艘の富山商業の校舎を転々とするにつれて、寮もまた転々とした。

しかし24年2月には五福の構内に紫苑寮が新築され、同年6月約40名を収容して、教育学部にひきつがれた。

富山青年師範学校は、21年中新川郡雄山町に移転したが、23年9月に至り民家を購入して清風寮と名づけ、ここに十数名を収容して生徒の寮とした。26年4月に五福移転とともに清風寮は閉鎖された。

富山薬学専門学校も昭和20年の戦災で全校舎を焼失した。蓮町の富山高校に間借りして授業をはじめたが、生徒の下宿先を確保するために20年10月、西

の宮の日本海ドックKKの寮を借りて、ここに40数名を収容し、はじめて遠久栄寮の看板を掲げた、会社の都合で、同社の草島の寮に移ったが、23年11月に至り、東岩瀬古志町の保土ヶ谷化学KKの寮235坪を購入してここに移り、毎年60名近くの学生・生徒を収容してきた。薬学部につけられている。

高岡工業専門学校の仰嶽寮は、大正14(1925)年10月高岡高等商業学校の寮として建てられ、3棟120名定員のものであった。この寮は昭和18(1943)年ごろ、設備のよいこと、寮生生活の規律正しいことで知られていた。しかし23年ごろ工専の入寮生がすくなくなり、1棟は模様替えの上、教官の宿舎に転用された。工学部の発足とともに、高商時代の寮歌もろとも学部にはひきつがれ、2棟80名定員の寮としていまに至っている。

以上のようにして、高専と師範の寮は大学にひきつがれ、主として県外から富山大学に学ぶ学生の寮となった。多くの学生の下宿先を確保することは容易でなかったし、寮の生活は下宿に比して経済的に安あがりの一面もあって、入寮希望者は定員をこえる状況が続いた。かつては寮が訓育の場であるとされたが、戦後は学生の厚生施設にすぎぬという考えが強まった。寮の電気料や、炊夫の人件費を学校側で負担したのも、困窮する学生生活に援助を送るためであった。しかるにそれらの経費が予算を上回って教官研究費や学生経費を圧迫する傾向をまねがれなかった。一方寮生だけが他の通学生にない恩恵を得るのは不均衡であるという理由もある。電気料や炊夫の人件費は、寮生が負担すべきであるということになるが、この点はまだ未解決のままである。しかし青冥寮では、寮生が炊婦2～3名を雇傭して代金を支払っており、思明寮では38年度から電気料の半額を負担している。39年度には学部別でない統合寮が新築される。統合寮では経費の負担区分について、明確な基準が設けられ、電気料や炊夫の雇傭代金の問題は解決に達することとなる。

入学生のうち県内生の数が県外生のそれに比してしめる比率は、近年漸次すくなくなっている。36年度以降は全入学生の約40%が県外出身者である。また女子寮をもたない薬学部の入学者は、漸次県外からくる女子が多くなっている。男子寮も女子寮ともに拡充が要望されるわけである。幸いにして39年

度に文部省予算を得て、316名を収容し得る新しい統合寮の新築工事の第1期工事がはじまる。場所は五福のキャンパスの南方約2キロ、もと連隊の実弾射撃場あとの約5,000坪の敷地に統合寮1,311坪が建てられることとなる。工事が完了すれば、660名の学生を収容することが可能になる。

寮生の補導については24年9月15日に、寮生補導に関する基準が制定されている。それには管理は各学部長が担当し、補導のためには寮補導委員をおくこととしている。しかし37年文理学部の五福移転とともに青冥寮も、五福に移った。五福にはいま（昭和39年 編者注）青冥・思明・紫苑の3寮があり、学生部長がこの3寮の管理に当たっている。また文理・教育・経済の3学部から、それぞれ2名の教官に、寮補導委員を委嘱している。

時代の推移とともに、学生寮の性格も変わった。人間形成の場から、単なる厚生施設に傾斜せざるを得なかった。しかし新しい統合寮は、清新で自由で、しかも自律的な人間形成の場になることを期待されている。

## 6 就職斡旋と学生アルバイト

本学学生および卒業者に対し職業に関する補導ならびに内職就職の無料斡旋を行う目的をもって、昭和24(1949)年9月26日富山大学職業相談所（所長は学生部長）が設置され、各学部事業所に設け、各1名の職業補導担当者がおかれた。また学生生徒の職業補導、求人先の開拓、学生生徒の内職、学生生徒および卒業者の就職等につき審議するため、各学部事業所に職業補導委員会を設置した。

昭和28(1953)年後期、朝鮮事変休戦に伴い経済恐慌が深刻化して、民間企業の大学卒業者の求人が減少し、新制大学卒業者の増加と相まって、卒業者の就職は困難をきわめていた。29(1954)年12月とりあえず当面の緊急措置として、都道府県を中心とし、大学および経営者団体が相互連係して、一般企業への就職促進を図るため、労働、文部両事務次官通牒による学生就職対策本部設置要綱に基づき、経営者団体を通じて行う雇傭勧奨、学生就職対策本部における職業安定機関および大学等の行う求人確保方策、啓発広報等が企画的に行われてきた。

富山県においても、県・富山大学・富山県市町村会・富山県商工連合会・富山県経営者協会および富山県教育委員会で構成する学生就職対策富山県本部が設置され、本部長に知事、副本部長に県経済部長および富山大学学生部長を充て、30(1955)年1月17日第1回協議会を開催した。爾来毎年県内主要事業所雇用主との懇談会ならびに同本部協議会を開き、卒業者の一般企業への就職促進に努めてきた。

27(1952)年12月6日文部省が主催した学生就職問題連絡協議会を契機として、大学と産業界の連絡の緊密化と就職促進に資するため常置的な地区別連絡協議会を設置することになり、28年5月東海北陸地区学生就職問題連絡協議会が第1回総会を名古屋市商工会議所において開催したが、本学は30年5月都合により脱会し、関西学生就職連絡協議会に加入した。

また財団法人学徒援護会の発行する「採用のための大学案内」にも資料を掲載し、卒業者の就職促進に努力を続けている。在学中の学生も父兄の経済負担を多少なりとも軽減するため学資の一部をアルバイトで賄うという状態を余儀なくされてきた。

学生アルバイトの実情は、33(1958)年に実施した調査の結果によれば、「アルバイトをしなければ学業が続けられない」という者は21.2%、「アルバイトがあればするが、しなくても差支えない」という者は41.9%、「アルバイトをしなくてもよい」という者は36.9%で約2割の学生はアルバイトをしないと学資に困ると回答している。しかし約6割余の学生が何等かのアルバイトをしているわけで、学生の経済生活の上に、アルバイトが如何に重要な役割を果たしているかがうかがえる。アルバイトの職種の主なものは、家庭教師・夏季学校講師・事務補助・競輪場要員・土工・世論・能率調査・測量補助・運搬配達・筆耕および雑役などで、アルバイト従事者数の約半数が家庭教師であることが目だっている。

24年財団法人学徒援護会が「国土開発のため緊要な治山治水、公共建設等の事業に青年学徒に従事させ、生活体験を通じて国土愛護と勤労の精神を養う」という趣旨で実施した国土開発学生キャンプ事業には、本学学生が29年から33年まで、毎年7月20日～8月10日の期間に20数名が参加し、下新川郡朝日町笹川作業所や東砺波郡平村杉尾作業所外数力所で、人肩運搬、土砂掘さく、コンクリート工事などに従



事した。

また厚生課が管轄して27年から30年まで、県営陸上競技場および野球場で清涼飲料・飴菓子類・煙草雑貨類などの販売を行い、文理学部・教育学部では24年から29年まで教材・教科書の謄写印刷による製冊に、アルバイトとして学生に従事させるなど、学生の福利厚生増進に努めた。

アルバイトの1日報酬額は24年ごろ、家庭教師を除く職種で100円～200円家庭教師が1カ月（週2回）1,000円～1,500円であったが、年を経ると共に報酬額も徐々に増額し、15年を経た39（1964）年では、家庭教師を除く職種で1日500円～1,000円、家庭教師が1カ月（週2回）3,000円～4,000円となっている。

## 7 学生の健康管理と奨学援護

大学発足以来学生の健康管理は各学部の厚生補導係が直接担当し、学生部の厚生課が各学部の連絡調整の役を果たしてきたが、学部では保健室を設け非常勤の校医および常勤の看護婦を配置し、学生の健康相談に応じたり、登校中のけが、または病気等の応急処置をする外、毎年春に校医および市内の病院または開業医の医師・看護婦の協力を得て学校保健法に基づく検査項目の定期的健康診断ならびに臨時に寮生や運動部選手、要注意学生の健康診断等を実施してきた。

学生の健康管理のうち、とくに重要な項目の結核性疾患の早期発見のためのレントゲン間接撮影は学生部が直接実施計画を立て、各学部毎に行ってきた。当初大学にレントゲン間接撮影装置がないので日赤富山支部に依頼して装置を大学に運び学生・教職員のレントゲン間接撮影を実施し異常者については、さらに直接撮影を行って結核の早期発見に努めた。

昭和27年度に文部省からレントゲン間接撮影装置購入予算の配付を受けたため学生部に初めて1台を備え付け、厚生課保健係および非常勤のレントゲン技師が各学部の撮影を実施してきた。さらに30年度には2台を購入し、教育学部および工学部の保健室に備え付けた。また最初の装置が10年を経過し、かなり性能も低下したので37（1962）年設備更新の予算を得て、能率のよい軽量のコンデンサー式レントゲン間接撮影装置を購入し、五福構内に移転した文理学部校舎内のレントゲン室に備え付けて五福構内

の学生、教職員の結核性疾患の早期発見を期してきた。

当初健康管理のための国の予算は少なく、十分な活動ができないので24（1949）年9月補導協議会にはかり学長の決裁を得て、学生が入学時に1人当たり200円の保健費を34年度まで徴収してきた。この保健費は学生の伝染病予防接種経費および保健厚生施設の補助ならびに保健厚生に関する緊急事業等に使用してきた。35年度からは大学後援会から学生保健衛生補助費として毎年11万円、38年度から15万円の補助を受け、保健室の救急薬品および衛生材料の購入、寄宿寮の下水、便所、炊事場の消毒、炊事人の検便経費等にあててきた。

発足以来病気療養を理由にする休学者は、次の表のとおりである。

表17 年度別病気休学者調（自昭和24年度至昭和38年度）

| 年度別    | 人員数 | 病 名 別       |             |           |       |
|--------|-----|-------------|-------------|-----------|-------|
|        |     | 呼 吸 器 系 疾 患 | 消 化 器 系 疾 患 | 精神神経系 疾 患 | そ の 他 |
| 昭和24年度 | 7名  | 5名          | 1名          | 0名        | 1名    |
| 25     | 13  | 11          | 1           | 0         | 1     |
| 26     | 24  | 19          | 1           | 2         | 2     |
| 27     | 24  | 18          | 1           | 4         | 1     |
| 28     | 35  | 24          | 1           | 5         | 5     |
| 29     | 35  | 23          | 2           | 7         | 3     |
| 30     | 34  | 20          | 3           | 9         | 2     |
| 31     | 15  | 5           | 2           | 5         | 3     |
| 32     | 18  | 8           | 0           | 5         | 5     |
| 33     | 21  | 9           | 1           | 7         | 4     |
| 34     | 18  | 4           | 2           | 8         | 4     |
| 35     | 14  | 3           | 2           | 5         | 4     |
| 36     | 12  | 3           | 0           | 6         | 3     |
| 37     | 13  | 1           | 1           | 7         | 4     |
| 38     | 14  | 1           | 1           | 5         | 7     |
| 計      | 297 | 154         | 19          | 75        | 49    |
| 比率     |     | 51.8%       | 6.3%        | 25.3%     | 16.8% |

この表が示しているように肺結核などの呼吸器系疾患が最も多く、次が神経衰弱または精神分裂症等の精神系疾患が約4分の1を占め、比較的長期療養を要する者が見られる。

ことに結核性疾患が30年度まで20数名いたのが以後



急に減っているのは、学生の健康管理の重点として実施している結核性疾患の早期発見のためのレントゲン撮影の徹底と、学生の結核に対する理解と初期治療の結果を原因の一つとしてあげることができよう。

しかし現在実施のレントゲン間接撮影の受診率が92%であることは残念なことである。なお病気休学者の4分の1は精神系疾患で年々余り変わらない数を示し、全学生の0.2～0.3%に当たるわずかな人数であるが減らないのは今後の問題である。

これら精神衛生の管理を目的の一つとして、学生相談室が37年10月から設置されたが、構成人員施設等いまだ十分ではない。毎年何人が結核や精神病によって修学半ばにして退学するものが出るのを見るにつけ、健康管理の重要さが痛感される。39年度には工学部を除く大学の五福集中も一応完了したので、五福構内に健康管理施設として保健管理センターを設置すべく文部省に40年度概算要求し、施設とともに専任の医師、レントゲン技師、定員を確保し健康管理の徹底を期する計画である。

昭和30（1955）年7月に本省が全国の国・公・私立大学学生を対象に学生健康保険組合を造る計画を立て、各大学の意向調査が行われたが、一部の反対があつて遂に実現しなかった。

しかしその後一部の大学に独自の学生健康保険組合ができた。本学も学生の疾病負傷の際相互救済し、医療費の負担を軽減することを目的に34（1959）年4月1日に富山大学学生健康保険組合を結成し、34年度入学生から適用することとして開始した。組合

費は年額500円として入学時に4カ年分納入し、歯科および初診料、入院の際の食費などを除く総医療費の半額を給付する。ただし、1年間給付額は15,000円までという条件である。38年度までの医療費給付実績は表18のとおりである。

この表の示すように、約4分の1の学生が組合を利用し、5年間の医療費給付総額は437万余円に達し、組合員1人当たり平均1カ年間552円の医療費給付を受けている。37年度には医療費の値上りの結果、7万円余の赤字、38年度も引続き赤字が出る可能性が予想され、39（1964）年1月24日組合の理事会にはかり赤字対策として39年度入学生から組合費を年額700円1年間の医療費給付制限額を20,000円に引上げ、38年度以前の組合員の医療費給付率を半額より5分引下げ、4割5分給付に改正することに決定した。その結果39年7月現在では、運営上ほぼ健全な状態を示してきている。

次に学生に対する奨学と援護について経過をのべる。

奨学金の制度には、日本育英会のものと、その他のものがある。

昭和18（1943）年10月創設された日本育英会の奨学生には、本学開学以来多数の学生が採用され、その奨学金の貸与を受けてきている。24年度には旧高専の継続者40名と新規採用者24名をあわせ、計64名が採用された。以後毎年奨学生の採用があり、39年7月まで延べ人数13,760名、在籍学生の4割余の学生が34,204万円の奨学金の貸与を受け、貸与の金は

表18 富山大学学生健康保険組合の医療費給付額

| 年度別 | 組合員数   | 利用者数   | 利用率  | 医療費給付金    | 件数    | 組合員1人<br>当たり件数 | 1件当たり<br>給付金額 | 組合員1人<br>当たり<br>給付金額 | 医療給付で金額の多い病名と給付金額    |                      |                      |                      |                      |
|-----|--------|--------|------|-----------|-------|----------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|     |        |        |      |           |       |                |               |                      | 1                    | 2                    | 3                    | 4                    | 5                    |
| 年度  | 名      | 名      | %    | 円         | 件     | 円              | 円             | 円                    | 虫垂炎                  | 鼻炎疾患                 | 呼吸器疾患                | 関節捻挫打撲症              | 眼疾患                  |
| 昭34 | 561    | 207    | 36.9 | 344,223   | 502   | 0.89           | 685           | 613                  | 53,924 <sup>円</sup>  | 42,881 <sup>円</sup>  | 34,004 <sup>円</sup>  | 25,950 <sup>円</sup>  | 22,285 <sup>円</sup>  |
| 35  | 1,091  | 308    | 28.2 | 533,788   | 710   | 0.65           | 752           | 489                  | 鼻炎疾患                 | 虫垂炎                  | 呼吸器疾患                | 眼疾患                  | 消化器疾患                |
|     |        |        |      |           |       |                |               |                      | 80,588 <sup>円</sup>  | 53,083 <sup>円</sup>  | 44,418 <sup>円</sup>  | 36,596 <sup>円</sup>  | 35,614 <sup>円</sup>  |
| 36  | 1,675  | 406    | 24.2 | 868,344   | 947   | 0.56           | 917           | 518                  | 虫垂炎                  | 消化器疾患                | 鼻炎疾患                 | 眼疾患                  | 関節捻挫打撲症              |
|     |        |        |      |           |       |                |               |                      | 119,702 <sup>円</sup> | 87,137 <sup>円</sup>  | 74,820 <sup>円</sup>  | 71,168 <sup>円</sup>  | 61,109 <sup>円</sup>  |
| 37  | 2,245  | 577    | 25.7 | 1,321,025 | 1,332 | 0.59           | 991           | 588                  | 虫垂炎                  | 鼻炎疾患                 | 消化器疾患                | 精神神経疾患               | 関節捻挫打撲症              |
|     |        |        |      |           |       |                |               |                      | 139,767 <sup>円</sup> | 133,731 <sup>円</sup> | 131,452 <sup>円</sup> | 97,123 <sup>円</sup>  | 80,508 <sup>円</sup>  |
| 38  | 2,358  | 564    | 24.0 | 1,310,037 | 1,228 | 0.52           | 1,067         | 555                  | 鼻炎疾患                 | 皮膚疾患                 | 虫垂炎                  | 消化器疾患                | 関節捻挫打撲症              |
|     |        |        |      |           |       |                |               |                      | 194,724 <sup>円</sup> | 140,970 <sup>円</sup> | 133,273 <sup>円</sup> | 120,405 <sup>円</sup> | 114,133 <sup>円</sup> |
| 計   | 延7,930 | 延2,062 | 26.0 | 4,377,417 | 4,719 | 0.59           | 927           | 552                  |                      |                      |                      |                      |                      |

戦後における学生生活の支柱となった。

奨学生の選考、推せんなどの事務を処理する機関として、24（1949）年10月学内に日本育英会富山大学委員部を設け、委員部は学長および補導協議会委員をもって構成された。以後学生の間から奨学生志望者を募集し、補導協議会で育英会の推せん基準に基づき選考してきた。英才育成と教育の機会均等との二つの思想のいずれに重点をおくか、すなわち学業成績優秀か、困窮度かが論議せられ、この2点の調和をはかりつつ選考が進められ、適格者を推せんしてきた。

24年度は全学部一般奨学生として採用されたが、25年度に義務教育教員に多数の優秀な人材を招くことを目的に教育学部の学生を対象として教育奨学生の制度が設けられ、一般奨学生とは別枠になり採用率も幾分高く優遇された。教育奨学生は当初1、2年次生の間貸与され、2年終了すると満期となり、改めて出願し選考の上一般奨学生として採用になった。しかしその場合全員が採用にならず、学資計画に支障が生ずるものが出て不満を訴える例が多く、育英会に善処方を要望していたところ32年度から一般奨学生と同様に4年間貸与せられることになった。

終戦直後の混乱とインフレの激化で、学生のなかには生活費や学資を得るため過度のアルバイトをして勉学が妨げられるものがあった。それらのうち、とくに学問研究を志す学生に対し、特別奨学生の制度が24年1月から設けられ、学術研究に適する特に優秀な生徒に対し、特別額の奨学金を貸与し、勉学に専念しうる道が講ぜられ、25年度に3名採用された。

しかし28年度以降、特別奨学生は大学院学生のみを対象とすることに変わった。

奨学金は育英会創立当初必要にして十分な生活費および学費の全額を貸与する建前であったが、戦後の急激なインフレの進行に伴い学生の生活費は急上昇したので、数回に及ぶ引上げが行われた。即ち24、25年ごろは月額1,800円と2,100円であったのが28年度には一律2,000円の外1部2,500円の特別増額と変わり、38年度から2,500円と3,000円の2種に引上げられた。年々物価は値上りし、学生の経済生活は圧迫され、奨学金は学費の何割かをまかない得る程度となり、かなりの奨学生がアルバイトをして不足の学資を稼いでいる状況であった。

33年度から特に優秀な素質、能力を持ちながら、経済的理由によって高等教育を受けることの出来ない人材を育成する特別貸与奨学生制度が生まれ本学には36（1961）年4月に特別貸与奨学生95名が入学した。貸与月額は自宅通学生と自宅外通学生とに区別され、当初4,500円と7,500円であったが38年度から5,000円と8,000円に増額せられた。また39年度には義務教育教員の質的向上をはかり教員として資質優秀な学生を教育学部に誘致することを目的に教育特別奨学生の制度が生まれた。

奨学生の補導は各学部補導委員が担当し、学業成績の向上、奨学金の適正な使用、卒業後の返済義務の自覚などにつき適切な指導助言が行われてきたが、毎年何人かの奨学生が取得単位不足のため進級出来ず1カ年支給停止を受ける事例を見たのは甚だ遺憾であった。

奨学金は初めのうち厚生課および学務係が保管し、毎月奨学生に交付してきたが、27（1952）年4月から金銭出納の適正、事務の簡素化・能率化をはかるため会計課および会計係が奨学金の受払、交付事務を担当することとなったが奨学生数と貸与金の増大するに伴い、34年度から北陸銀行から毎月10日前後に行員が出張してきて、直接奨学生に交付してきた。

日本育英会の外に戦前から育英奨学事業を行ってきた団体があったが戦後漸次増加してきた。本学では27年度に初めて富山県奨学金あるいは富山県母子福祉資金の貸与を受ける学生が10名入学した。これら育英事業団体が増えると共にこれらの奨学生も多くなり、32年度以後は毎年20数名が入学し、27年度以後現在まで奨学生に採用されたのは24団体、215名に達した。これらの奨学金は大部分月額3,000円であるが、5,000円貸与されるものもある。

また学資金の極めて困難な学生に対して、授業料減免と分延納の制度がある。昭和24年3月15日付文部省事務次官通知「授業料減免内規準則」に基づき、同年10月15日補導協議会において授業料減免選考委員会規程を審議制定し、本学学生で経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業成績が優秀と認められるもの、あるいは本人または学資給与者が風水害、火災等の災害を受け授業料の納付が困難と認められるものは、毎年前後期毎に本人の申請を受け付け授業料減免選考委員会の選考を経て、学長が

各期の授業料の免除または徴収猶予の許可を与えている。免除総額は本省の指示するその年度の授業料総収入見込額の4.75%の範囲内で決定される。人員は僅かではあるが経済的に困っている学生には一つの援護となっている。24年度以後39年度前期分までの免除許可者は延べ2,600余名に達している。

なお35(1960)年9月26日付文部省事務次官の通知に基づき、36年10月11日授業料等免除および徴収猶予取扱内規を制定実施している。

## 8 学生の課外活動と学生運動

### (1) 学生の課外活動

学生の課外活動はおおよそ、体育と文化関係の学生団体を中心として展開されている。体育活動は大学発足に先立ち、その前身であるところの旧高専時代におけるクラブ活動の延長として、大学発足後も行われてきた。他方第1回入学の学生によって全学的課外団体への統一が図られ、昭和24(1949)年10月には、富山大学対金沢大学対抗競技大会が開かれた。

翌25(1950)年には、福井大学が加わり、北陸三大学学生体育連盟の結成となり、毎年7月同総合体育大会を開催するようになった。昭和39(1964)年7月で16回を数えるに至っている。



第6回北陸三大学総合体育大会ポスター（昭和29年6月）

また昭和27年度から、学部対抗競技大会が行われるようになり、毎秋挙行されてきたが、これらは創立数年にして体育クラブの多くが全学的規模に統一されたことを物語っている。この学部対抗競技大会は、昭和36年度第10回をもって新に全学競技大会として内容を変え、今日に至っている。

クラブは大学発足当時には、陸上競技部・水泳部・軟式庭球部・野球部・籠球部・排球部・卓球部・山岳部等が誕生、その後柔道部・剣道部の復活・ワンダーフォーゲル部・庭球部・バドミントン部・自動車部・ヨット部などが次々に発足し、現今全学的団体の種目は23種目、25団体に達し、学生数は1,000名を超えており、学部毎のクラブを含めると、学生数は1,300名に達している。

またこれらの体育クラブを一丸とした富山大学体育会が、学生の自発的合意によって昭和39年5月25日に設立、会長に学長を、副会長に学生部長を迎え、教官による運動部長会ならびに学生運営委員会をもって、本学学生の課外体育の振興と育成を図るべく組織を固めた。これは学部の五福集中による成果の一つと見てよい。

このほか学生部においては、富山という地理的条件を考慮し、立山連峰を一大グラウンドとしての山岳活動を通じ、学生の身体修練を図るため、昭和31年度文部省より、課外教育設備整備の特別助成を得、テント・寝袋などを購入、以後年を追って増補し、現在テント30張、寝袋100個を保有して、学生の利用に供しており、年間1,000名余りの登山活動に寄与している。また同じ目的によるスキー50台を用意し、冬期活動に備えている。

学内施設としては、学部の五福地区集中に伴い、新たに昭和36年度にはバレーコート3面、軟式庭球コート3面を新設、昭和38年度には、体育館ならびに硬式庭球コート2面を新設した。

また、学部集中に伴うグラウンドの縮小により、昭和38年度から現在地に接続し、新グラウンド9,800坪を敷設中である。

文化的な課外活動を大別して芸能関係・学術的研究関係・親睦関係およびその他の活動に分ける。

大学発足当時はこれらのクラブ数は少なく、体育関係が比較的、旧高専から引きつづいたのに比べ、文化クラブのほとんどは大学発足以後に誕生したもののばかりである。昭和27(1952)年11月、北陸三県大学学生芸術交歓会が結成され、これに演劇・美術等5団体が参加、同年11月21日から3日間にわたって、3県大学による交歓芸術祭が行われたが、このころから徐々に全学的組織をもつクラブの誕生を見るに至った。



学術的研究は、主として正課における学科目を中心としたものと、正課には関係のない研究を主としたものがあるが、それぞれに特色を活かしている。

親睦クラブおよびその範疇に属するクラブは、比較的その消長が激しく、県人会や同窓会的な集まりによる性格のものが多い。

昭和36（1961）年6月、文化的クラブの連絡協議機関として、文化サークル連合会が発足したが、芸能関係のクラブと研究クラブ関係のうち、正課には関係のないクラブ等約20団体がこれに参加して、大学祭等全学的文化行事において、積極的な取り組みを見せている。

現在ある文化団体の主なるものは、芸能関係20団体、学術的研究関係13団体、その他7団体である。

なお現在学生を主体とする課外活動の主なるものをあげると次の通りである。

#### （イ）大学祭

本学における第1回大学祭は、大学が発足した昭和24年から数えて丸6年目の昭和30（1955）年、開学記念日である5月31日を中心とした約1週間学生の自発的意志のもとに各学部代表者によって運営委員会を構成して開催された。大学祭開催に際して、石原学長は挨拶の中で「……学生諸君が開学を記念し、大学祭を行なうに至ったことは、まことに喜ばしいことであります。時にこのたびは、全学の学生



大学祭 フォークダンスの集い（昭和31年5月）

諸君が有機的に結合し、一体となり大学祭とよばれる総合的行事が展開されることに大きな意義を見出すものであります。……」と述べて新制大学の総合性の意義について、この行事に期待をかけている。また大学祭実行委員長である吉田孝一君（経済学部29年度入学生）は「……大学祭開催の目的の一つは学生相互の緊密性をより厚くするというのである。本学における総合性の欠除は大きな悩みの一つであるが、全学部を総合した大学祭を催すことによって幾分でも緩和されたと期待している。いま一つの目的は学生が日頃学んでいる事、研究している事を広く一般県民に公開して忌憚のない批判を仰ぎ、今後学生生活の指針にしたい……」と述べているが、こうした言葉からも大学祭は、教職員や学生が総合大学としての実質的な内容完成を目ざし、全学的結合への意図をもって出発したことが推測される。

爾後回を重ねること10回、毎年開学記念日を中心に前夜祭・研究発表・講演会・芸術発表・シンポジウム・運動会等全学的諸行事が展開されている。

#### （ロ）北陸3県大学学生総合体育大会

北陸3県大学学生総合体育大会は、第1回を昭和24年10月23日、大学創立と同時にいち早く開催された。第1回は富山大学・金沢大学の2校の間において、金沢大学が当番校として行われたが、第2回からは福井大学も加わり、昭和27年にはこの3大学間によって北陸3県大学学生体育連盟が発足、北陸地方における学生体育競技の健全な普及と発達を期し、あわせて相互の親睦を図るを目的とすることに定義づけると共に、実質的にも総合体育大会へと発展を見た。

爾後今日まで16回の回を重ねて来ており、会場は各大学持ち廻りとし、会期は第2回より7月の第1日曜日を中心に当てられている。

第16回昭和39年度大会の記録を男女別にみると、次のとおりである。

##### 男子

陸上競技・水泳・軟式庭球・野球・バスケットボール・バレーボール・卓球・ヨット・準硬式野球（以上金大優勝）庭球（福大優勝）バドミントン・サッカー・剣道・ソフトボール（以上富大優勝）ラグビー・フットボール（金大・福大同率優勝）柔道（富大・金大同率優勝）



女子

庭球・バスケットボール・バレーボール・卓球  
(以上金大優勝) 軟式庭球・陸上競技(以上福大優勝)

#### (八) 北陸3県大学学生交歓芸術祭

北陸3県大学学生交歓芸術祭は、第1回を、昭和27年11月21日から3日間、金沢大学において北陸3県大学学生芸術交歓会によって、金沢大学の主催で開催。その後、金沢大学・富山大学・福井大学の順にて会場を廻り持ちとし、今回第13回に至っている。参加大学は上記国立大学の他、金沢美術工芸大学・金沢女子短期大学・北陸学院短期大学が加わり、新潟大学・信州大学が主として音楽部門に賛助大学として参加している。

なお参加種目は、彫塑・工芸・絵画・書道・写真の各展示会、洋楽、邦楽ならびに演劇・放送劇(録音テープ)・文学の各発表である。また会期は毎年11月勤労感謝の日を中心にその前後数日が当てられている。

以上のべたように、学生の課外活動は、各学部の連携の上に行われる傾向にむかって、順調に発展してきた。しかし課外活動による学生の犠牲者が出て、全学の教職員、学生を悲しませたこともある。赤谷山の遭難はこの15年間に於ける最大のものであった。

すなわち山岳部にて、昭和35年冬期合宿を立山連峰赤谷山(2,258メートル)登頂の折に起きた事件である。

#### (二) 赤谷山遭難

合宿は極地法により、赤谷尾根から登攀することとし、部員の冬山における個々の錬磨を目標とし、かつリーダー養成合宿の形をもった。

参加者は、金森広昭(工学部3年次)を隊長とし、以下12名をもって組まれた。日程は12月25日より翌年1月6日までの13日間、一行12名は12月27日には全員キャンプ第2地点に天幕設営、同28日アタック隊6名、サポート隊6名の編成をもって全員赤谷山に挑み、同日午後1時50分山頂稜線に達した。ここでサポート隊はCに帰り、アタック隊は同所にて縦穴雪洞によりピバークした。

アタック隊は、隊長 井伊弘則(経3) 隊員 鶴居宣一(薬2) 中道紘臣(工2) 角泰彦(文2) 関清則(工3) 石井俊一(薬3)

サポート隊は、隊長 金森広昭(工3) 隊員 岩田進(経2) 円山敏男(工2) 上田弘(文3) 日野真人(文2) 藤井邦見(工2)

この日午後3時ごろより全山猛吹雪となる。遭難は同日夜に至る間に起きたものと、後日推定された。

同29日より31日まで猛吹雪と降雪のため、Cのサポート隊は沈黙、31日午後3時ごろ漸く吹雪止む。

1月1日、2,000メートル地点に幕営の福岡大学山岳部キャンプ地に、アタック隊が避難していないことがわかり、遭難の公算が大きくなったため、同夕刻サポート隊より馬場島から古田OB宅を経て、富山大学に電話でこの旨連絡した。

1月1日、最終電車にて、OBを中心とした第1次救援隊出発。

1月2日、学生部に「赤谷山遭難救援対策本部」を設置。

1月9日に至るまで、8次にわたる、延べ100名を超ゆる救援捜索隊が現地に動員されると共に、1月4日、5日には陸上自衛隊ヘリコプター2台による捜索を行う。

この間1月6日、赤谷山頂付近にて、仲俣隊員らにより2遺体を発見(氏名不明)、目印を立て、2,000メートルの天幕に戻る。これで全員生存の望みが絶たれた。しかしその後悪天候のため、10日全員は一たん富山大学に帰着した。

1月14日、第2回捜索隊を編成(林山岳部長を隊長とし、立山町芦峯のガイド佐伯文蔵氏ら14名ほか数名の関係者)し、強力編成をもつ。また県警による現地との無線機連絡をとる。

1月21日、頂上付近にて鶴居君を除く5遺体を発見。22日第2回捜索隊は、疲労度、食糧等の関係から、現地を撤収。24日、5遺体と共に富山大学に帰着した。

3月25日、第3回捜索隊を編成(林隊長・有沢・石黒両教官ならびに芦峯ガイド佐伯富男氏他5名、山岳部関係者合計17名)出発。

4月3日午後、山頂付近にて鶴居宣一君の遺体を発見、翌4日、富山大学に全員帰着した。

5月13日、赤谷山遭難対策委員会による遭難学生に対しての慰霊祭は遺族・関係者・本学教職員・学生たちの参加によって、本学黒田講堂において厳かに挙行された。



遺族や大学関係者が参加し、しめやかに行われた慰霊祭  
黒田講堂（昭和36年5月13日）



山岳部員の遭難を報じる当時の「北日本新聞」

この遭難の第1原因は12月28日赤谷山頂到達後計画当初の予定を変更して縦穴雪洞によりピバークした点にあると判断される。救援に要した経費は、約130万円。この負担は遺族より66万円、学生、教職員、学外より寄付見舞いによるもの38万6,000円、大学の負担25万円であった。

なお学生自治会の動向についても記述しなければならぬ。

## （2）学生運動

昭和24年5月富山大学が開学されると、既存の各高専の生徒自治会のほかに同年10月富山大学学生自治会が結成された。その後の本学における自治会組織の推移は右表のとおりである。

昭和24年には人民電車事件・平事件・三鷹事件・松川事件等が相ついで起こり、翌25年には朝鮮事変が起こり、レッド・パージが開始された。26年にはマッカーサー元帥罷免等があり、あわただしい時勢の動きのなかにあった。本学の学生は戦争に対する

表19

| 結成期日    | 学生自治会の名称   | 備考      |
|---------|------------|---------|
| 昭和24.10 | 富山大学学生自治会  | 29年解消   |
| 昭和27    | 教育学部学生自治会  | 36年解消   |
| "       | 薬学部学生自治会   | 29年解消   |
| "       | 工学部学生自治会   | 28年解消   |
| 昭和28    | 工学部学友会     |         |
| 昭和29    | 一般教育自治会    |         |
| "       | 文理学部文学部自治会 | 33年自然解消 |
| "       | 薬学部薬友会     |         |
| "       | 経済学部学友会    | 34年解消   |
| 昭和34    | 経済学部自治会    |         |
| 昭和36    | 教育学部学友会    |         |

苦々しい経験から、社会の民主化運動に参加した人々があった。しかし27年3月吉田内閣が破壊活動防止法を公表し東京都学連の同法反対決起大会・市中デモ行進を見るに至って、本学においても蓮町文理学部キャンパスを中心とし、同年5月～6月間破壊法研究集会および抗議集会が活発化してきた。

旧高専校では、学生の政治活動に対し、昭和21（1946）年1月および23（1948）年10月の文部次官通牒の趣旨ならびに大学の使命に鑑み、政治的目的を持つ政治的行為を禁止し、従って政党支部の設置は認めない。政治の研究活動は当然なるも授業を放棄して対外的な政治活動を行うようなことは、学徒の本分をあやまるものの方針をとっていた。富山高校において、一時政党の校内支部を認めていたが、それはやがて校長によって解散を命ぜられた。

昭和28（1953）年石川県内灘基地反対運動がおこった。この運動は、全国的な規模をもって展開され、全学連の代表も浜小屋に座り込んだ。本学の学生自治会の一部役員もこれに参加した。ところが全学連の組織が極左冒険主義の対立から基地反対同盟と分裂の兆を現すや、文理学部の自治会も一般教育自治会と文理学部、自治会に分裂し、運動が分散化していった。昭和29（1954）年からサンフランシスコ講和条約の成立、自衛隊の発足、教育三法の改正へと国策が進行するにつれて、平和憲法擁護国民大会の結成を皮切りに、原水爆実験反対、基地反対の風潮が全国化していったのに対し、本学蓮町地区においてもこれらに反対する研究集会・抗議集会が盛んになり昭和32（1957）年5月には一部学生が授業を放

棄して核実験反対のデモを行った。大学はこれらの学生に対して厳重なる訓戒と説得を行ったが、学生は容易に納得しようとしなかった。

昭和33(1958)年、全学連では勤評、道德指導者講習会、警職法改正等に反対の国会陳情、街頭宣伝・実力阻止を展開しながらも内部においては革共同と共産主義者同盟の2つのグループに分かれ、指導権争いを繰り返して昭和34年を迎えた。一方社会運動諸団体は警職法審議未了を足場として3月、134団体による「安保改正阻止国民会議」を結成し、安保反対の統一戦線の母体をつくった。

このような情勢の中で本学一般教育自治会では4月から安保条約改正反対のアンケートや研究集会を重ね、10月27日には大多数の一般教育学生参加のもとに抗議集会、授業放棄、街頭進出(デモ・カンパ・署名)を始め11月27日には一般教育に経済学部の学生も加わり、授業放棄して県民会議のデモに合流し、12月10日もこれを繰り返し、同22日教育学部の一部も街頭へ進出した。越えて35年1月、岸調印団訪米阻止の羽田デモに学生数名上京、4月26日、数百名が授業放棄、街頭進出するというように次第に安保反対運動が強大化した。そして1カ月後の5月26日には一般教育・文理・教育・経済その他の各学部の学生200数十名が第17次全国統一行動デーに呼応して授業放棄、街頭進出、その途次自民党県連支部に至り、器物を破壊する学生があった。一方政府は安保改正の手続きを進め、6月18日は自然承認の日となったので、6月15日全国では580万名が反対の統一行動に参加、請願デモ11万が国会を包囲したと報道される状況の中で、6月16日蓮町、五福地区で授業を放棄するものの数が漸次増加していった。

このような安保反対をめぐる学生運動に対し、本学では従来の方針に従い、授業を放棄しての街頭進出を認めず、無届け集会ならびに一部学生のピケッティングによる登校妨害等を厳重に監視し、中心者に対し極力非合法行動計画中止の説得を続けながら平常の授業を続行した。しかし6月中旬ごろの騒然たる内外情勢から判断して蓮町地区では16日より1週間休講することを決定した。他方5・26デモの際、自民党支部に入って乱暴をしたため告発され、警察から任意出頭を求められた1名の学生は出頭を拒んだが、学部長・学生部長から再三勧告した結果、6

月10日出頭に応じ、取り調べを受けて帰校した。

昭和36年6月から11月にかけて、政治的暴力行為阻止法反対で経済学部の一部学生が授業を放棄、街頭進出した。

昭和37年6月から11月にわたり大学管理法反対で一般教育・文理・経済の一部学生は校門ピケ、市中デモを行い、38年6月から11月にかけて主として原子力潜水艦寄港反対で数度にわたり一般教育・経済の一部学生は抗議集会、市中デモを行い、6月25日のデモでは不幸にして警官の公務執行妨害の疑いで2名の逮捕者が出た。この件については、経済学部長・学生部長が中心となり、自治会の補導上の立場から市警へ可及的速かな釈放を懇請したため、同日夜一旦帰家させられ、後日さらに取り調べの結果、一件書類を検察庁送付後、不起訴となった。上記中心学生には所属関係学部と連絡の下に父兄を召喚の上で政治的活動をやめて学業に専念するよう、補導が行われた。

安保闘争後の自治会は構造改革派、マル学同派等のグループに分れて対立し、一般学生もまた政治活動に対する関心が薄らぎ、運動はほとんど少数の一部学生に限られるに至った。過激な政治活動に対しては、体育および文化関係のサークルの間でも、批判の声が強くおこり、自治組織とは関係のない体育や文化の全学的な組織が生まれた。

## 9 バッジと学生歌

本学には開学に際し、統一して制定されたバッジがなかったため、当時の学長事務取扱清水虎雄文理学部長において、とりあえず桂葉に「富大」の文字を表したバッジを使用せしめていた。昭和24(1949)年11月12日制定された、学生守則第7条において、学生が通学の際に所定のバッジをつけることを定めたので、補導協議会は新たな構想の下に本学学生の理念を象徴し得るバッジを制定することになり、学生部はこれを教職員ならびに学生から公募した。応募数40点に達し、補導協議会がこれを審査した結果、入選作に該当するものがなく、佳作2点を定めたにすぎなかった。

このため補導協議会は、文理学部大島文雄教授に図案の構想を委嘱し、大島教授は、補導協議会委員



の意見をも容れ、原案を作成したが、それは六角の雪の結晶に大学の金文字を浮かべたものであって、富山の風土に親しみながら思案する若き学生を象徴するものであった。審議会はこれを承認し、昭和25（1950）年9月22日、本学開学記念式を期し、全学生ならびに全職員に記念品として贈り、用いることになった。

また、開学以来10数年を経るに至っても、本学には学生歌といわれる歌はなく、学生はときに旧高専当時の寮歌等を歌ったりしていた。学生部は、かねて、学生歌の必要を痛感していたが、昭和37（1962）年5月にいたり、学生歌歌詞ならびに作曲の募集要項案をまとめ、文化部会ならびに補導協議会の議を経て、本学学生による公募を行うこととした。選考委員は補導協議会で次のひとつに依頼された。

歌詞選考委員

大島文雄教授・清水輝次教授・神保放牛助教授・佐々木龍作学生部長

作曲選考委員

西山勤二教授・酒井康彦教授・黒坂富治助教授・小沢慎一郎助教授・大沢欽治助教授（当時講師）

応募の結果、作詞については、12編のうち、入選作1編・佳作2編を選定、つぎに入選歌に対する作曲の応募作14編について、入選作1編・佳作3編を選定、昭和37年12月、富山大学初めての学生歌「新しき時代の息吹」の制定を見た。なお、歌詞入選学生は昭和34年度入学、薬学部薬学科の福田昌平君であり、作曲入選学生は昭和36年度入学、薬学部薬学科の阿部節子さんであった。昭和38年度、前年度に引きつづき、再び第2回学生歌応募を行ったが入選作を得られず応募作品8編から佳作1編を選定したにとどまったが、今後とも学生歌は募集される方針である。若き日のよろこびとかなしみを歌うことは、生涯の思い出を深からしめるにちがいない。

## 10 科学教育研究室

科学教育研究室は、旧制富山高等学校において昭和22（1947）年に富山高等学校科学教育研究室として室長は学校長、主事植木忠夫、進野久五郎（県科学教育研究所長）、指導員に富山高校教官等の組織で開設された。昭和22（1947）年・23（1948）年の2カ年間に各2期ずつの研究生を収容していた。

昭和24（1949）年大学の創立に伴い、従来よりの関係上、科学教育研究室は評議会（昭24.11）で、これを全般的に文理学部長に委任することに決定した。同年は室長清水虎雄・主事植木忠夫・幹事米山穰・指導員は文理学部教官による組織で富山大学科学教育研究室として発足した。

当初の間は毎年文理学部の教官中より指導員を委嘱して研究生の指導をしたが、漸次文理学部以外の学部の教官をも指導員として望まれるに至り昭和29年度より室長石原寅次郎（学長）、主事渡植彦太郎（学生部長）指導員を各学部の教官中より委嘱する研究室の体制となり、爾来歴代の学長は室長・学生部長は主事で今日（昭和39年 - 編者注）に及んでいる。また研究生は県教育委員会の第1次選考を経た推薦者を大学において改めて選考の上決定する。その研究分野は当初の間は人文・社会・自然科学系列その他をふくめて各般にわたって研究を行っていたが、昭和35年度文部省よりの科学教育研究室実施要項によって理科教育に関する基礎的研究を行うようになったので同年より理科方面の研究生のみを収容している。昭和24年よりの修了者数等は次表のとおりである。

表20 富山大学科学教育研究室修了生数一覧表

| 修了年度 | 自然科学系列 | 人文、社会科学系列その他 | 計   |
|------|--------|--------------|-----|
| 昭24  | 6      | 5            | 11  |
| 25   | 10     | 11           | 21  |
| 26   | 9      | 12           | 21  |
| 27   | 6      | 13           | 19  |
| 28   | 9      | 11           | 20  |
| 29   | 2      | 8            | 10  |
| 30   | 8      | 5            | 13  |
| 31   | 2      | 6            | 8   |
| 32   | 4      | 4            | 8   |
| 33   | 6      | 3            | 9   |
| 34   | 7      | 4            | 11  |
| 35   | 8      | 0            | 8   |
| 36   | 6      | 0            | 6   |
| 37   | 5      | 0            | 5   |
| 38   | 6      | 0            | 6   |
| 計    | 94     | 82           | 176 |

（出拠：『富山大学十五年史』昭和39年、1～88頁）



《学内諸報》

開学15周年記念行事特集

# 第4節 富山大学開学15周年記念式典

以上第1～3節は『富山大学十五年史』総説部分（第～章）からの引用である。ついで富山大学は、昭和39（1964）年5月31日に15周年を迎えた。その記念式典は同年の10月31日に挙行され、その日の前後約1週間にわたり、種々の記念事業が全学をあげて盛大に挙行された。『富山大学学報』第59号（昭和39年10月発行）はその時の記念事業を次のように特集する。

| 富山大学学報                     |            |
|----------------------------|------------|
| 第59号                       | （昭和39年10月） |
| 目次                         |            |
| 関係法令                       | 1          |
| 学内規則                       |            |
| 富山大学学則の一部改正                | 1          |
| 富山大学附属図書館資料管理事務取扱規程細則の一部改正 | 2          |
| 諸会議                        | 2          |
| 人事異動                       | 2          |
| 学内諸報                       |            |
| 開学15周年記念行事特集               |            |
| 記念行事の概要                    | 3          |
| 記念式典                       | 3          |
| 記念式告辞                      | 3          |
| 特別功労者表彰                    | 4          |
| 永年勤続者表彰                    | 4          |
| 大学歌歌詞発表                    | 5          |
| 記念講演会                      | 5          |
| 記念音楽会                      | 5          |
| フォークダンスの会                  | 5          |
| マラソン大会等                    | 6          |
| 職員作品展                      | 6          |
| 15年史の刊行等                   | 6          |
| 富山大学15年史の刊行と経過（寄稿）         | 6          |
| 主要目録                       | 7          |

富山大学開学15周年記念行事を特集する『学報』表紙

## 記念行事の概要

本学は昭和24年5月開学、今年で15周年を迎えたが、その記念行事は10月31日の記念式典を中心に約1週間にわたり、全学を挙げて盛大に行われた。

記念行事委員会（委員長・大島文雄教授）企画によるもののほか、職員及び学生団体の協賛行事を含めた行事日程は次のとおり。

他に本行事の一環として、「富山大学十五年史」の刊行。

「富山大学歌」の選定、「記念絵はがき（3枚1組）」の頒布等があった。

| 行事種目      | 実施月日             | 時刻     | 場所                      |
|-----------|------------------|--------|-------------------------|
| 記念式典      | 10.31（土）         | 10:00～ | 黒田講堂                    |
| 祝賀会       | "                | 式典終了後  | 本学体育館                   |
| 講演会       | 11.1（日）          | 10:00～ | 黒田講堂                    |
| 音楽会       | 10.24（土）         | 13:00～ | 県民会館                    |
| フォークダンスの会 | 10.31（土）         | "      | 市体育館                    |
| マラソン大会    | "                | 13:30～ | 大学-寒江（折返し） <sup>1</sup> |
| 職員作品展     | 10.30（金）～11.5（木） |        | 黒田講堂                    |
| 茶会        | 11.2（月）          | 12:00～ | 職員ホール <sup>2</sup>      |
| 音楽鑑賞会     | 11.4（水）          | "      | "                       |

（注） 1＝全学学生秋季競技大会の一部として体育会主催  
2＝職員レクリエーション文化部会の主催による

## 記念式典

開学15周年記念式典は、10月31日（土）午前10時から黒田講堂において来賓多数を迎え、教職員ならびに学生代表らが参列して行なわれた。

式次第等は次のとおり。

- 開式の辞
- 学長式辞
- 来賓祝辞
- 在職中死亡された職員に対する黙とう
 

（死亡職員 { 教育系14名  
事務系16名 } ）
- 特別功労者表彰（特別功労者黒田善太郎氏）
 

35年以上勤続者..... 13名
- 永年者表彰
 

{ 20年以上勤続者..... 4名  
開学時より勤続者...208名 }

1. 受賞者代表謝辞

1. 大学歌選定歌詞発表

1. 閉式の辞

なお、記念式典終了後引き続き体育館に会場を移し、祝賀会が催された。

記念式告辞

富山大学長 横田嘉右衛門

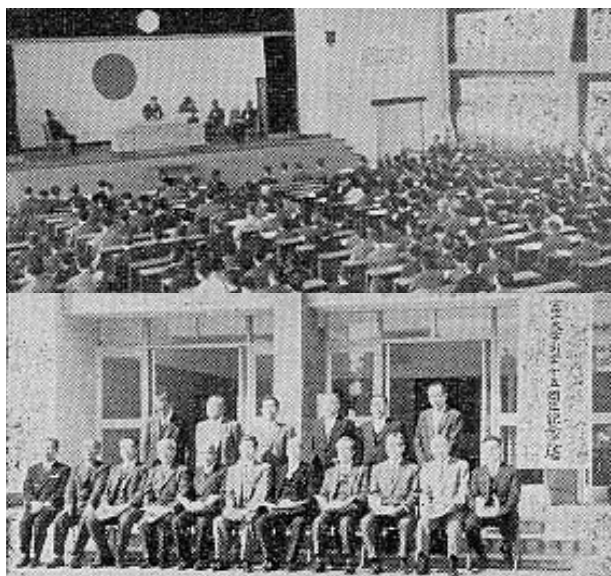
本日ここに本学開学15周年の記念式典を催すにあたり御案内を申しあげましたところ、来賓の皆様には多数御来臨をいただき、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

本学は昭和24年春、学制改革により旧5高専を基盤とする4学部を以て発足し、昭和28年には文理学部内の経済学科が経済学部として独立してこれに加わり5学部となり、さらに昭和34年には夜間の経営短期大学部が併設せられ、なお、昭和37～39年度にわたり、それまでの各学部分散から五福地区集中の大業が行なわれ今日を迎えました。この間の15年を顧りみ、今更のごとく歳月の流れは早く短かく或いはおそく長くとも感じられる次第であります。

新制大学の多分に洩れず本学もまた発足後しばらくは学制改革の激動により教えるもの教わるものひとしく種々困惑をいたしました。今日学内の人の和とそれになによりありがたいことは地元の皆様の格別の御支援により漸く軌道にのり一步一步堅実な道を踏みしめ進みつつあることで衷心感謝に堪えないところであります。

少しく本学の概況を申し上げますと、現教職員総数617名、在学学生生徒児童総数凡そ5,890名に達します。また施設の面においては土地総面積101,800坪、建物総坪数20,300坪、これには本年度中に建設をみる学生統合寮及び学生会館等も包括されています。

この教育研究施設整備の躍進の跡は蓋し全国国立大学の中にあってもまことに出色であり、このことは本省の理解もさることながら、別して発足の当初より本学によせられた富山大学設置期成同盟会その他の恩恵によるもので私共職員にとり何よりありがたい刺激剤となっているのであります。私共本学に職を奉ずるものは、ここに15周年を迎えるに当り覚悟を新たにして大学教育の本義に則



写真上は、開学15周年記念式場、下は永年勤続受賞者

り報恩感謝の微衷を捧げることを誓う次第です。

さて、学内職員の皆さん、本日を迎えるに当たり、皆さんの奉仕に対し改めて心からその労をねぎらい御礼申し上げます。式場の関係で全職員のお集りを願うことができず永年勤続の表彰をおうけになる方々に限りましたが、皆さんは実に本学の弾みであり宝であります。どうぞこれまでもまして健康に留意せられ生涯本学の職域を通じて国家に奉仕して頂くと共に御一家の繁栄をお祈りいたします。終りに臨み来賓各位の御多祥を祈り、今後とも相変りなく本学に対し温かい御援助を賜われますようお願い申し上げます。

特別功労者表彰

記念式典の席上、黒田善太郎氏が本学の特別功労者として次のとおり表彰された。

感謝状

黒田善太郎 殿

あなたは本学のため、多大の御援助を賜わり、その功績まことに顕著なるものがあります。ここに本学開学15周年を迎えるにあたり表彰し、感謝の意を表します。

昭和39年10月31日

富山大学長 横田嘉右衛門

黒田善太郎氏（コクヨKK会長）は、昭和32年、本学に黒田講堂を寄贈されるなど、本学の発展に著しく寄与され、その功が認められて今度の記念

式典におけるただ1名の特別功労者として表彰されたもの。式典には、氏の3男黒田靖之助氏（コクヨKK専務取締役）が代理出席し、晴れの感謝状および記念品が横田学長から手渡された。

なお、黒田善太郎氏は、さらに富山県からも、11月3日文化の日に郷土における後継の育成ならびに教育文化の振興につくした業績が認められ、富山県功労者として表彰された。

#### 永年勤続者表彰

本学職員表彰規則による永年勤続者（35年以上及び20年勤続者）の表彰は、本学開学時よりの勤続者の表彰とともに記念式典に併せて行なわれた。

とくに、35年以上の勤続者の表彰は、今回が初めてのため、横田学長以下13名も該当者があり、そのうち40年以上の勤続者が6名も含まれている。

一方、開学時よりの勤続者が、208名と、現職員全体の約3分の1にあたる数を占めていることも注目されよう。

被表彰者の部局別氏名は次のとおり。

#### 35年以上勤続者

横田嘉右衛門（本部） 上原 定清（教育）  
大島 文雄（文理） 藤木 二与（教育）  
植木 忠夫（文理） 桜井謙之介（薬）  
守屋 獅郎（文理） 堀田吉太郎（工）  
桑田 秋水（文理） 城石 孝昌（図）  
和田 徳一（教育） 蔵本綱次郎（本部）  
佐々 亮（教育）

#### 20年勤続者

高瀬 重雄（文理） 田中 久雄（教育）  
近藤 堅二（文理） 菅原 修（経済）

#### 開学時よりの勤続者

#### 【本部】

|        |       |       |       |
|--------|-------|-------|-------|
| 横田嘉右衛門 | 加藤 昭作 | 藤井 政雄 | 宮越作次郎 |
| 若林 俊吉  | 田中 昇  | 山本 昭子 | 日南田善郎 |
| 谷岡 静雄  | 前島 健治 | 松原 薫  | 大坪 力蔵 |
| 川島 勇次  | 野村 善一 | 水口 妙子 | 福井作次郎 |
| 若林 良吉  | 安杜 数雄 | 中島 菊枝 | 吉野 敏邦 |
| 高松 平吉  | 浦田 隆志 | 森田タミ子 | 蔵本綱次郎 |
| 藤田 信二  | 柴田富美枝 | 原 泰熊  | 柳田由太郎 |
| 本田 文治  | 高杉 正範 | 津林 繁信 | 村中 晴治 |
| 奥井 三郎  | 御福富美子 | 森田 義保 | 関野竹次郎 |

#### 【文理学部】

|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 植木 忠夫 | 桑田 秋水 | 小森 典  | 山淵 保明 |
| 大島 文雄 | 児島 毅  | 梅原 隆章 | 奥野 武則 |
| 高瀬 重雄 | 近藤 堅二 | 中川 正之 | 大畑 憲司 |
| 島崎 藤一 | 毛利 勉  | 杉本 新平 | 清水タカ子 |
| 守屋 獅郎 | 平田 一郎 | 中臣 恵暁 | 前川徳太郎 |
| 渡辺 義一 | 柿岡 時正 | 六浦 教乗 | 中島 政次 |
| 館 熙道  | 坂井 誠一 | 松沢 義治 | 高井 保雄 |
| 岡崎 初雄 | 永原 茂  | 酒井 弘  | 中村富美子 |

#### 【教育学部】

|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 溝上 茂夫 | 佐々木竜作 | 福島 栄七 | 白井 芳朗 |
| 和田 徳一 | 沢泉 重夫 | 藤木 二与 | 立島 譲  |
| 佐々 亮  | 林 勝次  | 池田 トミ | 松為 周従 |
| 蜷川 栄作 | 酒井 康彦 | 上原 定清 | 蔵島 茂  |
| 玉生 正信 | 高森 乙松 | 井上 文武 | 大場 友次 |
| 大滝 直平 | 田中 久雄 | 早川 清  | 北林秀次郎 |
| 黒坂 富治 | 加藤寿美子 | 新田 文子 | 中田ふじえ |
| 神保 放牛 | 大沢 欽治 | 川井 正信 | 金岡スミ子 |
| 丸山 豊一 | 泉 敏郎  | 野村 武一 | 田嶋 スミ |
| 山淵 利文 | 見村 てい | 高村 文一 | 松村すえ子 |
| 林 三雄  | 石原 ミキ | 島田 秀信 | 栗林 繁治 |
| 深井 三郎 | 金子 基之 | 藤堂 一雄 | 和田 キク |
| 山口 政則 | 有沢 一男 | 石戸貞太郎 | 守田 保盛 |
| 一法師頼忠 | 布村 啓一 | 藤浪 弘  | 船見 幸生 |
| 頭川 徹治 | 結城 善之 | 斉藤 義康 | 島 正   |
| 小沢慎一郎 | 簗 ハル  | 中島 国衛 | 真野 節子 |
| 高野 兼吉 | 長枝 英子 | 塩谷 孝雄 | 上野 ひろ |
| 藤木 興三 | 柳瀬 弥逸 | 高木 行則 | 山口 雄啓 |

#### 【経済学部】

|       |       |        |       |
|-------|-------|--------|-------|
| 上村 元覚 | 新田 隆信 | 数見宇佐男  | 石原幾久栄 |
| 石瀬 秀治 | 有岡 進  | 扇谷甚右衛門 | 多村 節子 |

#### 【薬学部】

|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 三橋 監物 | 山崎 高応 | 桜井 雅楽 | 内山 幸吉 |
| 桜井謙之介 | 森田 直賢 | 民谷 順治 | 新村 敏郎 |
| 倉田 軍一 | 松本 弘一 | 藤波佐九郎 | 川又忠次郎 |
| 飯田 武夫 | 上田 道広 | 河内 美代 | 佐藤 供枝 |

#### 【工学部】

|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 長元亀久男 | 中川 孝之 | 藤森 清一 | 中村 理正 |
| 上野 予  | 高辻 雄三 | 井波 勝二 | 石田 文治 |
| 村中 利吉 | 中谷 秀夫 | 竹岡 環  | 三上 はり |
| 加藤 正  | 柳瀬 秋夫 | 荒屋 克子 | 坪田 卓  |
| 養田 実  | 神田 睦夫 | 田中 崇子 | 笠間 とし |



|       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 位崎 敏男 | 堀田吉太郎 | 中島 澄子 | 北角 正雄 |
| 四谷 平治 | 高山藤一郎 | 高辻きみ子 |       |
| 大井 信一 | 柳瀬 茂光 | 長谷川篤郎 |       |
| 山田 正夫 | 鎌仲百之介 | 瀬島勝四郎 |       |

【図書館】

|       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 那智平八郎 | 野尻 義男 | 関場 貞子 |
| 永田 佐一 | 山下 寿和 | 結城 敏  |
| 城石 孝昌 | 山出 繁  | 辻沢弥八郎 |

【経営短大】

森田 弘

大学歌選定歌詞発表

学報第54号（5月号）で報じたとおり、開学15周年を記念して、富山大学歌の歌詞を本学教職員、学生及び卒業生などを対象に公募したところ、30件の応募があった。

学生部長を委員長とし、各学部から推せんされた教職員などからなる歌詞選考委員会において慎重に審査の結果、下記のとおり入賞者がきまり、別稿のとおり入選歌詞は記念式典席上、選考委員長から発表された。

記

富山大学歌歌詞応募入賞者

入選 菊地 靖雄（文理学部非常勤講師）

佳作 田村 斉二（教育学部30年度卒業生）

なお、入選歌詞に対する作曲の公募は、歌詞募集要項に準じて3月末日を期限として行われている。

富山大学歌（歌詞）

菊地靖雄作詞

| （一）     | （二）     | （三）     |
|---------|---------|---------|
| 太刀山の    | 北海の     | 高志の野の   |
| 巖に立ち    | 潮の上に    | 央らを占めて  |
| 睥睨す     | 光耀す     | 聳え立つ    |
| かの神鷲の   | この月影の   | 富山大学    |
| 怒れる眼    | 麗し面輪    | 花咲く知性   |
| 張れる翼    | 笑まふ瞳    | 競ふ科学    |
| 疾風を捲き   | 中天に澄み   | 客観を知り   |
| 空谷にこだまし | 空際にみなぎり | 典籍にまなびて |
| その翔ぶや   | その照るや   | その往くや   |
| 虚空の涯    | 久遠の光    | 理想の彼方   |
| 無限を目指し  | 沈黙をきはめ  | 真理をもとめ  |
| 無明をひらく  | 思索を深む   | 平和をこがる  |

記念講演会

記念講演会は、下記のとおり西脇、木村両教授を講師に招き、学内外から多数の聴講者が参集して行なわれた。

記

と き 11月1日（日）10：00～12：30

ところ 本学黒田講堂

演題および講師

「詩ということ」 慶応大学名誉教授

文博 西脇順三郎 氏

「和漢薬のはなし」 京都大学薬学部教授

薬博 木村 康一 氏

記念音楽会

記念音楽会は、他の行事に先立ち24日、多数の聴衆を迎えて行なわれた。

記

と き 10月24日（土）13：00～17：00

ところ 富山県民会館大ホール

出演者 富山大学ロシヤ民謡合唱団

〃 モダンミュージックソサエティ

〃 ギター・マンドリンクラブ

〃 合唱団

〃 フィルハーモニー管弦楽団

記念フォークダンスの会

フォークダンスの会は、体育関係学生団体のうちフォークダンスクラブの協力を得て、下記のとおり開催、職員・学生と一般市民の交歓がはかられた。

記

と き 10月31日（土）13：00～17：00

ところ 富山市体育館

マラソン大会等

本学体育会主催による全学学生秋季競技大会のうち、マラソン大会などは、下記のとおり15周年記念行事に協賛して行われた。

記

マラソン大会 学内の各クラブ・サークルに所属の学生147名が参加、10月31日（土）午後2時薬学部前からスタート、大学正門前で国道八号線を



西へ、寒江口で折り返し、本学黒田講堂前のゴールまで出場者全員が完走した。

〔優勝者〕陸上競技部・八木秀治（文理1年）

バレー・バスケット大会 学生団体（クラブ・サークル）対抗のバレーおよびバスケット大会は、10月31日午後1時から本学バレーコートおよび体育館において行なわれて行われ次の各チームが優勝した。

バレー（男）教育1年チーム

〃 （女） 〃

バスケット（男）経済3年チーム

〃 （女）女子バレーボール部

#### 職員作品展

本学職員レクリエーション文化部会主催の第1回職員作品展は、15周年記念行事の一環として、10月30日（金）から11月5日（木）まで、黒田講堂の貴賓室を会場に開かれ、横田学長の作品（書道の部）漢詩「炎帝五弦之瑟」をはじめ書道、写真、絵画、手芸、華道の各班からそれぞれ力作が寄せられ、記念行事にいろどりをそえた。

一方、茶道班は、11月2日（月）の午後、職員ホールにおいて約100名の同好者が参会して記念茶



第1回職員作品展会場

会を開催し、さらに、音楽班も11月4日（水）の午後、職員ホールにおいて約40名の会員らが集まり、記念の音楽鑑賞会を催した。なお、作品展の部門別出品者は次のとおり。

【書道】本部＝横田嘉右衛門、柴田富美枝、森田義保、若林良吉、文理＝大島文雄、高瀬重雄、教育＝斉藤義康、中島国衛、工学＝中本敏江、図書＝平岩広一

（特別出品＝元学生課長鈴木定次郎及び神戸大学職員）

【写真】本部＝黒田信吉、土井盛治、平岡幸一、平野茂良、宮越一男、渡辺登美枝、教育＝館盛貞信、村沢巖、経済＝扇谷甚右衛門、工＝塚島寛

【絵画】文理＝竹内豊三郎、教育＝塩谷孝雄、塚田健夫、薬学＝井上正美、木村正康

#### 【手芸】

本部＝川田節子、城川智都子、御福富美子、高野直美、中村良子、渡辺登美枝、文理＝伊藤三枝子、教育＝小川君子、田島スミ、永森寿子、工学＝大坪幸子、高島睦子、辻沢征江

【華道】本部、文理学部、教育学部、薬学部、工学部、経済・図書・短大の各グループ単位にて出品

#### 15年史の刊行

開学15周年を記念して刊行の「富山大学十五年史」は、高瀬教授らの編さん・執筆委員会によって編集なり、10月31日記念式当日上梓、関係者に頒布された。

#### 記念絵はがき

開学15周年記念の絵はがきは、下記のとおり出版され、記念式当日、職員その他の関係者に頒布された。

#### 記

#### 記念絵はがき

「大学構内」「大学全景」

「文理学部屋上より立山連峰展望」

（以上3枚1組）

## 第2章 富山大学の発展 その1 昭和40年～昭和45年

## 第1節 団塊の世代と国公立大学

1960年代日本の大学をとりまく環境を大きく変えたのは、第二次大戦直後の昭和21、22（1946、47）年ころからはじまるいわゆる第一次ベビーブームによる人口の急増であった。この世代が成長するにつれて、小学校、中学校さらに高等学校で「スシづめ授業」、急ごしらえの「プレハブ校舎」が出現した。無論、教員の数も不足ぎみであった。この人口急増は25（1950）年でほぼもとに戻った。この人口突出世代を形容するのに「団塊の世代」という用語もつくられた。

日本の大学はこの「団塊の世代」を昭和40（1965）年から45（1970）年にかけて迎えることになった。文部省は早くからその対応策を検討していた。昭和38（1963）年5月以降、文部省は将来の大学志願者、入学者等の推計を行い、昭和39（1964）年4月上旬に一応の試算（昭和38年を基礎とし昭和41年度までの増員を約10万人と見込んだもの）をまとめた。そのうち昭和40年度の新増員として大学15,700人（国立4,000、公立1,200、私立10,500）、短期大学11,300人（国立400、公立400、私立10,500）、計27,000人という見込数をたて、大学側に提示し、同時にそれを基礎として昭和40年度概算要求を大蔵省に提出した。

しかし概して大学側、とくに国公立大学の対応は慎重であった。「大学の量的拡充のみならず、大学の質的水準の向上が必要」という姿勢であった。結局、昭和40年度の増員予定は当初見込数を全体で約8,000人下回った18,984人であり、なかでも国立大学については大学3,004人、短期大学390人と少ない割合にとどまった(表1)。

翌年、文部省大学学術局は昭和41年度の国立学校新規概算要求の基本方針を定め、国立大学に通知し、あらためて臨時増募の協力を呼びかけた。そのなかで大学からの強い要請を受け、学生定員の拡大にあ

表1 昭和40年度設置者別、大学、短期大学別増員見込数

| 区 分                               | 国 立   |     | 公 立   |     | 私 立    |        | 計      |        |        |
|-----------------------------------|-------|-----|-------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
|                                   | 大学    | 短大  | 大学    | 短大  | 大学     | 短大     | 大学     | 短大     | 計      |
| 概算要求時<br>見込み数<br>( 昭39.8.31 )     | 4,000 | 400 | 1,200 | 400 | 10,500 | 10,500 | 15,700 | 11,300 | 27,000 |
| 設置等認可申請<br>締切時見込数<br>( 昭39.9.30 ) | 4,409 | 350 | 235   | 140 | 11,715 | 8,155  | 16,359 | 8,645  | 25,004 |
| 設置認可後<br>見込数<br>( 昭40.3.20 )      | 3,004 | 390 | 370   | 100 | 9,630  | 5,490  | 13,004 | 5,980  | 18,984 |

わせて、講座、学科目の新設整備、さらには学部の改組、学部新設についても前向きの姿勢を打ちだした点が注目される。以下、昭和40年5月7日付けで各大学に送られてきた文部省の基本方針の全文を掲げる。

昭和41年度国立学校新規概算要求基本方針

大学學術局

40.5.7

・国立学校

### 1. 大学入学志願者増加期間中における拡充整備

さきに昭和40年度の予算構成にあたっては、さしあたり40年度および41年度の増員を約11,000人（大学10,000人、短期大学1,000人）と見込み、そのうち40年度分として約3,400人（大学3,000人、短期大学400人）の増員を措置した。

ここに、昭和41年度の予算構成を行なうにあたっては、改めて大学入学志願者の増加の見通し、最近における国公立大学の増募の実績、国立大学に対する社会的要請等を勘案すると共に、大学教育の質的水準の維持向上についても充分留意し、また、大学入学志願者が最大の規模に達する時期が昭和43年度であることを考えて、次のとおりあらたに43年度までの学生増募の見込みをたて、その上になって41年度の計画をたてることとする。

### (1) 学生増募の規模と方法

イ. 43年度までの増募の規模は、目下慎重に検討

中であるが、おおむね次の程度を目安とする。

|      | (40年)  | (41年)        | (42年)        | (43年)        |
|------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 大学   | 3,000人 | 4,000~6,000人 | 3,000~4,000人 | 2,000~3,000人 |
| 短期大学 | 400人   |              |              |              |

口．学生増募の内訳は、昭和40年度と同様に、おおむね次のとおりとする。

人文社会系 4 理科系 6

この場合、人文社会系については社会科学系に、理科系については理工系に、重点をおくものとする。

ハ．学生増募にあたっては、従来とってきた予算措置を強化するほか、現在の諸条件のもとでも可能なものについては、できるだけ増員をはかり、また、「多人数教育の方法」をできるだけ活用して増員をはかる。

なお、43年度までの間に、大学の事情により可能な範囲内において、臨時的な増募措置をもあわせて考慮するものとする。

## (2) 学部設置、学部の改組

イ．学部設置については、特別の事情があり、学部設置の諸条件について明確な見通しのある場合以外は、原則として行なわない。

なお、歯学部は設置しない。

ロ．文理学部の改組は、改組案の整ったもののう

ちから実施する。

## (3) 教員養成学部の整備

イ．学芸学部および教育学部の目的性格を明らかにして学科目の新設整備等を行ない、教員組織の整備充実をはかる。

ロ．理科・数学等の特別教科教員養成課程を地区毎に、条件の整った大学、学部の新設する。

ハ．養護学校教員養成課程を、年次計画で新設する。これと並行して、地区毎に養護学校を設置すると共に、それ以外の附属学校に特殊学級を設置する。

ニ．幼稚園教員養成課程を、地域の需要等を勘案し、態勢の整った大学、学部の新設する。これと並行して、附属幼稚園の新設について考慮する。

ホ．養護教諭養成所の新設は、既定計画を実施する。

## (4) 短期大学

イ．看護短期大学の新設については、校地・校舎・教員組織等設置に必要な諸条件の整ったものにつき、地域的配置を考慮の上、これを取りあげる。

ロ．学科の増設および学生定員の増加は、校地・校舎・教員組織の諸条件を考慮の上、できる限り実施する。

## 2．大学院の強化充実

(1) 大学院の修士課程については、既設の課程の



大学祭 (1960年代)



ゼミ旅行 (1960年代)





整備充実を主眼とし新設については厳選する。

(2) 大学院の学生定員は、理工系・医歯薬系について、大学院研究科の設置以後に増設された講座および研究部門ならびに研究施設の部門を積算基礎とする等増員をはかる。

(3) 教育研究設備については、新しい整備計画を立案して充実をはかる。

### 3. 教養部の新設

教養部の設置については、学内の態勢が整い、強い要望のある大学について考慮する。

### 4. 講座・学科目の新設整備

講座および学科目の新設整備については、大学の順位を尊重すると共に、学生増募との関連をも考慮し、個別に検討して必要なものを取りあげる。

なお、この際、一般教育の教員組織の整備充実を留意する。

### 5. 大学附属図書館の整備充実

大学附属図書館については、近代化の方向にそって整備充実をはかる必要があるが、さしあたり昭和41年度からは、指定図書制度の実施等を促進する。

### 6. 附属研究施設の新設整備

既設の研究施設の整備充実に重点をおき、新設については厳選する。

### 7. 厚生補導の整備充実

保健管理センターの設置および厚生補導体制の整備をはかる。

また、寄宿舍・学生会館その他の課外教育施設は、その管理運営の改善と並行して整備を促進する。

#### . 大学附属病院

1. 診療要員、薬剤要員、看護要員および保険請求事務関係職員については、おおむね従来の方針によって整備充実をはかる。

### 2. 中央診療施設の新設整備

中央検査部等の中央診療施設については、建物の整備状況その他の条件を考慮して、新設整備を行う。

### 3. 学部附属各種学校の新設整備

衛生検査技師学校等の学部附属の各種学校については、従来の方針によって新設整備を行う。

#### . 附置研究所

### 1. 研究所の新設

日本学術会議から勧告のあった共同利用研究所のうち、学術奨励審議会学術研究体制分科会におい

て結論を得たものを優先考慮する。

### 2. 既設研究所の整備充実

全体計画の進行途上にある既設の研究所については、既定計画に従って、その整備を促進する。また、その他の研究所についても、大学の要求を慎重に検討して整備充実をはかる。

### 3. 研究用設備の充実

学術研究の方法の進歩に伴い、最近急速に高精度、高能率の研究機器が必要とされるので、その整備について検討する。

### 4. 重要研究の推進

災害、宇宙、がん、脳、原子核、地震予知等の重要な基礎研究および国際地球内部開発計画、太陽極小期国際観測年等の国際的な計画に基づく国際協力研究については、学部、附置研究所および附属研究施設を通じて、全体計画を策定し、その推進をはかる。

上記の文部省の要請を受けて、昭和40年6月に開催された全国国立大学協会、ならびにその議論をふまえた国立大学学長会議は、前年度までの臨時増募に対する消極的な態度を反省し、将来若者たちの大学進学志願率の高まりを考慮すれば、いわゆるベビーブームによる大学生の増加を一時的な現象とみず、恒常的な大学拡充の方針に転化すべきであること、したがって学生増募にともなう予算措置、教職員および施設設備の十分な確保が必要であることをかねて文部省に要請した。

大学入学志願者急増対策については、国において逸早く基本方針を策定して着々これが実行に移されつつあるが、国立大学協会においても、事的重要性にかんがみ、既に昨年6月、国立大学における一万人の増員は教育の機会均等と国立大学の社会的役割から見て誠に寡少に過ぎるものといわざるを得ず、よって、恒久的観点にたって、各大学の計画をじゅうぶんに勘案して実情に即する適切な措置を講ぜられるよう要望したところであるが、昭和40年度における国立大学の学生増員の実態は当初計画のおよそ75%の3,000人であり、国公私立大学全体（短大を含む）から見ても当初見込数を約8,000人下まわっている現状であって、この



ことはわれわれ教育の任にあるものとして誠に憂慮に堪えないところである。

学生の増加は、昭和22年のいわゆるベビーブームによる臨時現象にとどまらず、大学進学率の向上と大学教育に対する社会的要望からして恒常化するものと見なければならぬ状況から見て、政府はこの際次の諸点に留意し、大学入学志願者急増対策について更にあらゆる角度から慎重に考慮の上万全の措置を講ぜられるよう、ここに重ねて要望する。

1. 大学入学者の増加により大学教育の質的水準の低下をまねき、わが国大学教育の未来に禍根を留めることのないよう特に配慮されたい。
2. 人文社会系の増募にあたっては、各大学の自主性を尊重し社会系のみにとどまらず人文系についても考慮されたい。
3. 増募に見合う教職員の増員とその確保および施設設備の充実について格段の配慮をされたい。
4. 一般教育と学生の厚生補導については、現状においてもはなはだ不満足な状態にあるので、その人的物的両面の整備充実について特に考慮されたい。
5. 増募に伴う予算措置については、前向きに配慮されたい。

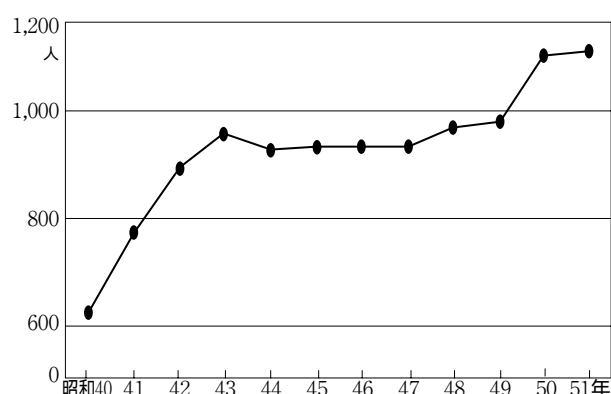
（出拠：国立大学学長会議 昭和40年6月26日）

富山大学も同様な対応に動いた。当時、富山大学には文理学部があり、文理学部の教官が同時に全学部1、2年生の一般教育を担当していた。もしこの機会に一般教育を専門に担当する教養部を独立させ、さらに文理学部を人文学部、理学部に分離独立できれば、この上なく富山大学の発展拡充につながるからであった。この目標は関係者の努力のすえ、教養部の独立は時を移さず昭和42（1967）年4月1日に実現し、人文学部、理学部の分離独立は遅れて昭和52（1977）年4月1日ようやく実現した。そのほか教育学部に養護学校教員養成課程（昭和42年度、入学定員20人）、次いで幼稚園教員養成課程（昭和47年度、入学定員30人）、工学部に電子工学科（昭和43年度、入学定員40人）が新設された。この時期、学科の新設がない学部でも学生定員は臨時、正規を含めて大幅に増員された（昭和43年度、文理

学部人文学科20人増、理学科65人増）。増員はさきの文部省からの要請に「人文社会系4、理科系6」とあったように、主として理科系学生の増員と養成に力点がおかれ、当時の世相を反映している。ただ富山大学工学部は当時まだ高岡市にあり、高岡残留が富山市五福に統合移転するかの結着がついていない状況のもとで、この拡大チャンスを十分に生かせ切れない事情があった。各学部の対応の詳細については、部局編を参照していただきたい。

図1 昭和40年～51年までの富山大学入学者変遷数およびグラフ

| 昭和(年) | 40  | 41  | 42  | 43  | 44  | 45  | 46  | 47  | 48  | 49  | 50   | 51   |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| 入学定員  | 650 | 760 | 876 | 945 | 915 | 915 | 915 | 915 | 945 | 950 | 1095 | 1100 |



## 第2節 大学紛争

ベビーブーム世代の大学進学に対しては、文部省および大学はさきに述べたように早目に対応を講じ、大幅な増募に踏み切ったはずであった。しかし18歳人口の急増とかれらの間の大学進学志望率の年々の高まりから、ベビーブーム世代にとっては大学受験は依然として激しいものであった。大学紛争とよばれる学園内における学生の政治活動や大学の保守的な体質改善を要求する学生運動が全国的な規模でピークに達したのは、昭和43、44（1968、1969）年のことであり、団塊世代の在学年と一致する。これはけっして偶然のことではない。

しかし1960年代後半から1970年初めにかけての学生運動はいろいろな原因が重なって高揚した。そのひとつは反資本主義を標榜する社会主義運動の世界的な高まりであった。日本では1960年について、1970年に二度目の日米安全保障条約の更新を迎える

が、前回の更新時にまして大学生たちが反対の運動に同調した。そのアメリカは朝鮮半島同様に南北に分裂するベトナムの南ベトナム政府を支援し、1965年2月に北ベトナムに対して爆撃を開始した。しかしソ連邦・中国に援助された北ベトナムの抵抗は激しく、長期戦となるにしがたい、アメリカ国内に厭戦気分、そして若者の反戦運動が激しくなった。

一方、隣国の中国大陆でも文化大革命と呼ばれる反自由主義と毛澤東主義の高揚運動が大規模に展開しつつあった。この文化大革命は1972年で一応の終息をみたが、その結果は自由主義を復活させて中国の深刻な食料危機を開いた劉少奇とその一派（実権派）は失脚させられ、毛澤東とそれを助けた軍の指導者林彪が権力を掌握した（林彪も1971年に排除される）。いわば政権をめぐる権力闘争であり、そのために大衆が動員された政治運動であった。少年少女、学生たちは「造反有理（反乱することが正しい）」を合い言葉に、解放軍の先兵として駆り出されたのである。日本の大学紛争中にも「造反有理」のスローガンが掲げられた。

現在、中国の文化大革命の評価において、1965年にアメリカが北ベトナムに爆撃を開始したことが、毛澤東に危機感をいだかせ、権力奪回の文化大革命を決意させた要因のひとつと指摘されており、日本の大学紛争もこれらの世界的な動きのなかで生じていたことがわかる。

## 1 富山大学紛争の発端 経済学部問題

富山大学の場合、その発端は一般の大学紛争とはおおよそ縁遠いような事柄、つまり経済学部における教官人事の、それもいわば手続きのもつれから生じた。個人のプライバシーに関わる人事のことゆえ、はじめは経済学部教官のなかの、限られた教授陣のなかで秘密裏に問題解決がはかられた。しかしそれがひとつの教授ポストをめぐり、外部採用か、内部昇任かの問題となると、経済学部の若手教官の利害にも関わり、一段と複雑な様相を呈した。当時、そして現在も依然としてそうであるが、「富山大学教員（教授・助教授・講師）選考基準」によると、人事権は教授にのみあり、助教授、講師には教授と同等な人事権は与えられていない。1年あまりして経

済学部内における一応の調整はつき、より民主的な人事ができるように新しい人事に関わる内規が経済学部で制定された。しかし評議会はこの経済学部の新しい内規が助教授、講師にも人事権を与えることになり、「富山大学人事選考基準」に抵触するとして、反対する姿勢を取り、頑として譲らなかった。したがって経済学部問題は解決がさらに遅れることになった。この事件の顛末については部局編・経済学部詳しく記されるので参照願いたい。

経済学部の人事問題は昭和41（1966）年に発生し、一応の解決を見るまでに約3年を要した。しかしその時、すでに全国的な大学紛争の波は富山大学にも押し寄せていた。経済学部の人事問題も大学の持つ旧体質のひとつとして、改めて批判的に上げられることになった。当時の富山大学の横田嘉右衛門学長（1961年12月20日～1969年3月9日、辞任）は経済学部問題に関してこれまでの秘密主義を改め、一応の解決を見た事件の真相を全学の教職員に公表し、大学紛争の火種を消そうと考え、評議会もそれを了承した（昭和43年11月27日付の学長所見）。

その学長所見の最後に「本部占拠」の項があり、「ここに不幸にして予期せざる事態を生じた」として、経済学部問題の真相究明を掲げる一部学生（全学闘争連絡会議）が、昭和43年11月12日深夜に富山大学本部を占拠し、大学中枢の機能をマヒに陥らせている状況を述べる。しかし当時、東京大学では昭和43年3月28日に全学共闘委学生らによって安田講堂が占拠され、6月17日に警察力を導入して一度排除したものの、7月中に再占拠されたまま、いわゆる東大紛争の真最中であった。同年11月1日には東京大学の大河内総長は紛争責任をとって辞任した。大学紛争の風潮はすでに地方の大学にも浸透していたのである。富山大学にとって経済学部問題は格好の紛争材料となった。

上記の学長所見に述べられていることであるが、富山大学評議会は11月11日、経済学部が学部の人事収拾案として提出した「経済学部人事教授会暫定規則案」をようやく承認した。これで経済学部問題に決着がついたと思った矢先、これを聞きつけた一部の学生が大学本部と経済学部事務室をバリケードで封鎖し、21日には全学闘争連絡会議（全闘連）の名称で学長、評議会および経済学部教授会に対し、経



薬学部を封鎖する学生（手前）とぶつかり合う教職員ら  
（昭和44年3月11日）



いすなどのバリケードを排除する機動隊（昭和44年4月9日）  
（北日本新聞社提供）



学園紛争（昭和43～44年ころ）学生デモ



学園紛争（昭和43～44年ころ）機動隊出動





済学部問題 6 項目の質問状をつきつけて大衆団交を要求してきた。

横田学長、評議会ともに大衆団交に応じる意志なく、ひたすら学生への説得を試み、二通りの告示をだし、一刻も早い事態の終息を望んだ。一方、経済学部教授会は11月25日、および28日に黒田講堂において全関連学生の要求する大衆団交に応じ、当面の打開を計ろうとした。そのさい、本部を占拠した学生は富山大学後援会（昭和25年設立、会長富山県知事）の書類を持ち出し、会費の一部が接待費の名目で不正に使用されていると非難した。これに対し後援会は緊急の理事会を招集し、その疑念を解くとともに、一日も早い大学の正常化を訴えた。その間の状況は『富山大学学報』第108・109号（昭和43年11・12月）に次のようにまとめられている。

#### 学内諸報

##### 全関連学生による大学本部不法占拠

11月12日午前2時、経済学部教官人事の暫定規則に反対する反日共系（全関連）学生により大学本部が不法に占拠された。そのため事務局、学生部の大部分の書類が封鎖され、わずかに給与関係と奨学金関係の書類のみが搬出されたにすぎない。この状態が続けば本部は勿論各学部の機能が麻痺し、教育研究のための図書・機材の購入、スキー講習会等すべての学生課外活動ならびに学内諸施設の工事が困難となり、開学以来はじめての憂慮すべき情勢といわねばならない。

11月27日学長から「学生諸君に告ぐ」（後記）および「占拠学生に対する告示」（後記）が行われ、12月5日および6日には学長より本部不法占拠学生に対し学長、各学部長、教養部長、事務局長、学生部長と学長室で条件付きで話し合いに応ずることを呼びかけたが占拠学生は応ぜず、彼等はあくまで黒田講堂等で大衆団交することを強く主張して譲らず、本部の不法占拠は当分続きそうな状況である。

##### 「学生諸君に告ぐ」

1968年11月27日 学 長

経済学部の教官人事の紛争に端を発し、11月12日午前2時頃迄に一部学生により予知せざる本部

占拠の不祥事が起った。

既に占拠 2 週間に及び、本部中枢の機能は麻痺し、これは直ちに各学部の教育研究に対し、日一日と甚大な影響を与えつつある。即ち育英資金、薬品器具等の購入、学生の保健体育および課外活動に対する諸費用の未払い、ならびに業者の未払いをはじめ入試、卒業等に対する諸準備の渋滞など枚挙に遑がない。

本部職員はもとよりのこと各学部、教養部教官も一せいに立ち上がり、占拠学生に対し退出を説得している。

この際、学生諸君の良識により、富山大学の名誉のためまた一般社会人の大学に対する信頼を克ちうるよう、一日も早く事態終息のため奮起することを強く要望する。

##### 「占拠学生に告ぐ」

1968年11月27日

富山大学長 横田嘉右衛門

このたび、諸君が不法に大学本部を占拠し、当局の再三の申し入れを拒否して、大学の正常な教育、研究業務を阻止していることは、甚だ遺憾である。

本部占拠中の学生は、大学業務の執行を正常な状態に復し、一般学生にも多大の迷惑を及ぼしている事態を一刻も早く解消するよう、速やかに退去せよ。

##### 富山大学後援会緊急理事会

去る11月12日、一部学生が大学本部を不法占拠し、富山大学の協力機関である富山大学後援会の書類を許可なく持ち出し曲解して発表した。

このため、在学生、教職員ならびに一般社会の不信と疑惑を招き、関係者に多大の迷惑をかけることとなった。

後援会は、昭和43年度の後援会費の使途について審議するため、12月7日午後1時30分より県職員会館において名誉会長、副会長、常任理事、理事及び監事等26名出席のもとに緊急理事会を開催した。

理事会は、この会議において、大学の現状について大学当局に報告を求め、後援会関係の副書添書ならびに説明に基づき審査の結果、次の声明を決議し、これを学内外に公表し、後援会費に関す



る疑惑を解くとともに、理事会として今後とも後援会設立の趣旨にのっとり富山大学発展のために、更には紛争解決にも一層の熱意をこめた協力を惜まないことを表明することにした。

#### 声 明

1 昭和43年4月から本日までの後援会費の使途の方法については、検討した結果、妥当であることを確認した。

2 経済学部長は、人事教授会暫定規則により、すみやかに教官の人事を促進されたい。

3 本部占拠学生は、大学の正常化のため、すみやかに本部から退去されたい。

昭和43年12月7日

富山大学後援会理事会

(以上出拠：『富山大学学報』第108・109号、昭和43年11・12月)

やがて富山大学においても全学大衆団交実行委員会が結成され、それには下記の9委員会・執行部が名を連ねた。

全闘連、般教自治会執行部、経専自治会執行部、薬友会執行部、全寮闘争委、2工連、3工連、経B大衆団交実行委、理学科闘争委

かれらは経済学部問題のほか、他大学において典型的にみられる学内の諸問題を攻撃の材料にとりあげ、昭和43年12月16日には、5項目(経済学部問題、後援会問題、自衛官問題、工学部五福移転問題、学寮規則問題)について学長、評議会との大衆団交を要求した。横田学長は大衆団交には応ぜず、学生の要求する5項目について、昭和44年1月18日付で学長所見を發表し、一日も早い大学の正常化を学生ならびに教職員に訴えた。以下にその原文を掲げる(昭和43年12月起草)。文中、1 経済学部の諸問題について、の項はさきに学長が教職員むけに發表した所見(昭和43年11月27日)に基づき、一部語句を修正した内容となっている。

本学の当面する諸問題についての所見

昭和44年1月18日

富山大学長 横田嘉右衛門

まえがき

経済学部の教官人事に端を発し、問題は意外な

道をたどり遂に学部のみならず大学全体の自治の域を越え学外までも波及した。大学人はひとり残らず大学の自治を堅持し、大学の自治の基盤である学部自治に徹すべきである。しかるに、こと志と異なり、本日の事態にまで立ち至ったことは甚だ遺憾である。

目下当面する本学の主たる問題は下記のごとくで、これらにつき順を追って経緯をのべ、併せて学長の主張を訴えたい。

本学の当面する諸問題

1 経済学部の諸問題について

2 大学後援会費の使途について

3 薬学部における自衛官の研修に関する問題について

4 工学部五福集中の問題について

5 学寮規則について

1 経済学部の諸問題について

経済学部のまる2年にわたる諸問題については、もっと早く学内広く周知方取り計らうように一般に考えられるが、こと個人のプライバシーにも関し、且つまた学部自治尊重の精神から今日まで止むを得ず延引した点を了承されたい。

(1) 経済学部教官人事の内規細則

経済学部では、昭和41年度の概算要求により経営学科の増設が文部省議をいったん通過したが、その後大蔵省折衝において否決された。その当時経営学科の増設を見越し学外の某氏を教授として予定していたが、これを経営学科否決後において経済学科の教授定員をもって採用しようとした。このことに端を発し助教授・講師をもって組織する助講会がこの人事に反対し、結局教授団と助講会とで話し合いの結果、某氏の教授就任は取り止めとなった。

これが機運となり教官人事に関する申し合せ事項ができた。その主旨は学部全教官の意向が教官人事によく反映するようにとの意図と考えられた。これが更に教授会において教官人事に関する内規細則となってあらわれた。この内規細則の主旨は、人事教授会とは関係なく学部教授会が業績審査委員会を設け、その結果を人事教授会が尊重するこ

と、また業績審査委員会の主査が自動的に人事教授会のもとにおける選考委員会の長となること、教官人事は人事教授会が最終的に決定するが、事前に学部教授会の承認を求めなければならないことなどである。この内規細則は現行の経済学部教授会規程および大学の教官選考基準に違反するものとして内田教授外3名が評議会あて違法の提訴をし、同時にその資料を文部省に送付した。しかしながら学長は評議会議長として提訴の経緯につき疑義をもち、反面学部自治尊重の建前から学部内で処理されるべきものとして提訴の受理を逡巡したが、結局評議会に諮り受理した。

評議会は学長をふくむ学部長の特別小委員会の報告に基づき慎重に審査した結果「違法の提訴には疑義がある。しかし、この内規細則は誤解を招く問題点があるので再考のうえ人事を進められたい。」と決定した。

## (2) 内田教授に対する教授会等への出席停止および講義・ゼミの停止

内田教授の(1)に述べた事件およびこれに関する言行に基づき、内田教授に対し教授会は、教授会の議に基づき昭和41年9月教授会等への出席停止の処分を行なった。

ついで昭和41年暮の教授会において、昭和35・36年度頃の学業成績証明書改ざんの件が議せられ内田教授が成績偽造をしたとの判定を与え、同教授の講義・ゼミの停止を宣した。本件に関して学長は事前に学部長に対し学部内の問題として善処するよう強く要望し、且つ教授会にはかかる停止の権限のないことを文書をもって伝えた。しかし教授会はそれに応じなかった。

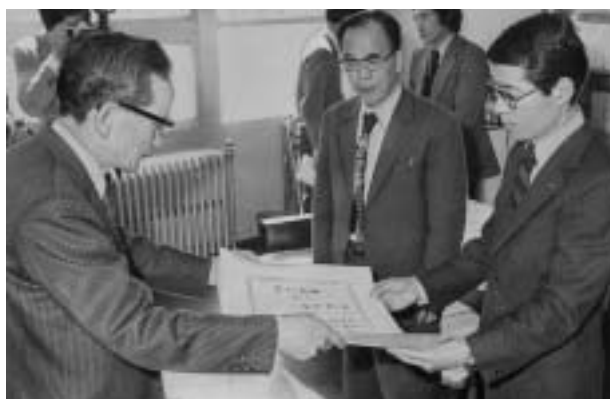
内田教授はこれらの停止措置を不服として昭和42年4月人事院に提訴した。事後においてこのことを聞き学長は大学の自治の建前上甚だ残念に感じた。

人事院は提訴受理の約1カ月後来学し事情を聴取したうえ当事者間の和解を希望した。しかし遺憾ながらこの和解は成立しなかった。引き続いて経済学部に対してなされた学長の努力の結果のあらわれる以前、遂に9月学長あて人事院判定書が来るにいたった。

本件については既に評議会においておよそ結論



学生たちに講義する内田教授(左上)(北日本新聞社提供)



和解が成立し、学生に修了証書を手渡す林学長(左)  
中央は内田元教授 富山地裁(昭和53年3月2日)  
(北日本新聞社提供)

に近づいていたので大学自治を堅持する建前から文部省を通じ人事院に対しその判定を下す時期を待つよう要望したが人事院はそれには応じなかったことは遺憾であったが、人事院は大学の要請とは無関係に判定を下すことも独立機関である以上やむを得なかった。ここに判定書の要点を述べると、  
(イ) 教授会への出席停止について

教授会がその制裁措置として構成員に対し教授会への出席停止を命ずることは、緊急な事態に対処するためのやむを得ないものであるべきこと、および停止の期間とその理由との間に客観的に妥当と認められる均衡の存すべきことが要求されるものと考えられる。

かかる観点から申請者の言動は、教授会の構成員としての配慮という点において若干問題はあるにしても、調査結果において認定した具体的な事情をもって教授会への出席を無制限に停止する理由とすることは著しく当を失したものと判断される。

本件における教授会の措置は、法規に定める手続きによらずして法定の身分をはく奪するに等しく許されないものと判断される。

## (Ⅱ) 講義およびゼミナールの停止について

大学教授は国家公務員法、教員公務員特例法その他の法令の定めるところによりその職務を適正に行なうこととされているとともに、分限または懲戒に関する法定の手続きによることなくその意に反してその主要な職務である学生を教授し、その研究を指導することを停止されないものと解される。

かかる観点から申請者の成績証明書偽造事件に関与した行為、その他の教授会が非難する行為を理由にその意に反し職務の遂行を停止されるためには、法定の手続きにより任命権者が行なう分限または懲戒処分によることを要するものであり、その方法理由のいかんにかかわらず、教授会が申請者に対しその職務の遂行を停止させる措置をとることは許されないものと判断する。

以上要するに、教授会が申請者に対してとった措置はいずれも不当なものとして許されないものであるから、学長は、すみやかに申請者が申請者の要求にかかる教授会への出席停止を解除されとともに、講義およびゼミナールの担当を復活されるよう措置すべきである。

## (3) 学生の単位認定

前後するが昭和42年2、3月において内田教授の講義・ゼミ停止に伴い、受講学生の単位不認定の問題が生じた。これが遂に学長学部長を被告とする原告学生による「単位不認定違法確認」の訴訟が富山地裁に提出受理されいままって継続中である。

学部長は内田教授の講義・ゼミを他教官に転向するよう説得し、内田教授も自分のために迷惑のかからないように説得したことになるが、いずれの説得にも応じなかった学生が提訴したと考える。

本提訴に先だち学長は経済学部長に対し学生の単位の件については学生に迷惑がかからぬように取り計らうよう要請した。

また本件について評議会においても話題となったが既に裁判に移っているので見送りとなった。

## (4) 内田教授の懲戒免官処分の申請

昭和42年春に教授会から、教授会の議に基づき内田教授の成績改ざんを理由とする懲戒免官処分の要請書が評議会に提出された。

これに対し評議会は学長をふくむ6名の特別小

委員会を設け、その報告に基づき評議会は慎重審議の結果「内田教授については学業成績証明書の件で種々問題が感ぜられるが、成績格上げの責任を内田教授一人に帰することは適当でない。しかし深く反省を求める。」と決定した。

深く反省を求めることの内容は学長が直接内田教授に対しては口頭で、「不愉快なこともあると思われるので自発的に他に転職ということも考慮されてはどうか」ということである。

また教授会に対しても反省を求めた。その反省の内容は経済学部全体を代表し学部長が学長に対し本件に関し教授会のとった行きすぎを陳謝することであった。

## (5) 評議会の最終決定

以上教官人事の内規細則（内田氏提訴）内田教授の懲戒免官（教授会要請）その他教授会等への出席停止、講義・ゼミの停止等に対し評議会は昭和42年11月2日に前述のごとく一括して決定し、11月7日それぞれ当事者に手交した。なおこの決定書の最後には「相互において今後あらゆる報復措置をとらないこと」を明記してある。

この評議会決定に対し、教授会は全面的に受諾することを約した。内田教授は成績問題に関する反省についてはその事実なしとして評議会決定を拒否した。その後教授会は内田教授の講義再開については復元しなかった。更に不幸なことは内田教授により経済学部の野崎富作外8名の教官に対し名誉毀損の民事訴訟が富山地裁になされたことである。これよりさき経済学部教授会は経済学部学生に対し評議会決定事項についての説明会を催したが、その際内田教授の名誉を傷つける言動もあったと聞き及んでいる。

## (6) 教官人事促進の新方式

以上評議会の決定により経済学部の運営も軌道にのるものと大いに期待したが、残念ながら教官人事が全く難行し膠着状態に陥り込んだ。その理由は、人事教授会が当時5対3にわかれて対立し、根深い相互の不信感によりお互いに歩みよりを見せず、この状態が最近まで続いた。これに対し学長は、評議会に委細報告し、その委嘱により主として学部長懇談会において打開収拾に努力したが、遂に本年11月11日の評議会で経済学部長の要請に



より次の新しい方式がやむを得ず了承され、漸く教官人事の進捗の糸口を見出した。

即ち「現在7名の人事教授会構成員に新たに経済学の4系列の分野から助教授各1名計4名を加える」当分実質3名。この方式は経済学部7名の教授の各試案のうち経済学部長試案の一つが評議会です承されたものでその後経済学部教授会において可決し、更に評議会承認された。

この承認は経済学部の希望する人事の促進が必ず実現できるとの学部長の言明に基づいて行なわれたものである。

#### (7) 経済学部学生自治会のスト

これよりさき、教官人事の停滞を不満として経済学部教授会要請の教授会新規則「経済学部教授会規程第3条但し書削除」を固執する経済学部学生自治会は、これを強く要求して評議会会場に乱入し審議を不能ならしめた。その後スト決行の暴挙に出たが評議会決定の新方式が了承されたのちストを解除した。

#### (8) 一部学生による本部占拠

以上はまる2年にわたる経済学部諸問題の概要であるが、不幸にも予期せざる事態を生じた。それは経済学部教官人事の新規則「教授会規程第3条但し書削除」をあくまで固執する一部学生が11月12日午前2時10分本部占拠の暴挙に出たことである。この一部学生は全闘連と称し、その主張は当初経済学部の教官人事の新規則無条件承認、学長・評議会総退陣、大学官吏の官僚制打破であったが、次いでまる2年にわたる経済学部紛争の真相究明に変わり、目下は本学の当面する諸問題として、まえがきにあげた各問題をとりあげ、学長評議会団交を迫って占拠を続けている。これに対し直ちに本部職員による占拠解除の呼びかけが行なわれ、その後引き続いて所属学部長および評議会等の説得や再三にわたる学長の告示および申し入れが行なわれた。しかし彼等はこれを無視して占拠を解かざるのみならず公文書を焼却する等の暴挙を重ねている現状である。

#### (9) 要 請

経済学部問題においては以上述べたように、問題解決のやむを得ざる方途として人事教授会暫定規則が承認されるに至った。経済学部教授会は自

ら申し出たこの規則に従って速やかに教官の人事を促進すべきである。

経済学部教授会はこれまでに多大の迷惑を他学部部に及ぼしてきた。この原因は教官相互における不信に基づくものである。経済学部全教官は速やかに強い責任をもってこのような不穏な事態を収めるべきである。

全闘連の本部占拠ならびにこれに伴う行動は、本学の教育と研究に重要な業務の遂行を阻害し、かつ学内の秩序を乱していちじらしい迷惑を全学に及ぼしている。速やかにその非を悟り占拠を解くべきである。

#### 2 大学後援会費の使途について

本学は、昭和24年4月に5つの高専が基盤になって発足したが、それに先だって富山県知事を長とする富山大学設置期成同盟会が結成され、諸般の準備が行なわれこの機関はいまなお存続している。当時大学設置の申請をするのにも基盤の諸学校は財源にとぼしく書類作成のほか諸費用に対し全く不如意で、これに対し同盟会長の高辻知事の配慮に負うところが少なくなかった。この状態は大学発足数も変化なくこれを見かねて知事自身会長の役を買って出て、主として富山在住の在校生父兄が中心となり、一定の定款を設けて大学後援会を発足させた。昭和25年以来既に18年を経過し今日に至っている。当初会費は分割拂いで、しかも係員の集金のための出張旅費等の関係で遠隔の父兄よりの集金は困難であったため、県および近県の父兄の負担にのみ偏重した。数年前から入学当初一括寄附ということに改まり、全国の父兄の寄附が均等化した。寄附勧誘は高辻前知事から引きつづき現吉田知事が後援会長としてこれに当たっている。この寄附はあくまで自由意志によるもので、毫も強制的なものではない。

会費の使途については、毎年総会において厳重に予算決算案が調査審議されている。会費の使途の概要は学生の福利厚生等のため約50%が支出され、教官の研究助成、卒業入学等の諸行事のために約40%、それに今回占拠学生により公開された約10%の大学運営助成金ということになる。

問題となった大学運営助成金は大学をよりよく、より速やかに整備拡充するための交際費に該当す



るものが多く、本省その他より大学の現状につき視察を乞う場合などの接待費で、濫費を戒め大事に使用し、その使途を明らかにしている訳である。

国費は会計法により使用制限があるが、後援会費は国費でまかない得ないものおよび国費で補ない得ない場合の助成金で大学運営のための潤滑油として尊い存在である。大学後援会理事会が後援会費の使途方法について妥当であると認められたことは感謝にたえないが、世の疑惑を招き関係者に迷惑を及ぼしたことはまことに遺憾に堪えない。後援会声明に甘んじることなく今後後援会の機構運営その他万般につき、会長および役員に進言し後援会本然の姿にて大学を援助していただくよう、また我々助成をうけるものとしては大いに自粛自戒し後援会の精神に副ってゆく決意である。

### 3 薬学部における自衛官の研修に関する問題について

昭和43年3月11日の薬学部教授会（議長志甫伝逸学部長）は、薬剤学教室（教授桜井謙之介）から提出された陸上自衛隊衛生科幹部 辻晃（昭和30年富山大学薬学部卒業）の研修指導につき、下記の如く受入の可否について協議を行なった。

指導教官 上田道廣助教授

研究課題 軟膏剤の経皮吸収について

研究期間 自 昭和43年4月1日

至 昭和44年3月31日

辻君のこの部外研修については、陸幕衛第36号をもって昭和43年3月4日付けで防衛庁陸上幕僚長から薬学部長あてに依頼状の送付があった。

上記の協議事項について教授会は慎重審議を行ない、特に次の如き審議経過を経て受け入れを可決した。

（1）衛生自衛官辻君の研究課題は、以前から上田助教授の研究テーマであり、自衛隊から持ち込まれたものでなく、且つ研究費の支給も全くなく、純粹に医療を目的とする基礎研究であるが、軍事的研究に発展する危険性を包蔵するものでないか、例えば毒ガスの経皮吸収に関するものに結びつくおそれもありはしないか等も考えられた。

しかしながら衛生官の本務は、旧軍隊にあっては化学兵器、細菌兵器等の直接戦力に結びつかず、敵味方の区別なく専ら傷病兵の看護に関するもの

に限られ、戦闘にあっても捕虜の取扱いは受けなかった。まして今日の衛生官が侵略戦争における直接間接の戦力になるとは考えられず、更にまた戦力に結びつけるか否かは、自衛官であるとなしにかかわらず、ひとつに辻君自身の現在および将来における科学者としての態度如何にかかる問題であり、それは今日の科学者の原子力の平和利用への研究をみても明らかであり、教授会はこの限りにおいて辻君に関する限り軍事研究の危険性は全くないものと判断した。

（2）第二に辻君は、昭和30年本学薬学部卒業生であり、自衛官でありながら母校という平和で自由な大学の環境の中で再度学問の雰囲気にはたいたという熱情に駆られて研修を願い出たもので、いわんやスパイ活動等平和を乱すがごとき行動は予想もされなかった。しかし万一にもこのような行動があれば直ちに退去を命ずることになった。この意味で辻君の願いを認めることは薬学部の学部感情として容認されて然るべきものと考えた。事実研修に入ってから以来、今日まで上田助教授ならびにその下で研究をしている4年生諸君からは共に学ぶ者として、特に深い理解が示され、先輩後輩の美しい関係が結ばれ、従がって研究成果も顕著なものがあつた。これを一部の学生諸君の中には先輩なるが故に後輩との関係においてひびのはいることをおそれるという論法をもって辻君の即時追放を主張するものもあるが、逆説といわねばならない。

（3）第三に他大学でこの種の自衛官問題に起因する競争をししばしば耳にするが、二・三の事例は別としてそれらはいずれもわが国の自衛隊の存在そのものの合憲性論争にその根源があると考えられ、違憲の判決がなされていない限り、いやしくも国会を通じて認められている以上薬学部教授会としては合憲であると考えたものであり、憲法学者の大多数が違憲を主張しようとも、それは国民全体の主張ではなく、統計的にも作爲的な数字であるといわねばならない。

かつまたこのような政治問題は大学に持ち込まれる筋のものではなく、あくまで教育の機会均等、学問の自由、学部の自治の立場から論ずべき性質のものであり、薬学部としてはその立場において

入学を許可したものである。

しかしながら薬学部教授会は最近の薬学部学生からの質問状にある如く素朴なる平和希求の願いを考慮するとき、自衛官の研修に関して教授会の今後の方針を明確に打ち出す必要を痛感し、結論として今後の自衛官の入学については学生の意向を汲んで善処することとなったことは喜ばしいことと考える。

なお、辻君自身も前述の如く研修の成果もあがったので極めて近い将来帰隊の意向であるときいている。

このようにして自衛官問題は、全学的にかなりの反響を呼び、この間一部学生間に闘争的な拒否運動があったとすれば、平和的学園の建設を希求する全大学人にとって遺憾である。

惟<sup>おも</sup>うに大学人の平和への願いは他の如何なる社会人よりも真摯なものであるにかかわらず、最近の大学紛争の多くが極めて過激な暴力的闘争にまで発展していることは、平和の敵であり、まさに自己矛盾といわねばならない。真の平和を求めるならば、われ等大学人は互いにその立場を尊重しながら平和のうちにその方法論を探究すべきものと考ええる。

#### 4 工学部五福集中の問題について

工学部の五福集中問題は、本学の大きな懸案事項であり、これの実現には多くの困難がある。それは大学自体の問題よりも大学が地域社会と密接な相関関係にあるからである。この間の経緯を述べ、よく理解してもらいたいと考える。

(1) 文部省が昭和36年に国立工業高等専門学校を各地方に設置する方針を出した際に工業高専を現工学部の土地に設置し、工学部は富山市五福地区に統合すべきであったと批判されるが、当時の情勢においては、なんら具体的に審議、検討されたことがなかった。

昭和37年4月に文部省の係官が来学し、理科教育振興の国策を説明するとともに工学部敷地の狭隘を指摘した。工学部は、理科教育振興の方針に沿い将来10学科の拡充計画と3万坪以上の土地拡張を検討した。

即ち、現グラウンド敷地5000坪を、校舎用地に接続して1万坪以上の土地と交換するよう高岡市、

土地所有者、財務局等と交渉したが価格の点についてまとまらず不調となった。

その頃文部省は、自治体からの土地等の寄付行為を禁止する方針を、全大学に明確に打ち出した。

(2) 文理学部が昭和37年に五福への集中が終わり、薬学部の五福集中計画が決定し、諸準備の進行過程において、学長は工学部の五福集中の意向を打診したが、当時工学部は現地において土地の拡充を望んでいた。

他方、文理学部、薬学部の集中と同時に昭和38年11月体育館、同39年アイソトープ実験室、電子計算機センター、学生会館、学生寮がつぎつぎに設置される状況となり、昭和39年5月工学部教授会は、富山市五福への移転集中を決議し、その旨報告された。

(3) 昭和40年4月高岡市長から工学部の拡充計画について協力したいのでその計画の詳細についての照会があった。

これに対し工学部は、10学科および敷地等についての計画案を提出し、協力の意志の有無について期限を付して回答を求めたが、ついに回答がなかった。

昭和40年7月に工学部の移転集中の教授会決議と、高岡市への提出の拡充計画案について批判があったので、工学部は移転集中問題について、第一には教育上必要であること、第二には現地域は振動、騒音等により不適応地であること、第三には工学部の将来の発展のため土地狭隘であることをその理由として確認し、大学の方針を早々決定するよう要請した。

(4) 昭和40年6月同窓会が主体となり富山大学工学部移転集中促進協議会を設置し、同窓会員、学生の父兄および学生をもって構成、工学部教官が顧問として参加し、移転の必要性の宣伝、関係方面への陳情、署名運動等の運動を展開することとなった。

また、同年8月から今日迄「富山大学工学部の移転集中についての理由の御案内」の文書を文部省関係官、県選出衆参両院の議員、知事、県下全市長、県議会、富山高岡市議会議員、県富山高岡市関係官および県下各高等学校ならびに工学部学生の父兄へ発送した。

なお、説明会として工学部学生の父兄懇談会を開催し、また高岡ロータリークラブで説明するとともに、知事、副知事、県議会議員、富山、高岡両市長に陳情した。

(5) 昭和41年1月評議会は工学部移転集中について調査検討するため特別委員会を設置した。委員会は慎重に審議し、また現地の調査も行なった結果、4月19日五福集中が適当である旨報告した。

評議会は、同報告に基づき5月6日工学部の富山市五福地区への移転の趣旨を了承し、大学の方針として決定し、学長名をもって文部省、国会議員、知事、県議会、富山、高岡両市長および市議会等関係方面に陳情した。

また、文部省に対して予算折衝をしたが、文部省では地元の意向が充分でないとの理由で取りあげられなかった。これは経済学部を設置当時の問題と、県知事、高岡市長の意向を言われたものである。

昭和42年度においても同じ理由で予算措置がとられなかった。

(6) 昭和42年7月県議会に工学部の実情視察を依頼し、8月7日総務委員会、教育委員会委員18名が工学部を視察した。この間、6月から8月にかけて42名の議員中34名に面接し移転集中理由の説明を行った。42名中反対した者5名、高岡市を刺激せず跡地処理等の問題により条件付で賛成した者10名であった。

昭和42年8月から同43年3月の間、国会議員6名に工学部の移転集中について意見をたずねたところ、反対した者1名、跡地処理の条件を付した者1名、輿論の支持に従うとした者1名で、他の3名は賛成者であった。

(7) 昭和40年化学工学科の設置の際、文部省係官は、移転問題をかかえている学部については、新しく学科設置を認めるべきではないと表明したが、その後移転が文部省省議において既に決定している学部においてさえも昭和41・42年に相当数の学科の新設が認可されている。

これらは、文部省においても移転問題と学科の新設を別個の問題として扱っている実証である。この場合、校舎はいずれも鉄骨建築とされている。

(8) 富山県知事は、昭和40年頃は経済学部設立時の事情もあり、工学部の移転集中には反対してい

たが、昭和42年には工学部の跡地に経済高専か農業高専の設置を文部省の事務次官に申し入れている。また、別途通産省にも国立試験場の設置を要請しているとも聞いている。県議会においては、工学部の移転は文部省が考える問題であり国がまず方針を打ち出すべきであるとし、大学として基本的な計画が出されたならば知事としては協力にやぶさかでないと言っている。

高岡市長は、昭和42年6月までは工学部の移転について反対を表明していたが、6月24日工学部の跡地に他の学校あるいは官庁等営造物が設置されるならば移転について考慮することがあるといい、市長個人としては大学が全学部1カ所に集中されることは教育上好ましいことであり、同43年1月の市議会においても同様のことを表明した。

(9) 昭和43年4月文部省部課長と大学側の会議(設定予備会議)において大学側は「工学部、移転集中の教育上の必要性、現地の不適応性、将来の発展のための土地の狭隘」について述べ、更に、学生、父兄、同窓会、評議会、大学の全機構が丸となって移転集中を希望しており、こんなにまとまっているところは移転問題のある大学としては、殆んど稀であることを力説した。また、文部省の言う地方の意向についても反対は国会議員6名中1名、県議会議員42名中5名、知事、高岡市長についても、始めは反対であったが、最近、工学部の跡地に替わるべき営造物ができれば、了承できるとの趣旨を力説した。文部省側も同情的であり好意的であるように見えた。

(10) 工学部の跡地対策問題については、工学部移転問題を解決する最も具体的な方法のように思われるが、このことは、多分に政治的な問題となり易いので、警戒しなければならない。出来得る限り移転問題と跡地対策問題を切り離して別々の問題として解決するように努力したい。

昭和43年4月学長は工学部長とともに本省に赴き関係課長集会の席で工学部五福集中につき本省が断を下すべき時期であることを力説した結果、本問題につき前向きに取り組み、所管の係官が現地視察に来ている。しかし未だ断を下すにいたらず、地域社会代表と大学との話し合いを<sup>しうよう</sup>懇懇している。

以上、いままでの経緯を述べたが、統合集中問



題の起きている大学は数少なくないが、地域社会と話し合いのつかない大学はいずれも難行している現状である。本学はあくまでも根気よく主張を貫くよう一致団結して事に当たりたい。それには何よりも学内の力強い協力が望まれる次第である。

#### 5 学寮規則について

文理学部、薬学部、五福集中が終わり、統合寮である新樹寮が竣工したのは昭和40年8月であった。これに先立ち、同年7月30日学寮規則が評議会で決定され、この規則に基づき9月から入寮が開始された。この規則は、その原案作成の過程において、学生部長を議長とする学寮補導委員会で寮生代表との間に長い時間をかけて話し合われたものであり、補導協議会の議も経たものであった。

しかし、この学寮規則について、現在寮自治会からいろいろの問題が提起されているので、その経緯をのべ、本学の見解をあきらかにしたい。

(1) 昭和42年9月、第3回開寮記念行事として、当時の全寮連副委員長を寮に招き講演会を開催した際に、厚生課が学寮規則第13条第1項に基づき寮委員長に集会届の提出を求めた。これについて寮委員長は、その条項のほかにも第11条第2項および第16条は、学生部と寮生との合意に達した点に含まれていないものであり、寮生には知らされていないものであると反論した。

その後、学生部と学寮補導委員会または学寮補導委員会・補導協議会の合同委員会とが寮生と話し合いを続けたが、寮生は掲示物、ビラ等により学寮規則の白紙撤回を叫ぶ一方、学寮規則制定経過を明らかにした資料の公開を要求してきた。

昭和43年1月23日合同委員会にはかり、この資料を寮生に示したが、寮生はこの資料に基づいて学寮規則には合同委員会で議せられた以外の条項が入っていることが明らかになったとし、さらに評議会で決定された学寮規則は寮生に知らされていないと主張して、白紙撤回の要求を強め、5月16日に要望書を提出した。

(2) この間、学生部長および合同委員会は寮生に対して現行の学寮規則は有効である旨を力説し続けた。10月17日から24日にわたり寮生は学生部長室にすわり込み、最終日の24日に養田前学生部長は寮生との話し合いの席上、学寮規則制定過程に

関して6項目の意思表示を行なった。

(3) 11月18日合同委員会は寮生の意見を聞いたうえで審議の結果、次のことを寮生に伝えた。

「寮生が白紙撤回というのは、昭和40年7月20日の富山大学寄宿寮規程の段階に戻すということであると再確認する。合同委員会は寮生のこのような希望にそうよう努力するという意見である。この目的を実現するには手続上、技術的あるいは法的にもっと委員会で検討される必要があるからその努力を積み重ねることに決った。」

その後寮生との話し合いの際、この文章の解釈について合同委員会の見解と寮生の理解と相違があり、白紙撤回の意味については寮生間で必ずしも意見が一致していなかった。

要するに寮生は学寮規則の白紙撤回のみを評議会に提案し、代案は提出しないという主張である。これに対して合同委員会は、学寮規則は現在じゅうぶんに有効であるから、新たな規則案が作成され評議会で承認された時点において初めて現行の規則を廃止するという意見であり、白紙撤回のみを評議会に提案できないという趣旨である。この点を繰り返し力説したが遂に話し合いがつかず物別れになっている。

(4) 11月28日、合同委員会において慎重に検討した結果、委員会としての態度は変わらないことを確認している。

これは国有財産である学寮をたとえ一時的にでも無法状態に置くことは大学として管理の責任がもてないことになり、また寮生といえども規則によって入寮を許可されたのであるから、規則がなければ入寮さえ現実において不可能と考えられるからである。

なお、付言すれば、昭和40年7月評議会決定後、学寮規則が寮生に知らされていなかったという寮生の意見に対して、当時の佐々木学生部長は寮生に知らせた筈であると明言されており、この間に大きな食い違いのあることを指摘しておく。

以上の点からみて、学寮規則については、

(イ) 現行の学寮規則の白紙撤回はせず、早急に代案の作成に着手する。

(ロ) 代案の作成に当たっては、昭和40年7月20日の合同委員会で審議された線まで戻ることとし、



国有財産管理等については庶務部および経理部の意見を徴するとともに寮生と話し合っていく。  
(ハ) しかるべき代案のまとめり次第、評議会に提案する。

(ニ) 評議会で代案が承認されたならば、現行の規則を廃止する。

という方向で、段階を追って進められることがもっとも現実的であり、かつ望ましい方向であると信ずるものであり、このために学寮補導委員会、補導協議会および学生諸君の積極的な協力を要請するものである。

〔註〕富山大学学寮規則（昭40・7・30制定）抜すい

・第11条第2項

次に掲げる者は、学生部長は退寮させることができる。

長期の停学処分を受けた者及びこれに準ずる者

・第13条第1項

寮生は、学寮の施設、設備等の使用、保全及び火気の取締り等については、大学の定める規則を遵守しなければならない。

・第16条

寮生以外の者が学寮の施設を利用しようとするときは、富山大学国有財産使用規程に定める手続きを経なければならない。

（出拠：昭和44年1月13日、富山大学評議会資料3）

## 2 紛争収拾への努力

昭和44（1969）年1月18日付で出された横田学長の所見も勢いづいた大学紛争には焼け石に水であった。紛争の渦中にある学生は学長の所見を不服とし、また学長が大衆団交に応じないことを理由に、多くの学部、および教養部の学生大会を開いてストライキを決議し、無期限の授業放棄に入った（2月中旬）。

一方、東京大学の紛争はますます激化し、昭和44年度の入学試験が実施できるかどうかの瀬戸際に立たされた。加藤一郎総長代行は積極的に全学集会を呼びかけ、紛争解決の糸口を見いだそうとした。その第1回の全学集会は昭和44年1月10日に秩父宮ラグビー場で実現した。教職員1,500人、学生7,500人が参加した。大学紛争もこの時期になると、紛争をリードする学生団体間に戦術の相違から分裂が生じ、さらに対立がエスカレートしてお互いに乱闘す

る状況になってきた。キャンパス内で、あるいは集会のたびに学生間の乱闘が頻発した。それにともない政治運動から離れて、学業に戻ろうとする一般学生の気運も強まった。このような状況下で東京大学は入試実施に最後の望みをかけて、同年1月17日、警察力を学内に導入して安田講堂をはじめ、大学施設の占拠者の排除、危険物の除去を断行した。そして翌日から構内立入禁止を22日まで続け、ようやくキャンパスの秩序を回復した。しかし昭和44年度の入学試験は中止となり、東京大学の3,000余人の入学定員は他の国立大学に振り分けられた。

富山大学は各学部、教養部学生自治会がスト突入を決定して以来、紛争解決の兆しは見られなかった。

昭和44年3月4日、横田学長は病気のため辞任し、当時の文理学部長の竹内豊三郎が学長代行となった。竹内学長代行は4月9日、機動隊を学内に導入することに踏み切った。

以下、『富山大学学報』に逐一報告された「大学紛争の経過（2）～（6）」（昭和44年1月～11月）及びその続報「学内の状況」（昭和45年2月～7月）を引用し、その後の紛争の経過をたどってみたい。

### 学内諸報

#### 大学紛争の経過（2）

学長は昨年暮から行なわれている学生の本部不法占拠を解除させ、また学生の要求する大衆団交には応じないが、要求事項に関し1月18日全学職員に学長所見を配布、紛争を収拾するため努力されたが、これを不満とする寮生の一部が1月29日新たに学生会館の学生部仮事務室を封鎖し、2月4・5日薬学部自治会が学部振興会経理問題を取りあげ、学生集会を開き2月15日期限つきでスト態勢を確立し、教養部自治会が2月7日午後から授業放棄ストに突入し、経済学部は2月7日にスト態勢を確立し、2月10日からストに突入、文理学部文学科は2月8日に、同学部理学科は2月14日にそれぞれスト態勢を確立し、文学科は10日から、理学科は17日からストに突入し、薬学部も2月15日からストに突入したので、2月18日（別記）の学長告示を行ない学園を平静にもどすため、大学が提案した全学集会に応ずるよう呼びかけた。

しかし学生側は従来各学部自治会単位で大衆団

交を要求していたが、3月にはいり各学部自治会執行部あるいは一部学生により全学大衆団交推進会議なるものを結成し、3月10日午後文理学部前で全学総決起集会を開き、集会後まず教育学部、教養部、続いて文理学部、薬学部各事務室を封鎖したので、五福構内各学部（薬学部除く）事務室を附属学校に移し、3月12日（別記）の学長告示を再度行ない、速やかに封鎖を解いて、早急に全学集会を開くよう学生に要望したのであるが、学生側はあくまで大衆団交の開催を学長および各評議員に要求して譲らず、恒例の卒業式も3月20日に黒田講堂で開くことを中止し、各学部ごとに卒業証明書を授与する異例の処置がとられるようになった。

#### 学生諸君に告ぐ

今次紛争については、再三にわたる学長告示を行ない、また、学長所見を発表して当面する諸問題について、学生諸君の理解につとめ、もつて紛争の收拾に努力してきた。

しかるにこと志と異なり紛争は激化の一途をたどり、ついに学年末を控え期末試験、入学試験、卒業式、入学式および会計決算報告などの実施上重大な事態に立ちいたった。

学生諸君は、この事態を認識し、良識ある行動のもとに一刻も早く本部占拠ならびにストを解除し、学園を平静にもどし大学が提案した全学集会に応ずるよう要望する。

昭和44年2月18日

富山大学長

#### 告 示

過般一部学生が本部を不法占拠し、また、3月10日各学部事務室等が一部の学生によって不法占拠されたことはまことに遺憾です。

これらの学生は直ちにこの占拠を解いて退去することを要求します。

大学は誠意をもって学生と相互理解を深め大学の当面の問題を解決するために全学生と教官の総意に基づいて集会を早急に開くことを要望します。

昭和44年3月12日

富山大学長事務取扱

竹内豊三郎



紛争の最中、学外に場所を移して始まった入学願書の受け付け  
富山大附属中学校（昭和44年2月12日）（北日本新聞社提供）

（出拠：『学報』第111.112号、昭和44年1.2.3月）

#### 学内諸報

##### 大学紛争の経過（3）

竹内学長事務取扱は、これまでの告示等により数回にわたり全学集会を早急に開くよう、また不法占拠を解除するよう要望したにもかかわらず、依然としてストおよび不法占拠が続いている現況を憂慮し、4月1日さらに全学生に対し「学生諸君へ」（別記）の書簡を郵送し、早急に平静な大学に立ち戻るよう呼びかけたが何ら好転する傾向がみられなかった。

4月7日竹内学長事務取扱は占拠学生に対し封鎖を解除するよう学長告示を行なったが、解除しないので事務機構がほとんど麻痺し、新入生の入学式や授業開始に伴う事務を遂行することが望めなくなったため、4月9日早朝、教職員約200名と機動隊の協力によって、五福地区4学部および教養部の事務室封鎖を解き、翌10日学長事務取扱から全学生に対し、機動隊導入措置について理解するよう「学生諸君へ」（別記）の書簡を郵送した。また4月11日午前10時、黒田講堂において昭和44年度入学式が行なわれた。

しかるに学生の学内立入禁止の解除された4月14日文理学部前で全学大衆団交推進会議は機動隊導入弾劾集会を、工学部ではスト権確立のため、教育学部ではスト権行使のための学生大会を開くなど動揺激しく、今までストに入っていなかった工学部、教育学部はそれぞれストに突入し、全学ストとなった。また文理学部文学科学生が学生大会後、学長室、局長室に乱入すると共に学生課長、厚生課長を教養部教室に連行、自己批判を求め薬学部においても教授1名が教室に連行される等の



紛争の最中、学長に就任し、中田知事（左）に報告する  
後藤（左から2人目） （北日本新聞社提供）

事件が発生した。

4月22日の各学部オリエンテーションは教育学部、工学部が実施したが、他の学部は学生の妨害によって延期され新入生の授業開始の見通しがつかぬ状態となったので、4月26日教養部長が新入生に対して5月1日から授業を開始する旨を掲示した。しかし5月1日教養部で新入生の授業を開始しようとしたが、大衆団交推進会議の学生に妨害され授業ができず、同日午前9:30から教官と一般学生、新入生約600名で討論集会が開かれたが合意に達しなかった。

例年のとおり5月28日から第15回大学祭が行なわれ、同日午後1時から黒田講堂前で行なわれた全学大衆団交推進会議の全学総決起集会には学生、約200名が参加したが市中行進出発後、残り学生の一部約100名は学内デモに移り午後2時から、まず守衛室を占拠し、正門、裏門その他の門をバリケードで封鎖し、引き続き大学本部、経済学部本館など再封鎖する暴挙が行なわれた。翌29日、工学部学生大会でスト解除を決議し、30日から授業が再開されることになったが、31日午後2:30五福構内で全学総決起集会後、薬学部全建物を占拠封鎖したので、同学部事務室が附属学校旧校舎に移るなど、大学紛争はますます深刻な状況となった。

昭和44年4月1日

学 生 諸 君 へ

富山大学長事務取扱 竹内豊三郎

昨年11月以来、一部の過激学生によって本部の建物が不法占拠され、さらにこの3月には、文理学部、経済学部・薬学部・教養部の学生がストに突入し、その上、五福地区の全学部の事務室までが不法占拠された結果、本学における教育、研究、

事務の機能が麻痺状態になったことは、諸君もよく承知のことと思います。

このような学内における暴力の横行、教育研究活動の中断や衰退、学園の荒廃という現状からみて、大学が閉鎖されるという最悪の事態が起こることはともかくとして、本学において既に計画されてきた新しい施設や設備などの拡充をはかることはおろか、従来の水準を維持することさえも、極めて困難になってくるものと思います。また、スト占拠等がこれ以上続けば、授業の再開はますますむずかしくなり、ひいては諸君の卒業時期が遅れることも、じゅうぶん予想されてきます。

諸君の要求している本学における諸問題については、既に各学部で、教官との集会や話し合いが数多くもたれてもおりますが、その総括的な意味合いをも含めて、これまで全学集会の開催を提案してきた次第です。

諸君がこの提案に賛成し、ストおよび占拠の解除に協力して、一日も早く平静な大学にたちかえることを心から希望する次第です。

昭和44年4月10日

学 生 諸 君 へ

富山大学長事務取扱 竹内豊三郎

紛争が起こってからすでに5カ月あまりになりますが、この間に本部はじめ文理、経済、教育、教養部の各事務室が封鎖され、本学における事務機構がほとんど麻痺してしまったため、4月11日に予定されている新入生の入学式や授業開始に伴う事務を遂行することは望めなくなりました。これまで数回にわたって占拠学生に対し封鎖を解除するように呼びかけましたが実効をおさめることができず、このため、やむをえず昨日早朝教職員が警察の協力によって封鎖解除の措置にふみきました。

学生諸君の中には、警察力の導入が大学の自治を侵害することになるとして反対する人もいるでしょうが、この数カ月間の状態こそ大学そのものが自治を冒され、学問の場を失い、その存立をも脅かされていたというべきではないでしょうか。

私は大学における責任者として、大学の自治と学問の自由の確保については、常に重大な関心をもってありますが切迫したこの事態において、社会的な使命を果たす上からも、遂にとらざるをえ



なかったこの措置について諸君が理解してくれることを期待するものです。

今後諸君の良識ある行動によって、富山大学が理性の府として再建されることを願う次第です。

#### 昭和44年度入学式

第21回富山大学ならびに第11回富山大学経営短期大学部入学式は、4月11日（金）午前10時から機動隊の学外警戒のうちに黒田講堂で挙行され、各学部合計914名（内沖縄学生3名）、経営短期大学部81名の新入学生を迎え、竹内学長事務取扱の式辞に続いて新入生代表、石本雅彦（工学部電気工学科）、西宮進次郎（経営短期大学部）の両君が答辞を述べて式を閉じた。

なお大学院薬学研究科および大学院工学研究科入学式は4月14日午前にそれぞれの学部で行なわれた。

（以上出拠：『学報』第113.114号、昭和44年4.5月）

#### 学内諸報

##### 大学紛争の経過（4）

横田学長の辞任後、富山大学評議会は学長候補者を選出するため、富山大学学長選考基準により、4月から手続きを進め、6月6日午前10時から教

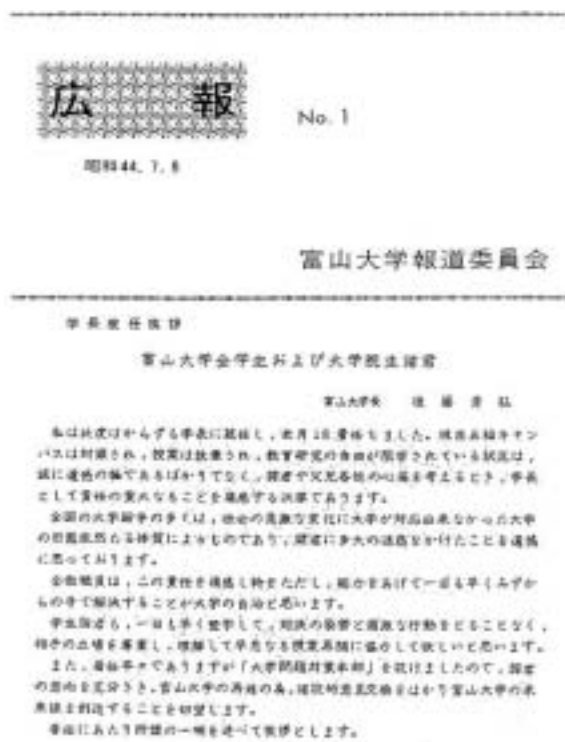
育学部附属中学校旧校舍仮会議室で実施した。しかし午前10時30分頃、学長選挙を妨害しようとする全学大衆団交推進会議系の学生約30名が投票場に乱入し、投票箱を破壊し逃げ去ったが、学生6名が警察官に逮捕されるという事件が起きたため、第1回の選挙は無効となったが、同日午後再投票が実施され、決選投票の結果東北大学教授後藤秀弘氏が当選し、同日開催の評議会で審議の結果同氏を次期学長候補と決定した。

後藤秀弘学長は6月13日発令、同月18日富山に着任され、早速各学部から推せんされた4～5名の教官と評議員及び補導協議員等を構成員とする大学問題対策本部を設け、紛争の早期解決のため企画・立案および執行にあたり、また一方学生の意向もじゅうぶんきき、富山大学再建のため建設的意見の交換をはかり、学生も相手の立場を尊重し理解して早急に授業再発に協力してほしいとの基本姿勢が示された。この方針に沿い7月2日開催の評議会の承認により大学問題対策本部が発足し、7月8日大学問題対策本部は、上記学長の基本姿勢を基本方針とすることに決定し、別記の学長の要望書を全学生に郵送すると同時に、各学部学生自治会に対しては、集会のための予備折衝を実施したいと通知した。

この間学生の父兄は6月15日、富山大学正常化推進父母連合を結成し、学長に対し問題解決のため確固たる意思表示をしてほしいという要旨の要請書を提出、また県下高等学校PTA連絡協議会と県下高等学校長会の両者は一日も早く紛争の収拾をはかり、来年度入学試験実施の確実な見通しと、入学試験方法の改善に努めるよう要望があるなど、学外からもいろいろの要請があった。

学生は大学から提案した全学集会（団交）に対し、全学大衆団交推進会議は予備折衝を公開で開催したいと要求、また一部の学部では学生大会が定足数不足等のため、代表者を選べない等学生の意見統一ができないまま、大学は会場のつごうなどのため7月25日富山市体育館において9時から全学集会（団交）を開催した。

全学集会は学生の入場開始にあたり、職員により学生証の提示等を求めたため学生は入場を拒否し、混乱したが大学側は9時過ぎからノーチェックをきめ、さらに五か所の入口を開いたため学生は



『広報』創刊号

入場を開始した。開始と同時に大衆団交推進会議派の学生約50名が議長席附近を占拠し、一方的なアジェンションをはじめ、9時50分頃彼等の決定した議長団を紹介し「追及団交」を開始した。11時頃教育学部学生席からスピーカーで統一代表団による集会参加を求めるアピールがあり、会場は騒然となり午後も予定の3時30分まで学生相互のマイク合戦のため、大学の意図した集会としては不成功であった。しかし集会は約2,000名の学生が集まり大学側の姿勢を認めてくれたものとも考えられることから7月26日大学問題対策本部は今後さらに対策本部を拡充強化し、問題解決のため努力することとなった。

#### 全学生に対する学長の要望書

1 われわれは、必ずしも従来の見解にとらわれることなく率直に学生諸君の要求に耳をかたむけ、とり入れるべきところはとり入れる方向で、諸君の提起した諸問題に対処していくつもりである。

2 われわれは正常化を一日も早く実現するために、できるだけ早く全学生諸君と討議する機会をつくりたいと思う。そのために、学生諸君の協力を切に要望し、その集まりにぜひとも参加してもらいたい。

(付記)日時は、おそくとも7月17日～20日頃を予定し、場所は富山市公会堂などを予定しているが、これらについては学生諸君と折衝して決めたい。

(以上出拠：『学報』第115.116号、昭和44年6.7月)

#### 学内諸報

##### 大学紛争の経過(5)

後藤学長は着任以来紛争收拾のため大学問題対策本部を設け、学生との話し合いによる正常化のいとぐちをつかむため全学集会(団交)を7月25日開催した。当日は学生相互のマイク合戦に終始して不成功に終わったが、しかし、大多数の学生は大学の姿勢を認めてくれたものと考え、学長は8月9日全学生に対し、7月25日の全学集会(団交)資料、同資料に関する学長談話と同時に、授業を再開し、その上で正常化を計るよう訴える別記学長書簡を発送した。

また、教育学部では学部教職員とともに協力し、

一日も早く授業再開を実現し、富山大学の危急を救うよう最大の努力を払うことを要望する文書を、薬学部では、封鎖、ストライキおよび学部改革についての教授会見解と同時に学部集会を提案する文書を発送、文理学部教授会は学部内に学生委員会、制度委員会を発足させ、経済学部教官もゼミ学生と連絡を取るなど各学部においても正常化の努力が重ねられた。

大学問題対策本部は条件が整えば再度全学集会(団交)を開催する方向で検討することを決め、8月22日学生、教職員と意思の疎通をはかる一つの方法として9月初旬に授業再開することについて問題解決のための全学集会封鎖解除について大学の姿勢や説明についてその他大学に対する希望や意見を求めるアンケートによる意識調査を実施、同時に9月初旬から授業再開した場合の各学部授業計画を同封して発送した。

また一方、占拠や封鎖に反対し早期授業再開を望む一部の学生により、8月中旬から正門や裏門のバリケードを一部排除するなどの動きがあったが、これらの学生は8月25日全学正常化会議を結成し、8月26日午後8時40分頃、同会議系学生数10名に職員および一般学生が加わり、正門のバリケード、大学本部および経済学部教棟の封鎖解除を、やつぎばやに行ない午後9時すぎに終わった。続いて薬学部校舎の封鎖解除に向かったが、同校舎にたてこもる推進会議派学生の激しい抵抗にあり、同夜は両者対峙したままにらみ合いの状態に入った。翌27日、前日の状況を知った約500～600名の教職員、一般学生が薬学部教棟封鎖中の学生に自主的の退去を要求した結果、正午過ぎ自主的に退去するに至り、6カ月ぶりに全学封鎖が解かれ、五艘の附属学校仮校舎にいた本部ならびに各学部、教養部事務室が8月29日から9月5日までに逐次五福構内に復帰した。

なお、9月にはいり大学側と学生側双方の紛争收拾への動きが活発となり、各学部において学部集会(団交)、学生大会が連日開催され、教育学部は9月1日に学生大会を開き、スト解除の動議を採決した結果、賛成多数で可決をみ、9月8日から授業が再開された。経済学部は9月12日の学生大会で13時間にわたる討議採決の結果、17日からの授業再開が可決された。また文理学部理学科で

は学生と教官の話し合いにより、14日から化学専攻の講義が、17日には数学専攻の講義が再開され、薬学部は数次にわたる学生大会の結果、4年次授業を9月22日から混乱なく再開し、続いて9月23日の学生大会でスト解除の決議があり、9月25日から全面的に授業を再開した。なお文理学部理学科学生大会も9月25日スト解除を決議し、9月26日から理学科の全専攻にわたり、授業を実施する運びとなり、教養部と文理学部文学科を除き、正常に授業は実施されている。しかし、9月19日本部会議室で開かれた評議会の議場に、経済学部闘争委員会を主体とする約30名の学生が「経済学部教官人事促進に関する条件の白紙撤回」を求め職員の制止を押しきって入室し、学長、評議員と押問答のすえ、評議会は流会となった。同様の事件が9月25日の評議会の議事進行中にもあり、学長、評議会の退去要求にもかかわらず退去しないので、評議会は解散した。

このような現況のもとに、すでに授業再開した学部も含め、学部集会による教官学生の話し合いの場が持たれており、また全学集会（団交）についても、各学部学生代表が選出されつつあり、対策本部は折衝委員によって予備折衝に入る前の学生との意見交換を行なう会合（公開）を開催するなど、正常化への努力が進められている。

#### 学 長 書 簡

昭和44年8月1日

大学正常化のいとぐちをつかむための全学集会（団交）は、正常化を強く期待するすべての学生、教職員の協力で先般、ひとまず終ることができた。しかし、遺憾ながら、その成果は極めて不十分なものであり、当日、諸君に提示された討議資料も、われわれの今後の姿勢をわずかに示す程度のものでしかなかった。今後続いてこの種の資料は作成されるであろうが、諸君と共ども、一層、本学の改革について反省を深めていきたいと思う。

学生諸君としては今後も各自治会をより正常化し、学生大会などを通じて、諸君の意志を統一し、学部別であれ、全学的であれ、今後の一切の集会の機会には、再び先の集会（団交）の場合のような混乱を繰り返すことのないよう努力して欲しい。

今日、大学が多くの改むべき点をもつことは、

いまさというまでもない。本学にあっても、その点、既に制度委員会も設けられ、大学の運営上、諸君の意志を反映すべき組織についても検討を進めつつある。もとより、組織さえあれば問題は解決するというものではなく、また、どのように討議が重ねられようと、結局はわれわれひとりひとりの明確な自覚なくしては大学問題解決の道は遠いことであろう。われわれとしてはさらに諸君に、われわれの見解を明らかにするよう努め、同時に諸君の要求にも一層耳を傾けたいと思う。

しかし、諸君が授業を放棄して以来、既に6カ月を経過した今日、さらに、このような状態を続けることは、大学としての社会的責任上、また、われわれの大学を守り、存続せしめるためにも、もはや、許されないのではないか。

いま、私としては、まず、授業を再開し、その上で、学園の正常化を計るよう諸君のひとりひとりに強く訴えたい。

（以上出拠：『学報』第117.118号、昭和44年8.9月）

#### 学内諸報

##### 大学紛争の経過（6）

9月以来、教育学部、文理学部理学科、経済学部および薬学部と、つぎつぎ授業は再開されたが、ストライキの続いていた文理学部文学科と教養部においても授業再開の努力が積み重ねられ、まず文理学部文学科において10月1日から14日の間に5回にわたる学科団交が開かれ、16日の学生大会においてスト解除が可決され、17日から授業が再開された。

残された教養部もスト解除に向って、教官、学生の努力で数次の学部団交および学生大会が行なわれ、10月24日約1,000名が参加した学生大会で「全学団交の開催されるまでは、週一回の学生大会と毎日のクラス討論を認める」との条件づきで、ストを解除するという提案が可決され、教養部は8ヶ月余りでストが解除され、11月1日から授業が正常に再開された。

なお、佐藤首相の訪米期日である11月17日が近づくにつれ、経済学部では11月10日午後の学生大会で、佐藤首相の訪米阻止および安保粉砕をスローガンとして、11日から17日までの1週間の期限づきストを採決し、また教養部では11月12日午後の



学生大会で佐藤首相訪米阻止・大学粉碎・ベトナム解放・70年安保粉碎・沖縄闘争勝利をスローガンとして13日から17日までの5日間の期限付きストを採決し、それぞれ授業放棄を執行したが他の学部では学生大会の開催もなく、また成立しなかったりして正常に授業は続けられた。

このように、昨今の学生活動には政治的色彩が濃く、彼等の行動も学外に向っている関係で、学内に大きな動きも見られないが、大学問題解決への教職員の一層の努力が要望される。

(以上出拠：『学報』第119・120号、昭和44年10.11月)

#### 学内の状況

学生の動きを中心として

昨年11月教養部のスト解除後、部分的には期限付きの政治ストなどがあったが、学内は一応平静に授業が行なわれました。

本年になってからも、一部学生の政治集会、デモなどがあり、教養部学生大会は、沖縄全軍労スト支援のため、1月22～23の両日政治ストを行なった。

2月に入り、全共闘系の学生自治会から、文部省に業務報告として提出された「紛争収拾状況報告書」の公開要求があり、大学は教職員に配布している「広報」にその全文を掲載し、教職員に周知すると同時に、公開要求をした学生代表にこれを手渡した。

3月3日、経済学部学生大会が開かれ(1)安保粉碎、沖縄三里塚闘争勝利、(2)紛争報告書に関し、学長評議会は総退陣せよ、(3)評議会及び教授会は経済学部人事について自己批判せよ、などの3項目を採択し、無期限ストに入った。

3月20日、経済学部団交において、自衛官の入試受験が問題となり、経済学部教授会の要望によって、評議会はこの問題を検討し、昨年8月の学生に送付した7月25日の全学集会(団交)資料に関する学長談話の見解を再確認した。

入学試験は3月22日、24日の両日、試験場を全部学外に移して行なわれ、平静に終了した。

一方、卒業式は、このような諸般の情勢のため、統一卒業式を中止し、各学部ごとに分散して行なわれた。

このような、学生の流動的な動きに対して、大学は、対策本部会議、評議会、教授会などでその

対策を検討しているものの、適確、具体的な方策の見とおしがないまま推移しており、事態は樂觀を許さない状況にある。

#### 統一卒業式の中止

卒業式は例年3月20日に行なっているが、昨年は全学封鎖のため中止された。本年はその影響を受けて、4年生の授業は、3月に入っても行なわれ、その終了も各学部まちまちであり、また経済学部が、3月3日無期限ストに入るなど学生の動きも流動的なところから、評議会で統一卒業式を中止することになり、各学部ごとに分散卒業式を行なうこととなった。

その結果、卒業の日は、昭和45年3月30日とし、工学部は3月20日、教育学部は3月28日、文理学部、経済学部、薬学部は3月30日に、それぞれ卒業証書を授与するとともに、巻頭に掲載した学長告辞を印刷して、卒業生に配布した。

(以上出拠：『学報』第123.124号、昭和45年2.3月)

#### 学内の状況

学生の動きを中心として

3月につづいて学園は平穏でなく、4月1日教養部学生大会は、安保粉碎、沖縄、三里塚闘争勝利などの政治問題とともに、紛争報告書問題、大学臨時措置法、中教審答申粉碎、自衛官受験問題などを掲げて、無期限ストの決議を行ない、経済学部の無期限ストとともに教養部もストに入った。その後、教育学部を除く各学部も学生大会を開いて、スト決議の賛否を問うも、流会あるいは過半数の賛成が得られないままストに入ることが出来なかったが、遂に5月8日、文理学部理学科は学生大会を開き、教養部と同じようなスローガンで無期限ストに突入した。このように学生の動きは流動的で、平静に授業が行なわれる状態にはなっていない。

新入生を迎えて4月20日の入学式は、全共闘系学生による妨害で遂に入学式を行なうことができず、各学部分散で行なわざるを得なかった。

こうした状況の中で、教養部自治会執行部など学寮を含む全共闘系6者から、「紛争報告書提出について」、「自衛官受験について」、「経済学部人事問題について」、の3つの問題について学長、評議

会に対し大衆団交の要求があり、検討した結果、これをうけ入れることになり予備折衝がもたれた。

全学集会（団交）は、4月27日13時すぎから、学生、教職員約1,000名が見まもる中で、学長、評議員が出席して開かれ、議長団は全共闘系学生でしめられ、そのペースで進められ、全学休講措置がとられなかったことなどの追及があり、15時頃より本題の紛争報告書問題が討議された。17時前いったん休憩し、その後の大学臨時措置法についての是非がかわされ、20時30分頃次回の全学集会（団交）を約して解散した。

第2回目全学集会（団交）は、5月19日13時30分から、学生、教職員約700名が出席して前回と同じように開かれたが、一部学部長、事務局長、学生部次長が出席していないということで、団交開催の意味がないとして、学生側は一方的に追及団交に切り換え、紛争報告書などについて追及があったが、16時35分、次回を5月28日頃開きたいと要求して終了した。しかし、5月28日に全学集会（団交）はもたれず、全共闘系学生は、団交拒否だんがい集会を開いただけで終わった。

教養部は新入生を迎えて、一日も早く授業開始の策を検討しながら、学生の自宅待機などをできるだけさけるため、カリキュラムなどについてのいろいろな説明会、研究室の訪問、学部講演会などを開き、また、教授会は“教養部学生諸君へ”と題する文書を全教養部学生に配布し、一日も早く授業の再開を望んだ。新入生も早く授業を受けたいという希望が強く、その結果、5月20日に学生大会がもたれ、過半数の賛成を得てストが解除され、5月22日から授業が開始された。

一方、6月22日の日米安保条約固定期限切れの日をめざして、全共闘系学生は安保粉碎を叫んで、全学総決起集会などの政治集会が、日ましにはげしくなり、一方民青系学生との衝突から内ゲバによる、傷害事件がしばしば起きあがり、学内は不穏な状態となった。

学長は、これら暴力行為を警告する告示（別掲）を学内に提示し、厳に慎しむよう注意を喚起した。しかしながら5月27日には、白昼学内で学生2名が暴行をうけ、2週間の打撲症をうけるに及んで、遂に5月29日、傷害事件として、警察官に立入り実地検証が行なわれるにいった。

このように、学内は、6月安保改定期を控えて、不穏な状態が続いており、またこの間にあって、文理学部長の辞任などがあり、学内の管理体制の強化、学生に対する積極的な施策が強く望まれる状態である。

昭和45年5月12日

告 示

富山大学長 後藤秀弘

大学が本来研究と教育の場であることは、今さういうまでもない。しかるに昨今、学内外において学生による暴力、傷害行為が行なわれているやに聞くことはまことに遺憾であり、この種の行為は、理性の府たる大学としてとうてい容認しがたい。この際学園の平静と秩序を回復するため、いっさいの暴力行為を厳につつしむよう警告する。

昭和45年5月30日

告 示

富山大学長 後藤秀弘

さきにいっさいの暴力行為をつつしむよう厳に警告したにもかかわらず、その後も依然として一部学生の暴力的行為は続けられ、ついに傷害事件として警察の関与さえ招くに至ったことは、きわめて遺憾というほかない。今後、学園の生活をおびやかすいっさいの暴力的行為に対しては、さらにいっそう厳重適切な措置をとらざるをえないことを、ここに重ねて警告する。

なお、この際、学園内において覆面し、ヘルメットを着用するなど、およそ学問と教育の場に無用、不似合な服装はいっさい身につけないよう通告する。

入学式の中止

昭和45年度入学式は、各学部新入生899名、経営短期大学部新入生81名を迎えて4月20日黒田講堂で行なわれることになった。

しかし、本学は経済学部、教養部が無期限スト中であり、全共闘系学生自治会の大衆団交要求、入学式粉碎の動きは予断を許さない状況にあったため、評議会、大学問題対策本部会議などで、その対策を検討した。当日は、9時から大衆団交を黒田講堂で要求している関係などから、場合によ

っては統一入学式をとりやめることもあり得るとの結論に達した。

4月20日当日は、午前8時頃から、全共闘系の学生40～50名が黒田講堂前で、入学式粉碎、大衆団交貫徹の全学総決起集会を開催し、デモなど行なって氣勢をあげ、学生の数も徐々にふえる状況にあったので、混乱をさせて入学式を中止し、各学部で行なうことになった。

新入生には、8時30分頃から正門附近で受け付けを開始し、各学部へ誘導、各学部で、統一入学式ができなかったため、学長の告辞文その他必要書類を新入生に手渡し、学部長のあいさつなどがあって終わった。

（以上出拠：『学報』第125.126号、昭和45年4.5月）

#### 学内の状況

##### 学生の動きを中心として

6月、安保自動延長の月を迎えて、学生の政治集会は活発となった。各学部自治会は、安保反対、6月闘争勝利をスローガンに、相ついで学生大会を開催し、工学部は6月10日、教養部は6月13日、薬学部は6月17日、それぞれ6月23日までの期限付きストに入り、無期限スト中の経済学部、文理学部理学科に歩調を揃えた。文理学部文学科は、自治会執行部のスト宣言はあったが、ストに入らなかった。教育学部はストもなく、平常に授業が行なわれた。

一方学生の暴力傷害事件は、以前からときどきあり、憂慮されていた。

たまたま、6月17日反安保全学総決起集会があり、学内デモから正門前国道でジグザグデモを行なった折、5月27日の暴行事件で手配中の一学生が逮捕されたことから、学生は正門前五福派出所に抗議し、釈放を要求して騒然となり、機動隊が規制して、学内におしもとしたため、学生らは正門をバリケード封鎖し、派出所に対し、学内から投石を行ない、派出所や民家の窓ガラスを破壊し、警察官、市民を負傷させる事件が起った。その後、過激学生は正門のみならず各門もバリケード封鎖し、抗議集会を開いたため不穏な空気が続いた。

このような状態から、学長は、学内の平静と秩序を保つために、正門などのバリケード撤去を決意した。翌18日、学長の命令により、機動隊支援

のもとに、教職員の手によって排除された。その際、全共闘系の学生の抵抗、投石などにより、若干の職員がけがをした。しかしこのバリケード撤去によって、大学の強い姿勢が打ち出されたことになり、その後は、バリ封鎖などは行なわれなかった。

6月23日、反安保全学総決起集会は、午後1時すぎから集会をもち、約500名の学生によって、学内デモに引き続いて学外デモに移った。

学長はこのような状況から、暴力行為に対する警告と学内集会など学園の秩序を強く要請する告示（別掲）を6月24日朝、学内に掲示した。

6月23日がすぎ、期限付きストが終わって、学内は平静をとりもどし授業も再開されたが、なお、文理学部理学科、経済学部のストは続いていた。その後、理学科は7月3日に学生大会を開き、5月8日から入っていたストを解除した。

経済学部も一般学生によりスト解除の動きはあったが、ようやく7月27日の学生大会においてスト解除がきまり、3月3日以来続いていた無期限ストは解除され、ここに全学は一応平静をとりもどし、全学部授業が行なわれるに至った。

他方、経済学部学生による、単位不認定等違法確認請求事件として、富山地裁で審理中の訴訟は、6月6日判決が行なわれ、原告（学生）の請求はすべて却下された。原告側は6月17日名古屋高裁金沢支部に控訴申し立てを行なった。

昨年7月発足した大学問題対策本部は、紛争解決のために努力を続けてきたが、学内情勢の変化や学生活動の状況などから、大学問題も新段階に入ったため、7月24日の対策本部会議で解散することとなり、対策本部に常置されていた報道委員会は学生を対象とした広報委員会として発足し、学生委員会は補導協議会に吸収され、また制度委員会は大学問題改革準備委員会として独自の構想のもとに再発足することとなった。

大学紛争の端となった経済学部の教官人事も、昨年以來からの懸案であったが、学長の強い要請と経済学部の努力によって7月27日の評議会において了承され、経済学部の再建に大きく一歩をふみ出した。

以上のように学内は平静をとりもどし、経済学部も再建への道を一步踏み出したが、学生自治会



は、教育学部を除いて全部全共闘系の学生によってしめられている状態であり、学生の動きはな流動的である。

大学の改革は一朝にしてなるものではない。より多くの衆智をあつめて努力し、一日も早く具体的方策を進めることであり、また、学生とのコミュニケーションの積み重ねによって、大学が、真に学問の研究と教育の府たるにふさわしい平静さと秩序をとりもどすよう、教職員、学生の強い決意が望まれる。

## 告 示

今日の政治問題、あるいは大学問題について、諸君が種々の立場から意志を表明することは当然であるだろう。それが大学人にふさわしい平静な態度でなされる限り、批判も抗議も問題ではない。しかし、昨今のように、度重なる警告を完全に無視して、学園内における言論の自由はおろか、生命の尊貴さえ危ぶまれるほどの暴力を伴う政治活動、抗議行動については、いかなる理由を掲げようと、とうてい容認しうるものではない。角材、鉄パイプをかざして構内を横行し、本来、静穏であるべき学園をスピーカーの騒音で乱し、学内の備品を勝手気ままに持ちだして通路さえ遮断するなど、学園の生活を破壊するような行動は大学人として許されるべき事柄ではない。学園にこのような憂慮すべき事態が続く限り、今後、刑事事件ともなりかねないいっさいの無法な行動に対しては、遺憾ながら、そのつど警察力による取締りを要請することもやむを得ない。

大学の改革は一夜にして成るはずはなく、多くの資料に基づく思慮深い検討と、これまでも指摘されたいくつかの問題点への反省を通して全学の学園正常化に向う努力の中から、長期にわたって細心に計画されなければならない。政治的闘争を背景とする罵声や怒号の中から大学改革へ通ずる道はない。

なお、当分の間、特別の許可なくして、夜間9時半から朝8時まで、学外者はいうに及ばず、学生の五福地区大学構内への立ち入りを禁止する。

昭和45年 6月23日

富山大学長 後藤秀弘

(以上出拠：『学報』第127.128号、昭和45年 6.7月)

## 付録：参考資料

本章に関わる資料として富山大学報道委員会が発行した『広報』 15 (昭和45年 2月16日発行) および「大学の運営に関する臨時措置法」を付録、として以下に掲載する。

付録



### 1. 大学問題対策本部会議の議事

2月14日午前11時から教育学部会議室において本部会議が開かれた。学長より、文部省へ提出した富山大学の現況に関する報告書について、とくにその提出経過を中心に説明があった。このとりあつかいについては、その本文を「広報」の資料として教職員に配布することになった。次に、制度委員会から、とくにその第3分科会(組織)にて教養部の性格とそのカリキュラムについて審議中である旨が報告された。さきの「大学における学生の参加について」と同じく、できるだけ早く各学部での審議にかけられ得るように審議を促進することを申しあわせた。

### 2. 「正常化報告書」公開要求について

2月2日行なわれた経済学部団交の途中、および2月13日開かれた全学総決起集会の直後に、一部の学生が学長室で学長等に会い、さきに本学が文部省に提出した報告書について説明を求め、2月16日正午までに公開するよう強い要求があった。

なお、この報告書に関する自治会からの公開質問状(要求書)およびそれに対する回答は、次のとおりである。

### 公 開 質 問 状

富 山 大 学 長 殿

富山大学評議会 殿

一般教育自治会執行部

薬学部薬友会執行部

理学科学友会執行部

経済学部自治会執行部  
工学部自治会執行部  
新樹寮全寮委員会

我々は、学長・評議会が文部省へ提出した「紛争報告書」に関して次の事を質問する。

(1) 大学立法は、全国の学園闘争を自主解決の名の下に暴力的に圧殺するものであり、70年治安立法として大学の帝国主義的再編の一環としてあるもので、我々はそれを粉碎しなければならないと考える。学長・評議会は、現在大学立法に対して如何なる見解を持ち、如何なる立場をとるのか。

(2) 我々は、この「紛争報告書」が明確に大学立法によって制度化されているものであると考える。学長・評議会は、この「紛争報告書」を如何なるものとするのか。

(3) 我々は、学長・評議会がこの「紛争報告書」を文部省へ提出することは、内容の如何を問わず権力への屈服を意味し、これからも大学に対して権力の介入を増々招くものであり、現在までの富大闘争を全く無視したものであると考える。学長・評議会は、文部省へこの「紛争報告書」を提出したか否か。又何故文部省へ「紛争報告書」を提出する(または、した)のか。そして、提出する(した)責任者は誰か明確にせよ。

(4) 文部省へ提出する(した)「紛争報告書」の内容は、如何なるものか。全文を提示せよ。

(5) 文部省へ提出する(した)「紛争報告書」の作成は、どのようにしてなされるのか(なされたのか)。そしてその作成責任者は、誰か明確にせよ。

(6) 富大闘争が始まって以来、事務当局が文部省へ「紛争状況」を逐次電話で報告したという確証を我々は得ている。我々は、このような行為は大学を権力に売り渡したものであると考え、その責任を追求しなければならないと考える。学長・評議会は、その報告責任者は誰であり、如何なる内容を報告したのか明確にし、そのような行為に対して如何なる見解を持ち、如何なる態度をとるのか。

以上、学長・評議会は、12月24日(水)正午までに文書でもって各学部自治会執行部及び全学友に明確に回答せよ。尚我々は、(1)・(2)・(3)で明確に見解を述べたことに基づき、学長・評議会は、文部省への「紛争報告書」提出を拒否し、決定を撤回すべきだと考える。

昭和44年12月24日

一般教育自治会執行部  
薬学部薬友会執行部  
理学科学友会執行部  
経済学部自治会執行部 殿  
工学部自治会執行部  
新樹寮全寮委員会

富山大学長 後藤秀弘

「公開質問状」に対する回答

先般、一般教育自治会執行部、薬学部薬友会執行部、理学科学友会執行部、経済学部自治会執行部、工学部自治会執行部、新樹寮全寮委員会、以上6者の連名によって、学長・評議会あてに提出された「公開質問状」に対し、下記のごとく回答する。

記

1 質問状の(1)に関し、「大学の運営に関する臨時措置法」について、学長・評議会はつぎの見解に立つものである。

この法は、その成立の過程に徴しても法としての権威を著しく疑わしめるものであり、また、いわゆる大学問題を解決する方法としても必ずしも適切なものとは言い難いものである。したがって、速やかに廃止の措置がとられることを期待するものである。

なお、本学としては、この法にかかわらず、大学問題について自主的に解決を進めていく方針である。

2 質問状の(2)に述べられている「紛争報告書が明確に大学立法によって制度化されているものであると考える」という貴見解に対しては、そのとおりであるとする。ただし、本学においては、「臨時措置法」第4条第1項の規定による「報告」を行なうてはいないし、また、行なう意思のないことを念のため申し添える。したがって、質問状の(3)・(4)・(5)に関しては、とくに回答を要しないものとする。

3 質問状の(6)に関し、「富大闘争始まって以来、事務当局が文部省に紛争状況を逐次電話で報告した」という件は、事務連絡として当然のことであって、このことは「大学を権力に売り渡した」ということにはあたらないものである。この種の口頭またはメモによる連絡報告は、「臨時措置法」の成立以前からの慣行であり、したがって「臨時措

置法」とは関係のないものであることを了承されたい。

なお、学長・評議会においては、この種の連絡報告がなされる場合、それが「臨時措置法」にいうところの「報告」となることのないよう細心の注意をはらっていることをここに申し添える。

#### 要 求 書

富山大学学長 殿

富山大学評議会 殿

一般教育自治会執行部  
薬学部薬友会執行部  
理学科学友会執行部  
経済学部自治会執行部  
新樹寮全寮委員会

我々は、昨年12月、学長・評議会に対して公開質問状を提出し「紛争報告書」に関する6点の質問を出したのであるが、その回答は、我々の質問に対して何ら明確に答えていない。何故なら 大学法に対する学長・評議会の態度が不明確であり、全く具体性がない。「紛争」を「正常化」という名にすりかえ、問題の視点をずらし、「紛争報告書」=「正常化報告書」の内容、提出理由、責任者について何らふれず我々の質問を無視し、「紛争報告書」=「正常化報告書」の問題点を隠蔽している。

以上を踏まえて、我々は、再度次の事項を明確にするよう学長・評議会に要求する。

- 1 「正常化報告書」の全文を、全学友に公開すること。
- 2 「正常化報告書」の提出理由。
- 3 「正常化報告書」の提出責任者と提出先。

以上、3点を学長・評議会は文書でもって各学部自治会実行部及び全学友に、2月12日（木）正午迄に公開・回答せよ。

昭和45年2月12日

一般教育自治会執行部  
薬学部薬友会執行部  
理学科学友会執行部  
経済学部自治会執行部  
新樹寮全寮委員会

富山大学長 後藤秀弘

#### 「要求書」に対する回答

このたびの報告は、さきの「公開質問状」の（6）に答えたごとく、文部省に対する事務連絡としての報告を文書の形にしたものにすぎない。したがって、「臨時措置法」とはまったく無関係のものであることをここに重ねて明らかにするものである。今回、「要求書」をもって、重ねて諸君の懸念が表明された趣意は了とするが、上述の点についてじゅうぶん理解されるよう望むものである。なお、念のため、今回の「要求書」の要求項目について以下のごとく回答する。

- 1 このたびの報告の全文は、「広報」に掲載される予定であるから、その際一部を届けることとする。
- 2 このたびの報告の提出理由は、前文に述べたとおりである。すなわち「臨時措置法」の成立以前からの慣行としての事務連絡を文書化したものにすぎない。
- 3 このたびの報告の提出責任者は学長であり、提出先は文部省であることはいうまでもない。

なお、このたびの報告は、評議会において「臨時措置法」によらないということを確認した上で、提出されたものであることを、念のため申し添える。

#### 3 学部の動き

経済学部 2月2日午後2時から2番教室において、教官9名と学生約70名が参加して、学部集会（団交）が開かれた。主な議題はつぎの通りである。（1）正常化報告書について（2）二教官転出と人事問題について

なお（1）については、その実状を聞くため、議長団をふくむ一部学生が、学長および学生部長をおとずれる一幕もあったが、5時前散会した。

#### 4 学生の動き

（1）教養部 教養部自治会では1月21日（水）午後1時から学生大会を開き、沖縄全軍労支援のためのストを決議し、1月22日と23日の両日にわたって授業を放棄した。

（2）学生団体の動き 1月9日（金）午後1時から教養部4番教室で沖縄全軍労48時間スト支援学内総決起集会が、マル学同（中核派）富大支部および一般教育自治会執行委員会の主催で行なわれ、続いて学内をデモ行進した。



1月22日（木）午後1時半過ぎから教養部4番教室で沖縄全軍労スト支援、70年安保闘争、三里塚闘争勝利、教養部政治スト突入等についての全学討論集会が、一般教育自治会、マル学同（中核派）富大支部主催で開かれ、その後学内デモを行なった。

1月23日（金）午後1時半過ぎから教養部教室で沖縄全軍労5日間スト支援、三里塚闘争勝利、教養部政治スト突入の学内総決起集会、マル学同（中核派）富大支部および一般教育自治会執行委員会の主催で開かれ、続いて学内・市中デモを行ない、城趾公園野外ステージでの労学市民統一集会に加わり再び市中をデモし、県民会館前で解散した。

2月4日（水）午後2時半過ぎから教養部の教室で全軍労連帯、沖縄奪還、安保粉碎のための全国労学市民・富大総決起集会が開かれ、引き続き学内デモを行なった。

2月5日（木）午後4時過ぎから沖縄全軍労支援学内総決起集会を開き、一部の学生が街頭デモを行ない、引き続き城趾公園での労学市民連帯集会に加わり、さらに市中をデモして県民会館前で解散した。

2月11日（水）全学連連絡会議主催による紀元節復活反対集会が教養部で行なわれ、午前には教養部生討論集会、午後は全学討論集会が開かれた様子で、さらに学内をデモして解散した。また、一方午後1時ごろから学生会館で講演と映画の上映等が催された。ピラによれば、これは富高連準備委員会、反戦高協富山県委員会等主催の県高校生集会と連帯のようであった。

2月12日（木）午後1時ごろからマル学同（中核派）富大支部主催による全学バリ・スト実現のための政治集会、学生会館大集室で開かれ、講演と映画の上映等が行なわれたもようである。

2月13日（金）午後1時過ぎから文学部前でマル学同（中核派）富大支部、経済学部自治会執行部および経済学部闘争委員会主催の沖縄全軍労第3波ストに向けて全学ストを勝ちとるための全学総決起集会が開かれ、学内デモを行なった。

富山大学から文部省に提出された大学の現況に関する報告書

本学は、昭和44年8月27日以後一部校舎の封鎖占拠も自主的に解除され、長期間放棄されていた

授業も、逐次再開され、平静な状態に回復した。

目下、紛争の原因となった学生の要求に対しては、各学部・教養部および大学問題対策本部で、学生との接触を保ちながら、鋭意解決に努力している。

各学部・教養部では、授業再開前から、また再開後も、授業計画に支障をきたさない程度で、それぞれに学部集会（団交）などを開いて学生と話し合いを続け正常化への努力が重ねられた。

なお、各学部・教養部別に対策委員会なども設けられて、各学部・教養部の民主化や制度の改革などについて検討されつつある。

以下は、一応正常化された今日の状況にいたる経過の概要である。

## 1 学内紛争収拾への経過

### （1）紛争の発端

昭和41年1月頃、教官人事に端を発した経済学部の内紛は、学長・評議会の努力にもかかわらず未解決の状態であった。

経済学部学生自治会は、昭和43年10月18日経済学部学生大会を開催、経済学部内紛の解決、教官・学生協議会規約の充実および経済学部教官選考内規を廃棄し、経済学部教授会規則を改正して、教官の補充人事を促進し学部の再建をめざし、学長・評議会および経済学部教授会に対し、大衆団交を要求したが、学長は、これに応じなかった。経済学部学生は、それを不満として10月29日から授業放棄に入った。

### （2）本部封鎖

昭和43年11月11日評議会は、経済学部教授会規則の改正を審議した結果、これを否決し、教官の人事を促進するため経済学部長から提案された経済学部人事教授会暫定規則案を了承した。

これを不服とする学生約30名は、11月12日午前2時頃本部および経済学部事務室をバリケード封鎖占拠し、21日に至って全学闘争連絡会議（全闘連）名で、下記6項目について学長・評議会および経済学部教授会に対し大衆団交を要求した。

他方、経済学部学生自治会は、事態の推移に不満を感じながらも、すでに16日に授業放棄を解除していた。

経済学部教授会の内紛過程で成立した「内規」

制定の趣旨および成立過程を明らかにせよ。これに対する内田教授の評議会への内規違法の提訴状および評議会の態度を明らかにせよ。

成績証明書偽造問題の真相を明らかにせよ。その責任を明らかにせよ。

経済学部教授会は、内田教授懲戒免職決定の経緯を明らかにせよ。評議会は、これに対して如何なる理由で白紙還元したか。白紙還元したことが内田教授に不正なしとすることによるものならば、上記決定により内田教授の名誉をきずつけた教授会多数派に如何なる処分をしたか。

内田教授の人事院提訴、名誉毀損について

富山地裁への提訴について評議会は、いかに対処しようとしているのか。内田教授は、その提訴内容を我々の前に明らかにせよ。

単位不認定問題に対する教授会・評議会の態度について

学生当事者の訴訟について、いかに対処しようとしているのか。

「新規程」案について

経済学部教授会は、人事停滞との関係で如何なる考えで同案を作成してきたのか。

評議会は同案に対して、いかなる考えで、いかにして処理してきたのか。

経済学部教授会は全闘連の要求する大衆団交に応じ、11月25日及び28日黒田講堂で開催した。

その席上、全闘連学生は、本部占拠中職員の机や保管庫等の鍵を破壊して得た経済学部内紛関係書類の一部を公開するとともに、富山大学後援会関係書類の一部も公開し、関係帳簿などの全面公開を要求した。

### (3) 全学大衆団交実行委員会の動き

一部学生は、その後、全学大衆団交実行委員会（全闘連、般教自治会執行部、経専自治会執行部、薬友会執行部、全寮闘争委、2工連、3工連、経B大衆団交実行委、理学科闘争委）を結成し、12月16日5項目（後援会問題、経済学部問題、自衛官問題、工学部五福移転問題、学寮規則問題）について、学長・評議会に対し大衆団交を要求すると共に、学部独自の問題を含めて各学部毎に教授会に対し大衆団交を要求し、また一般学生にも呼びかけた。

横田学長は、学生の要求する前記5項目につい

て、昭和44年1月18日学長所見を発表し、広く学生教職員の了解を求めた。

### (4) 各学部学生の授業放棄

この学長所見を不服とし、また、学長が大衆団交に応じないことを理由として、昭和44年2月各学部・教養部の各学生自治会は、学生大会においてスト権を確立し、教養部は2月7日、文理学部文学科は10日、経済学部は15日、文理学部理学科および薬学部は17日、それぞれ授業放棄に入った。

教育学部学生自治会は、2月20日学生大会を開催、スト権の確立を議題としたが採決の結果否決された。これを不満とする経済学部学生を主とする全闘連の学生約30名が2月22日早朝教育学部第1教棟を封鎖・占拠したが、同日、同学部学生および教職員で、これを解除した。

### (5) 全学大衆団交推進会議と全学封鎖

昭和44年3月4日横田学長辞任、竹内文理学部長学長事務取扱が発令された。

3月6日全学大衆団交推進会議（教養部自治会、経済学部自治会、理科学友会執行委員会、新樹寮全寮委員会、薬友会執行部、文学科連絡評議会）は、さきの5項目に4項目（学長所見の撤廃、学生守則・学則の撤廃、文理改組問題、東大振り分け入学問題）を加え計9項目をかかげて大衆団交を要求した。

学長事務取扱は、それに対し、理性的な相互の話し合いの場を持つために合意に達した条件での集会を提案したが、容れられず3月10日五福地区各学部事務室および本部仮事務室（黒田講堂貴賓室、職員ホール）などが封鎖・占拠された。

学長事務取扱および各学部長、教養部長は占拠学生に対し、封鎖を解除し、退去するよう公示するとともに、一般学生には、ストおよび占拠の解除に協力し、また父兄には子弟との話し合いを持つよう呼びかける文書を配付し、正常化に努力したが、占拠学生はこれに応じなかった。

### (6) 機動隊導入とその後の動き

学長事務取扱は、3月下旬の入学選抜試験の会場を学外に移し機動隊の警備により実施したが、さらに、その後の大学運営上、事態を放置しえないとして、当時緊急のために設けられていた対策委員会（学長、各学部長、教養部長、学生部

長および事務局長で構成)にはかり、機動隊の出動を要請、4月9日全学の封鎖を解除した。

教育学部学生自治会は、教授会の民主化、卒業生の完全就職を要求して、去る2月27日の学生大会でスト権を確立していたが、機動隊による封鎖解除に反対してスト権行使を決議し、4月16日から授業放棄に入った。

工学部学生自治会も同学部学生が逮捕されたことが直接の原因となり4月17日から、授業放棄に入った。その後5月29日の学生大会でスト解除動議が可決され翌30日から正常に授業が再開されている。

教養部は5月1日から新入生の授業を開始したが、出席者数は次第に減少した。

#### (7) 再封鎖

機動隊導入によって一層事態は紛糾する結果となり4月中旬以降には全学部がストに入り、学長事務取扱は辞意を表明するにいたった。

このような状況の中で、全学大衆団交推進会議は、5月28日全学総決起集会を開催し、正門を椅子などによりバリケード封鎖、引続き守衛所、本部、経済学部を封鎖占拠、同31日には薬学部をも封鎖・占拠した。

#### (8) 学長選挙妨害と大学問題対策本部の設置

6月6日には附属学校仮事務室で実施した学長選挙投票場に推進会議等の学生約30名が乱入し、学長選挙を妨害したが同日再投票を行なって選挙を終了した。

昭和44年6月13日東北大学教授後藤秀弘が学長に発令された。

学長は、6月18日着任と同時に紛争收拾のための努力を開始し、7月2日大学問題対策本部を設置し、その中に学生委員会、制度委員会、報道委員会を設け、紛争解決の方途を講じた。

#### (9) 全学集会(団交)の開催

対策本部会議は、紛争收拾に努力し、先ず全学集会(団交)を開催することを決め、7月25日富山市体育館で行なった。

学長は、この全学集会(団交)において、学生の要求している事項について討議資料を作成配布し、学生代表と教官代表による全学的な討論集会を期待していたが、全学大衆団交推進会議系学生の一方的妨害によって、終始混乱を免れなかった。

#### (10) 正常化の動き

学長は、全学集会(団交)のあと、文書をもって全学生に大学の正常化と授業再開などを呼びかけ、また各学部・教養部も同じような趣旨を一般学生に積極的に呼びかけた。

更に学長は9月初旬からの授業再開をめざして8月下旬全学生、教職員に対し今後の方針に関するアンケートを実施、各学部・教養部においても、9月初旬からの授業計画を同封し、学生に授業再開への協力を呼びかけた。

一方、授業再開しつつ大学問題の解決を望む学生の中には、8月中旬頃からバリケードの解除を試みるものもいたがやがてその一部有志学生によって全学正常化会議なる集団が結成され、8月26日職員および一般学生の一部と共に正門バリケード、本部および経済学部のバリケード封鎖が解除された。ひき続き、翌27日、朝、多くの教職員、学生に取り巻かれた中で薬学部占拠中の学生たちも、封鎖解除の呼びかけに応じて自主退去するよう余儀なくされた。

#### (11) 授業再開

9月に入り各学部・教養部は授業再開を望む学生の要求から相ついで学生大会を開催し、スト解除動議を可決して正常に授業が再開されるにいたった。

教育学部は、9月1日ストを解除し、授業計画どおり8日から授業を再開した。

経済学部は、9月13日ストを解除し、17日から授業を再開した。

薬学部は、学生との話し合いにより9月22日から授業を再開し、ストも23日解除された。

なお、大学院薬学研究科の研究実験および授業は封鎖解除後、それぞれ9月1日および12日から開始された。

文理学部理学科は、9月13日より各専攻毎に、学生との話し合いにより授業を再開し、ストも25日解除された。

文学科は、10月16日ストを解除し、翌17日より授業を再開した。

教養部は、10月24日ストを解除し、11月1日から授業を再開した。



## 2 今後の見通し

管理機能を有効適切に運用し、責任体制を明確化して、本学としての大学改革案の検討をいそぎ、その実現の方途を考究する。

学生とのコミュニケーションをはかり、学生の主張、要求に対しては、聞くべきもの、説明すべきもの、譲るべきもの、拒否すべきもの等に対する大学の態度を明確にする。

以上の点を明確にしつつ教職員、学生相互の理解の上に現在の大学の未解決の諸問題を解決し、学園の正常化の維持徹底を期したい。

なお、この紛争の間、学生の説得につとめた教官の努力と、職場を奪われながら職務を遂行した職員の責任感は特筆すべきものである。これが良識ある学生の協力を背景に今後の問題の解決、事態の正常化への大きな力ともなるであろう。

(註) 授業実施状況および授業計画については別紙のとおり添付する。

### 別紙

#### 授業実施状況および授業計画

(1) 文理学部の文学科、前期の授業は、44年10月17日(金)から同年12月12日(金)までの8週間にわたり、平日の時間延長および日曜日を充当して実施した。

後期の授業は、44年12月17日(水)から45年3月21日(土)までの13週間にわたり日曜日を充当して実施、4年次は3月15日(日)までとし、不足分は時間延長で補う予定。

なお、教養課程から移行した2年次後期は45年1月5日(月)から4月18日(土)まで実施の予定である。

文理学部の理学科、前期の授業は、44年9月13日(土)から同年12月12日(金)までの13週間にわたり、日曜日を充当して実施した。

後期の授業は、文学科と同じである。

なお、教養課程から移行した2年次後期は45年1月16日(金)から5月16日(土)まで実施の予定である。

(2) 教育学部の前期の授業は、44年9月8日(月)から同年12月6日(土)までの13週間にわたり、日曜日も充当して15週分実施した。3年次の教

育実習は45年度に実施し、4年次の教育実習(選択)については特別措置を講じた。

後期の授業は、時間を延長して44年12月8日(月)から45年3月14日(土)までの13週間にわたり15週分を実施する。

なお、教養課程から移行した2年次後期は45年1月5日(月)から4月18日(土)まで15週実施の予定である。

(3) 経済学部の前期の授業は44年9月17日(水)から同年12月9日(火)までの11週間にわたり、平日の時間延長および祝日もも充当して実施した。44年12月11日(木)から12月15日(月)までは期末試験を実施した。

後期の授業は44年12月16日(火)から45年3月9日(月)までの11週間にわたり、平日の時間延長および祝日もも充当して実施。45年3月10日(火)から3月16日(月)まで期末試験を実施する予定である。

なお、教養課程から移行した2年次後期は45年1月5日(月)から4月18日(土)まで授業実施、4月20日(月)から4月28日(火)まで補講および期末試験を実施する予定である。

(4) 薬学部の前期の授業は、3年次は44年9月25日(木)から45年1月16日(金)までの15週間にわたり、1月17日(土)から1月27日(火)まで補講および期末試験を実施する予定である。

4年次は44年9月22日(月)から同年11月15日(土)まで授業を実施し、それと平行して9月29日から卒業実験を実施中である。

後期の授業は45年1月29日(木)から同年5月20日(水)までの15週間にわたり、5月21日(木)から5月29日(金)まで補講および期末試験を実施する予定である。4年次は前期に引続き3月20日まで卒業実験を実施する予定である。

なお、教養課程から移行した2年次後期は45年1月5日(月)から5月13日(水)まで授業を実施し、5月14日(木)から5月29日(金)まで補講および期末試験を実施する予定である。

大学院薬学研究科学生の研究実験および授業は、封鎖のため実質約1.5カ月中断されたが、その不足分を祝日と冬期休暇で充当して、45年3月20日まで実施する。

(5) 工学部の前期の授業のうち、43日間の授業放

棄の分は、夏休み期間と学期休み期間（44年10月1日から10月16日まで）に実施した。

後期の授業は平常どおりである。

なお、教養課程から移行した2年次後期は45年1月16日（金）から5月16日（土）まで実施の予定である。

（6）教養部の2年次生前期の授業は44年11月1日（土）から同年12月26日（金）までの8週間にわたり平日の時間延長、週2回授業などにより実施した。

1年次生の前期授業は44年5月1日（木）から同年6月11日（水）までの5週間と、11月1日（土）から45年1月17日（土）までの10週間にわたって実施した。後期の授業は45年1月19日（月）から同年4月18日（土）までの13週間にわたり、平日の時間延長をして実施する予定である。

（出拠：『広報』 15、昭和45年2月16日、富山大学報道委員会）

なお、対策本部は3つの運営委員会を設け検討を行ったが、そのうちの制度委員会がまとめた「大学における学生の参加について」を次に掲げる。

#### 大学における学生の参加について

昭和44年10月13日

富山大学大学問題対策本部制度委員会

この資料は「大学問題対策本部制度委員会」の審議経過をまとめたものであって、富山大学の公式見解を示すものではない。今後検討されることによって変更もあり得るので、この資料について多くの意見が寄せられることを希望する。

学生は教職員と共に大学の構成員であり、従って大学自治のにない手である。この立場から考える時、大学の意思形成、また決定の過程において学生の意見を反映させることは大学の機能を発揮させるためにも望まれることである。

言うまでもなく、学生は修学が目的である。在学期間も限定され、大学の運営に関する責任および能力にも自ら限界があるが、学生がその地位と資格に応じて、大学の意思形成に適当な領域と形で参加することの制度化が検討されるべきであろう。学生の意思を反映させる方式としては、その領域と目的に応じて各種の方法が考慮されるが、

今後の試行と検討によって最も適切な方法に定着されるべきであろう。

1. 学生の自治組織について 学生の自治組織は全員加入をたてまえとする自治会と任意加入のサークルなどの諸組織に大別される。

学生自治会は学生の自治活動の他に大学の運営に学生が参加する上で、その基礎となる組織である。そのために公認団体としての性格をもち、規約や役員名を公表し、その責任を明確にすることが必要である。

また、自治会の交渉の申出に対しては大学は誠意をもって対処すべきである。

2. 学寮について 学寮は本来教育的施設として設けられたものであるが、現状においてはむしろ福利厚生施設としての性格が強い。学寮は寮生の共同的な日常生活の場であるから、国有財産としての建造物の管理およびその処分の面を除いて、寮生の生活に関する学寮の運営については寮生の主体性を尊重し、その自治組織に委ねるべきであろう。

この方針の具体化は今後寮生との協議機関において検討されるべきであろう。

3. カリキュラムについて カリキュラムの編成を含む教育計画や教育内容、方法などの決定は最終的には教官の責任であるが、その決定の過程において、学生が自由に希望を述べ、意見を提出する機会が各学部、学科の実情に応じて制度的に保障されることが必要であろう。

4. 学生守則について 現行の学生守則は全面的に再検討を必要とする。学内規律は学生の諸活動を必要以上に規制しない性格であるべきである。特に第10条以下の学生の諸活動に関するものについては、学生のみならず一般的な学内通則とすることが望ましい。そのため教職員と学生の参加した協議機関が設けられるべきである。

5. 学生の懲戒について 学内規律および学生の懲戒については、大学自治の本義に則り、新しく学生が参加した協議機関を設け、学生処分の実体規定および手続き規定などを明確にする必要がある。（出拠：『広報』 13、昭和44年11月17日、富山大学報道委員会）

(教育等の休止及び停止)

第七条 紛争大学の学長は、大学紛争を収拾するため必要があるときは、大学紛争が生じている学部、教養部、大学院研究科その他の部局又は組織(以下「学部等」という。)における教育及び研究に関する機能の全部又は一部を、六月以内の期間、休止することができる。この場合において、やむを得ない事情があるときは、その期間を三月以内において延長することができる。

2 紛争大学の学部等において大学紛争が生じた後九月以上を経過した場合又は学部等の大学紛争を収拾された後一年以内に同一の学部等において再び大学紛争が生じ、その後六月以上を経過した場合において、なおこれらの大学紛争の収拾が困難であると認められるときは、文部大臣は、当該大学の学長の意見をきいたうえ、臨時大学問題審議会の議に基づき、当該学部等における教育及び研究に関する機能を停止することができる。この場合においては、当該大学の学長に対し所要の措置をとるよう指示するものとする。

3 前項の停止の措置がとられている紛争大学の学部等における大学紛争が収拾されたと認められるときは、文部大臣は、当該大学の学長の意見をきいて、当該学部等に係るその措置を解除しなければならない。

(教育等の停止に伴う効果)

第八条 紛争大学の学部等について前条第二項の停止の措置がとられたときは、その措置が解除されるまでの間は、次に定めるところによる。

一 当該学部等の職員(次に掲げる者を除く。)については、任命権者は、国家公務員法(昭和二十二年法律第二十号)第七十九条及び第八十一条の規定にかかわらず、これを休職するものとする。この場合において、教育公務員特例法第十条の規定は、適用しない。

イ 当該大学の大学紛争の処理に関し特に必要な業務、日常管理業務又は特別の事情により直ちに停止することが困難な業務であつて、文部省令で定めるものに従事する者  
ロ 非常勤職員

ハ 他の法律の規定による休職者及び停職者

二 前号の規定による休職者には、俸給、扶養手当、調整手当、住居手当及び期末手当のそれぞれの百分の七十以内を支給する。

三 第一号の規定による休職者には、国家公務員の寒冷地手当に関する法律(昭和二十四年法律第二百号)の規定に基づく寒冷地手当を支給する。この場合において、同法第一条の二第二項中、「一般職給与法第二十三条第二項、第三項及び第五項」とあるのは、「大学の運営に関する臨時措置法(昭和四十四年法律第七十号)第八条第一号」とする。

四 第一号の規定による休職者は、その併任官職に係る職務に従事することができる。

この場合において、その者には、当該官職に係る勤務について、その実態に応じ、人事院規則で定める給与を支給することができる。

五 第一号の規定による休職は、この条に別段の定めがある場合を除き、他の法令の規定の適用については、国家公務員法第七十九条の規定による休職とみなす。

六 前各号に規定するもののほか、第一号の休職に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

七 当該学部等の教員の欠員の補充は、行なわない。

八 当該学部等の学生については、前条第二項の停止の措置がとられている期間は、法令の規定による在学期間に算入しない。

九 当該学部等の学生の前号の期間に係る授業料は、免除する。

十 日本育英会は、当該学部等の学生に対しては、日本育英会法(昭和十九年法律第三十号)第十六条第一項第一号の学資の貸与を行なわないものとする。

(昭四五法一一九・一部改正)

(国立学校設置法の改正等の措置)

第九条 第七條第二項の措置がとられた後三月以上の期間を経過してもなお大学紛争の収拾が著しく困難であり、当該大学又はその学部等の設置の目的を達成することができないと認められるに至つたときは、その事態に応じ、国立学校設置法(昭和二十四年法律第五十号)を改正するための措置その他必要な措置が講ぜられなければならない。

2 文部大臣は、前項の措置を講じようとするときは、当該大学の学長の意見をきくとともに、臨時大学問題審議会の議を経なければならない。

(学部等の間の紛争に係るあつせん)

第十条 紛争大学の学部等の間で当該大学の運営についての紛争があり、かつ、これが当該大学における大学紛争の収拾にとって重大な支障となつてしていると認められるときは、当該大学の学長は、関係学部等の長の同意を得て、文部大臣に対し、当事者間の紛争の解決を図るためのあつせんを申請することができる。

2 文部大臣は、前項の申請があつたときは、臨時大学問題審議会によるあつせんに付するものとする。

3 前項のあつせんは、臨時大学問題審議会の会長がその委員又は特別委員のうちから指名するあつせん員によつて行なつ。

(紛争大学の入学者の選抜等の協議)

第十一条 紛争大学においてその新入学者に対する教育の実施又は学生の卒業が正規に行なわれるという見とおしをすることが困難であると認められるときは、当該大学の学長は、入学者の選抜又は学生の卒業に関し、文部大臣に協議しなければならない。

(以下省略)



付録

# 大学の運営に関する臨時措置法

(昭和四十四年八月七日 法律第七十号)

改正 昭四五法一九・平一法一〇二(未施行 一一二〇ページ参照)

大学の運営に関する臨時措置法をここに公布する。

大学の運営に関する臨時措置法

(目的)

第一条 この法律は、大学の使命及び社会的責務並びに最近における大学問題の状況にかんがみ、大学紛争が生じている大学によるその自主的な収拾のための努力をたすけることを主眼としてその運営に関し緊急に構すべき措置を定め、もつて大学における教育及び研究の正常な実施を図ることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「大学紛争」とは、大学(学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する大学をいう。以下同じ。)の管理に属する施設の占拠又は封鎖、授業放棄その他の学生(これに準ずる研究生等を含む。以下同じ。)による正常でない行為により、大学における教育、研究その他の運営が阻害されている状態をいう。

(学長等の責務)

第三条 大学の学長、教員その他の職員は、当該大学の正常な運営とその改善に意を用い、当該大学に大学紛争が生じたときは、全員が協力してすみやかにその妥当な収拾を図るよう努めなければならない。

2 大学紛争が生じている大学の学長は、当該大学の最高責任者として、当該大学紛争の収拾にあたっては、指導性を発揮して全学的に職員の意思の統合を図り、その収拾に関する方針及び措置を決定し、これを推進するよう努めなければならない。この場合において、当該大学の管理に属する施設、設備その他の財産が本来の目的に従つて管理され及び保全されるように適切な措置を講じなければならない。

3 大学紛争が生じている大学の学長その他の機関は、当該大学紛争に係る問題に関し、ふさわしい領域内において提起される当該大学の学生の希望、意見等を適切な方法によつてきくよう努め、これらの希望、意見等で当該大学紛争の妥当な収拾及び当該大学の運営の改善に資すると認められるものについては、その講すべき措置にこれを反映させるように配慮しなければならない。

(大学紛争の報告)

第四条 国立大学の学長は、当該大学において大学紛争が生じたときは、直ちに文部大臣にその旨及び当該大学紛争の状況を報告しなければならない。

2 文部大臣は、前項の国立大学の学長に対し、当該大学の大学紛争の状況並びに当該大

学紛争の収拾及び当該大学の運営の改善のため講じた措置及び講じようとする措置について、必要に応じ、報告を求めることができる。

(文部大臣の勧告)

第五条 文部大臣は、大学紛争が生じている国立大学(以下「紛争大学」という。)の学長に対し、当該大学紛争の収拾及び当該大学の運営の改善のため講すべき措置について、臨時大学問題審議会にはかり、必要な勧告をすることができる。

2 前項の勧告は、当該大学による自主的な大学紛争の収拾及び当該大学の運営の改善のための努力をたすけるようなものでなければならない。

3 第一項の勧告を受けた紛争大学の学長及び当該大学のその他の機関は、その勧告を尊重し、勧告に係る措置の実施に努めなければならない。

(運営機関等の特例)

第六条 紛争大学において、その大学紛争の収拾及び大学の運営の改善に関する措置を迅速かつ適切に決定し及び執行するため必要があると認められるときは、学長は、評議会(これを置かない大学にあつては、教授会。次項において同じ。)にはかり、次の措置をとることができる。

一 一次に掲げる機関を設けること。

イ 副学長その他これに準ずる学長を補佐する機関

ロ 大学紛争の収拾及び大学の運営の改善に関する事項について審議する機関

ハ 大学の運営に関する事項を管理し及び執行する機関

二 学校教育法及び教育公務員特例法(昭和二十四年法律第一号)に規定する機関で当該大学に置かれているものの職務及び権限の一部を、学長がみずから行なうものとし、若しくはこれらの機関の議を経ることなく行なうことができるものとし、又はこれらの法律に規定する機関のうち他の機関若しくは前号の機関に行なわせるものとする。

2 紛争大学においては、学長は、評議会にはかり、当該大学の大学紛争の収拾及び運営の改善に関する諸問題について意見を聴取し又は協議するための会議を設けることができる。

3 第一項第一号イ又はハに掲げる機関の設置及びその他の機関に対する同項第二号の措置は、学長があらかじめ文部大臣に協議して行なうものとし、同項第一号に掲げる機関(同号ロに掲げる機関にあつては、同項第二号の措置がとられるものに限る。)又はその構成員の任命は、学長の申出に基づき、文部大臣が行なうものとする。

4 第一項第一号ロに掲げる機関の構成員には、当該大学の職員のほか、当該大学の職員以外の者で学識経験を有するものを加えることができるものとし、第二項の会議には、これらの者又はふさわしい領域内の問題について当該大学の学生を代表する者を参加させることができるものとする。

## 第3章 富山大学の試練と模索

### 昭和45年～昭和54年

#### 第1節 大学改革の問題

富山大学紛争の昭和45（1970）年7月ごろまでの状況は、前章で述べたとおりである。その最後に引用した「学内の状況」（『学報』第127・128号、昭和45年6・7月）によれば、学内で続いていた無期限スト（授業放棄）も、最後に経済学部が7月27日に学生大会を開いてスト解除を決定したことにより、ようやく全学部で授業が行われるようになった。全国規模で広がった大学紛争も、また同じころに沈静化に向かっていった。昭和45年6月29日に開催された国立大学長会議において文部大臣は大学紛争をとりあげ、次のような挨拶と所信を述べている。

一昨年以来、拡大の一途をたどり、全国民が憂慮してきた大学紛争も、昨年8月の大学の運営に関する臨時措置法の施行の前後を頂点として、秋以降ようやく鎮静化の方向に向かい、本年にはいりましてからは、一時的な授業放棄を除けば異常事態が長期にわたって続いているのは数校を数えるのみという状況になっております。（中略）

しかしながら、このような大学紛争の一応の鎮静化が大学に関する諸問題の根本的解決を意味するものでないことはもとよりであります。複雑高度化する現代社会における大学のあるべき姿を追求し、これを実現していくために、今後とも、政府も大学当局も一体となって着実な努力を積み重ねていかなければならないと考えております。（中略）

現在の大学制度は、実施以来20年余を経て、一応形式は整い量的には同年齢層の2割を超える者を擁するまでになりましたが、その内容の充実にはなおじゅうぶんでない点があるばかりでなく、近年における技術革新の急速な進展と社会の複雑高度化は、大学のあり方について多くの新しい課

題を投げかけるに至っております。このような背景のもとに、文部省としては42年以来中央教育審議会に学校教育制度の全般について再検討をお願いしてまいりましたが、その後、大学紛争を契機として、高等教育制度に改善すべき多くの点のあることが広く一般に認められるに至っております。（中略）

最近一部において、紛争の鎮静化とともに大学は改革の意欲が薄らいだのではないかといわれております。私といたしましては、大学改革を行なう前提として紛争の收拾を図ってきたところであり、ようやく大学改革に取り組むべき条件が整ってきたと考えておりますので、各大学におかれても、すみやかに具体的改革計画をまとめ、さらに国立大学としての意見を統一するとともに、大学相互間の協力により、あるいは学内限りで実施できる改善措置については積極的に推進していただきたいと思います。

なお、最近、従来の大学の教育の内容・方法や管理運営のあり方についての反省をふまえて、既存の大学の概念にとらわれない新しい構想による大学創設の気運が高まっておりますが、文部省といたしましても、いわゆる放送大学をはじめ、新しい構想に基づく大学のあり方について具体的な調査、検討を進めてまいる考えであります。このような新しい大学の創設にあたりましても、既設の大学の理解と協力を得たいと存じます。

（出拠：「文部大臣あいさつ」富山大学評議会資料、昭和45年7月3日、第8回）

挨拶のなかにいう「大学の運営に関する臨時措置法」（昭和44年8月制定）が施行されたのは、東京大学における紛争が既に收拾段階に入っていた時であり、「臨時措置法」の制定が大学紛争を直接沈静化させるものではなかった。この法律の示す内容は大学紛争が長期化した場合、9カ月を超えると大学

の教育研究機能の休止を、さらに長期化すれば大学、学部を改廃する権限を文部大臣が担うというものであり、紛争の度合を誰が、どのように判断するかなど問題を多く含むものであった。しかしこれを契機に大学紛争の沈静化が加速されたことも事実であった。

文部大臣の挨拶にあるように、紛争解決の最終目標は決して大学の正常化ではなく、当時の大学がかかえる諸問題の根本的解決であった。しかし何が問題で、どう解決したらよいか。富山大学をはじめとする多くの国立大学は発足して20年余りを経過し、その間に大学進学希望者が増加してきたこと、技術革新の急速な進展と社会の複雑高度化のなかで大学が旧態依然としていて、時代の新しい流れに対応してこなかったことが問題の根本にある。

今、当時の大学が置かれていた状況を18歳人口の増減と、大学、短期大学入学者数の推移を対比し、現在、将来に推し広げてみると次のような表になる。（大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』1998年10月、24頁、155頁）

表 1

| 年 次               | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1992 | 2000       | 2010       |
|-------------------|------|------|------|------|------|------------|------------|
| 18歳人口(万人)         | 249  | 243  | 236  | 213  | 205  | 151        | 121        |
| 大学・短大<br>入学者数(万人) | 40   | 43   | 45   | 46   | 80   | 77<br>(推定) | 70<br>(推定) |

文部大臣の挨拶中に、当時（1969年）の大学進学率は「同年齢層の2割を超える」までにいたったと述べられているのは、上の表で確かめられ、また大学進学希望者に対する大学・短大の収容能力という点では、第一次ベビーブーム世代を迎え入れるにあたって大学の拡充や新設をおこなったことで、緩和に向かったことが読み取れる。昭和45年には国立大学（4年制）は75校であり、現在（2000年）では100校に達した。これも文部大臣の挨拶中にあるように、既存の大学の概念にとらわれない新しい構想の大学創設を重点的に推し進めてきた結果である。私立大学の新設も増大したことはいうまでもない。

そして私たちはごく最近に第二次ベビーブーム世代（ピーク年次は1992年）を迎え、二度目の18歳人口の大学における急増急減対策を講じた。前回と異なるところは、もはや第三次ベビーブームの兆候が

なく、18歳人口は急減にとどまらず、少子化が進み、2010年まで緩やかな、かつ大幅な18歳人口の減少が継続することである。したがって平成10（1998）年10月26日に出された『大学審議会答申』は、「個々の大学等によっては定員の充足が困難となるなかで、厳しい経営状況を迎えることが予想される」（26頁）と記す。私たちは今、当時とは逆の新たな困難な状況に突入しつつある。

## 1 紛争解決と大学改革

富山大学の紛争解決と大学改革は昭和44（1969）年6月6日付で新学長に就任した後藤秀弘にバトンタッチされた。後藤学長は就任早々に「富山大学大学問題対策本部」を設置し（7月）、紛争解決に積極的に乗り出した。本部組織は学長、学部長、教養部長および学生部長、評議員、各学部および教養部より選出された教官若干名、事務局長からなり、本部長には学長自らがあたり、毎週金曜日に定期的に会議をもった。また、対策本部内に1）報道委員会、2）学生委員会、3）制度委員会を常置した。

まず学生委員会は全学集会（団交）を開催することに努力し、全学の総意で紛争解決をめざす。委員会のなかに折衝委員を選び、その教官が学生自治会代表と交渉にあたることになった。制度委員会は1学生の地位と役割、2カリキュラム、3学生寮の問題、などについて討論し、8月までに本部長（学長）に答申を提出する。報道委員は対策本部の会議決定事項を記録するとともに、『広報』を発行してそれらの内容を迅速に教職員、学生に公開、周知する役目を担った。

『広報』第1号（昭和44年7月8日発行）のなかで、後藤学長は「富山大学全学生および大学院生諸君」と題して次のように述べた。

（前章68頁参照）

全国の大学紛争の多くは社会の急激な変化と大学が対応出来なかった大学の旧態依然たる体質によるものであり、諸君に多大の迷惑をかけたことを遺憾に思っております。

と率直に反省をし、学生諸君の意向を十分に聞き、



富山大学の再建のため、建設的意見交換をはかり、富山大学の未来像を創造することを切望すると結んでいる。

『広報』は引き続き、月2～3回の割りで発行され、最終号となった第15号（昭和45年2月26日発行）まで、富山大学紛争解決への努力を詳細に報告した。

さきに引用した「学内の状況」（『学報』第127・128号、昭和45年6・7月発行）に述べられているとおり、富山大学大学問題対策本部は今や紛争解決から大学の改革に取り組む段階に入ったと判断して、昭和45（1970）年7月24日付で解散を決定し、新たに大学問題改革準備委員会を発足させることにした（正式名称「富山大学改革準備委員会」、規則の制定、昭和45年12月4日）。

対策本部の制度委員会が主として担ってきた大学改革についての問題検討は、富山大学改革準備委員会が引き継いだ。学生委員会は補導協議会に吸収され、報道委員会は学生を対象として広報活動をおこなう広報委員会（『学園ニュース』編集委員会）として独立した。『学園ニュース』は昭和45年11月1日の創刊号を発行して以来、一時期中断があったものの、現在にまで継続発行されている。後藤学長は「学園ニュースの発刊にあたって」と題した挨拶文に次のように述べる。



学長 後藤秀弘

新しく広報活動が始められるにあたって、私もこれまでの経緯や本学の現況について所感を述べたいと思う。昨年、私が赴任したころの、あの異常な状況の中から、本学でも大学問題に対処するための組織制度委員会、学生委員会、報道委員会が設けられ、その後、長い期間、それらの委員各位が時には休日さえ返上する熱意と努力によって活動を続けられたことは、まことに感謝に堪えない。昨今では、学内も比較的平静を取り戻し、従来の組織に対しても、今後いっそう効果的に成果をあげようよう改変が望まれ、去る8月、一応

これまでの組織が解散され、ここに新しく別個の形で大学改革準備委員会が設けられることとなった。制度の改革や将来の計画については、これまでも先の制度委員会で、熱心に論議が続けられてはいたが、紛争に明け暮れる状況の中では、その成果も期しがたく、僅かに一部分公表されるに止まった。もとより大学の改革、改善は単に論議の対象に止まるべきものではなく、具体案が検討され実施に向かってさらに一歩前進するよう、私としては、この際切に望みたい。それはきわめて困難な課題であり、各学部、各学問分野によって事情は異なることであろうし、その点慎重な配慮が重ねられて適正に実現されていかなければならない。こうした改革準備委員会の活動とも相まって、従来とは異なる全学的な広報活動への要望もあり、ここに新しい編集委員会を設けて発足する運びとなったのである。大学問題に関する報道はもとより、常に流動する学園の姿を、全学的な、また各学部別の出来事を通して報道し、全学の意思の疎通をじゅうぶんはかってほしいものである。とかく学内紛争を拡大させる学園内の相互不信や誤解が、それによって少しでも解消され、学園の明るさが取り戻されれば幸いと思う。今日、学園は、一応正常化したかに見える。しかし、私が日ごろ心を痛めていることは、学園の明るさとはほど遠い暴力ざたが、最近まで時折り発生していることである。静かなるべき学園において暴力行為は絶対に認めることはできない。また、大学の学問、思想の自由を守るため大学は政治的に中正でなければならないので、学内の政治的活動も慎重にすべきである。全学諸士の自重、自覚を切に望みたい。

そして創刊号『学園ニュース』の編集者「あとがき」にも、「富山大学改革準備委員会の努力は全学的に期待されており、伝えうる限り伝えたいと思っている」と記された。以下は『学園ニュース』第4号（昭和46年2月20日発行）に掲載された改革準備委員会の活動状況である。

#### 改革への動き

富山大学改革準備委員会

各学部からの委員が出揃い、中断していた審議

も2月から行なわれることになった。

審議は、大学設置基準の改正に伴い、教養部のカリキュラムに何か手直しができないかという方向に進みがちであった。これに対し、教養部の委員から、「教養部のカリキュラムについては、目下、教養部内で鋭意審議中であるので、意見がある程度固まるまで待ってもよいのではないか。それよりも、改革準備委員会へと発展的解消した富山大学大学問題対策本部会議の制度委員会での審議事項、学生参加、管理運営、教育研究組織の諸問題や、富山大学としてのビジョン（例えば、すでに一部で語られている学部制度解消の案件）を考えるべきではないか。」などの意見が表明された。

また、臨席していた学長からも、学生参加の問題とも絡めて、学内の選挙規定などについても論議してもらいたい、との意向が伝えられた。

この間、かなり熱のこもったフリートーキングがなされたらしいが、何を議題とするかということと足踏みしているのでは、学園ニュース第2号で報じた段階から、ほとんど前進していないようにも思われる。新委員を迎えたばかりの時点では、やはりここから論じられなければならないのかも知れないが。

その後の委員会においても、いわゆるクサビ型、あるいは相互乗り入れ方式が話題となったが、専門教育課程に一般教育科目のこれこれを入れ、専門教育科目中のこれこれを一般教育課程に組み入れたらどうか、というような具体的なものではなかったらしい。

委員の出席率も悪く、このような状態では期待が持てないという声も、すでに一部ではあがっている、それを打ち消すだけの努力が望まれる。

富山大学改革準備委員会委員

…委員長 …副委員長

|      |     |          |      |
|------|-----|----------|------|
| 文理学部 | 教 授 | 間野潜龍、教 授 | 横山 泰 |
|      | 助教授 | 山口 博、助 手 | 濱本伸治 |
| 教育学部 | 教 授 | 蜷川栄作、教 授 | 坂井誠一 |
|      | 教 授 | 高野兼吉、助教授 | 増田 欣 |
| 経済学部 | 教 授 | 石瀬秀治、助教授 | 岩淵富治 |
|      | 助教授 | 大谷明夫、助教授 | 吉原節夫 |
| 薬学部  | 教 授 | 渡辺和夫、助教授 | 北川泰司 |
|      | 講 師 | 中島松一、助 手 | 宮原龍郎 |

|     |     |          |       |
|-----|-----|----------|-------|
| 工学部 | 教 授 | 四谷平治、教 授 | 宮下和雄  |
|     | 助教授 | 宮下 尚、助 手 | 能登谷久公 |
| 教養部 | 教 授 | 林 良二、教 授 | 柿岡時正  |
|     | 助教授 | 鎌田邦夫、助教授 | 奥貫晴弘  |

教養部  
学園ニュース第2号で報告した制度委員会（仮称）は、どうやら、大学設置基準検討委員会と呼ばれるようになった。

委員会は数次にわたり検討を重ねている。そこでの主たる審議事項は、

- (1) 一般教育科目の修得必要単位数変更
  - (2) 総合科目開設と単位
  - (3) 第1・第2外国語制度
  - (4) 外国語として、中国語、露語の科目新設
- 等で、必要に応じ、小委員会や系列毎の検討も行なわれている。

（出拠：革新準備委員会の動き『学園ニュース』

4、昭和46年2月20日）

富山大学大学改革準備委員会は昭和45年10月5日、第1回の委員会を開催したが、委員会の目的、運営、審議方法等の規則を欠いていた。したがって委員会はまず委員会規則の制定から始めねばならなかった。規則草案は昭和45年12月4日の評議会です承され、同日より施行された。この規則にもとづいて開催された委員会が昭和46年2月1日のものであり、その活動は上に引用した『学園ニュース』のとおりであった。教養部に関わる問題が大きな比重を占め、教養部独自でも改革に向け検討を始めた様子がうかがえる。

以下に富山大学大学改革準備委員会の規則ならびにその新しいメンバーを掲げる。

富山大学大学改革準備委員会規則

（趣旨）

第1条 この規則は、富山大学に設置する大学改革準備委員会（以下「委員会」という。）の組織、所掌事項および運営等について定める。

（組織）

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部および教養部ごとに選出した教官 各4名

- (2) 委員会の要請に応じ学長が指名した者 若干名
2. 委員会に委員長および副委員長各 1 名をおき、委員長は委員の互選により定め、副委員長は委員長の指名による。
3. 委員は、学長が命ずる。
4. 第 1 項第 1 号の委員の任期は、1 年とし、その欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
5. 第 1 項第 2 号の委員の任期は、その都度定める。

( 所掌事項 )

第 3 条 委員会は、学長の諮問に応じて大学改革に関する事項を審議し、改革試案を作成して、これを学長に答申する。

( 議事および運営 )

第 4 条 委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。委員長に事故あるときは、副委員長が議長の職務を行なう。

2 前項の会議の運営その他必要な事項は、委員会の議を経て委員長が定める。

( 専門委員会の設置 )

第 5 条 委員会は、必要あるときは専門委員会をおくことができる。

( 幹事 )

第 6 条 委員会に幹事をおく。幹事は委員長の指名する委員がこれにあたる。

( 庶務 )

第 7 条 委員会の庶務は、庶務部において総括し、事項に応じて関係部局が処理する。

附則 この規則は昭和 45 年 12 月 4 日から施行する。

2 『学園ニュース』の中断

『学園ニュース』は第 4 号 ( 昭和 46 年 2 月 20 日 ) を発行した後、なぜか 1 年あまり発行がストップした。大学改革が一向に進捗しないことに編集者が業を煮やしたのかもしれない。この問題は昭和 46 ( 1971 ) 年 9 月 17 日の評議会でも取り上げられた。

学長から、現在学園ニュースの発行が中断されており、あらためて審議願ったうえ広報 ( 仮称 ) を発行したい旨の希望が述べられ、学生部長から別紙資料により各大学の広報発行の実態について説明があった。

次いで、学園ニュース中断の事情、編集権、編集方針、編集責任者などの問題について意見の交換があったが、大勢として学生部主管とし、学生部長が責任者となり今後のことを取り進めることになったが、従来の経緯もあり学長、学生部長が現「学園ニュース」編集委員の意向を確めたうえ善処することになった。

( 出拠 : 昭 46 年度第 10 回評議会、昭和 46 年 9 月 17 日 )

その後、『学園ニュース』第 5 号は昭和 47 ( 1972 ) 年 3 月 7 日、第 6 号は同年 3 月 16 日と、従来の形式で発行が再開された。

富山大学の改革の焦点は大きく 2 点に絞られた。第一は教養部問題。富山大学に入学した全学部の学生はまず教養部に所属し、2 年生の前学期までそこで一般教養科目、外国語および保健体育科目を履修する。専門課程に移行する前に、広く教養を身につけることを目標とするが、学生の中にはその期間に学習意欲を失い、政治運動などに身を投じ、大学紛争を拡大したとする見方がある。教養部問題は富山大学だけではなく、全国の大学に共通した問題であ

表 2 富山大学改革準備委員会委員名簿  
( 第 1 期 ) 任期 昭和 46 年 1 月 25 日 ~ 昭和 47 年 1 月 24 日

| 部局名  | 委 員 名   |
|------|---|
| 文理学部 | 間野潜龍、横山 泰、山口 博、濱本伸治   |
| 教育学部 | 蜷川栄作、高野兼吉、増田 欣、吉田 博、沢泉重夫  |
| 経済学部 | 石瀬秀治、岩淵富治、大谷明夫、吉原節夫   |
| 薬学部  | 渡辺和夫、北川泰司、中島松一、宮原龍郎、井上正美  |
| 工学部  | 四谷平治、宮下和雄、宮下 尚、能登谷久公  |
| 教養部  | 柿岡時正、藤田賢治、藤井昭二、河野昭一、鴨野幸雄  |
| 備考   | 印 委員長 ( 昭和 46 年 9 月 8 日 蜷川から四谷に交替した )<br>印 副委員長 ( 昭和 46 年 9 月 8 日 四谷から池淵に交替した )<br>印 幹事 |

( 第 2 期 ) 任期 昭和 47 年 4 月 1 日 ~ 昭和 48 年 3 月 31 日

| 部局名  | 委 員 名   |
|------|---|
| 文理学部 | 平田 純、吉田 清、中村良郎、金坂 績                           |
| 教育学部 | 沢泉重夫、高野兼吉、増田 欣、吉田 博                           |
| 経済学部 | 山崎佳夫、武 暢夫、山口素光、小松和生                           |
| 薬学部  | 難波恒雄、菅野延彦、小泉 徹、北辻栄太郎                          |
| 工学部  | 四谷平治、宮尾嘉寿、宮下 尚、能登谷久公                          |
| 教養部  | 杉本新平、塚崎幹夫、世利幹雄、中越矩方                           |
| 備考   | 印 委員長<br>改革準備委員会規則、および委員名簿 ( 出拠 : 準備委員会『答申』 ) |



った。教養部のあり方の問題と改善の模索であった。第二は大学の管理運営と教育研究における問題である。大学運営に学生がどのように関与するかからはじまって、学長、評議会のあり方の見直しにまで至った。いずれも簡単に解決できる問題ではなさそうであった。『学園ニュース』第6号（昭和47年3月16日発行）に大学改革準備委員長の四谷平治（工学部教授）は次のように経過報告する。

#### 富山大学改革準備委員会の情況

##### 大学改革準備委員会

##### 委員長 四谷平治



本委員会が発足したのは昭和45年10月5日からであるが、実質的には、大学紛争の過程のなかで設

置された大学問題対策本部の中の一委員会として、三分科会から成る制度委員会が設けられたことから出発している。

当時（昭和44年夏）は、大学紛争の渦中において当面する大学内部の問題から、大学制度全般にまでメスを入れるという考えで論議が進められた。今にして思えば、当時の主要テーマは、学生のストライキ、「大学の自治」と暴力行為、学生団体の交渉権と交渉のあり方、あるいは広く「学生参加」の問題等が主なものであった。

このような課題は、大学に職を奉ずる教職員にとって過去にあまり経験のないことであって、いわば大学のあり方の原点に立ち帰った問題として真剣に論議を積み重ねたものであった。

昭和45年8月に至り、紛争の方もいくらか落ち着きを取り戻してきたので、大学問題対策本部を解散しようという気運になったが、大学の長期的展望に立った根本的な改革をする必要があるという意見が強く打ち出され、その結果として、この「大学改革準備委員会」が発足したのである。

第1回委員会には、学長から「大学改革について自由な立場で審議をして改革案を出してほしい。ことに、紛争に対する学生の動向からみて少しでも改革を実施に移したいので、そのつもりで審議を進めてほしい。出された結果は尊重する」との発言があった。

委員会は、各学部から4名あて合計24名で構成

され、3つの専門委員会に分れて討議を開始した。学生参加の問題を審議する第1専門委員会では、主として大学内における学生の地位を規定することで、これは大変困難な仕事であるが、教員、職員および学生が、大学の内部でどのような役割を果たすべきか、また相互の関係はどのようにあるべきかについて討議をつづけている。管理・運営の問題を取り扱う第2専門委員会では、大学の管理運営の機構をどのようにするかということで、基本的な問題として執行機関のトップに立つ学長と審議機関としての評議会との間の相互の役割、および性格をどのようにするかという点について審議しているのである。さらに、教育研究組織の問題を取り扱う第3専門委員会においては、学部・学科・講座のあり方、教養部のあり方、カリキュラムの改善、大学院の問題、教官人事の取り扱い方、大学予算、産学協同、研究交流など多方面にわたる問題について審議をしているのである。

会議は、原則として毎週月曜日の午後3時から始めることとし、毎回長時間にわたって熱心な討議を積み重ね、会議の終るのは大抵夜の7～8時に及んだ。今日に至るまで、合計54回の会議を開催したことになる。委員にとっては大変な負担となったのではある。委員の任期は1カ年であって、去る1月24日をもって任期が切れたので次期委員の改選手続中であるが、まだ審議の方は途中の段階であって学長への最終答申を提出するまでには至っていない。しかしながら、委員も更新されることでもあり、今日まで積み重ねてきた広範な審議の成果は、一応取り纏めておく必要があるということになり、「中間報告」として学長に提出することにした。これはまだ審議未了の部分もあり、統一されたものではないので、次の更新された委員会において、これを更につめてもらって完成させて戴きたいと願っている次第である。

（出拠：富山大学改革準備委員会の情況、『学園ニュース』 6、昭和47年3月16日）

文中に述べる「中間報告」は昭和47年3月30日に後藤学長に提出された。目次は以下のとおり。

中間報告（抜粋）

1. まえがき

2. 学生参加について（第1専門委員会）

3. 管理運営について（第2専門委員会）

（1）基本的な考え方

（2）改革の要綱

4. 教育研究組織について（第3専門委員会）

（1）基本的な考え方

（2）学部学科の再編成

（3）大学院のあり方

（4）カリキュラムについて

（5）教官人事について

（6）大学予算について

（7）産学協同について

（8）助手問題について

（9）研究交流について

（10）編入学（短大・高専など）について

（11）審議の経過

（12）あとがき

（メモ）

富山大学大学改革準備委員会の改革案についての  
の問題点

（出拠：富山大学大学改革準備委員会「中間報告」目次、昭和47年4月21日評議会資料）

昭和47年4月に改革準備委員の改選があり、第2期の改革準備委員会が発足した。委員名簿は先に示したとおりであり、委員長は引き続き四谷平治教授があたった。第1期と違うところは、第1専門委員会が大学の管理運営の問題について、第2専門委員会が教育研究組織の問題について審議し、前回まで学生参加の問題（大学における学生の地位）を独立して審議していた専門委員会を廃止し、第1専門委員会でそれを含めて審議することにした。この両専門委員会は昭和48（1973）年1月29日まで、計29回の会議をもち、ようやく『富山大学改革に関する答申書』を完成させた（昭和48年3月19日）。これはのちほど印刷に付され、助手以上の全学教官に配布された（同年5月18日）。『答申書』はB4判47ページの長文のものであった。本文にさきだて、その要約「答申の骨子」が載せられているので、以下に引用する。



『富山大学改革に関する答申書』表紙  
（昭和48年3月）

富山大学改革に関する答申書

富山大学大学改革準備委員会 昭和48年3月

答申の骨子

（1）大学の任務

大学の任務は学問文化を伝達し、さらにこれを創造的に発展させるにある。このことから大学は研究機関として創造的な学問研究を行なう側面と、これを維持し、継承していく教育機関としての側面とを同時に持っている。しかも、この二つの側面は密着して表裏一体をなすものであって、分離することはできない。研究のない教育も、教育のない研究も、ともに大学の名に値しない。

新制富山大学は、旧高等学校、旧専門学校、旧師範学校を一つにまとめ、貧弱な教育・研究のスタッフおよび施設によって出発し、その状況があまり改善されないまま、20余年を経過した。このことは、戦後の日本の国力の回復が十分でなく、大学教育という国の最も基本的施策に対して十分な財政的援助をする余裕がなかったという事情があるにもせよ、反面また大学自身が工夫改善をしていく努力を怠ったという事実も否定できない。

以上のような反省から、大学は自らの努力によって改革を進めていくことが必要となってくる。大学が自らの本義に立ち返って自らの組織を変容していく努力を怠ったならば、そこからは創造的な発展は望めず、大学は衰退を余儀なくされるで

あろう。その意味から大学改革は不断に行なう必要があり、これが大学の本質であるということもできよう。

## (2) 大学全体の管理運営について

学長（執行機関）と評議会（審議機関）との機能を、従来よりももっとはっきりした形で分離すること。学長は議案を評議会に提出する。評議会は提出された議案について審議して意志決定を行なう。その決定せられた意志に基づいて学長は執行する権限をもつこととなる。

評議会を民主化すること。従来評議員は教授の内から選ぶこととなっていたが、その制度を廃止して教官団（教授、助教授、講師および助手）の内から互選によって選ぶこととする。

学長、学部長、評議員その他の選出方法

大学の管理運営上の役職の選出方法については、教官団による選出方法を採用する建て前から、学長、学部長の選挙権者に新たに助手を加えること、評議員その他の役職の選挙権者および被選挙権者に助手を加えることとする。

学部長と学部教官会議との関係

学部長と学部教官会議との関係は学長と評議会との関係に類似させて考えてよい。

学部教官会議

学部任された事項についての審議機関としてとらえ、意志形成を行なう。構成は教官団（教授、助教授、講師および助手）とする建て前から従来の学部教授会を学部教官会議と呼称する方が適当である。

各種委員会のあり方について

学内にある各種委員会はおよそ50種類あり、これらはそれぞれ必要があつてできたものであるが、実状をみると整理されておらず、非効率なものが多いことから、これらを典型的に整理して、全体のつながりを組織の上でも人的にもよくするよう工夫改善する必要がある。

事務機構の改革

大学の事務機構は、学長をトップとする執行機関のラインとしての役割を担うものである。事務局長およびその他の事務局職員は、学長を補佐して所管事務を処理する。従来事務局幹部職員は文部省の人事権のもとで運用されがちであり、その

ため事務職員の勤務意欲の低下をきたしたり、職務遂行上の円滑を欠いたりするきらいがあった。また内部登用についてもじゅうぶんなる配慮をする必要がある。

## (3) 教育研究体制

教育研究体制については、改革の方向は従来の学部、学科（課程）、講座（学科目）の固定した壁を緩和して教育・研究の相互交流を深めようとするものである。

学部学科の再編成

学問の進展にともなつて、従来の学部学科の区分は実情に合わなくなつており無理を生ずるようになった。理想からいえば、学部学科を再編成して、学問分野に従つて人文科学、社会科学、自然科学の3系列に分け、これらをさらに専攻、部に細分することが望ましいが、これは易く、実行にはよほどの決断で臨まなければならぬ困難であらう。

大学院のあり方

大学院修士課程は現在薬学部、工学部に設置されているが、その他の学部にも設置せられるようにしなければならない。

カリキュラム

従来のカリキュラムの編成はいわゆる横割り方式であつて、教養課程1年半の上に専門課程2年半を積み重ねてきた。これの抜本的な改革は今後の課題として保留し、さしあたっては、教養科目と専門科目を相互乗り入れすること、すなわちいわゆる「くさび形」とすることにより相互交流を進めようとするものである。

教官人事

教官人事を適正なものにすることは大学改革の内で最も重要なものの一つであり、慎重な検討を要する。教官の採用（公募・推薦）および昇任は教授をもって構成する人事教授会で決定せられるが、その決定に先立って選考委員会において選考を進めることとする。その内に小委員会として学科会議、教科会議または業績審査委員会とでも称すべきものを作り、できるだけ専門を同じくする教官による予備的手順を経るようにすることが望ましい。

産学協同

産学協同は否定するものではないが、大学のも



つ教育・研究の自主性が犯されるものであってはならない。

#### 助手問題

大学助手は教官として教官会議の構成員となり、学部長選挙権および学長選挙権が与えられるべきである。

#### 教育・研究の交流について

教官の交流、カリキュラムの交流、施設設備の共同利用、さらには国際交流を進めるよう、障害となる部分を排除していくことが必要である。

#### 編入学（短大、高専など）について

短大・高専などからの編入学については、「開かれた大学」の建て前から一定の条件のもとに編入学を認める方向で、その条件をどのようにするかを検討すべきである。

#### （４）大学における学生の地位

学生は教官ならびに事務職員とともに大学を構成する要素であって、大学本来の目的である教育と研究に重大なかかわりをもっている。したがって教育と研究に対して緊密な関心と意見をもつことは、大学の機能がじゅうぶんにかつ積極的に発揮せられるために望ましいことである。しかしながら、学生はその活動と責任において教官・職員とはおのずから異なるところがあり、その関心と意見の反映さるべき分野と形成においてもまた、一定の限界のあることはいうまでもない。

カリキュラムの編成を含めて教育計画や教育内容・方法などの決定は、その可否が学生の勉強意欲に重大な影響を与えることから、学生の希望や意見の動向をじゅうぶんにくみとり、最終的には教官がその責任において慎重に決定すべき事からである。そのために、全学的ならびに学部内において教官と学生とのカリキュラム懇談会（仮称）を持って、学生の希望や意見をじゅうぶんにくみとれるようにすることが必要である。カリキュラム懇談会はそれぞれ年2回ぐらいを適当とする。

学寮については、大学の寮は本来教育施設として設けられたものであるが、現状においてはむしろ福利厚生施設としての性格が強い。したがって、国有財産としての管理の面を除いて、その運営については学生の自治に任せてしかるべきであろう。

学生の自治組織については、全員加入を建て前とする学生自治会と、任意加入のサークル活動とがあるが、そのいずれを問わず、学生をもって構成する団体である以上、その運営は学生の自治に任されてしかるべきものである。

学生に対する処分については、大学の使命である教育と研究が、必要な秩序を維持して初めて可能であることから、大学規則の違反者に対して発動される。その際注意しなければならないことは、大学の規則なり、あるいは、どのようなことをすればどのような処分を受けるものであるということをやめよく学生に周知させるように配慮することであり、また処分をする際に大学側がじゅうぶんに本人の弁明を聞く機会をもつようにすることであろう。また学生の処分が学部によって軽重を生じて不公平になることのないようにしなければならない。このために全学的機関として紀律委員会を設けて全学的な調整を図るようにする。

「学生通則」については、現行の「学生守則」を再検討した結果、今日からみれば不必要な条項が含まれていることがわかったので、現行の19カ条を整理して12カ条からなる「学生通則」とすることを提案する。

（出拠：『富山大学改革に関する答申書』3～7頁）

### 3 改革の成果

『改革に関する答申書』にもりこまれた提案のうち、何がどれほどまで実現したか。

1. 大学の最高審議機関である評議会に、教授に限定せず助教授、講師を構成員として送り込むことについては、管理職＝教授の法令上の制約から実現不可能であった。

注：平成11年5月28日、国立学校設置法の改正（法律第55号）により、「学長の指名する教員」という形で、助教授、講師の参加の道が部分的に開かれるにいった。

2. 学部教授会に助手を構成員として加えることは、現在も実現していない。ただ、学長選挙についての投票権（選挙権）をもつことは実現した。

3. 学部の教官人事において、その選考委員会に助教授、講師が加わることは、現在も富山大学教員選考基準第3条に「選考委員会の委員は学部長及び当

該教授会が選出した教授（原則として4人）をもって構成する。」とあることによって阻まれている。紛争以前の規定であり、これが経済学部問題の焦点であったのだが。

そのほか現在の学部、学科制を廃して、学問系列（人文、社会、自然）の研究教育組織に改編する提案は、その後一度も取り上げることはなかった。また、学生の希望、意見をカリキュラム編成に取り込むための、学生、教官合同のカリキュラム懇談会も不発に終わった。大学が正常化されるにつれて、それに安住して改革の意欲も薄れ、「答申案」がほとんど実現されなかったといえる。これは必ずしも本学に限ったことではなかった。

「答申の骨子」にはふれられていないが、教養部のあり方が大きな問題であることは、改革準備委員会も痛切に感じていた。ただ、これについては教養部教授会が独自に改革案作りに取り組み、その「答申案」は改革準備委員会の答申書に先だって公表された（昭和47年10月）。その詳しい内容については、本書の部局編「教養部」を参照されたい。

大学紛争と大学改革を経験し、昭和53年（1978）3月末で停年退官されたある教授は、その思いを『学園ニュース』 26（昭和53年3月15日発行）に次のように述べるが、それが大方の気持ちではなかっただろう。

大学改革に心残り

教育学部 高野兼吉

大学職員も学生も、さらには大学周辺の社会人も、富山大学の望ましい姿、正しい姿を追求して日夜努力しているのだが、思うにまかせないのが改革である。大学には改革すべき多くのものを残しているのだが、いろいろな要因によってそれが阻まれている。一例を工学部移転問題に取って見ても、開学以来の懸案がいまだに未解決である。昭和45年頃の大学紛争は全国的な規模であれだけ大きなエネルギーを消耗したにも拘らず、どれだけの成果をあげたか。少なくとも富山大学ではこれと言って取り上げられるものはない。富山大学改革委員会を組織して、熱心に改革を論じ、答申書まで作成したのに、これに直接こたえる形で何ひとつ改革されていない。薬学部の分離や文理学

部の改組は大学改革とは別の次元でなされたと見られる。

学部の増設・改廃など対文部省交渉にまたねばならないものは別として、大学内で、あるいは学部内で可能な改革もある。また学部内で一致した意見があれば、それを掲げて文部省と粘り強く何年交渉でもする手もある。ともあれ、大学はその清新さ・若さを保持するために改革を志向しなければならない。

先般の大学紛争でも改革の震源地は若い助手層にあった。大学教官の若年層が大学機構の現状をどのように見、どのように改革したいと考えているか、そしてそのエネルギーがいかにうっ積しているかがよくわかる。これに対して老教授連はいかに対処したか。一般に老教授は保守的である。しかし永年、改革を望んできた人ならば、いかに老教授と言えども、一応の改革意志を持っている筈だ。それを若年層へ伝えねばならない。もちろん若年層はそれを承け、時代感覚に合せながら変容し、修正していくであろう。かくしてこそ改革の火は消えず、大学は清新さを持続するであろう。（以下省略）

## 第2節 大学紛争の余燼

### 授業料値上げ反対スト

昭和46年度の富山大学入学式は4月12日、黒田講堂で実施された。乱闘騒ぎがあり、数人のケガ人がでた。しかしその年度の授業はほぼ平常どおり行われ、紛争はすでに終息したかに見えた。しかし昭和47年度の入学試験（3月23・24日）は関係者以外立入禁止の厳重な警戒のもとに学内でなんとか実施できた。47年度の入学式（4月12日）にいたって、ついに中止のやむなきにいたった。『学園ニュース』

7、 8（昭和47年3月31日、4月20日発行）は、そのころの様子を次のように伝える。

#### 中止された入学式

4月11日、入学式予定日は構内の桜も満開、各サークルの新入生歓迎の看板も立並び、快晴の日だった。しかし、8時過ぎより、2組の一部学生

たちが、青、赤、黒のヘルメットに覆面姿で角材や竹竿などを手に構内をのし歩き、式場に予定された黒田講堂前に立ちはだかつて受付事務を妨害し、はては校門近くで、持ち出されたタイヤなどに火をつけ、火炎ビンや爆竹のようなものまで投げつける異様な情景だった。そのため、全学的な入学式は中止され、かろうじて済まされた受付の後、9時半過ぎから新入生、父兄は各学部別に分散してもらうより外なかった。新入生はもとより、多数来学された保護者の方々にはまことに申し訳の無い、見苦しい状況だった。新入生は各学部に分散したが教育、薬学の両学部だけは、どうやら予定通りの行事を済まし得た。

大学として、新しい仲間を迎えるという、ただそれだけの喜ばしい日に、大学本来の学問、思想の研究とは何の関わりもない、このような一連の激しい狂気じみた行動が、一体どんな効果をもつというのだろうか。学園には、一切の研究にふさわしい環境と、その静けさが何より望まれる。

(出拠：『学園ニュース』 8、昭和47年4月20日)

#### 大学構内の「立入り禁止」と

##### 警察の「構内 実地検証」について

本年度入学試験は去る3月23、24日の両日にわたって、昨年と同様、「入試関係者以外の構内立入り禁止」という学長告示のもとに行なわれた。殊に今年度は22日早朝より3日間にわたる「立入り禁止」が実施され、学生諸君はもとより、本学関係者にも何かと迷惑をかける結果となった。入試の際、昨年に続いてとられたこのような異常な措置が、全学にとって好ましいものでないことはい

うまでもない。学生部はもとより、全学にとって平常通りの学園の姿の中で入試が行なわれるに越したことはないだろう。しかし、本年度もこのような措置がとられるに至った経過は、おおよそ次のような最近の学内外の情勢が考慮され、検討された上でのことであった。

去る2月15日、教養部の学生は翌16日より無期限の授業放棄を宣言し、その夕刻一部ヘルメット着用の学生たちによって、教養部内の机、椅子が無断で持ち出され、それらを同部玄関に積み重ね、数日のうちに殆ど閉鎖に近い状態がつくり出された。続いて2月25日、文理学部理学科でも学生によって、同様、無期限の授業放棄が決定された。3月9日には午前9時過ぎより、一部学生がヘルメット、覆面姿にこん棒、鉄パイプ等を携えて構内を横行し、はては火炎ビン様のものまで数本ではあるが、構内食堂付近の道路、空地に投げつける始末であった。更に3月15日には理学科その他一部学生によって、文理学部長室前の廊下に、さきと同様、机・椅子その他が不当に運び出され、鉄線を用いて高く積み重ねたため、部長室、会議室は完全に使用不能の状態となり、縛りつけられた黒板あるいは窓ガラス等には「封鎖」の文字が



経済学部授業風景（1970年代）



人文学部史学演習（1970年代）



工学部工場実習（昭和53年ころ）



書き散らされていた。(後でわかったことだが、部長室入口のドアはこわされていた。)どのような行動にも当事者にとっては、それなりの理由があることだろう。しかし、たとえどのような理由があろうと、既にこれまで数回にわたって、暴力的行動についての学長告示が出され、厳しく警告されているにも拘わらず、未だに、この種の事態の発生をみることは、入試を目前に控えて、全学的に極めて憂慮すべき事柄と考えられた。他方、やがて入試実施の期日も迫り、例年のことではあるが、受験場としての本学教室の不足のため、今年もまた数校の高校校舎を借りる準備が進められていた。それらの試験場の平静を保つため、最近の慣例として、当然、立入り禁止、警備要請がなされるのであるが、そのことと、さきの学内情勢などをも考え合せて、本学受験場全体の環境整備の問題として、昨年と同様の措置の必要性が本意ながら次第に強められていった。その点、学生部は補導協議会にはかりその後2月29日の入試管理委員会では、五福地区にあっても出来るだけ短期間の受験場立入り禁止の措置をとるよう、学生部から提案された。しかし、その後は管理委員会、評議会と回を重ねるにつれて、かえって禁止時刻

を早める意見が提出され、これまでに見苦しく汚されている学内の清掃、受験場の整備等のためには、時間的ゆとりをもって禁止時刻を22日早朝とすることの可否が討議され、3月17日の評議会においては22日朝6時より24日午後5時までの3日間の立入り禁止が決定されたのである。

学生部としては「入試粉碎」の文字も学生のビラに散見され、学生自身が後輩の入試を妨害することはあり得ないとは考えながら、それでも万が一起りうる無用の摩擦や妨害一切を避けたいとして、早朝の立入り禁止もやむを得ないと考えていた。学生部の予想では22日6時禁止表示、7時頃より教職員の手で乱された学内の整備に着手し、翌日の入試実施準備に万全を期したいということであった。

現実の22日朝の事態は予期しないものであった。早朝から20名余りのヘルメット学生が「ロック・アウト粉碎」を叫んで構内をデモし、文理学部前の通りに反対意志を表明する立看板を背にして坐り込み、6時20分頃、姿を見せた厳しい警察力の姿勢に対して反抗の態度を強く示していた。

当日、警察側のいう強制立入り検査は、本学の「立入り禁止」励行のための警備要請とは別個の、学内不法行為に対する警察側独自の判断に基づくものであった。警察としては建造物侵入に関する捜査並びに検証等のため、既に法的手段をも済みし、学内数力所に対するそれぞれ必要な令状を用意して構内に立入り、場所を限定して文理学部長、教養部長の立ち合いを求めている。警備を依頼し



昼休みの女子学生（昭和53年ころ）



キャンパス内の女子学生（昭和53年ころ）



キャンパス内の男子学生（昭和53年ころ）

ていた本学、学生部としては多数の武装警官の学内立入りには不本意であったが、それに応じないわけにはいかなかったのである。反対する学生たちが校内より退出すると同時に警官たちは、それまで手にしていた楯を門外に置いて実地検証にとりかかった。検証に際しては、それぞれ指定された場所で各部長が、また、理学科学友会室に対しては執行委員長の学生が立ち合った。

受験環境の平静のみを願っていた本学としては正に不測の出来事であった。それにしても、立入り禁止の措置と、それに付随して生じた出来事を通して多くの人々の心を煩わしたことに對しては、大学として、この度の措置をめぐって種々反省を強いられている。と同時に、このたびのように警察の強制立入りという事態をひき起す原因を学内に決して作らぬよう、改めて学生諸君に強く注意を喚起したい。暴力行為に関する学長告示による再三の警告を無にしないよう、慎重を期されたいということが全学の望みでもあるだろう。(学生部)

(出拠：『学園ニュース』 7、昭和47年3月31日)

たしかに大衆的な学生運動は昭和45(1970)年のはじめごろに下火に向かった。その後新しい情況が発生した。大多数の学生から遊離した政治セクトの集団、とくに新左翼諸派とよばれる集団が顕在化し、かれらは戦術の違いから分裂し、相互に暴力抗争を行うようになった。富山大学の入学式を妨害したのも、ヘルメット覆面姿で角材や竹竿をもった武装集団であった。そのうちのさらに戦術を過激化した集団は、大学内や日本国内は及ばず、海外の過激派組織と連携して、反社会的な破壊活動を引き起こすに至った。昭和45年3月31日、9人の赤軍派学生による日航機「よど号」の乗っ取り事件が発生した。昭和47(1972)年5月30日、日本赤軍派3人の学生がイスラエルのテルアビブ空港ターミナルで自動拳銃と手榴弾で乗客を襲い、死者26人、重軽傷者76人を出した事件を引き起こした。

#### 授業料値上げ問題

そうした情況のなかで大学紛争に新たな火種を投じたのが国立大学の授業料値上げである。それは従来の年額12,000円を一挙に36,000円に値上げすると

いうものであった。富山大学もそれに応じて評議会において学則を改正し、実施を公示した(昭和47年5月19日開催の評議会、値上げ実施は同年後期分より)。授業料値上げは国立大学とそれに準ずる公立大学の問題であり、私立大学には波及せず、全国的な反対運動とはならなかった。しかも国公立大学の中でも既に紛争解決した大学ではそれが紛争再発の火種にはならなかった。しかし富山大学の場合、学生自治会は学長及び評議会に対し、授業料値上げ反対の抗議と大衆団交の申し入れを行い、紛争の再発を招くことになった。

以下、『学園ニュース』 10(昭和47年10月27日発行)から後藤学長の全学学生に向けた所見、評議会にあてられた学生からの大衆団交の申し入れ、公開質問状、それらに対する評議会の回答を引用する。

#### 授業料値上げの問題について

学長 後藤秀弘

学生諸君の中から授業料値上げ反対の声が強くあげられている。反対声明の立看板や配布されるビラを眼にするごとに私も心を痛めてきた。遺憾ながら、今は、それを理由に経済学部、教養部は全国的にもきわめて数少ない「スト」の状態にある。

しかし、一体、この問題は国会で予算として審議され既に省令改正となって官報にも載せられており、今日、すべての国立大学はそれに従わざるを得ない。本学にあっても、それにみあった学則改正の措置がとられることはやむを得ないことと考えられる。学則改正に関する評議会決定を撤回しようとの声もあるが、たとえ学則が未だに改正されていないにしても、省令の拘束力に変わりはなく、現段階では、そのような要求も到底不可能という外ない。評議会決定にいたる議事内容を説明せよ、ともいうが、これが議題とされた時、省令が改正、公布された以上やむを得ないという空気が圧倒的であり、何ら異議なく議事は進められた。現在、この問題に関する限り、学生諸君から提出されている種々の要求に私としては遺憾ながら応ずる余地は考えられない。

この問題については冷静に今日まで大学側がとってきた経緯を考えて欲しい。既に昭和46年11月

19日、国立大学協会より授業料増額には賛成し難い旨が、審議の結果強く訴えられていた。教育の「機会均等の原則」を充分生かすためにも、大学の授業料は可能な限り低廉であることが望まれ、授業料の増額が国立大学予算の全般からみて、財政的にもそれ程得るところがあるとは思えず、また、一般物価の上昇からみて、授業料の増額も当然、といった意向に対しても、授業料を単に他の物価上昇との均衡論からのみ引き上げることは適当ではない、といった反対の趣旨が、大蔵省、文部省をはじめいわゆる要路の人たちに対して、協会代表から再三強く訴えられ、時には文部大臣自身を協議場に招いてまで要請が重ねられていた。それ以前にも既に11月16日、国立大学授業料の性格の反省から、それが可能な限り低位に止って欲しい旨が主張され、公表もされていた。私も同協会の一員として、協会の趣旨に賛成であり、世論はともかく当時の大学側の苦慮が理解され、本学の中にも同じ思いの方も多かったことと思う。その点、過去に全国教養部長会議でも、授業料値上げに対して慎重であって欲しい旨、決議、要望されたとも聞いている。社会一般としては、増額も当然という声が強いようにも思われるが、それにしても賛否こもごもであり、いずれにしても今日一般に値上げを喜ぶものは誰もいない。

しかし、現実には大学側の要望がいれられず、省令として改訂された今日の段階では、国立大学として、たとえ、その経緯に異論があり、遺憾に思う人たちが多いとしても、その改正省令に必ずる措置を取らざるをえない。その点、本学にあって、本年度入学生に対して、入学時に省令改正の趣旨を予告しておいた筈である。

授業料等の改訂にともない、育英奨学事業等の改善措置が取られているが、育英資金の支給額の値上げは本来授業料の徴収額との間に直接のかかわりはないと思う。しかしこれも現時点では、授業料増額によって生ずる難点をいくらかでも補うものとして、今後更に育英資金支給の枠を拡げるとか、あるいは授業料減免の範囲を拡大するとかいった方途に期待をかけていく外ないのではないかと私は思う。

この問題に対して不満をもつ諸君が、以上の経

過を理解し、本学がとった措置を了解され、国立大学に在籍するものとして、適切に配慮、処置するよう協力を望みたい。

(出拠：『学園ニュース』 10、昭和47年10月27日)

『学園ニュース』 11はひきつづいて授業料値上げに関する学内の動向を伝える。

#### 《学内情報》

授業料値上げ等に関して富山大学評議会あてに提出された質問状およびそれに対する評議会の回答は、次のとおりである。

#### 評議会関係

全学大衆団交開催申し入れ

昭和47年10月19日

富山大学評議会殿

教養部ストライキ実行委員会

全学学費値上げ阻止共闘

われわれは、5月19日の貴評議会での「学則」改定は不当な措置であると考え、貴評議会に白紙撤回を要求する。

われわれは、この事に関しての貴評議会との全学大衆団交の開催を要求する。

われわれは、この全学大衆団交に関して、貴評議会との公開予備接衝を下記の如く開催する考えである。

#### 記

日 時 10月23日午後1時より

場 所 教養部4番教室

議 題 全学大衆団交に関して

議長団 全学学費値上げ阻止共闘  
教養部ストライキ実行委員会 } 代表

出 席 貴評議会代表

全学学生、教職員

尚、貴評議会の責任ある代表を必ず出席されることを要請する。

(評議会回答)

11月1日

5月19日の授業料改訂に関する学則改正は、国会で予算として審議され、既に省令として公布さ



れたものに基づく処置であって、大学独自で撤回できる性質のものではない。なお、詳細については、学園ニュース 10所載の「授業料値上げの問題について」の学長所見に尽されているのでこれについて了承されたい。 評議会

(公開質問状)

1972年11月11日

富山大学評議会殿

全学値上げ阻止共闘  
教養ストライキ実行委員会

前文略

公開質問状

1. 「学園ニュース」(10月27日発行)には、学費値上げに反対して来た事が書いてあるが、10月から實際上、値上げによる学費徴収期にはいつている現在でも、学費値上げに対して反対の意はあるか。
2. 10月からの値上げに対して、「予想される反対運動」に文部省から行政指導が出されていると聞くが、そういう事実はあるか否か。

もし、行政指導が出されているのならそれを全面公開する事を要求する。

3. 5.19評議会において、学則改正を決定した際、学生にすぐには知らせない事が評議会において確認されていたと聞くが、その事実はあるか。
4. 現在も尚、学費斗争が多数の学友によって闘かわれ、まだ拡大する様子のある中で、我々の要求する全学団交に対し、どういう見解をもっているのか。

5. 我々は、再度全学団交を要求する。

以上の点につき、昭和47年11月15日午後1時より、教養部4番教室で評議会の回答を要求します。

(評議会回答)

昭和47年11月17日

全学値上げ阻止共闘 殿  
教養ストライキ実行委員会

富山大学評議会

11月11日付け評議会宛質問状に対して、協議の結果下記のとおり回答する。

1. 評議会としては、賛否を表明する立場にない。
2. 文部省から行政指導が出されているということ

については、評議会は知らない。

3. その事実はない。

4及び5. さきに11月1日付けで回答したとおり、諸君の要求は、本学独自の立場で処置できる問題ではないので、団交に応ずる意思はない。

(以上出拠：『学園ニュース』 11、昭和47年12月25日)

## 第3節 富山大学の充実、発展への動き

大学改革は思ったほどすすまなかったが、紛争が沈静化すると、『大学改革に関する答申書』にももらった理念とは別の次元で、工学部の移転、学部・学科あるいは大学院研究科の拡大要求が高まってきた。それらは大学紛争以前から話題にのぼっていたものである。

### 1 工学部の統合移転

高岡市に所在した工学部の富山市五福キャンパスへの統合移転は昭和39(1964)年にすでに工学部教授会で意志決定し、昭和41(1966)年の評議会です承されていた。昭和47(1972)年3月16日発行の『学園ニュース』 6に当時の状況を工学部長室町繁雄が次のように報告する。

工学部五福移転に関する経過の概略

工学部長 室町繁雄

工学部五福移転については昭和39年工学部教授会で決定、続いて41年評議会決定と大学の方針となっているわけであります。

以来その促進については教職員、学生、卒業生、父兄一致して努力して来たわけでありますが、やっと昨年5月五福隣接の旧井田川堤ぞいに土地購入が完了し目下整地中であります。

この土地購入に関しては、いろいろ配慮の上五福整備拡充のためとなっていますが、購入の段階で工学部が移転しなければこの予算はないものと考えてくれと云う駄目押しがあったことから工学部移転のための土地購入であることは間違いないところであります。

今後に残された問題は高岡市の了解を得ること  
で、これがなければ建物の予算化は望めない現況  
です。したがって高岡市の譲歩した条件（工学部  
の跡地にそれに代るべきものを設置するなら止む  
を得ない）を満足するよう努力して円満に了解を  
得ることです。それにはいくつかの難問が  
残されていますが、幸い教職員、学生、卒業生、  
父兄の一致した念願であり、また教育上、研究上  
同一キャンパスにあることの必要性については  
（例えば教養課程での専門科目の授業、大型研究施  
設の共同利用、学生の体育・厚生施設の利用など）  
異論の入る余地がないものと信じますので必ずや  
地元高岡市の了解が得られるものと考えておりま  
す。この点多くの有力者の賛同協力が得られてい  
ますので一日も早く実現したいものと考えていま  
す。

報道によれば高岡市の工学部の跡地に県立工業  
試験場を移し、伝統ある高岡市の美術工芸を育成  
するため工業デザイン科をとりあえず大谷短大の  
分室として工業試験場内に設置し、将来独立させ  
る案があるようですが、最も実現性のある案であ  
り、工業デザイン部門の開設は高岡市の要望であ  
るとも聞いているのでこの辺で了解が得られれば  
幸いと存じます。

（出拠：『学園ニュース』 6、昭和47年3月16日）

工学部の移転問題はその後、紆余曲折しながら最  
終的な実現は昭和59（1984）年9月の第一期移転、  
昭和60（1985）年9月の第二期移転まで待たねばな  
らなかった。詳細については部局編「工学部」を参  
照されたい。

## 2 富山医科薬科大学の創設

昭和47（1972）年6月16日開催の富山大学評議会  
において後藤学長から本学に医学部を設置すること  
について富山県知事より文書（6月1日付）をもっ  
て要望があった旨の説明があった。なお、富山県は  
6月22日に「富山大学医学部誘致期成同盟会」（顧  
問に学長就任）を結成するので、それにあわせて富  
山大学内に「医学部に関する検討小委員会」を設け  
ることの学長提案があり、評議会は了承した。以後、



堀高岡市長（手前左）に工学部の富山市移転を訴える  
実行委の学生たち 高岡市役所（昭和40年6月21日）  
（北日本新聞社提供）



移転を決めていた工学部には、文部省はプレハブの講義棟  
しか建ててくれなかった（昭和53年）（北日本新聞社提供）



工学部の起工式でカマ入れする柳田学長  
富山市五福（昭和58年3月）（北日本新聞社提供）

評議会では医学部設置とさきの工学部移転が継続的  
に議論されることになる。

医学部設置問題は各学部でも議論されたが、教養  
部教授会が設置場所の関係でやや慎重な態度をとっ  
たが、他の文理学部、経済学部、薬学部、工学部教  
授会には反対意見なく、昭和49年度の概算要求とし

て文部省に提出する方針が固まった。しかし、文部省との事前折衝の過程で、昭和48（1973）年6月に「富山大学医学部」としてではなく、「富山医科大学（のち富山医科薬科大学に変更）」としての要求に切り換えることになった。それは富山県に国立医学教育機関を早期に設立することを目指すためであった。

方針変更の直後、後藤学長に代わり、林勝次（教育学部元教授）が新学長に就任し、その実現に努力した。以下は『学園ニュース』15（昭和49年11月27日発行）に掲載された林学長の富山医科薬科大学創設に至る説明である。

#### 国立富山医科薬科大学について

学長 林 勝次

富山県に国立医学教育機関が設置されることが正式に決定したのは、昭和49年度創設準備費が国会で予算化された48年度通常国会期末の昭和49年4月であった。これは、無医県から脱却したいと念願する富山県から提出された医科大学設置の要求によるものであった。

昭和42年以来、富山県は、医学教育機関設置の方針をたて、積極的な活動を展開してきたが、当時、富山大学では学内事情がきわめて困難なときであったので、これに関する具体的な運動についてはほとんど県当局において行われていた。その後、47年6月富山県から富山大学医学部設置の要望もあり、本学としてはこれを正式に取り上げることになり、評議会内に医学部設置検討小委員会を設けて検討することとなった。しかしながら、

## 和漢薬研究施設 資源開発部



和漢薬研究施設資源開発部パンフレット

これは工学部の五福移転計画と競合する結果になる点が憂慮されるむきもあり、10年来の懸案であった工学部移転が優先されるべきであるとの有力な意見も学内にあったことは否定できない。

国立医学教育機関設定の早期実現を望む富山県は、48年6月に至り、政府の医大新設方針における医科大学優先への転換にに応じて、国立富山大学医学部としての誘致から国立富山医科大学誘致への方針に切り換え、その受け入れ態勢を固めたいので、この趣旨を了承のうえ引き続き誘致実現に協力してほしいと大学へ要請してきた。

このような事情から富山大学としては、48年度当初、後藤前学長の任期満了直後の評議会において、昭和49年度医学部創設準備費の概算要求をしないことについて、特に異論もなく承認された。それと同時に、前記の設置検討小委員会も解散され、概算要求書も作成段階半ばにして棄却された。

昭和48年12月末、昭和49年度国立医学教育機関創設準備費が計上され、昭和49年3月、従来の慣習に基づき文部省から富山大学が準備大学としてその創設準備に当たるように依頼された。私としては、かねてより医薬共存は自然の姿であり、薬学部の飛躍的發展を期するとともに、和漢薬研究



薬学部附属薬草園（1970年代）



薬学部新校舎（昭和39年ころ）



所も治療部門を備えるべきだという将来計画をかねてより持っており、薬学部をもつ国立14大学のうち、富山大学を除く他の大学にはすべて医学部が併置されている現状からも、医学部創設の希望を捨て切れず、富山大学医学部としての設置に転換することについて、再三にわたり文部省に要請を続けてきた。この要請によって、本年6月下旬、文部省において、薬学部等の将来を考慮するならば、医学部構想のほかにも、医科薬科大学構想のごときが考えられるとの弾力的な意見の交換がなされた。又、富山県及び地元関係者としても地域医療の視点から単科医科大学構想のほかにも医科薬科大学構想についても考慮するようになったものと思われる。

一方、本年度創設準備費のついた他の4大学は単科医大としての創設準備を進めており、富山大学だけが医学部として構想することは、極めて難しい状況になってきていた。7月11日に、改めて文部省から医科薬科大学構想についての示唆があり、これを検討することにして、まず当事者である薬学部及び和漢薬研究所の意向を打診した。

薬学部及び和漢薬研究所では、懇談会、教授会を経て7月26日、医科薬科大学創設に参加する方向で努力することの意思決定をした。これをうけて、評議会はその意向を承認したものである。評議会としては、徹底的審議を尽したとはいえぬかもしれないが、すでに昭和50年10月開学が予定されている関係から、やむをえぬものがあるとして承認されたものである。

薬学部と和漢薬研究所を富山大学から切り離すことは本学としては遺憾なことであるが、これは薬学部、和漢薬研究所教授会の決定に基づくものであり、これによって将来の拡充発展が望まれるものであることを考えると、分離はやむをえざるものといわねばならない。

富山県における国立2大学が、全く無関係の大学ではなく、富山大学とその分身としての医科薬科大学として密接な連絡、提携を保ち、学問、研究の協同の場を拡げていくばかりでなく、教職員の交流等も将来の問題として考えるべきである。

さらに、富山大学における工学部の五福移転、文理学部改組、経済学部の貿易学科新設、教育学

部、教養部の整備充実、大学院の設置等、大学の当面する問題に取り組んでいかねばならない。

大学には種々の困難な問題が山積しているとき、富山大学教職員学生のかたがたのご理解とご協力をお願いするものである。

(出拠：『学園ニュース』 15、昭和49年11月27日)

富山医科薬科大学は翌昭和50(1975)年10月1日に富山市杉谷に開学した。それに伴って富山大学の薬学部および和漢薬研究所が同大学に移行した。詳



富山医薬大の創設準備委員会の初会合(昭和50年1月14日)  
(北日本新聞社提供)



キャンパスの課題が山積する中、選ばれた林学長  
(北日本新聞社提供)



開学した富山医薬大の第1回入学式(昭和51年4月14日)  
(北日本新聞社提供)



和漢薬の研究をする薬学部 of 学生たち  
薬学部は富山大の金看板だった（北日本新聞社提供）

細は部局編「薬学部」を参照されたい。

### 3 人文学部および理学部の創設

第一次ベビーブームの段階の世代の大学進学を目前にして、文部省は種々の受け入れ対策を打ち出した。そのひとつに既存の文理学部を人文学部と理学部の2学部に分離独立して、受験生の受け入れ緩和、大学の充実をはかるという方針が示されていた。

富山大学は旧制富山高等学校を前身とする文理学部をかかえており、それを教養部、人文学部、理学部の3学部に分離改組することを当初構想した。しかし3学部同時の改組は変更規模が大きすぎるということで、文部省は難色を示した。そこでとりあえ



人文学部と理学部に分離した当時の人文学部  
（北日本新聞社提供）

ず、教養部を新設することを優先し、それは比較的早く昭和42（1967）年4月に実現した。残りは文理学部としてとどまったが、当時の理工系の充実政策によって、文理学部内の理学科の学生、教官数が飛躍的に増員され、文学科とは大幅にバランスを欠くことになった。

大学紛争がほぼ沈静化した昭和52（1977）年に、ようやく文理学部の2学部分離改組が認められる見通しがつき、人文学部と理学部の創設準備のための要項が評議会では了承された（昭和52年3月11日）。昭和52年5月2日に人文学部（人文学科、語学文学科）と理学部（数学科、物理学科、化学科、地球科学科）が設立された。教養部設置より10年遅れ、富山医科薬科大学の創設より1年遅れのスタートであった。

## 第4章 富山大学の発展 その2

### 昭和54年～平成11年

#### 第1節 学部・学科の充実と 大学院の設置と充実

##### 1 大学および学部・大学院の拡充整備

###### (1) 薬学部・和漢薬研究所廃止と工学部移転

昭和53年度の富山大学は薬学部に加えて工学部・人文学部・理学部（文理学部併存）・教育学部・経済学部、そして教養部とその他附属の研究施設により構成された。そして、工学部は高岡市に所在したために、まだ五福地区に全学部が統合されている段階ではなかった。

しかし、薬学部と和漢薬研究所はすでに昭和50（1975）年に開学した富山医科薬科大学に吸収されることになっていた。もっとも、まだ移転を終えていない衛生化学・薬品生物化学の2講座があり、これも昭和54（1979）年4月1日に富山医科薬科大学に移り、残っていた教員・学生ともにこの年をもってすべて富山大学から去った。ここに富山大学薬学部は完全に消えることになったのである。

江戸時代より越中・富山県の有力な産業であった薬業の研究・教育機関が富山大学から失われたのは、富山大学の特色となる学部を失うきわめて大きな損失となった。この薬学部転出を直接の当事者である薬学部の『富山医科薬科大学薬学部史』（1992年）にみると、当初は富山大学に薬学部がそのまま残れる、医学部の富山大学設置構想もないわけではなかったが、大学紛争の影響その他の要因により、富山大学外に単科医科大学設置、和漢薬研究所併置などの構想が登場し、これにより薬学部は移転を決断したという。

こうして薬学部がなくなったものの、昭和59（1984）年より翌年にかけて、高岡市に設置されていた工学部が五福地区に移転し、富山大学を構成する全学部が五福キャンパスに統合されることになっ

た。第一期移転は昭和59年9月に金属工学科・機械工学科および生産機械工学科により行われた。第二期はその1年後の9月に電気工学科・工業化学科・化学工学科・電子工学科および事務部による移転となった。こうして工学部移転が完了した。

各県に設置された国立大学は様々な前身をもった教育機関を統合して成立したために、構成学部が県内各所に散在することが多く、国はこれを特定キャンパスに統合する施策を早くからとっていた。富山大学も教育学部の所在した五福にキャンパスを統合するために、昭和26（1951）年以来、諸学部の移転が進められ、37年までに薬学部・工学部を除き五福地区への移転が行われていた。この37年に文部省管理局教育施設部長が視察により将来の拡充のために工学部高岡キャンパスの狭さを指摘し、これにより39年に工学部教授会が移転を決議し、41年に評議会もその移転を決議して、46年から48年にかけて、現在地の土地を取得したのであった。

しかし、その移転は国や大学の意志だけで進められるものではなく、所在地域の市民の意向にも左右されるもので、工学部移転には、経済・文化面で大きな打撃を受ける所在地、高岡市の絶対反対という難問が立ちはだかった。当初移転の協議は進まなかったが、昭和50（1975）年に高岡市から代替の4年制高等教育機関設置に際しての国への協力依頼案が出され、ここに代替教育機関をめぐる検討が行われ、52年に「高岡地域大学設立に関する陳情書」が県知事・高岡市長などから文部省へ提出された。同54年に文部省予算に「短期高等教育機関（高岡）設置調査経費」が計上され、翌年5月に富山大学に創設準備調査室が設置され、以後その建設準備が進展した。

こうして工学部移転の下地ができ、高岡短期大学が開学した昭和58（1983）年の翌年より工学部移転が実現したのであった。現在、工学部の跡地は富山県により高岡高校および高岡文化ホールが建設さ





移動完了した工学部（五福）（昭和60年ころ）



旧工学部第1 寄宿舍（昭和57年ころ）



旧工学部ボイラー実験室（昭和57年ころ）



旧工学部キャンパス（昭和57年ころ）



旧工学部寄宿舍玄関側（昭和57年ころ）



旧工学部喫茶部（昭和57年ころ）



旧工学部中庭（昭和57年ころ）

れ、利用されている。

## (2) 学部・大学院・センターの整備・充実

工学部の移転統合計画のかたわら、他の学部の整備、拡充もこの期間に進展していった。

経済学部は昭和54(1979)年に経営法学科を新たに設置し、また61年に学科改組により、昼間主コース、夜間主コースを設置した。このため経営短期大学の学生募集が停止され、経営短期大学部は平成2(1990)年3月に廃止となった。

移転した工学部も平成元(1989)年・2年には、情報化などの時代に対応した学科改変を実施している。まず、元年4月に電気工学科と電子工学科を電子情報工学科に改組した。翌年4月には工業化学科・金属工学科・機械工学科・生産機械工学科および化学工学科を改組して、機械システム工学科・物質工学科および化学生物工学科を設置している。

教育学部は、本来、教員養成を目的とする学部であるが、昭和63(1988)年4月に教員免許取得を卒業要件としない新課程の情報教育課程を発足させるという、学部再編にみまわれることになった。これまでの定員の一部を新課程に振り分けて成立したものである。これは、現在の大学の改革をもたらした少子化の影響が早くに教育学部に影響をおよぼしたもので、富山県をはじめ全国の幼稚園・小中学校の教員採用数が大幅に削減されたため、卒業生の教員就職率の大幅な低下に対応したものである。一方、学部の充実のために教育学部では56年7月に自然観察実習センターを設置し、57年4月には附属教育実践研究指導センターを設置している。

なお、昭和52年5月に人文学部と理学部は新設されていたが、その前身の文理学部最後の卒業生を58年3月に送り出し、ここに文理学部は廃止されることになった。

次に大学院についてみると、すでに大学院を設置していた理学研究科では昭和56年4月に地球科学専攻(修士課程)を新たに設置した。また、人文学部でも61年4月より日本・東洋文化専攻と西洋文化専攻の修士課程をもうけて、新たに人文科学研究科を発足させた。

研究センターをみると、昭和55(1980)年4月にトリウム科学センターが設置されている。同セン

ターは平成2(1990)年3月に廃止となり、この6月に水素同位体機能研究センターが設置されている。また、計算機センターも昭和59年11月に廃止され、新たに情報処理センターが設置された。

## (3) 入学試験と入学者の動向

昭和54(1979)年1月、初の国公立共通一次試験が実施されることになった。昭和46(1971)年の中教審答申による共通テスト導入提言をふまえ、国大協は調査・研究のうえ、51年に共通一次学力試験の必要を認めた。この結果、52年に大学入試センターが設置され、54年1月に第1回の国公立大学共通第一次学力試験が実施されることになったのである。

この共通一次試験も平成2年度から大学入試センター試験に改められることになったが、この入試制度変更過程の富山大学における詳細については、第5章に詳しく取り上げているので参照されたい。

さて、紛争を各地の大学で引き起こした団塊の世代が大学を離れてからも削減されることなく学生定員は維持されたが、これは大学への進学率が減少することなく増加したためである。しかし、団塊の世代の子供たちが大学に入学する時期には、この一時的な入学者増加に対応する措置が必要となり、富山大学でも教育学部を除く各学部で昭和61年度より臨時に定員を増加させ対応した。

各学部の臨時定員増は、人文学部が20人、経済学部10人、理学部20人、工学部21人である。

こうして国立大学をはじめ全国の大学に入学する学生の増加はさらなる大学の大衆化をもたらした。しかし、この増大した学生を受け入れる社会は、昭和61年ごろよりバブル景気とよばれる好景気を迎えており、大学生の就職状況は好調であった。各学部の就職率は巻末資料編の表に示したが、ここでは昭和最後の年で平成となった同元年をみると次のとおりであった。

|      |       |      |       |
|------|-------|------|-------|
| 人文学部 | 93.4% | 教育学部 | 95.8% |
| 経済学部 | 99.4% | 理学部  | 100%  |
| 工学部  | 99.2% |      |       |

理学部の100%はもちろんのこと、教員採用が難しくなっていた教育学部でも9割を超えるなど、各学部とも好調な就職状況であり、現在では信じられないような高率の就職実態である。

#### (4) 国際化および地域社会と大学

1980年代（昭和55年～平成元年）の日本経済の好調は、日本と世界の経済・文化面での交流を一層強めさせるものであった。一般市民の海外渡航者はこの時期以降に増加していくが、大学教員の出張・研修の海外渡航もほぼ同様であった。本学の教員の場合、富山大学『学報』に記載されたその数は昭和60（1985）年より増加している。

教員の海外渡航だけでなく、大学が受け入れる留学生も増加した。国は昭和58年に「留学生受け入れ10万人計画」を立てたが、富山大学でも60年以降に受け入れ留学生が増加しはじめ、とりわけ平成に入ると急激に増加していった。この点は巻末の資料編に掲載している外国人留学生受入状況のグラフを参照されたい。

留学生受け入れ10万人計画に富山大学が資金面で対応するためにも、昭和61年4月に富山大学国際交流事業後援会（原谷敬吾会長）が発足した。同会の募金により1億1,132万円余の募金が寄せられ、富山県からの1,500万円の寄付も加えて富山大学国際交流事業基金が設置されたが、それは外国人学生の奨学金や教職員の海外派遣、外国人研究者の招聘その他に使用されることになった。また、留学生の宿舎のために62年末には留学生会館も建設されている。

外国の大学との緊密な結びつきもつくられるようになった。昭和59年5月に中華人民共和国の遼寧大学と初めての大学間交流協定が締結された。遼寧大学との学術協定により、第1回の教官派遣として、同年9月に中国文学を専攻する三宝政美人文学部教授が派遣された。

さて、この間に富山大学が地域社会へ貢献するための様々な事業も実施された。その一つとして公開講座がある。これまで学部中心に行われていたが、昭和58年から全学委員会の富山大学公開講座委員会が設置され、同委員会の企画による全学規模の講座と学部企画の講座の二本立てにより実施されることになった。この年に企画された講座は、全学的講座として「現代を考える」「現代のコミュニケーション」「健康・スポーツ教室」があり、学部企画のものとしては教育学部の「バドミントン・テニス教室」と教養部の「生きる」の2講座であった。

研究面で地域の企業や社会へ大学が貢献するために、地域共同研究センターが昭和62年5月に設立されることになった。同センターは翌年7月に「第1回産学官交流TOYAMAテクノフォーラム 88」を実施している。また、同年11月には先端技術研修も実施し、さらに平成元年2月には大学院教育講座を開設している。

## 2 教養部廃止と大学・大学院の整備・拡充

### (1) 大学設置基準の大綱化と学部・大学院の拡充整備および情報化への対応

平成3（1991）年2月、大学審議会の答申「大学教育の改善」は、大学設置基準の大綱化について、特に一般教育・専門教育などの授業科目区分の撤廃を答申した。その結果、同年7月に大学設置基準が改正され、その改正に加えて授業科目の区分と区分ごとの履修義務（「一般教育」強制）や教員組織の基準が撤廃されることになった。

これは必ずしも教養部廃止などを各大学に強制したものではなかったが、多くの大学同様に富山大学も教養部を廃止して、改革を実施することになった。しかも、富山大学のこの改革は他の大学に先んずるもので、全国的にみても早いものであった。

かくして富山大学は、教養部を廃止して、4年一貫教育とし、一般教育を大学の全教員担当により、教養科目の少人数教育を実施することになった。

しかし、教養部の早急な解体は、問題を残さなかったわけではなかった。例えば、一般教養科目での語学に関して、再履修学生増加による少人数教育の困難化と高い非常勤依存度をもたらすことになった。こうした残された課題を含めて、この教養教育の改革については、後の節で詳しくふれることになる。

教養部廃止は富山大学の生き残りのために必要とされた改革として実施されたわけであるが、各学部も教養部所属の教員を受け入れて、学部および大学院の拡充をはかる機会となった。このため積極的に各学部では教養部教員を受け入れたが、平成5（1993）年4月に、人文学部と理学部ではこれにより次のような学部改組を実施することになった。

人文学部...人文学科・語学文学科を改組して  
人文学科・国際文化学科・言語文化学



## 科を設置

理学部...数学科・物理学科・化学科・生物学科・地球科学科を改組し、数学科・物理学科・化学科・生物学科・地球科学科・生物圏環境科学科を設置

この後にも各学部では、学部・大学院の拡充整備の取り組みを実施したが、教育学部は平成9（1997）年4月に学校教育教員養成課程と総合教育課程への改変を実施し、また11年4月にも再編を実施し、学校教育教員養成課程と生涯教育課程および情報教育課程が設置されている。工学部の場合は、平成9年

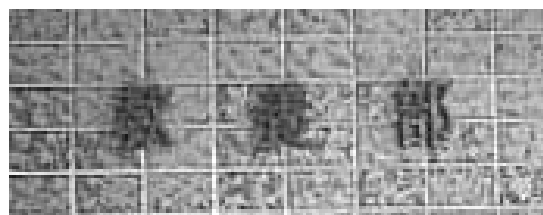
4月に改組により電気電子システム工学科、知能情報工学科、機械知能システム工学科および物質生命システム工学科が設置されている。

大学院の新設・整備も実施された。教育学部では平成6（1994）年3月に教育専攻科を廃止して、同年4月より大学院教育学研究科として修士課程の学校教育と教科教育の両専攻を新設した。

既設の他学部の大学院研究科も整備充実がはかられ、平成6年4月に工学研究科では電子情報工学専攻、機械システム工学専攻、物質工学専攻および化学生物工学専攻（博士前期課程）とシステム生産工



教養部階段教室（平成5年ころ）



教養部銘板（平成5年ころ）



教養部中庭（平成5年ころ）



教養部玄関ホール（平成5年ころ）



教養部校舎（昭和42年ころ）



第3体育館（国立大学で初の高床式）（昭和61年）



教養部正面玄関（平成5年ころ）



大学院教育学研究科修士課程設置（平成6年4月）



生涯学習教育研究センター（平成8年5月）



大学院理工学研究科（平成10年4月）



教育学部附属教育実践研究指導センター（昭和58年ころ）



自然観察実習センター（平成10年10月撮影）



トリチウム科学センター（昭和56年ころ）



放射性同位元素総合実験室（昭和40年ころ）



生涯学習教育研究センター開催のフォーラム（平成9年11月）

学専攻・物質生産工学専攻（博士後期課程）が設置された。また、9年4月に人文科学研究科では日本・東洋文化専攻と西洋文化専攻が文化構造研究専攻と地域文化研究専攻に改称された。さらに、理学研究科では修士課程の生物圏環境科学専攻を新設した。しかし、この翌年4月には理学、工学両研究科は廃止され、理工学研究科に改編された。そして、この理工学研究科に数学・物理学・化学・生物学・地球科学・生物圏環境科学・電子情報工学・機械システム工学・物質工学・化学生物工学の各専攻（博士前期課程）が設置され、博士後期課程にシステム科学・物質科学・エネルギー科学・生命環境科学の各専攻が設置された。なお、この4月に機器分析センターも設置され、平成11年4月には水素同位体機能研究センターが廃止され、水素同位体科学研究センターが設置されている。

学部等の拡充整備に加えて、情報社会化の進展に対応した取り組みについてもここでふれておこう。富山大学情報処理センターは平成8（1996）年5月に富山大学総合情報処理センターに拡充整備され、翌年12月に建物増築も竣工した。富山大学内の総合的な情報処理の中核としての機能をはたすために、同センターではキャンパスネットワーク、ATM情報ネットワークシステムその他のサービスを提供している。また、富山大学では平成11年4月に富山大学SCS（衛星通信大学間ネットワーク）の事業も開始している。

## （2）予算と研究および自己点検

日本経済が欧米諸国にすでに追いついた中での国際社会化の進展は、独創的な商品開発や世界への文化発信を日本に必要とさせるようになり、社会から大学に期待されるものが一段と大きくなった。しかし、日本の高等教育に対する国家の支出は90年代に不十分なままに据え置かれていたことが、欧米諸国との対比を示す次の表からわかる。

この表によれば、国民総生産に対する高等教育費支出割合はドイツ・イギリスの半分で、アメリカよりも大きく劣っていた。この表には日本政府の科学研究費補助金の予算額も付加しておいたが、それによると同支出は90年代に入り大きく増額されていたものの、いうまでもなく国民総生産額を考慮すれば

表1 GNP(国民総生産)に占める公財政支出高等教育費と科学研究費補助金

|       | 日本   | アメリカ  | イギリス | フランス  | ドイツ<br>(旧西独地域) | 日本の科学研究費予算額 |
|-------|------|-------|------|-------|----------------|-------------|
| 1991年 | 0.6% | 1.2%  | 1.3% | 0.8%  | (1.4)%         | 589億円       |
| 1992  | 0.6  | 1.1   | 1.3  | 0.8   | 1.5            | 646         |
| 1993  | 0.7  | 1.1   | 1.4  | 0.9   | 1.6            | 736         |
| 1994  | 0.7  | 1.1   | 1.4  | 1.0   | 1.5            | 824         |
| 1995  | 0.7  | 1.1   | 1.4  | 1.0   | 1.5            | 924         |
| 1996  | 0.7  | (1.1) | 1.3  | (1.0) | 1.5            | 1,018       |

（注）アメリカ、フランスの（ ）は1995年のデータ  
（資料）『教育指標の国際比較』文部省（1999年版）と『我が国の文教施策』文部省（1998年版）による

その総額はわずかなものとなる。

富山大学に配分された予算は巻末表の歳入歳出変遷表に整理している。これにみるようにこの期間の予算は漸増していた。このため平成2年度に25億円余の歳入が平成12年度には37億円余となっていた。

こうした予算のもとで、先述のような学部・大学院の整備充実に加え、既存施設の更新、整備も実施された。大学の施設も老朽校舎の新築化が進められ、昭和63（1988）年に人文学部、平成8年に経済学部と実施され、冷房設備を備えた建物に更新された。しかし、この期間の理学部・教育学部では校舎の新築、改築化が行われないうままであった。とりわけ試験後の7月末から8月に実施される集中講義は受講生にとって過酷なものとなっているように、冷房設備を備えない老朽校舎のままの学部では、研究・教育面で大きなハンディを負っていることになる。

このような状況に置かれた大学における研究成果の全体的評価は、その一つの指標として文部省の科学研究費の取得状況が利用されている。そこで本学のその状況を「学報」に従って整理して、次の表に示す。

さて、平成3年の設置基準改正により大学の自己

表2 科学研究費取得件数

|      | 平3年            | 4年             | 5年             | 6年             | 7年             | 8年              | 9年             | 10年            | 11年            |
|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経済学部 | 2 <sup>件</sup> | 4 <sup>件</sup> | 4 <sup>件</sup> | 2 <sup>件</sup> | 3 <sup>件</sup> | 10 <sup>件</sup> | 8 <sup>件</sup> | 8 <sup>件</sup> | 9 <sup>件</sup> |
| 人文学部 | 1              | 6              | 10             | 12             | 9              | 8               | 9              | 11             | 13             |
| 教育学部 | 6              | 4              | 8              | 13             | 13             | 11              | 12             | 19             | 22             |
| 理学部  | 15             | 16             | 19             | 23             | 26             | 24              | 26             | 27             | 22             |
| 工学部  | 12             | 15             | 7              | 13             | 20             | 20              | 24             | 27             | 26             |



点検・評価が求められるようになった。大学の改革は教養部廃止、各学部を整備だけではなく、教員自身の自己点検を含む大学の自己点検も実施させることになったのである。富山大学では平成4（1992）年9月に富山大学自己点検規則が制定され、それにもとづいて5（1993）年6月に『富山大学の現状と課題』が刊行された。また、各学部や各センターでも自己点検を実施しているが、外部評価については、水素同位体機能研究センターが本学で初めて実施し、報告書を10年8月に刊行している。各学部などの自己点検については第6章第1節を参照されたい。

さらに、教員任期制の導入がこの期間に問題にされるようになったが、これについては本学では理学部が平成11年9月から助手を対象に予定している。なお、大学の管理組織の整備として、同年4月に学長補佐2人を置くことになり、学生部長の能登谷久公教授と人文学部評議員の小沢浩教授が選出された。

### （3）臨時定員解消と就職状況

大綱化は全国の大学の教養部廃止と学部の改変をもたらし大学改革を生み出し、その後大学の改革が進行していった。これは平成4年から始まった18歳人口の急激な減少をも背景にしているといわれているが、こうした18歳人口の減少に対応して、当然ながら昭和61年度から実施された臨時増募にかかわる学生入学定員が解消されることになった。

各学部で臨時定員の削減が実施されることになったものの、学部の拡充などもあって、各学部では昭和54（1979）年と平成12（2000）年の間の定員変化は次のような状況にあった。

|          |           |
|----------|-----------|
| 人文学部35人増 | 経済学部135人増 |
| 理学部 50人増 | 工学部 100人増 |

結局、この期間に上記の学部では定員が減少することがなかった。経済学部の定員増が大きいのは短期大学部廃止により、夜間主コース開設が昭和61（1986）年に実施されたためである。これを除けばやはり工学部の定員増加が大きい。なお、これまで度々ふれた要因もあり臨時定員増のなかった教育学部でも定員削減が行われ、この期間に70人の定員削減が実施されている。

この学生の就職をみると、平成4年にバブル経済が崩壊して日本経済が長期の不況期に突入したため文系学部生の一般企業への就職が難しくなっていた。各学部の就職と進学状況は巻末表に整理しているが、ちなみに同10年の就職率は次のようになっていた。

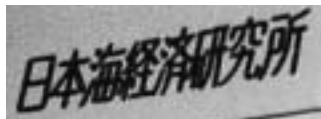
|            |            |
|------------|------------|
| 人文学部 82.4% | 教育学部 69.8% |
| 経済学部 92.7% | 理学部 88.9%  |
| 工学部 94.0%  | 全体 86.3%   |

一般企業へ就職せずに大学院へ進学する学生も平成4年に初めて200人の規模となり、その翌年には286人というように大きく進学者が増加している。それは不況による就職の一時回避とみられる要素もあるが、大学院充実の結果でもある。

### （4）国際化と地域社会とのかかわり

90年のベルリンの壁崩壊、翌年のソ連邦解体により資本主義経済が世界を覆い、日本の経済、社会の国際化が一段と進むようになった。一方、有力な社会主義国であった中国は経済改革を進め、韓国も大きく経済発展を遂げており、これにロシアの成立により、環日本海地域経済への期待が日本海沿岸地域では高まり、富山県をはじめ各県ではこれらの国々の各地域との交流を深め始めた。

こうした動向に富山大学も無関係であったわけではない。平成3（1991）年8月に日本海経済研究所が富山県から「環日本海経済交流に関する調査研究」の委託を受けている。日本海経済研究所は8年11月にはロシア・韓国・中国の研究者も招いて「日本海沿岸地域の国際化政策の現状と課題」の公開ワーク



日本海経済研究所のプレートと刊行物（昭和48年ころ）





環日本海地域研究センター（平成5年10月）

ショップを黒田講堂で開催している。そして、この日本海経済研究所は9年10月に、学内共同利用施設としての環日本海地域研究センターに発展的に改組された。そして、同研究所は同年12月に第1回国際シンポジウム「環日本海地域の発展と環境」を黒田講堂において実施している。

海外の大学との交流も進み、外国の大学との間で次のように大学間交流協定が結ばれた。

平成5（1993）年10月、マレーシア工科大学と  
大学間交流協定

同10（1998）年4月、ロシア連邦モスクワ物理  
工科大学と大学間交流協  
定

また、学内の学部の中でも外国の大学およびその学部と交流協定を次のように締結している。経済学部は平成8（1996）年に韓国の江原大学校経営大学と、ロシアの極東国立総合大学附属東洋大学と中国の中国人民大学計画統計学院の間で交流を始めた。また、工学部は9年に中国の山東工業大学、10年にロシアのロモソフ・モスクワ大学計算数学学部・人工頭脳学部およびインドのインド科学大学と、ついで人文学部は同8年にイルクーツク国立外国語教育大学英語学部と交流するようになった。

外国からの留学生も本項が対象とする平成3年より同7年まで急激に伸び、7年には国費留学生26人、私費留学生168人の合計194人を数えるほどに増大していた。昭和56年には私費留学生1人という状況（巻末表参照）であったことを考えると、隔世の感がある。

こうした留学生急増に対応して、留学生指導援助体制の充実をはかる必要が生じた。このため平成5年1月に留学生指導相談室が設置され、さらに平成

11（1999）年4月に留学生センターが設置されることになった。また、同年3月には外国人研究者と同留学生の宿舎として、城山近くの寺町団地に世帯棟も含む国際交流会館が建設されている。

なお、教職員の海外渡航はバブル崩壊の不況期にあったとはいえ、決して衰えを見せることがなかったのは、一般市民の海外渡航と変わらなかった。ちなみに昭和55（1980）年に海外研修旅行24人、外国出張17人であったものが、平成11年の教員の海外渡航は海外研修旅行99人、外国出張115人というように大きく増加している。

次に地域社会と富山大学とのかかわりについて見ておこう。平成4（1992）年7月には情報処理センターにおいて富山地域リカレント教育推進事業として「ビジネスマンのための情報科学」の講座が開催された。また、一般の市民向けにこの年9月に第1回の大学開放事業として「おもしろ夢大学 in TOYAMA」が実施された。この企画はその後も引き続き毎年実施され、子供連れの家族をはじめ、中学生・高校生や多くの市民を集めている。

公開講座も毎年実施されている。平成7（1995）年11月には初めての出張公開講座が福光町福祉会館で実施された。そして、この翌年5月には、さらに本学の生涯学習への取り組みを推進するために、生涯学習教育研究センターが設置された。

## 第2節 教育改善と大学改革

### 1 前史 改革準備委員会の答申

大学紛争によって顕在化した大学の問題点の解決について検討するため設置された富山大学改革準備委員会は、昭和48（1973）年大胆な改革案を答申した。（第3章第1節参照）

しかし答申で示された改革案は、当時全国の国立大学の場合と同様に、紛争収拾の方針と大学設置基準のため空中楼阁に終わった。とは言え当時薄皮の田舎饅頭に例えられた（アンばかりが多い）各大学の改革案は、その後の大学設置基準の大綱化への大きな捨石の役割を果たし、その理念は富山大学のみでなく全国の大学改革に形を変えて再生している点

は忘れてはならないであろう。

## 2 その後の教育改革のための模索

各学部内のカリキュラム改革とは別に、大学全体から見て教育上の最大の問題点の一つは、一般教育課程・専門教育課程の横割り制であった。両課程の相補的な高い理念にもかかわらず、実情は制度上その理念から程遠いものであった。この問題点や矛盾は従来一部教官の創意工夫や努力、学生の意欲によって何とか乗り切ってきたが、大学の大衆化現象、学生の質の変化、科学の急速な進歩による教育内容の増大、大学を取り巻く社会の変動によって、もはや個々の教官の努力では克服出来ない状態になっていた。この間大学設置基準は何度か部分的な改正が行われてきたが、一般教育課程担当の教官定数などは従前どおりで、両課程併存の理念と現実の乖離は大きくなっていった。(部局編「廃止された部局」教養部の項参照)

これらを改善するため、富山大学では昭和60(1985)年、相互乗り入れ検討小委員会を設置し、単にカリキュラム上の相互乗り入れだけでなく、教育改善のために各教官の教育・研究能力を有効に活用する方策が長期にわたり検討された。

しかし、委員会では、当時の設置基準のもと、また各学部・教養部間の相互不可侵の立場から、総論賛成・各論反対の典型を呈し、理想案の追求を中断し、次善の策として2年次でのカリキュラムの相互乗り入れに限定して検討を進めたが、これすら各学部の事情によって実現にいたらず、より高次元からの抜本的改革の可能性、つまり当時話題になりはじめた大学審議会の答申にもとづく大学設置基準の大綱化に期待をよせて検討を終了した。

## 3 大学設置基準の大綱化と 富山大学教育改善検討委員会の設置

平成3(1991)年6月、富山大学は大学設置基準の改正(いわゆる大綱化)を受けて、全国に先駆けて富山大学教育改善検討委員会を設置した。委員会は学長から、教育改善は焦眉の急であるとの立場から、次の4項について、平成4(1992)年3月を目

途に答申をするよう求められた。

- (1) 一般教育と専門教育の在り方
- (2) 開設授業科目とカリキュラムの大綱
- (3) 一般教育の実施組織の在り方
- (4) その他大学教育の改善に関する事項

## 4 『中間報告』と『富山大学における教育改革について』(答申)

上記委員会は集中的な審議を行い、同年10月に「従来の一般教育と専門教育の両課程の区分を廃止し、学生本位の4年一貫カリキュラムを系統的に編成し」また「その実現に最も相応しい組織・制度の改革」を骨子とした『中間報告』を発表した。

委員会ではその後、「教育課程部会」「組織・制度部会」を設置、毎週各部会を開き鋭意検討を重ね平成4(1992)年3月に『富山大学における教育改革について』(答申)を提出した。

カリキュラム面では4年一貫教育の中で授業科目を専門科目(専攻科目・専門基礎科目)と、学内の全教官が本務として公平に担当する教養科目(教養原論・総合科目)共通基礎科目(外国語科目・保健体育科目・情報処理科目・言語表現科目)とし、教養原論や総合科目については具体的な、また詳細な講義内容案を示したほか、全国に先駆けて言語表現科目を設置し情報処理科目を選択必修とした。

組織・制度面では教養部を廃止し、教養部教官は各学部に分属するが、それぞれの専門分野を生かし、全体として大学教育を充実するものとした。また教育実施体制として「大学教育委員会」の設置や各種センタ-の設置を提言した。(平成3(1991)年10月・平成4(1992)年3月発行「学報号外」参照)

## 5 『答申』以降の進捗 改革のための整備

平成4(1992)年3月開催の臨時評議会は『答申』を受け、平成5年度から実施の方向で各教授会で検討をすすめることとし、各学部・教養部で調整が必要な場合にそなえ、評議会内に幹事会を設けた。同年4月評議会は概算要求に向けて具体的に詰める必要から、引き続き大学教育改善検討委員会に検討を



依頼、また4年一貫教育への具体的検討のため同年5月新教育課程実施委員会を設置した。

こうして全学あげての集中審議の結果、同年6月末に改革案に基づく「平成5（1993）年度概算要求書」を文部省に提出することとなった。

同年9月評議会は、改革関連概算要求が大蔵省に提出されたことを受け、早急に

- （1）教養教育の実施組織
- （2）新教育課程実施に伴う学内関係規則の改正
- （3）在学生の新制度への移行措置

等について検討するための委員会を設置することとし、同年10月富山大学教育改革整備委員会（組織制度専門委員会・教育課程等移行専門委員会）を発足させ、また評議会として教養部教官の移行後における各学部の教官配置構想を確認した。（平成4年10月発行「学報号外」参照）

同年12月末に平成5年度政府予算案内示で教育改革関連事項が盛り込まれ、平成5（1993）年1月評議会は次のような教育改革整備委員会の検討結果の報告を了承した。

4年一貫教育の実施を担当する組織として、学長を委員長とする教養教育委員会をおき、その下に 管理運営、企画、実施の3専門委員会をおき、実施専門委員会のもとに各部会・分科会・教科部の組織をつくり、この時点までに部会や分科会委員を始め、富山大学の全教官（教育学部の1名を除く）の各教科部（主題別・授業科目別）への所属一覧が作成された。

また教養教育の共通的教育事務を扱う企画室を事務局庶務部に設置したほか、膨大な量にのぼる学則など基幹的規則の制定・改廃案や、教養部所管の施設設備の移管や整備の具体案が作成された。

一方在学生について、新教育課程への移行措置を始め、学生への広報について内容・時期・方法等が検討された。

3月初めに実施委員会作業部会は、平成5年度入学者の前期授業時間表案を全学の教官に配付し、新年度からの改革に備えた。（平成5年1月発行「学報号外」参照）

## 6 教養部の廃止と改組後の各学部

平成5（1993）年3月教養部は26年の歴史を終え廃止された。教養部教官の分属先は受け入れ学部に関連分野があることを前提に本人の意思を優先して決定された。分属は、人文学部へ30名、教育学部へ16名、経済学部へ5名、理学部へ8名、工学部へ6名であった。

その結果、人文学部の教官数は2倍近くに増加し、同時に行われた大講座化と共に従来の2学科から、3学科（人文学科・国際文化学科・言語文化学科）に改組された。教育学部、経済学部へ分属した教官はそれぞれの専攻の学科・講座へ所属した。理学部は同時に行われた学生定員20名増と共に既存の5学科（数学科・物理学科・化学科・生物学科・地球科学科）の再編成と大講座化を行い、さらに生物圏環境科学科を創設し6学科となった。工学部は数年前に学科の改組と大講座化が完成しており、分属した教官はそれぞれの専門分野の講座に所属した。

このようにして各学部各学科の教育研究機能は格段に高まったが、学部の施設はそのまま、分属した教官の研究室は当面もとの場所に止まらざるをえなかった。その後、まず経済学部、次いで人文学部の校舎の増改築が完成したが、教育・理・工学部に分属した教官研究室については、将来の施設の増改築に期待している状況である。

## 7 改革を振り返って

富山大学が全国の国立大学に先駆けて行った改革は当時「富山大学方式」と呼ばれたが、改革実施に至った期間は、大学審議会答申・大学設置基準改正を受けて学内で教育改善が検討され始めて以来、僅か1年半余りであった。学長のリーダーシップのもとに、改革に関する各種委員会の集中的な審議に各教授会も対応し、平行して概算要求や文部省との折衝など、事務局を巻き込んでの1年半であった。たしかに短期間で決着したラジカルな改革は、当然のことながら一部に強い抵抗もあった。また教育は百年の計のもとに行われるべきものである。

しかし改革は焦眉の急の課題であった。いま改革実施が可能であった背景を考えると、富山大学は総合

大学として各学部が均衡ある構成を持っていたことや、その全学部が同一キャンパス内にあることに加えて、当時の大学審議会答申内容には賛否は様々であっても、特に教育・研究に情熱をもった若手教官の中に、現状への危機感から、改革のためにはこの機を座視して見逃してはならないという雰囲気醸成されていた事実があった。こうした教育・研究への情熱から出発した改革では、その後教養部を廃止した一部の大学に見られるように、旧教養部教官が分属先で教養科目を担当したり、分属数に比例して学部が教養科目を担当するという発想はあり得なかった。

富山大学の全教官は、その所属にかかわらず本務として教養科目・共通基礎科目・専門基礎科目を公平に分担することになったが、これは当然教官の教育上の負担増を伴うものであり、各種委員会の努力にもかかわらず、改革実施数年にして、すでにかなりの問題点や矛盾が指摘されるに至っているのも事実である。改革は特に教育研究の分野では改善への常なる変革であるとの合意で始められたことを付記せねばならないであろう。

学部以外の組織としては、当時教育改善検討委員会が設置を提起していた各種センターのうち、その後、情報処理センターが総合情報処理センターに昇格、生涯学習教育研究センターが設置されたが、残念ながら当初から要求していた大学教育研究センターは未だに設置を見ていない。

(参考文献：『大学改革 110の事例と提言』朝倉書店 1994年発行 -2-7富山大学における教育改革)

### 第3節 生涯学習について

人間は本来、生涯にわたって、それぞれのライフスタイルに合った学習を望んでおり、特に近年の国際化、情報化、高齢化などの社会の急激な変化がそれを増幅している。この中にあって、大学が高度な学術研究の成果を地域社会に還元し、生涯学習の一翼を担うことは時代の要請である。

以下に、生涯学習社会の現状と今後の進展を眺望し、国立大学、特に富山地域に立地する我が富山大学が来るべき21世紀の「生涯学習の時代」に果たすべき役割について、富山大学生涯学習教育研究セン

ターを中心に述べる。

#### 1 国立大学の新たな使命

国立大学に勤務する教員の本務はこれまで研究と教育の二つだといわれてきたが、最近では第三の使命として社会貢献が必要になってきた。現在、国立大学には地域社会への貢献が特に強く求められている。国立大学が今後も存続し発展していくためには、地域社会から見て何をしている大学であるか明確であること、そして研究や教育の成果を地域社会に還元し大学を開放することが必要である。大学開放は「生涯学習」の一環である。生涯学習は教育行政の柱の一つであり、文部省の教育施策は生涯学習の観点から組み立てられている。

#### 2 地域社会の特徴

最近、地域社会ではまちづくりやボランティアという言葉をよく聞く。地域に生涯学習社会が根付き広がりつつあるが、その陰には文部省だけでなく地方自治体も生涯学習社会の振興にかなりの予算を投じていることがある。さらに、民間のカルチャースクールも採算がとれるほど盛んになってきている。生涯学習社会が振興してきた背景には、一方では、高齢化社会と情報化社会の進展がある。特に高齢化社会の進展に関しては否定的に捉えられることが多いが、生涯学習の観点から考えると、高齢化は継続的な需要を産み出し決してマイナス要因ではない。

#### 3 生涯学習教育研究センター

現在(平成11年) 101の国立大学中21大学に生涯学習教育研究センター(大学開放センターという名称のセンターもある)が設置されている。富山大学には平成8年度に設置された。その経緯については次節5項で他のセンターとあわせて述べる。

##### (1) センターの特色

富山大学が立地する富山県は生涯学習先進県といわれているが、富山大学生涯学習教育研究センターは其中で指導的役割を果たしている。また、県の

生涯学習事業と大学の生涯学習事業は棲み分けを行いつつ連携して地域社会全体としての効率化を図っている。

## (2) センターの事業

センター事業としては、まず第1に公開講座がある。これは自治体が提供する学習機会や民間のカルチャー講座との棲み分けが必要である。県や民間の生涯学習プログラムは体系化が不十分で学問的裏付けが必要だといわれており、大学の公開講座には可能な限り体系的・継続的なプログラムが望まれる。また、公開講座を地域社会に出向いて開講したり（出張公開講座）、授業の一部を公開講座として一般市民に開放するなどの工夫も効果的であり、好評である。さらに、インターネットを利用した公開講座は受講者の利便や受講者層の拡大に効果があり、今後の本格的取り組みが望まれる。

第2に大学開放に関する情報の収集・提供がある。センターは大学開放のいわば「窓」である。収集した情報を加工・整理し、窓を通して地域社会に提供する。近年情報公開の必要性がいわれているが、特に大学開放に関しては論を待たない。しかし、情報提供手段としての広報は常に困難な課題である。大学だけでは十分な広報を行うことが難しいので、自治体との連携が特に必要かつ効果的である。

第3に生涯学習に関する調査・研究がある。地域における生涯学習社会で指導的役割を果たすためには調査・研究が必須であり、その成果を公開講座をはじめとする種々の大学開放事業の企画・立案に反映させることが重要である。

## 4 大学改革と大学教職員の生涯学習

富山大学の理念にも謳われているように、大学は地域社会に愛されて存続し続けるために、たゆまぬ改革を行わなければならない。しかし、研究・教育以外に社会貢献に大きなエネルギーを注ぐ必要がでてきて、改革は教職員の負担増を招くことになる。地域社会との連携を進めると確かに仕事は増えるが、新たな発見があり自分の世界も広がる。これは大学に勤務する教職員自身の生涯学習といえる。

無論、教職員が大学改革に費やした努力は正当に

評価される必要がある。特に教員の業績評価に関しては、研究業績と教育業績の他に社会貢献業績がきちんと評価されなければならない。最近の教員アンケートにおいてもこの認識が広まっていることを示す結果が出ている。

以上、心の充足と仕事に必要な技能の向上を求めて、今後ますます生涯学習が盛んになると考えられるが、それに応じて富山大学生涯学習教育研究センターの役割が大きくなり、富山大学に勤務する教職員の役割もまた大きくなっていくものと考えられる。その役割を大学人全員が認識し、生涯学習を通じた地域貢献を継続していくことにより富山大学が地域に愛される国立大学として発展していくことを願っている。

## 第4節 その他の重要施設の設置・充実

### 1 保健管理センター

昭和51（1976）年4月設置され、昭和55（1980）年3月建物が竣工した。

「学生及び職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行うこと」を目的としている。

同センターでは、目的達成のため（1）定期および臨時の健康診断、（2）身体的・精神的健康相談および指導、（3）環境衛生および伝染病等の予防についての指導・援助を行うとともに、公開講座「心の科学」（昭和56年）、「こころとからだ」（昭和57年）の開催やエイズ、B・C型肝炎等の保健衛生に関わる重要な問題に対処するため、適宜パンフレットの配布や講演会を開催するなど多くの事業を展開している。

また、昭和57（1982）年「レクリエーション・セラピー室」を設置し、学生同士の気楽な交流の場として提供し、平成8（1996）年には広報誌「ほけかん」を発刊（年4回）し、学生の参加を呼びかけ、学生のニーズに直接対応するなど、よりよい学生へのサービスを積極的に推進している。



## 2 水素同位体科学研究センター

昭和55（1980）年4月、10年間の時限付き施設として「トリチウム科学センター」が設置され、平成2（1990）年6月「水素同位体機能研究センター」となり、平成11（1999）年4月「水素同位体科学研究センター」となった。

「核融合炉の燃料となる重水素及び三重水素（トリチウム）並びに化学燃料としての水素の利用に対する学問的・技術的基盤の構築を行うこと」を目的としている。

同センターは、核融合炉工学、材料工学および水素エネルギー科学にまたがる新しい学問分野「水素同位体科学」の創設を目途とし、次世代をにう持続可能なエネルギー源としての新水素エネルギーシステムの構築に対する基礎的研究および応用技術開発を行い、世界的レベルの成果を国際会議等で公表し高く評価されている。

## 3 地域共同研究センター

昭和62（1987）年5月全国に先駆けて富山大学、神戸大学および熊本大学に設置され、昭和63（1988）



地域共同研究センター（昭和63年3月）



第1回経営者・研究者交流会（昭和62年2月）



SCSパラボラアンテナ（平成11年4月）

年3月建物が竣工し、平成8（1996）年7月建物増築が竣工した。

「大学の研究者と民間企業関係者等との共同研究を通じ、より一層の高度技術の開発と地域産業の発展に貢献すること」を目的としている。

設置当初から民間企業等との共同研究の受入れを積極的に推進するとともに企業技術者に対する先端・公設試験研究所の研究者と民間企業の経営者・技術者との交流会「経営者・研究者交流会」、イベント型大学開放事業「夢大学 in TOYAMA」の実施、「地域共同研究センター交流振興会」の設置など数多くの事業を展開している。

「産学官連携」や「地域社会との連携」の旗手として、また、我が国の同種センターの牽引車として全国的に認められている。

## 4 総合情報処理センター

昭和40（1965）年4月「富山大学計算機センター」として発足し、昭和51（1976）年9月「富山大学計算機センター」、昭和59（1984）年11月「富山大学情報処理センター」に改組、平成8（1996）年5月「富山大学総合情報処理センター」が設置され、昭和59（1984）年11月および平成9（1997）年12月に建物増築が竣工した。

キャンパス情報ネットワーク（tya-net）、ATM情報ネットワーク・システム、ATMメガリンク・サービス（4Mbps）SINET接続、大型計算機システムIBM9121 320、パラレル・コンピューターIBM RS/6000 SP、ネットワーク・サーバー14台等により、富山大学内の総合的な情報処理の中枢神経系



増築後の総合情報処理センター（平成9年12月）



計算機センター（昭和51年ころ）

としての機能を果たし、学術研究・教育および事務の諸活動における生産性の向上に大きく寄与している。

## 5 生涯学習教育研究センター

平成8（1996）年5月設置された。

「生涯学習・教育に関する調査・研究を行うとともに、地域に開かれた大学の窓口として、大学の持つ人材、施設・設備、教育・研究の成果を広く開放・提供し、地域の高等教育機関、地方自治体等との連携を図り、産業界、地域住民等の協力のもとに、地域社会の発展に寄与すること」を目的としている。

同センターでは、公開講座、出張公開講座、公開授業等を積極的に推進しており、平成8年度から平成11年度の公開講座の受講生は、1,181名に達している。また、学外の有識者による大学開放推進懇話会を開催し、大学開放事業の実施状況の評価を受けるとともに、地域のニーズにあった効果的な学習事業を展開するための貴重な意見を聴くなど地域における生涯学習の核となるべく事業展開を進めている。

## 6 留学生センター

平成11（1999）年4月設置された。「外国人留学生が新しい環境で自立した生活を営み、留学目的を十分達成できるように、日本語・日本事情の教育と修学上・生活上の指導助言を行うこと及び日本人学生の海外留学に対する情報提供と留学機会の拡大・整備を行うこと」を目的としている。平成11年5月現在15の国・地域から197人の外国人留学生を受け入れており、きめ細かく対応するため留学生指導相談室を設けている。外国人留学生は年々増加の傾向にあり、本学の基本理念のひとつ「地域社会や国際社会への貢献」を具現化するセンターとして重要な地位を占めている。

## 第5節 その他の学内共用施設の概略

### 1 事務局庁舎

完成 昭和55（1980）年3月

鉄筋コンクリート5階建一部2階 3,640㎡

本施設は昭和33（1958）年に2階建部分（富山県から寄附建物）が建設され、事務局と学生部と保健管理センターが入り、その後（昭和54年）増築（5階建）と合わせて改修が行われた。事務局の玄関の庇を大きく出し、車用のロータリーを設け、事務局の風情を出している。

### 2 大学食堂

昭和48（1973）年10月

鉄筋コンクリート2階建 1,664㎡

学生・教職員の待望久しかった大学食堂は、1階には食堂ホール・理髪部、2階には書籍部、購買部喫茶部が設けられている。建物はキャンパスの西に位置し、正面入口は学生会館に面している。正面の大部分はガラス張りに仕上げられ、入り口を入れば吹き抜けのホール、そして食堂内に入れば明るさと清潔さを感じさせる広いスペースが眼に入るようになっている。明るく近代的な建物は、キャンパス内でも学生・教職員が集う場所として、親しまれている。

### 3 第2大学食堂（工学部福利施設）

完成 昭和60（1985）年1月

鉄筋コンクリート2階建 840m<sup>2</sup>

本施設は学生・教職員の憩いの場として、1階には食堂・食品コナ、2階には軽食喫茶・販売部・談話コナを設けている。建物位置はキャンパス中央のプラザに面し、明るく清潔で学生・教職員が気軽に利用でき、親しみのもてる建物で、内部機能が外部へ素直に表れ、かつプラザの中で存在感のある施設となっている。

### 4 第1体育館

完成 昭和38（1963）年10月

鉄筋コンクリート平屋建 1,322m<sup>2</sup>

第1体育館は、昭和38年9月に建設者の富山大学設置期成同盟会から富山大学に寄付されたもので、フロアは1,320m<sup>2</sup>あり、バスケットボールコートが2面とれるほか、更衣室、シャワー、管理室などの設備も完備しており、当時としてはかなり近代的な施設であった。現在もなお、授業、課外活動そして各種大会に大いに利用されている。

### 5 第2体育館

完成 昭和53（1978）年1月

鉄筋コンクリート2階建 1,373m<sup>2</sup>

入学者数の増加に伴い体育施設が手狭になったことおよび課外活動施設が老朽化した等のことから、プール横に第2体育館が建設された。1階にはバドミントンコートが4面とれる体育室、器材室、13のサークル部室およびシャワー室等が、2階には主に卓球、ダンス等の練習に使用される小体育室が設けられている。

### 6 第3体育館

完成 昭和61（1986）年3月

鉄骨鉄筋コンクリート2階建 1,190m<sup>2</sup>

富山地域は多雪・多雨のため、本施設を高床式とし、階下の有効利用を図ることとして階下（1階）に

トレーニングスペース、2階は体育室、更衣室、WC等がある。体育室は球技（バレーボール）のできる天井高（9メートル）としている。玄関へは階段でアプローチし、学生等が気軽に利用できるよう外装は明るく清潔で親しみのもてるデザインとなっている。

### 7 水質保全センター（旧廃液処理施設）

完成 昭和61（1986）年3月

鉄筋コンクリート2階建 460m<sup>2</sup>

廃液処理施設は本学で発生する廃液を処理し、また環境を適法な状態に維持することを関係教職員および学生に啓蒙するための施設として建てられた。本施設は1階に各実験室から発生する廃液（有機廃液・無機廃液）の処理装置を設置し、2階を廃液の分析室および実験室等としている。建物の外装は白色系統で明るく清潔感があり、親しみのもてる感じとなっている。平成11（1999）年水質保全センターに改称された。

### 8 教職員福利厚生施設

完成 昭和63（1988）年3月

鉄筋コンクリート2階建 390m<sup>2</sup>

本施設は外国人留学生、外国人研究者の宿泊施設として利用されていた。1階は談話室・厨房および浴室等2階は宿泊室6部屋が設けられていた。建物全体は明るい色調で、ベランダの水平ラインと窓の建具のラインの強弱のコントラストによりリズム感を持たせたものとなっている。アプローチは玄関の丸柱により動線をスムーズにしている。宿泊施設としては平成11（1999）年3月に国際交流会館が寺町団地に建てられ、そちらへ移動し、現在は留学生センターとして利用している。

### 9 黒田講堂

完成 平成元（1989）年12月

鉄筋コンクリート2階建 1,730m<sup>2</sup>

黒田講堂は本学のシンボリック施設として、多目的に利活用を図ることを目的とし建設され、諸行事に広く活用されている。本施設は旧黒田講堂の老朽化



に伴い全額寄付（コクヨ株式会社、黒田嶂之助氏、同社前社長、故黒田靖之助氏）により建設された。講堂は全体を楕円形とし、曲面の優しい感じになっている。エントランスホールは吹き抜けの豊かな空間を構成している。1階は会議室、2階は500人収容の客席が配置され、2階の客席へのエントランスホールの階段（2カ所）は軽やかなデザインとなっている。舞台には「富山の黎明」とデザインされた綴織綴帳が設置されている。

（『富山大学学報』第313号、平成元年12月「黒田講堂の改築成る」参照）



黒田講堂竣工式（平成元年11月）



改築後の黒田講堂内部（平成元年11月）

## 10 国際交流会館

完成 平成11（1999）年3月

鉄筋コンクリート3階建 1,550m<sup>2</sup>

本施設は本学の200人を超える外国人留学生、外国人研究者の宿泊施設として寺町団地に建設され、単身棟（39戸）と世帯棟（10戸）の2棟（49戸）で構成されており、単身棟には多目的室（交流の場）が配置されている。本施設は「光と風との調和」を

テーマに建物の高さは周囲の低層の民家に合わせ3階建てとし、後方の呉羽山等を含め自然と調和した外観としている。単身棟と世帯棟を分離することにより、中央を風が通り抜けていき、各居室はすべて南向きで、光（太陽）がバルコニーから差し込むようになっている。給湯設備は省エネルギーの観点から貯湯槽による深夜電力の活用を図り、キッチン安全性を考えオール電化としている。

## 11 富山大学立山施設

昭和26（1951）年10月大蔵省から所管換え

木造平屋建 390m<sup>2</sup>

本施設は、もと高山地帯の高層気象観測を目的として、乗鞍、蔵王等とともに昭和18（1943）年10月に軍によって建設された建物である。建設後は運輸省において管理されていたが、昭和24（1949）年11月に用途廃止され大蔵省へ移管されることになった。このことを知った当時の文理学部教官林勝次氏（後の富山大学長）が文理学部長の賛同を得、事務長とともに北陸財務局へ本施設の譲渡要請を行い、昭和26年10月に大蔵省から所管換えが許可された。

施設の管理は、学部改組に伴い文理学部から理理学部へ移り、そして、現在は学生部が管理し学生の課外活動や山岳気象・地質・動植物の生体を観察・調査する拠点等として利用されている。

## 第6節 紛争後の学生の 動向と指導体制

### 1 構内交通対策の実施と学生集団の 動向および富山大学の学生指導体制

第2、3章に見る昭和40年代前半（1965～70）の富山大学紛争は、終焉していたかのようにだった。しかし中核系学生集団は、新樹寮に温存されていた。昭和52（1977）年4月富山市の水道料金値上げに伴い、そのことを口実として、同年6月寮生は負担区分の見直しを求め、水道料不払い闘争を展開した。学寮補導委員会（以下学寮委と略することもある。現在学寮委員会）は説得に努めたが、打開の糸口は見

当らず、難行。大学は、新樹寮の風呂、炊事用および洗車用水道を止め、夏休みの間を閉寮という措置を講ずるとともに寮生が負担すべき水道料支払の協力を父兄に呼びかけて、この問題を解決した。

この闘争に続いて、中核系学生を中心とする学生集団の大学に対する闘争は、すでに昭和52（1977）年2月に発足していた富山大学構内交通対策委員会が答申した「構内交通規則に関する暫定要項」（昭和52（1977）年12月）に基づく構内交通対策の実施（昭和53（1978）年4月1日）に対する妨害行動という形をとった。

この時期上記学生集団は、新樹寮自治会、一般教育自治会、文化系サークル連合、新聞会、生活協同組合宣伝部等で構成された組織であり、通称民団とも呼ばれていた。

さて構内交通対策実施に係わる事からの一端を記せば、こうである。交通対策委員会は、暫定要項策定に際し、各関係機関ならびに各学部教養部学生および学生諸団体等の意向調査結果をも考慮して案を作成する方針をとったものだが、昭和53（1978）年6月学生部長の要請を受けて、交通対策委員長（当初の委員長、二神弘教養部教授の途中辞任に伴い、本田弘が昭和53年2月から委員長）は、上記民団等の学生40～50名程度と話し合いを持った。場所は、学生部長室（旧事務局庁舎内）。これには学生部長、学生部次長同席。しかしこの話し合いは、いわゆる団交に等しく、本田は、富山大学においては、かつての昭和40年代前半（1965～70）の紛争が依然として存続している事実をまざまざと認めざるをえなかった。

学園はすでに荒れていたものの、このような経緯を経て事務局経理部は交通対策の実施に移り、そのひとつとして、メインストリート沿いの必要箇所に交通標識をたてた。ところが、ある朝交通標識のほとんどの（33カ所中22カ所）黒色スプレーが吹きつけられていた。大学側の拭き取りと塗り直し、学生側の黒色スプレーの吹きつけの繰り返しが続けられた後、最後はほとんどの交通標識が折り曲げられたり、地中に埋められていたコンクリートの土台から標識が抜き取られるという妨害が行われた。一連の暴力行為は、夜陰に乗じてのものだから、実行学生の特定は不可能だった。

なお、この時期生活協同組合宣伝部は民団から離脱し、正常な活動に戻っていたことを付言しておく。

ところで、様々な紛争問題の叙述の前に、富山大学の学生補導体制のおおよそを記しておかねばならないだろう。

大学には富山大学補導協議会（以下補導協と略すことあり、現在学生生活協議会）、学部・教養部補導委員会（現在学部学生生活委員会、教養部廃止）、富山大学学寮補導委員会（以下学寮委と略すことあり、現在学寮委員会）の3つの組織がある。そして昭和40年代における教養部の発足は昭和42（1967）年、学生は学部所属でありながら、入学後の1年半は、教養部に在籍する。学生に係わる補導厚生等の問題は学部・教養部補導委員会、そして最終的には各教授会、処分等については評議会事項でもある。それだから補導協は各学部教養部の補導委員会の連絡・調整のための機関にすぎないものだし、今日においてもそうである。それゆえに制度上から言えば、学生の補導の責任主体は各学部教養部教授会だということになる。また寮生については、寮生は全学にわたることから、寮生の補導は学寮委が担当することが自然である。

元に戻ろう。昭和40年代の富大紛争に大学がどう対応したかは別として、昭和50（1975）年代以降の紛争の惹起は各学部教養部の区別を越えて組織された学生団体と寮生によるものとの2つの種類に変容されている。さきに述べた構内交通対策等委員長と民団との団交は、敢えて言えば、これは補導協に関わるべきものであろう。しかし、補導協の規則は、学生の補導および厚生に関する事項を審議し、併せて各学部・教養部門の連絡・調整を行うと謳って、学生補導のことを定めていない。したがって昭和52年当時民団との団交を岩淵学生部長が交通対策委員長に要請したことも首肯しうることである。しかし、すでにそこに富山大学の補導体制の大きな欠陥のあることも認めなければならない。学寮問題については学寮委が寮生の補導に当たって現在に至っているから、これは別である。

したがって、紛争が個別的に各学部教養部において生ずる以外の大学中枢に向けられたものについて

て、学園の秩序を乱す学生たちを説得し大学の秩序回復に当たるのは、教員組織体ではなく、学生部長と学生部および事務局職員という慣行が富山大学に定着している事実は、まことに奇異なことである。大学の一種の無責任体制とも言えよう。このことについては本節13でもう一度ふれる。

なお学寮問題は、工学部が昭和60（1980）年代五福キャンパスに統合移転する以前まで高岡市に設置されていた仰嶽寮は別である。仰嶽寮は正常に機能していた。

## 2 会計検査院の通達による学寮紛争

昭和40（1965）年新樹寮発足時に制定された学寮規則は、大学と寮生との合意に基づく。またそこに定められた負担区分は適正である。だが実態は、負担の比率に関しては、これを従前の慣行のままを踏襲するものであった。そのことから国の会計検査院は、昭和54（1979）年、富山大学に対して、「学寮運営について、学寮規則が定める規定を正しく実施すべきこと」という指摘を行った。しかし大学は、この指摘を実施させることができなかった。このため昭和57（1982）年再度会計検査院から同じ指摘を受けた。これは厳しい通達だった。すなわち暖房費と炊事人の人件費の適正化を強く促したものである。

学寮委は早速新樹寮自治会と折衝に当たり、打開に努めたが、しかし問題は解決されず、大学はこの年度の冬期暖房停止の措置をとり、炊事人1名の雇用契約を昭和58（1983）年3月末日以降更新しないことを定めた。後者は評議会決定である。しかし寮生の闘争は熾烈を極め、繰り返される団交は、しばしば徹夜におよび、四谷平治学生部長入院という事態も生じた。大学側は、やむをえず学生部事務局庁舎封鎖という措置を講じた。

事態を重く受けとめた柳田友道学長（当時）は、諸般の事情から、とくに炊事人問題について急遽寮生との話し合いを持つことを決断した。昭和58（1983）年2月17日旧黒田講堂において各学部教養部長同席のもとに、柳田学長と寮生との話し合いが行われた。学長は、事態の緊迫から、炊事人雇用を半年延期することを提案、翌18日評議会はこれを承

認したことにより、緊急事態はひとまず解決された。

しかし、その決着も束の間だった。新樹寮生は、同年5月（1）「炊事人削減白紙撤回」、（2）暖房費・水道料の負担区分、（3）受験生宿泊の問題等について大学の譲歩を迫るという仕方で闘争を再燃させてきた。（2）（3）の問題についても、長い歳月にわたり学生部長（学寮委員長）学寮委は寮生との話し合い（団交）を持ち、説得を重ねる努力を続けてきたものだが、闘争の焦点は、今回（1）に向けられていた。

この間大学は、5月学生部長の交替もあったが、2月18日の評議会決定を堅持し、寮自治会との話し合いを持ちながら、8月31日の炊事人の雇用切れを待つ方針をとった。幸い炊事人から自発的に辞職願が提出され、懸案の難題の解決を見ることができた。

## 3 事務局庁舎3階学長室前の廊下座り込み

ところが、新樹寮生は、昭和58（1983）年9月12日朝突如、「学長との団交」、「炊事人削減白紙撤回」という要求を掲げて、事務局庁舎3階学長室前廊下に座り込むという実行使の拳に出た。学生部は虚を衝かれたものである。というのは学生部長と寮生との話し合いを9月下旬に持つことの合意が成立していたし、またこれに信頼を寄せていたからである。

この座り込みに寮生は、常時50名前後昼夜を通し、かつ昼夜交替で参加し続けた。寮生全員の動員だったろう。更に不覚にも大学は、庁舎屋上に新樹寮旗（これは赤色、のち赤旗）を掲げさせてしまった。ゲバ棒とヘルメットがないものの、朝と昼にはシュプレヒコールもあり、やはり昭和40年代の大学紛争に似た状況を醸し出していた。だが、学生部長は、寮生たちの学長室や各部局室への乱入は許さず、職員の勤務に支障をもらたす事態は招かないよう細心の注意を払った。これは成功だったと言える。

またこの間、大学は事態を放置していたわけでない。学生部長は連日、また学寮委員もそれぞれ説得に全力を傾注した。しかし座り込みは、10月8日まで続行された。座り込みの真の理由は不明だが、10月8日午前1時、寮生は座り込みを解き事務局庁舎



から退去した。

同じ事態がそしてもっと長期間弘前大学においても見られたとのことである。炊事人削減問題を巡る一連の行動は、背後において繋りをもっていたであろう。かつ、新樹寮は中核系学生の拠点でもあったから、この闘争は、三里塚成田空港反対闘争に連動もしていた。要するに後にも続く富大紛争混乱のすべては、口実を設けて意図的に学園を混乱状態に陥れるのが中核系学生を主体とする民団の狙いであったと見るほかない。

#### 4 皇太子来富反対立看板撤去問題

ところで、事務局庁舎座り込み中の一部寮生が中心となり、昭和58（1983）年10月1日大学正門東側県道沿いの垣根に植樹祭のため富山市を訪れる皇太子来富阻止を表明して、次のような立看板（1）を立てた。掲示した責任団体は特定できないが、同一中核系グループが、別な名称を用いてのものだろう。

|   |     |
|---|-----|
| 北陸の侵略体制づくり      植樹祭を許すな<br>皇太子アキヒト来富弾劾<br>寮斗争を勝利し10.3富大集会から<br>10.9三里塚現地総結集へ<br>9.28集会実行委 | (1) |
|---|-----|

柳田友道学長（当時）は、この行為は学生自治の逸脱と判断した。学長の指示により10月2日午前6時事務局・学生部職員がこの立看板（1）を撤去した。この朝県警機動隊が五福公園前にて事態を見守っていた。撤去作業に学生たちは気付かず、作業は円滑に行われた。

|   |     |
|---|-----|
| 権力の不当弾圧を粉碎し<br>皇太子アキヒト来富を弾劾<br>10.9三里塚に進撃するぞ<br>58.10.2 | (2) |
|---|-----|

しかし同月3日再び立看板（2）が事務局県道沿い北門に立て掛けられた。学長は再びこれの撤去を指示、事務局・学生部職員がこの日午前これを撤去した。この時この事態を察知した座り込み中の学生

たちと職員たちとの間にまことに烈しい争奪戦が繰り広げられた。しかし実力において大学側が勝ち、立看板は門内に運び入れられ、学生たちにこれを処理させた。双方に怪我人のなかったことが幸いだった。

さて、これらの立看板撤去に関して、補導協、学寮委の多くの委員は、学長が関係委員会に諮らず、単独の判断で撤去を命じたことは越権行為だという見解をとった。すなわち2つの立看板は、キャンパス内での掲示であること、また立看板の文面は学生自治の許容範囲に属していること、かつ学長の行為は手続的疑義をもつというものであった。だが、事務局庁舎内の座り込み、屋上に赤旗が翻っている学内状況を顧慮すれば、学長の判断は止むを得ぬことだったと見てよからう。

#### 5 柳田友道学長への不当行為

（1）県内高等学校と大学との懇談会の時生じた事件

富山大学は、進学志望者に本学の特色を理解してもらうという見地から、県下高等学校進路指導教師を招いて暫く懇談会を持つことがあった。最初の会は昭和58（1983）年10月4日教養部2番教室で開催された。油断のあったことだが、学長は閉会の挨拶のため会場に姿を見せた。挨拶を終えての単独の退室は全くの無警戒だった。この時2階廊下に待ち伏せていた寮生2名が突然姿を現し、学長に面談を求めた。学生係長が事態を知らせた時は、学長はこれを黙殺して足を早めていた。学生2名はこれを追う。学長は学長室へではなく、五艘の自宅に向かった。寮生2名は10メートル程の間隔で学長の後を追った。学生部長は寮生のこの行動阻止につとめたものの、これを実現することができず、学生部長もまた学長が自宅のドアを閉められるのを見届けて帰学した。寮生は学長宅のドアを強く足蹴りして引きあげた。学生部長は自らの無力を痛切に感じざるをえなかったし、学長への申し訳なさ、大学の恥を外部に曝け出した無念さに言葉なしだった。学生部長と若干の職員以外誰もこの事件に気付かなかっただろう。後日談であるが、富山警察署はこの事件を知っており、事件後柳田学長に遠慮なく身辺の警護を申し付けて下さいとも伝えてきたということである。この

種の不当行為は立看撤去等に対する学長への反感・仕返し、と推定される。

## (2) 昭和59年度入学式時における学長への抗議行動

昭和59年度入学式は、同年4月10日旧黒田講堂で挙行された（旧黒田講堂での大学の式典はこれを最後とする）。前日から中核系とそのシンパ学生グループは講堂前の池（新黒田講堂再建時この池は埋められた）の中に櫓を据えて舞台を設営した。翌10日、式場に入る新入生、父兄たちを面前にして、すでに姿を見せていた外部からのプロと見られる演劇グループのパフォーマンス（上半身裸体の女性一人を上半身裸体の3人の男性が組む騎馬に乗せての得体の知れぬ踊り）を始めた。入学式が開始される直前まで。大学にはこれを制止させる力がなかったし、事態を察知する能力もなかった。ただ彼等の主目的は学長の式場への入退場の妨害、面談強要だということを予測し、対応策は準備していた。

当日学長を一旦教養部長室へ導いた後、事務局・学生部職員は学長を防護しながら式場に案内した。入学式挙行中もハンドマイク等を用いての、あるいは窓ガラスを叩きながらの罵声による強力な妨害行為があったものの、式は滞りなく終了した。のち学長は再び職員に守られて教養部長室へ（教養部庶務事務室辺りまで追う学生連と職員との間の凄まじい闘いが繰り広げられたが）、そして無事学長室へ戻る事ができた。入学式前後の攻防が凄惨な様相を呈したこと、音による妨害も加わったことなどは予想を越えてはいたものの、双方に怪我人のなかったことで、これはよしとすべきものであろう。ただ見られるような一連の大学の実態を新入生と父兄たちの目に晒したことは甚だ遺憾なことであった。

さきに大学中枢に向けられた学生の暴力行為は、教官組織が対処するのではなく、事務職員だと述べた。ここに言及した(1)と(2)、とりわけ(2)は、本来ならば、大学執行部が緊急に各学部教員を招集して事態に備える権限もっているべきものである。しかし富山大学にはかような手立を講ずる拠り所が制度上（法的に）なく、そのような慣行は根付いていず、荒れる事態の秩序回復には、残念ながら事務局・学生部職員に頼らざるをえないのが現在にも続

く富山大学の実態である。当時多くの学部・教養部教員は、大学中枢が特定学生集団の悪質極まりない攻撃を受けたことを知ってはいなかっただろう。

## 6 大学祭

『富山大学十五年史』は、大学祭が昭和30（1955）年開学記念日を中心に約1週間の日程で発足したことを記す。また各学部代表者によって運営委員会が構成されたこと、また石原寅次郎学長（当時）が大学祭で挨拶を行っていることを述べている。

また別に、「富山大学学生新聞」（昭和30年7月1日）は、第1回大学祭は5月28日から3日間市内仮装行列、各学部教官の学術講演・学生の研究発表（於旧富山市公会堂）名古屋大学坂田昌一教授、同志社大学岡本清一教授の講演会（於同会場）、更に6月13日安川加寿子ピアノリサイタル（於電気ビル）等が催されたことおよび予算は28万円、約1万人の参加があり、大学祭は成功裡に無事終了したと記している。

ところで昭和40年代常設の大学祭実行委員会という学生組織団体が結成され、大学祭は開学記念日を中心として大学祭実行委員会によって取り仕切られて現在に至っている。ただ昭和50年代からの大学祭実行委員会は、中核系学生が主体をなしていた。また大学側のこれに対する助言・指導に当たる組織は、補導協議会（現学生生活協議会）だが、大学祭実行委員会の大学に対する抵抗は強く、また、それが民団という連合体の一つであったから、学内の様々な闘争、あるいは上述の三里塚成田空港反対闘争とも繋りをもっていた。

そのこと故に大学祭においての大学（学生部）の苦悩は、前夜祭にメインストリート学生会館前の地点に設営される舞台上における学外ロック楽団の夕刻から夜にかけての高音のバンド演奏と、期間中の教養部教室使用による催しとが深更に及ぶことであった。とりわけ前者の騒音は周辺住民に多大の迷惑を与えていた。大学正門前に富山警察署の交番があり、そこに騒音を取り締まるよう催促の電話が殺到するそうであったが、警察は学内に立ち入ることができないこと、また大学へも抗議の電話が鳴り響いていたが、大学にはこれを中止させる力がなかった。

1、2例を挙げよう。筆者本田弘は昭和51(1976)年から1年余り、住居をキャンパス体育館側西門県道八尾線沿いの一隅に構えた。早速大学祭に遭遇したものである。午前1時過ぎころまで鳴り響くものすごい騒音にほとんど眠れもせず、こんな馬鹿な大学はどこにあるだろうか、と腹も立ち驚きもした。早速翌朝、岩淵富治学生部長(当時)に強く抗議、以後絶対やめてほしいと申し入れたものである。だが、後年自ら学生部長職につき、大学祭は大学の統制を越えたものであることを改めて知らされ、愕然ともした。そして何時ころから一体どのようにしてこのようなものに大学祭がなってしまったのであるのかとも。またこのころ、大学祭実行委員会は、慣行として大学祭実施期間中行っていたメインストリート旧人文学棟(現経済学棟正面玄関)側から図書館前にかけての区間を鉄パイプ(建築会社から借用)を用いて広く高くバリケードを築きロックアウトするのを常としていた。ところが学寮問題で大学が大きく揺れ始めた昭和56・57(1981、82)年度大学祭実行委員会は、大学祭終了後も鉄パイプを取り片付けず、ロックアウト状態をほぼ1カ月間に渡り続行する事態もあった。これは大学に対する特定学生集団の挑戦でもあった。

さて、しかしながら、補導協・学生部の指導が少しずつではあるが行き届き始めたのは、昭和60年代ころからだろう。屋外ステージにおけるロックバンド演奏も一定の時刻に終了していたし、教養部教室使用の時間も守られ始めていた。地域住民から愛される大学祭へという軌道修正が見え始めたということである。

ただ学内のこのような動きに先立つ昭和50年代後半(1980)ころから富山大学においてもいわゆる原理研究会グループの活動が目立ち始めていた。またこのグループと中核系学生集団の対立も頻りに生ずるようになっていた。大学はこれらの事態に無関心ではなく、後者に対して厳しい注意を与えていた。傷害事件の発生が危惧され、警察沙汰が予想されたからである。

そしてまことに残念なことだったが、昭和62年度の大学祭に危惧していた事件が発生していた。下記7に記す事件である。

この年の大学祭期間中大学祭実行委のメンバーと

原理研グループとの間に若干の争いがあったとのことである。

7に述べる事件に係わったとして逮捕された学生は、大学祭実行委員側と原理研メンバーとの口論から、実行委数人が原理研メンバー1名を大学祭実行委員会室に連行詰問等を行ったが、検察側がいう傷害事件に相当するとは考えられない、と述べていた。しかし原理研所属の当該学生は、この件を警察に告訴していたものであった。

ただこの時期、大学祭において、このような事件が発生するとは、大学が全く予期することができないことだった。なぜなら大学祭実行委員会は主として中核系学生によって占められていたにしても、上述のように、補導協の指示に従い規律に即しての運営を行っており、滞りなく平穏裡に大学祭が終了していたからである。

また富山大学祭は、往時のように、住民からも愛されるように今日行われている。それは大学祭が学生・市民を交じえての楽しい集いの場となりつつあるということである。更に平成9(1997)年度からは、大学祭期間中メインストリートの封鎖はあるとしても、それは鉄パイプの組み立てたものではないし、学生会館前の狭い場所にステージが前夜祭に組まれているにしても、規模は格段に小さく、騒音の被害はなくなっている。大学と大学祭実行委員会との労は多としなければならないだろう。

## 7 富山県警機動隊に守られての警察の学内施設捜査と学生逮捕

昭和62(1987)年9月9日未明富山県警は、大井信一学長(当時)に令状による学内施設の捜査と学内(新樹寮)における学生逮捕を通告、後9日早朝機動隊員約250名の出動により、学生会館の大学祭実行委員会室の捜査と新樹寮生の居室の捜査、および居室の学生1名が逮捕された。またこの事件後別の寮生1名が学外路上で逮捕されている。

さて、この事件は令状によるものだから大学は学内捜査と学内における学生逮捕を承認するほかない。同日未明緊急に招集された評議会もただ事実を確認するほかなかつたし、併せてこの種の緊急事態に対応する場合の措置を審議したということであ



る。しかし、大学は大学として同年5月に発生した事件の事実調査などを行っていない点に、富山大学の自治能力の欠如がある、と批判されてもいたし方ないだろう。評議会が審議すべき問題は、大学の自治回復がいかによれば、多少なりとも可能かという問題ではなかったのかということのはずのものだったからだ。

翻って考えるに、この事件は、元々大学祭とは無関係なものである。また原理研究会メンバーと中核系学生グループとの対立は、すでに言及しているように、しばしば見られた。しかも、この大学祭の事件以後、原理研メンバーの学内活動は見受けられなくなっている。またこのことも触れているように、中核系学生グループは、新樹寮を拠点として早くから三里塚成田闘争など様々な学外暴力闘争にも参加していたことから、県警察も、このような事態を座視していたわけではなく、長い歳月を掛けてこの機会が到来するのをひたすら待っていた、と見るべきかもしれない。中核系学生グループの拠点を壊滅させよう。また富山大学の歩み方のことを顧みれば、警察権力の介入もやむをえぬことだった、と言わねばならないとも思われる。

なお、以後も富山大学は平成9（1997）年9月と平成10年（1998）年3月、学外における別な中核系グループによる事件と関係容疑ありと、2回に渡る富山大学自治会室の強制捜査を受けている。

要約すれば、昭和50（1975）年代から一部学生による学園混乱は、2に誌したもので以降5の（2）ころまでが頂点だった、と言える。なぜならこの事件以降中心的勢力の多くは退学し始め、学外に去っていったからであり、また大学も秩序維持に労苦を払ったからである。しかし、勢力が減少したとはいえ、7に見る紛争も惹起したし、今日においても若干の中核系学生とシンパ学生が新樹寮と学生自治会室を拠点としてもいる。新樹寮は別として、大学は十分に学内を制御しているとは必ずしも言えない。大学の自治能力に関しては、9以降においても触れる。

## 8 黒田講堂改築に伴う紛争

第6節5の（2）以後学生定員の増加により、黒

田講堂（以下旧黒講と略）は大学の式典会場として狹隘でありまた老朽化も著しくなっていた。ちなみに卒業式（現学位記授与式）は昭和52（1977）年3月から、入学式は昭和60（1985）年4月から旧富山市公会堂（平成9年度入学式からは、オーバード・ホール）で挙行されている。

ところで、旧黒講が式典会場として使用されていたこととは別に、黒講が課外活動施設などとしても使用されることが黙認されていたし、この問題が旧黒講再建に付随して、学生の反対闘争を惹き起したことになる。そしてそのことがここに記す紛争のことである。現在においても十分に解決されていない課外活動施設のことは後にも触れるとして、昭和37（1962）年4月旧文理学部（現人文学部と理学部）が蓮町から五福キャンパスに統合移転してきた。しかし学生の課外活動施設のための用地や建物は、確保されていなかった。大学は体育館の一隅やキャンパス片隅の空地に仮設したプレハブ建物をこれに充てた。更に不足のものについては、旧黒講の一部をも課外活動施設（音楽系）として学生に使用させていた。他方昭和40年代の富山大学紛争時ころからであろうか学生諸団体の立看板製作場所として黒講を使用することを大学は黙認してきた。そのようなことから、旧黒講再建にあたって、とりわけ学生諸団体の中心は中核系学生グループだから、学生側のある程度の抵抗が発生することは、大学も予想していた。

叙述が前後するが、昭和58（1983）年ごろ柳田友道学長（当時）は新しい式典会場の必要性和、富山大学も国際学術交流時代を迎えていることから来学研究等客舎をも兼ね備えた新黒田講堂構想を持ち、旧黒講再建を黒田樟之助氏に申し入れた。これを受けてのコクヨ株式会社と富山大学側との交渉は経済学部吉原節夫教授（当時）を介して行われ始めたが、暫時中断。後昭和60（1985）年7月黒田樟之助氏は、新たにコクヨ株式会社としてではなく、黒田家として黒田講堂を再建したい意向を富山県中村公室長（当時）を通して西村清事務局長（当時）に伝えた。大井信一学長（当時）はこれを直ちに評議会に諮り、評議会もこの申し入れを受諾した。これが旧黒田講堂再建に至る事からの経緯であるが、最終的には第4章第5節、黒田講堂に記述するような

形で完成した。

さて、懸案であった旧黒田講堂再建が決定されたものの、残された問題は旧黒講を課外活動施設等として使用させてきたことに対する大学側の措置である。

大学は、代替施設を用意することで事態を処理する方針は、すでに予定し、この方針に即して学生諸団体の説得を行うことを考えていた。音楽系学生団体は大学の方針を率直に了承したが、旧黒講を立看板製作場として使用していた学生グループの抵抗は予想を超えていたかもしれない。ハンガーストライキを交えての抵抗や学生部職員への暴力行為等もあり、加えて大学の学生側との交渉は必ずしも適切ではなく、大学は問題の解決に苦慮もした。しかし、曲折を経た後、三宝政美人文学部長（当時）の仲介により、紛糾を極めた争いも漸く解決された。

ただ旧黒講敷地の場所は狭くもあり、学生数の大幅な増加等のことがあり、新しい黒田講堂は、柳田学長が希望したものとはなりえず、大学も多目的使用の構想の下に審議を重ねたものの、結局、黒田家側の案に即して再建が図られた。とは言え装いを新たにした美しい黒田講堂が平成元（1989）年11月竣工した。

だが、竣工後の平成元年12月と翌年1月の2回、新しい黒講の外壁の一部が黒色スプレーで大きく落書きされたり、正面玄関入口のドアのガラスが投石により破損を受けたことがある。この種の卑劣な行為も夜陰に乗じてのものであり、実行者は特定できなかった。これらの行為は抵抗した学生の、大学に対する嫌がらせ的仕返しと見てよいだろう。以後このような事態は発生していない。

## 9 課外活動施設の問題

課外活動は文科系と体育系の二つに別れている。大学に届けられているクラブ数は、平成10年度現在、文科系37、体育系44、計81団体がある。ただし音楽系のクラブの一部は、今日文科系サークル連合に属しておらず、他の文系サークルすべてが文サ連（略称）に所属しているのかどうか明らかでない。それに対し後者は、全サークルが富山大学体育会という組織に属している。そしてその会長に学長が、副会

長に学生部長が充てられている。（『富山大学十五年史』は体育会が学長を会長などとして発足したのを昭和39年5月21日と記している。）

ところで課外活動は、大学教育においても、正課と区別されている。そして大学教育においては何よりも学生自身の自主性と自発性、創造性の涵養が極めて重要なものである。この点においては、課外活動は正課と同様の教育的比重をもつ。

しかし、さきにも指摘したことだが、富山大学が富山市五福に統合移転を計画した際、課外活動施設用敷地確保のことが全く念頭になかったろう。工学部の移転統合は別として、他の学部に移転が完了した昭和37年以降現在まで課外活動施設についての本格的対策が講じられないままである。もっとも昭和60年代初めキャンパス拡張の可能性が見えた時、恒久的課外活動施設建築も計画されたが、キャンパス拡張の見込みの挫折とともに、その計画も立ち消えた。だが、繰り返せば、課外活動は正規の教育課程とともに学生の自発性・創造性等の涵養という点から見れば、今日大学教育の不可欠の一環である。課外活動施設の本格的整備拡充は、まことに難題だが、富山大学にとっては、解決を急ぐべき重要課題の一つだと言うべきものだと、思われる。

ちなみに、恒久的施設に相当するものとしては、学生会館、弓道場、ヨット艇庫、部室（第2体育館内その他5棟）、立山施設、正課と併用のものとして第1グラウンド、第2グラウンド、軟式テニスコート、硬式テニスコート、水泳プール、剣道・柔道場、第1・第2体育館および第3体育館階下トレーニング場がある。

## 10 学生自治会

『富山大学十五年史』は、学生自治会に関して富山大学学生自治会が昭和24（1949）年10月発足、昭和29（1954）年解消と記している。これに対し、上記「富山大学学生新聞」（昭和30年1月24日）は、「5学部と一般教育課程の自治会とが富山大学学生自治会中央委員会発足の準備を進めており、大学当局もこの設立を望んでいる」旨のことを記している。以後のことは定かでないが。

さて、昭和40年代富山大学もまた大学紛争の渦中

にあり、各学部教養部の自治会がどのようにしてこの学園紛争を展開させたのか等のことについては、第2、3章が記述するとおりである。

ところで、昭和50年代各学部等自治会のうち残存していたのは、一般教育自治会のみであった。記述のように、大学が新樹寮問題を契機として再び大きく混乱し始めた時期、経済学部自治会が復活したこともあったが、これは暫時のことである。またここで記すのは、各種のクラブ活動とは別個の学部学生等の自治活動のことについてである。

戦後社会が混乱し、大きく揺れていた時期、また大学が諸問題を抱えた時期、昭和40年代に見る学園紛争の発生もやむをえぬものであった。しかし、昭和50年代においては、学生諸団体の力は少しは縮小、衰えていたにしても、それは、既述のように特定のイデオロギーのもとに組織された学生とシンパ学生との集団であって、学園の秩序の破壊を目的とした政治活動の集合体のようなものである。そしてその集団が一般教育自治会、新樹寮自治会、大学祭実行委員会、新聞会等の名称を使い分け、一つの統一的連合体の名称を用いていただけにすぎないものだった。

また大学は、教育研究のための組織体、共同体であって、大学の内部管理機関にはいわゆる実力が伴っていない。したがって、それが学内における学生達の違法行為ではあったとしてもこれを阻止する力は大学に存しない。大学が行いするのは学生の理性の自覚を促し、事がらについて誠意をもって説明理解を求めるといった方法のみである。ところが大学がその都度誠意をもって学生の説得に専念するにしても、たとえ彼等がイデオロギー集団であろうとも、富山大学の学生である限りにおいて、富山大学の学生指導体制にすでに指摘する欠陥が存在する限り、その説得に限界があるのも当然だと言わねばならない。しかも説得という事がらは、教育の営みに属するもので、学生部職員の力を越えている。

この欠陥について更に記しておこう。富山大学は、平成5年度をもって教養部制を廃止した。したがってまた、このことに伴い建前上、一般教育自治会も消滅したことになるはずのものである。しかし、平成6(1994)年2月これに替わる学生自治組織体とし

て富山大学自治会が発足、大学はこれを承認している。だが、この組織体を認定する大学側の手続は必ずしも適正なものでなかった。またそれ故に、この自治会に対応する管理機関がどこに存在するのかも明確に決定されていない。

学生部がこれに対応するとの見解もある。たしかに、広義には学生部は、学生補導に係わる側面をもつとしても、本来的には学生部は、事務遂行の単なる組織体にすぎない。したがって学生部長が教育職併任の場合、学寮委員会は別として、学生部長は富山大学学生生活協議会の議長という資格をもつが、この会は協議体であって、学生補導を任とするものではない。上に述べている学寮は別として、学生補導の責任は、学生がすべて各学部の所属であることにおいて、各学部教授会にあることになる。それだけに富山大学自治会という全学部にわたる学生自治会に対応する機関がどれであるのかという問題が生ずる。

実例を挙げてみよう。平成9(1997)年から10(1998)年にかけて、一つの学内事件が発生した。この事件をめぐる学生自治会は関係学部抗議行動を起こしている。それでは一体この学生自治会の行動を受けとめる、あるいは学生たちの説得にあたる主体は誰(どの機関)であったのだろうか。全く不明であったはずである。

この種の問題が生ずるのは、偏に富山大学学生自治会が発足するに際しての大学側の承認手続の曖昧さに由来するとも言える。

しかも富山大学が抱えるこの曖昧さ、事がらの重要性には評議会、各学部教授会はなお全く気付いていないままであろう。富山大学は、学生補導に関して解決の急がれる問題を残していると言わざるをえないのである。

## 11 北陸地区国立大学体育大会

『富山大学十五年史』は北陸地区国立大学体育大会が昭和24(1949)年10月富山金沢の両大学により、当番校金沢大学において行われたことを記している。そしてこの体育大会は、会場の持ち廻り方式をとり、後に以下のような多数大学の参加の下で、学



生スポーツの健全な発達、美しい競い合いと相互の親睦を図って現在に至っている。

参加大学は第2回（昭和25年）から福井大学、昭和52年度（第29回）から富山医科薬科大学、昭和57年度（第34回）から福井医科大学、昭和62年度（第39回）から高岡短期大学と増加した。また各大学学生部職員・体育クラブ顧問教官関係者はこの学生総合体育大会の開催に直接協力、大会の運営にあたっている。年度毎に交替する開催地の当番大学関係者の尽力は多としなければならない。

## 12 北陸3県大学学生交歓芸術祭

北陸3県所在大学の学生交歓芸術祭も、『富山大学十五年史』はこう記す。第1回昭和27（1952）年11月21日、芸術祭は金沢大学において開催。参加大学、富山大学、金沢大学、福井大学。開催会場は3大学持ち回り。以後高等教育機関の増加に伴い、平成9年度における参加大学（短期大学を含む）は以下に示す31校を数えるに至っている。

福井大学、福井医科大学、福井県立大学、福井工業大学、福井県立大学看護短期大学部、仁愛女子短期大学、敦賀女子短期大学、石川県農業短期大学、金城短期大学、金沢女子短期大学、金沢大学、金沢美術工芸大学、金沢学院大学、金沢経済大学、金沢工業大学、金沢医科大学、北陸大学、金沢大学医療短期大学、小松短期大学、星稜女子短期大学、七尾短期大学、北陸学院短期大学、富山大学、富山医科薬科大学、富山県立大学、高岡法科大学、富山国際大学、高岡短期大学、富山県立大学短期大学部、洗足学園魚津短期大学、富山女子短期大学。

## 13 残された問題

この章の標題は、紛争後の学生の動向と指導体制である。以上に記してきた事がらを総括して、なお残されている問題をも重ねて指摘しておこう。

翻って考えるに、与えられた標題は、必ずしも適切だ、とは言えない。富山大学執行部に対する学生側の闘争には区切がなく、現在に至るもその闘争と闘争形態を持続しているからである。要するに昭和40年代に惹起された大学紛争の残影がなお認められ

るのである。昭和50（1975）年代から60（1985）年代の初めころまでは、その闘争は依然として熾烈でもあったものの、中心的役割を果たしていた学生たちの大半が大学を去ったことなどにより、多少は、大学と学生諸団体との間に信頼関係が芽生え出したことなどにより、学園の秩序は、概ね維持されているかに見受けられる。だが、10に見る状況が存することを考えれば、大学は学園が真に教育研究の場に相応しい秩序確立のため、学生諸団体との信頼維持におお断に努力を傾けていかなければならないだろう。

ところで、叙述が飛躍する。昭和40年代の大学紛争以前までは、一般に学生は「营造物の利用者」と位置づけられていた。これは管理者と被管理者という峻別が前提としてあった。しかしながら、紛争以後、学生もまた「大学自治の一端を担うもの」と見直された。また大学は、広く学問の探究の場だという視点から見れば、教員も学生も、基本的には、これを峻別することができないものである。

したがって、この見地から考えるなら、学生の自律性の尊重とこれの涵養が大学の重要な責務の一つにもなろう。その限り、大学の補導体制も整備される必要がある。具体的に述べれば、学生の自治に関しては、大学は管理主体という意味をもつ。大学を統合体として捉えれば、評議会がこれに相当し、統合体を構成する学部視点に移せば、教授会がこれにあたる。いずれも一種の権力主体でもある。これに対して学生も大学を構成する主体と位置づけられれば、大学の管理主体に対応するものは、学生自治会や各クラブ活動の集合体、文化サークル連合、体育会、大学祭、新樹寮自治会など、これらのものも、それぞれ主体的組織体である。してみれば、両者は、協調することもあれば、批判的に対立することもあるだろう。それぞれが自律的主体だから。

そうすると、学寮委員会は別として、学生諸団体に対応する組織は、現在富山大学学生生活協議会だが、それは、本節1や8などにおいて言及したように、大きな欠陥をもったままである。すなわちこの組織体は、各学部間の補導上の事がらを協議することを任務としているのみで、学生補導を直接に任としていないという欠陥をもっているのである。

確かに大学創設時とそれ以降の時代、各学部に自

治会を設置されていたし、学則違反者に対する懲戒処分を行うことも可能だったろう。そうした場合、問題だったのは、各学部・教養部門における学生懲戒処分が均衡を欠くことのなきよう協議することなどが学生協（旧補導協）の協議事項だったと推察される。かつ学生補導に関する事からは、各学部・教養部教授会事項として最初には、取り扱われていた。最終的には評議会事項だとしても。

しかし、昭和40年代の紛争はどうであったのか。すなわち富山大学はどうこれに立ち向かい、事態の収拾にあたったのか、筆者はこれを詳らかにすることができない。ただし、この紛争以降は、学生補導の問題は大きく見直され、変容しているものである。一例を取り上げてみよう。学期末試験における学生の不正行為以外、大学は学則違反などに相当する行為に対して、そのもつ懲戒処分権を行使しえなくなっている。それは上に見るように学生の大学における位置づけが根本的に見直されている事情も背景にあるようだ。大学は、特別権力関係において、特別権力の主体ではなく、学生もまた単なる被管理者ではなく、教育研究を遂行する目的共同体の主体的構成員としても位置づけられているからではないのか。

したがって、学生補導もまた、昭和40年代の紛争時において、すでにそうであったと見られるが、説得と合意を模索する方途のみにつきて、大学の秩序を乱した者（学生）を懲戒処分しようという論理は、崩れているはずである。

そうだとすると、ここで指摘しなければならないのは、再三の繰り返しだが、富山大学学生生活協議会規則第2条（富山大学学生部生活委員会規則第2条も同様だが）に「補導する」と字句挿入が必要だということについてである。そうでなければ、すでに述べてきたように、学生諸団体が大学中枢に闘争を展開してきた場合、誰がこの種の学生団体の説得にあたるのだろうか。

学部の枠を越えた紛争あるいは闘争が発生した場合、その葛藤という事態収拾は、教員組織による説得以外に方策がないはずのものである。それもまた教育という営みの大切なものの一つでもある。それにもかかわらず、このような説得という行為は、教育職併任の学生部長職としての教員の所管だということが、富山大学において慣行上見なされて現在に

至っている。しかも残念だと思われるのは、上の第2条は、昭和24（1949）年制定されたものがそのまま生きていることである。

これは、まことに悪しき慣行であるし、これでは、学生部長職という職は余りにも酷な職務でありすぎよう。

当然ながら、学生生活協議会は、補導上の責任の一端をも負い、学生諸団体と自律的に対応する責任をもつ必要がある（もっとも事からの最終責任は、教授会ならびに評議会に存するものだが。）

また、その場合、両者は、対立という契機を含むものだとしても、権力関係を越えて、共に学ぶという営みにおいては、共通だという意識をもてるものでもあるのだから、その地平に基づく一種の緊張と協調の新たな関係を構築する方途を模索していくべきものでなからうか。

#### 補述 課外活動施設に関して

繰り返しになるが、大学教育は正規的教育課程と課外活動との2つからなる。課外活動も、また学生の創造性、自律性、そして潜在能力の涵養という点からみればまことに肝要なものである。特に次章で触れる入学する学生層の世代を考えれば、課外活動の活性化への配慮は、上の目的達成において不可欠である。

ところが、富山大学は、恒久的課外活動施設について、一部整備してはいるものの、昭和37（1962）年旧文理学部が五福キャンパスに移って以後、その根本的手当をほとんど施していない、と言ってよからう。

これにはキャンパスの狭隘さや管理上の問題など様々な事がらが絡んでいる。しかしながら、上に見るように、学生もまた大学を支える主体者であること、学生の創造性、自律性、個性という面からの人間形成の涵養という観点に立てば、正課に等しい教育上の問題であり、課外活動活性化のために、課外活動施設の整備にも富山大学は本腰を入れる時機に至っていることを十分に弁える必要がある。今からでも遅くはなからう。

#### 参考文献

「富山大学校内交通対策について」〔検討開始当時の経緯及び

学生との関わりを中心として) (富山大学事務局経理部保管  
録昭52 (1977) 年2月10日 - 昭56 (1981) 年10月23日)。  
「当面する学寮 (新樹寮) 問題について」(炊事人に係わる事  
項) 富山大学学生部、昭58 (1983) 年1月20日。  
「富山大学学寮委員会規則」富山大学学生部 昭40 (1965)  
年改正平5 (1993) 年4月1日。  
「炊事人を昭和58年4月以降、国費負担で採用できないこと  
について」富山大学学生部 昭58 (1983) 年。  
「水道問題 昭39 (1964) 年2月18日 - 昭57 (1984) 年6月  
15日迄の間について」富山大学学生部。  
「第1第7回学寮補導委員会議事要録」〔質問への回答〕(昭  
57 (1987) 年6月21日) 富山大学学生部、昭57 (1987) 年6  
月8日 - 昭58 (1988) 年2月4日。  
「富山大学補導協議会規程」富山大学学生部 昭24年8月1  
日。  
「富山大学補導協議会規則改正対照表」  
「富山大学学生生活委員会規則」富山大学学生部 平5  
(1993) 年4月1日。  
「富山大学学生新聞」富山大学新聞会 昭40 (1965) 年1月  
24日号、同年7月1日号。65年1月24日号、同年7月1日号。  
「第10回・24回学寮補導委員会議事要録」〔昭58 (1983) 年8  
月31日 - 昭58 (1983) 年10月20日 (寮生による学長室前座り  
込みから終結まで)〕富山大学学生部。  
「入退寮に関する確認事項」付「寮則・第5章入退寮」昭40  
(1965) 年・富山大学学生部 昭40 (1965) 年7月30日。  
「北陸地区国立大学体育大会年譜」平7 (1995) 年富山大学学  
生部。  
「北陸3県大学交歓芸術祭構成大学一覧」平8 (1997) 年6月  
現在、富山大学学生部。  
「課外活動団体一覧」(平9 (1997) 年現在) 富山大学学生  
部。  
「黒田講堂増改築関係資料」(昭40 (1965) 年9月10日 - 同年  
12月20日) 富山大学経理部  
「全学学年自治会設置について」(平5 (1993) 年2月) 富山  
大学学生部。  
高柳信一『学問の自由』昭58 (1983) 岩波書店。  
関係者の証言  
本田弘「手帖」昭51 (1976) 年 - 平6 (1994) 年。

## 第7節 国際交流について

### 1 学術交流協定 その1 (遼寧大学)

文化大革命後の中国が海外に留学生を派遣しはじめたのを受けて、昭和54 (1979) 年にわが国も中国

留学生を受入れて、日中友好の交流が始まった。同年5月、中日友好の船「明華号」で廖承志中日友好協会長を団長とする中国各界代表者が来日、遼寧省代表19名を含む一行が来富、県内各地を視察し交歓した。これに応じて7月に、富山県第9回青年の船の一行308名が遼寧省を中心とした中国各地を友好親善訪問した。このような状況をふまえて、人文学部に学際的研究機構として「東アジア研究センター」設置構想が浮上し、その核として遼寧大学との学術交流の気運が高まった。

折しも、日中友好富山県青年海外派遣団、第12回青年の船が中沖知事を団長とする一行293名を乗せて、昭和57 (1982) 年10月遼寧省を訪問し、置県百年記念事業の一つとして、友好県省協定の締結を提案することを知り、柳田学長は知事に本学と遼寧大学との交流の橋渡しを依頼し、学長宛に書簡を託した。別途、本学を紹介する図書 (著書48冊、研究紀要等129冊) を寄贈した。遼寧大学長からの返書と前後して、遼寧省青年友好代表団や遼寧省人民政府幹部職員が来訪し、学長や部局長と懇談し学内を視察した。

年が明けて、昭和58 (1983) 年3月に遼寧大学から柳田学長宛に招へい状が届いた。そこで「富山大学と遼寧大学との間の学術交流および友好協力関係に関する協定書 (案)」を評議会の議を経て、学長書簡を添えて送付し検討を依頼した。柳田学長と本田人文学部長が同行し、5月22日より6月1日にわたり訪中し、遼寧大学および北京大学、復旦大学等を訪問した。学長訪中に伴い往復した「協定書 (草案)」は遼寧大学側の提案とともに、新設された「国際交流委員会」の第1回委員会 (昭和59 (1984) 年3月23日開催) において審議され、一部修正の上承認された。遼寧大学ので承を得たのち、4月20日の評議会において「日本国富山大学と中華人民共和国遼寧大学との間の友好・学術交流に関する協定書」が承認された。

昭和59年5月9日(水) 富山第一ホテルにおいて、協定書の調印が行われた。調印式には、学長、部局長および事務局課長、遼寧大学から代表団長、張恩桐付校長、李建唐外事処副所長、千文甲講師が出席、柳田学長および張付校長から挨拶があり、協定書に署名、協定書交換および記念品贈呈が行われた。





中華人民共和国遼寧大学と大学間交流協定（昭和59年5月）

## 2 国際交流基金の設置

中国遼寧大学との友好学術交流協定にもとづく交流は当面、教官の相互派遣を行うこととし、昭和59年度より早速実施されたが、必要な経費の手当が問題であった。田村科学技術振興財団からの助成金や柳田学長が退官にあたり寄附された奨学寄附金で急場をしのぐ状況であった。他方、国の重要施策である21世紀初頭における「留学生受入れ10万人計画」が昭和58（1983）年8月発足したので、これに対応する積極的な留学生の受け入れや、長期展望にたって世界各国との国際交流を推進するためには、多くの経費がかかることが予期される。しかし、国にその全部を求めることは困難で、各大学が独自の努力によってその基金を用意する必要がある。昭和60（1985）年6月大井学長が就任するや、西村事務局長（当時）を中心に募金計画がねられ、11月29日の国際交流委員会で承認された。そこで計画にもとづき準備が着々と進められ、昭和61（1986）年4月11日、富山第一ホテルにおいて「富山大学国際交流事業後援会」設立発起人会が開催された。会則、募金趣意書、事業概要、募金計画および役員等が承認され、会長に原谷敬吾（北陸経済連合会会長 北陸電力（株）会長）氏が選出され後援会が発足した。それによると、後援会が募金を行うこと、募金総額は1億円、期間は2年、募金対象は卒業生、教職員および法人企業である。募金は富山大学に寄付され、使途計画にもとづいて富山大学の国際交流事業を支援するものである。この募金計画の文部省による了解と金沢国税局による免税措置の承認を待って、同年9月1日より募金活動を開始した。県内の各法人、企業に対する寄付依頼は学長が出向いた。北陸電力



国際交流協定書表紙



国際交流協定書

や北陸銀行など大口寄付の依頼は原谷会長に同道をお願いした。円高基調に移行したことで、企業によってはその対応に追われるという厳しい経済状況にも拘わらず、国際交流の重要性をよく理解認識されて、後援会役員の関係企業をはじめ各企業とも事情の許すかぎりの寄付を頂戴した。卒業生に対しては、各学部同窓会を通じ、富山大学教職員に対しては、評議会、各学部教授会および事務局を通じて寄付を依頼した。

昭和63（1988）年8月31日をもって、2年間の募金期間が終了し、ほぼ目的を達したので、同年9月富山第一ホテルにおいて後援会理事会が開かれ、募金状況報告、決算報告、資金を富山大学に寄附する件が承認された。以上をもって目的を達したので、終りに「富山大学国際交流事業後援会」の解散が議決された。席上、学長より役員各位に深甚の謝意が表せられた。

設置された富山大学国際交流事業基金の適正な管理運用を図るため必要事項を定めた規則が昭和63年11月18日の評議会で制定され即日実施された。それによると、基金は、基本資金および事業資金に分けられ、事業資金は基金から生ずる果実をもって充て、

次のような事業を行うことになっている。教職員の海外派遣、外国人研究者の招へい、外国へ留学する学生および外国人留学生への奨学、その他国際交流に必要な事業等である。早速この規則による昭和64年度に実施する各種事業の募集が行われ、該当者を国際交流委員会が選考しスタートしたのである。

表3 富山大学国際交流事業基金募金状況総表  
昭和63（1988）年9月12日現在

|         | 払込者(社)数 | 払込金額(円)     |
|---------|---------|-------------|
| 企 業     | 197社    | 82,820,000  |
| 同 窓 会   | 4,144名  | 18,228,500  |
| 教 職 員 等 | 578名    | 10,281,000  |
| 合 計     | 4,919件  | 111,329,500 |

(注) 別途富山県から15,000,000円を富山大学国際交流後援会に受入れています。  
(富山大学 学報 第299号 1988年)

### 3 教職員福利厚生施設の 留学生宿舍への転用

国際交流を推進し積極的に留学生を受け入れるため、留学目的の教育・研究面の支援を図るため国際交流基金の設置をみたが、他方、留学生が安心して勉学を続けられるよう住居の確保が重要な課題であった。急激な円高や物価高の影響など経済的に厳しい環境のもとで、修学を続ける留学生の負担を軽減するために、公的宿舍の確保が急務であった。

昭和61年度に文部省の「留学生宿舍設置計画」について照会があった。設置基準は30名以上の在籍を必要とする。当時、10名にも満たない留学生数から推して、留学生宿舍の国による早期設置は困難であった。そこで、当時建設中の「教職員福利厚生施設」を暫定的に留学生に使用させるように強い要望が国際交流委員会より出された。事務局、施設整備委員会および国際交流委員会等が協議を重ねた結果、将来国際交流会館建設が実現した場合には、本来の施設に戻すことを確約して「外国人留学生のための宿泊施設」への転用が認められ、留学生会館（暫定）として運営要項が制定された。昭和62年度末に施設が竣工したので、国際交流委員会によって第1回の入居者単身6人が選考された。

その後留学生は急増し、平成元（1989）年28名、平成2（1990）年57名、平成3（1991）年には90名

と毎年20～30名の増加を見、国際交流会館の設置が必要であったが、学内に適当な建設敷地が見当らず、設置要求は土地問題絡みで先送りされた。その間民間のアパート、下宿に入居した留学生の経済的負担はきわめて大であった。良質・低廉な宿舍の斡旋として、「社員寮の提供」や「公営宿舍への入居」を関係方面に接洽してきたが、諸般の事情により実現に至らなかった。留学生を積極的に受け入れるには、国による宿舍の建設が絶対に必要で早急な解決が望まれた。

なお、宿舍問題については、平成11年3月に国際交流会館が設置されたことで、一応の解決を見たと思われる。（本節「7 留学生センター、国際交流会館の設置」参照）

### 4 「富山県留学生等交流推進会議」の設置

国の重点施策である「21世紀初頭にむけての留学生受け入れ10万人計画」を実現すべく官民一体となった受け入れ体制を確立するため、地域の大学が中心となり、地方公共団体、経済団体、民間団体等によって構成される留学生交流推進会議の設置が臨時教育審議会等から要望された。これを受けて、昭和63（1988）年7月県が中心となり、（財）富山国際センター、大学および経済団体等が一体となって、「富山県留学生等交流懇談会」を国際センター内に設置し、外国人留学生の住宅問題や奨学援助等の支援対策を検討することになった。さらに文部省学術国際局は、留学生を地域社会の一員として草の根レベルで温かく受け入れる体制を充実、整備するため、原則として全都道府県に留学生交流推進会議を早急に設置したい旨、国立大学協会事務連絡会を通じて表明した。これを受けて本学でも富山県および富山国際センター等と協議をすすめた結果、従来の「交流懇談会」を「交流推進会議」に発展的に改組し、留学生対策の一層の推進を図ることとした。また、富山経済同友会も平成元（1989）年3月に「とやまの国際化を考える」中で、同様な主旨の提言をしている。これらを契機として、官民一体となった国際交流の気運が高まり、教育機関、地方公共団体および民間団体等が密接に連携・協力し合う「富山県留学生等交流推進会議」が平成元年10月に設立された。



富山県留学生等交流推進会議設立（平成元年11月）



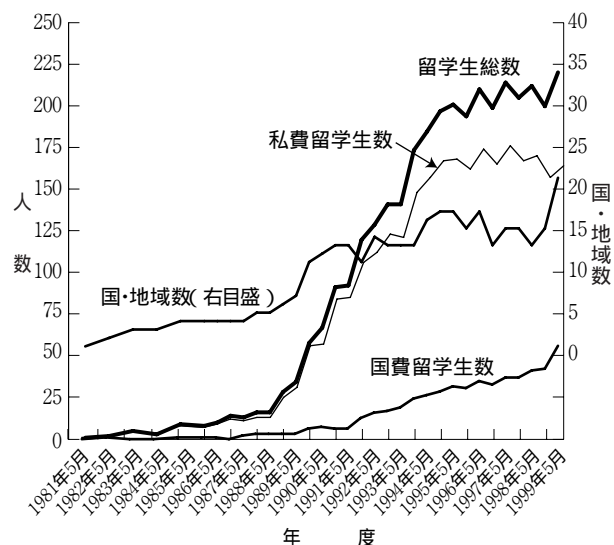
外国人留学生との懇談会（国立若狭湾少年自然の家）  
（平成3年9月）

事務局は本学学生部学生課が担当し、今後ますます増加が予想される留学生等の受け入れ体制の整備や交流活動の推進等について、幹事会、運営委員会および推進会議で具体的方策を協議し、あわせて地域住民の国際理解に寄与すべき施策を行うこととした。構成団体は31団体であるが、幹事は8団体で会議の企画・立案を行うことにした。

## 5 留学生増の実体と対応

国の重要施策である21世紀初頭における「留学生10万人受入れ」が昭和58（1983）年に発表された。当時本学には3カ国5名の留学生が在籍するのみであったが、留学生の受け入れを積極的に推進してきた結果、昭和63（1988）年には5カ国16名、平成2（1990）年5月11カ国57名、平成6（1994）年5月13カ国171名、平成11（1999）年5月15カ国197名と急激な留学生増加となった（図参照）。この間における在籍留学生の特徴（平成8年度現在を基準として）を列举すると、（1）国別留学生の割合は、中国（52.2%）、マレーシア（24.9%）が高く、またアジア全体では92%を占めている、（2）漢字圏（中国、

留学生数の推移



韓国、台湾）の比率は62%、（3）経済系、理工学系を専攻する学生は全体のそれぞれ30.4%、45.5%である。また、大学院の充実、とりわけ平成6年に工学研究科博士課程（前期課程、後期課程）が設置されるに伴って、大学院への入学者が増加した。

留学生に対する教育・研究環境の整備の一環として、専門教育教官（講師）が工学部（平成3年度）、経済学部（平成4年度）、人文学部（平成7年度）に定員措置され、専門教育における助言・指導体制が充実した。また、日本語教育の充実を図るために、日本語・日本事情担当教官が平成2年度に教養部（後に、教養部改組により教育学部に配置替え）平成6年度に教育学部に措置された。一方、事務系職員の充実も図られ、平成4年度と同7年度に留学生係長と同係員が各1名定員化された。

本学への留学志願者への情報提供として、平成5年度に英文の大学概要を在外日本大使館に送付し、翌年度には留学情報の英文パンフレットを作成した。これらのパンフレットは（財）日本国際教育協会主催、文部省後援による「外国人留学生のための進学説明会」で有効に利用された。なお、この進学説明会には平成7年度の大阪会場に初参加し、以降毎年東京会場と大阪会場に参加してきた。

日本への留学希望者が自らの留学目的にあった教育機関を選択し、実りある留学を達成できるようにするため、我が国の事情や個々の大学の教育・研究上の特色等に関する的確な情報を提供することを目的として、（財）日本国際教育協会が「日本留学フ



フェア」をインドネシア、マレーシア、タイ、中国、オーストラリア等で開催していた。本学国際交流委員会留学生部会を中心に、留学生の積極的な受入れ策を検討してきた結果、この「留学フェア」に参加することになり平成6（1994）年7月2、3日開催の「'94日本留学フェア（中国・北京）」に工学部塩澤教授および学生部大平課長を派遣した。このフェアには国立大学15校、私立大学18校が参加し、また5000名を超える中国人学生が会場の北京五州大酒店に押し寄せた。翌年同じく中国北京で開催されたフェアには教育学部松村教授と柳田留学生係長が参加した。しかし、それ以降は派遣旅費の工面が難しく参加できない状況が続いている。

本学に在学する外国人留学生・外国人研究者と大学関係者とが懇親を深め、併せて留学生間の交流を図ることを目的として、昭和62（1987）年11月20日富山県職員会館において学長主催による「外国人留学生懇談会」が開催された。留学生13名、外国人研究者2名が参加し、中国、韓国、マレーシア、ポリビアの4カ国が一堂に会し、終始和やかな雰囲気のもとに活発な意見交換が行われた。以降毎年12月に「学長主催による外国人研究者および留学生等との懇談会」が恒例行事として開催されている。最近では日本語課外補講講師や五福校下アパート組合関係者等も含めて20カ国、350名余りの参加者となり、国際色豊かな華やいた雰囲気で盛り上がりを見せている。

留学生と教職員との交流を深める目的で、各学部単位で趣向を凝らした懇談会が開催され、また、毎年秋に全学外国人留学生を対象にした見学旅行が、冬にはスキー研修旅行が催され好評を得ている。

この他、民間奨学団体等から奨学金支給の確保、（財）とやま国際センターおよび富山県世界青年友の会等の協力によるホームステイの実施、留学生交流推進会議や民間団体との連携による地域との各種国際交流事業に積極的に取り組んできた。

## 6 留学生指導相談室の設置

本学の外国人留学生数は平成4（1992）年5月現在118名となり、引き続き増加する見込みであり、全学的な留学生指導援助体制の体系化、総合化を図り、留学生に対する教育指導の充実発展の必要性が

認識されるに至った。平成4年5月開催の国際交流委員会留学生部会において、「国際交流センター」設置の歳出概算要求を決めた。しかし、同年7月文部省議で不採択となったため、学内措置として「留学生指導相談室」を設置すべく準備が始まった。同年12月の評議会で設置が承認され、平成5（1993）年1月22日規則が承認された。

「留学生指導相談室」の主な業務は、（1）留学生に対する日本語の課外補講、（2）留学生に対する修学・生活・異文化適応上の指導および情報提供、（3）留学生教育に必要な調査研究、（4）留学生の地域等との交流の推進および支援、（5）学生の留学、交流のために必要な情報の収集および資料の提供などである。初代留学生指導相談室長に経済学部増田教授（当時学生部長）が選出され、留学生指導相談室運営委員会が管理・運営を担当し、庶務担当は学生部学生課留学生係であった。人文・社会系共通教育棟1階の正面玄関左側に、留学生相談室（22.3㎡）、留学生談話室（57.6㎡）および指導教官室（28.8㎡）が設置され、平成5年4月28日に開室式、看板上掲式が挙行された。



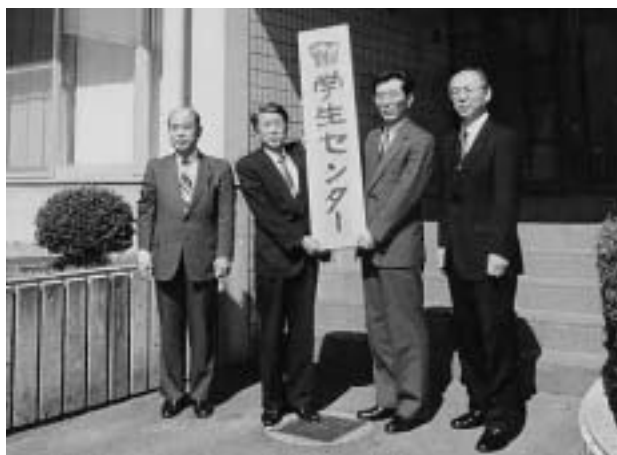
留学生指導相談室（平成5年1月）

日本語課外補講はトヤマヤボニカからの学外講師の協力を得て能力別のコースが開設され、また、相談業務には日本語・日本事情担当教官を中心に、留学生専門教育担当教官、保健管理センター教官らに各学部選出の教官が担当した。留学生談話室には衛星放送受信テレビ、ビデオ、パソコン等が設置され、また図書、雑誌類も順次整備された。さらに、「留学生指導相談室のしおり」が発行され、「相談室だより」が平成5年12月に創刊されて、以後平成7（1995）年10月までに6号が発行された。

## 7 留学生センター、国際交流会館の設置

外国人留学生が急増してきた平成4年度に学内措置で「留学生指導相談室」を設置し、留学生への対応を行ってきた。しかし、将来の見通しとして21世紀初頭において280人程度の受け入れが見込まれることから、十分な教育ならびに修学上の指導が行えないことが予想された。また、留学生に対する大学院入学前の日本語等の予備教育と修学追跡調査を行って教育的効果を高め、留学生の言語・生活習慣その他文化的背景の違いによって生ずる修学・研究上あるいは社会生活への適応上の問題に対処するため、より適切できめ細かな指導体制の確立が不可欠であった。このような現状を踏まえ、学内共同教育研究施設としての「留学生センター」を設置し、別途要求する留学生課との有機的連携のもとに、留学生に対する指導援助体制の充実と国際交流の一層の進展を図ることを目的として、歳出概算要求を平成8年度より行った。その結果平成11年度設置が認められ、大学院入学前予備教育担当教官として助教授1名、日本語・日本事情担当教官として教授および助教授各1名（教育学部の「日本語・日本事情」の教授、助教授の振替え）並びに留学生指導担当教官として教授1名が配属されることになった。また、学生部に留学生課の設置が認められた。

平成11(1999)年1月20日に第1回留学生センター設置準備委員会が開催され、以後3月末までの間に4回の委員会が開催されて、留学生センター規則、センター長および教員選考規則、既存の学内規則等の整備、センターの設置場所および施設・設備について検討が行われた。



留学生センター（平成11年4月）

平成11年4月9日に時澤学長、初代センター長に就任した塩澤工学部教授、水上事務局長らによる表札上掲式が挙行された。センターの建物は黒田講堂奥の教職員福利厚生施設を転用することになった。この建物は留学生会館として使用されていたが、平成11年3月に新しい国際交流会館が建設された後も再度留学生センターとして使用することになった。総面積390平方メートルの鉄筋コンクリート2階建ての建物はセンター長室、教官研究室2室、講義室2室、コンピュータ室、留学情報資料室、カウンセラー室、非常勤講師控室、教材開発室、談話室、センター事務室に順次改装されていった。

留学生センターの業務内容は日本語教育部門と留学生指導部門の2つである。前者は大学院入学前予備教育、学部正規留学生に対する日本語・日本事情教育、日本語課外補講、日本語教育に関する調査および研究であり、後者は外国人留学生に対する修学上および生活上の指導助言、日本人学生の海外留学に関する情報提供、留学生教育に関する調査および研究である。平成11年9月に2名の新任教官を迎えて留学生センターの活動が軌道にのり、同年10月日本語研修コースに第1期生5人を迎えた。また、地域住民と留学生との国際交流事業も積極的に行われていった。

外国人留学生数の飛躍的増加は居住環境にも変化をもたらした。教職員福利厚生施設を転用した留学生会館は手狭であり、新たな国際交流会館建設の要求は日増しに強くなっていった。一時期難航していた建設場所の問題もようやく解決し、平成11年3月に富山市金屋地区の本学自然観察実習センターの一部に国際交流会館が竣工した。壁式鉄筋コンクリート造3階建て、延床面積1,554平方メートルの単身棟



国際交流会館（平成11年3月）

と家族・夫婦棟の2棟からなり、単身留学生用34室、単身研究者用5室、家族用3世帯、夫婦用7世帯に居室割当てがされた。国際交流会館運営委員会による入居者選考が行われ、同年4月に入居が開始された。

平成11年5月12日黒田講堂会議室において、国際交流会館の建物竣工記念式典・祝賀会が、文部省、富山県、富山市、県内大学および国際交流団体などの来賓と時澤学長、能登谷国際交流会館館長（当時学生部長）をはじめとする学内関係者計86名が出席して盛大に挙行された。

## 8 学術交流協定 その2 （マレーシア工科大学）

1980年代後半から日本企業の東南アジアを中心とする海外進出が活発となり、富山県内の企業もマレーシア、シンガポール、台湾などに工場を建設した。その中で、立山科学工業（株）はマレーシアに立山オートマシンを設立して事業の拡大を図っていた。企業の海外進出とそこにおける成功の可否に対して、地元における優秀な人材の確保と地域に密着した生産技術の確立が重要である。同社はマレーシア工科大学と連携して技術開発を推進していたが、富山大学と同大学が学術交流を実施することによってより大きな進展が得られるだろうことを期待して、平成元（1989）年春に立山科学工業（株）・水口社長は工学部を訪れた。これを受けて、同年11月マレーシア工科大学視察のために地域共同研究センター長・宮下和雄教授以下3名の教員が派遣された。訪問には水口社長並びに立山オートマシン・高村社長も同行し便宜を図って頂いた。折しも昭和58年に始まったマハテル政権の「Look East Policy」と連動し、マレーシア工科大学側も日本の大学との学術交流協定締結に積極的であった。視察団の報告をもとに工学部教授会は協定の締結について審議を開始した。しかし、本学の「大学間学術交流協定を締結するに当たっての基本的考え方」に従うと、協定大学に対して本学の複数学部が交流できることが必要であった。幸いにも「工科大学」という名前ではあったが、理学系、教育系および経済系の教育・研究分野を備えた大学であることが判明した。平成4（1992）年4月21日にヤシン副学長が本学を訪れ、多々工学部

長並びに工学部国際交流委員会が対応し、交流協定文書の詳細が検討された。同年4月27日にはサレー副学長が来校し、最終的な交流協定書案が作製された。これを受けて、全学国際交流委員会、評議会で承認を得た。小黒学長、時澤工学部長他がマレーシア工科大学を訪れ、平成5（1993）年10月31日に小黒学長とサレー副学長が日本語と英語の協定書にそれぞれ調印し、中国・遼寧大学に次ぐ2校目の大学間交流協定が成立した。



マレーシア工科大学と大学間交流協定（平成5年10月）

この協定書作成の段階でマレーシア工科大学側からは学術教育交流に関する具体的で詳細な内容を含んだ案が提案された。しかし、協定書には具体的過ぎるとの理由から、学術資料、刊行物および情報の交換、教官・研究者の交流、学生の交流、共同研究および研究集会の実施、の4項目のみが謳われた。交流協定の実施を実りあるものとするため、その後工学部とマレーシア工科大学間で詳細かつ具体的な事項の検討が行われた。平成8（1996）年8月19日に時澤工学部長他5名がマレーシア工科大学シュクダイ・キャンパスを訪れ、ヤシン副学長との間で「学術交流に関する実施要項」が締結された。その折に記念講演が塩澤工学部教授によって行われ、友好のうちに締結に伴う行事が終了した。

## 9 国際交流の推進

1990年代のわが国における学術水準および経済的地位の向上に伴い、学術交流・協力面での寄与を要請する気運が内外からますます増大し、学術研究分野の中核にある大学に対しては、研究者の交流、国際共同研究、学生の相互交換など、多様な分野で積



極的な役割が期待され、とりわけ発展途上国からは国造りの根幹をなす人造りに対する協力要請が強まってきた。本学における国際交流全般にわたる取り組みは同規模の国立大学と比較して充分であるとはいえない現状から、平成5（1993）年12月に小黒学長から国際交流委員会に対して「国際交流推進の方策」が諮問された。これを受けて、平成6（1994）年1月に「交流推進方策に係る検討会（プロジェクトチーム）」が発足した。3回にわたる集中審議をもとに同年3月8日に「国際交流の推進に関する答申」を学長宛に提出した。その内容は、1.「大学間協定」等の在り方について、2.研究者間の交流推進について、3.外国人留学生の受け入れについて、4.本学学生の海外留学について、5.その他、である。

協定の在り方に付いては「大学間協定」とすることのみにこだわらず、研究分野や専門領域などを勘案し、「学部間協定」や、さらに小回りの利くより小さなセクション間による協定を検討すべきであることを指摘した。この結果、各学部において積極的な交流協定の締結が行われた。大韓民国・江原大学校経営大学（経済学部、平成8（1996）年2月）、ロシア連邦・イルクーツク国立言語総合大学英語学部（人文学部、平成8年3月）、ロシア連邦・極東国立総合大学付属東洋大学（経済学部、平成8年9月）、中華人民共和国・中国人民大学計画統計学院（経済学部、平成8年12月）、中華人民共和国・山東工業大学（工学部、平成9（1997）年9月）、インド・インド科学大学（工学部、平成10（1998）年2月）、ロシア連邦・ロモノソフ・モスクワ大学計算数学および人口脳科学部（工学部、平成10年4月）、ロシア連邦・モスクワ物理工科大学（大学間、平成10年4月）、中華人民共和国・大連理工大学（大学



モスクワ物理工科大学と大学間交流協定（平成10年4月）



中国遼寧大学創立40周年記念式典に出席した時澤学長（平成10年9月）

間、平成11（1999）年11月）、中華人民共和国・蘭州大学（大学間、平成11年11月）、アメリカ合衆国・バージニア大学工学・応用科学部（工学部、平成11年12月）と、平成11年度末現在で5カ国13大学・学部との交流協定が実施された。

## 第8節 管理運営

### 1 評議会

昭和28（1953）年4月、「国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則（文部省令第11号）」が制定され、同年5月、富山大学に評議会が設置された。以来、学長を議長に、学部長、学生部長、附属図書館長および学部選出評議員により、本学の教育・研究、管理運営等、大学運営の最高審議機関として機能し、今日の富山大学を築きあげてきた。

しかし、少子高齢化の拡大、国際化、情報化、科学技術の発展、産業構造の急激な変化に伴い、高等教育に対する社会や国民の期待と要請は極めて大きく、かつ、多様なものとなり、さらに、厳しい財政状況は、国立大学の存在意義さえも問うようになってきた。大学の組織運営についても例外ではなかった。

折しも、平成10（1998）年6月、大学審議会は「21世紀の大学像と今後の改革方策について（中間まとめ）」を公表（同年10月答申）し、その中で、大学運営をより充実した機能的なものとするため、大学の組織運営体制の整備の必要性を提言した。

学長は、こうした社会の動きに対応するため、同年7月「富山大学改革推進委員会」を設置し、円

滑な組織運営の方策について、教員人事の活性化の方策について、情報公開の推進の方策についての3点について諮問を行った。平成11(1999)年3月、同委員会は、評議会の審議事項の精選を行うとともに、部局長会議を設置し、評議会審議事項の一部を同会議に委任すること、また、全学委員会の整理統合を行い、評議員の参加を義務づけること等を提言した。

## 2 教養教育委員会

本学では、平成5年度に大学改革を行い、教養教育と専門教育の有機的連携を図るため、教養部を廃止し、4年一貫教育を実施した。

これに伴い、教養教育の円滑な実施と全学的な調整を図るため、学長を委員長とし、学部長、学部教務委員長、学生部長、各専門委員会委員長および各部会長で構成する教養教育委員会を平成5年4月に設置した。

また、委員会に、専門的事項を担当するため、管理運営、企画、実施の各専門委員会を配置した。本委員会は、4年一貫教育における教養教育の重要性に鑑み、「カリキュラム等見直し検討小委員会」「外国語及び保健体育検討小委員会」並びに「教養教育教官負担検討小委員会」を設置し、常にカリキュラムの見直しを行うとともにより効果的な教育を行うための実施体制についても検討を重ねてきた。

平成10(1998)年4月、教養教育の実施体制、特に教養教育担当教官の確保策、教養教育と専門教育の有機的連携をより効率的に可能とする実施体制の整備について具体的な検討に入るため、「教養教育推進特別委員会」を発足させた。

## 3 自己点検評価委員会

平成3(1991)年に大学設置基準が改正され、自己点検評価が制度化されたことに伴い、本学でも平成4(1992)年9月、全学委員会として、学長、学部長および学内共同教育研究施設長等を構成員とする自己点検評価委員会が設置された。

委員会では、本学における点検評価の基本方針および実施基準等の策定、点検評価の実施、報告書の

作成および公表に関する事項を所掌している。

また、委員会に点検評価の具体的な事項を処理するため、教育活動、研究活動等、管理運営の各専門委員会を配置した。

委員会は、設置以来4回(平成5、6、8、10)にわたり、本学の教育・研究、管理運営等について点検評価し、報告書を公表してきており、本学の改善・改革の一翼を担っている。ましてや、「大学評価・学位授与機構」の評価事業が平成15年度から本格実施されることから、これに係る本委員会の役割は、ますます重要性を増してくるものと思われる。

## 4 将来計画委員会

富山大学の将来構想の検討を行うため、平成10(1998)年度第8回評議会(7月30日開催)で既存の「将来計画委員会規則」の改正が承認され、新しい委員会として活動を開始した。

委員会は、学長を委員長とし、学部長、附属図書館長、学生部長、学内共同教育研究施設長、留学生センター長、学部選出教員等で構成され、平成10年10月、第1回委員会を開催し、本学の理念・目標を見直す作業に着手した。

平成11(1999)年3月評議会で「理念」が承認・決定されたことに伴い、引き続きこの理念実現のための本学の将来像・特色についての検討に入った。

将来計画に係る基本構想を策定するための前提として、「生まれ変わる富山大学 - 21世紀の大学像を見据えて(仮題)」をまとめ、これを基本的な共通認識としての基本目標の項目立てについて審議中である。

## 5 国際交流委員会

昭和59(1984)年2月、教育・学術の国際交流に関する重要事項を審議し、国際交流の推進を図るため国際交流委員会が設置された。学長を委員長に学部長、附属図書館長、学生部長等で構成されていたが、その後、留学生センターが設置されたことから、平成11(1999)年4月同センター長および副センター長が委員として加わった。

昭和59(1984)年5月の中国遼寧大学との学術交流

協定の締結をはじめとし、現在5大学（遼寧大学、マレイシア工科大学、モスクワ物理工科大学、大連理工大学、蘭州大学）と大学間交流協定を締結している。

また、遼寧大学との交流促進を契機に、昭和61（1986）年9月から2年間、本学卒業生、本学職員、名誉教授および県内企業に募金を呼びかけ、昭和63（1988）年に国際交流事業基金を設置し、その有効活用により国際交流の拡大に努めている。

## 第9節 事務局・学生部等 事務組織の変遷

### 1 富山大学の設置と本部 （事務局・学生部）の発足

富山大学は、国立学校設置法の施行により、富山高等学校（富山市蓮町）、富山師範学校（富山市西田地方、終戦後、富山市五福）、富山青年師範学校（中新川郡雄山町前沢）、富山薬学専門学校（富山市奥田）、高岡工業専門学校（高岡市古定塚）の5校を包括して、昭和24（1949）年5月31日、文理学部、教育学部、薬学部、工学部の4学部で発足した。

発足以来、薬学部および和漢薬研究所（昭和49（1974）年6月7日設置）の富山医科薬科大学への移行などを経て、現在、人文学部、教育学部、経済学部、理学部および工学部ならびに人文科学、教育学、経済学、理工学の4大学院研究科、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、総合情報処理センター、留学生センター、水素同位体科学研究センターおよび保健管理センターを有する総合大学となった。

また、富山市五福への移転・統合は、昭和21（1946）年6月の富山師範学校の立地にはじまり、教育学部分教場が昭和26（1951）年8月8日移転、経済学部（昭和28（1953）年8月1日設置）が昭和31（1956）年7月19日移転、文理学部が昭和37（1962）年3月31日移転、薬学部が昭和39（1964）年3月30日移転、工学部が昭和59（1984）年9月27日および、昭和60（1985）年9月30日に移転し完了した。

## 2 事務局の移転

発足当初、本部（事務局、学生部）は、富山市奥田の薬学部構内に設置。昭和33（1958）年6月17日、現在の富山市五福に庁舎を竣工し、同年6月20日に新庁舎への移転を完了した。また、昭和55（1980）年3月15日、事務局新庁舎が竣工し、既存の本部庁舎は、学生部、保健管理センターが入居した。

この間、昭和43（1968）年11月、一部学生が本部を不法占拠したため、富山市五福にある教育学部附属学校で事務を行った一時期もある。

## 3 事務組織の改編

### （1）部制等について

発足当初の事務組織は、昭和24（1949）年6月1日実施の富山大学事務組織規程第25条「事務局に事務局長、学生部に学生部長を置く。事務局および学生部各課に課長、係長を、学部、図書館に事務長、係長を、附属学校および図書館分館に事務主任を置く」により発足した。

組織充実のため、部制が設けられ、昭和43（1968）年4月1日、事務局に庶務部長、経理部長が、学生部に学生部次長が配置された。また、平成7（1995）年4月1日、附属図書館に部長、課長が配置された。

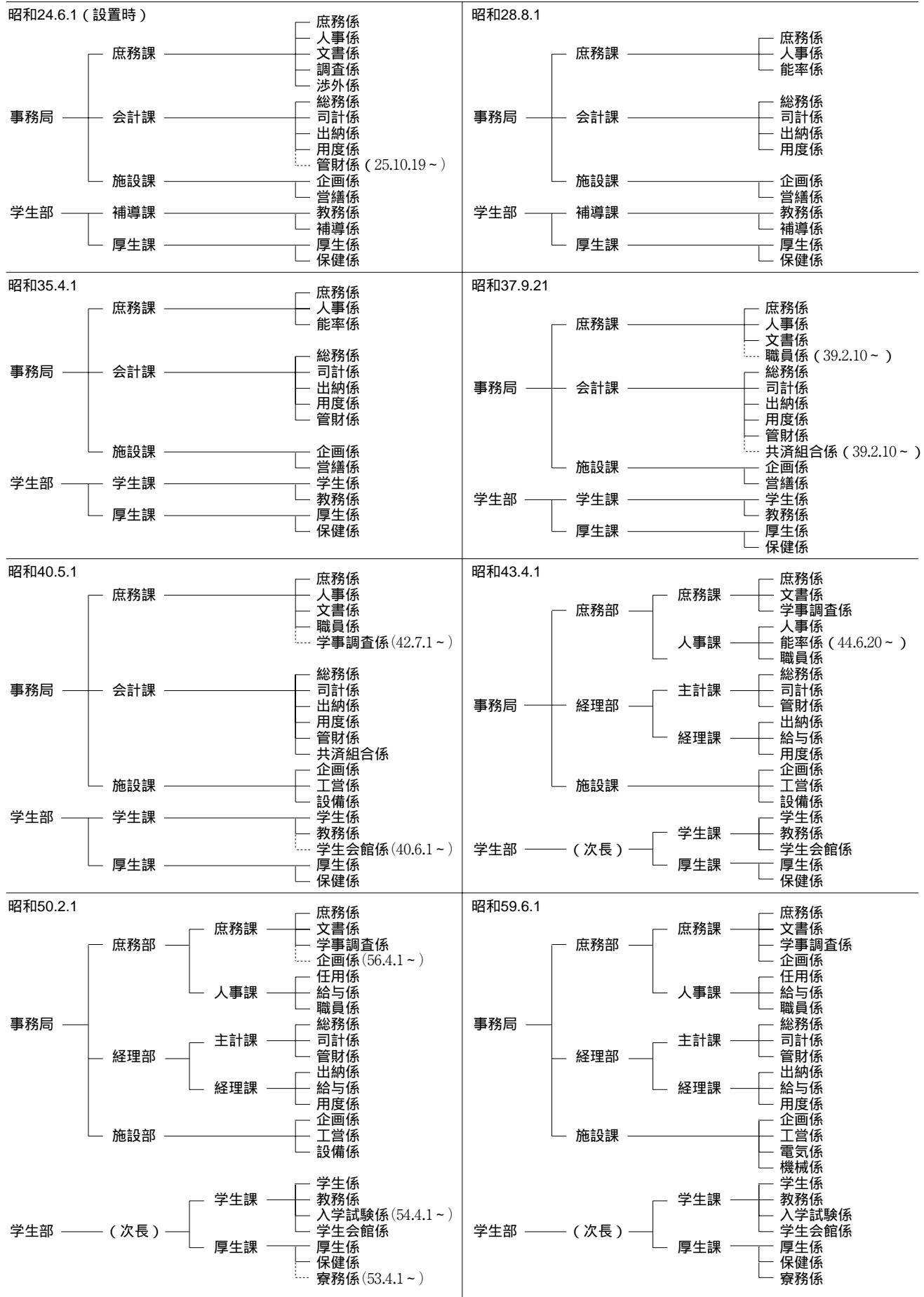
その他、必要に応じて課長補佐、事務長補佐、専門員、専門職員、係長、主任が配置され現在に至っている。

### （2）庶務部企画室の設置について

平成4年度末で教養部を廃止し、平成5年度から教養（一般）教育と専門教育の4年一貫教育体制を実現した。全学的な教養教育の実施組織として、教養教育委員会を設置した。また、教育研究水準の向上、大学の目的および社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況についての自己点検・評価の実施組織として自己点検評価委員会を設置した。両委員会の業務を滞りなく推進するため、また、社会に開かれた大学として生涯学習を推進するための事務組織として、平成5（1993）年4月1日、企画室を設置した。



事務局組織変遷図



|  |
|--|
| <p>昭和61.4.1</p> <div> <div>事務局</div> <div> <div>庶務部</div> <div> <div>庶務課</div> <div> <div>庶務係</div> <div>文書係</div> <div>学事調査係</div> </div> </div> <div> <div>人事課</div> <div> <div>給与係</div> <div>職員係</div> <div>総務係</div> </div> </div> </div> <div> <div>主計課</div> <div> <div>司計係</div> <div>管財係</div> </div> </div> <div> <div>経理部</div> <div> <div>出納係</div> <div>給与係</div> <div>用度係</div> <div>管理係</div> <div>情報処理係</div> </div> </div> <div> <div>施設課</div> <div> <div>企画係</div> <div>工営係</div> <div>電気係</div> <div>機械係</div> </div> </div> </div> <div> <div>学生部</div> <div>(次長)</div> <div> <div>学生課</div> <div> <div>総務係</div> <div>学生係</div> <div>教務係</div> </div> </div> <div> <div>厚生課</div> <div> <div>入学試験係</div> <div>厚生寮務係</div> <div>奨学係</div> <div>保健係</div> </div> </div> </div> |
|--|

## 第5章 入試制度の変遷

### 第1節 創立当時からの制度の変遷と問題点について

富山大学の創立は、国立学校設置法に基づき、昭和24（1949）年5月31日と定められたが、設立認可は昭和24年3月18日に下りている。また認可に先立ち、富山県あるいは旧制高等学校、専門学校等に多様な構想があった。だがそれとは別に当時のC.I.E（総司令部民間情報教育部）の要請を受けた文部省は、大学設置に関して、1県1大学等の実施計画を策定した。

富山大学は、このことにより、文理学部、教育学部、薬学部、工学部からなる複合大学として発足した（ただし富山大学は自らを総合大学と位置づけた時期とその基本方針は明らかではない）。同時に旧制高等・専門学校等の校長会は、学生受け入れの準備として、昭和24（1949）年4月入学試験管理委員会を設けた。

またこの準備とは別に、以下に述べる進学適正検査は、文部省の通達により、すでに昭和24年1月31日に実施されていた。さらに文部省は国立大学の入学者選抜試験（以下、入試と略すこともある）の実施期日を1期と2期とに区別しており、富山大学は2期校に属する通達を昭和24年3月末日に受けていた。

以上のような入試に係わる基本的事項が整うなか、富山大学入学者選抜方法は、出身学校長による調査書、進適検査成績、学力試験成績、身体検査結果を総合して合格者判定を行うことが定められた。

#### 1 第1回富山大学入学者選抜試験

さて、初年度の2期校の入試は6月中旬に実施すべきことも文部省から提示されていた。

これにより、入試管理委員会は、正式に入学試験科目を国語、社会（一般社会、国史、東洋史、西洋

史、人文地理、時事問題）、理科（物理、化学、生物、地学）、数学（解析、幾何、幾何）、外国語（英語、ドイツ語）5教科中のそれぞれ1科目選択とすること、また試験期日は学部共通と定め、6月17日・18日の両日は学科試験、6月19日は身体検査、それぞれを各学部毎、各学部を会場とすることを定め、これを実施した。合格者発表は6月23日であった。なお身体検査は、昭和32年度から、健康診断と改められ、出身学校長提出の健康診断証明書による書面審査に替えられ、精密検査を要する者に限り健康診断が行われ、この方式が現在も行われている。

また発足時の入学定員と入学者とについては、『富山大学十五年史』を見られたい。ただし発足時からある時期までは、現在のように入学者定員を学部学科課程定員ごとに充足することを厳守しなければならぬという定めはなかった。

#### 2 白線浪人

旧制度の高等学校生徒の卒業は昭和24（1949）年3月末日をもって終了した。ところが旧制度の大学全体の学生収容人員は、旧制度の高等学校卒業生より低く、約9,000人が進学不可能となった。これがいわゆる白線浪人である。このため国立大学協会（昭和25（1950）年7月発足）は、昭和26年度より新制度の大学第2学年に編入しうる救済措置を講じた。富山大学もまたこの決定に基づき編入試験を実施した。実施学部は文理学部（当時）、教育学部、薬学部の3学部である。

#### 3 進学適性検査

進学適性検査（以下、進適と略）も連合国軍総司令部の勧告による。実施目的は進学希望者の高等教育修得資質の有無とそれが文系あるいは理系のいずれに適しているかを判定するためであった。また問



題作成は文部省が行った。実施は昭和23（1948）年2月旧制度の高等・専門学校等進学志望者に対してからである。ただし、この場合は、知能検査という名で行われた。進学適性検査の名称は昭和24年度は旧制度の高等・専門学校等の試験と新制度の国立大学入試から用いられた。

さて、進適は、学力検査とは別に、昭和24年1月31日都道府県を単位として、全国一斉に実施された。だがこの進適は昭和30年度から廃止された。理由は、（ア）受験生に二重の負担を課す。（イ）進適の信頼性に疑問がある。（ウ）大学側がその利用に必ずしも協力的でなかったことなどである。また当時国立大学協会・全国高等学校長協会からも進適中止の要望があった。

しかし、上述の理由で進適は廃止されたものの、文部省はいわゆる統一テストという方法を大学入試に導入することを断念はしていなかったことが注意されるべきことだろう。

また国立大学も、以下に述べるように、統一テスト（今日の大学入試センター試験）導入を、余儀なくさせる状況を、意図的であったか否かは別として、醸成させていた事実も見落とすことができないだろう。

## 4 入学試験期1期と2期との区別

国立大学の入試期日の1期校と2期校との区別は文部省の方針に拠ることは述べた。その区別は、1期校には旧制7帝大はじめ旧制単科大学を学部として含む大学あるいは単科大学がそのまま編成替えされた新制度の単科大学などが1期校に並び、旧制高等学校・専門学校等が昇格して大学あるいは単科大学となった都道府県の国立大学は2期校に組み入れられるというものだった。ただし、この制度は、受験生にとっては、いわゆる受験機会複数化であり、よきものだったとも言えよう。もっとも優秀な受験生は、概ね1期校に流れる傾向は、すでに当時もあったし、これはやむをえぬことである。ただ進路指導はそれほど十全でなく、学歴社会でもなかったから、進路にはそれほどこだわりがもたれなかったように思われる。

しかし、この入試制度一般は、一般的には国立大学の格差を発足時のままあるいはそれ以上のものに固定化、顕在化させる結果を生んで現在に至っている。後に見るように、今日国立大学の入試期日は前期日程と後期日程とに区別された完全な意味での受験機会複数となり、入試制度（実施日）の点においては、国立大学は平等化されたとしても。もっとも格差は、入試制度とは基本的には、別ものものだが。

また当時の2期校の入試期日は、ほぼ3月下旬などであったから、2期校に属する大学の行事日程や教員の研究などに様々な支障を与えていた。新年度の入学式は概ね4月10日だったからである。それだから、優秀な受験生が主に1期校に流れるという問題とを含む入試期日に係わる制度改善が2期校に属する諸大学から強く求められていた。そしてこの制度の改善は、下記共通第1次入学試験（現在の大学入試センター試験）が導入されたことにより実現された。とはいえ、後に見るように、国立大学の入試期日が共通に行われる制度が整い、各大学が同等の基盤の上に立って優劣を競い合う条件が確立されるまでには、受験機会の問題は紆余曲折を経ざるをえなかった。

## 5 共通第1次入学試験制度導入の背景

上述のように、昭和30年度から進適は廃止されたものの、大学の序列化、学歴偏重主義の浸透そして時代は国高私低の方向にあったから、受験生は国立の特定大学へ集中する傾向が生じていた。このため入試が元来は適格者を選抜するためのものとはいえ、選抜のための選抜という様相を呈し始めてもいた。そしてこのことから高等学校教育はもとよりのこと高校以下の学校教育全体が受験準備教育体制に組み込まれ、人間教育という教育本来の目的が等閑視されるなど、大学入試は学校教育に様々な弊害をもたらした。多くの受験生は何回もの浪人を経験せざるをえぬこと、入試問題のいわゆる難問奇問化も生じ始めだした。

このような事情から、文部省は、大学に自主的改善を求めることとは別に、進適廃止と同時に大学の入学者選抜制度の改革を意図していた。さしあたり

は、いわゆる能研テストと言われるものの出現である。

すなわち文部省は、大学入学者選抜制度改善のための共通客観的テストの研究・作成・実施の方針をとり、昭和38（1963）年1月財団法人「能力開発研究所」を設置した。これが能研テストだが、これは（1）学力テスト、（2）進学適性テスト、（3）職業適応能力テストの3種に分けられる。そしてこれら能研テストのうち、学力テストと進学適性テストは6回、職業テストが5回行われた。テストに参加した高校生は延べ403万人に達している。

ところで文部省は、昭和42年度大学入学者選抜時からこの能研テストを大学入学者選抜方法の改善として各大学が行う学力検査などに加えて利用することに努力を傾けたが、このことに対する大学側の態度が極めて消極的であるため、各都道府県教育委員会や全国高等学校長協会などの熱心な協力にかかわらず、能研テストの受験者数は減少の一途を辿り、昭和43（1968）年能力開発研究所のテスト事業は廃止となった。ちなみにこの能力開発研究所理事長は森戸辰男であった。他方この種の教育に対する疑問が次第に高まり、廃止前の昭和42（1967）年2月国際キリスト教大学の学生たちは、このテスト採用に反対して大学本館を占拠、大学は能研テスト不採用を決定し、学長が辞任するという事態までを招いたものである。

ところが、上に少し言及したように、この間、国立大学への進学者増に伴い、各大学の入学者選抜試験は上述のような難問奇問を生みだし始め、学校教育に重大な悪影響を及ぼすに至った。文部省も各大学に公正・妥当な入試が実施されるよう指導・助言に努めだした。

昭和40年代の大学紛争（1968～1970）が終焉し始めた時期、大学・学部によっては小論文・面接を実施するところもあり、文部省の指導により「入学者選抜方法研究委員会」が設置されだしてきた。富山大学は昭和39（1964）年にこの委員会を発足させている。

ところで、この「入学者選抜方法研究委員会」は、その主旨においては、各大学が自主的に入試方法を創意工夫して、通常の学校教育を終えた進学希望者

から資質ある入学者を選抜する方法を見出し、それを各学部が入試方法に取り入れるというものであったろう。しかし、入試の実施主体は、各学部教授会であるということ、また委員は交替するという大学の制度上の制約も加わり、富山大学においても、この委員会は十分に機能せず、形式上の委員会ではないというのが実情である。また国大協という組織体も学長による構成という性格上、入試方法改善の任を果たしうる能力を欠くのもいたし方ないことだろう。後述のように、入試方法の改変がすべて文部省主導によるのも必然と見るほかない。

## 6 入学定員について

入学定員は学部学科・課程ごとに定められているが、ここで取り上げるのは、規則が定めている入学定員ではなく、許可されて入学する入学者数のことである。昭和24年度から暫くの間は、各学部は、合格者判定会議において、総合成績の基準を定め、入学志望者の成績が基準に達していない場合、学科・課程ごとの定員充足を必ずしも必要としないことも許されていた。

ところが、文部省は昭和36（1961）年のころから各国立大学に定員充足のことを通達したと推定されるし、さらに学科・課程等の入学定員が厳守されるべきものであることは、受験機会複数化実施の昭和62（1987）年に至って改めて明確になった。したがって結果として学部入学者数が学部入学定員を越えることになっても、学科・課程等の定員充足が優先するということになるわけである。

学科・課程等の定員充足は、国立という大学の置かれた立場から見れば、当然のことであるかもしれない。が同時にこの問題は、予想を越えた事態をも惹き起こすことになった。

この問題に付随する事柄として、昭和42（1967）年教養部制が発足し、それが廃止される（平成5年）までの間、富山大学においても、学部入学定員を入学者が越えた場合は、教養部にそのことについての了解を求める必要があった。しかしそれはそれとしておこう。むしろ予想を越えた問題というのは、暫くの間だったとは言え、欠員補充に係わる事柄である。

昭和61年度までは、入学辞退者が多数にのぼったにしても、大学あるいは教授会は合格者発表の時点において、発表補欠者と未発表補欠者を予め用意しておくことができたから、定員補充は、時間を要する場合があったとしても、機械的にその作業を進めてさえいけばよかったし、この種の問題はマスコミ関係者の関心事でもなかった。

だが、入試制度が受験機会複数化に改められたことにより、その制度上、補欠者の用意という措置は、不可能になり、後にも触れるが、共通一次試験（今日の大学入試センター試験）が内蔵する重大な欠陥がもたらす大学序列化が一層顕在化し、明確になる入学辞退者（欠員者）数はマスコミの格好の取材の対象となった。もとより旧制度下における国立大学と新制度の学制の下で発足した諸大学の間に格差のあるのは当然の事実である。しかしそれ故の大学の個性化であり、独自性というものだろう。地方大学にはそれとしての役割もあるわけだから、本来的に考えれば、欠員者数云々は、問題とされるほどの性質のものでもないはずのものである。またそのことは本項目の事がらではなく、それは措くこととする。

問題は、国立大学の序列化、格付 厳密に考えれば、受験市場価格というものだろうが のことである。というのは、当初の共通1次試験は、国立大志望者だけに適用されたものだが、コンピュータによる採点であり、また受験生の得点の順位化もすべて可能である。それゆえどの程度の得点者がどの大学あるいはどの大学の何学部に入學したか、また入學しうるか一目瞭然となる事態が発生したからである。すなわち国立大学志望者の動向という視点から見れば、そのことが大学評価の一つの基準となるわけである。言われる大学の序列化、格付けはこのようにしても生まれた。

また昭和50年後半ごろから、時代は、官高私低から私高官低へと変動し始めていたし、さらにそのことを支える日本の大きな社会構造でもある一極集中化現象が徐々に加速されつつあるという事態が大学志望者の動向を大きく左右もしていた。

叙述を元に戻そう。受験機会複数化実施に伴って上述の入学辞退者数が一挙に浮上した。初年度は事態を予想することができたし、対策を講ずることも

できた。また幸い入学辞退者数、いわゆる欠員数は、まだマスコミの関心事にはなっていなかった。しかし平成3（1991）年ころから欠員者数がマスコミの関心を誘い、このことが大きく報道され始めたと言えよう。

客観的に考えれば、このような現象は富山大学がもつ能力、実態とは別なことだが、上述の社会現象の推移と相俟って大学志望者は首都圏や大都市圏へ流れる傾向が一層顕著になりだしたという事情もあり、富山大学の入学辞退者数が急増、欠員者数は全国国立大学中第1位、2位を占めることが報ぜられもした。

さて、欠員者数が上位を占めるということは、格付けにおいて必ずしも上位に位置しえない富山大学が高校の進路指導により富山大学に合格した受験生からさえ見捨てられることを意味するわけだから、受験産業・受験市場価値の低さを富山大学はまざまざと見せつけられたということになったのである。

そしてつけ加えておかねばならないのは、入学者数を定員ごとに埋めることの難行苦行のことである。この作業を担当するのは、学生部を中心とする事務職員である。担当職員はまことに辛酸をなめざるをえなかった。それは、欠員補充の対象者がすでに私大や技術系短大あるいは専門教育機関の方を選択していたことによる更なる追跡を余儀なくさせられることや入学の承諾を得ることの煩雑さなどに伴うみじめさの経験である。敢えて言えば、市場価値の低さを関係事務職員だけが実感していたのであり、教員はこのような事態に関知しようともせず、悠然としていたのではなかったか。

しかし、この種の問題も、後に見るように、受験機会複数化の手直しや入試方法の多様化などによって、現在ではほぼ解消されている、と言ってよいだろう。

## 7 1期2期制の廃止と共通1次試験

入学者選抜試験期の改善と入学者選抜試験問題の適正化という課題に国大協が取り組み始めたのは、大学紛争が終息した後の昭和48（1973）年ころからであったと記憶する。各大学学部・教養部に対してアンケート調査を行うなどしたのち、国大協は受験



機会を1回だけとし、すべての国立大学は同一期日に入学者選抜試験を実施することを定めた。またこの場合の入試方法は2様に区別され、両者の組み合わせによって入学者の選抜を行うというものである。第1は、すべての国立大学入学志望者に対してこの共通1次試験を課す、第2は、各大学・学部がそれとは別な仕方でも個別試験を行う。そして合格者の判定は両者の組み合わせによるというものである。

ところで、この共通1次試験は、受験生が高等学校において学習した成果の到達度の測定が目的だと謳われていた。またそれ故に各大学・学部が実施する個別試験(2次試験)は、選抜することを目的とするのだから、それぞれがもつ特性に応じたものを受験生に課するという方法をとるだけでよいことになる。したがって、この新しい入試方法の目的に則する選抜の仕方は、論理的には、2段階選抜の実施ということになるはずのものである。

ところが、この2段階選抜の場合、共通1次試験によって学習の到達が低いと判定された受験生は、この段階でふるい落とされることになる。志望していた大学・学部の受験を断念せざるを得なくなるわけである。本来大学教育が正常に機能し、国や社会の付託にこたえるにはまことにこの措置は適切であると言えよう。各大学・学部は選抜が十分に行いうる範囲内に受験生の数を絞って選抜を行えばよいわけだから。

また共通1次試験によって目的とする大学・学部の受験を断念させられた受験生は、高校時代の学習度の再調整を行ってかかれればそれでよいはずのもの



初の共通一次試験1日目が終わりに、ほっとした表情でキャンパスを出る受験生(昭和54年1月13日)  
(北日本新聞社提供)

でもある。選抜とはまた競争のことだから、受験生に同情を介入させることは許されるべきものではないだろう。

しかしながら、日本の社会やマスコミ・世論という余りにも強い圧力に文部省と多くの大学・学部は寄り切られてしまった。いわゆる足切りは、受験生に玄関払いをくわせるもので、まことに非情であり、受験機会均等にも反するものだという単なる感情論に。

したがって、足腰の強い一部大学や学部を除く多くの大学は、本来全く異質である2様の試験の総点を合計する総合得点の順位によって合格者を判定する方法をとることを余儀なくされたものである。

またそれゆえに、多くの大学が採用せざるを得なかった後者の方法により、入試制度が大きく混乱した。もっともこの問題は、実施方法の改善と入試方法の多様化によって解決されたかに見受けられるものの、共通1次試験がもつ本来の性格、すなわち高校教育の到達度を測定するものにすぎない試験が合格者の判定に直接利用されている限り 大学入試センター試験に名称が変更されているとは言え

問題の解決には至っていない、むしろ逆に、この後者の方法の浸透と普及は、今日学校教育を完全に崩壊させてしまった、と断言しても、それは誤りとはいえないだろう。なおこのことについては、本節の終わりで重ねて触れる。

さて、文部省は、国大協に属する機関として、大学入試センターを設置した。この機関は共通1次試験の問題作成と採点および受験者の得点を受験生が志願する各大学へ通告するものだし、採点はコンピュータにより行うことから、解答はすべてマークシート方式による。またこの新しい入試方法の実施は、昭和54年度からである。

なお上に共通1次試験が教育全体に重大な問題を残すに至ったことは後に取り上げると述べた。が、それとは別な問題に、上記の試験が実施されて初めて気付かざるをえないものがあった。

それは、両者の得点を合計して合格者を判定する場合の問題なのである。共通1次試験科目は6教科5科目(実質的には)、これに対して2次試験の科目数を同じとすることは、受験生の負担等を考えた

場合、無理である。自ずから後者の科目数は限定せざるをえなくなる。そうすると共通1次試験の成績によって受験生の順位が確定されて、2次試験は実質的に無意味になるという事実の判明という問題である。富山大学においてもなんとかこのような事態を阻止して、2次試験を生かすことに努めたものの、全体的に見れば、それもまた虚しい試みにすぎなかった、と言える。

入学試験を大学外の組織体が行うという考え方も可能かもしれない。しかし、現実的には、入学試験もまたそれぞれの大学・学部教育の一環をなしているはずのものである。2次試験の実施上の意味がほとんど見られず、単なる名目的なものにすぎなくなったとしても、大学は個別試験（2次試験）を放棄することが許されないという問題を抱えてしまったと言わねばならないのである。

#### 補述

富山大学は、共通1次試験（大学入試センター試験）と個別試験の得点を合計して合格者を判定する方法をとっている。また両者の得点を均等化したり、得点差を減少させる方法を講じたり、前者の科目数を3教科目、個別試験（個別学力試験）の教科目を2教科程度にとどめるなど、さらに受験日程が前期日程、後期日程に変更されることに伴って、2種の試験の組み合わせ方に工夫を施すなどしている。

要は、大学・学部が行う個別試験の比重を高めようとする試みである。とは言え、後期日程の個別試験を大学入試センター試験に替えて合格者の判定を行っている学科もある。入試方法の多様化による異質な学生を確保する試み、と見ることもできよう。しかし、このことも後に取り上げることだが、特別選抜方法を含めての入試方法の多様化、および平成5年度の教養部制廃止の頃からの管理業務の複雑化に係わる教員の業務負担などは、教員が本来最も集中的に用いるべき教育研究用の時間の極度の減少と持ち時間の寸断をもたらしているし、そのことは同時に教員の教育研究の質の低下を招きかねないと危惧もされるのである。かような視点からみれば入学者の選抜が大学教育の一環だとしても、現状においては、学部が個別試験を大学入試センター試験に替えることもやむをえぬ措置と見なければならぬか

もしれない。

さらに、なおつけ加えておかなければならないことは、両者の組み合わせを前提としての入試方法の多様化は、総じて、入学生の基礎学力の低下という事態を招いていることについてである。

## 8 受験機会の複数化

昭和54年度から始められた国立大学の第2次試験期日の斉一は、富山大学にとっては様々な点においてまことに適切なものだった。国立大学が同一線上において受験生を選抜できる制度が確立されたこと、学生受け入れと新学期の準備などに係わる事務の煩雑さの解消、試験期日が3月上旬であることから教員の新学期に備える教育上の準備や研究のための時間をまとめてもつことができるようになったことなどからである。

ところが、受験生やその父兄たち、そしてマスメディアは、1回限りの受験機会は、非情だという声が続出しはじめた。また当時の首相中曽根康弘は、自らの見解を「天の声」だと称して、1回だけの受験機会の改変を迫った。いわゆる受験機会複数化が「天の声」を中心とする世論・マスメディアによって強く求められたということである。

昭和58（1983）年ごろ国大協は、受験機会複数化の問題を検討し始めた。その時期国大協が各大学長宛に求めたアンケートに対して、柳田学長（当時）は、受験機会複数化には反対の旨の回答を提出した。それは、すでに昭和50年代ころから高校の進路指導は、正確なものになっていた。また共通1次試験実施と同時に国大協は、「自己採点制度」 受験生が、共通1次試験の成績を、大学入試センターから発表される「正解」、「配点」から「自己採点」などして、第2次試験の出願大学・学部を決定する方式

がとり入れられたことに拠り、高校の進路指導はその精度を一層高めていた。したがって受験回数を増すことは、受験生にとっても全く無意味なものの、と見られたからである。さらに、上述のように、教員の教育研究のための時間の確保、事務職員の事務量の無益な増加の阻止ということも顧慮されてのことだった。受験機会複数化論は、単なる感情論ではないものだったのである。しかしながら、意外

というべきかもしれない。大多数の学長回答は、受験機会複数化に賛成であったし、この結果に基づき、受験機会複数化が確実に実施の運びに至ることになった。

さて、昭和60（1985）年になって、国大協は受験機会複数化の具体的検討を始めた。複数化とは、国立大学全体の入試期日を二分するというものだが、その区分の仕方に関して検討が重ねられたが、意見の統一を見ることができず、具体案の策定は旧帝大の学長に委ねられた。しかしここにおいても合意は見出されなかった。入試時期の問題は、各大学の利害に係わるものだから、利害の一致を見ないのは当然のことだろう。7大学の学長会議が苦肉の策として編み出したのが箱根山を境として、東に属する旧帝大をBグループ（北大・東北大・東大）、西に属する旧帝大をAグループ（名大・京大・阪大・九大）に分割する。ついで、この分割を軸とした、各旧帝大所在地域、つまり北海道地区、東北地区、関東・甲信越地区、東海北陸地区、近畿地区、中・四国地区（広島大）、九州地区をさらに中心軸として、その地区の国立大をA・Bの日程に分ける方法をとることが決定された。

昭和61（1986）年4月東海北陸地区学長会議（信州大学長オブザーバー参加）が名古屋大においてもたれた（各大学学生部長随行）。この会議（議長名古屋大学長）に提示された案は、以下のとおりである。

Aグループ：名古屋大、岐阜大、豊橋技術大、愛知教育大、金沢大、福井医大。

Bグループ：静大、浜松医大、三重大、名工大、富山大、福井大、富山医薬大。

この会議もまことに揉めた。愛知教育大、富山大、富山医薬大がこのグループ分けに異論をもった。とりわけ大井信一富山大学長（当時）は、原案を上意下達的・強制的にみごとな仕方で通そうとする議長と激しく対立した。しかし結局、原案は変更されず、グルーピングは固定しないことを条件として、承認された。

富山大学の学内手続

受験機会複数化に係わる富山大学の学内手続きも

また、東海北陸地区学長会議と同様、上意下達方式をとらざるをえなかった。大学執行部は、上記の議長のごとく権力型ではないから、各学部教養部の説得に腐心しながら、合意を得るための手続を進めた。具体的実施案は、「入学試験方法検討委員会」、「評議会」に諮られた。2つの会議において各学部教養部とも原案に強く反対した。学長が東海北陸地区学長会議で開陳した主張と同じものを逆に学内において受ける立場に立ったものである。反対論の主張は、金沢大と富山大との入試期日が異なることについてである。受験生の市場価格は、金沢大が上位に位置する。優秀な受験生が金沢大に流れるとする理由は妥当だ、と受け止めるほかならう。議長（学長）は、グルーピングは固定化されないことの条件が厳守されることへの理解に努め、説得により原案の承認をとりつけることができた。

付記

蛇足だが、この時期NHKが富山大学と兵庫県立姫路西高等学校とを受験機会複数化についての取材の対象にしたことを誌しておく。

受験機会複数化を柱とする入試方法の改革は、改革元年とも呼ばれ社会の大きな関心呼んだ。NHKもこの問題を取材する計画を立てた。この申し入れを学生部が受けたのが昭和61（1986）年12月3日。この申し入れに困惑もしたし、辞退することも考えた。だが、NHKは公共放送でもあり、またこの事に係わる大学の実態を多くの人々に知ってもらうことも大切だ、と判断して申し入れを受けた。学生部学生課入試係を中心とした関係者が取材に協力したのは、この日から翌年の3月27日の放映の間までであり、多忙を極めた。NHKはこれをNHK特集として昭和62年3月27日午後8時から45分間全国に放映した。タイトルは「検証・国公立大新入試制度」

ところで、この協力において、学生部が最も重点を置いたのは、既述のように、補欠者を予め確保する措置を講ずることのできなくなったことによる、入学辞退者の予測についてであった。そしてこの予測に関しては、受験産業に依頼せず、独自に行う方針をとった。富山大学に本当に入学したいと考えている受験生がどの程度であり、合格したとしても他大学などに流れる合格者がどの程度になるか、可能



な限り正確な数値を出し、これに基づいて各学部が学科・課程定員を越えてどの程度合格者数を割り出せばよいかわきよその数値を弾き出して、各学部に協力を求め、入学辞退者を最少限に留めることが何よりも肝要なことだったからである。

従来の資料を手がかりにしながら、幾つかの高校にも直接出向きもしたし、様々な方法で情報入手に努めた。幸い入学辞退者の予測はそれほどはずれず、欠員補充の作業もスムーズに運ぶことができた。そしてこれらのことを通して知ったことは、受験産業なしには学校教育が存立しえないという実態、さらに大学もまた受験産業の力に与ることがなければ、入試業務を遂行しえないという事実だった。受験産業への挑戦も見事な敗北であり、そのもつ実力には頭を下げざるをえなかった。

いずれにしても、学校教育と受験産業との極めて深い繋がりを知りえたことは、貴重であった。敢えて、そのことをここに誌すしておくことにしたものである。

また、富山大学学生部に、すでに早く入学主幹制度導入のことが浮上していたものの、この制度は認めていなかった。しかし、これを機会に、今後の入試業務にかかる比重を考えた場合、学生課入試係を入学主幹（現在の入試課）に変えることもやむなし、と考えて、昭和62年度からこれを取り入れることにした。

#### 補述

旧制7帝大を箱根の山を境にして東西に分割することの考え方、いわゆる受験機会複数化には富大は当初から反対だったことに触れた。ところが、これが実施された後、このA・B日程方式に徹底的に反対したのは京都大学法学部だった。

制度的原則に即すれば、国立大の入学選抜試験の実施主体は、学部だから、当該大学といえどもその学部の異論を抑えることができない。学部が単独で入試を実施すると主張すれば、そのことも可能なのである。

この時期の受験機会複数化方式は、事後選択制を採っていたから、A・B両日程の大学・学部合格した受験生は、希望する大学・学部に入学することができた。そのことにより、東大法学部と京大法学

部のいずれにも合格した受験生は、東大法学部を選んだし、京大法学部には大量の欠員が生じてしまった。またそのことは、大学間の序列においての東大の優位性を際立たせてしまったものであり、京大法学部にとっては屈辱的出来事だったろう。京大法学部は敢えてA日程へのグルーピングへの移行を表明した。国大協の受験機会複数化は、発足と同時に大きな暗礁に乗り上げてしまった。

またさらにこの方式は、同種類の異なる大学・学部を受験することはできるが、同一大学の同一学部を2回は受験することができない点においても、十分な意味での受験機会複数化ではない。なぜなら、もしある大学あるいはある学部がすぐれた特色をもつものだとすれば、ぜひその学部に入学を希望する受験生があってもよく、そしてそのような受験生に当該学部を受験する機会を2回与えるようにすることが、受験機会複数化の中に含まれていなければならないからである。これは、受験機会複数化を、理論的に見てのことだが、それにしても国大協は、早速受験機会複数化発足と同時にその複数化方式の手直しを迫られたわけである。

## 9 分離分割方式と連続方式

昭和63年度からの入試に早速新しい方式も導入された。それが「分離分割方式」である。分離は入試期日を前期日程と後期日程とに割り振ることだが、このことに学部入学定員も2分されて振り当てられる点が分割である。この方式により、同一大学・学部は2回入学試験を実施することになる。これに対してA日程かB日程のいずれかに属して1回だけ入学試験を実施する呼称は「連続方式」に改められた。

したがって、両方式を組み合わせれば、4通りの組み合わせから選択が可能になる。1例を挙げれば、分離分割前期日程と連続方式B日程というように。またその故に、入試の仕組の様変わりや、世間は「猫の目の入試改革」揶揄もした。この時期富山大学は、そのまま連続方式を採っていた。

ところで分離分割方式は、同一学部の入学定員を前期と後期とに2分して、2回の入学試験を行うものである。そしてこの方式の場合事後選択制は認め

られない。また文部省は、当該学部が定員を余り多く前期に割り振らないよう指示しているものの、学部がより多くの定員を振り当てれば、それだけ優秀と見られる受験生を確保できる利点がある。分離分割方式の場合、上述のように前期日程の試験や連続方式B日程の大学・学部への併願はできるが、前期日程の試験に合格した場合、B日程の試験時期までに入学手続を終えておく必要がある。仮にB日程の試験に合格したとしても、前期日程の合格者は、B日程の大学・学部への入学資格は消滅するからである。

したがって、この年から京都大学などは早速分離分割方式を採用したのに対して、東京大学等は連続方式を続けたものの、東大は、逆にこんどは定員割れに陥った。このようなことから、ほとどの大学が分離分割方式に移行することになったものである。

## 10 分離分割方式

富山大学が連続方式を分離分割方式に切り換えたのは、平成4年度からである。ただし、経済学部夜間主コースは平成5年度から、教育学部中学校教員養成課程は、平成7年度から、これを取り入れた。

さて、分離分割方式の仕組みは前節で触れた。またこの方式は、各大学・学部が入試を2回実施するのだから、もし真の意味で大学・学部が個性化され、独自性を持つことになれば、そして受験生も学歴にかかわらず、自分の特質に適していると思われる大学・学部を選択することが実現されうるものだとしたら、上述のように分離分割方式の入試は、その限りにおいては、道理にかなっている。しかしながら、この制度は、大学側の負担を余りにも大きなものにさせすぎるところに難点をもつ。

また、この時期から、共通1次試験は、大学入試センター試験という名称になり、文部省は鋭意公立大学のこれへの参加を呼びかけたりしたことにより、この制度の利用は、国公私の大学にも取り入れられてきた。平成10年度少子化現象に伴い、大学入試センター試験の受験者は、50万人台と下降し始めたものの、平成9年度には60万余の受験生がこれに参加したということである。

以上のように、分離分割方式は、前期日程、後期

日程とも2次試験とも呼ばれて、国立大学のすべてがこの方式により、またこれに大学入試センター試験の得点を組み合わせて、入学者選抜試験を実施している。ただし、幾つかの大学と学部とは、大学入試センター試験を2段階選抜、いわゆる足切りとして利用している。

ところで、ここで分離分割方式と後述の入試方法の多様化とに係わる問題に言及しておこう。

この分離分割方式においては、入学定員自体前期日程などで77%の入学者が確保されており、これは一種の「まやかし」だという批判もある。この批判は、同一学部の定員は均等に2分されるべきだという考えに拠る。ここでは更に広い視点から問題点に触れておく。

さて、上に前期日程などにおいて、77%の入学生が確保されていると述べた。文部省も余り大きな偏りが生じないことを命じているが、一般的には7対3の比率である。平成10年度の人文学部の定員配分を拾ってみよう。学部入学定員205名。前期日程135名、後期日程47名、推薦入学20名（なお、これまで推薦枠が30%までとされていたが、平成12年度から50%まで広げてよいとされることに改められるとのことである）社会人特別選抜3名、計205名である。後期日程の2次試験で入学する学生は47名。一見して明白だろう。受験機会複数化は名目だけで、実質的には、受験機会複数化は、崩れ去っていることが。受験生の立場からすれば、後期日程の試験は、単なる「すべり止め」にすぎない意味しか持たない。昭和50年代（1978～1985）国立大学の入学者選抜試験が同一期日1回であったことと、どこに相違があるのだろう。様々な事情を考えれば、受験機会複数化が形骸化するのもまた自然なことではなかろうか。

いまひとつひるがえって考えるに、入試は当の大学が自負しうる程に優れたものでなければならず、大学もまた入試問題作成に最大の力を注ぐ必要がある。なぜなら、大学教育は入学生の学力からスタートするからである。

また入試問題の作成は、教員の責務の一つである。と同時に教員には、そのこととは別に既述のように、それぞれ教育研究の責務がある。さらに加えておけ

ば、大学が自治を主張する限り、教員は管理上の業務の責任も負うものである。そうだとすれば、後者2つが片手間の仕事ではないと同じように、前者、すなわち入試問題が優れたものであるためには、関係教員はそのために十分な時間と準備とを必要とするはずのものであろう。

ところが、現状のように、大学が2回の選抜試験を実施すること、推薦入学、社会人特別選抜などの多様な入試方法、さらに大学院入試を数えれば、事務職員はもとより、教員の入試業務に費される時間は余りにも多すぎる。総じて教員が本来最もそれに集中して持つべき研究教育にあてがう時間が寸断されれば、教員の質もまた自ずから低下するのは必定である。そしてそのことは、また入試問題作成に、連動するはずのものでもある。つまり入学する学生の知的水準の低さを必然的に招来するという事実である。そしてそのことは、それを基点としてスタートするはずの授業の不成立を示すものだし、それを大学教育の荒廃と呼んでもよいだろう。それは、昭和50年代から60年代初めにかけての学園の荒廃とは異質のものであり、最も憂うべきものではなからうか。

入試制度の問題は、とりわけ学生の初年度からの教育に深く関係するものでもある。12の「残された問題」で、事さらに限る限度内でそのことに言及しておく。

## 11 入試方法の多様化

富山大学は早くから経営短期大学を併設していたが、昭和61年度をもってこれが廃止され、併せて昭和61年度の経済学部改組により、経営短期大学部は新しく「夜間主コース」として学部組織の中へ組み入れられた。また経済学部は改組に先立つ、昭和58年度すでに推薦入学制度を取り入れていたが、夜間主コースについては、選抜は大学入試センター試験を主とし、これに発足時採用していた推薦入学を社会人特別選抜に切り換えている。

なお名称などのことだが、入学者選抜試験は、大きくは一般選抜と特別選抜とに区分されている。そのうち特別選抜は、推薦入学、帰国子女特別選抜、社会人特別選抜を含む。かつこの特別選抜には大学

入試センター試験は課さず（人文学部は別だが）、小論文・面接による方法が実施される。さらに別に工学部に関しては、上記とは別に、専門学校・総合学科卒業生選抜（各学科2名・定員内）が行われている。また短期大学などからの3年次編入学の措置も学部で検討されはじめている（平成9年から）。

さて再び戻って、一般選抜のうちの個別学力検査などに言及すれば、経済学部夜間主コースを除く、各学部の入試方法は、大学入試センター試験の利用の仕方と個別学力検査などとの組み合わせ方が多様である。それらの叙述は割愛する。しかし一般的に言えることは、既述の繰り返しだとしても（前・後期日程を通して）大学入試センター試験成績の比重が大きすぎるということである。

また学部が個別学力検査を別に課すとしても、大学入試センター試験の相関が高いことである。（このことは、共通1次試験が実施されたときから、各大学の調査などによって明らかにされていたことだが。）更に受験生の負担などを顧慮して、個別学力検査科目数は、人文学部が国語・外国語2科目（前期日程）に限定するというように、少数の科目数である。したがって、すでに触れているように、大学入試センター試験の得点順位が個別学力検査の成績によって逆転することがそれほど多くない。ただし、教育学部芸術・体育系、生涯スポーツコースの後期日程、理学部数学科（前期日程）のように、両者の配点を等しくしたり、また配点比率に大きな差が生じないように工夫している学部もある。しかし逆に、理学部地球学科、工学部電気電子システム工学科・機械知能システム工学科・知能情報工学科のように後期日程の入試には、個別学力検査を課さず、大学入試センター試験の成績のみで合格者を判定する学科もある。

大学入試センター試験が現在のような仕方で、利用されている限り、入試方法の多様化もまた形式的なものにとどまるだろう。これは、先にも言及し、後にも若干触れるが、背後に学校教育全体の問題があることによる。

ちなみに、入試の日程と学部定員の区分けとを挙げておこう。試験期日（平成10年度）は、大学入試センター試験1月17・18日。前期日程2月25日、後



期日程 3 月 12 日。推薦入学試験、人文学部 1 月 21 日、他学部 12 月 3 日。また、学部定員は、各学部、学科定員毎であり、教育学部に関しては、学校教育教員養成課程に属する 5 つの系、総合教育課程に属する 3 つのコース毎に入学定員が配分されている（平成 10 年度）。

## 12 残された問題

新教育制度の下に発足した富山大学の入学者選抜制度と方法は、富山大学が 2 期校に属すること、および合格者選抜方法は、学部ごとの学力検査、内申書、身体検査、進学適性検査の総合成績によるとして、合格者の判定をするというものであった。

しかし見てきたように、入試制度やその方法は様々な問題を抱えるものであったことから、紆余曲折を経て現在のものになっている。ただ、紆余曲折を経た歳月は、50 年、半世紀間もの月日が費やされている。それは富山大学が国立大学であり、したがって入学者選抜問題は、1 大学の事項ではなく、全国立大学の共通事項でもあることとこの問題は国の文教政策が大きく関与していることに拠る。そしてさらに言うことは、入試制度に様々な改正が試みられてきたにもかかわらず、その改正によってもたらされているものは、入試制度が単に錯雑したものになっただけだということ、および大学教育を含め学校教育の質の著しい低下と乱れが小学校から大学教育全体に及んでいるという現実だけだろう。

以下総括ということで、繰り返しも含むが、問題を整理しながら、解決の方向を探って見る。

### （1）入試回数の多さ

入学者選抜試験の回数のことだが、大学入試センター試験、2 次学力検査前期と後期、推薦入学、社会人特別選抜、私費外国人留学生選抜、（帰国子女特別選抜は除く）、そしてこれに大学院入試を加えれば、学部が実施する試験回数は 7 回である。これは余りにも多い回数だと言わなければならない。

そしてこの業務に携わる職員はもとよりだが、教員もである。そして教員には、入学者選抜試験において最も大切な問題作成という責務がある。また教員はこれとは別に研究と教育の仕事をもつものであ

る。選抜試験問題作成と研究・教育のいずれもが、片手間でなしうるものではない。そうであるにもかかわらず、そしてそれはやむをえぬことだとしても、入試業務に費す時間とそれに注がねばならぬエネルギーは余りにも大きすぎる。本来教員は自己研鑽（研究・教育）のために何よりも時間がつねに確保されるという環境、条件におかれている必要があるはずであろう。

### （2）大学入試センター試験について

大学入試センター試験がもつ限界については、これが共通 1 次試験と呼ばれて実施された時期、この試験に関与した教員であれば、誰もその限界について気付き、驚きもしたのであろう。解答がマークシート方式であり、採点がコンピュータによるものであることについて。さらに突き詰めれば、この試験には受験生のもつ多様な資質の 1 つの側面を単なる量に還元し、それを数値で測る点に大きな限界がある。

この項の冒頭に誌した入試制度の変遷に関して、補足しておこう。大学入試センター試験は、その由来を進適にもつ、と推定するほかはなかろう。顧みればそれが能研テストを経て、共通 1 次試験、大学入試センター試験に連なるものだし、このテストの主体は、国大協だが、それは隠れ蓑にすぎず、すべては国の指導による。したがって入試は、大学教育の一環だという視点に立てば、大学教育への国の関与は、たとえ国立大の設置者は、国だとしても、余りにも大きすぎる。入試制度、その方法までもが国の管理下におかれていては、大学の自主的改革はもとより、優れた人材育成への道はほど遠いのではなかろうか。

### （3）少子化時代に至って

少子化時代に差し掛っているにもかかわらず、国立大学に公私立の大学を加えると、大学数は 600 校に及ぶ。学部定員は必ず埋めることという原則から見れば、何よりもまず定員充足が必須のことになる。それは、特定の大学を除き入り口を限りなく易しくすることにおいてのみ可能である。加えて大学入試センター試験は、アラカルト方式でもある。かつま

た、入試は推薦入学や小論文、面接など多様な方法をも取り入れている。そしてさらに注意すべきことは、平成15(2003)年から高校の学習指導要領が改定されることである。そうなれば、益々入学する学生の大学教育を学習する能力の更なる低下とバラツキが予想される。すなわち、量の増加は、質の低下を招くこと必定だということである。

#### (4) 大学入試センター試験の建前

このことも既述のことだが、共通1次試験は、受験生が高校教育において修得した知識の到達度を測ることを目的としたものであった。したがって事からの性質から考えれば、これを直接大学志望者選抜のための判定に用いることにはなじまない。しかし世論は、これが2段階選抜に用いられることをいわゆる足切りと称し、共通1次試験が間接的に第1段階に使用されることに感情的に強い反発を示している。国もまたこの感情論を利用していることは否めない。また特定の大学や学部を除いて、多くの大学は、2段階選抜の実施は、受験生からの敬遠を招きかねないことを怖れている。したがって、そのようなことになれば、この共通1次、つまり大学入試センター試験が直接受験生選抜に活用されざるをえなからう。

しかもこの受験科目は、実質的にはほぼ5科目、別に各大学・学部が行う2次試験の学力試験科目数は、およそ2科目、そして合否の判定は両者の総合得点だから、受験生の合否を左右するのは、やはり大学入試センター試験の得点にほかならない。かつ次に述べる事情も背景にある。大学入試センター試験と2次試験との相関は高いという。そのこと故に、極言すれば、2次試験は形骸化していることになる。そうだからと言って、2次試験は無意味だということにはならない。なぜなら、再三言及してきたように、後者こそ本来の選抜試験なのだから。

#### (5) 学校教育の実態

平成15(2003)年から高校の学習指導要領が改められたとしても、大学入試センター試験が存続する限り、学校教育の実態に変更が生じないだろう。すなわち高校教育の目指すものは、そのための教育であり、学校教育は受験産業に依存したものであるこ

とを。

したがって、富山大学が多様な入試方法を工夫し、実施したとしても、受験生市場の評価にさしたる変更が生じないこともまた予想される。そして高校側の進路指導は正確であることをも加えて考えれば、各学部が選抜する者は均一化された集団層の中からの入学者選抜であるにすぎないし、そこに選抜の限界がある。それは、かつて新学制に基づいて発足した富山大学が2期校に属していたとしても、しかし2期校時代、とりわけ高校の進路指導が十分徹底されていず、また学歴社会というほどの時代でもなかったから、多様な学生の混り合いを期待することができた。ところが現在は、多くの受験生は大学卒という資格を得るための進学だから、状況は大きく変化しているわけである。

さて、幾つかの事からを視点を変えて整理しただけで、必ずしも正鵠を射たものでないかもしれない。しかしながら、以上のことを総合して考えれば、最も適切な入試方法、それは、富山大学においても、2段階選抜を実施することであり、その上で2次試験に多様な方法を取り入れることにつきる。またそのことにおいてのみ各学部が実施する2次入試は、その本来の目的に即したものになることができる。だが、これは理想であって、この理想は、現実の富山大学にとっては余りにも高すぎるだろう。

事実そうだとすれば、残された道としてどのようなことが考えられるのだろうか。これは単なる提言にすぎないことを断ったうえで、以下のことを誌しておく。

少子化の時代に備えて必要なことは、入り口の易しさということである。また大学が一定の社会的責任を果たすには、いくら学歴社会だとしても、学生をただ送り出せばよいというものではない。学生を一定のレベルの人材として育成する必要がある。そうだとすれば、学部の在籍年限は8年間、出口は厳しくという方針も成り立つ。アメリカなどに見られるように。しかし、このことは、日本の風土になじむものではなからう。そうではなく、個々の教員にとってまことに難儀なことだろうが、4年間の学部教育の徹底化を図る以外方策は考えられないはずだ。

そのためには、各学部は入り口は易しくして学部定員の確保を確実なものにすることと入試に関わる教員の負担の軽減を図る必要がある。

次は、入学する学生の学力の実態を精確に把握してかかることである。すべての教員が合格者判定など入試に深く関与しているのだから、このことは当然可能なはずである。

そうすると、あとは、いかにすれば、一応入学が許可されてきた水準の学生を優れた人材、つまり個々学生のもつ潜在能力を開発しながら、豊かな人間性と優秀な基礎的専門性とを備えた人材育成が可能かの途を探ることが不可欠な課題として浮上してこよう。

ところで、富山大学は平成5年度教養部制を急遽廃止し、旧一般教育科目等の実施方法等の改正を行った。ただ残念だったのは、教養部制という組織体をもつ欠陥と何処をどう改めることが必要なのかについての認識と自覚の欠如のまま改変を手掛けたことである。したがって、旧一般教育科目等に関係する計画とその方法は余りにも杜撰でありすぎた。

このことを規則に即して見てみよう。学生は、すべて学部所属だから、入学生が受講する授業科目等に係わる事項は、すべて各学部教授会の所管である。もとより名目としてはそのような措置が講ぜられている。しかし、実質的には、各学部教授会の手の離れた、全く不明なところで事がらが決定されている。依然として幻妖のようなものが実権を握っているのではないか。それは見えざる集権的体制といってもよからう。その点においては、学部自治は完全に崩壊しているということである。学部自治がなければ、授業についての創意工夫も生まれてこないし、授業は無責任に、かつ無連絡に、ただ学生に単位を取得させるためだけのものであっても、それをどのように改めることが適切かについての組織体としての討議が生じてくるのだろうか。

叙述を元に戻そう。旧一般教育科目等を含めての授業科目の設置、改廃、実施等は学部教授会の責任事項だから、旧一般教育科目等の実施に関しても、各学部教授会が良識に基づいて方策をたてれば、それで十分なはずである。また学部の能力を越えた分野の授業科目については、各学部が協力し合えばそ

れでよいだろう。ただし、この協力に際しては、各学部は自己の学問分野の特長と限界についてのきちんとした弁えをもっていることが最も大切な基本的前提である。

幸い富山大学は総合大学だから、総合という特徴を生かしながら、学部間の協力関係を構成することになるの問題も存しないはずのものである。

一貫教育ということが大切なのではない。今日の学生に欠けている思考の柔軟性の涵養と基礎学力の習得、その上での専門性への途を拓くということが肝要なのである。

したがって、教員はどうしても難儀を背負う必要が授業に関しては存在する。それは、クラス編成に際しては、可能な限り最少限度にとどめ、担当教員は自らが専門とするものの神髓を平易な仕方で投げかける授業を実施する必要があるからだ。そうでなければ、いかにして、マークシート方式、つまり大学入試センター試験を目安として教育されてきた学生の潜在能力を甦らせることができないだろう。

要は、富山大学は入り口をやさしくし、時間をかけて学部教育を丁寧に行き届いた仕方で徹底させることに努めさえすれば、地域社会に創造性と個性豊かな人材を送り出すことがより可能になるだろう。またそうであれば、大学間の格付けや序列のことは、問題外の事がらともなるし、総合大学としての富山大学の独自性が、また各学部にはそれぞれの自律性、特色が自ずから醸成されてくるはずのものではなかろうか。

#### 参考文献

- 「新制大学の誕生（高等教育50年小史）寺崎昌男「進研ニュース」平9（1997）年5月発行。
- 『富山大学十五年史』富山大学 昭39（1964）年 富山大学。
- 『日本史年表 増補版』岩波書店 平6（1994）年。
- 「大学入学者選抜制度の基礎知識（第3章）」（昭24年度 - 昭47年度迄）（抜粋）。
- 「富山大学入学試験実施期日」（2期校時代）と「合格者発表期日」富山大学学生部。
- 「猫の目入試改革 - なぜ」原田三郎 「世界」平元（1989）年11月号、岩波書店。
- 「昭和62年度入学者選抜実施状況調べ」および平成5年度と平成7年度について。富山大学学生部。
- 「昭和63年度第1回入学試験管理委員会・入学者選抜方法研



究委員会合同会議議事録」、および平成2年・平成3年同  
「会議議事録」富山大学学生部。  
「平成4年度入学試験委員会議事要録」富山大学学生部。  
「昭和63年度年度入学者選抜実施状況調べ」  
「平成元年入学者選抜実施状況調べ」

「平成3年度志願者・受験者・入学者等調べ」  
「外国人留学生受入状況一覧」(平成9(1997)年5月1日現在、  
昭57(1982)年5月1日から)  
「平成10年度入学者選抜要項(富山大学)」  
本田弘「手帖」昭51(1976)年 - 平6(1994)年。

## 第6章 富山大学の現状と将来

### 第1節 自己点検評価の経緯

臨時教育審議会の答申を受けて昭和62（1987）年9月に設置された文相の諮問機関である大学審議会（会長、石川忠雄・慶応義塾塾長）は、平成3（1991）年2月に答申を出した。その内容は、（1）一般教育と専門教育の区分を廃止し、各大学にカリキュラム編成の自由を与える、（2）大学・大学院の自己評価システムの導入、（3）学位制度の見直しなどを骨子とするもので、従来の大学設置基準の大幅な緩和（大綱化）が求められた。これをふまえて同年7月に大学設置基準が改正され、カリキュラムの自由化が推進されるとともにそれを担保する基盤として各大学に厳正な自己評価の実施が求められることになった。これが「自己点検評価」の由来であり、「平成3年の設置基準改正のとき、点検評価を努力義務事項としたが、できるだけ進めてもらいたい」（文部省大学課）とされて現在にいたっている。

富山大学にあっては昭和42（1967）年4月の教養部発足と同時に全学の一般教育のあり方について持続的に検討が進められ、少なくとも教養教育についてはカリキュラムなどについて絶えず自己点検が行われてきた歴史がある。その一つのエポックに教養部改革小委員会が作成した「富山大学（教養部）における一般教育について」（昭和47年）というガリ版印刷の小冊子がある（この報告書は教養部外には公表されなかった）。その翌年には富山大学改革準備委員会による「富山大学改革に関する答申書」（昭和48年）が出された。このように実質的な自己点検はこれまでも絶えず行われてきている。

以上のような歴史的背景のもとに平成3年6月に富山大学評議会の諮問機関として富山大学大学教育改善検討委員会が設置された（各学部よりそれぞれ教官3名、教養部のみ5名、計20名からなる）。同年10月に「中間報告」が出され、（1）各学部での4

年一貫のカリキュラム編成による専門教育、（2）4年一貫の教育課程での一般教育の全学教官による公平分担、（3）教養部の改組の必要、が確認された。翌平成4（1992）年3月に「富山大学における教育の改善について」が答申され、4年一貫カリキュラムの新しい編成案が具体的に示されるとともに、教養部の廃止、各学部の改組・拡充、大学教育センターなどの新設を骨子とする組織改革案が示された。評議会は答申に基づいて組織・制度改革を平成5年度概算要求にもりこみ、概算要求の成否にかかわらず平成5年度から新カリキュラムを実施することを決定した（4月）。その後も組織・制度の改革および教養部の廃止をめぐる各部局の調整などが急ピッチで行われたが文部省との折衝過程で、健康スポーツ科学センター、大学教育センターなどのセンター構想は結実せず、教養部の廃止に伴う各学部の改組・拡充のみが文部省省議を通過した（8月31日）。これを受けて平成4年9月25日に富山大学教育改革整備委員会が、10月19日に富山大学教育改革整備委員会専門委員会（組織制度専門委員会、教育課程等移行専門委員会）が設置された。

以上のような新制度へ向けての慌ただしい状況と並行して、「富山大学における自己点検評価のあり方について」（答申）がまとめられたのが平成4年7月である。第1回富山大学自己点検評価委員会は9月21日に開催され、「教育活動、研究活動等、管理運営」の3専門委員会の設置を骨子とする「自己点検評価委員会専門委員会要項」が制定された。この要項に拠って、3専門委員会による合同専門委員会が10月14日に開催され、それぞれの主査ならびに副主査を選出し、点検項目がまとめられた。第2回富山大学自己点検評価委員会は11月20日に開催され、平成4年度実施の点検項目、年次サイクル、調書、調書の依頼先について審議され、調書等の回答期限は平成5（1993）年1月末、自己点検評価報告書の刊行のめどは平成5年5月と定められた。この

ような短期間であったにもかかわらず各部局の努力と協力によって富山大学の初めての自己点検評価報告書「富山大学の現状と課題 Process and Reality 1993」(平成5年6月)が刊行されたのである。なお副題は、哲学者A.N.ホワイトヘッドの主著『過程と実在』(Process and Reality: An Essay in Cosmology, 1929)に因んだものである。

ところで、平成8(1996)年11月橋本内閣のもとで、中央政府のスリム化を目指して「行政改革会議」が設置された。文部省の外局である国立大学を対象とするかについては、いったん平成15(2003)年に結論を先送りするはずだったが、小渕内閣が平成11(1999)年1月に行政改革の目玉として、平成13(2001)年から10年間で国家公務員の25%を削減する方針(自民・自由両党合意)を打ち出したため、12万5,000人の教職員を抱え、郵政省に次いで国家公務員の数が多い国立大学(大学院のみの4校を含めて99校)の存在があらためて問題となった。そのわけは、省庁の組織が独立行政法人に移行した場合、国家公務員の定員枠(定員の総数の最高限度は52万8,001人[行政機関の職員の定数に関する法律第1条])から外れるため、国立大学の独立行政法人化は国家公務員を形式的に削減するうえで政治的に強い関心が持たれたからである。

同年1月に「中央省庁等改革に係る大綱」が成立し、同年4月27日の中央省庁等改革推進本部決定「中央省庁等改革の推進に関する方針」が、「国立大学の独立行政法人化については、大学の自主性を尊重しつつ、大学改革の一環として検討し、平成15年までに結論を得る」との方針を打ち出し、また、文部省が同年6月17日、この問題について、「各大学における改革の状況を見つつ、教育研究の質の向上を図る観点に立って、できる限り速やかに検討を行ってまいりたい」(国立大学長会議における有馬文部大臣の挨拶)と表明、同年7月16日法律103号で独立行政法人通則法が成立し、昭和24(1949)年の新制大学制度発足以来最大の大学改革が行われようとしている。

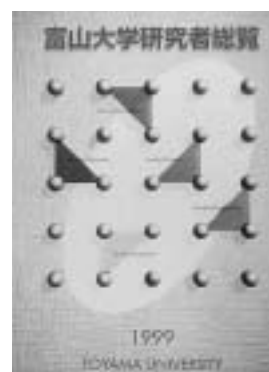
これを受けて富山大学は、「国立大学の設置形態に関する検討特別委員会」を設け(従来の富山大学将来計画委員会および富山大学大学改革推進委員会は廃止)、国立大学の独立行政法人化をめぐる諸問



第1回富山大学懇談会(平成11年1月)

題に鋭意対応することとなった。

「富山大学自己点検評価規則」第7条に定めるとおり、自己点検評価には全学委員会が全学的に行なうものと、部局単位で各部局の自己点検評価委員会が行うものとがある。平成4年に本学が上記「規則」に基づ



「富山大学研究者総覧」(平成11年3月)

いた自己点検評価をはじめて以来、平成11年度までに刊行された「富山大学の自己点検・評価結果に関する公表資料」は多数に及んだ。今、それらを一覧表にまとめて示すと、以下のとおりである。

一覧表の下欄にみるように、工学部ならびにセンターのいくつかは自己点検評価に加えて、富山大学教職員以外の有識者による外部評価を実施し、その1回目の結果を公表している。外部評価についてはさらに本格化、充実に向かう傾向にある。平成10(1998)年10月に大学審議会は文部大臣に答申した「21世紀の大学像と今後の改革方策について」のなかで、大学評価の客観化、充実のためには第三者機関の設置が必要であると提言した。

文部省はその提言を受け、大学評価機関(国立大学および大学共同利用機関が評価対象)の創設準備にはいった。具体的には既存の「学位授与機構」を平成12年度より改組し、大学評価と従来の学位授与の業務をあわせ実施する新機関とするものである。創設準備委員会の報告書は、大学が従来実施してきた自己点検評価と第三者機関による新しい大学評価との関係を次のように説明する。



## 第 部 総説編

### 富山大学の自己点検・評価結果に関する公表資料

| 学 部 等 名           | 公 表 さ れ た 資 料 の 名 称  | 発 行 年 月 |     |     |            |      |      |              |      |                         |  |
|-------------------|--|---------|-----|-----|------------|------|------|--------------|------|-------------------------|--|
|                   |  | 平4      | 5   | 6   | 7          | 8    | 9    | 10           | 11   | 12                      |  |
| 富 山 大 学           | 富山大学の現状と課題 - Process and Reality -<br>富山大学の現状と課題 - 大学改革の実状と問題点 -<br>富山大学の現状と課題 - 大学改革の実状と問題点( )<br>富山大学の現状と課題 - 新教育課程を実施して -<br>富山大学研究者総覧 1999   |         | 5.6 | 6.9 |            | 8.6  |      | 10.9<br>11.3 |      |                         |  |
| 人 文 学 部           | 富山大学人文学部の現状と課題( 1993年度 )<br>" ( '94 ~ '97 )一貫教育の検証   |         |     | 6.5 |            |      |      | 10.5         |      |                         |  |
| 教 育 学 部           | 富山大学教育学部の教育と研究   |         | 5.6 | 6.9 |            |      |      | 10.6         |      |                         |  |
| 経 済 学 部           | 経済学部の現状と課題( 第1集 )<br>経済学部の現状と課題( 第2集 )   |         | 6.3 |     |            |      |      |              | 12.3 |                         |  |
| 理 学 部             | 富山大学理学部の現状と展望<br>富山大学理学部の現状と展望( 第2号 )<br>理学部自己点検評価について<br>自己点検・評価実施報告書 - 新教育課程実施の総括的見直しに向けて -<br>理学部の自己点検評価 - 教育改革後の実状と課題 -( 第3号 )<br>理学部の自己点検評価( 第4号 )<br>理学部業績集( No.1 / 昭58.3 No.2 / 昭63.3 ) | 5.3     | 6.3 |     | 7.9        | 8.12 | 10.3 |              |      | ( 予定 )<br>12.9<br>12.10 |  |
| 工 学 部             | 工学教育の現状と課題 - 工学における創造性教育 -<br>工学教育の現状と課題 - 意識調査と教育改善 -<br>教官要覧 ( No.1 / 昭63 No.2 / 平2.8 )<br>工学教育の現状と課題  |         | 6.3 | 6.6 |            | 9.1  | 9.10 |              | 12.1 |                         |  |
| 附 属 図 書 館         | 平成4年度図書館白書<br>平成6年度付属図書館の現状と課題   |         | 5.5 |     | 7.7        |      |      |              |      |                         |  |
| 水素同位体機能<br>研究センター | 富山大学水素同位体機能研究センターの現状と将来展望( 平4 )<br>" ( 平5 )<br>" ( 平9 )  |         | 5.4 | 6.5 |            |      | 10.3 |              |      |                         |  |
| 放射性同位元素<br>総合実験室  | 自己点検評価年次報告書( 平成4年度 )<br>自己点検評価年次報告書( 平成5年度 )   | 5.3     | 6.3 |     |            |      |      |              |      |                         |  |
| 低 温 液 化 室         | 富山大学低温液化室の現状と課題<br>富山大学低温液化室の現状と課題 - 平成7年度 -<br>富山大学低温液化室の現状と課題 - 平成9年度 -  |         |     | 7.2 | 8.3        |      | 10.3 |              |      |                         |  |
| 教養教育委員会           | 教養教育の現状と課題<br>教養教育に関する学生アンケート報告書<br>教養教育に関する学生アンケート報告書<br>( 総合科目・外国語B )<br>教養教育に関する学生アンケート報告書  |         |     | 7.3 | 7.6<br>8.3 | 9.3  |      |              |      | ( 予定 )<br>12.6          |  |

### 富山大学の外部評価

|                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 水素同位体機能研究センター             |                        |
| 外部評価委員の委嘱期間               | 平10.5.1 ~ 平11.3.31     |
| 報告書                       | 平10.8.20               |
| 工学部                       |                        |
| 外部評価委員の委嘱期間               | 平11.11.1 ~ 平12.3.31    |
| 平12.3.23評価                | 報告書                    |
| 平12.3                     | ( 予定 )                 |
| 地域共同研究センター                |                        |
| 経営者・研究者交流会                | 産学官懇談会                 |
| 平8.11.20                  | “ 新時代に向けての大学の役割と期待 ”   |
| "                         | 平9.11.26               |
| 産学官懇談会                    | “ ロマンと活気あふれる大学となるために ” |
| 平10.12.2                  | “ 社会に開かれた大学を目指して ”     |
| "                         | 平12.2.2 ( 予定 )         |
| 生涯学習教育研究センター              |                        |
| 富山大学における大学開放のあり方を考えるフォーラム | 平9.11.25               |
| 第 部                       | 大学開放を推進するための協議会        |
| 県内有識者及び諸団体の代表者等の出席        |                        |
| 富山大学における大学開放のあり方を考えるフォーラム | 平10.11.26              |
| 第 部                       | 大学開放を推進するための協議会        |
| 県内有識者及び諸団体の代表者等の出席        |                        |
| 富山大学大学開放推進懇話会             |                        |

平成10年10月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」においても示されているように、今後の大学改革は、課題探求能力の育成を目指した教育研究の質の向上、教育研究システムの柔構造化による大学の自律性の確保、責任ある意思決定と実行を目指した組織運営体制の整備、多元的な評価システムの確立による大学の個性化と教育研究の不断の改善、の4つの基本理念に基づき、それまでの制度を大胆に見直した上、推進展開される方向にある。

中でも、「多元的な評価システム」は、このような大学改革の取り組みを実効あるものとするための必要不可欠な存在であり、大学審議会答申の副題にもあるように「競争的環境の中で個性が輝く大学」として、各大学が一層発展していく基盤として、その確立が急がれるところである。

さらに、平成11年6月の学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」においても、学術研究の振興にあたっての具体的施策の中で、研究評価の充実、第三者評価の必要性が示されており、大学等（大学および大学共同利用機関をいう。以下同じ。）の研究機関の一層の活性化を促すためには、第三者独自の観点や広い視野からその活動を正確に評価し、他機関との比較も踏まえ、当該機関の改善につなげていくことが求められている。

評価とこれに基づく、大学等の自らの教育研究の不断の改善は、平成3年の大学設置基準の大綱化とあわせ、自己点検・評価が制度化されて以来、その必要性が認識されてきた。このような自己点検・評価の充実はもちろんのことであるが、社会の期待に応え、評価をより実効性の高いものとしていくためには、客観的な立場からの専門的な判断を基礎とした信頼性の高い評価が今まさに必要とされている。

（大学評価機関（仮称）創設準備委員会「大学評価機関の創設について報告」平成12年2月）

なお、この大学評価機関による国立大学等に対する評価は平成12年から14年度までは、対象大学や対象分野を絞って段階的に実施し、平成15年度から本格的に実施する運びになる予定である。それとは別

に、国立大学等の毎年度の教育研究活動の状況報告を受けて、調査・分析を行う年度レビューについては平成13年度から実施するとされている。大学の点検評価も大きな変革を迎えようとしている。それとともに富山大学の将来も大きな転換期を迎えようとしているのではないだろうか。

## 付録：参考資料

### 資料1 大学設置基準（抜粋）

#### 目次

- 第1章 総則（第1条 - 第2条の2）
- 第2章 教育研究上の基本組織（第3条 - 第6条）
- 第3章 教員組織（第7条 - 第13条）
- 第4章 教員の資格（第14条 - 第17条）
- 第5章 収容定員（第18条）
- 第6章 教育課程（第19条 - 第26条）
- 第7章 卒業の要件等（第27条 - 第33条）
- 第8章 校地、校舎等の施設及び設備（第34条 - 第40条）
- 第9章 事務組織等（第41条 - 第42条）
- 第10章 雑則（第43条 - 第44条）
- 附則

#### 第1章 総 則 （趣 旨）

- 第1条 大学（短期大学を除く。以下同じ。）は、学校教育法（昭和22年法律第26号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。
- 2 この省令で定める設置基準は、大学を設置するのに必要な最低の基準とする。
- 3 大学は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めなければならない。

#### （自己評価等）

- 第2条 大学は、その教育研究水準の向上を図り、当該大学の目的及び社会的使命を達成するため、当該大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表す

るものとする。

2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適切な体制を整えて行うものとする。

3 大学は、第1項の点検及び評価の結果について、当該大学の職員以外の者による検証を行うよう努めなければならない。

(情報の積極的な提供)

第2条の2 大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

## 資料2 富山大学自己点検・評価に関する検討委員会規則の制定

富山大学自己点検・評価に関する検討委員会規則を次のように定める。

平成3年11月22日

富山大学長 小黒 千足

### 富山大学自己点検・評価に関する検討委員会規則

(設置)

第1条 富山大学(以下「本学」という。)に、評議会の諮問に応じ、本学における教育研究活動等の自己点検及び評価の在り方について具体的検討を進めるため、富山大学自己点検・評価に関する検討委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(検討事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 自己点検・評価の基本方針
- (2) 自己点検・評価の実施方法
- (3) 自己点検・評価の実施体制
- (4) その他自己点検・評価に関して必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 各学部及び教養部の教授 各2名
- (2) 学生部長
- (3) 附属図書館長
- (4) 事務局長

2 前項第1号に掲げる委員は、学長が委嘱する。

(任期)

第4条 前条第1項第1号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって定める。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を行う。

(議事)

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立する。

(意見の聴取)

第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(部会)

第8条 委員会は、必要であると認めたときは、部会を置くことができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、関係部局の協力を得て庶務課において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

## 附 則

この規則は、平成3年11月22日から施行する。

なお、委員会委員は、次のとおりである。

|     |      |    |       |
|-----|------|----|-------|
| 委員長 | 人文学部 | 教授 | 三寶 政美 |
| 委員  | "    | 教授 | 小谷 仲男 |
| 委員  | 教育学部 | 教授 | 田中 晋  |
| 委員  | "    | 教授 | 山野井敦徳 |
| 委員  | 経済学部 | 教授 | 丹羽 昇  |
| 委員  | "    | 教授 | 菊田 健作 |
| 委員  | 理学部  | 教授 | 広岡 公夫 |
| 委員  | "    | 教授 | 高木光司郎 |
| 委員  | 工学部  | 教授 | 岩城 敏博 |
| 委員  | "    | 教授 | 宮下 和雄 |
| 委員  | 教養部  | 教授 | 奥貫 晴弘 |



委員 教養部 教授 塚崎 幹夫  
委員 附属図書館長 藤田 宏  
委員 学生部長 増田 信彦  
委員 事務局長 勝山 進

(以上 15名)

(出拠:『学報』平成3年12月発行、第328号)

### 資料3 学内規則 富山大学自己点検評価規則の制定

#### 富山大学自己点検評価規則の制定理由

大学設置基準(昭和31年文部省令第28号)第2条及び大学院設置基準(昭和49年文部省令第28号)第1条の2の趣旨に基づき、本学における教育研究活動等に関し、自己点検及び評価を実施するため、所要事項を定める。

富山大学自己点検評価規則を次のとおり制定する。  
平成4年9月11日

富山大学長 小黒 千足

#### 富山大学自己点検評価規則

##### (趣 旨)

第1条 この規則は、富山大学(以下「本学」という。)の教育研究水準の向上を図り、かつ、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学の教育研究活動等の状況について自ら行う点検及び評価(以下「点検評価」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

##### (全学委員会)

第2条 本学に、次の各号に掲げる事項を所掌するため、富山大学自己点検評価委員会(以下「全学委員会」という。)を置く。

- (1) 本学における点検評価の基本方針及び実施基準等の策定に関すること。
- (2) 本学における点検評価の実施に関すること。
- (3) 本学における自己評価の報告書の作成及び公表に関すること。
- (4) その他点検評価に関すること。

##### (組 織)

第3条 全学委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 各学部長及び教養部長

(3) 各学部及び教養部から選出させた評議員 各1名

- (4) 附属図書館長
- (5) 学生部長
- (6) 水素同位体機能研究センター長
- (7) 地域共同研究センター長
- (8) 保健管理センター所長
- (9) 情報処理センター長
- (10) 放射性同位元素総合実験室長
- (11) 低温液化室長
- (12) 廃液処理施設長
- (13) 自然観察実習センター長
- (14) 事務局長
- (委員長)

第4条 全学委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、全学委員会を招集し、その議長となる。

##### (議 事)

第5条 全学委員会は、委員の半数以上が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

2 全学委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

##### (専門委員会)

第6条 全学委員会に、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会委員は、学長が委嘱する。

3 専門委員会に関し必要な事項は、全学委員会が別に定める。

##### (実施部局)

第7条 点検評価を行う学部等(以下、「実施部局」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 各学部(各大学院研究科及び専攻科を含む。)
- (2) 教養部
- (3) 附属図書館
- (4) 水素同位体機能研究センター
- (5) 地域共同研究センター
- (6) 保健管理センター
- (7) 情報処理センター
- (8) 放射性同位元素総合実験室
- (9) 低温液化室

(10) 廃液処理施設

(11) 自然観察実習センター

(部局委員会)

第8条 実施部局に、当該実施部局の点検評価を行うため、実施部局自己点検評価委員会（以下「部局委員会」という。）を置く。

2 部局委員会に関し、必要な事項は、当該実施部局の長が定める。

(全学委員会の点検評価事項等)

第9条 全学委員会は、次の各号に掲げる事項について点検評価を行う。

(1) 本学の教育理念・目標等に関すること。

(2) 学生の受入れに関すること。

(3) 学生生活への配慮に関すること。

(4) 教育活動に関すること。

(5) 研究活動等に関すること。

(6) 教員組織に関すること。

(7) 職員組織に関すること。

(8) 国際交流に関すること。

(9) 社会との連携に関すること。

(10) 管理運営・財政に関すること。

(11) 施設設備に関すること。

(12) 自己点検・評価体制に関すること。

(13) その他全学委員会が必要と認める事項。

2 前項各号に掲げる事項に係る具体的な点検評価項目（以下「全学点検評価項目」という。）は、全学委員会が別に定める。

(部局委員会の点検評価事項等)

第10条 部局委員会は、次の各号に掲げる事項について点検評価を行う。

(1) 当該実施部局教育理念・目標等に関すること。

(2) 前条第1項第2号から第12号までに掲げる事項のうち当該実施部局に係る事項。

(3) その他実施部局委員会が必要と認める事項。

2 前項第1号及び第2号に掲げる事項に係る点数評価項目（以下「部局点検評価項目」という。）は、前条第2項に定めるもののほか、部局委員会が別に定める。

(点検評価の実施)

第11条 全学委員会及び部局委員会は、毎年度点検評価を行う。

2 全学委員会は、全学点検評価項目のうちから、当該年度に行う点検評価の項目を定める。

3 部局委員会は、部局点検評価項目のうちから、当該年度に行う点検評価項目を定める。

(自己評価の報告書の作成及び公表)

第12条 全学委員会は、点検評価の結果を取りまとめ、年次報告書として公表する。

2 実施部局に係る点検評価の取りまとめ及び公表については、部局委員会が別に定める。

(点検評価結果の対応)

第13条 学長及び実施部局の長は、全学委員会及び部局委員会が行った点検評価の結果に基づき、改善が必要と認められるものについては、その改善に努める。

2 学長は、全学に係る事項で、関連する学内の委員会において改善策を検討することが適当と認められるものについては、当該委員会に付託する。

3 学長は、実施部局に係る事項で、全学委員会が行った点検評価の結果に基づき、特に改善が必要と認められるものについては、当該実施部局の長にその改善の検討を求めることができる。

(庶務)

第14条 全学委員会の庶務は、庶務部庶務課において処理する。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、点検評価に関し必要な事項は、全学委員会が別に定める。

附 則

この規則は、平成4年9月11日から施行する。

(出拠：『学報』平成4年10月発行、第337号)

資料4 富山大学自己点検評価委員会専門委員会要項の制定

富山大学自己点検評価委員会専門委員会要項の制定理由

富山大学自己点検評価委員会において専門の事項を検討するため、富山大学自己点検評価規則第6条に基づく専門委員会についての必要な事項を定める。

## 富山大学自己点検評価委員会専門委員会要項

### (趣 旨)

第 1 条 この要項は、富山大学自己点検評価規則（以下「規則」という。）第 6 条第 3 項の規定に基づき、富山大学自己点検評価委員会専門委員会（以下「専門委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

### (専門委員会)

第 2 条 富山大学自己点検評価委員会（以下「全学委員会」という。）に、点検評価の具体的な事項を処理するため次の各号に掲げる専門委員会を置く。

- (1) 教育活動専門委員会
- (2) 研究活動等専門委員会
- (3) 管理運営専門委員会

### (専門委員会の任務)

第 3 条 各専門委員会は、規則第 9 条第 1 項に規定する点検評価事項のうち、次の事項にかかる専門的事項について分掌する。

#### (1) 教育活動専門委員会

本学の教育理念・目標等に関すること。  
 学生の受入れに関すること。  
 学生生活への配慮に関すること。  
 教育活動に関すること。  
 国際交流に関すること。（研究活動等に関するものを除く。）

#### (2) 研究活動等専門委員会

研究活動等に関すること。  
 国際交流に関すること。（教育活動に関するものを除く。）  
 社会との連携に関すること。

#### (3) 管理運営専門委員会

教員組織に関すること。  
 職員組織に関すること。  
 管理運営・財政に関すること。  
 施設設備に関すること。  
 自己点検・評価体制に関すること。

2 各専門委員会は、前項に掲げるもののほか、全学委員会において必要と認める事項にかかる専門的事項について分掌するものとする。

### (組 織)

第 4 条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員を

もって組織し、第 2 条各号に掲げる専門委員会のいずれかに所属する。

- (1) 規則第 3 条第 3 号の委員（評議員）
- (2) 規則第 3 条第 4 号の委員（附属図書館長）
- (3) 規則第 3 条第 5 号の委員（学生部長）
- (4) 規則第 3 条第 14 号の委員（事務局長）
- (5) 各学部長及び教養部長から推薦された教官各 3 名 2 各専門委員会の構成は、全学委員会が定める。

### (任 期)

第 5 条 前条第 1 項第 5 号の委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (主査及び副主査)

第 6 条 各専門委員会に主査及び副主査を置き、第 4 条第 1 項第 1 号の委員をもって充てる。

2 主査は、専門委員会を招集し、その議長となる。ただし、主査に事故あるときは、副主査がその職務を行う。

### (定 足 数)

第 7 条 専門委員会は、委員の 3 分の 2 以上の出席により成立する。

### (意見の聴取)

第 8 条 専門委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

### (庶 務)

第 9 条 専門委員会の庶務は、庶務部庶務課において処理する。

### 附 則

この要項は、平成 4 年 9 月 21 日から実施する。

（出 拠：『学報』平成 4 年 10 月発行、第 337 号）

## 第 2 節 開学 50 周年記念事業

### 1 記念式典・祝賀会の挙行

本学では、平成 11（1999）年 11 月 13 日（土）学内外の関係者約 500 人の出席を得て、開学 50 周年記念式典・記念祝賀会を挙行した。

富山国際会議場で行われた記念式典では、はじめ



に時澤学長から、「地域にある国立大学の役割を認識し、生命を尊重する共生の精神、社会と共栄する学術研究の推進、豊かな人間性と創造性を培う教育、地域社会や国際社会への貢献、たゆまざる自己啓発・自己改革を基本理念に、21世紀に個性が輝く富山大学を目指したい」旨式辞があり、続いて、文部省高等教育局布村幸彦医学教育課長から文部大臣祝辞の代読、佐藤博明静岡大学学長から国立大学協会会長祝辞の代読があった。

引き続き、中沖豊富山県知事、外国の協定校代表の張述禹遼寧大学党委員会書記および本多正道開学50周年記念事業後援会会長から祝辞があり、その後、文部事務次官等の祝電披露が行われた。

式典終了後、富山第一ホテルで記念祝賀会が開催され、時澤学長の挨拶の後、長勢甚遠衆議院議員、宮腰光寛衆議院議員、大島哲夫富山市教育委員会教育長（富山市長代理）、外国の協定校代表のザイナルアーマド マレイシア工科大学学長補佐、高久晃富山医科薬科大学長、大井信一元学長および中尾哲雄開学50周年事業後援会副会長から祝辞があった。続いて、来賓による鏡開きが行われ、柳田友道元学長の発声により乾杯し、開学50周年を盛大に祝うことができた。

（学長式辞、文部大臣祝辞、国立大学協会会長祝辞および富山県知事祝辞の全文は、次ページ以下に掲載）

#### 記念式典

日 時 平成11年11月13日（土） 11時

場 所 富山国際会議場

#### 式典式次第

##### 1. 開式の辞

1. 学歌斉唱 富山大学合唱団

1. 学長式辞 富山大学長 時澤 貢

1. 来賓祝辞 文部大臣  
（代）文部省高等教育局医学教育課長 布村幸彦

国立大学協会会長

（代）静岡大学長 佐藤博明

富山県知事 中沖 豊

遼寧大学党委員会書記 張 述禹

開学50周年記念事業後援会会長

本多正道

1. 来賓紹介 衆議院議員 綿貫民輔  
（代）中山 恵

衆議院議員 萩山教蔵

（代）大森 敬

衆議院議員 橘康太郎

（代）三村昭夫

参議院議員 谷林正昭

（代）麦島賢一

1. 祝電披露 文部事務次官 佐藤禎一 他

1. 祝典演奏 「管楽器のためのセレナ - ド」  
富山大学フィルハーモニー管弦楽団

##### 1. 閉式の辞

#### 記念祝賀会

日 時 平成11年11月13日（土） 12時

場 所 富山第一ホテル

#### 祝賀会次第

1. 学長挨拶 富山大学長 時澤 貢

1. 来賓祝辞 衆議院議員 長勢甚遠

衆議院議員 宮腰光寛

富山市長

（代）富山市教育委員会教育長 大島哲夫

マレイシア工科大学学長補佐

ザイナル アーマド

富山医科薬科大学長 高久 晃

元富山大学長 大井信一

開学50周年事業後援会副会長

中尾哲雄

1. 鏡 開 き 文部省高等教育局医学教育課長

布村幸彦

文部省前事務次官 井上孝美

静岡大学長 佐藤博明

富山医科薬科大学長 高久 晃

遼寧大学党委員会書記 張 述禹

マレイシア工科大学学長補佐

ザイナル アーマド

開学50周年記念事業後援会会長

本多正道

開学50周年事業後援会副会長

中尾哲雄

衆議院議員

宮腰光寛



式辞を述べる時澤学長  
(富山国際会議場)



フィルハーモニー管弦楽団が祝典曲を演奏  
(富山国際会議場)



学内外関係者多数が出席 (富山国際会議場)



右から井上正美前文部事務次官、時澤学長  
布村幸彦文部省医学教育課長、水上事務局長  
(富山第一ホテル)



地元選出国會議員、大井信一元学長ら  
(富山第一ホテル)



本学の発展を祈念し万歳三唱  
(富山第一ホテル)

富山県知事 (代) 副知事 大永尚武  
富山市長  
(代) 富山市教育委員会教育長 大島哲夫  
元富山大学長 柳田友道  
元富山大学長 大井信一  
富山大学長 時澤 貢  
富山大学学長補佐 能登谷久公  
富山大学学長補佐 小澤 浩

富山大学事務局長 水上修一  
1. 乾 杯 元富山大学長 柳田友道  
1. 懇 親  
1. アトラクション 越中城端麦屋節新声会  
富山大学応援団吹奏楽部  
1. 閉会の辞 富山大学学長補佐 能登谷久公

# 学長式辞

本日は、記念すべき「富山大学開学50周年記念式典」を開催しましたところ、ご多用の中、文部大臣のご名代として、文部省高等教



育局医学教育課長布村幸彦様、国立大学協会代表、富山県選出の国会議員、富山県知事、本学と国際交流協定を締結しております大学の代表者の方々、関係諸団体及び企業経営者をはじめ、多数のご来賓各位のご臨席をいただき、かくも盛大に挙行できますことは、大学にとって誠に大きな喜びであります。ご出席賜りました皆様に、富山大学を代表し心からお礼を申し上げます。

戦後、我が国の新制国立大学の設置については、大都市集中化を避け、高等教育の機会を全国的に均等化するという理由で1県1大学とする「国立学校設置法」が昭和24（1949）年5月に制定され、当時70校の新制大学が発足しました。

富山大学の前身は、今を去る明治から大正の時代にかけての設立で発足しております。明治8（1875）年発足の新川県師範学校は、明治31（1898）年に富山県師範学校となり、明治26（1893）年に発足した（私立）共立富山薬学校は、明治42（1909）年富山県立薬学専門学校、大正9（1920）年には富山薬学専門学校となりました。また、大正12（1923）年には富山県立富山高等学校が、そして大正13（1924）年には高岡高等商業学校が発足しました。その後昭和の時代に入り、昭和11（1936）年には富山県立青年学校教員養成所が発足し、さらに昭和19（1944）年には高等商業学校を改組して工業系の高岡工業専門学校が発足しました。

そして昭和24（1949）年5月31日、「国立学校設置法」の公布により、新制国立富山大学は文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部、学生定員690名で発足しました。

その後、昭和51（1976）年には薬学部、昭和53（1978）年には和漢薬研究所が富山医科薬科大学へ移行し、昭和60（1985）年に工学部が高岡市から富山市への移転を終えて、全学部が五福キャンパスに統合しました。そして現在、5学部（人文学

部、教育学部、経済学部、理学部、工学部）、4大学院研究科（人文科学研究科、教育学研究科、経済学研究科、理工学研究科）、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、総合情報処理センター、留学生センター、水素同位体科学研究センター及び保健管理センター等を有する地域に根ざした総合大学となりました。

現在の学生の入学定員は、学部、大学院生を加えて1,700余名、学生総数は7,300余名であり、このうち約200名が留学生であります。そして、教職員数は811名となっております。

そして、これまでの50年間に約4万6千余名の卒業生、修了生を送り出し、多数の創造性に富んだ人材が育ち、多くの研究の成果が生まれ、国内外の様々な分野で活躍してきました。これもひとえに、文部省始め、富山県、地元関係諸団体、企業等関係各位のご理解、ご指導、ご支援と深く感謝申し上げますとともに、歴代の学長始め教職員のご努力に対しても感謝と敬意を表する次第です。

しかし、この10数年来我が国は、バブルの崩壊、少子・高齢化、情報化そして科学技術の高度化などが進み、大学を取り巻く状況は、今、大きな変革期を迎えています。

そうした中、新しい世紀へ向け、地域社会や産業界から、国際化社会へのさらなる躍進を促す、独創的、先端的な開発能力を有する人材の育成が大学に期待されています。

富山大学は、これまで教育研究組織の改革など積極的に取り組んできましたが、この開学50周年を契機に、本学に対する社会のニーズに対応して果たしてきた、そしてこれから果たすべき役割を明確にすべきであると考えております。そこで、まず、地域にある国立大学の役割として、

1. 高等教育の拡大による人材育成の量と質の向上
2. 学術・文化・経済等の中央と地方との格差是正
3. 世界に繋げる地域社会づくり

が重要であると認識し、これらの3つの大学機能を的確にとらえ、目的を達成するために、富山大学は今年3月評議会において、5つの大学の基本理念を決定しました。

## すなわち

1. 生命を尊重する共生の精神



2. 社会と共栄する学術研究の推進
3. 豊かな人間性と創造性を培う教育
4. 地域社会や国際社会への貢献
5. たゆまざる自己啓発・自己改革

であります。そしてこの基本理念を来る21世紀の道標としました。

さらに、地域との連携で進める国際貢献としては、本日の50周年記念のコンセプトとしている、「富山大学の文化を世界に 豊かな科学技術で環日本海未来創造を」を目指しています。

そして、今回の50周年を単なるお祝いにすることなく、意義あるものとすべく、数々の国際的な講演会、シンポジウム等を開催し、大学の国際的通用性の向上を図るための意識の高揚、知的国際貢献の発展と新たな留学生施策を主たる記念事業としています。国際交流については、現在の5カ国12大学との学術交流協定をさらに進め、単なる形式にとどまらず相互交流により大きな成果を上げるような定期的な国際交流推進事業を主な計画としていきます。

また、地域に開かれ、地域に根差した高等教育機関として、社会と共栄する学術文化の向上を図り、産官学の連携促進によるベンチャー企業の創成をめざし、豊かな人間性を培う生涯学習機会を提供し、21世紀には個性に輝く大学として発展できるよう、一層の改革に努めてまいります。

今回の記念事業は、極めて厳しい経済環境にありながら、富山県、近県の各企業や団体、同窓会、その他、多くの方々からの暖かいご寄付を頂戴しての実施であります。

特に、21世紀への国際化に向けて、学生、研究者の国際交流を支援する「研究者及び留学生の受入れ、派遣を主とする事業」の充実及び図書館の充実であり、所期の目標が達成できますことを念願し、この席をお借りして、心から深くお礼を申し上げます。

富山大学は、富山県の中心部に位置し、人文社会科学系、自然科学系の学部を有する総合大学です。学際領域が急速に発展し、従来の学問分野の境界がなくなりつつあります。これからは専門分野を越えて、その特色を生かして、地域に根差し、地域から愛され、親しまれ、開かれたアカデ

ミックキャンパスプランに取り組み、教育・研究・社会貢献を柱とした環日本海拠点づくりとして新たな飛躍を進めてまいります。

最後になりましたが、ここにご列席の皆様のご多幸をお祈り致しますとともに、変わらぬ暖かいご支援とご鞭撻を賜りますよう切にお願いして私の式辞といたします。

平成11年11月13日

富山大学長 時澤 貢

#### 文部大臣祝辞

本日、ここに、富山大学開学50周年記念式典が挙行されるに当たり、一言お祝いの言葉を申し上げます。



本学は、昭和24（1949）年の学制改革により富山大学として新たに発足して以来、今日まで充実した教育研究を展開してこられました。

この間、有為な人材を各界に輩出し、優れた教育研究実績を挙げられ、我が国社会の発展に大きく貢献してこられました。特に、近年、地域との連携協力を促進すると同時に、諸外国との学術・文化に関する国際交流の推進を積極的に図っておられると伺っております。

本学が開学50周年を迎えられますことは、誠に喜ばしいことであり、歴代の学長をはじめ、教職員皆様のご努力に対し、心から敬意を表する次第であります。

さて、我が国の高等教育については、来る21世紀における大学のあるべき姿を明らかにし、そのための改革方策を実施に移していくことが大きな課題となっております。特に国立大学については、その果たすべき役割への期待が高まる一方で、そのための積極的な改革が強く求められております。

現在、本学におかれても、様々な工夫をこらした大学改革を進められておりますが、このような大学改革は一朝一夕にして実現できるものではなく、関係者のたゆみない努力の積み重ねによって可能となるものであります。

今後とも、本学がこれまでの輝かしい実績を踏まえつつ、ますます教育研究の実をあげられ、そ

の真価を発揮されますよう、一層のご尽力を期待するものであります。

終わりに、ご臨席の皆様方におかれましても、これを契機に本学に対し、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、本学のますますのご発展を祈念し、お祝いの言葉といたします。

平成11年11月13日

文部大臣 中曽根 弘文

(代読

文部省高等教育局医学教育課長 布村幸彦)

#### 国立大学協会会長祝辞

本日、富山大学開学50周年記念式典が挙行されるに当たり、国立大学協会を代表してお祝いの言葉を申し上げます。

貴学は、富山県に設置されていた高等教育機関を統合し、新制国立大学の一つとして昭和24(1949)年に発足いたしました。貴学の今日までの半世紀間は、我が国における戦後復興とそれに続く高度経済成長という、我が国の社会と文化の発展・変貌の時と、歩みを共にするものでした。

貴学が、歴代の学長をはじめ教職員ご一同の不断の努力と、先輩や地元関係者のご理解とご協力によつて、開学以後50年の間に、我が国における有力な総合大学に発展されましたこと、また、教育と研究の両面にわたって、優れた成果を挙げられ、幾多の優秀で指導的な人材を輩出してこられたことは、誠に喜ばしいことであります。

貴学が、その組織において、教育と研究の高度化に対応すべき体制を着々と整備されるとともに夢大学 in TOYAMAや公開講座の実施による大学の開放、共同研究等による地域社会との連携、外国の大学との学术交流の推進、留学生の受け入れや学生の海外研修の実施による国際交流の活性化等、教育と研究の両面における多様な試みに積極的に取り組まれておられることに、深く敬意を表します。

また、貴学が、それらの活動について、不断に点検と評価を実施されて、改革への努力を惜しまれない姿の中に、大学が向かうべき方向が窺われて、示唆的です。

今日の我々の社会は、多くの面において根本からの改革を迫られております。改革の緊急性において大学も例外ではありません。そもそも、教育と研究が、創造性に基づく不断の自己変革であるとするれば、むしろ社会に先駆けて、自らの存在を問い直し、自己改革に取り組むことが、大学の使命であります。

環境問題、エネルギー問題、あるいは人口爆発や民族紛争など、人類の生存にとって危機的な問題の解決を、来るべき21世紀に委ねなければならない今日、大学は、未来の社会を担い、これらの問題を解決する主体的・個性的な人材を養成するとともに人類の文化と福祉の増進に寄与する真に創造的な学術研究を切り拓いていくことが求められております。

貴学が、この意義深い50周年を機として、新しい世紀を視野に入れた理念に基づき、教育と研究の両面において、なお一層の発展を遂げられ、内外の期待に応えられると共に、大学の使命を全うされることを祈念いたします。

世紀の変わり目における貴学の開学50周年記念が、同時に、可能性に満ちた輝かしい新たな次の半世紀への出発であることを確信いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。

平成11年11月13日

国立大学協会会長 蓮實 重彦

(代読 静岡大学長 佐藤博明)

#### 富山県知事祝辞

立山連峰の新雪が美しい季節となりましたが、本日、多くのご来賓の皆様方のご臨席のもと、富山大学開学50周年記念式典がこのように盛大に開催されますことは、誠に喜ばしい限りであり、富山県民を代表いたしまして、心からお祝い申し上げます。

貴大学は、昭和24(1949)年5月に県内唯一の総合大学として設置されて以来、半世紀にわたり本県の高等教育や学術研究における中核的な役割を担っておられます。さらに、海外の大学との学术交流協定の締結や国際交流会館の建設など、活発な国際交流を展開しておられます。また、産学共同研究や各種公開講座の開催に積極的に取り組ま

れ、地域に開かれた大学としてご貢献いただいております。

ここに、歴代学長をはじめとする教職員の皆様のご熱意とご努力、並びに文部省はじめ、関係各位のご尽力に対しまして、心から敬意を表する次第であります。

貴大学では、これまで4万6千余名の卒業生を世に送り出されておりますが、これらの方々は各方面にわたり多彩なご活躍をされているところであります。今後とも貴大学が、優秀な人材の養成、高まいた学術研究、地域への社会貢献などを進められ、大いに発展飛躍されることを期待しております。

富山県はいま、「人材立県」「生活立県」「国際立県」の三つの立県構想を掲げ、「しあわせに生きる富山県の創造」に全力をあげて取り組んでいるところであります。今日、本県は全国でもトップレベルの「住みよい県」として高い評価を受けていますが、これからは、さらに「住みたい県」として発展させていかなければなりません。そして、こうした県づくりを進めていくうえで根本となるのは「人づくり」であると考えております。

貴大学におかれましては、新世紀における「人づくり」を担っていただき、富山県の発展のため一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、富山大学が、今後限りなく発展され、輝かしい伝統を築いていかれますとともに、本日もご臨席の皆様方の一層のご健勝、ご活躍、ご多幸をお祈り申し上げまして、お祝いの言葉といたします。

平成11年11月13日

富山県知事 中沖 豊

## 2 記念学術講演会等

### (1) 長期不況はなぜ生じたか

一橋大学名誉教授、文化功労者 篠原三代平氏

平成11年11月13日 富山国際会議場

### (2) 環日本海周辺諸国との交流と日本の役割

前国連事務次長 明石 康氏

平成11年11月9日 富山国際会議場



講演する明石前国連事務次長

### (3) 留学生国際シンポジウム

21世紀の国際交流と留学生の役割

基調講話 桜美林大学教授 光田明正氏

平成11年11月9日 黒田講堂

### (4) 日本の方言研究と富山県

大阪大学大学院文学研究科教授 真田信治氏

平成11年10月16日 人文学部

### (5) 21世紀日・韓協力構想と環東海圏開発戦略

韓国江原大学校経営学部長 金 光洙氏

平成11年11月12日 経済学部

### (6) 科学と裁判

東京高等裁判所判事 鈴木敏之氏

平成11年11月12日 黒田講堂

### (7) 木星で観測される渦運動のシュミレーション

モスクワ物理工科大学一般及び応用物理学部長

カメネッツ フェドル氏

平成11年11月15日 工学部

### (8) 親子で楽しむマルチメディアコンサート

教育学部 教官、学生、大学院生、

大学合唱団、附属幼稚園児、附属小学校児童

平成11年11月6日 黒田講堂

## 3 記念植樹および鋤入式を実施

平成11(1999)年11月12日(金)午前10時30分から、関係部局長及び各部課長が列席し、学生部前広場において「ノムラモミジ」の記念植樹および鋤入式が行われた。

当日は、小雨模様の不安定な天候だったが、時澤学長の挨拶後、学長、鈴木人文学部長、能登谷学長補佐、小澤学長補佐および水上事務局長が鋤入を行い、鋤入式を終了した。



## 4 大学開放

“夢大学 in TOYAMA '99”

平成11(1999)年9月11日、12日に大学開放事業・開学50周年記念事業「夢大学 in TOYAMA '99」を開催した。

この事業は、大学の教育研究活動や施設などを公開することにより、地域住民に大学の役割や取り組みを理解してもらうことを目的としている。

特に、児童・生徒たちが実験やものづくりを通して不思議な世界を体験することにより、学問・科学への興味を深めることを重点にしている。

平成4(1992)年より毎年開催し、8回目となる今年は開学50周年の記念の年であることから、企画にも一段と工夫、多彩なものとし、特に「開学50周年記念写真展 目で見る富山大学の50年」と題して創設時より現在まで100枚の写真を選出し、展示した。また、併せて「年史ビデオ鑑賞コーナー」を設け、移転統合前の蓮町および高岡地区のキャンパスおよび移転直後の五福キャンパスの懐かしいシーンを写真およびビデオで鑑賞し、見学者は思い出に浸った。

また、実験等展示部門では「富山県のくらしとことば」、「君も名裁判官!」、「夢の高速リンク実現」、「ピカ・ピカ・ピカソ」等37企画、体験入学部門では「南極の科学」、「銀行の仕組みと不良債権問題」、「見えない光をとらえる」、「ヨ・グルトに住んでる菌ってなに?」など26企画を提供した。

事業実施中は、両日とも秋晴れとなり、延べ約1,740人の児童・生徒や地域住民が来場し、関心ある企画を見学・体験した。



総合開会式

体験入学修了者288人に対して、時澤学長より「夢大学学位」を授与した。

## 5 国際交流活性化推進事業

開学50周年記念事業の中心の柱として国際交流活性化推進事業の実施が決定された。

富山大学の国際交流は次の事項を通じ、優れた人材の養成について協力するとともに、国際貢献に寄与する事を目的とする。

- a. 現在学术交流協定を結んでいる大学などとの交流をますます拡充し、研究者や留学生の交流などを通じてその活性化を図っていくこと。
- b. 極東アジア地域研究センターを中心として、同地域との交流を積極的に進めているが、今後一層、共同研究や学術面での貢献を図る。
- c. 留学生については、これまで、富山大学とつながりの薄かったアジア、アフリカ諸国や南米の諸国からの留学生を招くなど、国際交流を更に拡充する。

上記事項を実現するため、次の事業を推進していく。

- (1) 国際シンポジウムの開催
- (2) 留学生の受入・派遣
- (3) 研究者の受入・派遣

これらの実施にあたっては、開学50周年記念事業後援会からの寄附金をあて、平成12年度より10年間継続して行う。

## 6 富山大学50年史等の刊行

- (1) 富山大学50年の歩みを回顧し、新しい大学像を展望する資料として、また、地域に広く富山大学の理解を深める資料として年史(総説編、部局編、資料編)を刊行する。

- (2) 写真集

開学50周年記念として、『21世紀を翔る「目で見る富山大学の50年」』と題したA4判、32頁の写真集を刊行した。内容は昭和24(1949)年より平成11(1999)年までの大学行事、学内風景等の写真約200点とこれに対応した「本学のあゆみ」、「社会の出来事」の年表添付等で本学の発展過程が一目瞭然に見てとれる。

本冊は式典参加者等に配布した。

書名索引」 外236点

## 7 図書の充実

附属図書館の施設設備は、平成8年度の増改築で著しく改善され、快適な利用環境が実現した。

今後は、利用者のために質・量両面において図書の充実を図ることが重要であると考えられるので、開学50周年記念にあたり、一層の教育・研究推進のため、図書の充実を図った。

主な購入図書名は次のとおりである。

### ・ 記念特別図書

#### 1．附属図書館商議会选择分（大型コレクション）

##### （1）人文・社会科学系図書

「伝世蔵書」 外7点

##### （2）自然科学系図書

「Comprehensive Clinical Psychology」外6点

#### 2．附属図書館選定分

##### （1）小泉八雲旧蔵本「Gulistan」1冊

##### （2）The Cambridge History of Science 45冊

##### （3）Loeb Classical Library 304冊

##### （4）ヘルン関係文献初版本 15冊

### ・ 一般図書

#### 1．附属図書館商議会选择分

##### （1）人文学部選定

「復刻版ジャパン・パンチ」 外118点

##### （2）教育学部選定

「体育・スポーツ指導実務必携  
（平成12年版）」 外194点

##### （3）経済学部選定

「著作権法概説（9版）」 外77点

##### （4）理学部選定

「気象データひまわり CD ROM2000」  
外90点

##### （5）工学部選定

「Powder Diffraction File : PDF 2  
Database Sets 1 50 (CD ROM)」  
外43点

#### 2．附属図書館選定分

##### （1）学習参考図書（辞典類等）

「日本著者名総目録 97 / 98

##### （2）教養図書

「講談社学術文庫」約600点

##### （3）視聴覚資料

「ビデオ ユネスコ世界遺産」外7点

##### （4）留学生用図書

「日本史跡大事典」 外34点

## 8 事業の経過と事業委員会名簿

本学は、昭和24（1949）年学制改革により富山大学として文理学部、教育学部、薬学部、工学部の4学部をもって発足して以来、平成11（1999）年で数えて50周年を迎えることとなった。

平成7（1995）年4月に50年史出版準備のため年史編纂委員会を設置し、検討を進めており、翌平成8（1996）年5月の評議会において「開学50周年記念事業委員会」の設置が正式に決定され、記念事業の基本計画および実施方法の検討が開始された。

平成9（1997）年9月 開学50周年記念事業委員会において、記念事業の概要およびこれを実行する組織としての専門委員会設置が決定された。

平成10（1998）年4月記念事業として、式典・祝賀会開催、講演会の実施、国際交流活性化推進事業、図書の充実、記念植樹、50年史の発行など正式に決定され、専門委員会委員が選任された。

学外では平成10年2月、本事業を側面より支援するため、本多正道氏を会長とする、経済界有志、同窓会会長、元学長で構成された「後援会」が設立された。

一方、各記念事業の具体案を作成すべく各委員会が幾度となく開催され、細部が決定されると共に全学で着々と実行に移された。

平成11年11月9日には前国連事務次長の明石康氏の記念講演があり、次いで11月13日には篠原三代平氏による記念講演後、記念式典・祝賀会が挙行された。その他、学部主催の講演会、「留学生国際シンポジウム」等が実施された。

記念事業の柱である国際交流活性化推進事業は人材養成および国際貢献を目指し、12年度より10年計画で実施していく予定である。

## 開学50周年記念事業委員会・専門委員会委員名簿

## 1.開学50周年記念事業委員会

(平成8年5月17日～平成12年3月23日)

| 職 名    | 氏 名                                      | 任 期  |
|--------|--|--|
| 学長     | 小 黒 千 足<br>時 澤 貢                         | 平成9年6月12日まで<br>平成9年6月13日から                                 |
| 人文学部長  | 小 澤 浩<br>鈴 木 敏 昭                         | 平成9年5月1日まで<br>平成9年5月2日から                                   |
| 教育学部長  | 田 中 晋<br>塚 野 州 一                         | 平成11年3月30日まで<br>平成11年3月30日から                               |
| 経済学部長  | 増 田 信 彦<br>丹 羽 昇<br>古 田 俊 吉              | 平成8年9月29日まで<br>平成8年9月30日から<br>平成10年9月29日まで<br>平成10年9月30日から |
| 理学部長   | 風 巻 紀 彦<br>広 岡 公 夫                       | 平成11年3月31日まで<br>平成11年4月1日から                                |
| 工学部長   | 時 澤 貢<br>宮 下 尚                           | 平成9年4月1日まで<br>平成9年4月2日から                                   |
| 人文学部   | 小 谷 仲 男<br>矢 澤 英 一<br>中 本 昌 年            | 平成10年1月11日まで<br>平成10年1月12日から                               |
| 教育学部   | 加 瀬 正二郎<br>竹 内 茂 彌                       |  |
| 経済学部   | 小 原 久 治<br>篠 原 巖                         |  |
| 理学部    | 尾 島 十 郎<br>金 坂 績<br>近 堂 和 郎<br>常 川 省 三   | 平成9年9月9日まで<br>平成9年9月10日から<br>平成11年10月4日まで<br>平成11年10月13日から |
| 工学部    | 能登谷 久 公<br>新 井 甲 一<br>島 崎 長一郎<br>龍 山 智 榮 | 平成9年5月8日まで<br>平成9年5月9日から<br>平成11年3月6日まで<br>平成11年4月1日から     |
| 附属図書館長 | 瀧 澤 弘<br>小 谷 仲 男                         | 平成10年2月19日まで<br>平成10年2月20日から                               |
| 学生部長   | 浜 谷 正 人<br>能登谷 久 公                       | 平成9年5月8日まで<br>平成9年5月9日から                                   |
| 事務局長   | 菊 地 洋 男<br>水 上 修 一                       | 平成10年3月31日まで<br>平成10年4月1日から                                |

## 2.開学50周年記念事業委員会専門委員会

## (1) 記念式典・祝賀会実行委員会

(平成9年9月11日～平成12年3月23日)

| 職 名      | 氏 名     | 任 期 |
|----------|---------|-----|
| (長)教育学部長 | 塚 野 州 一 |     |
| (副)学生部長  | 能登谷 久 公 |     |
| 人文学部     | 中 本 昌 年 |     |
| 教育学部     | 加 瀬 正二郎 |     |
| 経済学部     | 小 原 久 治 |     |
| 理学部      | 常 川 省 三 |     |
| 工学部      | 龍 山 智 榮 |     |

## (2) 記念講演会・記念事業実行委員会

(平成9年9月11日～平成12年3月23日)

| 職 名      | 氏 名     | 任 期 |
|----------|---------|-----|
| (長)人文学部長 | 鈴 木 敏 昭 |     |
| (副)理学部長  | 広 岡 公 夫 |     |
| (副)学生部長  | 能登谷 久 公 |     |
| 人文学部     | 矢 澤 英 一 |     |
| 教育学部     | 竹 内 茂 彌 |     |
| 経済学部     | 篠 原 巖   |     |
| 理学部      | 金 坂 績   |     |
| 工学部      | 新 井 甲 一 |     |

## (3) 募金推進委員会

(平成9年9月11日～平成12年3月23日)

| 職 名      | 氏 名                         | 任 期                           |
|----------|-----------------------------|-------------------------------|
| (長)学長    | 時 澤 貢                       |                               |
| (副)経済学部長 | 古 田 俊 吉                     |                               |
| (副)工学部長  | 宮 下 尚                       |                               |
| 人文学部長    | 鈴 木 敏 昭                     |                               |
| 教育学部長    | 塚 野 州 一                     |                               |
| 理学部長     | 広 岡 公 夫                     |                               |
| 人文学部     | 矢 澤 英 一<br>中 本 昌 年          |                               |
| 教育学部     | 加 瀬 正二郎<br>竹 内 茂 彌          |                               |
| 経済学部     | 小 原 久 治<br>篠 原 巖            |                               |
| 理学部      | 金 坂 績<br>近 堂 和 郎<br>常 川 省 三 | 平成11年10月4日まで<br>平成11年10月13日から |
| 工学部      | 新 井 甲 一<br>龍 山 智 榮          |                               |
| 附属図書館長   | 小 谷 仲 男                     |                               |
| 学生部長     | 能登谷 久 公                     |                               |
| 事務局長     | 水 上 修 一                     |                               |



(4) 年史編纂委員会

(平成7年4月1日～平成14年12月16日)

| 職 名 等                                    | 氏 名  | 任 期  |
|--|--|--|
| 附属図書館長（官職指定）                             | 瀧 澤 弘                                      | 平成7年4月1日から平成10年2月19日まで   |
|  | 小 谷 仲 男                                    | 平成10年2月20日から平成14年2月19日まで   |
|  | 山 地 啓 司                                    | 平成14年2月20日から平成14年12月16日まで  |
| 人文学部                                     | 富 田 正 弘                                    | 平成7年4月1日から平成14年12月16日まで  |
|  | 本 郷 真 紹<br>立 川 健 治                         | 平成7年4月1日から平成8年3月31日まで<br>平成8年4月1日から平成14年12月16日まで   |
| 教育学部                                     | 加 瀬 正 二 郎                                  | 平成7年4月1日から平成12年3月31日まで   |
|  | 深 井 甚 三                                    | 平成12年4月1日から平成14年12月16日まで   |
|  | 佐々木 浩<br>呉 羽 長                             | 平成7年4月1日から平成12年2月3日まで<br>平成12年2月4日から平成14年12月16日まで  |
| 経済学部                                     | 吉 原 節 夫                                    | 平成7年4月1日から平成10年3月31日まで   |
|  | 坂 口 正 志                                    | 平成10年4月1日から平成14年12月16日まで   |
|  | 長谷部 宏 一                                    | 平成7年4月1日から平成14年12月16日まで  |
| 理学部                                      | 尾 島 十 郎                                    | 平成7年4月1日から平成9年10月7日まで  |
|  | 金 坂 績                                      | 平成9年10月8日から平成14年12月16日まで   |
|  | 近 堂 和 郎                                    | 平成7年4月1日から平成11年10月4日まで   |
|  | 常 川 省 三                                    | 平成11年10月13日から平成14年12月16日まで   |
| 工学部                                      | 島 崎 長 一 郎                                  | 平成7年4月1日から平成11年3月6日まで  |
|  | 加 藤 勉<br>島 崎 利 治                           | 平成11年3月7日から平成13年3月31日まで<br>平成13年4月1日から平成14年12月16日まで  |
|  | 能登谷 久 公<br>岩 城 敏 博                         | 平成7年4月1日から平成13年8月9日まで<br>平成13年8月10日から平成14年12月16日まで   |
| 水素同位体機能研究センター<br>水素同位体科学研究センター（平成11年度から） | 松 山 政 夫                                    | 平成7年4月1日から平成14年12月16日まで  |
| 地域共同研究センター                               | 高 辻 則 夫                                    | 平成7年4月1日から平成10年3月31日まで   |
|  | 米 山 嘉 治                                    | 平成10年5月1日から平成12年3月31日まで  |
|  | 草 開 清 志                                    | 平成12年4月1日から平成13年3月31日まで  |
|  | 城 石 昭 弘                                    | 平成13年4月1日から平成14年12月16日まで   |
| 生涯学習教育研究センター                             | 大 石 昂                                      | 平成8年6月28日から平成14年12月16日まで   |
| 総合情報処理センター                               | 高 井 正 三                                    | 平成8年9月1日から平成14年12月16日まで  |
| 保健管理センター                                 | 中 村 剛                                      | 平成7年4月1日から平成14年3月31日まで   |
|  | 西 村 優 紀 美                                  | 平成14年4月1日から平成14年12月16日まで   |
| 庶務部長（官職指定）<br>総務部長（平成12年度から）             | 磯 村 成 男<br>秦 文 男<br>新 田 三 智 也              | 平成7年4月1日から平成10年3月31日まで<br>平成10年4月1日から平成12年9月30日まで<br>平成12年10月1日から平成14年12月16日まで                         |
| 経理部長（官職指定）                               | 横 山 立 身                                    | 平成7年4月1日から平成8年3月31日まで  |
|  | 斎 藤 敏                                      | 平成8年4月1日から平成9年9月30日まで  |
|  | 大 谷 潔                                      | 平成9年10月1日から平成11年7月31日まで  |
|  | 太 田 正 信                                    | 平成11年8月1日から平成13年3月31日まで  |
|  | 通 山 正 年                                    | 平成13年4月1日から平成14年10月15日まで   |
|  | 吉 田 光 則                                    | 平成14年10月16日から平成14年12月16日まで   |
| 学生部次長（官職指定）<br>学生部長（平成12年度から）            | 飼 牛 俊 一 郎<br>秋 山 武<br>嶽 釜 康 雄<br>玉 村 喜 代 治 | 平成7年4月1日から平成8年3月31日まで<br>平成8年4月1日から平成10年3月31日まで<br>平成10年4月1日から平成13年3月31日まで<br>平成13年4月1日から平成14年12月16日まで |
| 附属図書館事務部長（官職指定）                          | 高 砂 慶                                      | 平成7年4月1日から平成9年3月31日まで  |
|  | 竹 若 重 勝                                    | 平成9年4月1日から平成12年3月31日まで   |
|  | 笹 川 郁 夫                                    | 平成12年4月1日から平成13年8月31日まで  |
|  | 東 高 明                                      | 平成13年9月1日から平成14年12月16日まで   |
| 委員会要項第3条第1項第5号委員                         | 加 瀬 正 二 郎                                  | 平成12年6月15日から平成14年3月31日まで   |



# 第 部 部 局 編





人文学部

---





## 第1章 富山高等学校

人文学部の前身は、大正13(1924)年設置の県立富山高等学校にまでさかのぼる。富山高等学校は、高等教育機関の充実を望む県民の厚い要望に応えて、富山県上新川郡東岩瀬町の馬場家の篤志による多額の寄付によって設立され、多くの人材を生み出した。

以下、『富山大学十五年史』によりながら、その設立、昭和19(1944)年官立(国立)移管、昭和24(1949)年文理学部設置までの経緯を述べる。

### 第1節 富山高等学校の創設

#### 1 馬場家の篤志

当時富山県における高等教育機関は、富山薬学専門学校のみで、全国的に見ても、また近隣の石川、新潟両県に比べても、決定的に立ち遅れていた。そのために進学希望者は、富山を離れる必要があり、経済的な問題から断念しなければならない場合もあった。工業県として経済的にも発展しつつあった富山県にも高等教育機関設置を望む県民の希望は強かった。

大正12(1923)年は、皇太子(昭和天皇)の成婚が予定された年であったが、この「慶事」を機として、郷土の教育事業に私財の一部を寄付して、県民の希望を実現すべく、立ち上がったのが、富山県上新川郡東岩瀬町の富豪馬場正治の親権者馬場はる子であった。馬場家では、かねてから富山県に7年制高等学校の創設を考えていたが、たまたま皇太子の成婚を迎えようとするに当たり、実行を決意したのである。

馬場家は、同年5月15日、次の寄付願を県に寄せた。

寄付願

皇太子殿下今秋御婚儀被為挙候皇室ノ御繁栄ハ勿論国家ノ一大御慶事無涯奉祝賀侯就テハ御成婚

奉祝記念事業トシテ七年制高等学校設立願上度金壹百万円也ヲ寄付シ以テ君国報恩ノ微意奉表致度存候間願意御許容被下可然御施設被度御願申上候也

大正12年5月15日

富山県上新川郡東岩瀬町

馬場正治親権者馬場はる子

富山県知事 伊東喜八郎殿

県は、この寄付願を受けて、7年制高等学校創設の計画に着手したが、その予算は不足していた。これを補い、また教官の海外留学基金10万円などを設けるため、馬場家に34万円の追加寄付を要請したが、馬場家は快諾した。

県は、同年7月臨時県会を招集、富山高等学校の創設を議決した。併せて県会はこの日、馬場家に対する感謝文も議決、これを馬場家に呈した。

やがて富山高等学校の敷地は、富山県上新川郡大田村蓮町の17,400坪を当てることに決定した。大正12年10月12日付をもって、文部省は富山高等学校設立を認可、これを受けて県は10月18日、富山県令第63号をもって富山高等学校の学則を公布、11月15日には、元学習院教授南日恒太郎に富山高等学校校長事務取扱を委嘱、創立事務所を富山県庁内に置いた。12月5日、文部大臣は南日恒太郎の校長就任を承認した。

富山高等学校は、中学校にあたる4年課程の尋常科、その後3年過程の高等科をおく、中高一貫の教育体制をとった。

#### 2 開校

富山高等学校の開校1年目の仮校舎は、東岩瀬町立尋常小学校の校舎の一部を借りたものであった。大正13(1924)年4月15日、尋常科生80名を迎えて、4月18日授業を開始した。

開校を祝して、同年6月10日馬場はるが富山高等

学校に寄付したのがヘルン文庫であった。ラフカディオ・ハーンの蔵書（洋書2,071冊、和漢書376冊）からなり、ハーンが晩年心血をそそいだ『神国日本』の手書原稿1,200枚も含まれていた。

このヘルン文庫が富山高等学校に蔵されることになった経緯はつぎのとおりである。南日恒太郎は、令弟である女子学習院教授田部隆次から、ハーンの遺族がこの蔵書をどこかに寄付したい希望を有していることを聞いた。田部はハーンの高弟であった。この時、富山高等学校長に就任することにほとんど決まっていた南日はこれを富山高等学校の象徴となる存在として譲り受けたいという熱意を抱き、馬場はる子の出資を仰ぎ、田部の斡旋によってこの文庫を入手した。南日は、このヘルン文庫を通じて、優れた教官を招聘し、富山を日本における文化の一中心地にしたいと考えていたという。このヘルン文庫は、後に富山大学に引き継がれ、現在はラフカディオ・ハーンのコレクションとして世界的に知られた存在となっている。

大正14（1925）年3月、校舎の本館教室、生徒控所、講堂が完成、仮校舎を引き払ってその新校舎へ移転した。この年には、尋常科第2回生80名、新たに高等科生として、文科甲類・同乙類・理科甲類・同乙類の各20名が入学した。

その後、昭和2（1927）年の新学期においては、尋常科および高等科の各学年が充足され、昭和3（1928）年3月、第1回卒業生を送り出した。

新校舎の全工事が竣工したのは昭和3（1928）年だった。この間、設備の不備を補う必要を生じていたが、馬場家はこの状況に応じて、再度の追加寄付16万円を寄せた。馬場家の寄付総額は150万円に達した。

### 3 馬場家のこと

馬場家は、富山県上新川郡東岩瀬町において代々廻船業を営み、また大地主として、北陸屈指の富豪であった。明治以後、第5世馬場道久は、外国航路も開拓して事業を発展させ、地方の金融のため銀行を興し、また中央の事業界にも力を尽くした。明治23（1890）年の帝国議会開設時には、富山県の多額納税者として貴族院議員に選ばれていた。道久は実

子がなく、第6世道久は、馬場家の分家より入り跡をついで、事業を発展させた。道久と結婚したのがはる（富山県泊町の旧家小沢家の娘）であった。はるが37歳のとき、道久が40歳という若さで病を得て逝去した。はるは、この不幸に堪え、先代の遺業をますます発展させたばかりでなく、代々社会公共事業につくした遺志を体し、教育事業のために巨万の富を寄付した。そのはるの数多い業績のうち、特筆すべきものが富山高等学校の創設費の寄付であった。この功により、大正13（1924）年紺綬褒章を受け、後従六位に叙せられた。戦後、富山市は、はるを名誉市民に推戴し敬意を表することになった。富山高等学校においても、はるに対する敬愛の念は深く、数千の卒業生の母と慕われることになり、はるの像が造られた。現在の人文学部長室には、そのはるの像が引き継がれ、また富山高等学校跡地の馬場記念公園にもはるの像が建てられている。

### 4 開校式のころ

昭和3（1928）年3月、第1回の卒業式を行い、校舎諸施設も完成、秋には開校の武典をあげた。だが、その間の7月20日、南日校長死去という不幸な事態をむかえた。当時富山高等学校では1学期の試験が終わると休暇に入り、東岩瀬の海岸で、職員生徒が水泳を行うのが恒例となっていたが、南日校長は、その水泳中、心臓麻痺のために逝去したのである。南日校長の葬儀は、7月24日、校葬として、富山市外山室村長江の南日邸において、全校職員生徒の哀悼のうちに行われた。

南日恒太郎は、ほとんど独学で英語を学び、学習院教授としても信望のあつた人であった。初代富山高等学校長に就任以来、物心両面にわたって富山高等学校を軌道にのせることに熱意を傾け、その実を充分にあげていた。また、その篤実高潔な人格は、職員生徒の心服するところとなっていた。

南日校長の死去と同時に校長事務取扱を命ぜられた柴山槐郎は、8月16日第2代校長に就任した。

10月17日、富山高等学校の開校式が行われた。大正13（1924）年の開校以来すでに4年、2回の卒業生を出し、尋常科の第1期生もすでに高等科に進学、学校の外形内容ともに整備、充実されていた。この

開校式は、富山高等学校創設期のしめくりであるとともに、次の発展時代の開幕でもあった。

## 第2節 教育と学生生活

### 1 教育方針

戦前、高等学校の卒業生のほとんどが東京帝国大学をはじめとする大学に入学することができた。明治期とは異なり、その数を増していたが、戦前昭和期の大学卒業者は、まだ社会各方面の指導的立場に立つ存在として見なされていた。したがって、当時の高等学校は、そういったエリートの人材養成の場であると考えられていたが、富山高等学校も、その例外ではなく、学問の攻究とともに、高邁な精神と潤達な気宇をもった人格を作り上げることを教育精神の限目とした。そのために南日校長が、校訓として高唱、力説に努めたのが、反省、進取、協調だった。在校生の気風は、他の高等学校と同様に将来を担う気概に満ち、校友会の各部の建設と活動、また寮生活の上にと、活気に充ち溢れたものだった。

富山高等学校は、その第1期生から東京帝国大学をはじめとする各帝国大学に多くの入学生を送り出して、他の伝統ある高等学校と比較しても遜色がなく、時にこれを凌駕して世の注目するところとなったという。

### 2 校友会の活動と寮の生活

校友会には総務、講演、図書雑誌、芸術、音楽、柔道、剣道、弓道、陸上競技、蹴球、水泳、山岳スキー、野球、庭球、卓球、端艇、乗馬の各部をおいた。昭和2（1927）年には高等科の応援団も組織された。これらの各部の活動は、年とともに盛んとなり、武道その他の運動部においては、全国大会において優勝、もしくは準優勝して富山高等学校の名を高めた。

富山高等学校の寮は、大正13（1924）年6月、東岩瀬町の南端、大島宗左衛門門所有の建物を借り受け、まず尋常科生徒の寄宿舍として約30名収容の三計塾が設けられた。だが、この塾は、その後種々の事情

により昭和3年度に廃止された。

高等科生のための青冥寮は、大正15年秋、校内敷地に設けられ、自宅通学以外の高等科1年生は、原則としてこの寄宿舍に入り、毎年約100名の寮生があった。浮華輕薄をいやしみ、敝衣破帽を誇り、高唱放歌しつつ大道を潤歩するバンカラの気風は、明治以降の高等学校生のものであった。その一方で、将来を担う有為の人材として、洗練された高い人格を涵養するという自律心をもって寮生活を送るのが常だった。青冥寮生も、このような明治以来の高等学校生の伝統を受け継いでいた。したがって、寮に対する監督指導の機関として寮務課がおかれ、寄宿舍細則も決められていたが、運営のほとんどは、寮生の自治にまかされた。青冥寮生の特色は、素朴にして堅実なところにあったという。

### 3 思想問題など

大正の終わりから昭和初期にかけて、マルクス主義思想が急激に台頭したが、社会科学の研究は高等学校生徒の心をとらえ、これらの生徒を中心とするいわゆる思想問題が全国の高等学校にあいついで起こるようになった。富山高等学校でも、昭和2（1927）年、「社会科学研究会」が組織され、校友会総務部の主導権を握った。昭和3（1928）年3月、治安維持法によって全国の共産黨員およびその同調者の一斉検挙が行われたが（3・15事件）、富山高等学校でも検挙者がでた。学校当局は、この内「指導者」5名の生徒に対し論旨退学の処分をし、高等科生に対し「社会科学研究会」の解散および社会問題に関する研究禁止を命じた。しかしその後、秘密裏に「社会科学研究会」は再建され、校内運動の展開とともに校外運動にも進出した。昭和4（1929）年4月、再び全国の共産黨員およびその同調者の一斉検挙が行われたが（4・16事件）、富山高等学校でも10数名の生徒が警察署に検束された。学校は、これらの中心となった2名に退学を命じたが、その内の1名が家庭に帰って自殺した。この報が伝わると、生徒の間に動揺が広がった。さらに翌昭和5（1930）年3月、ある教授の転任問題に関して、学校当局の態度が初代南日校長の教育方針を破壊するものであるとして、卒業生も富山を訪れて、在校生と共に柴



山校長に対する排斥運動となった。この運動はついに高等科の同盟休校に発展、高等科全生徒は6月14日学校を出て東水橋町のある寺に籠城した。この事件は、父兄側の調停、卒業生の説得により17日、籠城が解かれ盟休団は解散したが、翌昭和6（1931）年3月、この責任をとって柴山校長が退職した。4月、新任の蜷川龍夫が校長に就任した後も、「校風刷新」の気運が続き、この間「左傾的生徒」の動きは潜行的に拡大していった。

昭和7（1932）年2月、26名の生徒が警察署に検束されて、そういった動きが表面化することになった。この活動は、昭和6（1931）年秋より活発となり、活動各班の組織を作り、その上に自治学生会を作って一般生徒を吸収、校友会の改革、教練急課、演習不参加など校内活動を展開していくことを目的としていた。この大量の検束を受け、学校当局は、放校2名、諭旨退学11名、停学37名などの処分を下した。だが学生の運動は続き、翌昭和8（1933）年にも放校4名、諭旨退学2名の処分者を出した。その後は、警察の徹底的な取り締まりもあって、全国の運動と同様に富山高等学校における学生の活動も下火となっていった。

### 第3節 戦時下の富山高等学校

昭和12（1937）年蘆溝橋事件後、日中戦争が本格化、政府は戦時体制を強化していったが、高等教育もそこに組み込まれていった。この間、昭和15（1940）年4月、蜷川校長が退職、後任の校長事務取扱に前第八高等学校長小松原隆二が就き、昭和16（1941）年11月、小松原の退職とともに教頭成田秀三が校長に就任した。

#### 1 集団勤労作業

昭和13（1938）年9月文部省は、集団的勤労作業運動実施に関する通牒を中等学校以上に発して、生徒が農事・軍需品などに関する作業に従事することを定めた。やがてこの作業は正課に準ずるものとなり、さらに、1年のうち30日以内の日数は、授業を廃して作業に充当するように強化した。これによ

て富山高等学校でも、昭和13（1938）年以後、毎年、農場の作業、植林の集団作業を実施した。昭和16（1941）年8月、文部省はさらに学徒を労務動員するために学校報国隊の編成を命じた。これを受けて、富山高等学校でも、同年9月16日、職員生徒で報国隊が結成された。同年後半には、国民勤労報国協力令が公布され、太平洋戦争の開戦を迎えた。昭和17（1942）年以後、富山高等学校の報国隊は県下の農村などに出動するようになった。昭和19（1944）年をはじめ、緊急学徒勤労動員方策要綱の閣議決定があり、勤労即教育の趣旨に徹して一層動員が強化され、ついには通年動員が行われるようになった。このために、各学年が県下の各種の工場に動員され、昭和20（1945）年には全校生徒が学校を離れて工場の勤労に従事することになった。

#### 2 教授要綱の改訂

昭和17年度の新学年から高等学校の教授要綱が改訂され、第1学年の授業は新要綱によって実施された。まず科目の名称は、文科では、道義・古典・哲理・経国・体練、理科では人文・博物などとなった。このように学科の名称を変更したばかりでなく、内容も、それぞれ日本の精神を強調し、またその意味から、授業は知識の伝達に止まらず、修練を重んじることになった。集団勤労作業などについては、これに評価を与え、修練点・勤労成績をつけることになった。

#### 3 修業年限の短縮

昭和18（1943）年、政府は教育に関する戦時非常措置方策を決定、高等教育機関の修業年限を短縮した。これにより高等学校の修業年限も2年半となり、そのため昭和18年度における文科理科の第3学年生に対する卒業式は繰り上げられて、9月7日に行われた。その後、敗戦まで、卒業式はこの時期に行われることになった。

#### 4 学徒出陣

昭和18（1943）年9月、文科系学生の兵役延期が

廃止された。この措置により学業の中途において入営することになった富山高等学校生徒は、文科2年で22名、文科1年で9名を数えた。この年の9月、修業年限短縮によって文科および理科の第3学年生が卒業した後、11月13日、この出陣学徒のために壮行式が挙げられた。これらの生徒は学校に在籍のまま、入営地に向かった。

## 5 官立（国立）移管

富山高等学校は、公立高等学校として富山県の財政によってまかなわれてきたが、創立後年を経るにしたがい、ますます予算は苦しいものとなってきた。昭和7（1934）年以降、時の蜷川校長は、ここでも馬場家に要請して、10年間にわたり、年1万円の出資を仰いで教官の優遇費に当てていた。

この財政不足が改善されないまま、太平洋戦争に突入した昭和17（1942）年からは、政府の命令により、理科系生徒を大幅に増募しなければならなくなった。その生徒定員の増加に応じて教官定員増が必要となったが、県の負担が増大し、教官に対して十分な待遇を保証できない等の問題を生じた。この問題を機に、かねて県民からも要望の強かった富山高等学校の官立への移管が、いっそう強く要請されることになった。「時局の要請するところ」と、文部省はこれをいれ、富山高等学校の官立移管が実現することになった。なお、この実現については、富山県出身で、文部省にあって早くから富山高等学校のために配慮するところのあった、先の文部次官赤間信義の助力によるところが大きかったという。

昭和18（1943）年8月30日、勅令第249号をもって文部省直轄学校の官制の改正が行われ、これによって4月1日より新たに国立の3年制の富山高等学校が新設され、従来のものは富山県立高等学校と改称して新設のものに併置することになった。県立高等学校は、在籍中の尋常科生徒を収容するもので、その生徒の卒業と共に廃止することになっていた。尋常科生の募集は昭和18年度で中止され、県立高等学校は、昭和21（1946）年廃校となった。

新設の富山高等学校は、初年度においては文科甲類40、同乙類40、理科甲類80、同乙類80を定員とする第1学年生徒が入学した。なお、このなかに尋常

科修了生を含むことは従来通りであった。

なお、新しい富山高等学校のクラス編成は、文科が甲類・乙類各々1組、理科が甲類・乙類各々2組となった。理科の生徒は、「時局の要請」により、前年の2倍となったが、戦争の進行により、理科生徒をさらに増募する国の方針がとられ、昭和19年度および昭和20年度、理科甲類3組、同乙類2組の生徒が入学した。

## 第4節 敗戦後の富山高等学校

### 1 勤労働員引揚式

昭和20（1945）年8月2日、米軍の空襲によって富山市の市街地は壊滅的な被害を受けた。幸いにも、富山高等学校は罹災を免れたが、職員の大部分と富山市在住の生徒が罹災した上、生徒の出動していた工場も罹災し、あるいは機能を失った。富山市は全市域の大半が焦土となって8月15日の敗戦を迎えた。

富山高等学校は、8月18日、講堂において勤労働員学徒引揚式を行った。

### 2 復員学生

戦争終結の秋、学校は平常にたちもどって学期を開いた。敗戦とともに陸海軍の諸学校は廃止されたので、政府はそれら諸学校の生徒を、一般の高等学校、専門学校などに受け入れる措置を講じた。富山高等学校は、これらの志望生徒に対し10月19日に転入試験を行った上で、141名に対して文理各学年に編入を許可した。さきに出陣学徒として軍に入った富山高等学校の生徒も逐次帰校した。編入生徒の取り扱いには翌年においても若干あり、昭和21（1946）年秋には、外地引揚の生徒に対しても若干名の転入を許可した。昭和20（1945）年11月には成田秀三が学校長の任を辞し、あらたに清水虎雄が校長に就任、後に文理学部設置にあたり初代学部長となる。

### 3 白線浪人

戦後の高等学校における困難な問題は卒業生の大学進入に関するものであった。政府は戦争の末期において、各地の高等学校の理科生を著しく増員したが、これら理科生の進学に当たって、大学の受け入れ態勢は極めて不十分であった。大学の収容人員は従来より増員するものが少なく、そのためにいわゆる白線浪人の数が、戦後にわかに増大することになった。

富山高等学校においては、昭和18(1943)年から昭和20(1945)年の各年度において大幅の増募が実施され、昭和21年度からは理科の甲類・乙類は各2クラスと縮められたが、いわゆる帝国大学など大学の定員がそのまま据え置かれたことで、卒業生の大学への入学は困難となった。私立大学に進むものも多く、また戦後の経済事情により、大学進学を断念しなければならないものも少なくなかった。昭和24(1949)年、新制大学が設置される際にも、この白線浪人の解決は大きな問題であった。昭和24(1949)年を迎えたとき、全国で7,000人、旧制高等学校3年生を合わせれば、その数1万人に及んでいたという。

新制大学設置は、この白線浪人の解消策として期待されていた。だが大学側には、新制大学の新鮮さを守らなければならない、といった空気も強かった。しかし、各大学は、できうる限りの入学および編入学の処置をとり、富山大学文理学部でも白線浪人を受け入れる方向で対応した。昭和24(1949)年10月27日、富山大学で中部地区の旧制高校長会議が開催されたが、白線浪人の問題が中心の話題であった。

文理学部は、昭和25年度、募集人員約50～60名として、旧制高校、高専および師範の卒業生を対象に2年生(専門課程)への編入学試験を実施、試験科目は、文学科、経済学科が外国語と論文、理学科が外国語と数学生物物理化学の内1科目、あわせて高校卒業試験を参考にして選抜が実施された。なお、

この白線浪人向けの編入試験は翌昭和26年度(募集人員文学科4名、経済学科10名、理科6名の計20名)まで行われた。

### 4 理乙コース

旧制を引き継ぎ、新制大学になっても医学部進学は、昭和29年度までは、2年終了時まで修得単位を履修して、専門課程に進むシステムであった。旧制富山高等学校では、理科乙類がこれに相当していたが、文理学部でも、医学部進学希望者に対するカリキュラムを設けていた。昭和29年度までは、特別に理乙コース(定員20名)を設置していた。

昭和25(1950)年3月、富山高等学校の廃止以降、医学部受験は退学が条件となったが、不合格だった在籍学生のために、理学科への2年次編入の処置をとった。なお昭和33年度まで、こういった医学部進学希望者3名が文理学部に在籍していた。

### 5 富山高等学校の廃止

富山高等学校をはじめ富山県における五つの高等専門学校を包括した富山大学の設立は、昭和24(1949)年3月18日認可され、5月31日公布法律第150号国立学校設置法によって正式に発足した。同時に富山高等学校は「富山大学富山高等学校」と改称された。

富山高等学校の昭和23年度入学生は1年修了をもって新制大学の入学資格を与えられ、富山大学をはじめとして全国の大学に進学していった。富山高等学校としての最後の卒業式は、昭和25(1950)年3月に行われ、3月31日、法律第51号国立学校設置法の一部を改正する法律によって富山高等学校は廃止された。大正13(1924)年4月、開校以来27年間、3,300人の卒業生を世に送り、多くの人材を生み出した富山高等学校は、ここにその輝かしい歴史を閉じた。



## 第2章 文理学部時代

### 第1節 文理学部の発足

昭和23(1948)年、富山大学の構想は、ようやくまとまり、大学設置委員会へ提出された。その申請時、文理学部は、人文科学科(哲学、古典文学、西洋文学等)、社会科学科(法学、経済学、社会学、史学等)、自然科学科(数学、物理学、化学、生物学、地理学)から構成されることになっていた。この構成となったのは、旧制富山高等学校を母胎とし、そこに、経済学部としての復活を棚上げにせざるをえなかった旧高岡高商の伝統を受け継ぐ形となったからである。

新制大学は、戦前の旧制大学の専門偏重教育の弊害の反省の上にたって、一般教育を新制大学の教育の核として、教養教育を重視する高等教育政策がとられた。その教養教育の担当部局とされたのが文理学部だった。

だが、問題は、ほぼ旧制富山高等学校そのままの体制で、専門教育の上に、旧富山師範、旧富山工専、旧富山薬専の学生の一般教育も担当しなければならなくなったことであつた。まず物理的に施設、教官数が著しく不足することが明らかだった。

そこで申請時は、一般教育の期間を1年に短縮、単位をできるだけ軽減するとの構想を立てた。だが、昭和23(1948)年11月、富山に來県した大学設置委員会委員は、一般教育を軽視してはならないとの強い示唆を与え、結局、新制大学設置のガイドラインに従って1年半、53単位となったが、その後も1年短縮案はくすぶっていた。また大学設置委員会は新制大学設置に先立って、人文、社会、自然の諸学科に関しては、一般教育も文理学部が担当すべきだとし、教育学部と類似する講座や講義に関しては重複を回避するよう指導していた。そして、文部省は、文理学部の重点を一般教育に置くとして、文理学部の専門教育の側面は、できるだけ削減の政策をとつ

た。その余波で、内定していた英文学と生物学の専攻科の設置は認められなかった。

昭和24(1949)年5月31日公布の法律第150号国立学校設置法をもって富山大学が設置され、同日付をもって富山高等学校長であつた清水虎雄が文理学部長に就任した。文理学部は、文学科、経済学科、理学科の専門教育とともに全学の一般教育を担当することと定められた。富山高等学校在職教官は、大学設置委員会の資格審査を受け、それぞれの資格によって、昭和24、25の両年度にわたって、富山大学の教官として発令され、文理学部の所属となった。

昭和24(1949)年7月、文理学部の講堂において富山大学第1回入学式が挙行され、636名が入学した。各学部の入学生は、文理学部において1年半の一般教育を受け、人文科学、社会科学、自然科学の3系列の一般教育科目と、外国語・保健体育の2科目を履修し、所定の単位を取得した上で、それぞれの学部において専門教育を修めると定められた。

学部が法令上発足したといっても、一般教育、専門教育、教官、講座、事務、各規則の整備など残された課題は山積していた。

### 第2節 学科、学科目・講座、専攻の編成

教官数は、発足時、文学科19名、経済学科4名、理学科12名計35名、昭和27年度までに文学科2名、経済学科7名、理学科9名の計18名が加わり、総計53名の態勢となった。

文理学部は大学設置法に基づき、旧帝国大学にならった講座制ではなく、つぎのような学科目制からなっていた。

文学科：哲学、史学、国文学、英文学、ドイツ文学  
経済学科：経済学、法学、社会学  
理学科：数学、物理学、化学、生物学、地学地理学

だが、研究教育の実際から見て、名目上、講座制に準じて編成された。教官定員が少ないので、講座の数を少なくして、講座内容に膨らみをもたせるため第1、第2といった、ナンバー制をとった。この講座制は、研究分野別の教官の所属体制であった。昭和28(1953)年、経済学科が分離独立するまでは、以下の態勢であった。

文学科：哲学第1・第2講座、史学第1・第2・第3講座、古典文学第1・第2講座、西洋文学第1・第2・第3・第4講座

経済学科：経済学第1・第2・第3・第4・第5・第6・第7・第8・第9講座

法学第1・第2講座、社会学講座

理学科：数学第1・第2講座、物理学第1・第2講座、化学第1・第2講座、生物学第1第2第3講座、地学地理学講座

\* 昭和27年度より、物理学と化学は、物理学第1・第2・第3講座、化学第1・第2・第3講座となった。

なお以下、文学科を中心に述べていくが、経済学科、理学科については、経済学部、理学部の部局編を参照していただきたい。

文学科の講座の内容は、哲学第1・第2が哲学、史学第1が国史、第2が西洋史、第3が東洋史、古典文学第1が国語学国文学、同第2が中国文学中国思想、西洋文学第1がイギリス・ドイツ・フランス・ギリシア・ラテンなど西洋文学一般、同第2が英語学、同第3が英文学、同第4がドイツ文学だった。

なお、このような学内措置の講座制が解消されることになったのは、昭和38(1963)年4月1日、文部省が学科目制をとる大学について、その講座を省令(「国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令」)によって認める措置を講じてからだった。この省令を受けて、文理学部では、昭和38(1963)年9月から検討を開始、12月に確定、文学科では講座の名称をそれまでのナンバー制から、哲学講座・哲学史講座、国史学講座・東洋史学講座・西洋史学講座、国語学講座・国文学講座、英語学講座・英文学講座、ドイツ語講座・ドイツ文学講座と改めた。富山大学の学則改正は、昭和39(1964)年10月23日付で行われた。

発足時の教官の講座編成に対応して、教育組織として、文学科には、哲学、史学、古典文学、西洋文学の専攻科目が、さらにその専攻科目内に、それぞれ哲学、日本史・東洋史・西洋史、国文漢文、英語英文学・ドイツ文学・西洋一般が設けられており、学生は専門移行後、いずれかに属してその専門分野を専攻した。学生募集は、専攻別ではなく、文学科として実施された(文理学部としては、文学、経済、理学の3学科別で実施)。

一般教育課程から、専門課程に移行するに際しては、昭和27年度からは、夏休み前に予備調査、オリエンテーションを行い、9月に選考の上、決定していた。各専攻の定員は定められていなかったもので、その可否は専攻の授業を担当している各講座の判断にまかされていた。

各学科の学年による学生定員は、文学科40名、経済学科100名(実際は120名)、理学科60名であった。

文理学部発足時の文学科教官は、島崎藤一教授(哲学)、高瀬重雄教授、坂井誠一助教授、梅原隆章講師(以上日本史)、岡本基教授(西洋史)、大島文雄教授、村上広之助教授(以上国文学)、下斗米最教授、毛利勉助教授(以上中国文学)、吉川美夫教授、守屋獅郎助教授、須沼吉太郎助教授、佐伯彰一助教授、吉田三雄助教授(以上英語学)、平岡伴一助教授(ドイツ語学)、結城謙治教授、黒石源太郎教授、岡崎初雄助教授、余川文彦講師(以上ドイツ文学)だった。その後、富山大学の他学部より、館熙道助教授、柿岡時正助教授、杉本新平講師、六浦教乗講師(以上哲学)、中塩清之助助教授(国文学)を迎えた。また、学部完成年度である昭和27年度までに、坂上泰助教授(ドイツ文学)、佐口透助教授(東洋史)を迎え、文学科の教官体制は整った。

だが文理学部の教官は、いずれも専門教育の講義のほか、一般教育の講義も担当したので、教官定員の不足は著しく、このため講座編成に無理があり、研究、教育上の不便も大きかった。また文理学部の校舎は、旧富山高等学校の校舎を用いたので、研究室と教室が不足し、研究上の図書と設備も貧弱であった。発足当初の文理学部は、このような困難な状態におかれていた。

なお、その後の講座、教官の変遷は、人文学部の各コース編を参照していただきたい。

昭和38年12月11日教授会資料

(昭和38年12月10日 富山大学文理学部)

国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目  
に関する指令(假称)の制定について(照会)

(昭和38年11月26日付 文部省大学学術局長から学

長宛の公文書(抜粋))

このたび貴学における学科課程及び講座、学科  
目について別添案のとおり省令原案がまとまりま  
したのでお知らせします。

なお、省令規定事項ではありませんが、事務処

| 文 学 科       |                                |                                |                     |   |                  |   |  |             |         |           |           | (課程)<br>学 科<br>(学 科 目) | 学 科 講 座   |                   | 表1<br>文理学部学科(課程)、講座(学科目)、授業科目 |       |                 |
|-------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------|---|------------------|---|--|-------------|---------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-------------------|-------------------------------|-------|-----------------|
| 計           | ドイツ文学                          | ドイツ語学                          | 英 文 学               | 英 語 学   | 国 文 学            | 国 語 学   | 西 洋 史 学  | 東 洋 史 学     | 国 史 学   | 哲 学 史     | 哲 学       | 授 業 科 目                | 教 授       | 教 員 組 織           |                               |       |                 |
|             | ドイツ文学特殊講義<br>ドイツ文学講義<br>ドイツ文学史 | ドイツ語学特殊講義<br>ドイツ語学講義<br>ドイツ語学史 | 英語作家及び作品研究<br>英米文学史 | 英語音声学<br>英語彙文論<br>漢文文学特殊講義<br>国文学特殊講義<br>国文学史 | 国語学特殊講義<br>国語学概論 | 西洋史特殊講義<br>西洋史概論<br>西洋史概論<br>東洋史特殊講義<br>東洋史概論 | 古 本 史 書 学<br>日 本 史 学 史<br>国 史 特 殊 講 義<br>国 史 概 論<br>東 洋 哲 学 史<br>西 洋 哲 学 史<br>哲 学 特 殊 講 義<br>哲 学 概 論 | 九           | 一       | 二         | 二         | 二                      | 二         | 二                 |                               | 二     | 二               |
| 文 理 学 部 合 計 | 理 学 科                          |                                |                     |   |                  |   |  |             |         |           |           | (課程)<br>学 科<br>(学 科 目) | 教 授       | 教 員 組 織           |                               |       |                 |
|             | 地 学                            | 植 物 生 理 及 び 形 態 学              | 動 物 生 理 学           | 動 物 形 態 学                                     | 分 析 化 学          | 無 機 及 び 化 学                                   | 生 物 化 学  | 有 機 及 び 化 学 | 物 理 化 学 | 物 質 構 造 学 | 量 子 物 理 学 | 固 体 物 理 学              | 応 用 解 析 学 | 解 析 学 及 び 函 数 理 学 |                               | 幾 何 学 | 代 数 学 及 び 幾 何 学 |
| 二〇          | 一                              | —                              | —                   | —   | —                | —   | —  | —           | —       | —         | —         | —                      | —         | —                 | —                             | —     | 教 授             |
| 二七          | 二                              | —                              | —                   | —   | —                | —   | —  | —           | —       | —         | —         | —                      | —         | —                 | —                             | —     | 助 教 授           |
| 五           |                                |                                |                     |   |                  |   |  |             |         |           |           |                        |           |                   |                               |       | 講 師             |
| 六六          | 六                              | —                              |                     | —   | —                | —   | —  | —           | —       | —         | —         | —                      | —         | —                 | —                             | —     | 助 手             |
| 五八          | 二九                             | 一                              | 三                   | 二   | 二                | 二   | 三  | 三           | 二       | 二         | 三         | 三                      | 三         | 三                 | 三                             | 三     | 計               |



| 社会科学系   |     |        |     |     |    |    |       |       |      | 人文科学系 |     |       |     |     |    |      |  |  |  | 系列区分 | 一般教育等 |
|---------|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|------|-------|-----|-------|-----|-----|----|------|--|--|--|------|-------|
| 社会学     | 地理学 | 政治学    | 統計学 | 経済学 | 法学 | 美術 | 音楽    | 文学    |      | 歴史学   | 心理学 | 倫理学   | 哲学  | (学) | 講座 |      |  |  |  |      |       |
| 社会学     | 地理学 | 政治学    | 統計学 | 経済学 | 法学 | 美術 | 音楽    | 文学    |      | 西洋史   | 東洋史 | 日本史   | 心理学 | 倫理学 | 哲学 | 授業科目 |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    | 教授   |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    | 助教授  |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    | 講師   |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    | 助手   |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    | 計    |  |  |  |      |       |
| 一般教育等合計 |     | 保健体育科目 |     |     |    |    | 外国語科目 |       |      |       |     | 自然科学系 |     |     |    |      |  |  |  |      |       |
|         |     | 保健体育   |     |     |    |    | ラテン語  | フランス語 | ドイツ語 | 英語    | 地学  | 生物学   | 化学  | 物理学 | 数学 |      |  |  |  |      |       |
|         |     | (実技)   |     |     |    |    | ラテン語  | フランス語 | ドイツ語 | 英語    | 地学  | 生物学   | 化学  | 物理学 | 数学 |      |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    |      |  |  |  |      |       |
| 38      |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    |      |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    |      |  |  |  |      |       |
|         |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    |      |  |  |  |      |       |
| 32      |     |        |     |     |    |    |       |       |      |       |     |       |     |     |    |      |  |  |  |      |       |

理上必要がありますので、別添案に示す講座、学科目について定員表を大学課へ送付されたい。お  
って貴学において別添案についてなお意見があれば関係部分を理由書を付して12月15日まで大学課へ送付されたい。

別添  
(一般教育等)  
哲学・歴史学・文学・心理学・法学・経済学・統

計学・政治学・地理学・社会学・数学・物理学・  
化学・生物学・英語・ドイツ語・フランス語・ラ  
テン語・保健体育

参考資料  
(昭和38年3月31日付 法律69号 国立学校設置法  
の一部を改正する法律)  
抜粋  
(学科及び課程)  
第6条の2 国立大学の学部、文部省令で定め  
るところにより、学科又は課程を置く。  
(講座等)  
第7条 国立大学の学部又は学科に講座又は学科  
目を、国立大学の教養部に学科目を、国立大学の  
大学設置の研究所に研究部門をそれぞれ置く。  
第7条の2 前項の講座、学科目及び研究部門の  
種類その他必要な事項は、文部省令で定める。

| 参考資料    |                             | 本学で通常実施している授業科目                                | 本学一般教育課程規程に掲載してある授業科目 | 本学学則別表に掲載してある授業科目                                   |
|---------|-----------------------------|--|-----------------------|---|
| 人文科学の系列 | 哲<br>倫心<br>歴<br>文<br>音<br>美 | 史<br>理<br>本<br>東<br>西<br>史<br>洋<br>史           | 同                     | 左<br>哲<br>論<br>倫<br>心<br>宗<br>教<br>歴<br>文<br>音<br>美 |
|         | 社会科学の系列                     | 法<br>経<br>社<br>政<br>人<br>統<br>文<br>地<br>計<br>理 | 同                     | 左<br>同  |
| 自然科学の系列 | 数<br>物<br>化<br>生<br>地       | 理<br>物   | 同                     | 左<br>数<br>物<br>化<br>生<br>地<br>統<br>生<br>人           |
|         | 外国語科目                       | 英<br>ド<br>フ<br>ラ<br>テ<br>ン<br>ス<br>語           | 同                     | 左<br>同  |
| 保健体育科目  | 講<br>実                      | 義<br>技   | 同                     | 左<br>同  |

### 第3節 教授会運営

昭和24（1949）年新制大学発足にあたり、教授会の構成員の問題があった。文部省は、助教授講師は正員ではないとの見解であり、富山大学規則も教授と規定することになった。これに対し、文理学部では、当初から助教授講師を含む運営を合意、まだ正式には発足していなかった昭和24（1949）年5月4日の「富山高校教官会議」において、助教授講師は常時参加を満場一致で可決していた。校長は必要な時だけ参加、しかも校長には表決権はない、とも議決していた。

だが、この間、富山大学でも学則等の整備が進み、教授会は教授のみが正員という体制が確立されていき、文理学部に対しても教授のみでの審議との規定を望む要請が行われていた。これに対しても文理学部では、教官同士、対等の立場で自由に十分議論、検討する運営が望ましいとの合意を再確認、12月14日、学部教授会を学部協議会と改称して、別に教授会を設置する形をとった。人事に関しても、人事に関する規定を広く解釈し、協議会で討議して教授会にかけ手続きを踏むことになった。

学部運営は、教室会議、講座主任会議、学科会議、協議会、教授会という体制のもとで行われた。

#### 文理学部協議会規程

第一條 学則第四十四條に基き文理学部に文理学部協議会（以下本会と稱する）を置く

第二條 本会は左の事項を審議する

- 一、學科課程に関する事項
- 二、學生の成績並びに懲戒に関する事項
- 三、學長の諮問した事項
- 四、學部に於ける教官の人事に関する事項
- 五、學部の經營に関する重要な事項
- 六、教官の研究に関する事項
- 七、其の他必要な事項

右の内四號に関する事項は教授のみを以て構成する會議に於て審議する

第三條 本会は次の職員で組織する

- 一、學部長 二、教授 三、助教授 四、講師

（専任）

前項の職員には現に本學に所属する者にして採用予定の者を含む

第四條 本会は學部長が之を召集しその議長となる

學部長は構成員の五分の一以上の要求があった時は本会を召集しなければならない

第五條 本会は構成員の過半数の出席に依って成立する

議事は出席者の過半数を以て決する

可否同数の時は議長之を決する

第六條 必要ある場合は構成員以外の職員を本会に出席させる事が出来る

#### 附 則

第七條 本規程は昭和二十四年七月十五日より施行する

第八條 當分の間毎月第二、第四水曜日を本会定例日とする

文理学部教授会規程 富山大學文理学部  
富山大學教授会通則に基き學部教授会規程を左の通り定める

（以下學部教授会を本会と稱する）

第一條 本会の構成員を左の通りとする

學部長、教授、助教授、講師（専任）

（但し採用予定者のうち現に本學に所属する者を含む）

第二條 本会は學部長之を召集しその議長となる

學部長は構成員の五分の一以上の要求があった時は本会を召集しなければならない

第三條 本会の成立は構成員の過半数を必要とする

議決は出席者の過半数に依る

可否同数の時は議長之を決する

第四條 本会は左の事項を審議する

- 一、學科課程に関する事項
- 二、學生の成績並びに懲戒に関する事項
- 三、學長の諮問した事項
- 四、學部に於ける教官の人事に関する事項
- 五、學部の經營に関する重要な事項
- 六、教官の研究に関する事項
- 七、其の他必要な事項

右の内四號に關する事項は教授のみを以て  
構成する會議に於て審議する

第五條 必要ある場合は構成員以外の學部職員を  
本會に出席させる事が出来る

附 則

第六條 本規程は昭和二十四年十一月三十日より  
實施する

第七條 當分の間毎月第二、第四水曜日を本會定  
例日とする

この決定後、昭和25（1950）年1月24日、學長が  
學部協議會において、以下のような再考を促す要請  
を行ったが、文理學部は、合意を変更しなかった。

- ・大學は組織上講座が基礎になっている、予算そ  
の他の基礎、教授が責任をもってゆくもの、従っ  
て大學管理法ができて教授會は旧制大學におけ  
る形を準用してゆくことになる。
- ・教授會の任務、教官人事の選考、學部長の選挙  
（教授の互選）講座担当の教官中、欠けた場合は教  
授會で選考委員を選挙して教官推薦の人にあたる。
- ・大學の學部長と高專校における校長は違ってい  
る点を十分知って學部規程を作らねばならない。

・教官會議においては各教官同等の立場で自由に  
十分に討論され大學運営がよりよくなってゆく様  
にされねばならない。

しかしその後、富山大學規則が整備、確立され、  
上位法としての人事院規則、大學管理法案との関連  
上、昭和27（1952）年1月30日、協議會と教授會が  
一本化された。

だが、このように文理學部の構成員による議論、  
審議を學部自治の根本とする体制にも関わらず、教  
授會の出席率は、必ずしもよいとはいえなかった。  
そこで、昭和28（1953）年11月には、出席状況の不  
良に關し是正の要望が行われ、欠席者は、速やかに  
議事録の確認を行うことが義務づけられた。また併  
せて、從來議決事項および付帶事項について疑義、  
誤解等があり、運営上、支障を來したことがあった、  
と教授會の席上で、前回の議事録の確認を行うよう  
にもなった。

なお、文理學部からの全學の各種委員に選出につ  
いては文學科、理學科のバランスがはかられていた。  
評議員も、その配慮がなされていたが、昭和30  
（1955）年5月からは明確に、文學科、理學科、各  
1名ずつ連記と規定した。

ここで、発足當時の勤務態勢について、簡単に紹  
介しておく。教員は、1週間の授業時間はもちろん、

表3 勤務研修計画表

| 学部長<br>認 印 |     | 勤 務 研 修 計 画 表 |    |            |    |            |    |            |    |            |    |                  |    | 昭和 年 月   |  |
|------------|-----|---------------|----|------------|----|------------|----|------------|----|------------|----|------------------|----|--|--|
| 曜 日        | 区 分 | 部 内 勤 務       |    |            |    | 其 他 の 勤 務  |    |            |    | 校 外 研 修    |    |                  |    | 勤務及び研修内容   |  |
|            |     | 講 義           | 時数 | 研 修        | 時数 | 学 内        | 時数 | 学 外        | 時数 | 自 宅        | 時数 | 学会<br>其他<br>研修機関 | 時数 |  |  |
| 月          |     | 自 時<br>至 時    |    | 自 時<br>至 時 |    | 自 時<br>至 時 |    | 自 時<br>至 時 |    | 自 時<br>至 時 |    | 自 時<br>至 時       |    | 職 名 及 び 氏 名<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>< |  |



それ以外の勤務体制も、規定に従って申告することが必要であった。学外研修については、簡素化されており、逐次内容を記載するのではなく、1年の研修テーマを届ける形であった。

また、昭和26（1951）年6月、教官夏季休暇中の出勤については、「教官各自の良心に従い」、画一的勤務を要求しない、との確認が行われている。

昭和27（1952）年10月には、従来の勤務報告書の制度を廃止、計画表を提出することに改められた。

昭和29（1954）年4月には、学部長より勤務報告に関係して、教官の登校日に関し要請された。勤務報告は、講座主任がとりまとめ、出張申告も講座の中で充分相談の上で、申告するとした。この要請の趣旨は、学生のいろいろな相談に乗るために、研究室には最小限の範囲でできるだけ一人在室して欲しいということだった。

## 第4節 一般教育担当学部として

### 1 教育の理念と実施体制

新制大学の特徴は一般教育の重視に置かれたが、つぎの資料は、当時、目指された理念がよく示されている。

一般教育の目的について

一般教育は専門教育と並んで新制大学における必須の要素である。旧制の大学においてもその使命は学術の繭奥をきわめ人格を陶冶するにあるとされていたのであるが、実際は専門の学術研究の一面が偏重され、いわゆる一般教育の部面が閑却されていた。しかるに終戦を転機として、わが国は自由な民主的社会の確立と平和的文化的国家の建設を理想とし、かかる理想の担い手として、専門的知識技能のみならず多方面の事柄に対して、豊かな理解と正しい判断をなし得るような教養を備えた人物を要求するに至った。新制大学が一般教育を重視するのは実にかような国家的社会的要請に基づくのである。（中略）

そもそも新制大学は人間的教養に富む良き社会人であって、同時に優秀な専門家乃至職業人であるような人間育成を目指すものである限り、一般

的教養と専門的知識技能とは渾然融合したものでなければならない。これによって専門教育において養われるすぐれた研究者や技術者に広い視野を与え、自己の専門分野を全体との関係において正しく把握し、その専門的知識技能を有効適切に活用し社会の進歩に貢献し得る素養が与えられなければならない。即ち新制大学の教育は専門教育と一般教育とが有機的に関連し、結合することによって、初めてその目的を完遂することができる。

学生は一般教育課程の履修に当って、かくの如き一般教育の目的乃至は性格を考え、適切な科目の選択を行い、これを確実に履修し豊富な人間的教養を体得することに努むべきである。徒らに安きについて、新制大学の特質たる一般教育の趣旨を没却するようなことがあってはならない。

（後略）

これは『富山大学学生便覧一般教育履修の手引（昭和30年度版）』に「一般教育の目的」として記載されたものだった。「履修の手引」は昭和29年度版から作成されたが、各学部の一般教育に対する見解には相当な開きがあったので、「再確認」の観点からその冒頭に記載したものであった。なお「履修の手引」は、この目的の他に、大学における学科課程の紹介、科目の種類の説明、学士号取得のための単位の基準、単位の定義等、一般教育科目の講義内容が記載されていた。

文理学部は、こういった理念とともに、全学部入学生の1年半の「一般教育及び厚生補導」を担当する部局として位置付けられた。したがって、他学部生も一般教育課程所属の間は、学生の処分、再入学なども含めて、文理学部が責任をもつことになった。学生当たりの積算校費も、その間は、文理学部に配分された。

昭和24（1949）年8月、一般教育の実施体制として、文理学部内に一般教育科を設け、学生の教育に関する直接の責任は文理学部長がこれを負うという規定を含む「一般教育科規定」が定められた。そして併せて文理学部長を委員長とする一般教育委員会が設置され、一般教育課程の期間に関する事項、一般教育科目の設置および廃止に関する事項、一般教育科目の単位および授業時数に関する事項、一般教育科目の履修方法に関する事項、一般教

育課程と専門課程との関連に関する事項、その他一般教育に関する重要な事項が審議された。

実際の運営は、文理学部の教室、学科、教授会の議を経て提出された原案が一般教育委員会で審議、決定される形態がとられた。学則上は、一般教育委員会と文理学部とは、別の組織であり、委員会の方が学部教授会より上位の審議機関であったが、通例は、文理学部の意向が尊重された。

一般教育委員会の構成は、文理学部4名、教育学部2名、薬学部1名、工学部1名、計8名だったが、昭和28(1953)年経済学部設置以降は、文理学部4名、経済学部2名、教育学部2名、薬学部1名、工学部1名、計10名となった。文理学部内では、文学科2名、経済学科1名、理学科1名の割合で選び、経済学科独立以後は、文学科1名、理学科1名、語学から2名を選ぶという「含み」となった。なお経済学部独立の際における一般教育の責任、教官組織、学生の管理等については、昭和28(1953)年3月、「文理学部に一般教育課程をおき、人文科学、自然科学、外国語の各系列の学科目は文理学部において担当し、社会科学系列の学科目は経済学部において担当する。なお一般教育課程中の学生の管理に関しては文理学部が責任を負う」と確認された。

専門教育とともに、全学部の一般教育を担当するのであるから、負担は過重であったが、一般教育を担当するのが文理学部のアイデンティティであるとの考えも強かった。文理学部の将来構想としては、「文学部」、「理学部」の2学部独立が、昭和29年度には確立されていたが、それは新制大学の教育理念に最もマッチしているのが文理学部であるという自負でもあった。

他学部の学生定員増に対しては、外国語のクラス増、数学、物理実験、化学実験の実施等、一般教育担当学部としての立場から、一般教育の負担増、施設および教官増の予算措置が必要であるとの慎重な態度をとった。

## 2 カリキュラムの編成

当初、大学設置基準に規定された一般教育の期間：1年半、開設単位数：人文・社会・自然各12単位、語学12単位、体育3単位、計51単位を実施する

のは、文理学部の教員数を考えれば相当な困難を伴っていた。それが可能となっていたのは、各教員が過重に授業を負担したからであった。

各科目単位の内訳は、人文・社会・自然の一般教育科目36単位、外国語の内、英語6単位、ドイツ語6単位、計12単位必修、フランス語およびラテン語は随意選択科目としてフランス語4単位、ラテン語2単位とする、体育は講義2単位、実技2単位、ただし一般教育課程の期間の中で講義2単位、実技1単位を必修とするであった。

### 富山大学一般教育課程履修規程

一、一般教育課程は一年六箇月とし、之を三期に分つ。

二、一般教育課程に於ては次の通り一般教育科目其の他を履修する。

#### A．一般教育科目

a．人文科学の系列 哲学、倫理学、教育学、心理学、歴史学（国史、西洋史、東洋史）、文学（文学概論、文学作品鑑賞）、芸術（芸術、芸術）

b．社会科学の系列 法学、経済学、社会学、歴史学（国史、西洋史、東洋史）、人文地理学

c．自然科学の系列 数学、物理学、科学、生物学、地学、統計学、生活科学

以上三系列にわたり、各系列三科目、十二単位、合計九科目三十六単位を必修とする。一科目は四単位を原則とするが、特に定めた場合は二単位以上を以て一科目と認めることがある。

#### B．外国語

英語、独語、仏語、ラテン語

英語六単位、独語 六単位合計十二単位を必修とする。

仏語及びラテン語は随意選択科目とし、仏語四単位、ラテン語二単位とする。

#### C．体育

講義二単位、実技二単位を修めねばならないが、一般教育課程の期間の中では講義二単位実技一単位を必修とする。

三、前記必修単位を超える単位は随意履修とする。

但し単位の認定を受けることが出来る。

四、一般教育科目及外国語につき、其の必修単位の認定を受けたものは、一般教育課程を履修したものとする。

五、将来医学部進学を志望するもの、教員免許状取得を希望するもの及び薬剤師国家試験受験を希望するものは、それぞれ別に必要科目について必要単位を履修することを要する。

六、授業時間と単位との関係は左記による。

A．講義については、一時間づゝ一週一回、一期間（十五週）の履修及び之に対応する相当数の準備を以て単位とする

B．実験、実習及び体育実技については、一時限の時限を延長し、或は期間を延長する。

七、履修科目は定められたクラス別により各担当教官に申告することを要する。

履修科目及クラスは中途変更することは出来ない。

八、各期末に於て試験を実施し合格した科目につき単位が認定される。

一部の単位が不合格の科目については、其の科目の総点数が合格点に達した場合は合格と看做される。但し科目により、此の原則によらないことがある。

九、科目の成績は試験、その他の成績により学科担当が判定する。

成績表示は、優、良、可、不可の評語を以てし、可以上を合格、不可を不合格とする。

前記評語を百点法によって区分すれば次の通りである。

優一〇〇～八〇 良七九～六〇

可五九～五〇 不可四九点以下

十、期末試験に於て不合格となり、又は欠試した科目は、一般教育課程の終りに於て再試験又は追試験を行う。

再試験又は追試験の成績は、学科目の種類、欠試理由等により減点される事がある。

授業時間は、発足時の昭和24（1949）年12月からしばらくは1時限100分であったが、遅くとも昭和26年度から60分となり、文理学部の五福移転を機に、昭和37年度からは50分となった。

カリキュラムの編成上の問題は、1）系列によっては、各期の開講が不均衡となっていること、2）1、2期に集中して（特に自然科学）第3期にブランクがあり、バランスを欠いていること、3）語学力、数学物理等基礎学力低下への対応などがあった。

1）については、昭和29年度から検討に着手されたが、他学部教官との調整があり、また非常勤講師の任用数も限定されていたこともあって、その実施は難しく、その解決には昭和42（1967）年の教養部設置をまたなければならなかった。

2）については、1）に加えて、2年時の第3期の開講が少なく、3日間ほど授業の空白が生じていたことだった。これへの対応策の一つとして、昭和27年度から専門教育基礎学科を教養課程におろす検討が行われ、各学科は、昭和28年度から第3期に以下のような専門基礎科目を実施することになった。

文学科：哲学史1、国文学史2、史学概論1、英語講読1、独語講読1、仏語2、言語学概論2（計10単位）

理学科：数学概論2、化学概論2、生物学概論1、生物学実験1、地学概論2（計8単位）

経済学科：簿記概論2、公法概論2、外書講義2（計6単位）

この専門基礎科目の履修希望者の選考は一般教育各科目の成績によって行われ、文学科、理学科各科目は概ね80名の1クラス、経済学科はあまり制限しないとし、取得科目は、一般教育科目の単位に充当しないこととされた。

3）の学力低下への対応は、カリキュラム編成上の最大の問題とってよかった。また学生の間でも、語学の開講時間数が旧制高等学校時代よりも減ったことへの不満があり、その増加を求める声も加わって、昭和28年度より、それまでの12単位履修から、英語8単位、ドイツ語8単位が必修とされた。翌昭和29年度からは、英語ドイツ語の講義前1時間は教室内における予習時間、数学物理学等演習を必要とする科目については講義の後1時間教室内における演習時間をとることとされ、この予習、復習が事実上の授業として小教室を使用して実施された。昭和31年度には、外国語を2時間1単位とすることが検討され、また翌年には、他の科目が60分授業に対



して外国語を1時間半とする提案がなされたが、教官の負担増の問題もあって、いずれも実現しなかった。理学科学生対象の数学に関しては、昭和32年度から1時間半で実施された。外国語増加についての検討は続けられ、昭和34年度後期から、英語、ドイツ語ともに第2期に1時間増加された。この実施に際して、その増加分は、従来の開講の内の一つの授業とあわせて1単位と認定することとされた。このような外国語の授業時間数の増加に関しては、その後も試行錯誤が続けられた。

昭和37(1962)年、文理学部の五福移転に際して、文理学部および一般教育が60分、休憩10分という授業時間に対し、教育、経済100分授業だったことで、時刻差、教室貸借、教官併任等の問題から調整が必要となった。もちろん3学部 of 授業実施時刻の統一が望ましかったが、文理学部は、従来の60分授業を50分に短縮し、休憩時間数は5分間という措置を講じて調整を行った。

五福移転後、従来よりは、開講授業科目の調整などの困難さは減ったが、文理学部は、一般教育授業実施に関する責任部局として、昭和42年度の教養部設置までカリキュラム編成の充実に向けてさらなる検討を重ねていった。教養部設置後も、文理学部の一般教育授業実施に関する資産は活用されることになる。

### 3 学生の指導

学生の指導とくに一般教育の学生の補導については、学部補導委員会(7名)を中心として、文理学部は多くの努力をはらって来た。一般教育の学生に補導上の問題が多いのは、教官と学生との接触が十分に行われないところに一つの原因があると考え、この見地から、文理学部では昭和29(1954)年から助言教官の制度を設けた。助言教官は、文理学部の全教官がこれに当たるもので、一人当たり10数名の一般教育学生を受け持ち、単位の選択その他学科履修上の助言をすることに定められていた。これによって教官と学生の接触の機会をはかろうとするものであったが、利用状況は少なく、形式的に過ぎない面があった。昭和37年度から一般教育担当学部として諸事運営していくためには必要と、学部補導委員

がそれまでの7名から10名と増員された。

この助言制度は、文理学部だけのものであったので、昭和41年度以降、他学部への割当が検討されたが、昭和42年度教養部設置に伴い、この問題も、教養部に引き継がれた。

そして学生指導上、大きな問題は、単位の未取得者に関するものだった。一般教育の単位を落としたまま専門移行すると、キャンパスが分散しており、その履修に困難を来したからである。

これもあって、当初、一般教育においては、本試験で単位を取得できなかった者に対して再試験を行い、自由に受験させていた。だが学生の学習意欲上から見て問題が多いと、昭和27年度からは、追再試験を廃止し、再履修制度に改めた。ただし、同年度入学生に限り、第2期分の追再試験を全面的に認めた。なお病気等、やむを得ない事情での欠席に関しては、補導委員会が資格認定して、追試験を実施した。昭和27(1952)年2月の教授会でつぎのように決定していた。

一般教育における単位の総合認定制度及び追再試験制度について

総合認定は現在の1年生より廃止する。ただし英語に関しては研究の上方針を決定する(従来どおりの方針を実施する)。追再試験の制度は現在の1年生より廃止する。ただし、正規の期末試験に際して受験してよろしい。この場合は予め再履修届を提出する。

また一般教育は、1年半をその期間に当てているが、このような期間を設けず専門教育と併行して行うことを妨げなかった。この趣旨から見て、専門課程移行の場合も、必ずしも一般教育全単位の取得を条件としなかった。

しかし、この単位取得をあとに残すことは問題が多く、ことに一般教育期間において学習の緊張を欠く一因となっていると、この単位取得に付き、各学部共通の専門移行の最低基準、一般教育所定の単位数の4分の3以上を取得していることを設けた。昭和27(1952)年2月の教授会で、文理学部3学科に関してつぎのように決定した。

文 学 科：人文社会自然外国語の総単位数48単位  
中36単位以上の取得を条件とする。

経済学科：各系列ごとに各々9単位以上の取得を条件とする（各系列、外国語9単位の内規によらないで36単位以上の単位取得者は仮進学させる、但し3月末試験で必ず取得のこと）。

理 学 科：人文社会24単位中20単位以上、自然科学12単位以上、外国語は12単位以上（16単位の取得が望ましい）。

その後、随時、各学部はそれぞれの事情により基準を定めた。昭和35年度段階で、各学部は、つぎのような条件であった。

#### 文理学部

文 学 科：人文社会自然外国語 合計52単位のうち39単位以上

理 学 科：人文社会20単位以上、自然3科目12単位以上、英語ドイツ語各8単位16単位以上、総計48単位以上

教育学部：人文社会自然32単位以上、英語ドイツ語14単位以上、総計46単位以上

経済学部：人文社会自然27単位以上、英語ドイツ語12単位以上、総計39単位以上

薬 学 部：人文社会18単位以上、自然4科目17単位以上、英語ドイツ語計14単位以上、総計49単位以上

工 学 部：人文社会20単位以上、自然11単位以上、英語ドイツ語15単位以上、総計46単位以上

ただし未完結科目の単位が、人文社会にあっては各科目の合計4単位以下、自然外国語にあってはそれぞれ1単位以下であること。

## 4 不正受験（カンニング）問題

一般教育課程の中で、試験ごとに、繰り返されたのが不正受験（カンニング）の問題であった。

昭和28年度後期までは、1カ月停学処分だったが、昭和29年度前期からは、不正行為と認定した場合、一切の情状酌量をせず無期停学処分とすることとなった。実際には、40日前後で解除となったが、学則上、卒業が延期となる処分だった。処分に際しては、

学生の所属、住居等を勘案して、「助言教官」が日常的に指導にあたる態勢がとられた。

試験期間を前にした最終講義の際には、教官から注意を行うのを慣例としていたが、あまり効果があがらなかった。ついに、昭和31（1956）年前期からは、学部長が、学生全員が必修の体育講義の時間を利用して、直接訓示するようになったが、試験ごとに必ず処分者が出る事態は続いた。

参考までに、不正受験防止対策に関する教授会決定事項を、以下に紹介しておく。

昭和25（1950）年10月11日不正受験に対する処置

a）事件該当科目後は受験停止させ、ただちに謹慎させる

b）防止対策として次の掲示をすること

イ 許可された以外は参考書ノート類を自席へ持ち込まぬこと

ロ 受験中、消ゴム小刀等の貸借を禁ずる

ハ 受験中、会話を禁ずる

昭和28（1953）年10月9日不正受験防止について

a）学生証の完備

b）できるだけ小教室使用のこと

c）不正受験のないよう掲示による注意

授業時間中において各教官から注意する

d）試験問題出題方法を考慮のこと

e）必要物以外を長卓へ提出させる（机の中に入れさせないこと）

f）問題の板書方法をとらない

g）採点カードと解答用紙の氏名等をインキ書させる

h）教室の机の配置につき、最後列を監督者が通過できるようあけておくこと

i）停学処分は無期停学とし、その期間は1ヶ月以上とし、卒業年期になるようにする

昭和41（1966）年9月

試験に際しては下敷使用を禁止する

この不正行為への対応、処分に関する検討は、教養部に引き継がれた。

## 第 5 節 蓮町からの移転問題、 五福集中計画

### 1 発足期 西部高校への移転問題

それまでの旧制富山高等学校の1学年240名（文甲40、文乙40、理甲80、理乙80）、3学年720名に対応する体制で、全学部学生の1年半の一般教育を担当しながら、かつ専門教育を実施しなければならなかった。教員は、将来的に増加する見込みがあったにしろ、切実なのは、旧制富山高等学校の施設で、1学年600名余というそれまでの2.5倍の学生を迎えて、一般教育を実施しなければならないことであった。

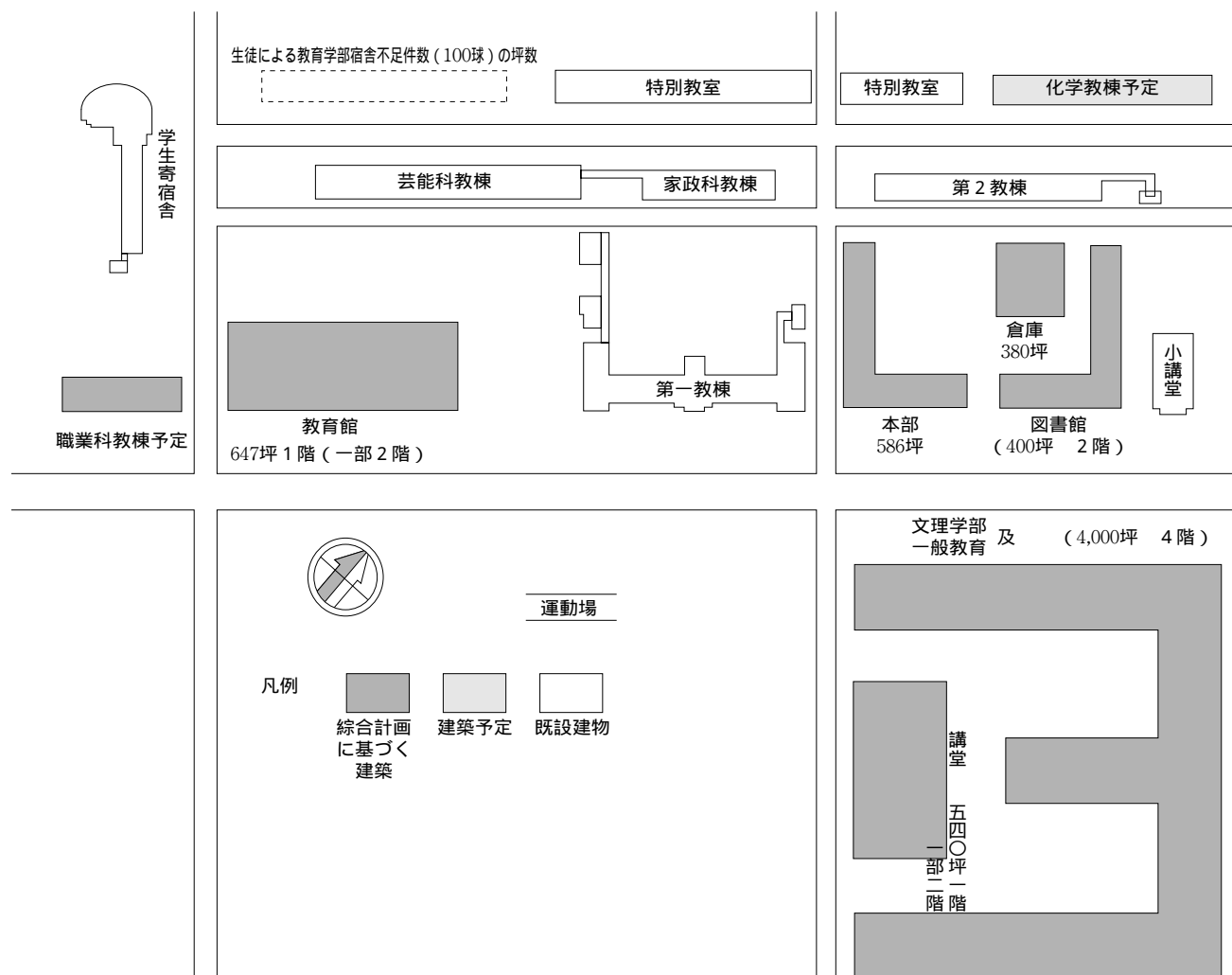
当座をしのぐために、北部高校8教室が7月18日までの約束で借用されていたが、特に理科系の実験

などには、極めて不十分だった。蓮町の施設の狭隘さは明らかだったが、増築拡大は費用の点で相当困難で、当面必要な700坪の増築でも数年間かかるという現状であった。

そこで浮上したのが、五福の西部高校敷地（現・県立富山工業高等学校）への移転案だった。昭和24（1949）年5月ころに県側から打診を受け、12月には、清水文理学部長から、現在の建坪3,700坪は保証する、図書館は鉄筋コンクリート、体育館も鉄骨、すべての建築物は、大学向けに設計する、という具体的な条件提示にまっていた。県側はこれに対して、1坪当たり1万5,000円として6,000万円を越すので予算が足りないが、不足分を西部高校の1,000坪を一部改修の上利用すれば可能と返答、その実現に積極的であった。

文理学部の教官協議会は、西部高校の实地調査を行った上で、大変粗悪で供用できる状態ではなく、

富山大学教育学部文理学部総合計画図（案）





そういった建物を背負いこむことは将来に禍根を残すと反対の意向が大勢を占めていた。昭和24(1949)年12月から翌年1月にかけて、県側と文理学部(大学)側は折衝を続けた。

昭和25(1950)年2月5日、文理学部教官協議会は、結論として、西部高校用地でも可とするが、3,700坪全部の新築を条件とする、期間は3カ年、水道、瓦斯を完備する、小委員会の設置を確認し、移転そのものには原則的に反対しない意向を示した。

2月8日、県庁において、県側(知事、副知事、教育委員長)と文理学部側(学長、各学部長)は、文理学部の意向に沿った形で最終交渉を行った。県側は、坪当たり2万円、数年かけて3,700坪を新築、大学設置期成同盟会の協力も得て実現したいとの案を出した。この案は、2月15日の県議会に提案された。

2月13日、教官協議会において、これまでの交渉経過が報告されたが、文理学部としては、反対の雰囲気が強かったようである。同席して説明にあたった学長が、県との交渉が打ち切られた場合、現在の建物では手狭だがそれに対する具体的解決案はあるのか、と尋ねたのに対し、学部長は私案とは断りながら、一般教育課程の単位の基準である51単位を外国語も加えて36単位に減少させて、同課程を1年内で終了すれば対応可能と表明していた。

この県側の最終案に対する、大学、文理学部側の記録を欠いているので、経緯は判らないが、2月23日、文理学部教官協議会で、移転取りやめの報告を受けて、承認され、この計画は立ち消えとなった。県との取引になることについての不信感もあったようである。

また別に、五福への大学集中計画から、教育学部の構内に、まず文理学部を移転しようという案が、昭和24(1949)年、大学の審議会(評議会)で決定されていた。だが同じ時期に、一旦は建坪の関係上不可能であるという結論に達していたが、昭和26(1951)年5月には、教育学部・文理学部統合計画(案)が、設計プランと共に示されていた。

## 2 五福集中計画

予算の問題から実現には、かなりの時間を要することにはなったが、昭和27年度からは、現キャンパスである五福地区への大学の集中計画は既定の方針となった。もちろん、文理学部もその方針であった。

ところが、昭和28(1953)年、経済学部が蓮町からの移転をめぐることは、経済学部が高岡を希望したことで、大学のみならず高岡市対富山市などの対立も生じて、大問題となった。文理学部は、既定の集中計画に従い、経済学部は五福へ移転するべきだとの態度をとった。

なお、昭和30年代、文理学部改組の問題が焦眉の課題となったとき、経済学科の独立が学部増との解釈を受け、文学科、理学科分離独立が困難となる要因となった。

参考として、経済学部設置問題に関する教授会の議論の概略などを紹介しておく。

### ・昭和28(1953)年12月2日 教授会

経済学部設置場所については、富山大学を五福に集中設置するという既定の集中計画に従い経済学部は当然五福に設置さるべきである。4日、本学部の評議員が新学長に面談し、本学部の意志を伝え、善処を要望することになった。

### ・昭和28(1953)年12月8日 臨時教授会

経済学部設置問題については、以下の文理学部としての意見書を、上京中の学長を通じ文部省大学学術局長宛に提出することを決定した。

一、文理学部は本省の集中計画に従い、既設の施設に対する愛着を断ち、研究上の便宜を棄てて、富山市五福に移転しようとする訳でありますから新設の経済学部は素より五福に集中増設せられるべきものと存じます。

万一経済学部が高岡市に設置される場合は集中計画は殆どその意義を失う結果となりますので、文理学部の五福移転も又その必要の一半を喪失するものと考えられるのであります。

二、学部の集中の計画に対し、文理学部が特にそ

の実現を期待致します理由は、一般教育担当の立場に因るものでありまして、文理学部は人文科学と自然科学の二系列を担当し、経済学部は社会科学の系列を担当します関係上、文理学部と経済学部は同一場所に在ること

三、其大学全体の立場より見まして、教育上、研究上の利便と申すまでもなく、又事務の円滑なる運営、施設及び人員の経済、経費の節約等より考え、各部局の集中総合を図ることが、大学の機能の発揮を期し、又国家経済の現状に應ずる所以であることは改めて申上げる必要の無いところであります。

右の様な次第でありますので、文理学部と致しましては、既定方針の実現を堅く希望するのであります。地方政争の渦中に投ずることを恐れ、敢て事態を静観して今日に至ったのであります。昨今この問題の紛糾状態に対し、誠に憂慮に堪えず、本学部教授会全員一致の議に基き、特に御善処方をお願いする次第であります。

・昭和28（1953）年12月16日

12月12日、学長が帰富、大学としては政争鍋に入らない決意である、学術局長の五福集中実施の決意は非常に固い、文部省調査団が12月18・19日来富するとの報告を行った。これらの報告については、極秘扱いとする。

結局、経済学部は、昭和29（1954）年、五福キャンパスへの移転が決定され、県などの財政的支援を受けて昭和32（1957）年竣工した。

昭和31年度中には、経済学部と図書館は県などの全面的負担で完成、教育学部校舎の整備と理科系教棟の建設の一部も竣工していた。さらに昭和32年度本部建物と黒田講堂が着工され、昭和27（1952）年計画された集中計画は進んでいた。文理学部が、最後の懸案となり、昭和33年度の実現が目指された。この計画は、昭和31（1956）年から県や市の協力を得ながら、進められていた蓮町敷地の売却交渉が前提となっていた。国庫からの全額支出が困難なので、まずこの「自己資金」で本館、文科系教棟、一般教育校舎の建設を図ろうというものだった。着工すれば、文部省との間で、理科系教棟も国庫の予備費支

出をもって実施するとの「約束」がなっていたという。この過程で一部施設（文科系）の早期移転を要することがあっても、五福地区内には経済学部、図書館等が設立されているので、その一部を使用して対応するとの計画も立てられたが、これも中止となった。

当初、文理学部の五福移転計画は、薬学部との同時期というものであったが、予算の問題もあり、まず文理学部の移転を実現することになった。昭和35（1960）年に入り、市側との折衝のメドがつき、文理学部では3月、各教室から1名の委員を選出して委員会を設置、立案に入った。

文理学部移転のための昭和35年度施設予算が、文部省案では要求よりかなり削減され、その対応策が協議されていた。この当時、文理学部の改組をめぐって文部省との間で意見の対立が続いていたが、同年11月、文部省側から、ある会議の際、廊下で、五福移転促進方を依頼するなど、学部改組改善策を示さずにそんなことをいわれてもダメ、といわれたというエピソードも残されている。

当初計画より若干縮小されたが、昭和36（1961）年7月18日、「文理学部校舎新営並びに自然科学教室増築工事」起工式が挙行された。これより先の7月14日、教授会の席上、設計図について詳細説明が行われていた。工費約1億2千万円、昭和37（1962）年3月30日竣工した。

文理学部は、これに先立つ3月10日竣工記念パーティーを行い、31日には、蓮町校舎との訣別式、「文理学部」標札降下式を行った。ここには多くの卒業生も参加した。

この移転について、『学報』28号（昭和37年3月）はつぎのように伝えた。

#### 文理学部の移転

五福地区に建設中であった文理学部は、3月末に竣工した。3月10日文理学部は別れのパーティーを開いた。このパーティーには、文理学部関係者約70人が集った。劈頭、高瀬学部長の挨拶があったあと、来会の人々の自己紹介や思い出話に花を咲かせて、盛会の裡に会を閉じた。また3月31日には同学部の教授ら30人が集って、校舎との訣別式を行なった。かくて、大正12（1923）年から旧制高等学校として発足し、数々の思い出を遺した校

舎は、その38年間の幕を閉じた。

この38年の間に3,336人の高校生と約4,000人の大学生を送り出している。この際銘記しておくべきは、この文理学部は馬場はる子女史の篤志によって設けられたのであって、これがなければ、本学には文理学部は存在しなかっただろうことである。そして、女史が寄贈せられた校舎はやがて姿を消すとも、その芳志は新しい校舎となって再現したということである。

また、5月31日創立記念日にかかれた文理学部校舎の竣工祝賀会について、『学報』30号（昭和37年5月）はつぎのように伝えた。

#### 文理学部校舎竣工祝賀会

1962（昭和37）年5月31日の大学祭の日をとして、文理学部校舎の竣工祝賀会が、正午から黒田講堂で開かれた。学長の挨拶について、高瀬文理学部長から集中移転の経過について詳細報告があった。このあと工事請負者、大成建設、竹下電気、北陸設備工業の三社の代表に感謝状の授与が行なわれて小宴に移り1時過ぎ閉会した。当日の出席者は館、桜井の両参議院議員、森戸広島、石矯金沢の両大学長、梅原前学長、知事代理、県教育長、のほか山田、田辺、横山の民間知名の士などに本学側代表など約100名に及んだ。

移転の直後に編纂された『富山大学十五年史』は、つぎのようにふれている。

#### 学部の移転

富山大学は、早くより各学部を五福に集中する方針を立て、文部省はこれを容れて、主として文理学部のために理科教棟の一部と地学地理学の教棟を五福に建築したのであるが、逐年これを増設する計画はあったが、実施はせられなかった。大学当局は、文理学部を五福に移転するため努力を続けた結果、昭和37年学部校舎の新築が実現した。それは文学部・理学科および一般教育の各教棟であって、計画の大半を占めた。理学科の教棟はその一部を教育学部の理科用に当てられるものであった。昭和37年3月学部は蓮町の旧校舎をひきはらい、五福の新校舎に移転した。この施設が研究上教育上多大の便益を供するはもちろん気分一新

学部発展の新しいスタートとも見られた。しかし、各科教棟は、いまだ予定の建坪に達せず、昭和38年度引続き一部が増築せられた。

## 第6節 将来構想と教養部設置

旧制富山高等学校を母胎とした文理学部は、一般教育と専門教育を担当した。後の体制で考えれば「教養部」、「文学部」、「理学部」を1部局で担っていたことになるから教育研究の面で困難を抱えていた。文部省は、専門的性格を抑え、一般教育担当学部の性格を強調していたが、当然、双方ともに不充分であり、発足当初から、将来構想の議論が重ねられていた。もちろん全国の文理学部も同様の問題をかかえており、文理学部長会議では、昭和41（1966）年前後に教養部設置が実現するまで、たえず論議されていた。それは、文部省の揺れ動く方針に翻弄された歴史でもあった。

### 1 教育学部との「統合」

昭和23（1948）年、大学設置委員会は新制大学設置に先立って、教育学部は、教育・教育心理学・各科教育法・教材研究に関する教職教育と、音楽・家政・職業・体育のみを担当し、人文社会自然の諸学科に関しては、一般教育のみならず専門教育も文理学部が担当すべきだとの見解を示していた。文部省も全国の新制大学に、これに基づいて講座組織を考えるように要望していた。だが、富山大学教育学部では、教職科目とともに人文社会自然の学科7講座すべてを学部内履修で実施していた。

しかし、文部省は、昭和26（1951）年4月、文理学部と教育学部とをもつ国立大学の学科および講座組織について、昭和23（1948）年大学設置委員会が示した参考案の構想を細則化した「教育学部運営要領案」を明示してきた。このときも富山大学では、審議検討の結果、従前通り、学部において履修させることにした。

だが、文部省は強い指示を出し、昭和27年度には、文理学部と教育学部の整理統合が一旦は最終局面に入っていた。昭和28（1953）年3月12日には、翌朝



までの報告という極めて切迫した形で、教育学部から文理学部各講座へ配置換えになる教官の検討が学科ごとに行われていた。

文部省は、この教育学部からの教官の配置換えで文理学部の専門性を強化し、また文理学部、教育学部を統合して学生数を減少させる方針をとったようだが、その後、一端は棚上げとなった。

昭和30年代に入り、文部省は、再度、文理学部と教育学部との統合、学芸学部案の推進をはかろうとした（昭和31年3月27日付「国立大学組織運営に関する改善要項」）。富山大学でも学長は、昭和32年度概算要求に向けて、文理学部と教育学部の整備、文化系、理科系、芸術体育家政の3ブロックを両学部が協力して構成する学芸学部案の検討を要請していた。

だが文理学部内では、終始一貫として、この案に対する反対意見が強かった。

昭和33（1958）年1月、富山大学文理学部は、学芸学部案に関する国立大学協会からの文理学部の現状等の照会、困難を感じているところ、今後どういうふうにしようと考えているか、に対してつぎのように回答していた。

「文理学部が一般教育を担当することについて、機構を整備して一般教育の実施に関する専任者をおくようなことを考慮すべきである。将来のあり方としては学部は文学部および理学部の2学部に分離し、一般教育部も別個の機関で担当するようにしたい。」

これより先の昭和32（1957）年11月の全国文理学部長会議においても、基礎的学科を包含し、かつ一般教育を担当する学部として将来発展を約束されるべきであるとし、教育学部と合併して学芸学部となる意向を表明する文理学部はみられなかった。

だが、文部省は、文理学部改組の方向性として学芸学部、教養部設置案を示し、改組にあたり、定員の増加、予算の増加、学部を二つに分けることは認めないという見解を崩さなかった。

#### 学部改善参考案 文理学部（文部省）

##### 一、文理学部

1. さきに定められた文理学部運営要領は、文理学部運営の基本を示したものであるが、文理学

部のうちには、その実績から考え更に検討する必要が生じているものである。

2. 文理学部は、当該大学における一般教育の全部と教育学部のための教科に関する専門教育とを担当し、且つ文理学部としての専門教育を担当するものであるが、ともすれば専門教育に重点をおきすぎ、一般教育と教育学部のための教科に関する専門教育が軽視されている傾向がある。即ち文理学部を文、法、経、理の四学部の集合学部の如く考え、多くの専攻課程を設けるものもあって文理学部全体の運営をより困難にしている場合も少なくない。

3. 文理学部の整備改善については、次のようなことがあげられる。

（その一）文理学部は、当該大学における一般教育と教育学部の教科に関する専門教育とを担当し、文理学部としての専門教育は、人文、社会、自然の三課程とし、学科専攻は設けない。なお、大学の組織によっては三課程のうち社会科学課程を欠いても差し支えない。

（1）一般教育科目は、人文、社会、自然の三系列につき毎年十五科目を限度とする。

（2）外国語は、英語、独語または英語、仏語の二ヶ国語とする。

（3）専門教育科目は、網羅的にすることをさけ、原則して人文科学、社会科学、自然科学の三つの課程に編成する。ただし、社会科学に関する学部又は学科があるときはこれを欠くものとする。なお、三つの課程は専攻は設けない。

（その二）文理学部が専門教育科目を学科専攻とする場合には、教員組織とにらみ合せて学科専攻はなるべく少くし、学科専攻に属さない他の専門教育科目は関連科目とする。

（1）一般教育科目、外国語は（その一）と同じ。

（2）専門教育は、次の専攻に編成する。

イ、人文科学系列は、例えば次に掲げる専攻のうち、二専攻程度で編成する。

哲 学 専 攻

史 学 専 攻

国語国文学専攻

英語英文学専攻

○うち二専攻をおく。

ロ、社会科学系列は、例えば社会科学専攻とし、

さらに細分した専攻を設けない。なお、社会科学に関する学部学科があるときはこの専攻を欠く。

八、自然科学系列は、例えば次に掲げる専攻のうち二専攻程度で編成する。

|       |             |
|-------|-------------|
| 数学専攻  | } うち二専攻をおく。 |
| 物理学専攻 |             |
| 化学専攻  |             |
| 生物学専攻 |             |

(その三) 文理学部と教員養成を目的とする教育学部を合併して - 学部とし、全学の一般教育を担当し、義務教育教員の養成に当るほか、特殊学科(学科、専攻)をおくことができるものとする。

(その四) 文理学部は、人文科学、社会科学、自然科学の三系列のうち、一系列に員する専門技能を目的とする学部改編し、他の一般教育等の科目は、教育学部と合体して学芸学部とし、義務教育教員養成に当る。

文部省が行っていた「指導」は、昭和36年度までに専攻課程の種別をしぼった改組(いわゆる「エントツ」を立てる)を実施するであった。富山大学に関していえば、この「指導」は、教養部を設けること、および教育学部との整備をはかれということを意味していた。

## 2 1950年代後半の文学部、理学部分離独立構想

昭和30(1955)年2月16日、教授会で学部の将来構想について審議が行われ、以下のようなことが確認された。

「文学科は文学部へ、理学科は理学部へ、発展昇格することを目標とする。そのために現在の文理学部そのものの充実をはかり、又学部としての十分な実績をあげ、自然に文学部理学部へ発展してゆくように努める、文理学部の充実発展のためにさしあたって解決をはからねばならぬのは教育学部との間の関係である。両学部の専門教科目の教科内容は大体同一内容のものと考えられ、これを両学部において夫々別に関講していることは不合理であり又教育上の無駄も多い。この際、両学部間の整備要綱の根本方針に添って、教育学部における関係専門的科目

(2年制学生の一般教育も)をすべて一元的に本学部において担当することとし、教育学部の関係教科の担当教官を全部包括的に本学部につす、という方針をもって両学部間の整備を解決する、なお以上のような方針は単に文理学部の発展充実を期するためではなく、富山大学の発展の中心をなす点も強調された。種々研究調査するために委員会を設置する。委員会は、学部整備委員を包含して、文学科5名、理学科5名計10名で構成、学部長も参加する。」

ここで初めて、「文学部」、「理学部」への「発展昇格」が、将来構想として確認された。

同年5月18日の教授会では、これより先の13、14日信州大学で開催された文理学部長会議についてつぎのような報告がなされていた。

「文理学部のあり方について：最近の文部省内主管課長の意向は悲観的である。大学組織等研究会の審議の概要等がわかったのでこれらを参考にして種々意見を交換した。以下のように、大凡二つの意見に分かれていた。

静観論：客観的情勢はそれほど悲観的なものではない、文理学部という構想は新制大学の教育理念にもっともマッチしたものである、特に一般教育を担当している文理学部の重さを認識しなければならない、以上は基本的に「文理学部運営要綱の線」に沿うものといえる。

再編成を企図する考え方：各文理学部の実情に即して各学科を夫々学部へ発展させるべきである(その際各大学間の教官の交流を行う)専攻学科の整理による合理化の必要(教官スタッフの弱体と志願学生の僅少から)、今秋開かれる文理学部長会議に各々具体的成案をもちより、できるならば統一した結論を出すことが申し合わされた。」

このように全国の文理学部では、文理学部は新制大学の教育理念を象徴しておりその学部の充実をはかるというものと、それぞれの設立の経緯に基づいてその専門学部に特化していこうとする、二つの方向があった。富山大学は後者の立場であった。

昭和30(1955)年10月5日、教授会の席上、27日富山大学で開催予定の全国文理学部長会議に向けて、学部長はつぎのような見解を表明していた。

「結局、文理学部として前進しながら文理各々独立の方向に努力すべきだという話である。時期は五福に移る時である。学科数の割にスタッフの少ないことは全国一である。現状はスタッフが不足しており、補充するのに精いっぱいである。経済学部に対し、県の補償は本年で終わるから、その後、当方へ補助すべく交渉し、夢のような話だが、そういう裏付けをして本省へ交渉する。そして設備や図書etcを充実してゆくようにしてゆきたい。いい研究をし、いい講義をするよう努力して、現在は小さくてもだんだん大きくし、文理各々の独立を目指していきたい。」

だが、先に述べたように、文部省は、このころ、文理学部と教育学部との統合、学芸学部案を推進しようとしていたから、その実現性は小さかった。昭和34（1959）年12月には、学長から文部省等関係当局の計画に対し協力すべく努力して欲しい旨の強い要請が直接教授会に対して行われた。これを受けて、「教育学部との整備問題即ち、教科に関する専門科目を文理学部が担当すること。教養部の設置、強化をはかること、そしてそれが実現した場合の学生部組織の再検討をすること等」を全員一致で了承したが、結局、富山大学文理学部は、文部省が指導する学芸学部案ではなく、現状を維持しながら、将来2学部に分離独立し、一般教育を担当する部局は別個に設置するとの見解を崩さなかった。

富山大学も含めて、文部省と各大学の文理学部改組問題が、行き詰まりを見せる中で、一般教育担当学部独立の動きが、徐々に現実味を帯び始めてきた。

### 3 3学部（教養部、人文学部、理学部） 構想、一般教育審議会、教養部設置へ

昭和37（1962）年9月、その第2条で、「本会は学長の諮問に応じ一般教育の改善に関する事項を審議する」ことを唱った「富山大学一般教育審議会規定」が、評議会で承認された。文理学部は、設置に際して、従来の一般教育委員会との関係性もあり、審議事項を、「一般教育管理部門の制度に関する問題」、「一般教育実施上必要にして且十分な施設なら

びに教官定員問題」などとするよう要請していた。

#### 富山大学一般教育審議会規程（案）

（名称）

第1条 本審議会（以下「本会」という。）は富山大学一般教育審議会という。

（目的）

第2条 本会は学長の諮問に応じ一般教育の改善に関する事項を審議する。

（構成）

第3条 本会は次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- 一、学長
- 二、各学部長
- 三、各学部から選出された教授各2名
- 四、事務局長
- 五、学生部長

第4条 議長は必要に応じ委員以外の職員を出席させることができる。

（議事）

第5条 本会は学長がこれを招集し、その議長となる。

2. 学長が事故あるときは学生部長がこれに代る。

第6条 本会は委員の半数以上が出席しなければ議事を開くことができない。

2. 議事は出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは議長がこれを決する。

第7条 本会の事務を処理するため幹事1名をおく。幹事には学生課長をもってあてる。

附 則

この規程は昭和 年 月 日から実施する。

文理学部が担当する一般教育に関する他学部の批判との調整もその設置の理由の一つであったが、「一般教養部」設置に関する議論を重ねていくのが本来の目的であった。このころより、昭和41年度から予測されるベビーブーム世代の学生の急増対策が問題となっていたが、これに対して文部省が、教官の定員を拡充せず、一般教育の充実をはかるために教養部を設置するという方針をとったことを受けてのものだった。これにより、文理学部は、2学部独立案の再検討を余儀なくされた。



昭和37年度、「一般教育学部」独立設置の方向への検討が進み、12月には、富山大学教養部規程・併任教官の区分、教養部教官会議規程、教養部長選挙基準（案）の作成をみていた。これらは、文理学部の教官を母体として、いいかえれば文理学部を改組して教養部を設置しようというものであったから、議論の進行とともに学部内から強い疑義が呈された。12月には教授会の議を経て、教養部設置の場合の文理学部の性格の根本的改變について議する必要があるとして、それに伴い文理学部規程に抵触する問題、また教養部のための人事問題が甚だ重要な点である、との事項等について学部長が学長に申し入れを行った。

#### 富山大学教養部規程（案）

第1条 本学に学生の一般教育課程の教育を行なうために教養部をおく。

第2条 学生は一般教育課程履修期間として定められた期間内は教養部に所属するものとする。

第3条 一般教養課程の授業科目を担当するものは専任、併任および兼任の教官とし、本学教官である併任教官は次表のとおりとする。

ただし、必要ある場合は、本学教官は所属学部にかかわらず協力して担当するものとする。

2．授業担当の教官はあわせて学生の厚生補導を担当するものとする。

| 区 分    | 左欄に定める授業科目を担当する教官の所属学部 |
|--------|------------------------|
| 一般教育科目 |                        |
| 人文科学系  | 文 理 学 部                |
| 社会科学系  | 経 済 学 部                |
| 自然科学系  | 文 理 学 部                |
| 外国語科目  | 文 理 学 部                |
| 保健体育科目 | 教 育 学 部                |

第4条 教養部の教育課程に関する事項は、富山大学一般教育課程履修規程ならびに学部規程の定めるところによる。

第5条 教養部に部長をおき、本学教授であるものをもってあて学長が命ずる。

2．部長は学長の命を受け、教養部に関する事項をつかさどる。

第6条 部長の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

2．部長の選考に関する規程は、別に定める。

第7条 一般教育課程の重要事項を審議するため、本学に教養部審議会（以下「審議会という。」）おく。

第8条 審議会は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- 一、学長
- 二、各学部長および教養部長
- 三、各学部および教養部から選出された教授各1名

2．前項第3号の委員に欠員を生じたときは、補欠の委員を選出するものとする。

第9条 前条第1項第3号の委員は任期は2年とし学長が命ずる。

ただし補欠の委員の任期は前任者の任期の残余期間とする。

第10条 審議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一、教養部の教育方針に関する事項
- 二、教養部の教育課程に関する事項
- 三、教養部と学部との関連に関する事項
- 四、その他教養部の重要事項

第11条 学長は審議会を招集し、その議長となる。

2．学長が事故あるときは、学長の指名する委員がこれに代るわる。

第12条 審議会は、委員の3分の2以上が出席しなければ、議事を開くことができない。

2．議事は、出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは議長が決する。

3．事務は学生課が処理する。

第13条 教養部の運営に関する事項を審議するため、教養部に教官会議をおく。

2．教官会議に関する事項は別に定める。

第14条 一般教育課程の授業科目を担当する教官は、教養部長の推薦に基づき学長が命ずる。

第15条 教養部に補導委員会、図書委員会をおく。

2．前項の委員会に関する事項はそれぞれの関係規程の定めるところによる。

第16条 教養部長は本規程に定めるもののほか教官会議の議を経て教養部の運営に関する必要な規程を定めることができる。

第17条 教養部にその事務を処理させるため、事務部をおく。事務部の組織に関しては、富山大

学事務組織規程、所掌事務に関しては、富山大学部局事務分掌規程の定めるところによる。

附 則

1. この規程は昭和 年 月 日から実施する。
2. 次に掲げる規程は、廃止する。

富山大学一般教育科設置規程

(昭和24年8月12日制定)

富山大学一般教育委員会規程

(昭和24年8月12日制定)

富山大学教養部教官会議規程(案)

第1条 富山大学教養部規程第13条の規定により、教養部に教官会議(以下「会議」という。)をおく。

第2条 会議は次の各号に掲げるものをもって構成する。

- 一、教養部長
- 二、一般教育課程担当の専任教官
- 三、一般教育課程併任の本学教官

2. 前項第3号の教官の数は会議の議を経て教養部長が定める。

第3条 会議は次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一、授業、試験の計画実施に関する事項
- 二、学生の身分に関する事項
- 三、学生の厚生補導に関する事項
- 四、予算の配分に関する事項
- 五、一般教育課程および修了の認定に関する事項
- 六、部内諸規程の制定改廃に関する事項
- 七、その他教養部の運営に関する重要事項

第4条 教養部長は会議を召集し、その議長となる。教養部長が事故あるときは、教養部長の指名するものがこれに代わる。

第5条 会議は構成員の3分の2以上が出席しなければ議事を開くことができない。

2. 議事は出席者の過半数をもって決する。可否同数のときは議長が決する。

第6条 会議の事務は事務部が処理する。

附 則

1. この規程は昭和 年 月 日から実施する。

富山大学教養部長選考基準(案)

第1条 教養部長候補者は教養部審議会において選考し、若干名を学長に推薦するものとする。

第2条 学長は前条の候補者について評議会の議を経て決定するものとする。

この全学の論議を受けて、昭和38(1963)年3月17日、文理学部改組委員会が設置され、以後検討が重ねられていった。この当時、「国・文部省の科学振興策もあって、理学科は教官、講座拡充の見込みがあり、それを基礎に理学部独立の青写真が描ける。これに対して、文学部は、拡充の見込みがないように見え、教養部に教官を出してしまえば、独立は不可能となり、消滅の可能性がある」という観測が強かった。したがって、両学科の態度には温度差があり、文学部は存立をどうはかるかとの空気が強かった。

このなかで、昭和38年度、教授会が出した一つの選択肢が、つぎのような案であった。

「他の学部とともに専任教官を出して、一般教育強化のため教養部を設置する。大学設置基準にしたがうと学生30人に1人の専任教官との規定である。富山大学の1学年定員は735名であるから、人文科学6、社会科学4、自然科学8、語学10、保険体育2、計30名の専任教官が必要となる、その30名を差し引けば、文理学部の教官数は少なくなり、専門課程の設置基準によれば2専攻しか設置できない。したがって教養部は大学内規による設置とし、併任人文科学部、語学・文学部の2学科の文学部、2～3専攻(講座)の理学部を設置する。」

教官増を見込めないなかで、文学系、理学系2学部の設置を実現させるとともに、学内処置で教官の併任という形をとって教養部を設置しようとする案だった。

かねて改組を検討していた理学科は、別の案をもっていたが、学部の将来を見据える大局的見地から、この案に同意した。

昭和39(1964)年3月、学長は、一般教育の強化対策を協議した学部長懇談会で、一般教育管理の

性格を帯びる委員会を設け、主事制度とし、専任教官を置く、一般教育を教育学部が担当管理するという二つの構想を提案していた。また改組について、臨機応変に審議するための委員会制度(改組委員会、文学科理学科、学部全体の三つ)を設立することも提案していた。学長が、同3月、文部省と折衝した際、学内措置で一般教育を独立させ、人文学部と理学科に独立設置するという、上記の文理学部の構想を打ち出したところ、文部省側は別に反発の態度はとらなかった。この意外の報告を受けて、文理学部長は、3月30日の教授会の席上、この構想を更に強硬に押し進めてゆくようにしたい旨の決意を把握、それを受けて昭和40年度概算要求に盛り込むべく準備を進めていった。

この昭和38年度の段階で、学内措置で教養部を設置し、あわせて2学部(人文学部、理学科)を独立させる方向が確認され、その構想案についての検討を続けることになった。

だが、昭和39(1964)年6月の段階で、文部省は、この案に対して、「人文学部」構想を放棄して、文理学部を改組して「教養学部」の設置検討を求める旨の態度を示し、富山大学側と平行線をたどっていくことになった。しかし、文理学部は、あくまでも従来の方針で進めることを確認し、学長・全学も合意していた。

ここでの構想は、文理学部を教養部に改組するのではなく、人文、理学科に分離独立させ、その人文学部が一般教育を担当するというものだった。これは、実現可能性の感触がもたれていた。

#### 学部新設の理由概略

##### 歴史的沿革

文理学部の前身旧富山高等学校は他の高等学校と異なり、地方の篤志家の寄付により創立せられ、七年制高校として、人材の養成、地方子弟の進学の間門として、地域文化の向上に大きな役割を果たした。文理学部として発足後も県民の大きな期待と援助が寄せられ、極力その責任を果たしてきた。

旧高校時代から文理科の呼称は地方に深く浸透してなじみ深く、進学目標視され、文学士、理学士として卒業できることは県下高校生の大きな魅力として旧高校時代に引き続いて、多くの志

願者の集中を見ている。文学科では近年十倍の高率を示している。

文と理は学問の基礎であり、人間形成の根幹であることは言うまでもないが、今回の文理学部改組拡充に際して、更に文学・理学の二学部に分離拡充して地方の要望に応え、富山県民文化の向上に資し、国家の発展に貢献すべきである。このことは寄付者、馬場はる子夫人の御趣旨にも沿うものである。

##### 学生急増の富山県事情

富山県における高校生急増実態は他府県とや、実態を異にしている。その急増実数は三十九年三月高校卒業生は10,424人に対し、四十年三月にはその40パーセント増し、四十一年三月には20,242人と算定せられ100パーセント増を示している。その急増率は他県に例をみないものである。従って、その対策について、文理学部に寄せられている地方的期待は非常に大きい。

その急増の原因は単にベビーブームによる人口増ではない。県人口の増加率は自然増の範囲を出ていない。これは富山県の多年にわたる農業県から工業県への転換、教育振興政策の成果の現れであって、言わば県勢の伸展、進学率の向上に起因すると解すべきものである。

旧富山高校の伝統と地域的通念から更に文理学部への志願者の激増が容易に予想され、その対策の必要に迫られている。文理学部の文理両立の拡充改組は県民の強く要望するところである。

##### 学部名称について

文・理学科新設の理由はその立地条件、必要性について別紙に述べているところである。

##### 学部の名称について審議結果を要約すると

当文理学部はさきに経済学科が地方の要望に応じて独立し、その内容は純粋に文学、理学より構成されている。経済学部独立の際、文理学部教授会において文理学部の将来について文学部、理学科に発展的解消することを決議している。

文学科の拡充改組に際しては文学部と呼稱すべきであると考えられる。また県民は文学部の呼稱を要望しているが、しかし慎重に審議した結果、時代の趨性に応じて、従来の哲、史、国、英、独の五学科五専攻を人文学科と語学文学科の二学科



に編成して、広い教養的部面構想を加え新形態の文学部に再編し、日本海文化と外国語を研究・教授の対象としてその名称を人文学部と呼称することにした。

なお、教養学部文学部の呼称については、本学部の内容と実質が文学的であり、人文学的であるためにその名称は不適當であり、地方事情にも測れないと結論に達した。

また、理学科の呼称についても審議した結果、工業県への政策転換、新産業都市構想に直面している現在、その基盤になるべき理学の振興は地方的に強い要望のあるのは当然の理である。

文・理総合的な教養学部理学科の呼称はその性格のあいまいな点、また地方事情に測せず、教官の確保、学生の就職等文理学部以上に難点があり、また県高校生の持っている文学・理学への呼称に対する魅力を減退させ、むしろ改悪であると考えられるので、単独な理学科の呼称を適當であるとした。

一般教育課程の充実強化は大学の将来の発展のために急務であり、教養部の設置は望ましい。しかし現教官数をもっては却って教育課程の弱体化退歩を来す懸念があるので、教養部に準ずる富山大学内規による一般教養部の組織を設けて、その充実と責任体制の強化を計ることにした。

#### 施設整備について

文理学部が発祥の地蓮町より現在地五福地区に、富山大学集中計画によって移転を完了し、現校舎は理学科と文学部は別個独立して建築されている。

校舎配置からみて、性格の異なる文学部と理学科が二学部として独立する方が運営上却って便利がある。

現文理学部学生増募計画について慎重に教官室、講義室、学生実験室等について受入態勢を検討した結果、一般教育の現在基準不足分の四十年年度建築予定分を充足した場合、最も難点があると考えられる理学科においても、現施設において、応急的には学生の受入れが一時可能であろうという結論に達した。

#### 増募時期について

上記の施設整備状態からみて、明四十年年度より倍增学生募集の実施が可能である。

ところが、昭和39年度の段階で、その後、文部省は、文理学部の「教養学部」への改組という案を変更し、「一般教養部」の設置、その強化を最大目標とするように指導した。それとともに、文理学部改組にあたっては2学部の設置までとしたが、富山大学では、昭和28年、文理学部から経済学科が独立、経済学部となっていたことで、文理学部の人文、理学科の分離独立の実現性は見込みがないこととなった。したがって、教養部は学内措置ではなく、独立させなければならなくなった。

したがって昭和40年度に入り、次年度の概算要求に向けて、文理学部の議論は、教養部設置に必要な「基準教官定数」にするため文理各学科から出す教官定員、そしてその後の文理学部の体制、および2学部への独立案のことに焦点が絞られていった。

6月の段階で、教養部に現在の定員50名から18名を出すプランが立てられた。なお、経済(社会系列)、教育(保健体育)は出さない方針であったから、設置基準の教官数の28名を満たすには10名が不足であった。28名の内訳は、700人の学生数に対して、人文系5.6(6)名、社会科学系3.7(4)名、自然科学7.4(7)名、外国語9.3(9)名、保健1.8(2)名であった。

理学科の方は、「科学技術者養成対策」から人員増、講座数増が期待され学部独立案を見込んでいた。ここでの問題は、文学部の残りの教官が19名となり、人員増、講座増が見込めないことから、一つの学部としては独立は困難であり、さらに教養部設置となれば、一般教育担当の校費もなくなり財政的にも困難が見込まれることだった。それでも学長の全面的バックアップを受けて、6月、3学部案で文部省との折衝に臨んだ。

これに対して文部省が示唆したのは、「重点的に一学部で改組計画を立案することができないか。そして、一般教育のため官制教養部を完全独立させる、という構想をたてる。その場合、教育学部との整備拡充をはかること」を盛り込んだ概算要求であった。

これに対し、6月30日の教授会において「学部の改組について」、以下のような審議が行われた。

学術局長は、富山のみならず10文理学部に同様の示唆。しかしそれにしても今までに示してきた本省の方針と著しく相違していて甚だ遺憾。大学

課の了承を得て、改組案を作成してきたのに、今更、文理学部の改組に絡ませて、教育学部の整備を企図しようとする文部省の考え方は納得できない。当方はあくまでも、現在、概算要求にもりこんでいる「3学部」案を推進してゆきたい。しかし本案が受け入れ不可で、新案を検討する場合でも、学術局長の示唆する案には応ずる余地はないだろう。

そこで、その他に本省が、提案するかも知れない仮想予定案を審議する。

a 教養部を設立するが文理学部はそのままとする「小文理学部案」。

原案の教養部は改組にからんで設立するので、本案のように教養部だけを独立させれば、現在の文理学部の組織は弱体化する危惧がある、との意見があり賛成されなかった。

b 教養部を設立するが、文理学部の各学科の内容は原案のままでする「大文理学部案」

これに対しては形より実質をとるという意見で賛成してもよいのではないかという意見が

あった。

c 教養部を設立するが、文理学部の理学科を拡充し、文学部はそのままとする「中文理学部案」。

これは局長案が裏面に考えられるとの意見があり、賛成されなかった。

審議の結果、上記b案で行くことが確認された。あくまで、3学部案の実現を追求しようとしたのである。

昭和41(1966)年2月には、従来の改組委員会を、議長を学部長とし、「各教室から、教室代表者として正式な委員1名を選出する。その委員以外のオブザーバーの出席と発言はできるが、議決権はない」と改め、委員の責任態勢を一層明確にして改組にあたっていくこととした。

表4 富山大学文理学部改組案(文科学関係分)

| 所 要 数   |         |    |       |         |     |     |         |       | 現 在 定 員 |       |     |      |       |         |                |                | 移 行 数          |                |                 |                | 差 引 所 要 数      |                     |                |     |     |   |   |  |
|---------|---------|----|-------|---------|-----|-----|---------|-------|---------|-------|-----|------|-------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|---------------------|----------------|-----|-----|---|---|--|
| 学部      | 学科      | 入定 | 学 科 目 | 教 官 組 織 |     |     |         |       | 学部      | 学科    | 専攻  | 入定   | 学 科 目 | 教 官 組 織 |                |                |                | ( 教 養 部 へ の )  |                 |                |                | ( 人 文 学 部 の た め の ) |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       | 教授      | 助教授 | 講 師 | 助 手     | 計     |         |       |     |      |       | 教授      | 助教授            | 講 師            | 計              | 教授             | 助教授             | 講 師            | 計              | 教授                  | 助教授            | 講 師 | 助 手 | 計 |   |  |
| 人 文 学 部 | 人 文 学 科 | 45 | 理論哲学  | 1       | 1   |     |         | 2     | 文 理 学 部 | 哲 学   | 哲   | 哲 学  | 1     | 1       |                | 2              |                | 1 <sup>△</sup> |                 | 1 <sup>△</sup> |                | 1                   |                |     |     | 1 |   |  |
|         |         |    | 哲学史   | 1       |     |     | 1       | 2     |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                | 1 <sup>△</sup> |                     | 1 <sup>△</sup> |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    | 国史学   | 1       | 1   |     |         | 2     |         |       | 史   | 国史学  | 1     | 2       |                | 3              |                | 1 <sup>△</sup> |                 | 1 <sup>△</sup> |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    | 東洋史学  | 1       |     |     |         | 1     |         |       |     | 東洋史学 |       | 1       |                | 1              |                |                |                 |                | 1              | 1 <sup>△</sup>      |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    | 西洋史学  | 1       | 1   |     |         | 2     |         |       |     | 西洋史学 | 1     | 1       |                | 2              |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    | 人文地理学 | 1       |     |     |         | 1     |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                | 1              |                     |                |     |     |   | 1 |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    | 国語学   | 1       |     |     |         | 1     |         |       | 国史学 | 国語学  | 1     | 1       |                | 2              | 1 <sup>△</sup> |                |                 | 1 <sup>△</sup> | 1              | 1 <sup>△</sup>      |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    | 国文学   | 1       | 1   |     |         | 2     |         |       |     | 国文学  | 1     | 2       |                | 3              |                |                |                 |                |                | 1 <sup>△</sup>      |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    | 漢文学   | 1       |     |     |         | 1     |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                | 1              |                     |                |     |     |   | 1 |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         | 小 計     | 9  | 4     |         |     | 13  | 英 文 学 科 | 英 文 学 |         | 英語学   | 1   | 1    | 1     | 3       | 1 <sup>△</sup> | 2 <sup>△</sup> |                | 3 <sup>△</sup> | 4               | 2 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> |                     |                |     |     |   |   |  |
|         | 英文学     | 1  |       |         |     | 1   |         |       |         | 英文学   | 1   | 2    | 1     | 4       | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 3 <sup>△</sup> | 1               | 1 <sup>△</sup> |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         | ドイツ語学   | 1  |       |         |     | 2   |         |       |         | ドイツ語学 |     | 3    |       | 3       |                | 2 <sup>△</sup> |                | 2 <sup>△</sup> | 1               | 1 <sup>△</sup> |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         | ドイツ文学   | 1  | 1     |         |     | 1   |         |       |         | ドイツ文学 | 1   | 3    |       | 4       |                | 2 <sup>△</sup> |                | 2 <sup>△</sup> |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         | フランス語   | 1  |       |         |     | 1   |         | ドイツ文学 |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                | 1               |                |                |                     |                |     | 1   |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         | 小 計     | 5  | 2     |         |     | 7   |         |       |         | 小 計   | 3   | 9    | 2     | 14      | 1 <sup>△</sup> | 5 <sup>△</sup> | 2 <sup>△</sup> | 8 <sup>△</sup> | 3               | 2 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> |                     |                |     |     | 1 |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
|         |         |    |       |         |     |     |         |       |         |       |     |      |       |         |                |                |                |                |                 |                |                |                     |                |     |     |   |   |  |
| 合計      | 85      |    |       | 14      | 6   |     |         | 合計    | 40      |       |     | 9    | 17    | 3       | 29             | 2 <sup>△</sup> | 7 <sup>△</sup> | 2 <sup>△</sup> | 11 <sup>△</sup> | 7              | 4 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup>      |                | 2   |     |   |   |  |

表5 富山大学文理学部改組案（理学科関係分）

| 所 要 数     |         |         |               |         |     |    |         | 現 在 定 員 |           |       |            |       |                |                |                | 移 行 数          |                |                |                | 差 引 所 要 数 |                   |     |    |   |  |
|-----------|---------|---------|---------------|---------|-----|----|---------|---------|-----------|-------|------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------------------|-----|----|---|--|
| 学部        | 学科      | 入定      | 学 科 目         | 教 官 組 織 |     |    |         | 学部      | 学科        | 専攻    | 入定         | 学 科 目 | 教 官 組 織        |                |                |                | ( 教 養 部 へ の )  |                |                |           | ( 理 学 部 の た め の ) |     |    |   |  |
|           |         |         |               | 教授      | 助教授 | 助手 | 計       |         |           |       |            |       | 教授             | 助教授            | 助手             | 計              | 教授             | 助教授            | 助手             | 計         | 教授                | 助教授 | 助手 | 計 |  |
| 理 学 部     | 数 学 科   | 30      | 代数及び幾何学       | 1       | 1   | 1  | 3       | 文 理 学 部 | 数 学       | 15    | 代数及び幾何学    | 1     | 1              | 1              | 3              |                |                |                |                |           |                   |     |    |   |  |
|           |         |         | 解 析 学         | 1       | 1   | 1  | 3       |         |           |       | 解析学及び応用解析学 | 1     | 2              |                | 3              |                | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> |           |                   | 1   | 1  |   |  |
|           |         |         | 統 計 学         | 1       | 1   | 1  | 3       |         |           |       | 学 科 目 外    | 1     |                |                | 1              | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> |                | 1         | 1                 | 1   | 3  |   |  |
|           |         |         | 応用解析学及び電子計算機論 | 1       | 1   | 1  | 3       |         |           |       |            |       |                |                |                |                |                |                |                | 1         | 1                 | 1   | 3  |   |  |
|           | 小計      |         | 4             | 4       | 4   | 12 | 小計      |         |           | 2     | 3          | 3     | 1              | 7              | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> |                | 2 <sup>△</sup> | 2              | 2         | 3                 | 7   |    |   |  |
|           | 物 理 学 科 | 35      | 固体物理学         | 1       | 1   | 1  | 3       |         | 物 理 学     | 15    | 固体物理学      | 1     |                | 1              | 2              |                |                |                |                |           |                   | 1   |    | 1 |  |
|           |         |         | 量子物理学         | 1       | 1   | 1  | 3       |         |           |       | 量子物理学      | 1     | 2              |                | 3              |                |                |                |                |           | 1 <sup>△</sup>    | 1   |    |   |  |
|           |         |         | 結晶物理学         | 1       | 1   | 1  | 3       |         |           |       | 物質構造学      | 1     | 1              |                | 2              | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> |                | 1         |                   | 1   | 2  |   |  |
|           |         |         | 電波物理学         | 1       | 1   | 1  | 3       |         |           |       |            |       |                |                |                |                |                |                | 1              | 1         | 1                 | 3   |    |   |  |
|           | 小計      |         | 4             | 4       | 4   | 12 | 小計      |         |           | 3     | 3          | 3     | 1              | 7              | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> | 2              | 1              | 3         | 6                 |     |    |   |  |
| 化 学 科     | 35      | 物 理 化 学 | 1             | 1       | 1   | 3  | 化 学     | 15      | 物 理 化 学   | 1     | 1          | 1     | 3              |                |                |                |                |                |                |           |                   |     |    |   |  |
|           |         | 有 機 化 学 | 1             | 1       | 1   | 3  |         |         | 有機及び生物化学  | 1     | 1          | 1     | 3              |                |                |                |                |                |                |           |                   |     |    |   |  |
|           |         | 構 造 化 学 | 1             | 1       | 1   | 3  |         |         | 無機及び分析化学  | 1     | 1          |       | 2              | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> |                | 1              |                | 1         | 2                 |     |    |   |  |
|           |         | 天然物化学   | 1             | 1       | 1   | 3  |         |         |           |       |            |       |                |                |                |                | 1              | 1              | 1              | 3         |                   |     |    |   |  |
| 小計        |         | 4       | 4             | 4       | 12  | 小計 |         | 3       | 3         | 3     | 2          | 8     | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> | 2              | 1              | 2              | 5              |           |                   |     |    |   |  |
| 部 生 物 学 科 | 20      | 形 態 学   | 1             | 1       | 1   | 3  | 部 生 物 学 | 15      | 動物形態学     | 1     |            | 1     | 2              | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> |                | 1              | 1              |           | 2                 |     |    |   |  |
|           |         | 生 理 学   | 1             | 1       | 1   | 3  |         |         | 動物生理学     | 1     | 1          |       | 2              |                |                |                |                |                |                | 1         | 1                 |     |    |   |  |
|           |         | 細胞生物学   | 1             | 1       | 1   | 3  |         |         | 植物生理及び形態学 | 1     | 1          | 1     | 3              |                |                |                |                |                |                |           |                   |     |    |   |  |
|           |         |         |               |         |     |    |         |         |           |       |            |       |                |                |                |                |                |                |                |           |                   |     |    |   |  |
|           | 小計      |         | 4             | 3       | 3   | 3  |         | 9       | 小計        |       | 3          | 3     | 2              | 2              | 7              | 1 <sup>△</sup> |                | 1 <sup>△</sup> | 1              | 1         |                   | 3   |    |   |  |
|           |         |         |               |         |     |    |         |         |           | 0 地 学 |            | 1     | 1              | 2              |                | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 2 <sup>△</sup> |                |           |                   |     |    |   |  |
|           |         |         |               |         |     |    |         |         |           |       |            |       |                |                |                |                |                |                |                |           |                   |     |    |   |  |
| 合計        | 120     | 15      | 15            | 15      | 15  | 45 |         | 合計      | 60        | 12    | 12         | 12    | 7              | 31             | 4 <sup>△</sup> | 2 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 7 <sup>△</sup> | 7              | 5         | 9                 | 21  |    |   |  |

表6 富山大学教養部案（文理学部関係分）

| 所 要 数 |         |    |         |        |    |     |     |    |     | 現 在 定 員 |            |     |    |                |    | 差 引 所 要 数      |                |                |                |                |   |   |   |   |
|-------|---------|----|---------|--------|----|-----|-----|----|-----|---------|------------|-----|----|----------------|----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|---|---|---|
| 学部    | 科目      | 入定 | 系列      | 学 科 目  | 教授 | 助教授 | 講師  | 助手 | 計   | 学 科 目   | (文理学部より移行) |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         | 教授         | 助教授 | 講師 | 助手             | 計  | 教授             | 助教授            | 講師             | 助手             | 教務員            | 計 |   |   |   |
| 教 養 部 | 一 般 教 育 |    | 人 文 学 科 | 哲 学    | 1  |     |     |    | 1   | 哲 学     |            | 1   |    |                | 1  | 1              | 1 <sup>△</sup> |                |                |                |   | 0 |   |   |
|       |         |    |         | 倫 理 学  |    |     |     |    |     | 倫 理 学   |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   | 0 |   |
|       |         |    |         | 歴 史 学  | 1  |     |     |    | 1   | 歴 史 学   |            | 1   |    |                | 1  | 1              | 1 <sup>△</sup> |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         | 文 学    | 1  |     |     |    | 1   | 文 学     | 1          |     |    |                | 1  |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    | 小 計     | 3      |    |     |     | 3  | 小 計 | 1       | 2          |     |    | 3              | 2  | 2 <sup>△</sup> |                |                |                |                |   |   | 0 |   |
|       |         |    | 自 然 科 学 | 数 学    | 2  |     |     |    | 2   | 数 学     | 1          | 1   |    |                | 2  | 1              | 1 <sup>△</sup> |                |                |                |   |   |   | 0 |
|       |         |    |         | 物 理 学  | 1  |     |     |    | 1   | 物 理 学   | 1          |     |    |                | 1  |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         | 化 学    | 1  |     |     |    | 1   | 化 学     | 1          |     |    |                | 1  |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         | 生 物 学  | 1  |     |     |    | 1   | 生 物 学   | 1          |     |    |                | 1  |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         | 地 学    | 1  |     | 1   |    | 2   | 地 学     |            | 1   |    | 1              | 2  | 1              | 1 <sup>△</sup> | 1              | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 0 |   |   |   |
|       | 小 計     | 6  |         | 1      |    | 7   | 小 計 | 4  | 2   |         | 1          | 7   | 2  | 2 <sup>△</sup> | 1  | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 0              |                |                |   |   |   |   |
|       | 社 会 科 学 |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       | 外 国 語   |    | 外 国 語   | 英 語    | 2  | 2   |     |    | 4   | 英 語     | 1          | 1   | 2  |                | 4  | 1              | 1              | 2 <sup>△</sup> |                |                |   | 0 |   |   |
|       |         |    |         | ドイ ツ 語 | 2  | 2   |     |    | 4   | ドイ ツ 語  |            | 4   |    |                | 4  | 2              | 2 <sup>△</sup> |                |                |                |   | 0 |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         | 小 計    | 4  | 4   |     |    | 8   | 小 計     | 1          | 5   | 2  |                | 8  | 3              | 1 <sup>△</sup> | 2 <sup>△</sup> |                |                |   |   | 0 |   |
|       | 保 健 体 育 |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         |        |    |     |     |    |     |         |            |     |    |                |    |                |                |                |                |                |   |   |   |   |
|       |         |    |         | 合 計    | 13 | 4   | 1   |    | 18  | 合 計     | 6          | 9   | 2  | 1              | 18 | 7              | 5 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 1 <sup>△</sup> | 0 |   |   |   |



## 教養部設置に関する留意事項

### 1 学 生

#### (1) 対象となる学生

全学部 of 学生を対象とするものであること。

#### (2) 学生の身分の所属

各学部 to 所属するが、一般教育実施期間中は、学生の教育、補導その他身分上の管理は教養部において行なうものとする。

### 2 . 教官の身分

(1) もっぱら教養課程を担当する教官の身分は、教養部に所属するものである。

#### (2) 教官の週担当時間数

おおむね12時間程度を基準とする。

### 3 . 一般教育実施期間および教育課程

#### (1) 一般教育実施期間

1 年ないし 2 年の間で、教育課程の組み方に応じてきめる。

#### (2) 教育課程

教養部の教育課程は一般教育科目、外国語科目、保健体育科目の全部と必要な場合は基礎教育科目からなるものとし、教養部の教官が主として担当することとなるが必要により、各学部所属の教官を教養部兼教官としてその協力を得るものとする。

### 4 . 教授会

#### (1) 構 成

教養部に属する教授をもって構成する。ただし学科目に教授が欠けている場合には助教授又は講師を加えてもよい。

#### (2) 審議事項

教育課程、学生の教育、指導、学業評価、入退学、教官の人事に関する事項について審議するものである。ただし教育課程の編成及び教官の人事については全学的な機関である教養部運営委員会（仮称）による調整の途を残しておくことが必要である。

### 5 . 教養部運営委員会

#### (1) 構 成

学長を委員長とし、各学部長、教養部長並びに各学部、教養部より選出された教授をもって構成する。

### (2) 審議事項

教養部運営の基本方針、教官の人事、教育課程の編成に関する事項について審議するものである。

### 6 . 教養部長

#### (1) 選 任

教養部長は全学的見地に立って学長が当該大学の教授のうちから候補者を選び、教養部教授会および教養部運営委員会に諮って選考するものである。

#### (2) 職 務

教養部長は教養部の責任者としてその運営に当ること。

昭和41年度に入り、従来の 2 学部と教養部設置案（人文学部、理学部、教養部）を推進してゆく方針を堅持しようとしたが、昭和40年度から認可された他大学の文理学部の改組の状況および文部省の方針から、その実現の可能性は極めて希薄なものとなった。

教養部、理学部の設置となれば、文学部は消滅することになり、教養部、人文学部の設置となれば理学科が消滅することになる。これらを回避するために、5 月の段階で、教養部を設置し、文理学部を拡充するという案が合意された。局面は最終段階を迎えようとしていた。

6 月15日、教授会の席上、学長は、「改組はあくまでも教授会の権限であり、その決定を尊重する、だがこのようにして欲しいという要請は行わないが、諸般の情勢に鑑みて申し述べた」と結びながら、以下のような「見通し」を述べていた。

本学文理学部の改組問題、文理学部教授会の議に基づき過去 2 年、人文と理学部の2学部 to 改組する所謂分裂型で本省と折衝、本省の容れるところにならず見送り、本年を迎えた。

6 月 9 日、学長、文理学部長、事務局長が文部省に赴き、折衝を行った。

分裂型改組の必要な特殊事情、昭和28（1953）年の経済学科の分離独立、文理学部の改組の一段落とみなされることは了解に苦しむ、教官定員をそっくり文理から持ち出し、建築施設も地元負担、いわば自力による一学部増、これを改組による学

部増と混同されては困る、 1、2を除いて教育学部から教官導入を行わず、苦しい中に長年にわたり最小限の教官人員で文理学部を維持、他大学の文理学部が、教育学部の教官の供出により運営しているのとは根本的に相違、また教育学部の教科に関する専門科目の授業を文理学部は担当していない、前身は地元の素封家の篤志寄付によるもの、県民の同学部に対する期待と愛情は並々ならぬものがあり、県民子弟の本学部志望者が圧倒的に多く、この急増対策の解決のためにも2学部編成として、より多くの人材を収容養成したい、

金沢新潟の2大学は6学部、富山石川新潟3県は、県勢及び県財政ほとんど優劣ない、したがって、大学の学部数においても、本学が文理の改組により1学部増をはかり、両県両大学の水準にまで達したいという強い県民意識がある。

大学課長、 收拾がつかなくなる、了承、だが結果において1学部増となっている。全国14の文理学部の残る6学部、本年は4つの学部を取り上げたいので、富大もその中にいれたい。今の分裂型要求案は、人文理学教養あわせて35名の教官増となるところからも認めがたい。あくまで分裂型なら、本年も見送りの公算が大。

明年分裂型を通すことを確約することは絶対にしない。

昨年、1年待つように言われて大いに期待していたが、甘い観測だった。

非分裂でも、理の学科目が増すから、名を捨て実をとってはどうか。

結論：本学文理学部に対しては、分裂型でゆくならば、明るい見通しは成立しそうもないことが充分関知できた。既定方針をあくまで主張すれば、教養部の独立も当然見送りとなる公算も充分考えられた。本学文理学部は、特に地方子弟の進学が圧倒的に多いので、この県民の要望を少しでも満たして、急増を緩和するためにも、この際、非分裂型でゆき、教養部独立に踏みきり、明年度実施を目指すこと、即ち名を捨て実をとるの態度に出るべきか、甚だ微妙な段階にあると考えるので、諸先生方も以上の点、充分御納得の上、最後の御決意をお願いしたい。以上、学長・文理学部長・事務局長の統一見解であることを申し添える。

この「見通し」を受けて、当日の15日、17日と審議が継続され、その間に学科会議等行われた。17日、理学科が、いわゆる「大文理学部」の方向で進むことは致し方ないが、改組の際に講座数増設要求を貫徹するようにしたい、そして将来はやはり「理学部」独立を目指したい、との説明したうえで、出席者全員が、やむなく「大文理学部」でゆかざるを得ない、ということで同意した。

学部長は、ただちに学長にその旨を連絡した。定数増加の要求数等についても検討されたが、文部省は学生20名増加につき教官1名増の方針だった。

7月、今後、改組の概算要求のしかたの技術的方法については両評議員と両学科長と学部長への一任が了承された。

8月、文部省省議で、文理学部の拡充と教養部の独立とが内定した。

移行する教官の確定など教養部設置に向けての準備が進められ、昭和42(1967)年2月「設立準備委員会」が設置された。

#### 富山大学教養部設立準備委員会規則

##### (設置)

第1条 富山大学に富山大学教養部設立準備委員会(以下「本会」という。)をおく。

##### (目的)

第2条 本会は、学長の諮問に応じ、教養部の設立に関し、次の事項を審議する。

- (1) 教官の人事に関する事項
- (2) 規則等の作成に関する事項
- (3) 教育課程の作成に関する事項
- (4) その他教養部設立に関する必要な事項

##### (構成)

第3条 本会は、次の職員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 各学部長
- (3) 各学部から選出された教授 各1名
- (4) 文理学部および文理学部併任教授のうち学長の指名する者若干名
- (5) 事務局長
- (6) 学生部長

##### (議事)

第4条 学長は、会議を招集し、その議長となる。

2. 学長に事故あるときは、学長の指名する委

員がこれに代わる。

第5条 本会は構成員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。

2. 議事は、出席者の過半数をもって決する。

可否同数であるときは、議長がこれを決する。

(専門分科会)

第6条 本会に専門分科会をおく。

2. 専門分科会に関する必要な事項は、細則に定める。

(幹事)

第7条 本会に幹事5名をおく。

2. 幹事には、庶務課長、会計課長、施設課長、学生課長および厚生課長をもってあてる。

(庶務)

第8条 本会の庶務は、事務局および学生部で処理する。

附則

1. この規則は、昭和42年2月17日から施行する。

2. この規則は、富山大学教養部が設置された日をもって廃止する。

教養部の正式発足が昭和42年6月ころと見込まれていたため、それまでの間は、これまでの現状通り、文理学部長の責任のもとで一般教育の授業を開始する予定であった。

だが法律改正をまずして省令改正という措置がとられ、暫定予算案で4月1日から発足することになった。

教養部設置を受け、以後10年間、文理学部の拡充から、2学部独立へのあゆみが続けられることになる。



## 第 3 章 文理学部改組から人文学部設置へ

### 第 1 節 文理学部の改組問題 人文学部の設置

昭和42(1967)年4月1日、いわゆる文理学部改組により、所属教員が分離されて教養部が設置され、一般教育担当の責任部局から、文学科と理学科の2学科よりなる専門教育の学部となった。かねて、自然科学系の学部(理学部)、人文科学系の学部(人文学部)への分離、独立を迫ってきたが、教養部設置に伴い、文理学部の教員の数が増加するなかで専門教育を担当することになった。しかも、文学科と理学科とは、文系と理系とにおける基礎学の部門を担当するという共通性を有しているとはいえ、両者はそれぞれ互いに異質の学問領域に属していた。したがって研究面はいうまでもなく、教育面、特に専門教育においては、新制大学発足時から、互いに独立性が高く、それぞれ別のカリキュラムを組み、教養部独立以降は、一般教育担当という結合軸がなくなることになり、その意味でも一つの学部である必然性を欠くようになっていた。また管理運営面においても、2名の評議員を両学科1名ずつの選考を慣例とするなど、互いの独立性も高かった。教養部設置で、一旦は、その方向性の断念を余儀なくされたが、人文科学系、自然科学系、2学部への分離、独立への志向は強かった。以下、昭和52(1977)年の人文学部設立までの経緯を文学科中心に述べていく。理学科関係は、理学部編を参照していただきたい。

文学科は、発足時、哲学、哲学史、日本史、東洋史、西洋史、国語学、国文学、中国語学、英語学、英文学、ドイツ語学・ドイツ文学の12学科目、教員数は17名、学生定員は1学年当たり40名だった。その後、学生定員は、改組翌年の昭和43(1968)年に60名、昭和49(1974)年には80名と増加していった。ベビーブームの世代の入学期が過ぎた後も、高度経

済成長に伴って、18歳年齢の大学進学者は増加傾向をたどっていたことに対応したものであった。だが、昭和40年代の国の高等教育方針は理科系重視であり、とりわけ地方の人文系の教育、研究体制の充実とはほとんど顧みられることはなかったといってもよい状態であった。昭和46(1971)年に開かれた第1回の人文系学部長会議では、1)文理学部は改組により少ない人数で発足したので予想される第2次定員削減計画から除外されるよう要望すること、2)人文系学部の教官研究費ならびに学生経費が少ないので増額すること、3)文献資料購入のため特別事項を設定すること、以上3件を文部省に要求することを決定していたが、人文系学部長会議では、以後毎年同様の問題が取り上げられ、対応が協議された。富山大学文理学部文学科でも、教官は、昭和49(1974)年中国語学・中国文学の設置により1名増加しただけだった。その内訳は、哲学2名、哲学史1名、日本史学2名、東洋史学1名、西洋史学2名、国語学1名、国文学2名、英語学2名、英文学1名、ドイツ語学1名、ドイツ文学1名、中国語学・中国文学2名だった。これに対して理学科は、理科系重視の高等教育方針を受けて、学生定員は、昭和43(1968)年1学年当たり60名から135名と増加、また教官数も18名から43名(理学部設置時の昭和52年には48名)に増加されたとはいえ、十分な教育、研究体制と呼ぶには遠い環境だった。これに対して、学生たちが、昭和43(1968)年からのいわゆる大学紛争の時期、文理学部学生が改組の経緯の説明、および今後の学部の教育、研究の充実を求めたのも当然という状況だった。

そして、文学専攻科(1年課程)が昭和48(1973)年4月1日、設置されこともあって、各学科目の教育、研究の充実をはかるためには教員増が、さらに緊急の課題となっていた。理学専攻科は、これより先の昭和46(1971)年4月1日設置されていたが、それに際して、学生は教官が専攻科の教育にもあた

ることになれば学部教育がその分手薄になると反対の声をあげていたことから、当時の文理学部の教育、研究体制の貧弱さがうかがえる。その改善、充実のためにも、文学科、理学科をそれぞれ独立の単一学部に分化、発展させる必要があった。

昭和24（1949）年新制大学発足時には、旧制高等学校を母体とする文理学部は、国立15大学に設置されたが、昭和29（1954）年4月神戸大学の文理学部改組を始めとして、昭和40～43年度にはすでに10大学の文理学部が改組を終え、その後、文理学部として存続しているのは富山、島根、山口、高知の4大学を残すだけとなった。昭和49（1974）年11月の文理学部長会議で、この4大学文理学部改組の要望書を文部省に提出することを決定し、その文案作成は竹内豊三郎富山大学文理学部長があたった。

昭和40年代後半、この困難な状況を変え、改組に向けた環境が整い始めた。

まず、県民の間から、文理学部の改組、拡充を望む声が高まっていた。

昭和48（1973）年の石油ショックはあったが、高度経済成長に伴って、富山県でも、富山新港臨海工業地帯を中心に産業界が発展しつつあった。また、日本海を隔てる近隣諸国との経済および人材交流も日ごとに高まりつつあり、それらに対応する人材の不足が痛感されていた。さらに、高等教育懇談会が昭和50（1975）年3月にまとめた昭和49度分報告によれば、富山県における大学への進学率は25.1%で全国47都道府県中第13位（短大と併せた大学への進学率は34.8%で第15位に当たり、高校への進学率は95.9%で全国第3位に当たる）であるのに対して、その収容力は0.27で全国第34～37位に過ぎず、したがって自県への残留率も13.5%で、全国第24位の低位にあった。また、文理学部への昭和51（1976）年の入学志願者数は、学生定員215名に対して1,367名で6.39倍の倍率を示し、5カ年の平均倍率を見ても5倍の高率であった。県内における大学への進学率が高まっていくのに対して、その受け皿として文理学部を人文学部と理理学部の2学部へ改組して、その学生定員の増募を図ってほしいとの声は、県下各方面から高く、富山県の重点事業に関する要望としても取り上げられていた。

また昭和50（1975）年12月、文部省高等教育懇談

会「中間報告」のなかで、従来の政策を改め、地方国立大学の人文社会系学部を充実し、大学進学者の地元定着をはかる、と謳うようにいたっていた。

こういった状況の変化を受けて、文理学部は、昭和48（1973）年9月、将来計画委員会を設置した。その下に、各教室から1名の委員と学科長からなる文学科、理学科別の将来計画委員会を設け、必要とするときは全教官が参加するとした。文理学部が設置された昭和20年代以来追求してきた学部を文系と理系の2学部へ改組するという構想の実現に向けてのあゆみを再開した。

昭和49（1974）年、学部改組案がまとめられ、昭和50年度概算要求書に盛り込まれた。その人文学部案は、従来の学科目を文学科、新たに人文社会学科を設け、文学科は、哲学、哲学史、国史学、東洋史学、西洋史学、国語学、国文学、中国語・中国文学、英語学、英米文学、ドイツ語学、ドイツ文学から構成され、学生定員を100名、教授12名、助教授10名とする、また人文社会学科は情報社会学、文献情報学、社会心理学、産業心理学、比較文化学、社会思想史、社会福祉学から構成、学生定員80名、教授7名、助教授7名、助手5名というものだった。学生定員80名を180名、教授12名、助教授6名、計18名の現員を教授19名、助教授17名、助手5名、計41名にそれぞれ増員する計画だった。人文社会学科設置は、文部省の示唆により、この時点では、社会学系の学科目の設定付加が至上命令的な重みをもつと考えられていたからだった。これより先の昭和49（1974）年7月評議会において、富山における医科大学設置の動きのなかで、その実現に向けて、薬学部を富山大学から分離する決断がなされていた。この決断が、富山医科薬科大学設立の決め手となったが、この薬学部分離を受けて、その後の学内の充実が重要な課題となり、文部省も「できるだけ協力」するとの対応をとった。その最優先となったのが、文理学部改組であった。これにより、人文学部と理理学部の設立が現実性を帯びてきた。文部省は、昭和50年度に文理学部改組等に関する調査費100万円を認めた。

続いて、昭和50（1975）年にもこれに若干の手直しが加えられて、第4次案まで作成され、それを昭和51年度概算要求書に盛り込み、継続してその実現

を追究した。

だが、文部省の方針は変化を見せ、社会学系の新設ではなく、従来の人文、語学・文学の学科目を充実させていく方向を示唆するようになり、従来の案は、人文学科1学科案に変更された。

昭和50(1975)年10月、学部長、評議員2名、学科主任2名、各学科教官各4名からなる「文理学部改組検討委員会」を発足させ、翌昭和51(1976)年1月から島根大学文理学部、岡山大学法文学部、同理学部、神戸大学文学部、同理学部、埼玉大学教養学部、理工学部、千葉大学人文学部、同理学部、信州大学人文学部、同理学部、静岡大学人文学部、同理学部、岩手大学教養部の各大学の調査、あるいは大阪大学、東京大学等から講師を招聘するなどを実施し、改組案をまとめていった。この過程で、従来の人文学科1学科案は変更され、人文学科、語学・文学科の2学科体制となった。

新人文学部は、哲学・史学・文学より成る文学部型を脱して、学科目制(人文科学科9学科目、語学・文学科12学科目の計2学科21学科目)と履修コース制(文化・歴史課程8コース、語学・文学課程9コースの計2課程17コース)の相関の上に組織されるものとし、各教官が、その研究活動に従事する面では各学科目のいずれか一つ所属し、その教育活動に従事する面では各履修コースの二つ以上に所属することとされた。

現行の6専攻12学科目を移行するほか、考古学、人文地理学、文化人類学、言語学、朝鮮語・朝鮮文学、アメリカ文学、フランス語・フランス文学、ロシア語・ロシア文学の8学科目を新たに加える。なお移行する学科目のうち不完全学科目(哲学史、東洋史学、国語学、英文学、ドイツ語学、ドイツ文学)を整備し、かつ中国語・中国文学を中国語学と中国文学との2学科目に整備拡充することを併せて要求する、とされた。

新人文学部の学生数は320名から640名、教官数を18名から48名に増加させるという案だった。

この検討委員会報告(昭和51年3月)は、新人文学部の理念、将来像について、つぎのように論じていた。

われわれがここに本学文理学部文学科を母胎として、いま新しくその実翼を期する新学部「人文

学部」の理念は、既設の人文学部のそれではない。それらは近い将来に再改組へ進まざるを得ない複合学部としての内部矛盾をそれ自身に包蔵していることをわれわれは既に見てきたところである。ここに新しくわれわれの志向するものは、Faculty of Humanitiesの訳語として発足したといわれる、人文学部の本来の理念に最もふさわしい単一学部としての機能を十分に発揮することのできる、全く新しい学部としての実を具えたものでなければならない。そして、その母胎となるべきわが文学科は、その歴史的経過に徴して、新「人文学部」となるべきある種の必然性を有していることを思うものである。本学文理学部は、「序」において述べたとおり、既に昭和28年8月にその経済学科を分離させて経済学部の独立を済ませている。したがって、現にある文学科の学科目は、いわゆる哲・史・文の小文学部的のそれではないのである。新「人文学部」は、結局この文学科を母胎としてその脱皮拡充を図るほかはない。しかし、その新「人文学部」をもって、いわゆるミニチュア版的文学部を企図しようとするものではない。もとより、哲・史・文の編成を骨子とし、多くの専門学科目(又は講座)を擁する「文学部」には、それとしての存在意義のあることをわれわれは決して否定するものではない。だが、国立大学において独立の文学部を設置することを国はこれ以上望まない方針のようだと伝えられることはともかくとして、われわれが現に身を置く文学科について、いかにその拡充整備を求めてみても、既設の文学部の実を具有するに至る道は決して容易でないことは、われわれ自身が知っているところである。それには百年の歳月を待たなければならないかもしれない。われわれがいま新「人文学部」を構想するに至った要因の一つに、その母胎とすべき文学科の教員組織および施設設備の弱小を率直に認めた上の、いわば冷徹な現実認識に発するものがあることを告白しなければならぬだろう。

しかし、翻って思えば、多くの分野に細分された学科目(又は講座)と教員組織および施設設備等を豊富に擁する古い歴史を経た「文学部」には、その歴史の古さとその組織の大きさのために、現実的・今日的の諸要請に却って即応しえないとい



う矛盾の部面もまたあるはずである。それに比して、比較的歴史が新しく、また規模も小さいいわゆる地方大学には、その歴史の新しさの故に未だ沈澱と固定の生ずることが少なく、その規模の小さいがために却って現実的・今日的の諸要請に即応することのできる、いわば小回りきく利点を発揮することのできる部面がないとは言えないであろう。ここに新「人文学部」を構想する積極的な基盤を、われわれはそこに求めたいと考えている。

学問の進歩は、一面においてその専門分野の深化細分を生み出してきた。その極、同一の専門分野においてすら、多くの特殊領域の細分化が進み、同一性の基盤すら見失われつつあるということが、一つの弊として自覚されるに至り、学際的研究態度の必要、総合性への要請が、今や学問自身の課題となってきたということができる。それとともに、今日大学に学ぶ多くの学生が、必ずしも専門学者となる必要を有しないにも拘らず、深化細分された狭い専門領域を強要されることへの不満があり、また、もっと開かれた広い教養を具えた人材を養成してほしいという社会の要請のあることも事実である。これら、今日の学問的並びに社会的要請に対して大学がどう応えるかが、まさに今日的課題だということができよう。これらの要請に応えようとする試みとして、既に「大学科目」又は、「総合学科目」等の新学科目構想が現実のものとなっていることもまた事実である。しかし、われわれはこれらの試みに対して少なからぬ疑問を抱かざるを得ない。すなわち、学問体系が、そもそもそのようを短時日の間にそれぞれの領域を越えて総合化され得るかに向わずにはられないのである。

新「人文学部」を構想するにあたって、われわれはいわゆる「大学科目」又は「総合学科目」等の学科目へ早急に走ることをしばらく慎重に避けたいと考える。今日的課題に応える道は、必ずしも新規の学科目を急増することによっては得られないのであって、それはむしろ教育活動の面に求められるのがさしあたって至当であると考えからである。したがって、新「人文学部」における学科目はおおむね従来の学科目名を踏襲し、各教官はそれぞれの学科目に所属してその研究活動に

従事するとともに、他方その教育活動の面において、学生の多様な必要（needs）に即応するために設定された多様な履修コースに所属するという、研究・教育の相関的組織体系を立てることとしたのである。すなわち、新「人文学部」の特色は、この多様な履修コースによる教育活動において最も顕著に見られるということができよう。

新しい学問体系は、決して一挙に樹立し得るものではない。それには、漸を追って進む長い道程が必要であり、そのはてにしたいにその機の熟するのを待つという慎重さの上に、はじめてその成立が期待されるものであろう。そして、そのためにも、いまわれわれの構想する履修コースの組織体系が大きな役割を果たすであろうと信ずるものである。すなわち、各教官はその義務として二つ以上の履修コースに所属することとし、履修コースにおける教育活動において、コースに置かれる主任教官を中心に、各専門研究領域の教官らが互いに相寄り相助け合い、そのカリキュラム構成に協力することによって、切磋琢磨の過程の中に新しい学問体系樹立への道の拓かれることを期待しようとするものである。そこにやがて新たな新学科目成立の基盤が生じ、それがまた次の新たな新履修コースを成立させる基底となって、学部組織体系は漸を追ってその豊富さを増していくであろう。かくして、学科目とコースとは互いに密接にからみあいながら、教育・研究の場としての学部の機能を推進していくことをわれわれは期待しようとするものである。もとより、学生の多様な必要に応ずる多様な履修コースを豊富に設定するためには、それに応ずる学科目もできる限り豊富でなければならない。学科目はまさに履修コースを実のあるものにするための基盤となるものだからである。そのために、われわれはさしあたって新設を必要とする最低限の学科目を、現状に鑑みて、次のように立ててみた。すなわち、既設の英語、英文学とドイツ語、ドイツ文学に「フランス語・フランス文学」と「アメリカ文学」の学科目を加えて、欧米の言語・文学に関する学科目の充足を図り、また、既設の中国語・中国文学に加えて、「朝鮮語・朝鮮文学」と「ロシア語・ロシア文学」の、国立大学では比較的等閑視されている

2 学科目を新設して、アジア地域の言語・文学に関する学習の充実推進を企図した。さらに、文化・歴史関係の学習について、地域性に基づく総合化を図るための基礎として、「考古学」「人文地理学」「文化人類学」の3学科目を加え、また文化・歴史・語学・文学の有機的総合履修を進める基底として「言語学」を新設して、魅力ある履修コースの編成を企図した。これに併せて、既設の各学科目にわたって整備充実を実翼して、新学部の充実した発足を図りたいと思う。以上は、現状に鑑みての最低限の要求ではあるけれども、また現実の厳しい状況を顧みればこれらのすべてを一挙に実現することは必ずしも容易なものではないという認識を持っていることもいうまでもないところである。しかし、当面可能な限りの充足の上に、とりあえず新しい学部として発足することを強く念願するものである。

以上に述べた新「人文学部」の理念と構想の概要を、改めて箇条に示すと、次のとおりになる。

新「人文学部」は単一学部であって、いわゆる複合学部としてのそれとは相違すること。

新「人文学部」は、学科目制と履修コース制の相関の上に組織されるものであって、いわゆる文学部ミニチュア版とは相違すること。

各教官は、その研究活動に従事する面では各学科目のいずれか一つに所属し、その教育活動に従事する面では各履修コースの二つ以上に所属すること。

各履修コースにはコース担当主任教官を置き、当該コースに所属する教官の間の連絡調整に当たらせること。

各履修コースごとにカリキュラムの編成を行うとともに、各コースの主任教官が集まって学部カリキュラム委員会を構成し、学部全般のカリキュラムに関してその連絡調整に当たらせること。

新「人文学部」は、現行の文学部の学科目の組織を整備拡充して移行するほか、可能な限り若干の学科目の増設の上に編成されるものであること。

このように、新「人文学部」が目指そうとした理念は、

人文系諸科学の基礎学としての部門を担当するとともに、今日の時代的諸要請に対応することのできる学際的・総合的学問体系の樹立に大きく寄与することができる学部の創設ということであった。この新「人文学部」の教育の特色を活かすものとして、人文学部の比較文化、語学文学部の比較文学の2コースには、専任教官をおかず、学科全体の協力のもと総合的、学際的な教育にあたるものとされた。

上記の報告をもとに、大学本部および文部省とのヒアリングを重ねながらまとめられた学部改組案が、昭和52年度概算要求書に盛り込まれた。前年度までの概算要求書が改組、および不完全学科目（哲学史、東洋史学、国語学、英文学、ドイツ語学、ドイツ文学）と中国語・中国文学を中国語学と中国文学の2学科目に分けるなどの学科目の充実との2段階構えで提出されていたが、それを改組だけにしぼったものだった。

昭和51（1976）年9月に発表された文部省の昭和52年度国立大学拡充整備計画で、富山大学文理学部の改組は、学部新設・改組計画のトップにあげられた。いいかえればこの時点で改組が内定した。

これを受けて、10月27日付で、募集要項につぎの注意事項が書き込まれた。

「昭和52年度から文理学部の文学部を人文学部（人文科学科、語学文学科）に、理学科を理学部（数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科）に、それぞれ改組することを計画している、この改組計画が認められた場合は、文理学部に関する事項が大幅に変更される。詳細については、政府予算案決定後（昭和52年1月中～下旬頃）、追加募集要項を発表する予定であるから、文理学部入学志願者は、特に注意されたい。」

文理学部は9月22日の教授会において、人文学部、理学部独立に向けて、上の改組検討委員会を準備委員会に転換させた。準備委員会の主な規則はつぎの通りであった。

#### 文理学部改組準備委員会要項（案）

委員会は、人文学部、理学部の創設に備え、必要な事項について調査検討を行う。

委員会は、学部長及び各学科から選出された委員各7名をもって組織する。

委員会に人文学部創設準備部会及び理学部創設準備部会（以下「部会」という）を置き、各学科から選出された委員は、その所属する学科別に従い、いずれかの部会の構成員になるものとする。

以後、カリキュラム、各種規則の原案作成、およびこれに伴う建物等の施設整備案、また事務組織のあり方、そして同窓会、眞率会など外郭団体との関係などの準備作業を進め、12月には大学設置審議会に提出する書類が調えられ、文部省との内見で、若干改められた。その中には、人文科学科、言語学科の2学科名の内、人文科学科が人文学科と改められることがあった。なお概算要求書に盛り込まれていたフランス語・フランス文学は認められず、その実現は、平成5年度の教養部改組まで待たなければならなかった。

翌昭和52（1977）年1月13日大蔵省原案の内示では、文理学部改組案が認められなかったが、18日深夜の閣僚折衝で復活、後は国会における「昭和52年度国立学校特別会計歳出予算案」承認を待つばかりとなった。

こうして、昭和52（1977）年3月23・24日、人文学部としての初めての入試が実施された。文理学部の改組、人文学部の分離独立は、法的には、当初予定の昭和52（1977）年4月1日ではなく、4月22日国会通過を受けて、5月2日のことになった（昭和52年5月2日付法律第29号「国立学校設置法の一部を改正する法律」）。人文学部、理学部設置に伴う学則、各種委員会等の規則の一部改正、および両学部の学部規則等は、5月16日の評議会で審議の上、承認された。

\* 参考資料として、昭和51（1976）年9月～昭和52年4月の教授会議事録中、人文学部設置に関連する個所の抜粋を以下に掲載しておく。

・昭和51（1976）年9月8日

学部長から当学部から提出した昭和52年度概算要求に伴う学部改組について、文部省で認められた概要について説明があった。さらに学部長から以前から念願であった学部改組が実現する運びに至ったことについて、学部内関係各位の尽力に対してお礼が述べられた。

また学部長から学部改組に伴う新学部創設準備のため、従前の改組検討委員会を準備委員会に切り替える作業を進めたいとの提案があり、了承された。また学部改組についての学生に対する説明会の開催について協議されたが、さらに機会を見て再協議することが了承された。

・昭和51（1976）年9月22日

文理学部改組準備委員会要項（案）を原案通り了承。

学部改組についての学生に対する説明は、各専攻において機会をみて実施することとし、全体の説明会は当分見合わせる。

・昭和51（1976）年10月13日

文理学部改組準備委員会は、今後の準備作業としてカリキュラム、各種規則の原案作成する、およびこれに伴う建物等の施設整備案、同窓会、眞率会など外郭団体との関係をどうするか、事務組織のあり方などについて問題設定も行う。

・昭和51（1976）年12月8日

学部長から新設学部についての「昭和52年度富山大学学生募集要項の追加要項（案）」については、文部省と大学との意向に若干違う点があるため、もう少し文部省との折衝が必要であるので、その結果、改めて審議する。

新設学部にかかる設置審提出書類として、昭和49年度以降に購入した図書、学術雑誌等の目録が必要になったため、この作成について各教官の協力を求められ了承された。

・昭和51（1976）年12月22日

学部長から学部改組に関する設置審提出書類は、一応整備が終わり、昨12月21日本学職員がその原稿を文部省担当者に内見のため上京したが、これまでの整備協力に対して本学部、本部その他関係の皆さんに感謝したいとお礼が述べられた。

・昭和52（1977）年1月12日

昭和52年度予算大蔵省原案の内示が13日に予定、学長はじめ本部関係者が上京、学部長も上京予定。



また設置審提出書類については、文部省担当者の指摘により若干訂正を加え、現在最終的整備の段階を経て、文部省から提出の請求があれば直ちに持参すべく準備中。

・昭和52（1977）年1月26日

文理学部改組案、大蔵省原案では認められなかったが、1月18日深夜の閣僚折衝による復活要求によって認められた。新設が認められた学科目、これに基づく教官の定員増および各年度定員増の内訳、既設学科目の整備による教官定員増当、その概要等について報告が行われた。

・昭和52（1977）年2月9日

学部長より、学部改組についての文部省との最後の詰め段階における連絡の手違いから、人文学部「人文科学科」の名称を「人文学科」に訂正した経緯について説明があり、また国立大学には現在「人文科学科」の名称を使っている所は1校もないことを付言された。

評議会議事において、学長から文理学部改組のための準備については、全学的な準備組織を作らないで、当該学部で準備を進め重要事項については評議会に諮ることにしたいとの意向が述べられて了承された。

この日、新2学部の教授会準備会に相当する「人文学部及び理学部創設準備会」の設置が了承された。

・昭和52（1977）年2月16日

人文学部、理学部創設準備会を開催、両準備会の今後の運営、新設学部発足時の諸手続き等が協議され、さらに両準備会の副会長の互選が行われた。

両準備会の開催日は、原則として、奇数週の水曜日午後が人文学部創設準備会、偶数週の水曜日午後が理学部創設準備会とされた。

・昭和52（1977）年3月9日

学部長より、学部改組についての大学設置審議会提出書類は大詰めの段階にきたが、新規任用予定者で所属長の承諾書が残っている者が若干あるので、大学設置審議会の審査については終わった段階で改めてその結果を報告したい旨が述べられた。

人文学部、理学部の両準備会では、カリキュラムおよび施設等について各委員会で具体的な検討が進められている。このたび提出した創設準備会要項（案）は、その内容はほとんど前回決定の要綱が引き継がれるものであるが、評議会に諮って正式な創設準備期間の性格をもたせるため、また新たな目的を付け加え、本部庶務部長および文部省の了承を得て提出したものであり、また評議会の日程の関係もあり早急を要するので、前回の要項を決めてからいくらか日経っていないが、新しい要項に切り替える理由について学部長から説明があり、要項（案）について逐条審議の結果、原案通り了承された。

「富山大学文理学部教授会の組織に関する申し合わせ（案）」および「文理学部選出の評議員に関する申し合わせ（案）」と共に3月11日の評議会に諮られる予定。

これらの要項、二つの申し合せ（案）の概要は以下の通りである。

#### 富山大学人文学部及び理学部創設準備会要項（案）

1. 富山大学人文学部及び理学部が創設されるまでの間、文理学部に人文学部創設準備会及び理学部創設準備会（以下「準備会」という）を置く。

2. 準備会は、次に掲げる事項について審議し、かつ必要な措置を行う。

（1）学部長候補者の選考に関する事項

（2）評議員候補者及び学内各種委員の選出に関する事項

（3）履修に関する規定等カリキュラムの編成に関する事項

（4）施設計画に関する事項

（5）その他学部創設に関し必要な事項

3. 準備会は、次の職員で組織する。

（1）人文学部創設準備会：文理学部教授会構成員のうち、文学科の教官

（2）理学部創設準備会：文理学部教授会構成員のうち、理学科の教官

4. 準備会に、それぞれ委員長を置く。委員長は、各準備会構成員の互選による。

5. 委員長は、準備会を招集し、その議長となる。

6. 準備会の運営は、文理学部教授会規程に準拠して行う。

7.準備会の議決事項は、改めて文理学部教授会の議決を要しないものとする。

8.人文学部及び理学科が設置されたとき、準備会の議決事項は、それぞれ当該学部教授会の議決事項とみなす。

富山大学文理学部教授会の組織に関する

申し合わせ事項（案）

- 1.文理学部教授会の構成員は、富山大学文理学部教授会規程第3条の規定にかかわらず、人文学部及び理学科の教授会構成員で文理学部に併任された者をもって組織する。

富山大学文理学部選出の評議員に関する

申し合わせ事項（案）

- 1.富山大学評議会規則第2条第3号の規定に基づく文理学部の評議員は、同規則第3条の規定に基づき選出された人文学部及び理学科の評議員のうちの各1名が兼ねるものとする。

・昭和52（1977）年3月17日

人文学部、理学科創設準備に向けて、両学科創設準備会委員長が選出された。両学部長候補者各選挙管理委員会委員の互選を行った。

・昭和52（1977）年4月13日

学部長手崎政男、評議員本田弘、楠瀬勝を選出。手崎教授から人文学部設置に際して、今後も種々難しい問題もあると思うが、皆さんのご協力を得て学部発展に努めたい旨挨拶があった。

・昭和52（1977）年4月20、23日

人文学部規則（案）、教授会規則（案）が審議され、一部修正の上、了承された。

## 第2節 大学紛争と文理学部

文理学部でも、昭和43（1968）年から昭和45（1970）年にかけて、占拠、無期限ストライキ、ストライキ解除をめぐる対立、授業再開後の強行日程、専門課程移行や進級の遅延、入試の外部会場での実

施など教職員、学生にとって激動の時代だった。また昭和48（1973）年までは、紛争の余波は続いた。

以下、主に教授会議事録を資料として、その間の推移を追ってみる。当時、文学部、理学科の自治会がそれぞれ独立して運営され、また文理学部も、文学部、理学科別の対応の側面が大きかった。したがって、ここでは主として文学部中心に述べ、理学科については文理学部全体に関わることに限定しながら言及していきたい。大学全体および理学科の紛争に関する詳しい経緯については、総説編第2章第2節「大学紛争」および理学科部局編を参照していただきたい。

### 1 昭和44（1969）年2月からの文理学部 文学部の無期限ストライキ

昭和43（1968）年10月18日、経済学部の学生大会の開催、学長への大衆団交要求、その拒否、10月29日同学部学生の授業放棄、11月12日全学闘争連絡会議（以下全闘連）の学生による本部、経済学部事務室バリケード封鎖、占拠、11月25、28日の黒田講堂での全学集会（大衆団交）の開催といった前後から、富山大学における紛争が全学的な色彩を強めていくことになった。12月16日には、全学大衆団交実行委員会（全闘連、般教自治会執行部、経専自治会執行部、薬友会執行部、全寮闘争委員会、2工連、3工連、経B大衆団交実行委員会、理学科闘争委員会）が5項目（後援会問題、経済学部問題、自衛官問題、工学部五福移転問題、学寮規則問題）について、学長、評議会に大衆団交要求した。これに対して、横田嘉右衛門学長は、全学集会（大衆団交）に応じない態度をとり、翌昭和44（1969）年1月18日、要求事項に関し、学長所見を発表した。この所見発表の当日、翌日は、折しも東京大学安田講堂を占拠した学生と機動隊との激しい攻防、封鎖解除の日にあたっていた。この後、東京大学の昭和44年度入試、また東京教育大学も同様に教育学部を除いて入試の中止が発表されたが、これを機に、全国の各大学での紛争は、一層拡大の傾向をたどることになった。その中での大学当局のこの対応であったから、富山大学においても、学生の動きは激しさを増していった。

文理学部の学生自治組織は、文学部が連絡評議会、

理学科が学友会とそれぞれ独立して設置されていた。全関連、全学大衆団交実行委員会の一員であった理学科学友会と異なり、文学科連絡評議会の方は、それまで両団体と距離をおいていた。だが文学科連絡評議会も、大学当局の対応を受け、2月8日には学生大会を開催、無期限のストライキ権を確立、10日から授業放棄に入った。また同日から、文理学部はバリケード封鎖された。前年11月以来の大学、学部の責任追及の他に、学生の学部運営への参加、文理学部改組問題、助手の参加など教授会運営の民主化、学部集会（団交）が主な要求だった。文理学部改組問題は、地方国立大学の人文系学部を軽視する政府の政策、学生を無視した形での教養部分離、改組が行われた経緯の説明、および文学科の学生定員が40名から60名に増加したにもかかわらず教官定員が17名のままに据え置かれるなど貧弱な教育、研究体制に対する改善を求めたものだった。また理学科は、国の理科系重点政策のなかで学生定員が60名から125名と増加し、教官定員も18名から43名と増員されたが、十分な教育、研究体制と呼ぶにはほど遠い環境に対する改善、および改組の経緯の詳しい説明を文学科と同様に求めたものだった。理学科でも14日に学生大会が開かれ、17日から無期限のストライキに入った。このころには、教育学部、工学部を除いて、全学ストライキ体制となり、連日のように全学総決起集会が開催されていた。文理学部でも、文学科、理学科双方ともに集会、クラス討論、学内デモ、「教員オルグ」などが行われ、また学部団交および全学大衆団交の開催を要求していた。

打開策を見出せないまま、3月4日横田学長が病気を理由に辞任（表明は2月24日）、同日付で竹内豊三郎文理学部長が学長事務取扱に就任した。3月1日、文学科連絡評議会、理学科学友会執行委員会は、教養部自治会、経済学部自治会、新樹寮全寮委員会、薬友会執行部とともに全学大衆団交推進会議の結成大会を開き、3月6日、先の5項目に4項目（学長所見の撤廃、学生守則・学則の撤廃、文理学部改組問題、東大振り分け入学問題）を加えた計9項目を掲げて大衆団交を要求した。この段階で、文理学部改組問題は、全学的な問題として取り上げられることになった。竹内学長事務取扱は、「理性的な相互の話し合いの場を持つために合意に達した条

件」での集会を提案したが、容れられず、推進会議は、3月10日、全学総決起集会を開催、集会後、文理学部事務室を含む五福地区の各学部事務室および本部仮事務室（黒田講堂貴賓室、教員ホール）などを封鎖、占拠した。学長事務取扱、各学部長、教養部長は、3月12日付で、占拠学生に対し、封鎖解除、退去を公示、また一般学生には、ストおよび占拠の解除に努力し、また父兄には子弟との話し合いを持つよう呼びかける文書をそれぞれ配布したが、事態の打開はできなかった。

文理学部でも、2月以降、無期限ストライキ、封鎖が続いていた。昭和43年度後期の授業は、卒論提出も含めて、その日程を終わっていたから、卒業、進級には影響がなかったが、深刻さは日ごとに加わっていた。

全学ストライキ体制のなかで3月20日の全学合同卒業式は、中止となり、文理学部では、専攻ごとに卒業証書を授与する異例の処置となった。また23、24日の文理学部入試は、教職員の力では、平静を保つことが不可能な情勢となり、機動隊が警備するなか、富山高校での実施となった。

昭和44年度入学式を前にして、全学的な封鎖、占拠が継続していた。これに対して、竹内学長事務取扱は、学長、各学部長、教養部長、学生部長および事務局長で構成されていた対策委員会に機動隊導入を諮った。対策委員会は了承、4月9日、機動隊が導入され、封鎖が解除された。その後、5日間のロックアウトを行い、11日入学式を実施した。これに対して理学科学友会は、10日学長事務取扱に対する抗議文を提出、また14日には、全学大衆団交推進会議が、機動隊導入弾劾集会を開催、全学ストを宣言した。文理学部文学科でも同14日、学生大会が開かれ、終了後、学長室、局長室に入り、学生課長、厚生課長を連れ出し、責任を追及、自己批判を求める事態となった。この混乱が続くなか、22日に予定されていた文理学部のオリエンテーションも延期となった。

結局、9日の機動隊導入で、一層事態は紛糾する結果となり、教育学部、工学部もストライキに入った。また教養部、薬学部教授会が、この間の竹内学長事務取扱の対応に反対するなど、学内の意思の不統一が目立つようになり、竹内学長事務取扱は、



その責任をとって辞任を表明した。併せて文理学部長も5月辞任、後任に平山勤二が就任した。

4月14日の事件の捜索を理由に、5月9日、機動隊が学内に入り、10日には2名の学生が逮捕された。学生は、12日文理学部前で抗議集会を開催したが、その際、事件当日当直者であった文理学部学務係職員を連れ出し、集会壇上で1時間詰問、その後経済学部で2時間軟禁するという事態を生じた。大学当局および教官が具体的な対応策をとらなかったことに対して、富山大学教職員組合文理学部分会は、教養分会とともに、再びこのような事態が起こらないと大学側が保証しない限り、当直勤務を拒否する旨申し出た。これを受けて、文理学部は、封鎖中の宿直は、教官が協力体制をとることとした。

2月以来の全学ストが継続するなかで、例年通り、5月28日から大学祭が始まった。前夜祭の28日、全学大衆団交推進会議が総決起集会を開催、正門をバリケード封鎖、守衛所、本部、経済学部を封鎖、占拠し、そのままの状態で行われた。31日には薬学部も封鎖、占拠された。

こういった状態が続く中、6月6日、学長選挙が実施された。全学大衆団交推進会議の学生の妨害を受けたが（10名逮捕）、東北大学の後藤秀弘が当選、18日に就任した。後藤学長は、就任早々、状況を打開するため、「富山大学問題対策本部」の設置を提案した。学長を本部長として、学部長、教養部長および学生部長、評議員、各学部および教養部より選出（推薦）された教官若干名、事務局長からなる本部を組織し、毎週金曜日に定期的に会議をもち、本部内に報道委員会、学生委員会、制度委員会を常置し、解決にあたらうとする案だった。これに対して文理学部が、本部と既設の機関との関係が明らかにされていないと学部からの委員推薦に対して保留の態度をとるなど各学部では異論があったが、対策本部は、7月2日に発足した。なお文理学部は、8月、所属全教員を対策本部委員会委員と考え、その内から責任的委員を出すとの態度で臨むことが了承された。

全学無期限ストライキの状態が続き、当初、6月末と考えられていた4年生の年度内卒業、3年生以下の進級に向けての授業再開のタイムリミットが迫っていた。文理学部では、補導委員を各教室（専攻）

から1名ずつ計9名と増員、また教室会議等を開き、学生との対話を深めることで解決の糸口を探ろうとしていた。文学部連絡評議会、理学科学友会とともに授業再開が強行されれば阻止すると表明、打開策は見出されないまま、そのタイムリミットを超過し、7月を迎えた。このため学生の就職活動等に必要の、卒業見込証明書、教員免許取得見込証明書も卒業時期の遅れることがある旨を付して発行されることになった。

対策本部の学生委員会は、その中から折衝委員を選出し、学生自治会代表と交渉、全学集会（大衆団交）を開催して紛争解決を目指すことになった。交渉は難航、度々延期されたが、7月25日、富山市体育館で全学集会の開催にこぎつけた。当日、2,000人の学生の参加があったが、学生内部の対立により、混乱の内に流会となった。

文理学部は、必ずしもこの全学集会開催に対して意見の一致をみていたわけではなかったが、学生の要求項目の中に、文理学部の改組問題が含まれていたため、その開催に先立ち、7月11日の教授会で予め次のような回答案を作成していた。改組の理由として教養部分離をあげ、文部省の指導によって文学部、理学科の分離独立が挫折したような表現を避け、学生の運営への参加に関しては表記しないことにポイントにおいたものだったという。

#### 1. 改組にあたって示した教授会の態度：

文理学部は大学発足当時より、専門課程のほか、一般教育課程を担当してきたが、最近に至って文理学部の体質改善が叫ばれるようになり、これに加えて入学志願者増加の社会的要求により、本学部は教授会の総意によって、昭和42年度改組拡充を実施した。

当時文理学部の改組にあたって、全学的要望のあった教養部を独立させると同時に、文学部と理学科、あるいは人文学部と理学科といった二学部への分離発展させる構想を、しばしば打出したのであるが、教養部のほかに新たに一学部が独立すると、一挙に二学部が設置されることになり、これを国家予算その他の理由で残念ながらその実現はできなかったのである。

そこで教授会としては、むしろ学部の充実発展

を期すべく「大文理学部」構想の線を固めることとし、当時の社会的要求であった学生定員増にも答え、教養部の独立と相まって、それぞれ教育と研究に専念しうる体制を整えた。

## 2. 学部の充実：

昭和42（1968）年に改組発足した文理学部は、主として予算措置などの関係で、一挙に教官数の増加や学科目の増設は困難なため、これらは学年進行に伴って逐次拡充することとし、この完成年度は4年後の昭和45年度とした。

学生定員は文学科40名から60名、理学科60名から125名、教官定員は文学科14名から17名、理学科18名から43名、現在60名となっている。

以上改組の経過と現状について要約したが、現在改組は進行中であり、学生諸君に対する教授指導および実験設備等の点で必ずしも満足なものではなく、今後学生諸君の意見を尊重し教官と一体となってその改善向上を目指し、学部の自主的運営を期したい。

この7月25日の全学集会の不成功を受けて学長は、8月9日付で、全学生に対し、先の全学集会に配布予定だった要求9項目に関する資料、これに関する学長の談話、全学集会についての学長の挨拶、を発送した。また8月下旬、全学生、教職員に対して今後の方針に関するアンケートを実施した。

文理学部は、この推移に対して、8月中、数回にわたって教授会を開催するなどして対応を協議、全員が学生委員会、制度委員会のいずれかに属し、授業再開に向けて、機動隊導入で封鎖を解くという方法をとらない、教室ごとに教官と学生が話し合う、クラス集会、場合によっては、学部集会（団交）を行う、4月の機動隊導入については責任を認める、4年生の年度内卒業を優先する、当初3年生以下も4年生と一律と考えていたが場合によっては3年生以下の進級が遅れるのもやむを得ない、といった対応をとることとした。また学生に対して、授業再開について、卒業進路について、全学集会について、封鎖解除について、制度改革について、の5項目についてのアンケートを実施した。

その間の8月26日、「全学正常化会議」、職員および一般学生の一部が正門バリケード、本部、経済学部の封鎖解除に動いた。翌27日、薬学部占拠中の学生が自主的に退去したことによって、6カ月ぶりに封鎖が解除された。文理学部をはじめ、学外に退避を余儀なくされていた各学部の事務室も五福構内に復帰した。9月に入り、1日教育学部ストライキ解除、8日授業再開、13日経済学部ストライキ解除、17日授業再開、薬学部は学生との話し合いで22日から授業再開、23日ストライキが解除された。

文理学部は、上記の方針を基本に、個人あるいは教室単位で、教官と学生との対話を進めていくなかで、9月8日をスト解除、授業再開の目標の日として、対応を進めていった。6日、文学科、理学科双方の学生大会が予定されていたので、9月1日には口頭、2日には文書で学生に対し、6日学生大会後の学部集会（団交）を申し入れた。文学科連絡評議会は、4日の学生大会で学部集会に応ずることを決議したが、この日の学生大会は、成立したものの途中で定足数を割っていた。なお、学生大会成立要件は、全会員の過半数の出席、委任状は全会員の5分の1を超えてはならないというものだった。文理学部文学科はこの学部集会（団交）には、次のような姿勢で臨むこととしていた。

学生参加の問題のうち、カリキュラムに関してはカリキュラム委員会をもち、各教室で教官、学生の間における理解を深めるようにしたい。これは新たに規則の制定を要求することになる。学部教授会の構成員に助手を加えることにしたい。教授会の民主化の方途としてとりあげたもので、現行規則の改正を要することになる。申し合わせすることとして、学部の外郭団体をつくらないことにしたい。学部学生と話し合いの姿勢をもつことを堅持したい。

だが6日の学生大会は、文学科が不成立、理学科は成立したものの流会となった。文理学部は、改めて8日学生大会、およびミーティング（教室での話し合い）、9日学部集会という対応をとることとした。10日に授業再開を目指そうとするものだった。

だが、8日の文学科学生大会も不成立、10日の学

生大会は成立したが、団交の位置づけ、形態をめぐって、執行部による「大学は告発された立場であり、団交はその責任を追求する場である」とする提案が否決された。文学科連絡評議会は、改めて13日学生大会を予定した。

文学科は、これにより、10日の授業再開の断念を余儀なくされた。だが、改めて13日の学生大会が成立した場合、その日に学部集会（団交）を開く、不成立の場合にも、授業再開を訴える説明会を実施する、といった対応をとることにより、16日の授業再開を目指すこととした。併せて、文学科学生を対象に、その趣旨を記した「学部説明集会の開催について」を10日付で配布した。だが11日夜、文学科連絡評議会長からの申し入れを受けて、その予定を中止、改めて16日学生集会（団交）あるいは説明会を開催予定日としたが、これも実現できなかった。

文学科連絡評議会の要求は、「文理学部教授会は今後学生大会のスト解除決議なしに授業再開を強行しないことを確約すること」、「学部長選挙に対する拒否権を学生がもつこと」等であり、教授会は、前者に対しては、「現時点において、学生大会のスト解除決議なしに授業再開を強行する意志はない。ただし、時期遅れにならないとはいえないような差し迫った現状にあって、一日も早く学生大会のスト解除決議を待つ」、後者に対しては、「このような学生参加の形態が学生にとってふさわしいものであるか、学部にとって好ましい方法であるか疑わしい、何れにしても現在においては早急に結論を得ることはできない」であった。

一方、理学科科学友会の10日の学生大会も不成立、翌11日、代表者会議の決定で、学科団交の公開予備折衝が行われた。また各教室でも11日（化学）、12日（生物学）、14日（化学）、17日（数学）と教室会議を開いていった。22日には、理学科集会（団交）が開かれ、「教授会は学生大会決定を尊重し、学生のスト解除決議なしに授業再開はしないことを確認」した。だがすでに一部の教室では「学生の希望、実験その他の関係」もあって、授業が再開されていた。25日、理学科学生大会が開かれ、スト解除が決議され、26日から全専攻で授業が再開された。だがこのスト解除の前から一部の教室で授業が再開されていたことから、欠席者の取り扱いおよび学生側と

の確認を破ったことの責任をめぐって、その後も紛糾し続けた。

このようにして、理学科は授業が再開されたが、文学科の解決の目処はたたず、ストは継続した。10月1日から14日の間に5回にわたる学科集会（団交）が開かれ、16日の学生大会においてようやくスト解除が可決され、17日から授業が再開された。このとき、学生との話し合い（団交）を続けることが条件となっていた。話し合い（団交）は、約束通り11月第1週まで継続され、その際の確認事項は、文章化された。

文学科連絡評議会、理学科科学友会が要求した問題が、解決したわけではなかったが、これでひとまず紛争は収拾される形となった。この授業再開で先にふれた但書付の「卒業見込証明書」、「教員免許取得見込証明書」という事態も解消されることになった。

なお文理学部教授会は、授業再開に先立つ9月14日の教授会で、「原則として今後の紛争に関しては処分を行わない」、「学生のストライキ権に関しては制度に拘らず常に学生側と話し合う用意がある」ことの確認を行っていた。

これで文理学部が対応しなければならない当面の最大の課題は、4月以降、まったく開講されていなかった授業を残された半年の時間のなかで実施することだった。とりわけ、4年生の年度内卒業はなんとしても実現しなければならなかった。

平日のコマ数を増加するとともに、土曜日、日曜日も開講しなければ、規定の時間数の授業を実施することは不可能だった。そこで、つぎのようなハードスケジュールの前期、後期日程で対処することになった。なお、この授業日程は、文部省との連絡、調整、了解を受けていた。

文学科前期の授業は、10月17日から12月12日までの8週間。平日の時間延長、週2回授業および土曜日午後、日曜日を充当して実施。後期の授業は12月17日から昭和45（1970）年3月21日までの3週間にわたり日曜日を充当して実施、4年次は3月15日までとし不足分は時間延長で補う。冬季休業は、12月31日から1月4日と短縮。教養課程から移行した2年次後期は、昭和45（1970）年1月16日から4月30日まで実施。



理学科前期の授業は、9月13日から12月12日、13週間、日曜日も充当して実施。後期は、文学科と同じ。教養課程から移行した2年次後期は、1月16日から5月16日までの13週間で実施。

これにより4年生の年度内卒業、また3年生の年度内進級は実現したが、2年生の進級は次年度にずれこんだ。また通常であれば10月1日の2年生の専門移行も、オリエンテーションが文学科12月17日、理学科12月19日、専攻願の提出期限が12月22日、各コース、教室へのその願の配布が12月26日、所属決定は授業開始直前の1月14日というように、例年より、約3カ月余ずれこんでしまった。ともかくも昭和44年度前期、後期の授業は、この日程で完了することになった。

また、昭和44年度予算配分も、凍結されていたが、ようやく12月中に決定され、その後執行された。

このようにして文学科、理学科ともに授業は再開、卒業、進級が行われたが、問題が解決したわけではなかった。とくに理学科では、ストライキ中の授業再開の取り扱い、およびその責任問題、自己批判要求をめぐって、その後も紛糾した。また3月には、理学科友会は学部長宛に、1) 紛争状況収拾状況報告書の提出について、2) 中央教育審議会答申の「高等教育の改革に関する基本構想試案について」、3) 自衛官工学部受験問題、4) 理学科教官の補充について、5) 理学科学生の修得単位数の増加についての公開質問状を提出していた。回答期限は4月6日だった。ちなみにそれぞれに対して、1) 評議会は臨時措置法による報告書でないように事務的に処置したものであり、文理学部教授会に諮られていないので、従って文理学部には責任はない、2) 試案の方向については好ましくはざるがある、反対意見も多くこの試案の実現性は薄い、またこのような改編のしかたは好ましくない、3) 本学部に受験者はなかったが、今後あったら慎重に審議する、4) 昭和42年度学部改組以来の教官の充員状況を調査し、また今後を予定されているものを併せて回答する、5) 定員増に伴い卒業要件単位が74から84に増加したが、専攻別に回答する。

こういった状況を受けて、昭和45年度文理学部入試も、当初教養部が予定されていたが、警備上の問題から、昨年に続いて富山高校での実施を余儀なく

された。また昭和44年度合同統一卒業式も中止され、文理学部では例年より10日遅れて3月30日に実施された。

## 2 70年安保、紛争から改革へ

昭和45(1970)年4月20日の統一入学式の実施が、「正常化」の一歩として目指された。だが、当日、入学式粉碎、大衆団交要求貫徹の全学総決起集会が開催されたことで中止を余儀なくされ、当日新入生に対して、「書類を受取ったら格別の行事はない。校舎をご自由に参観してください」と知らせるにとどまった。4月1日から教養部は、「安保粉碎、沖縄・三里塚闘争勝利、紛争報告書問題、大学臨時措置法、中教審答申粉碎、自衛官受験問題」をスローガンに掲げて、無期限ストライキに入っていた。全学でも同様なスローガン掲げて学生大会が開かれ、この状況を受けて、全学集会(大衆団交)が、4月27日、ついで5月19日と開催されたが、学生と大学当局の主張は平行線をたどったままの状態が続いた。なお教養部の無期限ストライキは、5月20日の学生大会で解除が決議されたが、主導権争いから内ゲバが頻発するようになっていた。

これより先の3月、理学科友会が提出した公開質問状、それへの回答を経て、4月18日の学部集会の要求が出された。文理学部長は、それを受け容れる方向をとった。予備折衝および4月27日全学集会との関係で、結局18日団交の要求は撤回されたが、この経緯の中で、文理学部内で平山勤二学部長の責任を問う声があがり、学部長自らが、4月22日教授会の席上で、辞任を表明するという事態となった。なおこの辞任は認められ、6月3日、高瀬重雄が文理学部長に選出された。

6月23日の日米安保条約の自動延長が近づくにつれ、富山大学でも安保粉碎を叫ぶ全学総決起集会などが、日ごとに激しくなっていた。文理学部でも、学内問題だけでなく、安保粉碎などのスローガン掲げての政治運動が繰り広げられていった。

5月8日、文学科、理学科ともに、「安保粉碎、沖縄・三里塚闘争勝利、紛争報告書問題、大学の運営に関する臨時措置法、中教審答申粉碎、自衛官受験問題」などのスローガン掲げて学生大会を開い

た。理学科では無期限ストライキが可決されたが、文学科では、自治会執行部の宣言はあったものの実際のストライキには入れなかった。以後、文学科連絡評議会は5月26日、29日、6月3日と相次いで学生大会を開催、6月23日までのストライキ権確立をはかろうとしたが、いずれも流会した。そこで執行部は、6月6日ストライキを宣言した。これを受けて、6月10日、17日と学生大会が開催されたが、成立することなく流会した。この6月17日の学生大会は、反安保全学総決起集会と歩調をあわせて開かれたものだったが、一学生の逮捕を機に、学生と機動隊が衝突、学生は、正門にバリケードを築き、五福派出所に対して投石を行った。学長は、18日、機動隊を導入、その支援のもと、教職員の手によってバリケードが解除された。その翌日の19日、文学科では学生大会が開かれたが、ここも流会に終わった。だが、哲学、史学、国文学専攻の各3年生がストライキを宣言、23日安保条約の自動延長の日に関われた反安保全学総決起集会には、相当数の文理学部生も参加した。学長は、このような状況を受けて、6月23日付で、当分の間、夜間9時半から朝8時までの構内立入禁止処置をとった。

一方、理学科学友会は5月8日の学生大会を受けて無期限ストライキに突入、15日には学生集会（団交）を行った。なお5月18日、20日、29日、6月11日の学生大会は流会した。このままでは、卒業、進級に支障をきたすおそれがあった。授業再開のタイムリミットは、6月13日とされ、その授業案が検討されている6月8日の教授会に理学科学友会執行部が入り、議事が中止、散会という事態も生じていた。7月2日執行部と学部長の話し合いが行われ、翌3日の学生大会で、賛成72、反対58、保留1でストライキ解除が決議された。なおこのストライキによって、文部省によって、その期間中（4週間）の予算の保留措置（5,214,445円）がとられた。また2年生、3年生の進級が翌年度にずれこんだ。

いわゆる70年安保も終わりを迎えた7月に入って、全学および文理学部も比較的平静をとりもどした。大学問題も新段階に入ったという理由から、7月24日には、対策本部会議が解散され、その下におかれた報道委員会が広報委員会、学生委員会が補導協議会にそれぞれ吸収された。また制度委員会は大

学問題改革準備委員会と編成替えされ、12月4日、新たに規則が制定されて「大学問題改革準備会」として発足した。このような新体制のなかで、2年間に及ぶ大学闘争のなかで提起された種々の問題を、その後の大学改革でどのように活かしていくのが課題とされることとなった。

それでも余韻が冷めてはいなかった。たとえば、11月14日、文理学部前での全学集会後、デモに出る際、正門前で警備の警官とこぜりあいになり、デモが市内に向けて出発後、手薄となった五福派出所を学生が襲撃、翌日早朝、文理学部が搜索を受けるという事態も起こっていた。また12月には、文学科学生有志が、授業料値上げ反対、文学科の教官数問題等について公開質問状を学部長あてに提出、掲示板にも提示などしていた。

入試は、3年ぶりに学内で実施となったが、入試妨害に備えて、予備試験問題を準備し、また大学周辺に有刺鉄線を張り、機動隊が警備するなかで行われたものだった。統一卒業式はまだ実施される環境になく、文理学部でも専攻ごとに卒業証書を渡す形でしか行うことができなかった。

### 3 昭和46年度以降、自然収束へ

昭和46（1971）年4月12日、統一入学式が3年ぶりに行われた。ここで、学生との衝突で職員8名が負傷する事態を生じたが、学内は、その後、平穏に推移していた。再燃したのは、昭和47年度後期分からの授業料がそれまでの年間12,000円から36,000円に値上げされることが明らかになった昭和47年に入るころであった。全国のいくつかの大学で授業料値上げ反対運動が盛り上がったが、富山大学および文理学部も例外でなかった。

昭和47（1972）年2月25日、文理学部理学科学生大会で無期限の授業放棄が決議され、翌26日からストライキに入った。スローガンの中には、昨年11月のストライキの際に4月までの後期授業の実施が通告されたことの撤回、専門移行に際する取得単位制限の撤廃、学生の希望にそった研究室移行なども盛り込まれていた。文理学部は、理学科の学生に対して、3月3日付で以下のような書簡を出した。

理学科2、3年学生諸君

去る2月26日以来、諸君が授業放棄の状態にあることはまことに遺憾であります。(中略)

不幸にも長期にわたる授業放棄がおこなわれた場合、学力の低下はもちろん進学や就職などの面でも、諸君にかかる不利益は、極めて大きいものがあると予想されます。

以上の諸点を熟慮され、一日も早く諸君が授業を受ける状態に復することを、強く要望いたします。

文理学部長 高瀬重雄

だが、3月15日には、理学科その他一部学生によって、文理学部長室前がバリケード封鎖され、部長室および会議室が完全に使用不能の状態となった。教養部もストライキに入っていたので、3月23・24日の入試への影響が懸念され、22日から入校禁止の措置が取られた。22日早朝、数十名が「ロックアウト粉碎」を叫んで構内デモを行っていたが、そこに警察による学内捜索が開始されることになった。教養部とともに文理学部および理学科自治会室の捜索の対象となった。

昭和47年度に入っても理学科のストライキは継続、4月1日に続き、19日、再び理学科学生に対して以下の書簡を送付した。

理学科学生諸君 文理学部長 高瀬重雄

4月1日付手紙による要請にもかかわらず、今日に至るも授業が開始できない事態にあることは誠に遺憾であります。

この事態を憂慮し更に検討を加えたところ、もし不幸にして4月中に授業が開始できない場合には、新4年次生の47年度授業日程の年度内消化は不可能となるという結論に達しました。

したがって、すみやかに授業を受ける状態に復されるよう学部教授会の議にもとづき重ねて要請します。

こういった理学科の状態が続くなかで、文学科でも4月25日、学生大会が開かれた。スローガンとして、「沖縄返還粉碎、自衛隊派兵阻止、中教審路線粉碎、文理改組粉碎、学費値上げ阻止、対教授会団交貫徹」を掲げ、行動提起として沖縄デーの4月28

日授業放棄、午前教官を含め討論、12時半文学科決起集会、4月29日～5月9日のクラス討論(合宿形態)、シンポジウム、5月10日～15日 授業放棄、討論、その他の活動および集会というものだった。投票結果は、賛成25、保留13、反対13で可決されなかった。5月15日の沖縄返還をひかえて、政治運動の色彩の強いものであった。

授業料値上げの問題が、再燃したのは、後期分から値上げされた授業料納入の時期を迎えた10月であった。全学学費値上阻止共闘会議は、会計係授業料納入口で連日、阻止行動を繰り返して、10月19日付で、学長・評議会に対して10月23日の全学大衆団交開催を申し入れた。これに対して、学長は、大衆団交に応じない態度をとり、11月11日、17日、反対の立場であるが国の決定であり受け容れざるを得ないことなどの所見を発表した。

その後も、文理学部理学科学生は、12月、授業料値上げをめぐる公開質問状を提出、教授会回答が行われた。

だが、文理学部における紛争も、この昭和47年度を最後に、ほぼ終息を迎えつつあった。一般学生の大学改革、政治への関心が、目に見えて後退していったからである。それにあわせて、大学当局の改革への取り組みの熱意も次第に冷めていった。

しかし文学科、理学科とも、授業日程が、通常に復するには、昭和49年度までを要した。学部へのストライキの影響でのものは、昭和47年度が最後となっていたが、昭和45年度以降、教養部においてストライキが断続的に行われていたため専門移行期も含めて授業日程が遅れた。昭和45(1970)年度以前の入学生の昭和47年度後期授業日程は、文学科が12月7日～23日(2週3日)、1月8日から3月17日(10週3日)、専任教官のみで実施、不足の2週間は上記時間内に補充という対応となった。なお理学科は12月21日～23日、1月8日～3月7日、春季休業、4月12日～5月23日となった。昭和46年度入学生の専門移行は昭和48(1973)年2月1日となり、授業日程は、文学科が2月3日～3月8日(4週5日)、春季休業、4月13日～6月22日(10週1日)、理学科が2月3日～3月7日(4週4日)、春季休業、4月12日～6月22日(10週2日)と大幅に次年度にずれこんだ。理学科3年次(昭和47年10月1日専門



移行)の前期授業の開始次期、5月23日終了するので、その翌日24日から開始。昭和46年度入学生文学科3年次、昭和48年度前期授業日程、6月25日から7月28日(5週)、夏季休業をはさんで9月3日から11月10日(10週)と1カ月ほど遅れた。

昭和47年度入学生の専門移行は、11月1日と遅れ、文学科は11月19日から12月24日(5週1日)、1月8日~3月16日(9週5日)、理学科は11月19日から開始されが、実験等もあり4月第1週までずれこんで実施された。

なお、昭和47年度の卒業および不許可者は、文学科(3月20日付)が43名、26名、理学科(3月31日付)が99名、44名と、昭和48(1973)年度が文学科50名、23名、理学科110名、42名と留年が多かったのも、この間の紛争の影響であった。この年昭和47年度も、統一卒業式は行われなかったが翌昭和48年度からは統一卒業式が復活した。

なお、昭和50年代に入り、人文学部、理学部ともに学生自治組織は自然消滅する形となり、現在にいたるまで再組織されていない。

### 第3節 人文学部の基盤整備、充実

人文学部は昭和52(1977)年5月2日、旧文理学部より分離独立して発足、同日付で、教官の文理学部から人文学部への配置換も発令された。人文学部として初めての教授会の開催は5月14日だった。10月9日、人文学部および理学部設置祝賀式が名鉄トヤマホテルで開かれた。

だが法的に言えば、文理学部が廃止されたわけではなかった。所属学生が卒業する昭和55(1980)年3月までは、最低存続しなければならないことから、従来からの学科目所属教官は文理学部併任の形がとられた(昭和52年5月2日付「国立学校設置法の一部を改正する法律」法律第29号附則第4項)。また文理学部教授会も存続した。だが次第に形式的な存在となり、たとえば文学科、理学科在籍学生の卒業認定がそうであったように、実質的には人文学部、理学部の審議をもって文理学部教授会に代えることとされた。文学専攻科の教育課程も、昭和55年度までは文理学部規則に基づき、選抜試験実施も同年度

までは文理学部が実施する形がとられた。文理学部が廃止されたのは、文学科4名、理学科2名の最後の卒業生を送り出した昭和58(1983)年3月31日付だった(昭和55(1980)年3月12日付「富山大学文理学部関係規則等を廃止する規則」)。その間の授業に関しては、昭和53年度後期以降、人文学部の科目を文理学部に読み替えが行われていた。廃止後の卒業証明書等の発行事務に関しては、文理学部文学科および旧制富山高校は人文学部、理学科は理学部で行うこととされた。

事務組織は、人文学部設置以降も、文部省令により文理学部時代を引き継ぎ、人文学部および理学部の事務を併せて処理するものとされた。機構上、事務組織は分離されなかったが、その制約を受けつつも、運用の面で、学部毎の対応が可能なように学内的に措置がなされた。

教職員の親睦団体「真率会」は、現在に至るまで旧文理学部をひきついで、人文、理学部の教職員を構成員とし、新年会、送別会などの行事を合同で行っている。

## 1 人文学部の研究教育体制

人文学部は、人文学科、語学文学科の2学科となり、昭和53年度以降、新たな学科目、および履修コースが設置されていった。

教員の所属単位としての学科目は、人文学科が既設の哲学、哲学史、日本史学、東洋史学、西洋史学の5学科目に加え、考古学、人文地理学、文化人類学および言語学の計9学科目となり、語学文学科は既設の国語学、国文学、中国語学、英語学、英文学、ドイツ語学、ドイツ文学の7学科目に、朝鮮語・朝鮮文学、中国文学、アメリカ文学およびロシア語・ロシア文学を加え、計11学科目と拡充された。人文学部発足時の教官数は、哲学2名、哲学史1名、日本史学2名、東洋史学1名、西洋史学2名、国語学1名、国文学2名、中国語学2名、英語学2名、英文学1名、ドイツ語学1名、ドイツ文学1名の計18名だったが、第1期入学生が専門移行する昭和53(1978)年10月の時点で哲学史1名、人文地理学1名、朝鮮語・朝鮮文学2名、ドイツ文学1名、ロシア語・ロシア文学2名を加えての計25名、昭和54年

度には考古学2名、文化人類学2名、東洋史学1名、アメリカ文学1名を加えての計31名、最初の卒業生を送り出した昭和55年度には人文地理学1名、言語学2名、国語学1名、国文学1名、中国語学1名（5月辞任、翌年4月後任就任）、アメリカ文学1名を加えての計38名となり、人文学部の認可時の定員が充足された。なお中国文学は学年進行に伴い、昭和55（1980）年4月1日付で認可され、中国語学教官1名が移行、また同日付で中国語学、中国文学各1名の新任があった。その後新たな学科目として、昭和56年度文化構造論、昭和58年度比較文学が設置され、それぞれ2名、1名の教官が加わった。これで、文理学部文学科時代の学科目12、教官定員18名であったのに比して、昭和58年度現在、学科目22、教官定員40名という体制となった。また人文学部の認可にあたって助手ポストが二つ付けられ、昭和55年度人文地理学、昭和56年度アメリカ文学に振り当てられていたが、前者は昭和57年度に助教授、後者は昭和58年度に比較文学の教授のポストに振り替えられていた。

各学科目は教員2名を原則とし、これを充足しているのを完全学科目と呼んだが、昭和58年度の時点における完全学科目は、人文学科では哲学、哲学史、日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学、人文地理学、文化人類学、文化構造論、語学文学科では、国文学、朝鮮語・朝鮮文学、中国文学、英語学、ドイツ文学であった。

教育体制として、文理学部文学科時代は、哲学、

史学、国語・国文学、中国語・中国文学、英語・英文学、ドイツ語・ドイツ文学の6専攻制をとっていたが、人文学部では、履修コースという原則がとられた。専門分野に限定したものだけでなく、学習における学際性、総合性を重視し、学科単位でカリキュラムを編成し、幅広い教養と専門的知識をもつ有為な人材の育成を目指そうとしたものであった。その特徴を最大限に活かすものとして、各学科目の教官が協力して教育を実施する比較文化、比較文学の2コースが設置された。

その履修コースは、昭和52年度入学の第1期生が専門移行する昭和53（1978）年10月の時点で、人文学科が哲学、日本史学、東洋史学、西洋史学、人文地理学、比較文化、語学文学科が国語・国文学、朝鮮語・朝鮮文学、中国語・中国文学、英語・英米文学、ドイツ語・ドイツ文学、ロシア語・ロシア文学、比較文学の13コースだった。翌昭和54年度に考古学、文化人類学の2コース、そして昭和55年度に言語学が設置されて16コースとなり、これで人文学部認可時のものがすべて整うことになった。学生の中には、新設コースが学生の受け入れを開始するまで、あえて留年する学生も存在した。これに対応して、当初、考古学、文化人類学コースは昭和53年度、言語学コースは昭和54年度以降の入学生のみが履修できるとの内規であったが、昭和54年度からそれ以前の入学生の転履修コース志望も可能とするため、入学年度別の制限がはずされた。学生定員も文学科時代の80名から人文学科80名、語学文学科80名の計160名に増

表1 コース定員

| 人 文 学 科 |    |    |    |    | 語 学 文 学 科 |            |    |     |     |    |    |
|---------|----|----|----|----|-----------|------------|----|-----|-----|----|----|
| コース     | 昭和 | 53 | 54 | 55 | 56        | コース        | 昭和 | 53  | 54  | 55 | 56 |
| 哲学      |    | 20 | 20 | 16 | 17        | 国語・国文学     |    | 20  | 20  | 16 | 17 |
| 日本史     |    | 13 | 12 | 8  | 9         | 朝鮮語・朝鮮文学   |    | 10  | 10  | 8  | 9  |
| 東洋史     |    | 12 | 12 | 8  | 9         | 中国語・中国文学   |    | 15  | 15  | 12 | 13 |
| 西洋史     |    | 13 | 12 | 8  | 9         | 英語学・英米文学   |    | 25  | 25  | 20 | 22 |
| 考古学     |    |    | 10 | 8  | 9         | ドイツ語・ドイツ文学 |    | 15  | 15  | 12 | 13 |
| 人文地理    |    | 7  | 6  | 8  | 9         | ロシア語・ロシア文学 |    | 10  | 10  | 6  | 9  |
| 文化人類学   |    |    | 10 | 8  | 9         | 比較文学       |    | 10  | 10  | 6  | 6  |
| 言語学     |    |    |    | 8  | 9         |            |    |     |     |    |    |
| 比較文化    |    | 20 | 10 | 6  | 9         |            |    |     |     |    |    |
| 計       |    | 85 | 92 | 78 | 89        | 計          |    | 105 | 105 | 82 | 89 |

加した。昭和57年度から文化構造論新設に伴い人文学科80名から90名（10名増）となり計170名、昭和61年度から18歳人口急増対策の臨時増募に伴い人文学科95名、語学文学科95名、計190名となった。

参考までに昭和55年度の完成年度までの各コースの定員を掲げておく（表1）。なお、この定員は年度毎に見直され、また昭和54年度までは概ねの目安、昭和55年度は最低限の受け入れ数、上限の基準は10%とされた。

なお56年度入学生が専門移行する昭和57年度から、基準（10%）を超える志望者のあるコースは、実情に応じて可能な限り受入れることが望ましいとの申し合せが合意された。

このように教官、学生数が増加したのであるから、教室、演習室、研究室等の大幅な増加が不可欠だったが、新設ではなく人文学部教棟の大型改修工事に対応された。その工事が終了したのは昭和53（1978）年9月だった。また同53年度には、教室、演習室等の机・椅子、共通施設の修理費、各コースの書棚等内部設備の充実も必要であり、その備品設備費として、それぞれに400万円、150万円、110万円、計660万円が計上された。だがこの額では、不十分であり、特に新設コースは、中古品などを調達するなど工夫を重ねて対処していった。そして研究室および演習室の間等の間仕切り工事は、大幅に遅れ、着工が昭和55（1980）年5月となった。学生数も教員数も、文理学部時代の2倍を超えるものとなっており、改修工事だけでは対応できるものではなく、人文学部の新校舎建設を要望する声は、昭和50年代後半から次第に高まっていくことになった。

昭和54（1984）年、人文学部は、自らが目指す教育体制を以下のように説明していた。新たなあゆみを始めた学部の有様が簡潔に述べられている。なおこれは、昭和55年度から新授業科目設置を文部省に申請する際にまとめられたものである。完成年度の昭和55年度までは、カリキュラム、人事、採用昇任に関して、基本的には当初計画どおり実施していかなければならなかった。各期ごとに授業実施状況報告書を文部省に提出し、カリキュラムの改善、充実を目指して授業科目を新設するには、同省に申請、その認可を受ける必要があった。

## 富山大学人文学部について

1. 人文学部は、人文科学の分野に属する諸学問の研究教育を目的としている。しかし、今日更に顕著になりつつある研究教育の細分化への反省をふまえ、基礎的、学際的・総合的な研究教育の遂行をより中心の目標とすることが本学部の基本理念である。従って、学部構成の中には、特定の学問分野の研究教育を可能にする組織も含まれているが、同時に連関する諸学科目が学際的に相協力して研究教育を行う体制がたてられている。

### 2. 学科について

#### （1）2学科の内容

人文学部は、対象領域を異にしながらも、その全体が人文学部というカテゴリーで包括され、かつそれぞれの対象を科学的原理と方法によって探求するために人文学科を設けた。人文学科には、哲学、哲学史、日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学、人文地理学、文化人類学、言語学の諸学科目が属する。人類の文化を民族の言語と文学という側面から理解するために語学文学科を設けた。語学文学科には国語学、国文学、朝鮮語・朝鮮文学、中国語学、中国文学、英語学、英文学、アメリカ文学、ドイツ語学、ドイツ文学、ロシア語・ロシア文学の諸学科目が属する。

#### （2）研究教育体制

学科の研究教育体制は上記の基本理念から、次のように演繹される。特定の学問領域への傾斜をとる学習においても学際的・総合的学習をふまえ、かつ基礎学力の十分な修得の上に個別領域の学習が重ねられること、また学際的・総合的授業科目を中心とする学習も可能になるよう、カリキュラムは複合的に編成されている。2学科とも共通必修科目を除き、他はすべて学生の多様な関心を育成することへの配慮から、選択科目である。

教官は自己の専門に関係する授業科目を担当することはもとより、学際的・総合的授業科目の担当を介して学際研究、あるいは共同研究にも従事することが考慮されている。

### 3. 人文学科の教育課程

カリキュラムは、学生がいずれの学習の仕方を選択するとしても（2の（2）の）、学部教育という見地から、楔形に近いピラミット型に編成



されている。

すなわち、基礎的、学際的・総合的学習の重視から、共通必修科目・5科目10単位、共通関連科目・7科目（選択）6単位、計16単位の取得が共通に課せられている。更に比較思想、美学、宗教学・倫理学、文化社会学、人間生態学等の授業科目が設けられて、人類の文化を一つの統一体として、人文学という観点から総合的に把握し、学際的・総合的知識より広く修得すること、またこれらの知識を他の授業科目に関連させて、個別領域の学際的に進めることが考慮されている。

#### 4.語学文学科の教育課程

カリキュラム編成の基本方針は言語教育については言語技能の習得にも重点がおかれ、実社会の要請する人材の育成が企図されていることを除いて、人文学科と同じである。すなわち語学文学科においても共通必修科目・2科目4単位、共通関連科目・14科目（選択）10単位、計14単位の取得が共通に課せられている。更に比較文学概論、比較文学特殊講義、比較文学演習等の授業科目が設けられて、文学に関しての学際的・総合的知識をより深く修得すること、またこれらの知識を他の授業科目に関連させて各国文学の学習も学際的に進めることが考慮されている。

このように、特定の専門分野を履修しつつ、共通必修科目、共通関連科目の履修を義務付けることで学際的、総合的教育を実施するというのが、人文学部の教育体制の特徴だった。各履修コースは、以下のような学部共通基準に基づいて、学生の卒業に必要な単位数78単位以上を設定した。

その所属するコースで指定する授業科目の中から、必修科目として30単位以上。ただし学部、学科共通の必修科目6単位を含む。

その所属するコースで指定する他のコースの授業科目の中から、関連選択科目として10単位以上。ただし学部、学科共通の選択科目6単位を含む。

以上の他のコースの授業科目から、自由選択科目として8単位以上。

卒業論文として10単位。但し、卒業論文10単位は、所属コースで指定する授業科目10単位で代替することができる。

他の学部等で修得した単位は、自由選択科目として数えることができる。

また各コースのカリキュラムには、履修の目安として、おおむねその履修コースにおける必修の授業科目にあたるものを「主要授業科目」、その中で当該履修コースと最も高い関連度を有する「中心学科目」があげられていた。

このような人文学部の教育体制を象徴していたのが、人文学科比較文化、語学文学科比較文学の履修コースだった。この二つの履修コースは、学際的、総合的教育を推進するという見地から設置され、その教育組織は学科目に対応したものではなく、人文学部教官全員の協力によって教育を行うという方針がとられた。

比較文化の担当教官は、哲学、日本史学、東洋史学、西洋史学、人文地理学から各1名選ばれた計5名、比較文学が国語・国文学、朝鮮語・朝鮮文学、中国語・中国文学、英語・英米文学、ドイツ語・ドイツ文学、ロシア語・ロシア文学から1名ずつ選ばれた計6名が、それぞれの教育にあたった。担当期間は、当面最初の卒業生を出すまでとし、その後は交代制がとられることになっていた。

そして、その学際的、総合的な教育の特性をさらに活かすために、昭和54（1979）年10月から文化構造論、文化構造研究、文化基礎演習、地域文化論特殊講義、地域文化演習が新設された。この理由について、文部省に提出した申請書のなかで以下のように説明していた。

人文学科のカリキュラムは学部学科の基本方針に則して編成されていた。しかし、授業実施段階にて既存の共通授業科目等のみでは学部の基本理念に即した教育を期待することの困難であることが明確になった。すなわち人文学科の他の授業科目を学際的・総合的知識を介して把握させるための授業科目の欠如していることが認識されるに至った。従って時間の経過を見るも、早急に若干の授業科目を補充して、学部の基本理念に一層適った教育を行い、併せて学部で課せられている社会的責任を十全に果たすことが人文学部のとるべき方途であると判断して、授業科目の追加を申請したものである。追加授業科目のうち、文化構造

論は文化の構造と意味、その成立の根源一般及び文化構造考察の方法についての学習を、文化構造研究は哲学、文化人類学、言語学の面から多様な文化の構造と意味、その成立の根源等の学習を、

文化基礎演習は自然と文化の関係、文化の特徴を哲学史、人文地理学、文化人類学の見地から学生自身に解明させることを、地域文化特殊講義は日本・東洋・西洋の文化現象の特色とその歴史的交流、推移という諸相を哲学史、歴史学、考古学、国文学の見地から学際的・総合的に把握させることを、地域文化演習は日本・東洋・西洋の文化現象の特色とその歴史的交流、推移という諸相を哲学史、歴史学、考古学、朝鮮文学、中国語学、ロシア語学の見地から学際的・総合的に学生自身に解明させることを目的とする。

しかし、各学科目の教官数と履修コースが増加したことによって、逆にこのような学際的、総合的教育が次第に後退していくことになった。各学科目の自立性が高まり、履修コースと学科目の関係が密接なものとなり、教官は専門分野の教育に力点をおくようになっていったからである。まず、学際的、総合的教育の柱であった共通必修科目、共通関連科目の見直しが行われた。それまで人文学科が、それぞれ5科目10単位、7科目の中から6単位、計16単位、語学文学科が2科目4単位、14科目の中から10単位、計14単位であったものが、昭和57年度入学生から、人文学科が3科目6単位、4科目の中から4単位、計10単位、語学文学科が1科目2単位、所属コース以外の文学史・講読の中から4単位、計6単位と授業科目数および取得単位数が縮小された。ただ「人文学概論」といった科目の開設については、この時は、将来の検討課題として残されたが、実現しなかった。

また、比較文化、比較文学についても、他の履修コースと同様に中心となる学科目をたてることが不可欠として、この二つの総合コースの学科目化が目指されることになった。

昭和56年度、文化構造の学科目が新設され、「宗教、社会、芸術、民俗関係のいずれかの研究領域に携わり、かつその研究が文化一般の意味、多様な文化の特質の解明に連なる研究に従事しているかもし

くは関心をもつ」専任教員2名が置かれた。文化構造論は、新設にあたって、他の単独学科目と並列的に位置づけられたが、人文学部が特色として掲げている学際的、総合的教育研究体制の維持を図る上で、文化構造論担当教官に、人文学部の学科目をA（哲学、哲学史）、B（日本史、東洋史、西洋史、考古学）、C（文化人類学、人文地理学、言語学）の3グループに分け、任期2年で各グループから1名ずつが参加するものとされた。履修コース名は比較文化論が引き継がれたが、昭和59年度入学生より文化構造論となった。

一方、比較文学も昭和58年度に学科目として新設され、教員1名が置かれた。文化構造論と同様に、学際的総合的教育研究体制の維持を図る観点から、比較文学担当教官に、A（国語・国文学、朝鮮語・朝鮮文学、中国語学・中国文学、B（英語学・英文学、アメリカ文学）、C（ドイツ語学・ドイツ文学、ロシア語・ロシア文学）に分け、任期2年で各グループから1名ずつの教官が参加するものとされた。履修コース名は、比較文学が引き継がれた。

このようにして、人文学部の基本的理念とされた学際的、総合的な教育体制を目指すという方向が転換され、各履修コースの専門分野別に教育を実施していく色彩が強まっていった。再び、このような基本的理念を活かしていこうとする試みは、平成5年度の国際文化関係論の設置を待たなければならなかった。

なおここで、現在、学部の一大大行事となっている各コース対抗の球技大会に簡単にふれておく。

昭和54年秋、中国語・中国文学コース専攻の学生が中心になって始められ、当初は、土曜日に教職員の家族、学生が集まって行われていた。それが、次第に盛んになり、昭和57（1982）年5月、学部の「公式の行事」に準じた取り扱いとなった。

それ以降現在に至るまで、球技大会（男女のソフトボール、女子のバレーボール）は、春秋の2回、教授会のない水曜日に授業を休講として開かれ、夜はコースごとにコンパ（春は新2年生の歓迎会）を行うのを慣例としている。この大会を目指して、学生は、各コースの名誉をかけて、日頃、練習に取り組む姿も珍しくない。

## 2 人文学部長期計画

人文学部は、第1期の卒業生を出すことになった昭和55年度から、長期計画の検討に入った。この昭和55年度までは、人文学部設置計画に基づいたものを充足するのが原則とされ、新規計画は、その完成を待たなければならなかったからである。昭和55年度および昭和58年度の長期計画を経て、大学院修士課程の設置がほぼ確実となった昭和59年度、以下のような「長期的計画立案の考え方」をまとめ、それに基づいて人文学部の充実を目指すことになった。

人文学部は、昭和52(1977)年に文理学部の改組によって創設されたものであり、人文諸学の広範囲な学問領域にわたる教育、研究体制のもとで幅広い教養と専門的知識をもつ有為な人材の育成に努めてきている。とくに本学部は創設当初より、朝鮮語・朝鮮文学、中国語学・中国文学、ロシア語・ロシア文学の学科目、ならびに日本を含む東アジア地域文化の教育、研究組織をととのえて、学際的、総合的研究をすすめることを特色としてそれをもって日本海を隔てて隣接する諸国との友好関係に貢献することを中心目標としてきた。

55年度をもって完成年度に達して以後、すでに4年の経緯と60年度以降における18歳人口の急増という事態にあって上記の目標を達成するためには、本学部の研究教育体制を整備充実させ、かつ、より高度のものにたかめることが緊急であると判断され、下記のような長期計画を立案した。各期は3年間として計画する。

第1期(昭和60~62年):本学部には、現在、文学専攻科が設置されており、より専門的な知識をもつ人材の養成にあたっている。しかしその修業年度は1年であり所期の目的を達成するには十分とはいえない。そこで広い視野に立って総合的かつ精深な高度の学識を具備し、かつ高度の専門性を要する諸種職業に従事しうる人材を養成するために大学院人文学研究科(修士課程)を設置する。またその基礎となる人文学部においては、比較文学の完全講座化及び朝鮮語・朝鮮文学とロシア語・ロシア文学のそれぞれの講座分離によって、研究教育体制の質的向上をはかるとともに学生の

増募をはかる。

以上に伴う施設は増築する。

大学院(修士)設置 2専攻(地域文化、言語文化) 学生(5+5)名

比較文学 助教授1名 学生5名

第2期(昭和63~65年):学部創設以来、設置要望の強い社会学、フランス語・フランス文学の講座設置及びアメリカ文学の完全講座化によって学際的総合的な研究教育体制のより一層の整備をはかり、また共通講座として博物館学を設置して現今の社会的要求にこたえる人材養成をはかる。以上のなかで学生増募をはかる。

これに伴う施設は増築する。

アメリカ文学 助教授1名 学生5名

フランス語・フランス文学 教授1名、助教授1名 学生10名

美学・美術史 教授1名、助教授1名 学生10名

博物館学(社会学・民俗学・心理学等)教授1名

第3期(昭和66~68年):本学部が創設当初より特色とし、かつ中心目標としてきた東アジア地域の文化の学際的、総合的な研究、教育を遂行するために、本学部を中核とする共同利用施設として東アジア研究センターを設置する。

これに伴う施設は増築する。

\*参考として、昭和55年度および昭和58年度の長期計画も以下に示しておく。

昭和55年度

期(3年)

1.東アジア研究センター

2.文化構造論、比較文学の学科目新設

3.「朝鮮語・朝鮮文学」、「ロシア語・ロシア文学」をそれぞれ「朝鮮語学」「朝鮮文学」「ロシア語学」「ロシア文学」の学科目に分離独立させる。

期(3年)

1.大学院修士課程

期(3年)

3学科編成上見地からの学科目増(バランスのとれた学部へ)

1.心理学、社会学、美学・美術史、宗教学  
フランス語・フランス文学、自然人類学



2. 美学・美術史関係の授業を中心とした視聴覚教室

3. 不完全講座の完全講座への要求

： 期は昭和56年度概算要求として提出する。当初計画に即して学部の実質、基礎固めをまず行い、つづいてその質的向上をはかるという見地から大学院を考え、 期はバランスのとれた学部確立のための整備拡充を行う。

昭和58年度

期

1. 大学院修士課程（昭和60年度設置目標）  
（学部改組（大講座制）移行の検討も含めて）
2. 外国人教師、研究者、留学生等の宿泊施設
3. 文化構造論の実験学科要求
4. 中国方誌叢書の要求

期

1. 東アジア研究センター（施設新営）昭和61年～63年度を目処とする
  2. 人文学部校舎の新営
  3. 共通授業科目（博物館学等実験授業科目）
- 担当者、教育研究分野の教員の補充（例えばフランス文学、比較文学）。ただし、学生定員増を伴わないこととするが、やむをえない場合でも10名までとする。

期

1. 東アジア研究センターの整備研究（教員定員、客員教授など）
- ： 1 期をほぼ3年の目安とするが、事態に即して、短縮されるものもありうる。

以上の長期計画の核となっていたのが、大学院修士課程および東アジア研究センターの設置だった。

人文学部は、昭和48（1973）年設置の文学専攻科を引き継いでいたが、専攻科は1年課程であった。当時の文部省は、地方国立大学の人文系学部には、大学院修士課程の設置を認めない方針をとっていたが、昭和50年代に入り、学部定員の増大もあってそれに変化の兆しが見え始めた。

昭和55（1980）年5月16日、第12回国立15大学人文系学部長会議は「人文学部の拡充整備について」等の要望書を、文部大臣はじめ関係機関に提出、ま

た昭和56（1981）年6月16日国立大学協会は、「人文社会系学部の拡充整備についての要望書」を文部大臣に提出した。両要望書は、全国国立大学の人文社会系学部に大学院（修士課程）を設置して、人文社会系学部の質的向上を図るとともに人文社会系学部の設置を求め、自然系学部比べて基盤が弱く、かつその進展の遅れている人文社会の分野における高等教育、学術研究の教育研究体制を整えることを強く要望したものだった。富山大学人文学部も、昭和55（1980）年から、修士課程設置の検討に入ったが、その後の経緯は第4章第2節にゆずりたい。

学内共同教育研究施設東アジア研究センター設置に向けて

「中国語・中国文学」、「朝鮮語・朝鮮文学」、「ロシア語・ロシア文学」の3つを併せ持つ地方国立大学は他にはなかった。これに「国語学・国文学」、「日本史学」、「考古学」、「東洋史学」等を加え、その特徴を活かして、東アジア地域の文化に関する専門家を養成、地域の文化・教育・産業等の向上、発展に寄与することを目的とする学内共同教育研究施設東アジア研究センター設置の検討が、昭和55年度より全学的な支援を受けて開始された。同年7月、東アジア研究会を発足させるとともに同年度の人文学部公開講座も東アジア地域の文化を中心として実施、また富山県当局に対しても助言と援助を依頼した。昭和56～58年度特定研究「東アジア地域の形成と展開に関する共同研究」、総額16,953千円が認められ、精力的に研究が進められた。また教授1、助教授1、技官1の陣容、旧和漢研究所跡地1,130平方メートル（現トリチウムセンター）を利用した施設計画も立てられた。

上記の特定研究報告書は、『富山大学人文学部紀要』第7号（昭和57年度）として刊行されたが、その序文に、それまでの東アジア研究センターをめぐる経緯が以下のように簡潔に述べられていた。なお『人文学部紀要』は、年1回の刊行、昭和49年度発行の『文理学部文学科紀要』を前身とし、昭和53年度の第5号から同誌名に改められた。平成6（1994）年から年2回刊となる。

（前略）

本学部は、大きいものではないが、文化の発展

と社会の進歩に貢献しうる力を十分に備えている  
 と言いうるであろう。とりわけ東アジア地域文化  
 の教育研究を旨とする朝鮮語・朝鮮文学、中国語  
 学、中国文学、ロシア語・ロシア文学の学科目を、  
 国語学、国文学の学科目等を含め揃えている学部  
 は、全国他の諸大学には見えず、人文学部は、こ  
 れを学部の特色、誇りとしている。また、本学他  
 の学部、教養部にも東アジア地域文化の教育研究  
 を担当する学科目、講座が設けられている。

ところで、各学部、教養部は、課せられている責  
 務の十全な遂行に努力を傾けているものの、一般に、  
 教官がその属する機関の枠を越えて相提携し、学際  
 的教育研究を行いうる有機的体制の制度上の確立を  
 図ることも、今日の大学、学問の在り方からみて、  
 急務であることが広く認識されている。

以上のごとき認識に加え、東アジア地域文化の  
 よりすぐれた教育研究体制の確立が本学の発展に  
 不可欠であろうとの認識、さらにかような制度の  
 確立は、特に日本海を隔てて相対する東アジア諸  
 国との友好を深めつつある地元富山県をはじめと  
 して日本海に面する諸県への裨益を一層大きくす  
 るとの認識、これらの認識に基づき、人文学部は、  
 学内共同教育研究施設「東アジア研究センター」  
 設置を計画、他学部、教養部の協力と評議会の承  
 認をえて、これを昭和55（1980）年から概算要求  
 として、国にその設置方を要求している。

しかし、本計画実現にはなによりもすぐれた研  
 究業績の蓄積が肝要である。他学部、教養部の関  
 係教官にご尽力をお願いしていることとは別に、  
 人文学部は、昭和55（1980）年から特定研究経費  
 の交付を受け、東アジア地域文化の研究を鋭意重  
 ねている。幸い本年度、関係教官による研究成果  
 の一部が纏まり、学部は、これを「人文学部紀要」  
 第7号として公表、併せて関係方面のご示教を仰  
 ぐこととしたものである。

以上本号刊行の趣旨を記して序文とする次第で  
 ある。

昭和57年12月27日

また同紀要には、以下のように、「研究の目的、  
 実施方法、概要、成果」が述べられていた。

本学人文学部は、昭和52（1977）年の学部改組

にあたり、他大学と異なる特色とするために、日  
 本海側のほぼ中央部に立地することを考慮して、  
 人文諸科学のうち、とりわけ東アジアに関する部  
 門において、日本はもとより日本海をとりまく朝  
 鮮・中国・ソ連の言語・文化・歴史の諸学科目を  
 設置し、その専門教官の充実に努めた。その障容  
 も昭和55（1980）年に至って、ほぼ所期の目標に  
 達したことから、その研究組織を活用して、学際  
 的な共同研究として「日本を基点とした朝鮮・中  
 国・ソ連の地域的特性に関する共同研究」を計画  
 した。

#### ・研究の目的、実施方法等

日本・朝鮮・中国・ソ連領シベリアなどを含む  
 東アジア地域には様々な諸民族が、性格を異にす  
 る国家を形成・発展させてきているが、しかもそ  
 れら諸民族と諸国家は相互に歴史的・文化的・民  
 族的に様々に影響しあいながら、全体としては特  
 有の地域圏を形成してきている。したがってその  
 ような東アジア地域圏の特性を明らかにするため  
 には、従来のような一民族、一国家を対象とする  
 個別研究を基礎としながらも、それだけでは不  
 十分であって、それぞれの民族と国家の枠を越え  
 た相互関係を総体として把握する視点が是非とも  
 必要である。このことによって世界史の現段階に  
 おける東アジア地域の状況を解明し、かつそのな  
 かにおける日本の位置に対する正確な認識をうる  
 ことも可能になると考える。さて以上の課題を研  
 究するためには、現在の国際関係における政治  
 的・経済的諸問題をはじめ、当然とりあげねばな  
 らない問題は多いけれども、本学部の研究組織の  
 現状からして、従来の東アジア地域論の学史的検  
 討とともに、日本を含めての東アジア地域におけ  
 る歴史的・文化的相互関係の検討に重点をおき、  
 それによってこの地域的特性を考えることにして、  
 そのためつぎのように4研究班を編成し共同研究  
 を進めた。

#### 1. 地域総合班（東アジア地域論Ⅰ研究参加年度）

|        |          |       |
|--------|----------|-------|
| * 楠瀬 勝 | 日本史学・教授  | 55～57 |
| 長沼忠兵衛  | 西洋史学・教授  | 55～57 |
| 木下 良   | 人文地理学・教授 | 55～57 |
| 神前進一   | 人文地理学・講師 | 55～57 |

|                                    |                   |       |
|------------------------------------|-------------------|-------|
| 和崎洋一                               | 文化人類学・教授          | 55～57 |
| 赤坂 賢                               | 文化人類学・助教授         | 55～57 |
| 2. 歴史班（東アジア地域各国史の研究）               |                   |       |
| 鎌田元一                               | 日本史学・助教授          | 55～57 |
| 永田英正                               | 東洋史学・元教授          | 55    |
| 小谷仲男                               | 東洋史学・教授           | 56・57 |
| 夫馬 進                               | 東洋史学・助教授          | 55～57 |
| 3. 語学・文学班（言語、文学思想にみる東アジア地域相互関係の研究） |                   |       |
| a 近代文学グループ                         |                   |       |
| 山口幸祐                               | 国文学・講師            | 55～57 |
| 梶井 陟                               | 朝鮮語<br>朝鮮文学・教授    | 55～57 |
| 三宝政美                               | 中国文学・教授           | 55～57 |
| 藤井一行                               | ロシア語<br>ロシア文学・教授  | 55～57 |
| 矢沢英一                               | ロシア語<br>ロシア文学・助教授 | 55～57 |
| b 古代文化グループ                         |                   |       |
| 山口 博                               | 国文学・教授            | 55～57 |
| 佐藤 進                               | 中国語学・助教授          | 55～57 |
| 磯部 彰                               | 中国文学・講師           | 56～57 |
| c 言語文化グループ                         |                   |       |
| 都竹通年雄                              | 国語学・教授            | 55～57 |
| 山崎幸雄                               | 国語学・元助教授          | 55～56 |
| 釘貫 亨                               | 国語学・助教授           | 57    |
| 藤本幸夫                               | 朝鮮語<br>朝鮮文学・助教授   | 55～57 |
| 浅井 亨                               | 言語学・教授            | 55～57 |
| 鈴木敏昭                               | 言語学・助教授           | 55～57 |
| 4. 考古美術班（日本文化の形成における大陸文化の役割の研究）    |                   |       |
| 秋山進午                               | 考古学・教授            | 55～57 |
| 和田晴吾                               | 考古学・助教授           | 55～57 |

（＊研究代表者）

## ・研究の概要

1. 地域総合班。従来の東アジア地域論として注目されるのは、1920年代以来のアジア的生産様式をめぐる論争である。そこでその学史的な理解を深めるとともに、この論争過程で明らかにされた諸々の事実と素材を、今後の東アジア地域論にどのように活用するかが問題に

された。他方、マックス・ウェーバーの東アジア観、またとくにアジア的停滞性論に関連してアダム・スミスの国富論にみる中国観も検討され、さらに文化人類学の生態史論の立場からも東アジア地域論へのアプローチが試みられた。

2. 歴史班。はじめは東アジア地域における各国関係史の研究を目ざしたが、主として中国の清末・民国初期に近代地方自治制度がどのように施行されたかの問題を中心に、日本と中国との関係、および両者の特質と相異を明らかにしようとした。このために『中国方志叢書』を史料として、とくに善堂設立関係記事を抽出し、中国沿岸諸省（河北・山東・江蘇・浙江・福建・広東）におけるその普及状況を検討し、かつそれらと地方自治制度との関連を明らかにした。他方、中国からの日本留学生を調べ、その地方自治へのかかわりについても考察した。なお共同研究としては、後述のように3班におけるbの古代文献の文体論との間ですすめられた。
3. 言語文学班。まず文学思想にみられる東アジア地域の相互関係について、とくに朝鮮・中国・ソ連の近代文学にみられる日本人像、また日本近代文学にみられる朝鮮・中国・ソ連人像とその変遷を明らかにしようとした。そのほかに言語学的に“中”字をめぐる日本・中国・朝鮮資料の比較研究も行われた。しかし以上の研究過程で、さらに共同研究を具体化するために、本研究班を3つの研究グループにわけて、a 近代文学グループ、b 古代文化グループ、c 言語文化グループを編成することにした。近代文学グループでは、近代日本と朝鮮・中国・ソ連との関係について、とくに近代日本の成立過程において、朝鮮・中国・ソ連の文学思想がどのようなかかわりをもってきたか、またその相互の影響関係がどのようにあったかを解明することにした。古代文化グループでは、古代文献の文体論に焦点をおき、六国史の出典・文体および和歌への中国典籍・詩歌の影響関係を考察することにした。とくに六国史のうち『続日本紀』以下五国史の文体・出典研究は、



これまで殆んど行われていないところから、これを深化させるための前提作業として、これまでの唯一の研究である『六国史集解』（尾張藩の河村秀根・益根著。名古屋市鶴舞図書館所蔵）に指摘された漢籍についての整理を、2班と3班の関係者が共同してすすめた。言語文化グループでは、環日本海言語集団の対照研究を計画した。そこでまず環日本海の諸言語集団について、音声・語彙・Syntax・文化の項目ごとに比較対照し、各言語集団の歴史的・文化的相互関係の布置図を作成して、今後のコンピュータ用プログラム開発を目ざした。これには3班の語学文学関係者のほか、1班の文化人類学の関係者も参加した。

4. 考古美術班。ここでは日本文化の形成における大陸文化の役割の研究を目ざしたが、そのため日本にある大陸製文物の資料集成を行い、それが日本における同種文物の製作にどのようにかかわっているかを追求し、またそのことから文化特性を検討した。

#### ・研究成果

主なる研究成果は以下の通りである。

- (1) 共同研究による成果。第一は、浅井亨（言語学）を中心とする諸語学文学および文化人類学の関係者12名の共同作業によって発表された“Preliminary Survey of the Languages around the Japan Sea”である。なおこれには昭和56年度の特別設備費によって購入された電算機がフルに活用されたことも特記しておかねばならない。第二は、鎌田元一（日本史学）、佐藤進（中国語学）・磯部彰（中国文学）が共同して、『六国史集解』のうち『続日本紀』以下五国史について、その引用漢籍を調査・整理して、今回はそのうち『続紀集解』引用漢籍索引が作成されたことである。
- (2) この経費で購入した図書・資料による主な研究成果。第一には、前述の『六国史集解』はマイ

クロ・フィルムから作製した引伸写真を利用し、それによって共同研究がすすめられた、第二に、雑誌『帝国文学』が購入され、これを直接に対象とした研究成果が矢沢英一「『帝国文学』とロシア文学」である。第三に、『中国方志叢書』は膨大な費用を要するので、中国沿岸六省に限って購入されたが、これを史料とした成果が夫馬進「清代沿岸六省における善堂の普及情況」である。しかも『中国方志叢書』（全巻揃）は、現在、国立大学・機関では4カ所、私立大学では5カ所に設置されていると聞いが、いままでこれを全面的、包括的に利用した研究はなく、上記の研究の意義は大きいといえよう。なおこの史料は清末・民国初期の近代地方自治制度研究にも不可欠なものであるで、今後、速かに全巻を完備することが望まれる。

(3) 個別研究もあり、また研究会で口頭発表されたものもある。後者については彙報欄に掲載した通りである。

なお以上のほかに、この研究成果として特記しておかねばならないことは、学部改組による研究組織において新設・補充された各分野の専門教官がそれまでそれぞれに蓄積してきたところの諸業績について、相互に理解を深め、それによって学際的な研究をすすめる基礎ができたことである。さらにその基礎のうえで、ささやかではあるがいくつかの課題について共同研究を実施しえたことは一つの前進であろう。

だが残念ながら、東アジア研究センター設置をめぐる環境は、計画当初の昭和55年度をピークとして厳しくなっていく。昭和56（1981）年には旧和漢薬研究所はトリチウムセンターとして利用することが決定、大学全体の概算要求でも順位が下がり、東アジア関係の特定研究も昭和60年度で終了した。先にあげた各年の長期計画の中で、期から期、そして期と優先順位がさがったのは、この反映だった。（以下第4章第1節）

## 第4章 人文学部の発展期

### はしがき 「56豪雪」春の人文学部

昭和56（1981）年3月、富山大学人文学部は第1回の卒業生（160人）を送り出した。またその冬は富山県は大雪にみまわれ、「56豪雪」として人びとに強く印象づけられた年でもあった。この章を担当する小谷はちょうどこの年、4月1日から富山大学人文学部に勤務することになった。当時、私は鳥取大学に勤務し、私の前任者の永田英正（東洋史）は富山市呉羽に住んでいた。鳥取市から豪雪さなかの富山市の永田英正に電話をすると、「2メートルあまりの積雪にとりかこまれて、わが家はまるで冷蔵庫の中ようだ」と当時の様子を形容した。鳥取市も稀に見る大雪であったが、積雪は1メートルを超える程度であった。その3月中旬に富山大学をはじめて訪れたとき、すでに市内の雪はあらかた除雪されていた。しかし新しく移り住む家の下見に、大学の南門を出て、古川沿いにひよどり南台、現在の富山商業高校あたりまで歩いたが、なお道は1メートル程度の圧雪で覆われていたことを記憶する。大学のキャンパス中にはなおダンプカーを含む大学専用の除雪車が数台待機しており、さすがに雪国の大学であると心強く感じた。あとでうかがうと、18年前の「38豪雪」の教訓から常備されるようになったということであった。

4月に富山大学に赴任して、まもなく呉羽山に登る機会があったが、山林の生木が無残に引き裂かれた状態にあり、豪雪のすさまじさを物語っていた。赴任した当時、富山大学の第一印象をたどってみると、まずキャンパスが平坦であること、まったく起伏のない地形で、正門から附属図書館に真っすぐ続くメイン・ストリートを中心に、箱型の校舎が左右対称に並び、まとまっているが、あまり面白みのなさを感じた。

第二は校内の車の騒音にびっくりした。私の研究室はメイン・ストリートに面した人文学部校舎の2

階に用意されていたが、そのメイン・ストリートを車、バイクがかなりのスピードと騒音をたてて走りぬける。前任校では校内の車規制が比較的ゆきとどいて、正門は入構のみの一方通行で、キャンパス内でむやみに車が行き交うことはなく、キャンパス内は静穏に保たれていた。そのためか富山大学に来て、車の騒音がひどく気になった。赴任した最初の教授会で私はたしか「富山大学のメイン・ストリートはまるで国道のようである。交通量の少ない山陰の国道9号（前任校正門付近を通る）に匹敵する。本部建物の前方の庭園をつぶして駐車場にして、交通対策を考えたらどうか。」など、思いつくままに印象を述べた記憶がある。

第三に感じたのは、人文学部の校舎、研究室が古いということであった。昭和37（1962）年3月15日竣工の建物で、老朽化とはいえないけれど、前任校の新しい校舎と比較すれば、あまりきれいとはいえなかった。

しかしそれらは贅沢な注文であった。富山大学人文学部にはそれ以上に良い点がいっぱいあり、私の研究条件は、赴任前にくらべ飛躍的に向上した。なによりもありがたかったのは、研究仲間が多くなったことであった。前任校では教育学部に属していたので、歴史の教員は日本史、東洋史、西洋史の各一人で、人文・社会系の学部が他になかったこともあり、関連の研究者の数は少なかった。富山大学人文学部では昭和56（1981）年当時、すでに日本史、東洋史、西洋史の講座（コース）それぞれに教授、助教授の専任教員が配置されており、そのほか中国語・中国文学、朝鮮語・朝鮮文学、考古学などの関連分野にも研究者が多かった。研究者仲間が多いことは、それだけ大学に所蔵される関連の研究資料が豊富であることを意味する。ただ富山大学人文学部の場合は文理学部から改組独立してまだ日が浅いので、人文系研究図書、雑誌などを大学図書館に増加させる仕事は今始まったばかりにおもえた。大学附

属図書館に入ってみると、中国学、東洋史関係の基本的な資料はかなり所蔵されており、なかでも大部な資料『百部叢書』、『叢書集成初編』、『永楽大典』などがあり、先輩の収書努力がうかがえた。そのほか仏教学関係の研究資料が学内に研究者が少ない割に、意外と完備しているのに驚いた。『大正新修大蔵経』全85冊、『南伝大蔵経』全65冊は私には特にありがたかった。

4月に赴任し、ようやく新しい環境に慣れて5月を迎えると、メイン・ストリートのチューリップ・ツリー（百合の木）が新緑の葉を茂らせ、キャンパスを彩るようになった。またその木に止まって鳴くカッコウのひょうきんな声にも驚いた。私の研究室の窓はその緑でおおわれ、研究室、教室の多少の老朽さも、またメイン・ストリートを走り抜ける車の騒音もあまり気にならなくなった。しかし、富山大学は車の騒音やキャンパス内の交通規制に無関心であったのではなく、学内に構内交通対策委員会が設置されており、早くからその対策がいろいろと講じられてきた。ただそれが目に見えて改善につながらなかっただけである。やがて工学部が高岡市からこの五福キャンパスに移ることになった。昭和59（1984）、昭和60（1985）年にかけて古川を挟んだ南側敷地に移転が完了すると、メイン・ストリートを利用する車の量はますます頻繁となり、このまま放置できなくなった。しばらくの間、試行錯誤があったが、結局、平成3（1991）年5月から交通整理員を雇用して、キャンパスのすべての門（5カ所）で車の入構のチェックをすることにした。雇用経費は莫大になるが、それなりの効果を上げ、現在に至っている。

今、私は平成10（1998）年10月に竣工したばかりの新しい人文学部校舎の5階東向きの研究室に移り



人文学部校舎（昭和56年ころ）

住んでいる。窓からは立山連峰と富山市街が一望に見渡せ、エアコンディションを備えた快適な部屋である。赴任以来、18年間使用したあの古い研究室とは雲泥の差であり、恵まれた環境に感謝しながら、毎日教育、研究に励んでいる。

以下、昭和56（1981）年春から平成9（1997）年まで、約15年間の人文学部に関する大きなできごとを回顧しつつ、発展と拡張にめぐまれたその歴史をまとめてみたい。まず、第1節 遼寧大学との交流協定（1983） 人文学部が遼寧大学と富山大学との交流協定を導いた経緯について、第2節 大学院人文科学研究科の設置（1983）、第3節 18歳人口の急増急減に対応する臨時増募（1986）、第4節 学生の政治運動 昭和62（1987）年9月9日事件、第5節 人文学部校舎の新築、第一期工事（1988）、第6節 教養部廃止と人文学部の組織改編（1993）、第7節 人文学部の組織改編から現在、の順序で述べていく。

## 第1節 遼寧大学との交流協定

遼寧大学と富山大学との間で友好交流を行う構想は、最初、人文学部から声があがった。当時、富山県は環日本海周辺地域との間で、経済、文化の交流を促進することを考え、中国遼寧省と富山県との友好協定を取り結ぶ計画を実施中であった。人文学部の考古学教授の秋山進午はそれを知り、同省の遼寧大学と富山大学もそれにあわせて友好交流協定を結んではどうかと、教授会の席上で発言した（1982年9月8日）。秋山教授は中国北東アジア考古学を専攻し、早くから富山大学に東アジア研究センターをつくることなどを提唱しており、遼寧省には深い関心をもっていた。遼寧大学は遼寧省の省都瀋陽市（旧奉天）に所在し、中国では重点大学にこそなっていないが、文学、歴史、経済系学部と理工系学部を備えた規模の大きな総合大学である。人文学部教授会の意向をうけて、本田弘学部長は柳田友道学長に説明し、学長から中沖豊知事に協力依頼をすることとなった。

この申し入れは順調に進んだ。その年昭和57（1982）年10月に遼寧省の訪日団が富山県を訪れた。



一行の中に遼寧大学日本文化研究所の孫世春氏が加わっており、その孫世春氏と秘書長の史長安氏が10月18日に富山大学を表敬訪問し、大学間交流協定の進め方についても話しあった。

当時、富山大学にはまだ外国の大学との交流協定の実績がなく、他大学の事例を取り寄せて協定書の素案づくりを始めた。両大学の交流協定は翌年、昭和58（1983）年5月22日～6月1日に富山大学の柳田学長と人文学部本田教授とが遼寧大学を訪問して協定書に調印し、無事両校間の友好交流関係を発足させた。その後の交流の実績は本書「総説編」のなかでまとめられている。その後、富山大学と外国大学との間でつぎつぎと交流協定が取り交わされることになったが、この遼寧大学との交流協定がそれらのさきがけとなったことは確かであり、その意義は大きかった。

人文学部が構想した「東アジア研究センター」について付言するならば、これは全学的な協力を得るにまで至らず、残念ながら実現をみなかった。しかし経済学部内に設置されていた「日本海経済研究所」が全学的な共同利用施設「環日本海地域研究センター」として生まれ変わるようになった（1997年10月1日設置）。人文学部もそれまで蓄積した東アジアの研究実績を生かし、新しいセンターのなかで十分に力を発揮し、協力することが期待されている。人文学部が「東アジア研究センター」を構想した背景には、他大学には珍しい朝鮮語・朝鮮文学、ロシア語・ロシア文学の講座、専任教員をもち、それに中国語・中国文学、東洋史、日本史などの講座を加えて、東アジア研究を学部の特色のひとつにしていることがあった。その研究環境をさらに整えるため、この十数年来センター構想の中で文部省科学研究費、特定研究費などを要求しながら、東アジア地域についての共同研究と東アジア関係研究図書の収集に努めてきた。その中には最近に台湾、中国で復刻された『方志叢書』、『景印文淵閣四庫全書』、『大清歴朝実録』、『清実録』、『高麗大蔵経』、日本復刻の『朝鮮史』、『大日本仏教全書』など重要な研究資料があり、その努力は今後とも継続されるであろう。

なお、特定研究費による研究成果のうち、『富山大学人文学部紀要』の特集号として報告したものは、以下のとおりである。

- 1) 1980～1982年度研究：「日本を基点とした朝鮮・中国・ソ連の地域的特性に関する共同研究」『富山大学人文学部紀要』第7号、1983年3月
- 2) 1983～1985年度研究：「東アジア世界の生成、発展および他文明との関係についての研究」『富山大学人文学部紀要』第11号、1987年3月
- 3) 1986～1988年度研究：「日本・東洋と西洋における文化構造の比較と文化交流に関する総合研究」『富山大学人文学部紀要』第15号、1990年3月

## 第2節 大学院人文科学研究科の設置

昭和56（1981）年5月2日、人文学部長に再選された本田弘は、その二期目の学部長就任挨拶の中で、さらなる人文学部の発展のためには、大学院（修士課程）の設置、校舎新築移転、東アジア研究センターの設置が必要であると述べている。当時、人文学部の多くの教員は、人文学部をさらに発展させるためには心理学、社会学などの行動科学の分野や美学・美術史、博物館学などの分野を学部に増設する必要があると感じていた。しかし、既設科目の名称での新規要求は、文部省段階でほとんど実現の見通しの立たないものであった。そこで人文学部が発足以来、関連分野の教員の持ち寄りで開講してきた授業科目、「比較文化」と「比較文学」の専任教員定員を要求した。そのうち「比較文化」については、昭和56（1981）年4月から「文化構造論」の科目名で教授、助教授各1人、学生定員増10人による新設が認められた。「比較文学」については、翌年の昭和57（1982）年4月から教授1人（助手の振替、学生定員増なし）の不完全な形で要求が認められることになった。したがって、そのあとは本田弘学部長が提唱するように、人文学部が今維持している文学専攻科（1年修了、定員10人）を大学院に格上げし、人文学部の質的発展を目指す必要があった。

## 1 昭和60年度の概算要求

大学院設置構想はまず学部将来計画委員会で検討され、ついで教授会で審議され、大学院設置へむけての意志固めを行った（昭和56年5月27日、6月10日の両教授会）。昭和56（1981）年当初、大学院設置を数年先と考えていたが、昭和57年度の教授会（10月27日）においては、少し計画を早め、昭和60年度設置を目標に概算要求することにした。昭和58年度には大学院設置推進委員会を発足させ、本格的な構想作りに取りかかった（昭和59年2月8日）。昭和59年度中に計画し、概算要求としてまとめた大学院構想は次のようなものであった（昭和59年5月9日）。

人文学研究科（修士課程）入学定員10人（社会文化専攻 5、言語文化専攻 5）

この構想は文部省との折衝の過程で、専攻名を地域文化、環日本海言語文化、欧米言語文化の三専攻へ変更するなど、種々の努力がなされたが、ついに文部省議を通過するまでに至らなかった。その年、文部省議を通過したのは千葉大学文学・社会科学研究科、新潟大学人文科学研究科、山口大学人文科学研究科であった。昭和59（1984）年9月12日、大学院の設置要求について、その経過説明がなされた教授会の席上で、富山大学人文学部に大学院を設置するのは時期尚早ではないか、概算要求のために無駄な努力をしているのではないかなど、大学院設置にやや懐疑的な発言が再びとびだした。また、業績審査の過程で、大学院を担当できる人、できない人ができるかもしれないという疑心暗鬼が設置推進に水をさした面もあった。しかし、楠瀬勝学部長はそれらの意見に対し、大学院設置の方針は本田弘前学部長の時代に明確に決議されていることであり、今回あらためて設置の是非について検討しなおすことはない。大学院設置のことは人文学部の問題であるばかりでなく、富山大学全体の将来計画にのっている。すでに学生定員の振り替えについて理学研究科と工学研究科から協力を約束してもらっており、地元の要請も受けているので、学部が一致して大学院設置にむけ邁進したいと述べた。一度の失敗に懲りず、規定方針どおり来年度以降も引き続き大学院設置を要求していくことが、その日の教授会で確認された。設置推進委員会もそのままのメンバーで存続するこ

ととなった。

## 2 昭和61年度の概算要求

昭和60（1985）年2月13日に教授会に提出された人文学部長期計画書には次のように書かれている。

本学には現在、文学専攻科が設置されており、より専門的な知識を持つ人材の要請にあたっている。しかしその修業年限が1年であり、所期の目的を達成するには十分とはいえない。そこで広い視野に立って総合的かつ精深な高度の学識を具備し、かつ高度な専門性を要する諸種職業に従事しうる人材を養成するために、大学院人文学研究科（修士課程）を設置したい。

再び文部省との折衝をとおして、学部の「人文学科」と「語学文学科」の専門分野を互いにクロスさせるような構想で、大学院人文学研究科の専攻名を「日本・東洋文化専攻」と「西洋文化専攻」とすることに改めた。入学定員は前回の計画と変わらず10人。昭和61（1986）年9月11日の教授会で、次のように概算要求の途中経過が報告された。「大学院設置要求は研究科の名称を人文学研究科から人文科学研究科に改めることし、ほぼ原案どおり予備審査を通過し、昭和61年度の概算要求にもりこまれることとなった。61年1月に本審査、翌年1月末か2月初に実地調査を受けることになる」と。「人文科学研究科」という現在の大学院名称が定まったのは、この時であった。この日をもって大学院設置推進委員会は任務を終え、以後、大学院設置準備委員会に切り替えることとし、委員は従来のメンバーに教務委員長を加えた。そしていよいよ本審査にむけて個人業績書、職務調査書、教員免許状授与のための課程認定の資料、図書（蔵書）目録などの作成にはいった。それとともに富山大学大学院人文科学研究科規則および人文科学研究科委員会規則の制定（昭和60年11月27日）、同学生募集要項と大学院人文科学研究科案内の作成（昭和61年2月19日）を行った。

かくして富山大学人文科学研究科（修士課程）は昭和61（1986）年4月に設置された。富山大学大学院としては工学研究科、理学研究科について三番目の研究科誕生となった。当時の人文科学研究科の理

念・目標は次のように定められた。

人文科学の諸分野にわたる総合的・学際的な研究教育を通して、高度の専門知識と広い学際的視野をそなえた人材を育成し、社会の文化的諸要請に応えることにある。

本研究科では「日本・東洋文化専攻」と「西洋文化専攻」の2専攻を置き、東洋と西洋の二大地域文化を、その共通性、普遍性を前提としながらも、そこに貫かれる個性的な諸原理を追求することを目的とする。

「日本・東洋文化専攻」では、日本および東洋諸地域における文化を、主として歴史・言語・文学の各専攻分野から分析するとともに、各民族文化相互の受容・交流関係をも研究する。

「西洋文化専攻」では、イギリス、アメリカ、ドイツ、ロシア等の西洋諸地域における文化を、主として歴史・思想・言語・文学の各専門分野から分析し、西洋文化の形成とあり様を総合的に研究することを目的とする。

実際の大学院学生の募集と入学者選抜、および大学院学生の研究指導に当たっては、2専攻それぞれにいくつかの研究分野と専攻科目を定めて対応した（表1参照）。

表1

|           | 研究分野     | 専門科目      |        | 研究分野   | 専門科目  |
|-----------|----------|-----------|--------|--------|-------|
| 日本・東洋文化専攻 | 日本史学     | 日本史学      | 西洋文化専攻 | 哲学史    | 哲学史   |
|           | 東洋史学     | 東洋史学      |        | 哲学     | 哲学    |
|           | 考古学      | 考古学       |        | 文化人類学  | 文化人類学 |
|           | 国語学      | 国語学       |        | 西洋史学   | 西洋史学  |
|           | 国文学      | 国文学       |        | 英語学    | 英語学   |
|           | 朝鮮語・朝鮮文学 | 朝鮮語学・朝鮮文学 |        | 英文学    | 英米文学  |
|           | 中国語学     | 中国語学      |        | アメリカ文学 |       |
|           | 中国文学     | 中国文学      |        | ドイツ語学  | ドイツ語学 |
|           | 人文地理学    | 人文地理学     |        | ドイツ文学  | ドイツ文学 |
|           | 文化構造論    | 文化構造論     |        | ロシア語・  | ロシア語学 |
|           | 言語学      | 言語学       |        | ロシア文学  | ロシア文学 |
|           |          |           |        | 比較文学   | 比較文学  |

### 3 大学院受験の状況、出身大学

受験者数は創設（1983）以来、表2に示すように、年々増加し、平成6年度では35人、定員の3.5倍に達した。創設以来6年間における受験者総数、合格者数はそれぞれ129人、94人であり、日本・東洋文化専攻が西洋文化専攻にくらべて、受験者、合格者ともにほぼ2倍になった。また表3に示すように、他大学出身の受験者は全体の3割を占め、北陸、東海、関西の34大学から志願したものであった。外国の大学出身者は19人で、中国からの受験生が圧倒的

表2

| 年 度  |     | 人文学部  |      | 富山大学他学部 |     | 他 大 学 |      | 外 国 大 学 |     | 受験者合計 |
|------|-----|-------|------|---------|-----|-------|------|---------|-----|-------|
|      |     | 卒 業 者 |      | 卒 業 者   |     | 卒 業 者 |      | 卒 業 者   |     | 合格者合計 |
|      |     | 日・東   | 西 洋  | 日・東     | 西 洋 | 日・東   | 西 洋  | 日・東     | 西 洋 |       |
| 1989 | 受験者 | 8     | 3    | 0       | 0   | 2     | 1    | 1       | 0   | 15    |
|      | 合格者 | 8     | 2    | 0       | 0   | 1(1)  | 1    | 0       | 0   | 12(1) |
| 1990 | 受験者 | 3     | 3    | 0       | 0   | 2     | 3    | 4       | 1   | 16    |
|      | 合格者 | 3(1)  | 3    | 0       | 0   | 1     | 1(1) | 3       | 0   | 11(2) |
| 1991 | 受験者 | 6     | 3    | 0       | 0   | 6     | 4    | 4       | 0   | 23    |
|      | 合格者 | 5(1)  | 2    | 0       | 0   | 3(1)  | 3    | 2       | 0   | 15(2) |
| 1992 | 受験者 | 7     | 4    | 1       | 0   | 3     | 3    | 2       | 0   | 20    |
|      | 合格者 | 6(1)  | 3(1) | 1       | 0   | 1     | 1(1) | 0       | 0   | 12(3) |
| 1993 | 受験者 | 6     | 4    | 0       | 0   | 6     | 1    | 3       | 0   | 20    |
|      | 合格者 | 5     | 2    | 0       | 0   | 5(1)  | 1    | 3       | 0   | 16(1) |
| 1994 | 受験者 | 8     | 9    | 1       | 1   | 7     | 3    | 5       | 1   | 35    |
|      | 合格者 | 8     | 8    | 1       | 0   | 4     | 3    | 3       | 1   | 28    |

注：1「日・東」は日本・東洋文化専攻を、「西洋」は西洋文化専攻を表す。

2「」内の数字は入学辞退者を表す。



表 3

|           | 出身大学             | 出身学部     |
|-----------|------------------|----------|
| 日本・東洋文化専攻 | 富山大学             | 人文学部     |
|           | 津田塾大学            | 教育学部     |
|           | 名古屋大学、愛知教育大学     | 文学部      |
|           | 大阪大学、大阪外国大学      | 学芸学部     |
|           | 京都女子大学、龍谷大学      | 外国語学部    |
|           | 奈良大学、滋賀大学        | 人間科学部    |
|           | 北陸大学、早稲田大学       | 総合科学課程   |
|           | 創価大学             |          |
|           | * 東北師範大学         | * 中国文学部  |
|           | * 牡丹江師範学院、* 復旦大学 | * 外国文学学部 |
|           | * 南京師範大学、* 杭州大学  | * 歴史学部   |
|           | * カルカッタ大学        | * 地理学部   |
| 西洋文化専攻    | 富山大学             | 人文学部     |
|           | 大阪外国語大学          | 外国語学部    |
|           | 聖心女子大学           | 教育学部     |
|           | 北陸大学             | 国際学部     |
|           | 桜美林大学            |          |
|           | * 江西師範大学         | * 外国系    |
|           |                  |          |
|           |                  |          |
|           |                  |          |
|           |                  |          |
|           |                  |          |
|           |                  |          |

\* は外国大学とその学部である。

に多く、全体の75%に達した。他はインド、韓国、アメリカの大学卒業者であった。そのほとんどが日本・東洋文化専攻を志願した。富山大学の他学部からの受験者はごく少数であった。入学辞退者は毎年少数あるが、他大学に合格したことによるものであった。

4 大学院修了者の就職

大学院創設から平成8年度までに110人（外国人留学生13人を含む）の修了者を送り出した（表4参照）。主たる就職先は、高等学校教諭、出版・報道関係、コンピュータ産業、地方自治体（文化財担当）

等であり、幾人かは他大学の博士課程に進学した。以上の傾向はその後にもかかわらず、ほぼ安定して推移した。しかし平成5（1993）年3月に教養部を廃止し、4月にその人文社会系の教官30人を人文学部に受け入れたことにより、学部組織の改編を行い、ひきつづき大学院の組織改編も必要にせられた。とくに心理学、社会学分野は発足時の東洋、西洋という地域別専攻では納まり切らなくなった。この大学院名称の改変とその後の推移については第7節に述べる。

第3節 18歳人口の急増急減に対応する臨時増募

昭和59（1984）年1月12日付で、文部省大学学術局長宮地貫一から富山大学長あてに「今後における国立大学の臨時増募の取扱いについて」の文書が送付され、次のような要請があった。

昭和61年度以降における18歳人口の急増急減状況に適切に対処するため、国立大学及び国立短期大学においても相応の対応が必要とされるところであります。他方において臨時行政調査会答申等を勘案すると、大学、学部等の新增設については、今後一層抑制基調とならざるを得ないものと見込まれます。

表 4 大学院修了者数

| 専攻   | 日本・東洋文化 | 西洋文化  | 計       |
|------|---------|-------|---------|
| 1988 | 3       | 2     | 5       |
| 1989 | 7(1)    | 3     | 10(1)   |
| 1990 | 5       | 3     | 8       |
| 1991 | 9(3)    | 4     | 13(3)   |
| 1992 | 2       | 3(1)  | 5(1)    |
| 1993 | 9(1)    | 1     | 10(1)   |
| 1994 | 14(3)   | 1     | 15(3)   |
| 1995 | 11(2)   | 12(1) | 23(3)   |
| 1996 | 17(1)   | 4     | 21(1)   |
| 計    | 77(11)  | 33(2) | 110(13) |

( ) 内は外国人留学生で内数

このため国立大学及び国立短期大学については、その転換、再編成等のほか、相当積極的にいわゆる臨時増募を推進する必要があると考え、貴学の臨時増募受入可能見込数等について3月17日（土）までにご回報願います。

当時の予測では国立大学全体で8,100人、そのうち北陸地区で1,600人、富山大学では250人程度の臨時増募の割り当てになるということであった。人文学部教授会（昭和59年2月8日）はこれを討議したが、現在の教室の狭隘さ、教官の負担増を考えると、あまり歓迎できるものではなかった。しかし学部の将来計画（昭和60年度大学院設置を目指して要求中）の実現のためにはある程度の協力はやむをえないという考え方で意見が一致し、18歳人口の増加カーブに合わせ、昭和61年度から67年度まで入学定員を毎年4～2人ずつ増加させていく計画をたてた（延べ50人）。その後、教官定員についても臨時増が可能であることがわかり、61年度に学生定10人、教官1人、62年度に学生10人、教官1人の要求に改めた。しかしその後さらに文部省から昭和61年度から一挙20人増募としてもらえないかとの打診があり、昭和60（1985）年6月5日の人文学部教授会は急遽これに応じ、61年度より臨時増募20人とし、臨時増募に伴う教官2人（教授1、助教授1）の担当科目については、まず1人は比較文学講座教授に割り当て、さらに内示のあった時点で他の1人の配属を考慮することとした。結果として61年度の学生入学定員は、人文学科5人増 計95人、語学文学科15人増 計95人、合計190人となった。そして昭和63（1988）年4月に比較文学講座の教授として渡辺洋が着任し、長年の懸案であった比較文学コースの完全講座化（教授1、助教授1）をひとまず実現させることができた。もう1人の教官についてはアメリカ文学担当とすることに決定し（昭和63年5月11日、教授会）平成元（1989）年10月1日に大工原ちなみがアメリカ文学講座助教授として着任した。しかしこの臨時増募に伴う教官2人は正式には講座外の定員であり、後日返還要求がある予定なので、教授会としては引き続き比較文学講座助教授1人、アメリカ文学講座助教授1人の定員増を概算要求して、定員の恒常化を図ることが了承された。

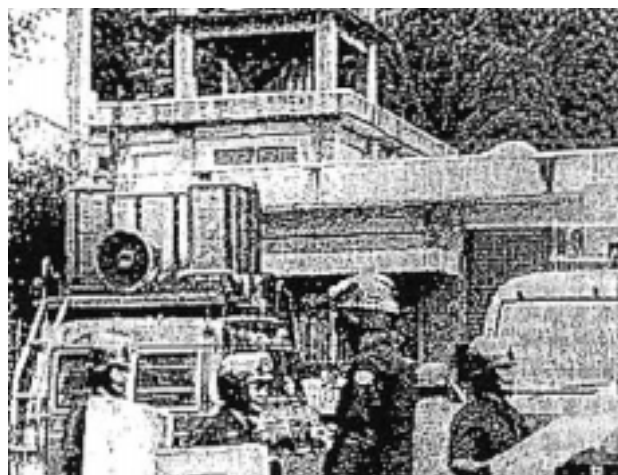
なお、この臨時増募の解消の経過については、本章第6節に述べる。

## 第4節 学生の政治運動 - 昭和62年9月9日事件 -

昭和62（1987）年9月9日の早朝6時、富山大学のキャンパスは機動隊の装甲車やジェラルミン製のたてを持った機動隊員にとりまかれ、物々しい雰囲気につつまれた。富山大学に警察が入ったのは、昭和47（1972）年3月、当時の文理学部長室不法侵入事件以来のことであった。

今回は富山県警と富山署が機動隊員ら250人を動員して学内に入り、主として五福キャンパスの学生会館、および寺町にある富山大学学生寮（新樹寮）を家宅搜索し、寮内で女子学生1人（人文学部、休学中）を逮捕した。富山署の調べによると、その女子学生は中核派の活動家であり、他の中核派活動家ら数人とともに、富山大学大学祭の開催期間の6月1日午後に、かれらと対立するグループ（原理研究会）の学生（経済学部）が構内で写真撮影しているのを見つけ、学生会館2階の大学祭実行委員会室にまで連れていき、フィルムを取り上げて感光させたうえ「謝罪しろ」などと脅かし、約3時間にわたって不法に監禁したという。同日、富山署は大学近辺に住む中核派活動家の女性1人（無職）を同じ容疑で逮捕した。学内の搜索は午前6時には始まり、予定を越えて10時10分までかかり、終了した。

たまたまこの日は人文学部の定例教授会の開催日



機動隊による学生寮の家宅搜索  
（「読売新聞」（夕）昭和62年9月9日）

にあたり、逮捕された学生が人文学部の学生であったことから、事態を深刻に受けとめ、教授会では長時間にわたる話し合いがもたれた。大方の意見として、今回の学内搜索は天皇陛下の沖縄国体出席に反対する中核派の動きを封じ込めるのが狙いであり、不法監禁の容疑は口実で、警察側の職権濫用ではないかということであった。もうひとつの不満は学長（大井信一）の警察への対応に向けられた。学長はその前日（9月8日）に富山県警から事前通告を受けながら、学部長などに知らせず、一方的に応じたのは大学の主体性に欠けるものではなかったか、ということであった。これに対して学長は同日午前中に召集された評議会の席上で、事前通告のさい、学部長などに知らせれば捜査妨害とみなすと通告されており、止むを得なかったと答えている。評議会、人文学部教授会においても、今回の大学キャンパスの搜索について、学長から富山県警に対して抗議あるいは遺憾の意を表明してもらいたいとの声がつよく、学長は9日午後の記者会見の席で、「学内が警察の搜索を受けたことは大変遺憾である」とコメントを発表し、また翌日の10日午後には、「学内の搜索に大量の警察が動員され、しかも長時間にわたったこと」について富山署に抗議をおこなった。

事件後の状況について 逮捕された2人の弁護士は9月14日、富山簡裁が富山大学学生ら2人の拘置を認めたことに対し、「拘置の決定は違法で不当である」と取り消しを求めて準抗告したが、17日、富山地裁はこれを却下した。2人は拘置期限の切れる9月26日になって処分保留のまま釈放された。しかし同日、富山署は同じ容疑で指名手配していた富山大学女子学生をまたひとり（人文学部、4年生）を新樹寮近くの路上で逮捕した。この学生は10月7日まで拘置され、処分保留のまま釈放された。さらに11月10日、同じ容疑で指名手配中であったもう1人の中核派活動家の男性（学外者）が、千葉県で成田空港警察隊によって逮捕された。逮捕者はこれで学外者2人を含んで計4人となった。昭和63（1988）年1月31日になって、富山地検はこの4人について起訴猶予処分とすることを決定した。

以上で事件そのものは一応の決着をみたが、逮捕された学生2人がみな人文学部の学生であったことから、人文学部教授会はその後もこの問題をたびた

び取り上げ議論した（昭和62年9月30日、11月11日、11月25日、昭和63年1月20日）。議論には、人文学部の学生指導はこれまで十分であったかという意見、それに対し、今回の事件で人文学部学生は加害者というより、むしろ被害者ではないかという意見などあり、議論は容易には決着しなかった。そのほか休学中の学生、あるいは学外者が学内で事件を起こすことの重大性を指摘する声、また原理研究会とか中核派とかいったグループは一般の学生団体と異なるものであり、現在の学生自治活動のあり方が問われるなどの声があった。

いずれにせよ、学問、思想の自由な研究のために、大学には自治、ときには放任とさえ見える自由が保護されている。それをいかなる戦術であれ、粗末にあつかえば、大学を不幸にすることになる。各人がそれを謙虚に自覚しなければならないことを教える事件であった。

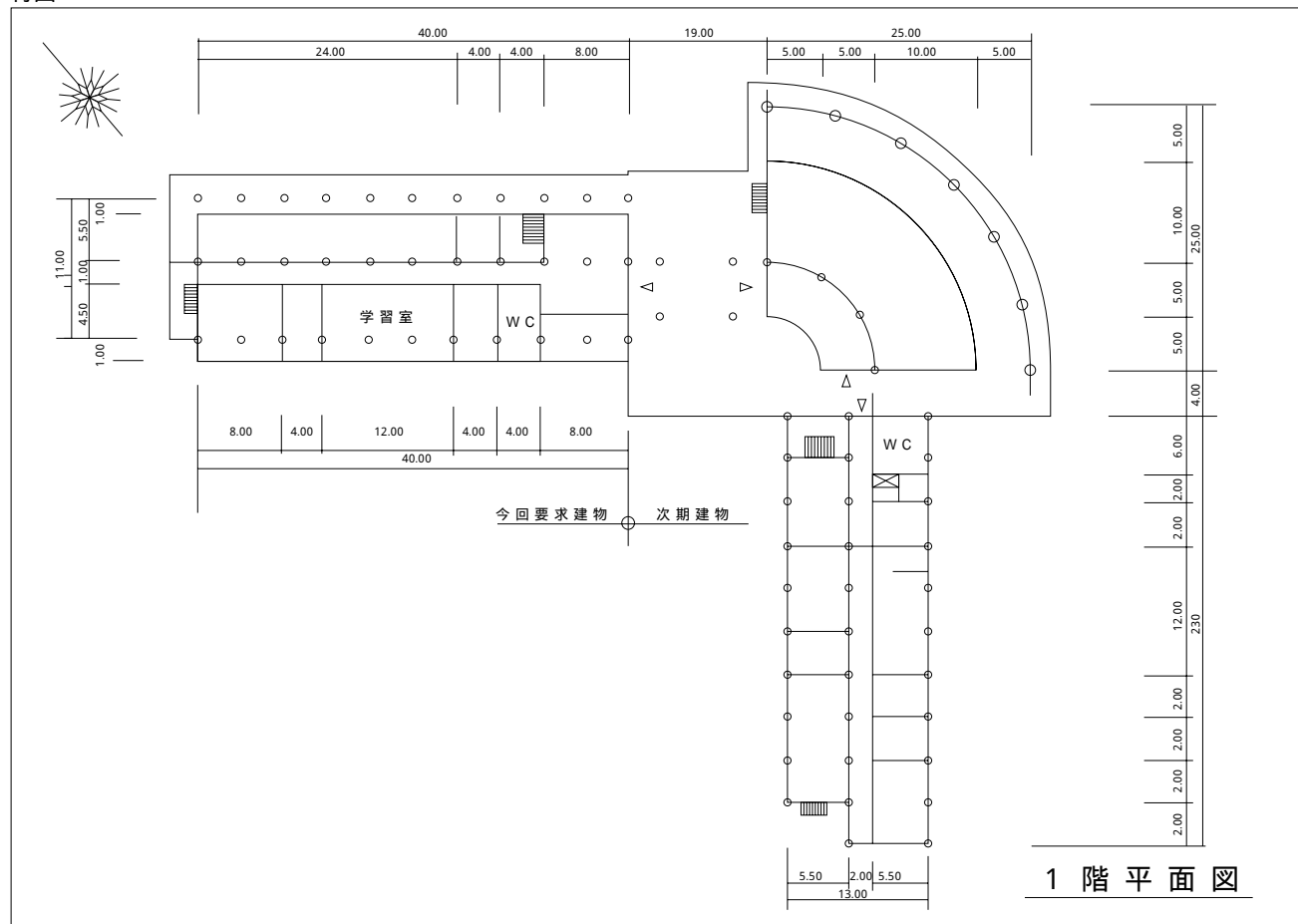
## 第5節 人文学部校舎の新築

### 1 第一期工事

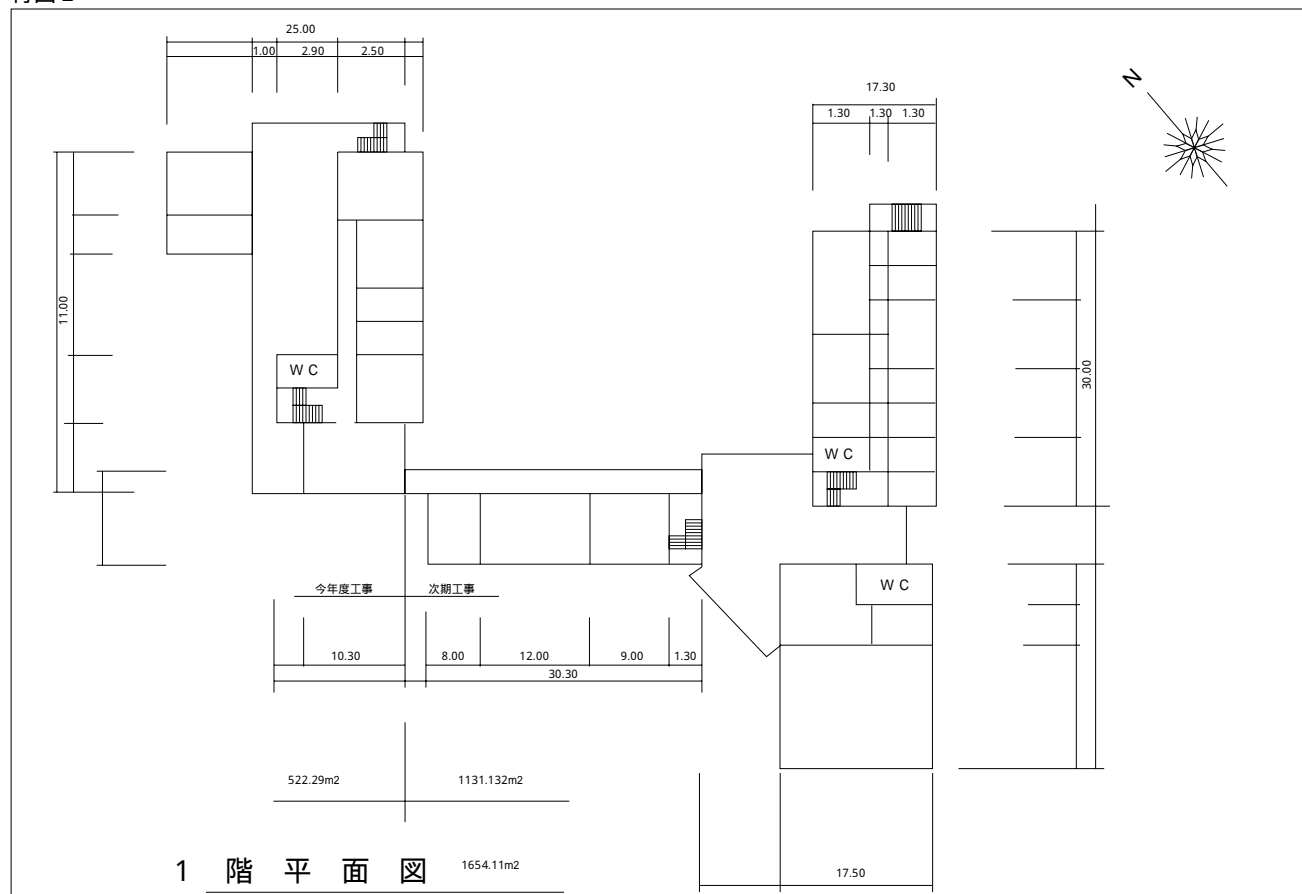
昭和52（1977）年の文理学部改組に伴って人文学部が創設された。その当時の校舎は五福キャンパスの大学正門に近い西側の校舎を使用することになった（旧人文学部第一校舎 1998年11月取り壊し）。昭和42（1967）年、文理学部から独立設置された教養部はその背後、棟つづきの校舎を占めていた。その後、各学部の改組、学生定員増などに伴い、教養部所属学生、およびその教官数は増加の一途をたどり、校舎は次第に狭隘となった。若干の増築をしたものの追い付かず、敷地も周辺では限界に達した。一方、人文学部は昭和61（1986）年に大学院人文科学研究科（修士課程）を設置したことで、建物不足面積は710平方メートルに達した。しかし教養部同様に増築の余地はまったくなかった。昭和61年5月21日の人文学部教授会では、「現校舎を教養部に譲り、新たな敷地に新校舎を建築、移転する方針」を確認し、昭和62年度の概算要求に人文学部新校舎（4,700平方メートル）を附属図書館横（東側）に新築する要求をもちこんだ。当時の増築資格面積は人



付図 1



付図 2



文学部不足分710平方メートルにすぎなかったが、経済学部改組による教養部へのはねかえり分1,023平方メートルを加えると、合計1,733平方メートルとなった。しかし、部分移転では支障をきたすので、あくまでもこの計画は人文学部全体の移転であること付記している。そのときの校舎プランは、大学附属図書館とテニスコート間の空地に4階建て一棟(15m×80m)を南北に細長く建築するものであった。

ちょうど昭和62(1987)年は政府の内需拡大政策の実施時期にあたり、校舎新築計画はにわかに現実味をおびはじめた。つまり昭和45(1970)年以前建築の校舎は老朽校舎とみなされ、順次改築されるみとおしとなり、人文学部校舎4,700平方メートルについても一期に新営することができないけれど、一部を昭和63年度に着工し、第二期工事もひきつづき早期に着工できると期待される状況になった。それを受けて昭和62(1987)年9月30日の人文学部教授会は校舎の部分的着工に合意した。その時点での建物の敷地および新築計画は次のようであった。

大学が富山市街地に所有する土地を富山県に譲渡し、それによって工学部横の第二グラウンドを大きく南側に拡張し、そこへ上記テニスコートやその他の施設を移転し、テニスコート跡地を含めた附属図書館横に空き地に人文学部校舎を新築するという計画であった。施設課から示された設計図はテニスコートの東南角に背を向けて扇形の講義室をつくり、その両翼二棟に研究室、演習室を配置するといった、従来の箱型校舎のイメージとはちがった、ユニークで、夢のある建物であった(付図1)。しかしこのプランは文部省との折衝の過程で、建物が道路に面していること、憩いの広場が少ないことなどの欠点が指摘され、やむをえずエ字形の建物設計に変更することになった。そのプランではあらたに附属図書館と校舎の間に広い歩道兼広場が設定されているのが特色であった(付図2)。第一期工事は図書館側の一棟(2,029平方メートル)のみとし、昭和63(1988)年の春に着工した。工事は順調に進み、その秋11月に建物が竣工した。新校舎には実験講座を含まない語学文学部全体が移転することとなった。それが現在の人文学部校舎の第一期工事分(旧語文棟)である。語学文学部の抜けた校舎(旧人文

棟)に空き面積1,315平方メートルがでた。それについては958平方メートルを教養部が使用し、残りの357平方メートルを本部事務局に移管(経済学部教官研究室として一時使用)することになった。第一期工事に伴うすべての作業は63年度内に完了した。

## 2 幻の第二期工事から新校舎

それから10年間、待望の二期工事はなかなか実現しなかった。その最大の理由は、さきに述べた土地の取得が実現不可能となるむずかしい状況が生じたからである。土地問題をめぐって数年がいたずらに過ぎ、人文学部校舎の第二期工事はいわば棚上げのかっこうとなった。人文学科棟と語学文学科棟が離ればなれとなるという計画当初いちばん恐れた事態を招いた。さらに平成5(1993)年4月には、教養部廃止という当初予想もしなかった大学改革を迎えることになった。この改革で人文学部は旧教養部教官30人を受け入れ、また学生についても1年次から専門教育を施すこととなり、人文学部を取り巻く状況ががらっと変わってしまった。今回の大学改革は多くの問題を未解決に残したままのスタートであった。人文学部の施設面だけを取り上げても、校舎の飛地的状況に加え、教養部教官はもとの研究室のままで合流であったため、まとまりの悪さは筆舌に尽くしがたかった。同じ講座の教官同士の連絡や学生指導における不便さは、学部諸氏の努力にもかかわらず、予想以上に学部運営に障害を及ぼした。人文学部が文字どおり一体化するには、校舎を新築して問題を早急に解決するより他に道はなかった。

一方、大学側も平成5年度の全学施設整備委員会を中心に、大学教育改革に伴う施設面の中期、長期計画見直しを検討しはじめた。立案の骨子として、「土地の取得には引き続き努力はするが、当面の計画から除外しなければならない」とし、テニスコートを人文学部校舎敷地として考えることが正式に放棄された。4年一貫教育における教養教育の校舎については、「当面は旧教養部の建物の有効利用をはかりながら、今後、共通棟の整備を早期に実現して教育効果を高めることが必要である」とする。また人文学部のかかえる校舎の問題については、「平成



人文学部校舎

5年度学科増、大講座制等の改組に対応できず、また施設の老朽と建物の分散等により早急な改善整備が必要である」と指摘する。今回の大学教育改革で程度の差はあれ、各学部とも校舎の整備に迫られていることはいうまでもなく、それぞれの緊急課題が指摘されている。ついで施設整備委員会の何度かの審議をへて新キャンパス・プランが提案された。それによると、まず人文学部第二校舎（人文学部第一期工事、旧語学文学棟）を含むキャンパスの中央敷地は、全学共通教育棟（教養教育）の敷地とし、人文学部は第一校舎（旧人文学科棟）と旧教養部の敷地に校舎を統合、新築するというものである。人文学部教授会はその提案をうけ検討したが、かつての第一期工事でスタートした校舎（旧語学文学棟）に愛着があり、また今回それを共通教育棟に譲って新計画を受け入れても、はたして早期に校舎統合が実現できるか不安があり、新キャンパス・プランの承認にはしばらく時間を必要とした。しかし平成6（1994）年3月23日の教授会では、このプランを受け入れ、むしろ早期に新校舎の実現をはかることが大切であるということで最終的に合意した。その後様々な努力がくりかえされ、それが実を結ぶことになった。平成7年度、全学のキャンパス・プランの中で、人文学部新校舎は、図書館とテニスコートに挟まれ、旧語文棟に隣接した敷地に7階建てが建設される案に変更された。この人文学部第二期工事の平成8年度概算要求が認められ、新入文学部棟の建設が始まったのは平成9（1997）年4月だった。平成10（1998）年9月竣工、これにより、昭和52（1977）年人文学部設置以来の悲願が実現した。12月、かつての教員、事務職員などを含めた関係者100名余を招いて完成式典が挙行された。

## 第6節 教養部廃止と人文学部の組織改編

富山大学は平成5（1993）年3月31日、全国にさきがけて教養部を廃止し、その4月1日より4年一貫制の教育の実現に踏み切った。それは文部省が大学審議会の答申（1990年2月8日）を受けて、大学設置基準を大幅に改定したことによる（1991年7月1日）。大学は4年を通して自由なカリキュラムを組めることになり、富山大学はいち早く「大学教育改善検討委員会」を設置し、対応した。その経緯はすでに総説編に詳述したとおりであり、それが教養部組織そのものの廃止へと進んだのである。

富山大学は教養部廃止に踏み切ったことにより、全学部は多かれ少なかれ学部組織の改編に取り組まざるを得なくなった。教養部教官を積極的に取り込んで、学部の教育、研究の改善、充実をはかろうとする動き、止むなく受け入れにまわる消極的な態度、学部によって、また同一学部のなかの学科、講座においても対応は様々であった。人文学部はどうであったか。今から振り返ってみると、人文学部教授会は教養部廃止についての是非について、また廃止後の見通しについて十分に議論する時間を持たないまま教養部廃止に直面したというのが、正直な感想である。その間、教授会議論は人文学部内部の組織改編問題にのみ終始していた。

内部問題のひとつは、学生の臨時増募に伴い比較文学とアメリカ文学講座とに配置した教官各一人を恒常的定員とする方策であった。そのために両講座の教官定員各一人増あらたに平成4年度の概算要求として要求しようとしていた。しかし文部省との事前交渉において、既存の学科目の拡大は無理であり、新規の研究分野での要求が望ましいということであった。そこで現員の教官の専攻を加味した上で、「国際関係論」講座の新設要求に切り替えることにした（1991年6月12日教授会了承）。

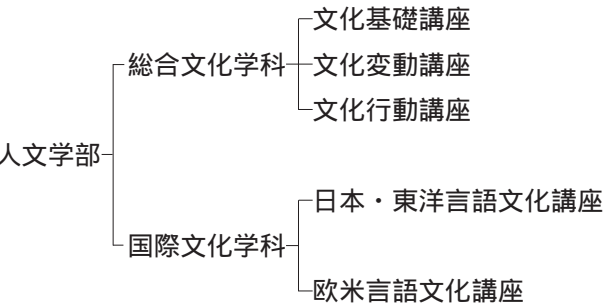
もうひとつの人文学部内部の問題は、小講座制から大講座制への移行であった。たとえば日本史、東洋史、西洋史の三講座を歴史文化という一大講座に改編することである。従来の小講座よりも大講座のほうが幅広く、学際的な研究、教育が実施しやすい



というのが改編のねらいであった。その外にメリットとして、小講座では教授、助教授各一人とポストが定まっていたのが、大講座改編により教授3人、助教授3人、あるいは教授4人、助教授2人のように定めうる。それによって従来より人事が進めやすく、懸案であった人事の硬直化がいくらか緩和するみとおしがでた。平成4（1992）年1月8日の教授会において、この大講座制移行をめぐって種々意見交換がなされ、その場で大講座制移行への方針が了承された。同時に平成5年度の概算要求にもりこむことも確認された。

しかしこの人文学部の内部事情による講座新設（国際関係論）、組織改編（大講座制）は、同時進行中の教養部廃止とその後の教養部教官の学部分属と無関係に進むわけには行かなかった。結局、この人文学部の組織改編は教養部廃止を伴う富山大学全体の教育改革のひとつに組み込まれて、平成5年度の概算要求化されることになる。それまでの1年たらずの間に、人文学部大講座の構想は以下のように二転、三転した。

1）平成4（1992）年3月6日の教授会案



この最初の案は教授会において賛成者過半数に満たず、廃案になった。

2）平成4年5月20日の教授会案

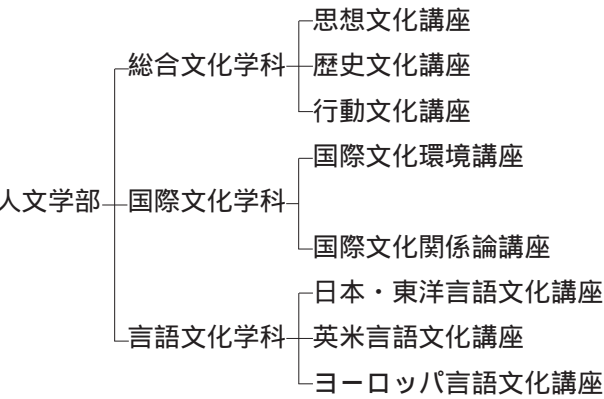
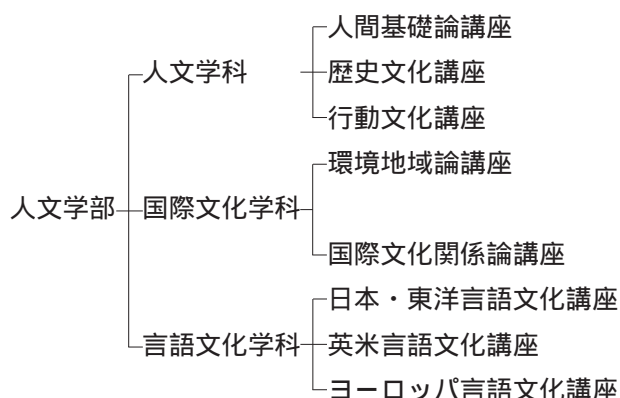


表5 平成5年度 人文学部講座、コース表

| 学 科         | 入学定員 | 講 座               | コ ー ス 等                 | コース定員 |
|-------------|------|-------------------|-------------------------|-------|
| 人 文 学 科     | 70   | 人 間 基 礎 論         | 人 間 基 礎 論 コ ー ス         | 16    |
|             |      |                   | 日 本 史 コ ー ス             | 8     |
|             |      | 歴 史 文 化           | 東 洋 史 コ ー ス             | 8     |
|             |      |                   | 西 洋 史 コ ー ス             | 8     |
|             |      |                   | 文 化 構 造 論 コ ー ス         | 8     |
|             |      | 行 動 文 化           | 言 語 学 コ ー ス             | 8     |
|             |      |                   | 心 理 学 コ ー ス             | 8     |
|             |      |                   | 社 会 学 コ ー ス             | 8     |
|             |      |                   | 考 古 学 コ ー ス             | 8     |
|             |      |                   | 人 文 地 理 学 コ ー ス         | 8     |
| 国 際 文 化 学 科 | 40   | 環 境 地 域 論         | 文 化 人 類 学 コ ー ス         | 8     |
|             |      |                   | 比 較 社 会 論 コ ー ス         | 8     |
|             |      |                   | 日 中 文 化 関 係 論 ゼ ミ ナ ー ル | 3     |
|             |      |                   | 日 口 文 化 関 係 論 ゼ ミ ナ ー ル | 3     |
|             |      | 国 際 文 化 関 係 論     | 比 較 文 学 コ ー ス           | 8     |
|             |      |                   | 日 本 言 語 文 化 コ ー ス       | 15    |
|             |      |                   | 朝 鮮 言 語 文 化 コ ー ス       | 8     |
| 言 語 文 化 学 科 | 95   | 日 本 東 洋 言 語 文 化   | 中 国 言 語 文 化 コ ー ス       | 12    |
|             |      |                   | イ ギ リ ス 言 語 文 化 コ ー ス   | 16    |
|             |      |                   | ア メ リ カ 言 語 文 化 コ ー ス   | 16    |
|             |      | 英 米 言 語 文 化       | ド イ ツ 言 語 文 化 コ ー ス     | 20    |
|             |      |                   | フ ラ ン ス 言 語 文 化 コ ー ス   | 5     |
|             |      |                   | ロ シ ア 言 語 文 化 コ ー ス     | 5     |
|             |      | ヨ ー ロ ッ パ 言 語 文 化 |                         |       |
|             |      |                   |                         |       |

この時、従来の二学科から三学科編成の案が浮上した。

### 3) 平成4年11月11日の教授会確認案



最終的に3)案が概算要求として通過し、平成5(1993)年4月1日から実施に移されることになった。また各学科の学生入学定員、教官定員は次の通りに定まった。

| 学科名    | 学生入学定員 | 教官定員          |
|--------|--------|---------------|
| 人文学科   | 70     | 36(うち教養部から11) |
| 国際文化学科 | 40     | 16(うち教養部から4)  |
| 言語文化学科 | 95     | 48(うち教養部から15) |

教養部廃止後の教官の各学部分属はそれぞれの希望を尊重する形ですすめられ、人文学部は教養部教官の総数66人のうち、30人を受け入れることになった。このような大枠が定まったのは、平成4年度末のことで、人文学部教務委員会はそれを受けて、学生が所属する専攻コース、その名称と学生定員の振り分けを大講座制のもとに作成しなければならなかった。時間的猶予のないまま、教務委員会が左記(表5)のような新しい履修の手引きを作成したのは、新学期のはじまる直前であった。毎年、新入生に『専門科目履修の手引き』を印刷物にして配布していたが、印刷に付する時間的余裕なく、平成5年度はワープロ作成のもので間に合わせ、1年後に次年度入学生とあわせて、平成5・6年度用の『専門科目履修の手引き』として印刷し、再度配布することで切り抜けた。

このような慌ただしさは、富山大学における教養部廃止がいかに急いで実施にうつされたか、またそれに対して人文学部の対応がいかに緩慢であったかを物語る。平成5(1993)年4月より、人文学部の教授会構成員は42人から72人とほぼ倍増し、教官が

一堂に会する教授会の雰囲気は一変した。なによりも人文学部が長年設置を望んでいた心理学、社会学、フランス言語文化コースが旧教養部教官の加勢で一挙に誕生したことは、大きな喜びであった。しかし問題も残った。教養部組織が廃止されても、教養教育が依然として必要である、重要であるという認識では全学教官の意見は一致していた。しかしこれまで教養教育を実施し、それを管理運営してきた教養部という責任母体を廃止し、それが果たして維持できるかどうかであった。とくに人文学部は旧教養部教官の大半を受け入れ、専門教育を豊かにできたが、専門科目と全学教育(教養教育)の分担をどのようにするか、教養教育への情熱は以前より薄れはしないか、などである。

その後の人文学部のコース、学生入学定員の変遷を付け加えておくと、平成4年度は前年より15人増の205人。これは人文学部が「国際関係論講座」の新設として教官2人、学生定員15人を概算要求し、それが認められたことによるものである。しかしこの新コースは次年度(2年生後期)の専攻学生を受け入れることなく、平成5(1993)年の大きな組織改編(大講座制へ移行)のなかに取り込まれ、消えてしまった。205人という人文学部はじまって以来の最大入学定員は平成6(1994)年までの3年間継続し、平成7(1995)年に195人となった。それは臨時増募20人の入学定員うちの、まず10人を言語文化学科から減員したことによる。平成8(1996)年に再び205人に増加するのは、教育学部の学生入学定員の縮小、組織改編によって人文学部が教官1人、学生入学定員10人の枠を引き受けたことによる。この10人の学生定員と教官1人は国際文化学科に充当された。平成10(1998)年に再び195人に減少するのは、臨時増募の残り10人を人文学科と言語文化学科からそれぞれ5人ずつ返上したことによる。これで昭和62(1986)年にはじまった第二次ベビーブームの対応は終わり、教官2人の増員も学生定員減に応じて解消していった。その間、専攻コース名称、数にも若干の手直しが行われた。まず人間基礎論講座の1コースを哲学、人間学の2コースに分割したこと、国際文化学科が学生入学定員10人増とした時、講座名を国際文化論とするとともに、ゼミナールの名称をとりやめ、国際文化論コースの1コースとし、

表 6 平成11年度 人文学部講座、コース表

| 学 科         | 入学定員 | 講 座               | コ ー ス 等           | コース定員 |
|-------------|------|-------------------|-------------------|-------|
| 人 文 学 科     | 65   | 人 間 基 礎 論         | 哲 学 コ ー ス         | 7     |
|             |      |                   | 人 間 学 コ ー ス       | 7     |
|             |      | 歴 史 文 化           | 日 本 史 コ ー ス       | 7     |
|             |      |                   | 東 洋 史 コ ー ス       | 7     |
|             |      |                   | 西 洋 史 コ ー ス       | 7     |
|             |      | 行 動 文 化           | 文 化 構 造 論 コ ー ス   | 7     |
|             |      |                   | 言 語 学 コ ー ス       | 8     |
|             |      |                   | 心 理 学 コ ー ス       | 8     |
|             |      |                   | 社 会 学 コ ー ス       | 7     |
| 国 際 文 化 学 科 | 50   | 国 際 文 化 論         | 国 際 文 化 論 コ ー ス   | 16    |
|             |      | 文 化 環 境 論         | 考 古 学 コ ー ス       | 7     |
|             |      |                   | 人 文 地 理 学 コ ー ス   | 7     |
|             |      |                   | 文 化 人 類 学 コ ー ス   | 7     |
|             |      |                   | 比 較 社 会 論 コ ー ス   | 7     |
|             |      |                   | 比 較 文 化 コ ー ス     | 6     |
| 言 語 文 化 学 科 | 80   | 日 本 東 洋 言 語 文 化   | 日 本 言 語 文 化 コ ー ス | 13    |
|             |      |                   | 朝 鮮 言 語 文 化 コ ー ス | 6     |
|             |      |                   | 中 国 言 語 文 化 コ ー ス | 8     |
|             |      | 英 米 言 語 文 化       | イギリス言語文化コース       | 13    |
|             |      |                   | アメリカ言語文化コース       | 13    |
|             |      | ヨ ー ロ ッ パ 言 語 文 化 | ドイツ言語文化コース        | 15    |
|             |      |                   | フランス言語文化コース       | 6     |
|             |      |                   | ロシア言語文化コース        | 6     |

また環境地域論を文化環境論講座と改称し、表 6 に示すような 5 コース立てにした。それが現在（1999 年度）人文学部が維持している講座、専攻コース組織、および学生定員の実態である。

## 第 7 節 人文学部の組織改編から現在

### 1 平成 5（1993）年から現在

平成 5 年度、人文学部は大学改革に伴う教養部廃止に際し、教養部所属教官30名を迎え入れるとともに、従来の 2 学科を 3 学科に改め、大講座制へ移行した。「人文学科」、語学文学科を改めた「言語文化学科」のほかに、新たに「国際文化学科」を設置し、従来の講座を整備統合するとともに、新たな専門分野も加えて、人間基礎論、歴史文化、行動文化、環境地域論、国際文化関係論、日本東洋言語文化、英米言語文化、ヨーロッパ言語文化の 8 大講座に再編した。大講座制への移行は、従来の小講座制において、ややもすれば専門性重視に偏りがちであった傾向を改め、より学際的な教育・研究を企図したから

であり、また、教官の構成面でも、小講座による人事の硬直化を緩和し、活性化をはかることができると考えたからである。また、履修コースについては、従来のコース（英語英米文学コースはイギリス言語文化、アメリカ言語文化の 2 コースに分ける）のほかに、心理学、社会学、比較社会論、フランス言語文化の 4 コースと日中文化関係論、日ロ文化関係論の 2 ゼミナールを新設するなど、学生の多様な関心に応えうる豊富な内容となった。学生のコース等所属は、それまでの 2 年次後期から、半年間早くなって 1 年次後期に決定、2 年次進級時所属となった。

3 学科の理念と目的は、以下のものである。

人文学科：人類の文化を 1）人間観や世界観の形成に関わる思想原理の側から、2）歴史像・歴史観の形成に関わる歴史文化の側から、3）人間の行動を社会や文化とのかかわりで捉える行動文化の側からそれぞれ考察し、その総合化を図ることによって、柔軟な思考力、世界史的な視野・実証的な精神を養う。

国際文化学科：新設の学科として、従来の学問分野では十分に取り扱いえなかった地域研究、環境問題、都市研究、マイノリティ問題、文化遺産問題などに



積極的に取り組むとともに、欧米や環日本海の文化交流を図って、異文化間の相互理解に役立つ国際的な感覚を養成する。

言語文化学科：日本、東洋、英米、ヨーロッパのそれぞれの個別言語文化の学習・修得を基礎としつつ、特に実地的な言語運用能力の育成に力を入れ、また、関連する地域の言語文化をも併せて学習することによって、広い見識を身につけた、国際協調時代にふさわしい活力ある人材を養成する。

このような理念と目的を実現するために、新カリキュラムが編成された。専門教育課程を受け持つだけでなく、学部独自に教養教育と専門教育を楔型に結合し、両者を有機的に関連させながら4年一貫教育を行うことによりできる限りの教育効果を上げることが目標としたものだった。この新カリキュラムは、平成9年度、改善が加えられたが、その内容については、次章各コースのカリキュラムの現状を参照していただきたい。

この新たな3学科体制が完成年度を迎えるにあたって、国際文化学科国際文化関係論講座、履修コースとしての日中・日口の両ゼミナールと比較文学コースの拡充・再編のプランがもちあがった。「国際文化関係論」講座は、昭和52（1977）年人文学部発足にあたって、その最大の特徴として掲げた学際的、総合的な教育、研究体制が、次第に後退していく状態を受けて、平成5年度に新たに設けられたものだった。それをさらに、「環日本海」地域を教育、研究の対象とする講座として、日中・日口だけでなく、韓国・朝鮮やロシア極東地域などをも視野に入れたものにする、また、現代日本の社会や文化に深い影響を与え続けてきたアメリカ合衆国の文化をも対象とすることであった。この国際文化関係論の拡充・再編プランは平成9年度から実現された。これとともに、環境地域論講座も、新たに国際文化関係論講座の比較文学コースを加えて、文化環境論講座と改められた。これにより、人間基礎論、歴史文化、行動文化、国際文化論、文化環境論、日本東洋言語文化、英米言語文化、ヨーロッパ言語文化の8大講座、履修コース23の体制となった。

現在、学生たちが卒業するために取得しなければならない単位数は最低124単位（うち卒業研究、10単位）であり、教養教育で取得すべき30単位と、教

養教育からでも専門教育からでも取得できる自由単位10単位とを除くと、専門教育で取得しなければならない最低限の単位数は84単位である。その中には卒業研究10単位が含まれているので、学生たちは卒業までに専門科目を最低で74単位取得する必要がある。取得すべき74単位の内、必修単位や選択単位としてどのような授業をどのくらい履修しなければならないか（「単位の縛り方」）は、コース単位で決まっている。

人文学部では、専門科目を「必修科目」と「選択科目」に分け、取得すべき単位の種類と数を、いずれもコースごとに設定している。「必修科目」は必ず修得しなければならない授業科目であるが、いわゆる「選択必修」的なものも含まれている。「選択科目」は、各コースで違った性格を持つものになっている。一つには「推奨」科目であり、履修について学生の自由に任されている。あるいは、選択必修的性格な性格を持っている。

なお、人文学部においては、「開設単位数」は開設数の目安を意味するものであり、授業担当者やコースが取得単位数の上限を設定していない限り、原則として繰り返し履修することができる。専門性を深く追求するための授業履修を可能にするための配慮の結果である。

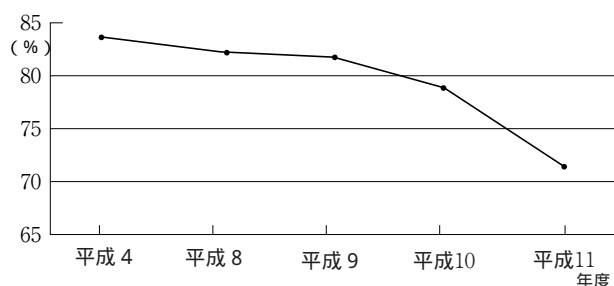
各コースの「単位の縛り方」の現状から伺えることは、学生たちが、かなり自由に授業を履修できるように、必修単位を厳選して少な目に課しているコースと、授業の履修の枠組みをある程度限定して、積み上げ方式で指導しようとしているコースがあることである。

各コースの教育目標、カリキュラムの現状、およびその中で学生の現状については、次章に詳しい。

## 2 就職およびその指導体制について

1990年代、不況が深刻化するにつれて、人文学部卒業生の就職をとりまく環境も厳しさを増していった。平成7（1995）～平成11（1999）年の就職率は、以下の通りである。

平成9年度までの就職率80%台という数字は、おおむね9年度以前の就職状況と一致し、平成10年度・11年度の就職率の落ち込みは、ここ数年来の就



職「超氷河期」と呼ばれてきた経済不況を反映するものといえる。人文系の学生は一般に就職志向が弱いと言われ、また、就職率は短期的には景気の動向に依存しているのは事実であるが、そうした環境にあっても、人文学部が、なおどのようにして学生の就職率を高める指導体制を作っていくかが求められていることは論をまたない。だが、いま大学に求められている水準に照らして十分な指導が行われてきたかといえば、近年、国立大学における就職指導体制の弱さが指摘され、富山大学でも就職指導が全学的な重点項目になったという状況に照らしても、また、平成10年度以降の就職率の低下という現状に鑑みても、十分なものとはいえず、早急に改善が求められるべきものであったことは否定できない。そのため人文学部は、学生生活委員会・就職指導委員会を中心にして、平成10年度以降、以下のように、いくつかの分野で指導体制の強化を目指した改善に取り組んだ。

就職説明会の増加：例年3年次の11月初旬に1度だけ行ってきた就職説明会を補うために、4年次の4月に新たに就職説明会を開催することとした。この説明会は、現に就職活動の渦中にある4年次学生を対象として、より実践的な就職活動の手引き・指針をあたえることを目的としたものである。

卒業生の就職状況に関するデータベースの作成：これまで就職活動の過程で自分が希望する企業にすでに就職している先輩の情報が知りたいという声（いわゆる「OB・OG訪問」のために）が学生からあった。従来はそのために利用できる資料は同窓会名簿だけという現状であったが、学部学務系のデータをコンピュータに入力し、卒業生の就職先を検索できるようにした。今後継続して行くことでいっそう有効なデータベースとなることを目指している。

就職に関するアンケート実施とその分析：平成

11（1999）年11月10日に開催した「就職説明会」に際して、「就職先の選択基準」、「希望勤務地」、「希望業種」、「希望職種」、「現在までの資料請求状況」、「企業説明会への参加状況」などを主たる項目としたアンケート調査を実施し、分析を行い、今後の委員会活動の参考資料とした。

就職情報コーナーの新設：これまで人文学部の就職関連情報は、就職資料室（1階）と各階の掲示板に分散していたが、情報の・集中化を目的として、新校舎2階のロビーに「就職情報コーナー」を新設し、また、掲示される情報（ポスター、募集要項など）の分類を徹底するとともに、とくに「求人票」掲示のスペースを設け、視覚的により接しやすい形態に改めた。

就職内定調査の徹底：従来の就職内定調査は、10月から3月で終了し、捕捉率も必ずしも高いものではなかった。11年度は、学生が卒業した4月以降の段階でもう一度就職状況の調査を補足的に行い、卒業生の就職状況の把握の徹底に努めた。

人文学部の就職指導の活動はこれまでのいわば「ルーティーン」型の活動から幾分かは脱皮しつつあり、いまだ端緒的な刷新であるのも事実である。私立大学や他の先進的な大学、学部の事例を学びながら、今後さらに本格的な強化・改善策を探究するためには、少なくともさしあたり次のような諸点を早急に改善ないし検討してゆく必要がある。

委員会と事務部の体制に関して：学生生活・就職指導委員会は、人文学部の他の委員会と同様、教授会で選出された任期2年の委員から構成されている。教授会の構成員が学部内外の各種の職務に精通するという意味で2年任期は適切であろうが、就職指導に関する限り、教員がもう少し継続的にこの分野を担当し続けることが必要と考えられる。学内を対象とする他の委員会と異なって、就職指導は大学外の様々な企業関係者などと交流することが求められ、その場合、短期間に委員が交替してしまう現在のあり方では支障を来す面が少なからずある。同様のことは、教員とともに就職指導を担う事務方に関してあてはまる。就職指導の分野で今後もっとも焦眉の課題となるのは、おそらく就職先の開拓であろう。そのために必要な活動として、会社説明会の学

部内開催や教員による企業訪問などが考えられるが、いずれの場合でも委員会と事務部が協力した「継続的」な活動が必要となる。そのための体制づくりは、学部全体で速やかに検討してゆくべき課題であるとする。

全学的「就職センター」に関して：先にもふれたとおり、専門的な能力を備えた専任スタッフをかかえる全学的「センター」の設置は、富山大学全体にとって焦眉の課題であろう。学部として引き続きそうした要請を継続し、学内世論の形成に幾分かでも寄与する必要がある。

就職問題に関する学生と教員の「意識」に関して：これまでの委員会活動の経験から痛感することの一つは、「どのような分野のどのような仕事に就きたいか」という点に関して、学生の意識を涵養し、彼らが自覚的にそのことを判断しうるような体制を整えることが必須であるということである。広い意味の教育という観点から教員がそのことに関与すること、また、インターンシップを早期に導入するなどの方策によって学生の就職に関する意識を高める努力が不可欠であろう。おそらくその前提は、コース単位の学生指導体制の中に就職を含めた進路指導の分野を正当な比重で位置づけることであり、この

場合はむしろわれわれ教員のあいだでの就職問題に関する真剣な討論などが行われるべきかもしれない。

### 3 広報活動について

人文学部における広報活動は、大きく3種類に分類できる。1つは、大まかに「大学開放事業」と呼びうる範疇に入るものであり、2つめは「入学志望者に対する説明・広報宣伝」と呼ぶべき活動であり、いま1つは、それ以外の「情報発信・情報公開」といった活動である。

#### (1) 大学開放事業

大学開放事業として本学部が取り組んでいるのは、実質的に本学部で企画・運営を行う「公開講座」と、全学的に行われる大学開放事業「夢大学 in TOYAMA」への参加の2つである。

前者は、統一テーマを定め、毎週1回2コマを5週連続（全10コマ）で、20名前後の受講者を得て実施するという形態が定着している。毎年参加する受講生もあり、また、毎年ある程度の受講者数を確保できている。昨年度までの過去5年間の実施状況は、表7の通りである。

表7

| 年度  | 受講者 | 修了者 | テ　　マ                  | 担　　　当               | 実　施　時　期      |
|-----|-----|-----|-----------------------|---------------------|--------------|
| 平成7 | 35名 | 25名 | 異文化との出会い<br>- 驚きと内省 - | 人文学部教員10名           | 7月　（5回10コマ）  |
| 8   | 24名 | 20名 | 心の諸相                  | 人文学部教員9名<br>他部局教員1名 | 6・7月（5回10コマ） |
| 9   | 18名 | 14名 | 正統と異端                 | 人文学部教員10名           | 6・7月（5回10コマ） |
| 10  | 21名 | 16名 | 人と出会い                 | 人文学部教員9名            | 6・7月（5回10コマ） |
| 11  | 19名 | 15名 | 世紀末を考える               | 人文学部教員9名            | 6・7月（5回10コマ） |

\*：5回の講義のうち3分の2以上出席した受講生は修了認定を行い、修了証書を授与している。

表8

| 年度   | 体 験 入 学                           | パ ネ ル 展 示                                       |   |
|------|-----------------------------------|---|---|
| 平成 7 | 「心は文系、でもスタイルは理系で決める」<br>（担当：筒井洋一） | 「巨大古墳の謎」<br>（担当：宇野隆夫）                           | 「日本語音声 ウソだよね - 殺人事件 - 音響音声学による日本語音声入門」（担当：斎藤孝滋） |
| 8    | 「地理的理想力の発見」<br>（担当：溝口常俊・丹羽弘一）     | 「ガンダーラ美術の発掘」<br>（担当：小谷仲男）                       | 「ハイテク考古学 - 考古学と自然科学の学術協力」<br>（担当：宇野隆夫・前川要）      |
| 9    |                                   | 「森の色、森の声、森の魂 アフリカ熱帯雨林の人々と暮らし」<br>（担当：竹内潔・佐々木重洋） |   |
| 10   | 「ことばの不思議」<br>（担当：加藤重広・呉人恵）        |   |   |
| 11   |                                   | 「富山県の暮らしとことば」<br>（担当：中井精一）                      |   |



「夢大学 in TOYAMA」では、中高生・一般社会人を対象に体験入学・パネル展示といった企画に参加している。企画数は毎年1ないし2であるが、体験入学もパネル展示もいずれも少なくない参加者を得ているようである。平成11年度までの過去5年間の実施状況は表8の通りである。

#### (2) 入学志望者に対する説明・広報宣伝

毎年夏に開かれる大学説明会の際に、あわせて学部の説明会を開いており、数十名の参加者を得ている。また、高等学校・受験生むけに、学部紹介のパンフレットを作成している。

平成11年度から行っている第3年次編入試験（試験実施は前年度10月）では、ポスターの作成、周辺の短大・高専に直接出向いての宣伝活動するほか、必要に応じて編入を考えている学生を対象とした説明会の開催に応じている。

#### (3) 情報発信・情報公開の現状

人文学部のホームページ（人文科学研究科と共用）は、「公開講座」の情報のほか、各コース・専攻の紹介、「第3年次編入試験」に関する情報、「大学院入試」に関する情報を掲載している。また、授業の概要についての情報としてデータベース方式のシラバスを公開しており、本学部の学生だけでなく、高等学校や受験生など学外からのアクセスも相当数ある。加えて、電子メールによる問い合わせも若干あり、必要に応じて、回答している。

また、将来的に『人文学部紀要』をPDFファイルの形でオンライン公開予定（著作権者が希望しない場合は公開しない）。

## 4 人文学部における国際交流について

人文学部における今日までの国際交流に関することがらのうち、特に留学生の受け入れや指導体制、海外の大学との学部間交流を中心に、学部国際交流委員会と関わりの深い事項を中心にして略述する。

#### (1) 留学生受け入れ状況の推移

人文学部におけるこれまでの留学生受け入れの歴史を、学生部留学生係および人文学部学務係作成の資料によりたどってみたい（表9を参照）。人文学部での外国人留学生受け入れは、昭和56年度から順次受け入れを始めていた他学部よりやや遅れて、昭和61年度に研究科正規生1、学部研究生2の計3名（いずれも中国からの私費留学生）を受け入れたのが最初である（留学生以外の外国籍の学生が在籍したことはそれ以前にもあった）。その後、平成2年度ころまでは、中国や台湾、韓国からの留学生を日本語、日本文学をはじめとする特定分野の教員を中心にして学部または研究科に受け入れるケースが続いたが、各年度の留学生の総数は10名に満たなかった。

昭和58（1983）年からのいわゆる「留学生10万人計画」をうけて全国的に留学生受け入れ数が急激に増加しはじめ、本学でも昭和63年度後期から翌平成元（1989）年前期あたりにかけて留学生、特に正規生の数が急増しはじめた。（昭和62年度には国際交流委員会に留学生部会が、平成4年度には学生課内に留学生係が設置されている。）

人文学部でも、やや遅れて平成3年度に留学生受け入れ総数が増加しはじめるとともに、この年以後、外国人留学生が学部正規生として毎年入学してくるという状況が定着した。いわば留学生の存在が常態

表9 留学生数の推移（各年度後期の数字）

|         | 昭61 | 昭62 | 昭63 | 平成元 | 平2 | 平3 | 平4 | 平5 | 平6 | 平7 | 平8 | 平9 | 平10 | 平11 |
|---------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|
| 学部正規生   |     | 1   | 1   |     |    | 3  | 4  | 6  | 12 | 15 | 20 | 18 | 19  | 17  |
| 学部非正規生  | 2   | 3   | 2   | 3   | 4  | 6  | 5  | 2  | 7  | 17 | 24 | 16 | 10  | 11  |
| 研究科正規生  | 1   | 1   | 2   | 1   |    | 5  | 2  | 4  | 3  | 4  | 2  | 4  | 6   | 7   |
| 研究科非正規生 |     |     |     | 1   | 3  | 2  | 1  | 3  | 5  | 2  | 1  | 2  | 2   | 1   |
| 合 計     | 3   | 5   | 5   | 5   | 7  | 15 | 12 | 16 | 27 | 38 | 47 | 40 | 37  | 36  |

化しはじめたわけで、この前後から、留学生に対しては、一般の日本人学生とは異なった独自の対応や教育的配慮が必要であることが広く認識されはじめたのではないかと推測される。こうした状況をうけて、平成6年度には人文学部国際交流委員会が設置された。また、翌7年度後期には人文学部の留学生の総数が40名近くに達した。これをうけて留学生担当専門教育教官の配置を概算要求し、それが認められて、平成8（1996）年4月に専任講師が着任した。

本学部の留学生総数の増加は、平成6年度から9年度あたりにかけてもっとも著しかったが、この主な原因は、研究生、聴講生など非正規の留学生受け入れが目に見えて増加したことであった。関係教官の尽力によりロシアからの留学生受け入れが増加したこと、また、それと関連して、大学推薦ならびに大使館推薦の日本語・日本文化研修生や特別聴講学生の受け入れが定着したこともこの一因であるが、ロシアからの留学生受け入れについては下の別項に記す。この時期、アジアの一部の国からの、ビザ取得や滞在資格のみを目的とした留学が全国的にも問題となったが、本学でも、教養教育の日本語や日本語課外補講において、特に人文学部の一部の非正規留学生の学習態度や出席状況が悪く、学部として研究生や聴講生の受け入れが安易であったり受け入れ教官の指導が不十分だったりするのではないかという指摘を受けた。個々の留学生の受け入れ教官に指導を要請するなどして問題は改善されたが、本学部における留学生受け入れ態勢を今後とも充実していくために記憶されるべき反省材料といえよう。

留学生数の急激な増加は平成8年度後期をピークにして沈静化し、その後の人文学部の留学生総数は現在にいたるまで40名前後（全学の留学生総数の20%弱程度）に落ちついており、正規生については学部、研究科とも漸増の傾向が続いている。

富山大学としても人文学部としても、留学生の受け入れは今後さらに拡大していくことが予想される。それにもともなって、留学生ひとりひとりにとって本学での勉学が実り多いものとなるために、受け入れや指導の体制がいっそう充実されなければならないことは言うまでもない。

なお、私費留学生の入学選抜に関して人文学部で

は、他学部と同様に、選抜基準に達していれば定員外として若干名を受け入れることとしており、大学入試センター試験を免除し、私費外国人留学生統一試験、日本語能力試験（一級）を課しているほか、小論文・面接、最終出身学校等の成績および健康診断を総合的に判定する私費留学生特別選抜を行っている。留学生の定員化は、これも他学部と同じく検討されていないが、「留学生の増加にともなう今後の検討課題である」という指摘もある。

## （2）留学生指導体制の整備

すでに述べたように、留学生の急激な増加に対応すべく平成6（1994）年に人文学部国際交流委員会が設置され、ロシア・イルクーツク国立外国語大学英語学部との学部間学術交流協定に関わる審議などにあたったが、留学生の指導は従来どおり所属コースや受け入れ教官にほぼ任された状態が続き、学部としての指導体制の整備が本格的に始められたのは、人文学部が、外国人留学生のための専門教育教官の配置を平成7年度概算要求項目として提出、認められ、平成9（1997）年4月から留学生担当専門教員1名が着任してからと言わなければならない。

専任留学生担当教員の着任を得て、国際交流委員会が取り組んだ主な課題にチューター制度の活性化があった。学務係で決めたチューターが名前だけのものになってしまい、実際に留学生の学習支援の機能を果たしていないという不満が以前から留学生の間にあったのである。このため、この年から専任留学生担当教員にチューターの募集と指導を依頼するとともに、国際交流委員会主催による留学生とチューター、指導教員の懇談会を学年始めと学年末の2回開催し、個々の留学生とそのチューターの顔合わせと年間のチューター活動の反省の機会とした。幸い、この懇談会は、チューター制度の活性化に直接に役立ただけでなく、留学生、チューター、指導教員、事務担当者らそれぞれ違った立場からの貴重な意見の交換の場として参加者から好評を得てきた。

また、翌平成9年度からは、文部省がチューター制度の運用を弾力化し、従来は正規生のうち学部1、2年生と大学院1年生のみにつけられていたチューターを、学部の判断で必要と希望に応じて非正規生につけることも可能になった。事務的な煩雑さは多

少あるが、はじめて渡日する日本語・日本文化研修生の生活基盤確立の援助など、きめ細かなチューター制度の活用ができるようになった。

平成10（1998）年、留学生担当教員の交代をみたが、その教員を中心に、チューター制度の活性化にいつそう力を入れるとともに、交流委員会は、新校舎に設けられた留学生相談室の運営方針を審議し、同室をチュートリアルや学習カウンセリングをはじめとする留学生の学習支援の拠点として位置づけることを決めた。

また、翌平成11年度には、懸案であった学部単位での実地見学旅行を実現させることができた。従来は、正規留学生のみに個人での一泊程度の旅行経費を支給していたが、他学部同様にまとまって旅行したいという強い希望が以前から出されていたものである。非正規留学生やチューター有志も参加して五箇山への一泊バス旅行を実施し、紙すきやそば打ちなど地元文化を体験学習するとともに懇親を深めた。

留学生指導に関する今後の課題としては、学部の正規留学生の増加が今後も予想されることから、これまで留学生の受け入れが特定のコースに集中してきたのを、より多くのコースが留学生を受け入れて留学生の指導に関わる方向にあらためていくことがもっとも重要であろう。同じことは、特に大使館推薦の日本語・日本文化研修生についても言え、受け入れ教員が偏らないよう、より多くの教員の協力を得よう努力していく必要がある。また、私費留学生のいつそうの増加に伴って、各種奨学金や授業料免除の枠にもれる者が出てくることが懸念される。経済的な生活面も含めて、さらにきめの細かい留学生指導が必要になってくるものと思われる。

### （3）海外大学との学術交流

#### 1）遼寧大学との大学間交流協定と人文学部

遼寧大学との大学間交流協定は、本学が海外の大学と結んだ学術交流協定の最初のものであるが、同大学との間で友好交流を行う構想は、人文学部に端を発した。富山県が遼寧省との間に友好協定を結ぶ準備を進めていた時期に、中国・北東アジア考古学を専攻する考古学コースの秋山進午教授（当時）が遼寧大学と富山大学との間で学術交流をしてはどう

かと学部教授会に提案したことがきっかけになって、当時の柳田友道学長、本田弘人文学部長らが中沖知事にはたらきかけたのが実を結び、昭和59（1984）年に大学間学術交流協定の調印にいたったものである。その後も、同協定に基づいた交流事業によって人文学部から多くの教員が遼寧大学を訪問するとともに、遼寧大学から多くの研究者を人文学部教官が受け入れている。また、同協定締結の直後からほぼ毎年のように、中国文学（現在の中国言語文化）、東洋史、後に新設された国際文化論の各コースを中心に、希望する学生を人文学部教員が引率して夏期休業中に遼寧大学を訪れ、同大学の協力で特別プログラムによる中国語学研修を実施してきた。

#### 2）イルクーツク言語総合大学との学部間交流協定について

人文学部は、平成8（1996）年3月にロシア連邦イルクーツク外国語教育大学英語学部との間に学術交流協定を結んだ。これは本学部の旧ロシア語ロシア文学コースと先方の英語学部日本語学科との数年にわたる学生レベルでの交流が基盤になっている。

交流は、平成2（1990）年3月にシベリア学術調査に参加したコース担当教授がイルクーツク経済大学で日本語を学ぶ学生たちに出会ったことが機縁で始まった。最初は同年10月に富山大学の学生を中心に、金沢大学と名古屋大学の学生も加わり十数名がイルクーツク経済大学を訪問、翌年2月には同大学から日本語教師1名を含む十数名の学生が来日した（滞在期間はそれぞれ1週間）。以来、交流は毎年行われたが、その間に交流相手は日本語学科が新設されたイルクーツク外国語教育大学英語学部となっていく。こうした交流が続く中で、コースの学生が先方へ私費留学したり、先方の学生が国費留学生や私費留学生として本学で学ぶようになった。こうした実績の上に平成8（1996）年、上記の学術交流協定が結ばれ、双方の学生派遣が制度的に保証されたのである。なお、イルクーツク外国語教育大学はその後イルクーツク言語総合大学と名称を変更、さらに学内機構改革により英語学部から東洋語系学科が分離、東洋語学部が新設された。これに伴い、東洋語学部が自動的に本人文学部との交流提携学部となり、現在に至っている。



### 3) 遼寧大学中文系および韓国国民大学校社会科学大学との学部間交流について

平成11年度中には、人文学部と遼寧大学中文系および韓国国民大学校社会科学大学との間の学部間学術交流協定が同時に締結される予定である。遼寧大学中文系との交流協定は、本学と遼寧大学との大学間交流協定による研究者の交換や、遼寧大学側の協力を得て夏期休業中などに本学部教官が学生を引率して遼寧大学で行ってきた中国語学研修などを通じた交流の実績の上に結ばれたものであるが、直接的には、平成10年度に本学国際交流基金による遼寧大学からの招聴研究者として中文系主任の高凱徴教授が本学に滞在したことが機縁となって実現したものである。

韓国の国民大学校社会科学大学との交流協定は、平成11年度に、日本留学中に本学部林夏生講師（当時）と同じ大学で学んだ同大学校社会科学大学地域学部のイ・ウォンドク（李元徳）教授から林教官を通じてはたらきかけがあり、それが実を結んだものである。

協定締結以来、遼寧大学中文系および国民大学校社会科学大学とは、学生の交換を主とした着実な交流が続けられており、国際交流という大きな視点から有益なだけでなく、関係の専攻分野や語学を学ぶ本学部学生にとって刺激や努力目標にもなっている。なお、平成7年度からは、これら海外の協定大学やその他の大学への留学や短期語学研修で本学部学生が取得した単位が、本学部の単位として認定されている。

また、これは学部間交流協定の締結までに至っていないが、米国のオハイオ州立大学とも学部間交流協定の締結を目指して学生の交換等の交流実績が積みまれている。

## 5 人文科学研究科

### (1) 文化構造、地域文化の2専攻へ

人文科学研究科は、平成5（1993）年の教養部廃止を含む本学全体の改革に伴う教員数の飛躍的増大と学部改革とを受けて、完成年度の平成9（1997）年には日本・東洋文化専攻と西洋文化専攻とを地域文化研究専攻に統合し、それとは別に新たに文化構

造研究専攻を置くという組織の大幅な改編を行った。このうち文化構造研究専攻には、従来の2専攻からいくつかの研究分野を移した他に、学部の新しい教育組織との対応を図るべく心理学、社会学、比較社会論、国際文化論の研究分野を新設した。この改組に伴い研究分野数は、文化構造研究専攻が12、地域文化研究専攻が14、研究科全体で26に増大した。なお、この機会に、従来からあった研究分野についても、学部の教育組織に合わせて、名称変更等の整備を行った。

表10 旧2専攻

|          |          |            |
|----------|----------|------------|
| 日本東洋文化専攻 | 日本史学     | 哲学         |
|          | 東洋史学     | 文化人類学      |
|          | 考古学      | 西洋史学       |
|          | 国語学国文学   | 英語学        |
|          | 朝鮮語・朝鮮文学 | 英文学        |
|          | 中国語学中国文学 | アメリカ文学     |
|          | 人文地理学    | ドイツ語学      |
|          | 文化構造論    | ドイツ文学      |
|          | 言語学      | ロシア語・ロシア文学 |
|          |          | 比較文学       |

新2専攻

|          |       |          |
|----------|-------|----------|
| 文化構造研究専攻 | 哲学    | 日本史学     |
|          | 人間学   | 日本語学     |
|          | 言語学   | 日本文学     |
|          | 心理学   | 東洋史学     |
|          | 社会学   | 朝鮮言語文化   |
|          | 文化構造論 | 中国語学     |
|          | 考古学   | 中国文学     |
|          | 人文地理学 | 西洋史学     |
|          | 文化人類学 | イギリス言語文化 |
|          | 比較社会論 | アメリカ言語文化 |
|          | 比較文学  | 英語学      |
|          | 国際文化論 | ドイツ言語文化  |
|          |       | フランス言語文化 |
| 地域文化研究専攻 |       | ロシア言語文化  |

### 募集人員

各専攻5名の定員で募集し、外国語および専門科目の筆記試験と、専門科目を中心とした口述試験を課している。

入学者（1995～1999年度）

|        | 日本・東洋文化 | 西洋文化   |
|--------|---------|--------|
| 1995年度 | 19      | 6      |
| 1996年度 | 13      | 4      |
|        | 文化構造研究  | 地域文化研究 |
| 1997年度 | 14      | 6      |
| 1998年度 | 10      | 5      |
| 1999年度 | 13      | 3      |

学位授与者（1994～1998年度）

|        | 日本・<br>東洋文化 | 西洋<br>文化 | 文化<br>構造 | 地域文<br>化研究 |
|--------|-------------|----------|----------|------------|
| 1994年度 | 14（3）       | 1        |          |            |
| 1995年度 | 11（2）       | 12（1）    |          |            |
| 1996年度 | 17（1）       | 4        |          |            |
| 1997年度 | 12（1）       | 3        |          |            |
| 1998年度 | 3           | 2        | 2        | 2          |

（ ）内の数字は留学生数

## （2）教育の理念と目標

人文科学の諸分野における高度に専門的な、またこれらの諸分野にまたがる総合的・学際的な研究教育を通して、高度の専門的知識と広い学際的視野を備えた人材を養成し、新しい時代の要請に応える。これが設立時の人文科学研究科全体の理念・基本目標であり、改組を経た現在でもこの理念・目標は堅持されている。

各専攻の目標に関しては、改組に伴って以下の変更を行った。改組前は、東洋と西洋の二大地域文化を研究対象として、「それらの共通性、普遍性を前提にしながらも、そこに貫かれる個性的な諸原理を追求する」ことを目指したが、改組後は、文化構造研究専攻が、世界の様々な文化現象を比較文化的な視点から把握し、文化の全体構造の究明を目指しているのに対して、地域文化研究専攻は、日本を含むアジアや欧米の言語文化と歴史文化を主たる対象として、各地域文化の特性とその相互関係を把握する

ことを目指している。

このように、いずれの専攻においても、異文化に対する広く深い理解とそれによって培われる国際的視野の形成が重要視されており、これを育てることも、上に述べた高度の専門的知識、広い学際的視野の育成と並んで、人文科学研究科の教育目標の一つである。

また、修了後の進路との関連では、将来研究者として研究活動を行うのに必要な学術的な研究能力を養うとともに、将来の専門的職業活動を支える高度の専門的能力を養うことも、人文科学研究科が目指す重要な目標の一つである。

## （3）教育研究組織

## 教育課程と履修方法

大学院生は、文化構造研究専攻と地域文化研究専攻のそれぞれに置く研究分野の1つに所属して、所要の授業科目につき30単位以上を取得し、かつ学位論文を提出し、その審査ならびに最終試験に合格しなければならない。授業科目の履修については、次のように定められている。

- （1）大学院生は、所属する研究分野の担当教官から指導教官（正）1名と、その他に専攻の授業担当教官から指導教官（副）1名を選び、その研究指導を受ける。
- （2）所属する研究分野の演習4単位を必修とし、その他の授業科目をふくめて30単位以上を修得しなければならない。

## 第5章 各コースの沿革と現在

### 第1節 人文学科

#### 1 哲学コース・人間学コース

##### (1) 文理学部文学科時代

『富山大学十五年史』(以下『十五年史』ともいう)が誌す、「文理学部の発足」(100頁以下)の記述には、必ずしも正確とは言えない箇所も見受けられる。しかし、十分な資料が見当たらないのである。

昭和24(1949)年学科目哲学関係の授業科目は、初年度哲学、倫理学から始まる。前者の担当は島崎藤一教授、後者の担当は館熙道助教授。初年度入学生の専門課程移行に伴い、哲学専攻の授業は、哲学概論島崎教授、哲学史館助教授、哲学特講柿岡時正助教授、東洋哲学史六浦教乗講師、哲学演習島崎教授、哲学史演習館助教授。なお六浦講師は共通授業科目ラテン語担当、心理学、美学は非常勤講師が担当していた。

杉本新平講師は、文理学部発足時一般教科目等の授業科目英語担当だった。哲学研究室所属は、若干遅れてのことである。また哲学専攻の授業科目に杉本講師担当の演習や、館助教授(のち教授)担当の倫理学と宗教学とが後年追加されている。

続いて『十五年史』は、講座(本来は学科目のことだが)に関して、哲学と哲学史とを誌す。しかし、哲学史は、不完全講座教授1のものである。昭和42(1967)年教養部が発足する時期まで、文理学部は一般教育科目等の担当学部だったから(ただし、体育科目等担当は教育学部)、一般教育科目等担当教員は文理学部所属のはずである。しかしそれぞれの数を明らかにすることもできない。

ちなみに、日本の慣行としては、社会学は、この時期文学科に属するのが普通だったろう。しかし、大学発足時から経済学部設置の問題があったし、このころすでに文理学部経済学科の早い時期の学部昇

格が予定されていたと見られる。またそのことの故に旧制富山高等学校に認められていた社会学は、経済学科に移しおかれたもの、と思われる。

さて、上述のように、昭和42(1967)年文理学部改組により富山大学は、教養部制をとる。このことにより哲学研究室に関しては、柿岡が学科目哲学教授、杉本が倫理学担当助教授として教養部に配置換えとなった(杉本助教授、のち直ぐに教授昇任)。

文理学部哲学研究室は、学科目哲学島崎教授、助教授ポストは、おそらく六浦講師であったろう。そして哲学史は不完全学科目で館教授担当であった。こう誌すのも、六浦教授(退職時昇任)の停年退職後任専攻教員採用につき問題が生じたものの、結局中本昌年が、昭和46(1971)年学科目哲学担当講師として採用されたという経緯があったことをとどめておく必要があるからである。

##### (ア) 哲学専攻

創設時から文学科は、旧制文学部系の講座制を踏襲、学科目をたて、学科目担当資格をもつ教員の配置、そして授業科目をたてて専攻学生をおく研究教育組織をとったと思われる。しかし講座編成、つまり教育研究体制に基本計画があったのではなく、旧制高等学校、高等専門学校、薬学専門学校、師範学校などに配置されていた関係教員の集合体という形式をとらざるをえなかった。例えば館は宗教学、六浦は印度哲学、杉本は倫理学が専攻であった。だが、結果として考えれば、また上記のものを含めて哲学を広く解すれば、人間思想を基本的に広く学ぶ視点からみても、これら教員編成は教育上まことに妥当なものでもあった、と言える。

また哲学関係の学科目は、哲学と哲学史の2学科目だが、教育組織においては、1専攻である。また所属学生は、文学科の学生定員は40名のこともあり、学生の専攻志望は、個々の学生の選択に拠った。それだから、哲学専攻に関しては、年度により、専攻学生不在のこともあったものである。



## (2) 人文学部人文学科・哲学コース

昭和52(1977)年人文学部創設において、哲学研究室は2学科目であり、両者とも完全学科目として発足した。昭和51年度(文理学部文学科時代)は、哲学教授本田弘(島崎教授停年退職により昭和51年配置換えにより、文理学部文学科所属)、助教授中本昌年、哲学史教授館熙道。このうち館教授は、昭和52(1977)年停年退職。哲学史担当教授に山村敬、助教授(採用年度講師)に木下喬があてられた。のうち昭和63(1988)年、山村教授転任(日本大学へ)により、哲学研究室は教授会(人事)の議を経て、中本昌年を哲学史担当教授に、木下助教授を哲学担当に所属換えを行い、哲学史助教授ポストに永井龍男を講師として採用(のち助教授昇任)した。なおここでも付言すれば、館教授退職に伴う後任教授選考に関し、必ずしも問題がなかったわけではなかった。当時哲学研究室には、比較文化コースを支援するという構想(人文学部創設の概算要求に係わるものの一つに)もあったとも推定されていた。

しかし、学科目担当には、それ本来の目的があり、かつ哲学研究室は、西洋哲学を主体とする建前をとる方針から、哲学史ポストは西洋哲学史専攻者で埋めることを堅持したものである。

### (ア) 哲学コースの教育目標

哲学コースは、2学科目(講座)から成るものだが、旧文学科時代の哲学専攻の教育方針をそのままほぼ継承した。教員編成は、西洋哲学専攻教員による構成だが、哲学を狭く解さず、広く倫理学、宗教学、東洋・中国・日本思想、比較思想など多様な視点を哲学にもたせた。かつ美学、心理学、西洋美術史(これは、主として比較文化コースに係わるものだが、このコースを支える学科目欠如のため、この授業料目は、哲学コースに繰り入れたもの)も持った。また卒業論文10単位は、卒業要件単位とした。(卒業論文については後にも述べる。)

多様な視点の顧慮とは、人間存在に中心を置く思考は、広い視野に立つ必要があるし、思想とはそのようなものだからである。必ずしもキリスト教文化圏に根をもつものだけが中心とも言えないはずのものであろう。またそれだから、学生教育、人材の育成には、事がらを根源までさかのぼって考える力を育てることを主眼とし、卒業論文題目選定において

は、学生の関心を核とすることにした。

### (イ) 教育組織について

叙述が前後するが、文部省が人文学部に求めた教育組織は、2学科について、学科中心としたカリキュラム編成を求めていたことは、筆者が学部長職についたとき知ったものである。

文部省の見解とは、こういうものである。

地方大学の人文系学部は、専攻(コース)をとらず、学科制をとること。したがって、学科ごとに必修、選択、自由選択科目(それだから卒業論文も必要とはしない)を定めてカリキュラムを編成するというものだった。それゆえ、昭和51(1976)年文学科時代、文部省との折衝に当たっていた学部長が、なぜ2つの学科に、幾つかの必修科目を定める必要ありと文学科教務委員会に要請するのか、その理由は知り得なかった。しかし文部省の命令だから2学科に幾つかの必修科目を設定せざるをえずということで、この問題が片付けられたし、コースによっては、卒業論文の代わりに授業科目10単位でも可とする措置もとられた。

それだから、コース制は人文学部内における教育組織でしかないわけである。だが、人文学部が、コース制という組織を旧文学科から踏襲した措置は、まことに価値あるものだった、と言えるかもしれない。人文科学系の学問修得には、コース制を基礎とするのが、本来、とも考えられるからである。

資料 筆者の手帳昭和51(1976)~63(1988)年

## (3) 人文学部人文学科・人間基礎論コース

平成5(1993)年3月31日を限りに教養部が廃止され、教養部所属の教員は各学部に分属されることとなり、人文学部には総勢30名ほどが配属された。哲学コースに関係のある教員について言えば、哲学担当の観山雪陽教授は教育学部に、岡村信孝教授と、倫理学担当の松崎一平助教授と中純夫助教授は人文学部に配置換えされた。

この事態に対して、他コースのように配置換えされた教員をそのまま受け入れるのは、哲学コースの場合、スタッフが7名となり、多すぎるように思われた。しかし、新コースを創るとすれば、新コースと哲学コースの差異化が問題となり、哲学コースも元のままの哲学コースではありえない。差異化の大

掘みな方向についてはおおむね合意が得られたものの、ただちに2コースとして出発するのは時期尚早と思われた。そこで、近い将来におけるコース分割を念頭に置きながら、当面1コースとして出発し、教育実践により学生の希望を踏まえたうえで差異化の方向を詰めていくこととした。(なお、「人間基礎論」という耳慣れないコース名について一言すれば、これはもともと、人文学科を構成する大講座の名称「思想文化」、「歴史文化」、「行動文化」に対応して、「思想文化コース」という名称を考えていたところ、文部省から「思想」という名称は好ましくないとクレームが付き、講座名ともどもこのように変更された。)人間基礎論コースのスタッフは、中国哲学専攻の中を除き、残る6名が西洋哲学専攻であった。上に述べた合意事項のひとつが東洋関係のスタッフの充実ということであった。平成6(1994)年、本田教授の停年退職の後任として、日本思想史専攻の若尾政希が採用された(助教授)のは、この方針にもとづいている。

#### (ア) 人間基礎論コースの教育目標

哲学コースの時期には、隣接科目のコースが乏しかったため、例えば心理学などの科目を哲学コースが抱え、非常勤の先生にお願いせざるをえなかったが、この度の改組によって新コースが創設され、その問題がある程度解決された。そうした点を整理し、将来におけるコース分割を念頭に置いて、人間基礎論コースの教育目標と開設科目を次のように定めた。まず、学生に向けた人間基礎論コース紹介を『専門教育科目履修の手引き』平成6年度版から引用する。

「人間とは何であるか」「人間はいかに生きるべきか」哲学的探求はいつもこのような問いを核として行われてきた。…多様なレベルで様々な人間観(その学問的形態が「哲学」である)が提出されてきた。それらの人間観とその背後にあるものとを考察し理解していくことは生きていくうえで私たちのだれもが必要とする「私」についての知と、「私」もその中に含まれる世界ないし社会についての知とを、より豊かなものにすることにほかならない。本コースでは、洋の東西、時代を問わず、広く人間観の探求を行うため、「哲学」と「人間学」との二本の柱を立てる。哲学では、伝統的な哲学

研究を中心にすえ、一方、人間学では、人間の生に関わる様々な問題(例えば生命倫理、性、宗教などの)を取り上げる。

このような教育目標を目指して立てられた二本の柱のうら、まず「哲学」について言えば、哲学コースにおいて「哲学」と「西洋哲学史」の二本だてであったものを「哲学」に一本化して、特殊講義・演習・講読を配置した。これらは、哲学概論・西洋哲学、(西洋哲学史は中世哲学史を扱う新設科目である)に関連する。一方、「人間学」は倫理的宗教的内容を扱うものとし、これにも特殊講義・演習・講読をあらたに配置した。これらは、倫理思想、宗教思想に関連する。さらに、現代の具体的問題を思想的に検討するものとして、現代と思想という科目を新設した。

こうして、人間基礎論コースは、一方で哲学コースの伝統を継承しながら、他方では、東洋関係の充実を含めて、いっそうの視野の拡大と具体的な問題への接近を目指したのである。

#### (4) 人文学部人文学科・哲学コース人間学コース

教養部廃止に伴う人文学部改組が完成年度を迎える平成9(1997)年を目途に、コース分割の計画が具体化していった。人間基礎論コースにおいて二本の柱とされた「哲学」と「人間学」をそれぞれの中心として、哲学コースと人間学コースに分割することが決定された。コース分割によって、それぞれのコースの特性の明確化とコース所属学生に対するきめ細かな指導が目指されたのである。しかし、それぞれのコースの特性の明確化は、裏を返せば、相互補完の必要性を意味するから、今後の協力関係もあらためて確認された。人員の配置は、哲学コースが中本教授、木下教授、永井助教授、人間学コースが岡村教授、松崎教授、中助教授、若尾助教授とされた。ところが、これと平行して、国際文化学科の国際文化論コースを充実する計画が進み、若尾助教授の所属換えが求められた。われわれとしては、スタッフ1名を失うことは痛手であったが、学部全体のことを考え、了承することにした。こうして、哲学コースも人間学コースもそれぞれ3名のスタッフで出発したのである。平成10(1998)年、中助教授が

京都府立大学に転任となり、後任に日本思想史専攻の田畑真美が助教授で採用された。

(イ) 哲学コース・人間学コースの教育目標

哲学コース・人間学コースは、前述のとおり、人間基礎論コースの二本の柱をそれぞれの中心としているが、しかし、それぞれがコースとして独立する以上、当然、人間基礎論コースにおけるのとは異なった性格をもっている。例えば、哲学コースは伝統的な哲学研究に終始するわけではない。ここでも『専門科目履修の手引き』から引用しよう(平成10年度版)。

哲学コースは、広く人間の文化や社会の基礎となる様々な問題を思想的な側面から探究することを目指しています。世界観・認識論・人間存在といった伝統的な哲学の主題だけでなく、文化の基礎としての美学や芸術論さらに社会やコミュニケーションの前提となる言語行為の問題なども研究の領域に含まれます。このことによって文化現象の原理的考察などの幅広い研究ができることになります。

哲学コースは、哲学概論、西洋思想史、(西洋哲学史をより広く解して、こう改称した)、哲学特殊講義・演習・講読、美学、論理学を継承し、文化基礎論講読を新設した。これは、広く文化の基礎に関わる文献を講読する授業である。

...「幸福とは何か」「人間はなぜ罪を犯すのか」「正義とは何か」「人間にとって神とは何か、何であったのか」これらの問は人類の知的遺産となるべき様々の倫理思想宗教思想を生み出してきた。人間学コースでは、洋の東西を問わず過去の思想を幅広く学びながら、人間が人間存在をどう捉えてきたかについて理解を深めることを目指す。また教育、ジェンダー(性)、環境、生命倫理など、現代社会・現代日本をとりまく具体的諸問題を取り上げ、背後にある価値観や世界観を考察し、私たちの選ぶべき生き方を模索することを試みる。

人間学コースは、倫理思想、宗教思想、人間学特殊講義・演習・講読、現代と思想のほか、東洋思想史、比較思想を継承した。

(5) 教 員

文理学部文学科時代以来の専任教員の専門ないし

研究対象を記録しておく。ただし、文学科時代については『十五年史』の記述に拠る。

島崎藤一 ロックからヒュームにいたるイギリス古典哲学の後世に及ぼした影響、とくにフランス啓蒙思想やドイツ観念論との関連を通じたイギリス経験論の哲学史的意義の究明

館熙道 ドイツ観念論における人間観、とくに悪に関する問題の研究および宗教哲学的にみた親鸞の思想における人間と悪の問題に関する研究

柿岡時正 カント哲学を中心として、その前後のイギリス経験論、ドイツ観念論との関連の研究

杉本新平 政治哲学研究。プラトンからホッブス、ルソーを経て、ヘーゲル、グリーン等の政治思想、とくに国家論の歴史的研究

六浦教乗 印度大乘仏教の哲学的研究

山村敬 東方キリスト教思想を中心とした古代中世哲学研究

本田弘 ドイツ観念論、とくにカントとフィヒテの研究

若尾政希 日本近世思想史研究、とくに安藤昌益や「太平記読み」の研究

中純夫 中国近世哲学、とくに朱子学・陽明学の研究

中本昌年 人間の生の基本的存在構造について、現代西洋哲学および西田哲学を中心に研究

木下喬 主として現象学と解釈学の観点から、意識・身体・言語・行為などにまつわる問題を研究

永井龍男 プラトン、アリストテレスを中心にした古代ギリシア哲学研究。とくにアリストテレス自然学における諸問題の追究

岡村信孝 知識や価値判断の客観性の確立がどう可能かというテーマを、哲学思想と現代社会の諸問題との接点で追究

松崎一平 教父アウグスティヌスの著書の読解を中心に、その教養の源泉である西洋古典ならびに中世キリスト教の人間観を考察

田畑真美 日本の倫理思想、とくに伊藤仁斎や荻生徂徠の儒学の研究

前に述べたように、教養部廃止に伴う人文学部改組以前には、非常勤の先生方をお願いすることが多かった。その後も含めて、ご協力いただいた方々のお名前と当時の所属を、学期ごとの講義案内(昭和53年度後期以降)によって記録しておく。



哲学特講 柿岡時正、岡村信孝、観山雪陽、松崎一平（教養部）、砂原陽一、関雅美（金沢大学）、盛永審一郎（富山医科薬科大学）

哲学演習 島崎藤一（富大名誉教授）

人間学特講 盛永審一郎

倫理学（倫理思想）杉本新平（教養部）、盛永審一郎

宗教学（宗教思想）館熙道（富大名誉教授）、岩本光悦（教養部）、杉本卓洲（金沢大学）

美学 玉生正信（教育学部）、田中英道（東北大学）、武藤三千夫（東京芸術大学）

心理学 木場深志（金沢大学）、梅村智息子、海老原直邦（教養部）、桜井芳雄（富山医科薬科大学）

東洋思想史 金森西翫（富山工業高等専門学校）、橋本芳契（金沢大学）、杉本卓洲

日本思想史 土方和雄（名古屋大学）、源了圓（東北大学）

西洋思想史 岩本光悦

比較思想 金森西翫、氣多雅子（愛知技術短期大学）、亀山純生（東京農工大学）、藤井隆至（新潟大学）、菅野覚明（東京大学）

美術史 岡部紘三（東京大学）

## （6）学 生

文理学部文学科時代、哲学専攻の卒業生は、不在の年もあったが、総計すると86名に達する。人文学部に改組以降は、哲学コースの卒業生は毎年切れ目なく、少ない年で2名、多い年で16名、総計150名になる。人間基礎論コースになってからの卒業生は、平成11（1999）年3月までの3年間で26名である。つぎに、文学専攻科哲学課程または人文学課程A群の修了者は5名、人文学研究科修士課程哲学の専攻分野の修了者は1名である。在学生は、人間基礎論コース（4年生）14名、哲学コース（2、3年生）11名、人間コース（同）15名である。卒業生の就職先について言えば、一般の企業に就職した者がもっとも多く、つづいて教員、公務員の順になっている。企業の職種は、新聞社・テレビ局、出版・印刷業、製造業、販売業、金融関係など、多岐にわたっている。教員になった者は、小学校から大学まで併せて

30名を超えているが、これは文理学部から人文学部への改組の前後10年をピークとしており、その後は減少している。公務員は、市役所、大学職員、警察、郵便局などである。

## 哲学コース カリキュラムの現状

### 1．教育目標

- （1）哲学的文献を精確に読み解く能力を養うと同時に、そこに含まれている諸問題を検討することを通じて、それぞれの哲学思想が持つ意味をその歴史的文脈も含めて理解するよう促す。
- （2）これまでの諸思想を踏まえながら、自ら問題を発見し、自分自身の考えを展開できるような哲学的思考力・表現力を育成する。

### 2．授業の組み立ての骨格

#### 組立方

全体としては分散（カフェテリア）方式であるが、一部、積み上げ的部分もある（「3.（A）各授業の位置づけ」を参照）。

1 年次 人間基礎論入門、講読

2～4 年次 講義（概論・思想史・特殊講義）、講読、演習

#### 〔ギリシア語、ラテン語〕

3 年次 （上記の科目に加え、卒業研究準備の演習を履修。）

4 年次 卒業研究（卒業研究が中心になるが、必要に応じて上に挙げた各科目を履修する。）

#### 必修の内訳

入門・基礎演習（0）、概論〔思想史を含む〕（16）、演習・講読（12）、特殊講義（4）、卒業研究（10）  
各授業科目開講コマ数、および開講形態

- ・各教官が各学期ごとに、演習または講読を1コマ以上開講しているほか、「哲学概論」「西洋思想史」「西洋思想史」「哲学特殊講義」「古典ギリシア語」については毎学期開講しており、「論理学」と「美学」については隔年で開講（半期）している。いずれも半年で2単位。
- ・それぞれの授業は原則として半期ごとに行われるが、授業によっては、前年期の続きの内容が採り上げられる場合もある。ただし、その場合

でも、前学期受講していない学生も受講可能であるのが普通。なお、「古典ギリシア語」は半年でテキストを終了することが不可能であり、そのため、一通り学習するためには、最低でも2期の間受講する必要がある（半年だけの受講でも単位は出している）。

- ・授業分担と非常勤講師については、ほぼ例年、次の通り。

#### 前期

教官 A：「哲学概論」「哲学講読」

教官 B：「西洋思想史」「哲学講読（1年生向）」  
「哲学演習」

教官 C：「西洋思想史」「哲学演習」「古典ギリシア語」

非常勤講師 D：「哲学特殊講義」

#### 後期

教官 A：「哲学概論」「哲学演習」「論理学」

教官 B：「西洋思想史」「哲学特殊講義」「哲学演習（卒業研究準備）」

教官 C：「西洋思想史」「哲学講読（1年生受講可）」「古典ギリシア語」

コース横断的授業

（ア）哲学コースと人間学コースが共同で開講している授業

「人間基礎論入門」4単位〔選択〕

（イ）人間学コースが開講する授業の内、哲学コースでも必修または選択の中に含まれているもの

「倫理思想・宗教思想・東洋思想・現代と思想・比較思想」の内いずれか4単位〔必修〕

「人間学特殊講義」4単位〔選択〕

「人間学演習」4単位〔選択〕

「人間学講読」4単位〔選択〕

「ラテン語中級」4単位〔選択〕

### 3. 各授業の位置づけ、および学生の受講形態

（A）各授業の位置づけ（主要なもの）

「人間基礎論入門」……主に1年生を対象とし、コース選択の際の参考になるよう、哲学（および人間学）という分野がどのような問題を扱うかを事例を通じて紹介する。

「哲学概論」……主として2年生を対象とする。哲学における基礎概念を説明すると共に、哲学

の各領域が扱う最も根本的・一般的な問題を広い視野から概説する。

「西洋思想史」……主に2～3年生を対象とし、哲学を中心とする西洋思想をその歴史的文脈に基づいて説明する。これは、当の講義で扱った時代の思想を理解するためだけでなく、それ以降の時代の諸思想を理解するための基礎にもなる。

「哲学特殊講義」……2～4年生向け。哲学における特定の問題について、詳細に解説し、より専門的な議論を行う。

「哲学講読」……主に2～4年生向け〔1年生向けまたは1年生も受講可能な授業もある〕。哲学の文献の精密な読解を行う。

「哲学演習」……2～4年生向け。哲学的文献の読解に基づきながら、そこで扱われている問題について参加者が議論し合い、理解を深める。

「哲学演習（卒業研究準備）」……3年生向け。学期の前半は学生の意見も採り入れて選んだ文献を読み議論するが、後半は学生自身の研究発表が中心となる。

（B）学生の受講形態

- ・2年生以降は学生指定のある授業が少ないため、かなり自由に選択できるが、概論や思想史は2～3年の内に受講することが望ましく、実際そのようにしている学生が多いはずである。講読・演習は哲学コースの最も中心となる授業であり、学問的訓練にもなるので、4年次にも最低一つは受講することが望ましい（そうしない学生もいる）。

- ・授業の具体的な進め方については、各教官や授業の内容によって異なる。講読・演習では、毎回学生の担当者を決めている場合も多い。学期末には試験やレポートを課するのが通常であるが、講読や演習の場合にはごくまれに、平常点だけで評価することもあるようである。

- ・卒業研究においては、10月下旬に「中間報告会」12月中旬に「最終発表会」を開催し、進捗状況を確認すると同時に、各教官や学生相互の批判やアドバイスを受けることになっている。

## 人間学コース カリキュラムの現状

| 授業科目名     | 単位数  |      |
|-----------|------|------|
|           | 必修科目 | 選択科目 |
| 倫理思想      | 2    | 2    |
| 宗教思想      | 2    | 2    |
| 東洋思想史     | 4    | 2    |
| 現代と思想     | 2    | 2    |
| 比較思想      | 2    | 2    |
| 人間学特殊講義   | 2    | 4    |
| 人間学演習     | 6    | 4    |
| * 人間学講読   | 4    | 4    |
| 哲学概論      | 4    |      |
| 西洋思想史Ⅰ    | 4    | 4    |
| 西洋思想史Ⅱ    | 4    |      |
| 哲学特殊講義    |      | 6    |
| 哲学演習      |      | 8    |
| * 哲学講読    |      | 8    |
| 文化基礎論講読   |      | 2    |
| 美学        |      | 2    |
| 論理学       |      | 2    |
| 古典ギリシア語   |      | 4    |
| ラテン語中級    |      | 4    |
| * 人間基礎論入門 |      | 4    |
| 卒業研究      | 10   |      |
| 計         | 38   | 70   |

卒業に必要な専門科目の単位数は84単位である。その内訳は、

(1) 必修科目38単位

(2) 選択単位70単位

その他の人文学部専門科目 } の中から併せて46単位

### 1. 教育目標

- (1) テキストの的確な読解力と、自分の問題としても考えながらテキストを読解する姿勢の養成：東西・古今の倫理思想・宗教思想を幅広く学びながら、人間が人間存在をどう捉えてきたかについて理解を深めさせたい。そのために、古典（テキスト）の内容を自分自身の経験と照らし合わせつつ、いわば著者と自分自身とが対話するような形で読んでいく姿勢を身に付けさせたい。
- (2) 多様な価値観や世界観・人間観の理解、ならびに思考力・表現力・コミュニケーション能力の養成：現代社会・現代日本を取り巻く具体的諸問題を題材に研究発表やその後の自由なディスカッションを行い、背後にある世界観や価値観を考察させ、各自の世界観・価値観を高め深める機会を提供し、私たちの撰ぶべき生き方を模索することも重要な目的。そのために必要になる、様々な問題に対して自分自身の考えを持ち、またそれを正確に表現し伝達する力を身に付けさせたい。

### 2. 授業の組み立ての骨格

| 1年次   | 2年次                                       | 3年次                     | 4年次              |
|-------|---|-------------------------|------------------|
| 入門、講読 | 講義、講読、演習、<br>[演習(卒業研究準備)]<br>[ギリシア語、ラテン語] | 講義、講読、演習、<br>演習(卒業研究準備) | 演習(卒業研究準備)<br>演習 |

### 3. 必修の内訳

入門・基礎演習(0) 概論(16) 演習(6) 講読(4) 特殊講義(2) 卒業研究(10) 計、38単位

### 4. 各授業の位置付け

[1年次] 1年次の学生に対しては、人間基礎論講座唯一の共通科目で専門基礎科目である「人間基礎論入門」と「人間学講読」を開講している。

「人間基礎論入門」は、人間基礎論講座に所属する2コースを紹介するための授業として位置づけられており、各コースが半分(7回)ずつ担当している。はじめ通年で開講していたが、現在のコース選択の時期からして、講座やコースの紹介の目的は前期のみの開講で十分果たせると判断し、平成11年度から、前期のみの開講に変更した。人間学コースは、7回を、2名の西洋系の教員が毎年交代で4回、東洋系の教員は毎年3回、コースでの学習内容の紹介を念頭に置いて授業をしている。

コースでの学習内容のより詳細な紹介のために、また、コースでの2年次以降の学習に円滑に移行できるように基礎学力を養成するために、専門科目である「人間学講読」を、各期2コマずつ、1年生だけを対象として開講したり、1年生も受け入れるかたちで開講したりしている。いずれのかたちで開講するかは、担当教員の判断に任せている。

2年次から人間学コースに所属することになる学生のほぼ全員が、1年次に人間基礎入門か人間学講読を受講しており、そこで得た知見や印象を基にしてコース所属を決める場合が多いようである。

[2年次] 2年次の学生に対しては、自分の興味・関心を大切にして、できるだけ自由に、(他コースのものを含む)いろいろな授業に出席するように指導している。その一方で、いろいろな演習や講読に積極的に参加する中で、テキストやテーマ、あるいは研究方法の点で、卒業研究につながるような授業を見つけて、3年次以降の学習の核にするように



アドバイスしている。

学生たちは、おおむね、コースの必修科目から履修し、必要単位数を取り終えると、講読や演習などの少人数の授業よりも、集中講義などを最大限度履修して、講義などで単位を揃える傾向が強い。よって、残念ながら、「3年次以降の学習の核に」なるような授業を見つけようとする学生は、むしろ少数派である。

〔3年次〕3年次の学生の学習の核として、3人の教員が参加し、4年生の卒業研究の中間報告をも織り込みながら実施する「人間学演習」(平成10年から、金曜日の4、5限に連続して、隔週で、前期後期に開講している)を準備している。3年生に、4年生の卒業研究ができあがっていく過程を見せることによって、卒業研究のテーマや研究方法などに関し、ある程度、目論見や考えを持たせて、卒業研究にスムーズに取りかかってもらいたいと考えている。(だからといって、この人間学演習は、人間学コース以外の学生を排除しているわけではない。哲学コースや、他講座の学生もぼつぼつ受講している。)

上の人間学演習と併せて、自分の興味や関心に関係のある演習を履修し、研究方法や本の読み方、議論の仕方を身につけさせたいと考えて指導しているが、2年次に必修単位をそろえると極端に演習・講読などの少人数に出なくなり、研究の拠点にしうる演習を持つに至る学生はわずかしかない。

〔4年次〕大半の学生は3年次までに単位を取得し終わり、授業にはほとんど出席しなくなる。かうじて、上記の人間学演習に(主に自分が発表する時間に)出席するか、あるいは、卒業研究に関連するテーマやテキストを扱っている授業だけに出席するか、である。

卒業研究のテーマの決定に関しては、極力学生たちの希望をほぼそのまま認めている。1名の指導教官に関しては、学生の選ぶテーマと希望に沿って、4月に決めるが、教員3人の中では、上記人間学演習を使って、できるだけ3人共同で指導していくということで合意しているし、学生たちにもそのことを知らせている。

5. 各授業科目開講コマ数、および開講形態(半期、年間、隔年など)各授業の分担の割り振り、非常勤  
右表参照

6. コース横断的講座あるいは学科共通などの授業  
原則として教員は、每期、講義、演習、講読を各1コマ、その上に専門基礎科目である人間基礎論入門を以下に説明する順番で担当し、さらに、3年生を対象にする卒業研究の準備をするための演習(「人間学演習」、2時間続きで隔週に開講)を3人全員で担当する。

各教員が每期、演習1コマ、講読1コマ、併せて6コマを開講しているのは、様々な古典や思想家、テーマに出会う機会を、様々な研究方法やテキストの読み方、議論の仕方を身につける機会を、学生たちにできるだけ多く得させるためである。

3人の教員の授業担当は以下の通り。

A(現代の倫理思想を担当): 現代と思想(後期) 倫理思想(前期) 人間演習、人間学講読、人間基礎論入門(隔年、前期)

B(西洋倫理思想史を担当): 宗教思想(前期) 倫理思想(後期) 人間学演習、人間学講読、ラテン語中級、人間基礎論入門(隔年、前期)

C(東洋倫理思想史を担当): 東洋思想史、人間学演習、人間学講読、人間基礎論入門(毎年)  
(非常勤講師: 比較思想(後期)、人間学特殊講義(前期・後期))

人間学授業配当表

| 授業名称    | 前期担当者  | 後期担当者  | 備 考                          |
|---------|--------|--------|------------------------------|
| 倫理思想    | A      | B      | 概論・概説                        |
| 現代と思想   |        | A      |                              |
| 東洋思想史   | C      | C      |                              |
| 宗教思想    | B      |        |                              |
| 比較思想    |        | 非常勤・集中 |                              |
| 人間学特殊講義 | 非常勤・集中 | 非常勤    | 前期                           |
| 人間学演習   | A      | A      |                              |
| 人間学演習   | C      | B      |                              |
| 人間学演習   | B      | C      |                              |
| 人間学演習*  | A・B・C  | A・B・C  | *2、3年生対象<br>「卒論演習」隔週・2時間連続開講 |
| 人間学講読   | A*     | A      | *1年生のみ対象                     |
| 人間学講読   | B*     | B*     | *1年生も対象                      |
| 人間学講読   | C      | C*     | *1年生のみ対象                     |
| ラテン語中級  | B      | B      | 講座共通・専門基礎科目                  |
| 人間基礎論入門 | A・C    |        |                              |
| 卒論指導    | A・B・C  | A・B・C  |                              |

## 7. その他（カリキュラム以外の授業）

平成11年度、人間学コースとして初めて4年生を有し、卒業研究の指導を行っている。卒業研究の中間発表会や、最終発表会を年に数回実施することを計画している。3年生以下の参加も認め、合宿式なども試みたいと考えている。

## 8. 学生の受講形態の概略

上記「4.」に記載した。

## 2 日本史コース

日本史コースは、その前身が富山大学創立当時の文理学部文学科史学専攻のうちの国史学分野（後述のようにこのように仮称する）に遡り、その後人文学部人文学科日本史学コースを経て、現在の人文学科（歴史文化講座）日本史コースに至った。この平成11（1999）年3月には、47回目の卒業生を送り出した。この間、卒業生が全くなかった年があったり、また何人かの中途退学者を出しながらも、とにかく学部生360名・専攻科生15名・大学院生修士17名の卒業・修了をみることになる。

この間の歴史を振り返ってみると、ほぼ以下のような4期に分けて、叙述できるものと考えられる。まず、第1期は、文理学部蓮町校舎時代の史学専攻国史学分野の時期で、大学創設の昭和24（1949）年5月から文理学部が五福校舎に移転する37（1962）年4月までの13年間である。ついで、第2期は、五福校舎移転後の文理学部時代であり、人文学部に改組され、文理学部が廃止された昭和55（1980）年3月までの18年間である。さらに、第3期は、人文学部人文学科日本史学コースの時期で、少し第2期と重複するが、人文学部が創設された昭和52（1977）年4月から教養部廃止のあった平成5（1993）年3月までの16年間である。最後の第4期は、人文学部人文学科日本史コースの時期で、教養部の教官を受け入れて人文学部の改編が行われた平成5（1993）年4月から現在までである。

### 蓮町校舎時代の国史学分野

昭和24（1949）年5月から37（1962）年4月まで  
昭和24（1949）年5月、旧富山高校のあった蓮町

校舎に文理学部が創設され、その文学科のうちに哲学専攻・文学専攻と並んで史学専攻が設けられた。当時の史学専攻のカリキュラムをみると、考古学・人文地理学・民俗学（民族学）・美術史も主要授業科目に加えてあり、教育内容は、現在の日本史・東洋史・西洋史の3コースのそれだけでなく、広く歴史学周辺を学習させる内容であった。ただ、国史学・東洋史学・西洋史学の演習が選択必修であり、学生はこの演習の選択にしたがって卒業論文のテーマを決めていったと考えられ、この演習の選択・卒論のテーマがのちに学生の学習研究分野と見なされた。現在の日本史コースは、国史学演習を選択した学生のグループに始まったのである。

研究組織としては、大学科目の史学を史学第一講座・同第二講座・同第三講座に分け、それぞれ国史学・西洋史・東洋史をこれに充てたという。講座というのは俗称で正式には学科目というべきであるが、史学第一講座の教官が史学専攻の国史学演習を中心に日本史関係授業を担当したので、この講座が現在の日本史コース指導の教官グループの前身といえる。

史学第一講座には、開学当初から教授に日本古代史・日本文化史の高瀬重雄、助教授に近世史の坂井誠一、講師に近代史の梅原隆章を迎えた。他の史学講座には西洋史の1名が着任したのみの状況だったに比較して、日本史はいち早くスタッフが揃ったといえる。高瀬は、高岡工専教授兼富山高校講師から富山大学教授に就任すると、その年の8月から図書館長を1年間、学生部長を4年間務めたが、さらに昭和32（1957）年9月からは文理学部長を6年間務め、学部や全学の運営にも尽力している。また、高瀬は、富山県の地方史研究の振興を図るため、昭和29（1954）年3月学内に越中史壇会を設立し、その会長に就任した。この会は、事務局が現在では富山県公文書館に移されているが、いまなお県内の地方史研究の拠点として活動している。高瀬は平成10（1998）年までその会長の職にあった。坂井は、富山高校教授兼教諭から開学と同時に文理学部助教授に就任した。梅原は、富山高校講師から富山大学講師に就任、昭和24（1949）年8月から附属図書館文理学部分館長も務め、27（1952）年7月助教授に昇任した。

この時期、史学専攻の授業として各年交互に民族

学・美術史・考古学の授業を開講していた。その講師には、いま史料でわかる限りでは、民族学では昭和34年度から38年度までが岡政雄、美術史では35年度から38年度までが谷信一、考古学では35年度から37年度までが末永雅雄であった。

この時期の史学専攻生が履修しなければならない単位は、一般教育科目52単位、体育4単位、専門科目58単位、卒業論文10単位の合計124単位であった。昭和32年当時では、専門科目のうち必修は、史学概論2単位、日本史学史2単位、西洋史学史2単位、東洋史概説2単位、日本文化史6単位、西洋文化史6単位、東洋史概説4単位、日本史特殊講義2単位、西洋史特殊講義2単位、東洋史特殊講義2単位、考古学および民俗学2単位、地理学2単位、美術史1単位の合計37単位であり、学生は等しく日本史・西洋史・東洋史の授業を受けることになっており、さらに広く歴史学周辺の考古学・民俗（族）学・地理学・美術史を履修しなければならなかった。その上で、選択必修として日本史学演習6単位、西洋史学演習6単位、東洋史学演習5単位の内から1科目選択することにより卒業論文を作成した。卒業論文は10単位で、その他哲学・文学専攻および経済学科・経済学部の授業の内から指定した選択科目から18単位以上、自由選択科目として8ないし7単位以上を取得することが必要であった。昭和34（1959）年10月にこの履修表が改正され、東洋史学史の代わりに開講されていた東洋史概説が廃され、東洋史概説と併せ東洋史概説6単位となり、日本文化史・西洋文化史を廃して国史概説・西洋史概説それぞれ6単位となった。また日本史特殊講義は国史学特殊講義に科目名変更が行われ、西洋史特殊講義・東洋史特殊講義とともにそれぞれ2単位ずつ増やしておのおの4単位となった。選択必修でも、日本史演習が国史学演習と科目名が変更され、東洋史学演習が6単位になった。これに伴い必修科目の合計が42単位以上に、選択科目の合計が12単位以上に変更された。

史学専攻の卒業生は、昭和27年度の5名が最初であるが、36年度までの10年間に合計83人を数える。このうち、国史学分野の者は45人であり、年平均4.5人になる。27年度の第1回卒業生は矢後まゆみ1人であるが、28年度は長澤聡一郎ら4名、29年度

藤原（京田）良志ら7名、30年度・31年度3名、32年度は現同窓会長の松平義麿ら7名、33年度4名、33年度栗三直隆ら4名、35年度3名、36年度9名と、このように毎年卒業生を送り出している。

#### 五福校舎移転後の文理学部国史学分野

昭和37（1962）年4月から同55年3月まで

昭和37（1962）年4月、文理学部は蓮町校舎から五福キャンパス移転したが、学生の教育組織としての史学専攻という組織には、基本的に変更はなかった。しかし、これまで主として国史学分野を指導してきた教官組織である史学第一講座は、昭和38（1963）年12月から国史学講座（正式には学科目国史学）と改称された。42（1967）年4月には、教養部が設置されることにより、今まで文理学部の担ってきた一般教育が教養部に移され、文理学部からも幾人かの教官がその要員として異動した。学科目国史学からも助教授の梅原隆章が教養部に移り、これまでの教官3人体制から2人体制になった。昭和48（1973）年4月には文理学部に文学専攻科が設置され、歴史関係では史学課程が設けられた。これによって学部卒業後、1年の専門研究ができる専攻生が学部生と共存するところとなった。昭和52（1977）年5月には文理学部が改組され人文学部と理学部が設置された。そして、55（1980）年3月最後の卒業生を送り出すことにより、文理学部は廃止された。

この時期は、学科目国史学の教官スタッフが創立当初の高瀬・坂井・梅原が異動や退職によって新しいスタッフに入れ替わったばかりでなく、教養部に定員を割いたため3人体制から2人体制に後退するところとなった。まず、助教授の坂井誠一が昭和39（1964）年10月教育学部に異動となり、その後任に京都大学人文科学研究所助手の楠瀬勝が、40（1965）年1月助教授として赴任した。昭和42年4月、上に述べたように梅原隆章が教養部にでて、高瀬と楠瀬の2人体制となる。さらに、昭和49（1974）年3月高瀬重雄が停年退職し、その後任に京都大学大学院から鎌田元一が、同年12月に講師として赴任した。鎌田は、昭和52（1977）年4月助教授に昇任した。楠瀬は中世史、鎌田は古代史であり、以後文理学部・人文学部の日本史の教官は古代史と中世史の研究者に固定されるようになる。これは、教育学部に



移った坂井が近世史、教養部に移った梅原が近現代史であったことから、学部間の棲み分けを行い、お互いに協力した教育研究体制をとることを図ったものである。

この時期の国史学分野では、自前のスタッフでの授業が古代・中世史中心に行われたが、その欠を補う意味で他所から非常勤講師を依頼することが多かった。その主な講師を列挙すると、次の通りである。

赤松俊秀・小葉田淳・五来重・柴田実・杉山博・高澤裕一・高取正男・戸田芳実・橋本哲也・林屋辰三郎・山口晶男

教育学部に異動した坂井誠一は、同時に教授に昇任し、昭和50(1975)年からは評議員、52(1977)年3月からは教育学部長を務め、56(1981)年3月に停年退職した。現在、富山大学名誉教授である。さらに同年4月上越教育大学学校教育学部教授に就任、付属図書館長・評議員を歴任、61(1986)年4月同大学を停年退職、同大学名誉教授となった。また学会活動では、昭和44(1969)年4月からは越中史壇会副会長に就任、53(1978)年北陸都市史学会を創設し副会長、次年には会長に就任している。さらに57年からは地方史研究協議会評議員となった。社会貢献としては、富山県下の自治体史の編纂は枚挙に暇がないが、とくに昭和40(1965)年に富山県史編纂委員会委員となり、55(1980)年からは富山市史編纂監修者を務めたこと、62(1982)年から富山市文化財調査審議会会長に就任したことを挙げておく。坂井の研究分野は、近世越中の漁業・交通・商工業・水田開発といった産業史の全体的な研究、あるいは越中の産業に対する加賀藩の支配方式についての研究である。著作・論文も多数であるが、代表的なものとして昭和49(1974)年『富山藩』(巧玄出版)、53(1978)年『加賀藩改作法の研究』(清文堂出版)がある。後者は法政大学大学院に提出された博士論文で、その前年に文学博士の学位を授与された。

教養部に異動した梅原隆章は、昭和42(1967)年9月教授に昇任し、43(1968)年10月から学生部長、45(1970)年から2年間および55(1980)年から4年間教養部長を歴任し、60(1985)年停年退官、名誉教授の称号を授与された。社会貢献としては、昭和45(1970)年から富山県史編纂専門委員、56(1981)年4月から富山県総合計画基礎課題研究会

委員、57(1982)年から富山県日中友好協会副会長、59(1984)年富山県文化懇談会委員や国土審議会専門委員中部圏担当などを務めた。他方、梅原は滑川の浄土真宗本願寺派梅原山専長寺の住職であり、宗派や宗学の役員を兼ねるとともに、昭和45(1970)年から10年間「北日本新聞」の「心」の欄に論説を連載、その宗教的信念を広く県民に説いた。梅原の研究分野は、始祖親鸞から現代に至るまでの真宗史研究である。主な著書に昭和26(1951)年『親鸞伝の諸問題』、34(1959)年『真宗史の諸問題』、37(1962)年『近世真宗史の諸問題』いずれも顕真学苑、41(1966)年『真宗教団の現代的課題』(永田文昌堂)などがある。なお、『近世真宗史の諸問題』は梅原の学位請求論文であり、昭和39(1964)年京都大学大学院より文学博士の学位を授与された。

高瀬重雄は、文理学部の蓮町から五福への移転の際の学部長であったが、さらにこの期も昭和40(1965)年9月から2年間および45(1970)年から4年間の2度にわたって学部長を務め、49(1974)年3月停年退職した。同年4月富山大学名誉教授を授与されたが、同時に金沢経済大学教授に就任した。昭和53(1978)年4月には同大学教務部長を併任、56年に同大学を停年退職した。学会活動としては、史学研究会・日本思想史研究会などの評議員を兼ねたが、越中史壇会は平成10(1998)年まで40余年にわたってその会長を務めた。社会貢献としては、富山県社会教育委員、富山県地方労働委員会公益委員および会長、高岡市公平委員会委員長、北日本放送番組審議会委員長を兼任するとともに、富山県史編纂監修者および富山県文化財審議会専門委員を務めた。高瀬の研究分野は、古代山岳信仰の研究であるが、思想史や文化史さらには広く古代から現代に至る越中史にも関心があった。主な著書は昭和44(1969)年『古代山岳信仰の史的考察』(角川書店)、52(1977)年『白山・立山と北陸修験道』(名著出版)などがある。前者は学位請求論文で、昭和37(1962)年京都大学大学院から文学博士の学位を授与された。さらに高瀬の業績で指摘しておかなければならないのは、折に触れ地元の新聞や会社報に載せられた300編にも及ぶ歴史エッセーであり、その歴史的関心の広さが示されている。

この時期に史学専攻の学生が履修しなければなら

ない授業科目および単位数は、以前と変化はない。昭和48(1973)年設置された文学専攻科は修業年限が1年、史学の分野ははじめ史学課程であったが、56年度から人文学課程B群となった。この史学課程の履修単位は、特別研究論文20単位が必修で、古文書学2単位・国史学演習2単位・東洋史学演習各2単位・西洋史学演習各2単位・国史学講読2単位・東洋史学講読2単位・西洋史学講読各2単位・国史学特別講義各4単位・東洋史学特別講義各4単位・西洋史学特別講義2単位のうちから10単位以上を選択履修しなければならなかった。

この時期昭和37(1962)年4月から55(1980)年3月までに卒業した史学専攻生は、1年遅れて55年度に卒業した5名を含めて226名である。このうち国史学を学習分野とした卒業生が115名でその半数を占める。この18年の平均は6.4名で蓮町時代よりほぼ2人増えている。昭和37年度は9名、38年度は藤井一二ら10名、39年度9名、40年度は山田(新田)二郎ら7名、41年度は米原寛ら5名であったが、42年には卒業生がなかった。日本史の卒業生がなかったのは、この50年の歴史でこの年だけであつた。しかし、昭和43年度には久保尚文ら6名、44年度4名、45年度6名、46年度は金龍静・藤井豊久ら5名、47年度10名、48年度10名、49年度7名、と多くの卒業生を出している。50年代に入って、昭和50年度は佐藤圭ら2名と少なかったが、51年度8名、52年度7名、53年度7名、54年度5名、と回復している。

なお、開学当初から昭和55年3月の文理学部廃止までに卒業した国史学分野の学部生は、合計160名で、この28年の平均は5.7名となる。ちなみに、史学専攻全体の卒業生では309名、文学科全体では1,291名である。

昭和48(1973)年設置された文学専攻科の史学課程のうち国史学分野の専攻生は、50(1975)年には3名、この年を除く48(1973)年から55(1980)年までは毎年1名ずつ修了者を出している。この8年間で、合計10名を数える。

文理学部の校舎はメインストリートを挟んで現在の経済学部求真館の真向かいにあり、4階建てで以前の教養教育棟と繋がっていた。国史学の研究室および史学専攻の演習室はこの建物の4階にあり、演習室は2室だった。この演習室は24時間開放され、授業の

ない時間帯は史学専攻の学生の溜まり場となり、また卒業論文作成の追い込み時には泊まり込むこともしばしばあったという。

#### 人文学部日本史学コース時代

昭和52(1977)年4月から平成5(1993)年3月まで

昭和52(1977)年4月、人文学部が創設され、文理学部文学科史学専攻はあらたに人文学科の日本史学・東洋史学・西洋史学の3つのコースに編成替えされた。昭和53(1978)年10月、人文学部生を初めて専門課程に受け入れ、56(1981)年3月初めての人文学部卒業生送り出した。その前年3月最後の文理学部生を卒業させ、文理学部は廃止された。これらの過程を経て、史学専攻のうちの国史学分野は、ここに日本史学コースに改編された。これを指導する教官組織も学科目国史学から学科目日本史学に変更された。昭和56(1981)年4月には文学専攻科が改組され、従来の史学課程は哲学課程と統合され人文学課程となった。文学専攻科は、昭和60年度から募集を行わず、61(1986)年3月最後の修了生を送り出して、廃止された。昭和62(1987)年4月、大学院人文科学研究科が設置され、日本東洋文化論専攻と西洋文化論専攻が置かれた。前者のうちに研究分野日本史学が設けられ、日本史学の教官が教育学部・教養部の日本史教官の協力を得てこの研究分野を指導することになった。ここに、学科目日本史学が名実ともに日本史学講座となった。平成5(1993)年4月、教養部の廃止に伴い人文学部が改編され、日本史学コースは日本史コースに名称変更され、これを指導する小講座は大講座に統合され、日本史学講座は東洋史学・西洋史学と統合され歴史文化講座となった。

学科目日本史学のちの日本史学講座の教官スタッフは、教授が日本中世史・古文書学の楠瀬勝、助教授が古代史の鎌田元一であったが、昭和58(1983)年3月鎌田が京都大学文学部助教授に転出した。その後任に、同年4月京都大学大学院出の櫛木謙周が講師として赴任し、日本古代史を担当した。櫛木は、昭和60(1985)年4月助教授に昇任したが、平成2(1990)年3月楠瀬が停年退職した。その後任には、同年4月に京都府立総合資料館資料主任富田正弘が教授として赴任し、中世史・古文書学を担当した。

さらに平成4（1992）年3月には、櫛木が京都府立大学文学部助教授として転出し、同年4月に京都大学大学院出の本郷真紹が助教授として赴任した。本郷の担当は日本古代史である。

この時期、日本史学コースの授業を担当していただいた非常勤講師は、次の方々である。

朝尾直弘・網野善彦・井ヶ田良治・岩井忠熊・上横手雅敬・江口圭一・大山喬平・岸俊男・狩野久・黒田俊雄・佐々木隆爾・芝原拓二・園田香融・高澤裕一・高取正男・高埜利彦・棚橋光男・中塚明・中村哲・成瀬不二雄・橋本哲也・林宥一・尾藤正英・広田昌希・深井甚三・藤井學・藤井謙治・松尾尊允・三鬼清一郎・村井康彦・安丸良夫・脇田晴子

また、大学院人文科学研究科日本東洋文化論専攻日本史学分野の授業を充実させるために、教育学部助教授深井甚三・教養部助教授永井和が大学院担当教官を併任した。平成元（1989）年3月永井が立命館大学文学部に転出したことに伴い併任を解かれたが、同年4月永井の後任として教養部助教授に赴任してきた立川健治が、大学院の日本史学研究分野の併任教官に加えられた。

昭和58（1983）年3月京都大学に転出した鎌田は、平成6（1994）年京都大学文学部教授に昇任、同8年改組によって京都大学大学院文学研究科教授となり、現在に至っている。その研究分野は、律令制下の農民負担や律令政府の地域支配、さらに広く7・8世紀の古代社会の実相を究明することであるが、その集大成は『律令公民制の研究』（塙書房）に纏められた。鎌田はこの論文によって京都大学大学院から文学博士の称号を授与された。また自治体史の編纂としては、彦根市史編纂委員などに携わっている。

楠瀬勝は、昭和56（1981）年5月から2年間評議員、58（1983）年5月から4年間人文学部長を歴任し、平成2（1990）年3月停年退官した。同年4月富山大学名誉教授の称号を授与されるとともに、高岡法科大学法学部教授に任ぜられた。平成3（1991）年から7年間は同大学副学長を併任し、9（1997）年同大学を停年退職した。学会活動としては、日本古文書学会評議員や富山県古文書学会会長など種々の学会役員を務め、平成5（1993）年から

は越中史壇会副会長、10（1998）年からは会長となり現在に至っている。自治体史編纂にも関わることが多く、昭和41（1966）年から22年間は富山県史編纂委員会中世史部会長、53（1978）年から18年間は福井県史編纂委員会中世史部会長、54年から8年間は下村村史監修者、平成元（1989）年からの8年間は小杉町史監修者、同6（1994）年から現在までは氷見市史編纂委員会監修者を歴任している。その他の社会貢献としては、富山県文化財保護審議会委員および会長、富山県博物館資料専門委員、立山博物館資料選定委員、文化財保護審議会専門委員会臨時調査委員、新湊市歴史博物館基本構想策定委員会委員など枚挙に暇がない。楠瀬の研究関心は、中世史に限らず近世史や交通史・科学技術史に及び、さらに文書・資料の調査・整理や紹介にも尽力した。主な著書としては、昭和58（1983）・59（1984）年『石黒信由遺品等高樹文庫資料の総合的研究 江戸時代末期の郷紳の学問と技術の文化的社会的意義』第一輯・第二輯、48年『金子文書・折橋文書 調査報告書』、その他、『高樹文庫資料目録』、『同（古文書）』、『井波町肝煎文書目録』冊子類・古文書（一）・古文書（二）』、『城端別院 善徳寺資料目録』などがある。なお、楠瀬の編著として、平成元年『日本の前近代と北陸社会』（思文閣出版）が刊行された。

平成4（1992）年3月に京都府立大学文学部助教授として転出した櫛木は、平成11（1999）年10月同大学教授に昇任し現在に至る。学会活動としては、昭和51（1976）年から58（1983）年まで、および平成元（1989）年から9（1997）年まで、日本史研究会運営委員、平成4（1992）年から9（1997）年まで木簡学会運営委員を務めた。社会貢献としては、自治体史の編纂に当たり、平成元（1989）年から5（1993）年まで福井県史原始古代部会参与、平成2（1990）年から9（1997）年まで小杉町史編纂委員、平成10（1998）年以降現在に至り茨木市史編纂委員を務めている。櫛木の研究分野は古代律令政府の労働力編成であり、徭役労働・雇傭労働や技術官人・古代手工業生産等の問題を明らかにし成果を上げた。その成果は平成8（1996）年『日本古代労働編成の研究』（塙書房）に纏められた。櫛木はこの著書の論文によって、平成10（1998）年7月京都大学大学院から文学博士の称号を授与されている。



文理学部時代の史学専攻は改組され、これを分けて人文学部人文学科のうちに日本史学・東洋史学・西洋史学の3つコースが創設された。ここに初めて学生が日本史を専門に学べる日本史学コースが誕生したのである。日本史学コースの学生が履修しなければならない授業科目は、日本史の専門教育のための基礎的学習を内容とする授業科目を増やし、かつ日本史・東洋史・西洋史を一体として教育していた従来の史学専攻の良さを生かしつつ、編成された。史学専攻時代の必修科目と選択科目という大分類は、主要授業科目と関連授業科目の大分類に変わった。主要授業科目では、日本史概説6単位、日本史学特殊講義6単位、日本史学史2単位、古文書学2単位、日本史学演習6単位、考古学概論2単位・史学概論2単位、東洋史概説2単位、東洋史特殊講義2単位、西洋史概説2単位、西洋史特殊講義2単位、卒業論文10単位の合計46単位が必修であり、以上の科目の指定を越える単位および日本史史料講読、考古学特殊講義、人文地理学概論の単位が選択であった。関連授業科目では、中国史学史2単位、西洋史学史2単位、文化人類学概論2単位、哲学概論2単位、西洋哲学史概論2単位の合計10単位が必修であり、日本思想史・中国思想史・東洋思想史・西洋思想史・日本文化史・日本芸能史・金石文学・民俗学・美術史・法制史・経済史・東洋文化史・朝鮮史・人文地理学特殊講義・同演習・国語史・国文学史が選択であった。関連授業科目は東洋史学・西洋史学コースとほとんど共通のものであった。専門教育の卒業に必要な単位数は、主要授業科目が必修を含めて58単位以上、関連授業科目10単位以上、自由選択科目8単位以上の合計76単位以上であった。

学生の履修表は昭和57年度以降改正された。主要授業科目では、日本史学史・中国史学史・西洋史学史を合体させた史学史2単位が必修となり、人文地理学概論は関連授業科目に変更された。関連授業科目では、必修の中国史学史・西洋史学史が史学史に統合されてなくなり、日本文化史2単位が必修となった。必修だった西洋哲学史概論2単位は、新たに関連科目に加わった文化構造概論2単位、言語学概論2単位の合計6単位のうちから2単位を選択必修とするように変更された。すなわち関連授業科目の必修は2単位減って8単位となった。また、日本思想

史・中国思想史・東洋思想史が思想史に統合され、日本芸能史・金石文学がなくなった。そして、新たに文化論・博物館学・同実習が加えられた。平成元年度以降も少し変更が加えられたが、主要授業科目には変更がなかった。関連授業科目では、東洋文化史がなくなり、新たに生活文化史・文化構造特殊講義・計算機実習が加えられた。ただし、必修は哲学概論等5科目のうちから2単位を選択すればよいことになった。

昭和62(1987)年4月に設置された大学院人文科学研究科日本・東洋文化論専攻の日本史学研究分野の授業としては、日本歴史文化特論(1)・(2)・(3)・(4)、日本歴史文化論を開講した。院生の修了に必要な単位数は、必修の日本歴史文化論8単位を含めて32単位以上であり、院生は専攻科共通授業の日本東洋文化論や他の研究分野の授業からも単位取得できた。

人文学部日本史学コースから最初の卒業生を送り出したのは、昭和56(1981)年3月である。それから平成5(1993)年3月までの13年間に卒業した日本史学コースの学生は、合計138名である。この13年の平均は10.6名で文理学部時代の後半よりほぼ4人増えている。昭和55年度は11名、56年度は13名、57年度7名、58年度は10名、59年度は裏野哲行・奥田和孝ら12名、60年は9名であった。さらに、昭和61年度には10名、62年度11名、63年度11名、平成に入って、元年度は13名、2年度には10名、3年度10名、4年度11名と、10名を上回る卒業生をコンスタントに送り出している。

昭和56(1981)年4月に改組された文学専攻科の人文学課程のうち日本史学研究分野の専攻生は、60年度に最後の修了生を送るまでの4年間では、3名だけである。56(1981)年から58(1983)年までは1人もなく、59年は宮森俊英1人、60年は裏野哲行・奥田和孝の2人であった。

昭和62(1987)年4月に設置された大学院人文科学研究科は、平成元(1989)年3月に第1回の修了生を送り出した。日本東洋文化論専攻のうち日本史学研究分野の院生は、5(1993)年3月までの5年間に4名の修了生を出した。昭和63年度は奥田和孝、平成元年度は宮森俊英、2年度は渡邊哲、3年度は伊藤克江と毎年1人ずつ修了をみたが、4年度は1人もいなかった。

人文学部・文学専攻科・人文科学研究科の合同校

舎は、旧文理学部の校舎を引き継いで使用した。日本史学の研究室は、人文学部への改組とともにこの校舎の4階から2階に移転した。そして、新たに日本史学コースの演習室が研究室の向かい側に設置された。この演習室も24時間開放され、授業のない時間帯は日本史学コースの学生の溜まり場となったことは、いうまでもない。現在の日本史コースの演習室には「本史遺文」と名付けられた落書き帳が72冊残っている。ナンバーが付されており、最後が「漆拾参」であるから1冊足りない。よく調べてみると、「貳拾貳」が見あらず、2年前の点検ですでに紛失していたことがわかった。遺文とは「寧楽遺文」「平安遺文」「鎌倉遺文」など竹内理三の編纂した古文書史料集からとったものと思われるが、本史とは「日本史」の意か、「正史」の意か、最初に書き始めた学生たちに聞いてみないとわからない。調べによると、「壺」は昭和56(1981)年11月18日のとある退屈な授業時間に書き始められている。ちょうど第1回の人文学部生を卒業させた次の年度から始まっているわけである。この落書き帳は、日本史コースの演習室に集う学生互いの連絡帳であり、また鬱憤のはけ口のようなものである。そのほか、日本史学コースの研修旅行のこと、スポーツ大会のこと、種々のコンパのこと、卒業論文こと等々、日本史コース学生の生態の歴史を語る古文書でもある。平成5(1993)年4月の時点では、「陸拾」巻目のノートが書き埋められた。

なお、人文科学研究科の日本史学研究分野の院生は、この時期は、4階の大学院演習室にデスクを与えられていた。

#### 歴史文化講座日本史コースの時代

平成5(1993)年4月から現在まで

平成5(1993)年3月教養部が廃止され、同年4月人文学部が教養部の多くの教官を受け入れて改編された。学科は人文学科・語学文学科の2学科から人文学科・国際文化学科・言語文化学科の3学科となった。日本史学コースは日本史コースに名称変更され、これを指導する小講座は大講座に統合され、日本史学講座は東洋史学・西洋史学と統合され、歴史文化講座となった。改組に当たって、歴史文化講座は実験講座となることを目指して、カリキュラムの大幅な改正を断行して文部省に概算要求を行った

が、時期尚早として受け入れられなかった。しかし、文部省の配慮として、概算要求しなかった国際文化論講座を実験講座に繰り入れたため、学内の処置として歴史文化講座と国際文化論講座を準実験講座とした。新日本史コースに実際に学生を受け入れたのは、翌年4月からである。これ以前には、学生の専門課程移行は2年後期からであったが、この改組を機会に専門移行が2年前期からとなったからである。人文学部改組の完成年度の翌年度、すなわち平成9(1997)年4月、人文科学研究科が改編され、従来の日本東洋文化論専攻と西洋文化論専攻から、文化構造研究専攻と地域文化研究専攻へと編成替えされた。日本史学研究分野は地域文化研究専攻の中に属することになった。平成10(1998)年人文学部語学文学棟の南に新校舎が増設され、この9月、日本史研究室および日本史コースの演習室は新校舎に移転した。

歴史文化講座の日本史教室は、教授が富田正弘、助教授が本郷真紹であったが、平成8(1996)年3月本郷が立命館大学文学部に助教授として転出した。後任には、同年9月に神戸大学大学院出の鈴木景二が助教授として赴任して、日本古代史を担当するところとなった。

平成5年度以降、日本史コースの授業を担当していただいた非常勤講師は、つぎの方々である。

綾村宏・安藤正人・稲葉伸道・伊藤之雄・井上勝生・今谷明・大隅清陽・大藤修・鎌田元一・勝山清次・小南浩一・白川部達夫・高橋秀直・尾尾達哉・中尾堯・永村眞・橋本義則・東四柳史明・深井甚三・藤井一二・藤井譲治・藤本孝一・本郷真紹・三鬼清一郎・森茂暁・安澤秀一・湯山賢一・横田冬彦・吉川真司

また、人文科学研究科日本東洋文化論専攻のうち日本史学研究分野の授業担当は、日本歴史文化特論については、鈴木景二・富田正弘および環境地域論講座助教授立川健治がこれを受け持ち、教育学部助教授深井甚三が併任でこれに加わった。深井は平成7(1995)年から、立川は8年から、それぞれ教授に昇任している。日本歴史文化論演習については、富田・立川・鈴木の3人が担当した。平成9(1997)年4月の人文科学研究科の改組に伴い、日本史研究分野は地域文化研究専攻に属したが、立川は新たに設置された文化構造研究専攻の比較社会論研究分野

の担当となり、日本史学分野の担当からはずれた。したがって、これ以後は、日本歴史文化特論については、鈴木・富田および深井が、日本歴史文化論演習は、富田・鈴木の2人で受け持つところとなった。

平成8(1996)年3月立命館大学文学部に転出した本郷は、11(1999)年4月同大学教授に昇任し、教学部副部長およびアドミッションズオフィス室長を兼任し、現在に至っている。社会貢献としては、平成4(1992)年から7(1995)年まで福井県史編纂委員会調査執筆委員、平成6(1994)年から現在まで氷見市史編纂委員会古代史部会副部長を務めている。本郷の研究分野は、7世紀から9世紀に至る各段階での古代王権と仏教との歴史的特質、神仏混淆過程と王権との関係を探るところにあるが、最近では白山信仰等の北陸地方における古代宗教の地域的特質にも目を向けている。「日本古代の王権と仏教」「古代王権と宗教」など日本史研究大会報告論文もあるが、白山信仰については『白山信仰の源流 泰澄の生涯と古代仏教』(法蔵館)に纏めた。

現在の教授の富田正弘は、学会活動としては日本古文書学会理事・評議員、社会貢献としては平成11(1999)年3月から現在まで文化財審議会第一専門調査会古文書部会委員および書跡・典籍部会委員、自治体史の編纂については、平成2(1990)年から現在まで宮津市史編纂委員会中世史部会代表、平成6(1994)年から現在まで氷見市史編纂委員会中世部会長を務めている。富田の研究分野は、主として中世東寺の古文書および寺院組織の研究にあり、これを敷衍して日本古文書の系譜論を考え、公文書様式の中世的展開を通して中世国家社会構造の究明にあたっている。平成元(1989)年4月「室町殿と天皇」等日本史研究会発表論文や7(1995)年「中世史料論」(岩波講座日本通史)等の史料学の論文もあるが、6(1994)年3月古文書料紙の研究である『古文書料紙原本にみる時代的変遷・地域的特質に関する基礎的研究』(科学研究費総合研究・代表)を纏め、7年からは東寺文書の検索システムCD-ROM「東寺文書悉皆目録及び花押画像データベース」(科学研究費研究成果公開促進費・代表)の作成に取り組んでいる。

現在の助教授の鈴木景二は、学会活動としては、木簡学会幹事・越中史壇会理事を務め、社会貢献と

してとは、富山市日本海文化研究所研究委員、富山市市民大学講師を歴任、自治体史の編纂としては、氷見市史編纂委員会文化財部会委員を務めている。鈴木の研究分野は主として古代の交通史と仏教史にあるが、その方法は後代に残る古代的遺物・遺跡を広く猟渉するというユニークな史料学に基づくものである。近年は北陸・信濃・飛騨の古代地域間交通や立山信仰の展開などにも関心を寄せている。著書として、行基の基礎史料である『行基年譜』の翻刻、木簡の解説書『木簡古代からのメッセージ』(共著)があるが、交通史については「地方交通の諸相」(古代交通史研究)、「古代の飛弾越中間交通路」(富山史壇)、「加賀国南部の古代中世交通路と駅家」(加能史料研究)、「神楽歌からみた古代日本海世界」(史学雑誌110-12)など、仏教史では「立山信仰と雄山山頂の遺物」(富山大学人文学部紀要30)などの論考がある。

学生の履修表は、平成5年度入学の学生から大幅な変更が加えられた。その変更を招いた最大の要因は、以前まで30時間の授業で1単位であった演習・講読が2単位に、以前45時間の授業で1単位であった実習・実験が30時間で1単位となったことである。学生の学習負担の軽減を図ったものであるが、演習に力を注いできた歴史のコースにとっては歴史の専門教育が成り立つかどうかの死活問題でもあった。そのため、日本史コースでは、演習の履修時間の維持を図るため、その必修単位を従来の6単位から12単位に倍増させた。東洋史コースはそれ以上の16単位に、西洋史コースにいたっては18単位と3倍に必修単位を増やした。古文書学演習は実習に変更し、2単位の必修指定で実質上以前と同じ時間を確保した。単位のカウントの仕方が変わらなかった講義では、放置しておいても受講すると思われるので、日本史概説は必修の縛りを6単位から4単位に削減した。削減した2単位は、講義と同じように単位をカウントすることになった日本史史料講読の必修単位とした。日本史特殊講義は以前と変更なく6単位の必修である。また、教官組織が大講座制である歴史文化に統合されるに伴い、日本史・東洋史・西洋史の共通授業を求められた。この3コースは文理学部時代の史学専攻以来の伝統もあり、史学概論・史学史おのおの2単位ずつを共通必修授業として実施してきており、また考古学概論・同特殊講義・人文



地理学概論等も共通して主要授業科目に指定してきた。また、関連授業科目は科目数の半数は共通した科目であった。しかし、明確な形で共通授業を実施していることを示す必要があったので、新たに1年生向けの歴史学入門および世界史序説を、専門の学生向けには東西交流史特殊講義・東アジア交流史特殊講義を主要授業科目として開講することになった。前者はまだ専門課程に移行以前の1年生であるから必修とはせず、後者はどちらか2単位の選択必修とした。従来から共通授業であった史学概論・史学史のおおの2単位ずつの必修単位は、上記の共通授業が設定されたため、どちらか2単位の選択必修となった。さらに、3コースは従来から自コース以外の2コースの概説と特殊講義それぞれ2単位を必修としてきたが、このときから他の2コースの概説・特殊講義に加えて演習の3科目からの4単位を選択必修とした。また、教養教育と専門教育を並行して行われることになったため、1年生向けの専門教育の授業を開講することが求められた。前述の歴史学入門および世界史序説はこの要請にも応えたものであった。そのほかに日本史基礎演習4単位を主要授業科目として開講し、ほかに東洋史と西洋史の基礎演習も1年時に履修したものは主要授業科目の選択単位として認めることにした。さらに、歴史文化講座の実験講座化に向け新たに実習を導入した。まず、日本史実習2単位は必修、古文書学演習も実習とした。古文書・史料・遺跡調査等のフィールド・ワークや史料管理やデータ処理のコンピュータ利用を想定した改革であった。さらに、卒業後学芸員を目指す学生が少なくないことから、当時本学部で行っている博物館学と同実習が考古学中心に運営されていることに鑑み、文献史学の歴史文化講座向けに、最近欧米から導入された文書管理学や先駆的な大学が開講し始めた文化財学を取り入れた文書館学および同実習を開講し、実践向けの学生の養成を目指した。これは学芸員の資格を目指すものを対象とするから当然選択科目である。この主要授業科目には、さらに人文学科共通授業として人文学基礎論2単位が必修となり、新科目が盛り沢山となった。そのため従来主要授業科目であった考古学概論・同特殊講義・人文地理学概論は関連授業科目に廻さざるをえなかつた。

次に、関連授業科目では、文理学部の史学専攻時代からそれである日本文化史・東洋文化史・西洋文化史・民俗学・法制史がなくなり、経済史は社会経済史に、思想史は東洋思想史に代替された。美術史・朝鮮史はかろうじて残され、東洋思想史は図らずも復活したことになる。人文学部になって次第に設定されてきた生活文化史・文化構造特殊講義・文化論も廃されたが、哲学概論・文構造概論・言語学概論・考古学概論・同特殊講義・人文地理学概論・文化人類学概論・博物館学・同実習は残された。新たに関連授業科目となったのは、心理学概論・社会学概論・国際地域研究・地球環境研究・比較社会論概説・国際社会研究など、新設コース向けの授業群であった。関連授業科目は、すべて選択とされ、この時期から必修はなくなった。以上の改正によって、主要授業科目は必修52単位以上、主要授業科目の選択および関連科目のうちから28単位以上、かつ合計では84単位以上が、卒業までに専門教育において取得しなければならない単位となった。

この履修表は、人文学部改組の完成年度の次年度である平成9年度に、少し変更が加えられた。まず、改組の際盛り込まれた人文学基礎論と歴史学入門は、都合により廃された。ついで、考古学概論・同特殊講義・人文地理学概論は、日本史と関係が深いということから関連授業科目から主要授業科目に復活させた。さらに、民俗学も同様の理由でしばらくぶりで主要授業科目に挙げた。東洋史・西洋史の基礎演習は、入門的な内容であるので主要授業科目から関連授業科目に廻した。さらに、博物館法の改正により、この年から学芸員資格取得のための博物館学の必要単位が、4単位から6単位に変更になったことに伴い、博物館学相当の授業である文書館学も、文書館学 ・ ・ ・ それぞれ2単位を学部共通の授業として開講することとなった。

平成5年度から10年度までの6年間に当コースを卒業した学生は、合計62人である。その1年当たりの平均は10.3人である。年別の内訳は、まだ日本史学コース学生である平成5年度卒業生は8名、6年度は12名、7年度は7名であった。初めての日本史コースの学生である平成8年度卒業生は15名と日本史関係コースの歴史で最大の人数に達した。以後、9年度12名、10年度8名である。この年平均の数は

第 期とほぼ同じであり、このことから人文学部になってからは、日本史コースには平均して11人ほどの学生が毎年入ってきていることがわかる。人文学部創立からの日本史学・日本史コースの卒業生は10年間でちょうど200名、開学から通算すると47年で360名となった。ちなみに、平成11年の在籍学部生は約40名である。

つぎに、大学院生であるが、この期の6年間に日本史学研究分野を修了したものは、合計13名である。これ以外に2人が入学はしたものの進路変更のため中途退学しているから、毎年2名程度入学している勘定になる。内訳は、日本東洋文化論専攻としては、平成5年度に竹松幸香・杉森真希子の2名で、竹松はのち金沢大学大学院博士課程に進学、博士(文学)の称号を取得した。平成6年度は中国からの留学生劉曉峰1名であった。劉はこの後京都大学大学院文学研究科博士後期課程に進学、博士(文学)の称号を取得のち帰国して、現在中国精華大学の日本文化史の講師となっている。7年度は修了者がなかったが、8年度には坂下有紀・志麻克史・西村憲一・野村尚志の4名で、10年度と並んで研究分野最大の大量修了者を数えた。志麻はのち立命館大学大学院文学研究科博士課程に進学した。9年度は大岸里美・尾下成敏の2名で、尾下は京都大学大学院文学研究科博士後期課程に進学した。平成10年度は、地域文化研究専攻のものが初めて修了する年度であったが、日本東洋文化論専攻の石丸綾子・近藤俊彦が、地域文化研究専攻の本多真美子・油井晶代とともに修了した。この時期の日本東洋文化論専攻の日本史学研究分野のものは合計11名、前時期もあわせた日本東洋文化論専攻日本史学研究分野修了生は、合計15名である。日本東洋文化論専攻出の修了生と合計して、日本史研究分野の修了生は17人となった。なお、平成11(1999)年の大学院在籍の院生は2名である。

平成10(1998)年9月、人文学部の新校舎が旧語学文学棟南に完成し、日本史研究室ならびに日本史コース演習室がその6階に移転した。演習室は新しくはなったが少し狭くなり、日本史コースの2年・3年だけでも全員が演習に出席したら、演習室では狭すぎて他の教室を探さねばならないという皮肉な現象が続いている。しかし、学生たちは遅しく、狭

く暑い中でも熱心に授業を受けている。また、授業のない時間帯や放課後には、この演習室は旧校舎のそれと同様に学生の溜まり場となつてという。演習室で書き継がれてきた「本史遺文」もなお健在である。日本史学コース時代の昭和56(1981)年から平成5(1993)年まで実質11年に60冊ものノートが書かれたが、日本史コース時代の平成5(1993)年から平成11(1999)年の現在までの7年間では11冊だった。前者は20枚程度の薄いノートを使用しており、後者は40枚程度の厚いノートである。これを割り引いても、以前よりエネルギーが落ちてきているのだろうか。それでも、いま学生たちは「本史遺文漆拾肆」を執筆中である。

大学院日本史学研究分野の院生がデスクを置く大学院生演習室は、平成10(1998)年の移転以後は旧語学文学棟3階の部屋が配された。院生も、平成7(1995)年以来独自の落書き帳を始めた。これもすでに数冊になるという。名付けて「高志鑑」という。高志は越の国のこと、鑑は吾妻鑑などの鑑から取った。名称の由来ははっきりしている。

### 3 東洋史コース

富山大学の発足時(昭和24年5月31日)、文理学部には史学第1、第2、第3講座が設置され、日本史(国史)、東洋史、西洋史が含まれた。しかし当初は東洋史専任教官がいなく、昭和25(1950)年4月1日になって佐口透(1916年生)が助教授として着任して、その後14年間、ひとりで文理学部文学科の東洋史を担当することになる。佐口は昭和16(1941)年に東京大学文学部(東洋史専攻)を卒業し、創設されたばかりの国立民族研究所に勤務し、終戦とともに郷里金沢に帰っていた。佐口は北アジア・中央アジア近世史を専攻し、数多くの研究業績があり、ドーソン著『モンゴル帝国史』全6巻(東洋文庫、平凡社1968~1975)の翻訳者としても著名である。著書のひとつ『18-19世紀東トルキスタン社会史研究』(吉川弘文館 1963)は富山大学に勤務中の業績である。

なお発足当初の東洋史講座として関係深いのは、富山大学の初代学長が渤海国史の研究者として有名であった鳥山喜一(1887~1959)であったことであ

る。鳥山は京城帝国大学の教授として勤務する18年間（1928～1945）、失われた渤海王国の遺跡を求めて中国東北地方を精力的に踏査し、多くの発見と研究成果を発表した。それと同時に、渤海国遺跡について本格的な日中合同の発掘調査をも提唱した。その提唱は昭和8、9（1933、34）年に東亜考古学会の事業として実現し、鳥山もそのメンバーのひとりであった。その調査報告書は原田淑人、駒井和愛編『東京城』（東亜考古学叢刊、第6冊 1939）として出版された。その調査の最終の日、宮殿址の漆喰床上から「和銅開珎」錢一枚が出土し、これぞ紛れもない日中友好の証として関係者たちを感激させたことは有名な話となっている。

鳥山は敗戦により日本に引き揚げ（昭和20年11月20日）、翌年の21（1946）年5月より昭和24（1949）年7月まで第四高等学校（金沢）の校長であった。そして昭和24年5月に新制富山大学が発足するにともない、7月から昭和28（1953）年12月まで、約四年半にわたり富山大学学長として大学発展のために尽力した。その後鳥山は東洋大学に勤務するが、富山大学にはひきつづき非常勤講師として来訪し、得意の「東北アジア民族史」を講義した。昭和33（1958）年11月に富山大学で講義したのを最後に、翌年34（1959）年2月19日に胃癌のため東京大学附属病院において死去した（73歳）。佐口透はさきに挙げた著書の序文に、学長鳥山喜一について次のように記している。

富山大学長であった故鳥山喜一先生（1887～1959）がほとんど著者一人の利用のために清朝歴朝実録を著者の研究室（富山大学）に購入されたため、この大部の基本的史料を書斎の座右に置いて自由に繙くことができ、研究の進行に確信を持ち始めて今日に至ったが、このことがなかったなら私は恐らく現在の研究を遂行する意欲も能力をも生み出すことはできなかったであろう。著者は鳥山喜一先生が著者に与えられた物心両面の御厚情に対して本書を捧げることによって深く感謝と追憶の念を表したい。

鳥山喜一が購入したという『清朝歴朝実録』は、清朝の歴代皇帝の実録であり、奉天故宮（現瀋陽市）の崇謨閣に収蔵されていたものを（満文と漢文両様、紅絹胡牒装、朱界の中に精写）、内藤湖南らが日満

文化協会の事業として複製出版したものである（満洲国国務院 1937刊）。現在、確かに富山大学附属図書館に収蔵されており、実物よりやや小型ながら、豪華で美しい複製本である。当時でもなかなか入手困難な稀覯書であったと思うが、最近になって、さらにそれから複製された洋装普及版の『大清歴朝実録』（A5判94冊）が台湾から出版され、今私たちは普段にはそれを使用する。

現在、フィールド調査の機会を失った日本の渤海国史研究はかつてほどの勢いはない。しかし当時富山大学文理学部の日本史担当教授であった高瀬重雄は鳥山の影響を受け、日本海地域と渤海王国との交流を中心に研究を進め、あわせて渤海国関係の研究資料の収書に努めた。そのおかげで鳥山の遺稿集である鳥山喜一著、船木勝馬編『渤海史上の諸問題』（風間書房 1964）、新妻利久『渤海国史及び日本との国交史の研究』（学術書出版 1969）、前述の発掘報告『東京城』など、渤海国史の研究文献が富山大学附属図書館に多く蔵書されている。

富山大学文理学部は昭和37（1962）年3月31日に蓮町の旧校舎（旧制富山高校校舎）から五福の新校舎に移転し、その2年後の昭和39（1964）年5月に15周年を迎える。佐口透が金沢大学文学部に転出するのは昭和39（1964）年3月31日である。佐口透の後任には大谷大学より間野潜龍が助教授として同年6月1日に着任した。間野は長らく京都大学において『明代満蒙史料（明実録抄）』（京都大学文学部 1954～1959）の編纂に従事し、専攻分野もまた明代中国史であった。富山大学附属図書館には上記『明代満蒙史料』全18巻と間野潜龍『明代文化史』（東洋史研究叢刊31 同朋舎 1979）が所蔵されている（著者寄贈本）。間野は昭和50（1975）年3月31日付で大阪外国語大学教授として転出したが、惜しいことに昭和56（1981）年5月1日、58歳の若さで病死した。

間野の後任として永田英正（1933年生）が京都大学人文科学研究所（助教授）から教授として昭和50年4月1日に着任した。永田の研究分野は中国古代史、とくに居延漢簡など近年出土した木簡資料の整理、解読の研究である。永田は富山大学においても木簡研究を続行し、のちに『居延漢簡の研究』（東洋史研究叢刊41 同朋舎出版 1989）としてその研究成果を出版している。永田が着任してまもなく、



文理学部の分離改組の話が本格的となり、ついに昭和52（1977）年5月2日に理学部と人文学部とが設置され、それぞれの組織も大幅に拡充された。東洋史講座の教官も1人から2人に増員された。昭和54（1979）年4月1日、その新しいポストに夫馬進（1948年生）が京都大学人文科学研究所（助手）から講師として着任した。夫馬の研究分野は中国明代史、とくに前近代から中国に出現していた民間の慈善事業（善会、善堂）および国家による福祉政策を研究、評価するものである。中国各地の善会、善堂の実態を知るには当時地方ごとに編纂された地誌類（方志）が重要な資料となる。現在、富山大学附属図書館には『中国方志叢書』（第一期、第二期、台北、成文出版社）および各種の中国地方誌が多く所蔵されているが、その収書の発端は夫馬の研究であった。しかし中国地方誌は学内の他の研究者にも共通して活用され、現在も方志関係の収書は継続されている。夫馬進のこうした研究は最近『中国善会善堂史研究』（東洋史研究叢刊53 同朋舎出版1997）として出版された。

永田英正は夫馬を迎えて2年後、昭和56（1981）年4月1日付で滋賀大学教育学部教授として転出した。永田はその後、平成2（1990）年4月1日付で京都大学文学部教授に着任、平成9（1997）年3月31日で同大学を停年退官し、引き続き京都女子大学文学部教授として勤務している。永田の後任として昭和56（1981）年4月1日付で小谷仲男（1938年生）が鳥取大学教育学部（助教授）から教授として着任し、現在に至っている。小谷の研究分野はガンダーラ仏教美術史および東西交流史である。富山大学に着任以前、京都大学イラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査隊のメンバーとしてながらく発掘調査に従事しており、富山大学に勤務することになったから、ガンダーラ仏教遺跡の調査（1984、1986、1989年）のためにパキスタンにおもむいている。小谷の研究業績としては上述した調査の報告書、またそれらの調査に基づいた個人的研究の成果があり、後者は小谷仲男『ガンダーラ美術とクシャン王朝』（東洋史研究叢刊51 同朋舎出版1996）として出版された。夫馬進は昭和56（1981）年4月に助教授に昇任し、小谷教授とともに東洋史コース（講座）の運営にあったってきたが、昭和62（1987）年4月

1日付で京都大学文学部助教授として転出した。その後、夫馬は平成3（1991）年4月に同教授に昇任、現在は京都大学大学院研究科教授として勤務する。

夫馬の後任として、昭和62（1987）年4月1日付で檀上寛（1950年生）が堺女子短期大学から助教授として着任した。檀上寛の研究分野は元明時代の中国史である。檀上は明朝皇帝の専制政治と被支配の民衆社会との調和を中国儒教イデオロギーの理念と現実との中で解明しようとする。その研究成果は檀上寛『明朝専制支配の史的構造』（汲古書院1995）として出版された。また檀上の近著として、檀上寛『朱元璋（明の太祖）』（白帝社1994）、『永楽帝』（講談社1997）がある。檀上は5年間富山大学に在任して、平成4（1992）年4月1日付で京都女子大学文学部助教授として転出し、その後任として谷井俊仁（1960年生）が同日付で講師として着任した。なお檀上は現在京都女子大学教授として引き続き勤務している。新任の谷井の研究分野は明清時代の中国法制史、社会史である。論文には「乾隆時代の一広域犯罪事件と国家の対応 - 割辯案の社会史的素描」（『史林』70-6、1987）などがある。また翻訳書としてはフィリップ・A・キューン著、谷井俊仁・谷井陽子訳『中国近世の靈魂泥棒』（平凡社1996）がある。

富山大学は大学改革の一環として、平成5（1993）年4月1日より教養部を廃止し、4年一貫制教育を実施することとした。旧教養部の教官は関連の深い各学部配属することになり、気賀澤保規教授が人文学部東洋史コース担当教官に加わった。気賀澤（1943年生）は昭和57（1982）年5月1日付で仏教大学から富山大学教養部助教授として着任し、昭和63（1988）年4月1日に教授に昇任していた。気賀澤の研究分野は隋唐時代の中国史である。とりわけ兵役制度（府兵）や仏教思想からみた当時の民衆社会の研究である。その研究成果は気賀澤保規『府兵制の研究』（東洋史研究叢刊57 同朋舎出版1999）として出版された。そのほか著書として気賀澤保規『則天武后』（白帝社1995）がある。気賀澤は人文学部のなかで共同研究を組織し、研究課題「中国河北における刻経事業の総合研究 房山雲居寺石経を中心に」の代表者として、平成4～6年度の科学研究費補助金（一般研究B）を受けた。メンバーには気賀澤のほか、小谷、谷井（東洋史学）、中純夫

(中国思想) 藤本幸夫(朝鮮語学) 上野隆三、伊藤美重子(中国文学)が加わり、その研究成果として気賀澤保規編『中国仏教石経の研究 房山雲居寺石経を中心に』(京都大学学術出版会 1996)を出版した。

人文学部は教養部教官の約半数30人余を受け入れ、大きな組織改編をすることとなったが、東洋史コースについていえば、気賀澤は以前から人文学部に出講して東洋史演習などを担当し、専攻学生の指導にあたっていたので、とくに大きな変化の印象はなかった。一方、小谷、谷井もまた従来から教養部に出講して一般教育の一部を担当していたので、教養教育のシステムが新しくなっても、やはりその仕事は残った。三人の教官が全学学生対象の教養原論「東洋の歴史と社会」を担当することになり、平均して教養教育の負担コマ数が減少したが、受講生が集中してひとつの教室に収容しきれないような事態が生じたりしている。

気賀澤は平成7(1995)年4月1日付で明治大学文学部教授として転出した。その後任として渋谷由里が平成8(1996)年4月1日付で大谷大学文学部(特別研修員)から講師として着任し、平成10(1998)年9月1日に助教授に昇任して現在に至っている。渋谷の研究分野は中国近現代史、とくに中国東北における張作霖政権を中心とした研究である。かつて富山大学には中国近現代史を専攻する教官に中村哲夫(1942年生)が在任していた。中村は昭和50(1975)年4月1日付で富山大学教養部講師として着任し、昭和52(1977)年10月1日付で助教授昇任した。昭和57(1982)年4月1日付で神戸学院大学教養部助教授に転出し、現在は同大学人文学部教授として勤務中である。中村の研究分野は孫文を中心とする中国近代史の研究であり、『近代中国社会史研究序説』(法律文化社1984)、『移情閣遺聞 孫文と呉錦堂』(阿吽社 1990)、『同盟の時代 中国同盟会の成立過程の研究』(人文書院1992)の著書がある。今また、渋谷の富山大学着任で中国近代史の研究図書資料がひきつづき充実してくると期待される。

谷井俊仁は平成9(1997)年4月1日付で三重大学人文学部助教授として転出した。その後任として同日付で徳永洋介(1960年生)が助教授として着任した。徳永の研究分野は宋元時代の法制と社会を対

象とする中国史である。徳永は着任以前、ながらく京都大学人文科学研究所の研究班「中国近世の法制と社会」のメンバーとして、『宋・遼・金・元史』『刑法志』の現代語訳注の作業に従事し、その共同成果を数多く刊行してきている。

以上述べてきたように、現在、小谷教授、徳永、渋谷助教授の三人が東洋史コースの担当として、それぞれの研究分野を中心としながら、研究教育に励んでいる。

次に東洋史コースの卒業生の動向について述べる。人文学部の創設以前では、文理学部文学科史学専攻の学生として日本史、東洋史、西洋史専攻の学生がひとまとまりになっていた。史学専攻の卒業生は昭和28(1953)年から昭和56(1981)年までの29年間に309人にのぼるが、そのなかの東洋史専攻生の数を正確に把握するのは困難である。人文学部になって、最初の東洋史コース卒業生(昭和56年3月)は6人である。その後、毎年8人前後の卒業生を送り出し、平成10(1998)年3月までの18年間に151人に達した。大学院修士課程が昭和61(1986)年4月に設置されて、東洋史専攻分野で平成9(1997)年3月までに7人の修了生を出した。そのなかには他大学出身者が2人含まれる。また富山大学東洋史の卒業生で他大学大学院に進学した者も過去に4人あった。現在(平成10年度)の大学院在籍者は2人、そのうち一人は中国からの留学生である。

次に人文学部東洋史コース卒業生の就職先について。一度、就職したあと職場を離れ、主婦として家庭にとどまっている者もかなりの数になるが、現在勤務する人たちの職種をみると、なかでも教師が16人と多い。大学、高専から高校、中学校、小学校と幅広いが、高校8人、中学校5人の順になる。ついで多いのは公務員12人、地元出身地の地方公務員として就職した者が大部分であり、国家公務員は1人である。この12人以外に郵便局に勤務する者が4人ある。その他の職種としては書店、出版印刷、図書館、医療福祉施設、コンピュータ会社、企業事務、新聞社、ハウス・メーカーなどが主たるものである。

人文学部東洋史コースの卒業生が99人に達した平成6(1994)年11月に東洋史同窓会を開催した。卒業生と在校生が人文学部の大教室に集い、懇親をはかるのが目的であり、以後毎年続けるということで、

正式名称は東洋史談話会となった。平成10(1998)年11月24日(日曜日)第5回東洋史談話会を竣工したばかりの人文学部校舎大教室で開催した。30人余の卒業生、十数人の在校生、教官3人、旧教官1人が参加し、午後2～5時までを総会とし、学部生、大学院生各一人の卒業、修士論文の準備報告、教官の講演、卒業生の活動報告などの集いを行い、その後場所を大学職員会館に移して懇親会を開催し、なごやかな雰囲気の中に閉会した。卒業生は年々増加し、先に述べたとおり平成10年度で151人に達し、今のところは案内状の発送と会員名簿の更新と新名簿の印刷程度の事務に止めている。訪れる卒業生の顔ぶれは年によっていれ変わり、回をかさねる間に多くの人が訪れる会になるだろうと思われる。幸い地元の卒業生が幹事となり、卒業生との連絡を密にしているので、今後も継続することになる。

#### 東洋史コース カリキュラム編成

1年次には世界史序説(前期または後期)、東洋史基礎演習(前・後期)を開講している。前者で総合的な世界史の学び方、考え方を通じて既成の国境にとらわれない歴史観を育てる。後者は前期で中国史研究に必要な書誌学や古典に関する基礎知識を身につけると共に、初歩的な漢文を講読する。後期では中国史の各時代の中から受講者が好きな時代とテーマを選んで口頭報告と討論を行う。演習全体としては「中国史研究入門」と性格づけ、もとの史料から自分で考える重要性和歴史学における解釈の多様性を発見するのを目的としている。

2～4年次においては4年次の卒論指導を除いて年次ごとの必修科目はない。3年間で東洋史の概説・特殊講義・演習・実習の所定単位を取得する。選択必修として史学概論か史学史、東西交流史特殊講義か東アジア交流史特殊講義、日本史の概説・特殊講義・演習から1科目、西洋史の概説・特殊講義・演習から1科目を履修する。なお専門課程で世界史序説を履修することもできる。

専門課程では特に演習を重視している。3人の教官がそれぞれの専攻分野で重要な原典史料をとりあげ、学生が研究に必要な英語・漢文・現代中国語(および近代以降の文語文)の読解力向上を図りながら具体的な研究手法を学び、卒論に集約できる経

験を積む場としている。概説と特殊講義では、広い視野と新しい観点で整理された教官の歴史叙述を学生が聞きながら、演習での経験を反芻したり自分の歴史観を形成する機会にできるように各教官は心がけている。実習では、学生自身が旅行計画をたて、文献史料同様に重要な美術考古資料・碑刻・古文書などを見学し、具体的な地域や時代のイメージを提出し、学生がその時点での研究成果を確認するとともに、教官のアドバイスにより次の研究目標や計画をたてている。

卒論では学生が培った研究能力を、すべて発揮できるようにコースで指導している。まず学生自身が決めたテーマに沿って文献リストを作り、研究書や論文で得た知識をもとに構想を練り、口頭発表を反覆して問題点を絞り込む。次に論文構成を考えながら一次史料を読む。段階的作業をへて下書を重ね、提出する。

このように従来の歴史学の枠組みを超えて、世界史的視野をもつ人材を育成するの教コースの理念である。

#### 東洋史コース カリキュラムの現状

##### 1. 教育目標(計画)

従来の歴史学の枠組みを超えて、世界史的視野をもつ人材を育成すること

##### 2. 授業の組み立て

< 骨格 >

1年次

基礎演習

世界史序説

2～4年次

史学概論or史学史 東西交流史特殊講義or東アジア交流史特殊講義

東洋史概説 日本史概説or特殊講義or演習

東洋史特殊講義 西洋史概説or特殊講義or演習

東洋史実習 (世界史序説) 東洋史実習

卒業研究 4年次

カリキュラム以外の活動...毎年1回、「東洋史談話会」を開催し、教官と学部4年生・院生の研究発表を行い、卒業生を招いて交流している。

< 必修の内訳 >

東洋史概説(4) 東洋史実習(16)

東洋史実習(1) 卒業研究(10)



## 特殊講義

自コース... 6 他コース... 8

## 横断的授業（講座共通授業）

史学概論or史学史（2）

東西交流史特殊講義or東アジア交流史特殊講義  
（2）（世界史序説（2））

基礎演習（4）世界史序説（2）は選択科目

3．各授業の位置づけ ...（ ）内は順に開講コマ数、開講形態、担当者（A C）

基礎演習（4．年間、B / C）...中国史研究入門。前期では中国史研究に必要な書誌学や古典に関する基礎知識を身に付け、初歩的な漢文を講読する。後期では中国史の各時代から受講者が好きな時代とテーマを選んで口答報告と討論を行う。もとの史料から自分で考える重要性和、歴史学における解釈の多様性を発見するのを目的とする。

世界史序説（2．半期、A）...総合的な世界史の学び方、考え方を通じて、既成の国境にとらわれない歴史観を育てる。

東洋史概説（4．年間、B / C）

東洋史特殊講義（6．年間4 集中2、A / B・非常勤）

広い視野と新しい観点で整理された教官の歴史叙述を学生が開きながら、演習での経験を反芻したり自分の歴史観を形成する機会にできるように各教官が心がけている。

東洋史演習（12．年間、2 × 2 × 3、A / B / C）

専門課程で最も重要な英語・漢文・現代中国語（および近代以降の文語文）の読解力向上を図りながら具体的な研究手法を学び、卒論に集約できる経験を積む場としている。

東洋史実習（1．半期、A / C合同）

学生自身が旅行計画をたて、文献史料同様に重要な美術考古資料・碑刻・古文書などを見学し、具体的な地域や時代のイメージを構築できるようにしている。

史学概論or史学史（2．隔年、1 / 3をC）

東西交流史特殊講義or東アジア交流史特殊講義  
（2．半期、後者をC）

## 4．学生の受講実態の概略

特に演習には出席と予習を厳しく求めているので、演習室や図書館でよく勉強している。講義科目での受講態度・提出レポートの内容も良好である。

どの科目でも定期的に、または学期修了時にレポートを提出し、学生がその時点で研究成果を確認するとともに、教官のアドバイスにより次の目標と計画をたてている。

4年生に対しても就職活動に抵触しないように卒論演習での発表順に工夫をしているので、出席状況はよい。必要に応じて演習や講義に出席したり、発表時以外でも教官に卒論の相談に来る学生が多い。

## 4 西洋史コース

昭和24（1949）年の富山大学文理学部の発足とともに、西洋史コースは史学第2講座としてスタートした。担当は「ドイツ啓蒙思想」を研究する岡本基教授と、「スチュアート朝の政治思想」を研究する中臣恵曉講師であった。『富山大学十五年史』によれば、このころは、「西洋の文化・思想が講義・研究の主調であった」という。

後に史学第3講座と改まり、さらに西洋史学講座と改まった。昭和35（1960）年以降、西山勤二教授、中臣助教授の担当するところとなった。西山教授の研究には「ヴェーバーとランプレヒト」（『愛知学芸大学研究報告』1960）「ランケとゲーテ」（『富山大学文理学部ドイツ文学紀要』1972）などがある。昭和42（1967）年に中臣助教授が教養部に転出した。

その後、昭和46（1971）年に大牟田章が助教授として赴任した。大牟田はヘレニズム史を専攻し、『アレクサンドロス大王』（清水書院、1976）『アレクサンドロス大王』（平凡社、1978）などの著者や、フラウイウス・アッリアノス『アレクサンドロス東征記およびインド誌』（東海大学出版会、1996）などの翻訳がある。

西山勤二は昭和48（1973）年に、退官し、その後任に岡本明が同年に助教授として着任した。岡本は、フランス近代史を専攻し、「グラヴィリエ・セレクション史とジャック・ルー派」（『西洋史学』103号）「貴族反動説の検討」（『史学研究』1984）などの論文があり、後にこれらの業績を基にして『ナポレオン体制への道』（ミネルヴァ書房、1992年）が出版された。

大牟田章は昭和51（1976）年に金沢大学文学部に転出し、後任として長沼忠兵衛が着任した。長沼はイギリス近代史を専攻し、「ピューリタニズムの展開に関

する考察 - レクチャシップ活用運動について」(『富山大学人文学部紀要』1983)、「名誉革命体制成立期における政治と宗教の相関 便宜的遵放防止法の命運を中心に」(『富山大学人文学部紀要』1980年)、「近代デモクラシーの思想」(『西洋の歴史(近現代編)』ミネルヴァ書房、1980年)などの論文がある。

この間、文理学部は改組により昭和52(1977)年に人文学部となった。

昭和57(1982)年には、岡本明が広島大学文学部に転出し、現在は教授として活躍中である。岡本には、『支配の文化史』(編著、ミネルヴァ書房、1997)などの著書もある。

翌年、昭和58(1983)年には服部良久が助教授として着任した。服部はドイツ中世史を専攻し、『西洋中世の秩序と多元性』(共編著、法律文化社、1994)、『西欧中世史』(共編著、ミネルヴァ書房、1995)などの著書がある。

昭和60(1985)年には河村貞枝が助教授として着任した。河村はイギリス女性史を専攻し、「イギリスフェミニズムの背景 ヴィクトリア期ガヴァネスの問題」(『思想』1974)、「ヴィクトリア時代イギリスの中流階級での女子教育」(『家と教育』早稲田大学出版部、1997)などの論文や、ブリッグズ『ヴィクトリア朝の人々』(共訳、ミネルヴァ書房、1988年)、『バンクス』(共訳、ミネルヴァ書房、1988年)、『ヴィクトリア時代の女性たち』(創文社、1980)などの翻訳がある。

平成2(1990)年には、服部良久が京都大学文学部へ転出し、現在は教授として活躍中である。服部には、『ドイツ中世の領邦と貴族』(創文社、1988年)などの著書もある。

この年、服部の後任として根津由喜夫が着任した。根津はビザンツ史を専攻し、「アレクシオス一世の権力確立課程 軍幹部層の構成分析から」(『西洋史学』1992年)、「イサキオス一世とコンスタンティノス十世の治世をめぐって」(『史林』1997年)、「12世紀ビザンツ宮廷の政治文化 ラテン文化とヘレニズム趣味」(藤縄兼三編『ギリシャ文化の遺産』南窓社、1993)などの論文がある。

平成5(1993)年には、河村貞枝が京都府立大学文学部へ教授として転出した。河村は富山大学在任中貴重な女性史のコレクションを蒐集するなど、富山大学での女性史研究の礎を築いた。河村にはアリ

ス・レントン『歴史の中のガヴァネス』(高科書店、1998年)などの翻訳もある。

同年、河村の後任として東田雅博が着任した。東田はイギリス近代史専攻し、「ヴィクトリア時代における中国と日本のイメージ、1850 - 1900年」(『西洋史学』1990)、「文明化の使命」とアジア ヴィクトリア時代におけるインド、中国、日本のイメージ」(『思想』1992)などの論文や、『大英帝国のアジアイメージ』(ミネルヴァ書房、1996)、『図像の中の中国と日本 ヴィクトリア朝のオリент幻想』(山川出版社、1998)などの著書がある。

この年には、いわゆる大学改革の一環として教養部が廃止となった。大学の存立に関わる改革だったわけだが、ともかくその結果、教養部から吉田俊則が西洋史コースに加わることになった。吉田はロシア史を専攻し、「17世紀ロシアの通商政策と商人身分」(『ロシア史研究』1995)などの論文や、『講座スラブの世界3 - スラブの歴史』(共著、弘文堂、1995年)などの著書や、『図説世界文化地理大百科 - ロシア・ソ連史』(朝倉書店、1993)などの翻訳がある。

こうして吉田が加わることによって西洋史コースは、東田、吉田、根津の3人体制で教育を行うことになった。西洋史はカバーしなければならない範囲が広大であるだけに、スタッフが1人でも増えたことはまことに幸運であった。時代的には根津が古代、中世をカバーし、吉田が近世と中世の一部を、そして東田が近現代をカバーした。地域的には根津が地中海世界を、吉田が東欧世界を、そして東田が西欧世界をカバーすることになった。

この間、東洋史の明・清史を専攻する谷井俊仁助教授の演習に東田が出向き、谷井によってアヘン戦争に関する中国側の史料を講義されていた学生たちに東田がイギリス側の史料を講義するなどの実験的試みもなされたが、谷井が三重大学人文学部へ転出となったこともあり、こうした試みが歴史文化講座に根付くことはなかった。今にして思えばまことに残念なことであった。

西洋史コースでの3人体制は、まことに理想的で、大いに教育的成果を上げつつあったが、遺憾ながら吉田俊則が平成9(1997)年から学部の改組により、国際文化学科へ配置換えとなった。これは西洋史コー

スには大いなる打撃であったが、とにかくこの年から再度2人体制へと戻った。

西洋史を2人でカバーするというのは、考えてみれば無茶な話だが、地方大学の場合大抵の大学でも事情はさほど変わらないので、やむを得ないことであろう。しかし、ほんの4年間であったが3人体制を経験したものには、2人体制は正直いささか厳しいものであった。

さて、現実には2人で西洋史を切り盛りしなければならなかったのも、改めて、根津が時代的には古代中世、地域的には地中海世界と東欧世界、東田が近現代と西欧世界をカバーするという体制を確認した。こうして、ロシア史の場合には国際文化学科へ配置換えとなった吉田の協力を得るなどして、2人での指導体制を確立していった。

しかし、根津由喜夫が平成11(1999)年に金沢大学文学部へ助教授として転出することになった。根津は、富山大学在任中にビザンツ帝国史研究においてめざましい成果を挙げ、この一部は『ビザンツ幻影の世界帝国』(講談社、1999年)として結実した。

根津との分業体制は、着々と教育的効果を挙げつつあったが、ここにひとまず終わりを告げることになった。

同年、根津の後任として、小林功が講師として着任した。小林は、ビザンツ史専攻で「ミカエル三世と「従者団」 9世紀中盤ビザンツ帝国の皇帝と支配構造」(『史林』1995年)、「ニケファロス一世の対スラヴィニア移住政策 9世紀初頭のビザンツ帝国、バルカン半島、地中海」(『西洋史学』1996年)、「9世紀前半ビザンツにおける皇帝権力 テオフィロス政権を支えた人々」(『史林』1996年)などの論文がある。

したがって、現在は東田と小林の2人で西洋史コースの指導に当たっているわけだが、幸い小林が根津と同じビザンツ帝国史の専攻であったので、東田と根津との間で確立していた地域的・時間的分業体制をほぼそのまま踏襲でき、比較的スムーズに指導体制が確立しつつある。

現在の西洋史コースは、近現代をカバーする東田と古代中世をカバーする小林とで25名の学部生と4名の院生を指導している。近年の歴史学の変貌ぶりを見張るものがある。そうした新しい歴史学は、

遺憾ながらほとんどが欧米の歴史学会を発信地としている。したがって、とりわけ西洋史での歴史像の見直しや、歴史方法論の革新が顕著である。西洋史コースでは、いち早くそうした新しい歴史像や、歴史方法論を学生の教育に生かすべく努力している。

富山大学人文学部同窓会編集になる1998年版『会員名簿』によれば、西洋史コースの昭和28(1953)年の第1回卒業生から平成9年の第45回卒業生までの累計卒業生は、正確な人数はわからないが、200名を超えることは確実なようである。この間は、国際的にも、国内的にも激動の時代であったが、多くの有為な人材を世に送り出したことになる。

印象的にいえば、西洋史コースの学生は国家、地方をとわず公務員志望の者が多いようである。また、教職の志望者もかつては多かったようである。公務員、教職以外では出版、書店関係が多いようである。また、富山大学のみでなく、他大学の大学院で学んだもの、学びつつあるものもいる。いずれ、どこかの大学に職を得ることを期待したい。

卒業生との連絡はあまり密ではないが、学年によっては頻繁に同窓会を開き、親睦を深めている学年もある。多くの卒業生を輩出しているのみならず、他大学にも多くの優秀な研究者を送り出していることを考えると、このあたりで、50周年という節目でもあり、西洋史コースの学生と教官の一大同窓会を計画してもよいかもしれない。

## 西洋史コース カリキュラムの現状

### 1. 教育目標

木を見て森を見ない歴史学ではなく、木を見つても森を見ることを忘れない歴史学を学ぶことでグローバルな問題に対応できる力を持つ学生が育つことを期待している。

### 2. 授業の組立

#### 骨格

1年次：基礎演習、世界史序説

2～4年次：西洋史概説、西洋史特殊講義、西洋史演習(1、2、4) 西洋史実習  
史学概論or史学史、東西交流史特殊講義or東アジア交流史特殊講義  
日本史概説or特殊講義or演習  
東洋史概説or特殊講義or演習



4 年次：西洋史演習（3） 卒業研究

必修の内訳

西洋史概説（4）

西洋史特殊講義（6）

西洋史演習（18）

西洋史実習（1）

卒業研究（10）

他コース概説・特殊講義・演習（8）

講座共通授業

史学概論or史学史（2）

東西交流史特殊講義or東アジア交流史特殊講義（2）

### 3．各授業の位置づけ

基礎演習：西洋史への誘いを目的とするが、同時にテキストの読み方、不明な点の調べ方、文章のまとめ方なども指導する。

西洋史概説：西洋の古代中世史と近現代史の大きな流れを概観する。

西洋史特殊講義：各教官（非常勤を含む）の専門分野でオリジナルな歴史解釈・歴史像を提示する。学生は講義を聴くことで史料の操作方法、問題の組立方、論の展開の仕方等を学ぶことになる。

西洋史演習：基本的には卒論作成のための力を付ける場であるが、同時に西洋史は新しい歴史学がまず産声をあげるところなので、最新の歴史学の成果を学ぶ場でもある。そうすることで、学生が鋭い時代感覚を身につけることも期待している。

西洋史実習：ヴィジュアルな史料の可能性を探ることで、文献資料のみに依拠する文献史学の限界を克服することを目的とする。

卒業研究：西洋史演習（3）において学生が選んだテーマによって口頭発表し、そのときに教官から受けたアドバイスを基に構想を練り直し、10月ないしは11月の中間報告会で再度口頭発表する。この場での質疑応答を基に学生は最終的に卒論の構想を固め、論文の作成に取りかかる。

### 4．学生の受講実態の概略

講義科目についてはよくわからない。演習については原則として毎回出席するよう求めているが、遠方から通う学生については必ずしも出席はよくない。必ずしも演習の勉強＝予習のためだけではなく、そうだが、演習室はよく利用されている。演習ではレポートの提出を義務づけているので、学生の勉学

状況をよく把握できる。4年生については就職が決まるまで演習に出てこられない学生もいる。

## 5 文化構造論コース

昭和52（1977）年、文理学部の改組による人文学部の創設に伴って、新たに比較文化コースが設置された。これが文化構造論コースの前身である。当初は教官定員がつかなかったため、人文学科の教官が共同で学生の指導に当たった。コースの設置に際しては、文部省の認可を得るための様々な配慮もあったことと思われるが、その動機はともかく、こうして人文諸科学を横断する学際的な総合コースが誕生したことは、その後の大学改革のあゆみに照らして、単にコースがひとつ増えたという以上の意義を担うものであったといえよう。とくに自分のコースと掛け持ちで比較文化も担当されていた先生方の負担は、決して軽いものではなかっただろうが、学部の発展のために、このような協力体制が組めたということは、コースが増えた分却って全体的なまとまりに欠けるうらみのある学部の現状を思うとき、いっそう感慨深いものがある。

この新コースの誕生に対するその後の教官サイドの評価には、後述のように必ずしも肯定的でないものもあるが、少なくとも学生たちは、これを喜び迎えたようであった。たとえば、「富山大学人文学部卒業者数調」によると、初めて卒業生を出した昭和56（1981）年には、比較文化の卒業生が13人と、人文学科の中では最も多くを数え、平成9（1997）年までの文化構造論を併せた卒業生の数170人も、人文学科ではトップの位置を占めている。それは、教官たちの努力もさることながら、新コースの性格や仕組みの中に、学生たちの新たな要求や期待を満たすものがあったからに違いない。

こうした状況の下で、コース専任教官の配属がいよいよ急がれる中、昭和56（1981）年、ついに学科目増設の概算要求が認められ、横井清、松島英子の2人の教官が相次いで赴任して来て、コース名も文化構造論と改められた。横井は日本の中世文化史に関する数々の名著と、その多彩な活動によってあまねく世に知られ、松島は、古代メソポタミアの美術史に新境地を開いた気鋭の学者として注目を集めて

おり、この魅力的な名を戴いた新コースを立ち上げるには、まことにふさわしい人材であったといえる。

しかし、実際に担当する授業科目の解説を読んだとき、2人はおそらく驚愕したのではないだろう。それによると「文化構造論」は文化の構造と意味、その成立の根源一般（なんのこっちゃ）および文化構造考察の方法についての学習を、「文化構造研究」は哲学、文化人類学、言語学の面から多様な文化の構造と意味、その成立の根源等の学習を、

「文化基礎演習」は自然と文化の関係、文化の特徴を人文地理学、文化人類学の見地から学生自身に解明させることを、「地域文化特殊講義」は日本・東洋・西洋の文化現象の特色とその歴史的交流、推移という諸相を哲学史、歴史学、考古学の見地から学際的・総合的に把握させることを、「地域文化演習」は日本・東洋・西洋の文化現象の特色とその歴史的交流、推移という諸相を哲学史、歴史学、考古学の見地から学際的・総合的に学生自身に解明させることを目的とする」というものである。まさに、これを書いた本人に、「お前がやれるならやってみろ」といいたいくなる代物で、お二人は怒るより前に、笑いがこみ上げてきたに違いない。

こうして新任教官のお二人は、そもそも「文化構造論とは何ぞや」という問いに、自ら答えるところから始めなければならなかったわけだが、試みに、昭和62年度版の「学部案内」には、文化構造論コースの説明として次のように書かれている。

「文化構造論」という学問領域は、人間にたとえると、まだよちよち歩きの“赤ん坊”みたいなもので、大学院レベルで設けられている例が一、二あるほかは、学部レベルではまず皆無といえましょう。だから、教官たちは“学生とともに育成していく、新しい学問分野だ”と思っていますし、他のコースにもまして、学習熱心で、心に弾みのある学生が来てくれることを念願しています。

本コースでは、既成の専門分野での研究方法や研究成果に学びながら、しかも、既成の学問分野でのやり方とは違ったやり方で、様々な文化現象を取り扱い、その仕組みを探究するのを目標としています。だが、研究の対象は幅広く無限であり、問題に迫る方法・筋道もまた極めて多様。ですから、毎年、学生の申し出る「卒業論文題目」を眺

めていると、教官のほうに眩暈を覚えるほどに多彩です。という、いかにも“自由にやりたいことをやって卒業できるんだな”と思われがちですが、オットット...、そうは問屋が卸しません。幅広さ、自由さかげんのなかで「自分自身の学習課題」を見つけ、しかもそれを持続していくことは、とても難しい。“行きは良い良い、帰りは怖い...の文構さん”といったところでしょうか。わざわざ諸君を怖がらせるために言うのではなく、そういうことに耐えて、自分の内面の世界をいっそう豊かなものにしていこうとする学生を待望しているからこそ言うのです。

これは横井が書いたものと思われるが、横井も松島も、こうした説明で果たして自分自身を納得させていたかどうかは分からない。しかし、いまま文構の演習室に保管されている個性豊かで力作ぞろいの卒業論文の数々を見ると、お二人の努力が十分に報われているのを窺い知ることができる。

横井に関して言えば、彼はいわゆる部落差別の問題を学問の中核にすえることで、中世文化史の闇の部分に切り裂き、民衆文化史という新たな視座を確立した人として知られるが、後年の彼の著『光あるうちに 中世文化と部落問題を追って』（阿吽社、1990）によれば、来富2年目に学部の授業で部落問題を取り上げた彼は、引き続き教養の授業でもこの問題を学生たちに投げかけている。「富山には差別問題は存在しない」という「常識」を打ち破る彼の授業は、社会的にも様々な波紋を呼び起こしたようだが、何よりも自らの「内なる差別」に向き合おうとする彼の姿勢こそは、「自己省察の学」としての文化構造論に不可欠のものであり、学生たちも、そのことを身をもって体得したに違いない。

彼の社会的な「弱者」に向けられた関心は、その教育者としての姿勢をも貫くものであり、その点は松島にも共通するものであった。横井が富大を去っていくとき小澤に残していったファイルの一つに、震える手で書かれたと思われる何通もの手紙を収めたものがある。横井はそれについては何も言わなかったが、松島によれば、それは比較文化時代、学部移行後程なく不治の難病を患い、学業が続けられなくなった人のもので、しばしば見舞いに行った2人

やコースの学生たちに、当人から書き送ってきたものだという。小澤は、その文面から、横井や松島の思いやりがいかに深いものであり、それに対する本人の感謝の気持ちがいかに並々ならぬものであったかを知ることができた。このことは単に1コースの足跡を伝えるだけではなく、いま、大学の再編・統合問題を議論する際にも、我々にとって最も大切な事柄は何なのかということ、改めて思い起こさせてくれているのではなからうか。ちなみに、横井に次いで松島が富大を去っていくとき、後事を託された小澤と岩井は、その後も、本人を訪ねたり、授業のテープを送ったりしていたが、残念ながら、数年後に、その短い生涯を閉じた。

横井にはそのほかにも「横井伝説」とも「横井神話」とも呼ばれる数々の逸話があって、たとえば、演習の報告がいい加減だったりすると、にっこり笑いながら黙ってそのレジュメを破って紙吹雪にしたとか、大勢の授業で私語がうるさいと、突然ホイッスルを吹いて学生たちを吃驚させ、そのあと「発車オーライ」という落ちをつけたとかいった話が今に伝えられているが、平成元（1989）年、彼は7年間に及ぶ富大での生活にピリオドを打って、桃山大学文学部に転任して行った。

横井の後には、同じく日本史畑だが、近代の思想史や宗教史を専攻する小澤浩が着任した。業績にはさして誇れるものもないが、民衆文化、生活文化への関心という点では横井と共通するものがあり、「何でもあり」の文構には向いていたと言えるかもしれない。小澤も看板の魅力に惹かれてきてはみたものの、いざとなると、何をどうしていいかわからず、松島を質問攻めにして困らせた。松島の答えはいつも「先生のお好きなようにやればいいのです」という突き放したものだだったが、それこそは早く小澤をその気にさせるための彼女の思いやりには違いなかった。というのは、そのころすでに、彼女もまた東京三鷹のアジア・アフリカ文化財団への転出を考えていたからである。

着任まもなくそのことを告げられた小澤は、短い間の付き合いながら、またとないパートナーとみなしていた人を失うことになり、その衝撃も覚めやらぬまま、なれない後任人事に頭を痛めなければならなかった。しかし、やがて選ばれた後任の岩井瑞枝

の業績とその人格に接したとき、小澤はホッと安堵の胸をなでおろした。岩井も松島と同じくパリ大学で博士号を取得した英才であり、その専攻とするルネッサンス期の図像学も、文化構造論にはうってつけのものと思われたからである。着任後しばらくして、富山の印象を聞いたら、「富山の空の色はパリの空の色と同じなんですね」といわれ、パリの空の色を知らない小澤は、返事に窮した。また、彼女の専門分野の話を聞かせてもらっているとき、いつもはきわめて控えめな彼女が「私って第一人者なのです」というので、あっけにとられていると、「だってそこをやっているのは私一人しかいないから」といって、嬉しそうに笑った。そういう茶目っ気が、学生たちに物真似までされるようになった岩井の人気の秘密なのであろう。

閑話休題。このようにして小澤と岩井による文構の第2ラウンドが開始されたわけだが、そこでの2人の悩みは、やはり、横井らと同じく、「文化構造論とは何ぞや」ということであり、それを学生たちにどう理解させるかということであった。その折も折、小澤は、コースの学生たちから思いがけないことを訴えられた。彼ら彼女らによると、取っていた他コースの授業で、その先生が文化構造論について説き及び、それが学問的にいかに信用のならない胡散臭いものであるか、ということをも面と向かって言われて、とても悔しく、悲しかったというのである。その、教育者としての配慮を欠いた発言に対し、小澤はすぐさま抗議の意思を伝えしたが、学生を動揺させないためには、いよいよ文化構造論の何たるかについて、明確にしていく必要に迫られた。そうやって試行錯誤を重ねつつ、暫定的なものとして、平成2年度の学部案内に掲載したのが、次の文章である。

もし君が、コースの先輩を捕まえて「文化構造論って何？」と聞いたとする。すると多分答えはこうだ。「サア、何だろう。マ、付き合ってみれば分かるさ」。何のことはない、彼らは我々教師の言い草をそのまま真似ているのである。これはただの冗談ではない。正直言って我々にも正解の持ち合わせがないのだ。しかし、君の問いがもし「あなたは何をやっているの？」だったとしたら、おそらく彼らはとたんに目を輝かせて、延々と自分の取り組んでいるテーマについて講釈を始めるこ



とだろう。

つまり、彼らの多くは、まず何らかの文化事象に関心を持つ。そして次に学問分野のことを考える。すると「学？ うーん、近いけどちょっと違うな」「××学？ それもあるけど、×学とも重なるんだよね」というわけで、一見何でもできそうなこのコースに目をつける。そういう既存の学問のどれかでは収まりがつかない、出来ればどんな方法でも駆使してトータルに対象に迫ってみたいという、欲張ったハミ出し者、ハンパ者の、これはいわば掃き溜めコースなのだ。(中略)

というと、いかにもこのコースは、やりたいことが何でも自由に出来るパラダイスのように聞こえるかもしれない。が、どっこいそうは問屋が卸さない。まずは、教師の方がいくら専門の殻を破るといっても、そこには自ずから限界がある。だから教師に頼ろうなどという見方は、初めから捨ててかからなければならない。もちろん、その点をカバーするために、授業では学内外の優れた先生方の協力を得て、多彩なメニューが取り揃えてある。しかし、何をどのように食べるかは、まったく君たちの自由にゆだねられている。しかも、名物の卒論演習ともなると、多少ともモノを知っている教師や、知らないことを強みと心得ているクラスメートから思いもかけない質問や意見が飛んできて、嫌でも孤独な戦いを凌いでいかなければならない。そのとき初めて君たちは、「自由」というものの厳しさ、「わが道を行く」事の難しさを、たっぷりと味わうことになるだろう。

しかし、そのようにしてこそ、逞しい雑草は伸びていく。そして、独りで知の冒険に旅立つことを厭わない、そうした雑民たちのためにこそ、雑学としてのわが文化構造論の門は開かれているのだといえよう。

このなかでは、学外からの協力者のことに触れているが、事実、我々は、横井の時代から、集中講義を通して最高の「知」に触れさせることを学生への最大のサービスと心得て、当代一流の学者・研究者を招くことに意を用いてきた。たとえば、神話学の吉田敦彦、社会学の阿部謹也、上野千鶴子、宗教学の山折哲雄、島園進、文化人類学の波平恵美子、民

俗学の宮田登、茶道史の熊倉功夫、美術史の坂本満、若桑みどりなどは、そのホンの一例に過ぎない。これらの大半はそれぞれの交友関係に支えられているが、上野千鶴子については、面識もない小澤が、臆面もなく長々しい手紙を書いて実現したものであった。そのほか、平成2年度からは、学生たちを生き文化に触れさせようと、実習旅行などもはじめて、教師の失敗談なども含む忘れがたい思い出を刻んだが、紙幅も尽きているので先を急ぐことにする。

平成5(1993)年、大学設置基準の大綱化に伴う大学改革で、廃止された教養部から新たに、談話分析の専門家で、英語教育にも熱意を傾けていた湯川純幸を迎えた。裏話になるが、このとき人文の窓口として教養部との折衝に当たっていた小澤に、よく食って掛っていたのが他ならぬ湯川だったので、彼の志願は、小澤にとってはやや意外なものであった。しかし、それだけに、小澤は湯川の真情を評価せずにはいらなかった。その後の文構のあゆみを考えると、このときの湯川の決断なかりせば、との思いを禁じえない。

平成7(1995)年、小澤がはからずも学部長に選出されて、文構には新たな転機が訪れた。折からの学部改組を成功させるため、小澤が立場上、新コースの国際文化論に移籍せざるを得なくなったからである。このとき岩井は、コースの将来を心配して、小澤に翻意を迫ったが、小澤とて、それは願ってしたことではなかった。しかし、それによって多大の迷惑をかけたお二人と学生たちに、小澤はただ詫げる他はない。

こうして、文構はいま、湯川、岩井のコンビによって、第3ラウンドの新たな発展を目指しているが、「文化構造論とは何ぞや」という問いは、これからも消えてなくなることはないだろう。しかしそれこそは、文構の限りない変革をささえるエネルギーの源となっていくのではなからうか。

おそらく、文構に対する誤解や曲解は、これからもなくなることはないだろう。しかし、学生たちが理解してくる限り何も恐れることはない。

文構の卒業生たちは、いま様々な分野で活躍しているが、そのなかには社会的な弱者の救済に身を挺しているものも少なくない。それこそは文構の誇りであると、小澤は考えている。

## 6 言語学コース

旧文理学部から分離して人文学部が発足したのは昭和52（1977）年のことである。人文学部では16の専門コースが設置されることとなったが、最初からすべてのコースがそろっていたのではなく、年次進行により昭和55年度までの間に順次設置が進められていった。

言語学コースが発足したのはこの年の最後の昭和55（1980）年のことであった。この年の4月、北海道大学文学部から浅井亨（1930年生）が、東京大学文学部から鈴木敏昭（1948年生）が赴任してきた。浅井はアイヌ語の専門家であると同時に言語の数量的分析研究にもたずさわり、また言語障害の分野にも造詣が深かった。浅井は言語学者として活躍する一方で、医師でもあり、病院勤務の経歴を持っていた。鈴木は専門分野は心理言語学で、幼児の言語習得の研究に従事し、その後、多義とその背後にある認知システムの研究へとテーマが広がっていった。

この昭和55（1980）年から翌昭和56（1981）年にかけての冬の歴史に残る大雪に見まわられた。いわゆる56豪雪である。愛知県生まれの鈴木は本当の大雪というものを知らず、毎日降り続く雪を無邪気に珍しがっていた。岐阜県神岡の出身で北海道での生活が長い浅井は、雪とのつきあいにかけてはベテランであった。浅井は、車が雪の深みにはまった時の脱出方法など、雪とつきあうノウハウの多くを鈴木に伝授した。

言語学コースが発足したといっても学生が実際に進級してくるのは10月のことで、それまでの授業はもっぱら他コースの学生が受講していた。10月になると、11人の学生が進級してきて、言語学コースが実質的なスタートを切った。この11名の学生の中には留年をしながら言語学コースの発足を持っていた学生も含まれていた。

発足の当初は、机、椅子など最小限必要な備品を除けば、ないものずくしの状態で、ともかくなるべく早く教育や研究に必要なものをそろえなければならなかった。幸いなことに、言語学関係の基本図書は、古いものが中心であったが、図書館の書庫でかなり見つけることができた。書架などの備品は、当時物置きとして使われていた球場沿いの木造校舎のなかの廃物から見えそうなものを調達してきた。学

生といっしょに何度も物品を運び込んで、なんとか少しずつ教育研究の条件が整ってきた。

そうした古物の中で場違いなほど先端的な機器は、音声合成分析用のコンピュータであった。このコンピュータは今で言うパソコン（当時はマイコンと呼ぶのがふつうであった）で、CP/Uは8ビット、記憶装置は8インチFD、OSはCP/Mという仕様であった。音声合成のためにはあらかじめ組み込まれたソフトを使えばいいが、それ以外の目的で使うときにはGASICでプログラムを書く必要があった。

このコンピュータは、20年後の現在から見ればおもちゃのようなレベルの能力（特にその高価な価格に比した場合）でしかないが、音声学の実習などに大いに威力を発揮した。ただ、困ったのはその置き場所であった。コンピュータ本体が大きな事務机ほどもある上、教室の勉強机ほどのプリンタがつながっていた。そのためにこのコンピュータに演習室のかなりのスペースを取られることになった。ここには「遅れてきた」言語学コースの窮状がからんでいた。というのは、当時4つあった実験講座のうち、言語学が最後に設置されたという事情からか、他の3コースのような実験室が言語学コースには用意されておらず、いろいろ訴えたが、すぐには部屋を割り当ててもらうことはできなかった。この問題は、有害といわれる塵を放出するサウンド・スペクトログラフを導入するにいたって一層深刻になるが、幸いなことに1階に1スパンの1部屋を得ることができて一応の前進をみた。その後、3階にもう一つ1スパンの部屋を確保することができて、やっと他の実験講座なみの実験室を得るにいった。

昭和63（1988）年に語学文学棟の新築になって、語学文学部の諸コースが新校舎に移転した。その後、10年間にわたって人文学部は二つに分断された状態に置かれることになる。このことは学部の運営に様々な支障や不便をもたらすことになったが、言語学コースもその影響を免れることはできなかった。言語学は、国語学、朝鮮語学、英語学などとの関係が深く、発足以来、教育や研究の両面で活発な交流が行われていた。特に、隣同士にあった国語国文コースとの関係は密接で、学生や教官は自由に互いのコースの部屋に出入りしていた。昭和59（1984）年8月

に、同コースの都竹通年雄教授がご不幸にあわれた時には、言語学コースの学生たちは、その訃報に接して、国道41号を猛烈なスピードで飛ばして、岐阜県萩原町での葬儀に急遽駆けつけた。そのようなつながらりも、移転の後は、どうしても下火にならざるをえなかった。

平成5（1993）年の教養部廃止に伴って、旧教養部の教員は各学部に分属した。この時、言語学コースは井上逸兵（1961年生）を迎えることになった。井上の専門は会話の相互行為分析を中心にした社会言語学で、海外の最新の研究動向にも詳しく、その関心は異文化間コミュニケーションから語用論や記号学にまで及んだ。言語学がカバーする領域は、膨大な数の言語の共時的・通時的的研究から心理学、社会学、医学、工学などと境を接する応用的研究まで大変多岐にわたる。これらの広い領域の内、多くの大学の言語学科は少数言語を含めた個別言語の専門家を中心に組織されている。その点、新たに井上を加えた当言語学コースは、応用言語学的側面に重点をおいた特色ある構成をもつこととなった。井上逸平は平成6（1994）年に信州大学人文学部助教授として転出した。その後任として、同年11月に呉人（一ノ瀬）恵（1957年生）が北海道大学文学部から着任した。呉人の研究分野は、モンゴル語学、コリヤーク語学、および北東アジア言語に関する言語類型論で、言語と文化との関係についての言語人類学的な関心を保ちつつ、現地でフィールド調査に熱心に取り組んでいる。

平成8（1996）年3月に浅井教授が停年退官した。3月16日には先生の退官を記念する催しが氷見海岸の雨晴ハイツで泊りがけで行われた。この催しには卒業生、在校生の約半数にあたる70人が参加した。参加者たちは、言語学コースの「伝説」となった朝日の廃校での牛の丸焼き大会など、先生をめぐるなつかしい思い出を夜遅くまで語り合った。この催しに先立つ5年前には、先生の還暦を祝う会が宇奈月温泉で開かれて、やはり多くの卒業生、在校生が集まった。浅井先生の指導は、学生に自分の頭で考えさせることを主体におくもので、論理的な首尾一貫性が強く求められた。そのことばは挑発的であってもウィットに富み、決して威圧的になることはなかった。先生はいつも多忙であったが、学生からの

様々な相談には快く応じ、時間とは無関係に対応がつづくこともよくあった。奥田にあった先生のアパートを昼夜の別なく訪れた学生も少なくなかったが、そのアパートに行くと、近所のおでんや「小森」で夜明けを迎えるはめになることも珍しくなかった。退官後、浅井先生は特別養護老人ホーム「常楽園」の理事長を勤め、やはり忙しい日々を過ごしておられる。

浅井教授の後任として、平成8（1996）年4月、東京大学人文科学研究科博士課程に在籍していた加藤重広（1964年生）が着任した。加藤の研究領域は、日本語統語論および語用論を中心としながら、そこからさらに一般言語理論や言語学史にまで広がっている。言語学コースに学ぶ学生の研究テーマは言語現象の多様性に対応して多岐にわたっているが、どうしても、自分にとって一番身近で、最もよく知っている言語である日本語の問題に取り組む学生が多数を占めることになる。日本語を広い視野の中でとらえようとする研究スタンスを背景にして、加藤はこれらの学生の精力的な指導にあたっている。

インターネットで富山大学のホームページにアクセスすると、そこから言語学コースのホームページにたどり着くことができる。このホームページは加藤の努力によって支えられているものであるが、そこを訪れれば言語学コースの近況を知ることができる。

昭和58（1983）年に最初の卒業生7名を送り出して以来、平成11（1999）年までの18年間に言語学コースが送り出した卒業生の数は153人にのぼる。その内訳は男女比で見れば、男性が42人、女性が111人である。また、卒業生の中に外国からの留学生が3人含まれている。研究生などのかたちで短期に在籍した学生のほとんどは外国人留学生であるが、その数は10人を超える、その内の3人は大学院に進学している。

人文科学研究科（大学院修士課程）が設置されたのは昭和61（1986）年のことであるが、平成11（1999）年3月までの間に言語学専攻分野を修了したのは11人である。その内、4人は当言語学コースの卒業生で、7人は他大学の出身者である。11人の修了生の内、6人が他大学の博士課程に進学した。その中の一人である深澤のぞみは金沢大学で博士号を取得したのち、平成11（1999）年から富山大学留



学生センター( 助教授 ) に勤務している。

平成11 ( 1999 ) 年 9 月 1 日現在、言語学コースに在籍している学生は40人で、その内訳は、4 年生11人、3 年生14人、2 年生12人、大学院生 2 人である。その中に外国人留学生が 3 人含まれている。

## 言語学コース カリキュラムの現状

### 1 . 教育目標

「ことば」を、研究対象として客観的にかつ科学的にとらえるための基本的素養と分析能力を身につけることを目指す。

### 2 . 授業の組み立ての骨格

#### 2 . 1 . 授業の組み立て

##### < 1 年次 >

行動文化入門 / 行動文化特殊講義

##### < 2 ~ 3 年次 >

言語学概論 / 音声学 / 言語学実験実習 / 言語学演習 / 言語学特殊講義 / 個別言語論 / 行動文化研究法

##### < 4 年次 >

言語学概論 / 音声学 / 言語学実験実習 / 言語学演習 / 言語学特殊講義 / 個別言語論 / 行動文化研究法 / 卒業研究

#### 2 . 2 . 必修の内訳

言語学概論 ( 4 ) / 音声学 ( 4 ) / 言語学実験実習 ( 2 ) / 言語学演習 ( 8 ) / 言語学特殊講義 ( 6 ) / 個別言語論 ( 2 )

#### 2 . 3 . 各授業科目開講コマ数・開講形態

各授業の分担は年度ごとに話し合って決め、特に決まったローテーションなどはない。以下は、平成12年度のコマ数ならびに開講形態、担当者の一覧である。

|         |     |                      |
|---------|-----|----------------------|
| 言語学概論   | 前・後 | 2 コマ ( 呉人 )          |
| 音声学     | 前・後 | 2 コマ ( 呉人 )          |
| 言語学実験実習 | 前   | 1 コマ ( 鈴木 )          |
| 言語学演習   | 前・後 | 2 コマ ( 加藤 )          |
|         | 前・後 | 2 コマ<br>( 鈴木・呉人・加藤 ) |
| 言語学特殊講義 | 前   | 1 コマ ( 加藤 )          |
|         | 前・後 | 2 コマ*                |
|         | 前   | 1 コマ*                |

行動文化特殊講義 前 1 コマ\*

( 注 ) \* は非常勤

### 2 . 4 . コース横断的授業 ( 行動文化講座共通 )

行動文化入門 / 行動文化研究法 / 行動文化特殊講義

### 3 . 各授業の位置付けと受講実態

#### 3 . 1 . 位置付け

行動文化入門 :

1 年次に 4 コース共通で行う入門的授業、言語学コースとしては、言語学への関心を促すことを目的とする。

言語学概論 :

「ことば」の研究に対する幅広い基本的素養を身につけ、各人の研究の基礎作りをする。

言語学演習 :

1 ) 各教官がテーマを決め、主に発表形式で授業を行う。

2 ) 3 人の教官共同の演習は、学生が順次自らの研究テーマに沿って研究発表する。

言語学実験実習 :

言語データ処理の手法を習得させるため、基礎的なコンピュータ・リテラシーとともにデータ処理ソフトや音声分析ソフトの使用を指導する。

言語学特殊講義 :

教官がそれぞれの専門分野に即したテーマで講義を行う。

個別言語論 :

個別言語を取り上げ、その構造的特徴を音声、形態、統語、意味などの側面から具体的に考察する。

行動文化研究法 :

統計学の基礎、特にデータ解析のための統計的方法などについて修得する。

行動文化特殊講義 :

言語学では特に、言語学プロパーな分野以外の社会言語学、心理言語学、語用論といった分野の授業をこれに当て、言語学に対する幅広い視野を養うことを目的とする。

#### 3 . 2 . 受講実態

言語学コースでは、期末試験以外に出席を重視することもあり、出席率はおおむね良好である。ただし、どの学年にも恒常的に出席率の悪い学生が少数ながら散見される。

#### 4. その他

カリキュラム以外の授業として、毎年秋に卒論合宿を行う。これには4年生のみならず、2、3年生も参加する。

## 7 心理学コース

人文学部心理学コースは、富山大学大学改革の一環である人文学部改組に伴い、平成5（1993）年4月1日に創設された。教官スタッフは梅村智恵子および海老原直邦の2名で、両名とも平成5年3月31日までは富山大学教養部に所属し、主に一般教育の心理学などを担当していたが、大学改革による教養部廃止と同時に、人文学部に配属され、新設された心理学コースを担当することになったものである。平成9（1997）年4月には大学院修士課程で心理学研究分野を専攻する学生の受け入れも開始され、平成10年度には学部から大学院修士課程までの心理学専攻の教育システムが完成したことになり、この体制が現在まで続いている。

教官の研究分野は、梅村（教授）が社会心理、言語心理、女性学など、海老原（教授）が認知心理、音楽心理・音楽療法、無意識過程などである。授業での開設科目は心理学概論、心理学実験、心理学研究法、心理検査法、心理統計法、精神医学、心理学特殊講義（種々）、心理学演習（種々）などとなり、これらの授業については学内外の非常勤講師による協力も仰いでいる。

心理学コース最初の卒業生（平成9年3月）は7名であったが、その後は毎年10～13名の卒業生を送り出しており、平成11（1999）年3月までの3年間で卒業生総数32名に達した。平成11年5月現在で、心理学コースの学部在籍者数は39名（うち1名は3年次編入生）、大学院心理学研究分野の在籍者数は7名である。

心理学コースへの3年次編入学生の受け入れが平成11年度から開始され、11年度に1名の編入学生があった。編入生の出身は、国立工業高等専門学校であった。

学部卒業生および大学院修了者の就職先は、国家および地方公務員、精神科病院、印刷・広告関連企業、ソフトウェア会社、通信関連企業など、様々で

あるが、大学院の修了者は（修了予定者も含め）公務員心理職や精神科心理検査士など、心理学専門家としての職種に就くケースが多くなっている。

以上、人文学部の中ではまだ歴史の浅い心理学コースであるが、その沿革ないし概要を簡単に紹介した。

### 心理学コース カリキュラムの現状

#### 1. 教育目標（計画）

心理学コースでは、「心のはたらきと行動の科学」としての現代心理学の理論や方法を学び、科学的・実証的な心理学研究を適切に遂行するための基礎能力を身につけることを主な教育目標としている。したがって教育の内容も、心理学における科学的な研究技法と心理学各分野の基礎知識を修得することに重点をおいたものとなっている。

#### 2. 授業の組立の骨格

##### 授業科目の組立

<1年次> 心理学概論・行動文化入門（心理学入門）

<2年次> 心理学実験・行動文化研究法（統計法）・心理学特殊講義・心理学演習

<3年次> 心理学実験・心理学研究法・心理学特殊講義・心理学演習

<4年次> 卒業研究・心理学特殊講義（自由単位）心理学演習（自由単位）

##### 必修の内訳

概論（4）、実験（8）、研究法（2）、演習（6）、特殊講義（8）、卒業研究（10）、計38単位

##### 授業科目開講コマ数、および開講形態

<前学期> 実験2コマ（計8時間）・演習（含研究法）3コマ・講義（含概論）5コマ

[専任教員6コマ、非常勤講師4コマ（含集中）担当]

<後学期> 実験2コマ（計8時間）・演習3コマ・講義（含概論）4コマ

[専任教員7コマ、非常勤講師2コマ担当]

##### コース横断的授業

行動文化入門と行動文化研究法を講座共通の授業として開設。

#### 3. 各授業の位置づけ、および学生の受講の実態

##### <1年次>

・心理学概論（通年。心理学の基礎的概念、理論、

方法の理解) 必修科目。心理学コースに進学希望の学生のほとんどが1年次に履修している。

- ・行動文化入門(心理学入門を含む。行動文化講座共通授業) 心理学コースへの進学希望者はほとんど履修。

< 2 年次 >

- ・心理学実験 (通年。実験、検査、調査、データ処理、パソコン等の基礎技法の習得) 必修科目。2 年生全員が履修。
- ・行動文化研究法(前期。統計法の基礎。講座共通授業) 必修相当科目。全員履修。
- ・心理学特殊講義(心理学各分野。心的活動や行動を多面的に考察、理解)
- ・心理学演習(心理学各分野での方法の理解、外書講読、心理学的洞察力の養成など。)

< 3 年次 >

- ・心理学実験 (通年。受講者各自が研究テーマを決め、実験や調査を実施。研究論文を作成し、卒業研究への準備とする。) 必修。3 年生全員履修。
- ・心理学研究法(前期。より高度の研究技法の習得。実験、実習あり。) 必修。3 年生全員履修。
- ・心理学特殊講義、心理学演習(2 年次と同様。演習では心理検査法の実習など実施。)

< 4 年次 >

- ・卒業研究(学生各自が自由にテーマを決定することになるが、結果的には教官の専門分野に関連のあるテーマを選択することが多い。4 年生全員に加えて、2 ~ 3 年生および大学院生も参加する卒論発表会を毎年行っている。)
- ・心理学特殊講義(自由単位) 心理学演習(自由単位)

## 8 社会学コース

平成5(1993)年4月1日に教養部が廃止されたのに伴い、同部の教授だった中河伸俊(1951年生まれ)が人文学部に配属された。また、同日付けで、大阪大学人間科学部の助手だった佐藤裕(1963年生まれ)が講師として人文学部に着任した。中河の専門領域は社会問題研究と大衆文化論。佐藤の専門領域は差別論、階層研究、および社会調査の方法論である。この2人を専任スタッフとして、上記の時点

で人文学部の人文学科に行動文化講座社会学コースが創設されたが、年次進行のため、実際にコースに学生が所属することになったのは平成6(1994)年4月のことであった。平成9(1997)年3月には初めてコース生が卒業し、実社会に羽ばたいた。以来、本年までに、社会学コースは5回卒業生を出している。ちょうど経済状況がきわめて厳しい時期に当たったため、卒業生の職業選択の試みは一般に楽なものではなかったようだが、コースでの調査中心のカリキュラムやパソコン・電子通信の基礎訓練の経験を生かして、SE(システム・エンジニア)として企業に就職した学生が目につく。もちろん、それに限られるわけではなく、卒業生は様々な業種の企業の様々な部門に就職しており、また公務員になった者、大学院に進学した者もある。

やはり年次進行のため。人文学研究科に社会学コースが設置されたのは、平成9(1997)年4月のことである。ただし、その前から、中河と佐藤は旧カリキュラムの文化構造論コースの担当者として幾人かの院生の修士論文の指導に携わり、そのうちの1人は、修士課程修了後他大学の博士後期課程に進学している。社会学コースが設けられて以降では、3名の院生が1名入学し、うち2名が在学中である。

創設時のスタッフである中河と佐藤は、平成9年度から11年にわたって、「家族をめぐる言説の実証的研究」について文部省の科学研究費「基盤研究(B)」を受け、平成10年度に学部外国人研究者として半年間受け入れられた Robert Scott North(当時 University of California at Berkeley の博士課程在籍)の協力を受けながら、コースを挙げて質問紙調査やフィールド調査を行った。現在、社会学コースは基礎作りの段階を終えて、教育・研究の二つの面で、確かな足取りであゆみを進めている。

社会学コース カリキュラムの現状

### 1. 教育目標

前提として、社会学コースでは研究者の養成ではなく、職業人または生活者としての市民のための知識と技術の提供に主眼を置いている。

#### 1) 「社会調査」の知識と技術の修得

ここで言う「社会調査」は非常に広い意味のものであり、質問紙などを用いた計量的な調査



から、インタビューや参与観察を行う質的調査、また、文献・資料を収集・整理・分析するようなものまでも含んでいる。これらのについての知識や技術は、社会学的研究のための基礎能力としてだけではなく、職業生活を送る中でも様々な場面で活用されうるものであると考え、力を入れている。

## 2) 社会学的な「センス」(社会学的想像力?)の養成

一言で説明するのは難しいが、社会学および周辺領域の視点、認識枠組などを修得することにより、我々を取り巻く複雑な現代社会の「仕組み」を理解していく能力を身につけてもらおうと思っている。

## 3) 「情報処理能力」

コンピュータネットワークを用いた情報収集と情報交換、および発表・表現の技術は、(広義の)調査を手段として有効であるだけでなく、市民のとしての社会参加の手段として重要な意味を持っていると考えられる。

## 2. カリキュラム(授業)

### 必修授業と実質的な必修授業

#### < 2 年次前期 >

社会学実習 社会学コースでの学習・活動のための基礎的な技術の修得。文献検索、電子メール、インターネットの利用、電子掲示板の利用など。( オンラインコミュニケーション )

社会学概論 社会学の基本的な考え方、視点の習得。学説史的な構成と具体的なトピックによる構成を隔年で開講。

社会調査法 主として計量的な調査の実習。通年で1つの調査を行う。この授業の調査テーマは、4年生の卒業論文の中から適切なものを選んで採用することが多い。

#### < 2 年次後期 >

社会学実習 3年生と共同で「グループ研究」\*を行う。

社会学講読 1冊の本を分担して、またはそれぞれの受講者が関心のあるテーマの論文を見つけて、発表・討論を行う。

社会調査法 前期の続き

#### < 3 年次前期 >

社会学実習 4年生と共同で「グループ研究」\*を行う。

社会学概論

社会学講読

社会学演習 卒論演習だが、3年次前期は4年生の発表を聞いて討論に加わるのが主な目的。

#### < 3 年次後期 >

社会学実習 2年生と共同で「グループ研究」\*を行う。

社会学演習 卒論演習。卒業論文を念頭においた発表が求められる。

#### < 4 年次前期 >

社会学実習 3年生と共同で「グループ研究」\*を行う。卒論に関する調査などを行うことができる。

社会学演習 卒論演習

#### < 4 年次後期 >

社会学演習 卒論演習

選択授業(コース内)

社会学特殊講義 主として非常勤講師に社会学の各論について講義してもらう授業

2 年次前期からいつでも受講できる

社会学講読 3 年次後期、4 年次前期にも引き続いて受講できる

社会調査法 3 年次前期後期にも引き続いて受講できる

#### 「グループ研究」について

興味関心に応じて2人～5人程度の研究グループを作り、各期ごとに自分たちで計画した研究活動を行う。活動内容は様々で、論文などを用いた学習会や、資料集め(と整理・分析)、インタビュー、観察などグループのテーマに応じて決める。

基本的に複数学年(前期は3・4年、後期は2・3年)でグループ構成し、上の学年が活動をリードする。特に前期は4年生の卒業研究のテーマに直接関わるような活動を行う。

#### 卒論指導

多くの学生は、グループ研究を通じて卒論のテーマを絞りこんでゆくので、早ければ2年の後期(社会学実習)から卒論に関する研究をスタートすることになる。しかし、3年の前期や後期にテーマを変える学生も少なくない。

卒論のテーマや研究方法の確定は、3 年次後期の社会学演習ということになっている。3 年次後期の

社会学実習で基礎的な資料収集や調査を行い、4年次前期の社会学実習で本格的な調査に入るのが理想であるが、遅れることも多い。

また、一部の学生は社会調査法に参加し、そこで得られたデータを卒論に用いる。

### 3. 授業以外の「教育」手段

オンラインでの情報交換、ディスカッション

電子メール。メーリングリスト、BBS（電子掲示板）を用いて、情報交換、指導、およびディスカッションが行われることを期待している。

情報交換としては、文献に関する情報、ホームページに関する情報などを主として教員から流しているが、学生どうしの情報交換も少しは行われている。ディスカッションは時々、突発的に行われるが、あまり長続きはしていない。

今年からはBBS（電子掲示板）の運用を始め、一部の卒業生も加わることによって議論が活性化されることを期待している。

研究成果の蓄積・公開

卒業論文は原則として全員のものを、また一部のレポートなどもホームページで公開している。これによって、先輩たちの研究を安易に参照できるほか、「公開に値するものを書く」という意識を持ってもらうことを期待している。

### 4. 問題点・課題

#### ・問題意識の「貧困」さ

自分の関心から研究テーマを決めさせているのだが、非常に身近なこと、表層的なことに集中する傾向が強く、卒論のテーマとして適切なものにまとめていくことが困難なことがある。

#### ・プレゼンテーション能力

人に読んでもらう文章、表現を工夫するように指導指導しているが、実際にはあまりうまくいっていない。

#### ・グループ研究

「共通のテーマ」を見つけ出していくことがまだまだ難しい。お互いのテーマの「接続」がうまくいっていない。

## 第2節 国際文化学科

### 1 国際文化論コース

国際文化論コースは、平成9年（1997）年に設置された新しいコースであるが、その母体となったのは、平成5（1993）年、これもやはり比較的新しく設置された日中・日ロ文化関係論ゼミナールである。この年に富山大学では、教養部が廃止され、教養部所属の教員が各学部に分属することになったため、既存の各学部も多かれ少なかれ再編の必要に迫られた。その中で人文学部は、教養部からもっとも多くの教員を受け入れ、したがって、学部の編成も従来の小講座制から大講座制への転換を機軸として大きく改編され、教育課程であるコース編成も刷新された。そのとき新しい大講座として「国際文化関係論講座」が創られ、そのもとでの教育課程として三宝政美教授が担当する日中文化関係論ゼミナール、藤井一行教授が担当する日ロ文化関係論ゼミナール、勝野良一教授と渡辺洋教授が担当する比較文学コースがおかれた。またこの講座には、もう一人メアリー・アン・ムラジアン助教授が所属し、ゼミナール、コースの形態はとらなかったが、英語教育、日米の文化関係論などを担当した。

「国際文化関係論」という講座名は、日本の大学に由来からある国際関係論が主に経済学や政治学を母体として研究・教育されてきたのに対して、同じく学際的な観点をもちながら人文学の色彩を強く打ち出すために、改組に際して考案されたものであった。そうした観点から、日中・日ロの文化関係ゼミナールでは、「環日本海文化圏」をキーワードとした文化交流や異文化交渉の研究が行われ、学生教育においても、藤井教授が中心となってイルクーツク外国語大学、イルクーツク経済大学などとの留学生交換などの道が開拓され、また、三宝教授が中心となって中国遼寧大学への留学生派遣などが活発に行われるなど、実践的な国際交流をそなえた「文化関係」の研究・教育が行われた。

平成8年（1996）4月には、留学生担当教官のポストが新たに設置され、国際文化関係論講座に所属することとなり、山本富美子講師が着任し、人文学

部の留学生に対する日本語教育などを担当することとなった。

平成9(1997)年4月に三宝教授が転出し、同年10月にムラジアン助教授が、雇用期限の満了に伴い退職した。この時期と前後して、人文学部教授会では「国際文化関係論」講座(したがって、教育コースとしての日中・日口の両ゼミナールと比較文学コース)の拡充・再編のプランがもちあがった。「国際文化関係論」講座は、当時の人文学部では数少ないいわゆる「学際的」な性格をもった講座の一つであり、かつ、教育コースであったが、その拡充の狙いの一つは、「環日本海」地域を研究・教育の対象とする講座として、日中・日口だけでなく、韓国・朝鮮やロシア極東地域などをも視野に入れたものにする、また、現代日本の社会や文化に深い影響をあたえ続けてきたアメリカ合衆国の文化をも対象とすることであった。そうした構想のもとに、教授会で新講座への移行希望者を募ることとなった。希望調査の結果、下記の教員が移行することとなった。

小澤 浩(教授、当時学部長、行動文化講座・文化構造論コースより)

神徳昭甫(教授、英米言語文化講座・アメリカ言語文化コースより)

吉田俊則(助教授、歴史文化講座・西洋史コースより)

若尾政希(助教授、人間基礎論講座・人間基礎論コースより)

上野隆三(助教授、日本東洋言語文化講座・中国言語文化コースより)

以上の移行希望の5教員に加えて、国際文化関係論講座の藤井教授、中本昌年教授(当時評議員、人間基礎論講座)の7名で、新コース立案のためのワーキンググループが設置され、新講座および新コースと、そこで行われるべき教育カリキュラムの検討が進められた。

ワーキンググループで立案され、将来計画委員会の承認のもとに教授会に提案された再編案は、平成8(1996)年の概算要求事項として文部省に申請され、その年の12月に内諾を得て、平成9(1997)年から新講座「国際文化論講座」と新コース「国際文化論コース」が、コース学生定員16人の実験講座として発足する運びとなった。なお、それまで国際文

化関係論講座に所属していた比較文学コースは、このときの改組を機に同じく国際文化学科の文化環境論講座へと配置換えになった。

新体制の特徴は、一大講座=1コースという大コース制とすること、コース所属のすべての学生に日本文化関連の授業を必修とすること、環日本海地域と北米の文化を学習するにあたって、できる限り現地への研修などのフィールドワークを取り入れること(そのための授業として「国際文化論実習」がたてられた)、実践的な外国語の習得のために「外国語演習」をコース全学生の必修とすること、などである。

講座の教員の定員は下記の通りであった。

|           |    |       |
|-----------|----|-------|
| 日本文化論担当   | 2名 | 小澤、若尾 |
| 中国文化論担当   | 2名 |       |
| 朝鮮文化論担当   | 1名 |       |
| アメリカ文化論担当 | 2名 | 神徳    |
| ロシア文化論担当  | 2名 | 吉田    |
| 留学生担当     | 1名 |       |

平成9(1997)年4月に国際文化論コースが発足したと時点では、教員ポストにも多くの欠員を抱えていたが、同年10月には、3月に転出された三宝教授の後任として末岡宏助教授が着任し、翌10(1998)年、3月に藤井教授が退官し、4月には韓国・朝鮮文化論を担当する鈴木信昭助教授とアメリカ文化論を担当する小野直子講師が着任したが、これらはいずれも新設ポストである。さらに同年10月に、退官された藤井教授の後任として、ロシア文化論を担当する青木恭子講師、また、留学生担当教官山本氏が同年3月に転出していたために、その後任に山崎けい子講師を迎えた。なお、留学生担当教官は、講座としては国際文化論に所属してきたが、実質的には運営と予算の両面で独立の「コース」として存立すべきことが、この再編に際して教授会で了承され、以後、そのような仕方で行われている。

平成10年(1998)10月には、コース立案以来のスタッフであった若尾政希助教授が転出されたのに伴い、国際文化学科文化環境論講座・比較社会論コースの立川健治教授を国際文化論へ配置換えすることが教授会で認められ、立川教授は以後、国際文化論講座に所属し、本コースの日本文化論を担当することとなった。



先に述べたように国際文化論コースは、環日本海地域とアメリカ合衆国の諸文化を、比較・対照しながら、それぞれの文化的特質、日本社会へのその影響、相互の交渉・交流の歴史などを研究・教育するために、日本、中国、韓国・朝鮮、ロシア、アメリカなどを文学、歴史学、現代文化論などの様々な視角から研究する総勢8ないし9名のスタッフをそろえた学際的な性格をもった大コースであるが、実際のコースの教育課程においては、それらが有機的に結びつくこと、言い換えれば、学生指導において事実上小コースの並立といった姿をとらないことを強く意識して運営されてきた。そのための方策として、卒論指導を集団で行うこと、様々な形態での共同授業を数多く導入すること、履修指導において少なくとも2地域以上の文化に関わる授業の履修を勧めることなどを追求してきた。現在のところ、共同授業としては、国際文化入門（1年生対象、前期は各文化論担当教員によるリレー式授業、後期は複数教員による共同授業）、国際文化論演習（2年生全員を対象とした複数教員による共同授業、前・後期）、国際文化論演習（3年生後期から4年生前・後期、卒業研究を目指した講座全教員による授業）などがある。

大コースが複数教員による共同の教育を行うことは、必ずしも簡単ではなく、そのための意志疎通、話し合いに割かれる時間も相当なものであるのは事実である。しかし、今後国立大学によりいっそう求められるであろう「教育重視の路線」を考慮すれば、この点での努力は決して無駄なことではなからう。学生が自主的に研究テーマを選び取り、主体的な判断のもとに教員の指導を求めるといった体制が十分成熟するにはまだ時間を要するが、この間のコース運営において模索されてきたことは、概ねそのような方向に合致していると考えている。

## 国際文化論コース カリキュラムの現状

### (1) 国際文化論コースの教育目標

国際文化論コースは、日本、中国、朝鮮、ロシアおよび米国などの諸文化を比較的文化論や交流・関係論

の観点から研究する。中国、朝鮮、ロシアは日本とともにいわゆる環日本海地域を構成し、歴史上、相互に強い影響を及ぼし合ってきた。また、米国文化の近代・現代日本への強い影響はいままでもない。本コースは、異文化間の相互理解、相互交流の歴史と現状に関わる諸問題を、文学・歴史・宗教・政治などの多様な分野の研究手法を複合的に用いて、総合的に研究することを目的とするが、そのため、専門分野の異なる複数の教官による共同の研究・教育体制をとる。とくに外国人留学生には、国際交流のための実践的日本語の修得だけでなく、上記の周辺諸国や、留学生自身が属する自国の文化との関係において、日本文化を多角的に研究する場を提供する。

### (2) 授業の組立の骨格

#### 必修の内訳

入門(0) 概論(2) 実習(0) 演習(8<sup>\*1</sup>) 講読(4) 特殊講義(6<sup>\*1</sup>) 講義(4<sup>\*2</sup>) 学科共通講義(6) 卒業研究(10)

\*1: 二つ以上の地域の科目で充足することを条件付けている

\*2: 「日本の社会と文化」、「日本の歴史と思想」

各授業科目開講コマ数、および開講形態（半期、年間、隔年など）

原則として教員は、演習と、講読を每期1コマ、講義を半期1コマ、3年生後期に卒業研究準備のための演習（国際文化論演習、）を全員で担当する。その他、専門基礎科目である国際文化論入門(1)を隔年（前期）で2回担当する。

#### 卒論指導

テーマに応じて指導教員をおいているが、年数回の中間報告の際も含めて、原則的に、全教員が指導にあたる体制をとっている。

3. 各授業の位置付け（・学生の受講実態の概略）  
[1年次] 必修科目ではないが、国際文化入門(1)を開講して、国際文化論コースの教育目標、学習内容、および各教員の研究内容を紹介している。コース進学のガイダンスとして位置付けているわけではないが、進級後のアンケートをみると、国際文化入門(1)受講が進級の動機となっているケースが多い。

| 1年次 | 2年次  | 3年次                       | 4年次              |
|-----|--|---------------------------|------------------|
| 入 門 | 概論・講義・講読・演習・実習<br>(英語、ロシア語、中国語、朝鮮語、近代文書、日本語) | 講義・講読・演習・実習<br>演習(卒業研究準備) | 演習(卒業演習)<br>卒業研究 |

国際文化論講座のコースは、多様な地域を専攻しようとする学生を対象にカリキュラムを編成、いわゆるカフェテリア方式（好きなメニューを学生に選択させる。をとっている。下記のは、仮にアメリカを中心に研究する予定の学生の場合の履修モデルとしての例示。（印は国際文化論コースの開講授業）

| 授業科目名              | 必修 | 選択 | 1<br>前 | 1<br>後 | 2<br>前 | 2<br>後 | 3<br>前 | 3<br>後 | 4<br>前 | 4<br>後 | 備考                                  |
|--------------------|----|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------------------------|
| 国際文化論特殊講義          | 2  |    |        |        | 2      |        |        |        |        |        |                                     |
| 国際文化論演習（日本と東アジア）   | 2  | 2  |        |        |        |        |        |        |        |        | 3,4年生合同授業<br>（ブレ、中間報告）              |
| 国際文化論演習（日本と欧米）     | 2  |    |        |        |        |        |        | 2      | 2      | 2      |                                     |
| 国際文化論実習            |    | 2  |        |        |        |        | 2      |        |        |        | 居留地、北海道、<br>中国等*自己計画                |
| 日本文化特殊講義           | 4  | 6  |        |        |        |        | 2      |        |        |        | 2科目（地域）以上<br>の単位で充足                 |
| 中国文化特殊講義           | 4  |    |        |        | 2      |        |        |        |        |        |                                     |
| ロシア文化特殊講義          | 4  |    |        |        | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |        |                                     |
| アメリカ文化特殊講義         | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 朝鮮文化特殊講義           | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 日本文化演習             | 8  | 8  |        |        |        | 2      | 2      | 2      | 2      |        | 2科目（地域）以上<br>の単位で充足                 |
| 中国文化演習             | 8  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| ロシア文化演習            | 8  |    |        |        |        |        | 2      |        |        |        |                                     |
| アメリカ文化演習           | 8  |    |        |        | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |        | *比較日本文化論<br>演習は朝鮮文化論<br>演習として開講     |
| 比較日本文化論演習          | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 日本文化論演習（留学生対象）     | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 日本文化講読             | 4  | 4  |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 中国文化講読             | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| ロシア文化講読            | 4  |    |        |        | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |        |                                     |
| アメリカ文化講読           | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 日本語・日本文化論講読（留学生対象） | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 外国語演習              | 4  | 4  |        |        | 2      | 2      |        |        |        |        | どの地域の専攻でも<br>日本の社会、文化、<br>歴史、思想を学ぶ。 |
| 日本語表現法（留学生対象）      | 4  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 国際文化概論             | 2  | 2  |        |        |        | 2      |        |        |        |        |                                     |
| 日本の社会と文化           | 4  | 4  |        |        |        | 2      |        | 2      | 2      |        |                                     |
| 日本の歴史と思想           | 4  |    |        |        | 2      |        | 2      |        |        |        |                                     |
| 比較日本文化論            |    |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 情報文化論              | 2  | 6  |        |        | 2      |        |        |        |        |        | 文化環境論講座と<br>共通（*開講担当<br>は文化環境論）     |
| 都市研究               | 2  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 国際地域研究（地誌学）        | 2  |    |        |        | 2      |        |        |        |        |        |                                     |
| マイノリティ研究           | 2  |    |        |        |        | 2      |        |        |        |        |                                     |
| 国際社会研究（政治学）        | 2  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| 民俗学                | 2  |    |        |        |        | 2      |        |        |        |        |                                     |
| 国際動態研究             | 2  |    |        |        |        | 2      |        |        |        |        |                                     |
| 自然人類学              | 2  |    |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |
| ヨーロッパ文化論           | 2  |    |        |        |        |        | 2      |        |        |        |                                     |
| 国際文化入門             |    | 4  | 2      |        |        |        |        |        |        |        | 国際文化論が（1）<br>文化環境論が（2）              |
| 卒業研究               | 10 |    |        |        |        |        |        |        |        | 10     | 指導教官および全員                           |
| 計                  | 46 | 38 |        |        |        |        |        |        |        |        |                                     |

## 第 部 部局編

2000年度がカリキュラムの完成年度。

国際文化論演習、は、まず教員全員で担当、学生の発表、ついで指導教官、副指導教官を決めて、そのグループで個別指導、最後に全教員、学生の前で発表。卒業研究に移行。後期、四年生、三年生合同演習。

実習 居留地は二年後期（準備作業）から三年前期（実施）の通年で編成。北海道は、アイヌ文化のフィールド。中国は遼寧大学で語学研修後、中国各地へフィールド。なお学生の自主計画に基づく実習も認めている。

特殊講義、演習は、二つ以上の地域の単位で充足するよう必修化している。かつ、どの地域を学ぶにしても、日本の歴史、思想、社会、文化の教養が基礎になるとの観点から、「日本の歴史と思想」、「日本の社会と文化」の取得を必修化している。

比較日本文化論演習は、新講座設置以後、朝鮮文化専任教員が着任したことで、朝鮮文化論演習として開講している。

講読に加えての外国語演習は、「読み・書き・会話」の実践的運用能力の向上をはかるという観点から設置してある。

日本文化論演習、日本語・日本文化論講読、日本語表現法（以上留学生2年生以上対象）は、国際文化論講座在籍の留学生だけが、必修、選択単位として取得できる。検討、是正が望まれる。

「国際文化概論」は、計画段階（92年度）では、国際文化学科としてその内容を検討するものであったが、実施当初から、相互の講座が隔年で担当（通常非常勤講師）している。

「都市研究」～「ヨーロッパ文化論」までは、計画段階（92年度）では、国際文化学科全体で編成するものとして考えられていたが、実施当初から環境地域論講座（文化環境論講座）が担当している。

\*「国際文化概論」、「都市研究」～「ヨーロッパ文化論」は、計画段階（92年）では、国際文化学科としての特色を打ち出す共通授業として構想されていた。

国際文化入門（1）は、講座（コース）の紹介のための授業。ガイダンス（全般的なコース紹介）、日本、アメリカ、中国、ロシア、朝鮮の各担当者が二コマを基準としてリレー講義を行っている。

国際文化論授業担当表

| 科 目 名       | 前期担当者       | 後期担当者   | 備 考                                |
|-------------|-------------|---------|------------------------------------|
| 国際文化論特殊講義   | 非常勤（集中講義）   |         | 学科共通                               |
| 国際文化論演習     |             | 全教員     | 3、4年生対象。3年生は卒論研究準備。4年生は、卒論研究の中間報告。 |
| 国際文化論実習     | A           | A       | 後期準備、前期実施                          |
|             | B           |         | 中国実習                               |
|             | C           |         |                                    |
| 日本文化論特殊講義   | 非常勤（集中講義）   |         |                                    |
| 中国文化特殊講義    | 非常勤（集中講義）   | D       |                                    |
| ロシア文化特殊講義   | C・E         |         | 他に前期集中講義（非常勤）                      |
| アメリカ文化特殊講義  |             | F       |                                    |
| 朝鮮文化特殊講義    |             | G       |                                    |
| 日本文化演習      | A           | A       |                                    |
| 中国文化演習      | B           | B       | 後期からは新任教官も担当                       |
| ロシア文化演習     | C           | C       |                                    |
| アメリカ文化演習    | B           | F       |                                    |
| 比較日本文化論演習   | G           | G       | 朝鮮文化演習として実施                        |
| 日本文化論演習     |             | I       | 留学生2年生以上対象                         |
| 日本文化講読      | A           | A       |                                    |
| 中国文化講読      | B           | B       | 後期からは新任教官も担当                       |
| ロシア文化講読     | E           | C       |                                    |
| アメリカ文化講読    | F           | H       |                                    |
| 日本語・日本文化講読  | I           |         | 留学生2年生以上対象                         |
| 外国語演習（中国）   | B           | B       | 2～3年対象                             |
|             | B           | B       | 3～4年対象                             |
|             |             |         | * L L 教室で同時開講<br>* 後期からは新任教官も担当    |
| 外国語演習（ロシア語） | 非常勤（毎週）     | 非常勤（毎週） |                                    |
| 外国語演習（英語）   | H           | F       |                                    |
| 外国語演習（朝鮮語）  | G           | G       |                                    |
| 日本語表現法      | I           | I       | 留学生2年生以上対象                         |
| 日本の社会と文化    |             | J       |                                    |
| 日本歴史と思想     | A           |         |                                    |
| 比較日本文化論     |             |         | 隔年開講（非常勤・集中講義）                     |
| 国際文化論入門     | A・B・D・E・F・J |         | 専門基礎科目                             |
| 卒論指導        | 全教員         | 全教員     |                                    |

[ 2 年次 ] 自分の興味、関心を中心にしながらも、他コースも含む、できるだけ多様な授業に出席するように指導している。どの地域あるいはその関係を学

ぶにしても、日本の歴史、社会、思想の教養が基礎になるとの観点から、その授業科目を必修とし、またそれとともに、特殊講義、演習は二つ以上の地域



のもので充足することを必修としている。そしてそれ以外の科目についても必修とはしていないが、できるだけ二つ以上の地域のもの取得するように指導している。

学生たちは、講座共通の科目は別として、できる限り2年次中に全必修科目の履修完了に近づける形で受講する傾向が強い。教員の側からいえば、学生の自主性をできる限り尊重し、その学習意欲に応える形態をとることをコースの特色と考えているが、学生側から見れば、カリキュラムがカフェテラス方式の上に、地域、分野なども多様なために、コースの枠がないと感じているものが多い（何を勉強しているか、また何を勉強すればよいかわからない）。

2年次において、3年次以降の学習の核、あるいは卒業研究につながるようなテーマをもつ学生はほとんどいない、ただし、どの地域を選択するかについては、決定する傾向が強い。

[3年次]後期からは、学生の学習の核、あるいは卒論研究につながるものとして、国際文化論演習、

を開講している。全教員、3年生全員の参加のもと、4年生が中間発表を行い、それに対して質疑応答（コースとしては今年度から開始）ついで3年生が、その時点で、卒論研究として選択したテーマについて発表を行っている。それを受けて、各指導教員、副指導教員のグループに分けて個別指導を行い、最終時間（2日間）に中間発表を行っている。

3年生に対しても学生の自主性を第一義としているが、コース内の多様性（授業、指導、あるいは教員の研究分野、方法）を活用することに、学生はとまどいを覚えている感が強いと思われる。

必修については、前期までにほとんど取得し、後期からは、週に1、2コマから3、4コマ出席する学生が多くなる。

[4年生]卒論研究のみの出席がほとんどとなる。大学院進学希望者を除けば、卒業研究に本格的に着手するのは、就職内定後、早くても7月である。

卒論研究のテーマの決定に関しては、学生の志望をそのまま認めている。指導は複数で行っているが、上にふれたように、後期の国際文化論演習のなかで、3年生の質疑応答も含んで全教員の指導を行っている。

近年、卒論研究の動機付けそのものが学生にとっ

て困難になっている観が強い。

\*コースには中国からの留学生が10人程度所属しており、中国文化関係では、そのメリットを活かす授業の工夫を行っている。

#### 4. その他（カリキュラム以外の講義）

卒業生も参加して、卒論提出後の卒論発表会（+修士論文発表会）。

## 2 考古学コース

### （1）考古学研究室の創設

富大文理学部の改組によって、新たに発足した富大人文学部に考古学研究室が設けられたのは昭和54（1979）年。秋山進午と和田晴吾さんが創設の任を負って赴任したのはその4月。第1期生が1年半の教養課程をおえて進学してくるのは秋10月からで、その間の半年が新研究室開設の準備期間である。

研究室は旧人文学部の建物の2階南端、こじんまりながらも流しなども具えた部屋が用意されていた。部屋の方はまあまあであるが、決定的に不足しているのが報告書等の研究文献である。

有り難いことに、地元、富山考古学会会長の湊晨先生から、先生の貴重な蔵書のうちから千数百冊の基本文献を貸与していただいた。「湊文庫」として初期の学生が多いに活用させていただいたところで、そのご恩は計り知れない。今は研究室も手狭となり、蔵書もある程度増え、先生にお返ししたと聞くが、先生のご厚意は研究室にとって決して忘れてはならないところである。

もうお一人、当時、京都大学を退官された有光教一先生が、やはりご所蔵の蔵書のうちから、洋書の基本文献を多数お譲り頂いた。それに、図書館に架蔵されていた僅かな考古学関係図書を借り出して何とか格好をつけた。あとは、われわれが所蔵する図書を自由に利用してもらうことにしたが、これだけではどうにもならない。早速拡充策をはからねばならない。どこの大学でも研究室の創設にはつき物の苦労が待ち受けていた。

蔵書を増やす簡便な方法がコピーである。これを、研究室旅行に結び付け、各自で時代を分担し、京大考古学研究室の豊富な蔵書のうちから、関係するところを片っ端からコピーして持ち帰り、簡単な製本

をして蔵書とした。この方法によって、急速に蔵書の増加を計ることが出来たのではなかろうか。

研究図書とあわせ必要な考古資料も皆無である。秋山の前任の大阪市立美術館の一室には、創立当初の古代学協会の事務所がおかれていたが、事務所が京都に移されて以降、放置されたままとなっていた。美術館には当時考古担当学芸員として、上田宏範氏と藤原光輝氏の二人がおられ、関西各地の考古調査を行っていた。しかし、私が在籍した1973～79年にはお二人とも早く退職また早世され、それらの事情は全く判らないままとなっていた。あたかも、美術館の大改造が行われることとなり、旧事務所となっていた部屋が機械室となるため、あけわたすこととなり、旧関係資料が整理された。そこから廃棄された各種資料および、早世した藤原氏が整理途中のまま放棄された資料が石炭箱に乱雑につめこまれ、美術館のあちこちに放置され、まさにゴミとして放棄されようとしていた。富大へ移るにあたり、捨てられるよりは実物資料のない大学で学生教育に役立てたともらい受け、大学で整理することとした。長年の埃で真っ黒となっていた資料を学生諸君が洗ってみたら、驚いたことに、すでに刊行されている報告書に採用されなかった遺物を含め、未報告の遺物がいろいろと出てきた。研究室開設3周年の機会に、それらを公開したところ、その噂が関西に届き、早速、旧古代学協会関係者から詰問状が届けられた。本来なら、美術館でゴミとして捨てられるところを救出した資料であるが、旧所有者として名乗り出られたのであるから、お返しすることとし、トラック1台分を堺市博物館に移管した。関西の古墳時代資料に注目すべきものが含まれていることを付記しておく。それらの資料のうちで、唯一北陸と関係のある糞置庄遺物は古代学協会からあらためて借用し、研究室で整理させてもらうこととなっている資料である。堺市博物館でも整理が進んだとは聞いていない。共に整理を進めて欲しいものである。

そうした準備のかたわら、暇をみつけては県内からはじめて、北陸の主要遺跡の踏査を行った。我々に不足している北陸考古学事情を補うことが主目的であるのは勿論であるが、同時に、研究室として実施すべき発掘調査の候補地選定作業を兼ねていた。

このほか、研究室の開設と同時に、地元の研究者との間で毎月開催した「富大考古学談話会」も、地元との提携に役立ったものと思う。

## (2) 考古学研究室の学生教育

研究室が発足したところの考古学卒業生の就職状況は、決して楽観できるものではなかった。また、人文学部改組当時は学部のみで大学院はなく、したがって、学部学生時代に考古学を専攻する上での必要な事を、すべて教育しておく必要があった。それに、恰好な事業が小矢部市域の埋蔵文化財分布調査である。研究室の発足は昭和54(1979)年であるが、我々が赴任したのは当初計画から1年遅れていた。そのため、北野博司・贅元洋両君は仮に日本史コースに所属して我々の赴任を待っていてくれた。2人は考古学コースの0期生なのである。すでに小矢部市の伊藤隆三さんのところで仕事手伝っていた両君を通して、研究室に小矢部市域の埋蔵文化財分布調査の依頼があり、それに応じて小矢部市と研究室とで共同調査を行うこととなったのである。この小矢部市を皮切りに、分布調査は以後、立山町、氷見市と引き続く。

この分布調査は、丁度、秋に研究室へ新たに入ってくる新入生の格好のトレーニングとなり、考古調査の第一歩である分布調査の重要性とともに、その調査方法を教え、採集遺物の整理と同定、そして自分たちでの報告書の作成作業を、実際に体験するものとなった。それに加え、毎年夏休みに必ず実施した発掘調査に参加することで経験を積み、そのおかげで、「富大考古の卒業生は現場ですぐ役に立つ」という評価を頂くことができたのである。

## (3) 研究室での研究目標

研究室での最重要課題が発掘調査の実施にあることはいまでもない。地方大学が地域に役立つ研究を行うことは最も肝要なことである。しかし一方、大学のあり方を放棄することもあってはならぬ。大学で行う発掘調査は、行政が行う発掘調査とは自ずから異なる。すなわち、学術調査でなければならぬ。発掘地点を選定するにあたり、我々が第一に考えたのはそのことである。従って大学としては、緊急調査には絶対参加しない。しっかりとした研究目標を

立てる。調査のあとすぐ破壊される可能性のある遺跡は調査対象としない、との原則をかけた。

まず真っ先に行かねばならぬのは、研究の方向をどう定めるかである。我々にとっては、これまでの研究経過から古墳時代がもっとも近いテーマである。それも、北陸へ居を移してみると、それまでは関西に居住した関係で、知らず知らずのうちに中心から地方を見る見方にとらわれていたことが良くわかった。それとは逆に、地方から中心を見る見方に転換してみたい。また、北陸で盛んな弥生時代の研究成果を取り入れ、連続することができるようにと考え、「北陸地方における古墳時代成立課程の研究」をテーマとし、北陸3県の研究者とともに共同研究を行うこととした。こうして文部省科学研究費補助金の申請を行う一方、早速発掘候補地点の選定にかかった。研究テーマにふさわしい遺跡は富山では思い付かない。共同研究諸氏とも相談のうえ、隣県ではあるが、石川県にお願いすることとなり、早速、石川県埋蔵文化財センターにある石川考古学研究会に高堀勝喜会長をお訪ねして趣旨をお話した。先生は快く我々の願いを聞き届け頂き、浜岡賢太郎、橋本澄夫両先生ともご相談のうえでご推薦頂いたのが七尾市国分尼塚古墳群なのである。また、地元では七尾市教育委員会の松浦五郎氏それに地権者松本与四松・修さん、神社奉賛会の立野誠一郎・古木健二さんはじめ皆様のご協力を頂いたが、もっとも有り難かったのは宿舎を提供いただいた高村利男さんのご厚意である。調査経費は昭和56(1981)年の第一調査こそ科学研究費補助金の補助を受けたが、あとは研究室経費をやり繰りして実施した。見かねて石川考古学研究会からご寄付を頂いたことも忘れられない。尼塚調査は1号墳に続き2号墳と、和田先生が立命館大学へ代わられるまで5次にわたった。そして、宇野隆夫先生が和田先生の後任となられてからも、関野古墳群(『富山大学考古学研究報告書』

1) 谷内16号墳(『富山大学考古学研究報告書』2)の発掘調査、また、王塚・勅使塚の測量調査(『富山大学考古学研究報告書』4)と古墳調査は引き続いたのである。

宇野先生とのコンビでは新たなテーマも設定された。「北陸における」がそれである。立山町上末窯(『富山大学考古学研究報告書』3) 羽昨市塩田

(『富山大学考古学研究報告書』5)の発掘調査はそのテーマによる調査成果である。どちらの研究テーマも研究室のおかれている状況と地元の研究者との連携、そして、学生教育を優先して設定したものであった。

#### (4) 11年を振り返って

昭和54(1979)年から平成2(1990)年まで、秋山の47歳から58歳まで、若くはないがなんとか働いたことを有り難く思う。とりわけ恵まれたのは和田・宇野両氏とコンビを組めたことである。研究室の基礎をつくる上で、働き者のお二人との共同作業では、私も働かざるをえなかったところである。

第1期生が卒業したときにストレートで就職できたのは、岡山大大学院へ進んだ贅君は別として、金沢市に入った楠君唯一人であった。しかし、志を立てた諸君は諦めないで、苦勞の末、いつか考古の職についている。私のいた11年で6割であったが、大学の専攻をそのまま職場に結び付けられるコース、文科系ではそれほど多くはなかろう。そして、年度末に送って頂いた分厚い報告書を繙くとき、本当に頑張ってくれていると頭が下がる。そうしたなかから、20周年を前に、北野・高橋君が研究の場に戻ってきた。幸い私もまだ現役。どこの職場環境も一層厳しさを増すばかり。皆さんも健康にだけは留意して前進して下さい。

#### (5) おわりに

その他、考古学協会富山大会の開催など、書き残したのものもあるがもうとくに紙数がつきた。おわりに、富山での11年の秋山のモットーを記しておこう。

研究室の和

地元との協調

大学としての教育・研究

以上の三つである。たった二人しかいない研究室スタッフの呼吸があわないと、一番の被害者は学生となる。そうした例を仄聞していたため、富山ではそうしたことがおこらぬスタッフの選択に心がけ、幸い和田・宇野両氏と気持ちよく仕事をする事ができた。

地元との協調は地方大学としては勿論、第一にか



んがえるべきことであるが、さらに考古学という特徴から、地域の研究者・各種期間との協調は不可欠である。これも、富山・石川さらに福井や新潟まで各県の考古学会は、我々新参者を快く迎えていただいたことに感謝の言葉もない。それらの優れた研究者との共同研究が、富大の仕事に素晴らしい稔りをもたせていただいた。

とはいえ、大学には大学の役割がある。我々は行政機関とは異なる役割を担っているのである。いう

までもなく、学生の教育であり、大学としての研究の推進である。したがって、大学にも行政にも双方の利益となる事業があれば理想的である。それが県下市町村の埋蔵文化財分布調査事業であった。小矢部市からはじめたこの事業は、引き継がれて今も続いていることと思う。こうした、埋蔵文化財保護の基礎資料となる仕事こそ、先に記したように学生の教育にも役立ち、併せて地域社会の役にも立つものなのである。

富山大学人文学部考古学研究室年表

| 年 度    | 実習発掘調査                       | 実習分布調査  | 研究室旅行               | 野外調査・談話会その他  |
|--------|------------------------------|---------|---------------------|--|
| 1979年度 |                              | 富山県小矢部市 |                     | 考古学研究室開設<br>記念講演会（湊晨、竹内俊一）                                       |
| 1980年度 |                              | 富山県小矢部市 | 奈良県                 | 一周年記念講演（小林行雄）  |
| 1981年度 | 石川県<br>国分尼塚古墳群               | 富山県小矢部市 | 福岡県・<br>佐賀県・<br>熊本県 | 二周年記念講演（橋本澄夫・谷内尾晋司）  |
| 1982年度 | 石川県<br>国分尼塚古墳群               | 富山県小矢部市 | 静岡県                 | 三周年記念講演（高堀勝喜）<br>富山県小矢部市北・墳墓群測量調査                                |
| 1983年度 | 石川県<br>国分尼塚古墳群               | 富山県小矢部市 | 四国                  | 四周年記念例会（富山大学考古学研究室『尼塚古墳群の発掘成果』）                                  |
| 1984年度 | 石川県<br>国分尼塚古墳群               | 富山県小矢部市 | 和歌山県・<br>三重県        | 50回記念特別例会（東村武信・光谷拓実）   |
| 1985年度 | 石川県<br>国分尼塚古墳群               | 富山県立山町  | 千葉県                 | 和田先生転出、宇野先生着任<br>黒部市阿古屋古墳群測量調査                                   |
| 1986年度 | 富山県<br>関野古墳群                 | 富山県立山町  | 島根県                 |  |
| 1987年度 | 富山県<br>谷内古墳群<br>上末古窯跡群       | 富山県立山町  | 長野県                 |  |
| 1988年度 | 富山県<br>上末古窯跡群                | 富山県立山町  | 秋田県                 | 人文学部に大学院新設   |
| 1989年度 | 石川県<br>滝E遺跡                  | 富山県立山町  | 京都府                 | 日本考古学協会富山大会開催<br>婦中町王塚古墳測量調査<br>秋山先生転出                           |
| 1990年度 | 石川県<br>滝・柴垣製塩遺跡群             | 富山県立山町  | 福岡県・<br>佐賀県         | 前川先生着任<br>青森県十三湊遺跡分布調査<br>婦中町勅使塚古墳測量調査<br>男子ソフトボール初優勝            |
| 1991年度 | 石川県<br>珠洲大畠窯跡                | 富山県立山町  | 福井県                 | 青森県十三湊遺跡分布調査<br>上市町柿沢古墳群測量調査                                     |
| 1992年度 | 石川県<br>珠洲黒畑窯跡                | 富山県立山町  | 宮城県・<br>福島県         | 上市町柿沢古墳群測量調査<br>青森県十三湊遺跡試掘調査<br>立山町芦峯寺室堂遺跡発掘調査<br>立山町芦峯寺室堂遺跡発掘調査 |
| 1993年度 | 青森県<br>十三湊遺跡                 | 富山県氷見市  | 岐阜県                 |  |
| 1994年度 | 岐阜県<br>江馬氏城館跡                | 富山県氷見市  | 奈良県                 | 英国ケンブリッジ州スウェッジー遺跡調査  |
| 1995年度 | 岐阜県<br>江馬氏城館跡                | 富山県氷見市  | 新潟県                 | 英国ケンブリッジ州スウェッジー遺跡調査  |
| 1996年度 | 岐阜県<br>象鼻山古墳<br>江馬氏城館跡       | 富山県氷見市  | 島根県                 |  |
| 1997年度 | 岐阜県<br>象鼻山古墳<br>青森県<br>十三湊遺跡 | 富山県氷見市  | 大阪府                 |  |
| 1998年度 | 岐阜県<br>象鼻山古墳<br>青森県<br>十三湊遺跡 | 富山県氷見市  | 石川県<br>能登地方         | 人文学部新校舎完成<br>研究室移転（10月）  |
| 1999年度 | 富山県<br>上末古窯跡群<br>試掘調査        | 富山県氷見市  | 三重県                 | 宇野先生転出・高橋先生着任<br>青森県唐川城跡測量調査                                     |

富山での11年、毎年、秋から冬にかけ、新入生歓迎会のあとは分布調査。そのあとは年度末までに『分布調査報告書』の作成。そのあと、4月にも分布調査、そして春は見学旅行の準備と旅行。そして夏には学生諸君との発掘作業に明け暮れた。忙しくはあるが充実した生活であった。そうした時を共に過ごした皆さんの働きに御礼申したい。残念ながら業半ばに故人となられた田上・西田、それに日本史の奥田君の冥福を祈る。

そして、すでに故人となられた方を含む富山考古学会、石川考古学研究会の皆様、各地考古学関係機関の諸氏に心からの御礼を申し述べると共に、今後共のご支援をお願い申し述べるものである。

(秋山進午 1979年4月～1990年3月在職)  
 <研究室刊行報告書一覧(年代順)>

- 『小矢部市埋蔵文化財分布調査概報』、1979年度、小矢部市教育委員会・小矢部市埋蔵文化財分布調査団、1980年3月。
- 『小矢部市埋蔵文化財分布調査概報』、1980年度、小矢部市教育委員会・小矢部市埋蔵文化財分布調査団、1981年3月。
- 『小矢部市埋蔵文化財分布調査概報』、1981年度、小矢部市教育委員会・小矢部市埋蔵文化財分布調査団、1982年3月。
- 『小矢部市埋蔵文化財分布調査概報』、1982年度、小矢部市教育委員会・小矢部市埋蔵文化財分布調査団、1983年3月。
- 『小矢部市埋蔵文化財分布調査概報』、1983年度、小矢部市教育委員会・小矢部市埋蔵文化財分布調査団、1984年3月。
- 『小矢部市埋蔵文化財分布調査概報』、1984年度、小矢部市教育委員会・小矢部市埋蔵文化財分布調査団、1985年3月。
- 『立山町埋蔵文化財分布調査報告』、1985年度、立山町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1986年3月。
- 『関野古墳群』小矢部市教育委員会・小矢部市古墳発掘調査団、1987年3月。
- 『立山町埋蔵文化財分布調査報告』、1986年度、立山町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1987年3月。
- 『谷内16号古墳』富山大学人文学部考古学研究室、1988年3月。
- 『立山町埋蔵文化財分布調査報告』、1987年度、立山町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1988年3月。
- 『立山町埋蔵文化財分布調査報告』、1988年度、立山町教

- 育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1989年3月。
- 『北陸の古代手工業生産』北陸古代手工業生産史研究会、1989年10月。
- 『縄文時代の木の文化』富山考古学会縄文時代研究グループ、1989年10月。
- 『旧石器時代の石斧(斧形石器)をめぐって』北陸旧石器文化研究会、1989年10月。
- 『越中上末窯』富山大学人文学部考古学研究室、1989年10月。
- 『立山町埋蔵文化財分布調査報告』、1989年度、立山町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1990年3月。
- 『越中王塚・勅使塚古墳測量調査報告 北陸の前方後円・後方墳の - 考察』富山大学人文学部考古学研究室、1990年10月。
- 『立山町埋蔵文化財分布調査報告』、1990年度、立山町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1991年3月。
- 『能登滝・柴垣製塩遺跡群 - 古代揚浜式塩田鉄釜炉・土器製塩炉の調査』富山大学人文学部考古学研究室・石川考古学研究会、1991年7月。
- 『立山町埋蔵文化財分布調査報告』、1991年度、立山町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1992年3月。
- 『富山県上市町柿沢古墳群、第1次測量調査報告』上市町教育委員会・富山大学考古学研究室、1993年3月。
- 『珠洲大島窯』富山大学人文学部考古学研究室・石川考古学研究会、1993年5月。
- 『芦峯寺室堂遺跡 立山信仰の考古学的研究』立山町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1994年3月。
- 『氷見市埋蔵文化財分布調査報告』、1993年度、氷見市教育委員会・富山大学考古学研究室1994年3月。
- 『江馬氏城館跡 下館跡発掘調査報告書』神岡町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1995年3月。
- 『氷見市埋蔵文化財分布調査報告』、1994年度、氷見市教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1995年3月。
- SWAVESEY GEOPHYSICAL SURVEY AT BLACK HORSE LANE, 1994, INTERIM REPORT  
 Kaname Maekawa, Hideo Sakai, Takao Uno and Simon Kaner,  
 THE SWAVESEY PROJECT FACULTY OF HUMANITIES  
 TOYAMA UNIVERSITY, JAPAN and THE CAMBRIDGE  
 ARCHAEOLOGY UNIT DEPARTMENT OF ARCHAEOLOGY  
 UNIVERSITY OF CAMBRIDGE, October 1995.
- 『江馬氏城館跡 下館跡門前地区と庭園の調査』神岡町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1996年3月。
- 『氷見市埋蔵文化財分布調査報告』、1995年度、氷見市教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1996年3月。
- 『象鼻山1号古墳 第1次発掘調査の成果』養老町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1997年3月。

『江馬氏城館跡 下館跡南辺の調査』神岡町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1997年3月。

『氷見市埋蔵文化財分布調査報告』、1996年度、氷見市教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1997年3月。

『象鼻山1号古墳 第2次発掘調査の成果』養老町教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1998年3月。

『十三湊遺跡 第77次発掘調査報告書』青森県市浦村教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1998年3月。

『氷見市埋蔵文化財分布調査報告』、1997年度、氷見市教育委員会・富山大学人文学部考古学研究室、1998年3月。

## 考古学コース カリキュラムの現状

### 1. 教育目標

・実物の物質資料から自分の手で歴史を再構成していく能力を習得させる。

・そのための基礎技術、発掘調査技術、報告書作成技術を習得させる。

・アナログ情報をデジタル情報に整理するコンピュータ能力を習得させる。

・考古学実習：夏季発掘調査、研究室実習旅行におおきな比重を置いている。

・学生との対話を重視している。発掘調査期間中におけるきめ細かな指導。大学院生（TA）を通じた指導。

・理学部地球科学教室との学際的教育。考古学実習において、理化学的手法の教育。

・国際文化学科のコースらしく外国の考古学にもある程度知識を身に付け、国際性を身につけさせる。

・県埋蔵文化財センターや富山県内市町村教育委員会とも連携して、実物の考古資料に触れる機会を多くする教育を目指す。

### 2. 授業の組み立て

<骨格>

・1年次

国際文化入門において、コース紹介をする。

### 3. 2から3年次

国際文化概論

文化環境論演習

文化環境論講読

考古学概論

考古学特殊講義

考古学演習

考古学講読

考古学実習

を受講。

### 4. カリキュラム以外の活動

3月卒業論文発表会、研究室連絡誌の年4回の発行。

富山大学国際交流基金招聘事業による外国人教師の講演会も実施している。

### 5. 4年次

考古学演習

卒業研究

・横断的授業（講座共通授業）

情報文化論

都市研究

国際地域研究（地誌学）

マイノリティ研究

国際社会研究（政治学）

民俗学

地球環境研究（自然地理学）

国際動態研究

博物館学

博物館学

博物館学

1. 各授業の位置付け...（ ）内は順に年間開講コマ数、開講形態。

文化環境論演習（2、半期）：考古学研究入門。講座内教官によるリレー方式で実施。富山県内の遺跡を訪問。遺跡について各自で調べさせ、レポートを提出させる。出席重視。

文化環境論講読（1、半期）：考古学専門書の外書講読。国際的知識を身に付けさせるため。より概説的なものを選択する。

考古学概論（1、半期）：日本考古学概説について論ずる。考古学研究の基礎的方法について講ずる。

考古学特殊講義（4、年間）：非常勤2、現教官2。現教官は最も得意な分野を論ずる。

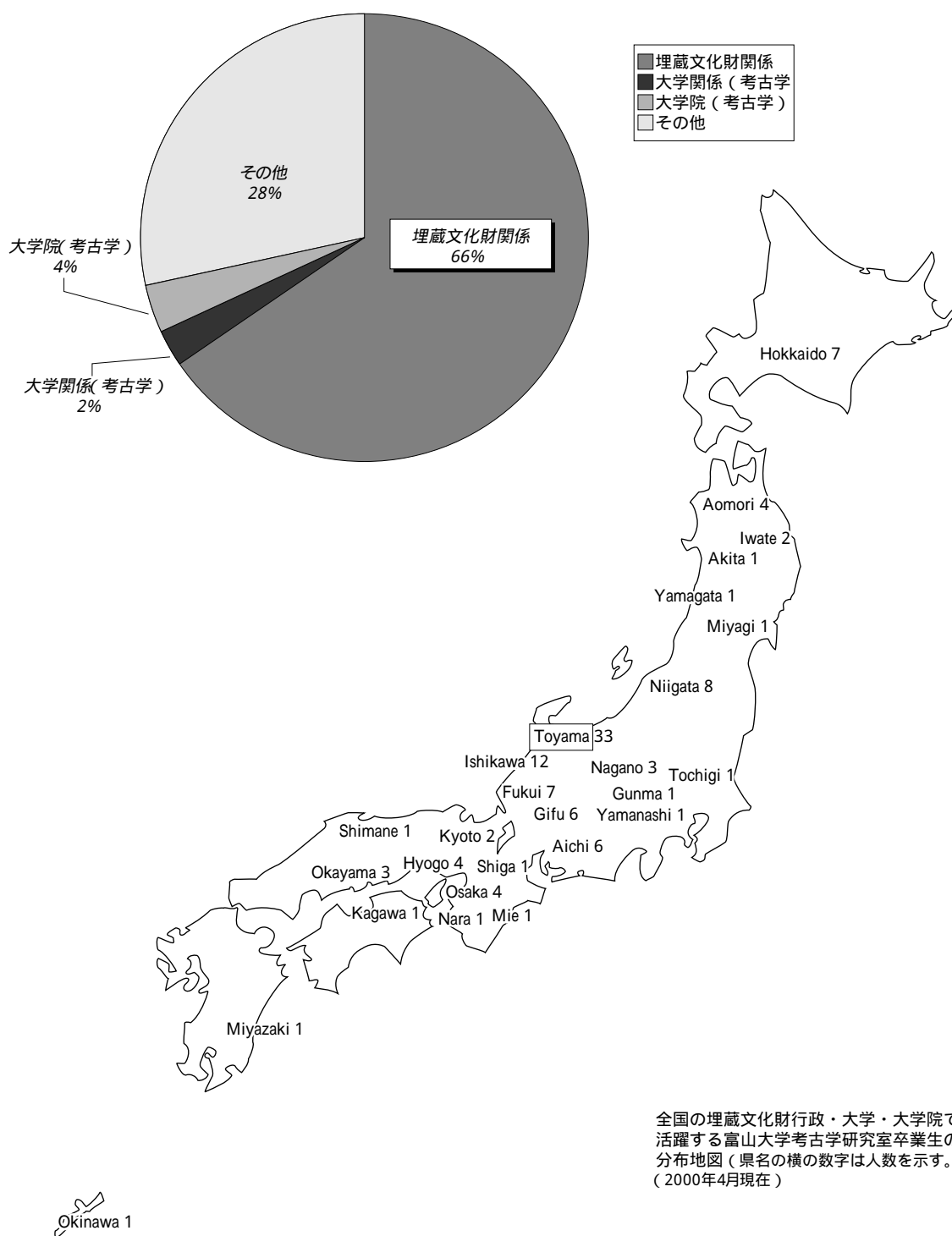
非常勤教官は、28人の現教官がカバーできない分野を依頼する。

考古学演習（1、年間）：3年生用。前期は、実習旅行のパンフレット作成。時代別に分担。

後期は、夏季実習によって実施した発掘調査の報告



富山大学考古学研究室卒業生の進路(182人中)



書作成。

考古学演習(卒論指導)(2、年間):4年生用。

前期1度。後期2度程度。演習による発表を行い、方針や方法について相談する。

考古学講読(1、半期):文化環境論講読と内容は同じ。考古学専門書の外書講読。国際的知識を身に付けさせるため。

考古学実習(3、年間):2年生用。夏季実習発表調査に向けて、技術習得のため、厳しいトレーニングを実施。

考古学実習(発掘調査)(3、夏季実習発掘調査、実習旅行):教育の中で最も重点を置いている。夏季実習発掘調査は、原則的に3週間。実習旅行は、3泊4日。全員必ず参加。

|               | 必修 | 選択 |
|---------------|----|----|
| 国際文化入門        |    | 4  |
| 国際文化概論        | 2  |    |
| 文化環境論演習       | 4  |    |
| 文化環境論講読       | 2  |    |
| 考古学概論         | 2  | 2  |
| 考古学特殊講義       | 10 | 10 |
| 考古学演習         | 8  |    |
| 考古学講読         | 2  |    |
| 考古学実習         | 6  |    |
| 情報文化論         | 2  |    |
| 都市研究          | 2  |    |
| 国際地域研究（地誌学）   | 2  |    |
| マイノリティ研究      | 2  |    |
| 国際社会研究（政治学）   | 2  |    |
| 民俗学           | 2  |    |
| 地域環境研究（自然地理学） | 2  |    |
| 国際動態研究        | 2  |    |
| 人文地理学概論       |    | 4  |
| 文化人類学概論       |    | 4  |
| 比較社会概論        |    | 4  |
| 比較文学概論        |    | 4  |
| 史学概論          |    | 2  |
| 日本史概説         |    | 4  |
| 東洋史概説         |    | 4  |
| 博物館学          |    | 2  |
| 博物館学          |    | 2  |
| 博物館学          |    | 2  |
| 卒業研究          | 10 |    |

博物館学：非常勤による。現場に立っている方から直接生の声を聞けるように配慮。

卒業研究：考古学演習（卒論指導）によって行う。4年生はじめまでに、題目・参考文献・1,000字要旨の提出を義務づける。

## 2. 学生の授業実態の把握

学生の指導目標を卒業論文においている。そのための準備を、3年生後半からはじめる。テーマ設定や参考文献の提出を4年生移行時の春休み明けに行い、おおよそ準備をはじめる。演習室・図書館・県埋蔵文化財センターに調査に常時行く。

次に、3年生時には、演習で報告書作成の技術習得にあたるが、演習時間以外に課外課題が多く与えられ、特に報告書執筆の機会が与えられる。前期には、実習旅行のパンフレット作成に多くの労力を使う。

最後に、2年生時には、発掘調査技術習得の基礎段階訓練を考古学実習で受ける。

いずれも、厳しいプレッシャーをかけるためか、学生の授業態度は、真面目で、出席をとらなくとも大半は出席する。

## 3 人文地理学コース

人文地理学コースは、昭和52（1977）年、人文学部の創設に伴って新設されたコースである。昭和53（1978）年4月に木下良（1922年生）が神奈川大学から教授として着任し、コースの組織づくりと運営に着手された。第1期8名の専攻生が進級してきたのは同年の後期からであった。木下の研究分野は古代歴史地理学であり、国府や古道を主たる研究対象にし、本学着任後も数々の実地調査を精力的に継続し、それら長年の研究成果は、『国府』（教育社・昭和63年）や『道と駅』（大巧社・平成6年）・『古代道路』（吉川弘文館・平成8年、共編著）などに結実している。氏は早くも昭和58（1983）年3月に国学院大学へと離任されるが、5年の間、氏の学究的で温厚な人柄は、コース所属の学生ばかりでなく同僚教官からも大いに慕われ、今なお旧交が続いているようである。氏は6年ほど前に国学院大学も退職され、現在は自適な生活を送られている由であるが、古代歴史地理への情熱は一向に衰えず、やや不自由な身体ながらも、いまなお現地踏査や講演で極めて多忙のようである。（なお、コース設立当時の状況について、木下先生から手記を頂いたので、文末に掲載する。）

昭和55（1980）年4月に、神前進一（1949年生）が助手（のち講師・助教授）として着任し、ここに一応、コースの人的な体制を整えたことになる。神前の専門分野も歴史地理学であり、主に近世村落を対象にしている。氏の関心は広くアジア諸国の現代的問題にも及び、その成果の一端は、『変貌するアジア』（古今書院・平成2年、共著）となって結実している。氏は比類ないほど学生好きの性分で、教育・指導に情熱を注がれた。特に野外実習に熱心に取り組み、在任中は富山県内の朝日町や八尾町大長谷地区・砺波平野などの調査を学生と共に精力的に行った。氏は昭和63（1988）年3月、大阪外国語大学に転出する。任地ではアジアなどからの外国人留学生の指導に尽力されているとのことである。

昭和58（1983）年8月、木下の後任として浜谷正人（1942年生）が山形大学から転任した。浜谷の専門は社会地理学であり、主に日本村落社会を研究対象にしていた。着任後は、やはり学生の野外学習と

して朝日町や八尾町など県内各地を調査し、とりわけ砺波平野の散居村の調査に継続的に取り組んだ。それらの成果は、『日本村落の社会地理』（古今書院・昭和63年）に多く取り入れられている。また、氏は外書講読を殊の外重視し、欧米の著書・論文の翻訳に努力を傾注したが、その成果の一端は『社会地理学の探検』（大明堂・平成3年）に結実している。着任直後に公刊した『最近の地理学』（大明堂・昭和60年、共編著）は、人文地理学の入門書として広く読まれ、今日なお版を重ねている。なお、氏は平成5（1993）年5月から9（1997）年5月までの4年間、富山大学学生部長を務めた。

昭和63（1988）年4月、神前の後任として水内俊雄（1956年生）が九州大学から赴任した。氏の専攻分野は都市社会地理学であり、日本内外の都市の近代化過程や都市問題などを主たる対象にし、斬新な視角からの研究を果敢に推進している。大連やトルコの都市調査にも参画した。その成果の一端は『イスラム都市の変容』（古今書院・平成6年、共編著）に収録されている。氏は平成7（1995）年3月に大阪市立大学に転出し、顕著な活躍を続けているが、剛気で磊落な人柄が魅力であった。この間、教養部の改組に伴って、平成5（1993）年4月、溝口常俊（1948年生）が教養部から配置換えで移り、コースは一層充実した陣容になる。溝口の専門は歴史地理学であり、近世農村を主な対象にするが、長年にわたりバングラディシュの海外共同調査にも参画し多くの成果を上げている。氏は平成8（1996）年、名古屋大学に転出したが、温厚な人柄と抜群の運動神経は比類ないものであった。

平成7（1995）年4月、水内の後任として丹波弘一（1962年生）が着任する。氏の専門は都市社会地理学であり、釜ヶ崎地区を対象として、斬新な視角から貴重な成果を上げている。氏の関心はフェミニズムやマイノリティ研究にも及び、それらの研究成果の一端は、共編著『空間から場所へ』（古今書院・平成10年）に収録されている。

人文地理学コースの常勤教官の動向は上記のようなものであるが、この間、富山大学内外から数多くの非常勤講師に来講していただいた。以下、その方々を開講年度順に列記する（敬称略）。昭和53年度 実清隆・柿本典昭、昭和54年度 二神弘・藤

井昭二・柿本典昭・船越昭雄・藤森勉・岡本・山口恵一郎、昭和55年度 実清隆・高橋正・中藤康俊・浅井、昭和56年度 成田孝三・藤井昭二・柿本典昭・藤森勉・寺坂昭信、昭和57年度 中川・二神弘・中藤康俊・山田誠・守屋以智雄、昭和58年度 松田信・駒井正一・実清隆・鈴木富志郎、昭和59年度 中藤康俊・須原英士夫・中村豊・藤井昭二・中村泰三、昭和60年度 坂本英夫・山野正彦・小林武彦・溝口常俊・藤森勉、昭和61年度 木村辰男・富田暁・藤井昭二、昭和62年度 藤田佳久・中村豊・溝口常俊・小島覚、昭和63年度 実清隆・山田正浩・杉浦芳夫・山形理、平成1年度 小口千明・溝口常俊・樋口忠成・久保幸夫、平成2年度 松原宏・初田亨・藤巻正巳、平成3年度 荒井良雄・酒井富夫・樋口忠成、平成4年度 山岸政雄・千葉立也・大村誠、平成5年度 山田晴通・土屋敦夫・海津正倫、平成6年度 中村豊・内田諭、平成7年度 内田忠賢・広松悟、平成8年度 神谷浩夫・大城直樹・新見浩・堀信行、平成9年度 荒山正彦・渋谷鎮明・太田茂徳、平成10年度 菅浩伸・長尾謙吉・太田茂徳、平成11年度 島津俊之・熊谷圭知・太田茂徳

コースでは創設以来、実地調査や巡検を重視し、国内各地の巡検や実地調査を行ってきた。詳細は割愛するが、巡検先としては、例えば中国地方（島根・鳥取）、四国地方（香川・愛媛・高知）、九州地方（沖縄・福岡・長崎・熊本）、東北地方（新潟・秋田・青森・岩手）や関東地方（千葉・東京・栃木）などに出かけてきた。1回ではあるが、台湾への巡検も行われた。また、インテンシブな野外実習として、当初は富山県内各地、例えば朝日町、砺波平野（砺波市とその周辺町村）、八尾町大長谷、上市町、富山市岩瀬などを共同調査し、また最近では毎年、県外、例えば大阪市近辺、千葉県外房、青森市近辺などを対象にした共同調査を試みている。これらの実習として行われた調査を契機にして卒論を完成させた者もいる。

以上、コースの沿革史を教官中心に叙述してきたが、コース創設以来、教室の主人はあくまでも学生であるとのモットーで運営されていた点では強調されてよいだろう。昭和56年（1981）年3月、7名の第1期生が教室を巣立って以来、平成11（1999）年



3月の第19期生まで、186名が卒業した。内4名が外国人留学生（中国1、台湾2、マレーシア1名）である。専攻課程と大学院修士課程の修了者は13名

で、内3名が他学部・大学からの入学生であったので、実質189名が当コースを巣立っていったことになる。この他、学業途中で自ら命を絶った2名を含

## コースの新設のころ

新制大学の発足時に触れて

1977年、富山大学文理学部の改組によって理学部と人文学部が生まれ、人文学部人文学科に人文地理学コースが設置されることになり、それまで神奈川大学外国語学部で一般教育の人文地理学と地誌学を担当していた私が、その初代教官として1978年4月に赴任することになった。第1期の学生は教養課程にあって、78年度の後期から学部に入ってくることになっており、前期は未だ学生が居なかったので全く講義のない教官も居たが、私は文理学部文学科の3・4年生を対象とする「人文地理学」を1コマ持つことになった。

教官は勤務地に居住することになっているが、公務員宿舎には入れそうにないので、建築中のマンションを購入することになったが未だ入れないので、形式的に友人の教育学部の藤森勉助教授のお宅に寄寓することにして、神奈川大学在勤当時住んでいた鎌倉から毎週1往復することにした。教授会は水曜に開かれ、講義は木曜午前に組んでもらったので、水曜に出て1泊し講義をすませて返るのが通常であるが、教授会のある時は火曜から出ることもあった。未だ上越新幹線は開通していなかった時で、信越線・上越線経由の特急を利用することが多かったが、東海道新幹線米原経由をとることもあり、時間に余裕があるときは中央線・大糸線や高山線を通ったこともある。夏休みも終わりに近い9月初めに奥井町にできたマンションに入居した。

後期になって人文学部の第1期生として、人文地理学コースは文理学部史学専攻からの転科生1人を含めて8人の専攻生を迎えた。当初担当教官は私一人だったので、講義は学内の教育学部の藤森・実、教養部の藤井・二神、金沢大学教養部の柿本の諸氏に交替で応援して頂いたが、経済学部の中藤氏が赴任してこられてからは講師陣に加わってもらった。当時比較文化コースには担当教官が居なかったので、その演習も私が担当した。半年の準備期間はあったが、以前からあったコースと違って新たに創設されたコースではあり、教室の備品や図書の整備などもあって、かなり忙しい思いをした。

地方大学の教官は何らかの意味で地域社会への奉

元教授  
木 下 良

仕が強いられるが、私も赴任と同時にその前年から始まっていた高樹文庫所蔵の資料を対象とする歴史資料緊急調査に調査員として1年間、また1978年度から始まった富山県歴史の道調査には主任調査員として3年間関わることになった。共に県教育委員会文化課の仕事であったが、これらの調査が富山県という地域を理解する手助けになったのは事実であり、また仲間の調査員を通じて広い人脈を得ることができたのも、富山の人達の云う「旅の人」に過ぎない私にとっては有り難いことであった。

1979年3月には最初の見学旅行として、長崎（2泊）平戸佐賀と廻って佐賀で解散した。長崎では今は廃山になってしまった高島炭鉱を見学したが、当時も見学者は殆ど無かったのだろうか、大いに歓迎されて帰りにウイスキーを土産にもらったりした。10月初めに敦賀で4泊して、近江・越前国境の交通路の調査をした。高樹文庫所蔵資料に同地の運河計画の地図などがあり、それらのコピーを基にその跡を辿ろうというものである。格別の成果はなかったが、平清盛が琵琶湖・日本海の運河開削を計画して掘り始めたが巨岩に打ち当たったので掘止めたという伝説がある深坂峠下の掘止地蔵で、森（現在、角橋）昭代さんが蜂に刺されるというハプニングがあった。

80年度から、神前進一さんが助手として来てくれることになったので、ようやく人文地理学コースも軌道に乗ることになった（ただ残念なことは、春休み中に本永和宏君が自殺したことである。文理学部文学科史学専攻から1年遅れで転科した学生であるが、以前から地理学に関心があり、地理学関係の本もかなり備えていて、これらに御両親からの御寄付を加えた書籍が教室に寄贈されている。）

最初の卒業生が出た81年には、いわゆる56豪雪があり、卒論提出日の1月16日も大雪で、卒論の仕上げに県外の自宅に帰っていた学生が、15日車で戻ってくる途中敦賀で足止めになったと電話してきた。幸いに高速道路が逸早く開通したので間に合ったが、他のコースの学生で郊外の自宅を朝早く出て、正午の提出時間に間に合わなかったということがあった。

めて8名の者が1～5年間に在学して教室を去ったし、2名の中国人研究生もいた。これらの若者の顔が、卒業・修了していった者と同様に鮮明に脳裏に浮んでくる。学生間の連絡誌PUPは連綿として書き続けられており、現在（平成11年11月）231号を数える。上記2名の他、卒業・修了・中退生の中で物故した者は現在までいない。

## 4 文化人類学コース

「山と山は巡り合わないが、人と人とは巡り合うものである」（スワヒリ語の俚諺）

### 文化人類学コースの草創

文化人類学コースは、昭和52（1977）年の人文学部の創設に伴って新しく設置された。昭和54（1979）年4月に、和崎洋一が天理大学から文化人類学コース（講座）の初代の教授として、また赤阪賢が学習院女子短期大学から助教授として着任し、このペアで文化人類学コースの運営に着手することとなった。

それまで、富山大学には文化人類学を担当する教員はまったくいなかった。経済学部には、アメリカの文化人類学者J・エンブリーの名著“Suye Mura: a Japanese village”を翻訳した植村元覚教授が勤務していたが（邦訳タイトル名は『日本の村落社会 須恵村』）、氏のご専門は地理学であった。教育学部には日本の民族学の泰斗であった岡正雄氏が集中講義で数回来学されたことがあったが、研究教育環境としては、たとえば図書館にも文化人類学関連の書籍がほとんどないといった状況から、文化人類学コースは出発することになったのである。

誕生したばかりの文化人類学コースを担うこととなった和崎は東アフリカ、赤阪は中央アフリカと西アフリカをそれぞれフィールド（調査地）とするアフリカ研究者であった。このことが、その後の文化人類学コースにアフリカ研究という大きな特色をもたらす契機となる。

和崎は京都大学理学部で地球物理学を学んだ後に人類学に転じた異色の経歴を持ち、日本の人類学とアフリカ研究をリードした今西錦司が率いる京都大学アフリカ学術調査隊の初期のメンバーであった。タンザニア国のマンガラ村における長期の人類学

調査の成果と経験をまとめて『スワヒリの世界にて』（NHK出版会、1977年刊）を出版し、アフリカニストとしてすでにひろく世に知られていた。着任当時は、東アフリカで広範囲に使用されているスワヒリ語の日本語辞典の編纂に没頭していた時期であり、資料整理を手伝っておられた通称「あいさん」こと宮岡あい氏も富山に来られて、編纂作業が続けられた。この成果は『スワヒリ語・日本語辞典』（養徳社、1980年）となって結実した。

赤阪は京都大学文学部の人文地理学専攻の学部生時代に京都大学大サハラ学術調査隊に参加して西アフリカのマリ共和国の調査を行い、サハラ砂漠南縁の西スーダン地方の地域特性・文化・歴史について業績を積んだ後、当時は京都大学のザイル国（現コンゴ民主共和国）東部調査の一員として農耕民テンボ人の研究に従事していた。

文化人類学の研究の伝統がまったくない環境で出発した文化人類学コースであったが、開設当初は学生もまだ在籍していなかった。和崎と赤阪は着任直後は手持ちぶさたの状態で、やむなくホタルイカや岩ガキなど富山の珍味の賞味にひたる日々をおくっていた。しかし、5月になると翌年の専攻希望学生が研究室にあらわれ始め、そこでさっそく和崎流の独特の教育がはじまった。学生を引き連れての山登り、河原での焚き火、実習室での鍋料理など、和崎のフィールド・ワーカー（野外調査者）としての自由闊達な資質が存分に学生教育に発揮される幕開けであった。

昭和55（1980）年から昭和63（1988）年まで

コース創立の翌年の昭和55（1980）年、最初の専攻学生10名がそろそろと、さっそく文化人類学実習の調査テーマをえらぶことになったが、アフリカで「イディ・モハメディ」（お祭り男）の異名を持つ和崎の独断で、県内各地でくりひろげられる祭りの調査をてがけることになった。まず、最初に八尾町の風の盆にねらいをつけ、地元の協力を得ることになった。この町には春に曳き山祭りもあり、さっそく地元の民家を合宿所にして、つづきに祭りの進行を記録した。こうして開始された祭りの文化人類学的調査はその後、富山県内の八尾、伏木、新湊、岩瀬などの祭り調査にひきつがれ、「お祭り研究室」と

いう異名を学内や学界で獲得することとなった。調査の成果は、富山大学文化人類学教室発行の『地域社会の文化人類学的調査』という形で出版されたが、この報告書の刊行は現在に至るまで継続されており、10号を数えるにいたっている（参考資料1）。

実習調査をつうじて学生たちにフィールド・ワークの楽しさを体得させようという和崎と赤阪の教育方針は、理論に拘泥するよりも実際に自分の目と耳で地域の人々と接することを重視するというコースの学風を産み出すこととなった。実際、現在までに提出された卒業論文はすべて、学生たちが自分自身で行った現地調査にもとづいて書かれている。「お祭り研究室」の伝統も脈々と受け継がれ、富山県内の祭りだけでなく、長浜の曳き山、姫路のけんか祭りなどの全国的に有名な祭りを対象とした卒業論文も数多い。このように、和崎、赤阪の2人がタッグを組んで教鞭をとっていた時代に、現在まで受け継がれることになる実習重視の教育と自由でのびやかな気風がしっかりと根をおろしたのである。

コース新設のわずか3年目の昭和56（1981）年に、文化人類学の全国レベルの学会である日本民族学会の研究大会の開催をひきうけることになった。大規模な研究大会の開催をたった2人のスタッフでやりくりするのはたいへんであったが、近隣の金沢大学の教員の援助もあって、開催は成功をおさめることができた。ここで特筆すべきは、文化人類学とは何のかかわりもない朝鮮語や中国語コースなどの人文学部の同僚教員たちからも、開催にあたって援助を受けたことである。新設されたばかりの人文学部には、今から考えれば夢のような同志的な連帯とでも言うべき雰囲気が存在していたのである。

日本民族学会の研究大会に次いで、昭和58年（1983）年に日本アフリカ学会の記念すべき第20回研究大会の開催をひきうけたのも、お祭り好きの和崎の面目躍如と言えよう（ただし、大会事務の当局者はたいへんな苦労をしたようである）。この研究大会に参加した今西錦司をはじめ日本の人類学、アフリカ学を代表する錚々たるメンバーが大会の後に酒興に乗って記した句が、富山駅近くの小さな居酒屋に今も残っている。和崎が好んで使った「Milima haikutani, lakini watu hukutana」（山と山は巡り合わないが、人と人とは巡り合うものである）というスワ

ヒリ語の俚諺も和崎の達者な絵とともに居酒屋の壁面をひそやかに飾っている。また、和崎は東アフリカの民謡「マライカ」を学生たちとともに愛唱したが、この歌はいつしか文化人類学コースの「コース歌」となり、現在でもコースの宴会や卒業式の際に歌われる（参考資料2）。「和崎先生は魚を三枚におるせない学生には単位を与えなかった」などという真贋さだかでない話が今なおコースの「伝説」として語り継がれているが、教授会の席上で突然「もっといいお茶を出してくれ」という提言をしたことなど和崎は在職中に様々な逸話を残すことになった。和崎は昭和60（1985）年をもって停年退官したが、退官を記念して有志によって編まれた文集『故霜集』には、卒業生・在学生やかつての同僚たちによって、和崎の豪放磊落な人柄をしのばせる数々のエピソードが披露されている。和崎は退官後、中部大学に転じて、平成4（1992）年6月29日、享年71歳で惜しまれながら逝去された。平成8（1996）年には富山でコース学生と和崎と縁の深かった方々によって「和崎先生をしのぶ会」が開かれ、地元の新聞に大きく取り上げられた。

7年にわたって大きな足跡をコースに残した和崎教授が停年退官した昭和61（1986）年には、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所を退職したばかりの富川盛道を教授としてむかえることとなった。これは、人文学部に修士課程を新設するための一種の補強人事であったが、同時に軌道に乗り始めたコースのアフリカ研究の方向をいっそう確立するための布石であった。富川は大阪高等医学専門学校を卒業後、北海道大学文学部で心理学を学び、北大社会学研究室内の助手時代にアイヌ民族の自殺研究で医学博士号も取得するという、異色の研究歴の持ち主であった。また、戦前に今西錦司が率いた大興安嶺探検の一員として中国東北部に居住する狩猟民オロチョン人の調査を実施した体験も持っていた。和崎と同様に日本のアフリカ現地調査の草分けのひとりであり、タンザニア国の牧畜民ダトーガ人の研究に長年従事していたが、当時の日本のアフリカ研究者の大半を組織したアフリカ学術調査のプロジェクト・リーダーの任にもあった。在任期間は3年と短かったが、研究一途の経歴の最後に若い学生たちの教育の機会を持ったことを富川は楽しみ、学生た



ちもまた富川の温厚な人柄とダンディな身だしなみに魅了された。退官後は東京国際大学大学院で教鞭をとっていたが、その後、平成9(1997)年9月29日、享年74歳で逝去された。こうして、富山大学の文化人類学コースのアフリカ研究と自由闊達な学風を育てあげた和崎洋一、富川盛道の両氏があいついでともに70台前半にして冥界に旅立たれたが、これは後進にとってはかえすがえす惜しまれることであった。

平成元(1989)年から平成8(1996)年まで

平成元(1989)年、富川教授の退任後は赤阪が教授に昇任したが、在任中に文部省の科学研究費補助金(科研費)によって、中央アフリカのザイル国(現コンゴ民主共和国)や西アフリカのマリ国の現地調査に従事した。また、自身も研究代表者として科研費(国際学術調査)を取得して、新たに西アフリカのギニア国の農村社会と市場経済のかかわりについての調査を開始した。赤阪のアフリカ研究にかける情熱は、在任期間中にコースのために購入したアフリカ関連の書籍類が日本でも有数のアフリカ関連図書のコレクションとなっていることに端的にあわれている。赤阪はアフリカの歴史にも造詣が深く、奥行き深いアフリカ研究の成果は共編著の『アフリカ研究 人・ことば・文化』(世界思想社、1993)、共著の『新書アフリカ史』(講談社、1997)や『世界の歴史24 アフリカの民族と社会』(中央公論社、1999)などの著作に結晶している。アラブ系テロリストの事件が頻発していた時期にパリでアラブ系と間違えられて警官に職務質問されたという独特の風貌を持つ赤阪は、鷹揚で気取らない性格で学生に慕われ、長い在職期間をとおして個性豊かな学生を次々と育てていった。和崎も愛煙家で有名であったが、赤阪もパイプを片時も離さず、演習室にたむろしている学生たちは、パイプの甘い香りが廊下に漂いだと赤阪が研究室にやってきたことを知るのであった。

富川の後任には、末原達郎を京都造形大学から助教授としてむかえた。和崎ももとは理系の出身であったが、末原も農業経済学から人類学に転じた経歴を持ち、当時はザイル(現コンゴ民主共和国)の焼畑農業を継続的に研究していた。在任中に研究をまとめて博士号を取得し、博士論文をもとに『赤

道アフリカの食糧生産』(同朋舎出版、1990)を刊行した。祭りの調査実習が継続される一方で、末原の指導の下に県内の下村、入善、利賀などの農村調査もてがけられることとなった。その成果の一端は、1994年に報告書『地域社会の文化人類学的調査7 下村の変貌』にまとめられている。末原も研究代表者として文部省の科研費を得て、アフリカの食糧生産の研究プロジェクトを組織して、自身は東アフリカのタンザニア国で農業調査を行った。大柄な体躯に温和な風貌で学生に親しまれた末原は、7年間にわたって研究と教育の両面においてコースに多大の貢献を残し、平成8(1996)年に龍谷大学に転出した。その後、京都大学大学院農学研究科に移って精力的に研究と教育にあたっており、最近では、『アフリカ経済』(世界思想社、1998)を編んでいる。

平成9(1997)年から現在まで

末原の後任には京都大学アフリカ研究センターの研修員であった竹内潔が助教授として着任した。竹内は政治学、社会学を経て、生態人類学に転じて京都大学理学研究科で理学博士を取得した経歴を持ち、中央アフリカのコンゴ共和国の熱帯森林帯に居住する狩猟採集民の生業文化を研究している。赤阪、末原はそれぞれ文部省科学研究費(国際学術研究)を獲得してアフリカ調査チームを組織してきたが、竹内も平成10(1998)年から科研費(1999年に国際学術研究から基盤研究Aに移行)を継続して獲得して、主としてガボン国などの中央アフリカ諸国を調査地として研究プロジェクトを進めている。

創設以降、18年の長きにわたってコースを支えてきた赤阪は、平成9(1997)年4月に京都府立大学文学部に新設された国際文化学科に転出した。京都府立大学に移った後も、日本国際文化学会の設立に寄与するなど文化人類学から国際文化学へと関心領域をひろげながら、研究と教育の第一線で活躍している。また、アフリカにかかる学問的情熱にいささかの衰えもなく、先述のようにアフリカ史の書物を刊行している。

赤阪の転出と符節をあわせるかのように、コースは老朽化した校舎から図書館脇に建てられた新校舎に移転することとなった。旧校舎では最上階に研究室や演習室があったため、真夏には室温は40度近く

になり、7月に入ると教師も学生も汗をしたたせながらの授業風景が普通であった。しかし、2部屋あった演習室は、学生たちにとっては授業の合間の憩いの場であり、夜ごとに鍋や酒を楽しむ場であり、学年を越えて集い議論する自由な空間であった。アパートに1人で帰ってもつまらないので、炬燵を持ち込んで寝泊まりする学生までいたほどである。新校舎では、空調が付いたものの演習室は一つに減り、多人数が自由に演習室に集うということはできにくくなった。

平成9(1997)年、赤阪の後任として、京都大学人間・環境学研究科の大学院生でアフリカの民族芸術を調査研究していた佐々木重洋を助教授としてむかえた。また、平成10(1998)年には、新しい教育カリキュラムである「情報文化論」の担当教官として動物考古学を専攻する内山純蔵が講師として着任し、文化人類学コースに籍をおくこととなった。内山は、共通科目である情報文化論の教育を担当するとともに、動物残存遺体をもとに、現存の狩猟採集社会との比較から縄文時代の生業生活を復元するという手法で研究を行っている。

平成11(1999)年には生態人類学会の第4回研究大会を主催することとなり、囲碁学会の異名を持つこの学会のために立山のホテルを借り切って大会を開催した。また、コース創立以来、日本民族学会の北陸支部例会である北陸人類学研究会を金沢大学との合同で毎年数回のペースで開催してきたが、平成9(1997)年からは内外の研究者を招いてセミナーを開く『富山人類学談話会』を開催し、現在までに3回開催して、フランス国立科学院のセルジュ・バユシェ博士、エマニュエル・オリビエ博士、ロンドン大学のジェームズ・ウッドバーン教授、ワシントン州立大学のバリィ・ヒューレット教授、ウィーン大学のアーミン・プリンツ教授などの人類学者を招聘して、講演や学生との懇談会を実施した。

#### 卒業生とコースの現況

文化人類学コースが誕生してすでに20年以上が経過し、200人以上の卒業生が巣立っていった。そのなかで、同級生や同窓生同士でカップルが10組ほど誕生していることは特筆すべきであろう。コースの自由でのびやかな雰囲気が知らず知らずのうちに結

婚にいたるような交友を育んだのかもしれない。

卒業生の多くは教職に就いたり一般の企業に就職したりしているが、なかには陶芸や絵画の道をこころざすなど、のびのびと才能をのばしている者もいる。在学中の関心を持続させて海外に出る者もあり、日本語教師として東南アジアで活躍したり、アフリカの日本大使館に勤務したりしている。また、大学院に進学して研究者の道をえらんだ者も少なくない。第3期生の高根勤氏は海外青年協力隊に加わってガーナに赴任した後、イギリスの大学院を終了し、現在はアジア経済研究所に勤務してアフリカ農村社会について着実な研究の成果を挙げて、京都大学で博士号を取得している。現在、大学院に在学して文化人類学を学んでいる者は12名を数える。文化人類学を研究するためには長期の海外現地調査が必須であるため、このうちのほとんどは京都大学大学院などの博士課程を持つ他大学の研究科に在籍している。修士課程しか持たない富山大学人文科学研究科では、文化人類学を究めたいという学生の志望に十分に応えることができないのが残念である。

平成11(1999)年の春にコース創設20周年を記念して、東京外国語大学の院生である檜垣まり氏など同窓生有志の尽力によって祝賀会が開催されたが、富山だけでなく全国から数十名の卒業生が集まって一堂に会し、京都から参加された赤阪、末原の両氏を囲んで青春の思い出話に花が咲いた。最後には赤阪氏がマライカを熱唱されて、「人と人は巡り合う」ひとときの宴は幕を閉じた。

現在、文化人類学コースには、大学院生1名をふくめて28名の学生が在籍している。旧校舎時代のように夜ごと演習室に学生が集まるということは少なくなったが、それでも学生たちは活発に自分たちで様々な行事を演出して、宴会を開いたり、海外旅行の土産を持ち寄って賞味したりと、演習室を大学生生活のベースとしておいに活用している。突然、ぶらりと卒業生が訪ねてくることも多い。「人間のことは現地で学べ」という和崎以来のフィールド・ワークの精神も、しっかりと今の学生たちに受け継がれている。現3年生は富山の海と山の文化の比較を実習テーマとしてえらび、利賀村と氷見市を調査地として、時間があれば自主的に調査地に出かけて調査を進めている。

富山大学の文化人類学コースは、二十有余年の歴史をつうじて、日本におけるアフリカの人類学的研究の一拠点として研究実績を蓄積するとともに、多くの有為の人材を社会の多方面に送りだしてきた。調査実習をとおして、狭い大学のなかではとうてい知り合うことができない多くの人々の語る声に耳を傾けて多様な生活と人生のあり方を理解することが大学において文化人類学を学ぶ原点であり、文化人類学コースは一貫してこの原点に立って教育を行ってきた。価値観が多様化し錯綜する一方で人間的な交流の機会が少なくなっている昨今の社会事情を鑑みると、文化人類学の教育が持つ意義はかつてにもまして大きい。しかし、富山大学は再編・統合や大学の法人化といった組織改変の渦中にあり、その過程で文化人類学コースの存立が危うくなる事態が生じるかもしれない。関係者のご理解とご支援をお願いする次第である。

最後に、卒業生のうちでひとり、折戸千佳子氏が事故で亡くなられたことを記して、謹んで氏のご冥福をお祈りいたします。

#### 参考資料1 文化人類学実習報告書

『地域社会の文化人類学的研究』

|   | 刊行年  | タイトル     |
|---|------|----------|
| 1 | 1981 | 『八尾の曳山祭』 |
| 2 | 1982 | 『八尾の曳山祭』 |
| 3 | 1983 | 『八尾の曳山祭』 |
| 4 | 1987 | 『伏木の曳山』  |

- 5 1990 『岩瀬の曳山』
- 6 1991 『岩瀬の曳山 (続編)』
- 7 1994 『下村の変貌』
- 8 1996 『新湊の曳山』
- 9 1997 『猿害と地域社会 - 富山県  
大山・上市・立山町の事例から』
- 10 1999 『海民文化の現在 -  
石川県輪島市海士町・舳倉島』

#### 参考資料2 マライカ (Malaika)

Malaika, na kupenda Malaika.  
Nami ni fanye je!  
Kijana mwenzio!  
Nashindwa na mali sina we.  
Ningekuoa Malaika.  
Kidegee, hukuwaza kidege,  
Ningekuoa mamio,  
Ningekuoa dada  
Nashindwa na mali sina we.  
Ningekuoa kidege.

(大意)

私の天使よ  
私はあなたを愛している

私はどうしたらいいのだろう  
私はあなたと結婚したいのに  
お金がない

私のかわいい小鳥よ  
くりかえし

### MALAIKA

Ma - la - i ka \_\_\_\_\_, naku penda Mala - i - ka, - ka, Nami

ni - fa - nye \_\_\_\_\_ je, ki - ja - na mwenzi - o \_\_\_\_\_, Nashi

ndwa na mali si - na - we, Ningeku - o - a, Ma la - i - ka, Nashi - ka.



## 教育内容とカリキュラムの現状

### 1. 教育目標および計画

#### A. 教育目標

文化人類学は、他者の生きる具体的で多様な現実を対象として、自分もその現実に参加することによって他者を理解しようとする学問である。コースの教育では、既成のものの見方にとらわれず自らの視点で柔軟に対象を捉える態度、対象を観念的にではなく実証的に理解するための調査技法、自分が得た理解や解釈を明快に呈示できる表現力を養成する。このような教育を通して、卒業後の進路に関わらず、どの分野においても実証的かつ創造的な仕事をなしうる人材を育成することがコースの基本的な目標である。

#### B. 教育計画

他者の価値観や生活様式を十全に理解するためには長期にわたる継続的な現地調査が必要である。また、調査に際しての技術やマナーも一朝一夕に身につくものではなく調査経験の積み重ねを必要とする\*。現地調査を継続しながら、先行研究や理論的枠組の研究をおこなって、最終的に調査報告(「民族誌」)をまとめるというのが文化人類学の基本的な手法であり、教育計画もこの学問的特徴にしたがって立てている。

具体的には、2年次から地域社会の諸文化事象を対象として継続的な調査実習を開始し、4年次までに先行研究や諸理論の検討、理論的思考力や明快な表現力の養成のための授業科目を実習の周囲に配置する、という方針でカリキュラムを組んでいる(詳細は下記「カリキュラム」)。3年次後期の実習調査が完了した時点で、文献研究の成果も含めて報告をとりまとめ、公開する。

4年次では、それまでに得た知識や経験をもとに、各自が設定したテーマについて単独で現地調査を行って、その成果の報告を卒業研究としてまとめる。

\* 昨今、「フィールド・ワーク」という語が野外科学以外の分野でも流行しているが、本来、「フィールド・ワーク」という調査方法は多様で時系列的な変化を伴う対象に対して、現地での長期継続調査によって精密な一次資料を得る作業であって、対象について概要を把握するための単発的な「ワンショット・サーベイ」とは目的も内容も異なる。

## 2. カリキュラム

### A. 授業科目の教育上の位置づけと開講形態

1で示した教育目標・計画に沿いながら、最終的にコースでの教育成果が卒業研究として結実するように、各授業科目を有機的に関連させてカリキュラム上に配置している。(下表)

#### 4) 学生の自主的な作業を妨げている事情

実習では各自が自分の関心に応じてテーマを決め、自主的に調査を進める方向で指導を行っているが、この点ではほとんど問題はない。演習でも各自の興味関心に基づいて文献を選択させているが、積極的に取り組んでいる。ただ、新校舎に移転して学生が使えるスペースが減ったため、学生ごとのグループ作業(実習報告書作成など)がスムーズに行えないという事情がある。スペースの問題は如何ともしがたので、学生間の連絡を密にして時間を棲み分けて演習室を利用させるといった工夫が必要だと考えている。また、CL教室ではグループ作業は行いにくいので、コース学生が作業のために自由に使える端末の整備も長年の懸案となっている。

#### 5) 学生の積極性の低下

学生たちは、自主性をもって授業での作業に取り組んでいるが、しかし、4、5年前の学生と比較すると、カリキュラムや単位取得の枠を超えてより広く深く知識を得ようという積極性がなくなっている。以前は、単位を充足して卒業の要件をすでに満たしていても、新しい教官の講義や集中講義などを聴講する学生が多くいたが、最近では、そのような志向を持つのは、大学院志望の一部の学生に限られている。また、卒業研究などでも、個人差はあるが、テーマをなかなか自分で決められず、教官からの示唆やアドバイスに頼って解決しようとする学生が増えてきている。3)で学生の貧弱な読書量について触れたが、積極的かつ主体的な知的好奇心を喚起する環境が学生たちの周囲から欠落していく傾向にあるように思われる。学問の持つ「おもしろさ」を実感させるような、教官から学生への働きかけが、今後、よりいっそう必要になると考えられる。

## 6) 学生間のコミュニケーションの断絶

前述のように新校舎への移転に伴って、コース学生が自由に使えるスペースが大幅に減った。現在、40名近い学生がコースに所属しているが、演習室に収容できるのはせいぜい十数人である、そのため、異なる学年の学生間でのコミュニケーションが、旧校舎時代に比べてなかなかとりづらい状況にある。実習調査の技術やマナー、体験などについて、学年を越えてコース学生の間で伝達共有できる関係が持たなくなっている。この問題については対応を模索している。

## B. 学生別の現状と問題点(1～3年次)

1年：文化人類学は、高校までの学校教科では、その学問的成果や内容がほとんど触れられることのない学問分野である。文化人類学とコースについてのガイダンスを「国際文化入門」で行っているが、この科目は講座内教官のリレー式授業のため、この科目だけでは学生に文化人類学やコースについての基礎的な知識やイメージを十分に持たせることができない。そのため、平成10年度より、コース教官の研究対象や専攻分野の紹介をとりいれながら、文化人類学概論の対象を1年生まで広げて、文化人類学についての理解を促すようにした。しかし、それでもなお、コースの選択に際して準拠するに足る情報、とりわけコースでの授業科目の位置づけや各教官の専門分野などについての情報が、十分に学生に伝わっているとは言い難い。カリキュラム上で処理するか、自主ゼミ的な対応をするか、いずれ

にせよ、文化人類学と文化人類学コースの概要を周知する工夫が必要だと認識している。

逆に、文化人類学という学問の特徴やコースの教育事情をよく理解したうえで、コースに所属することを強く希望する一年生を、コース定員数あるいは自学科優先の規則によって、やむなく受け入れられることができないケースがほぼ毎年ある。しかし、これは、制度上の問題であるので、とうぜんながら、一コースの裁量では対応できない。

2～3年：就職状況が、悪化するまでは、教養科目との兼ね合いで2年次後期から文化人類学の本格的な授業を開始していたが、上記1)に挙げた昨今の就職事情のため、2年次前期から実習、講読(文化人類学講読)あるいは演習(文化人類学演習)を開始することを検討している。とりわけ、実習報告書の完成がこの数年就職活動のためにかなり遅れているため、実習調査の開始を早くする必要がある。

## C. 4年次卒業研究について

### 1) 卒業研究の目的と内容

卒業研究はコースの教育で得た知識、技術、経験の集大成である。4年生は、それぞれの関心に応じてテーマや調査地を設定して、単独で現地調査を実施し、収集した資料を先行研究や文化人類学の理論的パースペクティブのなかに位置づけながら、自ら見いだした事実と解釈を、論理的かつ具体的に呈示することが求められる。

### B. 授業の分担

1) 文化人類学という学問分野では、研究に際して

|   | 1年次                         | 2年次                        | 3年次                              | 4年次      |
|---|-----------------------------|----------------------------|----------------------------------|----------|
| 既成理論・先行研究の理解と論理的思考の訓練                     | 文化人類学概論(2Ⅰ1Ⅲ)<br>国際文化入門*Ⅰ1Ⅲ | 文化環境論講読(2Ⅰ1Ⅲ)              | 文化人類学講読(4Ⅰ2Ⅲ)<br>文化人類学特殊講義(6Ⅰ3Ⅲ) | 卒業研究(10) |
| 現地調査による一次資料の収集/資料の整理と解釈/資料・解釈の先行研究とのつぎあわせ |                             | 文化人類学実習(3Ⅰ1Ⅲ)(2年)/[2Ⅲ](3年) |                                  |          |
| 関心領域についての文献研究とディスカッション/論理的・説得的表現の訓練       |                             | 文化環境論演習*Ⅰ2Ⅲ                | 文化人類学演習(8Ⅰ4Ⅲ)                    |          |

下線・コースで開講している必修授業科目

( )内数字：コース開講の必修授業科目の必修単位数

[ ]内数字：コマ数/1年

S/Y：Sは半期、Yは1年を通じての開講

\*文化環境論講座共通授業科目(講座内教官によるリレー式授業)

海外ないしは国内における長期の現地調査が必須である。したがって、毎年、その年度の教官各自の調査研究予定や事情を勘案して、各授業科目の分担を決めている（ただし、3 - A - 2）参照。）また、文化人類学の対象は世界の多様な諸民族集団の生活文化であり、またディシプリンにも多くの下位分野（医療人類学、経済人類学、認識人類学など）がある。コース教官ではカバーできない対象やディシプリンについて、毎年、学外の講師に「文化人類学特殊講義」の2コマの授業を委嘱している。

## 2) 講座あるいは学科に共通する授業科目

講座共通科目

「国際文化入門」「文化環境論演習（上表参照）」

学科共通科目

文化人類学コースの教官が担当、もしくは学外講師に委嘱している学科共通科目と開講の形態は以下のとおり。

- ・「民族学」：文化人類学の隣接領域。2単位。  
2～3年対象。半期集中もしくは通常講義。  
学外講師に委嘱。
- ・「自然人類学」：文化人類学の隣接領域。2単位。  
2～3年対象。隔年半期集中講義。学外講師に委嘱。
- ・「情報文化論」：平成10年度から開講。生活や生業を情報という視点から捉える新しい授業科目。コース教官が担当。文化人類学特殊講義に読み替え。

（なお、「国際文化概論」は国際文化講座と講座間で、「都市研究」は講座内コース間で、それぞれ輪番で担当している。）

## 3. 教育の現状と問題点

### A. 講義の計画・実施に際しての問題点

#### 1) 最近の就職事情による授業前倒しの必要性

最近の就職事情から、就職希望の学生は3年次後半から本格的な就職活動を開始せざるをえず、また4年次の夏を過ぎないと就職が確定しない。コース学生の大半を占める就職希望の学生に対しては、3年次後半から4年次の前半に

かけては、卒業研究に多くの時間を割いたり、また通常講義への毎回出席することが望めないというのが実情である。こういった事情を踏まえて、授業時間以外にも時間を割かねばならない「実習」や「講読」については、前倒しすることを検討している。

#### 2) 通年シラバス作成の困難

平成12年度から通年のシラバスが学部教育に導入予定だが、2 Bに上述したとおり、文化人類学の研究には、国内外での長期の現地調査が伴う。現地調査は、主として文部省科研費の助成を受けて実施しているが、その交付が内定するのは4月である。交付時期は例年6～7月であるので、採択の可否に関わらず前期の授業計画は立てられるが、後期については、コース教官のそれぞれの科研費（分担者として名を連ねているものも含めて）の選考結果を待って、調査時期と授業の割り振りを調整しなければならないという固有の事情が文化人類学コースにはある。

#### 3) 学生の読解力、表現力の低下

コース学生を見る限り、この2～3年ほどの間に、文章読解力、他者に分かる文章を書く表現力が著しく低下している。コース学生にアンケートをとったところ、月に小説の類を含めて1冊以上の本を読むものは、全体の2割程度であった。支出でいえば、平均して、携帯電話の使用に支払っている料金の十分の一程度しか、書籍購入に充てていない。文章のなかの論理を読みとったり、平明で分かりやすい文章を書く以前の問題として、乏しい読書量を反映して基本的な語彙知識が決定的に不足している。こういった実情を放置すれば、他人が読んで分かるような報告書やレポートまとめることはとうてい無理であるし、また、社会に出て必要な（あるいは就職に必要な）過不足のない表現力を身につけないまま、卒業を迎えることになる。また、英文の読解についても、基本的語彙や表現についての知識が不足しているので、文脈から論旨を類推する訓練を行う以前に、基本的な単語と表現を習得させなくてはならない。以上の問題について、今年度から基礎的なところから読解力と表現力を鍛える方向で演習と講読の授業を



行っているが、1)に挙げたような就職事情もあるので、2年次から読解力と表現力の向上のための授業を開始することを検討している。

## 2) 卒業研究の問題点

a. 卒業研究には一貫した指導が有効であるので、教官の専攻分野、海外出張などの事情を勘案しながら、指導教官制で指導を行っている。昨今の就職事情を踏まえて、3年後期から卒論で扱うテーマや地域について学生から相談を受ける機会をカリキュラム上に設けることが緊要だと認識しているが、現状では、「卒論指導」はコースごとの裁量に任されてきたという経緯からカリキュラム上での取り扱いが曖昧であるので、どのように対処すればよいのか、よくわからない。

b: 就職活動が始まると、学生たちには卒業研究のテーマを絞るための時間的、心理的な余裕がなくなる。さらに文化人類学の場合は、現地調査をおこなうことが卒業研究の大前提であるから、就職活動が一段落する9月あたりまでは、なかなか卒業研究に本腰をいれることができない。富山を離れて就職活動を行っている間も、学生と連絡をとりながら、テーマについての専攻研究の文献を読むなど可能な方法で卒業研究をすすめさせる必要がある。

## 3) 発表会

毎年、12月に2・3年生出席のもと、中間発表会を開いて、教官を含め全員で4年生の報告を吟味し、問題や残された課題を指摘している。また、卒業研究提出後の2月に、金沢大学文学部文化人類学研究室とともに合同卒論発表会を開催している。

## 4. カリキュラム外の実教育活動

カリキュラムとは別途に、学生が文化人類学について広く知見を得るために、コースまたはコース教官は以下の活動を行っている。

- 1) 希望者について、国立民族学博物館をはじめとする博物館への見学旅行(随時)
- 2) 希望者について、日本アフリカ学会学術大会など学術集会への参加(不定期)
- 3) 金沢大学文学部文化人類学研究室と共催している「北陸人類学研究会」への参加(年4回)

- 4) 国内外の人類学研究者を招へいして行う「富山人類学談話会」への参加(不定期)

## 5 比較社会論コース

比較社会論コースは、平成5(1993)年、大学設置基準大綱化にともなう、学部再編に伴って創設された。教養部廃止にともなう、人文学部に移行してきた立川健治(日本史)と筒井洋一(政治学)とが新しいコースの立ち上げを行った。

双方ともに、教養部において大講義の授業だけでなく、コロキウム・教養ゼミの少人数の授業を担当していたが、専門に所属した学生を卒業研究まで一貫して担当するのは公式には初めての経験であった。そのため、教師側もまた学生側もまったく新しい始まりであった。学生の自主性を信じてやってみようということである。

立川は、京都大学大学院文学研究科で、明治の社会労働運動史を専攻、その後、社会労働運動の指導者、思想家らの在米体験の研究から明治期の渡米熱の研究を行い、平成元(1989)年10月富山大学教養部に赴任した。赴任後は、横浜・神戸、函館、長崎等の居留地の研究、あるいは西洋人による日本文化論、日本競馬史研究を進めた。立川の研究の一端については、<http://www.bunkamura.ne.jp/mokichi-club>。

筒井は、神戸大学法学部大学院で国際関係論を専攻し、昭和61(1986)年9月に富山大学教養部に講師として赴任した。本来の専門は、第二次大戦後のドイツ外交史である。ノーベル平和賞を受賞した西ドイツ首相であり、ドイツ社会民主党党首であったW.ブランドのソ連・東欧諸国に対する東方政策の研究から、教養部赴任後は、第二次世界大戦後のドイツにおける英国占領地区の政治運動の分析を行っていた。

ただ、人文学部移動後は、従来の非実験講座の研究手法ではなく、実験講座にふさわしい研究手法を導入することにした。当コースが所属していた環境地域論講座〔現文化環境論講座〕は、考古学、文化人類学、人文地理学などのフィールド・ワークを駆使する研究手法と歩調をあわせ、そのフィールドの対象として居留地を選んだ。それとともに新たな試みを導入することとし、当時の人文学部において他コースにはなく、かつ実験的な手法として、インターネ

ットなどの通信ネットワークを教育に導入するということにした。

立川の教育活動は、他者の目から眺められた日本文化を通して、「日本」および「外」を考えていくこと主眼とした。テキストとしては、幕末から明治期に日本を訪れた西洋人たちが記録したもの、あるいは横浜等で外国人によって発行されていた英字新聞などを使用した。それと関連して居留地に関する授業も行い、学生主導で準備を進め平成6（1994）平成7（1995）年横浜、平成7（1995）平成8（1996）年神戸、平成9（1997）年函館、平成10（1998）年再び神戸と、ほぼ全員の学生が参加して、かつての居留地でフィールド・ワークを行った。通常4泊5日という短い日程ではあったが、それぞれのテーマについて調査を進めた。その過程で、かなりの学生が卒論のテーマとして居留地を選択することになった。

筒井の教育活動は、筒井の専門がドイツ研究であることから、インターネットを活用したプロジェクトを始めるときにはドイツの大学との共同授業を始めることにした。海外を対象にして研究している学者が、こうした便利なツールを教育研究に使うことの意味は大きい。このプロジェクト（プロジェクト名：DJ50）は、平成7（1995）年10月から平成11（1999）年2月まで、ドイツのデュイスブルク大学などとの間で約四年間継続された。

<http://www.toyama-u.ac.jp/hmt/scs/dj50/dj50j.html>

なお、このプロジェクトは、当時、文科系分野では先駆的な試みであり、平成8年には日本経済新聞社主催の「カレッジイン 文科系ゼミでのインターネットプロジェクト・コンテスト」  
<http://www.nikkei.co.jp/rcafe/s/cin/award96.html>において、第1位となった。平成8（1996）年当時の地方国立大学が第1位となることができたのは、こうしたツールは地方でもすぐに利用可能であったことのおかげである。地方大学が都市部の大学や私立大学に負けないで存在意義を見せることができるとすれば、何よりもスピードとアイデアが必要である。この受賞はそれを裏付けている。このプロジェクトと平行して、平成8（1996）年には「国際NGOのインターネット利用調査」を全国的に行った。このことから、当コースのテーマとして、NPO/NGOと情

報化との関係が中心になった。

<http://www.toyama-u.ac.jp/hmt/scs/ggp/zemi96.html>

当時の建物は、エアコンもなく、また学生演習室の場所が4階建ての一番端にあったので、真夏には40度近くになることもあった。エアコンは、当時の建物の電源の許容量の制限によって、使用不可能であった。しかし、こうした劣悪な環境にもかかわらず、学生の熱意はかなりのものであった。インターネットブーム勃発直前でもあり、「なにかすごいことが起こるかもしれない」という予感を感じながら、インターネットという怪物と格闘し、時間と空間を越える快感に魅了されていた。

もちろん、こうしたプロジェクトに関わらなかった学生もいたのも確かである。けれども、就職後に研究室を訪問してくれた時に、「学生時代は興味なかったけど、今ならその意味がわかります。もったいないことをした」と言われた時には救われた気持ちでした。

立川と筒井の二人の異なる学問手法のいずれか（あるいは双方）を学生は選択しながら、コースの特徴を作り上げていった。

平成5（1993）年創設当初の学生は、バンカラと言った形容がぴったりしていた。先輩がなく、また担うべきコースの歴史もない気楽さからリラックスしていた。もちろん、女子学生もいたが、一緒に楽しく過ごしていた。その一方で、筒井のゼミに集まってくる他学部や他コースの学生は、好奇心と熱意の固まりみたいなところがあり、対照的であった。

それはともかく、コースの学生は、スポーツ大会ではよく活躍していた。筋肉の固まりみたいな学生が多数集まり、実績を残していった。スポーツ大会後の宴会でははしゃぎすぎたこともあったが、総じて面白い学生の集まりであった。

平成10（1998）年9月に、立川が国際文化論講座に移籍したのに伴い、10月に林夏生が講師として就任した。彼は、アジアの国際文化交流をテーマにしている。教育では、国際関係論の基礎を中心にして教えている。

林・筒井共に、国際関係論の出身ということもあり、コース名こそ「比較社会論」であるが、実質的には「国際関係論コース」となった。そもそも「比較社会論」という名称は、学部内事情から国際関係論と

いう名称を使えないという理由であった。しかし、比較社会論という名称で運営することで新しいテーマやディシプリンに自由に接近できるメリットがあったのも事実である。そのなかから、筒井がドイツ外交史から、NPO・情報研究へと転換できたのである。

林が、国際関係論の基礎理論やそれをもとにした富山を対照にした実習を行うのに対して、筒井は、NPOや情報ネットワーク社会といった応用的なテーマを扱った。

こうしたコースの教育方針の延長線上で、多くの学生が米国西海岸NPOへのインターンシッププログラムに参加したり、京都や東京でのボランティア・インターンシッププログラムへも参加した。こうした内外での活動が評価されて、北陸電力への環境インターンへも参加したりといった多彩な活動もしている。

また、個別に海外でのスタディーツアーなどにも参加して、自分の将来との関係で考え始める学生も多数出ている。好奇心に溢れ、活発な活動と勉学熱心なところが当コースの学生の特徴である。

卒業後の進路としては、多くは民間企業、地方公務員などに就職している。北陸地区での就職が多いが、他地区での就職者もいる。また、富山大学の大学院以外にも他大学大学院へも進学している学生もいる。

## 比較社会論コース カリキュラムの現状

### (1) 教育目標

比較社会論コースでは、学生各人がそれぞれひとりの「市民」として主体的に現代国際社会に向い合い、積極的に生き抜くことができるよう、下記の点に特に留意して教育を行っている。

1. 旺盛な知的的好奇心と積極的な参加態度の養成：当コースでは、現代国際社会にみられる広汎な現現象の中から、学生各人が関心のあるテーマを自由に選択することを許している。そのため、学生を選択するテーマはきわめて広範囲に分散する傾向にあるが、全員が共有できる方法論を習得しながら、互いの報告や議論を通じ互いの研究成果に関心を持つようにさせることで、むしろ各自の研究テーマに限定されない広い知見の獲得や、研究意欲の維持・向上、より積極的な研究への取り組みを促している。

2. 「知識」と「方法」のバランス（応用力の養

成）：当コースでは、個人研究テーマ以外の問題感心に対しても柔軟に対応できる応用力を身につけさせるため、現代国際情勢や主要な分析枠組みに関する正確な「知識」とともに、直接観察からインターネット上のデータベースの利用まで、様々な情報源を有効に組み合わせた現実観察の手法、分析枠組みの選択や適用の仕方、またグループワークの手法などといった「方法」の取得にも、力点を置いている。

3. プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力の向上：当コースでは、学生が各人の暫定的な研究テーマを比較的早期から決め、調査研究と報告を重ねながら問題意識を深めてよい明確なテーマを決定する、という方式をとっている。また、コース教育で習得した知識や方法を相対化し、さらに理解をふかめることができるよう、コースの壁をこえた共同授業や海外行事への参加を積極的に奨励している。こうした機会を学生に多く与えることで、自分と異なる見地に立つ他者に対して正確に情報を伝達し、有意義な討論を実現する訓練としている。

### (2) カリキュラム授業の組立と骨格

2-(1) 組立方（主として所属教官が担当するものについて、年次ごと）

印は標準的な履修のタイミング、 印は履修可能なタイミングを示す。

|                       |            | 1年次 |    | 2年次 |    | 3年次 |    | 4年次 |
|-----------------------|------------|-----|----|-----|----|-----|----|-----|
|                       |            | 前期  | 後期 | 前期  | 後期 | 前期  | 後期 | 前・後 |
| コ<br>ー<br>ス<br>開<br>講 | 比較社会概論     |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 比較社会論講読    |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 比較社会論実習（ ） |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 比較社会論実習（ ） |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 比較社会社会論演習  |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 比較社会論特殊講義  |     |    |     |    |     |    |     |
| 共<br>通<br>開<br>講      | 卒論指導       |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 国際文化入門（ ）  |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 文化環境論演習    |     |    |     |    |     |    |     |
|                       | 文化環境論講読    |     |    |     |    |     |    |     |



## 2-(2). 必修の内訳

|       | 授 業 名 称                                    | 単 位 数 | 小 計 |
|-------|--|-------|-----|
| 概 論 系 | 比較社会概論                                     | 4     | 10  |
|       | 国際文化概論（講座共通）                               | 2     |     |
|       | 指定された5種類の概論（考古学、文化人類学、人文地理学、文化構造、比較文学）の中から | 4     |     |
| 講 読 系 | 比較社会論講読                                    | 4     | 6   |
|       | 文化環境論講読                                    | 2     |     |
| 実 習 系 | 比較社会論実習                                    | 4     | 4   |
| 演 習 系 | 比較社会論演習                                    | 8     | 12  |
|       | 文化環境論演習（講座共通）                              | 4     |     |
| 特殊講義等 | 比較社会論特殊講義                                  | 6     | 12  |
|       | その他の特殊講義等                                  | 6     |     |
| 卒業研究  |  | 10    | 10  |
| 総 計   |  |       | 54  |

## 2-(3). 各授業科目開講コマ数、および開講形態

|                       | 授 業 名 称    | 前期担当者 | 後期担当者 | 備 考  |
|-----------------------|------------|-------|-------|------|
| コ<br>ー<br>ス<br>開<br>講 | 比較社会概論     | A     | A・B   |      |
|                       | 比較社会論講読    | B     | B     |      |
|                       | 比較社会論実習（ ） | B     | B     |      |
|                       | 比較社会論実習（ ） | B     | B     |      |
|                       | 比較社会社会論演習  | A     | A     |      |
|                       | 比較社会論特殊講義  | 非常勤   | 非常勤   | （集中） |
|                       | 卒論指導       | A・B   | A・B   |      |
| 共<br>通<br>開<br>講      | 国際文化入門（ ）  | A・B   | -     |      |
|                       | 文化環境論演習    | A・B   | -     |      |
|                       | 文化環境論講読    | -     | B     |      |

## 2-(4). コース横断的授業

講座共通の授業として、「国際文化概論」（前期、1コマ、1年生対象）「文化環境論演習」（前期、2コマ、2年生対象）。いずれも、各コースの担当教官

が分担して開講。教官ごとに内容がばらばらになってしまうのを、担当教官が随時会合をひらき、全体としての内容に一貫性を果たせるよう努力している。

|        | 主な授業（カッコ内は単位数）とその位置づけ  |
|--------|--|
| 1 年次後期 | 比較社会概論（2）比較社会論の手法や主要テーマについて概説。   |
| 2 年次前期 | 比較社会概論（2）1 年次後期から継続。<br>比較社会論講読（2）分担枠組み＝方法論の習得のための文献講読と、事例研究の参考例としての文献講読の組み合わせ。<br>比較社会論実習（1）基礎技術の習得。情報機器の利用、文献検索、プレゼンテーションの基礎など。<br>比較社会論演習（2）3 年生と合同でグループワーク（文献講読と発表。） |
| 2 年次後期 | 比較社会論講読（2）前期から継続。<br>比較社会論実習（1）前期から習得した技術をもとに、フィールドワークを加えながら、調査報告・議論の練習を重ねる。<br>比較社会論演習（2）前期から継続。  |
| 3 年次前期 | 比較社会論実習（1）個人研究報告＝各人が関心を持つテーマについて調査を進め、順に報告して全体で議論を重ねる（卒業研究の準備段階）。<br>比較社会論演習（2）2 年生と合同でグループワーク（文献講読と発表）。   |
| 3 年次後期 | 比較社会論実習（1）前期から継続。報告と議論を重ねる中で、各人の卒業研究の方向性を定めていく。<br>比較社会論演習（2）前期から継続。   |
| 4 年次   | 卒業研究指導中間報告会を何度か開催しつつ、随時指導。<br>（卒論提出後に発表会を開催）   |

#### 4. その他（カリキュラム以外の講義など）

学生の研究活動に資すると判断され海外行事には、積極的に参加を奨励している。近年に参加した実績のある海外行事として、下記のようなものがある。

- ・国際連合大学グローバルセミナー（主催：国連大学）
- ・大学生の外務省訪問（主催：外務省）
- ・アメリカでのNPOインターンシッププログラムへの参加（主催：JUCEE）
- ・イギリスでのボランティア・インターンシッププログラムへの参加（主催：UNAJ）
- ・その他、日本での各種NPO団体・企業におけるインターンシッププログラムへの参加

## 6 比較文学コース

はじめに

昭和24（1949）年、富山大学文理学部文学科が発足したとき、同文学科に創設されたのは哲学、史学、国文、英文、独文の5専攻で、学生定員は40名であった。その後の26年間に20名の学生定員増が認められ総数60名となった。これに伴い学科目の充実がはかられ、昭和49（1974）年には中国文学専攻の新設が認可され、文学科学生定員80名となった。昭和51（1976）年には文理学部改組の機運が高まり、理学科の全国的な理科教育充実による理学部構想に呼応して、文学科も文系独立学部を目指すこととなり、改組に向けた準備委員会が創設された。学部名称は文学部を希望したものの承認が得られそうにもないとの感触もあって、新潟大学に倣って人文学部とすることに決定した。新学部には哲学、史学を核とした人文学科と国文、英文、独文、中文からなる語学文学科を設置、各学科学生定員80名計160名を想定した。その際、2学科とも各講座が従来の専攻制を廃止し、コース制を採用ことにし、近接講座が協力して新コースの学生の教育に当たることとした。また各学科に総合コースを設けることとなり、人文学科には比較文化コース、語学文学科には比較文学コースが構想されたのである。

比較文学コースの成立事情

人文学部語学文学科の総合コースとして比較文学

コースを創設しようという構想は、英語学の平田純提案によるものであった。当時、独文専攻の関連授業科目に世界文学があったことも比較文学にとって有利に作用したかもしれない。ちなみに世界文学という概念は、「各国国民文学が独善に陥ぬためには他国の文学に注目すべきであり、時代の趨勢は国民文学より世界文学へと向っている」とした文豪ゲーテの考えに基づく。もっとも独文コースにおける「世界文学」の授業は、集中講義方式をとらざるを得ず、ドイツ文学以外の外国文学の講義を依頼したが、各国文学を網羅することは望むべくもなく、どうしても英文学関係となり、受講生も独文を除くと英文の学生に限定された。しかし受講生が2専攻の学生に限られたとはいえ「世界文学」が専攻の枠を越えて学生の関心を集めたことの意義は大きく、語学文学科の総合コースにふさわしいものとして認められ、より幅の広い各国文学相互の交流を研究の対象とする比較文学コースの創設が決定された。

手元に日本比較文学会が平成5（1993）年に行った、「大学における『比較文学・比較文化』教育に関するアンケート」の調査結果がある。168の教育研究機関（人文系）から寄せられた回答を集計したものである。そのなかから参考までにいくつかの質問と回答を抽出してみよう。

\*現在「比較文学・比較文化」あるいはそれに相当する学科・講座が設置されているか。

いる：44 / いらない：121

\*現在「比較文学・比較文化」あるいはそれに相当する授業科目が設置されているか。

いる：129 / いらない：37

\*「比較文学・比較文化」を担当する専任教員が配置されているか。

いる：77 / いらない：83

\*大学院に「比較文学・比較文化」あるいはそれに相当する専修課程あるいはコースが置されているか。

いる21 / いらない：64

\*現在検討されている改組には、「比較文学・比較文化」に関する研究教育領域がまれているか。

いる：71 / いらない：58

\*近い将来「比較文学・比較文化」に関する授業科目が開設される見通しはあるか。

ある：64 / ない：51

アンケート実施から数年を経ているので状況も変わっているだろうが、これよりさかのぼること15年も前に、一般にはもちろんのこと、ほとんど認知されていなかった「比較文学」のコース設置を構想した人文学部の諸先輩の先見の明に心からの敬意を表したい。

#### 比較文学コースの幕開け

昭和52(1977)年4月、ようやく人文学部が開設され、教員17名でスタートすることになった。完成年度には41名になるはずであったが、新設コースの教員は4年間の年次計画により順次採用されることになったため、人文学科9コース、語学文学科7コースの同時一斉開講は断念せざるを得なかった。すなわち教員が充当されたコースからの開講となった。語学文学科では、朝鮮語・朝鮮文学とロシア語・ロシア文学が当初から教員の充当により新コースとして発足することができたが、問題は比較文学コースであった。

比較文学コースは、構想の段階から総合コースとして語学文学科の全教官がかかわるものとされ、核ともいべき「比較文学概論」は、当面、非常勤講師に委嘱することにしてスタートした。つまり専任教員を欠いたまま教育組織としては、コースが成立してしまったのである。しかし専攻学生を採る以上責任をもたなければならず、他コースとのバランスも考慮して各コースからそれぞれ一名の教員を比較文学コース担当とし、学生の教育指導に当ることにした。またこれも他コースに倣ってのことだが責任者を置くことになり、コース設立の計画立案に尽力したドイツ文学の提山淑郎が主任に選ばれた。

このようにして曲がりなりにも比較文学コースは、語学文学科の1コースとして門出することになった。そして翌昭和53(1978)年後期に教養課程を修了した10名の第1期生を迎え入れた。

ちなみに初年度の比較文学関係の「講義題目及び講義内容」は次の通りである。

「比較文学概論」、川本皓嗣(東京大学)「明治の詩人と西洋への憧れ」

「比較文学演習」、提山淑郎、「近代国文学とドイツ文学の接点」

「比較文学演習」、山崎幸雄、「現代比較文学の流派」

「比較文学特殊講義」、山口博(現聖徳大学)「閨情詩と恋歌」

なにごとにおいても創成期は苦労が絶えないものであるが、専任教員不在の新設コースの運営は並大抵ではなかった。比較大学コース兼担となった教員は、所属専攻コースと比較文学コース、両方の授業を受け持たなければならず大変だったにちがいない。しかし英文学の故奥田平八郎、国語学の山崎幸雄(現新潟大学)、ロシア文学の矢澤英一など比較文学に造詣の深い教員がいたことも幸いして、昭和56(1981)年3月には無事に卒業生を送り出すことができた。

#### 専任教員の着任

比較文学コースの専任教員不在が解消されたのは、第1回の卒業生を出した昭和56(1981)年、語学文学科に助手定員1名が認められたことによる。この定員は、便宜上英語・英米文学コースに張りついていたが最終的にどのコースに所属されるかは後日決定することになっていた。専任教員が欠けていたのは比較文学コースであったことから、その配属が正式に決まり、同年6月村井文夫が助手として着任した。専任教員の存在はコースの発展にとって、そしてなによりも専攻学生にとって喜ばしいことであったが、教員1名ではあまりにも負担が大きいということで、これまでのように他コースの教員の支援は継続することにした。

同年11月提山淑郎が在外研究員としてドイツへ赴いたのちは、奥田平八郎がコース主任となり、授業計画から卒業論文指導にいたるまできめ細かくコースの運営に尽した。

その後、比較文学コースは語学文学科における人気学科として、毎年、それ相当の専攻学生を抱え、学内外の教員の協力を得て順調に発展していった。とりわけ亀井俊介(昭和54年)、杉田弘子(昭和55年)、芳賀徹(昭和56年)、仙北谷晃一(昭和57年)、大澤吉博(昭和59年)ら東京大学比較文学・比較文化出身の先生方に出講いただいたことは、専攻学生にとって得るところ大であったことだろう。

また3~5名の学内教員によるリレー方式の比較文学入門講座の開設などコースの充実を図るための工夫もなされた。



しかし教員1名の不完全講座の状態は相変わらず続いた。そしてコース開設当初は支援を惜しまなかった他コースの教員も、本来の所属専攻コースの授業との掛け持ちによる無理、創設時の協力申し合わせ事項の空文化、担当教員の移動など諸事情の変化によって比較文学コースから距離を置かざるを得なくなっていた。どうしても重荷は1名の専任教員の肩に架かった。

#### 完全講座の実現

1日も早い完全講座移行が望まれたがなかなか実現しなかった。ようやく希望が叶えられたのは、大学受験者の大幅増に伴い学生定員も臨時の増員され、これに連動するかたちで教員定員増が認められたことによる。昭和62(1987)年、コース創設以来10年の長年月を経て、渡邊洋が併任教授として着任したのは11月で、翌年4月から専任となったが、このとき村井文夫は在外研究員として渡仏中で不在であった。村井が研究期間を延長したこともあって、名実ともに教授、助教授の揃った完全講座にはなったのは平成元(1989)年4月以降であった。それから5年、平成5(1993)年3月までは、専攻学生の多い、バラエティーに富んだコースとして一応無難に推移してきた。

#### 学部改組に伴い新設国際文化学科へ

ところが比較文学コースは、平成5(1993)年の教養部解体に伴う学部改組により、その所属をめぐって重大な選択を迫られることになった。当初は語文学科所属の他コース同様、言語文化学科へ移行する予定であった。しかし新に開設される国際文化学科の2講座中、環境地域論は充足しているが、国際文化関係論は手薄なので比較文学コースの参画について考慮してもらえないかとの打診があった。比較文学が「文学の国際交流を研究する学問」という意味では「国際文化関係論」という講座名称が全くそぐわないものではなかったし、授業内容や研究対象が変わるわけでもないの、新学科成立に役立つならばと考えると最終的に国際文化学科国際文化関係論講座への所属を決定した。これに伴い村井が新設の言語文化学科フランス言語文化コースへ、代わって教養部でフランス語も担当していた勝野良一が比

較文学コース所属となった。勝野はイタリア語やスペイン語も解し、長年フランス象徴詩と三富朽葉との関係について研究していたので、比較文学の教員として適任であったが、一般教育のフランス語担当教員が専任では勝野以外にいなかったため、比較文学コース所属でありながら比較文学の授業はをせいぜい1コマしか担当できなかった。したがってこの段階でも、比較文学コースは片肺飛行を余儀なくされたのである。この状態は平成10(1998)年3月、勝野が停年退官するまで続いた。この間、他コースなみに授業を開講するには非常勤講師に依存せざるを得なかった。地元に適任者、〔故布村弘(高岡法科大学) 八木光昭(洗足学園大学短期大学)〕がいたことは幸いであった。これに前・後学期各1回の集中講義を実施することによってなんとか授業時間の不足を補ってきた。

#### 国際文化関係講座から文化環境論講座へ

そこへ二度目の選択を迫られる事態が生じた。すなわち平成8(1996)年に浮上した小改組における比較文学コースの所属の問題であった。国際文化学科では環境地域論講座を文化環境論講座に、国際文化関係論講座を国際文化論講座にすることになった。当初、比較文学コースとしては、国際文化関係論の発展的解消を機に言語文化学科への復帰を希望した。しかしこれを文部省が認めないとのことで国際文化学科への残留は決まったが、いずれの講座に所属するか、二者択一となった。国際文化関係論から国際文化論への講座名称変更であれば問題なかったのであるが、国際文化論講座は国際文化論コースのみの一講座一コース制を採ることになったので比較文学の名を冠しての参入は不可能であった。その結果、平成9(1997)年4月から文化環境論講座所属となり、先に記したように平成10(1998)年3月、勝野良一が退官し、4月、跡上史郎が赴任し今日にいたっている。所属選択の是非はわからない。少なくとも平成8(1996)年の時点においては「比較文学コース」であり続けたいと思ったからである。比較文学は、国文学を基盤に据えるものの他国文学、他文化領域との関係を視野に入れて研究しなければならないことから、複数の外国語および文学史、理想的には文化史の基礎知識を要求される学問であ

る。そのため学部段階での専門的研究は難しいといわれてきた。しかし昨今、教養教育で比較文学の授業を実施する大学が増えている。アメリカのように比較文学部や比較文学科の設置の望めないの、せめて教養課程でこの学問の概略だけでも知ってもらおうということなのか、あるいは学際化、国際化を標榜する大学にとって格好の授業科目、名称だからだろうか。理由はさておき比較文学が立派に市民権を得て、年々学習人口を増やしていることは事実である。なににつけても陽あたりのよくない北陸の一地方大学にせつかく灯されたこの学問の灯を消すことはないとも思っている。もっとも今後についてはのちの人が考えることだろう。

#### 卒業生の動向

昭和56（1981）年3月に最初の卒業生10名を送り出してから本年（平成11年）3月第19回卒業の1名を加えて総数171名に達した。平均するとちょうど年に9名が比較文学コースから社会へ巣立ったことになるが、かつて英文、国文コースに次ぐ15名の卒業生を数えたことなど信じられないほどのこの2、3年は専攻学生が激減している。現在、比較文学コースに在籍しているのは、大学院生1名、4年生4名、3年生3名、2年生2名の計10名である。なお大学院修士課程で比較文学を専攻し、修了したのは6名で、このなかには他大学出身者もあり、また修了後、他大学の大学院博士課程へ進学した者もいる。

ところで「卒業生の動向」という見出しを掲げたものの、171名の消息を把握しているわけではもちろんない。もっぱら手がかりは人文学部同窓会発行の卒業生名簿である。最新の平成10年度版を一瞥したところ、なんといっても一番多いのは各種民間企業への就職であるが、卒業生の大半が女性であることからその後家庭に入った者も多いことだろうし、現時点においてどのように変動しているかわからない。卒業年次が比較的古い時期、平成2（1990）年ころまでの場合、これは他コースについてもいえることだろうが教職関係に携わる者が目立つ。教員採用が難しくなっている近年は、公務員志望者が増え、難関を突破しているものもある。変わったところでは公認会計士、歯科医師、スチュワーデス、俳優などであろうか。

卒業生と教員および在校生との親交は、個人的なものにかぎられているようである。平成4（1992）年8月、はじめての同窓会が開催されたが出席者は少なかった。しかし昨今の「藤村を訪ねて」のゼミ旅行への卒業生の参加希望は数名あった。実際には仕事の都合などで参加できたのは2名だけだったが、今後、様々な機会をつくり、同窓生の交友の輪が広がることを期待している。

#### 比較文学コース カリキュラムの現状

##### ・教育目標

比較文学は、大半の学生にとって大学入学後にはじめて接する学問であるうえに、影響、受容、ジャンル、翻訳、さらには諸芸術および他学問分野と文学との関係と研究範囲は多岐にわたる。したがってまず「比較文学とはどんな学問であるのか」、「なぜ文学研究にとって必須の基礎的学問であるのか」について認識してもらい、グローバルな観点に立って「文学を総体的に把握する」学問であることの理解を目指す、さしあたっては比較文学的方法論を用いて卒業論文を執筆できるようにすることである。

##### ・授業の組み立て

##### （1）折衷方式

##### （2）必須の内訳

概論（4）

演習（8）

講読（8）

特殊講義（10）

卒業研究（10）

##### （3）開講コマ数および開講形態など

上記のとおり研究の対象範囲が広いため専任教員2名では到底そのすべてをカバーすることはできない。現状は専任教員各3コマ、非常勤講師（毎週1コマと前・後期集中）。原則として全授業半期制。

##### （4）コース横断的授業

学科、講座共通授業として「国際文化入門」、「文化環境論演習」がある。

##### ・各授業の位置付け、受講実態および卒業研究

概論：広範囲にわたるこの学問の全容を詳細に述べることはできないので主として1年次学生を対象に「比較文学とは何か」について講義している。受講生数は年によって異なるが平均して70～80名で総

じて熱心に聴講している。

演習：国内外の比較文学に関する論文を題材に学生に発表してもらい、テーマを選んで討論する。受講生はほとんど専攻生。

講読：日本文学と外国との関係を取り上げたテキスト（たとえば太田三郎『近代作家と西欧』、村松剛『西欧との対決』など）を読みながら、わが国文学と外国とのかわりについて考察する。使用テキストによって他コース学生が受講することもある。

特殊講義：先に掲げたように影響、受容、ジャンル、翻訳などこの学問の幅広い研究対象のなかからひとつを選択し、順繰りに講義している。また集中講義の場合、依頼した教官の研究課題に則した講義をしてもらうことが多い。

おおむね授業態度は真面目であるが、とりわけ専攻生以外の受講が少ない演習、講読は少人数クラスで、それだけによく勉強したうえで出席している。

卒業研究は、2年次および3年次において演習や講読の授業を通して学生各自が関心を抱いた作家を取り上げているようである。昨今の就職難のため取りかかるのがかつてに比べ大幅に遅くなっている点が懸念されるがこれはやむを得ないことだろう。したがって就職活動と同時平行的に参考資料のリストアップ、収集に努め、就職決定後ただちに執筆できるよう指導している。しかし実際には10月になって書きはじめ期限ぎりぎりに提出しているのが実情のようである。

卒業研究に関しては、4～5月は作家あるいはテーマ選択の動機について、6～7月は参考文献、資料の収集について、9～10月は章分けおよび構成、最後に論文の書き方について指導している。

・その他

卒業論文の中間発表、完成発表、またゼミ旅行は何度か試みたことはあるが、残念ながらコースの公式行事として定着するにはいたっていない。

## 第3節 言語文化学科

### 1 日本言語文化コース

富山大学が発足した当初、文理学部には古典文学

第1・第2講座が設けられた。古典文学は、国文学と中国文学を併せ称するもので、第1講座は国語学と国文学、第2講座は中国文学と中国思想を内容としていた。

旧制富山高等学校に在職した教官は、昭和24年度と25年度にわたり、富山大学の教官として発令されて、文理学部に所属した。国文学には大島文雄教授と村上広之助教授、中国文学には下斗米晟教授と毛利勉助教授がいて、さらに中塩清之助教授が富山薬学専門学校から転じた。大島と下斗米が24(1949)年6月30日、村上が25(1950)年3月31日、中塩が同4月1日、毛利が26(1951)年3月31日に着任している。

大島は、明治35(1902)年に富山市で生まれ、旧制富山中学から旧制四校を経て、東京帝国大学の国文科を卒業。翌年、旧制富山高等学校教授になった。研究は、『万葉集』を中心に行い、『万葉集』を精神史あるいは思想史の観点から考究している。また、『源氏物語』や国学にも研究が及び、主な論文に「国学思想研究」(昭和8年)、「下河辺長流の万葉研究」(同26年)、「下河辺長流の歌」(同27年)、「下河辺長流の古典註釈」(同27年)、「国文学の精神」(同42年)、「俳人浪化」(同43年)、「大伴家持の歌」(同43年)などがある。昭和43(1968)年に停年退官した後は、富山女子短期大学教授を務めた。富山市名誉市民に選ばれている。また、大島は歌人でもあり、昭和38(1963)年には還暦記念の歌文集『冬』を上梓している。平成2(1990)年の米寿を記念した文集『卯の花月』が最後の著作になり、翌3(1991)年9月5日に没した。

村上広之は、昭和26(1951)年8月28日まで在職し、逝去している。

中塩清之助は、号を清臣という。大正2(1913)年に富山市で生まれ、国学院大学の大学院を修了。折口信夫から国文学や民俗学を学んだ。富山薬学専門学校教授を経て、文理学部助教授になった。主な論文に、「巫祝文学史の回転軸」「女神考」「古代結婚の文学形象」「古典文芸の構造変容」「源氏物語の発生学」「夕顔の巻から天の夕顔へ」「枕草子の座標」「清少納言の流離譚」「平家物語の伝承構造」「常磐姫物語の発生基層」「好色一代男の民俗学」などがあるが、これらの多岐にわたる成果は、昭和43



(1968)年に『日本文学構造論』(角川書店)として刊行された。ほかに、『芸能構造史の研究』(風間書房)がある。この間、昭和35(1960)年には文学博士の学位を得ている。また、歌人としての活動も豊富で、昭和27(1952)年に「日本歌人」の同人となり、昭和40(1965)年には歌集『方円抄』を残している。昭和32(1957)年5月31日まで在職して北海道学芸大学へ移り、昭和46(1971)年2月15日に病氣のために急逝した。

さて、文理学部では、昭和30年度に講座の改称と改組を行い、古典文学は「国文学及び中国文学」と改められた。昭和36年度になると、「国文学及び中国文学」はさらに名称を変更して、「国文学」と改められた。これは、中国文学を担当していた下斗米晟教授の停年退官を機に、国文学・中国文学並列の形から国文学を中心とするものに改め、後任を国文学担当の教員にしたことによる。その後、昭和38(1963)年に文部省は従来の講座を省令によって認めることとし、これによって講座の名称を「国語学講座・国文学講座」と改めた。

手崎政男は、大正3(1914)年に婦負郡四方町(現在は富山市)に生まれ、昭和12(1937)年に東京帝国大学の国文科を卒業。昭和32(1957)年4月1日に助教授として着任した。日本文学史論を研究テーマとし、その対象は専攻する中世から広く古代に及んでいる。著書に、『有心』(八雲書林、昭和19年)、『西行・定家・実朝』(さえら書房、昭和33年)、『有心と幽玄』(笠間書院、昭和60年)などがあり、殊に藤原定家の有心の研究に成果を上げた。また、国語教育に関する業績も多い。その一方で、文理学部から人文学部にわたり学部長を務めている。昭和55(1980)年に定年退官の後は鶴見大学教授を務めた。

山口博(1932年生まれ)は、東京都立大学大学院博士課程修了後、昭和36(1961)年4月1日に講師として着任した。平安朝の和歌や物語を中心にしながら、万葉集の成立論にも言及している。主な著書には、学位論文になった『王朝歌壇の研究・村上冷泉円融朝篇』(桜楓社、昭和42年)以下、『同宇多醍醐朱雀朝篇』(同、昭和48年)、『同桓武仁明光孝篇』(同、昭和57年)の三部と、別巻『同蔵人補任』(同、昭和54年)がある。山口は、王朝歌壇を撰覧家の歌壇と下級官僚の歌壇の二潮流から成ると考え、歴史

社会学な視点と考証による大きな成果を得た。そのほかにも、『閨怨の詩人小野小町』(三省堂選書、昭和54年)、『万葉集形成の謎』(桜楓社、昭和58年)、『万葉の歌 人と風土・北陸』(保育社、昭和60年)、『古典でたどる日本サラリーマン事情』(PHP研究所、昭和63年)、『愛の歌 日本と中国』(新典社、平成元年)など、著作は多方面にわたっている。近年は、日中比較文学論研究にも意欲を示す。高岡市の万葉歴史館の設立に尽力し、また狂言にも造詣が深かった。平成3(1991)年3月31日まで在職して新潟大学人文学部へ移り、停年後は聖徳大学教授を務めている。

山崎幸雄(1945年生まれ)は、東京大学大学院博士課程を修了後、昭和49(1974)年12月1日に講師として着任した。専門は言語学だが、その対象は広く一般言語学・比較言語学・国語史・意味論・変形文法から比較文化論にまで及んだ。助教授に昇任し、昭和57(1982)年9月30日まで在職して新潟大学人文学部へ転出した。

昭和55(1980)年4月1日には、都竹通年雄と山口幸祐が着任した。都竹(1920年生まれ)は、東京都立大学大学院修士課程を修了し、また三省堂の国語辞典や古語辞典の執筆にも携わっていた。教授として迎えられ、国語学を担当したが、その方言区画論は高く評価された。著書に『文字教育』、論文に「日本語の方言区分けと新潟県方言」(『国語』第3号、昭和24年)などがある。停年を翌年に控えた昭和59(1984)年8月2日、郷里の川で遊泳中に不慮の死を遂げた。

山口幸祐(1949年生まれ)は、東京都立大学大学院人文科学研究科博士課程の単位取得後、講師として着任した。山口は、明治・大正時代の作家・作品・文学史研究を領分とし、小説言語の分析方法、作家論と作品論の関係を中心に、ことば・文学・文化の諸相を視野に入れて考えている。著書に、『現代日本文学の流れ』(桜楓社、昭和59年、共著)、『芥川龍之介事典』(明治書院、昭和60年、共著)論文に、「『暗夜行路・前篇第一』の世界 謙作と阪口(または、冒頭と末尾)」(『日本文学』平成4年9月号)、『志賀直哉「和解」 鎮魂 のモチーフによる試論』(『近代文学作品論叢書・志賀直哉「和解」 作品論集成』大空社、平成10年)などがある。また、

近年は、宮沢賢治のほか明治期少年文学史や大正期児童文学研究にも関心を寄せている。平成5（1993）年4月1日付けで教授に昇任した。

山崎の後任には、釘貫亨（1954年生まれ）が昭和57（1982）年4月1日に講師として着任した。釘貫は、東北大学大学院文学研究科博士課程を修了。専門は、国語史と上代音韻で、平成8（1996）年に『古代日本語の形態変化』（和泉書院）を上梓している。また、教養部へも長く出講し、『万葉集』を講じた。助教授昇任後、平成5（1993）年9月30日まで在職して、名古屋大学文学部へ転出した。

都竹の後任には、半年後の昭和60（1985）年4月1日に川本栄一郎（1927年生まれ）が教授として着任した。川本は、東北大学大学院を修了し、金沢大学および弘前大学の教授を務めている。国語学を専攻し、青森県や富山・石川両県の方言の言語地理学的研究をテーマとした。主な論文に、「幕末の『獄中記』に見られるズーズー弁とガ行鼻濁音」（『国語学』第91号、昭和47年）、「東北方言の感情語・形容語彙・青森県大畑町赤川方言」（『講座日本語の語彙』8、明治書院、昭和47年）、「富山県における『ぶり』の成長段階名の分布と変遷」（『富山大学人文学部紀要』第14号、平成元年）などがある。また、授業では近世の洒落本を取り上げて国語学的な分析を行っている。平成5（1993）年3月31日で停年退官した。

山口博の後任には、京都大学大学院文学研究科博士課程の単位を取得した田村俊介（1961年生まれ）が講師として着任した。田村の専門分野は日本古典文学で、『源氏物語』『伊勢物語』『白露』などを研究課題としている。殊に、『源氏物語』では、昭和25（1950）年に『文学』に発表され、以後学会の注目を集めた武田宗俊の玉鬘系後記説を、『伊勢物語』や『宇津保物語』との比較検討などによって、批判的に発展させることを目指している。また、従来ほとんど知られることのなかった中世の擬古物語『白露』については、『北陸古典研究』に評釈を共著で連載している。平成6（1994）年に助教授に昇任した。

平成5（1993）年4月1日には、教養部の廃止に伴って二村文人助教授（1952年生まれ）が着任した。二村は、東京都立大学大学院人文科学研究科を単位

取得満期退学後、高等学校の教員を経て、平成3（1991）年4月1日に教養部へ助教授として赴任した。近世文学を専攻し、主に落語・講談を中心とした舌耕文学と、連句を中心とした俳諧を研究している。編著に、『連句 理解・鑑賞・実作』（おうふう、平成11年）、叢書江戸文庫『原典落語集』（国書刊行会、同年）などがある。また、平成4（1992）年には富山出身の国文学者志田延義氏を会長に迎えて富山県連句協会の設立に参加している。平成9（1997）年に教授に昇任した。なお、教養部には二村の前任に稲田篤信（現東京都立大学人文学部教授）、その前任に木越治（現金沢大学文学部教授）が在職した。いずれも近世日本文学を専攻し、学内非常勤として人文学部へ出講している。

川本の後任には、平成5（1993）年4月1日に齋藤孝滋（1962年生まれ）が講師として着任した。齋藤は、東北大学大学院文学研究科博士後期課程を退学後、東北大学文学部日本語学科の助手を務めていた。専攻は日本語学で、社会言語学的方法と記述的方法による方言学を研究テーマとしていた。平成7（1995）年に助教授に昇任し、平成10（1998）年3月31日まで在職してフェリス学院大学文学部へ転出した。

釘貫の後任には、平成5年10月1日に小助川貞次（1956年生まれ）が助教授として着任した。小助川は、北海道大学大学院文学研究科博士後期課程を中途退学し、北海道大学文学部の助手を務めていた。専門分野は国語学で、上野本漢書楊雄伝天曆二年点の総合的研究、平安鎌倉時代における漢文訓読の方法についての実証的研究、日本国内に現存する文選古鈔本の原本調査に基づく文選訓読についての総合的研究を課題としている。平成7（1995）年には、「上野本漢書楊雄伝の声点について」（『国語国文研究』第86号、平成2年）ならびに「文選テキストとして見た上野本漢書楊雄伝天曆二年点」（『訓点語と訓点資料』第94輯、平成6年）に対して、第13回新村出記念財団研究助成金が贈られた。

齋藤の後任には、天理大学附属天理参考館博物館学芸員の中井精一（1962年生まれ）が、平成10（1998）年5月1日に助教授として着任した。中井は、大阪外国語大学大学院日本語学専攻を修了し、言語地理学と社会言語学を専攻している。前者では

日本語の地域的変種（方言）を、日本の地域性や歴史、文化に照らし合わせて考えること、後者ではことばの社会的変種、特にマイノリティ集団の言語行動に注目し、その運用や体系について考えることを目指している。編著の『「奈良県風俗誌」(26類)言語 国中地域編』(平成10年)が、新村出記念財団刊行助成図書になった。また、平成4年には「奈良県南部の過疎対策について」で毎日新聞郷土提言賞(奈良県知事賞)を受賞している。

以上のように、現在は山口幸祐・二村文人・小助川貞次・田村俊介・中井精一の5名が日本言語文化コースの運営に当たっている。

学生は、各学年ともコースの定員あるいはそれを超える十数名が常時在籍し、近年は文学だけでなく、語学にも関心を寄せる者が増えている。卒業生の中には、中学校や高等学校の国語の教員として活躍している者も少なくない。また、大学院は日本語学と日本文学の二つの研究分野から成るが、すでに十余名の修了者を送り出している。

## 日本語文化コース カリキュラムの現状

### (1) 教育目標

日本語学と日本文学の二つの専門分野について、古い時代の日本語から現代語および方言、古典から明治・大正の文学まで、幅広い知識を身につけた上で、自身の関心に則したテーマを選んで卒業研究を行う。卒業研究の課程では、方法論や研究史に目を配り、資料の扱い方に習熟し、またフィールド・ワークを行うなど、個別の問題に応じた指導を通して、学部学生として一定の到達点を目指すことができるように心がけている。

### (2) 授業の組み立ての骨格

#### 組立方

1年次 概論

2年次 概論・文学史・演習・講読・特殊講義

3年次 概論・文学史・演習・講読・特殊講義

4年次 卒業研究

\* 積み重ね方式と分散形式の折衷と思われる。

#### 必修の内訳

概論(4) 文学史(6) 演習(14) 講読(10)

特殊講義(12) 卒業研究(10) 計56単位

各授業科目開講コマ数、および開講形態

原則として、教員は毎期、演習・講読・講義(概論・文学史を含む)を各1コマ担当する。

日本語学概論と日本文学史については、それぞれ、日本語学と日本文学の教員が交代で担当している。

非常勤講師は、古代・中世・現代文学や文法など、専任教員の専門分野以外の領域を補うことを第一義に考えている。

#### コース横断的授業

日本語学概論は、従来高等学校で学ぶ機会の少ない日本語の歴史や方言についての理解を深めることを目指しており、入門・紹介的な意味合いを持たせている。

また、中国言語文化コースの非常勤枠の1つを「日本東洋言語文化特殊講義」として、講座に共通する性格を持たせた授業科目にしている。

### (3) 各授業の位置付け

本コースには、専任教員が5名おり、原則としてそれぞれが演習・講読・講義を開講している。それに非常勤を加えると、常時15コマを超える授業が行われており、学生は、その中から自分の興味に応じて自由に選択している。

授業の内容は、各教員の専門分野、あるいはそれに隣接する領域が取り上げられることが多く、それ以外に格別の調整はしていない。むしろ、同じ授業に2年生から4年生まで学生が参加することによって、上級生が指導的な姿勢を示し、下級生の意義が高められることを期待している。

数年前までは、専門移行の時点で語学専攻と文学専攻に分けて受け入れていたが、現在は卒業研究の題目を提出する段階で選択させている。2・3年次に幅広く授業を受ける中で、学生が自覚的に専攻を決定するのがよいと考えている。なお、必修科目については、語学と文学のどちらかを主にして履修するように指導している。

卒業研究は、各教員が個別に指導し、演習形式による中間発表などが行われているが、コース全体での発表会は、現在のところない。



(4) その他

合宿などに行っていないが、方言調査のフィールド・ワークが、全員参加ではないものの、それに近い役割を果たしているかと思う。

## 2 朝鮮語・朝鮮文学コース

(1) 朝鮮語・朝鮮文学コース沿革概観

日本と朝鮮は一衣帯水を隔てるのみ、古代より深い関係にあった。古代はもとより、近世に至るまで、日本は朝鮮の文化的影響を深く受けて来た。両国は善隣友好の関係の方が長かったのであるが、豊臣秀吉による16世紀末の朝鮮侵略や今世紀前半の朝鮮支配は、朝鮮側に大きなしこりとなって残っている。日本の敗戦後は朝鮮学はほとんど等閑に付され、僅かに歴史学、そしてさらに少なく語学・文学の火種が存するような状態であった。

昭和40(1965)年に断交状態にあった日本と韓国との間に国交が開始された。これが戦後の朝鮮学研究を進める、大きな契機となった。すでに同38(1963)年に大阪外国語大学に朝鮮語学科が創設され、仄聞する所では同年に東京外国語大学に同学科が設けられる予定であったが、諸般の困難な事情のために、同52(1977)年に実現した。私立大学では昭和元(1926)年より天理大学に朝鮮語学科があり、朝鮮語の命脈継承に大いに寄与して来た。国立大学では3番目として、富山大学に朝鮮語・朝鮮文学コース(以下「朝文コース」と略称)が昭和53(1978)年に発足したのである。両外国語大学が朝鮮語学科で、専ら実用を旨とするのに対して、わが朝文コースは、語学と文学の研究が主眼であり、性格を異にする。

従来富山大学には文理学部があったが、52年度に人文学部と理学部に改組するに当たって、今後は日本海対岸の国々を重視する学科を作り、それを人文学部の一つの柱にしようということで、すでにある中国語・中国文学コース(以下「中文コース」と略称)の他に、朝文コースとロシア語・ロシア文学コース(以下「ロ文コース」と略称)が設けられたと聞く。

当時朝文コースの人選に当たられた方によると、容易ではなかったという。藤本幸夫(昭和16年生)

は京都大学文学部言語学科博士課程を修了し、ハングル学会およびソウル大学校文科大学言語学科に3年間留学、オーバードクター2年を経た後、大阪大学文学部国語学講座の助手として勤めていた。当時朝鮮語学の研究者は、藤本より年上に数名おられたが、いずれも職に就いておられた。そこで助教授として藤本の採用は、比較的容易に決まった。問題は教授であった。文学研究者は語学研究者よりも少なく、2名ほどおられたが、やはり職を得ておられて就任は無理であった。そこで探し求めた結果、梶井陟(昭和2年生)が浮上した。梶井は東京第一師範学校卒業で、理科の教諭として中学校に奉職し、当時東京都練馬区立貫井中学校の教諭であった。梶井は東京都立朝鮮人中学校教諭時に朝鮮語の学習を始め、『朝鮮語入門』(日朝協会、昭和27年)『新しい朝鮮語の学習』(学友書房、昭和29年)の著書や、現代文学関係の論文があった。梶井の遺品中には、刻苦精励して朝鮮語を学ぶ痕跡を止めるノートがあり、見る者の心を打つ。聞くところによると、中学教諭を大学教授に迎えることに反対する向きもあったようだが、期日も迫り、適者もないので梶井を迎えることに決定した。赴任直後の「富山新聞」と「毎日新聞」に、中学校教師から大学教授にと紹介されている。

梶井と藤本は互いに名前を聞いていたが、昭和53(1978)年4月1日赴任後に初めて面晤を得た。両人はこのコースを日本の朝鮮学研究の一中心とし、学生の教育に力を注ぐことを話し合った。梶井は為人温厚で、学部内の信望厚く、学生を可愛がり、学生からも慕われた。

担当は梶井が文学、藤本が語学で、それぞれが講読・演習・概論を持ち、文法は交互に、会話は藤本が担当した。梶井は近・現代朝鮮文学と在日朝鮮人文学を、藤本は中世語を中心に授業を行った。その他に集中講義があり、後述のごとく学部より種々の配慮に与った。4月1日に赴任したが、専門移行は10月のため、半年は準備期間に充てた。当時教養部新校舎建設中で、経済学部向かいの旧人文棟には教養部の教官も同居しており、我々は仮の部屋を与えられた。秋の校舎完成と共にまた部屋を移らねばならないため、荷はほどかずにそのままにしておき、9月に3階の部屋に落ち着いた。着任の時に与えら

れたのは、スチール製の机・椅子・ロッカー・本箱各1基で、書籍を多く所有する兩人にとっては置き場もなかった。幸い教養部の方々が新校舎には新しい本棚があるため、旧制高校時代の木製本棚を置いてゆかれた。8段の前後両面に棚のあるしっかりしたのも多く、持ち主と交渉して入手した。

当時学生は2人・2人・1人・0人という状態で、今日とも大きくは異なっていないが、授業は個人授業のようであり、錚々たる講師の方々に来ていただいたが、誠に贅沢なことであった。学生が少ないだけに相互間の接触も厚く、和気藹々たる雰囲気自然と醸成され、それは今日まで伝統として続いている。当時人文学部教官は40人と今日の半分であり、中文コースと隣接しているため、教官学生間に交流も頻繁であった。口文コースとは野球大会の時合同でチームを形成したため、行き来があった。梶井は還暦間近まで野球大会に出場していたが、ゴロを拾い損ねて指を折り、数日入院したこともあった。

中文・口文とはカリキュラムの面でも歩調を揃え、改定がある時には鳩首して商議した。

コース運営も順調に軌道に乗った昭和63(1988)年9月9日に、梶井が長逝するという思いもかけぬ不幸に見舞われた。昭和60(1985)年ころより時に下腹部の疼痛を感じていたが、それも一過性であったため、大病とは見做されなかった。7月15日に入院、8月8日に手術、そして重陽の日に逝去した。葬儀は12日午後1時半より、セレモニーホール富山でとり行われた。梶井については『季刊ソウル 東京』第12号に9人の哀悼文や略歴・業績が収められている。コースにとってはもとより、学部にとっても大きな損失であった。しかしコースや学生のためには、次の人事を至急に進めねばならなかった。平成元(1989)年1月1日付で藤本を教授に昇任せしめ、2月の教授会で後任には油谷幸利に決まった。

元来文学担当の後任者であるため、文学研究者を採るべきであったが、適任者がいず、語学専攻の油谷となったのである。油谷は当時天理大学朝鮮学科の講師であった。元年の4月は無理としても、後期の赴任を希望した。しかし天理大学では授業は通年のため、学期中の転出は認められないということで、結局平成2(1990)年4月1日助教授で赴任した。

油谷は京都大学文学部言語学科博士課程を2年で中退し、天理大学に奉職した。その間韓国ソウル大学校文理科大学国語国文学科に1年留学している。油谷は現代語学が専門で、特にコンピュータによる朝鮮語研究の先駆者と言える。学生にはコンピュータの指導をも行った。油谷が言語担当となったので、藤本は文学担当となった。

梶井の多数の蔵書は、令夫人梶井チカ子氏および御遺族の御好意で、昭和63(1988)年10月中旬朝文コースに寄贈されることになった。研究室および西田地方官舎の御蔵書をすべていただき、その上整理費として5万円いただいた。これはなしくずしに使うべきではないと考え、コース用の写真機を購入した。従来藤本が個人の写真機でコースの記録写真をとって来たが、その後はこの写真機によっている。蔵書は図書館最上階に置き、教官と学生とで図書カードを作り、油谷の指導下にコンピュータに入力した。作業は平成元(1989)年から始めて同4(1992)年秋には、一応すべての入力は終了した。しかしその後修士課程に入学した植田晃次が現物と対照すると、甚だ不完全な箇所が多く、同君がすべて訂正してくれた。その成果は6(1994)年3月に『梶井文庫目録』として出版された。本目録の出版に際しては、学部より出版費をお出しいただいた。これまた梶井の人徳の致すところであろう。この目録は国内外の研究機関や個人に配布し、好評を得た。今も目録の請求を受けることがあり、その蔵書は学外者の閲覧希望がある。雑誌類だけはまだ箱詰めの状態にあり、利用に供し得ない。これら書籍は当初より図書館側に「梶井文庫」として一括別置を希望して来た。図書館側からは特別扱いはむづかしいと難色を示されたが、今日ようやくその実現を見ることになり、誠に喜ばしく、故人および御遺族の好意に副い得たと思う。

油谷は学生をよく指導し、学生もよく慕ったが、平成4(1992)年10月乞われて愛知教育大学に移った。これまた学部およびコースにとって痛手であったが、現代日本語研究者の多い同大学で、互いに研磨しつつ朝鮮語の研究を深めたいと希望する同氏を、止める訳にはゆかなかった。油谷は同大学に居ながらも、『梶井文庫目録』の完成に尽力してくれ、その貢献は甚だ大きい。

油谷の後任として平成4(1992)年11月15日付で、岸田文隆が講師として赴任した。岸田採用時には、訳学関係(満州語)の論文が多くを占めているため、選考委員中の某教授より、これは満州語学であって朝文に採用はならぬと強硬なる反対を受けて、一悶着があった。藤本は教授会において、訳学研究でソウル大学校国語国文学科より博士号を取得している幾例かを挙げ、訳学研究も朝鮮語学の一分野であることを説明し、ほとんど満場一致で教授会の承認を得た。岸田は大阪外国語大学朝鮮語学科出身で、同大学修士課程を終えた後、京都大学文学部言語学科で修士・博士課程を修了している。岸田は近世朝鮮語、訳学(満州語)や漂流民の言語等を主に研究し、授業を行った。やはり人柄がよく朴訥で、学生に好まれた。学科の運営によく協力し、後述の朝鮮学会大会時には諸事に尽瘁してくれた。

ところが平成11(1999)年4月1日より岸田は母校の大阪外国語大学朝鮮語学科に助教授で転任することになった。朝文コースにとっては傷手ではあるが、母校にとっては誠に希ましいことと賛意を表した。その後任として和田とも美が11(1999)年4月1日付で赴任した。和田は東京外国語大学朝鮮語学科を卒業し、修士課程を修めた後、ソウル大学校人文学部国語国文学科の博士課程に4年間学び、11年2月に修了した。専攻は近・現代文学で、これで梶井以来10年ぶりに文学研究者を得たことになる。藤本は文学担当から言語担当にもどった。

朝文コースは口文コースと共に、外国人専任講師を得たいと申請を続けて来た。口文コースより昭和末年か平成の初めころに、外国人非常勤講師が非常に求めにくいので、是非専任講師を得たいので、朝文コースは申請を見合わせてほしい旨の申し出があった。口文コースの窮状に同情すると共に、当時朝文・口文を人文学部の大きな柱として充実させたいという動きがあったので、日本人教官のもう一人の獲得に方向を転換することにした。というのは、同一コースに教官が3名いれば、課程認定が得られ、朝鮮語の教員免許がとれるからである。直ちには教員として採用が困難であっても、将来どのように社会が動くか判らず、是非それを実現したいものと望んでいるが、現在の状況では困難としか言えない。

藤本は朝文コース創設時より今日に至るまで奉職

しているが、その間昭和54(1979)年9月より翌年2月まで東洋文庫に内地留学、また59(1984)年4月より翌年3月まで、日本学術振興会流動研究員として東京大学東洋文化研究所に行く予定であったが、その間の4月から6月までは持病を悪化させて入院した。梶井逝去後の激務によって、平成元(1989)年4月から7月にかけて再入院した。平成3(1991)年9月より翌年2月にかけて、やはり東洋文化研究所に内地留学した。内地留学時にはその前後の学期に余分に授業したり、帰富後に集中的に授業したりしたが、何かと学部より配慮に与っている。これらの内地留学は、東京にある朝鮮本の調査であり、どうしても原本を見なければならぬからであった。

岸田は平成9(1997)年後期に、ソウル大学校文科大学言語学科に6カ月出張した。

さらに一言付すべきは、平成8(1996)年10月5日(土)・6日(日)の両日にわたって、第47回朝鮮学会大会が開催されたことである。5日の午後は黒田講堂で、藤本の「朝鮮書誌学の諸問題」、次にかつての同僚であった秋山進午氏の講演がそれぞれあった。夜は生協会館で懇親会が催され、学生たちにとっても多くの朝鮮学の学者に接するよい機会であった。翌6日は朝9時より語文棟で2会場に分けて研究会があり、朝文演習室は休憩場となった。

朝鮮学会大会は通常は天理大学で催され、他所に出たのは20数年ぶりであった。梶井在世中に富山で開こうという声が幹事会で上がり、藤本は梶井が停年になる前に富山で実現し、講演に臨んでもらうつもりでいたが、諸般の事情でそれが実現できなかったのは残念に思っている。富山での大会時には、在学生の他に先輩も駆けつけ、岸田の尽力も大きかった。

## (2) 非常勤講師について

朝文コースで迎えた非常勤講師は次表の如くである。

昭和53年度後期より朝文コースの授業は開始した。朝文コースの授業内容は、教官4人と外国人専任講師のいるコースと同様に定められていたため、梶井・藤本で担当するのは随分な負担であった。そこで手崎政男学部長をはじめとする学部の御配慮



| 年 度      | 講 師 名                     |
|----------|---------------------------|
| 昭和53年度後期 | 大江孝男・井上秀雄・渡部学             |
| 54年度後期   | 旗田魏・中村完・大谷森繁              |
| 55年度前期   | 梅田博之・三枝寿勝                 |
| 後期       | 濱田敦・長璋吉・梶村秀樹              |
| 56年度前期   | 金泰俊(会)                    |
| 後期       | 金泰俊(会)・菅野裕臣・大村益夫・北村直人     |
| 57年度前期   | 成百仁(会)                    |
| 後期       | 李(会)・青山秀夫・大谷森繁・三浦国雄       |
| 58年度前期   | 李元植(会)・武田幸男               |
| 後期       | 崔応久(会)・三枝寿勝・吉田宏志          |
| 59年度前期   | 尹学準(会)                    |
| 後期       | 康仁善(会)・油谷幸利・大村益夫・西谷正      |
| 60年度前期   | 康仁善(会)・宮嶋博史(史共)           |
| 後期       | 康仁善(会)・大江孝男・長璋吉・菊竹淳一      |
| 61年度前期   | 梁昊淵(会)                    |
| 後期       | 金周源(会)・安田章・白川豊・西田宏子       |
| 62年度前期   | 鄭光(会)・平木実(史共)             |
| 後期       | 金周源(会)・油谷幸利・成沢勝・泉澄一       |
| 63年度前期   | 金東俊(会)                    |
| 後期       | 鄭堤文(会)・菅野裕臣・三枝寿勝・長節子      |
| 平成元年度前期  | 李賢超(会)・白川豊・田中俊明(史共)       |
| 後期       | 李琺鑑(会)・油谷幸利・大谷森繁・吉田宏志・鶴園裕 |
| 2年度前期    | 任洪彬(会)                    |
| 後期       | 崔明玉(会)・成沢勝・大村益夫・三浦国雄      |
| 3年度前期    | 成百仁(会)・濱田耕策(史共)           |
| 後期       | 劉孝鐘(会)・三枝寿勝・大谷森繁・嶋陸奥彦     |
| 4年度前期    | 安慶華(会)                    |
| 後期       | 南星祐(会)・梅田博之・白川豊・河内良弘      |
| 5年度前期    | 李承宰(会)                    |
| 後期       | 金星奎(会)・安田章・宮田節子・濱中昇(史共)   |
| 6年度前期    | 李浩権(会)・李基文                |
| 後期       | 成煥甲(会)・波田野節子・草野妙子         |
| 7年度前期    | 俞在弼(会)・油谷幸利・坂本孝夫・吉田光男(史共) |
| 後期       | 李浩権(会)・大谷森繁               |
| 8年度前期    | 俞在弼(会)・申東旭                |
| 後期       | 鄭光(会)・三浦国雄・安田章            |
| 9年度前期    | 李琺鑑(会)・朝倉敏夫・芹川哲世          |
| 後期       | 尹容善(会)・鶴園裕・早乙女雅博(史共)      |
| 10年度前期   | 尹容善(会)                    |
| 後期       | 韓在永(会)・吉田宏志・菅野裕臣          |
| 11年度前期   | 南潤玖(会)・志村哲男               |
| 後期       | 高東昊(会)・梅田博之・鈴木靖民(史共)      |

(会)は会話講師、(史共)は史学科共通

で、53・54年度は各3名、55年度は5名の講師を許された。県内には適任者がいないために、県外から集中で招かざるを得なかった。56年度からは原則的には3人(日本人)、平成10年度以降2人に減らしたが、毎年3人という講師数は他コースよりも多く、学部各位の好意に感謝する。招聘講師はコース内で商議の上、決定するが、斯学の代表的研究者であることを第一とした。集中講義の時期は、講師の都合を優先するが、可能な限り後期に依頼した。当時専門移行は2年生後期であったため、後期に開講した方が、多くの学生が聴講できるからである。平成5年度からは2年生前期移行となったため、後期に拘

ることはなくなった。

3名の講師の内訳は、語学・文学・朝鮮事情(語学・文学以外)各1名である。日本の朝鮮学界の事情から述べれば、歴史研究者がほとんどで、語学・文学およびその他の分野に携わる者は僅かであった。この10年ほど以前より、絵画・彫刻・陶芸・音楽・思想・文化人類学等、広い分野の研究者が輩出し始めた。語学の分野でも古語を専攻する者は特に少なく、菅野氏に3回、文学の分野でも古典研究者は稀で、大谷氏には4回の出講を願っている。他に油谷氏に4回、梅田・大村・三枝・三浦・安田・吉田(宏)各氏には3回の御出講、すべての講師に御礼を述べたい。

外国人講師については、昭和53年度赴任直後から2年間申請書を文部省に提出したが、認められなかった。学部長および事務部より専任は困難であろうとの助言を得、非常勤講師の申請に切り換えた。その結果56年度より、前期・後期各60時間の外国人会話講師枠を獲得し得た。問題は優秀な外国人講師を如何に得るかであった。幸い東京外国語大学の菅野氏を中心となって同大学および神田外国語大学に、若くて優秀な人々を会話講師として招聘しておられ、菅野氏等の御好意でそれらの方々をお招きした。その他に慶應大学・天理大学・広島女子大学からも来ていただいた。それらの方々の多くが、今日韓国語学会の第一線で活躍しておられる。

外国人講師の中で、崔応久・成百仁・李基文氏に言及する。崔応久氏は中国延辺朝鮮族出身で、北京大学朝鮮学研究所教授である。かつて金日成総合大学留学生であり、現代語の研究者である。成百仁氏はソウル大学校人文大学教授で、言語学・満州語学の権威である。李基文氏も同大学教授で、アルタイ語学・朝鮮語学の権威である。御二方とも国際的に活躍しておられ、藤本の留学時代の恩師にあたる。特に李教授には、人文学部主催の講演会でお話いただいた。

異色の講師としては、坂本孝夫氏を挙げ得る。同氏は大阪外国語大学朝鮮語学科第1回卒業生で、「赤旗」の記者として平壤での生活も経験されている。アメリカに所蔵される北朝鮮文書160万頁を2年半にわたって調査し、朝鮮戦争は北朝鮮が始めたことを実証されて、『朝鮮戦争』(文芸春秋社、1993)

を刊行された。また『北朝鮮に消えた友と私の物語』（文芸出版社、1998）で、第30回大宅壮一ノンフィクション賞を受賞されている。

前表で（史共）と注記したのは、日本史・東洋史・西洋史の史学科共通の「朝鮮史」の授業（隔年）であるが、朝文に講師依頼を委嘱された。それ以降朝文で斡旋しており、厳密には朝文の授業ではないが、前表に収めた。

平成元年度に非常勤講師が多いのは、前年9月に梶井氏が長逝され、藤本が同氏担当の朝鮮文学の授業・教養学部の授業、また同氏が出講しておられた敦賀女子短期大学の授業、そして諸公務をも担うようになったため、宿病が抬頭して4月から7月まで入院したからである。平成元年度は藤本一人であったため、学部の御好意で例年以外に、急遽金沢大学の鶴園氏に依頼した。同氏は数年前に同大学に赴任しておられたが、窮状を見兼ねて学部後期1コマ、教養部前期3コマを担当して下さった。また言語学浅井亨氏の御好意で、同コースの集中枠で油谷氏を招いて下さった。それらの御好意には深く感謝している。

### （3）学生について

朝文コースの学生数は、次のごとくである。

| 年 度    | 学 生 数 | 年 度    | 学 生 数    |
|--------|-------|--------|----------|
| 昭和52年度 | 2     | 昭和63年度 | 12       |
| 53年度   | 2     | 平成元年度  | 8（退1、学1） |
| 54年度   | 1     | 2年度    | 2        |
| 55年度   | 0     | 3年度    | 5        |
| 56年度   | 6（退1） | 4年度    | 6        |
| 57年度   | 5（退1） | 5年度    | 4（社1）    |
| 58年度   | 4     | 6年度    | 4（社2）    |
| 59年度   | 6（退1） | 7年度    | 2        |
| 60年度   | 2     | 8年度    | 2        |
| 61年度   | 3     | 9年度    | 2        |
| 62年度   | 7     | 10年度   | 4（社1）    |

（退）は退学者、（学）は学士入学、（社）は社会人入学

以上のごとく、総数は89名で、その内退学者は4名である。退学者には卒業するようにと説得を重ねたが、遂に及ばなかったのは不徳の致すところで誠に残念である。学士入学生が1名、近年は社会人入学生が4名いるが、通常の学生よりも一般的には遙かに向学心がある。一度社会に出た人が入ってくれるのは、他の学生によい影響を与えるように思われる。

朝文コースを希望して来る学生は、必ずしも多くはない。教養部と合併する以前は、コース数が少なかったため、英文や国文に希望者が殺到し、それらを落した学生が止むを得ず朝文に来ることが多かった。昭和63年度の12名中、朝文志望者は3名のみで、他のほとんどは英文志望者で、泣き顔で朝文に入ったが、笑顔で卒業してくれたのは嬉しかった。

卒業生の多くは朝鮮語とは関係のない所に就職し、多数を占める女学生は結婚して家庭に入っている。

ソウル大学校人文大学国語国文学科の博士課程を修了した女学生が1名、在学中または卒業後に語学研修で韓国へ行った者は7、8名を数える。大学院へは内部より1名進学したが、途中で退学した。大阪外国語大学より来た植田晃次は修士を終えた後、名古屋大学の博士課程に進学し、大阪大学に職を得た。他大学進学者としては、東北大学大学院に2名が進んでいる。

外国よりの受け入れは、昭和58年度に李氏、平成2年度にロシア人アンドレ・エファーフ氏、平成5（1993）年7月より1年間全南大学日本語教授李漢昌氏およびその家族、平成8年度は漢陽大学学生崔炳美氏がいる。

### （4）教養部の朝鮮語について

教養部における朝鮮語の授業・単位数などは、次のごとくである。

| 年 度             | 開講有無       | 単位数      | 開講時期               |
|-----------------|------------|----------|--------------------|
| 昭和53年度<br>～55年度 | 無          |          |                    |
| 56年度            | 有(卒業要件単位外) | 2        | (1) (1)            |
| 57年度<br>～59年度   | 同          | 4        | (2) (2)            |
| 60年度<br>～平成4年度  | 有(卒業要件単位)  | 8        | (2) (4) (2)        |
| 5年度<br>～11年度    | 同          | A4<br>B4 | (2) (2)<br>(2) (2) |

梶井・藤本は昭和53（1978）年4月に赴任し、後期より専門の授業に備えた。当時教養部は1年半で、半期ずつの3期に分かれていた。当然のことながら教養部に朝鮮語の授業はないために、藤本が10月専門移行に備えて教養部に張り紙をし、朝文希

望者を対象に朝鮮語を教え始めた。その状況を見て教養部で朝鮮語を設けるべきだとのことで、56年度に自由単位で、第 期に1単位ずつ、翌年度より59年度までは同じく自由単位であるが、第 期に各2単位となった。これらの授業は内地留学等で不在時以外は藤本が担当した。60年度より平成4年度にかけては、卒業単位としての外国語に認められ、第 期各2単位、第 期4単位となった。こうなると藤本一人では負担が多すぎるので、梶井と担当することになった。教養部の配慮に感謝している。平成5年度からは教養部廃止と共に、教養教育は1年となり、2年から専門移行となった。1年生はAで第 期各2単位、Bは2年生以降であるが、これは専門の授業と兼ねて行っている。ただBを取る学生は皆無に等しい。

平成元(1989)年藤本入院時は、金沢大学鶴園裕氏に教養部および学部の授業をお助けいただき、誠に有り難かった。

#### (5) 蔵書について

赴任して当面した問題は蔵書である。当時朝鮮関係の書籍を有する所はほとんどなく、研究者はそれぞれに専門の書籍は備えていた。しかし研究室用の書籍は、また性格の異なるものである。学科新設には初度用弁費が出ると、東京外国語大学の知人から聞いたが、富山大学にはないとのことで、梶井・藤本合わせて60~70万円のコース費しかなかった。藤本のトヨタ財団の研究費の一部20万円を書籍に充てた。九州大学文学部朝鮮史講座や東京外国語大学朝鮮語学科では、韓国の書店から直接購入しており、そのようにすれば同一金額でも3倍は購入できるので、会計に相談したができないと言われ今日に至っている。もし当初よりそれが実現できていれば、現在の3倍以上の蔵書を擁している訳で、コースや大学のために残念なことこの上ない。

昭和54(1979)年からの特別図書費で朝鮮学の基本資料である『承政院日記』130冊165万円を申請した所、全学の御好意で購入が実現した。

昭和54から56年度の3年間にわたって、梶井を代表として、「朝鮮をめぐる中国と日本、その三国間の語学・文学の相互交渉に関する総合的研究」を行い、3年間630万円を得た。研究分担者は、永田英正・三

宝政美・佐藤進・鎌田元一・山崎幸雄・寺津典子の諸氏と藤本で、格別の御好意に与ったことを感謝している。学習院版の『李朝実録』は所蔵されていたが、韓国国史編纂委員会本『朝鮮王朝実録』を50万円で購入するなど、かなりの資料を購入できた。

昭和末年に5年ほどにわたって、人文学部を中心に「東アジア研究センター」を創立しようという構想の下に、特定研究が行われた。初めは東アジア学科が中心、後には全学部で行った。この研究会から研究費を得、かなり基本的な資料を購入した。『備辺司膳録』『韓末外交資料集成』『私撰邑誌』『高麗大蔵経』、また『植民地資料集成』は出版社と交渉して、毎年30万円ずつの支払いで4年ほどかけた。

御寄贈いただいたものとしては、黒川勇氏旧蔵書がある。『富山大学人文学部紀要』第19号所収の梶井陟『『黒川文庫』について』によれば、黒川勇氏(1946~1984)は朝鮮に関心を持ち、10年程の間に集められたという。同氏は研究者でもないので、一般人向けの日本語の書籍がほとんどである。単純に点数にすれば、642点に上る。梶井は黒川氏とは文通によって資料上の交渉があったが、ついに対面の機会はなかったという。梶井の斡旋で御遺族より寄贈されたが、分散されて文庫として別置されていない。

また梶井の旧蔵書は先に触れたが、平成6(1994)年3月に目録が出、学生が頻用する基本資料を若干演習室に置くのみで、他はすべて図書館にある。当初文庫としての別置は困難という話であったが、どうやら実現を見た。内容を一瞥すると、和書3,394点、朝鮮書1,121点、その他(洋書・中国書等)29点、和雑誌423点、朝鮮雑誌126点となる。梶井が黒川氏御遺族より寄贈されたものもあるというが、それらも上記に含まれるのであろう。梶井文庫の特徴は、朝鮮あるいは朝鮮文学と日本人とのかかわり、在日朝鮮人文学がその中心を成していることと言ってよからう。黒川氏遺書も梶井文庫も、特に高価なものが多い訳ではない。古書の残り方を見ると、廉価で庶民の身近であるものほど残りにくい。高価で堅い内容の書籍は処々に保存されている。そのような意味で両者の遺書には、金銭では購い得ないものが甚だ多いのである。これらの書籍の存在は富山大学にとってのみならず、日本の朝鮮文学界にとって



も貴重な存在である。

その他に集中講義で来られた濱田敦氏より、京都大学文学部国語国文学研究室刊の朝鮮資料一式をいただいた。かなり後のことであるが、すでに臨川書店に移っていたものを購入して下さったことを知り、恐縮した。やはり非常勤講師を勤めていただいた成百仁氏は、後に韓国を代表する学会である震檀学会の会長になられたが、特別に依頼して『震檀学報』のバックナンバーを多量にいただいた。文化人類学和崎洋一教授は、永らく『朝鮮学報』を取っていたが寄贈するとして、バックナンバーを数十冊下さった。また非常勤講師であった吉田光男氏は、東京大学文学部朝鮮文化研究室の重複本の中から、『明代満蒙史料』一式・末松保和『青丘史草』・藤田亮策『朝鮮史論考』等を寄贈された。

平成初年と記憶するが、朝鮮学会幹事会で、天理教中山正善二代真柱の蔵書中より『朝鮮学報』2セットが出たとの報告があり、東京外国語大学の菅野氏と藤本が名乗り出て寄贈を受けた。

油谷幸利・岸田文隆・藤本は、それぞれに得た科学研究費の中より書籍を購入した。藤本は韓国での知人等を通じたり、直接訪問依頼したりして、韓国の国史編纂委員会・精神文化研究院・学術振興財団・文化交流協会・文化財管理局・国会図書館・ハングル学会等より書籍の寄贈を得ている。近年は『韓国歴代文集叢書』の蒐集に努め、100冊40万円で1,300冊を集めた。科研費と講座費で購入しているが、これは朝鮮学研究の基本資料と言い得よう。

近年韓国の出版書は多く、購入が追いつかないが、基本資料は今後も充実に努めるつもりである。今後は雑誌の購入を計るつもりである。北朝鮮の資料は、購入方法の困難さのために、偶々購入したものがあるのみで、計画的購入はしていないし、またそれは不可能な状況にある。

## 朝文コース カリキュラムの現状

### 1. 教育目標

朝鮮（・韓国、以下同様）語を精確に理解し、その語学・文学に対する理解・知識を深めること。

朝鮮の歴史・文化などを理解せしめること

相手の発話を理解し、己の意志を筆記及口頭で



昭和62年2月24日



平成2年10月27日



平成4年3月25日



平成5年2月24日

伝えられること

## 2. 授業の組立

< 1 年次 >

教養 朝鮮語（1 年前期および後期、各 2 コマ）

専門基礎 朝鮮学入門（1 年前期 1 コマ）

< 専門 >

講読

演習

概論

集中< 語学または文学・朝鮮学・朝鮮史（隔年）>

会話

作文

< 卒論 >

卒論テーマ決定 卒論指導 中間発表（10月初）

## 3. 必須の内訳

日本東洋言語文化講座

朝鮮言語文化コース

卒業に必要な専門科目の単位数は84単位である。その内訳は、

| 授業科目名        | 単 位 数 |      |
|--------------|-------|------|
|              | 必須科目  | 選択科目 |
| 朝鮮言語文化演習     | 6     | 2    |
| 朝鮮言語文化講読     | 6     | 2    |
| 朝鮮言語文化概論     |       | 10   |
| 朝鮮言語文化特殊講義   |       | 10   |
| 朝鮮語会話        |       | 10   |
| 朝鮮語作文        |       | 2    |
| 朝鮮史          |       | 2    |
| * 朝鮮学入門      |       | 2    |
| 日本東洋言語文化特殊講義 |       | 4    |
| 卒業研究         | 10    |      |
| 計            | 22    | 44   |

必須科目22単位

選択科目44単位の

その他の人文学部専門科目 } から併せて62単位

## 3 中国言語文化コース

中国言語文化コースは日中国交回復後間もない昭和49（1974）年に、それまで国語国文学の中に置かれていた「漢文学」から分離独立する形で設けられた。当初の名称は「中国語中国文学コース」であり、平成5（1993）年の大学改組の際に「中国言語文化コース」と改められた。以下、いずれも「中文コース」と略称する。

昭和49（1974）年当時、人文系学部には中文コースを有する地方大学は稀であった。なぜ富山に中文が設置されたかについての詳細は不明であるが、コースの十周年を祝した記念文集『中文拾年』（佐藤進ほか編、1985年9月15日発行）に寄せた三宝政美の「中文十年を迎えて」には次のように記されている。

ところで当時全国の地方大学に先駆けて、本学に中文が新設された経緯については、私の赴任前のことでもあって実は定かではない。その頃の教授会議事録をひもどいて見る限り、文理学部が主体的に文部省に要求した末に獲得したものではなく、どうも棚ぼた式に文部省から貰った風が強い。だから、時の永井文部大臣が、戦後不正常な関係にあった日中問題に政治生命を賭けて貢献された故松村謙三氏の徳を多として、郷土の富大に新設したのだという秘話も生まれたのであろう。事の真相はともかくとして、捨て難い粋な話と思えるので敢えて記し留めておきたい。

昭和49（1974）年創設時のスタッフは毛利勉（漢文学、在職期間は1951.3.31～1976.4.1）ただ1名であったが、翌年三宝政美（中国近現代文学、在職1975.4.1～1997.3.31）が赴任する。三宝はこの新しいコースのために秋田大学から呼び寄せられた。毛利は昭和51（1976）年に退官したため、中文コースの実質的な形成は三宝と毛利の後任である佐藤進（中国語学、在職1976.4.1～1989.3.31）の手に委ねられることになる。

三宝と佐藤はいずれもスポーツを好む明朗な性格であり、学期の最初の授業をつぶしてソフトボールの紅白試合を行うのが、当時の中文コースにおける親睦の図り方であった。なお、現在も続く毎年2回の人文学部ソフトボール大会は、中文コースのこのような慣例と無関係ではない。三宝の「中文ソフトボール史回顧」（前掲『中文拾年』所収）に次のような記述がある。

〔昭和54（1979）年の〕夏休みが過ぎて、そろそろ秋風もたとうという頃、文理学生最後の甲斐、笠井らは、来春の卒業になり、新しい人文学部の未来につながるような置きみやげをしたいと思いたった。彼らがごく自然にソフトボール大会を考えついたのは、中文という風土が大きくあずかつ

ていたにちがいない。

また、この記述に呼応するものとして、当時の学生で、ソフトボール大会企画者の一人である甲斐勝二の「あの頃のこと 第一回ソフトボール大会始末紀」(同上所収)は以下のように書き出している。

我々が四年にいるうちに、各演習室間で学部長杯のソフトボール大会をやろうと言い出したのは哲学専攻の中川恒夫であったと思う。そのころ、我々は文理学部文学科の最後の入学生として最終学年にいた。我々が入学した翌年には、文理学部の門は閉ざされ、新たに設けられた人文学部の門が開かれている。新たな学部には新たな学科・専攻が設けられ、人員も年々増加しており、各演習室間のつながりもそれにつれて少しずつ疎遠になり始めていた。我々が中川の提案に同意したのは、確かに遊び好きであった事がその第一の理由であったとしても、やはり疎遠になりかけていた各演習室間の交流からだと思う。もとより、来者を拒まぬ中文演習室は、国文の藤井、東洋史の車、西洋史の石井等、当時各演習室での世話人クラスの人物が出入りし、演習室を超えた何事かを為すには誠に好都合であった。

中文コース設立当時の、そして文理学部から人文学部へ変わる当時の演習室の雰囲気をよく伝えている。昭和54(1979)年の時点ですでに各演習室間のつながりが疎遠になり始めたと感じていたことは些か意外の感もあるが、その後、昭和63(1988)年の語文棟完成、平成5(1993)年の大学改組による学部の拡充等を経て、演習室相互のつながりは(とりわけ語学文学系では)一層弱まったように思われる。

昭和56(1981)年には磯部彰(中国古典文学、在職1981.4.1~1996.9.30)が赴任する。佐藤が神奈川大学(のち東京都立大学)へと転出した平成元(1989)年までの8年間で三宝・佐藤・磯部による3人体制であるが、四半世紀に及ぶ中文コースの歴史の中で、この3人による期間が最も長い。佐藤の転出以後、数年ごとにスタッフはめまぐるしく変わり、学生が入学してから卒業するまで教官スタッフが一定していた時期はほとんどない。

佐藤の後任として中村雅之(中国語学、在職1989.4.1~現在)が赴任したのは、語文棟完成間もない頃である。旧校舎では同じ階で相互に交流のあった国語国文学や朝鮮語朝鮮文学の研究室・演習室は、語文棟への移転によってそれぞれ異なる階に配置され、相互の交流は徐々に希薄になった。

平成5(1993)年の改組によって、三宝は中文コースを離れ、国際文化学科の中にただ一人で「日中文化関係論ゼミナール」を組織することになったが、平成9(1997)年には淑徳大学へ転出している。また、改組により、旧教養部から上野隆三(中国古典文学、在職1993.4.1~1997.3.31)と伊藤美重子(中国語学・敦煌俗文学、在職1993.4.1~1998.3.31)が中文コースのスタッフに加わった。

ここにおいて、中文コースは磯辺・中村・上野・伊藤の4人教官体制になったが、平成9(1997)年の学部改組により、上野は国際文化学科の「国際文化論コース」へ移り、再び3人体制へと戻った。

磯辺は平成8(1996)年9月に東北大学に転出し、後任として大野圭介(中国古代文学、在職1997.4.1~現在)が半年後に赴任した。伊藤は平成10(1998)年3月にお茶の水大学へ転出し、後任として梁有紀(中国現代文学、在職1998.4.1~現在)が赴任した。

なお、平成2(1990)年からは、念願かなって外国人教師の枠を確保している。歴代スタッフは以下の通り。

馬列 (中国語、在職1990.11.1~1992.9.30)

呉麗艷(中国語、在職1992.10.1~1994.9.31)

彭国躍(中国語、在職1994.10.1~1997.3.31)

朱継征(中国語、在職1997.4.1~1999.3.31)

時衛国(中国語、在職1999.4.1~)

学生数は、平成5(1993)年の改組以前は各学年平均15名程度であったが、改組以後はコースの数が増え、また語学文学の人気急落もあって、平均8名程度にとどまっている。

1990年代に入ると、三宝の企画により中国への語学研修が始まった。毎年夏休みの約3週間を費やして、前半は遼寧大学で中国語の授業を受け、後半は北京・上海等へ旅行する。メンバーは中文コースの3年生を中心に、東洋史コースの学生や時には他学部の学生が加わることもあった。平成5(1993)年に三宝が国際文化学科に日中文化関係論ゼミナール



を組織した際、この語学研修を教育の大きな柱とし、参加した学生には単位を認めることになった。現在では日中文化関係論ゼミナールから発展した国際文化論コースによって、この語学研修は企画実行されており、中文コースの学生も多数参加している。

以上、中文コースの沿革をごく大雑把にたどったが、創設から四半世紀を経て、中文コースの前途は多難であると言わざるを得ない。否、中文コースのみならず、言語文化学科あるいは人文学部全体の未来も不安なしとしない。伝統的な語学文学という学問分野には、学生の多くが魅力を感じていないようであり、社会的な期待も大きいとはいいがたい。効率性と実用性を最重要とする現代の風潮にあって、伝統的な学問は訴えるべき何かを示しうるであろうか。

#### 中国言語文化コース カリキュラムの現状

##### (1) 教育目標

本コースは、中国語の習得を基礎として、東アジア漢字文化圏の中心をなす中国の言語文化について、漢文という枠を超え、古典文学・現代文学・文字学・音韻学などの領域から、その性格の解明を目指す。古典中国語（漢文）や現代中国語の原典によって行われる授業を通して、辞書や工具書（参考書）を駆使した資料読解の技法を学び、同時に、原典に忠実な読みや、引用された原典に当たって確認するといった学問的態度を身につけることを目標とし、また中国人教師による中国語会話作文の授業を設けて、中国語運用能力の向上にも意を注ぐ。

##### (2) 授業の組立ての骨格

###### 組立て方

概論を1～4年生対象の科目とした上で、中国語会話を2・3年生対象、中国語作文を3・4年生対象とした積み重ね方式をとる一方、講読・演習・特殊講義を2～4年生対象の科目として用意し、全体としては折衷型の組立てとなっている。

###### 必修科目

|            |     |
|------------|-----|
| 中国言語文化演習   | 6単位 |
| 中国言語文化講読   | 6   |
| 中国言語文化概論   | 2   |
| 中国言語文化特殊講義 | 4   |
| 卒業研究       | 10  |

開講コマ数および開講形態とその位置付け（カッコ内は担当（ABC））

|            | 前期           | 後期       |
|------------|--------------|----------|
| 中国語文化演習    | Ⅸ（BC）        | Ⅹ（ABC）   |
| 中国言語文化講読   | Ⅸ（BC）        | Ⅹ（AB）    |
| 中国言語文化概論   | Ⅰ（B）         | 0        |
| 中国言語文化特殊講義 | Ⅸ（A、非常勤（集中）） | Ⅰ（C）     |
| 中国語会話      | Ⅸ（外国人教師）     | Ⅸ（外国人教師） |
| 中国語作文      | Ⅰ（外国人教師）     | Ⅰ（外国人教師） |

B担当は通年、その他は半期

中国言語文化演習…古典文学・現代文学・中国語学の各方面の原典を読み、研究に必要な古典・現代中国語の読解力の向上を図り、辞典・参考書類の使用に習熟する。

中国言語文化講読…古典中国語および現代中国語の基礎的な読解力をつける。

中国言語文化概論…古典文学・現代文学・中国語学の各分野の基本的知識を身につける。

中国言語文化特殊講義…各教官の研究分野の特定のテーマについての講義。

中国語会話・中国語作文…外国人教師による中国語会話・作文の授業により、コミュニケーション能力の向上を図る。

このほか後期に3年生対象の「卒論ゼミ」を、卒論のテーマを決める準備作業の授業として、A～Cの3人の分担により単位認定なしで行っている。

###### コース横断的授業

日本東洋言語文化講座の共通科目として、後期集中の特殊講義がある。

##### (3) 学生の受講実態の概略

概論・講読および中国語会話・中国語作文は本コースでの学習の基礎知識を得る授業であり、ほとんどの所属学生が出席する。特殊講義と演習は古典文学・現代文学・中国語学の各分野への関心に応じて受講するが、おおむね真面目に出席している。卒論指導は関心のある分野に応じて3教官に分かれて指導を受けるが、授業の時以外も各教官のところへ相談に来る学生は多い。10月中旬に卒論中間発表を行い、卒論提出後の口頭試問の予行演習としている。4年生前期になっても卒論のテーマを見つけられない学

生が少なくないのは最近の傾向である。

本コースで開講する授業のほか、国際文化論講座において「国際文化論実習」として行われている、中国遼寧省への短期留学にも、主として3年生が多く参加している。

#### (4) その他

本コース在学中に自費で短期または長期の中国留学に行く者もいる。

## 4 英米言語文化コース

昭和24(1949)年に、新たに富山大学が発足したとき、文理学部は文学科と理学科で専門教育を行うと同時に、文理学部、教育学部、工学部、薬学部の全学部学生の一般教育を担当する学部として、蓮町の元の富山高等学校の校舎で教育研究活動を開始した。文学科の英語専攻コースの教官としては、東宮降、板巻俊平の両教官がそれぞれ東京工業大学と熊本大学に転出されたほかは、富山高校の英語教授陣がスタッフとして残された。吉川美夫、清水輝次、守屋獅郎、佐伯彰一、吉田三雄、小森典、須沼吉太郎の諸先生たちである。

当初は、新しい大学としてありきたりの専攻コースではなく、斬新な構想に基づいて、西洋文学第一、第二、第三、第四講座が設けられ、英語とドイツ語の教官陣が一緒になった形で講座を編成して発足した。内容的には、第一では西洋文学一般が対象となり、第二が英語学、第三が英文学で、第四はドイツ文学であった。教官陣の意気込みが伺えるであろう。しかし、外部からは中身が不明瞭であるという批判もあり、昭和30年度から講座の改組・改革が行われ、名称が中身を表すようにされた。すなわち、英語学・英文学とドイツ語学・ドイツ文学の2コースになった。結局文学科は哲学コース、歴史コース、国文コース、英文コース、独文コースの5専攻をもつことになった。

主任教授の吉川美夫は、かねてから三省堂の『クラウン英和辞典』と研究社の『英和大辞典』の執筆者として、また『英文法詳説』などの英文法に関する著述で有名な英語学者であり、同時に、旧制高校時代以来、学生の面倒見もよく、信望厚い教育者で

あった。清水輝次は英文学への造詣が深く、英文学史を担当、綿密な英文の読みの指導で定評があり、日本文化に対する蘊蓄も深かった。守屋獅郎は吉川教授と共に『クラウン英和辞典』、研究社の『英和大辞典』の執筆に当たると共に、英語史、英語学、語彙論等の講義を担当した。佐伯彰一はヘミングウェイ(E.Hemingway)などのアメリカ現代文学研究のみならず、広く批評家としての活動を始めていたが、現代英米文学思潮など、刺激的な講義で学生を引きつけていた。吉田三雄はフィッツジェラルド(Scott Fitzgerald)をはじめとするアメリカ現代文学の研究を行っていた。小森典は英詩、M.アーノルド(Matthew Arnold)の研究者であったが、フォスター(E.M.Forster)、ハックスレー(Aldous Huxley)などイギリス現代小説の研究もあったが、教室ではシェイクスピアの作品講読を担当した。須沼吉太郎は本来は英文学研究者であったが、主として会話・作文を担当、プラクティカルな教育のほうを専門とするようになっていた。

昭和25(1950)年、アメリカのガリオア奨学生として、佐伯、吉田両教官がアメリカに留学し、「新批判」の洗礼を受けて帰国、『文学科紀要』第一号に発表された佐伯の論文「リシダスをいかに読むか」は、英文学会に新風を吹き込んだと高く評価された。昭和28(1953)年、佐伯、吉田両教官はそれぞれ東京都立大学\*（その後東京大学、中央大学、芸術院会員）と名古屋大学に転任、後任として森谷はシェイクスピア(W.Shakespeare)学者であり、榎本はリチャードソン(S.Richardson)、フィールディング(H.Hieling)を始めとする18世紀イギリス小説の研究者であった。

\*注 以下( )はそれ以降の移動を示す。

昭和31(1956)年に吉川教授が東洋大学に、榎本が名古屋大学に転任し、そして、平田純と後藤和夫が着任した。平田は初め現代英文学に関心を持っていたが、守屋教授の元で英語学講座に属して、文体、スタイルという面からの研究に取り組み始めた。後藤はミルトン(J.Milton)の研究者として英詩を講義し、T.S.エリオット(T.S.Eliot)についての研究に活躍した。

昭和37(1962)年3月末にそれまでの蓮町を離れ、五福の新築校舎に移った。英語専攻とドイツ語専攻

の教官研究室は3階に置かれたが、それは、一般教育に出講する時間数が大きいからであった。同37(1962)年4月から清水主任教授は大学附属図書館長を併任していたが、昭和39(1964)年1月19日狭心症の不帰の客となった。その3月末に須沼教授が東洋女子短期大学(大妻女子大学)に転出し、宇尾野逸作が着任し、英作文、英語音声学を担当した。清水の後任として、同40(1965)年に吉田和夫が着任した。

かねてから大学における教養教育の重要性が力説されていたが、昭和42(1967)年ついに懸案の教養部が発足し、それに伴って従来の教官から小森、宇尾野、吉田が教養部へ配置換えとなった。また沢田(後藤)和夫が広島大学に配置換えとなったため、英文コースは守屋、森谷、平田が担当することになった。折から学園紛争が富山大学でも始まり、学部学生のストライキがあって授業のできない日々が続く、学生との団交があり、対策のための会議がよく行われた。

幾らか紛争が収まりかけた昭和45(1970)年3月をもって、守屋教授が停年退官(富山女子短期大学、金沢医科大学)されて、後任に稲積包昭が着任。構造主義言語学から新しい生成文法などの英語学を研究・教授した。昭和48(1973)年に専攻科が開設されている。昭和51(1976)年に稲積が神戸大学に転出した後、同じく生成文法の研究者である寺津典子が昭和52(1977)年から跡を継いだ。初めての女性教官であった。昭和53(1978)年3月で森谷教授が停年退官となり、大妻女子大学に移った。そして5月にイギリス文学、特に浪漫派の詩を専門とする奥田平八郎が教養部から後任として配置換えになった。

その秋初めて英語英文学コースに外国人教師が来ることとなり、ロンドン大学ユニヴァシティ・カレッジのクワーク(Randolph Quirk)教授の推薦でアメリカ人ブラウン(James Baxter Brown)が赴任した。彼はアメリカユタ州の出身で、アメリカの大学を終えた後フランスのリヨン大学に学び、ロンドン大学で修士号を取った研究者で、コミュニケーションを研究していた。フランス人の夫人とともに富山に2年在任した後アメリカに帰ったので、後任としてイギリス人でオックスフォード大学終了後アメリカ

力のマサチューセッツ工科大学のチョムスキー教授の下で学んだオストラ(Nicholas Ostler)を招聘した。

昭和52(1977)年5月に文理学部の改組があって、文学部は人文学科と語学文学科の2学科からなる人文学部と改められた。英文専攻は英語学講座、英文学講座、アメリカ文学講座の3講座からなり、アメリカ文学のみが教授1名の不完全講座であった。英語学は平田、寺津、英文学は奥田、草薙太郎(昭和55年着任、シェイクスピア専攻)、そしてアメリカ文学は石田安弘(昭和54年着任、ホイットマン(Walt Whitman)をはじめとするアメリカ詩専攻)のスタッフ構成であった。

昭和56(1981)年には外国人教師オストラがイギリスに帰ることとなり、その後任にホフマン(I.R.Hofmann)が島根大学から招聘された。彼はモダリティの研究者として優れた論文を発表しており、学生の教育にも熱心であった。

寺津は昭和57(1982)年に母校のお茶の水女子大学(東京大学)に配置換えとなって、後に教育学部から、新しい英語学の研究者である小川洋通が移行して着任した。

石田が昭和61(1986)年に東京医療短大(創価大学)に転出した後、岐阜大学から福田立明が配置換えとなって着任した。福田はアメリカ文学、特に小説の研究に取り組んでいた。

このころ、人文学部では大学院人文科学研究科の設置に取りかかっていたが、昭和61(1986)年に日本・東洋文化専攻と西洋文化専攻の二本立てで開設されることとなった。この前後からいわゆる18歳人口の増加が社会現象として問題となり、学生の定員に臨時増募することが求められ、それに伴って教官定員増が認められた。その結果、アメリカ文学講座に助教授定員が来ることとなり、平成元(1989)年の秋から大工原ちなみが着任した。大工原はアメリカの現代文学、特にミニマリズムとユダヤ系作家についての研究者である。

昭和62(1987)年からは、金沢の北陸大学に転出したホフマンの後任として、筑波大学岩元教授の斡旋によって、アメリカ、ウィスコンシン・ミルウォーキー大学でクリエイティブ・ライティングによりPh.Dを取得したエリザベス・バレストリエリ



(Elizabeth Balestrieri) が来日した。詩人であり、批評家、作家でもある彼女は、夫とともに進んで学生たちとも付き合い、学生たちに人気があった。

昭和59(1984)年から63(1988)まで大学附属図書館長であった平田が、平成3(1991)年、人文学部長に選出されて、奥田が主任教授となった。折しも、大学の大綱化が決定されて、教養教育と専門教育の見直しが始まるとともに、教養教育の重要視された教養部が、教養部所属教官の強い意志から廃止、所属教官が専門学部へ配置換えを求める動きが激しくなり、結果として平成5(1993)年4月1日をもって教養部が廃止され、それに伴って、専門性を重視し、希望に添うようにするという一般原則の下に教養部教官の各学部への配置換えが行われた。当時、人文学部は焦眉の急として、学生の臨増募に伴う教官増の定員を返却しないために、学科をそれまでの2学科から、人文学科、国際文化学科、言語文化学科の3学科編成に変えること、併せて大講座制を取ることで人事の風通しをよくすること、を図っていた。しかし、改変が急がれて結局29名の教養部教官の「専門性」を生かすことで転入することになった。

英語・英米文学コースについて言うと、鈴木孝志(イギリス文学専攻)、奥村譲(英語学専攻)、神徳昭甫(アメリカ文学専攻)、高安和子(英語学専攻)、佐藤清人(イギリス文学専攻)が参加したことを意味する。佐藤は9月末をもって山形大学に転出し、後任として垣川正巳(イギリス文学)が着任した。そのため、英語学関係者が4人いることになったので、平成6(1994)年3月に平田が停年退官(富山女子短期大学、富山芸術文化協会会長)した際、後任補充にアメリカ文学関係者を採用することになった。採用されたのは藤田秀樹である。

また同年、外国人教師バレストリエリは年齢的に言って高給受領者であり、同人の受け取る給与で若者を2人以上も雇えるからというような文部省の言い分を受けて、学長より同人の契約を行わない旨の話があった。バレストリエリは城西国際大学に教授として採用され着任したが、教育者として、研究者として、惜しむべき人物を(たかがなにがしかの金のために)失ったことは、極めて残念なことであったと言わねばならない。後任としてキャレン・フェダーホルト(Karen Fedderholdt)が来た。福田が平

成7(1995)年に跡見学園女子大学に転出し、後任として赤尾千波が着任した。

平成9(1997)年3月で奥田教授が停年退官したが、健康を損ね、同年8月亡き人の数に入った。そして10月、西村隆が着任した。なお、内部の学科編成の変更があって、神徳は同9年4月よりアメリカ言語文化から国際文化論に移動した。

時期的な変動があったと言わねばならないが、学生数から見れば、英文コースは常に国文コースとともに、多くの学生が志望する学科であった。発足以来40名という学生定員であったが、時にはその半数以上が希望し、やむなく選考することもあった。学生の希望コースの偏りから、5コースの内、志望学生数の少ないものを廃止することが、真剣に会議で議せられたことさえあった。また、いわゆる学園紛争中、ストライキに突入したとき、学生大会を開いてストライキ解除に向けて努力した学生諸君の姿は忘れられないものである。

英文コースは、女子学生が多く希望するコースであったし、いまでもそうである。卒業生の中にはジャーナリズムで活躍している人、翻訳で名をなしている人、教育者として小学校、中学校、高等学校で、素晴らしい成果を上げている人たちはもとより、それぞれの校長職にある人、大学で研究職にある人、その他あらゆる分野で活躍中の人たちが多士済々である。なお平成11(1999)年3月現在、英米コースの卒業生は998名である。また文学専攻科・英文学課程修了生は13名、大学院人文科学研究科修士課程・英語英米文学専攻修了生は18名である。

寺津教官は、着任以来、学生指導の一つとして、教官と学生の2泊3日のセミナー合宿を計画し、新しく2年生が専門移行する後後学期の初めに実施することとしたが、それが久しく英文コースの伝統的行事となってきた。

また、学外から非常勤講師として多くの方々を招いている。吉川美夫、佐伯彰一、平野敬一、外山滋比古、亀井俊介、川本皓嗣、高村勝治、岩元巖、工藤好美、吉田三雄、榎本太、野島秀勝、寺沢芳雄、繁尾久、富原芳彰、宇賀治正朋、上田和夫、池上嘉彦、羽矢謙一、小池滋、島田太郎、井出弘之、道家弘一郎、千石英世、平石貴樹など、各方面の第一人者の方々の講義を学生たちにして貰えたことは特に

述べておきたい。

なお、平成 5 (1993) 年より、英語・英米文学コースは、英米言語文化講座のもとに、イギリス言語文化とアメリカ言語文化の二つのコースに分れている。教育研究スタッフとその領域は次のようである。

イギリス言語文化コース。小川洋通は、現代英語の体系を記述的に研究しているが、特に主語・動詞を中心として新しい文法理論に基づいて分析している。鈴木考志は現代英文学の潮流をジェイムズ・ジョイスを軸として、主としてアイルランドの視点から研究している。草薙太郎はシェイクスピアの『ソネット集』とドラマの作品の相関から、英米言語文化の思想性、社会性の究明を目指している。奥村謙は後期中世英語で書かれた写本を対象とし、そこに見られる方言、写本転写の様式、写本の派生関係を研究している。恒川正巳は構造主義以降の現代文学理論の成果を踏まえ、知の諸相について考察している。

英米言語文化講座：イギリス言語文化コース、  
アメリカ言語文化コース カリキュラムの現状  
英米講座の授業科目はすべて講座共通科目。

## 1. 教育目標

多様な言語資料の研究を通じて、英語、英米文学のみならず広く英米文化を学び、豊かな国際感覚を身につけることを目標とする。あわせて、外国人教員による授業や視聴覚教材の活用によって英語運用能力の向上も目指す。

## 2. 必修科目（計46単位）の学年進行（数字は単位数）

1 年... 英米文化論（2） 英文法（2） 英語史（2）

2 年... 英米言語文化基礎講義（2） 英米言語文化講読 A（4） 同演習 A（2） イギリス文学史（2） 英語学講読 A（2） 同演習 A（2） 英語コミュニケーション（作文）（2）

3 年... 英米言語文化講読 B（4） 同演習 B（4） 英語学講読 B（2） 同演習 B（2）

2～4 年... アメリカ文学史（2）

4 年... 卒論（10）

## 3. 各授業（すべて半期ずつ開講）の位置付け

\* 1 年... 基礎的な知識を得る。

2 年... 基礎的な英語力をつけ、各研究分野の概略を知る。どちらかと言うと講読中心。

| 学 年 | 授 業 科 目 名       | 開講コマ数 | 位 置 付 け                        |
|-----|-----------------|-------|--------------------------------|
| 1   | 英米文化論           | 1     | 英米の文学、文化の基礎的、常識的知識             |
|     | 英文法             | 1     | 英文法の基礎的知識                      |
|     | 英語史             | 1     | 古代、中世英語概論                      |
| 2   | 英米言語文化基礎講義      | 1     | 英米の文学、文化研究の手法入門                |
|     | 英米言語文化講読 A      | 4     | 英米文学の講読、演習。主として英文読解力をつけることが目標  |
|     | 英米言語文化演習 A      | 2     |                                |
|     | イギリス文学史         | 1     | 英文学史の基礎知識としての英国史               |
|     | 英文法             | 1     | 英文法各論                          |
|     | 英語史             | 1     | 初期近代英語概論                       |
|     | 英語学講読 A         | 1     | 英語学文献の講読、演習。主として英文読解力をつけることが目標 |
|     | 英語学演習 A         | 1     |                                |
|     | 英語コミュニケーション（会話） | 2     | 初級の会話、作文                       |
|     | 英語コミュニケーション（作文） | 1     |                                |
| 3   | 英米言語文化講読 B      | 6     | 卒論のテーマを見つけるための英米文学の講読、演習       |
|     | 英米言語文化演習 B      | 8     |                                |
|     | イギリス文学史         | 1     | 英国史をふまえた英文学史                   |
|     | 英語学講読 B         | 2     | 卒論のテーマを見つけるための英語学文献の講読、演習      |
|     | 英語学演習 B         | 4     |                                |
|     | 英語コミュニケーション（会話） | 1     | 中、上級の会話、作文                     |
|     | 英語コミュニケーション（作文） | 1     |                                |
| 2～4 | 英米言語文化特殊講義      | 6     | 英米の文学、文化の特定のテーマについての講義         |
|     | アメリカ文学史         | 1     | 米文学史                           |
|     | 英語学特殊講義         | 2     | 英語学の特定のテーマについての講義              |

3年...多様な分野に触れ、卒論に向けて関心を絞り込む。演習中心に移行。後期には卒論指導を希望する教員の演習科目を必ず受講する。

4年...主として卒論。教員有志による卒論中間発表会（11月ころ）。

#### 4. 各授業の分担

各学期において、1人の教員は1年生または2年生以上を対象とする科目1コマと3年生以上を対象とする科目1コマ、および複数教員のリレーによる科目1コマを担当。

例

A教員 英米言語文化講義A、英米言語文化演習B、英米文化論（リレー）

B教員 英米言語文化特殊講義、英米言語文化講読B、英米文化論（リレー）

C教員 アメリカ文学史、英米言語文化演習B、英米文化論（リレー）

D教員 英文法、英語学演習B、英語学講読A（リレー）

#### 5. 学生の受講実態

専門基礎科目（英米文化論、英文法、英語史）の受講態度は概ね積極的で、1年生の専門科目に対する期待が大であることがわかる。1年生秋の専門移行期の面接では、特に英米文化論の内容が学生に与える影響が強いと感じられる。2年生以降の学生の動向は2分化が進む。2年生後期から明確な関心を持って特定のテーマの授業や特定の教員の授業に傾倒する学生がいる反面、ただ漫然と単位を揃えることに終始し、4年生になっても卒論のテーマを見つけられない学生も多い。狭義の実用英語への要望が多く聞かれるが、現実には会話、作文の授業で積極性が見られないのも最近の特徴である。

## 5 ドイツ言語文化コース

昭和24（1949）年の富山大学発足時において、旧制富山高等学校所属の外国語担当教官は文理学部文学科西洋文学講座に配属されることとなったが、当時のドイツ語教官の一人であった結城謙治教授の言葉によれば、文理学部の中に「独文専攻課程」を創

設するについては学部内で「予想外に困難して」容易に合意が得られず、「学校の内外に渦巻く錯雑なる潮流に翻弄され」、「いつ果てるともない討議の繰り返し」の末、ようやく厳しい定員枠の中に6名の教官定員を確保してとにもかくにも発足にこぎつけたが、「いうなれば、生まれ落ちた赤子は全くの月足らずのため、大先生や大先輩が心から愛情を以て養い育てて下さった<sup>注1</sup>」ものであるという。並々ならぬ難産の末に誕生したドイツ語教官の顔ぶれは、西洋文学第1講座（西洋文学一般）に黒石源太郎教授、西洋文学第4講座（ドイツ文学）に結城治教授、平岡伴一助教授、岡崎初雄助教授、余川文彦講師が所属し、また富山薬学専門学校から配属された平田一郎助教授がここに加わった<sup>注2</sup>。こうして第一歩を踏み出した独文専攻課程は、再び結城教授の弁を借りれば「北陸の厳冬において、炭火がなくとも、なんのその、若い情熱を傾けてご専門を講義された<sup>注3</sup>」幾多の若い教官によって着実に育まれていく。

昭和26（1951）年、黒石源太郎教授は佐賀大学に転任した。同教授にはハンスレー爾著『独逸文学史』（訳）の業績がある。昭和27（1952）年には坂上泰助助教授が着任した。昭和28（1953）年、ゴットフリート・ケラー（Gottfried Keller）を主な研究対象としていた余川文彦講師が島根大学に転任し、猿田恵講師が着任した。この年、これまでの西洋文学第一～第四講座の体制は、英文学第一・同第二、ドイツ文学第一・同第二の四講座に改められた。改正後の顔ぶれは、第一講座が平岡伴一助教授、坂上泰助助教授、猿田恵講師、第二講座が結城謙治教授、岡崎初雄助教授、平田一郎助教授であった。

昭和29（1954）年、坂上泰助助教授は熊本大学に転任している。同助教授の研究対象はヘルダーリン（Holderlin）であった。同年に佐藤自郎助教授が着任し、第一講座に所属する。昭和30（1955）年に初めて、一般教育充実のための非常勤講師として松沢芳郎（昭和31年から専任講師）、大谷重彦（昭和33年から専任講師）が着任した<sup>注4</sup>。

昭和30（1955）年に初めて集中講義が行われた。この年の集中講義の担当教官とテーマは塩谷饒「近代独語の成立」、野島正城「シラー（Schiller）研究」、大沢峯雄「教養小説」であった。以後、毎年3・4



名の教官により集中講義は途切れることなく行われることとなる。その後の講師の顔ぶれはドイツ文学関係では伊藤武雄、成瀬無極、内山貞三郎、玉林憲義、大野俊一、相良守峯、秋山六郎兵衛、佐藤通次、菊池栄一、工藤好美（英文学）、田中健二、ドイツ語学関連では倉石五郎、小島公一郎、福本喜之助、真鍋良一、木村昭男、浜川祥枝である。（昭和47年まで。）

昭和31（1956）年にはゲーテ（Goethe）を研究対象としていた猿田恵講師が金沢大学に転任し、続いて翌昭和32（1957）に結城謙治教授もまた金沢大学に転任した。同教授は文理学部発足時から8年間在職したことになるが、主な研究対象はヘッベル（Hebbel）で、『富山大学文理学部紀要』2・4・5号、日本独文学会編『ドイツ文学』18号等にその業績を発表している。

昭和34（1959）年、片山操助教授が着任し第一講座に所属した。この年度より教官定員は1名増加し7名となっている。

昭和35（1960）年3月、文理学部発足以来11年間在職した平岡伴一教授が停年を迎えた。同教授はドイツ語学研究を主とする業績を富山大学文理学部紀要3・5号、日本独文学会編『ドイツ文学』16号に発表している。停年後も同教授はドイツ語史をテーマとしての集中講義を数回行っている。同年8月、上野英雄助手が着任した。上野助手はヘルダー（Herder）、ハーマン（Haman）研究を主とし、その後富山大学教養部に移籍ののち、金沢大学に転任している。

昭和36（1961）年には佐藤自郎助教授が名古屋大学に転任した。佐藤自郎助教授の研究対象はグリルパルツァー（Grillparzer）で、『富山大学文理学部紀要』4・7・9・10・11号にその業績がある。9月に松井巖助手が着任した。

昭和37（1962）年、4月に文理学部は蓮町の旧富山高等校舎より現在の五福へ移転した。この年9月に松沢芳郎講師が信州大学に転任し、10月に奥貫晴弘講師が着任している。松沢芳郎講師の研究対象はクライスト（Kleist）で、在任中の多くの業績が『富山大学文理学部紀要』（6～11号）に残されているが、その後信州大学教授となり、同大を停年退官後、福井工大教授として勤務する傍ら、非常勤講師

として本学教養教育のドイツ語を平成6（1994）年から平成10（1998）年まで担当した。

昭和38（1963）年、従来「講座」と称したものを「学科目」と改め、ドイツ語学・ドイツ文学の2学科目となった。ドイツ語学は、片山操助教授、奥貫晴弘講師、松井巖助手、ドイツ文学は岡崎初雄教授、平田一郎助教授、大谷重彦講師、上野英雄講師であった。なお、この年には日本独文学会秋季研究発表会が、富山大学を会場として開催された。10月19日から21日の3日間にわたり、300余名の会員を迎えて好評裡に終えた。

昭和40（1965）年、片山操助教授が城西大学へ転任した。同助教授には『英独比較ドイツ文法ノート』、『英独比較文章論ノート』などの著書がある。また松井巖講師は静岡大学へ転任した。同氏の研究分野は中世ドイツ文学である。10月には上村直巳講師が着任している。昭和41（1966）年には山本篤司助教授が着任した。

昭和42（1967）年4月、文理学部の改組が行われ教養部が設置されたのに伴い、平田一郎、大谷重彦、奥貫晴弘、上野英雄、山本篤司、上村直巳が教養部に移籍し、その専任となった。文理学部にはドイツ語学（教官定員1名）、ドイツ文学（同）の2講座が認められたが、ドイツ語学講座所属教官は未定、ドイツ文学講座には岡崎初雄教授一名のみが所属ということになった。しかしながら、教養部に所属した教官はこれ以降、全員が文理学部に非常勤講師として出講することとなり、講義、卒業論文指導なども担当していくこととしたので、移籍以前と変わらぬ状況を維持し、その体制は平成5（1993）年3月の教養部廃止まで続く。従って改組等による影響は、ドイツ文学研究室としては最小限にとどまったといえよう。なお、教養部においてはその後、平田一郎教授が昭和45（1970）年に病没した。同教授の主な研究分野はカロッサ（Carossa）であった。また上野英雄助教授は昭和47（1972）年に金沢大学へ、山本篤司助教授は昭和48（1973）年に愛媛大学へ、上村直巳助教授もまた同年に熊本大学に転任した。また教養部に移籍した大谷重彦教授は平成元（1989）年から教養部長の職につき、大学設置基準の大綱化を受けての教養部廃止問題の処理に力を尽くし、教養部廃止と同時に停年を迎えている。同教授はトー

マス・マン (Thomas Mann) をその研究対象とした  
注5。

昭和43 (1968) 年4月には中川英世助手がドイツ文学講座に着任するが、翌昭和44 (1969) 年3月には国立富山工業高等専門学校へ転任する。このころ、大学紛争の混乱期となり、授業が行われない状況が長期にわたって続いたが、ようやく紛争が終息に向かいつつあった昭和45 (1970) 年5月、ドイツ人教師、Dr. ヴォルフガング・ヴィルヘルム (Wolfgang Wilhelm) がドイツ人教師として着任した。富山のみならず、北陸では最初のドイツ人講師であった。

昭和46 (1971) 年、吉田清教授がドイツ語学講座に着任する。昭和47 (1972) 年5月、ヴィルヘルム離任、後任としてDr. エーバーハルト・シャイフェレ (Eberhard Scheffele) が着任した注6。

昭和48 (1973) 年、岡崎初雄教授が退官した。同教授についての詳細は後述する。同年、後任として提山淑郎教授が着任する。

昭和52 (1977) 年、文理学部が理学部と人文学部に分けられることとなったのに伴い、ドイツ文学専攻は、人文学部語学文学科ドイツ語ドイツ文学コースと称することになった。この年10月、北村純一助教授 (現教授) が着任した。

平成5 (1993) 年3月、吉田清教授が停年により退官する。吉田教授の主な研究分野はトラークル (Trakl) であるが、シラー、シュタードラー (Stadler) に関する論攷もある。同年4月、教養部が廃止された。これに伴って学科改組が行われ、ドイツ語ドイツ文学コースは言語文化学科ヨーロッパ言語文化講座ドイツ言語文化コースとなった。このとき教養部から奥貫晴弘教授、山本孝一教授、別本明夫助教授 (現教授)、成田節助教授、宮内伸子助教授、またあわせて、この年3月教養部で採用された佐藤朋之助教授の6名の教官が人文学部に移籍した。なお同じく教養部にいた瀧澤弘教授はこのとき教育学部に移籍している。教養部廃止で慌ただしい中、平成5 (1993) 年10月、富山大学の独文としては2度目の日本独文学会秋季研究発表会を開催した。この時は500余名の会員が参加して盛会であった。

平成6 (1994) 年、成田節助教授は大阪市立大学

に転任した。成田助教授の研究分野は、ドイツ語学で、ドイツ語構文論のための基礎的研究、特に動詞の結合価を中心に格および前置詞の用法を実証的に明らかにしようとしている。後任として、中村靖子講師 (現助教授) が着任した。

平成9 (1997) 年、提山淑郎教授が停年退官した。同教授の研究分野はドイツ演劇で、特にシラー、ホーフマンスタール (Hofmannsthal) さらにルネサンス期のドイツ演劇が対象であった。また翌平成10 (1998) 年には奥貫晴弘教授が停年を迎えて退官した。同教授の研究分野はドイツ近・現代文学で、特に小説、エッセイ等の散文形式に対する関心を軸にして、ホフマン (E.Th.A.Hoffmann)、カフカ (Kafka)、ムジール (Musil) 等を主な考察対象としていた。

平成11 (1999) 年、佐藤朋之助教授が上智大学に転任し、その後任として黒田廉助教授が着任、現在に至っている。佐藤朋之助教授はノヴァーリス研究をその出発点とし、1800年前後のドイツ文学界の動向を知識社会学的な立場から研究している。

現在 (平成11年) のスタッフは山本孝一、北村純一、別本明夫、宮内伸子、中村靖子、黒田廉の6名である。各教官の研究分野を簡単に列挙すると、山本教授はドイツ現代文学、特にヘッセ (Hesse) について、北村教授はピュルガー (Burger) 以降のクンスト・バラードの歴史的展開について、別本教授は詩的リアリズムの文学、特にシュティフター (Stifter)、シュトルム (Storm) について、宮内助教授は文学作品の意味論的、あるいは語用論的な分析について、中村助教授はリルケ (Rilke) の詩作品に関して、黒田助教授はドイツ語の複合動詞について、特に分離・非分離前綴りの機能についての研究を主としている。

さて、ここで、以上の50年にわたる沿革史のほぼ前半分を占める24年間を文理学部に在籍した岡崎初雄教授についてやや詳しく触れておきたい。

岡崎初雄は戦前の京都大学に学び、成瀬清 (無極) 教授に指導を受け、その後、昭和33 (1958) 年に成瀬教授が逝去するまで公私にわたり師弟関係は変わることなく続いた。その主な研究分野はゲーテであった。昭和31 (1956) 年には文部省内地研究員として慶應義塾大学において相良峯教授の指導を受け、

「ゲーテ昨年の抒情詩」というテーマで研究している。その他にハウプトマン（Hauptmann）、トーマン・マン、ヘッセなども扱い、多数の論文を発表している。彼のゲーテ研究の成果は、その研究論文もさることながら、なによりもゲーテ協会富山支部の設立にあるといえよう。昭和38（1963）年に富山で日本文学会が開催されたのを機に、すでに大阪に昭和36（1961）年以来置かれていた阪神支部とならんで、地方都市では唯一、富山支部が岡崎初雄の尽力で設置されることとなった。もともと日本ゲーテ協会は昭和6（1931）年、成瀬無極、雪山曉村の発起で発足しゲーテの紹介と研究に寄与したが、第二次世界大戦のころは一時その活動を停止、戦後新たに再興されたもの、という。昭和38（1963）年当時、日本ゲーテ協会会長であった相良守峯は、富山支部は「岡崎君と私との友情が基になって設置されたものと思う<sup>注7</sup>。」と述べている。折からの三八豪雪に富山大学もすっぱり閉ざされた昭和38（1963）年1月のある早朝、着任3年目の上野英雄助手は岡崎初雄教授からはじめて「日本ゲーテ協会の富山支部を作るという腹案」を聞かされた、と、設立当時を振り返ってのある文章で記している。それは「余りに唐突な話」だったが、「非常に具体的に、論ずように語られた」という<sup>注8</sup>。設置に際しては、日本独文学会開催前日、10月18日、富山市公会堂にて支部設置記念「講演と演劇のつどい」が催された。演劇はゲーテの『ファウスト』第二部第一幕で、構成・演出は岡崎初雄、スタッフ、出演者はすべて富山大学独文専攻生およびその他の富山大学生であった。以後毎年、日本ゲーテ協会富山支部の催しは岡崎初雄亡き後も引き継がれ、現在もなお、大谷重彦支部長のもと、ドイツ語研究室の教官を中心に常に変わらぬやり方で現在に至るまで継続して開催されている。富山支部における主な活動は、毎年秋、ゲーテ研究のオーソリティを招いての講演と、ドイツ演劇上演、ドイツ映画上映、あるいは室内楽の演奏会などで、単に大学関係者のみならず広く一般市民を対象として行っている。

ところで、岡崎初雄教授の演劇への情熱はただ単にゲーテ協会のためのみならず、その研究教育活動全般と密接に結びついたものであったことを付け加えておきたい。ゲーテ協会富山支部発足以前から、

岡崎教授は富山大学文理学部演劇部の顧問となり、昭和28（1953）年5月30日富山大学開学記念祭の演劇として、ハウプトマン作・成瀬無極訳『寂しき人々』が電気ビルホールで上演された折、その解説・指導に当たった。翌年富山大学演劇部が創立されるに及んでその指導教官となり、独文専攻の学生を中心に文理学部学科の学生をも巻き込む形で、昭和29（1954）年7月7日、クライスト作『壊れ甕』が上演されたが、これは富山市公会堂のこけらおとしとして、また開学5周年記念富山大学文化祭の一つとして企画されたものであった。これ以降に行われた上演を列举すると、昭和30（1955）年11月22日（富山市公会堂）ハウプトマン作・岡崎初雄訳『ウィッテンベルクのハムレット』、昭和32（1957）年5月30日（富山市公会堂）ヘッベル作『マリア・マグダレーナ』、昭和37（1962）年6月1日、ボルヒェルト（Borchert）作・岡崎初雄訳『戸口の外で』がある。当時、学生として『寂しき人々』、『壊れ甕』の演出を担当し出演、また『ウィッテンベルクのハムレット』にも出演し、後に岡崎初雄の後任として富山大学教授となった提山淑郎は、このような演劇活動について「まさに生きた独文学講読となって深い感動を覚えた<sup>注9</sup>」と述べている。昭和38（1963）年以降はゲーテ協会富山支部の開催行事として上演されるようになり、昭和41（1966）年12月7日、ゲーテ作『エグモント』、昭和43（1968）年10月11日、岡崎初雄演出、ゲーテ作『ファウスト第一部』、昭和50（1975）年10月11日、成瀬無極訳で素演、ゲーテ作『イフィゲーニエ』が上演された。いずれも独文専攻の学生と劇団「ふだい」の協力を得ての上演であり、特に学生にとっては授業以上に忘れがたい経験であったであろう。このような中で独文の学生時代を送り、現在金沢大学教授の上田弘は「少人数ながらも、ドイツ文学研究室という一つの共同体のような雰囲気」があった<sup>注10</sup>、と後に述べている。岡崎初雄はこのような活動を通じて大学におけるだけではなく、富山県内の演劇活動の戦後の一時期、その発展にも多大な貢献をしたといえよう。

ここで卒業生について述べる。卒業生の進路について一つの特徴を述べるとすれば、卒業後、他大学の大学院に進学し、そのまま大学の研究者として、ドイツ文学、ドイツ語学の専門家として現在なお活



躍中の者を、地方大学の小規模な独文専攻としてはかなり多く輩出したということであろう。旧文理学部発足時からの卒業生は、現在の富山大学同窓会会員名簿によれば、昭和28（1953）年の第1回卒業生以来、平成9（1997）年までで、225名であるが、そのうち、大学院に進学して後、大学の教員としてドイツ語学文学研究に携わった者は32名である。また小中高等学校等の教員になった者は16名である。一般企業等への就職者は91名、公務員関係が13名、その他73名である。これを 文理学部時代（昭和28年～55年、卒業者数100名） 人文学部語学文学科時代（昭和56年～平成8年、卒業者数118名） 人文学部言語文化学科時代（平成9年、卒業者数7名）の三つに分けてみると、大学教員になった者全32名中、 の時期に属する者が27名で、つまり全体の87%が文理学部時代の卒業生であり、残り5名が の時期である。これと相対的に、 の時期においては一般企業等への就職率が伸びていることになる。これは、大学生の資質の変化、ドイツ語教育に対する周囲の環境の変化とも大いに関連があるものと思われる。なお、現在のドイツ語スタッフのうちでは、山本孝一、別本明夫、教育学部の滝沢弘が文理学部の卒業生であり、数年前に退官した、吉田清、提山淑郎、また中川英世もまた本学の卒業生であった。

現在のドイツ言語文化コースにおいてはかつてのようなもっぱら文学、語学を中心とし、演劇活動等を基盤にするような雰囲気はなくなったが、ドイツ人スタッフ等を中心にして、幅広く文化、ひいてはヨーロッパ分化への眼を開かせるための授業、あるいはドイツ語によるコミュニケーション能力の育成に力を置き、近辺の大学と協力してのドイツ語強化合宿、ドイツ語弁論大会への参加、ドイツ語検定の積極的な受験などに励み、新しい伝統作りに邁進しているところである。

（注）

1 結城謙治「万象流転」、同学社『ラテル記念総輯号（1）』1974年、62頁

2 独文コースの沿革を記した資料としては、故岡崎初雄文理学部教授著『木蓮の花咲く頃』、および『続木蓮の花咲く頃』がある。故岡崎初雄教授は旧制富山高校から新制富山大学に移行した1949年から24年間、1974年、停年を迎えるまで、

幾多の後進の指導にあたった。『木蓮の花咲く頃』は岡崎初雄の還暦記念として、論文、エッセイ、ドイツ語教室の歴史等をまとめて1967年に発行された文集であり、同じく『続木蓮の花咲く頃』は古希を迎えた1976年に発刊した続編である。岡崎初雄は続編刊行直後、1977年9月7日に没した。この命日には今なお岡崎初雄の後輩、教え子等数名が当時から変わらず枝を広げる木蓮の木陰の墓前に花を手向け、故人をしのぶの会を催していることを付け加えておきたい。1949年の富山大学発足以来、ドイツ語研究室の教官の陣容も幾世代かの交代を見、現在の人文学部のスタッフで最も年数を経ている者もせいぜい1977年の着任である。したがって、文理学部発足以来の歴史をじかに知る者もない中で以下に述べるドイツ語コースの、1977年以前の沿革は大部分、この二著のおかげをこうむっている。

3 結城謙治、同上、62頁

4 その後、1967年までに更に次の教官が非常勤講師として本学のドイツ語の専門教育、教養教育の両面にわたりその発展に寄与した。西義之、堀田俊夫、永崎徹、森田弘、沢井宗隆、藤代幸一、田中道夫、滝澤弘、雪山俊之、布谷昭美、稲垣大陸、中川英世

5 なお、ここでその他の教養部に在籍した教官は、飯盛米蔵教授（1972～1992年、停年退官）、小坂光一助教授（1971年～1976年、名古屋大学へ）、本田陽太郎助教授（1973～1982年、奈良医科大学へ）、丸山桂一助教授（1973年～1978年、金沢大学へ）、小林正幸助教授（1978年～1985年、中央大学へ）である。また、教養部に着任し、教養部廃止時まで在籍した教官は、瀧澤弘教授（1974年～）、山本孝一講師（1976年～）、別本明夫講師（1982年～）、成田節講師（1985年～）、宮内伸子講師（1991年～）である。いずれも文理学部、人文学部の専門教育に非常勤講師として関わった。

6 その後の、現在に至るまでのドイツ人教師の氏名列挙すると、ローラント・シュミット（Roland Schmidt）、グレゴール・ヘーフリガー（Gregor Hafliger）、メヒティルト・マリア・クーゲルマイヤー・ヴァルター（Mechtild Maria Kugelmeier Walter）、ウルリーケ・エンドレス（Ulrike Endres）、エーバーハルト・ライヒェル（Eberhard Reichel）、ゲオルク・ヨーゼフ・アンカー（Georg Josef Anker）、バルバラ・ロジーナ・ライヒル（Barbara Rosina Reichl）である。現在のドイツ人教師はザビーネ・エーディット・ローベ（Sabine Edhith Lobe）である。

7 相良守峯「岡崎部長追悼号に寄せて」、日本ゲーテ協会編『ベリヒテ』19号、朝日出版ザビーネ・社、1978年、5頁

8 上野英雄「富山支部設立の頃」、日本ゲーテ協会編『ベリヒテ』39号、東洋出版社、1998年、2頁

9 提山淑郎「思い出」、同学社、上掲書、69頁

10 上田弘「恩師還暦の寿によせて」、『木蓮の花咲く頃 岡崎初雄教授還暦記念文集』岡崎初雄教授還暦記念事業会編、1967年、111頁

## ヨーロッパ言語文化講座・ドイツ言語文化コース カリキュラムの現状

### 1. 教育目標

基本的なドイツ語運用能力を高め、ドイツ語学・文学を学ぶことを主眼とする。あわせて、ドイツ言語文化、現代のドイツについて理解し、ドイツ語圏のみならず、英、米、仏、露などの文化圏との交流にも資することのできる人材育成を目指す。

### 2. 授業の組み立ての骨格

組み立て方、および各授業科目開講コマ数、および開講形態

以下の表において、授業科目名の次の数字は1年間の開講コマ数、次のカッコ内は順に、開講時期、担当教員を示す。Gはドイツ人教師。すべての授業は一期完結を原則とする。

学生は学年別開講科目と共通開講科目の両方を各学年ごとに履修する。

必修（64単位）の内訳

演習14、講読16、ドイツ文化論4、ドイツ文学史6、ドイツ言語文化特殊講義6、ドイツ語会話6、独作文2、卒業研究10

各教員の担当状況

各教員の担当状況は下の表に見るとおりである。各教員は前期2コマ、後期2コマ担当を原則とする。これにドイツ語教科教育法（4年前期1コマ、3年後期1コマ）、さらに工学部からの依頼による、工学部専門課程向け工業ドイツ語2コマ、卒論指導が加わる。卒論指導については各教官週1コマの卒論指導の時間の他、さらに各教官が空き時間を利用して適宜行う。なお、全教官がこれに加えて教養教育のドイツ語を前期3コマ、後期3コマ担当していることを付言しておく。

コース横断的授業

現在、ヨーロッパ言語文化講座会議などで検討

中。

### 3. 各授業の位置付けおよび学生の受講形態の概略 専門基礎ドイツ語

教養教育としての初歩的なドイツ語から専門教育のドイツ語への橋渡しの役割を担う。

通常の教養の授業では不十分な点を補い（発音、文法知識、辞書の活用法など）、さらにドイツ紹介的な内容も加味して、将来必ずしもドイツ語を専門としない学生も興味を持てるような授業を行う。

#### ドイツ言語文化演習

次の講読とならんで、もっとも重要な授業科目である。扱う教材は文学作品や語学テキスト等々であるが、主としてドイツ語文法の確実な理解を基本としてのドイツ語運用能力育成訓練を目的とし、学生に練習問題や、レポートを課し、その解答例、報告例などを可能な限り教師からの一方通行にならない形で検討し、総合的なドイツ語力の向上をはかる。

#### ドイツ言語文化講読

上記の演習とならんで、もっとも重要な授業科目である。扱う教材は文学作品や語学テキスト、新聞、雑誌等々である。少しでも多くのドイツ語に接し、辞書を頼りに読むことに重点を置く。語学力は、どれほど多く読んだか正比例してついてくると言っても過言ではなく、実際的な会話能力なども含んでの総合的な語学運用能力は、優れたドイツ語を多読していなければ所詮は浅薄なものに過ぎぬ、という認識に基づく。訳読を基本とする。

演習、講読共、各学年ごとに開講されるものと、2年生から4年生までの全学生に向けて開講されるものとの2種類ある。学年ごとのものは、易しいものから難しいものへと、学年進行につれて無理のない教材を選ぶ。全学年向けのものに関しては、多少2年生には難解な場合もあるが、3、4年生が2年

| 学 年 | 学年別授業科目  |                          | 学年共通授業科目   |
|-----|--|--------------------------|--|
| 1 年 | 専門基礎ドイツ語。（後-A）   |                          |  |
| 2 年 | 演習4（前-E、F 後-E、F）<br>講読4（前-E、F 後-E、F）<br>会話4（初級）（前-G、G 後-G、G）〔3、4年共通〕 |                          | 講読2（前-A、後-B）<br>独作文1（後-G）<br>ドイツ文化論1（後-A）、<br>ドイツ文学史2（前-C、後-C）<br>特殊講義2（前-B、後-B）<br>集中講義（特殊講義）1（後） |
| 3 年 | 演習4（前-C、D 後-C、D）<br>講読2（前-D、後-D）                                     | 会話（中級）4<br>（前-G、G 後-G、G） |  |
| 4 年 | 演習1（前-B）<br>講読1（前-A）<br>卒業研究（全教員）                                    | 独作文1（前-G）                |  |

生を啓発し得る機会にもなっている。4年生は、3年次までにはほとんどの必修単位数を確保できるため、4年次には出席しない学生がほとんどである。従って教官の判断により、4年次の演習、講読は卒業研究指導にあてることが多い。

以下の授業科目は、演習、講読という基盤の上の築かれて初めて効果を発揮するであろう科目である。つまり、演習、講読訓練で鍛えた力を、様々な応用的な分野でさらに一層伸ばすためにある。また、そうすることで新たに養成された力、あるいはドイツ言語文化に関する識見は翻って基礎力を確実なものにしていかなんとする意欲をも生み出す。当コースのカリキュラムはそのような相乗効果を期待しての仕掛けである。(しかし現実には、笛ふけど踊らず、という嘆き節、も聞こえてくる)

#### ドイツ文化論

ドイツ文化の諸相を、個々の教官がそれぞれの研究テーマに応じて学生にわかりやすい形で伝える。毎年、後期に1コマ開設される。

#### ドイツ文学史

ドイツ文学史の流れを理解し、主な時代の文学思潮や歴史的背景、個々の代表的な作家と作品について多少の知識を与えることを目的とする。毎年、前・後期、1コマずつ開講しているが、2年前期から3年前期までの3期間で古代から現代までの流れについて一通り知りうるような形にしている。とはいえ、わずか3期でドイツ文学史を通観すること(過去においてそんな芸当をした大家はほとんど皆無であるにもかかわらず)は容易な業ではなく、教官に相当の工夫が要求されるかなりしんどい授業科目である。

#### ドイツ言語文化特殊講義

各教官がそれぞれの専門研究分野に応じて、語学、文学関連の入門的テーマを選択し、講読する。また、毎年後期に1コマ、学生がより広い視野でドイツ語を学べるようにすることを目的に学外講師に集中講義を依頼している。

#### ドイツ語会話(初級、中級)

ドイツ人教師による会話授業で、初級は2年生、中級は3・4年生を対象とする。

初級では、日常のコミュニケーションに必要な基礎単語の習得と文法練習を行う。

中級では、現実的なテーマ(環境問題や教育問題など)を選んで、学生のコミュニケーション能力の拡大と高度化をはかる。

#### ドイツ語作文

ドイツ人教師によるドイツ語作文、2年生は後期から、3・4年生と一緒に受講する。したがって前期は3・4年生のみが対象となる。

この授業では、簡単なテキストのドイツ語による要約や現実的なテーマに関しての自分の意見などをドイツ語で書くことの練習を行い、創造的なドイツ語作文能力を育成する。

#### 卒業研究

卒業研究については4年生に対してできるだけ早い時期(4月下旬ころまで)に研究テーマを提出させ、テーマに関連するか、できるだけ近い分野を研究領域としている教官を、2名ずつ指導教官として配置する。卒論の書き方の細かいノウハウは、4年生対象の演習、あるいは講読などの授業時間、あるいは授業外の時間に適宜指導する。

最低2冊のドイツ語のテキストを読むことを前提とし、本文は日本語、引用文に関してはドイツ語の場合は必ず自分の日本語訳を添えること、さらにドイツ語によるレジュメを添えることが条件である。

11月中旬から下旬にかけて、卒業論文中間発表会を行う。2・3年生の学生と教師が聞き役となり、質疑応答をする。これは、学生が論文の清書にかかる直前の時期で、論文の最終的な点検と詰めを行うきっかけとなる。

#### ・問題点

1. ほとんどの単位がほぼ3年次で完結できるので、4年生になると、ほとんど授業に顔をださなくなる。しかしながら、3年次までに開講されている授業を終えたころに初めてドイツ語のなんたるかを漠然とながら感得する時期を迎えるので、本格的な力はこのあとの訓練でようやく身につけてくることを思えば、中途半端なままで終わる状態はなんとも残念である。また、特に演習、講読の単位数は1コマ2単位であることから、実質的な力をつけるにはまだまだ時間数が不十分であると言わざるを得ない。そこでドイツ語コースでは、2年生には、教養ドイツ語のBを必ず2コマは履修するよう指導して不足



を補っているところである。

学生には必要単位をただ終えるだけで事足りたりとするのではなく、そのあとも少しでも多く授業にできるように説得するか、あるいはそのようなモチベーションが生まれるような工夫、あるいはカリキュラムの工夫、をしなくてはならない。

2. 4年次においては就職活動に専念するあまり、卒業研究がおろそかになる傾向がある。7月近くまで就職活動に費やし、そのあとようやく卒論にとりかかる、という事例も多く、畢竟、成果にも今ひとつ、の観が否めない。

3. 近年、ドイツ語のみではないだろうが、文学離れの傾向が著しく、「ドイツ文学にはなんの興味もないが、ドイツには興味があって、…」という程度のモチベーションしかない学生が増えた。もちろん文学のみが目標ではなく、ドイツとそれを取り巻くヨーロッパのあらゆる文化事象に対する興味は良しとしなくてはならないが、あくまでも言語学習を通じてそれがなされる以上、言語芸術としての小説、詩、あるのみならず、当然の基礎的知識に欠ける学生が多い。このような学生にどのように対処していくかが大きな問題である。しかし、逆に教師の側も、文学的なもの以外にも教育素材を求める努力をしなければならぬ、ということであろう。学生は本来の自学、自習を全くしなくなった、というわけでもないだろうが、それが我々の要求する分野とかなりずれたところで行われているということは言えそうである。このあたり、今後大いに検討を要することではある。

4. その他（カリキュラム以外の講義、補講、合宿など）

#### 北陸地域ドイツ語強化合宿

毎年、富山大学、金沢大学、北陸大学のドイツ語を学ぶ学生が参加して、石川、富山両県内を隔年で会場とし（国立青年の家などを利用）、2泊3日でドイツ語強化合宿を行っている。各大学からのドイツ人教師、ドイツ語教官、学生など多数が一体となって、テーマ別授業、討論、ドイツ語ゲーム学習、パーティーなど、でドイツ語漬けの数十時間を過ごす。本学からは、2年、3年生全員が参加する。実施時期は大体7月初旬の土、日である。専門課程に入って間もない2年生にとっては、濃厚なドイツ語

の場に侵るこの体験がその後の学習に効果的な刺激を与えているようである。

#### ドイツ語弁論大会

毎年北陸大学が近隣の大学に参加を呼びかけて行っているドイツ語による弁論大会に、2、3年生全員参加している。12月初旬に行われることが多いので、後期の授業開始早々にドイツ人教師の指導のもと、授業の空き時間などを利用して学生は練習に励む。平成9年は残念ながら、開催大学の都合により中断したが、今後とも継続される予定である。本学の学生は平成8年、一位に入賞した学生もあり、例年好成績をおさめている。

## 6 フランス言語文化コース

はじめに

およそ大学における学部の改革や改組というものは、現状を踏まえ、将来を見据えた深い熟慮と、そこで働くことになるスタッフに対する十分な配慮の上になされてしかるべきであることは、改めて断るまでもないはずである。

ところが、人文学部におけるフランス言語文化コース誕生に関する限り、ことはまさに正反対であったと言わざるをえない。コースの誕生は何の計画もなく突如まにあわせ的に提案され、そして人員は事前の相談もなく、本人の意思と無関係にそれまで比較文学の担当であった村井がその任にあたることになったからである。人文学部五十年史が歴史的事実を記述するものである限り以上の点ははっきりさせておきたい。

しかし、人文学部改組に伴うコースの発足後は、幸いにも、こうした事情と無関係に活発で意欲的な学生を毎年定員もしくはそれ以上迎えることができ、スタッフと協力しあってコースの運営を軌道に乗せることができた。現時点では第7期生から9期生までの20名ほどが在籍している。

当初から「フランス言語文化」ということを、1. 現代において実際に使われているフランスおよびフランス語圏の言語、2. そのフランス語による言語文化（広い意味での文学）、3. フランス語圏の文化という3つの分野にひろがるものととらえ、それ

それに触れ学ぶ機会を可能な限り沢山提供しようという方針をたてた。この点で一番苦労させられたのは、富山県のみならず、一般に太平洋側と比較して日本海側には居住するフランス人が極度に限定されており、「なまの」フランス人やフランス語に接する機会が余りにも少ないということであった。１．それでも（１）の方針を実際に実行に移すべく、およそ考えられるあらゆる手をうって、「なまの」フランス人ないしフランス語圏の人材をさがしてくる、２．ラジオやテレビのフランス語のニュースや映画などに接してもらう、３．フランス語検定試験を半ば強制的に受験させる、４．短期長期をとわずフランス留学（それが無理なら見学、遊学、それも無理なら見物でもよい）をすすめるようにしようと考えた。

しかし、１．は予想したよりはるかに困難で、きれいなフランス語を話すフランス語圏の人材探しには莫大な時間と労苦を費やすことになった。それでもようやくごくわずか（一時期はあらゆる努力と時間を投入してもなお適当な人材が身近にみつからず、やむなく毎週定期的な授業を断念し、集中講義をするしかなかったこともある）みつかった人たちは、幸運にも親切で熱心であった。パリ育ちのスマッジャさん、地中海クラブで働いていてホスピタリティあふれるフォルタンさん、カナダで演劇活動もしていた教養あふれるカレさん、金沢在住の典型的な現代フランス都会派人間のサヴォワさん。素朴でまじめなカナダ人ゲーさん。こちらの勝手な要求にもかかわらず、皆さん、学生と接触するのは楽しいといって、熱心に会話の相手をし、作文を直してくださった。とくにフォルタンさんは、学生がフランス旅行を計画した際、ご親切にもご自宅に宿泊するように申し出てくださり、おかげで第１期生は楽しい滞在の思い出とともに、おいしいお土産をかかえて帰国することができたのだった。

とはいえ、コースの学習においては、専任の日本人担当者が１人だけでは、到底じゅうぶんな教育の機会も教育の効果もあげられるものではなく、苦闘の日々が続いたが、同じ苦しみをなめたロシア言語文化の矢沢先生のご好意で一足早く平成９年に中島先生を専任教官としてお迎えすることができた。才気煥発、才色兼備。大人の女性の魅力と実力を発揮

し、フランスの魅力を語りだすととまらず、学生に強い刺激をあたえ、意欲をかきたてた。さらに発足当初から大谷（富山国際大学）、近藤（金沢大学）両先生に非常勤講師をお願いし、専任教官では手薄な分野を補っていただいている。

こうしてようやく片肺飛行の不安定は脱出したものの、しかし専任スタッフが３人、それに外国人教師が１人という体制こそ本来有るべき姿であると言う点は改めてここに指摘しておく必要がある。

## 教育内容と目標

在学中に語学の面では中等レベルのフランス語を身につけることを目標（誤解のないようにあえて付け加えておくと、ここでいう中等とは日常の意思疎通に全く支障がなく、高校程度の文章読解、理解能力を備え、ある程度自分の考えや意見を言語化する相当高い能力をさすもので、これはいわゆる「中級フランス語」より数段上である）にし、フランスで出版されている外国人向けフランス語教育テキストを使用、これと日本的語学教育のテキストを併用するというやりかたにしている。そしてその成果をある程度客観的にはかるためにフランス語検定を受験を半ば強制的に推奨している。在学中の２級取得を目標としており、これまで実際に数名がクリアしたほか、さらに準一級の獲得者を１名だしている。検定を主宰する団体からも近年における富山県の受験者数の増加と成績の向上は注目されており、これは本コースの努力の成果と自負している。

留学に関してはフランス、スイスの各大学、その他教育機関から送られてくる案内書類、日本の幹旋会社のパンフレットを学生の目に触れるところにおき、時に応じて（また経済的事情と本人の熱意を勘案しつつ）長期短期の留学の意義を説明し、具体的アドバイスも提供している。これまでも夏春の短期留学に毎年２、３名が、１年以上の長期留学には合計４名ほどが赴いている（最長は２年）。行き先はパリ、リヨン、ヴィシー、グルノーブル、シャンベリーと広範囲にわたり、たまにトラブルを経験するものもあるが、全体としては有意義に過ごし、また各国の留学生やそのフランクでかけひきなしの言動に接し、多いに刺激を受け、ものの見方を広げてくる者も多い。こうした学生の土産話を聞くのはスタ

ップにとっても楽しくかつ有益でもあり（送りだすにあたっては、土産は話だけで十分と常に言い聞かせていることをお断りしておこう）。また在学生の刺激剤ともなっている。とすると掛け声だけの「国際化」が声高に叫ばれ、頭でっかちの独善的な解釈が幅をきかすなか、こうした小さいけれども具体的に外にでかけ、その国の言葉でその人々と接した経験こそ、内容のある本物の『国際化』にささやかながら寄与することになるのではないかと考えている。

言語文化の側面では従来からの文学的なテキストを正しく読み理解する能力の養成ばかりでなく、あるいは歴史の新しい研究方法やその成果を導入し、あるいは犀利なテキスト・クリティックを援用し、さらにはまた比較文化、比較文学の研究成果もとりいれ、広義の文化テキストの多角的批判的な理解、批判、検討の能力を養成することを目標としており、そのために講読、演習、文学史を用意している。

その他の文化的側面では、歴史的、現代的双方の面からフランス語圏の多様な文化問題を可能な講読や特殊講義において限り扱うようにしているが、ここでは思想哲学や、美術芸術の歴史的理論的な補強がさらに必要であると痛感させられている。

#### 卒業生とその後の進路

制度としての本コースの卒業資格取得が、専門をいかした職業へと直結するわけではないことは改めて断るまでもないだろう。語学的にはさらに高度で徹底した訓練を積まないことには仕事の入り口にもたどりつけないことは、他のコースの場合と同様である。

第1期から第6期まで30名ほどの卒業生をだしてきたが、大学院に進学した者1名以外は、留学等やや長めにコースに「滞在」したものも含め、順調に社会に巣立っていったが、そのほとんどはフランス語やフランス文化との関係が薄いといわざるをえない。

しかし卒業後数年して改めてフランス語に取り組もうとする卒業生がでていることも述べておかなくてはならない。人生の選択はむしろ大学卒業後から始まるのもいいいうのではないだろうか。

20代を各人の人生の広い基盤と展望の形成期とと

らえるなら、およそ日本や日本人のセンスとはかけ離れた文化との接触を通して、世界の広さの一端と具体的に触れ、そこで頭を悩ませ、考え、意見をぶつけてみる経験を重ねた本コースの卒業生は、これからの生き方を模索する上ではかけがえのない経験を持っているといえるのではないだろうか。会社名や職種名だけではうかがいしれないところで、本コースに在学し、また学んだことが一人一人の将来に益するところがあらんことを祈念してやまない。

## 7 ロシア言語文化コース

### コース発足のころ

ロシア言語文化コースの前身であるロシア語・ロシア文学コースは、昭和52（1977）年に人文学部が創設されるとともに誕生した。旧文理学部の改組に伴う人文学部創設の概算要求書には、「殊に、日本海を隔てて隣接する諸国との関連交渉が日海にその緊急度を増しつつある本県の立地条件から見て、これら諸国との産業面、文化面の交流に資する人材の養成が急務とされている。この要望に応える内容を備えた人文学部の創設は、まさに今日的課題であるといわなければならない」と記されている。このように、ロシア語・ロシア文学コースは朝鮮語・朝鮮文学コースなどとともに、来るべき環日本海時代に備えて新設されたのである。当時はロシア語やロシア文学の専攻コースがある大学は外語大系を除けばきわめてまれで、地方大学における本コースの新設は世間の注目を集めた。

人文学部第1期生が専門課程に進む翌53年度に、コース担当教授として藤井一行が金沢大学から、助教授として矢沢英一が着任した。藤井の研究分野は19～20世紀のロシア社会・思想史であり、矢沢の研究分野は19世紀のロシア文学である。

発足時の本コースの主要授業科目は以下の通りである（カッコ内は必修単位）。

ロシア文法（2）ロシア語作文（2）ロシア語会話（4）ロシア語学特殊講義（6）ロシア語学演習（2）ロシア文学講読（8）ロシア文学史（6）ロシア文学特殊講義（6）ロシア文学演習（2）ロシア事情（2）ロシア語史 卒業論文（10）  
（会話、演習、講読の諸科目は30時間の授業で1



単位、その他の科目は2単位)

語学文学科に所属する本コースの学生は、卒業に必要な専門科目78単位のうち、上記の主要授業科目50単位のほかに、学科共通の必修科目として「言語学概論」2単位「文学概論」2単位、関連科目として他の語学文学コースの「文学講読」2単位「文学史」4単位を修得することが義務づけられていた。これは、専門的知識や技能を深めるとともに、人文科学の幅広い教養を身につけることが必要である、という新入文学部の教育理念に基づくものであった。この理念は現在も失われていないが、具体的な履修方法は上記のように規則で義務づけるという形から、次第に学生の自由意思に委ねるような形に変わっていく。

さて、本コースの学生は2年次後期から上記の専門課目を履修するのだが、当時はその前提となる教養課程のロシア語の教育環境が整っていなかった。学生が2年次前期まで在籍する教養部にはロシア語専任教官はおらず、ロシア語も自由選択科目として2単位しか開講されていなかったのである。したがって、学生のほとんどは専攻コースに進んでからロシア語の初級文法を学ぶという状態だった。

また、専攻コースの授業にしても、非常勤講師による授業は、地域にロシア語の専門家がいなかったために、すべて(会話さえ)集中講義という形をとらざるをえなかった。それでも地域でロシア語・ロシア文学を専門に学べる大学はめずらしいとあって、本コースへの希望者は毎年一定数を下らず、教員・学生ともに少人数の、厳しいながらも一面家庭的ともいえる親密な人間関係の中で、コース発展のために努力した。藤井と矢沢はやがて教養部のロシア語の授業(昭和58年度から4単位)も担当し、学部教育に連動させた。上に掲げたコース発足時の授業科目や単位も、こうした実情に合わせて漸次修正していった。一方、学生たちはラジオやテレビのロシア語講座や短波放送を聴いたり、富山港に停泊中のロシア船に出向いて生きたロシア語にふれたりすることで、授業の不足を補った。

第1期生が巣立つ昭和56(1981)年3月にコース誌『CAMOBAP』が創刊された。発刊の言葉に「ロシアの家庭ではサモワールが楽しい団らんの雰囲気

機関誌『サモワール』を媒介として心を通いあわせ発展することを願って名付けた」とある。卒論ノート、短編の翻訳、随想、詩などを掲載し、コースの知的団らんの場としての役割を担いながら、『CAMOBAP』はほぼ毎年度末に発行されるようになる。恒例の学部球技大会には学生、教官が一丸となって参加し、スキー合宿、夏山登山、卓球大会などスポーツを通しての親睦もコースの伝統となった。

#### 研究と教育、多彩な非常勤講師

コース発足当時、ロシア語の図書は大学附属図書館と旧日本海経済研究所に多少所蔵されているに過ぎなかった。しかし、その後学部内の協力もあり、ロシア語・ロシア文学関係の基本図書を計画的に収集することができた。各種辞典、百科事典、『トルストイ90巻全集』『文化遺産』をはじめ、刊行中のドストエフスキイ、トゥルゲーネフ、チェーホフ、ゴーリキイなどの全集を購入、ほぼ10年間で語学関係の基本図書、主なロシア作家の全集、著作集などを揃えることができた。新聞雑誌類は『文学新聞』『外国のロシア語』『ノーヴィ・ミール』『ロシア文学』『文学の諸問題』『ズナーミャ』『演劇』『現代演劇』などを購入した。

すでに述べたように、藤井はロシア社会・思想史を研究分野とし、19世紀ロシアの文化思想とロシア・マルクス主義について研究を行ってきた。すなわち、ベリンスキイ、チエルヌイシェフスキイ、ドブロリューボフ、ピーサレフなど体制変革を志向した思想家たちについて、彼らが体制変革という課題とのかかわりで文化(主に文学や知的活動)のあり方をどのように位置づけていたかを歴史的に追求した。また、スターリン体制成立以前のロシアのマルクス主義者たち、とりわけレーニン、トロツキイ、ルナチャルスキイ、ヴォロンスキイなど初期ソヴィエト政権を担ったマルクス主義者たちについて、その社会主義的自由の理念と展望を探った。さらにソヴィエトにおけるペレストロイカから国家崩壊にいたる激動の時期には、つねにその動向に注目し、その運動の担い手であるゴルバチョフやエリツィンの発言を、上記マルクス主義者たちの理念と比較、対照することによって検証した。

矢沢の研究分野は19世紀ロシア文学であり、その

中でもチェーホフを主な研究対象としているが、これまでの研究の軌跡を大別すれば 1. チェーホフ作品研究：チェーホフの作品世界を、言葉、文体、構造、モチーフなど主として創作方法の分析を手がかりにして捉える。2. 日本におけるチェーホフの受容。3. ロシアにおけるチェーホフ劇：チェーホフ劇演出の規範として名高いネミロヴィチ＝ダンチェンコの『三人姉妹』演出をはじめ、トフストノーゴフ、エーフロス、リュビーモフらのチェーホフ劇演出の理念と方法を探る。4. ロシア演劇史の研究：とくに18世紀末から19世紀はじめにかけて広まった農奴劇場に関する研究。5. チェーホフ関係の文献その他の翻訳。

藤井と矢沢の主な研究成果については『富山大学人文学部の現状』（1994）および『富山大学研究者総覧』（1999）に掲載されているので、参照されたい。

教育面においては、藤井と矢沢は各々の研究分野を中心に据えながらも、可能なかぎり語学・文学の広い範囲にわたってコースの授業を担当したが、さらに多彩な内容を提供するために、第一線で活躍している各地の研究者たちに出講を委嘱した。以下にこれまで出講を委嘱した学外講師の氏名と講義題目（出講複数回の場合は主な題目）を示す。

- 1978年度 原卓也「ロシア文学史」中村喜和「ロシア古代・中世文学」今井義夫「19世紀ロシア思想史」
- 1979 中条直樹「ロシア語史概説」高山旭「19世紀ロシア文学」宮沢俊一「ロシア演劇文化の歴史」
- 1980 江川卓「20世紀ロシア文学」金子幸彦「18世紀ロシア文学（カラムジーンを中心に）」中条直樹「現代ロシア語の統辞論」森本良男「ソ連の政治、経済体制と国民生活」林甲之助「初歩ロシア語作文」
- 1981 藤沼貴「19世紀ロシア文学（トルストイを中心に）」上島武「ソヴィエト事情」中条直樹
- 1982 小平武「20世紀初期詩文学」中条直樹 林甲之助 今井義夫
- 1983 佐藤清郎「19世紀ロシア文学」沓掛良彦「プーシキンと西欧文学」中条直樹

- 1984 大塚明「ロシア文学と音楽」森本良男  
「10月革命後の政治、経済、文化」中条直樹 中村喜和
- 1985 佐々木照央「余計者 知識人と弱者」  
岩浅武久「現代ソヴィエト文学」中条直樹 左近毅
- 1986 中条直樹 佐々木照央
- 1987 中村健之介「ドストエフスキイ」中条直樹 森本良男
- 1988 水野忠夫「ロシア世紀末の文化」外川継男「近代ロシアの文化と社会」中条直樹
- 1989 中条直樹 岩浅武久
- 1990 藤沼貴「18世紀ロシア文学概説」中条直樹
- 1991 坂本博「19世紀ロシア社会思想史」中条直樹
- 1992 左近毅「日露文化交渉史」中条直樹 坂本博
- 1993 中村健之介「ドストエフスキイとロシア文化」中条直樹 中村喜和
- 1994 中条直樹 坂本博 藤沼貴
- 1995 V.カザケーヴィチ「現代ロシアの文化と文学」中条直樹 坂本博
- 1996 宮沢俊一「ロシア現代演劇・映画」中条直樹 坂本博
- 1997 中条直樹 坂本博 水野忠夫  
ロシア人講師（会話・作文）  
今井イリーナ（1981 - 84）M・マグルドゥーモワ（85 - 89）A・シゴルツォフ（89 - 91）A・イエファーノフ（作文、91）A・グラドチェンコフ（92）ペ・チュン・ジャ（作文、92）・コチェトコーワ（93 - 95）O.ボンダレンコ（95）O.トカチェンコ（96）

こうして振り返って見ると、今更ながら講師陣の多彩さに驚かされる。そして、言語・文学・芸術・思想などロシア文化の各分野を代表するこれら講師の方々の協力なしにコースの専門教育が不可能であったことを痛感するのである。とりわけコース発足の翌年から現在まで20年間出講を委嘱している中条直樹名古屋大学教授には、語学関係が手薄の本コースはどれほど恩恵をこうむっていることか。会話の授業については、ほぼ10年間東京在住のロシア人に年4回の集中講義をお願いしたが、平成4（1992）

年からは近隣に人を得、通年講義に切り替えることができた。平成3（1991）～4（1992）年には本学に研修中のロシア人研究者に作文の授業を委嘱した。

#### 状況の変化

昭和60（1985）年、教養部のロシア語はそれまでの自由選択科目（4単位）から必修選択科目（8単位）に「昇格」した。ソヴィエトでペレストロイカが進むこのころから、それまで常時10名前後であった教養部のロシア語履修者は急に増え始め、ソヴィエトが崩壊する平成3（1991）年には70名を越すほどになり、2クラス編成となった。もっとも、この激増傾向は数年で激減傾向に転じてしまったが。

昭和61（1986）年に富山大学大学院人文科学研究科（修士課程）が設置され、「ロシア語・ロシア文学」が西洋文化専攻の1研究分野となる。

平成5（1993）年、教養部廃止に伴う大幅な学部改組で、本コースは「ロシア言語文化コース」（ヨーロッパ言語文化講座）に名称を変更、藤井は新設された国際文化学科に「日ロ文化関係論ゼミナール」の担当者として移籍した。

平成8（1996）年、本学部とイルクーツク外国語教育大学（現言語総合大学）英語学部との間で学術交流協定が結ばれ、毎年相互に学生を派遣するようになった。これは、後述するように、本コースと同学部日本語学科との数年にわたる学生交流の実績が基盤になっている。この協定による派遣留学生は留学期間が在学期間に含まれ、留学先で履修した授業科目の単位が一定程度本学の単位に換算されるため、一般学生と同様4年間で卒業できるようになった。

同年10月、長年の念願であったロシア語の「外国人教師」の定員がつき、N.ロゴズナヤが着任した。ロゴズナヤはイルクーツク大学国際学部で長年外国人留学生を対象とするロシア語の教育・研究に従事してきた。その主な研究成果は『富山大学研究者総覧』（1999）に掲載されている。

平成9（1997）年、大学院人文科学研究科の改組により、研究分野「ロシア語・ロシア文学」は「ロシア言語文化」（地域文化研究専攻）に名称を変更した。

平成10（1998）年、ヨーロッパ言語文化講座の停年退官教授（ドイツ言語文化担当）の後任として、

武田昭文（ロシア言語文化担当）が着任した。この人事により、本コースでは5年ぶりに複数教官による指導体制が復活できた。武田の研究分野は20世紀ロシア文学であるが、具体的には 1．フレーブニコフ研究：フレーブニコフの作品を通して、現代の「芸術の思想」を考える。2．ロシア・アヴァンギャルド研究：ロシア文化における理性と狂気の芸術止場の問題をフレーブニコフとマレーヴィチの超意味芸術論からあとづける。3．ロシア現代文学論：20世紀のロシア文学を、物語論、比喩論、ドラマトゥルギー論等の視点から論じる。以上の研究の成果は『富山大学研究者総覧』（1999）に掲載されている。

#### その他コースにかかわる特記事項

平成9（1997）年9月に日本ロシア文学会第47回総会・研究会が本学で開催され、コース教官、院生、学生、卒業生が事務局裏方として協力した。

平成9（1997）年から毎年コース主催の「富山ロシア語コンクール」を実施している。コースの学生のほか県内のロシア語学校の生徒など、毎年十数名の参加がある。優勝者は、ローゴズナヤの前任校であるイルクーツク大学の夏期ロシア語研修会に派遣される。

#### 卒業論文、日露学生交流、卒業生の進路

学生は専門的知識と技能を身に付け、最後にその成果を「卒業論文」（学部改組以後は「卒業研究」）の形でまとめていく。コース発足から現在（平成11年4月）までのコース卒業生は104名であるが、提出された論文をテーマ別に分類すれば以下のようになる。

|      |   |
|------|---|
| 語学   | 8   |
| 文学   | 49  |
|      | チェーホフ（7）、ドストエフスキイ（6）、トルストイ（5）、プーシキン、ゴーゴリ、トゥルゲーネフ（以上4）、パステルナーク（3）、ブルガーコフ、マヤコフスキイ（以上2）、レールモントフ、ゴルチャローフ、チュッチェフ、アンドレーエフ、ブーニン、エセーニン、アフマートワ、ツヴェターエワ、ソルジェニーツィン、アレイヒム |
| 児童文学 | 2   |
|      | ノーソフ、チュコフスキイ  |



- 比較文学 4 ゴーゴリと芥川龍之介、葉山嘉樹とゴー  
リキイ、宮本百合子におけるソヴィエ  
ト、フィリーナとカレワラ
- 芸術 7 ヴィソーツキイ、ムソルグスキイ、ヴ  
ルーベリ、プリセツカヤ、ロシア・ア  
ヴァンギャルド芸術、映画台本、イル  
クーツクの美術館、
- 思想 7 チェルヌイシェフスキイ(2)、チャダー  
エフ、トロツキイ、デカブリスト運動、  
シベリアにおけるデカブリスト、ロシ  
ア・アナーキズム
- 社会 9 個人と集団、女性の権利、家族、離婚、  
教育、農奴、ロシアにおけるオウム、  
乾杯のスピーチ、コサック
- 日口関係 9 北方領土(2)、シベリア抑留、「時規  
物語」、日口学生交流、宣教師ニコラ  
イと日口戦争、北陸地域の対露貿易、  
対日観と対露観、大黒屋光太夫

#### 翻訳研究 9

文学関係が最も多く、そのほとんどは作品論である。しかし、平成4(1992)年度卒業生あたりから論文のテーマは文学中心から、ロシアの社会や文化、日口関係などへ広がっていく。上記の芸術(7)社会(9)日口関係(9)の大部分は平成4年度以後のものである。この傾向は日本の若者の「文学離れ」の風潮と重なるものであったが、同時に、学生の主たる関心がペレストロイカからソヴィエト崩壊へと激動するロシアの社会それ自体へ、さらに日口関係のあり方などへ向けられていったことを示している。また、このころ増え始めたロシア(主にイクルーツク)への留学者の多くがロシアでの体験に根差したテーマを撰んでいることも付記しておこう。平成5年度の学部改組に伴うコース名変更(ロシア語・ロシア文学 ロシア言語文化)の背景には、このような状況があった。

ところで、本コースとイルクーツクの大学との学生交流は、平成2(1990)年にシベリアへの学術調査に参加した藤井がイルクーツク経済大学で日本語を学ぶ学生たちに出会ったことが機縁で始まった。最初は富山大学を中心に、金沢大学、名古屋大学の学生とイルクーツク経済大学の学生が相互に訪問し合うという形で行われた。外貨を持たないロシア人

学生の滞在費用は、主に日本人学生の拠出金とコース卒業生からのカンパでまかなわれた。やがて交流相手は日本語学科が新設されたイルクーツク外国語教育大学英語学部の学生となっていく。こうした交流が続く中で、コースの学生が経済大学や外国語教育大学へ私費留学したり、向こうの学生が国費留学生や私費留学として本学で学ぶようになった。このような実績の上に平成8(1996)年3月、本学部とイルクーツク外国語教育大学英語学部との間に学術交流協定が結ばれ、双互の学生派遣が制度的に保証されたのである。参考までに、本コースのロシアへの留学生(半年以上)は、平成2(1990)年に最初にウラジオストークの極東大学に留学した学生から数えて合計21名になる。平均して毎年2名強が留学していることになる。

すでに述べたように、現在までの本コースの卒業生は合計104名であり、大学院修了者は6名である。学部卒業生の進路は多岐にわたっているが、ロシア語関係では貿易会社5名、出版関係2名、外務省1名、大学院9名(うち6名は本学、3名は他大学)などがあり、ほかに教師7名(小学校1、中学校2、高校4)、塾教師3名、新聞社2名、他は一般企業である。大学院修了者は大学の非常勤講師(ロシア語)2名、出版社、博物館各1名などである。

平成3(1991)年の『CAMOBAP』10周年記念号には多くの卒業生から近況報告が寄せられた。5(1993)年11月には第1回露文コース同窓会が開催され、卒業生20名、在校生20、教官2名が高志会館に集い、旧交を温め、新睦を深めた。また、10(1998)年3月には藤井一行教授の停年退官を記念して卒業生約30名がワシントンホテルに参集し、コース発足以来の長年にわたる藤井教授の労苦をねぎらった。

#### コースの現状

現在(平成11年4月)、ロシア言語文化コースには2年生5名、3年生6名、4年生5名が、そして大学院には2名が学んでいる。うち3年生1名が交流協定によりイルクーツク言語総合大学に留学中、2名が10月から留学の予定である。イルクーツク言語総合大学からは東洋語学部(英語学部より独立)の学生3名が聴講生(国費留学生2、短期留学生1)として、同学部助手1名が国費研究生として学んで

いる。

本コースの学生の大部分は、1年次に教養科目の「ロシア語A」を4単位（週2コマ）、専門科目の「基礎専門ロシア語」を2単位（同1コマ）履修してきている。コース所属後、2年次前期から以下のコース主要授業科目（カッコ内は必修単位）を履修することになるが、2年次では教養科目の「ロシア語B」4単位も履修するよう指導している。

ロシア言語文化講読（6）ロシア言語文化演習（6）  
ロシア語会話（4）ロシア言語文化特殊講義  
ロシア文化論 卒業研究（10）

（ロシア語会話のみ30時間の授業で1単位、その他の科目はすべて2単位）

コースの学生は、卒業に必要な専門科目84単位のうち、上記の主要授業科目を、必修26単位を含めて56単位を修得することが義務づけられている。

教官スタッフは矢沢英一（教授）と武田昭文（助教授）の2名に外国人教師ロゴーズナヤ・ニーナも加わって、それぞれ自己の研究分野を中心に据えながら上記の科目と教養科目のロシア語の授業を担当している。また、国際文化論コースのロシア文化担当教官とも授業や卒業研究指導などの面で協力関係を密にし、学生の多様な関心に応えるよう努力している。これによって、双方の学生はロシアの言語、文学、歴史、文化、国際関係など多様な内容の授業を履修し、卒業研究テーマを選べるようになっていく。さらに、卒業生も多数参加する恒例の夏期のテニス合宿など、コースの垣根を超えた親睦もはかられている。

このように、コースの教育環境は往時に比べて大幅に改善された。とくに外国人教師が配置されたこ

との意味は大きい。留学の道も制度的に保証されている。ロシアからの留学生（聴講生、研究生、大学院生）も人文学部で常時10名程度学んでおり、ロシア語の運用能力を高める条件は十分整っている。ロシア言語文化関係の図書も年々拡充されている。一方で、専門科目（教養科目についてもいえることだが）の履修に関する制約の度合は、その是非はともかく、学部創設時に比較して著しく軽減されている。学部や学科共通の必修科目は一切ないし、演習や講読の単位当たりの授業時間数も半減している。このような状況の中で、学生がいかに主体的に専門的知識や技能を深め、人文科学の幅広い教養を身につけていくか。それは学生自身の課題であり、それを促す教官側の課題でもある。

## ロシア言語文化コース カリキュラムの現状

### 1. 教育目標

- (1) ロシア語に習熟し、ロシア文学をはじめとして、歴史、社会、思想等、広くロシアの言語文化を学ぶ。
- (2) ロシア語圏と十分な文化交流を果たすことができる人材を育成する。
- (3) 英、米、独、仏、その他の言語文化にも眼を向け、国際的な視野を広める。

### 2. 授業の組み立て

#### 骨格

- 1年次 ロシア語A、専門基礎ロシア語  
2年次 ロシア語B、演習、講読、文化論、特殊講義、会話  
3～4年次 演習、講読、文化論、特殊講義、会話、卒業研究

| 主 要 授 業 科 目 |       |     | 関 連 授 業 科 目              |       |
|-------------|-------|-----|--------------------------|-------|
| 授 業 科 目 名   | 単 位 数 |     | 授 業 科 目 名                | 単 位 数 |
|             | 必 修   | 選 択 |                          | 選 択   |
| ロシア言語文化演習   | 6     | 6   | 特に指定せず、左欄以外のすべての人文学部専門科目 |       |
| ロシア言語文化講読   | 6     | 6   |                          |       |
| ロシア文化論      |       | 4   |                          |       |
| ロシア言語文化特殊講義 |       | 14  |                          |       |
| ロシア語会話      | 4     | 2   |                          |       |
| *専門基礎ロシア語   |       | 2   |                          |       |
| 卒業研究        | 10    |     |                          |       |
| 計           | 26    | 34  |                          |       |

必修の内訳  
卒業に必要な専門科目の単位数は84単位である。その内訳は、

主要授業科目の必修26単位  
主要授業科目の選択34単位  
中30単位以上  
関連授業科目(=上記以外の  
人文学部専門科目)

併せて58単位

#### コース横断的授業

学生がロシアの歴史と文化について幅広く学べるように、国際文化論コースのロシア文化担当教員と授業や卒業研究指導などの面で協力し合い、相互の授業が受講しやすいよう時間割編成に配慮している。

3. 各授業の位置づけ... ( ) 内は順に開講形態、担当者( A - C )

基礎ロシア語( 半期、 A or B ) コースでの2年次以降の学習に円滑に移行できるよう基礎的な語学力を養成することを目的とする。文法の授業が中心となるが、言葉を言葉らしく学習させるために、ロシアの子供向け絵本を教材に取り入れている。

ロシア言語文化演習( 通年、 A / B ) 19~20世紀のロシア文学についての講義と学生の発表とからなり、教室での議論を土台にレポート・論文の書き方を指導する。学生がなるべく早くから良い文学作品に出会えるよう、2~4年生と一緒に受講するかたちの授業にしている。

ロシア言語文化講読( 通年、 A / B ) 2~3年生対象と3~4年生対象の授業を設け、それぞれの語学力に応じて、児童文学から、ロシアの新聞雑誌の記事、そしてロシア文学の名作まで、多様なテキストを精読する。

ロシア文化論( 半期および通年、 A or B / C ) 日本人教員とロシア人教員がそれぞれ開講する。日本人教員は半期ずつ隔年で担当し、19世紀と20世紀のロシア文学史を講義する。ロシア人教員は通年でロシアのフォークロア・英雄叙事詩・昔話の詩学を講義する。

ロシア言語文化特殊講義( 通年および集中( 夏・冬 )、 C / 非常勤講師2名 ) ロシア人教員による通年の講義では、19~20世紀のロシアの詩と小説を

ロシア固有の文化的コンテクストを解説しながら読む。非常勤講師による集中講義は、ロシアの言語・民俗・社会・文学・芸術などをテーマとした多彩な内容の講義を、日本におけるロシア文化研究の第一線で活躍している研究者を招いて開講している。

ロシア語会話( 初級・中級・上級 )( 通年、 C ) 2~4年生を対象として、ロシア語の発音とイントネーションからはじめて、旅行会話の型を学び、卒業時までには様々なテーマについてロシア語で自分の意見を述べるができるようにする。

卒業研究( 通年、 A / B ) 大半の学生は4年次のはじめに卒業研究のテーマを決定する。夏休みまでに個別指導をとおして問題を絞り、夏休み明けに中間報告会を開き、秋以降の段階的作業をへて完成し、面接試験後に最終発表会を行うというのが例年のペースである。中間報告会と最終発表会はコースの学生全員を集めて行っており、2~3年生の大きな刺激になっている。今後の課題としては、夏休み前に研究の動機の部分を学生が自己確認する意味での発表会をもう一つ設けるようにすることである。

#### 4. その他

- ・学生に対して、本入文学部が学術協定を結んでいるイルクーツク言語大学への留学を積極的に勧めている。学生の半数以上が、夏季集中、半年、1年のいずれかの期間の留学経験者である。またロシアからの留学生も毎年2、3名あり、講読の授業は日口の学生と一緒に受講している。

- ・講読で取り上げた文学作品を日本語訳して、コース機関紙「サモワール」に発表している。

- ・ロシア人教員のイニシアチブで、ロシア映画の上映会を催し、また「ロシア詩クラブ」を作っている。

- ・コースの親睦を図るために夏季テニス合宿を行っており、卒業生も毎年多数参加している。

- ・演習の授業には、他コースからも1年次にロシア語を学んだ学生が若干名受講にきている。

- ・本コースでは3年次にロシアに1年間留学する学生が多いためか、3年次までに単位を取得し終えたという理由で4年次に授業に出席しなくなる学生の割合が少ないように感じられる。



教育学部

---



# 第1章 教育学部の発足

## 第1節 前史 師範学校等の沿革

### 1 富山師範学校の生い立ち

富山教育学窓会編『母校創立百周年記念誌』（以下『記念誌』と略記する）によれば、新川県では明治6（1873）年から学制による小学校の設置が始まり、この年すでに271校の開校をみたとある。当初は教員に以前の藩校や寺子屋・私塾の教師（師匠）を当てていたが、小学校の設置に伴う教員の需要に応えるために、県は明治6年7月、当時富山にあった変則中学校の生徒8名を東京府小学校教員養成所に派遣して、教則と教授法を学習させ、同年10月、同所を修了し帰県した6名を教員として「新川県講習所」（富山北新町の民家を借用して校舎にあてたとある）を開設した。『記念誌』は「これが本県の教員養成のはじまり」であるとしている。講習所は、明治7（1874）年に県内6カ所（富山3、高岡、魚津、福野）に設けられたが、明治8年6月、旧富山藩穀倉跡に新築された洋風校舎に統合された、ともされる。

「新川県講習所」の開設については、富山縣編纂『越中史料 巻之四』（明治42年9月刊行、以下『史料』と略記する）に、「（明治6年）十月丙戌朔（略）三日、戊子、（略）是日、富山に新川県小学校教育講習場を開く」とあり、続けて「〔富山縣師範学校一覽〕」の、

本校ハ明治六年十月三日、新川県ニ於イテ小學校教員講習所ヲ開設セシニ起因セリ、是ヨリ先キ同年七月、縣ハ普通小學校教員養成ノ目的ヲ以テ學生數名ヲ撰ビ、東京府講習所ニ派遣シ教則及ビ教授法ヲ學習セシメタリ、同年十月業ヲ卒ヘテ歸縣スルニ及ビ、乃チ之ヲ以テ教官ニ充テ、富山北新町ノ民家ヲ借り、該講習所ヲ開設セリ、此ニ於イテ小學校教員志望ノモノヲ募リ、

學力ヲ試験シテ入學ヲ許可シ、下等小學師範學科ヲ教授シタリ、カクテ講習修了ノ後小學校ニ就キ、實地ニ練習セシメ、其任ニ勝フルモノニ教員タルコトヲ許シヌ、是レ本校ノ濫觴ナリ、（以下略）

という記述を添えている。以下、「明治八年六月、富山總曲輪二校舎ヲ新築シ、生徒寄宿舎ノ制ヲ設ケ、此ニ移轉セリ、同年十二月新川県師範學校ト稱シ」とか、「（明治九年）四月新川県廢セラレテ石川県ニ併セラレタレバ、石川県富山師範學校ト改稱シタリ、」<sup>1</sup>「八月金澤師範學校ヲ本校トシ、此ノ校ヲ支校トス、」などとある同書の叙述に従い、関係項目を摘記しておきたい。

10年2月 石川県第二師範学校と改称。上下二等の教員を養成することとなる。

12月 富山總曲輪旧藩校広徳館跡地に移転し、元の校舎は石川県第二女子師範学校に充てる。附属小学校を設け、学生の実地練習に兼ねて小学児童を教育する。

13年2月 下等小学師範学科を廃止。

7月 石川県富山小学師範学校と改称。

14年10月 小学の2字を削除。

16年7月 石川県を割いて富山県を置いたことから、富山県富山師範学校と改称。

17年4月 男女両師範学校を合わせ、単に富山県師範学校と称し、男子部・女子部をもって区別する。「此ニ及ビテ教則ヲ改正シテ、高等中等初等ノ三等ニ分テリ」。

18年7月 文部省令にて「富山縣尋常師範學校」となり、「男女生徒ヲシテ悉ク寄宿セシメキ、是レヨリシテ漸ク現今ノ状態ニ推移セリ、」

さらに『史料』は、「先般、學務專任之者ヲシテ、學制之御趣意爲及巡諭候處、有志之輩憤發シテ追々小學ヲ設立シ、子弟ヲ誘導致シ、已ニ學數五六十二及ビ候儀ハ、全ク御趣意ヲ奉戴盡力之然ラシムル所ニ候、（略）」という、「明治六年七月十三日」付



「權令山田秀典」の〔新川縣布達（第四百十二番）〕や、「越中 中畧 学校 第二大學區二屬シ、中學未設置小學合三百四拾五所新川郡百拾四所 婦負郡三拾九所 砺波郡百三拾所 射水郡六拾貳所」とする〔日本地誌提要 明治十年四月刊行〕を掲載している。



總曲輪校舎（明治8年～同38年）  
（富山市制五十年記念絵巻より）  
（学窓会『會誌』60号、1983・9より）

ところで、新川県講習所規則によれば、当時は年齢と入学試験の成績により、生徒は四種に分けて教育されたという。すなわち、20歳以上で甲の生徒は1等講習人、乙の生徒は2等講習人、丙の生徒は3等講習人であり、13歳以上19歳以下の生徒は少年生とされた。1等講習人には、修了すると上等小学教授の免許が与えられて、2等訓蒙以上に任じられ、2等講習人は5等訓蒙以上3等訓蒙に任じられた（当時教員の名称は上位から訓導・準訓導・訓蒙・授業生・授業試補に分けられ、訓蒙まではそれぞれ1等ないし6等の段階になっていた）。

また、明治10（1877）年に「師範学校訓導巡回心得」が制定され、各小学校を巡視して授業法を指導

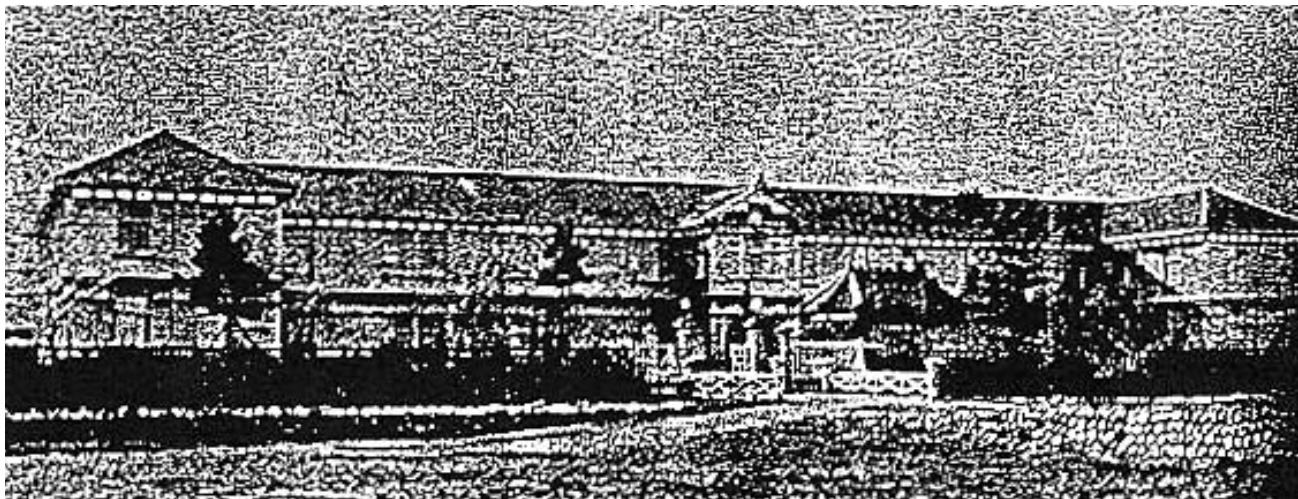
するようになったため、附属小学校は、授業の練習所としての役割のほかに、授業法の研究学校として県下の模範学校の性格をもつようになった。

## 2 教育令・改正教育令のころ

学制では各学区に新しく学校が設立されることになっていたが、政府が財政難のため、学校の設立費用や維持経費の大部分は、各学区の住民の負担とされていた。そのため、学制実施に対する住民の不満は次第に大きくなり、未就学児も増加するようになる。

そこで政府は、明治12（1879）年9月、中央集権的な「学制」を廃止し、教育の地方管理を基本とする「教育令」を公布した。学制に定められていた学区制を廃止して、学校の設立や就学の義務についての規制を緩和し、小学校の設立は町村の裁量に任せようとした。しかしその結果は、小学校を廃校にしたり、就学の義務を怠るところが出て、今まで進めてきた学校制度が崩壊する恐れが生じてきた。

そこで政府は、翌明治13（1880）年12月に「改正教育令」を公布し、文部省の教育行政の方針に沿った府知事や各県令の管内の教育行政の権限を強化し、弱体化した学校制度を建て直そうとした。それには、就学義務年数は3年、小学校の年間授業時週は30週以上などと定められていたので、しだいに各府県の教育も全国的に統一されるようになった。その後、経済不況から、地方教育行政の財政負担を軽減するため、明治18（1885）年8月にこの教育令は再改正された。



男子師範学校西田地方校舎（富山県教育研究所蔵）（『記念誌』より）

### 3 明治前期の教員養成

東京師範学校と東京女子師範学校を除き、官立師範学校は明治9（1876）年の改正で廃止されたが、それに代わって各府県立の師範学校が設立されるようになっていった。

明治14（1881）年8月には「師範学校教則大綱」が制定され、教員養成学校の教育内容に全国的な基準が示された。すなわち、小学校の分化に対応して師範学校は、修業年限が1年の初等師範科、2年半の中等師範科、4年の高等師範科の3科に分けられ、各科の教授内容の基準も示されるようになった。

石川県富山師範学校も、この教則に準じて教育が実施されたのである。

### 4 明治後期の教員養成

#### （1）森有礼の師範教育の改革

明治18（1885）年12月に内閣制度が創設され、初代の文部大臣には教育制度の国家主義化を構想していた森有礼が就任した。その教育政策により、明治19（1886）年には学校種別ごとの学校令が制定され、同年3月に帝国大学令が、次いで4月に小学校令、中学校令、師範学校令が公布された。各学校法令の関係法令（諸規則、諸規程）が定められ、教育の制度および内容の改革が行われたのである。

とりわけ森文相の教育改革では、国民教育に直接

関わる教育機関、すなわち小学校と師範学校の教育制度の改革が重点目標とされていた。小学校令とその関係法令（「小学校ノ学科及其程度」など）によって改革された主な点は、小学校を尋常（4年。その後就学年限は何度か改められたが、明治40年の改定で就学年限は6年とされた）と高等（4年。その後の改定で短縮された）の2段階に分けて、尋常小学校への就学を義務としたこと、文部省が検定した教科書を使用するようにしたこと、修身の授業時数を増やしたこと、明治23（1890）年10月に国家の精神的支柱となる教育勅語が發布されると、紀元節や天長節などの祝日・大祭日には学校で儀式を行い、それを奉読するようにしたこと、などであった。

また、師範学校令とその関係法令（「学科及其程度」、「生徒募集規則」、「卒業服務規則」、「学資支給二関スル規則など」）によって改められた主な点は、まず師範学校は教員養成を目標とすること（師範学校令第1条）、教員の資質として、順良・信愛・威重の3気質を目標にすること（師範学校令第1条）、3気質涵養のために軍隊式教育方法を採用し、学生全員に兵営化した寄宿舎生活を課したこと、学科に兵式体操を設け、男子に課したこと（「学科及其程度」）、文部省が検定した教科書を使用するようにしたこと、仮入学による入学者審査を行ったこと、学資の完全支給を行ったので、卒業後は一定期間小学校に服務する義務を負わせたこと（「学資支給二関スル規則」、「卒業服務規則」）、師範



堀川へ移った師範女子部（『記念誌』より）



学校を尋常師範学校（当初の就学年限は4年）と高等師範学校に分け、尋常師範学校（明治30年の師範教育令で単に師範学校と改称された）は公立で府県に1校設置（後に複数校の設置も認めた）させ、高等師範学校を官立として東京に1校設置したことであった。

かくして、わが国の国家主義教育体制が確立されることになったのである。

## （2）井上毅の産業教育改革

明治26（1893）年に文部大臣に就任した井上毅は、日本の産業を指導し推進する人材を養成するために、産業教育関係の学校の整備に力を注いだ。

明治32（1899）年には、実業学校令が制定されて産業関係の諸学校が整備されるようになった。次いで、明治36（1903）年には専門学校令が制定され、実業専門学校も設置された。

## （3）富山県尋常師範学校の実情

『記念誌』によれば、師範学校令に基づき、県令によって富山県師範学校は明治19（1886）年12月「富山県尋常師範学校」（修業年限4年）と改称された（『史料』では前述のごとく、「明治18年7月」改称）。男女生徒全員が「寄宿舍」に収容され、学資すべてが支給されるなど、教育内容も改められ、「軍隊式教育方法」がとられて、厳格な訓練が行われるようになり、他の学校と区別される特殊な性格が形成されるようになっていった。

なお『記念誌』には、男子寄宿舍には銃架が装置され生徒が保持管理したこと、明治20（1887）年6月にははじめての行軍演習が実施されたこと、明治22（1889）年からは春秋2回の「射的演習」となり、その後は「発火演習」となって、富山市近郊（呉羽山、神通川原、水橋町、太田村、月岡村など）で行われるようになったことなど、学校自体が軍队的色彩を色濃くしていったことも記録されている。

ところで、明治27（1894）年ころから県下の小学校児童の就学率が著しく向上したため、教員が不足するようになり、学力の低い教員や無資格者が多く採用されるようになった。そうした現職教員の学力補充と資格取得のために、明治27年3月から富山県尋常師範学校に「教員講習科」が付設され、約10週

間の短期講習を行うようになった。さらに明治30（1897）年2月には、「小学校教員講習科規則」が定められて、小学校在職教員の学力補充を目的とする「甲種」講習コース（約3カ月）、尋常小学校正教員を養成するための「乙種第1類」講習コース（約1カ年）、尋常小学校准教員を養成するための「乙種第2類」講習コース（約6カ月）の3コースが設置されるようになり、教員講習科の一層の充実が図られた。県下教員の需給調整と資質向上をはかるためのこの措置は、大正5（1916）年3月まで続けられた。

明治30年代に入ると、師範教育がもたらす騒動・事件が学内で生じている。寄宿舍の兵営化された厳しい生活に対する学生の不満騒動（明治32年11月「中越新聞」）や、講習科教諭の勅語の論評を不敬だとして講習生らがこの教諭を講習教諭から外すことを要求して騒いだ事件（明治36年5月「富山日報」）などであり、ここに師範教育の一端を窺い知ることができる。

## （4）「師範教育令」のころ

明治30年10月、「師範教育令」が公布され、31（1898）年4月より富山県尋常師範学校は「富山県師範学校」と改称された。生徒数も改正され、男子208名8学級、女子63名3学級になった。これに講習科の生徒を加えると校舎の狭隘さは明らかで、教授・管理上の不便も著しくなったので、明治36年6月5日の文部省認可を経て、明治38（1905）年7月、師範学校男子部は西田地方の新築校舎に移転した。42年5月には、附属小学校も完成して総曲輪校舎より移転した。爾来、本校舎は昭和20（1945）年8月の戦災で消失するまで、本県教育の殿堂として、センター的役割を果たした（『記念誌』）。

なお、男子部と女子部は分離されていたが、学校長は兼任のままであった。これは大正6（1917）年、女子部が上新川郡堀川村に移転して「富山県女子師範学校」となるまで続いた。

さらに、明治40（1907）年4月には「師範学校規程」が制定され、師範学校に高等小学校および予備科の卒業生を入学させる4年制の「本科第一部」のほかに、中学校や高等女学校卒業生が入学できる1年制（高等女学校卒は2年制）の「本科第二部」が設置されるようになった。富山県でも、明治41



(1908)年1月「師範学校規則」を改訂して、明治43(1911)年より「第二部」生を受け入れ、翌44(1912)年に第1回の36名が卒業した。この「第二部」制は、明治40年3月の「小学校令」改正で、義務教育の年限が「六年」に延長されたことにともなうて教員の資格規定が改訂されたため、義務教育教員の補充措置としてとられたものであったが、それまで学校体系上傍系的に扱われてきた師範学校が、中等学校と連係するようになったことは、それなりに意味のあることであった。

ただし、明治18年1月の富山県立富山尋常中学校開校(明治19年12月、富山県中学校と改称、同31年4月、富山県富山尋常中学校と改称)、明治31年4月の富山県高岡尋常中学校の開校、同34(1901)年4月の富山県高等女学校開校(同10月、富山県立高等女学校と改称)、明治40年4月の富山県立高岡女学校開校の他、高岡工芸学校や福野農学校、魚津尋常中学校(いずれも明治27年)などの設置を見るに至り、県下唯一の高等教育機関としての地位は、次第に薄れていったことも看過し得ない。

## 5 大正期の師範教育

大正期の教育改革は、高等教育機関の大拡充(官・公・私立の大学と高等学校の大増設)と初等教育における教育方法の改革をめぐる運動(新教育運動の展開)、それに実業補習学校の拡充に集約される。

### (1) 師範学校女子部の独立と第二部の設置

大正2(1913)年に富山県師範学校の女子部は、総曲輪校舎から堀川村の新築校舎に移った。一方、明治34(1901)年に創設された富山県立高等女学校は、師範女子部と併置されていたが、その堀川移転後の大正4(1915)年4月、同じく同所に併設された。

そして大正6(1917)年3月には、富山県師範学校規則が改正(県令第26号)され、女子部は「富山県女子師範学校」として独立した。初代校長は佐々木松蔵であった。さらに大正6年3月には、県令27号をもって「本科第二部」が設置された。これは教員過剰から、臨時の教員養成科であった「講習科」を大正5(1916)年3月に廃止したこともあって、実際には設置されなかったが、第一次世界大戦後の

物価高騰が薄給の教員を困窮に陥れた結果、生活不安から退職教員があいつぎ、教員不足が生じたため、大正8(1919)年1月、修業年限1年の「第二部」に改正された。ただし入学資格は、修業年限4カ年以上の高等女学校卒業者、またはそれと同等の学力を有するもので、16歳以上のものとされた。

### (2) 新教育運動の展開

第一次世界大戦(大正3年)後の民主主義・自由主義思想の普及(いわゆる大正デモクラシー)は、教育界にも大きな影響を与えた。世界の先進国では、児童の個性と自発的・創造的な活動を重んじる教育運動が展開されていた。日本においても、明治初期にはペスタロッチ主義の教育方法が、また明治後期にはヘルバルト派の教授法が、それぞれ紹介されていたが、大戦後はこうした教育思潮が急速に浸透して、師範学校付属の小学校を中心に「教科書中心から子供の意欲と生活経験を重視した教育へ」という「児童中心主義教育」運動が展開された。

富山県では、大正9(1920)年にこの運動の拠点校であった広島高等師範学校から、附属小学校主事として中田栄太郎を迎え、翌10(1921)年には同じく新教育運動の中心校であった奈良女子高等師範学校から、蜷川龍夫を富山県師範学校長に迎えて、高いレベルの新教育運動を展開した。中田栄太郎は本県の新教育運動を「北方教育」と称し、その推進をはかった。

大正13(1924)年4月に「ドルトン・プラン」の創始者ヘレン・パークスト女史(H. Parkhurst)が来日したとき、師範学校と附属小学校とを訪問し、本県では2回の講演を行っていった。

### (3) 実業補習学校の拡充

実業補習学校は、勤労青少年に簡易な職業教育と初等教育の補習を施すことを目的として、明治26(1893)年に設置されたものである。入学資格は尋常小学校卒業程度で、修業年限は3カ年以内であった。その後、勤労青少年の教育振興が国力の充実につながることが認識されるようになり、大正9年12月には「実業補習学校規程」が改訂され、職業教育と公民教育を施す学校に改められた。それと同時に、その教員を養成する「実業補習学校教員養成所令」

も制定されたが、富山県では実業補習学校の数が少なかったため、5年遅れで大正14（1925）年3月に「富山県立実業補習学校教員養成所」が富山師範学校に併設された。修業年限は2年で、入学資格は農学校・中学校・師範学校を卒業した者であった。しかし、同所の卒業生たちは実業補習学校の教員にはならず、卒業後に小学校本科正教員の資格検定を受けて、小学校訓導になっていく者が圧倒的に多かったため、同所は教員が過剰になった昭和7年度で廃止された。

#### （4）「修業年限5年」に延長と専攻科

明治40（1907）年に制定された「師範学校規程」は、大正14年4月に改正されて、「本科第一部」の修業年限は「5年」となり、入学資格は二年制高等小学校の修了者とされ、生徒の資質向上が図られた。

また、地方の実情理解に適切な科目を研修させ、教育者としての修養を高めるとともに、優良な教員を養成しようとして、「専攻科」も設置されるようになった。富山県では、大正15年度より30名を募集した。

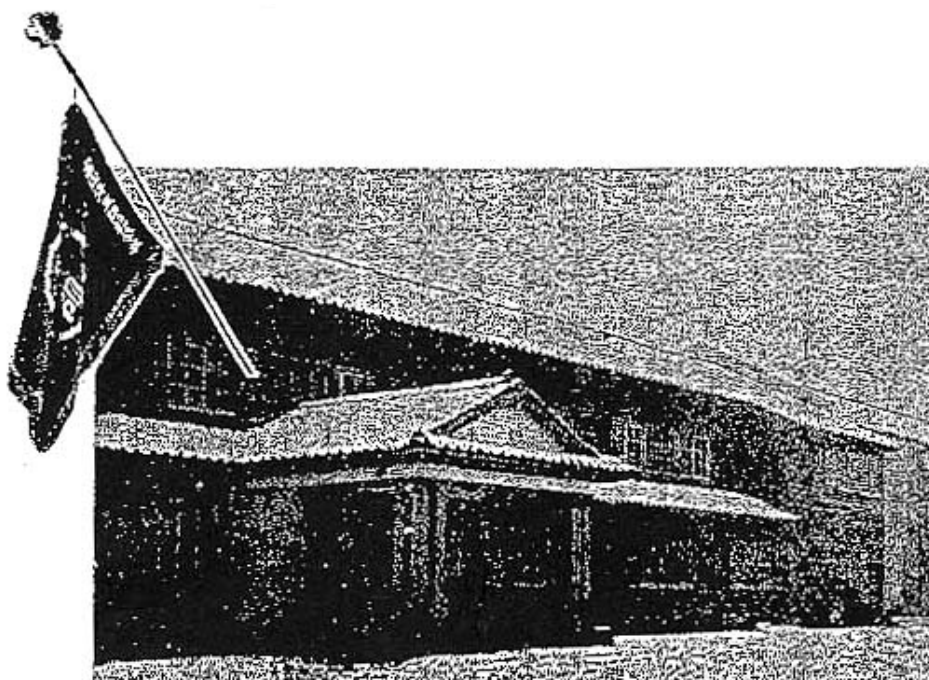
## 6 戦時体制下の師範学校教育

### （1）師範学校令の改正

昭和18（1943）年3月の師範学校令の改正で師範学校は官立となり、教員養成の国家支配の強化が図

られ、修業年限3か年の専門学校程度に高められるようになった。戦争が激しくなるにつれ、戦争に直接協力する「非常措置要綱（軍人または軍需産業要員の確保のための修業年限の短縮、軍需工場や食料増産へ勤労働員）」も実施されるようになった。昭和18年6月に政府は「学徒戦時動員体制確立要綱」を決定し、学徒の勤労働員を実施した。翌年の2月には「決戦非常措置要綱」を決定し、勤労働員を通年動員に強化して実施するようになった。さらに、昭和20（1945）年3月には「決戦教育措置要綱」を決定し、国民学校初等科を除きすべての学校の授業を停止することにしたのである。

官立になった「官立富山師範学校」では、昭和19（1944）年1月の「緊急学徒勤労働員方策」公布に従い、年4カ月の勤労働員に従事させていたが、8月には通年動員に切り替えて（学徒勤労働員令、女子挺身隊令）、本科3年生を大垣市の神戸製鋼、本科2年生を日本曹達会社や日本通運、本科1年生を琵琶湖畔の干拓作業や田畑の整地、伏木港での荷役作業などに、予科生を日本海ドック、不二越会社へ動員して、それぞれ会社の寮に住まわせ、日夜作業に従事させた。女子部も、本科1年生は日清紡で、予科の2・3年生は不二越で生産に従事した。予科1年生だけは、師範学校生活に慣れるため、学校で勉学に励んだ。



青年師範学校（雄山町）（昭和23年～26年）（『會誌』60号、1983・9より）

## (2) 青年師範学校

昭和に入ると、国力充実と軍事力増強の国策から、昭和10(1935)年に実業補習学校は軍事訓練を主とする青年訓練所と統合され、新しく青年学校が誕生した。そして、昭和14(1939)年から普通科(2年)、本科(5年)ともに義務制となった。そのため教員確保の必要から、昭和10年4月に「青年学校教員養成所令」が公布された。

富山県では、昭和11(1936)年3月に富山県産業講習所内に「富山県青年学校教員養成所」を設置した。修業年限は2年で、入学資格は実業学校の卒業生(第1部)と中学校の卒業生(第2部)であった。翌年には、臨時養成科も設けている。昭和16(1941)年ごろには、2年生30名が夏期3カ月間満州建設奉仕隊として渡満し、橋梁建設などに従事したと『記念誌』は記している。

昭和19(1944)年2月、文部省は師範学校教育令を改正し、青年学校教員養成所を官立の「青年師範学校」として発足させた。富山県では、産業講習所内に併置のまま、官立に移管させて開校した。やがて新校舎の独立が図られ、中新川郡雄山町の五百石小学校(『記念誌』は「小学校」とするが、『母校九十年の歩み 富山県教育のうつりかわり』(富山教育学窓会編、昭38.10)は「(現立山町)五百石国民学校」とする)の記念会館を仮校舎として授業を開始したが、雄山町前沢に新校舎が完成し、独立の校舎

と施設を得て、名実共に「官立青年師範学校」として発足したのは、戦後の昭和23(1948)年4月のことであった。

昭和22(1947)年4月には、「女子部」も開設された。

## 7 戦後の師範学校の教育

### (1) 戦後の富山師範学校

昭和20(1945)年8月2日の富山大空襲で、師範学校の男子部と女子部の校舎はそのほとんどを焼失した。やがて終戦を迎えたが、「国の教育の根幹をあずかる師範学校は一刻も早く授業体制を」との思いから、とりあえず分散・間借り方式で授業が行われたと、『記念誌』は伝えている。

男子部は、本科2年生83名は高岡工業専門学校で、本科1年生216名は県立富山中学校で、予科生は日本海ドックの草島寮、県立神通中学校や焼け残った師範学校の養正殿で(後に不二越の寮へ)、また女子部は勤労動員先の不二越の寮で、それぞれ授業を再開した。

しかし、不便なことが多かったので、校舎の再建問題が検討され、当時進駐軍の管理下にあった旧連隊あとの建物(兵舎)への移転が計画されたが、なかなか軍政部の理解が得られなかった。学校関係者の10カ月余りにおよぶ交渉の結果、昭和21(1946)年5月に下付の許可が得られ、6月1日に開校式を



(『追憶1950 富山師範学校』より)



あげて、男子部の全校生が兵舎で授業を始めた。

女子部は、富山市西田地方の元の師範学校男子部跡地に校舎が建てられ、昭和21年12月に一斉授業が開始された。翌年9月には、それを新製の芝園中学校に譲り、五艘の旧富山商業学校敷地あとの新築校舎に移った。そして昭和24（1949）年5月の富山大学教育学部の設立まで、そこを教場とした。

やがて昭和24年5月の法令の改正によって、そのいずれもが「富山大学富山師範学校」（富山大学教育学部に包括、昭和26年3月まで）として新しく発足するようになった。

## （2）戦後の富山青年師範学校

産業講習所に併置されていた富山青年師範学校は、幸いにも空襲による被災をまぬがれたが、昭和21（1946）年4月には県と立山町の好意により、立山町前沢に独立校舎と施設、それに実習地（耕地4町歩、山林と果樹園30町歩）とを得ることができた。昭和23（1948）年4月には、新校舎が完成してそこに移った。その後、昭和24（1949）年5月の富山大学の発足により「富山大学富山青年師範学校」となり、さらに昭和26（1951）年4月、富山大学教育学部の発足により富山市の五福に移るまで、ここを教場とした。

## 第2節 教育学部の設置申請

### 1 新制富山大学の設置

戦後の教育改革の細部は「総説編」（通史）に譲るが、昭和23（1948）年1月の富山県庁で開かれた富山大学設置期成同盟会の席上で、総合大学の構想案（この時は4年制学部で政経文学部、理学部、工学部、薬学部、農学部と、3年制学部の教育学部の6学部案）が公開されたこと、一方、昭和23年1月の5校の校長による大学設置委員会では、旧制の富山高等学校を母体とする文理大学、富山師範学校と富山青年師範学校を母体とする教育大学、富山薬学専門学校を母体とする薬科大学、高岡工業専門学校を母体とする高岡工業大学を設置し、それらを連合して1つの大学にするという「連合大学案」が構想され

ていたこと、には触れておきたい。結論として、その5月に届けられた国立新制大学切替措置要項案には、「教員養成諸学校は、特殊の学校を除きその地域毎に合併して複合の1大学とする。」とあったことなどから、5校長による大学設置委員会は、富山大学を4学部からなる複合の大学とする考えで合意し、その実現に向けて努力することになった。

こうして、富山師範学校、富山青年師範学校の両校は、旧制富山高等学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校と共に、昭和24（1949）年5月に発足した「新制富山大学」に包括されたのである。

## 2 教育学部の設置申請

大学全体の構想が固まると、次は申請書類作成のために、各学部の学科・講座の編成や各学科の専門教育科目と一般教養教育科目の構成、講座担当のスタッフ事務組織などについての検討が必要とされた。

教育学部の母体となる富山師範学校と富山青年師範学校でも、両校間で難しい協議を重ね、一応の結論を得て申請書が作成された。

新設の教育学部では、学科編成については、他学部のような学科制をとらず、4年制の第1中等教育科（60名）と第1初等教育科（40名）、それに2年制の第2中等教育科（60名）と第2初等教育科（160名）の4つを設け、学生を募集することとした。

講座は、教職5講座（教育学第1と第2、教育社会学、教育心理学第1・第2）と、教科16講座（国語教育、社会科教育第1・第2、数学教育、理科学第1・第2、外国語教育1、音楽、美術第1・第2、体育学第1・第2、家政学、職業第1・第2）の計21講座が設けられるよう計画された。

専攻教科は、中等教育科では、国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・家庭・職業・英語の10教科が設けられ、その専攻は入学時に決定するものとされた。

初等教育科では、国語・社会・算数・理科・音楽・図画工作・体育・家庭・教育学・教育心理学の10教科が設けられ、第2学年の終わりまでに専攻を決定するものとされた。

2年制にあっては、特に専攻教科を設けず、全般にわたる教科指導の能力を高めることに意が注がれた。

また、一般教養科目の履修につき、「4年制」にあつては第1学年で一般教養科目30単位以上を文理学部で履修し、他の単位は原則として第2学年で教育学部において専門科目と並行して履修する、「2年制」にあつてはすべて教育学部で履修する、とした。一般教養科目と専門・教職科目の履修総単位数は、4年制では128単位、2年制ではその半数と定められた。それらの修得によって、第1教育科の卒業生は各教科の中学校教諭一級普通免許状もしくは小学校教諭一級普通免許状を、第2教育科の修了者は各教科の中学校教諭二級普通免許状もしくは小学校教諭二級普通免許状を、それぞれ取得できるように計画された。

学位称号については、4年以上在学し大学設置基準所定の単位数を履修しかつ特別研究に合格した者に「教育学士」を与えることとされた。

教員組織については、昭和23(1948)年5月から適宜人事内審委員会が開かれ、各校の教員や両師範学校の教員が大学の教授、助教授、講師等に組込まれるときの順位を学部学科目別に作成して、5校長の大学設置委員会に報告した。大学教員の資格審査は文部省の資格審査委員会が行うため、その審査をパスするまで人事内審委員会の順位づけは続けられた。

教育学部の初年度の教員陣容は、教授3名、助教授5名、講師3名、助手1名で出発し、あとは、併存されていた富山師範学校・富山青年師範学校の教

員を兼任発令することで、教員組織は整えられた。ちなみに、教育学部の教職員組織は、教授22名、助教授32名、講師14名、助手11名、2級事務官1名、3級事務官14名、嘱託雇傭人93名とされた。

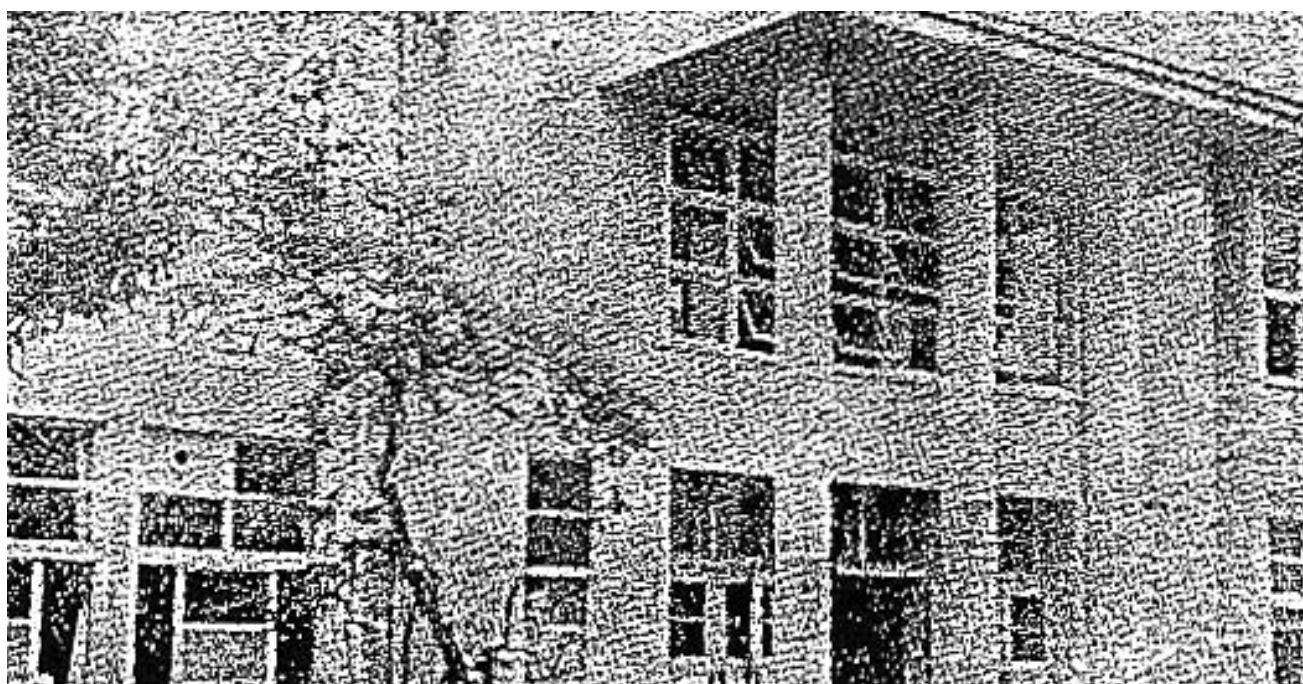
教育学部の校地については、富山師範学校および富山青年師範学校の校地82,498坪があてられた。校舎は、戦災による復旧途上にあり、充分なものではなかったが、旧連隊あとの第1中隊兵舎（一般教養科目と保健体育の教室・研究室・教官室、それと図書室など）と、女子部が使用していた校舎（芸能教棟）3,959坪とが、教育学部の校舎にあてられることにされた。

さらに付属施設としては、教育学部附属中学校、教育学部附属小学校、教育学部附属幼稚園、教育研究所、農村科学研究所があげられた。また、両師範学校にあった図書20,348冊、教育標本198個、機械・器具類10,135個などは、そのまま教育学部の図書・教育標本・器械器具類とされた。

こうして作成された申請書は、昭和23年9月に文部省に提出された。11月には、文部省の大学設置委員会委員（東京工業大学教授の山田良之助氏、慶応大学教授の小池隆一氏、大妻女子専門学校の武内貞義氏、文部省の篠原亀之助氏の各氏）が新設富山大学の状況視察のため来富した。

その折、委員からは

一般教養の期間が1年間で短い。



富山大学教育学部（『會誌』60号、1983-9より）



教育学部の講座や講義科目が文理学部のも  
と類似している。教職教科・音楽・美術・保健  
体育・家庭・職業などの教科は教育学部で教授  
し、国語・社会・数学・理科・英語の教科は文  
理学部で教授したほうがよいのではないかと。

附属学校関係を除いた附属施設の設置趣旨が  
不明確である。

などの質問があった。視察の後、5校長の大学設置  
委員会や大学設置委員会幹事会が適宜開かれ、指摘  
や示唆のあった点について協議し、

は期間を1年半に変更する、

は、蓮町の文理学部との移動が困難である、

は断念する、

として、設置委員会委員の諒解を得た。

その後も、修正・変更箇所がでるたびに申請書が  
作成され、文部省に届けられた。昭和24年（1949）  
も、文部省から事務官が来校し、施設や設備の視察  
を行っていった。

### 3 進学適正検査

当時は、大学入学試験に先だって、全国一斉の進  
学適性検査が実施されていた。そこで、5校の校長  
により進学適性検査富山県監理審査会が設置され、  
昭和24（1949）年1月31日に検査が実施された。

この検査結果は、大学入学試験の学科試験および  
進学校の内申書と等価的に扱われ、入学者の決定に  
利用された。

### 4 入学試験

3月末、文部省から新制大学の入学試験は2期に  
分けて実施するが、富山大学は第2期の入学試験実  
施校になるよう通牒された。富山大学では、6月16  
日・17日に、国語・社会・外国語・数学・理科の5  
教科での入学試験（学力試験）が、全学部共通で実  
施された。

合格者は23日に発表されたが、教育学部では定員  
が確保されなかったため、7月7日・8日に2次の  
入学試験を実施した。

記念すべき第1回の入学式は、7月15日に行われた。

## 5 開校記念日

富山大学設立の日は、昭和24（1949）年5月31日  
と定められた。6月1日、各学校の校長（富山青年  
師範学校を除く）が文部省の指示で各学部の学部長  
に任じられた。

こうして、富山大学教育学部が始動したのであつ  
た。

## 第3節 発足時の組織・形態

### 1 教育学部の発足

昭和24（1949）年5月、新制富山大学が誕生し、  
その4学部の一つとして教育学部が発足した。この  
とき、旧制富山師範学校および富山青年師範学校は、  
それぞれ富山大学富山師範学校、富山大学富山青年  
師範学校と改称され、教育学部に包括された。

初代教育学部長には、旧制富山師範学校長の長谷  
川亀太郎氏が任命され、同校および富山青年師範学  
校の、最後の卒業生を送り出す昭和26（1951）年3  
月まで、両校の校長をも兼ねた。



初代学部長 長谷川亀太郎氏

教育学部は、終戦後の新しい制度の大学教育の中  
で、初等中等教員の養成を旨とした。

学生定員は、4年課程として第1初等教育科40名、  
第1中等教育科60名が定められた。また、教員の短  
期養成を図るための2年課程として、第2初等教育  
科160名、第2中等教育科60名が設けられた。

入学試験は、昭和24年6月15日から4日間の日程  
で、全学一斉に実施された。試験は学力試験と身体  
検査とで行われ、学力試験の科目は16・17日両日に  
わたり、国語・社会（一般社会・国史・東洋史・西



## 大瀧先生と彫塑への道

新制大学の発足時に触れて

平成5年3月退官  
中 谷 唯 一  
(美術科・彫塑)

新制富山大学教育学部第一期生の授業は、昭和24年8月、蓮町の文理学部での一般教育のドイツ語特別集中講義などを含む予備教育を皮切りに、9月から正式にスタートしました。他学部生との混合編成で受ける講義・講読や体育実技等で、意気投合したりライバル意識を燃やしたり、湯川秀樹博士や安倍能成文相方のご講演に大きな感銘を受けるなど、忘れ得ない思い出は沢山あります。臨時学生大会を開いて互いに鼓舞し合い、将来について語り合うなど、新日本建設に大いに情熱をたぎらせました。第一期生は、新・旧高校生や旧制の専門学校生、男子・女子師範学校生、陸・海軍関係の諸学校生、復員軍人等、多様な学生を擁していましたので、お互いに気の抜けない場合もありましたが、学部対抗の球技大会や学生主催のダンスパーティーなどで、大いに青春を謳歌しながら融合を図りました。

翌25年10月からは4学部に分かれ、専門教育が始まりました。教育学部は、五福の旧連隊の空襲で焼け残った兵舎や、旧市立富山商業の校舎(図画工作分室)に分散して授業が行われましたが、第一中等教育科図画工作専攻で他教科への転出者があり、2名の欠員が生じたので、私は子供の頃から抱き続けていた画家になる夢を実現すべく、ためらわず転科試験を受け合格しました。あたかも水を得た魚のように、充実した毎日が過ぎていきました。

やがて、学んだ彫塑の兎の初制作が某作家の目に止まり、それが生涯彫刻に関わるきっかけとなりました。ご指導下さったのは、工作領域担当の大瀧直平先生(当時は助教授)。教育学部は小・中学校教員養成を目的とする学部で、昭和22年の学習指導要領試案が戦後日本の義務教育の大きな方向付けになっていました。その図画工作領域の中に、彫塑が組み込まれてありました。島根女子師範学校から転任された大瀧先生は、彫塑を、木工・窯芸と共に将来を展望なさって必修科目に指定され、今日に至っています。

現武蔵野美大学長の前田常作先生のような国際的な画家をはじめ、富山師範学校からは沢山の優れた画家が巣立っておられるのに、彫刻家は不思議とお聞きしません。つまり先輩がおられない、ということです。何故なのでしょう。師範学校の図画・工作、美術教育の考え方が、偏っていたように思われてなりません。

作家養成でない義務教育の場に彫塑学習を取り入れることの意義は、量感(立体)の美の造形や鑑賞教育を通して、彫刻の持つ量や動きや、空間・環境

などとの調和の美しさの他に、構成や構造・構築、材質や技術の美しさ、さらには存在感の美しさ等を、鑑賞したり表現できるようになり、豊かな感動体験を得るという直接目的や学習効果の他に、そうした学習を通して体得する視点の深まりや広がり、多次元追究による、より確かな対象の把握や理解力の習得、という派生効果があると思うのです。とりわけ量感把握は、直接感知、即ち正面からしか感知できないもので、体験を重ねる以外に方法が無いように思われます。古代人に比べ、現代ではそうした感覚や感性、感受性が著しく退行しているように思われてなりません。

大瀧先生は、旧制広島高等師範学校図画工作科のご出身で、今日でいうところのマルチとかグローバルイズムを既に先行して教育や研究、制作に打ち込んで居られました。世界の美術や美術教育にも絶えず注目されていましたが、決して主体性を失わず、オリジナリティを貫かれました。芸術の本質は創造であることを、身をもって示されました。また、大学は社会に向かって開かれていなければならないといつも強調し実践なさいました。大瀧先生の研究室には、専攻生は勿論、他教科、他学部、他大学の学生、卒業生、幼稚園や小・中・高校の先生や園児・児童・生徒達、そして一般市民の方々、中には家庭裁判所調停委員の60歳の女性の方など、お噂をたよってとか、学友の話からとか、県内の教育研究会講師に赴かれた折の出会いからなどと、訪ねて来られる方々が絶えませんでした。

昭和28年頃から、卒業・修了生のアフターケアを目的に、年間を通して毎日曜日(元日と盆の16日だけ休会)に集まり「彫塑研修会」(後年、その成果を学外発表することになり、「集団・プラスティカー」とご命名、ご逝去の年まで続く)を結成し、会費制で10年間継続しました。これはその後平成4年度まで、長期の休暇時、年間3回集中して実施し、多くの人達の優れた活動や業績を支えてきました。当時中学生だった木下晋さんも、今では国内はもとよりニューヨークの美術館が主催する企画展に招かれ、優れた作品を発表し続けている注目の作家の一人です。

私は、大瀧先生のご指導のもと、彫塑研究第一号として卒業研究を行いました。モデル難の時代・環境でしたので、先生自身がしばしばモデルに立って下さいました。

そして、助手にご採用下さいました。(1998.9記)

洋史・人文地理・時事問題）数学（解析・解析・幾何）理科（物理・化学・生物・地学）外国語（英語・ドイツ語）の5教科について、それぞれから1科目ずつ選択するものであった。合格者の選考は、在学学校長からの内申書と、先の1月31日、全国一斉に実施された進学適性検査の成績を加えて行われ、6月23日、合格者の発表が行われた。

教育学部の志願者は、全部で326名。第1志望と第2志望とを記入させた。合格者数は254名で、これは定員をいちじるしく下まわったものであった。このため、第1中等教育科の音楽・図工・保体・家政・職業で若干名、第2初等教育科で約50名の、第2次募集が行われた。7月7日・8日の両日、2次募集の試験が実施され、2次合格者32名が7月12日に発表された。

富山大学最初の入学式は、昭和24年7月15日、蓮町の文理学部講堂において行われ、清水虎雄文理学部長が学長事務取扱として式辞を述べた。なお、初代学長として第4高等学校長であった鳥山喜一氏が発令されたが、これは第1回入学式の翌日、7月16日であった。

次表は、昭和24年度教育学部学生募集人員・志願者数・合格者数・入学者数（志願者数は第1志望のみ、合格者・入学者数は第2志望の分、2次合格者を含む）である。

表 1

| 学 科  | 募集人員 | 志願者数 | 合格者数 | 入学者数 |
|------|------|------|------|------|
| 第1初等 | 40   | 25   | 42   | 41   |
| 第1中等 | 60   | 145  | 57   | 57   |
| 第2初等 | 160  | 53   | 127  | 113  |
| 第2中等 | 60   | 105  | 60   | 58   |
| 計    | 320  | 328  | 286  | 269  |

教育学部入学の学生数は、上の表のように4年制課程では、第1初等教育科41名、第1中等教育科57名、また、2年制課程では、第2初等教育科113名、第2中等教育科58名、計269名であった。

入学した学生の多くは、富山師範学校本科1年・富山青年師範学校1年を修了したものであり、また旧制中学を母胎として昭和23（1948）年発足したばかりの新制高校卒業生も多かった。（表2参照）

このとき、旧制富山師範学校（予科3年・本科3年の6年制）には、予科3年生、予科（3年制を1年延長した）4年生、本科2、3年生が在籍した。また、同じく旧制富山青年師範学校（3年制）には2、3年生が在籍した。

発足時の学部の専任教官は、教授3名、助教授5名、助手1名、計11名に過ぎなかった。それに、旧制富山師範学校・富山青年師範の教官を兼任発令して教官陣容を整えた。

教育学部教授会は、学部の決議機関として草創期の学部の諸問題の対策に当たったが、その「教授会規則」は、昭和27（1952）年1月に至ってようやく制定された。各教科から推薦された教官によって構成される教科委員会（後の教務委員会）、学生補導委員会、職業補導委員会等も、発足後間もなく組織された。とりわけ、発足当時の学生生活は衣・食・住にわたって困難な事情にあり、学生の厚生補導には慎重を要する問題も多かった。

学部の建物として発足当時使用されたものは、現在の所在地五福の、旧富山連隊の焼失をまぬがれた僅かばかりの建物であった。これを新制富山大学教

表 2 出身校別合格者  
（昭和24年度（ ）内は第2次募集合格者・内数）

| 課程   | 専攻教科 | 合格者数   | 富山師範  | 富山青師 | 高等学校 | 県外 |
|------|------|--------|-------|------|------|----|
| 第1中等 | 国 語  | 7      | 2     | 2    | 3    | 1  |
|      | 社 会  | 8      | 5     |      | 2    |    |
|      | 数 学  | 6      | 6     |      |      |    |
|      | 理 科  | 7      | 5     | 1    |      |    |
|      | 音 楽  | 4(1)   | 4(1)  |      |      |    |
|      | 図画工作 | 4(3)   | 3(2)  |      | 1(1) |    |
|      | 保健体育 | 5(1)   | 5(1)  |      |      |    |
|      | 英 語  | 4      | 4     |      |      |    |
|      | 家 政  | 3      | 3     |      |      |    |
|      | 職 業  | 9(7)   | 4(4)  | 4(2) | 1(1) |    |
| 第2中等 | 計    | 45(62) | 33(8) | 5(2) | 6(2) | 1  |
|      | 国 語  | 7      | 7     |      |      | 0  |
|      | 社 会  | 8      | 7     |      | 1    |    |
|      | 数 学  | 6      | 5     |      | 1    |    |
|      | 理 科  | 7      | 7     |      |      |    |
|      | 音 楽  | 4      | 4     |      |      |    |
|      | 図画工作 | 4      | 2     | 1    | 1    |    |
|      | 保健体育 | 5      | 5     |      |      |    |
|      | 英 語  | 4      | 4     |      |      |    |
|      | 家 政  | 7      | 5     | 2    |      |    |
| 第1初等 | 職 業  | 8      | 6     | 2    | 2    | 4  |
|      | 計    | 60     | 46    | 9    | 5    |    |
|      |      | 42     | 24    | 2    | 15   |    |
|      |      | 127    | 81    | 14   | 28   |    |
|      |      | (20)   | (3)   | (6)  | (10) |    |
|      |      | 288    | 192   | 32   | 56   |    |
|      |      | (32)   | (11)  | (8)  | (12) |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
| 第2初等 |      |        |       |      |      | 6  |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
| 合計   |      |        |       |      |      | 1  |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |
|      |      |        |       |      |      |    |

教育学部の2年課程の教場とし、加えて旧富山師範学校の教室や教官研究室、図書館等に当てた。他に、富山市が提供してくれた旧富山商業学校校舎は、芸能科教棟に当てられた。

この年昭和24年暮れには、第1教棟（建坪323坪2階建て）が新築され（昭和41年の改築まで）、教育学部長室・事務室・会議室・教職教科教室・同研究室に当てられた。さらに、昭和26年には第2教棟が建てられ、主に人文系の教室・研究室に使用された。また、同年、富山大学設置期成同盟会の寄付によって、新たに家政科教棟と芸能科教棟が完成した。昭和27（1952）年には、学部の小講堂と地学教室が建てられるなど、十分なものとはいえぬながら、漸次教育環境も整えられていった。（次頁、教育学部建物配置図参照、昭27.8現在）

旧制富山青年師範学校は、中新川郡雄山町（立山町）前沢に昭和23（1948）年に新築されたばかりの校舎を有し、新制大学発足後は、教育学部の分教場として昭和26年8月まで存続使用された。

附属小・中学校は、現総合情報処理センター位置付近にあった旧富山連隊第3大隊雪中演習場を改築して、また附属幼稚園は、現大学本部付近にあった旧将校集会所を修理改造して、それぞれ新しい教育が進められた。

## 2 教官陣容と講座組織

新しい教員養成を目指す学部教育の基本方針は、学部発足と同時に公布された教育職員免許法に基づいて決定された。

学部の教育課程は、一般教育としての一般教養科目と専門教育に属する専門科目、教職科目の3領域から構成された。4年制の学生は、最初の1か年半は文理学部で一般教育を履修し、その後2か年半は教育学部での専門教育を履修する、また2年制の学生は、一般教育、専門教育のすべてを教育学部で履修する、というものであった。

この教育課程は、職業的専門教育を主眼とした師範教育に対して、幅広い教養を基盤とした人間教育を理念とする新制大学のそれに従ったものであることはいふまでもない。よりよき社会の創造と人間相互の理解を深めるため、人文・社会・自然などの全

般の教養を培うものとして、一般教養教育が重視された。専門教育としては、新しい民主的な理想に基づく教師像、すなわち主体的探求者として、研究心を持ち続ける教育者の養成がめざされた。それは、旧来の師範学校の教育内容が広くはあっても浅かったことを反省し、より高度な専門性と、それを支える学問的真実の探究を目的とするものであった。こうして、師範学校教育から大学教育への転換がなされた。

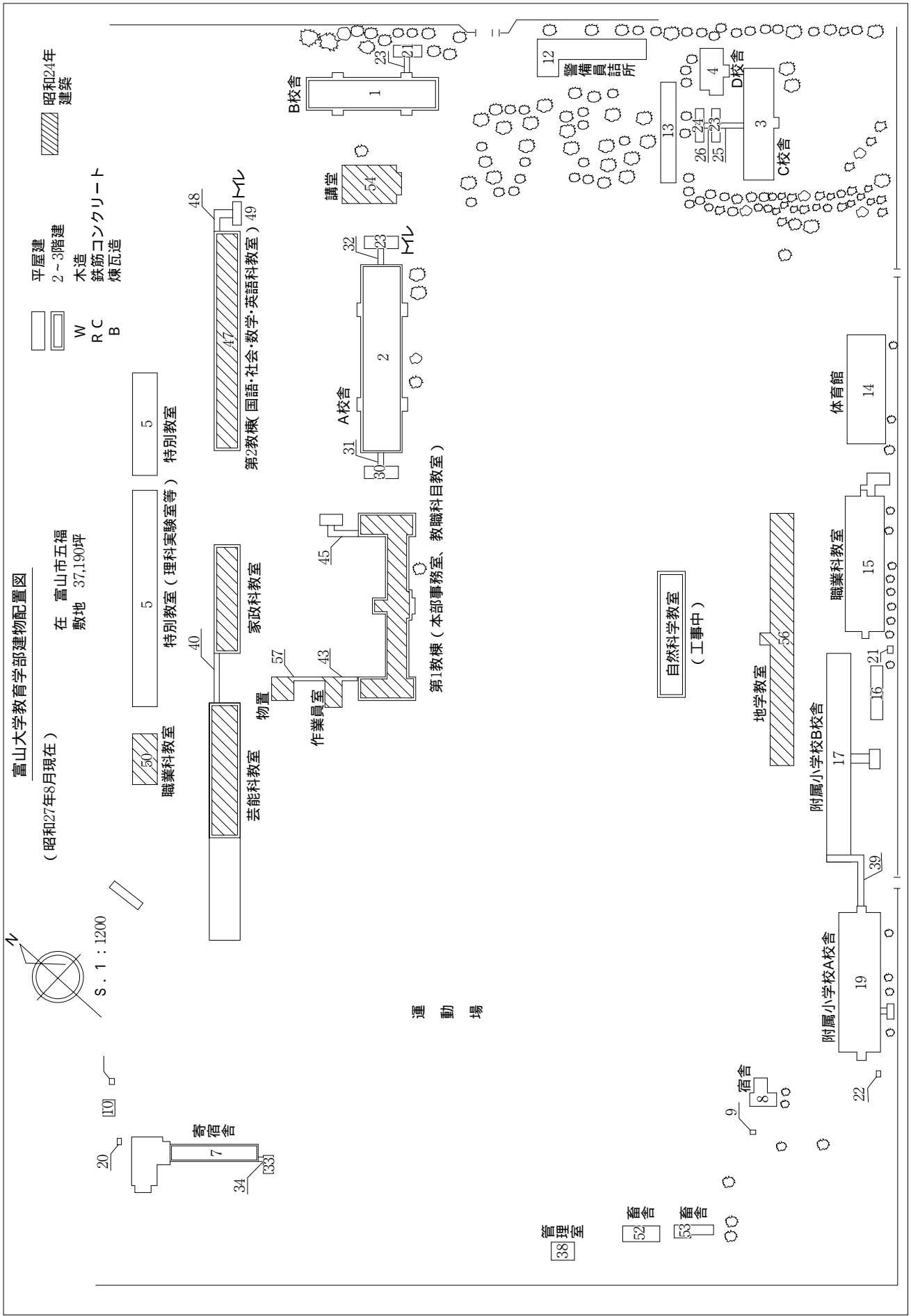
当初の講座組織は、教育学第1・第2、教育社会学、教育心理学第1・第2の「教職5講座」と、国語教育、社会科教育第1・第2、数学教育、理科教育第1・第2、外国語教育の「7講座」に、音楽、美術第1・第2、体育学第1・第2、家政学、職業第1・第2・第3の「9講座」を併せた「各科教育16講座」の、総計21講座として発足した。

次は発足当時（昭和25年8月1日現在）の教育学部の講座別の教官名、および開設学科目・単位数である。

### （1）講座・担当者名

|              |        |        |
|--------------|--------|--------|
| 学 部 長 教 授    |        | 長谷川亀太郎 |
| 分教場主任 教 授    |        | 渡辺 重雄  |
| 教育学第1(兼)教 授  | 富山師範教授 | 井上 音松  |
| 同 助教授        |        | 酒井 康彦  |
| 教育学第2 教 授    |        | 溝上 茂夫  |
| 同 (兼)教 授     | 富山師範教授 | 高野 兼吉  |
| 教育社会学 教 授    |        | 白川今朝晴  |
| 同 助教授        |        | 立島 ㄋ讓  |
| 教育心理学第1教 授   |        | 長谷川亀太郎 |
| 同 (兼)助教授     | 富山師範教授 | 林 三雄   |
| 教育心理学第2助教授   |        | 波根 治郎  |
| 同 講 師        |        | 吉田 博   |
| 同 助 手        |        | 泉 敏郎   |
| 国語教育 (兼勤)    | 文理学部教授 | 下斗米 晟  |
| 同 助教授        |        | 和田 徳一  |
| 同 (兼)助教授     | 富山師範教授 | 神保 放牛  |
| 同 (兼)助教授     | 富山師範教授 | 松田 順吉  |
| 外国語教育 助教授    |        | 井上 文武  |
| 同 (兼)助教授     | 富山師範教授 | 白井 芳朗  |
| 社会科教育第1(兼)教授 | 富山師範講師 | 布村 安弘  |
| 同 助教授        |        | 佐々木龍作  |





|                |         |       |                |        |       |
|----------------|---------|-------|----------------|--------|-------|
| 社会科教育第1 (兼勤)   | 文理学部教授  | 佐口 透  | 家政学 (兼) 講師     | 富山師範教官 | 加藤寿美子 |
| 同 (兼) 講師       | 富山師範教官  | 大場 友次 | 同 講師 (非常勤)     |        | 和泉 三郎 |
| 社会科教育第2 (兼) 教授 | 富山師範講師  | 石井逸太郎 | 職業第1 (兼) 助教授   | 富山青師教授 | 一法師頼忠 |
| 同 (兼勤)         | 文理学部助教授 | 石瀬 秀次 | 同 (兼) 講師       | 富山青師教官 | 村西 三郎 |
| 社会科教育第2 (兼勤)   | 文理学部助教授 | 植村 元覚 | 職業第2 助教授       |        | 高森 乙松 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官  | 新田 隆信 | 同 講師 (非常勤)     |        | 村上亀次郎 |
| 数学教育 助教授       |         | 米田 桂三 | 一般教養科          |        |       |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教授  | 松為 周従 | 哲 学 助教授        |        | 酒井 康彦 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教授  | 蔵島 茂  | 心理学 (兼) 助教授    | 富山師範教授 | 林 三雄  |
| 理科教育第1 (兼) 教授  | 富山師範教授  | 松崎 義雄 | 歴史学 (兼) 教授     | 富山師範講師 | 布村 安弘 |
| 同 (兼勤)         | 文理学部教授  | 近藤 堅二 | 同 助教授          |        | 佐々木龍作 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山青師教授  | 沢泉 重夫 | 文 学 (兼) 助教授    | 富山師範教授 | 神保 放牛 |
| 同 講師           |         | 深井 三郎 | 同 (兼) 助教授      | 富山師範教授 | 松田 順吉 |
| 理科教育第2 教授      |         | 加藤 初坂 | 芸 術 (兼) 教授     | 富山師範教授 | 曾根末次郎 |
| 同 助教授          |         | 福島 栄七 | 同 助教授          |        | 黒坂 富治 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教授  | 蜷川 栄作 | 同 助教授          |        | 玉生 正信 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官  | 山口 政則 | 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官 | 小沢慎一郎 |
| 同 助手           |         | 布村 啓一 | 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官 | 丸山 豊一 |
| 音 楽 助教授        |         | 黒坂 富治 | 職業第3 教授        |        | 渡辺 重雄 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官  | 小沢慎一郎 | 同 (兼) 助教授      | 富山青師教授 | 高田 長紀 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官  | 大沢 欽治 | 同 (兼勤) 文理学部助教授 |        | 高光 兼重 |
| 美術第1 (兼) 教授    | 富山師範教授  | 曾根末次郎 | 同 助手           |        | 塚原 勳  |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官  | 上原 定清 | 経済学 (兼) 講師     | 富山師範教官 | 大場 友次 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官  | 丸山 豊一 | 社会学 (兼) 助教授    | 富山師範教官 | 新田 隆信 |
| 美術第2 助教授       |         | 玉生 正信 | 人文地理学 (兼) 教授   | 富山師範講師 | 石井逸太郎 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官  | 大滝 直平 | 数 学 助教授        |        | 米田 桂三 |
| 同 助手           |         | 岩城 松秀 | 同 (兼) 助教授      | 富山師範教授 | 蔵島 茂  |
| 体育学 (兼) 教授     | 富山師範教授  | 佐々 亮  | 物理学 (兼) 教授     | 富山師範教授 | 松崎 義雄 |
| 同 助教授          |         | 林 勝次  | 生物学 助教授        |        | 福島 栄七 |
| 同 助教授          |         | 山淵 利文 | 同 (兼) 助教授      | 富山師範教官 | 山口 政則 |
| 同 (兼) 助教授      | 高岡工専教官  | 頭川 徹治 | 地 学 講師         |        | 深井 三郎 |
| 同 講師           |         | 飯原 藤一 | ドイツ語 (兼) 教授    | 富山師範教授 | 井上 音松 |
| 同 講師           |         | 坂井 基之 | 英 語 (兼) 助教授    | 富山師範教授 | 白井 芳朗 |
| 同 講師           |         | 田中 久雄 |                |        |       |
| 同 (兼) 助手       | 富山師範教官  | 有沢 一雄 | (2) 一般教育課程     |        |       |
| 同 (兼) 助手       | 富山師範教官  | 勝島 房枝 | 一般教養科目         |        |       |
| 同 講師 (非常勤)     |         | 福田 武  | 系列学科目単位        |        |       |
| 家政学 助教授        |         | 広瀬コヒサ | 人文科学関係         | 4 年課程  | 2 年課程 |
| 同 (兼) 助教授      | 富山青師教授  | 池田 トミ | 哲 学            | 4      | 2     |
| 同 (兼) 助教授      | 富山薬専教官  | 松本 弘一 | 論 理 学          | 4      | 2     |
| 同 講師           |         | 見村 てい | 倫 理 学          | 4      | 2     |
| 同 (兼) 講師       | 富山青師教官  | 石原 ミキ | 心 理 学          | 4      | 2     |

第 部 部局編

|            |   |   |                      |
|------------|---|---|----------------------|
| 宗 教 学      | 4 |   | (小計 4 2)             |
| 教 育 学      | 4 |   | 合計 134 44            |
| 歴史学        |   |   |                      |
| 日 本 史      | 4 | 2 | (3) 専門教育課程           |
| 東 洋 史      | 4 | 2 | 講 座 学 科 目 単位数        |
| 西 洋 史      | 4 | 2 | 教育学第 1 教 育 哲 学 4     |
| 文 学        |   |   | 日 本 教 育 史 4          |
| 文学概論       | 4 |   | 西 洋 教 育 史 3          |
| 文学鑑賞       | 4 | 2 | 東 洋 教 育 史 4          |
| 芸 術        |   |   | 教育学第 2 教 育 原 理 4     |
| 音 楽        | 2 | 2 | 中 等 学 校 教 育 論 3      |
| 絵 画 美 学    | 2 | 2 | 小 学 校 教 育 論 3        |
| (小計 48 20) |   |   | 職業指導の原理と技術 4         |
| 社会科学関係     |   |   | 自己分析および職業分析 4        |
| 法 学        | 4 | 2 | 職業指導科教育法 3           |
| 政 治 学      | 4 |   | 教育社会学 教 育 社 会 学 4    |
| 経済学・経済学原論  | 4 |   | 教 育 行 政 学 4          |
| 経 済 学 史    | 4 | 2 | 教 育 財 政 学 2          |
| 社会学・社会学原論  | 4 |   | 比較学校制度論 2            |
| 社会思想史      | 4 | 2 | 教 育 統 計 学 2          |
| 人文地理学      | 4 | 2 | 図 書 館 学 概 論 2        |
| (小計 28 8)  |   |   | 社 会 教 育 論 2          |
| 自然科学関係     |   |   | 教育心理学第 1 心 理 学 概 論 4 |
| 数 学        | 4 | 2 | 幼 児 心 理 学 2          |
| 物 理 学      | 4 | 2 | 児 童 心 理 学 4          |
| 化 学        | 4 | 2 | 青 年 心 理 学 4          |
| 生 物 学      | 4 | 2 | 社 会 心 理 学 2          |
| 地 学        | 4 | 2 | 精 神 衛 生 学 2          |
| 統 計 学      | 4 |   | 教育心理学第 2 学 習 心 理 学 3 |
| 生 活 科 学    | 4 |   | 教 科 心 理 学 3          |
| (小計 28 10) |   |   | 教 育 評 価 論 3          |
| 外 国 語      |   |   | 職 業 心 理 学 2          |
| 英 語 第1外国語  | 6 | 2 | 実 験 心 理 学 4          |
| 第2外国語      | 4 |   | 心 理 学 実 験 演 習 4      |
| ドイツ語 第1外国語 | 6 | 2 | 国語教育 言 語 学 4         |
| 第1外国語      | 4 |   | 国 語 学 6              |
| 仏 語        | 4 |   | 国 文 学 12             |
| ラテン語       | 2 |   | 漢 文 学 4              |
| (小計 26 4)  |   |   | 国語科教材研究 3            |
| 体 育        |   |   | 国語科教育法 3             |
| 講 義        | 2 | 1 | 外国語教育 英 語 音 声 学 1    |
| 実 技        | 2 | 1 | 英 文 法 1              |



|         |           |    |       |               |   |
|---------|-----------|----|-------|---------------|---|
|         | 英語学概論     | 1  |       | 理論化学          | 4 |
|         | 英米文学論     | 5  |       | 分析化学          | 2 |
|         | 英語購読      | 8  |       | 化学実験          | 4 |
|         | 英語演習      | 8  |       | 動物学           | 6 |
|         | 英語科教育法    | 3  |       | 植物学           | 6 |
| 社会科教育第1 | 日本史学      | 8  |       | 微生物学          | 1 |
|         | 東洋史学      | 4  |       | 遺伝進化学         | 3 |
|         | 西洋史学      | 4  |       | 生物学実習および実験    | 3 |
|         | 教材研究      | 1  |       | 生 理 学         | 4 |
|         | 社会科教育法    | 1  |       | 教 材 研 究       | 2 |
| 社会科教育第2 | 法 律 学     | 12 |       | 理科教育法         | 2 |
|         | 政 治 学     | 5  | 音 楽   | 声 楽           | 8 |
|         | 社 会 学     | 4  |       | 器 楽           | 6 |
|         | 経 済 学     | 10 |       | 音楽理論          | 3 |
|         | 人文地理学     | 5  |       | 音楽史(鑑賞を含む)    | 3 |
|         | 地 誌 学     | 6  |       | 音楽教材研究        | 2 |
|         | 教材研究      | 2  |       | 音楽教育法         | 3 |
|         | 社会科教育法    | 2  | 美術第1  | 素描(実習)        | 4 |
| 数学教育    | 解 析 学     | 6  |       | 彩 画(実習)       | 4 |
|         | 代 数 学     | 5  |       | 図 案           | 1 |
|         | 幾 何 学     | 4  |       | 図 学           | 1 |
|         | 算 数       | 2  |       | 図画・工作教材研究     | 1 |
|         | 数 学 史     | 2  |       | 図画・工作科教育法     | 2 |
|         | 統 計       | 3  |       | 書 道 史         | 2 |
|         | 測 量 ・ 計 測 | 4  |       | 書 道 論         | 4 |
|         | 算数教材研究    | 2  |       | 書 道 実 習       | 3 |
|         | 数学科教育法    | 3  |       | 国語科教材研究       | 1 |
| 理科教育第1  | 力 学       | 4  |       | 国語科教育法        | 1 |
|         | 熱 学       | 2  | 美術第2  | 木材工芸(実習)      | 2 |
|         | 光 学       | 2  |       | 彫 塑(実習)       | 2 |
|         | 電気磁気学     | 2  |       | 金属工芸・家庭工芸(実習) | 2 |
|         | 量子論および相対論 | 1  |       | 工芸各論・構成学      | 2 |
|         | 物理学実験     | 3  |       | 製 図           | 1 |
|         | 物理数学      | 1  |       | 図画・工作教材研究     | 2 |
|         | 岩石鉱物学     | 1  |       | 図画・工作科教育法     | 2 |
|         | 地質学・地形学   | 6  |       | 美 術 史         | 4 |
|         | 天文学・気象学   | 2  |       | 芸 術 論         | 4 |
|         | 地 学 実 習   | 1  | 体 育 学 | 体 育 原 理       | 2 |
|         | 教材研究      | 2  |       | 体育管理および評価     | 4 |
|         | 理科教育法     | 2  |       | 体 育 心 理 学     | 2 |
| 理科教育第2  | 無 機 化 学   | 4  |       | 体 育 史         | 2 |
|         | 有 機 化 学   | 4  |       | 体 育 実 習       | 8 |

|         |               |     |
|---------|---------------|-----|
|         | 運 動 生 理 学     | 4   |
|         | 学 校 保 健 ・ 管 理 | 2   |
|         | 衛 生 学         | 4   |
|         | 保健体育教材研究      | 2   |
|         | 保健体育科教育法      | 3   |
| 家 政 学   | 食物および栄養学      | 9   |
|         | 被 服 学         | 6   |
|         | 衣 料 学         | 6   |
|         | 家 政 学 概 論     | 3   |
|         | 住 居 学         | 3   |
|         | 育 児 ・ 看 護 学   | 6   |
|         | 家庭科教材研究       | 2   |
|         | 家庭科教育法        | 3   |
| 職業第 1   | 作 物 学         | 9   |
|         | 園 芸 学         | 4   |
|         | 土 壌 肥 料 学     | 4   |
|         | 林 学           | 2   |
|         | 農 学 実 験       | 2   |
|         | 農 業 実 習       | 2   |
|         | 農業経営・経済学      | 2   |
|         | 農 業 科 教 育 法   | 2   |
| 職業第 2   | 畜 産 学         | 6   |
|         | 養 蚕           | 1   |
|         | 畜 産 学 実 験     | 2   |
|         | 水 産 概 論       | 2   |
|         | 水産実習および演習     | 2   |
|         | 農 産 製 造 学     | 4   |
|         | 農 芸 化 学 実 験   | 2   |
|         | 職 業 科 教 育 法   | 2   |
| 職業第 3   | 工 業 概 論       | 2   |
|         | 工 学 大 意       | 2   |
|         | 工 業 実 習       | 2   |
|         | 商 業 概 論       | 2   |
|         | 会 計 簿 記       | 2   |
|         | 商業演習および実習     | 2   |
|         | 産 業 総 論       | 4   |
|         | 職 業 科 教 育 法   | 3   |
| 卒 業 論 文 |               | 5   |
| 合 計     |               | 631 |

### 3 「富山大学教育学部規程」の制定

昭和27(1952)年4月に「富山大学教育学部規程」が制定され、専攻教科・履修単位数等が定められた。この規定は学部発足以来実施されてきたものを成文化したもので、その後も度々改正が加えられたが、その大綱に変化はなかった。これは、教育学部の発足と同時に公布された教育職員免許法をよりどころに定められたもので、4年制課程の学生は小学校1級普通免許状もしくは、中学校1級普通免許状を取得し、2年制課程の学生は、小学校2級普通免許状もしくは、中学校2級普通免許状を取得すること、がそれぞれの卒業要件とされた。

学生はすべて、一つの専攻教科に所属して教育を受けることとされた。

中等教育科の専攻教科には、(1)国語、(2)社会、(3)数学、(4)理科、(5)音楽、(6)美術、(7)保健体育、(8)家庭、(9)職業(のち技術)、(10)職業指導(のち廃止)、(11)英語、の11教科があり、教科別の専攻学生が入学の際に決定された。なお、社会科専攻には歴史・地理・法経の、理科専攻には物理・化学・生物の、それぞれ3専攻類が、また、音楽・美術・体育・家庭にも、それぞれの3専攻類が設けられていた。

初等教育科の専攻教科には、(1)国語、(2)社会、(3)数学、(4)理科、(5)音楽、(6)図画工作、(7)保健体育、(8)家庭、の8教科の他に、特に(9)教育学、(10)心理学、があり、中教育等科と異なっており、専門教育に進んだ後の2年次の終わりまでに、専攻教科を決定することとされた。全教科担任をたてまえとする小学校教員にあっても、一つの専攻領域を骨格として、教科指導力を充実させるとともに、将来にわたる研究、教育活動の素地を培うことが望ましいと考えられたからである。

なお、教育学・心理学の2専攻は第1初等教育科のみ「専攻教科」として選べるもので、2年課程の第2初等教育科の専攻教科には加えられなかった。教育学・心理学専攻(教職専攻と呼ぶ)の学生は、ほぼ全員が、別に前掲8教科の一つを副専攻に選んで履修した。

学科目の履修単位は、専攻教科別に、教育職員免許法に依拠して定められた。また4年制課程では、

4年次に中等教育科、初等教育科の別なく、特別研究として、卒業論文（作品・制作を含む）を提出することとされた。これは、学生各自が専攻する分野における学術の探究、技芸の修練に意欲を持つように意図されたものであった。

また、教員養成大学・学部の特性として、教職教育に力点が置かれた。この規程においては、教職科目の履修について、教育原理4単位、教育心理学4単位、青年（児童）心理学2単位、教育実習4単位のほか、初等教育科では教材研究12単位等を加えて28～37単位、中等教育科では教科教育法3単位を加えて17単位を必修とした。それに教科と教職との自由選択単位を加えた78単位を最低単位として、2力年半の専門教育で履修することとした。

なおこれに文理学部で履修する一般教養科目36単位・外国語12単位・体育4単位とを合わせた52単位を一般教育で履修するものとし、合計最低130単位と特別研究の認定とをもって、富山大学教育学部4年制課程の卒業要件とした。

2年制課程の一般教育・専門教育の履修単位数は、いずれも4年制課程の履修単位数のほぼ半分に当たるものとされている。

次に示すのは、昭和27年4月制定の「教育学部規程」である。

（専攻教科）

第1条 中等教育課の専攻教科は、（1）国語（2）社会（3）数学（4）理科（5）音楽（6）美術（7）保健体育（8）家庭（9）職業（のち技術）（10）職業指導（11）英語とする。

2 初等教育科の専攻教科には、（1）国語（2）社会（3）数学（4）理科（5）音楽（6）図画 工作（7）保健体育（8）家庭（9）教育学（10）心理学とする。

3 第1項の教科を専攻するものは、あわせて教育学または心理学を選修することができる。

（履修）

第2条 学生は所定の一般教育課程・専門課程・及び体育を修めなければならない。

（一般教育課程）

第3条 4年課程の一般教育課程では、人文・社会（憲法2単位必修）及び自然の3系列にわたり、それぞれ3科目12単位以上36単位以上を修

めなければならない。

2 2年課程の一般教育課程では、人文・社会（憲法2単位必修）及び自然の3系列にわたり、それぞれ3科目6単位以上18単位以上を修めなければならない。

3 一般教育科目及び外国語につきその必修単位の4分の3以上を取得していなければ専門教育課程を履修することができない。

ただし、2年課程において一般教育科目及び外国語が設けられない学期がある場合はこの限りではない。

（専門教育課程）

第4条 4年課程の中等教育科の学生は、所定の専攻教科の科目及び教職科目（別表）を修め、さらに選択履修したものと合わせて、計78単位以上を修めなければならない。

2 4年課程の初等教育科の学生は、専攻教科の科目10単位以上を修めるほか、その他の2教科（教育学または心理学を専攻するものは3教科）以上にわたりそれぞれ2単位以上、並びに6教科以上にわたる教材研究12単位以上を修め、さらに所定の教職科目（別表）と別に選択履修したものの（教科科目4単位以上を含む）とを合わせて、計78単位以上を修めなければならない。

3 4年課程の学生は右のほか特別研究を行いこれに合格しなければならない。

第5条 2年課程の中等教育科の学生は、所定の専攻教科の科目及び教職科目（別表）を修め、さらに選択履修したものと合わせて、計41単位以上を修めなければならない。

2 2年課程の初等教育科の学生は、専攻教科の科目5単位以上を修めるほか、その他の2教科（教育学または心理学を専攻するものは3教科）以上にわたりそれぞれ2単位以上、並びに6教科以上にわたる教材研究6単位以上を修め、さらに所定の教職科目（別表）と別に選択履修したものの（教科科目4単位以上を含む）とを合わせて、計41単位以上を修めなければならない。

（外国語）

第6条 外国語は、4年課程において12単位以上、2年課程において4単位以上を必修とする。



( 体育 )

第 7 条 体育は、4 年課程において 4 単位以上、  
2 年課程において 2 単位以上を必修とする。

( 試験及び成績 )

第 8 条 試験は通常毎学期末に行う。

第 9 条 学科目の成績は、試験その他の成績により、担任教官が判定する。

2 成績判定は、優・良・可・不可とし、不可を  
不合格とする。

第10条 特別研究の成績については、関係教官が  
審査及び判定を行う。

第11条 合格した科目に対しては、学部長が所定  
の単位を認定する。

( 転部・転科・転入学・編入学 )

第12条 定員に余裕があるときは、選考の上、転  
部・転科・転入学及び編入学を許すことができ  
る。

第13条 転部・転科・転入学を許す時期は、一般

表 3 課程別履修単位基準 (『富山大学概要』(昭和27年度)の教育学部規程に基づき作表)

|                            |         |                             | 第 1 初等教育科               |                          | 第 1 中等教育科  | 第 2 初等教育科              |                          | 第 2 中等教育科  |
|----------------------------|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|------------|------------------------|--------------------------|------------|
|                            |         |                             | 教職専攻                    | 教科専攻                     |            | 教職専攻                   | 教科専攻                     |            |
| 一<br>般<br>教<br>育<br>科<br>目 | 一般教育科目  | 人文科学系列                      | 12                      |                          | 12         | 6                      |                          | 6          |
|                            |         | 社会科学系列                      | 12                      |                          | 12         | 6                      |                          | 6          |
|                            |         | 自然科学系列                      | 12                      |                          | 12         | 6                      |                          | 6          |
|                            |         | 計                           | 36                      |                          | 36         | 18                     |                          | 18         |
|                            | 外国語科目   | 英 語                         | 6                       |                          | 6          | 4                      |                          | 4          |
|                            |         | ド イ ツ 語                     | 6                       |                          | 6          |                        |                          |            |
|                            |         | 計                           | 12                      |                          | 12         | 4                      |                          | 4          |
|                            | 保健体育科目  | 講 義                         | 2                       |                          | 2          | 1                      |                          | 1          |
|                            |         | 実 技                         | 2                       |                          | 2          | 1                      |                          | 1          |
|                            |         | 計                           | 4                       |                          | 4          | 2                      |                          | 2          |
| 専<br>門<br>教<br>育<br>科<br>目 | 教科専門科目  | 専 攻 教 科                     |                         | 10                       | 16 ~ 24    |                        | 5                        | 8 ~ 14     |
|                            |         | 基 本 科 目                     | ( 3教科につき各2単位 )<br>6     | ( 専攻以外の2教科につき各2単位 )<br>4 |            | ( 3教科につき各2単位 )<br>6    | ( 専攻以外の2教科につき各2単位 )<br>4 |            |
|                            |         | 選 択                         | 4                       |                          |            |                        |                          |            |
|                            | 教職専門科目  | 教 材 研 究                     | ( 6 教科につき各 2 単位 )<br>12 |                          |            | ( 6 教科につき各 1 単位 )<br>6 |                          |            |
|                            |         | 教 科 教 育 法                   |                         |                          | ( 専攻教科 ) 3 |                        |                          | ( 専攻教科 ) 3 |
|                            |         | 教 育 原 理                     | 4                       |                          | 4          | 4                      |                          | 4          |
|                            |         | 教 育 心 理                     | 4                       |                          | 4          | 4                      |                          | 4          |
|                            |         | 青 年 心 理 学                   |                         |                          | 2          |                        |                          |            |
|                            |         | 児 童 心 理 学                   | 2                       |                          |            | 2                      |                          |            |
|                            |         | 教 育 社 会 学<br>( 上記以外の定められた ) | 2                       |                          |            | 2                      |                          |            |
|                            |         | 教 職 専 攻 科                   | 9                       |                          |            |                        |                          |            |
|                            |         | 教 育 実 習                     | 4                       |                          | 4          | 4                      |                          | 4          |
|                            | 自 由 選 択 |                             | 31                      | 32                       | 37 ~ 45    | 13                     | 14                       | 12 ~ 18    |
|                            | 特 別 研 究 |                             | 専攻教科につき                 |                          | 専攻教科につき    |                        |                          |            |
|                            | 小 計     |                             | 78                      |                          | 78         | 41                     |                          | 41         |
|                            | 合 計     |                             |                         | 130                      |            | 130                    | 63                       |            |

教育課程を終わったときとする。

2 編入学を許す時期は、4月とする。

第14条 転部・転科を志望するものは、願書を提出して、学部長の許可を得なければならない。

2 転入学または編入学を志望するものは、学部長を経て学長あてに(1)転(編)入学願(2)在学する大学の受験許可書(在職者は所属長の承認書)(3)履歴書(4)成績証明書(人物所見を含む)(5)身体検査書を提出しなければならない。

第15条 転部・転科・転入学及び編入学の選考は、教授会が行う。

(聴講生)

第16条 聴講を志望するものは、(1)聴講願(2)履歴書(3)身体検査書(4)所属長許可書(在職者に限る)を学部長あてに提出しなければならない。

第17条 聴講生の選考は、教授会が行う。

第18条 聴講生は所定の聴講料金を納めなければならない。

2 実験実習などのため費用を要する場合は、その実費を徴収する。

第19条 一定の資格があると認められたものは、単位を与えることができる。

付 則

この規定は昭和26年11月1日から施行する。  
ただし、昭和25年度(2年制は26年度)までの入学者の履修は、従前の取扱による。

上記の昭和27年4月制定学部規定に従って、課程別履修単位基準の表を再現したのが、前頁に掲げる表3である。

## 4 最低履修単位数の変遷

履修すべき最低単位数は、4年制課程では発足当初の昭和24(1949)年128単位(2年制課程はその半分64単位)と定められた。しかし、教育職員免許法の改正などに伴い最低単位数は、昭和26(1951)年、昭和31(1956)年と履修規定と共に改訂が行われた。

表4 履修単位数の変遷

| 改訂年度  | 初 等 教 育 科 |            |            | 中 等 教 育 科 |       |            |
|-------|-----------|------------|------------|-----------|-------|------------|
|       | 昭24       | 26         | 31         | 24        | 26    | 31         |
| 一般教養  | 36        | 36         | 36         | 36        | 36    | 36         |
| 外国語   | 12        | 12         | 16         | 12        | 12    | 16         |
| 保健体育  | 4         | 4          | 4          | 4         | 4     | 4          |
| 教職科目  |           | 職37<br>科28 | 職46<br>科36 |           | 17    | 18         |
| 教科科目  |           | 職10<br>科18 | 職16<br>科26 |           | 16~24 | 甲50<br>乙42 |
| 自由選択  |           |            | 22         |           | 37~45 | 甲16<br>乙24 |
| 卒業研究  |           |            |            |           |       |            |
| 総 単 位 | 128       | 130        | 140        | 128       | 130   | 140        |

注：職；教職専攻、科；教科専攻、甲；甲教科(社会・理科)専攻  
乙；乙教科専攻

## 5 教員需要と2年制課程

教育学部は、富山県内の小・中学校教員の計画養成を主目標としたことから、当初の学部学生定員は、県内教員の需給状態を考慮して定められた。

特に、教育基本法による義務教育年限の延長が図られ、昭和22年度には新制中学校の発足があり、この年4月、県下には105校の新制中学校が一挙に誕生して、教員の大幅な必要を来した。

また、終戦後の出生率の急上昇によって児童生徒数が激増し、教員需要をさらに押し上げた。県内教員の大半を送り出した旧富山師範学校・富山青年師範学校の卒業生だけでは需要に間に合わなかった。2年制課程を設置して教員の短期養成を図ったのもこのような事情があったからである。特に第2初等教育科は、発足後数年間は毎年各科の2、3倍の卒業生を送り、県下の小学校教員需要にこたえた。

2年制課程の設置は、もとより暫定的なものであり、やがては4年制課程に切り替えられることを予想されていたものであった。発足当初毎年の卒業生はほとんど100%教員として採用された。しかも2年制としては充実した内容を具備し、婚期の早い上、女子短大が無かった本県の特長事情も手伝って、成績のよい子女が競い集まり、採用側にも2年制課程修了生を歓迎する向きがあって、その存置が県民から要望された。しかし、県内教員の不足がほぼ解消されるに至ったことと、かねてからの教員の資質向上の方針に基づいて、昭和31年以後2年制課程は漸

次募集停止あるいは定員削減が行われていった。次表は発足時前後の年度別卒業生数である。

表 5 卒業生数（学部発足前後）

| 年次   | 師範  | 青師 | 2初  | 2中 | 1初 | 1中 |
|------|-----|----|-----|----|----|----|
| 昭和22 | 128 | 39 |     |    |    |    |
| 23   | 306 | 36 |     |    |    |    |
| 24   | 178 | 33 |     |    |    |    |
| 25   | 164 | 62 |     |    |    |    |
| 26   | 21  | 14 | 100 | 59 |    |    |
| 27   |     |    | 68  | 57 |    |    |
| 28   |     |    | 81  | 40 | 23 | 53 |
| 29   |     |    | 61  | 37 | 28 | 51 |
| 30   |     |    | 68  | 40 | 23 | 45 |

## 6 編入学制度

2年制課程の修了者に対しては4年制課程への編入学制度が設けられた。これについては昭和27年度制定の学部規定に定められているが、新制大学2年制のみならず旧制専門学校程度の師範学校・青年師範学校等卒業者の受験を許した。旧制専門学校卒業者には、67単位以上を修得していることを受験資格とした。

入学試験は、一般教養科目、外国語の他に、初等教育科志願者には教職科目が、また、中等教育科の志願者には専攻教科科目が課された。

次表は、教育学部3年次編入学者数（昭和26年度～30年度）である。

表 6 3年次編入学者数

|         | 昭26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|---------|-----|----|----|----|----|
| 第1初等教育科 | 8   | 9  | 12 | 5  | 4  |
| 第1中等教育科 | 4   | 7  | 7  | 3  | 9  |
| 計       | 2   | 16 | 19 | 8  | 13 |

## 7 現職教育・臨時教員養成所の開設

昭和24（1949）年6月には教育職員免許法が制定され、多くの現職教員は資格向上のために大学の教育講座を受けて単位の認定を受けることが必要となった。そこで同年8月富山大学教育学部に夏期講座が開設され、教員の学力を高めることが図られた。

同年9月には教育学部に修業年限1か年、定員40名の小学校教員臨時養成所が設けられた。これは、正式の教員資格をもたない助教員に対し、資格向上のために単位修得の機会を与えるものであった。翌昭和25年9月にはまた教育学部に受講期間4カ月の通信教育部が開設され、現職教員の単位取得に便宜が図られた（昭和33年まで通算29期間続けられた）。

## 8 教育学部紀要の創刊

学部教官の研究成果発表機関として、『富山大学教育学部紀要』を創刊することが、昭和27年3月教授会で決められた。これは、総頁約100頁とし、投稿論文はオリジナルなもの、横書きで1編400字詰め原稿用紙50枚以内、8月末締切りとした。創刊号に掲載された論文は次の通りであった。

|                        |       |
|------------------------|-------|
| ナショナリズムの基盤と限界          | 佐々木龍作 |
| 新しい<Vision>の誕生         | 玉生 正信 |
| 判例より見た米国公立学校生徒の法的地位    | 新田 隆信 |
| 道德教育と教育の道德的性格          | 溝上 茂夫 |
| 越中路における芭蕉とその文字         | 和田 徳一 |
| 立山山脈の圈谷について            | 石井逸太郎 |
| 肥料試験における馬鈴薯の生育並びに収量の比較 | 一法師頼忠 |

本邦における家畜の甲状腺腫に関する研究

|                  |       |
|------------------|-------|
| 山羊の甲状腺腫について      | 高森 乙松 |
| 尿素樹脂の研究（第1報）     | 蜷川 栄作 |
| ソレノイドの高周波電磁界について | 松崎 義雄 |
| 硫酸アンモニウムの過飽和溶液   | 山本 健磨 |



## 桜の老樹に寄せる

平成8年3月退官  
長井 真 隆  
(理科・理科教育)

戦後まもない昭和23年、私は旧制魚津中学を卒業してその年の4月に富山師範学校に入学した。学制改革で、翌年には富山大学の開学と同時に教育学部第二初等科に入学した。校舎は現在のキャンパスにあったが、教養部は遠く離れた蓮町にあり、そのため師範学校の延長線上で学生生活を送ったように認識している。

大学本館には、空襲を免れた旧連隊本部が当てられ、現在のメインストリートに面した人文学部あたりにあった。西側には赤レンガの理科系の校舎が建てられ、大講義室は現在の大学本部近くにあった。そのほかに、附属小学校などがあったが、あとは広いグラウンドと芝生まじりの草地で、草地には水溜りのような池が複数あった。池にはカエルやクサガメが棲み付き、しばしばウシガエルの大きな鳴き声が響くなど、いたってのどかな環境であった。だが、一步外に出ると、空襲の爪痕が色濃く残り、街にはバラックが目立ったし、神通川の河原に焼夷弾の破片が転がっていた。そんな中でひとときわ光っていたのが、電気ビルの進駐軍本部と蒲鉾型宿舎のある城址公園であった。市民の足はもっぱら市電とバスで、後にタクシーが加わったが、タクシーといってもオート三輪で、そのころ、街でコップ酒が売り出されたと新聞が報じていた。

それから40年が経過し、私は平成元年に教育学部に勤務することになった。それまでも時々キャンパスを訪れていたが、新たな思いで正門をくぐると、構内は整然と区画され、学部や施設が建ち並び、車と人が絶え間なく行き交うなど、まさに都市化されたキャンパスに目を見張った。昭和31年に東京大学理学部に内留したころ、構内にガソリンスタンドがあるのを見て驚いたが、今回はそれ以上であった。まさに隔世の感である。

そんな中で、ふと目に留まったのが、正門を入って左手に当たる健康管理センター前の染井吉野の老樹である。梢は枯れているものの、枝ぶりに開学当初の面影があった。当時はここ一帯に樹木が植えられ、その南側が緩やかにカーブした小道で縁取られていた。桜はこの染井吉野だけで、ほかの樹木と競り合って生えていた。幹廻りは一抱えもない若木で、人の背丈のあたりから一本の枝が南側に張り出していた。大講義室へは、その下を通り抜けてかよった。戯れに、幹をよじのぼり張り出した枝に腰を掛けてみたこともあった。

ところで、染井吉野は江戸末期のころ、江戸染井



開学当初からある染井吉野。そのころは一抱えもなかった

村の植木屋が売り出した比較的新しい桜である。花は葉に先立って開き、花数が多く華やかで成長が早いことから、根強い人気がある。クローンで増やし、あっという間に全国に広がった。だが反面、テングス病などに罹りやすく、寿命は人間並みの7、80年と短い。

キャンパスの老樹は昭和初期に植えられたのであろうか、着任した当時は見事な花を咲かせていたが、その後急速に衰退し、平成4年ころからは花は一部の幹に偏り、老いた巨幹をさらけ出すようになった。だがその生涯は、富山歩兵35連隊から師範学校へ、そして新制大学へと、本学50年の歩みを見続けてきたのである。私が着任してから、教育改革や自己点検・評価、大学院教育学研究科の設置、教育実習の改変など、めまぐるしい動きがあった。

桜の名前は、古事記の美しい木花開那姫の開那の転化ともいわれ、古くから日本人の美意識の座を占めてきた。大地が長い眠りから覚めると、花はその先駆けとして、春を待つ日本人の心に無条件に受け入れられた。やがて、一斉に開花して一斉に散るといふ、その散り際の鮮やかさから、「人は桜木、花は武士」と讃えられ、一層日本人の心と深く結びついていったのである。だが、花は散っても、木そのものが枯れるのではない。翌春には、再び華やかに開花する。日本人の美意識の根底には、こうした来春再び開花するという、ためらいのない安堵感というか、無意識の甘えというか、そんな感情があるのではなかろうか。

今、キャンパスの老樹には、そんな甘えの余裕がない。開学50周年は、まさに大きな節目となった。

本学の21世紀への新たな発展を祝福申し上げる。

(1998.9記)

## 第 2 章 学部組織の整備（昭和30年代）

### 第 1 節 教育体制の展開

#### 1 義務教育教員の計画養成学部としての展開

本学部は、主として富山県下における義務教育教員の計画養成を目標として出発したが、発足時より正式には他学部のような学科を置かなかった。学生は、4年制の第1初等教育科と第1中等教育科、2年制の第2初等教育科と第2中等教育科として組織された「課程制」であったことは先にも触れた通りである。

とりわけ、昭和30年代までの「2年制課程」の設置は、戦後の教員需要を充足するため大量の教員を必要とした、という事情に尽きるだろう。殊に、新しく発足した「新制中学校」の教員不足は顕著であった。これらに対応するため、本学部でも短期間のうちに大量の教員を養成できる2年制課程を設置したのである。『富山大学十五年史』（昭和39年）では、

2年課程はもとより暫定的なもので、やがては4年課程に切り替えることを予定されていたものであったが、2年制としては極めて充実した内容を具備し、婚期の早い上、女子短大が無かった本県の特長事情も手伝って、成績の良い良家の子女が競い集まった。採用側にも2年課程修了生を歓迎する向きがあって、その存置が県民から要望せられた。しかし教育学部は県下教員の学力増強の方針に基づいて、あえて2年課程の定員を削減し、（略）35年3月の第10回修了生13名を最後として2年課程は完全に姿を消した。

と記している。

また、同じ理由によって、正規の免許状を有しない現職教員の再教育に努め、昭和25（1950）年9月より、修業年限1カ年の「小学校教員臨時養成所」を特設した。同じく25年9月には、「通信教育部」が認可開設された。受講期間は4カ月とされ、「昭

和25年度の第1期より33年度まで通算29期間、幼・小・中学校の現職教員を対象に、開設科目は教職専門科目30科目、一般教育8科目の計33科目を開講し、受講者延べ8,766名に達した。」（『富山大学十五年史』）とされる。

あるいはまた、「認定講習」も昭和25年以来開講され、木造校舎の第1棟内には、これらを運営する事務室が設置され、専任の事務職員を置いた。

しかしながら、昭和30年代に入ると教員需要は安定期に入り、2年制課程が廃止されると共に、昭和34（1959）年には通信教育制度も廃止され、しばらくは認定講習も行われなくなっていった。

さらにこのころからは、学生の多くが希望する出身地である富山県や石川県での就職が困難になり始めた。殊に2年制修了生の就職が難しく、北海道などに職を求めるものも出始めた。また4年課程の卒業生でも、30年代半ばころまでは新規採用教員に僻地勤務が条件付けられ、婚期を前にした女子学生は大きな問題を抱え込むことにもなっていた。

やがて、30年代後半からは県内での就職そのものがおぼつかなくなり、かなりの学生たちが愛知県や神奈川県、川崎市などの都会地を中心とする他府県に就職先を求めるようになっていった。

次の表は、各課程別の年度別募集定員数と受験者数および入学者数を表示したものであるが、当時の教員需要に対応した動向の一端を伺うことができる。学部発足当時の昭和24（1949）年、4年課程の第1初等教育科の募集定員40名に対して、2年課程の第2中等教育科の定員は160名となっているが、昭和30（1955）年には、第1初等教育科70名に対して、第2中等教育科は100名と減少し、昭和33（1958）年の募集をもって第2初等教育科は廃止されているが、第2中等教育科はそれ以前の昭和30年をもって既に募集を停止している。また志願者数は、新制中学校の教員需要に対応してか、昭和20年代では圧倒的に中等教育科の志願者数が多かったもの

表 1

| 年 度              |             |          | 昭24   | 25    | 26     | 27    | 28    | 29     | 30    | 31    | 32    | 33    | 34    | 35  | 36  | 37  | 38  |
|------------------|-------------|----------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 4<br>年<br>課<br>程 | 第1教育<br>初等科 | 募 集 定 員  | 40    | 40    | 60     | 60    | 60    | 60     | 70    | 70    | 70    | 70    | 90    | 90  | 90  | 90  | 90  |
|                  |             | 志 願 者 数  | 25    | 92    | 79     | 96    | 74    | 108    | 236   | 306   | 243   | 219   | 253   | 234 | 212 | 320 | 243 |
|                  |             | 入 学 者 数  | 41    | 40    | 35     | 30    | 52    | 44     | 68    | 65    | 69    | 66    | 59    | 44  | 66  | 60  |     |
|                  |             | 編入者数(外数) | ( 8 ) | ( 8 ) | ( 12 ) | ( 5 ) | ( 4 ) | ( 13 ) | ( 2 ) | ( 5 ) | ( 4 ) | ( 8 ) | ( 2 ) |     |     |     |     |
|                  | 第1教育<br>中等科 | 募 集 定 員  | 60    | 60    | 60     | 60    | 60    | 60     | 65    | 75    | 75    | 75    | 75    | 75  | 75  | 75  | 75  |
|                  |             | 志 願 者 数  | 145   | 127   | 229    | 189   | 206   | 265    | 472   | 410   | 261   | 195   | 232   | 210 | 234 | 404 | 387 |
|                  |             | 入 学 者 数  | 57    | 60    | 45     | 43    | 46    | 49     | 70    | 52    | 57    | 59    | 40    | 50  | 54  | 55  |     |
|                  |             | 編入者数(外数) | ( 4 ) | ( 7 ) | ( 7 )  | ( 3 ) | ( 9 ) | ( 2 )  | ( 2 ) | ( 5 ) | ( 7 ) | ( 3 ) |       |     |     |     |     |
| 2<br>年<br>課<br>程 | 第1教育<br>初等科 | 募 集 定 員  | 160   | 160   | 110    | 110   | 110   | 120    | 100   | 100   | 40    | 20    |       |     |     |     |     |
|                  |             | 志 願 者 数  | 53    | 113   | 96     | 176   | 154   | 234    | 339   | 359   | 109   | 41    |       |     |     |     |     |
|                  |             | 入 学 者 数  | 113   | 78    | 91     | 69    | 74    | 98     | 78    | 96    | 32    | 12    |       |     |     |     |     |
|                  | 第1教育<br>中等科 | 募 集 定 員  | 60    | 60    | 40     | 40    | 40    | 30     | 20    |       |       |       |       |     |     |     |     |
|                  |             | 志 願 者 数  | 105   | 86    | 108    | 112   | 92    | 115    | 84    |       |       |       |       |     |     |     |     |
|                  |             | 入 学 者 数  | 58    | 60    | 36     | 32    | 35    | 25     | 19    |       |       |       |       |     |     |     |     |

が、昭和30年代に入るとこの差が接近する傾向を示すようになっていった。

## 2 講座制から学科目制へ

学部発足当初から昭和39年度までの間、学部の指導組織は講座制を採っていたことは先に触れた。

表 2

|      |   |
|------|---|
| 教育学部 | 教育学第1講座・教育学第1講座・教育社会学講座・教育心理学第1講座・教育心理学第2講座・国語教育講座・外国語教育講座・社会科教育第1講座・社会科教育第2講座・数学教育講座・理科教育第1講座・理科教育第2講座・音楽講座・美術第1講座・美術第2講座・体育学第1講座・体育学第2講座・家政学講座・技術第1講座・技術第2講座・技術第3講座 |
|------|---|

各専攻の講座が、それぞれ師範学校、青年師範学校、文理学部などの併任教官を得て組織されたことも、前節で述べた通りである。一般的に、総合大学における教育学部の専任教官を充足することには、かなりの問題があったとされる時期であったが、まもなく各講座ともにそれぞれ専任教官が置かれ、専門教育を一貫して学部で教育できる体制が確立したのである。

また昭和40年度からは、発足当時に定められた初等教育科、中等教育科の名称が改められ、小学校教員養成課程ならびに中学校教員養成課程の課程制に変更され、講座制も学科目制に改められた。

次の表は、発足当時から昭和39年度まで、講座制

を採ったころの指導スタッフの人数を一覧したものである。

表 3

| 年 度     | 昭25      | 31 | 35 | 39 |
|---------|----------|----|----|----|
| 教 授     | 12( 5 )  | 13 | 13 | 13 |
| 助 教 授   | 33( 18 ) | 31 | 31 | 32 |
| 講 師     | 12( 5 )  | 12 | 10 | 8  |
| 助 手     | 6        | 5  | 5  | 5  |
| 教 室 技 官 | 2        | 2  | 2  |    |

( ) : 師範併任 青年師範併任 文理学部併任(内数)

## 3 学生の指導体制

### (1) 一般教養教育

前節で述べたごとく、昭和30年代後半までは、4年制課程の学生たちの一般教養教育は蓮町の文理学部で実施され、その管理責任者は文理学部長であった。しかし、2年制課程の一般教養教育は、五福キャンパスにおいて行われ、学部教官がこれを担当し

表 4 一般教養(昭和26年制定、32年改定)

| 人文科学系列  | 社会科学系列  | 自然科学系列  | 英語  | ドイツ語 | 合計   |
|---------|---------|---------|-----|------|------|
| 3科目12単位 | 3科目12単位 | 3科目12単位 | 8単位 | 8単位  | 52単位 |

人文科学系列：哲学 倫理学 心理学 歴史(日本史 西洋史 東洋史)  
文学 音楽 美術  
社会科学系列：法学 経済学 社会学 政治学 人文地理学 統計学  
自然科学系列：数学 物理学 化学 生物学 地学 統計学 生活科学 人類学  
外国語：英語 8 単位 ドイツ語 8 単位 計16単位必須  
フランス語 4 単位 ラテン語 2 単位は随意履修科目  
体育：講義 2 単位 実技 2 単位のうち講義 2 単位と実技 1 単位は一般教養期間中に  
音楽：実技もあり、五福で授業が行われた。



## 教育心理学教室の変遷

平成元年3月退官  
 泉 敏 郎  
 (教育心理学・発達心理学)

教育心理学教室を離れて10年、手許には資料も無く、また昭和35年頃卒業した学生諸君も、最近では停年退職するこの頃でもあれば、古い話である。

教育心理学研究室は、発足以来、教育学教室と会議や実際の活動などで協力し合っていた。

他の教室に比べ、学生数も多数であった。

他学部の教職の授業を多数開講した。

現職教育の講師として多忙を極めた(認定講習、通信教育など)。

発足してしばらくは、北陸の他大学の教育心理学関係の教室と、情報の交換や研究会を開催した。

教育心理学専攻の学生の活動について、特記したいことがある。それは、学生が自主的に社会のために役立ちたいと活動したこと(今のことばで言えばボランティア活動のはしりと言える)で、子供たちのために夏期休業の時期に、サマースクールを開設した。その場所は、氷見の先の海辺の小学校であったり、五箇山地域のある小学校であったりした。

活動は数年も継続した。経費はすべて学生自身の負担である。一軒の民家を借りて、食事の準備なども交代で、一週間以上も合宿したようである。プログラムも、子供たちのための学習カリキュラムを学生自身で計画・実施し、反省会を開いて改良していった。

教材費を子供たちから集めたいと聞いて、「子供たちからお金を集めることは止めた方がよい。君たちで負担したらどうか。」と助言した記憶がある。その学校からは、模造紙や画用紙などを頂いたようであるが、学生諸君も負担したようである。

海水浴の計画もあったようだが、これも止めた方がよいと助言した。

若い学生諸君の面倒を見て下さる、地方の校長先生や教職員の、格別の配慮を頂いたことは有り難いことであった。

教育心理学教室の学生諸君は、いつも教育に対する情熱に溢れていた。

認定講習。

夏休み期間、あるいは冬季に約一週間にわたる講習があり、講師として諸先生方は苦勞された。県内あちこちが会場になった。今と違い、五箇山地方が会場の場合、交通も不便で道路も危険といった風であった。雪崩が起こったらと、保険に入って参加しようということを聞いたことがある。今では考えられないことである。

県外では、沖縄まで出張されたこともあった。次に述べる通信教育と共に、教育心理学教室は現職教育のために多大の功績があったと言える。

通信教育。

教育心理学教室は教育学教室と合同で、この仕事をした。テキストを郵送し、レポートを添削し、単位認定の試験をした。私は、通信教育の新聞を編集した。開講の挨拶の原稿の素案を書いたり、紙面を埋めるのに苦勞した覚えがある。「今は昔」の懐かしい思い出である。

養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程ができるまでの間、教育心理学教室は教育学教室と協力して、学生の養護学校教員、幼稚園教員の免許取得のための教育にも努力した。

教育専攻科も、主として教育心理学教室と教育学教室によって開設され、運営された。

教育学部と附属幼稚園。

附属幼稚園は、大学の附属となる前から、長い歴史と伝統を持った立派な幼稚園であった。

教育学部の附属となってからは、歴代の学部長や園長は、幼児教育の発展のために特別の配慮を払った。今日の幼稚園教員養成課程に、附属幼稚園はすばらしい貢献をしている。  
 (1998.9記)

た。その後一般教養教育は、文理学部が五福に移転した昭和37年から五福キャンパスで行われるようになっていった。さらにこの一般教養教育は、「教養部」が独立してこれに当たっていくようになっていく。

昭和32年度に改定された教養教育必須単位数と開講授業一覧は、前頁の通りである。

## (2) 専門教育

発足当初から昭和20年代後半にかけて、当学部の

4年制課程の学生指導は、教育学部特有の教科である教職科目と音楽・美術・体育・家庭・職業については、学部教官が指導に当たることには問題はなかったが、国語・社会・理科・英語の指導は文理学部教官によって担当すべきという文部省の指導があるなど、紆余曲折があった。しかし、教員養成の目的と責任を完遂するためには、学部の発足当初から専門教育のすべての単位を教育学部で履修させることとし、昭和27年度に制定された「富山大学教育学部規

定」によって成文化し確認された。

前節の繰り返しになるが、専攻教科は、中等教育科では国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・家庭・職業・英語の10教科があり、入学試験は専攻教科別に実施された。さらに、社会科専攻には歴史・地理・法経の、理科には物理・化学・生物・地学の、それぞれの専攻コースがあり、また職業専攻には、農業を主とする第1類と、工業を主とする第2類があった。また時代の要請に伴い、まもなく他学部学生のための商業が加わった。なお職業専攻は、昭和36年度には技術専攻と改められ今日に及んでいる。

初等教育科では、国語・社会・数学・理科・音楽・図画工作・体育・家庭の他に、教育学・教育心理学があり、専攻教科は2年次の終わりまでに決定するものとした。学生たちの将来の就職先である小学校では、学級担任制を採り、全教科を指導することが原則であったが、その中であっても、特に一つの専門を深く学習させることが、将来にわたる研究・教育活動の素地になると考えたからである。同様の理由で、特別研究（卒業論文）も中等教育科の学生同様に、それぞれの専攻ごとに義務づけられた。

専攻教科の履修単位数等は、前節で触れた通りである。すなわち、中等教育科では甲免許教科として、社会・理科・家庭・職業が50単位、乙免許教科として国語・数学・音楽・美術・保健体育・英語の6教科が40単位と定めた。この単位数は、「教育職員免許法」で定めるそれぞれの42単位と32単位よりも10単位多くなっているが、当時は高等学校教員に採用される者も多かったこともあり、専攻教科を十分に修得させることに配慮した卒業要件であった。

初等教育科では、すべての専攻教科の履修を中学校教諭2級普通免許状取得に関連させ、16単位の取得を義務づけたが、実際には、自由単位の履修を加えて、免許法で定める甲免の40単位、乙免の32単位以上を履修するなど、ほとんどの学生は中学校教諭1級普通免許状をも併せて取得した。

初等教育科の教科専門教育については、免許法に準拠し履修させるものとしている。すなわち、各自の専攻教科を含めて6教科以上にわたって履修し、さらに音楽・図画工作・体育の3教科については、それぞれ2単位（それぞれ演習単位として）を履修

するものとした。さらに、教材研究については、8教科全部について2単位（同様演習単位として）ずつの合計16単位、時間数にして各教科60時間が必須とされた。小学校における全教科の学習指導に当たっての、基本的な素地の育成は図られたといえる。

なお、初等教育科の学生たちは、こうした中において、前述のように時間割の間隙をぬって、ほとんどが中学校教諭1級普通免許状取得に必要な専門の単位を取得した（教育学専攻、教育心理学専攻学生でも中学校教諭1級普通免許状が取得できた）。しかし逆に、中等教育科の学生たちが小学校教員免許状を取得するには、時間割の編成上、かなり無理があるようであった。このため中等教育科の学生たちは、主専攻以外の教科を副専攻とし、2種類の中学校教員免許状を取得して卒業する者も多かった。

学部の特性である教職教育は、教育原理4単位・教育心理4単位・道徳教育の研究2単位（それぞれ講義単位として）・教育実習（初等教育科4単位・中等教育科3単位）を基本とし、初等教育科ではそれに先の教材研究16単位を加えて、合計36～46単位が、中等教育科では、教科教育法3単位を加えた18単位が、それぞれ必修とされた。それに教科と教職との自由単位を加えた84単位が「専門教育科目」の履修単位数であり、これに一般教養（文理学部で履修する）56単位を併せた「合計140単位」の取得を最低の卒業要件とした。

教育学部では、さらに他学部の教員志望学生のために特別教職課程を置き、教員免許状取得に必要な教職専門教育のすべてを担当したが、昭和39年度現在では文理学部学生を主として、延べ2,410名の学生がこれを履修したのであった。

## 4 学生の出身地の傾向と学生寮

次の表は、昭和30年代の学生の出身地別表示である。地元の富山県出身者が圧倒的に多く、次いで石川県、新潟県となっているが、他府県の出身者は全

表5 学生の出身地

|       | 富山  | 新潟 | 石川 | 福井 | 岐阜 | 東京 | 神奈川 | 大阪 | その他 | 合計  |
|-------|-----|----|----|----|----|----|-----|----|-----|-----|
| 昭和34年 | 509 | 10 | 29 | 4  | 1  | 3  | 1   | 2  | 16  | 575 |
| 36    | 410 | 6  | 20 | 1  | 1  | 3  |     | 2  | 10  | 453 |
| 38    | 384 | 3  | 29 | 2  |    | 5  |     | 1  | 7   | 432 |

体を併せても一割にも満たなかった。

この他府県出身者と、富山県下出身者でも通学の困難な学生たちのために、五福キャンパスの中に男子寮と女子寮を置いた。男子寮は正門横の、連隊本部跡の旧兵舎を改造した「思明寮」、女子寮は現在の武道場あたりに新しく建設された「紫苑寮」と命名された。当時の入寮者を出身別に見ると、富山県

下では、東は魚津高校、入善高校、西は福野高校、氷見高校などの出身者が多く、石川県下では羽咋高校や七尾高校など、比較的能登地区の出身者が多かった。

学生の寮生活の節々にあっては、寮歌「ポプラのはずれ」などが歌われ、全寮制を採ったころもあった師範学校時代のよき伝統も継承された。ただし、

## 技術科発足の頃

平成4年3月退官  
廣瀬 禧七郎  
(技術・電気)

社会における工業化の伸展、それに伴う高校への進学率の上昇、スプートニク・ショックによる科学技術教育の見直しなどの風潮を受けて、中学校では農業主流の職業科が工学的分野に重点を置く技術科に改変されることになった。基礎的職業教育から一般技術教育への転換であった。

本学部でも、それに対応して職業科を技術科に改組することになり、農業担当の高森乙松(畜産学)・一法師頼忠(作物学)両先生と、工業担当の藤木二与(材料化学)先生によって、移行作業が進められた。「農業」の一部は「機械」に、「商業」は「電気」に、それぞれ振り変えられ、停年退官や転出によって生じた前者のポストには吉岡周明さん(昭和35年1月)と中井学さん(同年7月)が、後者には廣瀬禧七郎(昭和36年4月)が着任し、教官6名(工4、農2)、技官など教員8名(農7、工1)の構成となった。

新設の機械・電気領域のカリキュラムは、工学部の村中利吉(機械)、四谷平治(電気)、本学部の沢泉重夫(物理)ら諸先生の助言を得て作成され、各先生方には発足後も講義や実験で御協力頂くことになった。また、木工領域については、本学部の大瀧直平(美術)先生の御助力を仰いだ。

教棟は、職業科時代のもの、即ち、現教育実践研究指導センターの後方にあった煉瓦造りの平屋棟と、それに直列に接続した木造平屋棟とを一部改装して使用し、新しい技術科は昭和36年4月から開講された。

機械・電気の設備・備品類は、開設のための特別設備費の配分を受けたものの、ゼロに等しいところからの出発であり、機械の実験・実習の一部などは工学部での集中実施を余儀なくされた。そのため、当初の学生諸君には不自由をかけたが、彼等は新しい学科の学生としての誇りと夢をもって頑張り、やがて気鋭の教師として巣立っていった。なかには、

卒業を1年延期して高岡の工学部に通った人や、卒業後も専攻生としてさらに学習を深めた人もあった。他方、中学校の現職の方が新設領域の研究のため、よく内地留学に見えた。

本学部では上記のように「職業科」は「技術科」と一体化したが、両者を併置した大学も多く、日本教育大学協会では「技術・職業・職業指導」部会という名称が長く続いた。本学部でも発足当初は、職業指導担当の溝上茂夫・高野兼吉、木工担当の大瀧直平の諸先生が、北陸地区の部会協議などにも参加されていた。

全国協議会総会では、一般技術教育としての技術科の在り方の討論よりも、農業と工業との間での内部摩擦的議論が多かった。総会には、吉岡さんと二人でしばしば出席したが、そのような時には、本学部における高森・一法師両先生の潔い先見的対処に、敬意と感謝の念を新たにしたものである。

その高森先生は、附属中学校長に就任されたものの、一年有余にして病いに倒れられた。藤木先生の退官記念旅行は「南紀一周が良い」と決めて楽しみにしておられた矢先のことで、先生は翌昭和41年3月1日に逝かれた。学部の正面玄関でお見送りした日の記憶は、今も強く胸臆に焼き付いている。その3月末には藤木先生も停年退官となり、技術科は創設に貢献された御二人を相前後して失った。

しかし同年4月、小西照泰さん(電気)が着任され、機械系教官2名、電気系教官2名の新しい体制が始まった。1年後には現教棟に移転し、間もなく「大学紛争」という疾風怒濤の時を迎えるのである。

〔付記〕

高森先生の後には穴山彊さん(昭和44年4月、作物学)が見えて、農業系教官も2名になったが、翌年3月31日の早朝、一法師先生急死の報に接したのであった。

(1998.9記)



舎監制度は学部発足後まもなく廃止され、運営は寮生の自治に委ねられた。教官の中には、当時の住宅事情もあり、それぞれの寮で寮生と共に生活された家族もあったが、学生たちの自治に介入するものではなかった。やがて、昭和30年代後半にはこの二つの寮も老朽化のために解体され、昭和39年度には寺町にある現在の寮に統合されたが、この寮も現在では老朽化しているようである。

蛇足ながら、現在経済学部前の角にあり手入の行き届いた大きな銀木犀と、教育学部美術棟前にある楓の木は、当時は思明寮の玄関前にあったものを移植したのであり、現在でもこれを懐かしむ卒業生もいる。

## 第2節 研究体制

昭和30年代の教官数は教授から助手までを含めて67～60名であった。教官それぞれは、大学教官にふさわしい学識をいっそう高めることと、斯界の発展に寄与するため、それぞれが研究業績を『富山大学教育学部紀要』や、学会に発表してその成果を世に問うた。『富山大学教育学部紀要』は、昭和27（1952）年に創刊以来毎年刊行され、現在に至っている。

## 第3節 施設設備の整備

昭和24（1949）年4月、新制富山大学教育学部の発足当初の校舎には、旧連隊兵舎の残存する建物を充当していた。旧連隊の建物を改築して使用したものとしては、次のような施設を数え上げることができる。

明治40年代の建物ながら、師範学校以来の名称と伝統を受け継ぎ、昭和39（1964）年まで男子寮「思明寮」（定員60人）として使用されたものを始めとして、明治41（1908）年以来の建物も、昭和38（1963）年まで旧体育館・講堂や、附属小学校A（図面は16頁参照 - 昭和29年、現在の五艘の地に附属中学校が使用していた建物を改修して移転）、附属中学校（昭和26年、現在の五艘の地に移転）、附属幼稚園の校舎としてそれぞれ使用された。さらに、

明治44（1911）年の建物が附属小学校Bとして、また昭和46（1971）年の体育教室・合併教室は昭和38年までは体育館の代用として使用され、柔道場は大正15（1926）年の建物を移築したものであった。

戦後は、昭和22（1947）年の建物を「職業科第一・特別教室」として使用したが、ようやく昭和24（1949）年から昭和26（1951）年にかけて、教棟の新築が進められた。

すなわち、昭和24年から26年にかけて「教育第一教棟（木造）」が新築された。女子寮「紫苑寮」（定員36名）が新築されたのも、昭和24年のことである。

続いて、昭和26年には「教育第二教棟（木造）」が新築され、さらに、富山大学設置期成同盟会からの寄付によって、「家政棟」および「芸能棟」（いずれも木造。昭和42年まで使用）も完成した。

また、昭和27（1952）年には学部の「小講堂」（昭和32年移転、昭和52年まで使用）が同会より寄贈され、この年に新築された「地理地学教室」も、昭和40年代の後半まで「理学地学教棟」として存続した。

昭和27年には「職業科第二教棟」（技術科第二教棟、昭和42年まで使用）が増築された。

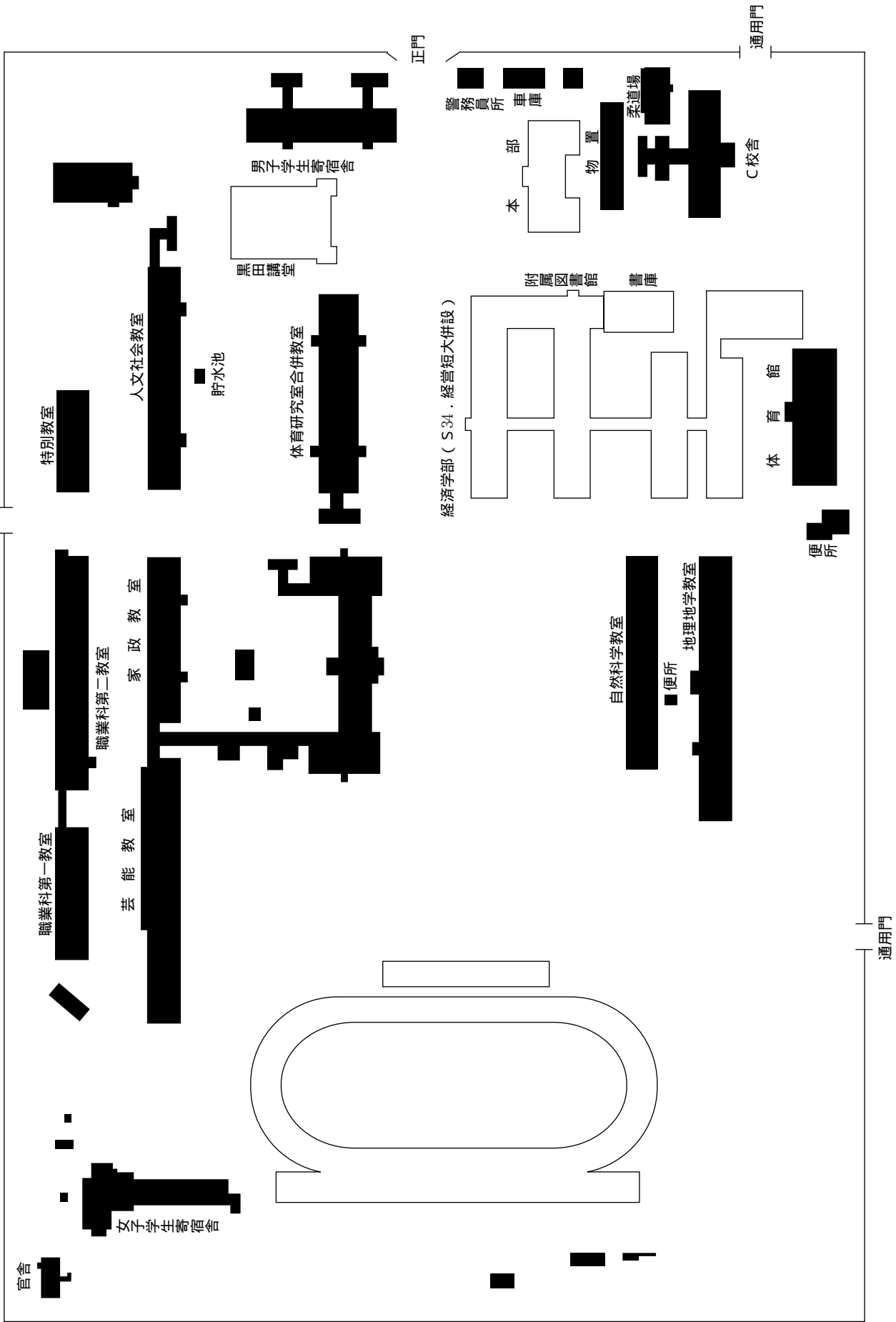
昭和29・30年および37（1962）年には「自然科学教室」（鉄筋3階建て）が順次整備されていったが、昭和43（1968）年、五福地区に移転してきた文学部理学科と共用することとなり、「理学教棟」と称された。

昭和37年に設置された「軟式テニスコート」2面と、解体された旧体育館の跡地に新築された「第一体育館」とは、学部の管理する附属施設・建物として、当時としては清新かつ堂々たる偉容を誇ったものであった。

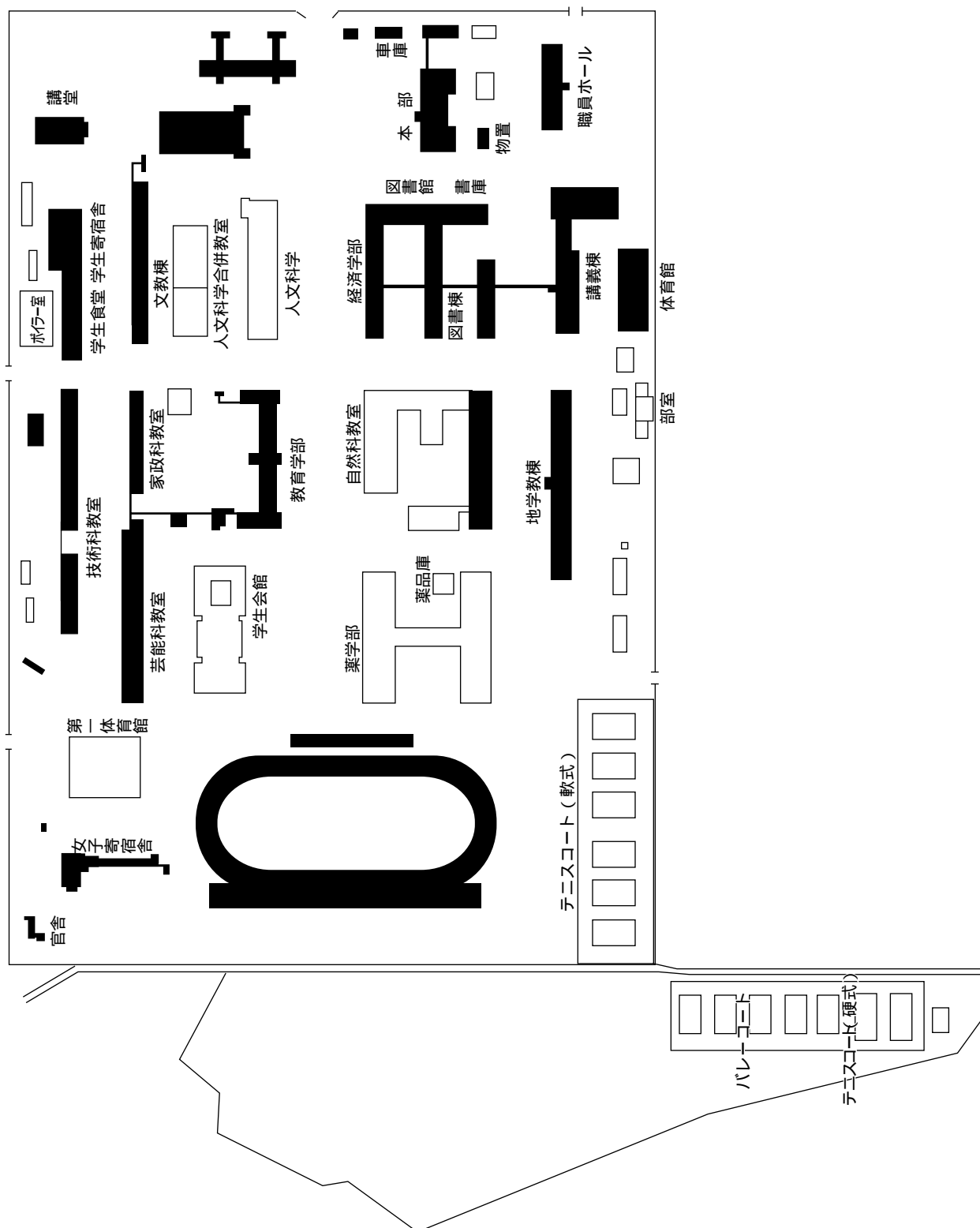
次頁に掲げた、昭和30年～33年、および昭和37年～40年に至る「五福地区配置図」によって、当時の面影の一端を偲ぶことができるであろう。

こうして、教育学部の建物もひととおり整備されてきたのであるが、上述のように旧連隊の建物の使用や建築年代も様々であり、いかにも間に合わせ的な状態であったため、やがて五福地区に集中することになり、構内に次々と新築されていく他学部等の建物や施設に比較するとき、あまりにも貧弱な様相

昭和30年～昭和33年五福地区配置図



昭和37年～昭和40年 五福地区配置図





は否定すべくもなかった。

当時の経済事情からすれば、それも已むを得ない状況であったとは推察されるが、「居は気を移す」とか「国家百年の大計は教育にあり」といった先哲のことばを引くまでもなく、国家の礎ともいべき児童・生徒の教育にあたる「教師」の風格を育成するにふさわしい環境の、すみやかな整備が期待されたのである。

かくして昭和40年代に入り、高度経済成長の余波もあってか、昭和42年には、女子寮の跡地に「水泳プール」が設置され、同時に「教育第一棟」が完成した。続く昭和43年には、「教育第二棟（理系）」、ならびに「音楽教棟」、「美術・技術教棟」が完成している。昭和50年設置の「体育棟（教養部体育と同居）」に、昭和56年に増築された五階建を加え、「教育第三教棟」が、昭和58年には「教育実践研究指導センター」が、それぞれその時代に見合った施設として整備されていくのであるが、その細部はそれぞれの節に譲りたい。

## 第4節 学生生活の実態

### 1 学業生活

#### （1）蓮町での一般教養時代

蓮町での一般教養時代は、語学の授業のみは学部学生を分割し、小クラス編成で授業が行われたが、他のほとんどの授業は、講堂や俗にお寺と呼ばれた大教室で、他学部の学生たちと一緒に受講した。そのために学部を越えた交友関係や、サークル活動がより促進された。当時フォークダンスが大流行で、大学祭も近づくに連日のようにグラウンドでフォークダンスが行われたが、その指導者の多くは教育学部学生だった。

一般教養の音楽では音楽実技の授業もあり、これは五福のキャンパスで授業が行われた。この授業は音楽専攻生の他に、一般学生対象の授業としても開講された。

一般教養の体育としては、別に氷見市女良村の中田海岸にあるお寺で合宿し（後には中波海岸のお寺になった）1週間にわたる臨海実習が行われた。こ

れは、初等教育科学生には全員参加が義務づけられた。道路網の整備されていなかった当時、女良村へは氷見漁港から出る木造船の「灘丸」に乗るなど、富山からは1日がかかりであった。実習の最終日には沿岸沿いに、手漕ぎの伝馬船を護衛として、各班ごとにおよそ6キロの遠泳を実施した。

この教養体育としての臨海実習は昭和40年代後半まで実施され、それ以後は一時能登の中島町の室内プールでも実施された。しかし教官旅費などの問題もあつて、大学のプールと西部中学校および附属学校のプールの3カ所に別れて、1年次学生対象に「教材研究水泳」として実施されるようになった。現在では、大学プールと附属学校プールの2カ所で実施され今日に及んでいる。

#### （2）五福での専門教育時代

2年次後期から、学生たちは蓮町の文理学部の校舎から兵舎跡を校舎とする五福のキャンパスに移行し、専門課程の授業を受講した。今から思うと大変な校舎での授業であったが、学生たちはそれなりの新鮮さと緊張感をもって専門の授業に臨んだ。ことに理科棟、芸術棟、家庭科棟、職業棟などでは夜を徹しての実験などが熱心に行われた。

また、夏休みには社会科や理科専攻学生たちの巡検と称する研修旅行や、職業専攻学生たちによる工場見学や農場見学を中心とする研修旅行が実施された。

音楽専攻学生たちは合宿による器楽合奏法と合唱法の授業が実施され、その後県下の学校への演奏旅行が行われた。また、毎年名古屋で行われる合唱コンクールへの参加も年中行事の一つであった。

保健体育専攻の学生たちは夏の臨海実習と、それに続く登山実習、冬の志賀高原でのスキー実習、春の立山登山実習などが実施された。

教職を専攻する学生たちは、氷見の女良小学校で、夏休み中の子どもたちを集めて夏季学校を開設した。

それぞれの専攻ごとに実施されたこれらのイベントは、専門的基盤を高めるためにも大切な体験学習の場となったが、学生たちにとってみれば、青春時代を謳歌する場でもあったのである。

### (3) 教育実習

教育実習は、第1中等教育科の教育実習として、附属中学校で2単位分の実習、協力中学校で1単位分の実習が行われた。また一時選択で、富山中部高校を中心とする高等学校の教育実習も実施された。

第1初等教育科の学生は附属小学校で、多人数の第2初等教育科の学生は、かつての女子師範学校の代用附属であった富山市立堀川小学校で、それぞれ実施された。

2年制が廃止されてからは、4年制の初等教育科学生たちは、3年次と4年次の2カ年にわけて2単位分ずつ、附属小学校と堀川小学校の両校で実習が行われるようになった。

## 2 学業外の生活

### (1) 事務組織と学生の厚生補導について

学生部に補導課と厚生課を置き、補導課には教務係と補導係を置いた。厚生課には厚生係と保健係を置いた。

これらのうち、直接学生生活の充実に直接関連する厚生系の業務内容は、昭和32(1957)年に改定された規定(『富山大学事務分掌内規』昭和61年5月制定)の「第22条」に以下のように示されている。

- 1、寄宿寮並びに宿所に関する事
- 2、学生のアルバイトに関する事
- 3、学用品その他物資斡旋配給に関する事

- 4、学生の福利増進に関する事
- 5、学生の奨学に関する事
- 6、卒業生の就職斡旋に関する事
- 7、学生の証明に関する事
- 8、学生の生活調査に関する事
- 9、消費組合に関する事

さらに、学生の厚生補導に関しては、補導協議会、文化部会、体育部会、学生補導委員会(現在の学生生活委員会)、学部職業補導委員会、授業料減免選考委員会などが置かれた。

### (2) 学生生活

教育学部学生のアルバイトは、家庭教師が圧倒的に多かった。昭和30(1955)年初期に教員の初任給が1万円にも満たないころに、週2~3回の家庭教師で月2,000円程度の収入になるようだった。

免許状取得のために、学部の授業が過密になりがちだった学生たちの全学サークル活動への参加は、専門教育を履修するところになれば、ややもすると消極的にならざるを得なかった。

学生たちの普段の服装は男子は学生服であり、昭和30年代には卒業式においても学生服を着用するのが普通だった。当時、東京近辺の私立大学キャンパスでGパンを着用する学生姿が物議をかもししたが、当学部でも2、3の学生が着用する姿が見受けられた。大学紛争などを境に、学生生活も一変するが、それは昭和40年代のこととなる。

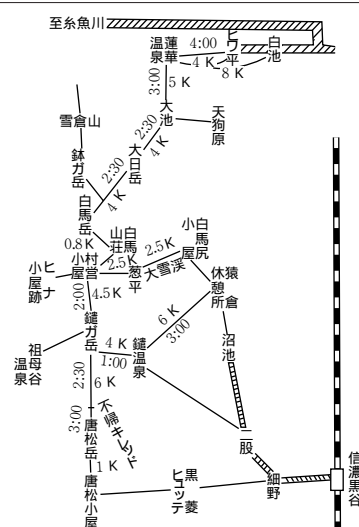
### 登山日記 白馬方面 登山

昭和33年8月16~22日

#### メンバー

|           |           |
|-----------|-----------|
| リーダー      | 稲川 美代子(3) |
| 会計係       | 田村 京子(4)  |
| 炊事係       | 金瀬 百合子(3) |
|           | 田中 たづ子(3) |
| テント係      | 竹内 良子(4)  |
|           | 松永 幸子(2)  |
| 衛生係       | 宮井 節子(2)  |
| レクリエーション係 | 島田 綏子(2)  |
| 連絡係       | 田村 京子     |
| 燃料係       | 森田 春枝(2)  |
|           | 小川 敏子(2)  |

#### 白馬の地図



8月16日

コース 富山 平岩 ヒワ平 蓮華温泉

9時43分 富山発の直江津行に乗る。

天気晴朗にして風爽やかなり、車窓に立山連峰を望む。

11時45分 糸魚川着。

大系線に乗換え、時間は2・3分しかなかった。両側を山と山に挟まれて姫川に沿って奥へ入る。

空は白く小雨が降ったりやんだりしている。皆んな元気で、車中どこからか「山登り今日はどこまでいったやら」という迷句が聞こえて微笑を誘う。

12時55分 平岩着。

ヒワ平行のバスまで30分の待ち合わせ。バスに荷物を積む時、車掌さんが、「女の人でこんなに重い荷物を背負って登る人は初めてだ」と驚いている。

13時35分 バス発車。

三国境に源を持つという大所川が右に流れている。相変わらず霧のような小雨が降っているが、そんなもの吹き飛ばせといわんばかりに雪山讃歌の軽やかな合唱！停留所「大所」付近は全くすばらしい景観である。巨大な岩と岩の間を縫うように青い水が流れている。

14時頃、小雨はやんだが山々は霧にかくれて姿を見せない。木地屋部落を少し過ぎたところで、60という白い札をつけた杉の木が見えた。これは蓮華温泉から平岩までのツアーコースの目印だという。

14時30分、杉の平停留所を過ぎた頃からバスは急ピッチに高度を高めて行く。車窓はただ乳色の空間が占めているだけだが晴れていると、朝日岳や雪倉岳が見えるという。「標高千米」と隣の老人が教えてくれた時、右手のガスの中に白池がかすかに見えた。この辺はもう高山植物のヤナギランや御山人参草、大カンゾ草などが車窓を賑わしてくれる。

15時 ヒワ平着。

小さな駅でもあるのかと思っていたら荷物を置く台さえない所であった。山の陰へ出張して用を足し、いよいよ荷をかつぐ。それぞれ勢いっぱいの重さである。7貫から8貫、例えば筆者などは14貫の体重で8貫の荷だから、一度、キスリングの上に転がってから人に起してもらおう始末である。

15時30分 ヒワ平出発。

田中教官、稲川、高田、島田、宮井、田村、松永、金瀬、森田、小川、竹内、頭川教官、林さんの順に出発。

道はすぐに急な坂になっているので慣れるまですごい息切れがする。径がぬれているので滑りそうになる。一步一步踏みしめて前の人の足跡をたどって行く。

16時5分小林、「アーツラカッタ、もうだめかと思った」これが互に慰め合う言葉である。十分休んで千歩程歩いたら谷の向側からうぐいすが二声・三声「ヨーキタナ」と歓迎してくれた。下ばかり見て歩いているから景色など少しもわからない。田中先生の携帯用ラジオで魚津対徳島の中継を聞きながら歩く。「ボール」とか、「ストライク」と声高に知らせて下さる先生の声に、一喜一憂しながら今はもう無意識で足を運んでいる。道は細くて泥だらけであるが、こんな道にも慣れてしまえば、「こんなどろんこの道だとスキーで滑った方が早いね」「フ・フ・泥スキーか」「あんた、まるでフラダンスみたいな歩き方ね」といった冗談も飛ぶ。時々、田中先生の声が思い出したように「バツタ打ちました。大きな当り！」と告げる。皆んなの足に力が入る。

ヤツホー平という立札があった。後の方で「ワァ・ア・ア・ア」と奇声を発すれば前の者がつられたように「ヤッホー」と切ない声を出す。ガスが白く蔽うていて、何も見えない。

・ヤッホーと声の限りに山を呼べど山彦も来ぬガスの白さよ。(筆者詠)

歩き出してから二時間余りになるから皆んな喉がかわいてきた。折しも通る丸木橋、何と美しい水だろう。「アー、飲みたいね」しかし、水を飲むとテキ面に息切れがして歩けないというので水は禁物。許可がなくては飲めない。

18時40分、弥兵衛川を渡ったところで小休。水を少しだけ飲んでもよいという許可あり！

「さあ、もう少しだ。ガンバロウ！」元気はでたが、水を飲んだので身体が言うことをきかない。互に「一・二、一・二」と掛声をかけて最後の坂を登った。

19時30分 蓮華温泉着。

ドッカーリと荷物を置いてリーダーと会計はキャンプ地の交渉に行く。キャンプ代、一人40円。

風呂に入ってくつろいだ人々の声がランプの光と共に外へ流れてくる。「早く、湯につかりたいなー」でも、これからテントを張らねばならない。真暗だから電池片手にフラつく足を踏ん張って、「今夜は雨が降らないから、少したんでいても堪忍してやる」という声に励まされながら設営、炊事係は、炊事場があったので助かった。今夜の献立は、食パンとハムとミルクである。熱いミルクが腹わたにしみ入るようだ。

田中先生から炊事係の数が多いこと(6人を4人にする)と食糧分配の不手際(人数分だけ容器に盛ってから、皆んなを呼ぶように)について注意があった。

食後、温泉で疲れを流し、9時頃就寝。



8時17日

コース 蓮華 天狗の庭 大池

6時 炊事班起床。

「ウワー、素晴らしい天気だ」歯をみがきながらふと見ると、朝日岳が山ひだに雪を残して空いっぱいにそびえている。爽やかな朝食をすませて後始末。初めての朝だから何もうまいかない。

10時 蓮華温泉出発。

昨日にも増して急な坂道。文字通り、“陽のあたらぬ坂道”なので、泥だらけで少し油断すると滑ってしまう。休憩になると、ところかまわず転がって寝てしまう。そのうちに昨夜、眠れなかった一人が、とうとう顎を出してしまって、林さんの健闘である。他の二・三人も「私達だけ後からゆっくりきます。皆んな先に行って下さい」とかなんとか弱音を吐き出した。

梶の森、天狗坂と難行につく難行であった。

天狗の庭着。

ここで昼食を取っている間に、ガスが湧いてきて寒くなってきた。雨具を用意して出発。途中から雨が降り出して車軸を流すが如し、元気のあるものは足の弱いものを待っていることが出来なくてどんどんピッチを上げ、隊が二つに途切れてしまった。

大池着。

前の人の足が止まったので顔を上げると「ウワー、お花畠！」ガスにとざされながら細い道をただ機械的に歩いてきたので平坦な場所にきた喜びはひとしおである。

先についた二・三人は、まきを拾いにもどってくれた。雨はやんだが、温度がとても下っているのでヤッケを着る。今日は昨夜と違って温泉も炊事場もない。炊事班はカマドを作り、設営は風が強いのでリュックにいっぱい石を拾ってきて、テントの内側や荷物シートの上に並べた。たちまち日が落ちて食事は、懐中電灯の下でやる。

食後、紅茶にウイスキーを入れたのを飲んで暖を取る。

明日の天気を気づかいながらシラフに入る。

8月18日

快晴、大池の碧が昨日より一層美しい。今朝は荷作りも大部早くできた。

コース 大池 白馬頂上 頂上ホテル

8時10分 出発。

群れ咲くヒオウギアヤメに別れを告げて又、上りの連続。それでも今日は天気が良いから時々、山を眺めて元気をつける事ができるのであまり疲れを感じない。大池がキラキラ太陽に輝いてだんだん低くなって行く。9時40分頃、左に焼岳、右に雪倉、朝日が見える。途中で派手なチェックの

シャツを着た男性とワンピースを着た女性に出会う。一度に荷が重くなったような気がする。「来年は私も彼氏とくるわ」と溜息しきり、やはり年頃ですな。

それでも雪溪のそばで休憩したら、ビニールの風呂敷を敷いて滑って遊ぶ可愛娘達でもある。

10時頃、尾根づたいなので雲海が下の方に見える。その切れ目に糸魚川辺であろうか町の屋根瓦がキラキラ光っている。どんどんのぼって行くと粘土と緑がしまになった山があってみんなの目を引いた。頭川先生が「虎岳」と迷名、岩だらけの道を通って11時5分大日到着。

リュックを置いて水の近きまで下って昼食をとる。谷川の水で作ったジュースの味は天下一品！

13時20分 出発。

ジュースに酔って足が思うように動かぬものあり、それでも所々平坦な尾根に出るから割合楽だ。

14時42分30秒 白馬岳頂上着。

とても風が強い。西側はゆるい傾斜だが東側は絶壁である。誰れかが絶壁の下の方で、虹が出ているのをみつけた。絶壁からのぞくとちょうど虹の真上なので、半円形でなく完全な円になっている。のぞいている自分の影がその中に映っている。

方向板の所で全員記念撮影をした。立山の頂は白い雲がかくしていたが、やはりなつかしい。何かしら「自分の山があそこにある」といった感じである。

・大いなる青空占むる立山と剣岳見て心安らぐ。

とても寒いので、20分の予定を切り上げてすぐに下りにかかる。

14時57分21秒 記念すべき瞬間！

白馬頂上より下がること20米位の所で、折からの突風が田中先生のチロルハットを奪って断涯の下へ「まだ、新しかったのに…」泣きべそはかかなかったが、

15時30分 全員ロックロールを踊りながら下る。村営小屋着。

下から登ってくる、か弱き男性共は「オイ、あれみんな女の子だぜ、恥ずかしくないのか。ガンバレ」「チェッ、すごい荷物がついでやがるな」とボヤクことしきり、村営小屋のキャンプ場は狭いガラ場で、ほとんど田中先生、頭川先生、林さんの助力でテントを張る。

やはり、女性は女である。

17時30分 夕食。

だんだん寒くなってきた。

19時頃、テントの中に落ちつく。頭川先生のテントはレクリエーション係が音頭を取って楽しく合唱。

田中先生のテントは「スポーツはすべて相対的

なものが多いが山と海におけるスポーツは、絶対が相手である。死に直面した時、人間は……」と名講義を拝聴する。

8月19日

村営小屋キャンプ場に沈殿。

昨夜より、突風を伴う大雨がテントを襲っている。昨日は天候に恵まれてやっと山にきたような気分がするとよるこんでいたのに。今日は、2坪足らずの黄色い布の中に沈殿である。みんな羽根だらけになって、頭は蜂の巣の如し、「黒い瞳の若者が、ワタシノココロヲ トリコニシター」などと歌う柄ではない。朝食は、クラッカーとジュースとバター、何もせずに寝ていても消化器は働いているらしい。

昼食は、温いものがほしいというので、炊事係の奮闘によりミルクがあたる。石で作ったカマドの中へ液体燃料を入れてやっとわかしだした尊いものである。

午後、少し晴れてきたので4時頃、炊事班を残した7・8人は足ならしに行く。30分位下る黄色いウサギギクやミヤマキンバイ、岩キキョウなどの群れ咲くお花畑にきた。休憩代20円也の「お花畑休憩所」で1パイ40円のミルクを飲み、大小の雪渓を背景にして記念撮影をして山の味を満喫した。

18時 夕食。

卵の入ったおかゆをすすった。ポツポツ雨が降ってきたが、明日は大雪渓を下りて木崎湖へ行くという予定を聞いて大喜びである。

もう、一時も早く山を下りたくてしょうがない気持ちである。

8月20日

コース 村営小屋 大雪渓 猿倉 木崎湖

やはり思わしくない天気だ。ガスがかかっている、時々小雨が降る。

10時35分 雨具を着て出発。

間もなく大雪渓に着く。雨は降らないがガスがかかったり晴れたりしている。

「落石！」と上の方でいっても、顔を下げないこと。(顔に石があたって、けがをする)

青氷の上のぼらないこと(滑る)

急がずゆっくり降りること。

と注意を受けて慎重に下る。

・落石に死ぬこともありと聞きながら

父母を思いつつ雪渓を下る

(これでも短歌ですぞ)

13時15分 大雪渓を下り終えて小休。

リンゴと羊かんを食べる。Mさん気分が悪くなる。

15時45分 猿倉着。バス

バス待ち合わせ。

16時20分 大町行バス発車。

Mさんが発熱する恐れがあるので、平中学に一夜の宿を借りる。裁縫室の畳の上に坐り久し振りに固い御飯を食べる。お菜は、炊事班苦心の野菜サラダでとてもおいしかった。

Mさんが高山病らしい、でも夜中に発熱すると困るので、4人が寝ずの番をする。Mさんは何ともなかったが、元気だったSさんが、夜半から嘔吐して苦しみ出した。食べすぎだと本人はいうが、昨日から御飯らしい御飯を食べていなかったのに急に、沢山食べたからだろう。

8月21日

朝になって見ると、半数以上が下痢である。しかし、中学校は授業があるというので、とにかく木崎湖畔にテントを張ることにして学校を出る。

高山病のMさんと嘔吐に苦しんだSさんと下痢の激しいTさんは、保養所で一晩泊ることになる。後のものは、木崎湖畔で自分達だけでテントを張り、カマドを作れ、というきついお達しである。

キャンプ地は砂地で、ピークをさしてもこたえがなく、面喰らってしまった。結局、平らな所はあきらめて木の根を利用して、松の木の間にテントを張る。炊事もうまかったが、夕方頃からHさんが原因不明(多分過労)の高熱を出して9時頃には、とうとうテントの中へ医者を迎えることになった。

途中まで医者を迎えに行き、林の中を案内してきたが、筆者よりも、医者の方が地理にくわしくて上手に近道を通って行くのには驚いた。解熱剤を打ったからあとはどんどん冷やして下さい。という指示なので氷水屋から氷を買ってきて、又、三人が不寝番である。

8月22日

コース 木崎湖 平岩(姫川温泉) 富山

今日は、第3日目に負けにくいの上天気、Hさんはすっかり良くなって、ボートを漕げる程になった。

大系線に乗って平岩で途中下車。

姫川温泉で垢を落とすことになったが、あまり立派な旅館なので玄関で立往生した。でも、山帰りの客には慣れているらしく、どんどん荷物を奥へ引張り込んでくれた。お茶を一杯飲んで湯につかると、しみじみと山が恋しくなってきた。

・山の汗を湯に流す時、しみじみと

山の空気が恋しくなりぬ

19時50分 富山着。

8月23日

反省会

リーダー 挨拶。炊事係から順に反省して下さい。

炊事係 調味料が多かった。非常食のクラッカーや

簡易食の餅が沢山余った。おなかをこわした人が沢山居たので。

問 非常食何日分？

係 1日分です。

田中教官 男子の専攻生は餅は全部食べてきた。

女子の方で餅があまったのは、餡子のせいじゃないか。

田村 餅が簡易食の役目を果たさなかったということは今後気をつけねばならない。

金瀬 おなかをこわす前も、みんな食欲が進まずお米も残った。

宮井 餅よりクラッカーの方が良い。

竹内 甘いものが多過ぎたのではないか。

田中教官 甘いものはかえって少なかった位だ。

島田 塩辛いものがほしかった。

田中教官 去年より荷は重かったが、そのかわり歩き方はおそくした。今年はあまりにも主食以外のものを食べすぎたのだ。もちやクラッカーなど食べ慣れぬものが多い。

去年は御飯が主で米は足らなかった位だ。又、全体がまとまっていた。

田村 食事の量を研究しなければいけない。

田中教官 炊事班長がその日その日の疲れ具合を見てどの位食べさせるかを定める。おいしいから食べるのではなく、歩くために食べるのである。山は食べ過ぎに失敗する。間食が多い。

米以外のものは非常食だけにする。

稲川 次に設営。

竹内 テントは一応点検していったのに、ひもがきれていて困った。テント係は4人ずつにきめるべきだった。

林 テントの張り方を知らぬものもいた。

田中教官 去年は泣く程、張り直しをさせたが、今年は一度もはりなおしをさせなかった。

田村 テントを張る場所を自分達だけできめたのは、木崎だけでした。砂地で困った。

田中教官 白馬の村営小屋の所はガラ場だった。

稲川 テントの張りづなをゆるめることの勉強が必要だ。

田中教官 テントが良いからその必要があまりなかった。

林 キャンプ地に着いてから自分の荷ばかりにかかり果てていた。

田村 テント係が指図すべきじゃないか。

田中教官 それは隊長の仕事だ。隊長からへばってしまっは困る。

林 隊長に対して理屈を云いすぎる。隊長のことに服従すべきだ。

竹内 みんな感情がとがっているからやさしい言葉でものを云ったらどうか。

田中教官 今年の隊長は言葉使いがやさし過ぎた。もっと強く云うべき。

高田 隊長としての言葉づかいがある。感情を入れずにきっぱり云ってほしかった。

松永 感情的だった。

稲川 私が一言いうと、一つ一つ非難されるので困った。

田中教官 たてつくのは、上級生より下級生に多い。よく理屈を云う、何もかもリーダーのいう通りにすべきだ。自分のことよりも共同のことを第一にすべきだ。炊事は炊事にかかりきりだったが、これはよかった。リュックの中へ入れる順をよく考えて置く。

頭川教官 荷物の仕末の時、全部リュックのまわりに持ってきて入れる。

稲川 次に衛生係。

田中 親切だった。

宮井 下痢止の薬が足らなかった。

林 薬の箱を点検しておかなくてはいけない。

頭川 管理の面はどうだったか。

宮井 うまくいったと思う。

稲川 紙に使用法を書いておいたのはよかった。

田中教官 かんじんの衛生係がくたばったが紙に書いてあって助かった。

林 仁丹は共同で持って行くべきだ。

頭川 一番使った薬は何か。

宮井 ダン、ムルチン（風邪薬）

田中教官 マヨネーズはあまりよくない。

食欲の出るような料理が必要。トマトを持っていけばよかった。

頭川教官 去年は持っていって。

田中教官 去年はキュウリを先に食べてしまって青いものに欠乏した。

稲川 リクリエーション係

島田 間食の係とリクリエーションの係は別にしてほしい。

田村 時間にづれがあるから一人でも良いと思う。

田中教官 リクリエーション係は、リーダーに相談して歌を歌わせればよい。自分が下手なら上手なものに指名すればよい。

島田 間食の計画が不十分だった。

田中教官 いつ何を出すか考えて、自分の好みと人の好みをよく考える。

田村 二つテントがある時は、リクリエーション係はどうすればよいか。

頭川教官 かけあいをしたりすればよい。

田中教官 プリントにする歌の選択に研究の余地あり。

稲川 次に燃料係。

森田 あまり液体燃料を大事にしすぎて沢山残った。

田中教官 山の原則は携行燃料である。



森田 石油の栓がなくなって困った。

下級生 (隊長の反省を求める)

稲川 隊長はビシビシ云える人でなくてはだめだと思った。

田中教官 間違っても良い。なおしてもらえばよいのだから、去年は隊長とみんながけんかした程だ。

隊長としては1日の中にいつ、先生と連絡するか、その時間を作るべき、翌日のことは前日の夕食にいうように、隊長は孤独になるものだ。隊長ほどつまぬものはない。

田中 リーダーはどこを歩けば良いか。

田中教官 一番先を歩き、弱いものを基準にする。

大池へつく前の隊列が一番悪かった。隊形がバラバラになっていた。強いものが弱い者を精神的にでも引張って行くべきだ。あの時は、隊長がへばっていたのだから問題にならない。

田村 副リーダーをはっきりきめて置くべきだ。

宮井 大池へついた時、先についてまき拾いをしたが、だれかかわってほしかった。

田中教官 まきは二人に拾わせておくように云ってあった。

林 歩く順番は隊長がきめた通りにしてかえてはいけない。

稲川 初日から計画がくずれたが、今になってからハーンと気づくことが多分にあるが、今後の参考にはなるだろう。特にリーダーがバテたことは申し訳けない。

田中教官 30分歩いて15分休んだが、普通は30分に5分の休憩で良い。

山は単純であるが、植物を見たり山を見たりしておもしろさを感じるようにする。

海の場合も山の場合も、気を許してはいけない。絶対に相手だから自分が生きていることを痛切に感じる。人間は感情の動物だというのが山では意志の力がものをいう。

山は海よりも冷めたく、冷酷なものだ。

(以上)

#### 会 計 報 告

##### 収 入 高

費 用 2,000円×11人 22,000

(先生) 1,000円×2人 2,000

米売却(姫川温泉にて) 700

合 計 24,700

(『富大体研三十年のあゆみ 厳しさに堪え師弟の絆強く』

昭58.8)

#### 昭和33年 水泳実習日誌

7月28日 晴

10時半 中波浄光寺到着、整理

1時 設営、水泳テスト

5時 テスト終了

6時 夕食

7時 学科 - 水泳実習の目的

9時 消燈

#### 備考

・11時 - 白岩住職の挨拶

7月29日 晴

6時 起床

6時半 体操、清掃、配膳(2・3班)

7時半 朝食、テスト結果発表(田中先生)

8時半 1・2・3・4班 教材研究、専攻班、蛇ヶ島遠泳

教材研究 - 有沢先生

1. 泳げないものを泳げる様にする方法

2. 泳げるものを更に泳げる様にする方法

1. 水中並びっこ、水かけっこ、水中じゃんけん遊び

2. バタ足競泳、立泳～潜行～浮身、飛込み

3. 泳法...(バタ足)速泳、手泳、背泳、横泳、立泳、クロール、飛込み

12時 昼食～午睡

2時半～

水泳実習(各班別) 蛇ヶ島遠泳(専攻班) 午前続きで2時半到着、3時半～ 中込海岸で水泳実習

5時～ 各班、専攻班実習終了

5時半 配膳

6時～ 夕食

7時20分 学科 水泳指導法

9時 消燈

7月30日 晴

6時～ 起床

6時半 体操、清掃

7時 配膳(4・5班)

7時半 朝食

8時半 水泳実習、1・2・3班 各種目実習、4班 仏島遠泳、ボート、専攻班 9時中込海岸集合して蛇ヶ島で6時帰着

12時20分 1・2・3・4班は終了

12時40分 昼食

1時～2時20分～午睡

2時40分～1・2・3・4班 水泳実習(各種目)

5時 実習終了

6時 配膳

6時半～夕食

7時20分～学科 水泳の衛生管理（田淵）  
 8時半～学科終了  
 9時～ 終了  
 7月31日 晴  
 6時 起床  
 6時半 体操、清掃  
 7時 配膳（6・7班）  
 7時半 朝食  
 8時～合唱練習  
 8時40分 実習出発  
 9時～ 専攻班、4班仏島遠泳、3班ボートで仏島、1・2班～クロール・手泳・背泳練習  
 12時半 昼食  
 2時～ 中休み  
 2時半 水泳実習  
 5時半 終了  
 6時 配膳  
 6時半 夕食  
 7時半 学科 救助法・有沢先生  
 8時40分 終了  
 9時 消燈

#### 備考

- ・有沢先生の救助法は実技
- ・2日に行われるレクリエーションにおいて、各班何をするか考えて居る事、（娯楽係）
- ・好天気が続いて水不足のため不便を感じる。
- ・明日1日は4・3班蛇ヶ島へ遠泳。2・1班はボートで行く予定。

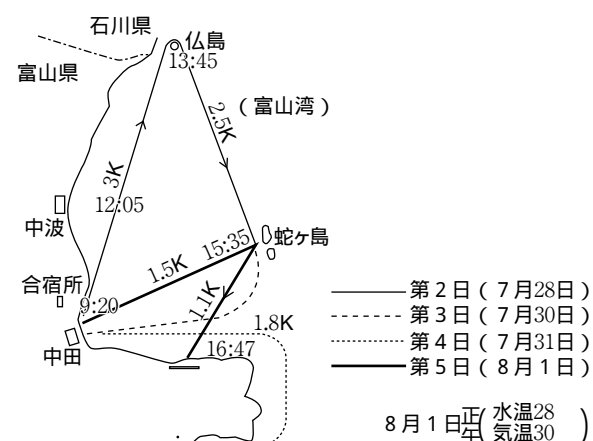
8月1日 くもり後晴  
 6時 起床  
 6時半 体操、清掃  
 7時 配膳（8・9班）  
 7時半 朝食  
 8時50分 実習出発 1・2・3・4班各種目練習、専攻班蛇ヶ島遠泳  
 12時10分 終了  
 12時半 昼食  
 1時～2時半 午睡  
 2時40分 実習出発 1・2・3・4班 泳法練習、専攻班は午前の実習引続きで  
 5時 終了  
 5時半 配膳  
 7時 夕食  
 8時～ 学科“水泳管理”  
 9時 消燈  
 ・高潮のため蛇ヶ島行きはとり止めて、翌、2日に延びて各班砂浜沿いで練習  
 水泳実習

午前  
 出席者 21名  
 見学者 1名  
 欠席者 合地亮文 理由腹痛、橋本悦子 理由腹痛、有沢昌子 理由下痢

午後  
 出席者 21名  
 欠席者 3名、橋本悦子 理由腹痛、吉田和子 理由下痢、米沢敦子 理由風邪  
 帰省者 中井学 理由不明

8月2日 雨後晴  
 6時 起床  
 6時半 ラジオ体操、清掃、配膳（10・11班）  
 7時半 朝食  
 10時 専攻・4・3班中田海岸より蛇ヶ島遠泳  
 11時 1・2班ボートで蛇ヶ島へ  
 2時 蛇ヶ島にて昼食  
 4時50分 有沢先生 救助法の実技  
 5時半 蛇ヶ島より1・2・3・4・専攻班  
 7時40分 姿海岸へ遠泳。1・2班のうちより数人も3・4班の援助により姿海岸へ無事遠泳終了  
 7時50分～姿海岸より徒歩にて中波浄土寺へ  
 8時20分 到着～夕食を取る（到着順に）  
 10時～ “娯楽大会” 審査員 住職、田中、頭川、山淵教官  
 12時20分 終了～消燈

#### 1963年 水泳実習記録



#### 娯楽大会結果発表（50点満点）

1等 賞品 サイダー（11本）  
 9班 “二人の運命” 44.4  
 2等 ミルクコーヒー  
 1班 40.2、11班 39.7  
 3等 ジュース  
 2班 36.5（マ）、10班 39、3班 38.9

実習午前  
出席者 18名  
見学者 4名...鎌仲寿子、藤沢博子、荒木不二子、  
中平浩子...風邪  
欠席者 1名...室城淳子...風邪  
午後  
出席者 22名  
見学者 ナシ  
欠席者 1名...室城淳子...風邪  
帰省者 1名...中井学  
8月3日 晴  
6時 起床  
6時半 体操、清掃  
7時 配膳（1班）  
7時半 朝食  
8時～9時 第2調査を行う。  
9時～ 水泳テスト、内務班別にテストを行う。  
12時 終了  
12時半 昼食  
1時～ “臨海実習反省会”

1時50分 清掃  
2時50分 全員集合  
3時 バス到着 一路富山方面へ

|     |       | 午 前                    |                 | 午 後              |                         |
|-----|-------|------------------------|-----------------|------------------|-------------------------|
| 第一日 | 7月28日 | 富山駅                    |                 | 合宿所づくり<br>個別水泳練習 | 実習生活、オリエンテーション<br>10時就寝 |
| 第二日 | 29日   | 6時起床<br>9:20<br>中田 蛇ヶ島 | 休憩<br>中食        | 蛇ヶ島 姿            | 水泳医事<br>10時就寝           |
| 第三日 | 30日   | 6時起床<br>9:15<br>中田 蛇ヶ島 | 救助法<br>中食<br>実習 | 蛇ヶ島 姿            | 水泳医事<br>10時就寝           |
| 第四日 | 31日   | 6時起床<br>中田 大境          |                 |                  | 遠泳用炊事<br>および準備          |
| 第五日 | 8月1日  | 5時起床<br>中田 中波          | 仏ヶ島             | 蛇ヶ島 姿            | 休 憩<br>9:30分就寝          |
| 第六日 | 2日    | 6時起床<br>中田にて<br>飛込み練習  |                 | 個別水泳練習           | 反省会<br>10時就寝            |
| 第七日 | 3日    | 帰富準備、<br>清掃            |                 | 帰富               |                         |

（『富大体研三十年のあゆみ』同前）



## 第3章 学部の模索と充実（昭和40年代）

### 第1節 教育専攻科の設置

#### 1 設立の経緯

わが国は、昭和20年代の戦後の混乱期、および昭和30年代の復興期を抜けて、昭和40年代の発展期に入って、高度な学問への指向も高まり、大学院などへの進学率も次第に上昇していた。本学でも、昭和30年代にすでに大学院薬学研究科（修士課程）、経済

表1 教育専攻科履修基準

| 科 目              | 単 位 |     |    |
|------------------|-----|-----|----|
|                  | 必修  | 選 必 | 計  |
| 教 育 学            | 5   | 7   | 12 |
| 教 育 心 理 学        | 4   | 6   | 10 |
| 教育学、教育心理学または教科教育 |     | 6   | 6  |
| 個 人 研 究          | 2   |     | 2  |
| 計                | 11  | 19  | 30 |

表2 教育専攻科開設授業科目および単位

| 科目                    | 授 業 科 目           | 開設<br>単位 | 単 位 数 |    | 科目               | 授 業 科 目               | 開設<br>単位 | 単 位 数 |        |
|-----------------------|-------------------|----------|-------|----|------------------|-----------------------|----------|-------|--------|
|                       |                   |          | 必修    | 選必 |                  |                       |          | 必修    | 選必     |
| 教<br>育<br>学           | 教 育 哲 学 特 論       | 2        |       | 2  | 教<br>科<br>教<br>育 | 社 会 科 教 育 特 論         | 4        |       | 4      |
|                       | 現 代 教 育 思 想       | 2        |       | 2  |                  | 社 会 科 教 育 演 習         | 4        |       | 4      |
|                       | 教 育 史 特 論         | 2        |       | 2  |                  | 数 学 科 教 育 特 論         | 4        |       | 4      |
|                       | 教 育 史 特 論         | 2        |       | 2  |                  | 数 学 科 教 育 演 習         | 4        |       | 4      |
|                       | 教 育 方 法 学 特 論     | 2        | 2     |    |                  | 理 科 教 育 特 論           | 4        |       | 4      |
|                       | 教 育 方 法 学 特 論     | 2        |       | 2  |                  | 理 科 教 育 演 習           | 2        |       | 2      |
|                       | 教 育 方 法 学 特 論     | 2        |       | 2  |                  | 理 科 教 育 実 験 実 習       | 2        |       | 2      |
|                       | 教 育 社 会 学 特 論     | 2        |       | 2  |                  | 音 楽 科 教 育 特 論         | 4        |       | 4      |
|                       | 教 育 学 演 習         | 2        | 1     | 1  |                  | 音 楽 科 教 育 演 習         | 2        |       | 2      |
|                       | 教 育 制 度 特 論       | 2        | 2     |    |                  | 音 楽 科 教 育 実 技         | 2        |       | 2      |
|                       | 教 育 行 政 特 論       | 2        |       | 2  |                  | 美 術 科 教 育 特 論         | 4        |       | 4      |
|                       | 社 会 教 育 特 論       | 2        |       | 2  |                  | 美 術 科 教 育 演 習         | 2        |       | 2      |
| 教<br>育<br>心<br>理<br>学 | 発 達 心 理 学 特 論     | 2        | 2     |    | 教<br>材           | 美 術 科 教 育 実 技         | 2        |       | 2      |
|                       | 発 達 心 理 学 特 論     | 2        |       | 2  |                  | 保 健 体 育 科 教 育 特 論     | 4        |       | 4      |
|                       | 学 習 心 理 学 特 論     | 2        | 2     |    |                  | 保 健 体 育 科 教 育 演 習     | 2        |       | 2      |
|                       | 学 習 心 理 学 特 論     | 2        |       | 2  |                  | 保 健 体 育 科 教 育 実 験 実 習 | 2        |       | 2      |
|                       | 臨 床 心 理 学 特 論     | 2        |       | 2  |                  | 家 庭 科 教 育 特 論         | 4        |       | 4      |
|                       | 測 定 評 価 特 論       | 2        |       | 2  |                  | 家 庭 科 教 育 演 習         | 2        |       | 2      |
|                       | 教 育 心 理 学 実 験 演 習 | 2        |       | 2  |                  | 家 庭 科 教 育 実 験 実 習     | 2        |       | 2      |
|                       | 教 育 心 理 学 実 験 演 習 | 2        |       | 2  |                  | 技 術 科 教 育 特 論         | 4        |       | 4      |
|                       | 社 会 心 理 学 特 論     | 2        |       | 2  |                  | 技 術 科 教 育 演 習         | 2        |       | 2      |
|                       | 精 薄 児 心 理 学 特 論   | 2        |       | 2  |                  | 技 術 科 教 育 実 験 実 習     | 2        |       | 2      |
|                       |                   |          |       |    |                  | 英 語 科 教 育 特 論         | 4        |       | 4      |
|                       |                   |          |       |    |                  | 英 語 科 教 育 演 習         | 4        |       | 4      |
|                       | 国 語 科 教 育 特 論     | 4        |       | 4  | 個 人 研 究          |                       |          | 2     | 2      |
|                       | 国 語 科 教 育 演 習     | 4        |       | 4  | 計                |                       |          | 126   | 11 115 |

学専攻科および工学専攻科が発足しており、それらと併行して、本学部には特別教職課程が置かれていた。

当時、日本教育大学協会は全国の教員養成系の国立大学・学部には教育専攻科を設置することを文部省に要望しており、目的の一つとして、現職教育のセンターにすることを考えていた。

本学部にあっても、教育専攻科教育専攻の設置希望を早くから抱き、設置へ向けての準備を順次進めていたところ、昭和41（1966）年4月からの設置が認められ、昭和40（1965）年7月14日の教授会において教育専攻科設置準備委員会が発足した。

当日の〔教授会〕記録には、  
「学部長から設置の提案理由の説明があり、審議の結果、学部長から次の委員が推薦され了承された。

委員 溝上 茂夫  
酒井 康彦  
入沢 寿夫  
坂井 誠一  
林 三雄  
立島 譲  
中川 孝（事務担当）

#### 検討事項

教育専攻科（教育専攻）設置について

準備委員会及び拡大教務委員会の合同委員会において、現職者の募集や履修方法等について検討した。

学生募集要項について」

と記されている。

以後、平成6（1994）年3月の廃止まで、28年間の長きにわたって教員免許状所有者の研究・修学の場として機能した。

前頁に掲げたものは、開設時の履修基準等である。

## 2 教育課程

教育専攻科教育専攻の修業年限は1年であり、学生入学定員は5名であった。

「学校教育法」（昭和22.3.31 法律第26号）「第57条〔専攻科及び別科〕」に、入学資格は「大学を卒業した者または監督庁の定めるところにより、これ

と同等以上の学力があると認められた者」と定められており、「教育学部規則」（昭和27.4.18制定）「第15条」では、「学則第59条に定めるもののうち、小学校、中学校もしくは幼稚園教諭の1級普通免許状または高等学校教諭2級普通免許状のいずれか一を有するものでなければならない。」と定められていた。

「学則第59条」とは「第11章 専攻科」の規定のうちの「第59条 専攻科に入学できる者は、学校教育法第57条第2項および同法施行規則第70条第1項に定める資格を有する者とし、その入学許可は選考の上行うものとする。」とあるもので、その一部は上記に示した。

専攻科の「目的」は、同じく「学校教育法第57条第2項」に「精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、その修業年限は、1年以上とする。」と定められていた。

また、前掲「教育学部規則第16条」には、「教育専攻科学生は、別表 の定めるところに従い、別表 の授業科目について、合計30単位以上履修しなければならない。」と定められているが、本学部では、必修科目11単位および選択必修単位19単位以上、合計30単位以上と規定している。教育専攻科開設時の履修基準を表1に、開設授業科目および単位を表2に示した。

一般に「教育専攻科」のカリキュラムは、教育学・教育心理学を主体として作成されるのが普通であったが、本学部教育専攻科のカリキュラムは、学部段階で教育学・教育心理学以外の教科を専攻した専攻科生にも履修しやすいように、科目として教育学・教育心理学に「教科教育」を加えて編成された。さらに、「個人研究2単位」が必修とされた。

なお、「専攻科履修基準」も何度か改訂されており、「昭和46年4月1日から施行する」と「附則」に記される「教育学部規則」では、「必修9（教育学3、教育心理学2、個人研究4）、選択必修21（教育学7、教育心理学6、教育学、教育心理学又は教科教育8）」と規定されている。

最新の平成4年度からは、履修基準などが大幅に改正され、修了に必要な履修単位数は合計34単位以上に改められた。

### 3 修了者の進路

教育専攻科は昭和41（1966）年4月に設置され、平成6（1994）年3月に廃止されたが、この間、男子47名、女子43名、合計90名が本課程を修了している。

表3 教育専攻科志願状況等（昭和40年代）

| 年度 | 志 願 者 |      |     | 合 格 者 |      |     | 入 学 者 |      |     |
|----|-------|------|-----|-------|------|-----|-------|------|-----|
|    | 総 数   | 内他大学 | 内現職 | 総 数   | 内他大学 | 内現職 | 総 数   | 内他大学 | 内現職 |
| 41 | 8     | 3    | 3   | 8     | 3    | 3   | 8     | 3    | 3   |
| 42 | 12    | 5    | 9   | 7     | 4    | 5   | 7     | 4    | 5   |
| 43 | 13    | 3    | 8   | 7     | 3    | 2   | 6     | 3    | 2   |
| 44 | 4     | 2    | 2   | 2     | 1    | 1   | 1     | 1    | 1   |
| 45 | 8     | 2    | 0   | 3     | 0    | 0   | 2     | 0    | 0   |
| 46 | 8     | 2    | 2   | 8     | 2    | 2   | 4     | 1    | 2   |
| 47 | 5     | 3    | 1   | 5     | 3    | 1   | 2     | 1    | 1   |
| 48 | 2     | 0    | 0   | 2     | 0    | 0   | 1     | 0    | 0   |
| 49 | 8     | 4    | 1   | 8     | 4    | 1   | 6     | 2    | 0   |

なお、本専攻科には、富山県教育委員会から推薦をうけた「現職教員の留学」が開設時からあったのであるが、大学紛争が本学部に波及した段階で中止された。

「現職」で専攻科に合格し、課程を修了した方々（昭和40年代）を次に掲げる。

- 41 布尾 英二 仏生寺小学校教諭
- 川田 哲朗 井波中学校教諭
- 稲田 哲夫（新潟大・教）小杉高校教諭
- 42 古村 英好 奥田中学校
- 能登 敬至（日本大・法）富山第一高校
- 大島 治彦 戸出東部小学校
- 根津 孝子（京都府大・文家政）八尾高校
- 新田 孝雄（愛知大・法経）高岡第一高校
- 43 山下 清士 滑川中学校
- 高野 清 尾山小学校
- 44 田中 清章（金沢大・教）こまどり養護学校
- 46 斎藤 一朗 速星中学校
- 子浦 英三（日本大・法）新湊高校
- 47 中谷 久雄 生地小学校

（特に記さなかった方は「富大・教」出身者である）

また、専攻科には、本学部卒業生の他、かなりの人数の他大学出身者が、教育職員への就職を目指して入学していた。

上記の現職教員の他、次のような入学者が認められる。

- 41 窪野 隆弘 神奈川大学法経学部
- 高畑 崇導 龍谷大学文学部
- 42 大畑 年 東北大学文学部（本専攻科入学後1カ月で中退）
- 43 東井 順子 富山大学文理学部
- 勝田 紘一 早稲田大学教育学部
- 桑守 即了 千葉大学教育学部
- 北守 昭 福島大学教育学部
- 47 田組 京子 新潟大学教育学部
- 49 奥村 真照 龍谷大学文学部
- 小路 誠 近畿大学理工学部

現職教員以外の修了者の進路は、いうまでもなく教育職員が主体であったが、本専攻科設置期間中の公立学校教育職員志望者就職難の時代を反映してか、公務員となった者や企業などに就職した者も多数いた。

## 第2節 教育体制の拡充と整備

### 1 養護学校教員養成課程の設置

昭和40年代の日本は、経済成長とともに科学技術の振興が著しく、また18歳代人口の増加期と高学歴指向とが重なって、国立大学の学生入学定員は毎年大幅に増加した。

この時期に、特殊教育の重要性が強く説かれ、養護学校の新設や、小学校および中学校の特殊学級の増設が全国的に行われた。同時に、養護学校および特殊学級に学ぶ児童・生徒の教育を担当する専門教員の養成が強く要望され、全国の国立教員養成大学・学部には養護学校教員養成課程が順次設置されていった。

本学部では、昭和42（1967）年4月から学生入学定員20名、課程担当専任教員2名（昭和53年度からは3名）の「養護学校教員養成課程」（特殊教育専攻）が設置された。当初の専任は、次の方々である。

- 助教授 中村 剛（教授席）
- 講 師 田中麗之助（助教授席）
- 講 師 安達 勇作（昭和53年度から、教授席）



表 4 特殊教育専攻の開設授業科目

| 学 科 目       | 授 業 科 目       |                   | 開設単位 | 第一類・第二類 |     |
|-------------|---------------|-------------------|------|---------|-----|
|             |               |                   |      | 必       | 選 必 |
| 異 常 児 心 理   | 異 常 児 教 育     | 特 殊 教 育 概 論       | 2    | 2       |     |
|             |               | 精 薄 児 教 育 概 説     | 2    | 2       |     |
|             |               | 精 薄 児 教 育 課 程 論   | 2    |         | 2   |
|             |               | 精 薄 児 の 指 導       | 2    |         | 2   |
|             |               | 精 薄 児 教 育 演 習     | 2    | 1       |     |
|             | 異 常 児 心 理     | 異 常 児 の 心 理       | 2    | 2       |     |
|             |               | 精 薄 児 の 心 理       | 2    | 2       |     |
|             |               | 精 薄 児 の 診 断 実 習   | 1    | 1       |     |
|             |               | 精 薄 児 の 心 理 演 習   | 2    | 1       |     |
|             |               | 精 薄 児 の 心 理 学 実 験 | 1    | 1       |     |
| 異 常 児 の 病 理 | 異 常 児 の 病 理   | 精 薄 児 の 病 理       | 2    | 2       |     |
|             |               | 小 児 精 神 医 学       | 2    |         | 2   |
|             |               | 異 常 児 の 病 理 演 習   | 1    |         | 1   |
|             | 異 常 児 の 保 健   | 精 薄 児 の 保 健       | 2    |         | 2   |
|             |               | 精 神 衛 生           | 2    | 2       |     |
|             |               | 精 薄 児 の 保 健 演 習   | 1    |         | 1   |
|             | 異 常 児 教 育 実 習 | 精 薄 児 教 育 実 習     | 4    | 2       |     |
|             |               | 言 語 治 療           | 2    |         | 2   |
|             |               | 臨 床 心 理 学         | 2    |         | 2   |
|             |               | 人 格 心 理 学         | 2    |         | 2   |
|             |               | 大 脳 生 理 学         | 2    |         | 2   |
|             |               | 教 育 評 価           | 2    |         | 2   |
|             |               | 特 設 科 目           |      |         |     |
| 計           |               |                   | 42   | 18      | 8   |
|             |               |                   |      | 26      |     |

表 5 幼稚園教育専攻の開設授業科目

| 学科目           | 授 業 科 目       |                       | 開設単位 | 必  | 選 必 | 選 |   |
|---------------|---------------|-----------------------|------|----|-----|---|---|
| 幼 児 教 育       | 幼 児 教 育       | 幼 児 教 育 概 論           | 2    |    | 2   | 2 |   |
|               |               | 幼 児 教 育 史             | 2    |    | 2   |   |   |
|               |               | 幼 児 の 環 境 と 文 化       | 2    |    | 2   |   |   |
|               |               | 幼 児 教 育 方 法 論         | 2    |    | 2   | 2 |   |
|               |               | 幼 児 教 育 課 程 論         | 2    |    | 2   |   |   |
|               | 幼 児 教 育 演 習   | 2                     | 2    |    |     |   |   |
|               | 幼 児 心 理       | 幼 児 心 理 学             | 4    | 2  |     |   |   |
|               |               | 幼 児 心 理 研 究 法         | 2    |    | 2   | 2 |   |
|               |               | 幼 児 の 精 神 衛 生         | 2    |    | 2   |   |   |
|               |               | 学 習 心 理 学             | 2    |    | 2   |   |   |
| 教 育 心 理 学 実 験 |               | 2                     | 1    |    |     |   |   |
| 幼 児 心 理       | 保 育 内 容 の 研 究 | 幼 児 心 理 演 習           | 2    | 1  |     |   |   |
|               |               | 保 育 内 容 の 研 究 ( 総 論 ) | 2    | 2  |     |   |   |
|               |               | 同 ( 健 康 )             | 2    | 2  |     |   |   |
|               |               | 同 ( 自 然 )             | 2    | 2  |     |   |   |
|               |               | 同 ( 言 語 )             | 2    | 2  |     |   |   |
|               |               | 同 ( 音 楽 リ ズ ム )       | 2    | 2  |     |   |   |
|               |               | 同 ( 絵 画 製 作 )         | 2    | 2  |     |   |   |
|               |               | 同 ( 社 会 )             | 2    |    | 2   | 2 |   |
|               |               | 同 ( 家 庭 )             | 2    |    | 2   |   |   |
|               |               | 同 ( 体 育 )             | 1    |    |     | 1 | 4 |
|               |               | 同 ( ダ ン ス )           | 1    |    |     | 1 |   |
|               |               | 同 ( 歌 唱 )             | 1    |    |     | 1 |   |
|               |               | 同 ( 器 楽 )             | 1    |    |     | 1 |   |
|               |               | 同 ( 音 楽 鑑 賞 )         | 1    |    |     | 1 |   |
|               |               | 同 ( 彫 塑 )             | 1    |    |     | 1 |   |
|               |               | 同 ( デ ザ イン )          | 1    |    |     | 1 |   |
|               |               | 同 ( 作 品 の 見 方 )       | 1    |    |     | 1 |   |
| 特設科目          |               |                       |      |    |     |   |   |
| 計             |               |                       | 50   | 18 | 8   | 4 |   |
|               |               |                       |      | 30 |     |   |   |

なお、当初の「教育実習」は、本課程の設置にあわせて開設された附属小学校の特殊学級1学級（昭和44年度から1学級を増設）と、昭和45（1970）年4月から附属中学校に開設された特殊学級1学級（昭和47年度から3学級を増設）および、協力学校として富山県立富山養護学校、富山県立高岡養護学校、それに、富山市立堀川小学校、富山市立堀川中学校の各特殊学級とが当てられた（「養護教員養成課程教育実習計画」（案）による）。

やがて、昭和51（1976）年4月には富山市五艘に「附属幼稚園」に隣接して「附属養護学校」が新設されたことから、以後は主として附属養護学校で教育実習が行われるようになった。

養護学校教員養成課程の「教育課程」は、当初は小学校教員養成課程に準ずるほか、「教育学部規則」（附則 昭和46年4月1日から施行）「第6条第3項」に、「養護学校教員養成課程については、特殊教育に関する授業科目26単位を含む専門教育科目（別表1）を履修し、さらに選択履修したものと併せて計4単位以上を履修しなければならない。」と規定された。

現在では、「基礎免許状」として「小・中」いずれかの免許状を取得することが義務付けられ、その上に「特殊教育専攻科目」が課せられている。

## 2 幼稚園教員養成課程の設置

続いて、本学部では「幼稚園教員養成課程」（幼稚園教育専攻）の設置を目指すことになり、養護学校教員養成課程が開設された翌年度の昭和43年度要求分から概算要求が続けられた。その結果、昭和47（1972）年4月から学生入学定員30名、課程担当専任教員2名（昭和52年度からは3名）で、開設が認められた。

同じく、当初の専任は、次の方々である。

教授 林 三雄（幼児心理、教授席）

助教授 赤羽 恵子（保育内容の研究、助教授席）

助教授 片山 忠次（幼児教育、昭和52年度から、教授席）

なお、教育実習園となる附属幼稚園は、昭和20（1945）年8月の空襲により園舎が消失したが、翌9月には富山市内の工場の一部を園舎にあてるとな

して開園しており、以後西田地方、五福旧兵舎跡、五艘村前、現在地と移転を重ねつつ、組織・設備を充実させ、本課程の開設を迎えている。

当初の開設授業科目および単位数は、「表5」に示した。授業科目は「幼児教育」、「幼児心理」および「保育内容の研究」から成っており、50単位が開設されていた。「教育学部規則」（『学生便覧』1974）によれば、「第5条第4項」に「幼稚園教員養成課程については、幼稚園教育に関する授業科目30単位以上を含む専門教育科目を履修し、さらに選択履修したものと合わせ計84単位以上を修得しなければならない。」とあるのに加えて、「第6条第2項」に「幼稚園教員養成課程については、専門教育科目の教科として、音楽、図画工作、体育について、それぞれ4単位を修得しなければならない。」とも明記された。

本課程の最初の卒業生として、昭和51（1976）年3月に女子14名が卒業し、教育職員関係では内1名が幼稚園教諭、2名が保育士、また4名が小学校教諭として就職した。

なお本課程では、単位の修得によって小学校教諭免許状も取得可能であったので、以後の年度では、幼稚園教諭としてよりも、むしろ小学校教諭としてかなりの人数の卒業生が採用された。

しかし本課程でも、平成年代に入ってから、公

表6 昭和51年3月卒業生（14名）就職先

| 整理番号 | 氏名    | 都道府県別就職先 | 職種  | 就職先      | 教員以外就職 | 進学      |
|------|-------|----------|-----|----------|--------|---------|
| 1    | 栗山 悦子 | 富山県      | 教諭  | 本江小学校    |        |         |
| 2    | 小島満里子 | 富山県      | 教諭  | 保内小学校    |        |         |
| 3    | 島林千恵子 |          |     |          | 本田技研   |         |
| 4    | 白山 景子 |          |     |          |        |         |
| 5    | 新村恵美子 | 東京都      | 教諭  | 世田谷区立幼稚園 |        |         |
| 6    | 中田 陽子 | 富山県      | 教諭  | 東部小学校    |        |         |
| 7    | 根尾 裕子 |          |     |          | かわいい楽器 |         |
| 8    | 浜松真知子 | 富山県      | 教諭  | 石田幼稚園    |        |         |
| 9    | 二塚 恵子 | 富山県      | 教諭  | かたか幼稚園   |        |         |
| 10   | 角山 朋子 | 富山県      | 教諭  | 東岩瀬幼稚園   |        |         |
| 11   | 松島実千子 | 富山県      | 保育士 | 黒部市保育所   |        |         |
| 12   | 松川 雅子 |          |     |          |        |         |
| 13   | 溝口 昌子 |          |     |          |        | 広島大学大学院 |
| 14   | 吉川 紀子 | 神奈川県     | 教諭  | 高坂小学校    |        |         |

## 幼稚園教員養成課程の創設について

昭和52年3月退官  
林 三 雄  
(幼児教育・幼児心理学)

四年制の幼稚園教員養成課程が富山大学教育学部に創設されたのは、昭和47年だった。

それより10年前の昭和37年に、池田勇人首相が国会で「国づくりの根幹は人づくりである」と強調して、国民所得倍増も高度経済成長も教育の改善で達成されると訴えて、日本の教育は、明治初年の学制発布と第二次大戦後の六三三四制に次ぐ第三の教育改革を求める時代に入ったと言われる。

そして昭和38年に文部大臣の諮問機関の教育課程審議会の答申、「幼稚園教育課程の改善について」の中に「人間形成の基礎は幼児期に養われる」「優秀な教員を確保するために、大学における幼稚園教員養成制度の確立等その養成方法について改善を加えるとともに、待遇改善についても適切な対策を講じなければならない」などと述べられた。

文部省は、これを受けて昭和41年に初めて四年制の幼稚園教員養成課程を岡山大学、徳島大学、香川大学、福岡教育大学に設置した。この4大学のある県は、4歳児や5歳児は保育所よりも幼稚園へ圧倒的に入る県だった。更に文部省は、昭和42年から昭和46年までに、東京学芸大学、京都教育大学、大阪教育大学、三重大学、千葉大学、奈良教育大学、愛知教育大学、北海道教育大学函館分校の8大学に幼稚園教員養成課程を設置した。このうち、愛知県だけは4歳児も5歳児も幼稚園と保育所へ同程度入ったが、他の7大学のおかれた7都道府県では、やはり4歳児や5歳児は保育所より幼稚園へはるかに多く入った。

ところが、ここで文部省は初めて幼稚園教員養成課程を設置する大学の選び方を変更した。それが、昭和47年の富山大学教育学部への設置だった。富山県は、昭和40年度には、5歳児の49.6%が保育所に入り、幼稚園には31.1%しか入らなかった。こんな富山県なのに、文部省は昭和47年度には富山大学へ設置することにしたのである。

わたしは、昭和45年から心理学系の教授として附属幼稚園長と附属小学校長を兼務していて、昭和46年6月に文部省を訪ねよう求められた。そして幼稚園教員養成課程担当の課長から「富山大学教育学部は長年にわたって幼稚園教員養成課程の設置を申請していたが、富山県は4歳児や5歳児は幼稚園より保育所へ多く入る県なので今まで設置を認めなかった。しかし、富山県は有名な教育県だから、昭和

47年に設置を認めることにした。教授会での設置の議決に努力してほしい」と言われた。ところが、肝心の教育学部教授会は、幼稚園教員養成課程の設置を3度も審議未了とするなど難航した。幼稚園教員養成課程の学生30人の増加に対して教員2人だけの増加では、学部の全教官が苦しむことになる、という理由から反対する教官が多く、審議が長引いたのであった。ともあれ、昭和47年度の学生募集には間に合わせる事ができた。

わたしには、この混乱は予想外の事であった。その5年前、昭和42年には養護学校教員養成課程の設置が、教官2人の増加で何の反対もなく議決されていた。まして幼稚園教員養成課程の設置は長年にわたって継続して申請してきたものであり、明治初期以来の附属幼稚園も設置されていることから、異議なく承認されるものと信じていたのであった。

わたしは甘かったのである。ちょうどそのころ、中央教育審議会の四六答申（昭和46年の「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」）が出て、教育学部の教官たちに影響していたのであろう。戦後の六・三制に対する反省という形で、幼稚園から大学までの大胆な「第三の教育改革」を訴えていた。その中には、「4・5歳児と小学校低学年を一貫させた幼児学校」を国公私立で66校作るという先導的試行が打ち出され、他方では「幼稚園教育の普及充実」として「五歳児全員入園」のため市町村に幼稚園の設置義務を負わせる、などとも提言されていた。この約8万字を使った中教審四六答申に、日本教職員組合や全国連合小学校長会、私立幼稚園団体、保育所団体に加え、厚生省までもが強く反対した。それが、富山大学教育学部教授会の審議に影響し、その承認を停滞させたのかも知れない、などと今となって回顧したりもしている。

ともあれ、昭和47年4月、富山大学教育学部は全国12の国立大学に続いて、幼稚園教員養成課程を創設することができた。

わたしは課程主任として、西ドイツでモンテッソーリ教育を研究された篠原（赤羽）恵子先生を上智大学から助教授として招き、次いでペスタロッチやモンテッソーリの研究者である片山忠次先生を助教授に迎え、幼稚園教員養成課程を充実させた。

(1999.9記)



立学校教育職員志望者就職難の時代を反映して、教員として採用は少なくなり、卒業生は本来の幼稚園教諭のほか、保育、公務員、企業など、多くの分野に就職して活躍することとなった。

### 3 新校舎の竣工

昭和30年代の教育学部主要校舎は、第1教棟（主に事務部および教職系が使用）をはじめ、第2教棟（主に文系および数学が使用）家政科棟、芸能科棟、自然科学棟（主に地学が使用）技術科棟、体育科棟などに別れていた。これらの建物は主に木造平屋または2階建てモルタル仕上げ瓦屋根であり、煉瓦積み校舎も一部に認められた。ただし理科のみが、文理学部理学科と共用の鉄筋コンクリート造り4階建て校舎を使用していた（「図1」に昭和40年度の『学生便覧』に記載された建物施設配置図を示した）。

これに対して、富山大学五福キャンパス内の教育学部以外の建物、すなわち附属図書館、経済学部、文理学部、薬学部などの主要建物はすべて鉄筋コンクリート造り4階建てであり、本部は、鉄筋コン

図1 建物施設配置図（昭和41年度）

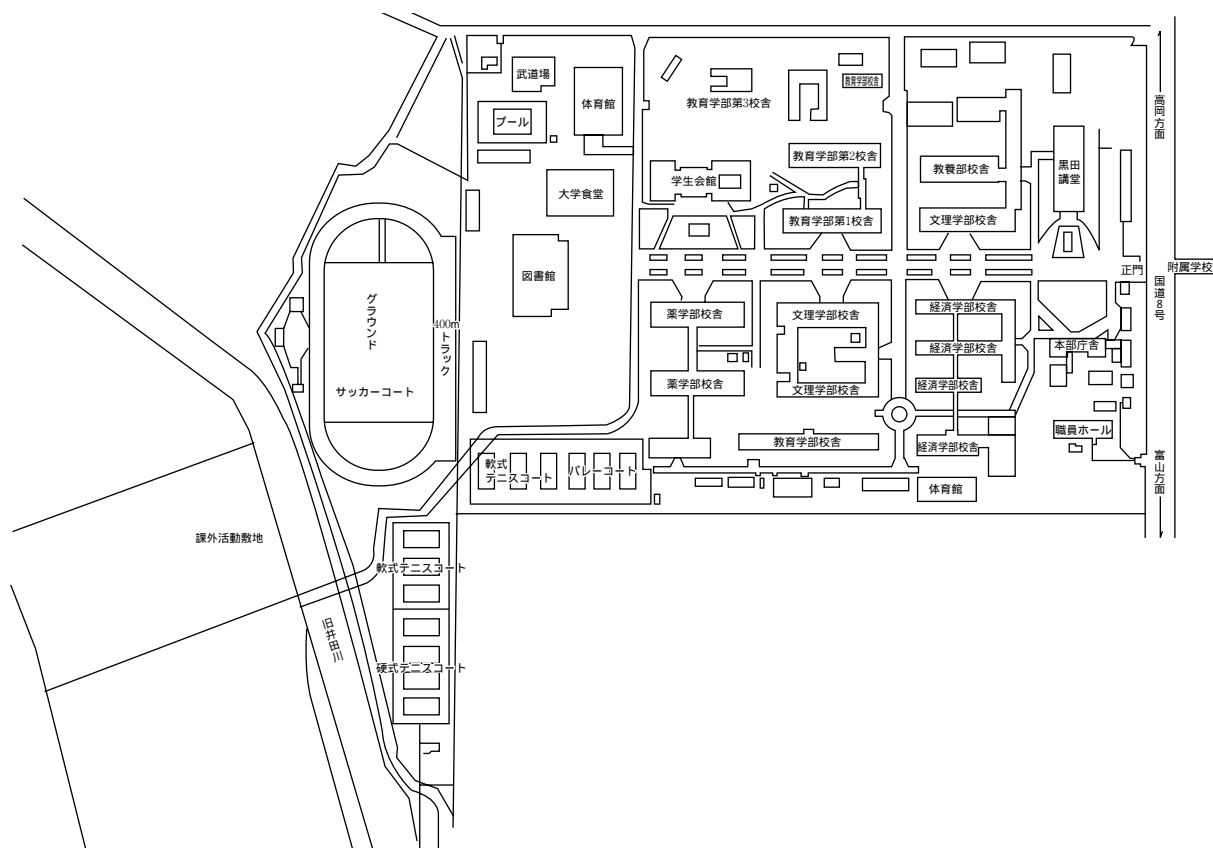


- |           |           |            |
|-----------|-----------|------------|
| 1 本 部     | 6 文 理 学 部 | 11 生協食堂売店  |
| 2 附属図書館   | 7 教 育 学 部 | 12 小 講 堂   |
| 3 経 済 学 部 | 8 学 生 会 館 | 13 グ ラ ン ド |
| 4 自然科学教棟  | 9 黒 田 講 堂 | 14 コ ー ト   |
| 5 薬 学 部   | 10 体 育 館  | 15 学 生 部 室 |
- 県営陸上競技場、県営球場

リート造り2階建てであった。この原因は、教育学部が終戦後の昭和24年5月の開学時から五福キャンパスにあり、まもなく木造校舎が建設されたのに対し、本部をはじめ他学部は、すべて昭和32年度以降に五福キャンパスに移転され、鉄筋コンクリート造りの校舎が新築されたからであった。

ところが、五福キャンパス整備計画により、それが次第に改められていった。すなわち、教養部校舎の一部は教育学部第2教棟の位置にあり、その南に

図2 富山大学 五福地区建物施設配置図（大学本部、文理学部、教育学部、経済学部、薬学部、教養部）（昭和49年度）



旧グラウンドおよび新グラウンド（現在の第1グラウンド）が広がっていたが、野球場の位置に学生会館（昭和40年6月開館）が建設され、また旧グラウンドの位置に附属図書館（昭和47年12月竣工）と大学食堂（昭和48年10月竣工）が建てられたため、野球場および旧グラウンドはなくなった。しかし、これらに代わるものとして、新グラウンドのさらに南に古川を挟んで、昭和48年から課外活動敷地（現在の野球場と第2グラウンド）が設けられた。

なお、本学部に関係するものとして、五福キャンパスの南西部分に、水泳プールが昭和42（1967）年7月に竣工された。また武道場は、昭和44（1969）年2月に竣工した。（「図2」に、昭和49年度『学生便覧』に記載された「建物施設配置図」を示した。）

#### 4 学科目・課程制の実施

昭和39年度までの教育学部は講座制となっており、初等教育科および中等教育科が置かれていたが、文部省令により、昭和40年度からは課程制に変更され、小学校教員養成課程および中学校教員養成課程が置かれ、教員組織も講座ではなく学科目によることとされた。

昭和40年度の教育学部の各教官が所属した学科目は、次のとおりであった。

国語学・国文学・書道・歴史学・地理学・法律学・経済学・代数学及び幾何学・解析学及び応用数学・物理学・化学・生物学・地学・音楽・器楽・作曲・絵画・彫塑・構成・美術理論美術史・体育実技・生理学及び衛生学・学校保健・体育理論体育史・木材加工・電気・機械・食物学・被服学・家庭管理・農業・英語学・英米文学・教育学・教育史・教育制度・教育社会学・教育心理学・発達心理学

限られた教官で多様な分野の講義を担当しなければならなかった教育学部にとって教員組織の拡充は緊急の課題であったが、その希望は叶えられず、40年代に入りようやく「教員養成学部学科目整備」として増員が日程に上がってきた。

まず41年度には社会科教育（教授）、数学科教育（教授）、地学（助教授）、42年度には国語科教育（教授）、地理学（助教授）、英語科教育（教授）の

学科目が増設された。翌年も同様な増員が予定されていたが、折悪しく国家財政は歳出入のバランスを崩す、いわゆる「財政硬直化」をきたし、それゆえ以後の増設は認められなくなり、整備は6に止まった。

ただ、幼稚園教員養成課程の増設ともかわり48年度に音楽科教育（教授）が増設された。教科内容にかかわる教員の充実も求められるところであったが、増員の多くが教科教育であることは教科教育の重視、拡充が課題とされたことを示すものである。それとて全教科に及ぶのは小学校教員課程増員に伴う教員増まで待たなければならなかった。

なお、昭和40年代における学生入学定員の変更は、次のとおりであった。

|          |            |      |
|----------|------------|------|
| 昭和40年度から | 小学校教員養成課程  | 90名  |
|          | 中学校教員養成課程  | 75名  |
| 昭和42年度から | 小学校教員養成課程  | 100名 |
|          | 中学校教員養成課程  | 50名  |
|          | 養護学校教員養成課程 | 20名  |
| 昭和47年度から | 小学校教員養成課程  | 100名 |
|          | 中学校教員養成課程  | 50名  |
|          | 養護学校教員養成課程 | 20名  |
|          | 幼稚園教員養成課程  | 30名  |

#### 第3節 教員志望者就職難の萌芽

第二次世界大戦の終戦後、学制改革によって改められた小学校および新設の中学校では、担当する教員免許状所有者が一時的に不足を来した。この解消のため、新制大学の開学時に、本学部にも4年制の第一中等教育科および第一初等教育科のほかに、2年制の第二初等教育科および第二中等教育科が設けられていた。

しかし、教員の不足はまもなく解消され、本学部では第二中等教育科の学生募集が昭和32年度から廃止され、次いで昭和33年度から第二初等教育科の学生募集も廃止されて、4年制の初等教育科および中等教育科のみになった（前章第1節参照）。この時点で、小学校および中学校教諭の需要と供給は概ねバランスがとれたものと考えられた。

ところで、昭和30年代までは、本学部学生の大多数は県内出身者であり、県内の公立学校への就職希

表 7 昭和39年3月教育学部卒業者の就職状況調 (昭和39年4月14日現在)

| 区 分       |          |       | 初等教育科 |    |    | 中等教育科 |    |    | 合 計 |    |    | 備 考   |
|-----------|----------|-------|-------|----|----|-------|----|----|-----|----|----|---|
|           |          |       | 男     | 女  | 計  | 男     | 女  | 計  | 男   | 女  | 計  |   |
| 卒 業 者 数   |          |       | 7     | 30 | 37 | 22    | 27 | 49 | 29  | 57 | 86 |   |
| 富山県教員志望者数 |          |       | 9     | 30 | 39 | 15    | 20 | 35 | 24  | 50 | 74 |   |
| 就 職 者 数   | 富山県教員    | 小 学 校 | 4     | 23 | 27 | 1     | 3  | 4  | 5   | 26 | 31 |   |
|           |          | 中 学 校 | 2     | 5  | 7  | 3     | 13 | 16 | 5   | 18 | 23 |   |
|           |          | 高等学校  |       |    |    | 10    | 7  | 17 | 10  | 7  | 17 |   |
|           |          | そ の 他 |       | 1  | 1  |       |    |    |     | 1  | 1  | 盲学校1  |
|           |          | 計     | 6     | 29 | 35 | 14    | 23 | 37 | 20  | 52 | 72 |   |
|           | 県外教員     |       |       | 1  | 1  | 5     | 1  | 6  | 5   | 2  | 7  | 城南小(七尾)、尾添中(石川)、半田高、岐山高(岐阜)、中村高、大聖寺高、松任高定時制 |
|           | 教員関係以外の職 |       |       |    |    | 3     | 3  | 6  | 3   | 3  | 6  | 呉羽紡績1、金沢郵政局1、富山新聞社1、河合楽器2、三越金属1             |
|           | 家 事      |       |       |    |    |       |    |    |     |    |    |   |
| 進 学       |          |       | 1     |    | 1  |       |    |    | 1   |    | 1  | 東京神学大                                       |
| 未 就 職     |          |       |       |    |    |       |    |    |     |    |    |   |
| 合 計       |          |       | 7     | 30 | 37 | 22    | 27 | 49 | 29  | 57 | 86 |   |

表 8 昭和43年卒業者就職状況 (昭和43年4月2日現在)

| 課 程       | 性別 | 卒業者 | 就 職 者 |    | 家事 | 自営 | 未 就 職 |
|-----------|----|-----|-------|----|----|----|-------|
|           |    |     | 教員    | 会社 |    |    |       |
| 小学校教員養成課程 | 男  | 21  | 15    | 1  | 1  |    | 4     |
|           | 女  | 47  | 34    | 4  | 1  |    | 8     |
| 中学校教員養成課程 | 男  | 21  | 10    | 5  |    |    | 6     |
|           | 女  | 41  | 30    | 5  | 2  | 1  | 3     |
| 計         |    | 130 | 89    | 15 | 4  | 1  | 21    |

教員の中に：講師、非常勤等を含む

望者は概ね県内の小学校または中学校へ就職することができた。しかしながら、昭和40年代に入ると、富山県における教員の需要と供給のバランスが崩れはじめ、公立学校教育職員志望者就職難の萌芽が現れはじめた。

昭和40年4月1日以降、学年定員は変らぬまま「小学校教員養成課程、中学校教員養成課程」と課程の名称は変更された(『富山大学学報』第59号、

表 9 教員就職のための就職開拓担当者

| 年 度    | 関東地区    | 関西地区    | 愛 知 県   | 中京地区    | 石川地区    | 神奈川県    |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 昭和45年度 | 佐々木 龍 作 | 高 野 兼 吉 | 山 口 政 則 |         |         |         |
| 昭和46年度 | 山 渕 利 文 | 増 田 欣   |         | 林 三 雄   |         |         |
| 昭和47年度 | 加 瀬 正二郎 | 増 田 欣   |         | 山 口 政 則 | 中 川 眸   |         |
| 昭和48年度 | 吉 田 博   | 酒 井 康 彦 |         | 増 田 欣   | 中 村 剛   |         |
|        | 岩 田 弘   | 大 塚 恵 一 |         | 頭 川 徹 治 | 高 野 兼 吉 |         |
|        | 藤 木 興 三 | 加 藤 寿美子 |         | 大 沢 欽 治 |         |         |
|        | 丸 山 豊 一 | 広 瀬 禧七郎 |         |         |         |         |
|        | 加 瀬 正二郎 |         |         |         |         |         |
|        | 林 三 雄   |         |         |         |         |         |
| 昭和49年度 | 坂 井 誠 一 | 酒 井 康 彦 |         | 玉 生 正 信 |         |         |
| 昭和50年度 | 吉 田 博   | 林 三 雄   |         | 藤 井 敏 孝 |         |         |
| 昭和51年度 | 今 津 藤 一 | 小 西 照 泰 |         | 中 川 眸   | 中 村 剛   | 中 川 孝   |
|        | 森 博     | 田 中 晋   |         | 泉 敏 郎   | 高 野 兼 吉 | 渡 辺 英 二 |
|        | 田 中 麗之助 | 大 塚 恵 一 |         | 中 谷 唯 一 |         |         |



## 附属幼稚園と幼稚園教員養成課程

おもいで・保育の体験から

平成元年3月退官  
志 波 和 子  
(幼児教育・保育内容)

富山大学では来年で開学50年を、附属幼稚園では今年で開設110年を、それぞれ迎えられる時に、私の場合ははからずも居合わせることになります。

激動の昭和期を経てきた間に、教育学部の附属幼稚園は、戦後だけでも三度園舎の所を替え、今ようやく在るべき所に落ち着いて、日々の業務が営々と営まれているように見受けられます。

一方、幼稚園教員養成課程は、創設されたのが昭和47年。定員30名ながら、初年度の入学生は18名で開設されました。といっても、それまでも副免を取得する実習生が来てはありました。当時の園長を兼任されていた林三雄教授等のご努力で、四年制の専攻課程が日の目を見ました。附属幼稚園も、学部につきり位置付けられ、研究と実践の場として、その存在が明確になったわけです。

私は、昭和27年より55年までの通算27年にわたって附属幼稚園に勤務し、その後、ご縁があって学部幼稚園教員養成課程の教官としての10年を経て、停年で退職しました。

最初に勤務した五福園舎は、現在の大学本部のある所で、敗戦後の名残りのいくつかの将校集会所の跡地でしたが、戦火を免れたからたちの生け垣の内側に、今も亭々と美しい銀杏の木立の聳え立っているところです。さまざまな樹木に囲まれた草地で、子供達は「森」と呼び、四季の変化の中での遊びを堪能しました。現在の附属図書館あたりには、大学の畜舎があって、子供達は「綿羊さーん」などと呼びかけながら駆けて行きました。その弾んだ息遣いが、今も懐かしく蘇ってきます。

次の五艘村前と現在の五福キャンパスの園舎も、共に自然に恵まれた環境にあり、立山や呉羽山を遥かに望み、築山、川、池を巡って、絵のように遊びが繰り広げられました。戦後は物資が乏しかったけれど、その分自然を友として、子供達は心豊かに遊びを創造していたように思います。

先輩の故・佐倉シゲ先生（大正12～昭和27）は、昭和元年に制定された「幼稚園令」の施行による保育五項目の中でも「観察」に力を入れられ、自然も人もあるがままに受け止め、現実と根差して感受性を育てることを主眼とされました。この思想は一つの水脈となって、今に伝えられていると考えられます。先生は退職後、時々茶道具を持参され、昼下がりのひととき、私達に一服のお茶をたてて下さいました。ふくよかな香がいつか移り込むように、私達は佐倉先生に導かれていったように思います。

さて、幼稚園教員養成課程では、学生は実習2単位の修得を当面の目標としながらも、むしろ幼児に

接することへの好奇心を胸にして、附属を訪れていたようです。まさしく「子どもたちは主人公……」なのですが、学生達は時に「しもべ」のように子供に仕え、子供達は有頂天で「お姉さん先生」に甘えたりしました。幼児のこよない愛らしさと、時にとつもない小悪魔的な存在を垣間見て、自己の非力を知った学生達は、百の理論を裏付ける一日のアプローチの重みに気付かされたことでしょう。そうした絆を原点として、実習体験は学生達の幼児観、人生観の形成に、いささかなりとも役立ったことと思われまふ。

私自身は、前任校の堀川小でもそうでしたが、教生指導には四苦八苦ししました。子供達と遊ぶ楽しさと、教えることとは別なのです。ただ心掛けたことは、学生達の失敗に共感し、共に模索することでした。時として、倉橋惣三の誘導保育論やデューイの経験主義、あるいは系統学習への疑問などが生じ、心が揺らいで、構築し得たと思った構想が一夜にして覆えたりもしました。パッチワークの糸を紡ぐように模索を重ね、行き着くところ、自発活動に基づく保育の展開の重要性と、幼児と保育者の応答的関係性こそが、保育を支える原点であるとの思いを深くしたのでした。

大学では、附属幼稚園での経験を懸け橋として、自己充実を願いつつ、実習の指導や演習を行いました。100分の授業は大変でしたが、学生達はみな明るくて、初心の教員をいたわって真剣に学んでくれました。研究室では、私の白いノートに次々と書き込みが増えて行きました。大学において修得したことは、幼児教育の理論と実践の過去の集大成とその統合的研究に努め、自己の充実と高まりを願う知への憧憬であったろうかと、今も自問しているところです。

顧みますと、愛らしい子供達と潑刺とした学生達に囲まれ、また賢明で心豊かな同僚に恵まれて、共に学び過ごした半生でした。いわば育ての親であった附属幼稚園や学部の、現在までの発展のプロセスを思う時、かつて渦中にあったものとしては、ただ深い感謝の念をささげるばかりです。先に附属幼稚園百周年記念誌に寄せて、当時のPTA会長・寺田周明さんは次のように記されています。

幼児教育はもともと時代を超越した原初的なもの、現代にマッチした幼稚園教育などあるのかどうか分かりませんが、少なくとも100年の反省はあるかと思ひます。

拙い文で、不明確な部分もあったかと存じます。私の好きな小菊“都忘れ”の花の名に免じてお許し下さいますように。  
(1998.9記)

昭和39年10月)が、卒業生数は定員割れから少ないにもかかわらず、教職就職の道は険しく、「県教委が昨年八月に行った教員採用試験でAにランクされた七人の学生」(「北日本新聞」昭和40.3.19)も残されたり、「児童、生徒数の減少から(略)余剰教員が増え、教員採用が深刻になっている」(同、昭和42.12.12)「教員の実数は毎年減らさざるを得ない」(同、昭和43.7.12)という事態が続いている。

学部では、父兄との懇談会を開催して「余裕があるとみられる県外への就職を呼びかけ」(「北日本新聞」昭和42.12.12)県も「県内就職に固執しないで」(同、昭和43.7.12)としたのである。

つまり当時、東京都や大阪市・名古屋市、およびその周辺で人口が増加しており、また北海道の教育職員希望者が少なく、これらの地域で教員が比較的不足していた。各教育委員会からは求人が多く寄せられ、来学して説明会を開く教委もあったが、地元志向の学生の動きはむしろ鈍かった。

こうした状況について、本学部教授会では度々議論がなされた。県外への就職開拓が試みられ、引率教官と学生による県外の学校視察や、これに付随して、当時同じ事情で現地で教員となった先輩との懇

談会などが行われた。

昭和40年代には、かなりの卒業生が埼玉県・神奈川県・大阪・兵庫・愛知各県へ進出する者の数も増加していった。

さらに、多くの卒業生が、企業等、教員以外の職種に就職するようになっていったのも、時代の流れを思わせるものがあった。

## 第4節 大学紛争と教育学部の対応

### 1 教育系学生ゼミナールと教育学部自治会

全国の教員養成系大学・学部では、旧制の師範教育を批判的に継承・発展させる意味をこめて、昭和27(1952)年、「全国教育系学生ゼミナール(通称、全教ゼミ)」が組織された。全国の学生が相集い、戦後教育の諸問題を議論する場として成立した。その傘下に、北信越ブロックの学生は「北信越教育系学生ゼミナール(通称、北教ゼミ)」を組織して参加し、その活動は極めて活発なものであった。

#### 第13回 北信越教育系学生ゼミナール 第5分科会資料

##### 教 育 一 般

- (1) 補習授業全廃の背景
- (2) 高校入試について
- (3) 全国一斉学力テストについて
- (4) 道徳教育について
- (5) 教師としての喜びや悲しみについて

富山大学教育学部英語研究会  
1966.11.20



一方、富山大学教育学部には「教育学部学生会」を名乗る自治組織が、他学部のと併行して誕生していた。しかしながら、各教科・教室を単位として組織されたそれは、小・中学校などにおける定期的な教育実践とその分析や考察を主とするものであり、やがてそれは「北教ゼミ」の舞台で発表され、北信越の仲間との交流を通して、「授業研究」の力を育成しようとするものであった。「教育学部自治会」の主たる年間活動は、「北教ゼミ」に向けられていた。従って、「教育学部自治会」はほとんどそのまま「北教ゼミ」と連動して、学生の教職意識の形成を強力に促すと共に、専門教員が不在なためもあって「子供論」が欠落したままの「各科教育法」の補強と充填とに貢献しようとした、学生たちの自主的な連帯組織であったと言っても良いのである。

それにもかかわらず、やがて昭和40年代に入り、次第に高まる学生運動の潮流のなかで、政治色の濃い中央の全国組織からの指令と呼応しつつ、本来の教職関連の議論を離れ、「大学紛争」へと偏向して行かざるを得なかったのである。

ちなみに、「第13回全教ゼミ・富山大会」（昭和41年11月）のスローガンは「独立・平和・民主主義、働く者の未来を目指す教育運動の発展のために」であり、統一テーマは「新安保体制下の人づくり政策

今日の大学支配政策・教員養成制度改悪粉碎のために」というものであった。

## 2 富大紛争初期の教育学部

昭和40年代に入って表面化した富山大学の紛争はやがて拡大に向かい、教育学部自治会も次第にそれに巻き込まれていった。それでも、昭和43（1968）年10月の経済学部ストライキ決行、同11月の全学闘争連絡会議（新左翼系活動家グループ）の事務局本部の占拠、といった動きに対して「教育学部教授会」では、「学部補導委員会」を通して、「学部自治会」の動向の報告や本部占拠に加わっている学生に対しての対策や提案がなされたり、学生の校舎使用時間などの管理規定の遵守等につき、補導教官と学生との話し合いの場を持つことが論議されるなど、比較的平穏な日々が過ぎていった。

この昭和43年11月には、教育学部学生会は「第15

回北教ゼミ・新潟大会」参加のため、教育学部教授会に休講などの措置を申し入れたが、その参加予定学生数は150名とある。

## 3 教育学部の封鎖

しかし、昭和44（1969）年に入って紛争は激化する。その経緯の詳細は「総説編」に譲って省略するが、横田学長の辞任に続いて3月の卒業式と入試の学内実施の中止が決定され、学生側の大衆団交の要求と全学封鎖の企図に対して、大学側は学生・職員による封鎖解除と授業再開を試みるなどしたが、無期限ストによる混乱は長期化していった。

その間、教育学部自治会は工学部と共に全学のストライキには加わらず、昭和44年1月の教授会は東京大学の入試中止に伴う学部の入学定員増を否決などしている。

一方、教育学部学生大会は、2月17日・20日の両日にわたって、「教育実習期間の延長問題」や「大学後援会の使途不明金問題と書類公開」などについて話し合い、さらに、自治会執行部の提案する「スト権」の確立を、3・4年次生多数の反対によって否決した。

そのため2月22日には、学部学生大会のスト権否決に反発して、新左翼系学生等30人ほどが教育学部の封鎖を図り、午前3時を期して正面玄関のガラス窓を割って入り込み、第1教棟に机や椅子でバリケードを築き上げた。

こうした新左翼系学生の動きを事前に察した教育学部自治会のメンバーは、学部第2教棟に泊まり込んでいたことから、これに気付いて他の学生や教職員に連絡し、早朝午前7時には、学部学生や蜷川学



雪の中をジグザグ・デモで氣勢をあげる反日共系学生たち  
（「北日本新聞」昭和44年2月23日）



部長以下の職員150名ほどが集まった。

蜷川学部長は緊急補導委員会を開催して実力排除を決定した。午前8時50分、校内に立て籠る新左翼系学生に対して、消火栓からの放水やゲバ棒での殴り合いなど、両者の間で富山大学始まって以来の大乱闘が展開された。多くの負傷者も出たが、午前9時5分過ぎ、結果として新左翼系学生は実力で排除された。

しかし、午後1時過ぎには、新左翼系学生約100名が文理学部前で全学総決起集会を開き、再封鎖を叫んで学内を激しくデモ行進し、教育学部正面玄関前ではジグザグ・デモを繰り返した。そのため、午前中から学生集会を開いていた教育学部学生約250人は、それを直ちに新左翼系学生に対する抗議集会に切り替え、ジグザグ・デモによる示威運動を続ける新左翼系学生と鋭く対峙して、学部の自治の侵害に抗議し、「占拠学生は教育学部生に対し謝罪せよ」との声明を読み上げ、シュプレヒコールを繰り返して応酬した。

加えて、既成左翼系学生約20名が新たにデモを始めたため、教育学部前は三者入り乱れて騒然としたが、新左翼系学生が引き揚げたことでこの対立も収まって、教育学部学生は学内をデモ行進した後、学部に戻って学科ごとに討論会を開いた。（以上、「北日本新聞」昭和44年2月23日など）

ところが、2月27日に開催された教育学部学生大会では、約200人の学生が参加し、そこで全学の流れに同調して「スト権」が確立されたため、高岡市の工学部を除く五福キャンパスは「全学スト体制」に突入した。同年3月10日には教育学部も他の学部、本部とともに封鎖された。全学の卒業式は中止されたが、教育学部卒業生への卒業証書授与は附属中学校で行われている。

学生による全学の封鎖に対し、竹内学長代行は新学部の授業再開を目指して、4月9日には開学以来初めての機動隊導入を行い、一時は全学封鎖も11月の経済学部封鎖以来147日ぶりに解除されたが、学生の逮捕者が生じるなど、混迷は深まるばかりで、学生の大衆団交の要求に対する大学側の拒否、封鎖と解除、再封鎖とが繰り返されることになった。

## 4 新たな展開

すでに紛争の中で、附属学校で実施されることが多くなっていた学部教授会は、昭和44年度第1回教授会で、新年度前学期の授業開始を控えていたことに鑑み、学生との対話の大切さを概ね認めつつ、講義開始日を14日に延期しその実施の判断は教官個々の判断に委ねると決定している（4月7日）。その講義開始の14日、教育学部学生会は「無期限スト」に突入し、4月18日学部教授会に対して10項目の要求書を提出した。

富山大学教育学部長 教授会 殿

昭和四十四年四月十八日

富山大学教育学部学生会

私たちは四月十四日から学生大会を開き、学長代行、評議会に対して十項目要求貫徹の全学大衆団交の実現を要求して無期限ストライキへの突入を決定しました。従って、全学大衆団交が実現し、十項目の要求が貫徹されるまで、私たちは、自主的に活動し、正規の授業をいっさい放棄します。

更に、学部長、教授会に対して前の五項目要求の他に、次のことを要求することが（ママ）決定しました。

一 学部教授会は十項目要求貫徹の全学大衆団交を要求し全学に表明せよ。

以上のことから教授会は私たちのまったく正当な要求を支持し、全学大衆団交実現、十項目要求貫徹のためにともに闘うことを申し入れます。

十項目要求

一 後援会問題

後援会は後援会の経理を公開し、関係者の責任を追求せよ。

学長、評議会は後援会の大学内における経理を公開し、関係者の責任を追求せよ。

後援会は即時解散せよ。

一 大学当局は工学部五福移転に関する不明確な態度を自己批判し、対文部省45年度概算要求を組む中で工学部五福移転を決議せよ。

一 学寮規則を白紙撤回せよ。

一 自衛官入学の責任の所在を明確化し、自衛官入学拒否宣言を行い、且つその論拠を明らかに

せよ。

- 一 経済学部紛争の責任を明確にし、学生の単位を認めよ。
- 一 学生の自治活動の自由を保障せよ。  
学生守則第10条から第19条を撤廃せよ。  
学則第74条細目4を撤回せよ。  
学則第74条細目1～3は学生の同意を得よ。
- 一 振り分け入学の経過と責任の所在を明らかにせよ。
- 一 文理改組の経過とその資料を公開せよ。
- 一 学長所見を白紙撤回せよ。
- 一 機動隊導入の経過とその責任の所在を明らかにし、今後機動隊導入の要請や同意をするな。

この間、東大紛争は1月の機動隊の安田講堂攻略をもって終焉に向かっていった。また、政府は「大学運営に関する臨時措置法」の検討に着手して、紛争校に対する閉廃校を論議し始めていた。

紛争解決の見通しの持てない富山大学は、重症校の一つと見なされたため、学内外から苛立ちが相次いで表明された。

6月に入って大学当局は、これまでの「大学問題対策本部」を組織替えるなど、解決の方策を探っていた。他方、父母たちも大学の正常化を求めて立ち上がり、6月15日には「父母連合会」が結成されて「富山県民会館」に300人が集合し、高岡市や福光町でも父母による「懇談会」が開催された（「北日本新聞」昭和44年6月16日）。

教育学部教授会も、6月13日付けで学生会から申し入れのあった団体交渉を大多数の賛成で受け入れるなど、学生へのあゆみ寄りの中で正常化への模索を進めていた。

#### 教育学部教授会殿

周知のように政府・文部省は今国会会期を強行に延長させ、「大学運営に関する臨時措置法案」を通そうとしています。この法案は明らかに、全国的に高まっている学園民主化闘争を利用して、大学問題を真に解決するのではなく、大学を新たに反動的方向に解体、再編成しようというものに他なりません。

条文を読めば、大学の自治を破壊し、教職員の

民主的権利を抑圧することによって大学を政府・文部省の専制的支配下におこうとするものであることは明白です。又富大の現状を考慮するなら、富大の問題を隠蔽したまま休校・閉校の方向へもっていくことを可能にするものです。

このような反動的大学弾圧立法に対し、国大協、学術会議を始め全国の多くの大学の学長・評議会・教授会が反対の声明をあげています。

教育学部学生会は6月26日第10回学生大会で、大学立法に反対する決議をとり、同時に「教授会、評議会は大学立法に関する見解を明らかにし、反対の声明を挙げよ。」と決定しました。

貴教授会がただちに反対の声明をあげる（ママ）よう要求します。

尚、回答は、7月3日（木）午後まで文書でお願い致します。

6月27日 教育学部学生会

#### 教育学部教授会殿

教育学部学生会

私達教育学部生は、一日も早く自主的に正しく問題を解決する決意を更新し、第七回学生大会において学部団交の条件を再検討し、第八回学生大会では新たに二つの当面の議題を決定しました。

下記の議題は、学内情勢の変化の中で私達全体の切実な声となっているものであり、教授会は、早急に団交に応じられるようここに重ねて申し入れるものです。

尚以上の二つは当面の議題とし、（一）実習、（二）就職問題、（三）自主研究の項目に関しても、団交を重ねることを要求致します。

#### 学部団交の議題

#### 第八回学生大会決定（緊急議題）

一、学生の要求する全学大衆団交を認め、学長、評議会に要求せよ。

一、機動隊導入の事後承認を自己批判し、原則として「学内紛争」解決の手段として、機動隊導入の同意や要請をするな。

#### 第二回学生大会決定

#### 実習問題

一、学部長、教授会は実習延長問題のアンケート並びに報告書を公開し、どのような決定事項を

定めたのか、又その過程及び根拠を明らかにせよ。

- 一、三十一年度の大学設置基準をめぐって  
学部長、教授会は課程制にどう対処したか、過程及び根拠を明らかにせよ。

- 一、現状での教育実習延長に反対する。

#### 就職問題

- 一、就職難打開のため、学生と共に県教委へ交渉せよ。

採用内定を早める。

採用人員を増やす。

臨時採用をなくす。

富山県合格者のA、B、C基準について明らかにする。

#### 自主的研究活動

- 一、自主的研究活動の時間及び施設を保証せよ
- 一、学生と共にカリキュラムを検討する制度を保証せよ。

#### 学部団交の条件

(第七回学生大会では、第二回学生大会決定事項のままとすることを確認しました。)

- 一、教育学部当局(学部長、教授会)が参加する。  
この場合、合意に達した事項に関して確認書を取りかわす。学部当局は、この確認書を(ママ)履行しなくてはならない。

- 一、学生、教官、職員の学部内諸階層が参加する。
- 一、議長団は議事の進行を取扱い、学生、教官で構成する。

ただし、総議長は学生から選ぶ。

- 一、議題は、学生の要求するすべてに関して行なう。

- 一、学生、教職員の発言は、議長を通してのみ行なう。

- 一、学部当局の発言は、議長を通して保証する。  
ただし、逆質問は認めない。

- 一、ドクターストップを認める。

- 一、日時、場所、報道関係その他に関しては、学部当局と協議する。

- 一、議場内での発言は整然と行なう。

- 一、意見の違っていた場合は相互に帰って双方で審議し、更に大衆団交を行なう。

- 一、学生交渉団は、各科代表十三名並びに執行委員会代表四名が行なう。

以上

昭和四十四年六月十三日

7月に入り、教育学部教授会は緊急の教授会を含め頻繁に開催され、教授会と学生会の双方は、スト解除に向けての交渉を繰り返した。教授会は学生の団体交渉を受け入れるにつき、予備折衝委員会を設けて学生との対話に努めたが、団体交渉の代表団の構成、団体交渉の進め方、期日の設定など、細部にわたって学生会との厳しい対立点が浮き彫りにされ、事態は容易に進展しようとはしなかった。

7月15日には、富大正常化父母連合会の紛争解決への協力要請により、吉田県知事と後藤学長との会見が県庁で実施される中で、大学当局は予備折衝委員会を設けて学生と交渉を進めるなど、学生集会(団交)開催の動きもようやく表面化していったが、富山市公会堂での全学集会は、会場使用が拒否された。そこには、既成左翼系・新左翼系の対立に加えた各種セクトの対立抗争が、実力行使を伴うものに移っていたという側面があった。

やがて、「学長の責任において各自治会に呼びかけた19・20日両日の全学集会(団交)」に対する「教育学生会執行委員会(7月15日付)」の見解が出されもしたが、改めて「7月25日」の「全学集会開催」が決定された(『富山大学学報』第115・116号、昭和44年6・7月発行)。



日共系と反日共系の内ゲバで荒された研究室  
(「北日本新聞」昭和44年7月23日)



学内の緊張が一段と高まる中、7月22日午後2時過ぎには、全学大衆団交のための統一代表団選出を議するため開催されていた教育学部学生大会会場に、新左翼系の全学大衆団交推進会議の学生約40名が突入を図り、バリケードを築いて防ごうとする既成左翼系の学生とゲバ棒や木刀などで激しく衝突する事態が発生した。投石による窓ガラスの破損や、消火用ホースによる放水に加えて、紛争以来初めて既成左翼系学生がヘルメットをかぶって武装するという事態が生じている。県警機動隊80人も待機し、衝突は30分ほどで終わったが、教育学部前に集まった一般学生200名を前に、両者はマイクで激しく応酬し合ったとも報じられた（「北日本新聞」昭和44年7月23日）。

かくして7月25日、初めての全学集会が富山市体育館を会場として開催された。しかし、当初から新左翼系学生が壇上を占拠し、大学側を糾弾することに終始したため、これを阻止しようとする既成左翼系学生との掴み合いとなり、全学集会は何の成果も得られぬまま、混乱の中に終わった。

教育学部では、8月、学部独自の対策委員会を設置し、予備折衝委員会を通して学生との交渉を継続する中で、学生集会（団交）開催の道を模索したが、新左翼系学生の妨害の危険が懸念され、その進展は阻まれたままだった（昭和44年8月4日、第4回「教育学部教授会」記録）。

## 5 終息へ

8月3日には、大学運営に関する臨時措置法が成立した。紛争の継続校に対する文部大臣の、自動的な廃校手続きを可能とする法案の成立によって、学生や教職員の間に廃学への危機感が生じ、紛争終結への機運が高まっていた。

そのため、25日の集会こそ不成立に終わったが、翌26日、正常化会議派学生ならびに体育会系学生と職員とが実力行使に転じ、大学正門、本部事務局、経済学部本館の封鎖を解除した。薬学部に籠城していた新左翼系学生は、火炎瓶を投げるなどして抵抗したが、やがて孤立を恐れて自主的に退去し、ここに正常化への道が一気に開かれていった。

教育学部教授会は、8月21日付けの文書をもって

学生会に対し教科別集会の開催を促していた。こうした教授会の在り方に異議を申し立て、学生を扇動する「教授会弾劾」の掲示を貼付する一部教官もあった。

昭和44年8月21日

教育学部学生会会員諸君へ（第2信）

富山大学教育学部長

富山大学教育学部教授会

先般8月8日付の書面において「授業再開の方途を一日も早く見出す」よう諸君に協力を求めましたが、その後学部教授会で慎重審議したところ9月上旬を目途に授業を再開しなければ卒業、就職などに決定的な打撃をこうむること必至であることが明らかとなりました。

それで別紙のとおり「昭和44年度年間授業行事日程（案）」を立案しました。この案でもお分かりのように3年次の教育実習を年度内に行なうことは不可能であるばかりでなく、日曜授業を行なわなければならなくなりました。また既に発表してある時間割の授業科目についても非常勤（兼任）講師などによる授業のうちには実施できないものが生じるかもしれません。

以上のような変則的な授業を実施するにしても諸君が授業を放棄している現状においては、なほ（ママ）諸君の責任において踏むべき道があるかと思われます。それには第1信でも述べたように「各教科ごとに一層の融和を深め、意志の統一を図ってすすんで教官との接触を密にする」必要があります。それで下記の日時に教科別集会を催すことにしましたので、必ず出席してください。

なおその際には学部内の問題として諸君の提案している三つの問題のうち先ず「教育実習」について改革すべき点など諸君の卒（ママ）直な意見を聞きたいと思います。

記

教科別集会

日時 昭和44年8月26日（火）

午前10時

場所 各教科演習室

こうして9月1日、教育学部学生会はスト解除を

## 大学紛争のころ

平成8年3月退官  
小西 照泰  
(技術・電気)

昭和40年代初期は昭和元禄といわれ、日本は太平ムードのなかで未曾有の高度経済成長を遂げ、我が国の国民総生産は米・ソに次ぐ世界第三位に躍進したが、その余りにも急速な社会的繁栄の傍らでは、世界的な反戦運動の高まりや、公害問題、環境破壊が進むなど、社会的なひずみもまた確実に蓄積されつつあった。それと呼応するかのように、昭和43年は世界的にスチューデント・パワーが吹き荒れ、高学歴社会を指向する日本においても、大学では学生数の急増によるマス・プロ教育や、非民主的な管理運営に対する学生の不満が表面化した。

日本大学・東京大学をはじめとして、大学の管理・運営・研究・教育及びその制度や、大学に関わる政策をめぐる、行政当局・大学職員・学生の三者間の意見・主張が対立し、大学紛争は急速に全国に波及した。

学生の基本的要求は、大学教育の改善、産学共同体制の否定、大学管理への参加、等であった。学生側のイデオロギー化した主張の性急さと、大学側も頑なに学問の自由と大学の自治を標榜するあまり、当事者間の努力にも拘わらず、残念ながら大学としての自主的で独自の解決策は見出せず、最終的

には「大学の運営に関する臨時措置法」(同法により9カ月以上紛争を続けていると教育・研究機能を停止とする)によって、占拠学生の排除に機動隊を導入するという、国家権力によって紛争を鎮静化することを余儀なくされた。しかも、紛争のなかで提起された諸課題は、ほとんど未解決のまま残された。

大学紛争での、学園の不法占拠や大衆団交、ゲバ棒やヘルメットの横行、内ゲバ等々は、当時大学人の経験のなかでは全く異質かつ予想だに出来ぬ突飛な出来事であった。大学は何も治外法権の場でもなく、ごく自然に一般社会のなかにあり、社会と共にあらねばならぬものの、このような事は大学のなかではあり得ない、あってはならぬ事という、その当然と思われた常識に、大学関係者が疑いを抱くことなく甘んじていたことは、大きな不幸であり、そこに思わぬ陥穽があった。

社会の構成員としての認識をもって、政治・経済はいうまでもなく、地球的規模の諸問題に対して、高い視野に立って将来を見据えた深い洞察力を培い学問・研究を通して人材を育成するためにも、大学紛争の経験を貴重な一つの教訓として、大学人は今後活かしていきたいものである。(1998.9記)

決議した。ただし授業再開にあたっては、問題を検討することが条件とされた。9月6日を皮切りに10月初めまで5回の学部団交が行われた。10月24日の教養部のスト解除を最後に、富山大学紛争はひとまず終息し、11月には全学授業再開となった。

教育学部教授会は、9月の授業再開に際して学生会から要請されたカリキュラム検討や学生参加の制度作りについての特別機関(教育学部改革準備委員会)設置を決定した。教授会の審議事項も、これまでの紛争問題中心から通常の協議に移っていった。

再開された変則の講義日程は、

【前期】9月8日(月)~12月6日(土)

(日曜日も授業実施)

【後期】3・4年生は12月8日(月)

~昭和44年3月14日(土)

2年生は昭和44年1月5日(月)

~4月14日(火)

(教養部前学期終了後となるため)

冬季休業は12月29日(月)

~昭和44年1月3日(土)

と定められ、専門移行オリエンテーションは12月27日(土)に開催された。

教育学部教授会が昭和44年10月に設置した改革準備委員会(会長井上文武)は、31回の討議を経て45年9月7日付けで「改革準備調査会における審議の結論」という報告書を提出した(報告書起草委員会メンバー、大塚・増田)。この間、45(1970)年4月より授業時間割の作成や教材経費負担、学生同士の連絡掲示場所の確保などの諸問題について、学生の意見を聞くなどの改善も試みられた。同報告書に基づき、11月、恒常的な学部改革委員会(管理・学生参加など3分科会構成)が発足し、全学の「富山大学改革準備委員会」と併行して、改革に向けての諸問題の検討に入るなどの努力が続けられた。それらの細部は「総説編」に委ねたい。

学部では、昭和40年代に入っても、教員需要が思わしくなかったこともあり、富山県の新規教員の採用率は低迷し、過年度卒業生(常勤講師や産休代用教員をしていたもの)の採用が顕著になっていった。

また、学生の教職意識の確立と連帯感の育成に一定の役割を果たしてきた「北教ゼミ」組織と、それをまとめてきた学生会は、無力さも手伝い次第に形骸化していった。

昭和40年代は、教育学部の学生定員増や、附属学校園の施設の拡充など、多くの課題を擁していたのであったが、41年度新設の教育専攻科に対する派遣教員や認定講習、教員採用などをあわせ、県教委との関係の修復には、富山大学教育学窓会の協力を仰ぎつつ、地道な努力が改めて積み直されねばならなかった。



## 第4章 学部の発展（昭和50年代）

### 第1節 施設・設備の拡充

#### 1 旧「保健体育教棟」の竣工

（昭和50（1975）年3月。1,235平方メートル。4階建て、一部3階。）

第2次ベビーブームによる新生児の出生数は、昭和43（1968）年ころより増加の傾向を示し、昭和46（1971）年には、ついに200万人を超えるまでに至った。親世代年齢層の人数を考慮すれば、さらに数年間は高いレベルの出生率の持続が予測されるところから、文部省は将来の児童・生徒の増加に対応できる教育体制の整備を推し進めることとなった。折しもわが国は、所得倍增政策を掲げた経済発展の途上にあり、財源的にも条件は整っていた。

本学部では、昭和49年度の概算要求において、小学校教員養成課程の学生数を100人から140人に増員することを求め、これが認められたことで、昭和49（1974）年4月より、学部学生の実員増が実現した（『富山大学学園ニュース』14、昭和49年7月12日）。この増募により教授4、助教授4、助手2、計10人の増員が認められた。（これらの教官定員は、小学校にかかわる教科（国語を除く）と教職に配当され、教科教育を中心とする教授陣の充たがなされたが、専攻生の多い国語に配置ができなかったなどの問題があり、充実したといっても、全国的にみれば小規模学部の域を脱することはできなかった。）

以上の経緯によって、学部の建物の基準面積が変更となり、新たに、講義室・演習室・研究室等の増築が行われることになった。新しい建物の規模や設置場所その他は、関係委員会等の協議を経て、3階建ての「保健体育教育棟」（一部4階建て）の増築と決定された（『富山大学学園ニュース』同上）。

この時、旧教養部の体育科より、新棟において教育学部の体育科と同居したい旨の意向が表明され

た。当時の教養部体育科は、理学部教棟の3階に配置されており、何かと不便を強いられていた。そこで、この機会に両者が同居すれば、教育・研究上の利便性が増し、双方の将来の発展にもつながるという理由であった。教養部からも、相応の建物面積の提供と維持管理費を負担することで承認され、両者の同居が実現した。

なお、当時は第1教棟の2階に配置されていた体育科の移転に際し、各教科の運営に支障を来さぬよう、また関係教科をできるだけ近くに配置しようとの配慮から、第1教棟は文系教科でまとまることとなり、国語科の書道関係部門のみが、新棟3階に移転した。

#### 2 「附属養護学校」の独立（昭和51年4月）

当時、附属小学校と附属中学校には、特殊学級が3学級（定員36人）ずつ合計6学級（同72人）があり、8人の専任教員が配置されていたが、これを発展・独立させて「教育学部附属養護学校」として新設された。それに伴い、新たに教授（校長）1人、教諭3人、事務官1人、技能員1人が増員された。（詳細は別項「附属学校園」を参照されたい）

#### 3 「弓道場」の竣工

（昭和51（1976）年3月。102平方メートル、木造1階建て。敷地974平方メートル。射場78平方メートル、的場24平方メートル。）

#### 4 「第2体育館」の建設

（竣工 昭和53（1978）年1月。1,373平方メートル。鉄骨2階建て。）

当時、本学の体育館等の施設は、第1体育館（鉄骨）、旧体育館（経済学部裏、木造）、小講堂（黒田

講堂裏、木造)の3施設に過ぎなかった。ところが、本学では高等学校生徒の急増期と高等教育への進学率の急上昇に合わせ、昭和40(1965)年以降、次々と各学部組織の改変が行われ学生増が実現した。

教育学部では、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程が設置され、工学部では、化学工学科と電子工学科が、経済学部では経営学科が、それぞれ設置された。さらに昭和52(1977)年には、文理学部の改組により、人文学部(人文学科、語学文学科)と理学部(数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科)とが設置された。

以上のような度重なる学生定員の増加により、既存の体育施設では、「一般教育科目」の必修・体育の授業運営が非常に困難な状態になっていた。加えて、小講堂と旧体育館とは雨漏りなどの老朽化が著しく、冬場にあっては積雪による倒壊が懸念されていた。

折しも、昭和48(1973)年暮れの豪雪により、高岡地区の工学部では明けた49(1974)年1月、大雪による校舎の倒壊事故が発生し、全国的に報道される事態となった。同じ冬、五福地区の旧体育館でも屋根が破損したことから、急ぎ旧体育館の使用停止処置をとることとなった。そのため、木造2施設を取り壊して、第2体育館を新設することとなった。

この設計に当たっては、「体育」の授業実施に際し、多数の学生を一斉に受講させる必要上から、建物を2階建てとして、2つの授業を並行して実施できるよう配慮した。また、当時設置場所を探していた学生部管轄の「課外体育施設(部室)」を1階に収容する形をとり、課外活動の便宜を図った。

## 5 「自転車置場」の設置(昭和53年6月)

本学部には自転車置場がないところから、学部正面玄関前のメインストリートや歩道上に、自転車を仮に置くことが黙認されていたが、学生数の増加などから、歩行上の支障や美観上の問題等が次第に著しくなっていた。

また、屋根がないため、雨天の場合でも濡れることのないよう、屋根付きの自転車置場が必要になってきた。

そのため、本部との協議とその支援により、学部第1教棟と第2教棟の北側の間に、簡便な自転車置

場を設置した。

今では、学部の建物に沿って、多くの自転車置場が設置されているが、今度は壊れたものや古くなった自転車というまでもなく、卒業に際してこれまで使用してきたものを、そのまま放置する学生が増加し、新たな問題を生じている。

## 6 「第3教棟」の増築

(昭和56(1981)年12月竣工。2,557平方メートル。5階建て。)

高等学校の増設に象徴される児童・生徒の急増に伴う高等教育の拡大は、大学志願者数の増加となって現れた。教育学部では、昭和49年度における小学校教員養成課程40名の増員により、学生定員が合計240名となった(『富山大学学園ニュース』第14号、昭和49年7月12日)。教育学部は、それに伴う教官定員増ならびに基準面積の拡大をみて、内部の一層の充実が図られた。学生定員の増は、昭和47年度の幼稚園教員養成課程(学生定員30名)設置(『富山大学学報』第143号、昭和47年4月5日)以来のことで、「近時とくに重視されてきた幼児教育振興の要請に応じようとするもの」(『富山大学学園ニュース』第5号、昭和47年3月7日)とされた前者と連動するものであった。

学部では、昭和49年7月に3階建ての「保健体育教育棟」増築が承認され(『富山大学学園ニュース』第14号、昭和49年7月12日)、その完成をみて学部の保健体育科は教養部の体育担当教官と一体化することで、体育館やグラウンド等の体育施設の管理・運営の便に利すると共に、各種のトレーニング器材や計測機器等の集中的な設置が可能となり、学生の教育や教官の研究の向上に資すること大なるものがあつた。

このような学部学生の定員増、ならびに教官定員の増に伴って、基準面積も拡大された。そのため、待望された新しい教棟は、学部の発展と組織の拡大とを象徴するもののごとく迎えられた(『富山大学学園ニュース』39、昭和57年7月10日)。

元来、本学部の学生実験室や実習室等は、主として中学校教員養成課程の学生を対象にして設置されたものが多く、いずれも手狭まの弊が指摘されてき

た。新たに140名に増員された小学校教員養成課程の、「教材研究」等の授業実施もあり、多人数の学生が収容できる実験・実習室の早期の設置が強く要望されていた。「音楽教棟」や旧「保健体育教棟」に対する、「美術科」の、アトリエ等製作室の拡張の要求もあった。

こうして、1学年全員を同時に収容できる大講義室や、開講数の増した講義等のための一般教室や演習室、さらに、教官の研究室や実験室等の不足などを解消するため、長年の懸案であった「第3教棟」の建築が進められた。

建物は、隣接する4階建ての旧体育棟とは、1階から3階までは短い廊下で結ばれた。そして、新築された1階には、体育科が旧保健体育教棟の3階を空けて移り、さらに、新築の2階には数学科、3階には国語科、4・5階には美術科が、それぞれ配置された。講義室も、1階の第10番講義室から2階の第11・12番講義室、3階の第13番講義室、4階の第15・16番講義室と設けられ、とりわけ、3階第14番教室は150名、4階第16番教室は240名と、大教室に設定され、各種の行事や会議にも使用出来るものとされた。しかも、近く建設が予定される「教育学部附属教育実践研究指導センター」とは、ケーブルで結んで研究、指導が行われるものとされ、その総合的教育効果も期待された。この構想は、「4年一貫教育」移行に際し、旧保健体育教棟4階を、教養教育科目「情報教育」を主とする全学共通の「端末室」としたことなどから、一部実現されたとはいえるだろう。しかし、新設の「情報教育課程」の実習等には使用されても、学部全体の教育課程には組み込まれぬままに推移している。

なお、「第3教棟」に移った数学・国語・美術のあとの効果的な配置替えのために、第1・2教棟における講義室等の使用形態の変更に伴う模様替えも行われた。

## 7 「附属教育実践研究指導センター」の竣工

(昭和58(1983)年3月。530平方メートル、2階建て。教授1、助教授1。)

授業実践研究室、映像教材開発室、マイクロ

ティーチング室、訓練プログラム開発室など。  
(詳細は「第7章」を参照されたい)

## 8 「第3体育館」の着工

(昭和60(1985)年9月着工、昭和61(1986)年3月竣工。2,432平方メートル、2階建て。

硬式テニスコート横。床下トレーニング・スペース備付。)

本学の長年の念願だった工学部の五福移転が認可され、昭和59(1984)年と60年の2回に分けた移転計画が示された。それに絡んで、体育科では「一般教育科目・体育」の実施に関わる問題が発生した。

当時、工学部の1学年当たりの学生数は、およそ300人を数え、その「体育実技」は工学部の高岡地区校舎で実施していた。しかし、五福に移転するとなれば、他学部の学生と一緒に五福地区で実施しなければならないことは明らかであった。

ところで、五福では第2体育館の建設後も、経済学部「経営法学科」が設置され、他学部でも小幡ながら学生の増員があったことなどから、体育施設の使用は満杯状態にあり、このまま工学部の学生を受け入れることは不可能であった。

そのため、教養部の申し出に基づいて、評議会は急ぎ「第3体育館」の概算要求を提出し、その設置が認可された。

設計に当たっては、北陸地域の冬の積雪と梅雨期の特殊事情を説明して、高床式構造を要求した。1階部分は、建物面積に加算されぬよう、壁もないままの土間として、雨天時や積雪時の屋外スポーツ練習場に当てるものとした。高床式は、剛構造を必要とすることから工事費がかさむものであったが、本学の特殊事情が認められた。

この項では、教育学部の「施設・設備」の拡充についてのみ述べるべきであろうが、とりわけ「保健体育科」にあっては、旧・教養部の「体育科」と合同して「一般教育科目・体育」をも担当し、合わせて、「運動場」その他の体育施設の管理・運営にも従事してきたものである。「課外活動」における各種「体育系サークル」活動の、支援と管理をも担当しているが、課外活動に関わる教科は他にも多く存する。しかし、保健体育科における実技・実習その



ものが、全学の体育施設を使用して行われるという特殊事情は、他教科には無いところであろう。そのためあって、保健体育科としての守備範囲は、常に全学的なものに及ぶことになる。「弓道場」の設置にまで触れた所以である。

これは保健体育科の宿命でもあり、その点を諒とされるよう一筆するものである。

## 第 2 節 入試制度の変革と 学生像の推移

昭和54年度より、全国の国立大学では「共通第一次学力試験」を実施することになった。そのため、本学では昭和53（1978）年7月以降、「昭和54年度学生募集要項」「入学者選抜学力検査実施教科・科目」などを公表して、受験生の負担軽減と受験機会の複数化を目的とする新制度の導入に対応し、全学「連続方式・B日程」での実施を決定した。

教育学部では、「共通第一次学力試験1000点」に対する「第二次学力検査」の配点を「400点」と定め、「実施教科・科目」は「国語・数学」の2科目とした。ただし、「中学校教員養成課程、音楽・美術・保健体育」の各専攻では、学力検査を行わずに「実技検査」のみを実施することとした（「北日本新聞」昭和53年7月16日）。

昭和54年度の入試合格者にあつて、富山県出身者の割合は全体の62.73%を占めるという史上最高を記録し、以後も地元志向を強める結果となった。なお、「1期、2期」校制度の廃止と、「共通第一次学力試験」の結果によれば、全体的に本学の合格者のレベルアップが指摘された。翌2年目の「共通第一次学力試験」にあつては、現役の受験生に高望みをしない地元志向が目立ち、特に「教員養成課程」では、教員就職に対する地元大学有利説が喧伝されて、地方大学の人気が高まったともいわれた。

なお、昭和57年度からの高等学校学習指導要領の改訂に伴い、教育学部では、教育現場からの要請を受け、「昭和60年度入試」から、「小学校・養護学校・幼稚園教員養成課程では、2教科を1教科とし新たに実技検査を加えた」（『富山大学学報』第235号、昭和58年6月1日発行）。この年の「実技検査」

の内容は、

音楽（和楽器を除く管、弦、けん盤楽器の自由演奏と、音楽能力検査）

美術（描写力、表現力とイメージテスト）

体育（基礎運動能力と運動技能）

とあり、いずれか1科目を選択するものとされた。これは、従来の学力重視の試験から、より全人的能力を検査しようとするものであり、極めて意義深いものであった。

## 第 3 節 教育・研究体制の整備

昭和50年代は、教員養成の実践的側面の拡大と充実が図られた時期と考えられる。

教育学部では、昭和54年度より「教員養成実地指導講師」制度が導入された。教職科目である「教材研究」や「教科教育法」等において、附属学校園を中心に、県内小・中学校等の教員（指導主事等）を講師に迎え、具体的・実践的な講話を取り入れることで、教員養成の内容の改善と充実を図ろうとするものであった。

さらに昭和57（1982）年には、「附属教育実践研究指導センター」が設置された（細部の詳細は「第8節」に譲る）。

また、昭和50年度からは、学生の資質の向上を図ることを目的として、「教員養成学部宿泊研修」が実施されることとなった。

それらに加えて、教員の在外研究や学生の海外留学、外国留学生の受け入れなどの、「国際交流」も活発に展開された。

以下、それらの細部について述べていく。

### 1 カリキュラムの整備

学部の教育課程は、創設期に制定されたものに、折々の改訂を加えてきたものであるため、学生数の増加もあって、新しい時代に対応した全面的な改訂が要望されていた。とりわけ、必修教科の削減による学生の自主的選択度の増大は、長年の懸案であった。

そのため、1）教育課程の過密解消と整備、2）「特別研究」の単位化について、を課題とする「カ

リキュラム検討委員会」が設けられた。

委員会は、「カリキュラム改訂の方向について」（昭和56年12月10日付）と題する報告書を、教授会に提出した。教授会における審議を経て、翌年、改めて提出された「報告書」を以下に掲げる。

「カリキュラム改訂の方向について」

（昭和57年6月2日、カリキュラム検討委員会経過報告）

本委員会の課題は、早くから提起されていた本学部教育課程の過密解消を第一とし、あわせて学部の教育体制の確立を期するところにあった。本委員会は、数年来の教務委員会における討議を参考としながら数度の論議を重ねた結果、ここに以下のごとき方向付けをおおよそ諒解するに至ったので、学部教授会に報告する。

#### （1）教育課程の前提について

大学卒業の条件となる単位数は、「124単位以上」、専門教育科目はそのうち「76単位以上」と定められている（大学設置基準第32条）。

本学部は教員養成課程であることから、設置基準に加えて、教育職員免許法及び同施行規則をも満たすことが条件となる。

以上の2点を前提として、各課程の主免許状のための最低単位数を満たした「残り」が、学部の自由に裁量しうるものであることを、本委員会は出発点とする。（末尾「付表1」参照＝今回は省略）

#### （2）過密解消について

以上の条件からいえば、まず履修基準を可能な限り低くみること、つまり専門教育課程を「76単位」を出発点とする教育課程が考案されることになる。本委員会は、過密解消の第一歩として、上積みされた単位数を削除し、いずれの課程も最低単位数をもって基本線が考案されるべきであろうと考えた。

#### （3）副免許状取得の制限について

副免許取得の問題は、養護学校教員養成課程では基礎免許状取得が義務づけられていること、幼稚園教員養成課程でも初等教員の資格を有することが望ましいことなどに、学生の就職状況をあわせると、制限はほとんど不可能となる。

しかも、実際には「幼・養」において主・副1級取得が「76単位」の範囲で十分可能であり、教職を除く「小」と「中」も「88～81単位」でそれぞれの

副免許1級が可能である以上、本委員会は、この点についてはむしろ制限ではなく、取得の余地を残し、学生の自主性に委ねることとした。

#### （4）特別研究の単位化について

特別研究は、学生が自主的に選択決定したテーマを4年間の学習体験を総動員して追求するものであり、その意味では卒業要件の「124単位」に匹敵するものでなければならない。

伝統的な学問体系の延長にある他学部のそれと教育学部のそれとは、若干の性格の差はあっても、その重要性は変わらない。

これまで卒業要件として課してきた特別研究を単位化することは、「84単位」の負担を軽減し、過密解消につながることは明白であることから、他学部同様に本学部においてもその単位を専門教科目の内に含めて単位化することとした。

そのためには、専任教員の専攻分野を最大限に活用しうる方向を、教科・課程の指導体制の再編成の中に確立していくことを前提として、特別研究の位置づけが考えられなければならない。

そこで、学部の責任ある指導体制の統括として特別研究をとらえ直し、通常の開設科目単位とは異なる比重を認め、その単位数を「10単位」とするものとした。

ただし、学生の専攻分野決定と教官の個別指導に至る道筋、例えば、当該教官（分野）の履修単位数を条件化するとか、第何期よりその時間を設定するとか、指導体制（複数必要）をどうするかといった細部の検討は未定であり、各教科・課程の再編成の動向と合わせて考慮していただきたいものとする。

#### （5）課程の特質と教師の専門性

課程の専門性を重視することは、副免許を無視する位でなければ達成されないものであり、過密解消＝最低単位の原則からいって、その上の必修の増加は極力避けられねばならない。

従って、ここでは、各課程および教科の必修・選択の課し方を、免許法に定める最低条件に即して考慮し再編成した上で、なお上積みが必要かを論議されたいものと考え、本委員会としては、これ以上は触れぬこととした。

関連したものを付記する。

一部関連教科の読み換え等は早急になされ

るべきである。

教材研究や教育法、基本科目等の読み換え等も当然行われてしかるべきであろう。

特に、教科教育各論・演習が専攻教科の専門科目に設置されていない不自然性を放置することは許されない。

〔総合科目等の新設は今後の検討に委ねたい〕

#### (6) 副免1級の含みを残した案

以上の観点から、最低単位数を基本とした一つの案を、次のようなものとして提示することができる。

(末尾「付表2」参照＝今回は省略)

副免許修得者は、現行「84単位以上」をこえることになるかと予測されるが、実質的な負担は現在と変わらないものとなっている。それはおのずと過密解消の一つともなりえよう。

念のためにいえば、これは基本となる案なのであって、最終的なものではない。ただ、従来の論議とは全く別の観点から立案することで、一つの方向を示したものにすぎない。

#### (7) 残された課題

上述の中にも、検討すべき課題は指摘しておいたが、全学部的な問題としては次のごときものがある。

固定した時間割の実現。

教育実習の年間計画との関連、事前観察・指導のあり方のみなおし。

他学部 of 教職科目 of 受講生 of 取り扱い。

1981.12.10

(学部将来計画委員会委員長・学部長)

大澤 欽治

(委員・評議員) 今津 藤一、野村 昇

(委員) 田中 久雄、鯉沢 晃三

(カリキュラム検討委員会・委員長)

相馬 恒雄

(委員) 藤森 勉、山崎 高哉、

山本 都久、宮崎 州弘、

佐々木 浩

「特別研究10単位」を専門教育科目に加えることは、昭和58年度生より適用され、平成9年度の学部改組によって「6単位」に改められた。

しかし、こうした努力にもかかわらず、大幅なカリキュラム改訂は行われなかった。全面的な改訂は平成元年の教育職員免許法の改訂により再課程認定をうけるために同年に行われることになる(98頁、101頁参照)。

## 2 「実地指導講師」制度の導入

昭和54年度から、「実地指導講師」制度が導入されて、教員養成の実践的側面の充実が図られることとなった。学部では、「教育実習・事前事後指導」と、教職科目「教材研究・教育法」の、それぞれの一部の担当を委嘱することとした。講師には、附属学校園の教官を中心に、県教委からは指導主事や小・中学校その他の教員が委嘱され、教育現場の実情と展望に基づく講義が行われた。

昭和55年度の、「教員養成実地指導講師に関する科目等調査」によれば、以下の講義等に「実地指導講師」が配置されている。

教育実習事前指導(小学校、中学校、幼稚園)

教育実習事後指導(小学校、中学校、幼稚園)

国語科教材研究・、国語科教育法・、

社会科教材研究・、

算数科教材研究、数学科教育法、

理科教材研究、理科教育法、

美術科教材研究、美術科教育法・、

体育科教材研究・、保健体育科教育法・、

家庭科教材研究・、家庭科教育法・、

技術科教育法・・・、

英語科教育法・・・、

道德教育の研究、

精薄児教育法、

以後、教育職員免許法に関わる教職科目の講義に関わって、本制度は継続・維持されている。

なお、本制度の運用に関わる「申し合わせ」は、次のように定められている。

「富山大学教育学部教員養成実地指導講師に関する事務取扱いについて」(昭和54年7月25日学部長裁定)

1 教員養成実地指導講師(以下「指導講師」という。)は、教育学部において初等中等教育の実際に即した内容の授業科目等(例えば、教育実習の



実践的な事前指導等として行う具体的な教材の研究、授業の構成と展開、学力評価の実際や教科外指導の実際又は教育実習の事後指導など）を担当させるため、小、中学校等の現職教員、指導主事、社会福祉施設等において児童等の指導にあたっている者又はそれらの職にあった者等を非常勤講師として採用する者をいう。

- 2 指導講師として採用できる者の範囲は、別表に掲げる者又は、別表に掲げる職の経験者とする。
- 3 学部長の指定する委員会は、教育学部の各課程又は（原文「または」）各教科に適合する教員養成実地指導に係る授業科目等について計画・立案を行う。
- 4 前項の委員会は、別紙様式（1）の指導講師採用計画（以下「採用計画」という 今回は省略。）を、前年度の 月 日までに作成するものとする。
- 5 採用計画に基づいて指導講師を採用する場合は、富山大学教員（教授、助教授、講師）選考基準（昭和29年5月28日制定）を準用し、指導講師の選考委員会の議を経て、教授会に報告するものとする。
- 6 指導講師は、一つの授業科目等について10時間を超えて担当することはできない。
- 7 指導講師は担当する授業科目等については、成績の判定は行わない。
- 8 指導講師の授業場所は、学部長が指定する場所とする。  
（9 提出書類の規定、10手当、の項目は省略する）
- 11 この取扱は、昭和55年度より適用する。  
なお、昭和54年度については、この取扱いに準じて行うものとする。
- 12 第3項中の「学部長指定する委員会」は、当分の間、「教務委員会」とする。

（なお、「別表」は省略するが、「富山県教育委員会、富山県下市町村教育委員会、富山県下小中学校高等学校、富山県下養護学校、富山県下幼稚園、富山県下社会福祉施設等」の機関別にその職種を例示している。

すなわち、「指導主事・研究主事・係長」以上であり、「堀川小・本学教育実習協力校園」の教諭以

上とするのは当然として、「その他の学校等の教諭」については「教育経歴20年以上の者」とし、さらに、「児童相談所」の「福祉指導員・児童福祉司、心理判定員」以上、「県精神衛生センター・公共職業安定所、その他の施設」の「専門職員・指導員」以上をも含めていることに留意したい。）

### 3 「宿泊研修」の展開

「教員養成学部合宿研修」は、集団生活の体験を通して将来の教員としての資質を高めることを目的として、昭和50年度より導入された。

当初は、予算規模に即して、各専攻教科別に研修旅行形式で実践された。昭和50年度には、「国語科＝越中文学散歩」「音楽科＝琵琶湖演奏旅行」「社会科＝越中五箇山散策」等が実施された。

またその年、追加予算配分があったことから、富山の地域性を生かした「スキー研修」を学年を越えて実施することとし、昭和50（1975）年には「冬期合宿研修（牛岳スキー場）」が実施された。

以後、毎年の行事として「合宿研修」は予算化されたが、事務的統括に関わる学務系の繁忙もあり、昭和53年度からは、3年次生の「教育実習の反省」を主とする「2泊3日」の日程に統一された。一学年総員240名の一斉行動は、会場確保の困難もあって時には分散実施も見られたが、おおむねは一体のものとして行われた。

各教科から選出された代表学生たちの自主的立案に基づき、スケジュールの一切は、その実行委員会に委託された。ただし、毎年のごとくその指導に当たった学部補導委員等の労苦は多大なものがあつた。

その当初には、「教員養成実地指導講師」制度に



「合宿研修報告書」（スキー研修と教員養成合宿）



教育実習セミナー「合宿研修のしおり」と同「報告書」

より、県教育委員会に講師の派遣を依頼して、宿泊先で講演が日程化されてもいた。

なお、それと一体のものとして認められた「冬季合宿研修（スキー合宿）」も毎年実施されてきた。さらに、夏休み前には「野営宿泊研修（呉羽少年自然の家）」も実施されてきた。これらの二つには、常に体育科教官・学生の、献身的な支援があった。

こうして続けられた宿泊研修は、やがて新しい試みが導入されて、対象学年と目的とを変更し、2年次生の「専門課程移行オリエンテーション」として実施されるようになり、また、小グループに分けての立案も取り入れられていった。

- ・53年度教員養成合宿研修「教育実習反省会」（上平村合掌の里）（10月23日～24日）
  - ・54年度教員養成合宿研修「（第3回）教育実習セミナー」
  - ・55年度教員養成合宿研修  
昨年までの教育実習反省会から、学生の自主的企画に変更し、レクリエーション的要素の強いものとして、五箇山青少年旅行村と能登鹿島荘の2班に分けて実施した。
  - ・56年度教員養成合宿研修  
国立能登青年の家・利賀少年自然の家・飛騨流葉国民宿舎「霜出荘」の3班に分けて実施。
  - ・57年度教員養成合宿研修  
「教育実習事前研修」を兼ね、有峰青少年の家1カ所に統合して実施。
  - ・58年度教員養成合宿研修  
秋季合宿研修として有峰青少年の家で実施。
  - ・59年度教員養成合宿研修  
秋季合宿研修として有峰青少年の家で実施。
- なお、終了後にも学生の実行委員会は、反省会等

を通してその年の総括を行い、学生のアンケート等を集約して、次年度の資料とした。

#### 4 教員就職の状況と対策

高度経済成長は、教育施設の整備や中等・高等教育の拡充を伴い、ようやく本学部にも恵みの季節が到来する。「昭和46年度卒業見込み者の就職内定状況」（『富山大学学園ニュース』第5号、昭和47年3月16日）では、「小56.8%、中26.9%、養29.4%、小計44.5%（昭和47年2月1日現在）」と報じられていたものが、「昭和50年度卒業（修了）者就職状況」（『富山大学学園ニュース』第17号、昭和50年7月11日）では、

|     | 定員  | 卒業者数 | 教員        | その他 | 進学 | 未定 |
|-----|-----|------|-----------|-----|----|----|
| 小   | 100 | 94   | 75( 4 )   | 5   |    | 10 |
| 中   | 50  | 44   | 31( 12 )  | 2   | 1  | 8  |
| 養護  | 20  | 13   | 9( 2 )    | 1   |    | 3  |
| 専攻科 | 5   | 6    | 5( 1 )    |     |    | 1  |
| 計   | 175 | 157  | 120( 19 ) | 8   |    | 22 |

昭和50年5月1日現在。( )内は非常勤講師、産休代員で内数とする

と、飛躍的な進展を示すに至る。

以後、昭和52年度の173名から、平成3年度の110名に至るまで、昭和54年度の189名を頂点として、毎年150名前後の教員採用数（非常勤講師を含む）を数え、男女の差は多少あったが就職率も85～90%を記録するなど、教育学部としては初めての恵まれた日々が続いたのである。

このような情勢に呼応して「教員」就職への意識を早くから涵養するため、昭和57（1982）年9月、卒業生の組織する「富山教育学窓会」主催の第1回「教育懇話会」が開催された。

3年次学生を対象に展開された会合は、卒業生の後輩に対する熱気に溢れ、その教育に捧げた半生の体験談は、在学生に深い感銘を与えた。教員志望への意欲を一層喚起した本会は、圧倒的な好評をもって迎えられ、翌59年には1月下旬の冷え込みの中、教育学部に会場を移し、第2回「教育懇話会」が開催された。以後、卒業生のご好意を受けつつ、本会は学部恒例の行事として実施され、現在に至っている。

懇話会は、複数（男女）の現職の管理職従事者（県教委等も含む）に「講演（話題提供）」を依頼し、あわせて新採用の卒業生10名余りには、教職の現在と学生生活の過ごし方等の助言を求めることを内容とした。在学生の活発な質疑も交えた会合は、予定時間を超過して展開され、在学生の教職への心構えを揺さぶり、強い決意を促すのが常であった。

やがて、平成5年度以後は土曜閉庁が始まったため、「教育懇話会」は水曜日の終講後に時刻を移して開催されたが、奇しくもそのころから教員採用数の削減が始まり、学生の教職への意欲にもいつか深い翳りが生じていった。

昭和50年代に開催された「第1、2回」の開催要領の概略は、以下のごとくである。

- ・第1回 昭和57（1982）年9月11日（土）  
9:00～13:00 於・富山地铁ビル  
話題提供者  
朴木 俊次  
（高岡向陵高校教頭、昭和10、富山県師範卒）  
土田 澄子  
（富山市金山小校長、昭和21、富山師範卒）  
田林 親康（富山県教育記念館事務局次長、昭和15、富山県師範卒）
- ・第2回 昭和59（1984）年1月28日（土）  
13:00～16:50 於・富山大学教育学部講義室  
話題提供者  
石金 勇三  
（富山市新庄小校長、昭和18、富山師範卒）  
氣賀 京子  
（立山町立小見小校長、昭和23、富山師範卒）  
中山宇之一  
（前・附属中学校副校長、昭和14、富山県師範卒）

## 5 公開講座「健康スポーツ」

昭和54（1979）年、人文学部および教育学部においては夏期休暇期間中に、また、教養部では10月に、それぞれ公開講座を開講した。

一般市民を対象とした本学の公開講座は、昭和42（1967）年、教養部が発足した年に「学校教育法」に基づいて第1回を実施し、昭和45（1970）年には第2回を実施した。以来8年ぶりとなるものであった。

本学部では、保健体育科が小・中学校および高等学校の現職教員を対象とした公開講座「体育学習における運動技術」を開講した。県内の小・中学校の教員約20数名が受講した。

また、「富山大学公開講座規則」が新たに制定された（昭和57年11月）ことに伴い、これまでは学部等の企画により実施されてきた講座を拡充して、全学的規模の講座を実施するため、「富山大学公開講座委員会」が設置された。ただし、従来通り学部等においても実施できることから、実施の主体が2本立てとなった（『富山大学学報』第236号、昭和58年7月1日発行）。

このことにより、昭和58年度には、全学的講座として「現代を考える」、「現代のコミュニケーション」、「健康・スポーツ教室（ジョギング・体操・硬式テニス）」の3講座が、また、学部等の実施する講座として、教育学部の「バドミントン・テニス教室」等が実施された。

教育学部主催の「バドミントン・テニス教室」は、小・中学校のクラブ活動担当教員等を対象とし、技術の習得・指導法が講義された（『富山大学学報』同上）。

### 「バドミントン・テニス教室」

昭和58（1983）年8月8日～8月12日 4日間

午前8時から正午

講師 バドミントンコース

教育学部教授 田中 久雄

テニスコース

教育学部教授 中川 孝

昭和59年度には、全学の公開講座の一環として、「現代を学ぶ（10回）」（10月～11月）とともに、「健康スポーツ教室」が開講されている。

前者では、藤井敏孝教授が講師を勤めている（「教育の現代性」）が、後者は、教育学部教官が前年に引き続いて担当しており、学部主催のそれと同様であった（『富山大学学報』第248号、昭和59年7月1日発行）。

### ・ 硬式テニスコース

教育学部助教授 山下 三郎

教養部 助教授 北村 潔和

### ・ 体操コース

教育学部教授 河野 信弘



・ ジョギングコース

教育学部教授 山地 啓司

(時期 昭和59年8月～9月)

## 6 『学部紀要』のA・B二部立ての採用

『富山大学教育学部紀要』は、昭和27(1952)年12月に第1号が発刊されて以来、昭和53年度の第25号まで、毎年一回1冊で刊行されてきたが、学部の教官定員の増加その他によって、昭和54(1979)年の26号からは、A(文科系)・B(理科系)の2分冊として刊行されるようになった。

また、昭和53年には、第1号から第25号までの総目録が、第26号の別冊として刊行されたが、それ以後は、5年目ごとに5年分の掲載目録が付載されることとされている。そのため、学部紀要第31号(昭和58年3月)には、「既刊目録(第26号、昭和54年度～第30号、昭和58年度)」が掲載されている。



『富山大学教育学部紀要』A・B



『富山大学教育学部紀要 総目録』  
(紀要第26号別冊と第50号別冊)

なお、平成6年度より本学部でも待望の大学院教育学研究科修士課程が設置され、研究活動も一層活発になっていった。こうした状況に対応して新たに

『富山大学教育学部研究論集』が平成11年より刊行されはじめたことを付記する。

## 7 「科学研究費補助金」の取得者の増加

昭和50年代に入って、学部教官の「科学研究費補助金」取得者が増加している。教官個々の専門領域が多岐にわたるようになったことがうかがわれ、そのことはとりもなおさず、教育学部の質的内容のいっそうの充実を示すものといえるだろう。

以下は、昭和50年代の「科学研究費補助金」取得者と研究テーマおよび金額の一覧である。

・ 昭和51年度 奨励研究(A)

山野井敦徳「教師の地域移動と社会的葛藤に関する実証的研究」(270千円)

・ 同 奨励研究(A)

原 稔「溶媒抽出 溶出波ポーラログラフ法による微量金属の定量」(300千円)

・ 昭和52年度 一般研究(C)

田中 晋「高山湖沼におけるプランクトンの生活史と物質生産に関する研究」(1,000千円)

・ 同 一般研究(D)

浅田 実「東西香料貿易路変革のもつ商業史的意義」(340千円)

・ 同 奨励研究(A)

森 博「極小部分多様体の安定性について」(400千円)

・ 昭和53年度一般研究(C)

田中 晋「高山湖沼におけるプランクトンの生活史と物質生産に関する研究」(500千円)

・ 同 一般研究(D)

山地 啓司「児童・生徒の積雪期と非積雪期にみられる運動量及び体力の相違について」(450千円)

・ 同 奨励研究(A)

横山 泰行「精神薄弱児のための運動発達尺度の作成に関する基礎的研究」(400千円)

・ 同 奨励研究(A)

丸山 茂徳「みかぶ緑色岩石体の層位学的位置とそれを特色づける科学的特性」(400千円)

- ・昭和54年度 一般研究（C）  
相馬 恒雄「飛驒変成帯・飛驒外縁帯の塩基性火成岩類とこれに関する中・酸性火成岩の岩石学的研究」（1,550千円）
- ・同 一般研究（C）  
横山 泰行「養護学校児童・生徒の形態と運動能力の解析」（1,200千円）
- ・同 一般研究（D）  
森 博「コンパクトリーマン多様体の第一固有値について」（390千円）
- ・同 試験研究（2）  
林 良重「化学の歴史的事例による高校化学指導書の開発」（2,000千円）
- ・昭和55年度 総合研究B  
林 良重「教員養成大学における理科教育のカリキュラム及び施設設備の改善に関する調査連絡」（2,000千円）
- ・同 一般研究（B）  
宇井 啓高「マイロナイトの構造の岩石学的研究」（7,400千円）
- ・同 一般研究（C）  
相馬 恒雄「飛驒変成帯・飛驒外縁帯の塩基性火成岩類とこれに関する中・酸性火成岩の岩石学的研究」（750千円）
- ・同 一般研究（C）  
横山 泰行「養護学校児童・生徒の形態と運動能力の解析」（450千円）
- ・同 一般研究（C）  
林 良重「盲学校理科実験観察教材教具の開発」（1,000千円）
- ・同 一般研究（D）  
奥村 義雄「地方都市における階級構造と社会的移動の実証的研究」（450千円）
- ・同 一般研究（D）  
原 稔「水銀薄膜電極を用いるストリッピング・ボルタンメトリーにおける金属間相互作用」（480千円）
- ・同 奨励研究（A）  
渡邊 信「土壌緑藻類、特にクロロコックム目とその近縁藻の分類学的研究」（800千円）
- ・昭和56年度 一般研究（B）  
宇井 啓高「マイロナイトの構造岩石学的研究」（600千円）
- ・同 一般研究（C）  
林 良重「盲学校理科実験観察教材教具の開発」（800千円）
- ・同 一般研究（C）  
横山 泰行「養護学校児童・生徒の形態と運動能力の解析」（400千円）
- ・同 一般研究（C）  
野村 昇「フェノール類並びにアニリン類のHLC挙動と一斉分析の研究」（1,000千円）
- ・同 奨励研究（A）  
清水 建次「希土類・3d遷移金属間化合物のNMR」（850千円）
- ・同 奨励研究（A）  
濱名 正道「単調完備C一代数の構造について」（900千円）
- ・同 奨励研究（A）  
深井 基三「近世東山城下町の都市構造と住民生活の史的展開（信州上田城下町を対象に）」（800千円）
- ・昭和57年度 一般研究（B）  
宇井 啓高「マイロナイトの構造岩石学的研究」（500千円）
- ・同 一般研究（C）  
野村 昇「フェノール類並びにアニリン類のHLC挙動と一斉分析の研究」（300千円）
- ・昭和58年度 一般研究（C）  
横山 泰行「精神薄弱児の体力基準値策定に関する研究」（600千円）
- ・昭和59年度 一般研究（C）  
浅田 実「18世紀東インド貿易と生活革命、産業革命」（700千円）
- ・同 一般研究（C）  
林 良重「大学教養課程における盲大学生のための物理・化学実験の開発」（1,600千円）
- ・同 一般研究（C）  
横山 泰行「精神薄弱児の体力基準値策定に関する研究」（600千円）
- ・同 一般研究（C）  
奥村 義雄「地方都市における階級・階層構造と社会的移動の実証的研究」（1,000千円）

- ・同 奨励研究 (A)  
浅沼 照雄「擬多項式環の構造と性質について」  
(1,000千円)
- ・同 奨励研究 (A)  
山西 潤一「自閉症児のための LOGOを使った  
治療教育用 CAIシステムの開発」(800千円)
- ・同 奨励研究 (A)  
神川康子「開眼後の脳波における リズムの再  
現時間による疲労判定」(800千円)

## 8 「在外研究 (長期・短期)」

昭和50年代に至ると、海外旅行の制約が大幅に緩和され、大学教官も比較的容易に海外へ行けることとなった。それに伴い、国際交流も積極的に行われるようになった。

以下は、本学部の昭和50年代における「文部省在外研究員」派遣者とその研究地、研究題目並びに滞在期間の一覧である。

- ・昭和51年度 長期在外研究員  
中川 眸 (食品学) 西ドイツ・ミュンヘン工業大学 (1年間)  
「家政学ならびに家庭科教育に関する研究と調査のため」
- ・昭和53年度 長期在外研究員  
竹内 茂弥 (化学) ドイツ・マインツ大学 (J・グーテンベルグ大学) (1年間)  
「高分子合成に関する研究」
- ・昭和55年度 短期在外研究員  
中谷 唯一 (美術) ヨーロッパ諸国 (3カ月)  
「彫塑研究 (人体制作の研究) のため」
- ・昭和55年度 短期在外研究員  
森 博 (数学) ブラジル、アメリカ合衆国 (3.5カ月)  
「極小部分多様体の安定性についての研究のため」
- ・昭和56年度 長期在外研究員  
実 清隆 (地理学) ヨーロッパ諸国 (1年間)  
「欧米における比較都市地理学的研究のため」
- ・昭和58年度 短期在外研究員  
藤森 勉 (地理学) オーストラリア (2カ月)  
「海外における工業用原料産地の地域構造

わが国工業立地との関連において」

- ・昭和59年度 長期 (甲) 在外研究員  
田中 晋 (生物) アメリカ合衆国他 (10カ月)  
「甲殻類枝角目の分類及び生態学的研究」
- ・昭和59年度 長期 (乙) 在外研究員  
渡邊 信 (生物) アメリカ合衆国 (1年間)  
「単細胞緑藻の微細構造の研究」

## 9 「文部省内地研究員」

また、昭和50年代における「文部省内地研究員」として、国内関係機関に派遣され、研究等に従事した者は、以下の通りである。( )内は、派遣先研究機関と研究題目である。

- ・昭和54年  
泉野 佐一 (大阪教育大学「ヒルベルト空間上の有界線形作用素の研究」)
- ・昭和54年  
山下 三郎 (広島大学「保健体育科学習指導法の研究」)
- ・昭和58年  
後藤 敏伸 (筑波大学「立体デザイン及び構成の研究」)

## 10 「国際交流」について

### A、学術講演会

昭和50年代には、故大塚恵一教授 (教育学) の尽力による、教育学部主催の「学術講演会」が開催されたにとどまる。

- ・昭和52 (1977) 年11月1日 学術講演会「子供・学校・社会」(フリードリッヒ・キュンメル教授 = 西ドイツ・ロイトリンゲン教育大学教授 = 哲学・教育学)

B、外国からの研究者の受け入れとしては、唯一、「技術科」(穴山 疆・教授、結城善之・講師)において、インドネシアから2人の研究者を受け入れている。

- ・昭和57 (1982) 年5月～10月、  
アティク・スシロ (ムハマディア教育大学語学  
研究所技術助手 = 55.5.6～10.31)



ファリダル・アルカム（ムハマディア教育大学  
語学研究所講師研究所助講師＝57.6.14～10.31）

### C、教員養成大学・学部学生海外派遣制度

この「文部省教員養成大学・学部学生海外派遣制度」は、国立大学の教員養成系学部学生を対象として、諸外国の大学に留学させて広い識見を身につけさせるとともに、初等・中等教育の充実と振興に寄与することを目的として、昭和48年度から実施されてきたものである。

本学部では、前述の故大塚恵一教授の西ドイツ留学による機縁に基づき、関係各教官の尽力もあって、昭和49（1974）年10月に、杉政明美（小学校教員養成課程・音楽専攻3年次）が、第1回の留学生（昭和49年10月～昭和50年7月）としてドイツ連邦共和国のロイトリンゲン教育大学へ派遣されて以来、毎年1名の学生が約1年間、同大学に受け入れが認められてきた。

学部としては「留学生委員会」を設置して、関係委員による学生の語学の指導や派遣大学との情報交換などを行ってきた。

また学生の帰国後には、派遣大学での履修科目の単位認定について、学生から申請された履修科目の内容を、学部の留学生委員会、学部教務委員会等で審議の上、教授会に上程して「10単位まで」の範囲で認めてきている。

昭和50年代の留学先機関大学は、上記の理由から

すべて「西ドイツ・ロイトリンゲン教育大学」に限られているため、以下には、留学生の氏名とその派遣期間とを記しておきたい。

- ・昭和50年10月～51年7月 大橋 京子（理科）
- ・昭和52年10月～53年7月 西島 洋子（音楽）
- ・昭和53年10月～54年7月 岩網 秀子（音楽）
- ・昭和54年10月～55年7月 中曾 満（音楽）
- ・昭和55年10月～56年7月 野崎久美子（音楽）
- ・昭和56年10月～57年7月 東山 弘幸（心理）
- ・昭和57年10月～58年7月 石倉 充紀（養護）
- ・昭和58年10月～59年7月 内田 良美（音楽）

### D、外国からの留学生の受け入れ

昭和50年代の外国からの留学生の受け入れとしては、「富山県置県百年事業」の一環として受け入れられた富山県関係者の内から、氷見市出身者を家系とするブラジル在住の「坂尻みゆき」が派遣され、昭和58年度の1年間在学した。

ブラジルの幼稚園教員養成機関（日本における短大程度に相当する）を卒業していることから、主として「幼児教育」関係にて学習を深めるとともに、学部学生にとっては、直接に外国の教育事情を学ぶ格好の機会となった。

- ・昭和58（1983）年4月～翌年3月

坂尻 みゆき（県費留学生としてブラジル・サンパウロ市から幼児教育に留学、1年間）

## 回顧 = 昭和50年代の教育学部

昭和61年3月退官  
大澤 欽治  
(音楽・器楽)

この度の富山大学開学50周年記念に当たり、昭和50年代における思い出深い出来事を回顧してみる。

私は、昭和52年に、五十歳半ばにして漸く教授に昇任を認められた。翌年には、附属幼稚園長に選任された。従来は附属小学校長が兼任していた。幼稚園長が、昭和53年に制度改正され独立したので、私は新制度の初代園長になった。

## 遊戯室の拡張増築計画の実現

これはほとんど実現不可能に近い計画と言われたが、思いがけもしない特別の計らいで実現したことは、最も大きな思い出の一つである。

その翌年の昭和54年に、図らずも学部長に選出されたが、これこそまさに青天の霹靂であった。そもそも私は、開学以来、音楽科の器楽担当教官として長年勤めて来たが、教授に昇任して僅か3年目のことであり、この重大職責を果たすことが出来るだろうか、疑心暗鬼に包まれもした。それにもかかわらず、3期6年間、昭和59年まで勤めることになってしまった。とにかく、微力ながら一心不乱に勤めたが、多くの方々の絶大なご協力とご援助によって、大過なく完遂出来たことは、まことに有り難く感謝に堪えない次第である。

## 教授昇任人事の促進について

私が学部長に就任して先ず最初に手がけたのが、人事促進の問題であった。当時学部には、教授席が教官定員の約半数あったにもかかわらず、当時教授数が大変少なく、定員の半数にも満たないのが実状であった。そこで、学部の教育と研究活動に一層の活力を得るために「教授昇任人事促進委員会」を組織した。これが予想以上に順調に進み、着々と実現の運びとなり、次々と教授が誕生したのであった。

## 第3教棟増築の実現

学部の校舎が非常に狭隘で、教育研究活動に支障を来しているため、是が非でも増築して欲しいとの強い要望が以前からあった。当時は、予想以上に厳しい時勢であったが、とにかく「第3棟校舎増築検討委員会」を組織して実態調査を始め、増築の具体的な要望を基に、概算要求書を提出するまでに漕ぎ付けた。この度も、附属幼稚園遊戯室の場合と同様にほとんど不可能視されていたが、これまた図らずも原案通りに許可になって来たのである。着々と工事は進められ、白亜の五階建て校舎が建ち上がったのである。

## 附属教育実践研究指導センター創設

教師教育改善のための基礎的実践研究や指導を行うセンターの必要性は、火急の課題として要望され

ていた。そのため、以前から毎年概算要求の項目としては提出されてはいた。とりわけこれが、大学院修士課程設置を実現する前提条件ともなるため、センターの設立は極めて重要であった。そこで「センター設置検討委員会」を教職科目(教育学、教育心理学、教科教育)の教官を主軸に組織して要求内容を整え、概算要求を提出したところ、昭和57年に設立許可となり、間もなく竣工落成の運びとなった。しかも、これに新しく教授(屋敷平州)・助教授(山西潤一)の人員増が認められたのは、何より幸いであった。

## 教育実習校の制定

戦前の富山市立堀川小学校は、富山女子師範学校の教育実習校として、附属小学校と同様の機能を果たしていた。つまり、代用附属として位置付けられていた。それが戦後の学制改革によって廃止され、教育実習は、附属小学校と一般小学校の協力を得て実践されることになった。そこで、富山市教育委員会、教育長(山下巖)、堀川小学校校長(竹田正雄)それに附属小学校長を加え、各位のご理解とご協力をいただき、堀川小学校に戦前と同様のご援助を頂けるよう、その制度化を実現した。つまり「富山大学教育学部教育実習校」として、名実共にその成果を学生の教育実習に反映していただけるようになったのである。

## 富山大学教育学窓会との連携

これは学部卒業生の同窓会であるが、前身に当たる富山師範学校(男・女)と富山青年師範学校の、数千名の会員を擁する大きな同窓会である。そのため、新制大学との連携を密にすべく、次のような改善を提案しご協力を仰いだ。

<教育懇話会の発足> = 学部との共催で、年1回、教育実践研究の豊富な先輩諸兄姉による有益な懇話をお願いし、主として3・4年次生を啓蒙していただくことを目的とした。年々盛会となっていった。

<入学時に準会員としての入会手続き> = これは新入生の希望によるが、入学式当日に受け付けることとして、全員が新入会員となっていた。

<卒業祝賀会> = 卒業式後、盛大な祝賀会が学窓会主催で挙行され、準会員である学生の卒業が祝福された。

これらは、すべて事務局長の(故)田畑常清氏のお力添えによるものであった。

以上、思い出るままに述べてみた。昭和40年代の学園紛争も沈静化して、平静な学園に戻った昭和50年代は、学部にとっても良い時代であったと思いつている。  
(1998.9記)

## 第5章 学部の発展（昭和60年代～）

### 第1節 情報教育課程の設置

昭和60年代に入ると全国的に児童数の減少が顕著になり、教員需要の低下で教員養成を目的とする教育学部の組織見直しが全国的に起こってきた。一方では国際化、情報化、高度技術化という社会現象がみられた。このような状況の中で、昭和62（1987）年5月、教育学部教授会において従来の教員養成とは異なる教員養成を目的としない新しい課程として「情報関連の新課程」設置を検討するワーキンググループが組織され、野村学部長の陣頭指揮のもと、学部教員の総力を結集して新課程設置に向けて動き出した。度重なる学部内での検討ならびに文部省との協議の結果、既設の小学校教員養成課程の入学定員140名のうち40名を振り替えて、入学定員40名の「情報教育課程」を設置すべく概算要求が行われ昭和63（1988）年にその設置が認められた。

教員免許の取得を義務づけない課程が生まれたことは、教育学部の使命の拡大を示すものであり、それ以降の学部のあり方に大きな影響を与える第一歩が踏み出された。以下その概要を示す。

#### 1 情報教育課程設置の趣旨

複雑に変容する現代社会の動向に適切に対応するためには、これまでの専門領域にとらわれることなく、幅広い視野と柔軟な感受性とを培わねばならない。そのためには、新しい知識と技能の体系を基盤とする創造的、総合的な教育がこれまでも必要とされている。

本学部は、こうした社会の多様化に対応し地域の要望に適切に応えるため、「情報教育課程」を新設する。そこでは、社会と自然とを学習環境としての「情報源」と認識し、教育についての新しい視点を探りながら、錯綜する現代社会の諸問題を包括的に

把握する視点の獲得が目標とされる。具体的には、適切な情報活用能力を修得することによって、地域社会の教育や文化の振興と充実、行政や産業の発展などに寄与し、これからの国際化時代や生涯教育の時代の中核として、指導的役割を担う人材の育成が目的とされる。

なお、本課程は「教育情報コース（約20名）」と「環境情報コース（約20名）」の二つの専攻領域よりなり、専門教育課程に進学する時点でそのいずれかを選択する。

#### 2 同課程の特色

- ・高度な情報社会の進展に伴い、より複雑化する人間環境にかかわる諸問題を総合的に把握する、基本的な能力が養成される。

- ・情報機器操作の基本的技能の修得を共通の基盤として、それぞれの専攻領域を幅広く探求する能力が育成される。

- ・教職教養の基礎を修得することで、教育的視点を基本とする施策・立案などの応用力が養成される。

#### 3 教育情報コース

情報化社会では、情報機器の普及に際して、人間が本来保持しなければならない心身の健全な育成が重視され、情報のデータベース化・ネットワーク化の進展に際して、倫理性を身につけることが必要とされる。そのため、情報機器の理論と活用や情報社会の実体と今後の予測などの学習とともに、豊かな人間性と健全な社会の探究も重要な課題となってくる。

ここでは、情報教育を主とした専門科目（人間工学、教育工学、情報数学、電子計算機概論など）ならびに教育情報を主とした専門科目（人間形成論、認知心理学、社会心理学、教育方法学、社会調査法など）を通して、人間形成のための情報の活用を追



## 回想 = 新課程の設置

昭和から平成へ

平成6年3月退官  
野村 昇  
(理科・化学)

家を守ることを重視した北陸、殊に富山県では、長男、長女の多くが学校教員を目指した。戦後は都会での就職も生活も困難なことから、親達はその子等が地元の学校教員になることを願った。誠実で有能な学校教員は、児童・生徒は言うまでもなく、地域社会の尊敬を集める存在であった。

ところが、昭和の終わりになって、富山県でも少子化が進んで教員需要が激減した。この減少傾向は幼・小・中学校へと学年進行で移り、教員養成を主眼としてきた教育学部は、他学部在先駆けて抜本的な改革の必要に迫られたのである。現在では18歳人口が大幅に減少し、社会構造の変革も伴って、他学部でも既存の学部組織の改編と学生定員の削減とを余儀なくされているが、教育学部は逸早くその対応を求められたのである。

本学部では、大学院構想について長年にわたり検討を進めてきたが、教員養成系の大学院に必須の教職系教官定員も各教科教育担当教官定員も不足しており、設置申請の目処が立たずにいた。他方で、教員免許の開放制は、本学部の教職系と各科教育法担当教官に、他学部生の講義の担当を要請し続けてもいた。次世代の教育は人類共通の課題であり、教員養成の重要性は、教員の資質と能力の向上とを併せて増大し、修士課程設置の必要性は明白であった。折しも、広く大学教育全般について、産業・科学技術の高度化や国際化、情報化社会の到来、高齢化や環境問題などへの、柔軟かつ適切な対応を求める大学教育の改革が、国家的要請として提示された。

こうした情勢の中で、本学部では教員養成と教育実践研究とを車の両輪とする新しい方向を模索し、教育学部の機能を強化する新課程として、「教育に関する情報の、収集と作成、処理と蓄積」について学ぶコースと、「人間を取り巻く諸環境に関する情報」について学ぶコースが想定された。ただし、新課程設置に伴う学生定員に増減がないため、教官の定員増を望めぬことから、既存教官の移籍を一義的に提示する必要に迫られた。当時、学部附属の教育実践研究指導センターに所属していた山西潤一助教授を「教育情報コース」に、理科に所属した宇井啓高助教授を「環境情報コース」に、それぞれ移籍すると共に、コースの教育内容を巡る検討に多大の時間を費やした。

新課程は昭和63年度から、学生定員40名で発足した。学部教授会並びに本部事務局の協力と文部省当局の理解により、時代の要請に沿う新規の課程として学年進行で4名の教官の純増が得られ、これが後日の大学院設置にも役立ったことは幸いであった。

その後の修士課程設置に平行して、教員需要の一層の激減のために学部改組が推進され、新課程構想審議の初期に想定した「学校教育」と「生涯教育(人間教育)」の両課程を柱とする学部に近いように思うのは、私の思い入れにすぎぬであろうか(その後「生涯教育」は「生涯学習」と改訂されている)。

ところで、改革に伴う専門横断的構想には、担当する教官の研究と教育業績を保証すること、即ち、各人が活動する場としての学会・研究会と学術雑誌などがなければならず、しかも当人がその構想を納得して活動を展開することが望まれる。これは、担当教官の成長と組織の発展のみならず、そこで学習し卒業する学生の、上位の課程(研究科博士課程)への進学や就職の道に通じるものでありたい。

新課程の設置に際し、「環境情報」については慶応義塾大学環境情報学部の例を参照し、「情報・人間」並びに「学習・教育」について多くの示唆を得た。特に中山和彦教授の「情報(in=formation)」の解釈などは有益であった。「情報技術」の発展性や求人の見通しなどについては、当時のインテック社長であった故・金岡幸二氏に懇切なご教示を頂いた。国内でも先導的な役割を担って居られた同氏には、一層のご支援を仰ぎたいと期待していた矢先の逝去であり、まことに哀惜の念に堪えないものがある。

また、新課程の設置申請に当たっては、富山県教育委員会に教員需要の将来的見通しその他につきお伺いした。ご理解とご支援とに感謝申し上げます。

さらに、本来は研究と教育とに専念すべき教官各位、並びに日常業務に忙しい事務職員には、新課程設置の検討に熱心な討議を重ねて頂いた。

改革というのは、過去の蓄積を切り崩す苦悩と罪悪感を伴い、他方では未知への不安に脅かされながら、創造への期待に惹かれるものである。

かくて、昭和から平成に瞬く間に時代は移った。

(1998.9記)

求することで、新しい課題に対応できる能力の育成を目的とする。

## 4 環境情報コース

高度な技術の展開とその成果は社会の飛躍的發展を招来したが、それだけに人間をとりまく環境は著しく複雑になり、既成の学問領域の枠を越えた多様な問題が続出している。そのため、自然や社会・文化などに関する各種の情報を総括的に把握し、調和のとれた人間環境を樹立することは、今日的な課題となっている。

ここでは、文化的社会環境を主とした専門科目（地域社会論、生活環境論、社会福祉論、社会教育論、健康科学など）ならびに自然環境を主とした専門科目（物質科学論、生物環境論、地圏環境論など）を通して、諸環境情報についての理論と実際を探究することで、調和のとれた人間環境の樹立に貢献できる能力の育成を目的とする。

## 5 指導体制とカリキュラム

新しく設置された情報教育課程の指導体制は、新規の学科目として昭和63（1988）年に情報処理、平成元（1989）年に地圏環境の教授席が純増で認められた。また、学年進行に従い平成2（1990）年に臨床心理学、物質科学の助教授席が純増で認められ、この4名の教員が核となり、従来の学校教員養成課程の教員の支援のもと、40名の学生の教育体制が整えられた。情報教育課程担当教員としては、教育実践研究指導センターから山西潤一助教授が情報処理担当として移籍し、臨床心理学担当として新規採用された向後千春講師とともに、教育情報コースを担当した。また、地学から宇井啓高教授が地圏環境担当として移籍し、物質科学担当として新規採用された大森克史助教授とともに、環境情報コースを担当した。

専門教育科目の内容を以下に示すが、この表からも分かるとおり、上述したように4人の専任担当者の専門領域を核にした課程共通科目の情報科学、環境科学、行動科学、教育情報科学などの必修科目の他は他専攻教員の協力によって専門教育が実施された。

また、情報教育という幅広い領域の性格上、課程

表1 情報教育課程 専門教育科目

| 学科目 | 授 業 科 目      | 開設<br>単位 | 教育情報コース |    |    |    | 環境情報コース |    |   |    |
|-----|--------------|----------|---------|----|----|----|---------|----|---|----|
|     |              |          | 必       | 選  | 必  | 選  | 必       | 選  | 必 | 選  |
| 情報  | 情報科学概論       | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 情報処理論        | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 情報処理演習       | 1        | 1       |    |    |    | 1       |    |   |    |
|     | 情報処理演習       | 1        | 1       |    |    |    | 1       |    |   |    |
|     | 人間工学         | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 教育情報科学       | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | データ処理法       | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 計算機システム概論    | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 環境科学概論       | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 行動科学概論       | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 情報社会論        | 2        | 2       |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 人間形成論        | 2        | 2       |    |    |    |         |    |   |    |
|     | 人間形成論        | 2        | 2       |    |    |    |         |    |   |    |
|     | 教育方法学        | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
| 報   | 教育工学         | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 教育社会学        | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 社会教育論        | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 認知心理学        | 2        | 2       |    |    |    |         |    |   |    |
|     | 社会心理学        | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 教育測定評価(教育統計) | 2        | 2       |    | 14 |    |         |    |   |    |
|     | 教育情報処理       | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 比較文化論        | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 家族形成論        | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 社会調査方法論      | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | コミュニケーション論   | 2        |         | 2  |    |    |         |    |   |    |
|     | 教育情報演習       | 4        |         | 4  |    |    |         |    |   |    |
|     | 地域環境論        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 地域環境論        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
| 処   | 地域環境論        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 生活環境論        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 生活環境論        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 生活環境論        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 生活環境論        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 地球環境総論       | 2        |         |    |    | 2  |         |    |   |    |
|     | 地球環境各論       | 2        |         |    |    |    | 2       | 14 |   |    |
|     | 地球環境各論       | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 生物と環境        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 生物と環境        | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 物質情報         | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 環境測定         | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | (自然)環境論演習    | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
|     | (自然)環境論実験    | 2        |         |    |    |    | 2       |    |   |    |
| 理   | 基礎数理         | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 解析学          | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 応用数学         | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | プログラミング演習    | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 応用プログラミング    | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 計測処理法        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 情報管理論        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 計算機応用科学      | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 科学技術史        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 産業心理学        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 言語と言語学       | 2        |         | 2  | 10 |    | 2       | 10 |   |    |
|     | 国語表現論        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 英会話          | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 環境と法         | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
| 地   | 資源エネルギー論     | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 環境デザイン       | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 文化環境論        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 図書館情報学       | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 社会教育論        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 身体論          | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 運動教育論        | 2        |         | 2  |    |    | 2       |    |   |    |
|     | 特別講義         | 8        |         | 8  |    |    | 8       |    |   |    |
|     | 自由選択         |          |         |    |    | 24 |         |    |   | 24 |
|     | 特別研究         | 10       | 10      |    |    |    | 10      |    |   |    |
|     |              |          | 36      | 24 |    |    | 36      | 24 |   |    |
|     | 計            | 142      |         |    | 24 |    |         |    |   | 24 |
|     |              |          |         | 84 |    |    |         | 84 |   |    |

備考 自由選択科目は、本課程の専門教育科目および本学部で開設される他の専門教育科目のうちから自由に選択履修するものとする。

認定に関しては「教育情報コース」で工業や数学、「環境情報コース」で理科の課程認定を検討したが、初期には課程認定を受けなかった。学生にとっては専門教育での履修科目が免許取得のための科目に認定されないというデメリットはあったが、学部の教員養成課程の科目を履修することで教員免許取得の道も開けた。この結果、初期の学生にあつては、小学校教員の免許を取得する学生や数学、英語、社会などの中学校教員免許を取得する学生も出て教育現場で幅広く活躍している。勿論、本課程は教員免許取得のための履修を卒業要件としない課程であるので一般企業の情報関連分野や官公庁などに多くの学生を送り出したことは言うまでもない。この課程認定に関しては2年後、「教育情報コース」が数学、「環境情報コース」が理科で課程認定して、教科が限定されるデメリットはあるが教員免許の取得を希望する学生にとっては福音になった。

## 6 教育実践研究指導センターとの連携

情報教育課程のうち「教育情報コース」では情報技術を活かした教育方法に関する教育・研究も学問領域の一つであった。他方、教育実践研究指導センターの教育工学部門では従来から学生、現職教員を対象とした同様の研究指導を行ってきた。このような関係から、同センターとの協力関係のもとに、教育情報コースの学生のみならず、広く教員養成コースの学生にも「教育の方法・技術」の科目やその他、情報技術の教育利用にかかわる科目を開設することによって、学部教育の充実のための協力がなされてきた。また、教育の情報化が進展する中であつて、現職教育のための公開講座などをセンターと共催で開催するなど、現職教育のための支援も行ってきた。中でも、北陸3県教育工学研究会の開催や富山県教育工学研究会の設立など地域の教育力向上にも寄与してきた。教育情報コースの学生にあつては、情報機器が整備されている同センターでの研究利用が多くなり、教育情報の学生が他専攻の学生の指導を行うなど、学生間の研究利用を中心としたコミュニケーションの場としてのセンターの活性化が進んだ時期でもあった。

## 7 1 回生の卒業

学部の新しい方向が模索され、学部教員の全面的な支援のもとに、徐々に形と内容が整えられた情報教育課程にあつて、専任の教員と学生たちがともに新しい学際領域の研究や教育の在り方を熱心に議論し取り組んだ時期でもあった。以下に1回生の卒業研究テーマの概要を示す。

### [ 教育情報コース ]

- ・ハイパーメディア型教材の教育効果
- ・インターフェース開発の為の運動感覚系の特性
- ・環境音楽の効果
- ・画像データの解析とシミュレーション
- ・協同作文作業の分析
- ・文章推敲における紙とワープロの違い
- ・マルチメディアと記憶の基礎過程
- ・留守番電話に関する研究、等々

### [ 環境情報コース ]

- ・呉羽山断層等断層に関する研究
- ・ラドン放出と地震に関する研究
- ・フラクタルと自然現象に関する研究
- ・リモートセンシングに関する研究
- ・数値計算とその応用研究、等々

それぞれのコースの特色を生かした様々な研究が行われた。このような卒業研究に取り組んだ学生たちも平成4(1992)年3月には、情報教育課程の1回生として社会に出ることになった。当時、企業での面接に行った学生たちの多くが、「君はなぜ先生にならないの?」との質問を受け、教育学部の変革が、まだまだ社会で認知されない厳しい状況を経験することになった。全国約20の教員養成大学が時期を前後して情報、国際、地域文化などの内容の新しい人材養成コースを設立したが、どこも同じような状況で社会的認識が変わるまでに10年近くの歳月を要することとなった。初期の就職状況を以下に示す。

### [ 平成3年度1回生 ]

|       |    |   |    |    |
|-------|----|---|----|----|
| 一般企業  | 男子 | 4 | 女子 | 22 |
| 官公庁   | 男子 | 1 |    |    |
| 教員    | 男子 | 1 | 女子 | 3  |
| 大学院進学 |    |   | 女子 | 2  |

### [ 平成4年度2回生 ]

|      |    |    |    |    |
|------|----|----|----|----|
| 一般企業 | 男子 | 15 | 女子 | 14 |
|------|----|----|----|----|



官公庁 男子 2 女子 1

## 8 新たな展開

このような経過をたどった情報教育課程も平成5年度から、教養部教員の振り替えによる定員の充実を得て、学科目としてそれぞれ5名から構成される「教育情報科学」、「環境科学」が認可され教育情報コース（定員24名）、環境情報コース（定員16名）の学問的再編成と充実が図られ、情報教育課程の新たな展開が始まった。

さらに平成9年度には学部的大幅な改組に伴い、本課程は総合教育課程の一コースとして拡充を重ねることになるが、その詳細は、第6章第4節「教育学部の改革と今後の展望」を参照いただきたい。

## 第2節 入試制度の変更

### 1 A・B日程と複数受験制度

戦後の新制国立大学の入学試験は一期校と二期校とに分けて実施されたが、富山大学は、昭和24年度の発足時に「第2期すなわち6月中旬に実施すべきよう指示され」（『富山大学十五年史』第4章第4節）昭和25（1950）年には「4月1日」（同上）に実施するなどを経て、以後は長く3月下旬に行われてきた。それが、高度経済成長その他の社会情勢の変遷に伴い、受験生の受験負担の軽減を目指す立場から、昭和54（1979）年には「共通第一次学力試験」が導入され、大学独自の個別試験を各学部で課すという入試制度の変更がなされた。

教育学部では、高等学校卒業程度の基礎的学力は前者に委ねることとして、これまでの5教科すべてを課す方式を改め、学部にあわせて学生を募集する「第二次学力検査」は、「国語・数学」の2科目を課すことに改められた。これは、いち早く入試科目を決定した関東地区二部会（教員養成系大学・学部の協議会の内、学部教官のそれを言う。各地区別に開催。国立大学協会の下部組織）のそれを踏襲したものであった。また実施時期は、「二期校」のこれまでとほぼ同じく「後期日程」での実施となっ

た。その後、受験機会の複数化の促進と受験負担のさらなる軽減化を図るため、平成2年度からは「共通第一次学力試験」が「大学入試センター試験」に変更され（『富山大学学報』第310号、平成元年9月1日）それと共に、従来までの固定的な入試制度の改革の動きが個別学力試験の場面で強力に推進された。細部は「総説編」に譲るが、富山大学は、中部・北陸地区大学・学部等の配置から、「連続方式B日程」によるものとされた（『富山大学学園ニュース』65、平成元年10月）。

教育学部は、「大学入試センター」試験では「5教科6科目」を課すとともに、「個別学力検査」では、小学校・幼稚園・養護の各教員養成課程の志望者には、「国語・数学・英語」から1科目を選択解答する「学力検査」と、「音楽・美術・保健体育」から1科目を選択する「実技検査」とを課し、合格判定は両者の総得点で行われた。また、中学校教員養成課程の志望者は、各専攻教科では「個別学力検査」として「国語・数学・英語」から1科目を選択するものとし、「音楽・美術・保健体育」では、「個別学力検査」に替えて「実技検査」を課すものとした。中学校教員養成課程も、「大学入試センター試験」の得点と「個別学力検査または実技検査」の合計得点で合格判定を行った。

なお、昭和63年度から新しく創設された「情報教育課程」の入学試験は、国会審議の遅れにもかかわらず、二次募集の形をとらないで、便宜上小学校教員養成課程の定員に含め、受験科目も小学校教員養成課程と同じとして実施された（『富山大学学報』第288号、昭和61年11月1日）。そのため、情報教育課程の1回生は実質的には教員養成課程の学生に近いものであった。

さて、連続方式B日程の実施は、受験生にとっては複数の受験機会を得ることになり、自分の希望する大学へ入学できる機会が増えるという利点をもたらした。しかし学部にとっては、合格判定をしたものの、受験生が本当に入学してくれるかどうかは確実に判断できないため、大きな不安を抱えることとなった。そのため、受験生ひとりひとりの併願状況等の情報収集が、学務系の職員を中心に実施された。合格判定に際しては、それらの併願情報をもとに、経験上から、金沢大学との併願ではどれくらいの割

合で富山大学に入学するか、福井大学とではどうか、ということを予想し、簡便な係数等を勘案して歩留まりの向上に努めた。

しかしながら、従来の前期・後期日程による併願の経験に基づく他はなかった初年度は、定数を大幅に上回る入学者数となり、逆に、翌平成3年度以降は合格者が定員に満たないという事態が生じた。これに対しては、補欠合格者を順位をつけて決めておき、入学手続き締め切り前に、学務係を通して本人に入学の意志を確認し、入学定員を確保するという、煩瑣な事務手続きが要求された。

3月下旬の時間的にも限られた日数の中で、いわゆる「追っかけ」が行われ、合格定員が満たされていくという形式は、その後に導入された「分離・分割方式」においても継続され、いまでは年中行事のようになっている。学部としても、学部改組による学生定員の削減に伴って、これまでの教員養成を主とする課程編成から、新しい課程を含む総合的な学部への転身を余儀なくされている。そのため、今後

ともより正確な受験生情報、特に併願情報の入手による的確な合格判断と、合格後の歩留まり上昇を目指し、さらに魅力ある学部へと発展するよう、絶えざる工夫と努力とが要請されている。

## 2 分離・分割方式

平成4年度入学試験からは、さらなる選抜方式の多様化がはかられ、富山大学においても、「分離・分割方式」での実施が決定された。

昭和62年度から国立大学の受験機会の複数化を図るため連続方式が導入され、本学は、同方式のB日程で実施してきました。また、平成元年度からは、この連続方式に加えて、受験生の選択機会の拡大と多様な選抜方式の導入を促進する観点から分離・分割方式が導入されました。

本学では、上記のような大学入試に対する社会的要請と、入学辞退者の増加やそれに伴う入学者確保の難しさなどから、入試方法の工夫・改善に

表2 入学志願状況調べ

| 課 程   | 入学定員 | 区 分       | 昭和60年度 | 61年度 | 62年度  | 63年度  | 平成元年度 | 2 年度  | 3 年度  | 4 年度  |
|-------|------|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小 学 校 | 140  | 志 願 者 数   | 305    | 159  | 666   |       |       |       |       |       |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) | 2.2    | 1.1  | 4.8   |       |       |       |       |       |
| 中 学 校 | 50   | 志 願 者 数   | 183    | 122  | 396   |       |       |       |       |       |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) | 3.7    | 2.4  | 7.9   |       |       |       |       |       |
| 養護学校  | 20   | 志 願 者 数   | 58     | 49   | 103   |       |       |       |       |       |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) | 2.9    | 2.5  | 5.2   |       |       |       |       |       |
| 幼 稚 園 | 30   | 志 願 者 数   | 123    | 93   | 110   |       |       |       |       |       |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) | 4.1    | 3.1  | 3.7   |       |       |       |       |       |
| 合 計   | 240  | 志 願 者 数   | 669    | 423  | 1,275 |       |       |       |       |       |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) | 2.8    | 1.8  | 5.3   |       |       |       |       |       |
| 小 学 校 | 100  | 志 願 者 数   |        |      |       | 401   | 414   | 412   | 505   | 416   |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) |        |      |       | 4.0   | 4.1   | 4.1   | 5.1   | 4.2   |
| 中 学 校 | 50   | 志 願 者 数   |        |      |       | 361   | 379   | 331   | 393   | 195   |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) |        |      |       | 7.2   | 7.6   | 6.6   | 7.9   | 3.9   |
| 養護学校  | 20   | 志 願 者 数   |        |      |       | 138   | 131   | 139   | 126   | 132   |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) |        |      |       | 6.9   | 6.6   | 7.0   | 6.3   | 6.6   |
| 幼 稚 園 | 30   | 志 願 者 数   |        |      |       | 167   | 186   | 234   | 205   | 209   |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) |        |      |       | 5.6   | 6.2   | 7.8   | 6.8   | 7.0   |
| 情報教育  | 40   | 志 願 者 数   |        |      |       | 153   | 332   | 183   | 230   | 152   |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) |        |      |       | 3.8   | 8.3   | 4.6   | 5.8   | 3.8   |
| 合 計   | 240  | 志 願 者 数   |        |      |       | 1,220 | 1,442 | 1,299 | 1,459 | 1,104 |
|       |      | 倍 数 ( 倍 ) |        |      |       | 5.1   | 6.0   | 5.4   | 6.1   | 4.6   |

について各学部で鋭意検討を重ねた結果、平成4年度入学試験から分離・分割方式で実施することに決定したものであります。

(『富山大学学報』第320号、平成2年9月発行)

教育学部では、後に述べる一部専攻分野での推薦入試の実施と、小学校・幼稚園・養護学校教員養成課程、および情報教育課程における「分離分割方式」の導入と、中学校教員養成課程における「A日程」への変更など、教育学部にあっては新たな展開が見られた。

特に、中学校教員養成課程の「連続・A日程」への移行は、A日程の金沢大学に対して、今までのB日程では、受験生の富山大学への入学率が読みにくいことへの配慮からなされた。受験生は受験校を決定する段階で、金沢大学か富山大学を選ぶことになり、それまでの合格者決定の悩みが少しはやわらいだ印象がもたれた。これまでの、金沢大学と富山大学の両方に合格した受験生がどちらの大学を選ぶかという、無理な予想が回避できるという安堵感が学部関係者にはあったといえる。

ここで、複雑になった入試制度について、少し復習をしておきたい。国公立大学入試の場合、受験生は基本的には「(大学入試)センター試験」と各大学が独自に実施する「個別学力検査(第二次学力試験)」の両方を受験しなければならない。大学によっては、(大学入試)センター試験の倍率がある倍率を超えた時、いわゆる「足切り」を行うと公表しているが、富山大学では取り入れていない。

(注、「平成2年度富山大学入学試験について」(『富山大学学園ニュース』65、平成元年10月11日)は、「共通一次」から「センター試験」への変更に併せた「改正点」を掲げ、「5.入学志願者数が定員の8倍を超えた学部においては、大学入試センター試験の成績に基づき2段階選抜を行うこともあり得るとしたこと。」としているが、実際に行われたことはなかった。)

ところで、「二次試験」はこれまでのA・B日程方式は「連続方式」と称されて、新たに「分離・分割方式」が加わり、各大学によって様々な試験形式が考案されたため、入試制度は多様かつ複雑さを増していく。

「連続方式」とは、各大学がA日程かB日程かのいずれかで試験を実施し、受験生はA・B日程の両

方に合格しても、希望する大学を選択できるというものである。一方、「分離分割方式」とは、各大学が「学部学科」の定員を前期と後期とに二分し、前期・後期それぞれに入学試験を実施するというもので、受験生にさらに受験機会を多く与えるねらいを持つものである。従って、受験生の併願は、AとB、Aと後期、前期と後期、前期とB、といった組み合わせが可能となり、さらに、公立大学を主体とするC日程に、私立大学が加わるなど、大学関係者さえ迷うような複雑な入試方式が出来上がっていったのである。そして、B日程と後期日程とは、試験日が異なっているにもかかわらず併願は認められなかったし、前期日程に合格し入学手続きを完了した者は、後期日程その他の受験を認められないともされた。

前掲の表2に「入学志願状況調べ」を示してある。昭和63年度入試からは、小学校教員養成課程の40名が振り替えられ、新課程の「情報教育課程」が定員40名で創設されたことから、表では昭和63年度からを別表示とした。また平成4年度入試からは、中学校教員養成課程がいままでのB日程からA日程に変更された。これにより、前年の倍率7.9から3.9に激減するという変化が認められた。情報教育課程の志願者数は、年度による変動が激しい。これはまだ伝統が浅く評価の定まらない新課程なるが故といえよう。

なお、教育学部でも、全学の動向に合わせて、平成4年度入試より「分離分割方式」に移行し(『富山大学学報』第320号、平成2年9月号)学生定員50名の中学校教員養成課程だけは最も遅れて、平成7年度入試より分離分割方式に移行した(『富山大学学報』第343号、平成5年6・7月号)。また、教育学部の改組が続いた平成9年度、10年度、さらには11年度と入試制度の変更が続き、学生定員も、旧来の240名が今では190名(平成9・10年度)から「170名」にまで縮小された。その細部については第6章に譲るが、「4年一貫教育」体制への移行や教育職員免許法の改訂等に加えて、出生率の著しい減少や不登校・非行の低年齢化等、教育問題が頻出する今日にあって、旧制師範学校以来の伝統を継承して、教員養成を主眼としてきた本学部の使命は、「新課程」の設置と、それによる「教員養成課程」の補完もさることながら、新たな段階に入ったものといえるだろう。



### 3 推薦入学制度の導入

推薦入学制度は、平成4年度に、中学校教員養成課程の理科・美術・家庭科と情報教育課程とで導入、実施された（『富山大学学報』第325号、平成3年8月発行）。以下、推薦入試制度の導入の経緯を振り返って、今後のあり方を考えていきたい。

推薦入学は平成2年4月、「学部入学者選抜方法検討委員会」（泉野佐一副委員長）のもとで検討が始められた。推薦入試の導入は、選抜方法の多様化という時の流れに基づいていた。すなわち、受験機会の複数化に伴って、「学力試験」とは別に「小論文」や「面接」などが導入されたことに合わせ、学部の教育目標に添った、意欲的な志願者を発掘する方式の一つとして導入された。

「理科」の場合は、受験方式の多様化もさることながら、学部で課す第二次学力試験に「教科科目・理科」が設けられていないため、国語、数学、外国語から一科目を選択する受験科目では、「理科的能力」のある受験生が判別できないという不安や、入学後の「理科実験」や「演習」等での学生の実状から、推薦入試の導入が図られるに至った。

「家庭科」は、理系と文系の両分野を専門として有しながら受験科目に家庭科がないこと、広い分野を専攻対象とすることからくる家庭科としてのまとめ方が現在の受験方式では困難であること、などが特徴として考えられる。推薦入試によって家庭科としての考えを全面的に出すことが可能となるというのが導入の一つの理由であった。

「美術科」には、優秀と思われる受験生ながら、他大学を併願して、本学に合格しても入学を辞退する者が多く、「申し合わせ定員」を確保するのが難しいという現状があり、現実的にとにかく定員を確保することと、できる限り優秀な人材を採りたいというところからの、推薦入試導入であった。

また、「情報教育課程」は新課程であり、まだ歴史は浅いながら、少ない専任教員で特色のあるカリキュラムと考え方で学生を育てたいと、推薦入試の導入が図られた。

推薦入試の初年度にあたる「平成4年度（1992）志願状況」は、「理科2/2、家庭科9/2、美術科11/2、情報34/10」（分母が募集人数、分子が応募

者数を示す）であった。理科で予想に反して応募者が少なかったことを除けば、かなりの受験生が教育学部の推薦入試に関心をもち、実際に応募したことが数字に示されている。

推薦入試で入学した学生が、どのような成績を収め、どんな進路を選択していったかについては、まだ経過年数が浅いため、資料的価値は乏しいのであるが、一般に推薦入試を経て入学した学生は真面目であり、単位を落とすようなことはない、とはいえるだろう。美術科では、優秀な成績で大学院に進学した学生もいる。理科や環境コース（情報教育課程）においても、平均的に良い成績を残している。

なお、平成5年度以降は、同じく中学校教員養成課程の「数学・技術・保健体育・音楽」も、推薦入学を実施した（『富山大学学報』第343号、平成5年6・7月合併号）。ただし、数学・家庭・技術科は、「平成10年度」より改組による専攻の学生定員の減少もあって推薦入試を中止した。また、理科・美術・保健体育では募集人員を「2名から3名」に変え、新たに「生涯スポーツ」専攻「3名」が加わった。「音楽・2名」は変わっていない（『富山大学学報』第391号、平成9年8月発行）。

学部の改組に伴う「入学定員」数の削減が著しいことから、「前期日程」の定員に加えて実施している現状を含め、学部全体として、推薦入試に対する検討を今後も深めて行かねばならない。

### 4 学部案内の作成

教養部の廃止や入学試験の多様化に伴って、大学が大きく変わろうとしているとき、受験生に対して的確な学部情報を知らせるため、学部案内が作成されるようになった。これまでは、昭和61年度以来作成されてきた『富山大学案内』に「学部紹介」の記述箇所があり、それで代用してきたのであった。しかしながら、他学部でも作成していることや、「情報教育課程」の詳しい紹介の必要などから、簡便なものながら学部単独のものをと作成された。

平成3年度の「教育学部案内」のパンフレットは、B5判4枚分を折り畳んで、カラー写真を配し、中央部には、「教育研究スタッフ」全氏名と研究教育内容とを記したもので、受験生に学部情報をできる



学部案内「富山大学教育学部」平成4年版



平成6年度「学部案内」折り込みパンフレット

限り多く伝えようとする、当時の学部の意気込みのにじみでたものであった。さらに、平成6年度の学部案内は、基本的には前回までの考えを踏襲した方針で作成されているが、特に「情報教育課程」の強い要望により、「教育情報コース<教育情報科学>」と、「環境情報コース<環境科学>」の、両面刷りA4判一枚の折り込みパンフレットが、別に作成されもした。

<情報化社会>にあわせて、「大学説明会」も昭和63年度より「黒田講堂」を会場として全学的に実施されている。学部については、当日の午後、学部教務委員がそれぞれの専攻の内容について説明し、アンケートに基づきその質問に答える形がとられている。学部の実際を示す試みとして、「教育実践研究指導センター」や「保健体育教室」等を案内することも行われている。

また、平成5年度より県外の愛知県名古屋市でも「富山大学説明会」が開催され（『富山大学学報』第344号、平成5年9月発行）、学部からも委員が出席して、大いに学部の宣伝を行うなど、受験生数の増

加のための努力が続けられている。

### 第3節 就職指導と進学

#### 1 教員就職の状況と学部職業補導委員会（平成6年度より「就職指導委員会」と改称）

初等・中等教員の育成を主務とする本学部においては、地元の富山県や近隣各県出身の女子学生数が圧倒的に多くを占めたこともあって、教職を中心とする学生の就職状況に大きな変動はなかった。増設された養護・幼稚園教員養成課程の卒業生も、主専攻に加えて複数の教員免許状を取得し、団塊の世代の子供たちの就学に伴う教員需要の増大という社会的要請に応えたのであった。

ただし、中学校教員養成課程にあっては、早くから他大学の専門学部生との競合のため、やむなく京阪・京浜などの大都市周辺に赴任するものが多かった。

ところが、昭和60年代に入って社会情勢は一変して、児童・生徒の減少に伴い、初等教育関係機関の長期的に大幅な教員採用数の削減が始まる。

学部では、上記のごとく情報教育課程を設置し、さらに昭和58年2月以来、卒業生の組織する「富山教育学窓会」主催の「教育懇話会」の開催によって教職への使命感の早期醸成を図るなど、就職支援対策の強化を試みたものの、極端な需要減少には抗すべくもなかった。

平成2・3年度までは、退職者の増加や初任者研修の義務化などから非常勤講師への採用も多かったが、平成4年度の教職採用者数は約70名に転落し、以後減少に拍車がかかるばかりであった。

「教育懇話会」は複数の現職の管理職従事者（主として学校長）に講演を依頼して、教育現場の実態から志望者に対する心構えなどをお話いただき、また新採用卒業生からは教員採用試験に対する取り組みと対策などの助言を求めるなどして、学部3年次生に教職への意欲を早くから喚起すべく計画・実施されたものであった。

## 《教育懇話会》開催状況 (承前)

## ・第3回 昭和60(1985)年2月2日(土)

13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

向野 外行

(高岡市立志貴野中学校長、昭和19、富山師範卒)

中村 初枝

(立山町立前沢小学校長、昭和24、富山師範卒)

## ・第4回 昭和61(1986)年2月1日(土)

13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

川井 正信

(八尾町立八尾小学校長、昭和22、富山師範卒)

野村巳代子

(氷見市立稲積小学校長、昭和24、富山師範卒)

## ・第5回 昭和62(1987)年2月7日(土)

13:30~16:30 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

金山 久恒(富山市立奥田中学校長、昭和28、

富大教育第一中等教育科卒)

早苗 俊枝(高岡市立中田小学校長、昭和25、

富山師範卒)

## ・第6回 昭和63(1988)年1月30日(土)

13:30~16:50 於・富山大学教育学部講義室

表3 教員就職状況調べ

| 課 程   | 区 分            | 昭和60年度 | 61年度  | 62年度  | 63年度  | 平成元年度 | 2年度   | 3年度   | 4年度   |
|-------|----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小 学 校 | 卒業者数 : A       | 138    | 137   | 147   | 135   | 134   | 141   | 117   | 94    |
|       | 就職者数 : B       | 129    | 107   | 116   | 123   | 123   | 125   | 84    | 84    |
|       | 教員就職者数 : C     | 105    | 87    | 94    | 87    | 85    | 84    | 54    | 41    |
|       | 教員就職率1 : C / A | 76.1%  | 63.5% | 63.9% | 64.4% | 63.4% | 59.6% | 46.2% | 43.6% |
|       | 教員就職率1 : C / B | 81.4%  | 81.3% | 81.0% | 70.7% | 69.1% | 67.2% | 64.3% | 4.8%  |
| 中 学 校 | 卒業者数 : A       | 43     | 47    | 38    | 50    | 42    | 63    | 64    | 44    |
|       | 就職者数 : B       | 29     | 43    | 31    | 43    | 38    | 57    | 55    | 41    |
|       | 教員就職者数 : C     | 10     | 38    | 25    | 31    | 21    | 33    | 33    | 15    |
|       | 教員就職率1 : C / A | 23.3%  | 80.9% | 65.8% | 62.0% | 50.0% | 52.4% | 51.6% | 34.1% |
|       | 教員就職率1 : C / B | 34.5%  | 88.4% | 80.6% | 72.1% | 55.3% | 57.9% | 60.0% | 36.6% |
| 養護学校  | 卒業者数 : A       | 20     | 19    | 20    | 20    | 18    | 14    | 18    | 20    |
|       | 就職者数 : B       | 15     | 16    | 16    | 16    | 18    | 14    | 15    | 11    |
|       | 教員就職者数 : C     | 13     | 13    | 13    | 15    | 11    | 9     | 13    | 5     |
|       | 教員就職率1 : C / A | 65.0%  | 68.4% | 65.0% | 75.0% | 61.1% | 64.3% | 72.2% | 25.0% |
|       | 教員就職率1 : C / B | 86.7%  | 81.3% | 81.3% | 93.8% | 61.1% | 64.3% | 86.7% | 45.5% |
| 幼 稚 園 | 卒業者数 : A       | 28     | 29    | 29    | 27    | 28    | 25    | 25    | 30    |
|       | 就職者数 : B       | 19     | 28    | 28    | 26    | 27    | 25    | 22    | 27    |
|       | 教員就職者数 : C     | 18     | 19    | 17    | 11    | 10    | 6     | 6     | 9     |
|       | 教員就職率1 : C / A | 64.3%  | 65.5% | 58.6% | 40.7% | 35.7% | 24.0% | 24.0% | 30.0% |
|       | 教員就職率1 : C / B | 94.7%  | 67.9% | 60.7% | 42.3% | 37.0% | 24.0% | 27.3% | 33.3% |
| 情報教育  | 卒業者数 : A       |        |       |       |       |       |       | 35    | 36    |
|       | 就職者数 : B       |        |       |       |       |       |       | 31    | 32    |
|       | 教員就職者数 : C     |        |       |       |       |       |       | 4     | 0     |
|       | 教員就職率1 : C / A |        |       |       |       |       |       | 11.4% | 0.0%  |
|       | 教員就職率1 : C / B |        |       |       |       |       |       | 12.9% | 0.0%  |
| 計     | 卒業者数 : A       | 229    | 232   | 234   | 232   | 222   | 243   | 259   | 22    |
|       | 就職者数 : B       | 192    | 194   | 181   | 208   | 206   | 221   | 207   | 195   |
|       | 教員就職者数 : C     | 146    | 157   | 149   | 144   | 127   | 132   | 110   | 70    |
|       | 教員就職率1 : C / A | 63.8%  | 67.7% | 63.7% | 62.1% | 57.2% | 54.3% | 42.5% | 31.3% |
|       | 教員就職率1 : C / B | 76.0%  | 80.9% | 78.0% | 69.2% | 61.7% | 59.7% | 53.1% | 35.9% |



話題提供者

青柳 清（滑川市立寺家小学校長、昭和26、  
富山師範卒）

吉崎 陽子（小杉町立上條小学校長、昭和32、  
富大教育第一初等教育科卒）

- ・第7回 平成元（1989）年1月28日（土）  
13:30～16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

柴垣 孝男（富山市立五番町小長、昭和31、  
富大教育第一初等教育科卒）

佐伯 克美（滑川市立片貝小校長、昭和32、  
富大教育第一中等教育科卒）

- ・第8回 平成2（1990）年1月27日（土）  
13:30～16:30 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

利波 宗雄（富山市立長岡小学校長、昭和32、  
富大教育第一初等教育科卒）

苗田幾代子（新湊市立庄東小学校長、昭和31、  
富大教育第一中等教育科卒）

- ・第9回 平成3（1991）年1月26日（土）  
13:30～16:50 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

佐伯 悦子（富山市立新保小学校長、昭和29、  
富大教育第二初等教育科卒）

吉田 耕造（高岡市立南星中学校長、昭和33、  
富大教育第一中等教育科卒）

- ・第10回 平成4（1992）年1月25日（土）  
13:30～16:40 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

稲垣よし子（富山市立四方小学校長、昭和31、  
富大教育第二初等教育科卒）

吉田 孝（小矢部市立般若中学校長、昭和35、  
富大教育第一中等教育科卒）

- ・第11回 平成5（1993）年1月27日（水）  
15:00～17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

橋本十代一（富山市立五番町小校長、昭和35、  
富大教育第一初等教育科卒）

谷口美紀子（魚津市立若栗小学校長、昭和36、  
富大教育第一初等教育科卒）

- ・第12回 平成6（1994）年1月26日（水）  
15:00～17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

寺岡 清（氷見市立阿尾小学校長、昭和37、  
富大教育第一中等教育科卒）

川岸みづほ（富山市立奥田北小校長、昭和34、  
富大教育第一初等教育科卒）

- ・第13回 平成7（1995）年2月1日（水）  
15:00～17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

寺崎 茂（魚津市大町公民館長、昭和29、  
富大教育第二中等教育科卒）

- ・第14回 平成8（1996）年1月24日（水）  
15:00～17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

中谷 隆一（黒部市立三日市小校長、昭和31、  
富大教育第二初等教育科卒）

- ・第15回 平成9（1997）年1月22日（水）  
15:00～17:00 於・富山大学教育学部講義室

話題提供者

浜谷 尚生（富山市立呉羽小学校長、昭和34、  
富大教育第一初等教育科卒）

近年の教員採用率の大幅な減少は、学部存亡の要因として、極めて憂慮すべき事態を招来している。例えば、1970年代の教員採用率は、初年度の試験に失敗しても、2～3年も非常勤講師を勤めれば、ほぼ100%採用されていた。表3に示すように、昭和60年度の教員就職率では、小学校が81.4%であるのに対して、平成4年度では48.4%にまで落ち込んでいる。養護学校、幼稚園も、86.7%、94.7%から、それぞれ45.5%、33.3%に激減している。これらは、少子化に伴う計画的教員採用の必然的結果であった。過去には400名に達したこともあった富山県の教員採用者数が、平成4年度にはわずか120名にとどまり、それがそのまま教員就職率に反映している。

このような状況の中で、平成5（1993）年11月、「君の明日のために」と題する『就職活動の手引き』が刊行された。学部としては存亡の危機に立たされて、一人でも多くの教員を送り出すための努力であった。

平成5年の『君の明日のために 就職活動の手引』には、次のような「まえがき」がある。ここには、学生の就職に関する学部としての集約した考え



『君の明日のために』平成11年版

が述べられている。

多くの学生諸君は教員採用試験合格を目指し努力をつづけていることと思います。また公務員や企業関係への就職を目指して頑張っている人、進路を決めかねている人、就職のことなどまだ一度も考えていない人もいることでしょう。いずれにしても皆さんは、今「就職」について真剣に考えなければならない時期に来ているのです。

社会情勢によって教員採用数や企業などの求人数は変動します。また採用する側は良い人材を求めます。当然のことながら試験があります。皆さんの「人間」を見るのです。社会が、教育界が、企業が必要とする人間像に近ければ近いほど就職は容易になります。自分を知り、自分を必要としてくれる職場を知り、準備して行動する。それが就職活動です。勉強と異なり不慣れな点、気付かない点、分からない点多々あるでしょう。そこで教員養成系学生諸君に対しては教員採用に関する、情報系学生諸君に対しては企業などに関する情報を提供し、就職活動がより円滑に無駄無く不安無く行なわれることを願ってこの小冊子を作成しました。

教員を目指す皆さんは、初めての教育実習を体

験し、教員になるための準備により一層熱意を燃やしていることと思います。教員養成学部として、出来るだけ多くの学生諸君が教員になるよう願っています。とくに教員養成系の学生諸君で教員になることをためらっている人は、特別の事情がない限り是非教員採用試験を受験できるよう努力してください。国は有能な教員を養成するために税金を使っているのだということを忘れないでください。また情報系の大多数の学生諸君は企業や大学院への道を歩むことと思います。どの道を選ぶにせよ、学生から社会人に変身する今、人生を左右する重大な岐路に立つ皆さんは、これまでに勉学や対人関係で身に付けた知識や知恵の程度を不本意でも試される時期に至ったということ、先ず認識してください。(以下略)

以降、『君の明日のために』は毎年発行されている。平成6年からは、「教員採用試験受験の手引」と「就職活動の手引」との2分冊になっていて、教育学部といえども、非教員養成系の学生を抱えていることもさることながら、大半の学生が教職以外の職業に就いていく現状を踏まえたものとなっている。

なお、これまで少数であった官公庁等の公務員志望は、上記に関連して志願者の増大による難関と化し、民間企業もまた経済不況から採用を手控えるなどして、女子学生の多い本学部には厳しい状況になっている。

そのため、本学部では、修士課程の設置(平成6年度発足)、学生定員の削減と改組(平成9年度～、『富山大学学園ニュース』第381号、平成8年10月)などに取り組むとともに、教員養成の規模の縮小と、新課程による新分野への進出を企図するなどして、新しい事態に対応すべく鋭意検討を重ねている。

## 2 専攻科と大学院進学

大学院ができるまでは、教育学部に「専攻科」が設けられていた。「教育専攻科」の設置については第3章第1節に詳述したところであるが、昭和41(1966)年4月より設けられた本「専攻科」は、学部卒業後の学生に対して、1年間の修業年限で30単位以上を取得することで修了証書を授与するものであ

表4

|        | 一般企業就職数 | 官公庁就職者数 | 進学者数 |
|--------|---------|---------|------|
| 昭和63年度 | 41      | 13      | 7    |
| 平成2年度  | 60      | 18      | 6    |
| 3      | 70      | 18      | 3    |
| 4      | 73      | 24      | 14   |
| 5      | 111     | 13      | 11   |

(『富山大学教育学部の教育と研究』平成5年6月)

## 体育科教室の変遷

平成9年3月退官  
河野 信弘  
(体育・体育実技)

私が富山大学に赴任したのは、56豪雪の明けた春のことで、街にはまだ雪の山が残っていたのを覚えております。最古参の頭川教授が停年で去られ、田中教授も停年近くで、保健体育科も一つの変革期を迎えていたと思います。それから16年間の富大生活の中で思い出に残るものといえば、何といても日本体育学会の開催、大学院の開設、そして教養部廃止に伴う保健体育科の合併問題でしょう。

平成3年10月7日から3日間にわたって開催された日本体育学会は、会員6千名の約半数が集まるマンモス学会で、開催費も若干の本部補助金はあるものの、大部分は参加料その他の募金に頼らねばならないため、その開催を危ぶむ声もありました。しかし、周囲の客観的情勢から引き受けざるを得ないと結論し、富山大学の現役教員を中心として、準備委員会を組織しました。当時、山地教授が学部長であったことから、私が主として学会本部との連絡を取る役割の委員長、学内・県関係との調整役としての事務局長に中川孝教授、学会事務に心得のある横山助教授(当時)に事務主任をお願いして、第1回の準備委員会を組織したのは、開催2年前の平成元年12月でした。

以後、参加案内、発表申込書、プログラム、大会号の印刷・発送、印刷物への広告依頼と募金活動、会場設営等々、気の遠くなるような準備作業で2年間はあっという間に過ぎ、開会の当日は朝のうちに雨に降られ、受付事務に多少の混乱があった程度で、全日程を無事、大成功裡に終了することができました。

このことは、教養部設立の際に分離・独立された富大の教育学部と教養部の保健体育の先生方が、普

段から研究や授業、野外実習等を通して、親しく、仲良く、ともに仕事をするに慣れていたおかげであると思います。

また、大会には体育科の学生ばかりでなく、他教科の学生にも補助役員としてお手伝いをいただきましたが、すべての学生が誇りを持って誠実な仕事振りをを見せてくださり、参加会員からもお褒めの言葉をいただきました。大変遅くなりましたが、この場を借りて御礼を申し上げます。

大学院設置の仕事は、学会開催の準備作業の途中から入ってきました。これも、山地学部長との関係で、私が準備委員長として会議に出席することになったのですが、最初の委員会は学会開催前年の12月であったと記憶して居ります。それ以後の1年間は学会の準備作業と平行して、各自の業績作りや、保健体育科専修の構成を考えるといった、二足の草鞋の日々が続きました。大学院の設置については多くを述べませんが、この時も教育・教養合体のメリットが先発の他専修より早めに見通しを立てることに役立ったと思います。

3番目の総合教育課程・生涯スポーツコースの創立の時点では、私は停年を控えていたため、若い方々の議論を端で見守る立場にありました。これは、学生・教官ともに定員減を伴う事柄だけに、困難な問題もあったのですが、先に触れたような共同意識で乗り越えられたようで、敬意を表したいと思います。

今後も、学生の就職など、問題は山積みかと思いますが、これまで通り双子の兄弟のように、共に発展されることを祈ってやみません。(1998.9記)

る。定員は5名で、他大学の卒業生を含め毎年数名の専攻生が在籍し、主として教育学・心理学専攻の学生が在籍した。終了後には再度教員採用試験を受ける者や、教員免許資格を取得して、教員採用試験に挑戦する者などがいて、当然のことながら専攻科修了後に教員以外の道へ進む者はほとんどいなかった。

しかし時代は移り、多くの教育学部に「大学院修士課程」が設置されるようになる。すでに、近隣の金沢大学では昭和57年度より、新潟大学では昭和59年度より、いずれも修士課程の設置が認められるに至り、一步も二歩も遅れをとった本学部としては、早期実現が悲願となった。

そのため、大学院教育学研究科設置の計画が強力に押し進められた経緯の詳細は、後述の「第9章」に譲りたい。ただ、発足当初は緊張感もあり、大学院生募集に懸念されていた定員割れは起こらなかったが、高学歴社会の到来につれて全国的に各種の大学院が認可されるに及び、いずれの大学でも大学院生の定員確保が重要な課題となっていることを指摘しておかねばならない。本学部では、せっかく大学院に入学しながら、2年次に入って「退学」して教職についたり、他の職場に就職する学生が後を絶たない。ここに、教員養成系大学院の、教育体制についての再検討が必要になっているといえるだろう。



## 第 6 章 学部の改組と展望

### 第 1 節 大学教育改革と 教育学部の対応

#### 1 「4 年一貫教育」体制の発足

本学における「4 年一貫教育」体制は、平成 5（1993）年 4 月より実施された。その細部は「総説編」に譲り、ここでは教育学部に関係するものに限定して記したい。

さて「教育改革」概略は、「富山大学教育改革整備委員会」から、教職員・学生のすべてに向けて報告された「富山大学の改革について」（『富山大学学園ニュース（号外）』平成 4 年 12 月 9 日）に示された。その主要な点を摘記すれば、以下のような項目に集約されるだろう。

- 1）4 年一貫教育体制を実施する。教養部を廃止し、一般教育担当の専任教官は設けない。
- 2）学部は、配置換えする教養部教官を含め、教育研究機能の一層の充実・発展を図る。
- 3）教育学部では、教員養成課程及び情報教育課程の拡充を図る。
- 4）現行の専門教育科目を専門科目と改称し、そのなかに専門基礎科目と専攻科目を新設する。前者は従来、一般教育科目として行われている科目のうちの専門基礎的な科目と専門教育科目のなかの基礎的な科目を統合したもので、1 年次から開講する。

従来的一般教育課程の科目を教養科目と共通基礎科目に二分し、教養科目として教養原論と総合科目を置く。また共通基礎科目の中に、従来の外国語科目と保健体育科目のほかに、情報処理科目と言語表現科目を新設する。これらの教養教育は、1 年次から 3 年次にかけて専門教育と有機的に連動させて実施する。

- 5）全学教官は、開講授業科目分野ごとに分類した

授業主題別教科部のいずれかに所属するものとし、当該教科部に係る授業科目を担当する。

#### 2 旧課程生に対する移行措置

続いて旧課程生に対する移行措置が、同じく「富山大学教育改革整備委員会」から、「平成 4 年以前入学者の教育課程等に関する措置について」（『富山大学学園ニュース（号外）』平成 5 年 2 月 12 日）が発表された。以下に、やはり該当箇所を摘記しておきたい。

- 1）従来は一般教育課程履修中の学生の身分は教養部にあったが、平成 5 年 4 月からはすべての学生が当該学部にも所属することになる。
- 2）平成 4 年度以前入学生は、入学時の学部規則によるもので従来と変わりがなく、一般教育課程 56 単位（教育学部では - 2 単位まで専門教育課程移行可）、専門教育 課程 84 単位、合計 140 単位が必要である。
- 3）平成 4 年度入学者の履修については、従来通りの 1.5 年間の一般教育課程を実施するために、平成 5 年 9 月（第 3 期）まで、原則として現行通り開講するので、入学時の履修のしかた通りである。
- 5）平成 4 年度以前入学者については、一般教育課程未完結者も含めたすべての学生が、平成 5 年 10 月の時点で専門教育課程に移行することになる。一般教育課程未完結者は専門教育課程に在籍しながら一般教育課程の単位を履修することになる。
- 6）専門移行後の特別研究（卒業論文等）に取り組む際の条件については、これまでの教育学部特別研究内規に従う（内規では、3 年後期までに一般教育課程を 54 単位以上、専門教育科目を 18 単位以上修得した者が、特別研究に入ることができるとしている）。

## 教養部と教育学部

平成7年3月退官  
観山 雪陽  
(社会科・哲学)

第二次大戦後、新制大学の発足と同時に、総合大学において教養部ないしは教養課程が設置された。大学にはそれと共に、専門学部・専門課程が設けられ、合わせて全課程が成立することになった。ところが、先年の全国的な「大学改革」の流れの中で、富山大学は他に先駆けて「4年一貫教育」を目指して教養部を解体し、各専門学部へ吸収することが断行された。しかし教養部が解体されたといっても、それが目指したものが全面的に否定されたわけではなく、各学部において独自に教養教育は重視され、いわゆるクサビ型の履修方式も採用されるなどの工夫がなされている。

このような形で改革が進められた理由は多々あって、簡単に説明することはできないであろう。教養部と専門課程との連関が、円滑・有効に行かないこと、専門課程の期間が短か過ぎること等々、時代の要求に応じがたい面が種々に生じて来たからであろう。

私は、教育学部と教養部の両方に比較的長く勤務したこともあって、両者の関係について少しく思うことがある。両方ともに学科の編成上、ミニ総合大学といった性格を持ち、ほとんど全ての学科を網羅している。従って、本学においてはこれまで、大学全体、教育学部、教養部とで、三重構造が見られたと言うことができよう。

ところで、教育学部は本来、教員という専門職を養成することを目的とするのであるが、とりわけ教養課程と密接な関係にあると言わねばならない。というのも、教師たるものは生徒に対して、単に専門知識の伝授を行うものではなく、全人格的な対応が要求されるからであり、今日このことがますます切実となっていることは周知のところである。

さて、「教養」はドイツ語では Menschenbildung であり、単なる知識や技術の習得ではなく、人間の人格形成を意味する。一般に「教養講座」等々と言われているものとは、次元を異にしたニュアンスを含むのである。この違いをしっかりと認識されていなかったところに、教養課程軽視の傾向が生じるものと考ええる。

哲学者カントは、その晩年に『学部争い』という大部の論文を発表した。これは「大学論」、ないしは「学問の自由論」と言ってもよい。この著述の動

機は、政府当局による学術論文の検閲問題にあり、カント自身も宗教に関する論文の検閲を受けて、出版停止命令を受けるといったことがあったことにある（我が国においても教科書検定で絶えず物議をかもしているように）。当時、ヨーロツパの大学では、上級学部（神学部、法学部、医学部）と、下級学部（哲学部・今日の理学部はこれに含まれる）とに分けられ、大学内で上級学部が優位を誇っていた。上級学部は、職業人養成を主たる目的とする。すなわち、神学部は神職者、法学部は司法官、弁護士、医学部は医師の養成を目指す。これら学部はそれぞれ、国民の精神的、社会的、身体的福祉を促進すべき当局の方針、政策に従わねばならないという面が強い。それに対して、哲学部の学科はいわゆる「自由学科（リベラル・アーツ）」から成り、政治的関心から独立に「真理そのもの」に関心を持つのであって、当局の統制から自由であるべきであり、そして当局は哲学部の言説に耳を傾ける方が、統治に対しての真の利益をもたらすとした。そして、古来、「哲学は神学の侍女」と言われてきたが、「女王の後ろから裳裾を持ち行く侍女でなく、先に立って炬火（たいまつ）を掲げて行く侍女である」という気概を示したのである。『学部争い』とは、存立の理念を異にする上級学部と下級学部とが、緊張関係を維持しつつ、一つの Universitas（全体）を構成すべきことを説いたのである。

私は、教養教育の意義はこの下級学部の理念に極めて親しいものであると考える。もっとも、今日の大学の構成や任務はすぐれて複雑であるから、カントの大学論と同列に語ることはできないであろう。教養科目として、単に幅広く各分野の知識を修得するだけに尽きるものでなく、それを通じてむしろ専門課程の基礎に置かれるべき構え、一種の力の涵養が必要であると考ええる。そうしてのみ、生きた人格として生徒に直面することができるのではなからうか。また、当局の教育政策に対して、批判的態度を堅持する見識と気概を養成することも肝要であると考ええる。

こうした意味で、教育学部は教養部の理念との関係から見て、他学部と比べてはるかに重要な課題を担っていると考えられるのである。

（1998.9記）

### 3 新・教育課程の内容と特色

教育学部の対応は、上記の号外（『富山大学学園ニュース（号外）』平成4年12月9日）で、以下のよう説明されている。

- 1) 近年、社会の国際化、情報化、高齢化及び生涯学習化が進展している。本学部は、それらに対応して教員養成の4つの課程と情報教育課程が有機的に関連する教育課程の編成をしている。また、教養教育と専門教育の連携も配慮されている。
- 2) 教員養成課程での専門教育の充実をはかるために、教育学概論、教育心理学概論などの教育に関する基礎的専門を必修として1年次に履修させ、その他の教育学、教育心理学に関する専門性の高い講義は2年次以降とした。

さらに教職専門教育の充実の点から、3年次の教育実習の前に、教科教育法ならびに教科の基本科目等を履修させる。

とくに、教育実習の一貫としての観察参加を2年次に実施し、3年次の事前指導とあわせて教育実習内容の充実を図っている。

- 3) 情報教育課程では、教育情報コースと環境情報コースに自由選択科目40単位以上の履修をさせ、自主的な幅広い学際的な学習を促している。また希望する学生には教職単位の履修もできるような配慮もしている。

「教育課程」の大枠は以下の通りである。

|          |         |
|----------|---------|
| 卒業要件総単位数 | 130 単位  |
| 教養科目     | 18 単位   |
| 共通基礎科目   | 12 単位   |
| 専門科目     | 70～79単位 |
| 自由選択     | 21～30単位 |

### 4 教養部教官の所属替え

教養部廃止に伴い、教養部教官17人が本学部に配置換えになった。その所属先は以下の通りである。

国語科2人、社会科1人、体育・保健体育6人、英語科2人、教育情報3人、環境情報3人

これにより、本学部の教官スタッフはより充実したものとなった。しかし、移籍された教官全員がその専門的力量をかならずしも十分に生かせる部署に

配置されたとはいいい難い点で問題が残された。

### 5 新制度生の「特別研究」不許可数

「4年一貫教育」に移行したことにより、すべての学生は、入学時から専門学部にも所属することになったため、専門移行時の単位履修の点検がなくなった。すなわち、旧課程生はすでに述べたように、一般教育課程から専門教育課程に移行する際、54単位（-2単位までは可）の履修完了の有無が点検されてきた。さらに学部3年次修了の時点では、「特別研究」受け付けの条件として、専門教育課程1年半以上の在学と、専攻教科18単位以上の修得、という要件を満たす必要があった。

これに代わる新制度では、「特別研究」にかかる要件が、3年以上の在学と、教養科目・共通基礎科目および専門科目について合計90単位以上の修得を要する、とされるだけで、卒業まで履修単位のチェックはこれのみとなった。

その結果が、「特別研究」の不許可者数にどのように表れたか。旧課程生として平成5・6年度生、新制度生として、平成7・8・9年度生の、それぞれの許可者数と不許可者数とを示したものが、次に掲げた表1である。

表1 特別研究受け付け数

| 年度    | 許可者数 | 不許可者数 |
|-------|------|-------|
| 平成5年度 | 219  | 3     |
| 平成6年度 | 224  | 2     |
| 平成7年度 | 229  | 18    |
| 平成8年度 | 240  | 22    |
| 平成9年度 | 228  | 31    |

不許可者数は、平成5年度の3人、平成6年度の2人から、平成7年度18人、8年度22人、9年度31人と、新制度生であきらかに増加していることがわかる。

新制度で不許可者数が増えているが、旧課程生である平成5、6年度の不許可者数は、一般教育課程において留年していた者の数を加えて、平成7年度以降生と比較してみなくてはならない。

一般教育課程にあって留年していた学生数は、平成2、3年で不許可者数は13人、12人であり、特



別研究不許可者数は平成5年と6年の4年次はそれぞれ3人、2人で、特別研究の当該年次の不許可者数は、結局は、平成5年度16人、平成6年度14人となる。実質的な特別研究不許可者数は、やはり増加していることを銘記すべきであろう。

## 第2節 入試制度の変更

### 1 国立大学の入学者選抜方法

近年、国立大学の入学者選抜方法は、何度かの変更が行われた。平成元年からは、国立大学協会では「連続方式（「A・B日程」）」と、「分離・分割方式」との、2つの方式が提示された。その実施方式等の細部は「総説編」に譲るが、平成3年度まで、本学は連続方式の「B日程」グループに属したため、教育学部もこの実施要領にしたがって入学試験の実施にあたった。

### 2 「分離・分割」制度とその困難さ

上記の方式では、本学志望者の国立大学の出願は、連続方式の「A日程」グループ、または分離分割方式の「前期日程」グループから一つと、連続方式の「B日程」グループである「富山大学」、または分離分割方式の「後期日程」グループから一つを選ぶことで、合計2つの大学・学部に出願できるものであった。

本学部の志願者は、「B日程・後期日程」で受験することから、本学部の受験機会は1度であった。しかしこの方式では、「B日程」の本学部の合格者決定時に、該当者が「A日程」大学と本学部の、いずれを選択するかが判明せず、入学者を確保する点で困難があった。

そのためもあって、平成4年度より本学部の入学者選抜方法は、連続方式B日程から「分離・分割」方式に移行し、受験の機会は2度まで可能になり、「A日程」大学との合格者の競合は少なくなった。ただし中学校教員養成課程のみは、A日程に移行した後、分離分割方式に移行した。

この方式は全学的に実施され、富山大学として統

一された。教育学部でみると、前期7：後期3の比率で合格者を決めるために、募集人員の少ない専攻・教科にあっては、2人前後の募集定員のための試験実施を余儀なくされた。

この方式も、志願者数と受験者数との落差が大きく、受験生側からみるとリスクの大きい試験であることに変わりはなく、大学側からみても、準備や対応の予想が難しい、などの問題点が残っている。

### 3 教育学部における 「推薦入試」枠の拡大

入学者選抜方法の多様化を図るねらいから、「推薦入学」制度が平成4年度から導入された。この制度は、従来の「大学入試センター試験」や「個別学力検査」を免除し、それに代えて、「小論文・面接（実技教科は実技試験）」等による試験を課す、というものである。

本学部では、平成4・5年度は「中学校教員養成課程」の理科・家庭・美術専攻で各2人以内、「情報教育課程」で10人以内、の選抜が行われた。

平成6年度には、さらに「中学校教員養成課程」の数学・保健体育・技術専攻各2人が、これに加わえられた。この結果、平成6年度では、「中学校教員養成課程」6専攻計12人、「情報教育課程」2コース計10人、学部として合計22人の「推薦入学」となった。

この制度の拡充によって、推薦入試の志願者総数は、平成5年度の59人から同6年度106人に増加し、多くの専攻・コースで志願率が高くなった。それに伴い、志願者の出身地も遠隔地まで広がった。

さらに、平成7～9年度には、「中学校教員養成課程」の音楽専攻も加わって、「中学校教員養成課程」では、数学・理科・家庭・技術・音楽・美術・保健体育の各2人、「情報教育課程」教育情報コース6人、環境情報コース4人、の「推薦入試」選抜が行われた。

しかし、推薦入学者の入学後の学習態度や学力等について、一般選抜学生との格差など問題点が指摘されるようになり、推薦枠についての見直しが行われた。その結果、平成10年度からは、後述するような推薦入学者数に縮小された。

## 4 学部改組に伴う入試の改革

平成9年度の学部改組によって、「小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程」と、「情報教育課程」の5つを、「学校教育教員養成課程、総合教育課程」の2つに再編し、学部入学定員も240人から190人と削減することになった。それに伴い、入試方法を次のように変更した。

### A「学校教育教員養成課程」の入試方法

- (1) 従来、課程別に設置されていた入学定員を1課程150人の枠組みに再編する。その上で、各系単位に「募集人員」として公表する。
- (2) 入試日程は、従来の「分離・分割」を継続する。
- (3) 芸術・体育系（音楽、美術、保健体育）については、従来通り個別学力検査（二次試験）において、「実技検査」を行う。
- (4) それ以外の系については、個別学力検査において系毎に学力試験を行う。
- (5) 各系では、特別選抜として「推薦入学」を導入し、高度な実技的技能、専門的知識および専門分野に特に関心を示す者の入学を図る。

### B「総合教育課程」の入試方法

- (1) 入試日程は、従来の「分離・分割」を継続する。
- (2) 特別選抜として、「推薦入学」を導入する。
- (3) 一般選抜においては、従来通り個別学力検査（二次試験）においてコースに関する学力検査を行う。
- (4) 新たに設置する「生涯スポーツコース」に特別選抜として「推薦入学」を導入する。
- (5) 「生涯スポーツコース」の一般選抜において、「実技検査」を行う。

こうした入試方法の概要を定めた後、「学部入学試験委員会」を中心として議論を積み重ねた結果、以下のごとき「平成10年度入学者選抜要項」が定められた。

すなわち、従来の小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護教員養成課程と幼稚園教員養成課程は、「学校教育教員養成課程」に再編され、その中に新たに「系」が設置された。従来の教育情報コー

スと環境情報コースをもつ教育情報課程は、「総合教育課程」に変わり、前2コースに新たに「生涯スポーツコース」が加えられることになった。

これを受けて、平成10年度の学部入学定員を合計190人に縮小し、学校教育教員養成課程150人、総合教育課程40人とする。さらに、「前期日程」募集人員117人、「後期日程」募集人員50人、「推薦入学」定員23人、「社会人特別選抜」若干名、と改められた「特別選抜」の内訳は、次のとおりである。

#### a) 推薦入学

##### 学校教育教員養成課程

|        |        |    |
|--------|--------|----|
| 自然・生活系 | 理科教育専攻 | 3人 |
| 芸術・体育系 | 音楽教育専攻 | 2人 |
|        | 美術教育専攻 | 3人 |
|        | 保健体育専攻 | 3人 |

##### 総合教育課程

|           |    |
|-----------|----|
| 情報教育コース   | 6人 |
| 環境教育コース   | 3人 |
| 生涯スポーツコース | 3人 |

#### b) 社会人特別選抜

##### 総合教育課程

生涯スポーツコース 若干名

表2 学校教育教員養成課程 入学定員150人

| 系   | 入学定員 | 前期日程 | 後期日程 |
|---|------|------|------|
| 学校教育系<br>(教育学・学校心理学・<br>幼児教育専攻)           | 35   | 25   | 10   |
| 障害児教育系<br>(障害児教育専攻)                       | 10   | 7    | 3    |
| 言語・社会系<br>(国語教育・英語教育・<br>社会科教育専攻)         | 35   | 25   | 10   |
| 自然・生活系<br>(数学教育・理科教育・<br>技術教育・家政教育<br>専攻) | 40   | 26   | 11   |
| 芸術・体育系<br>(音楽教育・美術教育・<br>保健体育専攻)          | 30   | 16   | 6    |

そのほかに、推薦入学として自然・生活系3人、芸術・体育系8人である。

表3 総合教育課程 入学定員40人

| コース       | 入学定員 | 前期日程 | 後期日程 |
|-----------|------|------|------|
| 情報教育コース   | 20   | 10   | 4    |
| 環境教育コース   | 10   | 4    | 3    |
| 生涯スポーツコース | 10   | 4    | 3    |

このほかに、推薦入学として、情報教育コース6人、環境教育コース3人、生涯スポーツコース3人、それに社会人特別選抜として生涯スポーツ若干名である。



平成9年度入試方法の変更を知らせるパンフレット

## 第3節 「自己点検評価」の実施

### 1 「自己点検評価委員会」の設置

大学改革の一環として、平成3（1991）年12月に設置された「富山大学自己点検・評価に関する検討委員会」の答申をうけ、平成4（1992）年9月より「富山大学自己点検評価委員会」は全学的な点検・評価を開始した。本学部では、平成4年10月に「教育学部自己点検評価委員会」を設け、教育研究活動と管理運営の2つの専門部会を構成した。そして、平成4年度を起点として、過去5年の教育研究活動

と管理運営の点検を行うこととした。さらに、点検評価項目の策定と実施方法などが定められた。

それに基づき、委員長（学部長）より、教科・課程の主任にはそれぞれの教科・課程の特色について、専任教員には各自の研究活動状況について、執筆依頼が行われた。また、報告書の文書化の担当分担も定められた。それぞれの執筆文書内容の検討が行われ、最終的な原稿の決定をみたのは、5（1993）年5月に入ってからであった。

また、掲載される資料の整理等が行われ、平成5年6月、本学部の自己点検報告書『富山大学教育学部の教育と研究』が公刊された。

平成5年10月には、平成5年度の学部自己点検評価委員会（第5回）において「自己点検評価を踏まえた学部の諸問題について」が討議された。

引き続き、平成6（1994）年4月には同委員会により「平成5年度学部自己点検評価項目」が策定され、委員長より関係教科等および委員会等には、該当項目に係わる点検・評価ならびに資料の作成等が依頼された。

かくして、平成6年9月、第2年目の自己点検評価報告書『富山大学教育学部の教育と研究』が刊行された。

## 2 『富山大学教育学部の教育と研究』の編集

平成5（1993）年6月に公刊された第1年目の自己点検評価報告書『富山大学教育学部の教育と研究』における点検内容の主要点を、「目次」に従って以下に摘記する。



『富山大学教育学部の教育と研究』



## 1. 教育学部の沿革概要およびその特色

本学部の淵源と歴史的経過とが、終戦後の国立学校設置法による教育学部の設置に触れつつ、昭和60年代に及んでたどられている。

併せて、小学校教員養成課程・中学校教員養成課程・養護学校教員養成課程・幼稚園教員養成課程、ならびに情報教育課程と教育専攻科および附属学校園、教育実践研究指導センターの、それぞれの成立の経緯とその特色についてが記述されている。

## 2. 教育学部の学生定員および在籍学生数

### (1) 学生定員と在籍学生数の推移

昭和63年度に、「小学校教員養成課程」の定員30人を振り替えて「情報教育課程」を新設したこと、平成元年の「教育職員免許法」の改訂とそれに伴う教職科目内容の変化と教育実習単位の増加、「生活科」の新設、などが述べられている。

### (2) 入学者選抜方法等および受験者数の推移

選抜方法の変遷の概要、すなわち、平成4年度からの推薦入学制度と分離分割方式の導入、「学校教員養成課程」の「連続方式・A日程」への移行など。

## 3. 教育活動状況

### (1) 教育課程 特別研究の単位化とその影響など。

教育学部規則。

### (2) 教科・課程の教育方針とその特色

## 4. 研究活動状況

### (1) 学術刊行物 本学部が刊行している研究に関する定期刊行物（教育学部紀要、教育実践研究指導センター紀要など）

### (2) 研究および社会的活動状況

## 5. 国際交流

### (1) 教員養成大学・学部学生海外派遣制度による学生の留学、研修の状況、昭和49年度以降の、ドイツ共和国2大学への学生留学の経緯

### (2) 外国人留学生の受け入れの状況

## 6. 大学院修士課程設置の準備状況

設置の検討経緯（平成2年度以後）。

大学院教育学研究科修士課程設置計画抄。

## 7. 教員組織

### (1) 教員の採用、昇任について（「教育学部専任教官の昇任・採用に関する申し合わせ」の成立および経緯などを含む）

### (2) 教員の採用計画と配置状況

### (3) 民間人、外国人の教員の採用方針と状況

### (4) 非常勤講師の採用方針と配置状況

## 8. 管理運営・財政

### (1) 学部長・附属学校園長・附属教育実践研究指導センター長・各種委員会委員の選出方法

### (2) 学部の管理運営体制

### (3) 教授会、各種委員会の機能と構成

### (4) 予算編成と執行配分の方針

### (5) 概算要求事項の選択と決定方法

## 9. 施設整備

### (1) キャンパス・プラン等施設整備の将来計画

### (2) 教育施設の現状と将来計画

### (3) 課外活動施設の現状と計画

### (4) 学内交通体制と駐車場の整備計画

## 10. 就職状況

### (1) 概観

### (2) 教員就職者の推移

### (3) 学部の新しい対応

続いて、平成6（1994）年9月に発行され『富山大学教育学部の教育と研究』では、新たに以下の項目についての点検・評価が実施された。

## 1. 入試制度

### (1) 学生定員の充足と入学志願の状況

### (2) 推薦入学等の方針と実施状況、受け入れ状況等

### (3) 私費留学生の特別選抜の方針と受け入れ状況

### (4) 専攻科の志願者数と受け入れ状況（平成6年度に大学院が設置されたことに伴う専攻科の廃止などを含む）

## 2. 学生生活

### (1) 学生生活の助言・指導体制（学生生活委員会:平成5年度から補導委員会を改称）

### (2) 職業補導委員会（平成6年度から就職指導委員会と改称）

## 3. 教育活動

### (1) 学生の教育と指導の在り方（ガイダンス・オリエンテーションの実施状況。）授業計画の方針、実施状況。国内外の他大学および学部間の相互交換の状況（認定単位数等）

### (2) 「教育実習」の実施計画に関する組織と現状

- (3) 特別研究の指導体制と問題点  
各教科、課程、コースごと。
- (4) 4年一貫教育の実施状況と問題点  
教員養成課程における実状と問題点：  
各教科、課程ごと。  
情報教育課程における実状と問題点：  
コースごと。
- 4. 研究活動
  - (1) 研究活動状況（学部学術定期刊行物。全教官の研究および社会的活動状況）
  - (2) 研究体制（研究費等の旅費。科学研究費、研究助成団体等よりの研究費の受け入れ状況。在外研究員、内地研究員の状況。）
- 5. 大学院教育学研究科修士課程の設置経過
  - (1) 平成5年4月以後の経過
  - (2) 教育学研究科完成への展望
- 6. 教員組織
  - (1) 大学改革に伴う教官構成の変化と問題点
  - (2) 大学院設置計画に伴う教官組織の将来構想
- 7. 国際交流
  - (1) 教官の海外出張・研修の方針と状況
  - (2) 教員養成大学・学部学生海外派遣制度による留学
  - (3) 留学生の受け入れと指導体制
- 8. 地域社会との連携
  - (1) 生涯教育に関する方針と取り組み状況
  - (2) 公開講座の方針と状況
  - (3) 施設開放の方針と状況
  - (4) 社会への協力と参加の状況
  - (5) 市民相談への対応状況
  - (6) 聴講生・研究生の受け入れ
- 9. 附属学校園  
附属小学校、附属中学校、附属養護学校、附属幼稚園の、それぞれの沿革と教育目標、学部との連携（教育実習指導、研究活動、指導における協力体制）、教育研究（研究のあゆみ、研究成果、地域との連携）など。

### 3 今後の問題点

学部の自己点検評価の結果は、上記2冊の報告書として公表された。点検・評価が成果をもたらすためには、客観的な批判とそれを受けた改善への努力

とが必要とされる。

しかしながら、学部独自の問題として、大学院の設置や学部改組、教育職員免許法の改訂等、重要課題の継起があり、前回の点検から若干の空白が生じてしまっている。

また点検のやり方、さらに点検・評価の実施方式についても、取り上げられた項目の現状把握に終始するにとどまるため、点検評価の実質的效果に至るまでには、なお相当の距離があるといえる。

## 第4節 教育学部改革と今後の展望

### 1 学部改組の経緯

少子化の進行に伴い、教員養成を一つの柱とする全国の教育学部では、その影響が顕著なものとなっている。その一つは、学校現場で必要とされる教員数の減少により、教員採用数が激減したことであり、二つには、大学入学志願者数の減少化から、意欲的な学生定員の確保が難しくなってきたことである。

本学部においても、入試における志願者数の逡減と、それに伴う学力レベルの低下などが現れてきたのに加えて、教員採用率が著しく減少した。

これは全国的な状況でもあったが、そのため本学部では、平成7（1995）年1月より「学部将来計画委員会」の中に設置された「小委員会」を中心に、学部改組に向けての取り組みが始められた。

以後、「学部将来計画検討委員会」と同「小委員会」における、学部の将来展望を見据えた改革のための討論と、具体的な改組作業とが繰り返された。

平成7年9月の教授会において、「本学部の学生入学定員総数はこれまで通りとしながら、教員養成系課程の入学定員の3～4割を新課程に振り替え、教育組織と内容を見直す」ことを骨子とした、「学部将来計画検討委員会中間報告」が提案、了承された。学部長からは、改組案を平成9年度概算要求に間に合わせる方向の提案がなされ、了承された。

10月、学部代表者が上記の改組案を文部省に出向いて説明したところ、「教員養成系課程の学生入学定員を削減する」ようにと示唆された。

これを受けて、学長・事務局長などとの打ち合わ

その後、改めて「学部将来計画検討委員会」と「同小委員会」において議論を重ね、「学部の名称は教育学部とする。入学定員を50人程度削減し、その定員分は他学部に移り替える。」という内容の「第二次中間報告」をまとめ、学部教授会に報告して了承を得た。

さらに、12月の文部省との話し合いでは、次の検討事項が提起された。

小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程の3課程を統合することの理念の整理。

卒業要件に複数免許を取得させることとして、学校教育教員養成課程学生の統一免許の方向性についての検討。

各教科において、免許取得のためのカリキュラムの検討。

カリキュラムの改善について整理等。

この後、「学部将来計画委員会小委員会」の作業と検討を中心にしながら、「学部将来計画委員会」「拡大学部将来計画委員会」「学部改組に関する意見交換会」「島根大学の改組計画の報告会」「学部改組に関する教官打ち合わせ会」などを開催し、議論を積み重ねた上で、本学部改組計画がまとめられた。

主な議論点は、入学定員削減数、改組の方向、必修とする取得免許の数と種類、学校教育系内の専攻の内容と入学定員数、などであった。

平成8(1996)年7月、教育学部改組計画は、文部省に概算要求として提出され、その後の所定の経過を経て、平成9(1997)年4月、本学部の改組が実施された。

## 2 改組の内容

以下に改組内容を述べる。

### a 本学部改組の理念と目標

本学部においては、教員養成と学校教育以外の分野での教育的な指導者養成の2つを目標としており、そのため対応する2つの課程が設置される。その2つの課程は相互に補完しながら、学部全体として教育・研究の充実が図られるとするものである。

b 本学部は、義務教育等教員の養成と、学校教育以外の教育に関与する分野での人材育成の、2本柱

から構成される。前者を学校教育教員養成課程とし、後者を総合教育課程とする。

c 学校教育教員養成課程では、児童期から青年前期の発達過程までの児童・生徒を見通す広い視野と、教育的知識と理解力、さらには、教育的実践力の基礎の獲得を目指す。また、学校現場の諸問題に対応できる能力の養成、とりわけ児童・生徒への臨床的指導力を養成する。

d 総合教育課程では、全学生が情報技術に対する習熟をはかり、情報教育コースでは情報活用能力を持つ教育システムエンジニアの養成、環境教育コースでは地球規模から身の回りの環境までを対象にした環境教育に携わる人材の養成、生涯スポーツコースでは生涯にわたる健康保持の視点から生涯スポーツに係わる指導者を養成する。

e 学校教育教員養成課程と総合教育課程は、前者は教育的力量形成の点で後者に寄与し、後者は情報活用能力、環境教育の充実および生涯スポーツの指導力養成の点で前者に寄与し、両者は有機的な関係を持つ。そこから、学部全体の教育・研究のレベルアップが図られる。

### f 改組の基本方向

教員需給の減少に伴う教員採用の減少に対応して、学部の学生定員を削減することと、同時に教育体制、カリキュラムの見直しが図られた。

ア 教員養成の質的向上を企図するとともに、教員需給の動向を考慮し、本学部教員養成系課程(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程)を学校教育教員養成課程に統合し、学生定員を適正規模に縮小し、より充実した教員養成の体制を整える。

イ 生涯学習社会を実現するための生涯学習指導者の養成を含む教育の広い分野の人材養成を目指し、既存の情報教育課程を見直し、総合教育課程に再編する。

### g 学部改組の枠組み

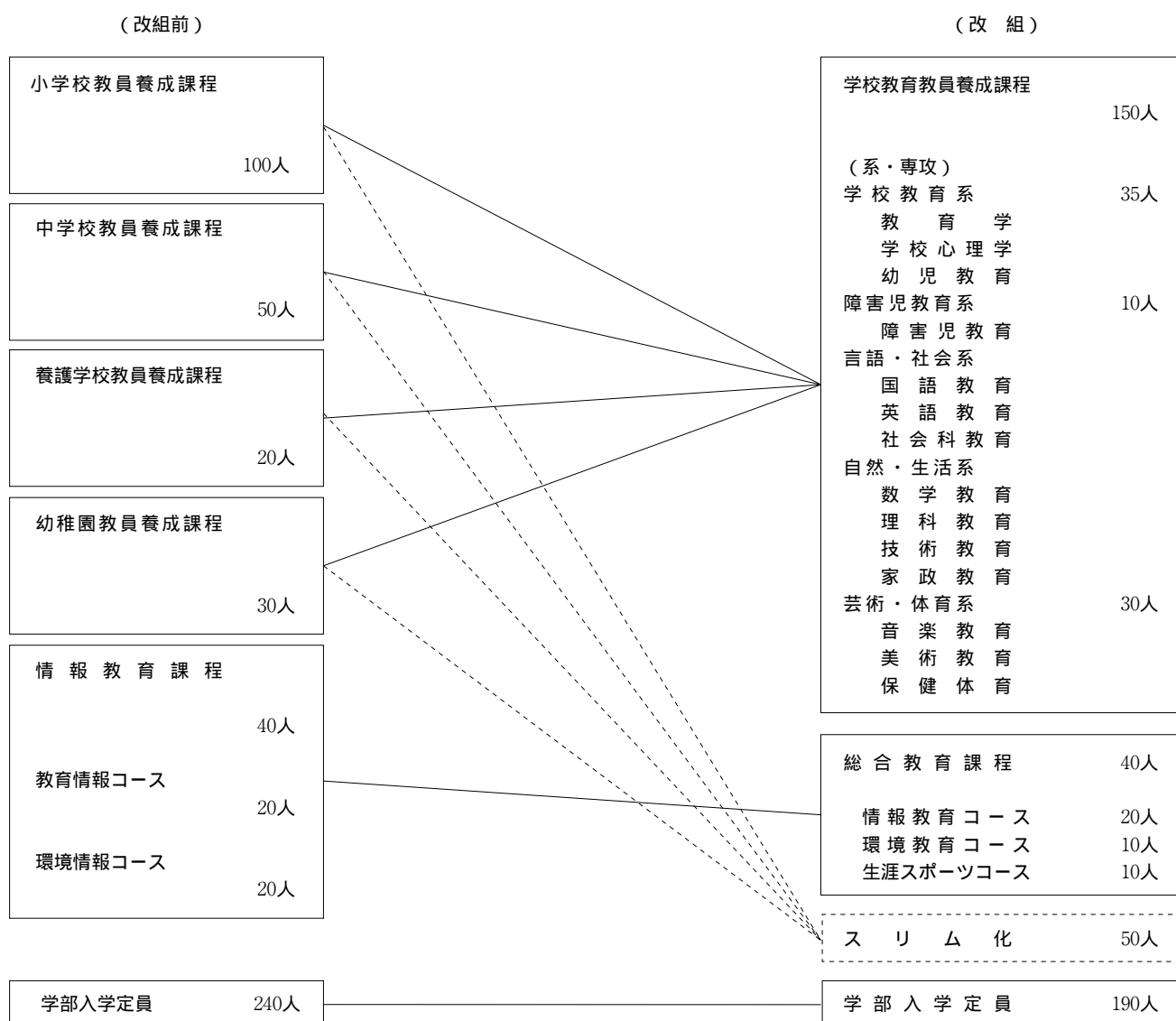
教員養成系課程の統合と学生定員の50人削減、情報教育課程を総合教育課程に再編し課程認定を廃止することが中心である。

ア 学部入学定員を240人から190人とする。

50人は、工学部へ30人、人文学部・理学部にそれぞれ10人ずつ振り換える。



図1 教育学部改組の枠組み



教官定員は、それに伴い工学部に3人、人文学部・理学部それぞれ1人を振り換える。

これに伴い、従来の情報教育課程の教官定員を、現員はそのままとしながら学校教育教員養成課程に移行する。

イ 小学校教員養成課程学生定員100人、中学校教員養成課程学生定員50人、養護学校教員養成課程学生定員20人、幼稚園教員養成課程学生定員30人の、4課程学生定員200人を統合して、「学校教育教員養成課程」とし、学生定員は150人とする。

同課程の中に、学校教育系（教育学、学校心理学、幼児教育）学生定員35人、障害児教育系（障害児教育）学生定員10人、言語・社会系（国語教育、英語教育、社会科教育）35人、自然・生活系（数学教育、理科教育、技術教育、家政教育）40人、芸術・体育

系（音楽教育、美術教育、保健体育）30人を設ける。

以上のように、従来の4つの教員養成課程を学校教育教員養成課程に一本化したこと、教科を「系」で編成したこと、従来の教育心理学を学校心理学に再編したこと、幼稚園教員養成課程は幼児教育として学校教育系に入れたが、養護学校教員養成課程は障害児教育系としたこと、などの特徴がある。

ウ 情報教育課程学生定員40人（教育情報コース学生定員20人、環境情報コース学生定員20人）を、総合教育課程学生定員40人（情報教育コース20人、環境教育コース10人、生涯スポーツコース10人）に再編する。

この項については、上記の教育学部改組の枠組み（図1）を参照されたい。

表 4 小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程

| 授 業<br>科目の区分         |                         |           | 課 程                               |         | 小 学 校 教 員<br>養 成 課 程 |       | 中学校教員<br>養 成 課 程 | 養 護 学 校 教 員<br>養 成 課 程 |    |    | 幼稚園教員<br>養 成 課 程 |
|----------------------|-------------------------|-----------|-----------------------------------|---------|----------------------|-------|------------------|------------------------|----|----|------------------|
|                      |                         |           | 教 育 学<br>教育心理学専攻                  | 教科専攻    | 第 一 類                | 第 二 類 |                  |                        |    |    |                  |
|                      |                         |           |                                   |         |                      | 第 1 群 |                  | 第 2 群                  |    |    |                  |
| 科 教<br>目 養           | 教 養 原 論                 |           | 12                                |         |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
|                      | 總 合 科 目                 |           | 6                                 |         |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
| 科 共<br>目 通<br>基<br>礎 | 外 国 語 科 目               |           | 8 ( 2 力国語各 4 )                    |         |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
|                      | 保 健 体 育 科 目             |           | 2                                 |         |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
|                      | 情 報 処 理 科 目             |           |                                   |         |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
|                      | 言 語 表 現 科 目             |           | 2                                 |         |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
| 小 計                  |                         |           | 30                                |         |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
| 専 門<br>科 目           | 教 科                     | 専 攻 科 目   |                                   |         | 12                   | 40    |                  | 24                     | 20 |    |                  |
|                      |                         | 基 本 科 目   |                                   | 18      | 16                   |       | 10               |                        |    | 16 |                  |
|                      |                         | 計         |                                   | 18      | 28                   | 40    | 10               | 24                     | 20 | 16 |                  |
|                      | 教                       | 第二欄       | 別 表 目 (イ)<br>に よ る                | 12      | 12                   | 8     | 12               | 8                      |    | 12 |                  |
|                      |                         |           | 教 科 教 育 法                         | 18      | 18                   | 2     | 12               | 2                      |    |    |                  |
|                      |                         | 第三欄       | 道 徳 教 育                           | 2       | 2                    | 2     | 2                | 2                      |    |    |                  |
|                      |                         |           | 特 別 活 動                           | 2       | 2                    | 21    | 2                | 2                      |    |    |                  |
|                      | 職                       | 第五欄       | 生 徒 指 導 ・<br>教 育 相 談 ・<br>進 路 指 導 | 2       | 2                    | 2     | 2                | 2                      |    |    |                  |
|                      |                         |           | 第 六 欄                             | 教 育 実 習 | 5                    | 5     | 4                | 5                      | 4  |    | 5                |
|                      |                         | 教育学・教育心理学 |                                   | 10      |                      |       |                  |                        |    |    |                  |
|                      |                         | 計         |                                   | 51      | 41                   | 20    | 35               | 20                     |    | 17 |                  |
|                      | 特 殊 教 育<br>( 別表 による )   |           |                                   |         |                      | 23    | 23               |                        |    |    |                  |
|                      | 幼 稚 園 教 育<br>( 別表 による ) |           |                                   |         |                      |       |                  |                        | 30 |    |                  |
|                      | 特別研究                    |           | 10                                | 10      | 10                   | 10    | 10               |                        | 10 |    |                  |
|                      | 小 計                     |           |                                   | 79      | 79                   | 70    | 78               | 77                     | 73 | 73 |                  |
|                      | 自 由 選 択                 |           |                                   | 21      | 21                   | 30    | 22               | 23                     | 27 | 27 |                  |
|                      | 合 計                     |           |                                   |         |                      |       | 130              | 130                    |    |    | 130              |

備考 1 養護学校教員養成課程  
(1) 第一類は、小学校教諭普通免許状を取得する課程である。  
第二類は、中学校教諭普通免許状を取得する課程である。  
(2) 第1群は、社会、理科、家庭および技術を専攻する場合を示す。  
第2群は、国語、数学、音楽、美術、保健体育および英語を専攻する場合を示す。  
2 幼稚園教育の30単位には、教育職員免許法施行規則第6条の表の第四欄に定める。教職に関する科目の最低修得単位18単位を含むものとする。  
3 「第二欄」、「第三欄」等は、教員職員免許法施行規則第6条の表の規定である。  
4 自由選択に、教養科目および共通基礎科目の単位を10単位まで含むことができる。

表 5 情報教育課程

| 授 業<br>科目の区分         |                          | 課 程 | 情 報 教 育<br>課 程 |
|----------------------|--------------------------|-----|----------------|
| 科 教<br>目 養           | 教 養 原 論                  |     | 12             |
|                      | 總 合 科 目                  |     | 6              |
| 科 共<br>目 通<br>基<br>礎 | 外 国 語 科 目                |     | 8 ( 2 力国語各 4 ) |
|                      | 保 健 体 育 科 目              |     | 2              |
|                      | 情 報 処 理 科 目              |     | 2              |
|                      | 言 語 表 現 科 目              |     |                |
| 小 計                  |                          |     | 30             |
| 科 専<br>目 門           | 専 攻 科 目<br>( 別 表 に よ る ) |     | 50             |
|                      | 特 別 研 究                  |     | 10             |
| 小 計                  |                          |     | 60             |
| 自 由 選 択              |                          |     | 40             |
| 合 計                  |                          |     | 130            |

備考 自由選択に、教養科目および共通基礎科目の単位を10単位まで含むことができる。

表 6 学部共通科目

| 授 業 科 目     | 開設<br>単位 | 学 校 教 育 教 員 養 成 課 程<br>總 合 教 育 課 程 |     |
|-------------|----------|------------------------------------|-----|
|             |          | 選                                  | 択   |
| 教 育 臨 床     | 2        | 2                                  | } 2 |
| 人 権 教 育 論   | 2        | 2                                  |     |
| 教育メディア実習    | 2        |                                    | 2   |
| 環 境 教 育 概 論 | 2        |                                    | 2   |
| 生 涯 ス ポ ー ツ | 2        |                                    | 2   |
| 計           | 10       |                                    | 4   |

表7 卒業に必要な単位数  
学校教育教員養成課程  
学校教育系、障害児教育系

| 授 業<br>科目の区分 |             |              |                                   | 系・専 攻 |           | 学 校 教 育 系                 |           |    |                  |    |           | 障 害 児 教 育 系   |   |   |       |   |   |  |  |
|--------------|-------------|--------------|-----------------------------------|-------|-----------|---------------------------|-----------|----|------------------|----|-----------|---------------|---|---|-------|---|---|--|--|
|              |             |              |                                   |       |           | 教 育 学<br>学 校 心 理 学<br>専 攻 |           |    | 幼 児 教 育 社<br>専 攻 |    |           | 障 害 児 教 育 専 攻 |   |   |       |   |   |  |  |
|              |             |              |                                   | (小)   |           |                           |           |    |                  |    |           | (中)           |   |   |       |   |   |  |  |
|              |             |              |                                   |       |           |                           |           |    |                  |    |           | 第 一 群         |   |   | 第 二 群 |   |   |  |  |
| 教養科目         | 教 養 原 論     | 人 文 科 学 系    | 2                                 | 6     | 2         | 2                         | 6         | 2  | 2                | 6  | 2         | 2             | 6 | 2 | 2     | 6 |   |  |  |
|              |             | 社 会 科 学 系    | 2                                 |       |           | 2                         |           |    | 2                |    |           | 2             |   |   | 2     |   |   |  |  |
|              |             | 自 然 科 学 系    | 2                                 |       |           | 2                         |           |    | 2                |    |           | 2             |   |   | 2     |   | 2 |  |  |
|              | 綜 合 科 目     |              | 4                                 |       | 4         |                           | 4         |    | 4                |    | 4         |               | 4 |   |       |   |   |  |  |
|              | 計           |              | 18                                |       | 18        |                           | 18        |    | 18               |    | 18        |               |   |   |       |   |   |  |  |
| 科 共 通 基 礎 目  | 外 国 語 科 目   |              | 8(2ヵ国語各4)                         |       | 8(2ヵ国語各4) |                           | 8(2ヵ国語各4) |    | 8(2ヵ国語各4)        |    | 8(2ヵ国語各4) |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 保 健 体 育 科 目 |              | 2                                 |       | 2         |                           | 2         |    | 2                |    | 2         |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 情 報 処 理 科 目 |              | 2                                 |       | 2         |                           | 2         |    | 2                |    | 2         |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 言 語 表 現 科 目 |              |                                   |       |           |                           |           |    |                  |    |           |               |   |   |       |   |   |  |  |
| 小 計          |             |              | 30                                |       | 30        |                           | 30        |    | 30               |    | 30        |               |   |   |       |   |   |  |  |
| 専 門 科 目      | 学 部 共 通 科 目 |              | 4                                 |       | 4         |                           | 4         |    | 4                |    | 4         |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 教科          | 専 攻 科 目      |                                   |       |           |                           |           |    |                  | 24 |           | 20            |   |   |       |   |   |  |  |
|              |             | 小学校および幼稚園の教員 |                                   | 18    |           | 16                        |           | 10 |                  |    |           |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              |             | 計            |                                   | 18    |           | 16                        |           | 10 |                  | 24 |           | 20            |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 教           | 第 二 欄        | 別 表 Ⅲ 参 照                         |       | 12        |                           | 12        |    | 12               |    | 8         |               | 8 |   |       |   |   |  |  |
|              |             |              | 教 科 教 育 法                         |       | 18        |                           |           |    | 12               |    | 2         |               | 2 |   |       |   |   |  |  |
|              |             | 第 三 欄        | 道 徳 教 育                           |       | 2         |                           |           |    | 2                |    | 2         |               | 2 |   |       |   |   |  |  |
|              |             |              | 特 別 活 動                           |       | 2         |                           |           |    | 2                |    | 2         |               | 2 |   |       |   |   |  |  |
|              | 職           | 第 五 欄        | 生 徒 指 導 ・<br>教 育 相 談 ・<br>進 路 指 導 |       | 2         |                           |           |    | 2                |    | 2         |               | 2 |   |       |   |   |  |  |
|              |             |              |                                   |       |           |                           |           |    |                  |    |           |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              |             | 第 六 欄        | 教 育 実 習                           |       | 5         |                           | 5         |    | 5                |    | 4         |               | 4 |   |       |   |   |  |  |
|              |             |              |                                   |       |           |                           |           |    |                  |    |           |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 専 攻 科 目     |              | 10                                |       |           |                           |           |    |                  |    |           |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 計           |              | 51                                |       | 17        |                           | 35        |    | 20               |    | 20        |               |   |   |       |   |   |  |  |
|              | 専 攻 科 目     |              |                                   |       | 30        |                           | 23        |    | 23               |    | 23        |               |   |   |       |   |   |  |  |
| 特 別 研 究      |             | 6            |                                   | 6     |           | 6                         |           | 6  |                  | 6  |           |               |   |   |       |   |   |  |  |
| 小 計          |             |              | 79                                |       | 73        |                           | 78        |    | 77               |    | 73        |               |   |   |       |   |   |  |  |
| 自 由 選 択      |             |              | 25                                |       | 31        |                           | 26        |    | 27               |    | 31        |               |   |   |       |   |   |  |  |
| 合 計          |             |              | 134                               |       | 134       |                           | 134       |    | 134              |    | 134       |               |   |   |       |   |   |  |  |

備考 1 障害児教育専攻

(1) 「(小)」は、小学校教諭普通免許状を取得する課程である。

「(中)」は、中学校教諭普通免許状を取得する課程である。

(2) 第一群は、理科教育および家政教育を専攻する場合を示す。

第二群は、国語教育、英語教育、社会科教育、数学教育、技術教育、音楽教育、美術教育および保健体育を専攻する場合を示す。

2 幼児教育専攻の専攻科目30単位には、教育職員免許法施行規則第6条の表の第四欄に定める、教職に関する科目の最低修得単位18単位を含むものとする。

3 「第二欄」、「第三欄」等は、教育職員免許法施行規則第6条の表に規定する区分である。

4 自由選択に、教養科目および共通基礎科目の単位を10単位まで含むことができる。



表8 学校教育教員養成課程  
言語・社会系、自然・生活系、芸術・体育系

| 授 業<br>科目の区分     |                 |              |                                   | 系・専 攻       |    | 言語・社会系<br>国 語 教 育 、 社 会 科 教 育 専 攻<br>自然・生活系<br>数 学 教 育 、 理 科 教 育 、 家 政 教 育 専 攻<br>芸術・体育系<br>音 楽 教 育 、 芸 術 教 育 、 保 健 体 育 専 攻 |     |             |   |   |   | 言語・社会系<br>英 語 教 育 専 攻<br><br>自然・生活系<br>芸 術 教 育 専 攻 |  |  |  |
|------------------|-----------------|--------------|-----------------------------------|-------------|----|---|-----|-------------|---|---|---|--|--|--|--|
|                  |                 |              |                                   | (小)         |    |   | (中) |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 |              |                                   |             |    |   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
| 教養科目             | 教養原論            | 人 文 科 学 系    |                                   | 2           | 6  | 2   | 2   | 6           | 2 | 2 | 6 | 2  |  |  |  |
|                  |                 | 社 会 科 学 系    |                                   | 2           |    |   | 2   |             |   | 2 |   |  |  |  |  |
|                  |                 | 自 然 科 学 系    |                                   | 2           |    |   | 2   |             |   | 2 |   |  |  |  |  |
|                  | 綜 合 科 目         |              | 4                                 |             | 4  |   | 4   |             | 4 |   |   |  |  |  |  |
|                  | 計               |              | 18                                |             | 18 |   | 18  |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  | 科 共<br>通 基<br>礎 | 外 国 語 科 目    |                                   | 8( 2ヵ国語各4 ) |    | 8( 2ヵ国語各4 )   |     | 8( 2ヵ国語各4 ) |   |   |   |  |  |  |  |
| 保 健 体 育 科 目      |                 | 2            |                                   | 2           |    | 2   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
| 情 報 処 理 科 目      |                 | 2            |                                   | 2           |    | 2   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
| 言 語 表 現 科 目      |                 | 2            |                                   | 2           |    | 2   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
| 小 計              |                 |              |                                   | 30          |    | 30  |     | 30          |   |   |   |  |  |  |  |
| 専<br>門<br>科<br>目 | 学 部 共 通 科 目     |              | 4                                 |             | 4  |   | 4   |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  | 教<br>科          | 専 攻 科 目      |                                   | 12          |    | 40  |     | 40          |   |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 | 小学校および幼稚園の教員 |                                   | 16          |    |   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 | 計            |                                   | 28          |    | 40  |     | 40          |   |   |   |  |  |  |  |
|                  | 教<br>職          | 第<br>一<br>欄  | 別 表 Ⅲ 参 照                         |             | 12 |   | 8   |             | 8 |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 |              |                                   |             |    |   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 | 第<br>二<br>欄  | 教 科 教 育 法                         |             | 18 |   | 2   |             | 2 |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 |              | 道 徳 教 育                           |             | 2  |   | 2   |             | 2 |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 |              | 特 別 活 動                           |             | 2  |   | 2   |             | 2 |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 | 第<br>五<br>欄  | 生 徒 指 導 ・<br>教 育 相 談 ・<br>進 路 指 導 |             | 2  |   | 2   |             | 2 |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 |              |                                   |             |    |   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 | 第<br>六<br>欄  | 教 育 実 習                           |             | 5  |   | 4   |             | 4 |   |   |  |  |  |  |
|                  |                 |              |                                   |             |    |   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  | 専 攻 科 目         |              |                                   |             |    |   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  | 計               |              | 41                                |             | 20 |   | 20  |             |   |   |   |  |  |  |  |
|                  | 専 攻 科 目         |              |                                   |             |    |   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
| 特 別 研 究          |                 | 6            |                                   | 6           |    | 6   |     |             |   |   |   |  |  |  |  |
| 小 計              |                 |              |                                   | 79          |    | 70  |     | 70          |   |   |   |  |  |  |  |
| 自 由 選 択          |                 |              |                                   | 25          |    | 34  |     | 34          |   |   |   |  |  |  |  |
| 合 計              |                 |              |                                   | 134         |    | 134   |     | 134         |   |   |   |  |  |  |  |

備考 1 国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、家政教育、音楽教育、芸術教育、保健体育専攻  
〔小〕は、小学校教諭普通免許状を取得する課程である。  
〔中〕は、中学校教諭普通免許状を取得する課程である。  
2 「第二欄」、「第三欄」等は、教育職員免許法施行規則第6条の表に規定する区分である。  
3 自由選択に、教養科目および共通基礎科目の単位を10単位まで含むことができる。

表9 総合教育課程

| 授業科目の区分  |        | コ | ー | ス | 情 | 報 | 教 | 育          | コ | ー | ス |
|----------|--------|---|---|---|---|---|---|------------|---|---|---|
|          |        | 環 | 境 | ス | ポ | ー | ッ | コ          | ー | ス |   |
| 教養科目     | 人文科学系  | 2 |   |   |   |   |   |            |   |   |   |
|          | 社会科学系  | 2 |   |   |   |   |   |            |   |   |   |
|          | 自然科学系  | 2 |   |   |   |   |   |            |   |   |   |
|          | 総合科目   |   | 4 |   |   |   |   |            |   |   | 2 |
|          | 計      |   |   |   |   |   |   | 18         |   |   |   |
| 科 共通基礎科目 | 外国語科目  |   |   |   |   |   |   | 8 (2カ国語各4) |   |   |   |
|          | 保健体育科目 |   |   |   |   |   |   | 2          |   |   |   |
|          | 情報処理科目 |   |   |   |   |   |   |            |   |   |   |
|          | 言語表現科目 |   |   |   |   |   |   | 2          |   |   |   |
|          | 小計     |   |   |   |   |   |   | 30         |   |   |   |
| 専門科目     | 学部共通科目 |   |   |   |   |   |   | 4          |   |   |   |
|          | 専攻科目   |   |   |   |   |   |   | 54         |   |   |   |
|          | 特別研究   |   |   |   |   |   |   | 6          |   |   |   |
|          | 小計     |   |   |   |   |   |   | 64         |   |   |   |
|          | 自由選択   |   |   |   |   |   |   | 40         |   |   |   |
|          | 合計     |   |   |   |   |   |   | 134        |   |   |   |

備考 自由選択に、教養科目および共通基礎科目の単位を10単位まで含むことができる。

### 3 「新・カリキュラム」の制定

すでに平成元（1989）年4月より実施された「教育職員免許法」の改訂により、「専修免許状」が新設された。「第一種・第二種」免許状の取得についても、生徒指導および教育相談に関する科目、特別活動に関する科目等、新しい教職科目の義務付けと教育実習単位の増加、生活科を含む教科に関する専門科目を全て履修させるなど、必修教科が増大し、免許状取得を卒業要件とする教員養成系課程の学生には負担が増えているという経緯があった。また、中学校・高等学校の教科における甲教科・乙教科の区別がなくなり、一種免許状では教科に関する専門科目はいずれも40単位とされた。（表4、表5参照）

平成9年度から発足した学校教育教員養成課程では、学校種にまたいで、より長期の発達過程の理解とその発達時期に対応できる総合的指導力の形成をねらいとした。したがって、不登校・いじめなどに臨床的に対応できる力、情報活用能力、人権、環境、健康などの諸問題に対処できる力などの形成も視野に入れた。

具体的には、学部共通科目として、「子供の権利

と教育臨床」、「環境教育概論」、「生涯スポーツ概論」、「教育メディア実習」が設けられた（表6参照）。

また本学部学生は、入学時に各専攻・コースに配属される。そのうち、学校教育教員養成課程の学生については、卒業要件の単位内で、異なる校種の2枚の免許状（いずれか1枚は1種）を取得するカリキュラムを編成した。そのため、本学部学生に共通な授業科目は、教養教育30単位、学部共通科目4単位、特別研究6単位となり（「表7、8、9」参照）、卒業要件となる総単位数は134単位と増えた。

なお、平成10年には再度の免許法の改訂が行われる。この変更については触れないが、教員養成に関する考え方の変動のときであった。

### 4 「教育実習」の改革

#### a 「教育実習」の実施内容の変遷

教育実習における昭和50年代の最も重要な出来事としては、昭和58（1983）年11月の、富山市立堀川小学校を学部の教育実習校に指定する協定が締結されたこと、があげられよう。

教育実習の実施形態の細部にも、いくつかの変化があった。

まず、昭和52年度には、「教育実習観察参加」制度が導入された。

続いて、平成元年度には省令によって「事前指導」制度が施行され、本学部では平成2年度より導入された。

教育実習の「事前指導」は、3・4年次生を対象として、教育実習の直前に、教育実践研究指導センターの専任教員を中心として、それに実地指導講師等を加えて実施されてきた。だが、これは当初は必修単位ではなかった。

やがて平成4年度の免許法の改正により、教育実習単位が小・中学校ともに1単位増加したため、その充当を兼ねて「教育実習事前・事後指導1単位」必修分として実施されるに至った。

b 次に、実習校および実習年次の変化がある。

これまでの教育実習は、毎年度2月の「教育実習委員会」において、次年度の「教育実習履修計画案」が作成され、この計画案が、5月に開催される「附属学校運営委員会」ならびに、学部の「教務委員会」の検討を経て、「教授会」に提案・審議・決定される。

この計画に基づき、教育実習は「3年次生」の、6月中の数時間から数日間の「観察参加」から始まる。9月早々には、3日ほどの「事前指導」が行われ、その後の9月から10月にかけて「本実習」となる。

「事後指導」は、レポート提出が課せられている。

12月には、附属学校園ならびに教育実習校（堀川小学校）と実習協力校の各校園長、実習担当教諭と、学部の実習関係教員とにより、教育実習の反省および次年度の教育実習の在り方についての協議がなされる。

c 以下、平成4年度までの教育実習の実施形態を示す。

「課程」ごとの実施学校と時期

小学校教員養成課程

(1) 主免許（小学校）

3年次 10月 2単位 附属または堀川小学校

4年次 9月 2単位 堀川または附属小学校

(2) 副免許（中学校）

4年次 10月 1単位 協力校

中学校教員養成課程

(1) 主免許（中学校）

3年次 9月 1単位 附属中学校

4年次 10月 2単位 附属中学校

(2) 副免許（小学校）

4年次 10月 2単位 協力校

養護学校教員養成課程

(1) 基本実習

3年次 10月 2単位 堀川小学校

または 1単位 附属中学校

4年次 9月 2単位 附属養護学校

(2) 養護学校実習

4年次 10月 2単位 附属養護学校

幼稚園教員養成課程

(1) 主免許（幼稚園）

3年次 10月 2単位 附属幼稚園 または協力幼稚園

4年次 9月 2単位 協力幼稚園 または附属幼稚園

(2) 副免許（小学校）

4年次 10月 2単位 協力校

この実施形態は、平成5年度からの「4年一貫教育」の実施により変更されるに至った。それは、授業日程の全学的統一の必要性から、教育学部における「教育実習」の実施期間を1週間ほど短縮されることになり、それに見合う実習期間の新たな設定がなされたためである。

その導入期の平成5年度には、3年次と4年次の実習期間が重なり、実習担当校の負担は大きなものであった。学生にとっては、2学年の共通実習期間が生じ、経験交流ができるという利点もあったが、4週連続による精神的・身体的な疲労を訴える者もあるなど、教育効果の上では疑問も多かった。

さらに、これまでは3年次と4年次の2カ年にわたって教育実習が行われ、各必修単位が履修されるよう計画されていたが、社会情勢の変貌に伴って、教員採用率が激減し、民間企業への就職等も困難な時代が到来することが見込まれた。そのため、4年次における教員採用試験への取り組みや就職活動が、これまでになく重要視されるようになる。

学部としても、教育実習期間の再検討が必要とされるに至り、4年一貫教育への移行に始まり、教員採用試験への効果的対策などを視野に入れた、新たな实施方式への転換が、平成7年度より取り入れられた。



教育実習の改善についての基本的考え方。

(1) 4年一貫教育の中に、実習全体を位置づけ、早い学年から学校現場に触れさせ、学生の教職への関心と意欲を高めるため、「観察参加」は2年次での実施とする。

(2) 「教育実習」は3年次と4年次に分けられていたが、3年次に集中させることで、早い学年より教職への動機付けを高める。

(3) 従来より実習期間が集中されて長期間になるため、教員採用試験に対するより効果的な対応が期待できる。

特に、これまで中学校教員養成課程にあっては、教育実習1単位の履修で、また養護学校教員養成課程では養護学校そのものの教育実習を経験せずに、それぞれの採用試験に臨んでいた欠点の改善が期待される。

(4) 卒業要件とされる教育実習は、3年次で履修を終えるが、4年次では、さらに2単位分の選択単位を用意して、教員志望者には、教育実習をより豊かに体験させることができる。

主な改善点

(1) 主免の教育実習は3年次で履修させる。

小学校教員養成課程および中学校教員養成課程では、3年次で1単位または2単位、4年次で2単位と別けて履修させていたが、3年次で3単位または4単位を一度に履修させる。

(2) 選択教育実習（主免用）を新設し、4年次に履修させる。

(3) 事前指導の一部として、2年次に観察参加を実施する。

実施年度と教育実習対象年次

実施年度は平成7年度からとし、主免の教育実習を3年次で履修させるという基本計画から、実施対象年次を次のように定める。

(1) 必修（主免、基礎免） 3年次

ただし、養護学校教員養成課程の精神遅滞児教育実習、および幼稚園教員養成課程の主免実習のうちの2単位は、それぞれ4年次に実施する。

(2) 選択（主免） 4年次

選択（主免）実習を新設し、必修単位以上の実習を希望する学生は、4年次に2単位履修できるようにする（精神遅滞児教育実習を除く）。

(3) 選択（副免） 4年次

ただし、情報教育課程の教育実習、および幼稚園教員養成課程の副免教育実習は、それぞれ3年次とする。

教育実習時期および期間

時期 9月から10月

期間 1単位当たり5.5日から7.5日

事前・事後指導

(1) 事前指導

ア 実習直前に実施する。

イ 観察参加を事前指導の一部とする。観察参加についても事前指導を行う。

ウ 観察参加は2年次に実施する。

(2) 事後指導はレポート提出による。

この平成7年度から実施された教育実習の方式においても、平成5年度と同様に、従来の方式による実習生と新制度による学生の実習とが重複し、関係する諸学校では負担増を余儀なくされたが、関係各位の努力と協力により事無きを得た。

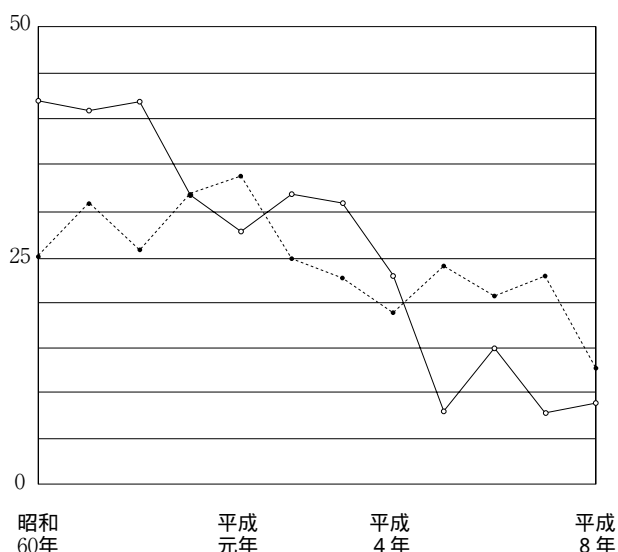
このような経緯と変遷を経て、現行の教育実習体制に移行したのであるが、さらに平成12年度より、また新しい免許制度の導入が予定されている。すなわち、平成9（1997）年7月28日の「教育職員養成審議会第一次答申」において、小学校教員、中学校教員、養護学校教員、幼稚園教員のいずれにあって、「教育実習5単位」が課せられるよう報告されており、本学部でもそれに伴うさらなる改訂が必要とされることになろう。

## 5 教員採用数の推移

近年の少子化の影響により、教員採用数は全国的に激減している。富山県でもその様相は明らかであり、平成3年度までの教員の新規採用者数は400人前後を数えたものが、平成4（1992）年では300人を下回り、さらに平成5年度以降は120～140人台に転じ、平成8年度には104人にまで減少した。

これに伴い、本学部卒業生の採用者数も極端に減少した。昭和56（1981）年3月から昭和60（1985）年3月までの卒業生では、正規採用107～135人、期限付き採用35～64人であり、卒業生全体における教

図2 教育学部卒業生のうち教員就職者率の変遷  
(正規採用、期限付き採用…)



員採用者の比率（教員就職率）は、多い年度には67%に達していた。平成3（1991）年3月の卒業生でも、なお正規採用75人、期限付き採用566人であり、教員就職率は54.1%であった。

それが平成4（1992）年3月の卒業生では、正規採用60人、期限付き採用50人と減少し、平成5（1993）年3月～平成7（1995）年3月の卒業生では、正規採用18～32人、期限付き採用49～58人、教員就職率では37.3%となり、さらに平成8年度の卒業生では、正規採用16人、期限付き採用35人、教員就職率20%にまで落ち込む事態に至った。（図2参照）

## 6 教員採用試験への対応

本学部では、この事態への新しい対応として、以下の方策に取り組んできた。

平成4（1992）年12月の「学部拡大職業補導委員会」では、以下の取り組みを確認した。なお、職業補導委員会は、平成6年度以降、「就職指導委員会」と改称した。

### 減少対策の方向

- (1) 教科・課程ごとに教官が学生の教員採用試験に対する積極的・自覚的な取り組みを促す。
- (2) 職業補導委員会は、学生の教員採用率を高めるための具体的な指導、援助の方策（模擬試験や面接への対策、服装やことば遣いなども含む）を検討する。

(3) 入試方法検討委員会は、教員を志望する優秀な学生を獲得できるよう、入試制度の改革（推薦入学者の枠の拡大、「分離・分割」入試方法など）などの、多様な方法の導入を検討する。

(4) 将来計画委員会等は、独自性を有する魅力的な教育課程の編成を検討する。

(5) 教育内容の充実による優秀な教員の育成を目指し、平成6年度の大学院開設を実現すべく、教官の研究業績の積み重ねを強く要請する。

### 具体的活動

これらの目的の達成のために、次のような活動が展開された。

(1) 3年次対象の教員就職のためのガイダンス（一般企業向けは別立て）を実施した。さらに、その開催時期も早めた。

(2) 教員就職対策ガイドブック『君の明日のために（教員採用試験受験の手引き）』（A4判66頁）を作成し、2・3年次生に配布した。

(3) 教員採用試験模擬試験の紹介・仲介、実施などに努めることとした。

(4) 教員養成セミナー（教員採用試験にむけての学力の向上と面接試験への準備的指導）を開催した。

(5) 個人および集団面接、小論文指導等、指導教官を中心とする指導を実施することとした。

(6) 教科・課程ごとに、教員採用試験の受験者数を増やすとともに、他府県の教員採用試験にも出願するように指導することとした。

また、採用試験に関わる情報収集として、参考書・問題集、企業紹介関係図書などの購入、他大学の就職指導の状況の調査・研究等、を行った。

さらに、毎年、教育学部卒業生（「富山教育学窓会」）主催の「教育懇話会」（本学部出身教師による、採用試験の取り組みと教育現場の体験談と交流、を内容としたもの）を共催してきた。

教員採用者数の減少に対する対応は、学部改革の中核的要因をなすものであり、学部組織と研究・教育体制のありかたもそれとの関係で見直された。この課題には、学部を挙げての対応が必要とされている。

最も新しくは、全国の教育学部における教員養成課程の入学定員を、平成10年度から12年度の3年間にわたり、総計5,000人削減する計画が、平成9年度に示された。これは、既述のごとき教員採用数の

激減に伴う政府・文部省の方針であり、本学部もその対応を余儀なくされている。そうした事情もあつ

て、学生の教員採用試験に対する取り組みの指導と援助とは、学部の重い課題となっている。

## 家庭科教育の変遷

平成10年3月退官

中 川 眸

(家政教育・家庭科教育、食物学)

家庭科教育は、第二次世界大戦の終結後の教育改革（昭和22年）によって、学校組織の中で行われるようになった教科教育の一つである。それは家庭を中心とする人間の生活に関する知識、理解、技能などの学習を通して、人間形成と社会の発展に貢献するための教育をいう。従って、教科として一定の対象と意図をもち、それに相応しい指導内容の系列を有している。現在では、小・中学校、高等学校における一般普通教育として、また高校においては職業教育としても行われている。それは、平成元年の学習指導要領の改訂によって、初めて小・中学校、高等学校を通して、男女が共に学ぶ共通の教科になったのであった。

上記のように、家庭科という教科名は昭和22年以降のものである。しかしその母体は、明治5年の学制頒布によって尋常小学校で行われた「養生法」と「手芸」とが推移して、明治12年の教育令以降に生じた「裁縫」「家事」の二つの教科に存する。家庭科の母体は、いわば「イエ制度」の中で発展したものであり、その放棄の後に新しい家庭科が誕生したといえることができる。そこには、当時の連合軍総司令部の民間情報教育局（CIE）の指導理念も加わっていた。この時点での家庭科の理念は、「以前の裁縫科と家事科の単なる寄せ集めではない」「家庭科の授業対象は女性のみではない」「内容は技術、技能のみではない」という、三否定から始めようとするものであった。しかし、家庭科の男女共学は小学校で行われたに止まり、それが中学・高校まで一貫するものとされたのは、前述のように平成の年号になってからであった。まさに発足後40年以上の歳月を要したのである。

この間、昭和20年代の中頃には家庭科廃止論も浮上し、家庭科教育関係者はその重要性を強く主張して、CIEが“practical arts”としてその存続を認めたことは、家庭科教育史に残る一つの重大な出来事であった。

昭和30年代以降の高度経済成長は、職業人としての女性を必要とする社会機構の変貌を招来し、食品や洗剤公害などの消費生活における諸問題や、高齢化と情報化社会の進展、家族形態の変化などは、人間生活の最小単位である家族の解体、家庭の崩壊などの現象を生み、幼児・児童・生徒等を不安な環境に陥れるようになった。折しも、家庭科教育学会は昭和33年に発足し、変動する社会現象を踏まえ、家庭科教育の独自性とその必要性や、全般にわたる理論と実践研究を推進しつつ今日に至っている。

近代学校教育の出発点であった学制頒布、戦後の教育改革、そして平成元年の学習指導要領の改訂、の三改革は、日本の家庭科教育における三度の国際化であったとも言えるだろう。特に平成元年の改訂は、小・中・高校を通して男女が共に学習する教科とした点で特筆されるが、そこには、昭和60年の女子差別撤廃条約の批准に至らしめた、世界的思想の動向があった。教育における男女の平等、とりわけそれが家庭科教育に関連するとき、日本の考え方は諸外国に比べて、例えばドイツより約20年遅れた。ここに、履修形態だけはようやく初期の目的を達した感があるけれど、今後は内容的にも相応しいものとしていかねばならない。

優れた家庭科教員の養成を願い、家庭科教室は平成6年度より大学院教育学研究科修士課程家政教育専攻を、多くの障害を克服して設置することができた。平成10年の現在に至るまで、毎年ほぼ4名の大学院生を受け入れ修了させている。特に、教員として勤めている人の再教育は、指導する大学のスタッフにも有意義なものとなっている。

日本の教員養成大学・学部約50校のうち、家政教育の修士課程を有する大学は、平成6年の時点で既に半数以上であった。本学部の家庭科教室は早い方であったとは言い難いが、質の高い研究と教育が今後も継続されることを願っている。

(1998.9記)



## 第 7 章 附属教育実践研究指導センター

### 第 1 節 センターの発足

昭和54（1979）年2月、第12回教授会において教育工学センター設置検討小委員会が組織され、センター発足に向けての第一歩が踏み出された。当時、教師教育の問題として、児童・生徒と学校をとりまく環境の変化、さらに、学問分野の細分化、教育工学などの学際的教育研究領域の台頭、情報処理技術の教育改善への応用などを目的にして全国の教員養成大学、学部半数近くに教育工学センターが設置されてきていた。この教育工学センターは教育データの分析、処理、授業分析や授業設計に教育工学的手法を導入するための工学技術に重きを置いたセンターであったが、当時のもう一つの問題として、教育実習を大学学部のカリキュラムのなかに機能的組織的に位置づけ、教師教育のプログラムの中に教師としての諸能力の基礎を培うような実質的な訓練や演習の場の必要性も論じられてきていた。いくつかの大学に教育工学センターが新設される一方で、この新しい教育実習改善の問題をも扱うセンターとして教育実践研究指導センターの新設も図られ始めたころであった。大澤欽治学部長を中心に、文部省との折衝、他大学の既設センター見学など検討小委員会のメンバーの精力的な活動が進められる中で、翌昭和55（1980）年、教育工学センターから教育実践研究指導センター設置に向けての組織作りが進められた。学部には当時授業分析室に閉回路テレビシステムが導入され、附属学校の授業を学部の教師教育関連授業に取り入れる試みなどもなされていた。センターはこの授業分析室の機能を発展的に解消し、一方で教育工学的手法や情報処理機器を用いた教育研究、一方で授業分析やマイクロティーチングなどを用いた教育実習の改善研究という二つの領域から構想された。昭和56年度の概算要求事項として要求され、昭和57（1982）年に設立が認められた。同年

6月、センターの教育工学部門担当の専任教員として山西潤一講師が着任し、同じく教育実習担当部門の専任教員として、富山県教育界から、長年教育行政に携わってこられた前教育長屋敷平州教授が着任した。センター長事務取り扱いには大澤欽治学部長が就任し、センターの骨格がここに完成した。「センター規則」からセンターの目的と業務を示す。

目的：センターは教育実践に関する理論的・実践的研究および指導を行うことを目的とする。

業務：センターは前述の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）教育実習の改善に関する研究および実践的指導ならびに訓練プログラムの開発に関すること
- （2）授業に関する実験的研究およびその指導に関すること
- （3）教材・教具の開発研究およびその指導に関すること
- （4）教師教育改善のための基礎的・実証的研究に関すること
- （5）資料の収集および整備に関すること
- （6）紀要の刊行など研究成果の発表に関すること

### 第 2 節 施設・設備

昭和58（1983）年1月、鉄筋2階建て530平方メートルの立派な教育実践研究指導センターが教育学部



昭和58年完成の教育実践研究指導センター

第2棟に隣接して建築された。センター長室、教官研究室の外、授業実践研究室、映像教材開発室、マイクロティーチング室、訓練プログラム開発室、教材資料作成室の5つの研究室が設けられ、教育実践研究指導センターとしての機能が十分発揮できるよう機器等が整備された。

以下に各研究室の主目的と設置機器を示す。

授業実践研究室：TV、VTR、OHP等の視聴覚機器の導入による授業の分析および評価の研究と指導。授業場面を用いての教師の意志決定等についてのシミュレーション。

100インチビデオプロジェクター、VHS、U各種ビデオ再生録画機、カラーデータビューア、吊り下げ式20インチモニターテレビ6台、映像、音声系制御卓。

映像教材開発室：ビデオ教材の開発作成。授業実践研究室、マイクロティーチング室での授業実践行動の記録と編集。CCTVシステムによる授業実践行動の記録と編集。

マイクロティーチング室：小グループでの授業研究と指導。授業スキル、教授行動の分析。

訓練プログラム開発室：教育情報データベースの作成による授業分析等の研究。教材資料の管理検索。教育情報処理の訓練。個別学習用CAIシステムによる教授スキルの研究と指導。

教育情報処理システム；IF800Model30、マークカードリーダー、データ通信用音響カプラー、リレーショナルデータベース。HP86、XYプロッター、ラインプリンタ。グラフ作成、波形解析用ソフト。

昭和58年、情報検索システム(JOIS,DIALOG)可動。教育研究に必要な文献資料を、より早く正確に入手できるよう通信回線を利用した情報検索システムが導入された。

教育用LAN導入；インテック社のAcemate B28をサーバにNECパーソナルコンピュータ8800MK5台、高速漢字プリンタ、40MB固定ハードディスクを接続。教育用データの分析、CAI教材の作成、生徒のファイル管理、図書資料用データベースなど、教育用情報処理の教育と研究に活用される。個別学習用ビデオシステム；ナショナル製のインタラクティブ学習システム5台が導入される。本システムによりビデオ教材による個別的な教育技術の指導、授

業研究が活発に行われる。特に教育実習時の実習生の個別学習では高い利用頻度であった。

### 第3節 新設まもないセンターへの期待

新設まもないこともあって、学部学生、学部教員、現職教員など多数の利用者がひっきりなしであった。その期待の大きさを示すエピソードとして、以下に見学者として来館された富山県総合教育センターのスタッフの感想を載せよう。

昭和58年6月、私ども所員がこもこも参観し、異口同音に感嘆と羨望の念を吐露したものです。まず、コンパクトで効率的な施設設備によって、教育実践の研究と指導の大幅な近代化が一挙に図られたということです。特に、教育工学的手法をもって授業研究のシステム開発が力強く実践されることは間違いありません。ここで訓練を受けて富山県に新規採用される方々に対し、総合教育センターはといったどのような現職教育をなせばよいかについて、ある種のたじろぎと研修計画の練り直しさえ迫られる思いをいたすと共に、国の行う果敢な施策には目を見張りました。……この施設を核に、学部内の横の連携が一段と緊密になり、ここに一種のアゴラあるいはフォーラムの場が咲くとすれば、そこで打ち出される教育指標が広く県内教育機関に大変良い刺激を与えることになると信じます。（富山県総合教育センター所報）

### 第4節 センターの発展期から充実期へ

昭和59(1984)年、2年の歳月を経て建物が新営され、内部施設も充実して、組織的にも機能的にもようやく整ってきた段階で、センター長事務取扱であった大澤学部長から初代センター長として選任された屋敷平州教授にバトンタッチされ、センターはより一層の発展期を迎えることとなった。国立大学教育工学センター協議会に加盟、同時に事実上進められていた金沢大学、福井大学、富山大学の北陸3大学の教育実践研究指導センターが連携しての教育実習改善に係る共同研究、新設の日本教育大学協会北

陸地区第2部会教育実践研究指導部門に加盟参加など全国組織、地方組織との連携のもとに実践研究ならびにそのための支援環境整備の充実が図られた。

対外的には毎年夏休み、冬休みを中心に現職教員を対象とした「パーソナルコンピュータの教育利用」に関する公開講座やワークショップの開講。学部内にあつては、教科の枠を越えた教育実践研究推進の為の研究プロジェクトの発足、教育実習の改善や教育実践研究について語り合う教育談話会の開催など、専門研究の枠を越えて多くの教官が集うフォーラムとしてセンターが活発に利用された。

昭和61(1986)年、初代センター長屋敷平州教授の退官に伴い、第2代センター長に教育学の藤井敏孝教授が就任。また、専任教員として富山県教育界から同教育界で指導的役割を果たされた佐々木光三氏を教授に迎えた。新しい体制のもとでも教育実践研究が活発に行われ、特に「教員養成における情報処理教育」「教育実習の事前事後指導におけるセンターの役割」等について、国立大学教育工学センター協議会および研究会や北陸3県教育工学研究会などにおいて専任教員の山西助教授が積極的に研究発表を行ってきた。また、学部教職科目の自由選択科目として「教育情報科学(2単位)」が正式に開講され、学校教育でのコンピュータ利用教育が進む中で、教員養成学部での情報教育の第1歩が踏み出された。また、同61年にはセンター図書資料の充実としてThe International Encyclopedia of Education全10巻が購入され、世界の教育研究資料が活用されることとなった。

さらに、昭和62(1987)年にはセンターの情報教育用設備としてApple社製パーソナルコンピュータMacintosh II20台とDec社製ミニコンMicro VAX IIによる教育用ネットワークが設備され、情報教育の充



現職教員を対象とした公開講座

実が図られた。

現職教員対象の様々なイベントもセンター主催で開催されたが、中でも昭和63(1988)年2月にはSMILE(Society for Microcomputing in Life and Education)の全国大会が開催され、コンピュータ通信と教育・社会、学校教育—学習の道具としてのコンピュータ利用、教育用ソフトウェア技術の新展開と題する3つのシンポジウムと東京大学鈴木良次教授による特別講演「機械と個の発達」が行われ、県内外から外国人30名を含む250人が参加し、白熱した議論が展開された。

## 第5節 センターの新しい時代

昭和63(1988)年4月よりセンター専任の佐々木光三教授が第3代センター長に就任された。同時に教育学部では野村昇学部長のもとで教員養成を主目的としない新しい課程として「情報教育課程」が産声をあげた。情報教育課程は教育情報コースと環境情報コースの2コースからなる課程であった。教育情報コースは従来センターが行ってきた教育工学部門の教育研究と研究領域的に重なる部分が多々あると同時に、センター専任教員の一人、山西潤一助教授が同コースに移籍することで、センターと教育情報コースの協力関係が出来上がった。教育実践研究指導センターの教育工学部門では従来から学生、現職教員を対象とした情報教育に係る研究指導を行ってきたので、以後は教育情報コースの学生にも広くセンターを開放し、相互の充実が図られるべく協力し合っていくこととなった。教育情報コースの学生にあつては、情報機器が整備されている同センターでの研究利用が多くなり、教育情報の学生が他専攻の学生の指導を行うなど、学生間の研究利用を中心としたコミュニケーションの場としてのセンターの活性化が進んだ時期でもあった。

山西助教授の情報教育課程への移籍に伴い、教育工学部門の専任教員として平成元年、吉田雅巳講師が着任。従来から行ってきたセンターのプロジェクト研究も新しい流れのなかで、以下の2つを核に進められることになった。

(1) 教育実習の改善および教育技術に関する研究



(2) 教師教育における情報教育およびコンピュータの教育利用。

センターの利用者も年々増加の一途で、延べ人数で年間平均5,000人以上の学生教官の利用があり、文字通りセンターが学部の共同利用研究施設としての役割を果たしていた。特に、卒業研究でのパーソナルコンピュータの活用が急増しており、対応に苦慮するほどであった。教師教育における情報教育の充実が叫ばれる時代にあって、センター諸設備が教育研究にますます活用されるようになってきた。

## 第6節 センターの新たな発展

平成5(1993)年4月、センター長の佐々木光三教授の退官の後、第4代センター長として理科教育の長井真隆教授が選任された。同時に専任教員として文部省から山極隆教授が着任。学部にあっては大学院修士課程の設置に向けての取り組みが精力的に進められる中、実践研究の場としてのセンターの役割がますます重要視され、センターの新たな発展が始まった。学部の教官の自由な論議の場としてのセンターフォーラムも活発に行われ、研究プロジェクトの共同研究の数も増してきた。平成5年度の研究プロジェクトと研究代表者を示す。

- (1) 技術科「情報基礎」における総合的カリキュラム；技術科、穴山 彊
- (2) 障害児教育におけるコンピュータ利用；附属養護、酒井義久
- (3) 子供の表現の高まる教材開発と指導カリキュラム；附属養護、早川隆志
- (4) 環境教育と自然災害教育；環境教育、宇井啓高
- (5) 教師教育における情報教育；情報教育、向後千春
- (6) 新しい学力観に基づく情報教育のカリキュラム開発と授業設計；情報教育、山西潤一

平成7(1995)年4月より第5代センター長にセンターの山極隆教授が就任。主任視学官として長年教育行政に携わられた経験を生かし、教育実習に関わる実践的諸問題の解決に努力された。またセンターでは専任教員の吉田助教授が「教師を目指す人のためのコンピュータ講習会」を夜間や土曜日に多数開講し、多くの教員志望の学生の資質向上に努力

した。以下に参加した学生の感想の一部を記す。

(1) コンピュータの使い方をほとんど知らなかった  
ので、この講習を受けて大変満足しています……。

中学校教員養成課程

(2) この講習会に参加して頭の中が整理された気分  
です。……コンピュータを利用した授業とコンピ  
ュータ自体の学習をうまく組み合わせて効果的な指導  
を考えたいと思います……教員研修生

一方、情報教育課程の山西教授らが中心になって、  
「教師のためのマルチメディア講座」が小学校、中  
学校、特殊教育、教育センターなどの教員対象に毎  
年開催された。

ここでも、新しい学力観や国際理解と情報教育を  
結びつけた内容は大変貴重であったとか、非常に分  
かりやすく今後の授業研究に参考になったという意  
見が参加者の多くから聞かれた。また、富山県教育  
工学会との共同セミナー開催等を通じて多くの  
現職教員への情報教育や教育工学的手法による授業  
改善の啓蒙活動が行われた。以下、センターが関連  
した研究会の主なものを記す。

- (1) 平成7年7月：国際電子ネットワーキング教育  
学会富山大会：山極隆教授の「ネットワークを活か  
したこれからの学校」と題した基調講演の外、イギ  
リスとのテレビ会議を通してネットワークの教育利  
用の可能性に関して討議するため、県内外からの約  
100名の研究者や教師が参加。
- (2) 平成7年11月：富山大学リカレント学習コース  
「インターネットによる情報宇宙10日間の旅」：  
「既成の概念を打ち砕き新たな文化を創造するイン  
ターネットの魅力」についての議論から始まり、  
「電子メール」「ビデオ会議」「ネットワークエチケ  
ット」等々、インターネットに関わるあらゆる内容  
を、まさに情報宇宙を旅するがごとく体験的に学習  
する講座。30名の市民が参加。
- (3) 平成8(1996)年2月：日本教育工学会「冬の  
合宿」研究会：「マルチメディア・ネットワークは  
教育を変えるか」というテーマのもとに、北は北海  
道から南は徳島まで約150名の研究者や教師が参加。  
大学の研究者と学校現場の教師が「マルチメディ  
ア・ネットワークの可能性とその課題」について  
様々な角度から議論を交わした。

平成8年4月、専任の吉田雅巳助教授の転出に伴

い、小学校の教員経験のある気鋭の若手研究者堀田龍也講師が着任。学校現場の教員との共同の実践研究がますます増加した。

インターネットの普及が進み、センターもホームページを開設。センターの紹介のみならず、教育に役立つ他のサイトへのリンク集など情報提供サービスの充実も積極的に行われた。学校現場へのインターネットの普及も急速に進み、情報教育への内地留学を希望する現職の教員の数が急増。情報教育担当の教官、センターの教育学部部門担当の教官の協力の下、多くの現職の教員がセンターで情報教育の学びの一步を始めた。内地留学の教員の数も延べ100名近くになり、現職教育のためのセンターとしての役割がますます重要になってきている。

## 第7節 センターの新たな方向

教育実践研究指導センターとして発足して17年の

歳月が過ぎた。教育実習の改善、教育工学的手法による教育改善などを主目的にしてきたセンターであり、その間、歴代のセンター長、専任教員の努力で学内にあっては共同研究センターとしての役割を果たし、学外に向けては現職の先生方への公開講座や内地留学等を通して、時代に応じた技術へのスキルアップの役割を果たしてきた。しかしながら、多様化した教育の諸問題に対応すべく、新たな発展充実の道が模索された。その結果、学部教育、教育実習、現職教育のそれぞれの充実を図り、従来の教科指導の面のみならず、教育相談を含む総合的かつ実践的な力量形成の場としてのセンターへと全国的に改組が始まってきた。富山大学でもこの流れに遅れることなく、平成12年度よりセンターを改組し、教育実践研究開発部門、学校教育相談実践部門、教師教育研究開発部門からなる教育実践総合センターへと生まれ変わることが決まった。新たなセンターとしてますますの発展が期待される。

### 教育学部と教師教育

平成5年3月 退官  
佐々木 光三  
(実践センター・教育実践)

私が教育学部附属教育実践研究指導センターに勤務したのは、1986（昭和61）年9月から1993（平成5）年3月までです。公立学校から転じた経緯もあって、センターの名称からして一体何をするとするか把握しにくく、自分がここで何をすべきなのか、当初は手近の資料を読み漁ったものでした。

各大学の同種のセンターには、設置経緯やスタッフの専門分野の多様性やで様々な特徴があり、本学では山西助教授（当時）が教育学（情報工学）を担当され、私は屋敷教授の後任なので、ともかくも「教育実践」分野ということで着任しました。「教育実践」の解釈には色々あるでしょう。私はとりあえず、教育実習について考えて見る事にしました。教育実習をセンターの守備範囲と見ていない大学の方が多かったと思いますが、そのことを多少不思議にも感じました。しかし後年、教員養成大学の教育実習協議会の席上、実習の仕事はセンターにやらせておけばラクでいいよ、と言われた率直な先生があり、やっぱり、と苦笑させられた次第です。

着任当初（昭和末期）は教員採用の環境がそれほど厳しくはなく、学生の進路は第一に教職であり、

実習の態度は真剣でした。実習を契機に学生の意識が高まり、使命感さえ自覚するようになっていられることが実感できました。

しかし時を経るに従って、課題の存在を感じるようになりました。研究者のテーマとして適当かどうかは別として、実習単位の学年分割、実習校の選定基準、副実習の内容・方法や連絡調整、実習担当教師への指導・指示内容、実習成績評価など、実際上直面する様々な問題です。事前事後の指導や実習の手引き、実習日誌などにも、PDSの過程が必要と思いましたが、従来の積み重ねがあるだけに、センターだけで急な解決は出来ません。問題解決にはデータを集めねばと、私なりに調査・分析を試みましたが、改善につながる提案にまとめることも出来ないままに時が過ぎました。まことに汗顔の至りです。時を同じくして、大学や学部の状況には急激な変化が起こり始めていました。

平成に入って、教職関係では免許法の改訂から、大学院設置への対応策が課題となる一方、ゼロ免課程の導入が各大学に広がり、また設置基準の大綱化等の大学改革への要請、全学カリキュラムの改革な

どに伴って、センターの存在が早急に見直しを迫られる事態になったのです。私自身は、この激変の途中で抜けてしまった形なので、いまや単なる繰り言になりますが、現在の思いをいささか述べさせていただきます。

一時期、おそらくアメリカの教育学界の影響から教師不要の教育を求めるカリキュラム改革が志向され、カリキュラム研究の流行になったことがあります。それがやがて根底から反省を迫られたのは、それほど昔ではありません。情報激震の時代であればこそ、人間的な魅力を備え、知性と情熱をもって子供たちと取り組む教師が一人でも多く居て欲しいは

ずです。その育成ファームは、現実には教員養成学部以外に考えられないと思います。

児童・生徒数の減少に伴う（？）学部の数的枠の圧縮は焦眉の問題で、大学の立場から様々な対応策が講じられるのも当然だと思います。しかし、よもやとは思いますが、そのことから、万が一にも優秀な初・中等教育の教師養成の機能に影響が出たりしては、後世への負の遺物はそれこそ最大になるでしょう。学部・大学院の責務はますます重大であると思います。ご精進とご発展を念願してやみません。

(1998.9記)



## 第8章 附属学校園

### 第1節 附属小学校

#### 1 略 史

##### (1) 敗戦からの復興

昭和20(1945)年8月2日、B29の空襲によって富山市街全域は焦土と化した。いわゆる富山大空襲である。明治10(1877)年12月以来の伝統をもつ附属小学校(当時は附属国民学校。以下、本校と略称する)は師範学校とともに全焼し、その施設の大半を失った。多くの児童は疎開していたが、市内に残っていた2名が死亡した。終戦をむかえたとき、子供たちには戻るべき校舎がなく、しばらく自宅待機とするほかに方策はなかった。

9月、幸いにも焼け残った雨天体操場を仮教室にしつらえて授業を再開した。校舎の焼失から、青空授業や二部授業を行う市内の公立学校に比べれば、本校はまだ恵まれた方だった。しかし、疎開児童が逐次復校するにおよんで、校舎の狭隘と施設・設備の不足は日を追って増すばかりであった。とりあえず、西田地方の仮校舎に1・2年生を残し、五福の旧連隊第三大隊雪中演習場を改装し、3年生以上を移転させた(昭和21年9月)。やがて1・2年生も収容し得るようになり、附属小学校は事実上、西田地方から五福へ移転した(年月不明)。

この間、米国教育使節団報告書、教育刷新委員会の論議を経て、昭和22(1947)年3月、「学校教育法」が施行され、戦前の勅令主義を廃して学習の機会均等を制度として整備した単線型梯型学校体系、いわゆる6・3・3・4制が誕生した。この学制改革により、新たに「附属中学校」が創設されたが、本校では高等科が廃止され、校名も「富山師範学校男子部附属国民学校」から「富山師範学校附属小学校」と改められた。

戦後改革期、教員養成についても大きな見通しが

なされる。教育制度委員会の方針として、「教員養成は大学で」という理念が明らかにされていく。それを制度化したものとして、昭和24(1949)年、教育職員免許法が施行され、これを契機に師範学校もまた大学昇格への動きを強めて行くことになる。こうして、本校は昭和24年の「富山大学富山師範学校附属小学校」を経て、昭和26(1951)年、「富山大学教育学部附属小学校」と改称された。しかし、施設面での改善はほとんど見られず、相変わらず劣悪を極めたままであった。

この年、五福地内に同居していた附属中学校が五艘の地に移転することになり、その2教室を得て渡り廊下を付けた。広くはなったものの、国庫財源の不足から雨もりの修理、床板の張替え、照明設備の補充すらままならなかった。PTA広報紙『ふたばだより』(昭和26年12月発行)には、次のような記載が見られる。

附属小学校は今年(昭和26年)の四月から富山大学教育学部附属小学校として発足していくことになりましたが、現在の所、大学の方の校舎や施設の充実のために小学校の校舎は昭和二十八年までは建築計画がなされて居らず、御承知のような校舎で児童たちにとって非常に不幸なことであり...(以下略)

公立学校が計画的に復興していく中、附属学校の校舎改築が立ち遅れたのは、国家財政の窮乏に加えて、その廃止が論議されたためでもあった。

すなわち、戦前の附属学校は師範学校と機能的に一体のものとして運営され、教育実習校としての役割以上に、地域の公立学校に対して「教育の本山」とでもいうべき、教育実践の先導的立場を担っていた。そのような特権的な存在に対して、戦後は厳しい批判が加えられ、市内公立学校を附属学校として利用する案が検討されていたのである。富山県教職員組合は、富山市内に附属学校を設置することは学区制を乱し、他の諸学校と全く別の優越感をもたらすことによって、教育民主化の本質にもとるとして、

全面解体の立場をとった。そして、大学や市当局に対し、市内の公立学校の中から附属を選択指定することを求めたのであった。そのため、安野屋小学校や西部中学校など、具体的な名も挙げて検討されたが、富山市の経済的負担が大きくなりすぎることなどから、結局は文部省の了解を得るに至らなかった。

## (2) 五艘での新築

一方、本校校舎の荒廃は日増しに加わり、大学の施設委員会も「腐敗の度が著しいため秒速20米位の強風の場合は倒壊の危険なしとせず、降雪多量の場合の時に於ても同様である」(『附属小学校百年史』昭和52年11月刊)として鋭意文部省との折衝を進めた。文部省側も、五艘の中学校敷地に建築する方向で検討を始めた。しかし、新校舎建築には、五艘の敷地を約2,000坪程度を拡張する必要があった。昭和27(1952)年6月より、大学、保護者など本校関係者が奔走し、ようやく文部省の積極的な支持を得て交渉の結果、昭和28(1953)年12月20日、附属中学校東側隣接の民有地1,421坪の買収に成功した。坪当たり1,200円であった(同上書)。

昭和29(1954)年12月24日、本校は五艘に移転した。移転といっても、附属中学校の新築により残された旧校舎を改築しての移転であったため、施設・



校章

設備の不十分さは免れなかった。移転後の数年は、学校と保護者が一体となって大学側に陳情し、またPTAである「ふたば会」が奉仕作業をするなど、こ

れまで以上に教育環境の整備に力が入れた。

昭和30(1955)年以降の、主たる施設・設備等の整備状況は次の通りである。

昭和30年 給食室増築。校舎西半分の改修。宿直室・作業員室・廊下等の新築。児童出入口完成。

昭和31年 運動場の地ならし。鶏舎・小鳥小屋・実験池・はん登台・回旋塔等の設置。

昭和32年 各教室に電気時計設置。特別教室(音楽室・図工室・準備室等)150坪の竣工。



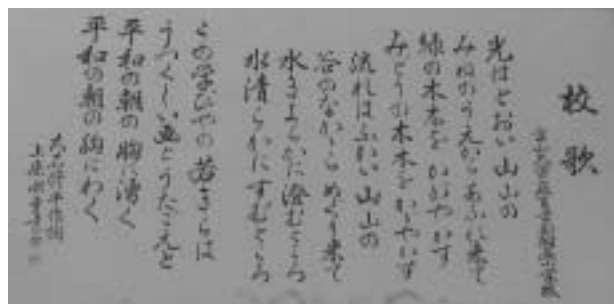
校旗

昭和33年 体育館・廊下等180坪竣工。会議室・理科室の模様替え。放送室設置。

この間には、加えて本校の新しい二つのシンボルも誕生した。

一つは、昭和32(1957)年1月20日の「新校旗の樹立」である。それまでの校旗は、明治42(1909)年9月に作られたもので、周りが紫の房、中地が朱で、中央に稚子桜の記章と師範学校の「師」の一文字が縫い取られていた。戦後10年以上を経て、一時衰退した国旗や校旗に対する関心も高まり、新しい附属小学校にふさわしい校旗をとという願いが実現したのである。

もう一つは、昭和34(1959)年11月3日、新しい校歌が制定されたことである。「光は とおい 山山の」と題して大石修平が作詞、団伊玖磨が作曲したものである。披露会当日、団伊玖磨自身が指揮して、全校児童が感激のうちに歌った。



校歌

こうして、本校の教育環境は徐々に整備されていた。

そして、現在の鉄筋コンクリート校舎は、昭和40(1965)年9月起工、翌41年3月に竣工された。昭



現校舎の新築

和20（1945）年8月に校舎が焼失して以来20年、永久建築を夢みつつあったのがついに実現したのである。

ここに、ようやく本校の戦後が完了したと言えるだろう。また、これが附属学園総合建設の端緒ともなった。本校百年史（上掲書）には、新校舎を次のように紹介している。

新校舎は、総面積2,706平方メートル鉄筋三階建て、子供たちの教育を第一に考え、管理棟は最小限に縮小した。正面玄関は児童用、教官用、来賓用を兼ね、できる限り広い面積をと、校舎に入っ

ての第一印象を落ち着きのあるおおらかな感じを与えるものとした。

正面に広い壁面をとり、美術品の展示もできるよう考慮した。玄関をぬけて裏庭への出口、傾斜をとったセメントたたきに水を流し、歩きながら足を洗えるように工夫されている。

また、校長室は、応接室や会議室も兼ねられるように、せまい面積の中で苦心して広い空間をとった。宿直室の炊事設備、教官室横の放送室や印刷室、湯沸室なども狭いスペースからの苦心の結果である。視聴覚教育に関しては、校長室を放送スタジオとして利用し得るように、また、音楽室や理科室からも校内テレビ放送ができるように配慮された。

終戦後の20年間、五福の旧兵舎への移転・改装、五艘の中学校の空き教室への移転・改装を繰り返してきた本校にとって、新校舎建設の大きな喜びは、この記述からも十分に感じ取ることができる。

## 2 教育研究活動の展開

### （1）教育研究の再開

終戦後の本校の授業再開は昭和20（1945）年9月であったが、前半は高等科と高学年の一部の児童が登校したに過ぎず、全校児童が揃ったのは10月も遅くになってからであった。教材もほとんど焼失し、教官の努力で補う毎日であった。しかし、本校ではこうした中、昭和21年度に入って早くも教育研究活動が再開されていく。

まず、校内研究紀要『教育論叢』をガリ判印刷で出版（4月創刊）、続いて5月には第1回の研究協議会を開催した。本校校舎は研究協議会開催に耐えるようなものではなかったのも、戦禍をのがれた県内各地区の学校へ本校教官が出かけての協議会開催であった。協議会場は、県内を四分分割して設けられた。

5月24日 田中校（下新川・中新川対象）

同 30日 速星校（上新川・婦負・富山市）

6月15日 福野校（東砺波・西砺波）

同 22日 放生津校（氷見市・高岡市・射水）

午前は附属教官の実地授業、午後は部会協議および全体会となっている。

教育現場は混乱していた。昭和20年の秋から暮れにかけてGHQ（連合軍総司令部）から、次のような4つの大きな司令が発せられていた。

第一は、「日本教育制度二対スル管理政策」（10月22日）で、占領下の教育政策の基本方針が示された。

第二は、「教員及教育関係官ノ調査、除外、認可二関スル件」（10月30日）で、教職員の適格審査を行うこと、および軍国主義者、超国家主義者の教職からの追放を命じた。

第三は、「国家神道、神社神道二対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止二関スル件」（12月15日）で、神道の国家からの分離、神道教育の廃止が行われた。

そして第四に、「修身、日本歴史及ビ地理停止二関スル件」（12月31日）で、修身、日本歴史、地理の授業停止と、これら科目の教科書の回収廃棄がなされた。

またこれら以外の教科についても、戦時教材等の



省略、削除が文部省から指示された。いわゆる「墨ぬり教科書」が出現したのである。

翌昭和21(1946)年3月には、米国教育使節団報告書が出され、新しい教育への道が示された。

こうした中での、本校教育研究協議会の開催であった。

昭和22(1947)年からは、バラック校舎の中で教育研究発表会を再開した。特に22年・23(1948)年における附属小学校の研究は、県内小学校の指導的立場にあることを自覚した、先導的なものであった。以後、本校教官は、教育内容の充実と革新、新たな学習指導法の導入等に努力して、県内各地の会場にも出張し、それぞれの研究結果を発表したり、模範授業をしたりするなどして、附属学校の高い教育水準を示したのである。

昭和22年、復刊『研究紀要31号』を刊行して以来、昭和29(1954)年までに紀要の刊行は7冊を数えた。

## (2) 教育実践研究のあゆみ

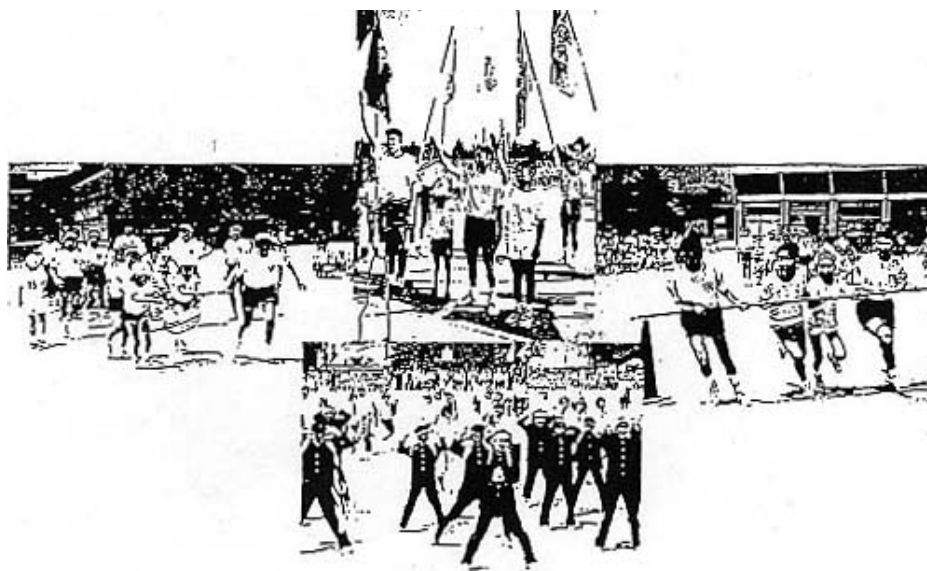
「人間形成と各教科の指導」から「学ぶ力」へ

昭和25(1950)年から7年間続けられた「児童の発達と学習指導」の研究によって、一人一人の児童の理解力や技能の高まりを、その成果として得ることができた。だがその反面で、人格全体の統一と完成という観点からは、その有機的な要素となり得たかという反省も出された。

そこで昭和32年度からは、研究主題を「人間形成と各教科の指導」とし、各教科の指導を通して、どのような人間像を描き、それに迫るかを研究の対象とした。折しも昭和33年版の「学習指導要領」が示され、教育の現代化の波が教育現場に押し寄せるに至り、本校の研究も教科指導に力点が移っていく。昭和35(1960)年までの4年間の研究で、「創造者をつくるための教育」が次第にテーマとして意識されていくと共に、昭和36年度以降は、「学習の深まりとその構造」、「学習課題の分析とその構造」、「学習課題の組織化」などと深化していった。それらの副題として掲げられた「意欲的な学習と系統性」(昭37)「教科の本質をふまえた主体的な学習」(昭39)といった言葉からも、「創造者を目指す教育」が系統主義的な教科の指導を通して行われていたさまをうかがい知ることができよう。

これらの研究から、「学力とはどんなものか」、「どのように変容すればよいのか」、「本当に生きて働く学力ということができるか」、などが問題にされるようになった。そこから、「人間としてより充実した生活を取り上げていく力」、あるいは「子供たちが自分で自分を変革していく力」を育てようと考えるにいたった。

そこで主題として取り上げられたのが、「学ぶ力を育てる」ということである。この研究の指導的立場にあった森 昭(大阪大学教授)は、次のように回想している。



附属学園合同運動会 上：選手宣誓(開会式)  
左：小・中・職「球(急)患だ、急げ!」、右：小・中・職「台風の目」  
下：「応援合戦」(『学報』第377号(昭和48年6月発行))

本校の教官諸氏が《学ぶ力を育てる》ことが現代教育の基本問題ではないかという実践者としての確信をいだきながらも、しかし理論的にはたして間違いはないだろうかという不安をもっていることを感じ取った。しかし同時に《学ぶ力》という耳新しいことばを聞いた瞬間から私は多大の興味をそそられ、これは考えてゆけば重要な問題に突き当たりそうだと直感した。それは私の探求心をそそり、本気で取り組んでゆけば、なにか豊かな実りが引き出せる 大きな ではないかと思えたのである。(『学ぶ力を育てる 来るべき時代の教育を求めて』黎明書房、昭和44年5月刊)

この研究では、学習過程を課題解決過程とし、5つの段階を想定した。そして、そのどの段階でも、「思考」「構え」「感動」という3つの観点から「学ぶ力」をとらえようとしたのである。

前掲の森教授は、本校では「『学ぶ力を究明していく窓』として『感動・構え・思考』の三つを設定している。理論的には問題もあるであろうが、実践者としての経験と観察に基づいた研究のための戦略的な作業仮説としては、かなり有効な観点」であると評価している(同上書)

こうして、研究の成果は『学ぶ力を育てる 来るべき時代の教育を求めて』(黎明書房、昭和44年5月刊)として世に問われたのである。

#### 対話的思考による学習

「学ぶ力」の研究は、さらに「対話的思考による学習」へと発展する。「学ぶ力」の研究では、確かに子供たちは課題解決過程を通して学習しているのであるが、考察を進めると、一人一人の立場にずれがあることが見えてきた。そこで、これを克服するため、一人一人が自由な発想で自分の考えをもち、その上でさらに自分にはないものを友達のなかに求め、互いに吟味しあっていく構えに立てるようにすることに研究を焦点化していく。その結果行き着いたのが、「対話的思考による学習」であった。

ここでいう「対話」とは、「自分の不完全性の自覚と相手が自分にはないものをかならずもっているという認識を前提として、相互に受け入れようとする構えで話し合うこと」である。対話という共同性によって、真理は対話者相互の共有物として生まれる。言い換えれば、人間が他の人間に自分の考えを提起

して、真理へ迫ることができる方法が「対話」なのである。

学習過程は、「事象の観察」「問題の意識化」「問題の検討」「学習問題の成立」「発展的解決」の5段階に分けられる。そして対話的思考によって、子供一人一人に連続的に発展する切実な問題をもたせることができるという考えから、この5つの段階に対応して、「関係的位置を自覚する」ための5つの節、「視点をさぐる」「視点をもつ」「関係的位置の設定・変換」「関係的位置の確認」「問題への取り組み」を設定している。

子供に学習問題が成立することは、この研究の中で最も重要視するところである。それを「関係的位置の確認」の節だと考える。この節に至るためには、子供同士がかかわりあいによって相手とのずれを見つけ出し、その根拠をさぐり自分の考えを変換しようとする。これが「関係的位置の設定・変換」の節である。つまり、節を設定することによって、子供のあゆみをとらえ、その節を通ることで関係的位置を自覚する子供を育成しようとしたのである。

この研究は15年間継続され、その間には『対話的思考による学習』(明治図書、昭和54年6月刊)、『心を開いて学ぶ 対話的思考を深める授業』(明治図書、昭和59年5月刊)、『追究の道筋が見える授業 みずからの問いに立つ子供』(明治図書、平成元年6月刊)の著作が次々と生み出されていった。

#### 追究を楽しむ子供の育成

「対話」による学習を進めるうち、次の二つの面で見直しをせざるを得なくなってきた。一つは、「対話」の意味付けであり、もう一つは対話を生み出し、広く進めていく情意面への注目であった。まず、「対話」そのものの意味付けである。それまで、人と人との間にのみ成り立つものとして、限定的に考えてきた。しかし、これに「モノ(物=教材)との対話」を加えたのである。子供がモノに問いかけ、モノと取り組むとき、モノはその本質にしたがって端的に答え、直接的に応じてくる。たしかにこれも、終局的には、モノを通して「自分との対話」、自分の再認識、再発見することになるのだが、このモノとの対話にも注目しようとしたのである。

次に、情意面への注目である。「対話」での学習

では、自分に欠けているもの、不完全性を自覚し、その完全性をめざして「対話」を進めていくやり方を考えてきた。しかし、そこにはややもすると消極的・否定的雰囲気にとどまりがちなところが見うけられた。本来学習とは、明るさに向かう楽しみな出来事である。この「楽しみ」に注目し、このことを強調しようとしたのである。

このような研究のあゆみの中で、一人一人がとらえていく学習内容や学習の進め方などに、個性的な違いがあることが見えてきた。そこで、その子がもつ「その子らしさ」やこれから獲得していくであろう「可能性」を、「一人一人の子供のよさ」とし、それが生かされることによって「追究を楽しむ」授業が生まれ、「追究を楽しむ」子供が育成されると考えて授業研究に臨んできた。

この研究の成果は、『追究を楽しむ授業』（共同出版、平成6年3月刊）にまとめられた。

### 3 現状と展望

本校創校100周年記念『附属小学校百年史』（昭和52年11月）の巻頭に、当時の附属小学校長、故・山口政則（教授）は次のように書いている。

百年史を貫く伝統とは、わが先人たちが小学校教員養成の一翼を担うという命題に、その自負と責任を自覚し、先行的実践研究につとめ、常に先達としての道を歩んできたということではあるまいか。その百年のあゆみには、どこにも乱調と低迷の章句はないのである。



120周年記念式典で挨拶をする時澤貢学長  
右上は式辞を述べる松井政明校長

さらに平成9（1997）年、本校は創校120周年を迎えた。

教育改革の大きなうねりの中で、教員養成にも教育研究にも新たな流れが生まれている。今こそ私たちは、本校の担うべき役割について内省と決意とを新たにし、この伝統のもと未来に向かって日々努力を続けていきたいと願うものである。

## 第2節 附属幼稚園

### 1 略 史

#### （1）戦後の園の再開

明治20（1887）年6月、富山県尋常師範学校附属幼児保育場として以来、地域の幼児教育研究の中核的役割を果たしてきた富山県師範学校附属幼稚園は、昭和20（1945）年8月2日夜、富山が空襲されたことにより、堀川村にあった園舎を焼失した。8月15日の終戦を迎え、時の師範学校長・伊東法俊は、戦後の荒廃の中での学校運営に腐心し、幼稚園でも一刻も早く授業体制を敷かなければならないことを説いて、教場を求め奔走した。ようやく9月より、富山市の不二越工場の一部を園舎に当てることとなり、街の各所に貼り紙をして離散した園児に知らせると共に、再募集を行って園は再開された。

道具はすべてありあわせのもので、ただ一つ荷車に積んで運び出した「ヒル氏の積木」以外はみんな手作りされた。雨戸をはずしてすべり台を作ったり、先生が馬になるなど、教師自身が遊具の代わりをなしたりしたが、粗末な部屋でも子供たちの活みなぎる保育が行われていた。（佐倉シゲ談）



作ったこいのぼりを手に（不二越工場の庭）



昭和22（1947）年、「教育基本法」や「学校教育法」が公布され、幼稚園は学校教育機関としての新たな発足を始めた。

翌23（1948）年、「保育要領」が制定され、新しい保育内容の12項目（見学、リズム、休息、自由遊び、音楽、お話、絵画制作、自然観察、ごっこ・劇遊び・人形芝居、健康保育、年中行事）に基づく保育が展開された。本園の青山ヒサエ・志波和子両教諭は、前記12項目の中から附属幼稚園独自の7項目（言語、音楽リズム、絵画制作、観察、新しい習慣、自由遊び、集団遊び）を定め整理した。

昭和23年4月、西田地方へ移転し、師範学校の体育館を附属小学校と半分ずつ使用することになった。

昭和24（1949）年4月には西田地方園舎から五福の旧兵舎跡へ移転し、師範学校附属の3校園が五福の大学構内に集結した。園舎は殺伐とした旧兵舎跡であったが、周囲の自然環境はすばらしかった。高い樹木が繁り、銀杏の林や、からたちの垣根に囲まれた広い園庭を子供たちは“森”と呼んで、飽きることなく遊んだ。

## （2）附属学園の五福集中

しかしこれも長くは続かず、大学の五福集中計画が決定されるに及んで、附属学園は五福に移ることを余儀なくされた。中学が26（1951）年、小学校が29年に移り、幼稚園は34（1954）年12月、五福村前に新築された木造平屋建ての園舎に移転した。ここに、幼小中が同一キャンパスを形成する附属学園の集中化が実現した。

新園舎は、附属小・中学校に比べて交通は不便であったが、カラフルな窓と赤い屋根のメルヘンティックな近代的な園舎であった。また、周囲の環境は田園と蓮畑に囲まれ、田園の新鮮な空気と日光に恵まれたところであった。遠く高山線の汽車と射水線の電車とが行き交うところで、“どじょう”や“ふな”を手づかみしようと追う幼子の保育には格好の場所であり、子供たちは伸び伸びと活動し、樹林の緑に恵まれた元の園舎とはまた別のおもむきがあった。

ここで、いちご摘みや芋掘りなど、園外に出かけて土に親しむ体験活動を多く取り入れるようになった。

た折しも、園舎裏の農家の田園が休耕田となり、子供たちの野菜畑に変貌した。畑に稔る茄子や南瓜、西瓜などと共に、子供たちの興味と関心も育っていった。やがて昭和43（1968）年には、その土地を大学が購入整地して、幼稚園のグラウンドが誕生した。広くなったグラウンドで、子供たちはボールを蹴るなどして全身を使って遊んだ。

田園の自然環境に包まれた五福村前での10年足らずの園生活は、子供たちの限りないエネルギーと相俟って、豊かで充実した毎日であった。

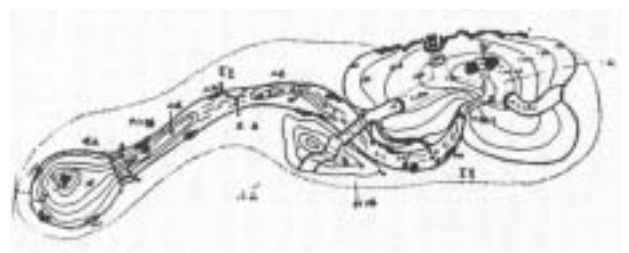
## （3）現在地への移転

大学の全体計画により特殊学校新築計画が決定されて、昭和44（1969）年3月、園舎は現在地に移転した。安定した五福村前を離れがたく、移転反対の動きも強かったが、昭和44年4月25日、新園舎の竣工式を新しく出来た遊戯室で行った。

新園舎は、鉄筋平屋建576.15平方メートル、敷地面積2,993平方メートルの真新しい建物であったが、ビルディングの廃材で埋め立て整地された土地は、草一本生えていない荒地であった。当時の佐々木龍作園長は、五福村前の豊かな自然環境の再現を求め、自然な環境作りに力を入れて、園庭に築山、小川、池などを構築した。また、木登りが出来る雑木林という願いから、幼木が100本ほど植え込まれた。半数くらいしか育たなかったが、それは今でも緑の



新築工事風景（昭和44年3月）



オアシスを形成している。

施設としての園舎そのものは、当時の文部省の実験幼稚園ということで、設置基準を上回る立派なものであった。やがて昭和47（1972）年4月、学部に幼稚園教員養成課程が新設され、昭和52（1977）年4月からは「3年保育」も開始されて、組数は3となった。

昭和52年11月27日、創立90周年記念式典ならびに祝賀会が行われた。併せて、記念誌『創立90周年』が出版された。これを期に、戦後途絶えていた同窓会を復活させ、「同窓会会則」を制定すると共に『会員名簿（昭和21年3月卒業以後）』を発刊した。

昭和53（1978）年3月、保育室と会議室とが増築された。4月から4歳児が1学級増となり、組数4となった。

昭和54（1979）年4月、5歳児の1学級増により5学級編成の定員132名となった。そのため、従来の遊戯室では狭く不自由となり、当時の大澤欽治園長は拡張折衝に奔走し、昭和54年3月、改築が実現した。ただし拡張には支柱が必要とのことから、部屋真ん中に4本の太い柱の残る遊戯室が完成した。

#### （4）創立100周年の節目

明治20（1887）年に幼児保育場が設置されて以来、昭和62（1987）年で100周年を迎えることとなり、以下のような記念行事が催された。

修了生がレリーフ「附属学園の四季」を制作して門扉に埋め込んだ。今も登園する園児を見守っている。

6月には、当時の中谷唯一園長の指導のもと、うさぎ、ペンギン、かえる、くじら、にわとりとひよこ、かば、ぶたのセメント像7体を親子で作り、除幕式の後、園庭に11軒の模擬店を出して園遊会を行った。

9月、100周年讃歌詩を募集し、17篇の応募があった。永田雅子氏の「たんぼぼ」が選ばれ、学部の渡辺一郎教授に作曲を依頼することになった。

10月、園児の作品と保護者の絵、書、手芸、生け花などを展示した記念作品展が催され、多くの方々に鑑賞していただくことが出来た。

11月、創立100周年記念式典を、大井信一学長の

ご出席をいただき、附属学園共用多目的ホールで挙行した。記念の歌「たんぼぼ」は、グリーンコーラス部のお母さんたちによって披露され、園児は「よろこびの歌」を歌ってお祝いをした。『附幼100年のあゆみ みどり特集号』を発行した。

平成元（1989）年3月、前庭に時計塔「みどりの塔」が完成して除幕式を行った。鏡面の球と2本のポールに支えられ、球は子供たちの永遠の輪を、ポールは伸びゆく未来を象徴し、そこに生活する人々と共にあって時を刻むことを表しているものである。

#### （5）110周年に向けて

平成元年度には、園庭をオープン化する工事が始まった。テラス側の壁面を一部撤去し、引戸をアルミサッシに取り替えるもので、その間、3・4歳児は遊戯室で生活した。

平成2（1990）年10月、子供主体のオリジナル運動会の実現を試み、それぞれの競技や遊びを自由に選んで参加することにより、自分たちで作り上げていく主体的な運動会を目指した。

12月、「おもちゃまつり」を「こどもまつり」に一新した。子供一人一人が主役であり、子供の手で作る「こどもまつり」を目指した。

平成3（1991）年、「木の部屋（木工室）」と「絵本の部屋」を開設した。

平成5（1993）年、園のアプローチがカラー歩道に代わった。車道と歩道とを区別し、路面にはチューリップ、あじさい、もみじ、とんぼ、かぶとむし、てんとうむしを描いた。四季を表したものである。また、正面玄関のスペースに、生け花と子供たちの作品を、四季の行事に合わせてディスプレイした。

平成6（1994）年、園長室、職員室、湯沸かし室などが大幅に改築された。新たに保健室が職員室の一隅に設けられ、子供たちの健康や安全に一層配慮できるようになった。子供たちには、小さなオアシスとなったようである。

平成9（1997）年5月から110周年記念の壁画制作に取り組み始めた。学部学生と幼稚園児との共同活動として、学部の丹羽洋介、山瀬晋吾、榎沢良彦各教官と長谷川総一郎園長らが学生を指導した。

9月、保存展示されたままの作品等に化粧台とエッチングプレートを配し、作者が分かるよう整備した。

12月、県立近代美術館企画展「みんなでつくろう '98」に出品するため、いろんな素材を活かして「ふぞくようちえんのはる、なつ、あき、ふゆ」の世界を演出した。

平成10（1998）年3月、110周年記念壁画が完成した。壁画には、園児が植物のようにしっかりと地域の大地に根っ子を張り、大樹のように太り、キラリと輝いた夢のある実を付けて欲しいという願いがこめられている。

#### （6）PTA活動

##### 「みどり会」の発足

昭和29（1954）年にPTAが発足して「会則」が制定され、本会の名称を「みどり会」とした。役員は、会長・副会長の他に理事若干名で組織し、理事は総務部、教養部、保健体育部、広報部の4つの部会に分かれ、園の運営を助ける補助的な役割を担うこととした。本会の事業には、会員相互の親睦と教養を高めることを目的とする事項が加えられ、各部の企画により諸活動が積極的に進められるよう配慮した。現在では、男女共同参画のPTAを目指しており、女性会長のもとで活発な活動が展開されている。「父親の会」も、年に数回ほど開かれている。

##### 機関誌『みどり』の創刊

昭和42（1967）年、広報部の活動として、附属幼稚園の教育活動の足跡を記録に残し、また会員相互の理解と融和を図るために、会誌の発行が提案された。会の性格や内容の検討、紙面の割付けなどに、数カ月が費やされた。公募された会誌の名称は、いずれも愛情豊かな希望に満ちたものであったが、その中から、みどりの新芽、若木、みどりごなどのみずみずしいイメージが、園児の遊ぶ園にふさわしいということで、PTA組織の名称そのままの「みど

り」が選ばれた。会誌は現在、第94号まで発行されている。

##### 「園歌」の制定

昭和44年の園舎の移転・新築に際して、当時の佐々木龍作園長は、「園歌」の制定を強く望んで理事会に提案した。理事会の賛同を得て、歌詞は「みどり会」会員より募集することになり、教養部を中心とする「歌詞制定委員会」の検討の結果、笹倉修氏の作品が選ばれた。作曲は、学部の大澤欽治教官の支援を得て、中田喜直氏に依頼することができた。昭和44年3月、園歌の披露会が行われた。

##### 専任園長の誕生

戦後の附属幼稚園長は、附属小学校長との兼任とされていた。昭和53年、学部に「幼稚園教員養成課程」が新設されたことに伴い、附属幼稚園長も専任として選出されるようになった。

## 2 教育研究活動

戦前よりの先輩諸氏が教育研究活動を重視し、時代の変遷を反映させつつも、一貫して新しい「幼児保育」の在り方の研究と普及に努めてきた伝統は、今日まで変わることなく受け継がれてきた。

昭和28（1953）年、「富山県幼稚園協会」が設立されると共に、本園が事務局となり、県下の幼児教育の発展に深くかかわることになる。昭和29年には、青山・志波両教諭が県下で初めての公開研究保育を行うなど、幼児教育推進の中核としての実績が積み重ねられていった。

昭和32（1957）年、幼・小・中の一貫教育を目指して、第1回の幼小中合同教育研究協議会が開催された。以後、昭和35年までは、附属学校園の『研究紀要』も合同の研究誌として刊行された。やがて昭和36（1961）年、幼稚園単独の『研究紀要』第1号が発行され、独自のテーマで研究を進めることになった。

その研究テーマや研究内容は、およそ次のようなものとして集約される。

#### （1）「人間形成をめざして」

（昭和32～36年度、「研究紀要」第1号）

「人間形成と各教科の指導」のテーマのもとに、



PTA機関誌『みどり』



幼小中合同の上記の研究協議会が開催された。幼稚園においては、一貫性教育の基礎としての幼児教育の位置付けの深化に努めた。

内容は、次のようなものである。

- ・ 幼児の社会性を育てることや、人間形成の前提となる生活指導に重点を置く。
- ・ 幼児の科学的思考の芽生えを育てる。
- ・ 音楽リズムの指導に取り組む。

## (2)「基礎的な態度の育成をめざして」

(昭和37～39年度、「研究紀要」第2号～第4号)

幼稚園生活の充実を目指し、幼児に必要な基礎的な態度をどのように育てるべきかを追究した。

- ・ 言語指導における望ましい環境の整備と、豊かな経験を積み重ねる。
- ・ 体育的遊びを通して、「幼児の性格形成、遊びの創意工夫」が高められるよう、施設の充実を含めて探究する。

## (3)「自主・自立をめざして」

(昭和40～45年度、「研究紀要」第5号～第10号)

依存と独立のはざまに成長する幼児期に、自分で生きる意志と能力を持つ主体としての人間となるための自発性を育て、自立の態度を養成する手法を考究した。

- ・ 幼児の自立を願う時、自発性の元になる興味・関心が重要な意味を持ち、心を集中して取り組むことが思考力の芽生えにつながると考え、興味・関心を高める指導の手立てを追究する。
- ・ 幼児がものに取り組む意欲や根気についての考察から、自立の態度の確立を目指す。
- ・ 自発性を助長する望ましい施設設備の在り方を追究する。幼児の意識や態度、施設設備の使用状況などの調査に基づき、よりよい活用と改善の方策を探究する。
- ・ 自発的に遊び、たくましい心身を形成するため、戸外環境の適切さを検討する。

## (4)「生活の豊かさをめざして」

(昭和46～51年度、「研究紀要」第11号～第14号)

幼児の生活の充実を求め、言語や数量にかかわる創造的活動に視点をあてて追究した。

- ・ 幼児期は言葉の増える時期なので、言葉の指導を正しく行うことが重要である。言語能力の基礎を培うと共に、言語生活をより高めることに焦点を当て、行動から態度にまで深化する指導の在り方を検討する。
- ・ 幼児の創造的活動や言語活動などの分析の過程で、その活動の高まりを助長する一つに“数量的要素”があると考え、幼児の生活や遊びの中に見られる数量的意識を高める手法を考案する。

## (5)「自己実現をめざして」

(昭和52～61年度、「研究紀要」第15号～第19号)

幼児の生活のより豊かな充実を求め、表現活動を高める方策を追究した。

- ・ 幼児の表現活動を豊かにするための素材の見直しと活用とを考究する。  
特に、「自然の素材」とのかかわりを通して、子供たちの「解放感と心の安定、より深い感動体験と共感、好奇心と創意工夫、よりたくましい行動力、思いやりと辛抱強さ」が育成されることを企図し、園外の自然へと保育空間を広げる実践の展開を考案する。
- ・ つくる活動(造形的)を通して「意欲的に取り組む態度、創意工夫する力、素材や用具を扱い使う技術・技能、ねばり強く取り組む態度、望ましい友達関係」の育成を考究する。
- ・ えがく活動(描画的)では、日常生活の充実が反映するものとしての実践を考究する。

## (6)「主体的な生活をめざして」

(昭和62年度～平成9年度、「研究紀要」第20号～第26号)

幼児がものごとに主体的に取り組み、自分の生活を形成していくためのステップを検討した。

- ・ 幼児の主体的な生活の姿を、毎日の保育実践記録から選出し、幼児の成長の普遍的な道筋を追究する。
- ・ 幼児の責任能力がいかなる環境・条件下で育成されるかを分析することで、保育者の援助の在り方を考案する。

幼児の実態と指導のねらいを、実際の保育と

## 幼稚園教員養成課程と附属幼稚園

平成9年3月退官  
岸 井 勇 雄  
(幼児教育学)

教育課程審議会の委員をお願いしていた岡山大学教育学部長(当時)秋山和夫氏から、富山大学で幼児教育の専任教授が欠員で卒論の指導もできず困っている、行ってあげてくれないかと言われ、当時四半世紀ぶりの幼稚園教育要領の改訂作業が大詰めを迎えていたところから告示が済むまではとお断わりしたのだが、文部省へ野村昇・教育学部長が事務長同道で見え、初中局長を通じての再度のお話に心を決めた。何よりの魅力は、教育と研究の場としての幼稚園教員養成課程と附属幼稚園の存在だった。富山が教育県であることも聞いていたが、校区を城下のように校下と呼び、委員会といえば教育委員会のことなどは、赴任して初めて知ったことだった。

学年定員30人の幼稚園教員養成課程を、志波和子・大石昂の両先生が守っておられた。それぞれ実践的学問的研究と同時に、学生の指導にも熱心に当たられ、私は良い仲間に入れていただいたことに感謝した。翌年、志波先生が退官され、後任の前田あけみ先生は数年後不幸にも難病に罹られて夭折、榎沢良彦先生をお迎えした。この昭和63年4月から平成8年3月までの9年間の在任中、ご一緒した4人の方はいずれも余人をもって代え難い力量と魅力をもっておられ、学生諸君とともによりよい教育環境の創造に努めることができた。

例えば、7月7日の七夕の日には、朝から学生も教官も123人が全員浴衣を着て授業に出席し、美術の竹井先生のご指導で作った大きな七夕飾りを学部正面玄関に立てて記念写真を撮るなど、懐かしい思い出は限りが無い。卒業時の追い出しコンパや謝恩会で、実はこの大学、この学部、この課程に不本意で入った自分だったが、今はこれほど素晴らしいところで学べたことへの喜びと感謝と誇りに溢れて出て行くことができると涙ながらに述べて、感動の拍手を浴びる学生が毎年のようにいた。学生も教官も一人一人の良さを十分に出し合って、専門性に目覚めた自立と連帯の場を作ることができたように思う。

平成2年4月1日、新教育課程施行の日、附属幼稚園長を拝命した。この年はフレーベルがキンダーガルテンを創設して150年目に当たり、しかもその時の彼と同じ58歳であったから、感慨も一入であった。それからの6年間、文部省の教育課程研究指定を受けた「幼児の主体的な生活 - 特に責任をもつ力の育ちについて」の研究をはじめとする一連の実践研究が成果を上げ、『研究紀要』や『子どもたちが主役の園生活』(学研)が広く読まれ、全国からの参観者が延べ2000人を超えた。これはひとえに杉谷利枝子副園長をはじめとする有能かつ誠実な教職員と、この私たちを信じてくれた幼児と家族の皆さんのおかげである。この間、全国国立大学附属学校連盟の幼稚園部会と校園長会という2度の全国大会を引き受けて開催することができた。大学、学部、附属学園の実力の賜物である。

そうこうする内に、少子化による教員需要減が教育学部を直撃した。教員にならないものに教育学部は要らないというのだが、その理屈からいえば、卒業生のほとんどが法律や人文科学の専門家になるわけではない法学部や人文学部を廃止して、サラリーマン学部にしなければならないということになる。狭い意味での教員養成コースは縮小されても、幼児教育のように普遍的な専攻・課程は確保されなければならない。私の在職中、30人という定員に対して志願倍率も就職率も決して低くはなかった。教員採用が冷え込んだ退職前年でも、ほぼ全員が就職または大学院に進学し、その内、幼児教育の専門を生かした者は20人であった。社会のニーズや実績に逆行するようなりストラは、大学として賢明ではない。

現代の青少年の問題の基盤に、幼児期の原体験がある。そのことの研究と教育に少なからぬ業績を積み重ねてきた本学教育学部幼稚園教員養成課程ならびに附属幼稚園の一員として、微力を尽くすことのできた幸せを思い、さらなる実質的な進展を願うばかりである。  
(1998.9記)

指導計画に応用・検証することで、教育課程として確定していくプロセスを探究する。

- ・ 幼児が関わる「もの」の意味が生起し変容する要因、保育者の援助がその子の「もの」の意味に与えた影響、などの分析を通して、保育者の在り方を追究する。

## (7)「環境とともに生きる子供

園庭の再発見」 (平成10年度～現在)

園庭という大きな自然環境のもつ意義を探究するため、2年計画で取り組んでいる。

### 3 現状と展望

附属幼稚園が平成9年度に創立110周年を迎えたことは前述の通りであり、現在は新たな一步を踏み出したところである。幼児の夢や好奇心を育む、豊かな自然環境の中で、園児132名と教職員12名は、活気あふれる毎日を過ごしている。

園庭には、春は桑やグミ、秋はざくろや柿など、子供たちの関心を集める果実が実り、それを食べながらの会話もはずみ、年齢差を越えた交友関係が見られる場でもある。そこでは、友達の良さを見付け、自分も成長していくのであり、私たちはそれを大切に見守っていきたいと考えている。

また、附属小学校の1年生と年長児との交流会、研究会では、教官が互いに協力者になって連携研修する、という体制も整えられている。附属養護学校の児童たちとは、園庭で一緒に遊んだり、学習発表会を通して交流を重ねている。学部の方には、研修会への参加や指導助言は言うまでもなく、壁画制作その他でも指導をいただいている。

ところで、「少子化」という時代の推移の中にあって、附属幼稚園も従来のごとく安閑としてはられない。学部の編成替えによって「幼稚園教員養成課程」は解消され、学生定員はこれまでの30名から大きく削減された。そのことは、必修の「教育実習」受講生の激減を伴い、附属幼稚園の存続の必要性にまで波及してくる。地域社会においては、「特色のある保育」の実践が積み重ねられることで、初めて社会的に容認されるものと思われる。従来からも「3歳児」定員が抑えられる問題はあったが、働く母親の増加に伴う「零歳児保育」などの新たな課題とは別に、「幼児教育」から「初等教育」への連続性を認識し、21世紀に向けた「幼稚園」の在り方が、今後は一層きびしく問われるものと考えなければならない。

幼児教育の展望は、上記のごとく必ずしも容易なものではないが、附属幼稚園としては、附属学園や学部との連携を密にしながら、県下の幼児教育の中核として邁進したいものである。

#### 【学校概要 平成10年3月現在】

##### (1) 教育目標

- ・ 子供らしく、のびやかに、いきいきとした子
- ・ 自分で考え、行動し、責任をもとうとする子
- ・ まわりのすべてに心をかよわせて生活する子

##### (2) 教育方針

- ・ 生涯にわたる人間的発達の基礎を守り続け、生きる力と、人やものを愛する心の芽生えを培う。
- ・ 幼児期にふさわしい生活を通して、健康な心身と主体的な生活習慣や態度を養う。
- ・ 動植物などの自然と親しみ、環境や人とのかかわる体験によって、豊かな感性と創造的表現力を伸ばす。

| 年 齢  | 男 児 | 女 児 | 計    |
|------|-----|-----|------|
| 3 歳児 | 10名 | 10名 | 20名  |
| 4 歳児 | 28名 | 28名 | 56名  |
| 5 歳児 | 28名 | 28名 | 56名  |
| 計    | 66名 | 66名 | 132名 |

##### (3) 学級編成

| 園長 | 副園長 | 教 諭 | 非常勤・講師 | 事務・用務員 | 計  |
|----|-----|-----|--------|--------|----|
| 1  | 1   | 5   | 3      | 2      | 12 |

##### (4) 教職員組織

## 第3節 附属中学校

### 1 略 史

#### (1) 黎明

本校は昭和22(1947)年4月、新しい教育制度の発足により、3学級編制の富山師範学校附属中学校として創設される。

現在の南部中学校の敷地にあった富山師範学校が戦災で焼け、終戦になり、五福の旧陸軍第35連隊の焼け残った建物に移転したのが昭和21(1946)年。翌年開校した附属中学校は、旧連隊の馬小屋跡を校舎としてその第一歩を踏み出したのである。

1年生2学級、2年生(附属小学校高等科より)1学級で、3年生のいない全校2箇学年の3学級。教官は当初、主事(附属小学校主事の兼任)と専任





馬小屋校舎（昭和22年4月～12月）

の教官3名の計4名。教科担任制をとる中学校で、専任教員のいない6教科については、師範学校本校の教官の出張授業となる。

この年入学の第1回生は、卒業までの3年間に、五福の地で、5つの校舎を経験する。

昭和22年4月～12月、旧連隊馬小屋跡校舎。

昭和23（1948）年1月～3月、旧連隊炊事場跡校舎。赤煉瓦の建物の内部を改装した校舎で、教室の白壁が美しく落ち着いた雰囲気であったという。この校舎で、記念すべき第1回目の入学試験が行われている。

昭和23年4月～昭和24年3月、旧連隊営倉校舎。将校集会所と営倉を改装した校舎であるが、現在の中学校の教育方針、精神基盤はこの時代に形成されたとされる。

昭和23年、大石修平作詞、石桁真礼生作曲により校歌制定。同年、生徒歌制定。PTA発足と機関紙『しろがね』の刊行。また、父兄の協力でグランドピアノが購入され、学舎に初めて、ピアノの音色が美しく流れたと、本校『35周年記念誌』に記されている。

昭和24年4月、富山大学富山師範学校附属中学校と改称。

昭和24年4月～昭和26（1951）年3月、旧連隊雪中演習場校舎。

戦後の慌ただしさの中とはいえ、落ち着く間もなく変わる校舎遍歴は、他にその例を見ないのである。

一方、このころ、附属学校の存廃が論議され、国の厳しい財政事情とあいまって、校舎建築の立ち遅れをきたしていたが、昭和24年には生徒会が結成され、25年には研究会が初めて開催されるなど、附属中学校の枠組みがつくられていく。



昭和23年制定 作詞 大石修平 作曲 石桁真礼生

## （2）五艘へ

昭和26年4月、富山大学教育学部附属中学校と改称。新1年生に学級増が認められ、1年生3学級、2年生、3年生各2学級となる。

同4月、五艘校舎へ移転。雪中演習場校舎から、椅子、机等を歩いて運んだ生徒たちのことが今も語られる。校舎は、女子師範学校として建てられた木造平屋で、29（1954）年1月までの住まいとなる。

昭和29年1月、2階建ての木造校舎が新築（一部）され、2月、3年生が教室を移動。（第1期工事）

この後、五艘（旧）校舎の施設・設備は、順次整備されていく。

昭和29年12月、校舎第2期工事完成。特別教室を除き全校が移動。

昭和31（1956）年3月、第3期の工事が完成し、特別教室（社会科、理科、家庭科）ができる。

昭和32（1957）年2月、第4期の工事（体育館、音楽室、工作室）が完成。

昭和34（1959）年12月、第5期工事の完成。7年の歳月をかけて建築工事が完了し、北側の桜並木に沿って、待望の校舎が2階建てで完成する。

昭和35（1960）年12月、生徒ホール、更衣室、防火用貯水池が完成。この貯水池は、次の夏から、代用プールとしても使用。昭和40（1965）年7月、附属学校プール完成。

そして、昭和43（1968）年3月、鉄筋4階建てで新築された今の校舎が竣工。グラウンドも整備され、創立以来20年の歳月を経て、学校らしい学校が完成したのである。

この間にも、附属中学校を代表するものが新しく



旧校舎



現校舎

誕生する。

昭和28(1953)年3月、生徒会機関誌『やまなみ』創刊。既刊のPTA会誌とコンビで“しろがねのやまなみ”が完成と綴られている。

「昭和26年9月に本校校章改制」の記録が残るが、校章、徽章がそろうには数年を経る。

自分で考え 自分で計画し

勇気をもって実践しよう

己にうちかち 他を愛し

真善美を求めよう



校章



徽章

この本校の校訓は、昭和37(1962)年から38(1963)年にかけてつくられている。

当時について、本校『35周年記念誌』の座談会で

は次のように語られている。

附属の生徒の長所や短所についてアンケートをとりました。それから実態調査をしたんです。保護者にも先生にも協力いただいて、「生徒指導に関する若干の基礎調査」という一冊を出しております。

問題点を集約し、一つのことに置き換えるにはどういうことがいいたろうかと、いろいろ考えた結果、最後に、この結論が出たのです。

この校訓が示すものは、現在も、そして将来も、受け継がれていく「附中の精神」である。

昭和37年12月、校旗樹立。

こうして本校の教育環境は整えられていく。



校旗

多少前後するが、昭和35(1960)年、大記録誕生。サッカーの年間連続無失点、全大会優勝(通算得点99、失点0)である。

昭和42(1967)年4月、学級増にともない第1学年が4学級となる。(44年12学級編制が完了)

五艘旧校舎を最後に巣立ったのが第20回卒業生。新校舎への移転について、「一つの時代が終わりをつげたようだ」と記されている。

### (3) 新しい校舎で

昭和43(1968)年4月、第1、2学年各4学級、第3学年3学級の新校舎での附属中学校がスタート。

昭和44(1969)年12月、体育館完成。

昭和45(1970)年4月、特殊学級(1学級)新設。46(1971)年、47(1972)年に1学級ずつ学級増となる。

昭和51(1976)年4月、特殊学級が、附属養護学校として昇格独立。

同年11月、グラウンド改修工事完成。

昭和52（1977）年、創立30周年を記念し、校歌を合唱曲に編曲。『しろがね』34号は次のように伝えている。

校歌が、作曲者石桁真礼生先生の手により、混声4部合唱曲に編曲されました。

昭和23年制定以来、附中の未来を歌に託し、歌いつがれてきましたが、音楽教育の進展とともに高まりつつある生徒の歌唱力の実態から「ぜひ校歌を混声合唱曲に」という願いが石桁先生の快諾を得て達成されたのです。この校歌は、歌詞はもとより、曲の構成や変化に富んだ旋律の流れなどから見て、荘重にして風格があり、県下唯一の優れた作品と信じております。

昭和57（1982）年、創立35周年、35本の記念植樹。

昭和62（1987）年4月、附属学校共用棟が完成。武道場、多目的ホールが設けられる。

平成4（1992）年11月、全日本合唱コンクール全国大会、金賞、文部大臣奨励賞受賞。（コーラス部）

平成5（1993）年10月、同全国大会、金賞。（コーラス部）

平成6（1994）年3月、情報教育棟完成。LL教室、コンピュータ室、図書室、研修室が設けられ、これで、現校舎が整うこととなる。

同年、グラウンド改修工事完成。多目的コートおよびテニスコートが整備される。

平成9（1997）年11月、創立50周年記念式典（富山市芸術文化ホール）が挙行される。



創立50周年記念テレホンカード

こうして、50年のあゆみのなかで、年々教育環境も充実発展し今日に至っている。

平成10（1998）年3月、第50回の卒業生が学窓を巣立ち、その数約七千数百人を数える。国の内外を問わず、第一線で活躍する人は多い。

## 2 教育研究活動の展開

### （1）発足、人間形成、そして課題学習

戦塵のほとぼりのさめやらぬ昭和22（1947）年、教育基本法ならびに学校教育法が公布され、次いで中学校の学習指導要領（試案）が制定される。その後検討が加えられ、昭和26（1951）年改訂。いわゆる新カリキュラム時代であり、生活単元学習や問題解決学習についての論議の明け暮れで、この間は、いわば中学校教育の産みの苦しみと混乱をともなった時期である。

本校の第1回の研究協議会は、このような時代に開催される。

P T Aの機関紙『たがえし』93号（昭和42年）には当時のことが次のように記されている。（一部略）

そして喧々諤々、狭い主事室に集まったの  
教官会議は、時を忘れ、連日のように続けられた。  
論じ合い、研究授業をお互いにしながら酷評会を  
やった。

研究発表会を一度もとうではないか。そんな  
気分がみなぎっていた。そしてみんな若かった。

昭和25年、夏休みを返上し、「中学校の教科課程」  
200余ページのもの、「学習指導基準表」、「各教科カリキュラム」を作りあげた。

そして第1回研究発表会をもったのが、昭和  
25年10月であった。（中略）

当校の研究が、研究会のための研究ではなく、  
「こどものための教育」が、一丸となって発足され  
たことは、平凡にして非凡ともいえよう。

昭和25（1950）年10月、第1回研究協議会。

昭和27（1952）年5月、第2回研究協議会

（第1回、第2回とも附属小学校と合同で開催）

この間を含め、昭和20年代は、おもに各教科ごと、  
学習指導を中心に実践活動に取り組む。

その後、昭和30年代は、時代の変遷や要求を反映  
しつつ、生徒の実態に立脚して、人間形成を目指す  
教育のあり方について研究と実践を積み重ねる。

昭和32（1957）年10月、北陸地区附属学校研究集



会（富山会場）が3日間開催されるが、この年あたりから、人間形成を目指して広範囲な研究に着手していく。

幼・小・中と一貫した教育計画のもとに、緊密な連携を保ちながら、特に各教科の指導を軸として、「生徒が主体的に学習する態度の育成」を目指して研究実践を重ねる。

昭和33（1958）年10月、第3回研究協議会。（この回より39（1964）年の第9回までは、幼・小・中合同の開催）

昭和39年、40（1965）年には、「学習指導の構造化」を研究主題として、学習における生徒の認識の深まりと発展をめざした効果的な指導のあり方について研究が行われている。

「構造化」ということについて、先述の『たがえし』93号には、次のように記述されている。

生徒たちの人間的な高まりを目指すには、学校教育の全体的な構造化が図られなければならないことはいうまでもない。すなわち、学校教育目標をめざして教育課程の各領域が、学校教育のなかでどのように位置し、どのような役割を果たすべきか、相互の関連はどうか、望ましい学校教育のあり方、指導上の問題点をみつめ、学校や学級などの集団の中で生きる生徒たちに、いかにすれば全体的な高まりを目指すことができるかが究明されなければならない。この点についても、教科の指導と並行して研究実践が積み重ねられてきたことを付言しておかなければならない。と。

そしてこの間、新たに認識されたのは、望ましい学校教育のあり方や学習指導法について再検討し、生徒の主体性の高まりを目指す学習指導法を模索しなければならないということである。すなわち、

学習を通して生徒に「次のものを生みだす力、転移可能な力」をつけるために、生徒自身が発する疑問や問題を生徒自身で解明していく学習方法が考えられないか、教科の目標と生徒の興味・関心をマッチさせる学習方法はないか、校訓に見られる精神に合致した新しい人間教育が必要ではないか、という認識である。

その結果、これまでの実践の経緯を踏まえ、上記の認識に立った本校独自の「課題学習」が提唱され、昭和41（1966）年より研究主題を「主体性の高まり

を目指す課題学習」と改め、今日に至る。

## （2）「学習の仕方の学習」を視点に

昭和41年から昭和49（1974）年までの9か年の間で、今日の本校の課題学習の基本的な考え方が確立される。すなわち、課題学習の定義、課題の定義、および「課題の設定・把握」「課題の追究・解決」「課題の定着・発展」の3段階からなる学習過程である。

昭和45（1970）年、『課題学習による主体性の育成』を明治図書から出版。

昭和50年代に入ると、教科によって研究の取り組みの視点に違いが出てきて、学校として研究の焦点を絞る必要が出てくる。課題学習を取り入れたのは、そもそも生徒の主体的な学習の高まりを目指してのことであり、研究の焦点化に際し、より生徒の立場に立った視点をもつことが提唱されたのである。

その結果、「学習の仕方の学習（学び方を学ぶ学習）」を視点に課題学習を再検討することになる。つまり、課題学習を通して、生徒自身がどのように学習の仕方を身に付けていったか、どのようにすれば、単に教材内容の理解にとどまらずに、自力でその内容を学習していけるだけの学習の仕方を身に付けさせることができるか、課題学習における生徒の姿を見つめながら再検討することになったのである。

そして、昭和50年代の終わりには、これまでの研究に加え、生徒の実態に即した指導はどうあればよいか、生徒の変容をどのようにとらえ、それを生かした学習はどうあればよいか、学習意欲に欠ける生徒に関心・意欲をどのようにもたせるか、生徒一人一人を生かす手立てと教師の役割はどうあればよいかについて、「学習の仕方の学習」の継続研究が行われている。

この間、課題学習の展開1『学び方を学ぶ理科の課題学習』（54年）2『学び方を学ぶ国語科の課題学習』（58年）を明治図書から出版した。

昭和60年代に入り、「自己教育力の育成」が叫ばれるようになったこと、主体的な学習者を育てるには生徒自身に学ぶ意欲をもたせることが大事であることを再認識したことから、「学ぶ意志の形成」の観点でさらに研究が進められる。

学ぶ意志とは、生徒の「常に問い続ける姿」「自ら切り開いていく姿」のことであり、その目指すところは「自分の生き方を求め、自分を高めていく態度」を育てることである。各教科ごと、教科がねらう本質を含めた目指す生徒像を打ち立て、生徒一人一人に目を向けた研究が進められる。

平成の時代になり、それまでの課題学習の見直しの中で、生徒の実態に即した指導はどうあればよいのか、生徒一人一人を生かす手立てと教師の役割はどうあればよいかなどが問題点として出てくる。

そこで、生徒一人一人の個人差に目を向け、「生徒一人一人が意欲的に学習に参加し、学び方を身に付ける指導法」について研究を進める。

平成4年、以上の成果を『学び方を学ぶ課題学習』（明治図書）として発刊するに至る。

### （3）「感性」を視点に

昭和41年より継続してきた「主体性の高まりを目指す課題学習」の研究では、常に生徒自身の立場に立った指導法が模索されてきた。

「学習の仕方の学習（学び方を学ぶ学習）」や「学ぶ意志の形成」の視点もまた、生徒一人一人に目を向けようということから生まれたものである。

昭和64（1987）年、教育課程審議会の答申が出され、新教育課程の改善のねらいが次のように示される。

豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図る。自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を図る。国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図る。国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を図る。

そして、平成元（1989）年告示（5年度より実施）の新学習指導要領の趣旨は、「心豊かな人間の育成」、「個性を生かす教育の充実」である。

そこで、こうした時代の動きに対応するために、これまで以上に生徒一人一人の立場に立った視点で主体性の高まりを目指して研究を深めていくことが大切であると認識を新たにした。

具体的には、課題学習では、生徒自身にとって追究するに値する課題を見つけ出す力、課題解決に至るまで追究し続ける力、また、新たな視点で課題を見つけて追究していく力が求められる。つまり、

一人一人の問う力や問い続ける力が大切であり、そのもととなるのは、情報や刺激を感受し、受容し、選択していく力である。これをとらえ、生かし、高めていくという視点をもつ。課題を追究する中では、見つけ出したことや分かったこと、まだ解決できていないことを出し合い、自らの課題解決に生かしていく姿勢が求められる。したがって、表現する力や学ぶ力をつけさせるという視点をもつ。個性を生かすには、一人一人の生徒の内面をとらえ、それを生かし、育み、豊かにしていかなければならない。という3点が認識されたのである。

そこで、個性を形成するもととなるものとして、「感性」に視点を置いて研究を進めることになる。「主体性の高まりを目指す課題学習」を主題とし、副題に、平成6（1994）、7（1995）年は「感性を生かした学習」を、平成8（1996）、9（1997）年は「豊かな感性を育む学習」を、そして平成10（1998）、11（1999）年は「感性を豊かにする学習」を掲げて、研究を進めている。

### 研究叢書にみる研究活動

これまでの叢書の中から、研究協議会で出した研究紀要以外の研究発表等を取り上げるとおよそ次のようになる。

- ・ 1 昭25 中学校の教科課程
- ・ 昭25 学習指導基準表
- ・ 6 昭34 生活指導に関する若干の基礎調査
- ・ 8 昭37 学級活動指導計画と実践例
- ・ 16 昭46 各種研究の発表
  - ・ 課題図書における集団読書の指導法
  - ・ 公民的分野における「家族生活」の指導について
  - ・ 理科改訂中学校学習指導要領の研究
  - ・ 学校環境衛生の一面
  - ・ 「コンデンサ」の学習指導について
  - ・ 住居指導の一考察
  - ・ 英語学習における「導入文の工夫」
  - ・ 本校生徒の生活実態調査（第一報）
- ・ 18 昭48 各種研究の発表
  - ・ 探究学習における指導上の問題点
  - ・ 本校における地歴並行学習の実践
  - ・ 走り高跳びと体格・体型との関係に

- について
  - ・立方体の製図的表現
  - ・特殊学級生徒の職業適性について
- ・ 23 昭52 各種研究の発表
  - ・円に関する定理説明器による指導、
  - ・タイルによる正・負の数の指導
  - ・本校視聴覚部の実態と動向
  - ・本校修学旅行の実践
- ・ 30 昭58 主体性の高まりを目指す課題学習  
「学習のしかたの学習」の研究のあゆみ
- ・ 31 昭58 各種研究の発表
  - ・わかりやすい理科学習の学び方と教師の工夫
  - ・生徒が主体的に行う健康管理の確立をめざして
  - ・話し合い学習の進め方と教師の役割
- ・ 43 平 6 各種研究の発表
  - ・身近な自然から学ぶ学び方
  - ・生徒の意識にみる音楽科の学力観
  - ・英語の読み物教材での試み
  - ・入門期の古典指導
- ・ 46 平 8 学び方を学ぶ選択教科 など

### 3 現状と展望

この先、附属にとって大切なことは何なのか。

本校35周年記念誌の座談会で、次のような意見が述べられている。

理想を求めて始めた課題学習です。これは、生徒の成長を願う望ましい一つの教育方法論であり、生徒がどう伸びているかという姿が評価となります。教育のあるべき方向の研究なのですから、より発展への方向をたどるべきでしょう。

これは、県下全部、日本全体だと思いますけど、幼小中一貫の教育ということでしょうね。その中で、中学校がどうあるべきかを研究することです。附中は富山県に一つだという自負心を起こすこと。そのために、浩然の気を養って、いつも一歩前進するような生徒を育て上げてほしいですね。

附中の伝統とかよさってなんでしょう。「入学させてみてわかる魅力」、そうなんです。いろいろあるのですが、その一つに3年間学んだ生徒たちの友情があります。それが大人になっても続いている。その友情の育つ土壌があるんでしょう。次に、信頼関係です。率直な話し合いのできる人間関係、生徒同士、先生同士、先生と生徒、保護者と先生の人間関係も信頼関係で結ばれている。そのよさを守っていくべきだと思います。守るだけでなく、築いていくのが伝統だと思います。

平成9（1997）年、創立50周年にあたり、中村義朗校長は、記念誌『移りつつ変わらざるまことあれ』の巻頭のあいさつの中で、

教育研究、教育実践、教育実習において、わが校は、移りつつ変わらざるものの伝統を継承しながら、時代の流れに沿った新しい気風を取り入れ、社会の価値観に対応できる生徒の育成に努めている。

校訓に示されるように、生徒一人一人が個性を

終戦 輝く白銀の山なみのもと  
 新たな歴史が刻まれ始めた  
 兵舎の小さな馬小屋で  
 疲れ果てた人々は 黒々とした空を見上げた  
 きつと来るだろう 明日に思いをはせて  
 あれから五十年  
 様々なドラマが新しい世代とともに  
 輝き出した  
 春は、新芽を桜色に染め  
 夏は、若葉を碧に染め  
 秋は、木々を虹に染め  
 冬は、山を白銀に染めた  
 巡りゆく季節の中  
 美しいピアノの調べは  
 新しい息吹を迎え  
 はばたく翼を  
 送っていった  
 時代は過去  
 現在  
 未来  
 いつまでも歴史となつて流れてゆく  
 けれども変わらざる真実は美しく  
 誇り高く残っている  
 海も 山も 河も  
 この学校と同じように  
 そして 今  
 五十年という節目から  
 新しい希望が  
 附中の歴史に刻まれる

（生徒会 五十年記念誌編集委員会）



発揮し、学習、行事、生徒会活動、部活動等に生き生きと取り組む姿はわが校の最も誇りとするところである。

時あたかも、21世紀を展望した教育改革の期にあたり、「自ら学び、考え、主体的に判断する能力」の育成が求められている。これらの視点は、わが校が追究している教育のあり方に相通じるものがあり、その先見性に対して意を強くするものである。と記している。

今、附属中学校は、中国遼寧省の中学校との友好校提携の話が具体化しつつあり、また一方、新学習指導要領の平成14年度完全実施を目前に控え、新たな一步を踏み出そうとしている。

今後、輝かしい伝統と誇りある歴史に支えられながら、新しい世紀に向けた学校へ進展するよう、決意を新たにするものである。

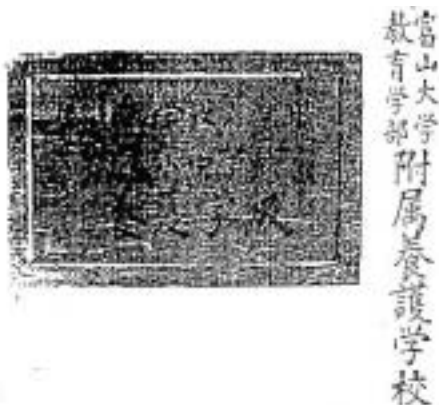
## 第4節 附属養護学校

### 1 略 史

#### (1) 特殊学級から養護学校へ

昭和42(1967)年4月、教育学部に養護学校教員養成課程が設置されたことに伴い、その実習の場として、昭和43(1968)年7月、附属小学校の図書室に児童二人と教師一人の特殊学級が新設された。これが、附属養護学校の前身である。昭和45(1970)年には附属中学校にも1学級が新設されるなど、年を追って学級数が増設されていった。

昭和45年12月には、特殊学級校舎が附属幼稚園跡



題字 = 故・鶴木大寿(元教授)



養護学校独立時の校舎

地に竣工されて移転した。冬季の引っ越しであったが、子供も教師も寒さを吹き飛ばして移転作業に取り組んだ。小・中での仮住まいに終止符を打ち、新しい校舎での学習に胸弾ませでのスタートだった。

昭和51(1976)年4月、「健全な心身と社会生活に適應できる能力を養い、力強く生き抜いていく人間を育成する」という教育目標を掲げ、富山大学教育学部附属養護学校として独立した。初代校長に頭川徹治教授が就任。PTA広報紙『わかば』も創刊され、その活動も活発になっていった。

「雪のように純白で健やかに育って欲しい」という願いを込めて、六角形の雪の結晶を表した中央に「附養」の文字を組み込んだデザインの校章が制定された。



附属小・中学校の特殊学級で育てていただいた8年間を終えたこの時点で、児童生徒数は45名、教員数は13名であった。

#### (2) 高等部の新設と校舎の増改築

昭和52(1977)年4月、高等部が新設された。その後は学年進行によって学級も増設され、昭和54(1979)年4月には、小学部、中学部、高等部の完備した養護学校となった。「小鳥が とんでる 青い空 / 大きい 空に胸はって」(作詞・高森邦明・元教授)と始まる校歌の指導には、作曲者の小沢慎一郎教授自身がピアノを弾いて、児童生徒の実態を見ながら取り組まれた。それまでは校歌がなく、NHKの「みんなの歌」などから選んで歌っていた児童生徒たちは、分かりやすい歌詞の校歌を愛唱歌とすることができるようになった。

さらに、これまでの校舎は建面積712.596平方メートルの基準面積に達していなかったことから、高等部の新設に伴って校舎の増築を計画していった。城山近くの国有地に移転するのであれば早期に建設の見通しもあったが、交通の便が悪く、交流学习ができない、買い物など具体的な生活場面での学習がしにくい、校地内を用水が走っていて危険である、等々の理由から、現地で増築を願うこととした。この計画には、附属学園の共有運動場の一部を養護学校に含めたり、プールの移転や近隣地への校地拡張の見通しを持たねばならず、附属幼・小・中学校PTAや近隣の土地所有者の理解を求めるのに難渋した。

ようやく昭和53(1978)年11月、現地での増改築着工の運びとなったが、工事中の学習場所として、再び間借りと分散授業とを余儀なくされた。附属幼稚園の2階、附属小・中学校のそれぞれの図書室、教育学部の1教室等を借用して授業を行い、2学期の終業式は分散した各教室を学校長が巡回して行った。

この年の卒業式は、富山大学学生会館で実施された。建設工事は暖冬に恵まれて順調に進み、昭和54年7月、竣工式を行ったが、この間の関係者の苦労は並々ならぬものがあった。しかし、8カ月ぶりに明るい児童生徒の声が戻り、ここに名実ともに富山大学教育学部附属養護学校が出来上がった。

### (3) 教育内容の充実

昭和54年の学習指導要領の改訂に伴って、養護学校教育が義務制となり、教科内容も発達年齢1歳～1歳半まで引き下げられた。新校舎の落ち着いた環境が出来上がったことから、教育内容の充実を図り、「教育内容の精選と教育課程の編成」を研究テーマとして取り組んだ。

また、高等部を卒業する生徒たちの社会参加を支



倉庫を工場に見たての作業学習



『わかば』創刊号

援すべく、作業学習に重点を置くため、ミニグラウンドの一部に作業実習棟が建設された。これによって、会社形式や流れ作業での現場実習の形態が取れることから、作業への意欲増進、作業能力の適性化が図られ、多くの卒業生の就労や施設入所に役立っている。

昭和56(1981)年からは、「完全参加と平等」をテーマとした国際障害者年が始まった。そこで、長期的視野に立った在校生の教育や、卒業生の社会参加・自立に関わる、様々な情報を交換し合うため、附属養護学校に籍を置いた教員をもって組織する「忘筌会」が、第2代校長・藤井義孝教授の発案で発足した。

ところで、昭和55(1980)年に第1回的高等部卒業生を送り出して以来、昭和60年には過年度の卒業生数も70名近くに増えてきた。多くは、一般企業、作業所、施設などへ巣立っているが、進路先での諸問題(職場への適応や休日の余暇活用がうまくできない、交友関係が限定されて孤立しがちである等々)に因應するため、予後指導の必要性が高まっていた。そこで、卒業生の保護者有志が集まって「富山大学教育学部附属養護学校同窓生親の会」が結成され、卒業後の生活支援にも積極的に取り組んでいった。

昭和58(1983)年4月には、富山県の知的障害児

表 1

|       | 実施期日          | 研究主題  | 講演会  | 研究紀要等                                  |
|-------|---------------|---|--|--|
| 第 1 回 | 昭和46年11月 5 日  | こどもがよこんで学習するための指導<br>言語学習を効率的に進めていくにはどのよ<br>うに指導すればよい か |  | 研究紀要第 1 集                              |
| 第 2 回 | 昭和48年 6 月 8 日 | よこんで学習することをも育てる指導                                       |  | 研究紀要第 2 集                              |
| 第 3 回 | 昭和50年 5 月16日  | 特殊学級における養護・訓練の指導  |  | 研究紀要第 3 集                              |
| 第 4 回 | 昭和52年11月 8 日  | 養護・訓練の指導<br>ひとりひとりの障害に応じる養護・訓練の指<br>導をどのようにすればよい か      |  | 研究紀要第 4 集                              |
|       |               | 養護・訓練の指導<br>ひとりひとりの障害に応じる養護・訓練の指<br>導をどのようにすればよい か      |  | 研究紀要第 5 集<br>( 昭和55年 3 月 )             |
| 第 5 回 | 昭和56年10月28日   | 力強く生き抜く子どもを育てる教育課程の編成                                   | 「特殊学級及び養護学校の教育課<br>程の編成について」<br>国立特殊教育総合研究所<br>精神薄弱教育研究部長<br>宮崎 直男 | 研究紀要第 6 集                              |
| 第 6 回 | 昭和58年 6 月24日  | 力強く生き抜く子どもを育てる教育課程の編成                                   | 「特殊学級及び養護学校の教育課<br>程の編成」<br>文部省特殊教育課<br>教科調査官 大南 英明                | 研究紀要第 7 集                              |
| 第 7 回 | 昭和60年11月22日   | ひとりひとりの生活を豊かにする学習の創造<br>授業の工夫をとおして                      | 「子どもがいきいきとする授業の<br>進め方」<br>横浜市立大学<br>教授 伊藤 隆二                      | 研究紀要第 8 集                              |
| 第 8 回 | 昭和61年11月21日   | ひとりひとりの生活を豊かにする学習の創造<br>授業の工夫をとおして                      | 「創造性を高める授業の工夫」<br>横浜国立大学<br>助教授 小林 芳文                              | 研究紀要第 9 集                              |
| 第 9 回 | 昭和63年 2 月19日  | 個人差に応じた体力づくりの指導   | 「精神遅滞児の体力について」<br>富山大学<br>助教授 横山 泰行                                | 研究紀要第10集                               |
| 第10回  | 平成元年 2 月17日   | 個人差に応じた体力づくりの指導   | 「何のための体力か」<br>富山大学<br>助教授 横山 泰行                                    | 研究紀要第11集<br>年間指導計画<br>教材・教具集<br>測定・評価集 |
| 第11回  | 平成 2 年 2 月16日 | 個人差に応じたことばの指導   | 「子どもとことばの指導」<br>京都女子大学<br>教授 岡本 夏木                                 | 研究紀要第12集                               |
| 第12回  | 平成 3 年 2 月15日 | 個人差に応じたことばの指導   | 「ことばのはたらきと心の成長」<br>京都女子大学<br>教授 岡本 夏木                              | 研究紀要第13集<br>ことばのチェックリスト<br>年間指導計画      |
| 第13回  | 平成 4 年 2 月21日 | 表現力が高まる指導はどうすればよい か<br>音楽科・美術科( 図画工作科 ) の視点から           | 「子どもの表現をどう読むか」<br>愛育養護学校<br>校長 津守 真                                | 研究紀要第14集                               |
| 第14回  | 平成 5 年 2 月19日 | 表現力が高まる指導はどうすればよい か<br>音楽科・美術科( 図画工作科 ) の視点から           | 「表現力が高まる音楽の授業づくりに<br>ついて」<br>国立音楽大学<br>教授 繁下 和雄                    | 研究紀要第15集                               |
| 第15回  | 平成 6 年 2 月18日 | 表現力が高まる指導はどうすればよい か<br>音楽科・美術科( 図画工作科 ) の視点から           | 「表現力が高まる美術の授業づくりに<br>ついて」<br>十文字学園女子短期大学<br>教授 林 健造                | 研究紀要第16集                               |
| 第16回  | 平成 7 年 2 月17日 | 生活力を高める「かず」の指導  | 「算数・数学の基礎概念の指導につ<br>いて」<br>帝京学園短期大学<br>教授 藤原 鴻一郎                   | 研究紀要第17集                               |
| 第17回  | 平成 8 年 2 月20日 | 生活力を高める「かず」の指導  | 「生活に生かせる『数と計算』の<br>指導」<br>帝京学園短期大学<br>教授 藤原 鴻一郎                    | 研究紀要第18集<br>年間指導計画<br>題材集              |
| 第18回  | 平成10年 2 月18日  | 「一人一人の教育的ニーズに応じた支援はど<br>うあるべきか」<br>家庭でも使える支援ツールづくり      | 上越教育大学<br>助教授 藤原 義博  | 研究紀要第19集                               |



教育の一層の向上を図ることを目的として、本校が中心となって「富山県精神薄弱教育養護学校連絡協議会」を設立した。以後、県立の知的障害養護学校との連携を進め、各種の教育上の諸問題について、必要に応じて大学・学部の施設の活用や学部教官の助言を得るなどの連絡協議を重ねている。

昭和61（1986）年には養護学校創立10周年の節目を迎え、10周年記念誌『あゆみ』の巻頭言に、第3代校長・中川孝教授は次のように記している。

障害児教育は教育の原点であるとされるように、ハンディキャップを背負いながら精一杯生き続ける子供たちの姿は、昨今のいじめ、自殺をはじめ、極度の不適応現象に直面する教師や親たちに限りなく大きな教訓を示してくれます。素朴で純粋な生き生きした瞳や表情は、教師の教育観、指導観の指標であり、人間愛、人間性尊重、信頼、受容などと表現されるわれわれ自身のあり方を示す証であると認識する時、日頃からの継続的な研鑽と修業が要求されていると考えます。

かくして、このころから他校に見られない様々な充実した行事が展開され、多様な活動に児童生徒、教員、保護者は積極的に参加して今日に至っている。例えば学校の年間行事として、校外宿泊学習、養護学校3校交歓会、立山登山、納涼大会、親子運動会、水泳教室などが計画され、充実した学園生活が展開されている。

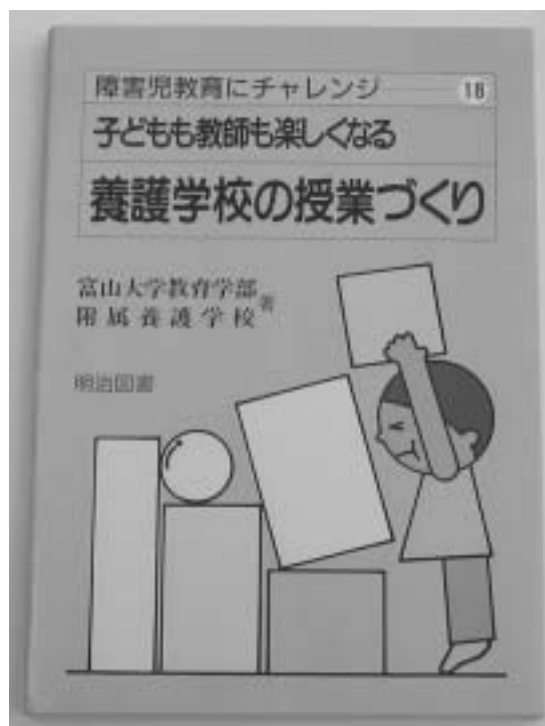
## 2 研究教育活動の展開

### （1）学校課題

本校は、昭和51（1976）年の開設以来、児童生徒の実態に則した教育を求めて研究を続けてきた。

開校当初は、特殊学級時代からの継続研究として、昭和54年度までは「養護・訓練の指導」を、また昭和55年度から58年度までは「教育課程の編成」を、本校の学校課題に設定した。

また、前述の教育課程の改訂に基づき、昭和54年度より「一人一人の生活を豊かにする学習の創造」を研究テーマとして、学習指導法のあり方に視点を置いた実践が深められた。具体的には、各教科、領域、領域教科を合わせた総合的な指導の授業研究を年次計画を追って取り組んだ。この間、障害児教育



系や関連教科の学部教官などを招聘して、現職教育の機会を設けるなど、研究内容の深まりを企図した。

さらに、昭和59年度から平成7年度までは「学習指導法の解明」をテーマに取り上げ、教科・領域にかかわる授業研究を中心とした実践研究会を毎年開催してきた。

具体的には、平成元（1989）年の学習指導要領の改訂により、障害に応じた教育の一層の充実と、高等部における職業教育の充実が求められた。本校では「父親の会」が発足し、会員（父親）同士のコミュニケーションを図ると共に、現場実習の受け入れ先や進路開拓などの情報の収集と交換、各種の研修活動の実施などにより、母親だけではなく、両親揃ってのPTA活動の活発化が見られた。

さらに、平成2年度からは、第4代校長・新井文



創立20周年記念誌『あゆみ』

男教授の下に「表現力が高まる指導はどうあるべきか」を学校課題として、音楽・美術の視点からの授業研究を行った。

本校では、上記のごとくテーマに応じた学部教官（教育学、国語科、体育科、音楽科、美術等）の指導を日常的に受けて、研究に取り組んでいる。

研究の成果は、毎年2月（定例）に開催する「実践研究会」での『紀要』に発表してきたが、平成8年には、過去の教育実践をまとめた『子供も教師も楽しくなる養護学校の授業づくり』（明治図書）を出版し、関係者の好評を得ている。

さらに、平成7年度より2年がかりで、学部の美術科教官および学生の協力を得て、「四季」と題する大理石の壁画制作に取り組んだ。この壁画は、児童生徒の伸び伸びとした夢のある絵をもとにしたもので、縦420センチ、横345センチの大作である。正面玄関の壁面に組み込まれ、見るものに強い印象を与え、現在では附属養護学校のシンボルとなっている。

## （2）北陸3大学プロジェクト

北陸地区の福井・金沢・富山の3大学の附属養護学校では、昭和52（1977）年から現在まで20年以上、3年ごとに共通のテーマでプロジェクトを組んで研究を進めてきた。このように規模を同じくする附属養護学校の共同研究は全国的にも珍しく、多方面から注目を浴びている。

取り組んだ研究テーマは次の通りである。

|     |           |  |
|-----|-----------|--|
| 第1期 | 昭和52～54年度 | 研究紀要第1集<br>教材・教具の研究開発を通しての「養護・訓練」の指導方法の確立<br>- サーキット方式による運動機能の向上 - |
| 第2期 | 昭和55～57年度 | 研究紀要第2集<br>自閉症児の興味や行動への意欲づけをはかる教材・教具の開発                            |
| 第3期 | 昭和58～60年度 | 研究紀要第3集<br>コミュニケーションに問題がある子の指導                                     |
| 第4期 | 昭和61～63年度 | 研究紀要第4集<br>からだづくりの効果的な教材・教具の開発                                     |
| 第5期 | 平成元～3年度   | 研究紀要第5集<br>手指技能を高めるための効果的な教材・教具の開発                                 |
| 第6期 | 平成4～6年度   | 研究紀要第6集<br>表現力を高める授業の探求  |
| 第7期 | 平成7～9年度   | 研究紀要第7集<br>障害児における「生涯教育の基礎としての学校教育の在り方」                            |

## （3）施設・設備の拡充

平成2（1990）年より時代の流れに応じて、養護学校にもコンピュータが導入されるようになり、教科指

導で児童生徒の実態に即した各種のソフトウェアの活用と開発が、学部教官との連携で進められた。また平成9年にはホームページを開設し、本校の教育活動や障害児教育に関する情報を随時発信している。

他方、こうした新しい機器が配備される反面で、校舎内外施設の老朽化も次第に顕著なものになっていった。併せて、多様な障害を持つ児童生徒の増加により、窓ガラスの安全ガラス化、窓枠の整備、トイレの一部洋式化の工事など、施設整備の改善も行われていった。

## （4）創立20周年記念式典の挙行

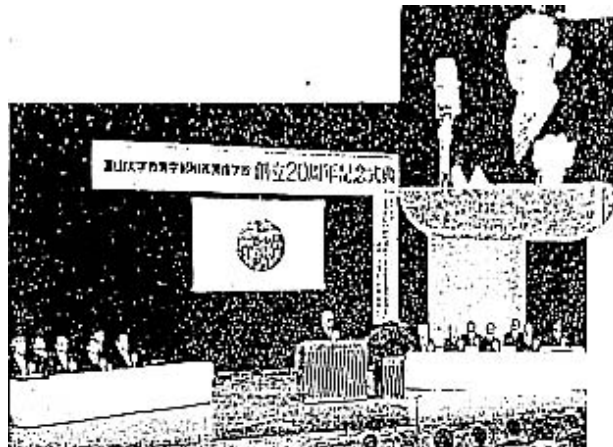
平成8年11月1日（金）、創立20周年記念式典を富山大学黒田講堂で実施することができた。

『富山大学学報』第383号（平成8年12月）は、当日の様子を次のように伝えている。

記念式典には、小黒学長はじめ来賓、PTAおよび本学関係者並びに同窓生の保護者、在校生、教職員など260名が出席し、宮崎州弘校長が「これから、子供達に社会の中で生きる力を進展できるよう努めたい。」と式辞を述べ、小黒学長及び田中教育学部長の挨拶の後、来賓の楠 顕秀 富山県教育委員会委員長から祝辞がありました。続いて、児童生徒を代表して高等部2年坂井謙司君が「みんなで力を合わせて勉強に励み、学校の伝統を守っていきたい。」と喜びの言葉を述べました。

式典に続いて、上智大学手塚直樹講師による記念講演が「新しい時代の中で豊かな生活の実現を」と題して行われました。

その後、祝賀会が催され、和やかな雰囲気の中



記念式典で挨拶をする小黒千足学長  
右上は式辞を述べる宮崎州弘附属養護学校長  
（『富山大学学報』第387号、平成8年12月）





学習発表会で舞台発表する高等部の生徒たち

“創立20周年”を盛大に祝い、今後一層の発展を誓い合いました。

翌日、「学習発表会」や壁画の序幕式が行われたことについての記述も見られる。記念誌『あゆみ』の巻頭言に、第5代校長・宮崎州弘教授は次のように記している。

第15期中央教育審議会答申でも述べていますように、子供たちに可能な限り社会的自立と参加が出来るような“生きる力”を保障していかなければなりません。そのためには、なお一層指導内容・方法・指導体制の改善・充実に務め、教育条件の整備を進める所存です。また、様々なレベルでの交流教育、地域社会との連携なども推進していかなければならないと考えております。

これを受けて本校では、以後、隣接する附属幼稚園、附属小学校、附属中学校との日常的な交流を学習活動に組み入れたり、学生ボランティアの計画的導入や、学部教官を現職教育の講師に迎えるなど、自己研修に積極的に取り組み、児童生徒一人一人が社会参加の出来る“生きる力”を育むため、先進的な教育実践を目指して邁進し、今日に至っている。

### 3 現状と課題

附属養護学校は、創立20年の節目を刻み終え、新たなあゆみを始めたところである。児童生徒数60名、教官数約30名と小規模な学校であるため、弾力的な活動を積極的に取り入れて教育効果を上げるべく努力している。

スクールバスを活用し、公共施設を利用して行う校外学習や、選択肢を多く設けた具体的な場面での総合的な学習活動等は、本校の独自な実践としてひそかに自負する内容のものである。

また、入門期から卒業後の指導にまで至る、きめ細かな教育相談や進路相談は、学部教官や関係教職員の組織的な活動として、保護者の厚い信頼を得てきている。その結果、「同窓生親の会」、「父親の会」、「PTAわかば会」などの支援を受けつつ、卒業生全員が能力や適性に応じて社会参加を実現している。社会変動の激しさは今後も深まるものと予想されるため、同窓生に対する組織的な援助の必要性は、一層重要視されるだろう。

また、本校では現職教育の一環として、国立特殊教育総合教育研究所等への内地留学研修を毎年行



《ボランティア活動》老人保健施設レインボーへの慰問  
「黒田節、花笠音頭を踊ったら、歌を口ずさんでもらえたよ」



附属学校園合同運動会



い、教職員の質の向上を図ってきた。今後は、学部教育学研究科における受け入れ数の定例化の実現や、学部との共同研究等をさらに積極的に推進すると共に、本校を中心とする公開講座等の開設を図るなどして、特殊教育のセンター的役割を果たしていきたいと考えている。

施設設備の面では、多様な児童生徒の日常生活の指導や保護者教育、教育相談、同窓生の予後指導等のための、「日常生活訓練施設」の新設を願っている。社会の変動に対応する学校教育の在り方が重視されている現在、養護学校においても生涯教育やQOL（生活の質）の向上の必要性が増しており、早期の着工が望まれる。

さらに、隣接する各附属学校園との交流学习や、学部の学生との多様な触れ合いを実現する授業観察や各種の実習は、それぞれに貴重なものとなっている。こうした方向は、特殊教育の立場からだけではなく、普通教育の面からも一層深められねばならないであろう。

平成10年度からは、「介護等体験特例法」が実施されることになったが、本校では、従来から学生の積極的なボランティア活動を授業に組み入れ、効率的な学習を展開してきた。今後は、長期休業中に行っている「学校開放事業・おもしろ学校」や学校行事等にも、計画的にボランティアの参加を募り、多様で特色のある総合的な学習活動が展開できる学校にしていきたいと考えている。

#### 【学校概要 平成9年3月現在】

- (1) 校訓
- ・なかよく力を合わせよう
  - ・すすんでねっしんにやろう
  - ・あかるいえがおでがんばろう

#### (2) 教育方針

- ・児童生徒の障害の状態及び能力、特性の的確な把握に務め、一人一人に即応した指導を行う。
- ・一人一人の児童生徒の経験及び興味や関心を重んじ、できるだけ自主的、自発的な学習をするように指導する。
- ・教師と児童生徒及び児童生徒相互の好ましい人間関係を育て、日常生活の指導の充実を図る。
- ・学校生活全体における教育環境を整え、明るく健全な児童生徒の育成を図る。

#### (3) 教育課程

小学部教育課程  
中学部教育課程  
高等部教育課程

構造図参照)

児童生徒の実態に応じて、個別指導を随時取り入れたり、教科別指導や領域・教科を組み合わせるなどして、指導に当たっている。

#### (4) 学級編成（養護学校全体で9学級）

(各学部3学級編成、小学部は複式学級)

毎年、12月初めに発育検査を行い、次年度の入学生を選考している。これに先立ち、各学部では教育相談、学校説明会、体験学習等を行っている。

| 小学部 |    |    | 中学部 |    |    | 高等部 |    |    | 定員  |
|-----|----|----|-----|----|----|-----|----|----|-----|
| 1組  | 2組 | 3組 | 1年  | 2年 | 3年 | 1年  | 2年 | 3年 |     |
| 6人  | 6人 | 6人 | 6人  | 6人 | 6人 | 8人  | 8人 | 8人 |     |
| 18人 |    |    | 18人 |    |    | 24人 |    |    | 60人 |

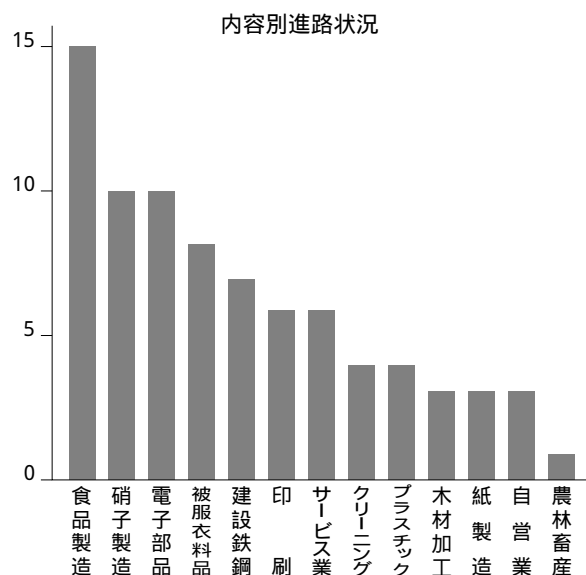
#### (5) 職員組織

| 校長 | 副校長 | 教頭 | 主事 | 教諭 | 養護教諭 | 非常勤講師 | 計  |
|----|-----|----|----|----|------|-------|----|
| 1  | 1   | 1  | 2  | 22 | 1    | 1     | 29 |

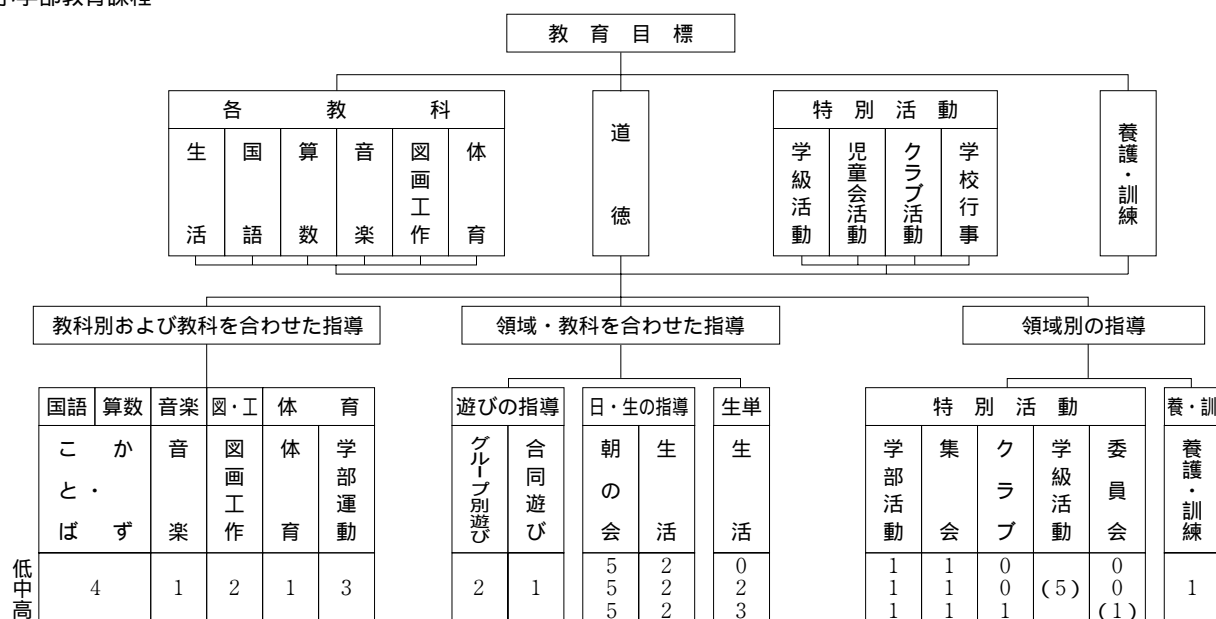
#### (6) 卒業生の進路

本校の高等部も、平成9年3月までに160名を超え、富山県下のいたるところで活躍している。その進路状況の概略は、以下の通りである。

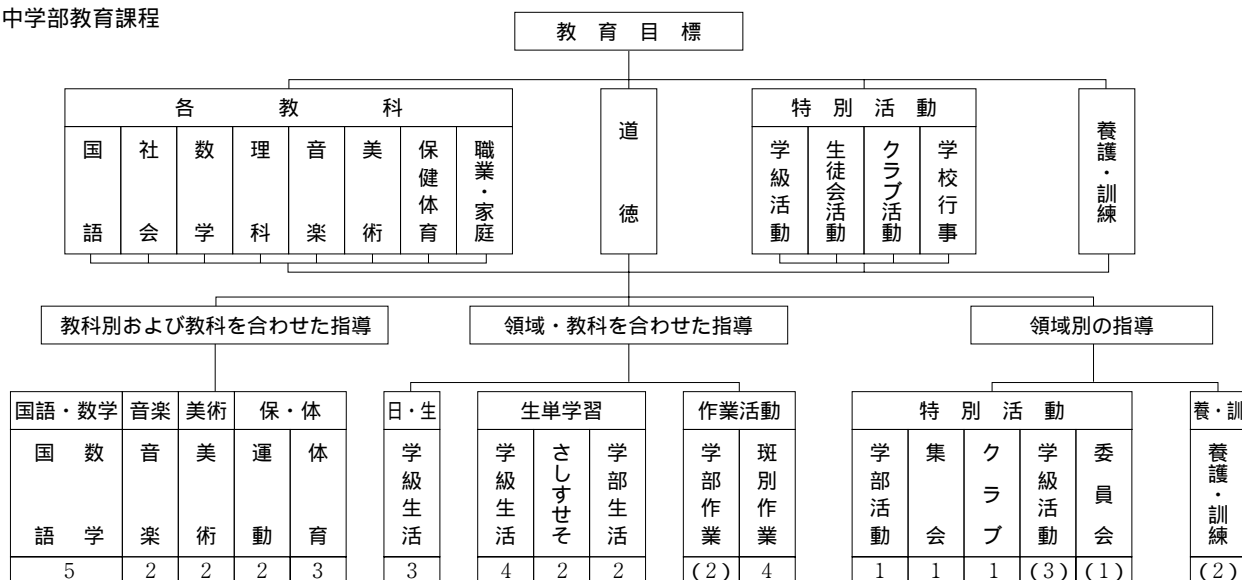
| 高等部<br>卒業<br>生徒数 | 進 路 先 |    |     |     |
|------------------|-------|----|-----|-----|
|                  | 就職    | 施設 | 作業所 | その他 |
| 163              | 109   | 11 | 39  | 4   |



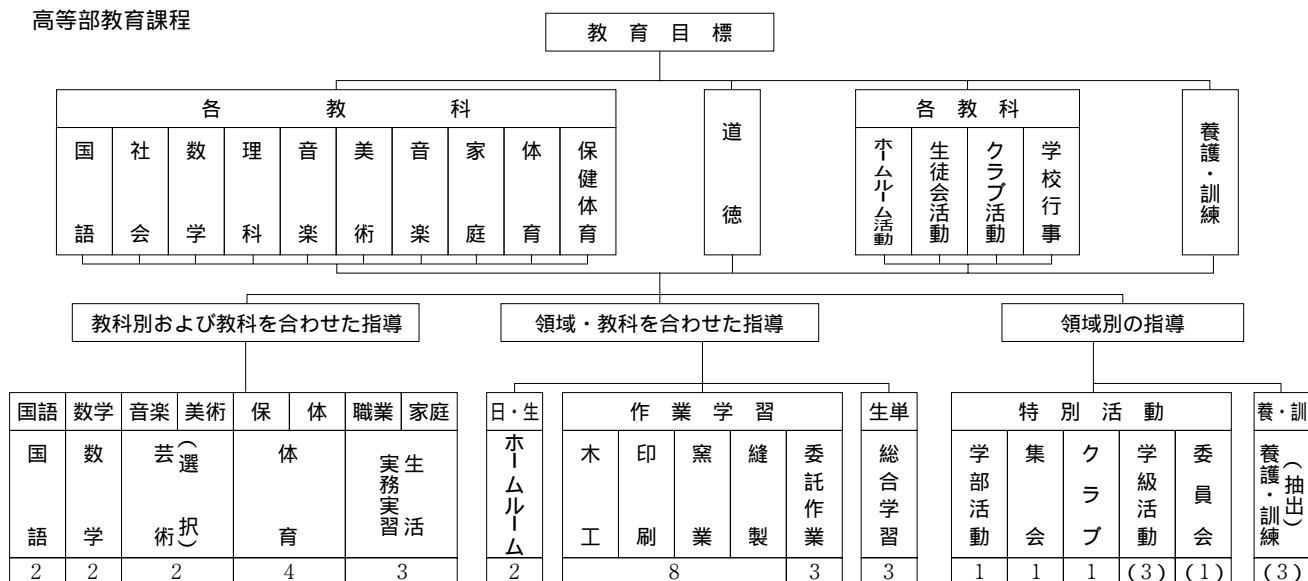
教育課程構造図  
小学部教育課程



中学部教育課程



高等部教育課程



第 9 章 大学院教育学研究科修士課程

第 1 節 設置の経緯

昭和41（1966）年4月、東京学芸大学に教員養成大学・学部として初めて大学院教育学研究科修士課程が設置されて以来、昭和43（1968）年に大阪教育大学、昭和53（1978）年に愛知教育大学、昭和54（1979）年に横浜国立大学と、徐々に教育学研究科の設置が認められ、より高度な教員養成が軌道に乗り始めた。本学部においても、昭和40年代に入って大学院構想が学部将来計画委員会で継続的に検討されてきた。

かくして、昭和60（1985）年7月には大学院設置準備委員会を設け、昭和62（1987）年5月まで8回の委員会開催を重ねて、教育学研究科設置のための基本方針等について細部にわたる検討がなされた。しかし、学科目に配属されている教員数が基準に満たないことから、具体的な構想が提案されるまでに至らなかった。

折から、第113回国会において「教育職員免許法等の一部を改正する法律」が成立し、大学院修士課程修了程度を基礎資格とする「専修免許状」が設けられたことから、大学院教育学研究科（修士課程）設置の必要性が一段と高まってきた。そして現実には、平成2（1990）年から専修免許状が交付されたことにより、富山県教育委員会からも、富山大学教育学部に修士課程の早期設置が求められるようになった。

一方では、将来の少子化現象を見越した教員の需



給関係から、教員免許の取得を義務づけない新課程の設置が始まり、各大学・学部においても様々な新課程が計画された。本学部では、昭和63年度より「情報教育課程」の設置が認められ、順次4名の教員定員が純増となったこともあって、次の目標としての大学院設置がより具体性を帯びようになってきた。

学内では、工学部、理学部の修士課程設置に続いて、昭和61（1986）年4月には人文学部に人文科学研究科が、平成3（1991）年4月には経済学部を経済学研究科が、それぞれ設置され、残るは教育学部だけとなった。当時の学長は、教育学部の大学院設置を大学の最重点課題に位置づけ、全学的に支援することとした。このような内外の諸情勢によって、学部教員の間にも早期大学院設置の気運が高まってきた。そして、平成2年7月の教授会において、改めて大学院設置準備委員会を設置し、本格的な準備作業に入った。

平成2年以後の大学院設置準備の主な経過は次の通りである。

《教育学研究科設置の検討経緯》

| 検討実施委員会等の名称  | 開催状況                      | 主 要 検 討 事 項                                    |
|--------------|---------------------------|--|
| 大学院設置準備検討委員会 | 平成2年1月24日第1回委員会開催（以降5回開催） | 平成5年度設置に向けての条件と可能性、専攻数および専修等を検討し、学部将来計画委員会に答申。 |
| 学部将来計画委員会    | 平成2年7月24日                 | 大学院設置準備委員会設置を教授会に付議することを決定。                    |



|   |   |  |
|---|---|--|
| 大学院設置準備委員会<br>(第1回)<br>教 授 会  | 平成2年11月8日<br><br>平成2年11月14日   | 大学院設置準備委員会設置を承認。<br><br>設置目標年度を平成7年度とし、先発教科を2専攻(学校教育、教科教育)7専修(学校教育、数学、理科、体育、家政、技術、英語)入学定員を20名とすることを了承。   |
| 大学院設置準備委員会<br>(第2回～第5回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第6回)  | 平成2年12月5日～<br>平成3年3月22日<br>平成3年4月5日   | 前記の教員組織およびカリキュラム等の検討方針等を承認。<br>業績審査、調査、教員組織等の検討。<br>先発教科を2専攻(学校教育、教科教育)6専修(学校教育、数学、理科、保健体育、技術、家政)とし、設置目標年度を平成5年度に変更することを了承。  |
| 大学院設置準備委員会<br>(第7回～第10回)  | 平成3年4月17日～<br>平成3年7月5日  | 教員組織の概算要求の内容、研究業績調書の作成状況等を検討し、事務局と協議の結果、平成6年度設置への変更を了承。  |
| 大学院設置準備委員会<br>(第11回～第14回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第15回・16回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第17回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第18回・19回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第20回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第21回・22回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第23回) | 平成3年7月25日～<br>平成3年12月18日<br>平成4年1月29日～<br>平成4年4月2日<br>平成4年5月13日<br><br>平成4年6月9日、<br>平成4年7月3日<br>平成4年7月20日<br><br>平成4年9月29日、<br>平成4年11月4日<br>平成5年1月20日 | 学生定員を学校教育専攻5名、教科教育専攻15名、計20名とすること、教員組織、カリキュラム等を検討。<br>個人調書と研究業績の書式、作成の仕方、提出の締切日等を検討。<br>平成6年度開設に向けての作業日程、教育課程・履修方法および学位、個人調書等の作成の要点等の検討。<br>教育課程・履修方法および学位等の検討。  |
| 大学院設置準備委員会<br>(第24回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第25回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第26回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第27回)<br>大学院設置準備委員会<br>(第28回)  | 平成5年2月9日<br>平成5年3月24日<br>平成5年5月31日<br>平成5年6月30日<br>平成5年9月6日   | 大学院教育学研究科授業科目、担当予定教官一覧表、授業科目の概要等の検討。<br>大学院教育学研究科担当予定教官一覧、授業科目の概要等を統一修正し、今後の諸事項を検討。<br>入学者選抜方法の検討状況を確認し、平成7年度以降設置予定の国語教育、英語教育、社会科教育、美術教育、音楽教育の各専修の取り組み方を検討。<br>入学資格・入学者選抜方法・学生募集定員及び修業年限と大学院設置基準第14条による教育方法の特例を検討。<br>入学資格・入学者選抜方法等の一部修正を承認。                                   |
| 教育学研究科準備<br>委員会(第1回)<br>教育学研究科準備<br>委員会(第2回)  | 平成5年9月21日<br>平成5年11月8日  | 大学院教育学研究科規則(案)同研究科委員会規則(案)学生定員23名(外国人留学生3名を含む)(案)を承認。<br>特殊教育担当教官の補充、および履修方法のうち自由選択科目の履修方法、および表の書式の変更を協議し承認。<br>予備審査の結果、計画どおり6専修で概算要求することになり、今後の対応のため、教育学研究科準備委員会の設置を承認。<br>大学院教育学研究科規則(案)および大学院教育学研究科委員会規則(案)について検討承認。<br>入学者選抜実施科目(案)を協議し承認、学生募集要項(案)教育学研究科課程認定を申請する。免許状種類、課 |

|                                   |            |  |
|-----------------------------------|------------|--|
| 教育学研究科準備委員会（第3回）                  | 平成5年12月6日  | <p>程認定申請科目等が審議され了承。</p> <p>入学選抜学力検査実施科目等の予告、および平成8年度富山大学大学院教育学研究科（修士課程）学生募集要項（案）が審議され了承。</p>   |
| 大学院設置準備委員会（第29回）                  | 平成5年12月24日 | <p>大学院未設置の教科（後発の5教科）の今後の計画について、自由な意見交換がなされた。</p>   |
| 教育学研究科準備委員会（第4回）                  | 平成6年1月14日  | <p>大学院実施審査が2月15日（火）に行われることが決まり、対応について協議された。</p>  |
| 大学院設置準備委員会及び教育学研究科準備委員会合同委員会（第1回） | 平成6年3月2日   | <p>教育学研究科（修士課程）入学試験、および授業関係日程表（案）、大学院教育学研究科規則（案）、大学院教育学研究科委員会規則（案）、大学院教育学研究科履修内規（案）大学院教育学研究科学位論文ならびに最終試験内規（案）、教育学研究科（修士課程）時間割（案）等が審議され、承認。</p>                       |
| 教育学研究科準備委員会（第5回）                  | 平成6年3月16日  | <p>（1）入学試験部会：入試問題作成関係、調査書審査関係、健康診断関係、入試資格関係、入試日程関係案が提出され、一部修正のうえ了承。</p> <p>（2）カリキュラム部会：規則関係、授業日程、平成6年前学期授業時間割、授業時限の配当、成績評価、履修カードおよび履修総括表、履修の手引き案が提出され、一部修正のうえ了承。</p> |
| 大学院設置準備委員会（第30回）                  | 平成6年5月12日  | <p>研究科委員会設置にともない、研究科未設置教科の大学院設置を審議する新たな委員会の設置が了承。</p>  |
| 大学院設置準備委員会（未設置教科）第30回）            | 平成6年7月26日  | <p>大学院専修増設のための教官人事に関して意見交換が行われた。</p>   |
| 研究科後発教科整備委員会（第1回）                 | 平成6年10月19日 | <p>国語教育専修および美術教育専修を平成8年度設置に向けて準備することが了承された。</p>  |
| 平成7年度・研究科後発教科整備委員会（第1回）           | 平成7年7月5日   | <p>国語および美術の平成8年度教育学研究科設置に関する進捗状況が説明された。</p>  |
| 研究科後発教科整備委員会（第2回）                 | 平成7年10月4日  | <p>国語および美術教育専修の設置の進捗状況の報告がなされた。さらに、平成9年度概算要求に音楽教育専修の大学院設置を求めることが了承された。</p>   |
| 教授会（第16回）                         | 平成8年3月19日  | <p>音楽教育専修の大学院設置を平成9年度の概算要求事項とすることが承認された。</p>   |
| 研究科後発教科整備委員会（第1回）                 | 平成8年9月24日  | <p>英語教育専修は10年度設置を目標に、社会科教育専修の条件整備と平行して進めていくことが確認された。</p>   |
| 研究科後発教科整備委員会（第2回）                 | 平成9年1月28日  | <p>英語教育専修の設置については、英語学教授の採用が困難なため、平成10年度の設置を断念せざるを得ないことが報告された。英語および社会科教育専修は平成13年度を設置目標として準備を進めることが確認された。</p>  |

なお、学部長等は、必要に応じて文部省、県教育委員会に対して大学院設置構想の説明を行い、設置に向けて協力を要請した。特に、文部省に対しては、大学院設置基準に見合った教官配置をするため、平成3年4月に家庭科教育（助教授）を家庭科教育（教授）へ振り替え、平成4（1992）年4月に地学（助手）を家庭科教育（助教授）へ振り替えと、教育心理（助手）を数学教育（助教授）へ振り替え、平成5（1993）年4月に電気（助手）を技術教育（助教授）へ振り替えと家庭管理（助教授）を家庭管理（教授）へ振り替え、平成6（1994）年4月に保健体育（教授および助教授）を音楽科へ振り替え、文部技官を構成・デザイン（助教授）へ振り替え、技術（教授）を美術科へ振り替え等を要求し、年次進行として振替が順次認められた。一方、県教育委員会に対しては、大学院設置基準第14条の規定に基づく教育方法の特例を活用し、現職教員派遣を依頼し、発足当初の平成6年には7名の現職教員が派遣されるに至った。

内外の多くの支援、協力を得て、本学部は平成6年4月、学校教育専攻（幼児教育と特殊教育を含む）と教科教育専攻（数学教育専修、理科教育専修、保健体育専修、技術教育専修、家政教育専修）の2専攻6専修からなる教育学研究科を設置した。学生定員は学校教育専攻5名、教科教育専攻15名、そして外国人留学生3名の計23名とした。

本学部は、弘前大学、鳥取大学、長崎大学、宮崎大学、鹿児島大学と同じく、教員養成大学・学部の39番目の大学院設置となり、岩手大学・山梨大学・岐阜大学（以上、平成7年度設置）、高知大学（平成8年度設置）の4校にわずかに先になることになった。

しかし、本学部は国語教育、社会科教育、音楽教育、美術教育、英語教育の5専修が、教員配置の不足から、平成6年4月の設置を断念せざるを得なかった。幸い、全国の大学において4年一貫教育を目指した教育改革が始まり、富山大学では平成5年度から教養部が廃止され、教養部教員が各学部へ移籍されることになった。当学部にも18名の教員定員が配属され、総勢104名の教員数となり、数の上からは全専修に大学院設置が可能となった。

そこで、平成6年7月に大学院設置準備委員会

（未設置教科）が、同年10月には、研究科後発教科整備委員会が発足し、具体的な準備作業に入った。そして、先発教科に遅れること2年後の、平成8（1996）年4月に国語教育専修と美術教育専修が、平成9（1997）年4月には音楽教育専修が、それぞれ発足した。

残る英語教育専修は平成10年度に設置を目指したが、英語学教授の採用が困難なため、平成10年度の設置を断念せざるを得なくなった。そして、平成13（2001）年4月に、多くの苦難を乗り越えて、社会科教育専修と英語教育専修の2専修が設置され、富山大学教育学部に2専攻11専修が勢揃いすることとなった。

## 第2節 設置目的と背景

富山大学大学院教育学研究科は、教育に関する専門的知識・技能を有し、地域教育・文化の進歩・発展に寄与するだけでなく、国際社会の一員として貢献できる人材およびそれらの指導者を育成することを目的としている。

当教育学研究科設置の背景には、

（1）近年の学術研究の進展、技術革新の加速化、国際化や情報化に伴う社会構造の高度化、国民の価値観の多様化等々の社会の諸情勢の急激な変化に伴う、教員養成全般にかかわる改善の必要性和同時に、現職教員の再教育（リフレッシュ教育）が求められている。

（2）例えば、登校拒否、校内暴力、家庭内暴力あるいはストレスの増加等に代表されるこころの問題、情報科学の進歩に伴うコンピュータ教育の理論と方法の確立の必要性、運動不足・栄養不良等に伴う体力の虚弱化と老化現象の若年化、高齢化社会に伴う生涯教育の充実の必要性等の問題。

これらの諸問題を解決するためにも大学院を設置し、高度な専門的知識、能力および豊かな経験と実践力を持った教育者の早期養成が急務となっている。

（3）「教育職員免許法等の一部を改正する法律」の成立に伴い、大学院修士課程修了程度を基礎資格とする「専修免許法」が設けられ、教員養成大学・学



部を基礎とする大学院の整備充実の推進が求められている。  
等々がある。

### 第3節 教育・研究体制と現状

#### (1) 専攻・専修の教育・研究の概要

前記の設置目的や社会的ニーズに応じた専修の教育・研究の概要は以下の通りである。

##### A 学校教育専攻

##### [ 学校教育専修 ]

学校教育では、教育学と心理学の学問・研究を基礎に学校における学校・学級経営、教育方法、生徒指導、課外活動等の教育活動や、心身の発育・発達からみた人間形成、教育工学等に関する理論と実践

について、総合的、多角的、根本的に教育・研究を行う。

##### B 教科教育専攻

##### [ 国語教育専修 ]

国語学、国文学、書道、漢文学に関する学問・研究を基礎に、児童・生徒の特性や理解の程度に応じた教育課程、学習指導、教材研究、授業研究等の諸問題について、専門的資質を高めるための、理論的・実践的教育研究を行う。

##### [ 数学教育専修 ]

代数学、幾何学、解析学に関する学問・研究を基礎に、児童・生徒の特性や、理解の程度に応じた教育課程、学習指導、教材研究、授業研究等の専門的知識を習得させ、理論的・実践的教育研究を行う。

##### [ 理科教育専修 ]

物理、化学、生物、地学、情報教育に関する学

### 大学院教育学研究科設置記念式典・祝賀会を挙行

平成6年4月1日をもって念願の大学院教育学研究科修士課程が設置されたことを記念して、9月14日(水)富山第一ホテルで記念式典及び祝賀会が開催され、文部省高等教育局大学課小山五朗課長補佐をはじめ、学内外関係者約200名が出席しました。

記念式典では、小黑学長の式辞に続いて、文部省高等教育局長(文部省高等教育局大学課小山五朗課長補佐代読) 広野允士衆議院議員、中沖豊富山県知事(福沢富山県出納長代読)の祝辞が述べられ、加瀬正二郎教育学研究科長の挨拶があり、「教育界で指導的役割を担う人材を育成し、今後も地元富山県を

中心とする地域社会の文化の向上、発展に貢献していきたい」との決意を述べられました。

記念式典の後、祝賀会に移り、屋敷平州富山県教育委員会委員長、正橋正一富山市長(雲井富山県教育長代読)の祝辞が述べられ、日本教育大学協会北陸地区会千葉堯会長(福井大学教育学部長)の発声で乾杯し、設置までの経緯を振り返りながら和やかに懇談が行われました。

最後に、同研究科の益々の発展を祈念して、清水美晴富山教育学窓会会長の万歳三唱で締め、盛会裏に終了しました。



大学院教育学研究科設置記念式典で挨拶を述べる  
加瀬教育学研究科長



千葉日本教育大学協会北陸地区会会長の発声で乾杯

(『富山大学学報』第357号、平成6年10月発行)

問・研究を基礎に、児童・生徒の特性や理解の程度に応じた教育課程、学習指導、教材研究、授業研究、情報処理等の専門的知識を習得させ、理論的・実践的教育研究を行う。

[ 音楽教育専修 ]

器楽、声楽、作曲、指揮法、音楽学に関する学問・研究を基礎に、児童・生徒の理解に応じた教育課題、学習指導、教材研究、授業研究等の諸問題について専門的資質を高めるための、理論的・実践的教育研究を行う。

[ 美術教育専修 ]

絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論・美術史に関する学問・研究を基礎に児童・生徒の理解に応じた教育課題、学習指導、教材研究、授業研究等の諸問題について専門的資質を高めるための、理論的・実践的教育研究を行う。

[ 保健体育専修 ]

体育学、運動学、学校保健等に関する学問・研究を基礎に、体育史、原理、社会、経営管理、心理、生理、バイオメカニックス、保健、病理・衛生学、発育・発達、コーチング科学等の研究分野から、保健体育科教育に関する教育課程、学習指導、教材研究、授業研究、運動処方等の専門的知識を習得させ、

理論的・実践的教育研究を行う。

[ 技術教育専修 ]

電気、機械等に関する学問・研究を基礎に、技術科教育に関する教育課程、学習指導、教材研究、授業研究等の諸問題について、専門的資質を高めるための、理論的・実践的教育を行う。

[ 家政教育専修 ]

食物学、被服学、住居学、保育学、家政一般等に関する学問・研究を基礎に、児童・生徒の特性と能力に応じた家政教育に関する教育課程、学習指導、教材研究、授業研究、適切な栄養摂取の方法と授業等の諸問題について、専門的資質を高めるための、理論的・実践的教育研究を行う。

(2) 履修基準

A. 教育課程編成の要点

授業科目は、イ. 学校教育専攻科目、ロ. 教科教育専攻科目、ハ. 課題研究、ニ. 自由選択科目 の4部門によって構成する。

学校教育専攻科目では、研究科全体の共通必修科目とした「学校教育研究」(教育学系・教育心理学系)を設定し、教育学と心理学の専門的な研究成果を踏まえつつ、学校教育の理論と実践について総合的な教育研究に関する講義を行う。

## 平成8年度富山大学大学院教育学研究科入学式を挙行

平成8年度富山大学大学院教育学研究科(教科教育専攻:国語、美術教育専修)入学式が去る4月19日(金)午前10時から教育学部大会議室で挙行されました。

まず、田中研究科長から新入生8人に入学許可宣言があり、続いて研究科長から告辞がありました。

これに対して、新入生を代表して磯部真紀さんが「私たち新入生一同は在学中中学則を遵守し、専門にかかわる高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うよう努めることを誓います。」と力強く宣誓しました。



『富山大学学報』第376号(平成8年5月発行)

教科教育専攻科目では、専修ごとの共通必修科目として「教科教育研究」を設け、各教科教育論の原理面と実践面にわたる基本的接近法などに関する講義を行い、その上で教育研究を展開するよう企図した。

課題研究は、修士論文に直結する課題に関する高度に専門的な指導であり、指導教官による個人指導の側面を強め、学生の個性に対応して教育・研究の効果が増大するよう企図した。

自由選択科目は、授業履修の選択の自由度を大きくすることによって、学生の資質と目的意識に即した授業形態および研究活動を可能とし、専修を越えた広い視野から研究に従事するように配慮した。

B．履修方法

学生は指導教官の指導に基づき、別表に示す履修基準（上掲）に従い、30単位以上を修得しなければ

表1 履修基準

| 専攻<br>科目等 | 学校教育専攻 |      | 教科教育専攻 |      |
|-----------|--------|------|--------|------|
|           | 必修単位   | 選択単位 | 必修単位   | 選択単位 |
| 学校教育専攻科目  | 4      | 10   | 4      | 4    |
| 教科教育専攻科目  |        | 6    | 2      | 10   |
| 課題研究      | 4      |      | 4      |      |
| 自由選択科目    | 6      |      | 6      |      |
| 合計        | 30単位   |      | 30単位   |      |

備考1 学校教育専攻の教科教育専攻科目は、同一専修から履修するものとし、「教科教育研究2単位」を必ず修得するものとする。  
2 課題研究は、各自の専攻する一つの分野について深く研究を行う。  
3 自由選択科目は、所属する専修または他の専修から履修することができる。

ならない。

各専攻・専修の開設授業科目および履修方法は、別に定める。

(3) 修士論文および学位

本研究科に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出して、その審査および最終試験に合格した者には、修士（教育学）の学位を授与する。

(4) 教育職員免許状

小学校、中学校、高等学校、養護学校または幼稚園の一種免許状を有する者が、研究科において教育職員免許法および同施行規則に定める所定の単位を修得したときは、それぞれの専修免許状を取得することができる。

(5) 募集定員および入学者数

平成6年度から9年度までの入学者数は、ほぼ募集定員を確保している。しかし、専攻あるいは専修別にみると、募集定員をかならずしも充足してはいない。

なお、県教育委員からの現職教員派遣者数は、平成6年度7名であったが、平成7年度以降8名となっている。年度別の募集定員および入学者数は下表の通りである。

表2 募集定員および入学者数

|        | 平成6年度 |       | 平成7年度 |       | 平成8年度 |       | 平成9年度 |       | 平成10年度 |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
|        | 募集定員  | 入学者数  | 募集定員  | 入学者数  | 募集定員  | 入学者数  | 募集定員  | 入学者数  | 募集定員   | 入学者数  |
| 学校教育専攻 |       |       |       |       |       |       |       |       |        |       |
| 学校教育専修 | 6     | 9(3)  | 6     | 6(3)  | 6     | 8(4)  | 6     | 9(4)  | 6      | 8(4)  |
| 教科教育専攻 | 17    | 19(4) | 17    | 16(4) | 23    | 23(4) | 26    | 27(5) | 26     | 22(5) |
| 国語教育専修 |       | -     |       | -     |       | 3     |       | 2     |        | 3(1)  |
| 数学教育専修 |       | 5(1)  |       | 2(1)  |       | 1     |       | 3(1)  |        | 1(1)  |
| 理科教育専修 |       | 5(1)  |       | 4(2)  |       | 2(1)  |       | 7(1)  |        | 0     |
| 音楽教育専修 |       | -     |       | -     |       | -     |       | 3(1)  |        | 4(1)  |
| 美術教育専修 |       | -     |       | -     |       | 5     |       | 2     |        | 3(1)  |
| 保健体育専修 |       | 3     |       | 3(1)  |       | 3(1)  |       | 1(1)  |        | 2(1)  |
| 技術教育専修 |       | 2     |       | 3     |       | 5(1)  |       | 8(1)  |        | 4(0)  |
| 家政教育専修 |       | 4(1)  |       | 4     |       | 4(1)  |       | 1     |        | 5(0)  |
| 合計     | 23    | 8(7)  | 23    | 22(8) | 29    | 31(8) | 32    | 36(9) | 32     | 30(9) |

( )内は現職教員の内数



## (6) 修了者数と就職状況

平成7年度と平成8年度の履修者数および就職状況は、以下の表の通りである。

表3 就職状況  
平成7年度修了者

|        | 修了者 | 現職復帰 | 教員 | 公務員 | 進学 | 企業等 | 他 |
|--------|-----|------|----|-----|----|-----|---|
| 学校教育専攻 | 7   | 3    | 1  | 2   |    |     | 1 |
| 教科教育専攻 | 15  | 4    | 4  | 3   | 2  | 1   |   |
| 合 計    | 22  | 7    | 5  | 5   | 2  | 2   | 1 |

\* なお、その他の1名は企業への現職復帰者である。

平成8年度修了者

|        | 修了者 | 現職復帰 | 教員 | 公務員 | 進学 | 企業等 | 他 |
|--------|-----|------|----|-----|----|-----|---|
| 学校教育専攻 | 7   | 4    |    | 1   | 1  |     | 1 |
| 教科教育専攻 | 15  | 4    | 1  |     | 1  | 4   | 5 |
| 合 計    | 22  | 8    | 1  | 1   | 2  | 4   | 6 |

表4 修了者数

|        | 平成7年度 | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 学校教育専攻 |       |       |       |        |
| 学校教育専修 | 7(3)  | 7(4)  | 8(3)  | 8(4)   |
| 教科教育専修 | 15(4) | 4(4)  | 18(3) | 24(5)  |
| 国語教育専修 | -     | -     | 3     | 2      |
| 数学教育専修 | 5(1)  | 1(1)  | 2     | 3(1)   |
| 理科教育専修 | 3(2)  | 5(2)  | 2(1)  | 5(1)   |
| 音楽教育専修 | -     | -     | -     | 3(1)   |
| 美術教育専修 | -     | -     | 2     | 2      |
| 保健体育専修 | 1     | 3(1)  | 1(1)  | 1(1)   |
| 技術教育専修 | 2     | 1     | 4(1)  | 7(1)   |
| 家政教育専修 | 4(1)  | 4     | 4     | 1      |
| 合 計    | 22(7) | 21(8) | 26(6) | 32(9)  |

( )内は現職教員の内数

## (7) 奨学金受給状況(日本育英会)

平成6～9年度の奨学金受給状況は、下記の通りである。

表5 奨学金受給者数

|        | 平成6年度 | 平成7年度 | 平成8年度 | 平成9年度 | 平成10年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 学校教育専攻 | 3     | 3     | 0     | 1     | 1      |
| 教科教育専攻 | 2     | 5     | 8     | 14    | 9      |
| 合 計    | 5     | 8     | 8     | 15    | 10     |

\*ただし、平成6年度は1学年のみ。

現職教員を除く受給率は、平成6年度＝25.0%、平成7年度＝24.2%、平成8年度＝21.6%、平成9

年度＝32.6% となり、約4～5人に1人の割合である。

## (8) ティーチング・アシスタントの採用状況

院生の中、授業中に教員を助け得る優れた特殊能力、技能を有する者をティーチング・アシスタントとして採用することができる。これまでティーチング・アシスタントに採用された人数と授業名は、下記の通りである。

表6

| 年 度    | 人 数 | 授 業 名   |
|--------|-----|---------|
| 平成6年後期 | 2   | 情 報 処 理 |
| 平成7年前期 | 2   | "       |
| 後期     | 2   | "       |
| 平成8年前期 | 2   | "       |
| 後期     | 2   | "       |
| "      | 1   | 言 語 表 現 |
| 平成9年前期 | 1   | "       |
| "      | 5   | 情 報 処 理 |

## 第4節 施設・設備

大学院教育学研究科の設置に伴う施設・設備の整備は、全教科に専修(10専修)が設置されてから実施されるため、現在は現有の施設・設備を有効に利用するしか方法はない。

教育研究の施設・設備の中でも、院生が最も待ち望んでいるのは院生のための研究室である。現在は、学校教育専修では教室を院生共同の研究室として、教科教育専攻の各専修の院生は各専修ごと、あるいは指導教員ごとに、教員の研究室、実験室、演習室の片隅に各自の机を持ち込み、教育・研究に励んでいる。

その他、院生のための充実した実験室、演習室、研究資料室が望まれる。

全教科に専修が設置されることによって、設置基準から算出される建物のフロア面積は、文系216、理系1,040の合計1,256平方メートルである。より充実した授業、演習、実験が行われるためにも、早期に全教科に専修が設置されることが求められる。

## 第 5 節 課題と展望

### (1) 未設置教科について

平成 9 年度より音楽教育専修が新たに発足し、本学部ではこの時点で 9 つの教科教育専修が設置されたことになる。残るは社会科教育専修と英語教育専修となり、平成 13 年度の開設を目指して鋭意努力の結果、念願かない平成 13 (2001) 年 4 月に当該 2 専修に教育学研究科が設置された。現在 (平成 14 年) の教育学研究科の募集人数は 38 人となっている。

その一方で、教員養成大学・学部では教員就職率の低下に伴う学生数の削減が年次的に進行しており、本学部でも平成 9 年度には学生定員 50 名を削減した。それに伴って教員数の減少も余儀なくされた。現在 (平成 14 年 4 月現在) では、学校教員養成課程 100 名、<sup>留</sup>免課程 70 名の計 1 学年 170 名の学生と教室 94 名の組織となっている。

### (2) 大学院教育・研究の充実について

上記の実情の一方で、新たな時代の進展に即した大学院教育のいっそうの充実が求められている。本学部の修士課程は、現在のところ応募者数及び入学状況はひとまず良好といえそうではあるが、実際は必ずしも設置の主旨に見合った院生が入学しているとは限らない。

その一端は、毎年のように退学者が出ていることによっても明らかである。より多くの応募者の中から、教育・研究に意欲と情熱とを有する有能な院生の選考がなされなければならない。

それと同時に、院生が独創的な夢を抱き、充実した教育・研究が実現されるよう、教員側にあってもその授業内容や研究環境の整備に対する不断の改善の努力がなされなければならない。そのため、教員自らが日々に自己点検評価し、理想に向かって努力する必要がある。

### (3) 昼夜開校大学院について

現在の大学院応募状況からみて、応募者数の飛躍的な増加が期待できない。しかし、現職教員の大学院派遣希望者は多い。富山県は、高速道路の利用等を考慮すれば、約 1 時間以内で富山大学に通学可能

な、小じんまりとまとまった県である。大学院を夜も開校することによって、現職教員はいうまでもなく、リカレント教育あるいはリフレッシュ教育の一貫として、多くの勤労者が大学院に在籍し、新鮮な学問・研究に触れる機会を得ることが可能となる。

勤労者の大学院入学は、学生や教員にも有形無形の刺激を提供し、学部の活性化にも役立つものと考えられる。学部学生数の削減をむしろ好機と捉え、その代替措置を広範囲な院生の入学増に求めることは、本学部の大学院大学の色彩を強めるものとなり、より高度な学問研究の場に転換するものとして期待できるのである。

### (4) 博士課程設置について

平成 8 年度において、連合方式による東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科および兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の二つが設置されたことから、他の地域でも連合方式による博士課程設置の気運が高まっている。たとえば、関西地区では大阪教育大を中心として、また、中部地区では愛知教育大を中心として、それぞれ連合大学院構想が計画されている。

本教育学部も、愛知教育大学大学院連合教育学研究科 (博士課程) 設置に協力することとなった。現在、この設置に参画しているのは富山大学その他、愛知教育大、山梨大、信州大、三重大、岐阜大、静岡大である。この他、福井大、金沢大の参画も大いに期待されている。

本学部では、平成 10 年度の概算要求事項の中に調査費を盛り込み、積極的に博士課程設置に取り組む姿勢をみせている。しかし、前記の各大学が必ずしも足並みを揃えているわけではなく、今後連合大学院設置については紆余曲折が予想される。

また、現在文部省は、先発の二つの連合大学院の入学や就職の実態とその成果を踏まえながら、教員養成大学・学部における新しい博士課程の設置の場所や規模等について検討したいと慎重な姿勢を崩していない。しかし、設置を希望する意志表示を内外にアピールすると同時に、設置の準備を着実に進めておくことは必要である。

このような認識から、平成 9 (1997) 年 4 月には愛知教育大学大学院連合教育学研究科 (博士課程)

設置構想委員会が発足し、準備が着々と整いつつある。そして、平成11年に調査費が認められれば、同委員会は準備委員会に名称を替え、平成12年度の概算要求に、愛知教育大学大学院連合教育学研究科（博士課程）設置を盛り込むことになる。

いずれにしろ、前記の目的遂行のためには、愛知

教育大学の構想に参画する各大学の積極的な協力が需要であると同時に、先発の二つの連合大学院に対する援助・協力、さらには、文部省への、将来の我が国の教育の指導者養成の理想的在り方を踏まえた理論的説得が不可欠であろう。





経済学部

---





## 第1章 官立高岡高商の設立から転換まで

### 第1節 高岡高等商業学校創設の背景

わが国は明治維新の一連の改革によって近代化を開始し、同時に松方財政、日清戦争、日露戦争を経る中で、工業化を押し進めた。他方で政府は、高等教育機関の整備を急いだ。帝国大学の設立と高等専門学校の整備である。

ここで、高等専門学校整備の過程を鳥瞰しよう。明治17(1884)年3月、農商務省が東京府から商法講習所を移管され、それを直轄の東京商業学校とした。文部省も同時に東京外国語学校に高等商業学校を付設した。明治18(1885)年5月、東京商業学校は文部省に移管され、高等商業学校を吸収し、神田一ツ橋で授業を開始した。同20(1887)年その名称を「高等商業学校」に戻し、同30(1897)年、それに専攻部が新設された。同32(1899)年に実業学校令がしかれ、同35(1902)年には第2高商として神戸高等商業学校が設立され、従来のものを「東京」高等商業学校とよぶことになった。翌36(1903)年には専門学校令が出て、大阪市立商業学校が大阪市立高等商業学校に昇格した。つづいて明治38(1905)年には山口、長崎に、同43(1910)年には小樽に、それぞれ第3、第4、第5の高等商業学校が新設された。これらの高等商業学校は、東京、広島の両高等師範学校や、第1から第8までの各高等学校、その他いくつかの専門学校とあわせて文部省直轄諸学校とよばれた。なかでも高等商業学校はカレッジの雄と言われた。

第一次世界大戦は、わが国経済の重化学工業化の端緒となった。第一次世界大戦によって経済は空前の好景気となり、経済界・官界から多くの人材が要求されるようになった。

そこで寺内内閣の組織した臨時教育会議(大正6年設置)は、大正7(1918)年高等教育改善案を作

成した。これは高等教育拡充計画の具体化への第一歩となった。これを承けた原内閣(大正7年9月から同10年11月)は、各方面の強い支持を受けながら、高等教育機関の大拡張計画をスタートさせた。その過程を追えば、大正7(1918)年に新大学令をしいて、東京高等商業学校を東京商科大学に昇格(大正9年に実現)させるとともに、北海道帝国大学を創設し、ついで大正8(1919)年には京都帝国大学に経済学部を新設し、また東京帝国大学にも経済学部を独立させ、同時に文部省内に実業学務局が設置された。当時の文部大臣は大阪商船社長の経歴をもち高等教育推進の主張者であった中橋徳五郎であり、つぎの高橋内閣にも留任して、その実現をはかったのであった。

原内閣の高等教育拡充計画の概要を見よう。拡充計画策定の過程で、その目的および内容が皇室に伝わり、計画の財源の一部にと皇室から1,000万円が下賜され、その実現の呼び水となった。さらに加えて、第41回帝国議会に4,453万余円の追加予算案が提出され、衆貴両院を通過し、拡張計画は、大正8年度から14年度にいたる7カ年間の継続事業で実現されることとなった。

原内閣の高等教育拡張計画の概要を見れば、

1. 計画完成年度の大正14年度には少なくとも2万2,000人の中学卒業生を受け入れる高等教育機関が必要である。
2. 現在の高等教育機関の収容人員は官立6,000人、公私立8,000人、既定計画の未開校官立学校収容人員2,200人、合計1万6,200人。従って現状のままだと3,800人が不足する。
3. この不足を補うために、新たに官立高等学校10校、実業専門学校17校、専門学校2校の増設が不可欠である。
4. なおその外に既設学校の拡充する。
5. 高等学校の増設つまり高等学校卒業生の増大に対応するため、帝国大学の学部増設および拡充、

既設専門学校5校を単科大学に昇格させる。

このうち実業専門学校17校の中で、新興産業経済界の要求に応えるものとして幹部技術者の養成のために高等工業学校その他の一群は重要だったが、時代の要望を最も大きく担っていたのは、平和産業の経営を支える基幹要員の養成を目指す高等商業学校の増設であった。それは次の8校である。当時までの官立高等商業学校は東京（東京商科大学）、神戸（神戸商業大学）それに山口、長崎（以上は明治38年創立）、小樽（明治42年設立）の5校であったのが、名古屋、福島、大分、和歌山、高松、高岡の8校を加えることになったのである。

学校は、地方の教育や文化の向上に役立つ最も重要な存在である。ましてそれが高等教育の学校であれば、その地域の発展に貢献することは大きく期待される。高岡に官立の高等商業学校が設立されることに決定したときの地元の喜びは、想像を絶するものであった。有為な青年は勉学の刺戟を与えられ、卒業生は社会の進展に貢献するとともに、また地域の経済文化の発展に役立つことになり、高岡はその拠点としてにわかに脚光をあびることになった。学校の創立ほど社会に明るい希望の光を放ち、また有益な夢をもつ事業は他にないとされる所以である。

前述のように大正8（1919）年からわが国の高等教育機関の拡張、新設の動きが進んでいた。高等商業学校としては、すでに東京、神戸、山口、長崎、小樽の各校が、はやくから設立されていたが、これに続いて大正9（1920）年に第6高商として名古屋が、同10（1921）年に第7高商（福島）と第8高商（大分）、大正11（1922）年に第9高商（彦根）と第10高商（和歌山）が、また同12（1923）年には第11高商（横浜）と第12高商（高松）が、最後に大正13（1924）年、第13高商として高岡高等商業学校が設置されたのである。

教育拡張計画にもとづいて、第13高等商業学校が北陸の高岡の地に設置されるということは、必ずしも最初から決定公表されていたというわけではなかった。北陸地方については文部省は既定の方針どおり、高等商業学校は高岡市に、高等工業学校は福井市にと割り当てたのである。これは富山の売薬と並んで高岡の商業（銅器や漆器の特産も含めて）が長い伝統にはぐくまれ、当時商都として全国に聞こえ

ており、高商設置の立地条件にかなっていたからであろう。だが同時に、決定当時の南弘文部次官が、地元高岡市のしかも学校近傍の旧家南家の出であって、学校の位置ならびにその設立については多くの尽力を惜しまなかったことも、大きな要因であった。いわば南文部次官は「高岡高商の生みの親」でもあったといつてよい。

さて第41回帝国議会の協賛を経た高等教育機関拡張計画は、大正8年度以降7カ年間の継続事業として逐次実施されたが、これら新設の各高等商業学校は前述のごとく第7（福島）、第8（大分）、第9（彦根）、第10（和歌山）、第11（横浜）、第12（高松）、第13（高岡）の各校であるが、その創立予算は、いずれもほぼ同額であった。それら新設の各高商の建築設計は、大同小異であったといわれる。そして、それぞれ誘致運動の具体的な展開につれて、いわゆる地元負担の問題が具体化したのであるが、設立は順調に進められたようである。

## 第2節 創設費用の地元負担と 校舎建設・校則整備

高岡高商創立の予算は、建築費および設備費とも合計80万8,540円が必要とされた。そのうち地元負担額として32万円が必要とされ、それらは富山県の支出および個人の寄付で調達されたのである。個人からの寄付は、前田侯爵家からの5万円をはじめ高岡市民有志の個人的寄付によるものが中心だったようである。このように高岡高商創立のために地元の富山県民、県政当局の負担、徳川時代に藩主をつとめた前田家から篤志による多大の寄付によるところが大きいことをここでは確認しておこう。地元負担金の源泉の一つである個人的寄付は、大正10（1921）年10月18日の第233回高岡市議会において4年にわたって高岡高商設立のために16万円の寄付金募集を行うという決議がなされたが、この高岡市による募金活動が大きな意味を持ったことを強調しなければならない。

次に富山県からの支出32万円の支出の過程をみてみよう。大正10年に開催された富山県会は県の予算から総額32万円を大正10年から13（1924）年につ

での4年間に、高岡高商設立のために支出することを決議した（『富山県政史』第3巻256～288頁）。

高等商業学校の設置決定によって、高商の所在地は、当時の高岡市の中心部から約2キロ東北方の郊外、高岡古城公園から北東につらなる小丘陵の東北端にあたる土地が選ばれた。草木が鬱蒼と茂った雑木林であつたらしい。その辺の一帯は志貴野と呼ばれており、この名が発足当初の校友会誌の名前となったとされている。志貴野一帯には、高岡高商が建設される以前からすでに、県立高岡中学校、県立高岡工芸学校および県立工業試験場があり、高岡の文化教育の一大センターを形成しつつあったともいわれている。

高岡高商創設当時の敷地は1万6,321坪であつたが、その後運動場拡張が必要になり、別に494坪が購入された。その敷地の購入は県および地元よりの寄付金の一部が当てられ、それを文部省へ寄付するという形がとられた。また敷地の地ならし工事も文部省は県に委託した。その敷地購入および地ならしに要した金額は12万5,838円であつた。地ならしは当初の予想を上回る長期継続工事となり、創設期間内には完成せず、その後も学校は地ならしに巨額の費用を支出したといわれている。

敷地が購入され、地ならし工事がある程度進むのをまって、大正13（1924）年7月に文部省建築課出張所が敷地内に開設された。そして建築課は専ら設計と監督に従事し、工事自体は松村組大阪支店とその他地元の建築業者に請負させた。最初の建物は、建築事務所すなわち文部省建築課出張所として使用されたバラック式の小舎だった。この小屋は、その後校友会卓球室として使用され、最後は物置として使われた。校舎の建築に着手したのが、大正13（1924）年9月24日だったが、それから半年で本館の大部分、それに簿記教室（長年消費組合の部屋として、またその後、2年合併教室として使用された）および実践教室（1年合併教室として長年使用したもの）などの建築が完了した。そして新入第1学年生の授業には差し支えないまでになった。高商創立計画に基づく建築工事が完了したのは、建築が着手されてから3年余後の昭和2（1927）年10月だった。その時は第1回入学生が第3学年に進み、第2回生が第2学年に、さらに第3回生が第1学年生に入学

した時だった。つまり学生が徐々に増加し定員に達するにつれて、校舎が完成していったわけである。こうして竣工した建物の総延坪は3,097坪であり、工費は59万2,124円だった。そして建築および付帯工事全部の引き継ぎを文部省建築課から高商当局が受けたのは昭和2（1927）年11月9日だった。一方、器具、機械、図書などは高商当局が独自に購入、整備した（文部大臣官房建設課長柴垣鼎太郎「工事報告」1928.10.20）。創設期における高岡高商の年度別予算をみれば表1の通りである。

表1 創立期の高岡高商予算（単位:千円）

| 年度     | 学校及図書館特別会計 |     | 一般会計  |         | 合計      |
|--------|------------|-----|-------|---------|---------|
|        | 經常部        | 臨時部 | 經常部   | 臨時部     |         |
| 大正13年度 | 16,405     | 309 | 81    | 7,137   | 23,624  |
| 14年度   | 77,089     |     | 975   | 45,732  | 124,104 |
| 15年度   | 111,908    |     | 2,521 | 133,397 | 247,826 |
| 昭和2年度  | 139,081    | 309 | 1,904 | 44,708  | 185,693 |
| 3年度    | 139,562    |     | 1,338 | 452     | 141,351 |
| 4年度    | 150,097    |     | 1,034 | 581     | 151,712 |
| 5年度    | 161,346    |     | 1,150 | 1,900   | 164,396 |

これらの建物は建設に着工以来、建築物の完成ごとに引き継がれて行った。昭和10年ころの建物の配置図を示せば次のようになる（図1）。学校の建築と平行して本校創立に関する制度ならびに組織の整備も順調に推移した。まず大正13（1924）年9月25日には勅令第222号で文部省直轄諸学校官制の改正が行われ、その第1条に「高松高等商業学校」となるんで「高岡高等商業学校」が加えられた。さらに同日付勅令第223号で高商の職員が校長1人、教授5人、助教授1人、書記4人と定められた。9月27日には文部省告示第336号で、高商の事務所を当分のあいだ文部省内に置くこととなり、10月8日には福島高等商業学校の只見徹教授が校長に任命された。この

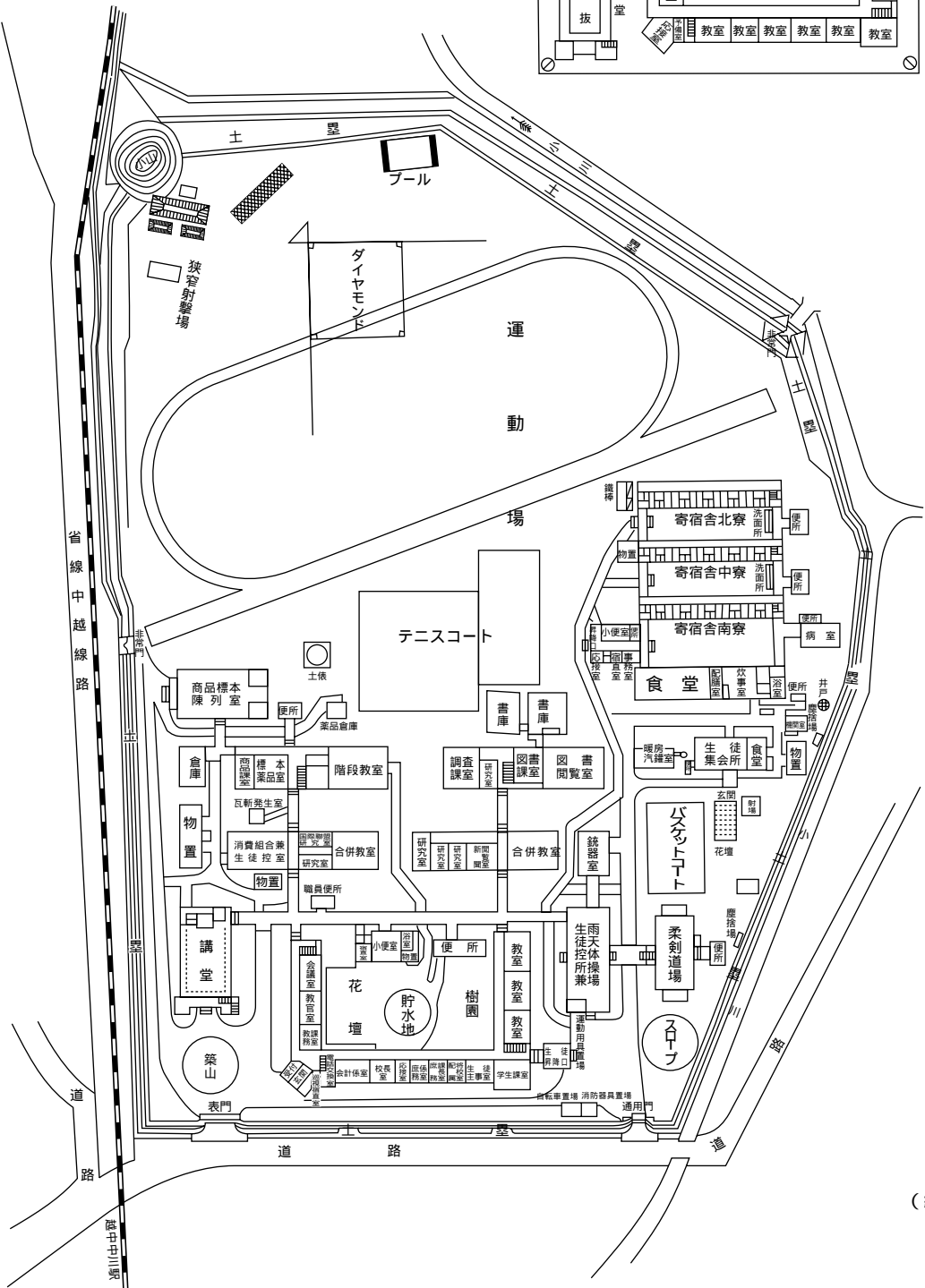
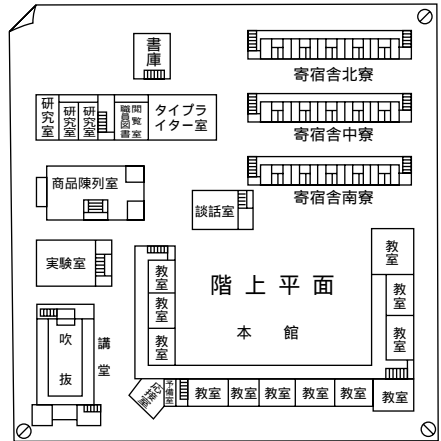


旧高岡高商の校舎



図1 高岡高等商業学校建物配置図  
建物及建築費表（昭和10.5.31現在）

| 種   | 目     | 数量（坪）                      | 建築費（円）                 |
|-----|-------|----------------------------|------------------------|
| 本 校 | 事務所建  | 建 1,294.250<br>延 1,999.000 | 357,061.020            |
|     | 倉 庫 建 | 建 60.000<br>延 85.000       |                        |
|     | 雑 屋 建 | 建 486.250<br>延 486.250     | 80,608.700             |
|     |       |                            |                        |
| 寄宿舎 | 事務所建  | 建 263.000<br>延 510.000     | 59,756.140             |
|     | 雑 屋 建 | 建 227.500<br>延 227.500     |                        |
|     |       |                            |                        |
|     | 官 舎   | 住 宅 建                      | 建 286.370<br>延 286.370 |
| 合 計 | 建     | 2,617.370                  | 601,641.320            |
|     | 延     | 3,594.120                  |                        |



敷地總坪數 壹万七千七百拾八坪七七  
建物總坪數 建坪貳千參百參拾壹坪  
延坪參千參百七坪七五



(縮尺 1 / 1200)

時から高岡高商の文部省内創立事務所時代が始まった。只見校長はすでに大正13年2月25日付で高岡高等商業学校創立委員を委嘱され、8月ころに上京して文部省内の仮創立事務所で執務を開始した。

只見初代校長の出身は、埼玉県栗橋町である。只見家の先代は、郷土の学者・教育者として有名で、その教え子の中から多くの俊秀が出て、「郷党の師父」と尊敬されていた。只見校長は明治34（1901）年東京高等商業学校を卒業後教育界に入り、高等教育に専念し、山口高商教授として研究と教育に活躍した。その後福島高商の創設に教頭として赴任し、創業の困難な諸事業を行った。只見初代校長の経歴、特に福島高商の創立事務に参加した経験などは、高岡高商の基礎を築く上に大きな意味を持ったと考えられる。

このように高岡高商の制度整備、人事、校則や生徒綱領などに只見校長の教育方針が大きく示されていることが想像できる。こうして大正13（1924）年12月19日には文部省告示第417号によって、高岡高商の位置が富山県射水郡下関村（後に高岡市に編入）に定められ、大正14（1925）年4月より授業開始が公示された。つづいて同14年1月7日には文部省令第2号で入学生徒募集要領が公示され、1月21日には文部省令第3号で高岡高商規程が定められ、同時に規則制定が許可された。

前後して、只見校長を補佐して大量複雑な創立事務に従事するため、大分高商から八木沢誠三郎教授が創立事務所に赴任し教頭に任命され、また庶務課長となる竹上喜作と教務課の掛長になる加須屋義喜も書記に任命され、文部省内の創立事務所で執務した。この只見、八木沢、竹上、加須屋の4者が中心となって、教官人事および事務職員の選任が審議され、その人選も着々と進められていった。

開校に先だって制定された高岡高商規程は後述の通りだが、その特色は次のように3点にまとめることができる。第1に、実業人に要求される法律に関する知識を確実に学生に身につけさせるため、法律学の時間を1年から3年にわたって比較的多く設けたこと。第2に、日本海沿岸に位置する高等商業として第2外国語の中にロシア語を加えたこと。第3に、選択学科目を多くして、教官および生徒が広い範囲にわたる問題について自由に討論・研究する機

会を与えたこと、などである。

# 資料 創立当初の高岡商業学校規程

大正14年1月21日

文部省令第3号

第1条 高岡高等商業学校ノ修業年限ハ3年トス

第2条 高岡高等商業学校ノ学科目及其ノ程度左ノ如シ

表2 高岡高商創立期学科目

| 学科目      | 第1学年毎週授業時間数 |      | 第2学年毎週授業時間数 |      | 第3学年毎週授業時間数 |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|
|          | 第1学期        | 第2学期 | 第1学期        | 第2学期 | 第1学期        | 第2学期 |
| 修身       | 1           | 1    | 1           | 1    | 1           | 1    |
| 国語及漢文    | (商)3        | (商)2 |             |      |             |      |
| 書法及作文    | (中)2        | (中)1 | 1           | 1    |             |      |
| 歴史       | (商)2        | (商)2 |             |      |             |      |
| 数学       | 3           | (中)3 | 2           | 2    |             |      |
|          |             | (商)2 |             |      |             |      |
| 英語       | 8           | 8    | 7           | 7    | 7           | 6    |
| 理化学      | (商)4        | (商)3 |             |      |             |      |
| 商業学      | (中)3        | 3    | 6           | 6    | 5           | 5    |
| 経済学及財政学  | 4           | 3    | 3           | 3    | 3           | 3    |
| 法律学      | 4           | 3    | 3           | 4    | 3           | 4    |
| 簿記及会計学   | (中)4        | (中)5 | 2           | 2    | 2           | 2    |
| 商品学及工業大意 |             |      | 4           | 3    |             |      |
| 商業地理     | 3           | 3    |             |      |             |      |
| 商業歴史     |             |      |             |      | 2           | 2    |
| 商業実践     |             |      |             |      | 時間不定        | 時間不定 |
| 商事研究     |             |      |             |      | 時間不定        | 時間不定 |
| 第2外国語    |             | 3    | 3           | 3    | 3           | 3    |
| 体操       | 2           | 2    | 2           | 2    | 2           | 2    |
| 計        | 34          | 34   | 34          | 34   | 28          | 28   |

備考1、本表中（商）印ヲ附シタルハ商業学校出身者ノミニ、（中）印ヲ附シタルハ其ノ他ノ者ニ課スルモノトス

2、本表ノ外第3学年ニ於テ毎学期社会学及社会問題、農業政策、工業政策、植民政策、商事関係法、近世史、統計学、海外経済事情等ノ中2学科目ヲ選択履習セシム

3、第2外国語ハ英語、支那語、ロシア語、ドイツ語及フランス語ノ5種トシ、其ノ一ヲ選択履習セシム、但シ学校ノ都合ニ依リ其ノ一種又ハ数種ヲ缺クコトアルベシ

第3条 本校卒業者ニシテ更ニ既修ノ学科目ヲ研究セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

この規程に基づき、その実施規則として高岡高

等商業学校規則が制定された。

第 1 章 総則（第 1 - 2 条）

第 2 章 学科課程（第 3 条）

第 3 章 学年、学期及休業日（第 4 - 5 条）

第 4 章 入学、在学、退学及懲戒（第 6 - 24 条）

第 5 章 修業及卒業（第 25 - 30 条）

第 6 章 特待生（第 31 - 33 条）

第 7 章 授業料（第 34 - 41 条）

第 8 章 研究生（第 42 条）

附則

またその施行に必要な細則も次の内容のものが定められた。

- 1、処務管掌（13カ条）
- 2、職員服務規定（13カ条）
- 3、生徒心得（20カ条）
- 4、服制（本校の紋章）
- 5、学級編制（6カ条）
- 6、寄宿舍二関スル細則（23カ条）
- 7、舎生規約（16カ条）
- 8、学業成績考査二関スル細則（15カ条）
- 9、図書借覧細則（15カ条）
- 10、文書取扱規程（12カ条）
- 11、当直規定（10カ条）
- 12、傭人服務心得  
通則（9カ条）  
巡視（7カ条）  
給仕小使（6カ条）
- 13、物品会計規程細則（28カ条）

このようにして制度上も人材においても、また建物や設備についても、開校の準備は予定通り進んだので、大正14（1925）年2月11日の文部省告示第103号によって、3月20日には文部省内の創立事務所が高岡の高岡高商内に移転された。さらに先に公示された生徒募集要領に従って3月29日および30日の2日間、高岡本校および東京商科大学で第1回入学試験が実施された。志願者750名のうち入学を許可された者は163名で、4月7日に合格発表が行われた。競争率は4.6倍であった。

第 3 節 教官陣容の整備と校風の確立

第1回の入学試験は、前述のように大正14（1925）年3月29日に東京と高岡で行われた。第2回以降は、東京、高岡、京都の3カ所で行われるようになった。第1から第3回の入学試験は、2日間が費やされたが、第3回以降は試験科目に口述試験が加わったため3日間となった。合格発表は第1回のみ4月7日だったが、第2回以降は原則として4月1日となった。

第1回目の入学式は4月20日に行われたが、第2回以後は4月10日に行われた。第1回入試での志願者と入学者の比率は表3を見れば明らかなように若干変動しながらも志願者の20～30%が入学したことが分かる。さらに表4で、第1回の入学試験の成績を出身学校（商業出身者、中学出身者）別に比較してみると商業出身者の得点が中学出身者のそれを若干上回っている。表5で、入学者の年齢を見ると最

表 3 入学試験志願者・入学者

| 入試  | 入試期日          | 試験場      | 志願者(A) | 入学者(B) | (B)/(A) |
|-----|---------------|----------|--------|--------|---------|
| 第1回 | 大正14年3月29.30日 | 高岡、東京    | 750    | 163    | 0.217   |
| 第2回 | 15年3月22.23日   | 高岡、東京、京都 | 689    | 157    | 0.228   |
| 第3回 | 昭和2年3月22.23日  | 高岡、東京、京都 | 833    | 155    | 0.186   |
| 第4回 | 3年3月19.20.22日 | 高岡、東京、京都 | 559    | 151    | 0.270   |
| 第5回 | 4年3月19.20.22日 | 高岡、東京、京都 | 703    | 159    | 0.226   |
| 第6回 | 5年3月19.20.22日 | 高岡、東京、京都 | 471    | 159    | 0.338   |

出典 富山大学経済学部、越嶺会『富山大学経済学部50年史』24頁

表 4 第1回入学者の入試科目得点表

| 学歴  | 国漢 | 英語 | 数学 | 西洋史 | 商業算術 | 商業簿記 | 商業要項 | 全科目平均 |
|-----|----|----|----|-----|------|------|------|-------|
| 中学卒 | 最高 | 93 | 76 | 99  | 92   |      |      | 78    |
|     | 最低 | 43 | 10 | 20  | 10   |      |      | 44    |
|     | 平均 | 72 | 46 | 62  | 56   |      |      | 56    |
| 商業卒 | 最高 | 92 | 77 |     |      | 100  | 95   | 80    |
|     | 最低 | 54 | 24 |     |      | 10   | 30   | 56    |
|     | 平均 | 73 | 53 |     |      | 70   | 86   | 64    |

出典 富山大学経済学部、越嶺会『富山大学経済学部50年史』24頁

表 5 第1回入学者・志願者の学歴、年齢

| 卒業年度 | 大正13年度卒 |     |     | 大正12年度卒 |    |     | 大正11年度卒 |     |     |
|------|---------|-----|-----|---------|----|-----|---------|-----|-----|
| 学歴区分 | 中卒      | 商卒  | 計   | 中卒      | 商卒 | 計   | 中卒      | 商卒  | 計   |
| 志願者  | 236     | 148 | 384 | 142     | 94 | 236 | 57      | 35  | 92  |
| 入学者  | 53      | 30  | 83  | 36      | 18 | 54  | 11      | 6   | 17  |
| 卒業年度 | 大正10年度卒 |     |     | 大正9年度卒  |    |     | 合計      |     |     |
| 学歴区分 | 中卒      | 商卒  | 計   | 中卒      | 商卒 | 計   | 中卒      | 商卒  | 計   |
| 志願者  | 19      | 3   | 22  | 11      | 5  | 16  | 465     | 285 | 750 |
| 入学者  | 5       | 0   | 5   | 3       | 1  | 4   | 108     | 55  | 163 |

出典 富山大学経済学部、越嶺会『富山大学経済学部50年史』24頁



表6 第1回志願者・入学者の出身県出身校数

| 県名  | 志願者数 | 出身校数 | 入学者数 | 出身校数 | 県名  | 志願者数 | 出身校数 | 入学者数 | 出身校数 |
|-----|------|------|------|------|-----|------|------|------|------|
| 富山  | 254  | 10   | 74   | 7    | 神奈川 | 6    | 6    | 1    | 1    |
| 石川  | 89   | 7    | 27   | 6    | 岡山  | 6    | 6    | 0    | 0    |
| 新潟  | 40   | 14   | 7    | 5    | 滋賀  | 5    | 4    | 1    | 1    |
| 愛知  | 32   | 15   | 8    | 6    | 青森  | 5    | 3    | 1    | 1    |
| 東京  | 22   | 17   | 1    | 1    | 宮城  | 5    | 4    | 0    | 0    |
| 北海道 | 21   | 12   | 2    | 2    | 千葉  | 5    | 3    | 0    | 0    |
| 長野  | 21   | 12   | 2    | 2    | 大分  | 4    | 1    | 2    | 1    |
| 岐阜  | 20   | 7    | 4    | 3    | 高知  | 4    | 2    | 1    | 1    |
| 静岡  | 20   | 8    | 2    | 2    | 和歌山 | 4    | 4    | 1    | 1    |
| 福井  | 19   | 5    | 4    | 4    | 広島  | 4    | 4    | 0    | 0    |
| 兵庫  | 15   | 8    | 3    | 3    | 香川  | 4    | 4    | 0    | 0    |
| 山形  | 11   | 7    | 2    | 2    | 島根  | 3    | 2    | 2    | 2    |
| 愛媛  | 10   | 6    | 4    | 4    | 徳島  | 3    | 2    | 1    | 1    |
| 三重  | 10   | 5    | 0    | 0    | 熊本  | 3    | 3    | 1    | 1    |
| 栃木  | 10   | 5    | 0    | 0    | 関東州 | 3    | 2    | 1    | 1    |
| 群馬  | 9    | 3    | 2    | 1    | 埼玉  | 3    | 2    | 0    | 0    |
| 茨城  | 9    | 4    | 0    | 0    | 台湾  | 3    | 1    | 0    | 0    |
| 秋田  | 9    | 4    | 0    | 0    | 朝鮮  | 3    | 3    | 0    | 0    |
| 岩手  | 8    | 3    | 1    | 1    | 長崎  | 2    | 2    | 0    | 0    |
| 山梨  | 7    | 2    | 3    | 2    | 佐賀  | 2    | 2    | 0    | 0    |
| 福島  | 7    | 4    | 2    | 2    | 奈良  | 1    | 1    | 0    | 0    |
| 山口  | 7    | 5    | 1    | 1    | 宮崎  | 1    | 1    | 0    | 0    |
| 福岡  | 7    | 4    | 1    | 1    | 樺太  | 1    | 1    | 0    | 0    |
| 大阪  | 7    | 7    | 0    | 0    | 合計  | 750  | 242  | 163  | 67   |
| 京都  | 6    | 5    | 1    | 1    |     |      |      |      |      |

年長が23歳7カ月、最若年が17歳で平均18歳と11カ月であった。このことは一方で新設校のために、教官に若手が多かったのに対して、学生の中に年長の者がおり、多くの教官と学生の間に年齢差がそれほど無いという特色を生んだ。この特色は高岡高商での学園生活を活気あるものにしたであろう。

さらにもう一步踏み込んで、入学者の出身地に焦点を当てて見てみよう。表6から明らかなように(1)志願者は日本全地域にわたっていること、(2)入

学者も北は北海道から南は九州まで多数の府県にまたがっていること、(3)志願者・入学者とも多い地域は第1は地元の北陸4県の出身者である(志願者の54%、入学者の69%)。中でも地元富山県の出身者は全志願者の34%、全入学者の45%をしめた。

高岡高商創設時の設立理念は、明治32(1899)年2月の実業学校令(勅令29号)および明治36(1903)年3月の専門学校令(勅令61号)に基本をおいたといわれている。しかし専門学校令に述べられた「国体観念ノ養成ニカムベキ」という天皇制イデオロギーを維持しさらに強化するということが強調されるようになったのは準戦時体制に入ってからといわれる。むしろ創立期における学校運営の理念で注目すべきことは、初代校長只見徹が独自に「生徒綱領」を考案し、創業開校の当初から次の3カ条を学生に復唱させたということである。

#### 綱領(生徒心得)

本校生徒八左ノ条々ヲ服膺スベシ

- 1、学業ニ精励シ、心身ヲ鍛錬シ、質実剛健ノ氣象ヲ振起スベシ
- 2、言行ヲ戒慎シ、思想ヲ堅実ニシ、醇厚真摯ノ品性ヲ養成スベシ
- 3、校則ヲ遵守シ、師友ヲ敬愛シ、和衷協同ノ風習ヲ馴致スベシ

このような一見平凡な綱領だが、これは当時の高岡高商の学生の気風の形成にとって大きな意味を持ったといわれている。

高岡高商における教育の成果は、校長を中心とした教官の学識と人格とにかかっていたといえてよい。前述したように大正9(1920)年から大正14(1925)年にかけての高等教育機関の拡充計画の実施の中で、特に多くの高等商業の開校後、最後の高等商業として発足しなければならなかった高岡高商にとって優秀な教官をそろえることは初代校長に課せられた最大の任務であり、校長として最も苦労した点であつたろう。

第1回入学生を迎えて開校した時の教官定員は教授5、助教授1だった。すなわち八木沢誠三郎、蒲生治郷、谷内正順、柴宮八十彦、栗原邦志の5教授と富永忠臣助教授であった。つづいて大正14年6月

3日に教官定員が教授10、助教授3に増加され、矢口家治、佐原貴臣、小寺廉吉、日比野勇夫、上原専禄の諸教授と小林正心助教授が発令された。矢口、佐原、上原の諸教授とその後の土生教授は、拡張計画に基づき文部省在籍のまま在外研究員となり海外留学をした後帰国して高岡高商教授に任命された。教官のうち、八木沢、蒲生、谷内、柴宮の4教授は経験豊かな年輩者だったが、その他の教授や講師等は、30歳を出たばかりの新進、あるいは大学を出て間もない気鋭の学者だった。小寺、日比野両氏は30歳すぎであり、その後間もなく着任した上原専禄、大熊信行、土生滋穂、津田芳雄、伊藤正一の各教授や川連淳一、長尾義三、柏倉俊三、正木隆次郎、城宝正治の各講師は、いずれも教育研究に情熱をもって着任したといわれている。

なお、高岡高商では開校当初から陸軍の将校が配属された。大正14年4月24日陸軍大尉卯野穰二郎が高岡高商に送られてきた。この措置は大正14年4月13日勅令第135号による「陸軍現役将校学校配属令」および同年6月19日の「陸軍現役将校学校教練査閲規程」に基づくものだった。他に、教官による教育の外に、学生の教育のために、できるだけ各界の名士をよんで講演を依頼した。創設期におけるその主なものを挙げると次の通りである。

大正15年4月28日 外務省参与官 永井柳太郎

大正15年5月12日 前文部大臣 中橋徳五郎

大正15年9月6日 相馬御風

昭和3年6月26日 浅野総一郎

昭和3年10月22日 法学博士 福田徳三

昭和3年11月7日 賀川豊彦

昭和4年10月20日 子爵 石川菊次郎

以上のように教官が充実してゆく中で、昭和3（1928）年3月9日第1回の卒業式を迎えた。卒業が近くなり、1月20日ころにもなると、学生の県人会や出身校の会で、それぞれ第1回卒業生の送別会が行われた。2学期の学年末試験の前に、学友会主催で全校的に第1回卒業生のための送別会が開かれた。これがその後の「予餞会」の始まりである。また第1回卒業生の間では、前年秋ごろから卒業記念アルバムを作ることが計画され、卒業前にそれが立派に出来上がった。これが前例となって、第2回卒業生以後もずっと引きつづき卒業記念アルバムが作ら

れ、内容もだんだんと改善され豪華となり、工夫をこらして充実を計り、「在学日誌」や「高岡の風土と行事」などを付録とした。

昭和3年3月9日第1回生の卒業式が講堂で行われた。来賓は創設関係者をはじめ67名、それに父兄や保証人が47名であった。来賓・父兄保証人を式後午餐会に招き、新卒者の前途を祝した。午後2時から卒業生による謝恩会が開かれた。第1回卒業生には高商2年で司法試験を全国最年少で合格した向井梅次があり、卒業と共に母校に採用され、後には教授となった。当日の卒業生は220名だったが、後に1名が追試験に合格して、結局第1回卒業生は221名となった。第1回卒業生は真新しい校舎において学ぶという利点はあったが、他方で教官や備付図書がそろわないという恵まれない環境にあったにもかかわらず、下級生の先頭にたって、あらゆる面で後輩たちの道を切り開いた。向井梅次は、その象徴であると言ってよい。卒業生は、その責任の重大さをよく自覚し、各指導教官について、それぞれ卒業論文をまとめた。

教官、事務職員、第1回卒業生、在校生にとって、最も深い関心があったのは、卒業生の就職状況であった。昭和の初期は、大正9（1920）年の第一次世界大戦反動恐慌以来の不景気から脱出できず、昭和2（1927）年金融恐慌が起こって経済界は不景気のどん底にあった。さらにこの不況に加えて、第1回卒業生であったため、官立高商といってもまだ伝統に欠け先輩がおらず、就職開拓はいろいろな点で困難をきわめたという。しかし幸いに、最初の卒業生

表7 第1回卒業生就職先

| 就 職 業 種   | 人 数 |
|-----------|-----|
| 銀 行 金 融 業 | 26  |
| 工 業 会 社   | 14  |
| 官 公 吏     | 6   |
| 貿 易 商 業 員 | 5   |
| 教 保 険 業   | 5   |
| 電 気 事 業   | 3   |
| 鋳 通 電 鉄 業 | 2   |
| 交 通 電 鉄 業 | 2   |
| そ の 他     | 1   |
| 進 学       | 11  |
| 兵 隊       | 5   |
| 自 家 営 業   | 12  |
| 未 就 職     | 6   |
| 合 計       | 32  |
| 合 計       | 130 |

ということで、地方財界と地方縁故者の多くの配慮と同情と、同時に学校当局の信用と努力とが相まって、とにかく卒業までには表7に示すような結果がえられた。就職先の傾向は、表からも分かるように、銀行をはじめ金融方面に向かった者が比較的に多く、工業、商業、貿易などに進出した者はそれほど多くなかった。加えて進学、官公吏、教員、自営などが相当数みられた。

このように実社会に飛出した第1回卒業生にとって、自分たちのためにも、またつづく後輩たちのためにも、同窓会の結成が必要と感じられた。同窓会の結成に先だって、卒業生有志が2つの同窓会結成準備のための会合を催した。その一つは昭和3年7月13日東京一橋の如水会館で行われた只見校長外教官5名（上原、大熊、栗原、城宝、長尾）と卒業生6名（走内、尾方、松田、大野木、林、天野）との会合であり、いま一つは同年8月5日大阪在住の卒業生6名（中村、越田、江添、中島、沢武、松尾）の会合で、両者とも地元高岡と呼応して同窓会結成および母校開校祝賀会についての打ち合わせが行われた。こうして第1回の同窓会結成大会は昭和3（1928）年10月21日に高岡高商会議室で開催された。この時、高岡高等商業学校同窓会会則（21カ条）をはじめとし、最初の会長、副会長、常任幹事、幹事、書記の役員もそれぞれ決められた。さらに同会則第4条による同窓会支部もだんだんと各地に設立され、昭和4（1929）年から5年の間には次のような支部が設置された。

高岡支部（昭和4.2.2）設立

中京支部（同4.9.23）設立

関西支部（同4.10.26）設立

富山支部（同5.1.26）設立

関東支部（同5.6.28）設立

石川支部（同5.9.7）設立

神戸支部（同5.11.22）設立

北海道中央支部（同6.10.17）設立

このように各地に同窓会支部が設立されるとともに、他方で同窓会誌と同窓会名簿の作成発行が行われた。当初同窓会誌は、学友会誌に掲載のかたちをとったが、昭和4年8月1日に正式な同窓会誌の創刊号が発行され、その後は年2回の刊行を続けた。

開校祝賀式は、昭和3（1928）年秋に行われる方



開校式をひかえて



開校式祝賀アーチ

針が決定され準備が始まった。そして、昭和3年10月20日予定どおりに開校式が行われた。この10月20日が、高岡高商の開校記念日と定められた。

高岡高商の特色または高岡高商特有の個性を築き上げること、只見校長をはじめ、教職員の全部および全学生が意識していたので、健全な校風樹立にむかって毎日の努力がかたむけられた。開校祝賀祭は、一方で高岡高商の完成充実を内外に示し、同時に他方でこの開校祝賀祭開催をきっかけに、さらに高岡高商は発展をとげた。すでに述べたように本校細則の生徒心得に明示された3綱領、すなわち質実剛健、醇厚真摯、和衷協同は、校風の精神的支柱だったが、特にその中で師友の敬愛、和衷協同の美風は本校の伝統的特徴となっていた。若い教官の研究心は旺盛であり、教官相互も教官と学生との間も非常に円満だったと同時に学問研究では活発な議論が行われた。

高岡高商の校章は「高商」にマーキュリーをあしらったもので（521頁、写真参照）、大正14（1925）年1月21日に定められた。学生は常に帽章にこれを戴いて、高岡高商の学生のあかしとしたが、学校当局も校章を中心にした校旗を制定して、校風の一つの



表 8 創立当時と開校式当時の教職員

| 創立当時（大正14年10月1日） |        |          |            | 開校式当時（昭和3年10月20日） |          |             |     |
|------------------|--------|----------|------------|-------------------|----------|-------------|-----|
| 担当科目             | 役 職    | 学 位      | 氏 名        | 役 職               | 学 位      | 氏 名         | 氏 名 |
| 商業学              | 校長     | 商学士      | 只見徹        | 校長                |          | 只見徹         |     |
| 商業学              | 教授     |          | 八木沢誠三郎     | 教授                | 商学士      | 長尾義三        |     |
| 英語               | 教授     |          | 蒲生治郷       | 助教授               |          | 向井梅次        |     |
| 修身、英語            |        |          |            | 教授                |          | 蒲生治郷        |     |
| 修身、歴史            | 教授     | 文学士      | 谷内正順       |                   |          |             |     |
| 法律、独語            | 教授     | 法学士      | 矢口家治       |                   |          |             |     |
| 法学               |        |          |            | 教授                | 法学士      | 矢口家治        |     |
| 経済、仏語            | 教授     | 商学士      | 佐原貴臣       |                   |          |             |     |
| 経済、財政、仏語         |        |          |            | 教授                | 商学士      | 佐原貴臣        |     |
| 英語               | 教授     | B.A      | 柴宮八十彦      | 教授                | B.A      | 柴宮八十彦       |     |
| 経済学              |        |          |            | 教授                | 商学士      | 大熊信行        |     |
| 法学、近世史           |        |          |            | 教授                | 法学士      | 土生滋穂        |     |
| 簿記、珠算            | 教授     |          | 栗原邦志       |                   |          |             |     |
| 簿記、会計            |        |          |            | 教授                |          | 栗原邦志        |     |
| 在外研究中            |        |          |            | 教授                | 商学士      | 伊藤正一        |     |
| 在外研究中            |        |          |            | 教授                | 商学士      | 川連淳一        |     |
| 在外研究中            |        |          |            | 教授                | 商学士      | 細野日出男       |     |
| 英語               |        |          |            | 教授                |          | 今井治郎        |     |
| 英語               |        |          |            | 教授                | 文学士      | 柏倉俊三        |     |
| 商業史、工業政策         |        |          |            | 教授                | 商学士      | 城宝正治        |     |
| 社会学、独語           |        |          |            | 教授                | 文学士      | 小山隆         |     |
| 配属将校             |        | 35連隊歩兵大尉 | 卯野穰二郎      |                   | 35連隊歩兵中佐 | 松岡忠雄        |     |
| 体操               | 助教授    |          | 富永忠臣       | 助教授               |          | 富永忠臣        |     |
| 露語               | 助教授    |          | 小林正心       |                   |          |             |     |
| 商業地理、仏語、作文       | 講師     | 商学士      | 小寺廉吉       |                   |          |             |     |
| 商業地理、仏語、植民政策     |        |          |            | 教授                | 商学士      | 小寺廉吉        |     |
| 商漢、作文            |        |          |            | 助教授               |          | 正木隆治郎       |     |
| 理化学、数学、商業算術      | 講師     | 理学士      | 日比野勇夫      |                   |          |             |     |
| 数学、工業大意          |        |          |            | 教授                | 理学士      | 日比野勇夫       |     |
| 漢文 富山高等学校教授(兼)   | 講師     | 文学士      | 松岡慎一郎      |                   |          |             |     |
| 国語 富山高等学校教授(兼)   | 講師     | 文学士      | 木枝増一       |                   |          |             |     |
| 書法 高岡高等女学校教諭(兼)  | 講師     |          | 林義幹        | 講師                |          | 林義幹         |     |
| 体操               | 講師     |          | 小川堅太郎      | 講師                |          | 小川堅太郎       |     |
| 中国語              | 講師     |          | 打田庄六       |                   |          |             |     |
| 中国語、中国経済事情       |        |          |            | 講師                |          | 打田庄六        |     |
| 商品学、理化学          |        |          |            | 講師                | 工学士      | 依田愿         |     |
| 体操、剣道            |        |          |            | 講師                |          | 山内留太郎       |     |
| 珠算(兼)            |        |          |            | 講師                |          | 青木基次郎       |     |
| 商業学              |        |          |            | 講師                |          | 片野実之郎       |     |
| 商業学(兼)           |        |          |            | 講師                | 商学博士     | 藤本幸太郎       |     |
| 露語、ロシア経済事情       |        |          |            | 講師                |          | 小川徳一        |     |
| 剣道               | 教師     |          | 寄川光        |                   |          |             |     |
| 柔道               | 教師     |          | 川原義之       | 教師                |          | 船橋清蔵        |     |
| 英語、独語            | 備外国人教師 | B.A      | E.K.ヴェナブルス | 備外国人教師            | B.A      | E.K.ヴェナブルス  |     |
| 露語、仏語            |        |          |            | 備外国人教師            |          | BR.ウンゲルン    |     |
| 英語、商業実践          |        |          |            | 備外国人教師            |          | A.S.クリストファー |     |
| 中国語              |        |          |            | 備外国人教師            |          | 陶瓊          |     |
|                  | 文部属兼書記 |          | 水口吉蔵       | 文部属兼書記            |          | 水口吉蔵        |     |
|                  |        |          |            | 文部属兼書記            |          | 渡邊巳丑太       |     |
|                  |        |          |            | 文部属兼書記            |          | 伊藤国雄        |     |
|                  |        |          |            | 文部属兼書記            |          | 長谷川英士       |     |
|                  |        |          |            | 書記                |          | 竹上喜作        |     |
| 庶務課長             | 書記     |          | 竹上喜作       |                   |          |             |     |
|                  | 文部属兼書記 |          | 渡邊巳丑太      |                   |          |             |     |
| 会計課長             | 書記     |          | 三部慶太郎      | 書記                |          | 長尾喜作        |     |
|                  | 文部属兼書記 |          | 伊藤国雄       | 書記                |          | 堅田武治        |     |
| 図書課主任            | 書記     |          | 山田定平       | 書記                |          | 山田定平        |     |
| 図書課掛             | 雇      |          | 浅井治一       | 雇                 |          | 金森栄作        |     |
| 同                |        |          |            | 雇                 |          | 早野清一        |     |
| 教務課掛             | 書記     |          | 加賀屋義喜      | 書記                |          | 加賀屋義喜       |     |
| 教務兼学生課掛          |        |          |            | 雇                 |          | 関政雄         |     |
| 学生課掛             | 雇      |          | 前野為次郎      | 雇                 |          | 中島助太郎       |     |
| 同                |        |          |            | 雇                 |          | 前野為次郎       |     |
| 商品課掛             |        |          |            | 事務嘱託              |          | 広野磊三        |     |
| 同                |        |          |            | 事務嘱託              |          | 佐藤徹夫        |     |
| 会計課掛             | 雇      |          | 二川政吉       | 雇                 |          | 宮野武雄        |     |
| 同                |        |          |            | 雇                 |          | 三浦元治        |     |
| 同                |        |          |            | 雇                 |          | 小杉政一        |     |
| 会計課兼庶務課掛         | 雇      |          | 大門宗一       |                   |          |             |     |
| 庶務課掛             |        |          |            | 書記                |          | 大門宗一        |     |
| 同                |        |          |            | 雇                 |          | 蓮花寺与市       |     |
| 調査課掛             |        |          |            | 雇                 |          | 坂井作太郎       |     |
|                  | 校医     | 医学士      | 千原貴一       | 校医                | 医学士      | 千原貴一        |     |
|                  | 校医     | 医学士      | 布目勇哲       | 校医                | 医学士      | 布目勇哲        |     |



旧高岡高商の校章

シンボルとした。さらに校歌の制定が望まれ、北陸に縁故が深い相馬御風（新潟県出身）に依頼することとなった。相馬御風は大正15（1926）年9月6日に来校し、校歌「黎明告ぐる鐘の音に」を披露した。また作曲は弘田龍太郎が担当した。校歌制定以前に、学友会が学内に寮歌の募集を行い、中村勇夫（2年生、第1回卒業）の詞が当選し寮歌と決定された。



校歌と相馬御風の直筆

充実した教育にとって大切なものは、何といても教官の充実であろう。第1回生が入学したころは教官の数も少なかった。そのために教官の担当授業も、一時は専攻以外の学科をも担当しなければならなかった。その3年半後の教職員と創業当初のそれと比較すると表8のようになる。特に教官の充実がわかる。

なおその間における教官人事について、特につけ加えるべきことは高岡高商創設に当たった八木沢誠

三郎教授が昭和2（1927）年10月20日、病のため急逝したことである。さらに谷内正順教授は在職2年9カ月で京都帝大に、また上原専禄教授は在職2年で東京商大専門部に、津田芳雄教授は在職1年1カ月で東京女高師にそれぞれ転任した。最後に創設期を通じての本校の職員定員の増加を年を追って示せば表9のようになる。

表9 創立期高岡高商教員定員の変遷

| 日付       | 勅令  | 校長 | 教授 | 助教授 | 助手 | 書記 | 生徒主事 | 生徒主事補 |
|----------|-----|----|----|-----|----|----|------|-------|
| 大13.9.25 | 232 | 1  | 5  | 1   | 0  | 1  | 0    | 0     |
| 大14.6.3  | 216 | 1  | 10 | 3   | 0  | 3  | 0    | 0     |
| 大15.7.5  | 249 | 1  | 16 | 5   | 0  | 5  | 0    | 0     |
| 昭2.9.14  | 288 | 1  | 20 | 7   | 0  | 7  | 0    | 0     |
| 昭2.12.29 | 366 | 1  | 20 | 7   | 1  | 7  | 0    | 0     |
| 昭3.10.29 | 257 | 1  | 20 | 7   | 1  | 7  | 1    | 1     |

次に教官の在外研究と内地研究についてみよう。外国留学・内地留学は、教官の学識を向上させるために、極めて効果的な対応策である。先にもふれたように矢口家治、佐原貴臣、上原専禄、土生滋穂の4教授は高岡高商教授拝命以前にそれぞれ在外研究を終えていた。これに対して高岡高商教授就任以後において在外研究員を命ぜられたのは次の8教授であり、しかもそのうち6教授までが創設期であり、新設校教官の研究面での能力向上に、学校当局が非常な力をそそいでいたと考えられよう。太平洋戦争勃発以前の教官の外国留学は以下のようになる。

|       |                               |            |       |
|-------|-------------------------------|------------|-------|
| 小寺廉吉  | 大正15（1926）3.15～昭和3（1928）8.3   | 商業地理、植民政策  | 英・米・仏 |
| 伊藤正一  | 昭和2（1927）3.31～昭和4（1929）7.15   | 商業学、簿記、会計学 | 独・伊・米 |
| 川連淳一  | 昭和2（1927）3.31～昭和4（1929）8.31   | 商業学        | 仏・伊・米 |
| 細野日出男 | 昭和3（1928）3.31～昭和5（1930）11.27  | 商業学        | 米・独・伊 |
| 大熊信行  | 昭和4（1929）3.31～昭和6（1931）10.15  | 経済学、経済学史   | 英・独・米 |
| 城宝正治  | 昭和5（1930）3.31～昭和7（1932）11.7   | 経済学、工業政策   | 独・伊・米 |
| 長尾義三  | 昭和9（1934）3.31～昭和11（1936）4.26  | 経済学、商業学    | 英・独・米 |
| 日比野勇夫 | 昭和12（1937）2.28～昭和14（1939）1.19 | 応用数学       | 独・米   |

なお内地研究は、昭和4年度に商工経営および商業実務研究のため東京・大阪に栗原邦治教授が留学し、以後毎年だいたい1名または2名が内地留学しそれぞれその成果をあげた。

教官が充実にするにつれて、研究活動もだんだんと活発になってきた。最初に組織されたのは高岡高等商業学校商業研究会であり、(1)研究調査資料の蒐集、(2)学術研究会の開催、(3)研究調査の発表の報告、(4)講習会講演会の開催、(5)商事に関する質疑応答、などを行うものであった。そうして、このうちの講習会は、春と秋の2期にわたって夜間に実施された。これは高岡高商最初の対外的社会教育活動である。その他の事業はほとんど調査課の所管だったが、特に教官の学術研究とその発表が急がれ、そのために独自に高岡高等商業学校研究会が組織され、その規程(10カ条)が作られ、機関誌の名称は『研究論集』に決まった。創刊号が昭和4(1929)年3月5日に発行され、昭和6(1931)年から年3回発行された。創刊号の目次は次のとおり。

## 『研究論集』創刊号 内容目次

|                       |      |
|-----------------------|------|
| 等族会議の発生               | 土生滋穂 |
| 社員総会の本体を論ず            | 矢口家治 |
| 理想型概念の構成              | 小山 隆 |
| シュタムラーを中心とせる法律と経済との関係 | 向井梅次 |
| Lagの意義                | 長尾義三 |
| 国家経済的命題としての           |      |
| ロードベルトスの労働価値説         | 城宝正治 |
| 交換経済の機構               | 佐原貴臣 |
| 経済理論的思惟に先立つもの         | 大熊信行 |
| 配分学説史考                | 大熊信行 |
| デーヴィッド・ヒューム           | 柏倉俊三 |
| Whiteway Colony       | 小寺廉吉 |
| 支那全国経済及財政会議と重要経済会議    | 打田庄六 |
| マックス・ウェーバーの経済史        | 城宝正治 |
| 事情変更の原則に関する3著         | 向井梅次 |

教官側の研究活動に対応して、校風の樹立に最も密接な関係があったのは学生側の課外活動すなわち学友会活動である。学友会を組織することは、創立開校後間もなく全学で話題となり、学校側は全教官、

学生側は創立委員13名をあげて数回の打ち合わせの結果、高岡高等商業学校学友会会則(23カ条)が出来上がった。当初は15部(表10参照)で組織されたが、昭和3年に卓球部と籠球部とが結成され、翌年から予算が与えられた。その後この他に射撃部、乗馬クラブ(蹄友会)、広告研究会、美術研究会、写真の会、静座の会、精琳会(謡曲の会)なども作られた。また学友会とは無関係だったが、昭和3(1928)年5月には国際連盟協会高岡高商学生支部が設立され、その中に国際法制研究会、国際金融研究会、国際労働研究会、国際経済事情研究会がおかれ、それぞれの研究活動を行った。

表10 創設期の学友会各部予算

(単位:円)

| 部      | 大正14年度 | 大正15年度 | 昭和2年度 | 昭和3年度 |
|--------|--------|--------|-------|-------|
| 総務部    | 114    | 192    | 159   | 415   |
| 文芸部    | 288    | 328    | 409   | 611   |
| 弁論部    | 84     | 147    | 194   | 243   |
| 語学部    | 50     | 139    | 121   | 229   |
| 剣道部    | 103    | 143    | 253   | 294   |
| 柔道部    | 100    | 148    | 253   | 278   |
| 陸上競技部  | 182    | 178    | 561   | 790   |
| 野球部    | 316    | 443    | 785   | 883   |
| 庭球部    | 230    | 416    | 696   | 744   |
| 蹴球部    | 150    | 316    | 411   | 444   |
| 山岳スキー部 | 68     | 118    | 212   | 273   |
| 弓道部    | 89     | 160    | 210   | 245   |
| 水泳部    | 50     | 151    | 195   | 210   |
| 相撲部    | 85     | 10     | 81    | 227   |
| 音楽部    | 35     | 110    | 240   | 312   |

創立委員と学校側との努力によって学友会役員が選考され、大正14(1925)年7月10日に15部の部長(教官1名)、幹事(学生1名)、委員(学生3名)が選ばれた。各部の活動は、当初から相当の成績をあげ、いくつかは北陸での優勝をかちとり、その後の地域ブロックあるいは全国的出場を達成したということである。学友会誌は毎年1回の発行であったが、昭和5(1930)年からは年2回となり、第12号



学友会誌『志貴野』



(昭和8年7月5日発行)からは『志貴野』と命名された。

最後に当時の学生の通学のあり方について見てみよう。第1・2・3学年の全学生を対象に、創設期である昭和3(1928)年9月20日現在の学生総数454名の、本籍地内訳は表11のようになる。この表から明らかなことは北陸4県が本籍地の学生の割合が高いこと、特に富山県出身者のそれが圧倒的比重であることが分かる。この事実を念頭において、大正14年4月から昭和5年4月までの全学生中の4県に本籍を持つ学生を示したのが表12である。学生の住まいは、自宅、下宿、寄宿舎の3種類であり、通学の形態も自宅通学、下宿通学、寄宿舎通学ということになる。そして寄宿舎へは、第1学年の非自宅通学者の入寮が義務づけられており、その収容数は120名前後であった。また富山県および石川県の一部で、自宅から汽車通学が可能な者の数は大体120

名前後(冬期は100名以下)とみられる。両者を合わせて240名だから、高岡市内外下宿生は220名前後となる。

学校当局としては寄宿舎に重点をおき、最初から「寄宿舎二関スル細則」および「舎生規約」をもうけ、その管理と指導を行った。寄宿舎は仰嶽寮と名付けられた。この名称は、当時の寮生の間で募集して選定されたのであり、蒲生学生課長が筆をとって「仰嶽寮」の標額を作成し、玄関に掲げて、学生寮としての体裁が整った。「仰嶽寮」と命名される以前の大正15(1826)年に学友会により寮歌の募集が行われ、当時の第2学年生(第1回卒業生)だった中村勇夫が作詞し同級生の走内穆瀬が作曲したものが仰嶽寮寮歌となった。

昭和5(1930)年3月28日に只見校長の長崎高等商業学校長への転任が発表された。教職員を代表して蒲生教授が、また卒業生を代表して野村憲一・中村勇夫が、それぞれ同窓会誌第2号に校長の功績と校長への感謝を、さらに惜別の思いと高岡高商を発展させる決意を述べている。

昭和5年4月8日に高商講堂で、只見校長と教職員および学生の告別式が行われた。只見校長は教官を充実させ研究体制の整備し、学友会同窓会を育て寄宿舎を整備し、さらには学生綱領を制定することにより、その後の高岡高等商業学校の基礎を確立させたのである。

## 第4節 開校10周年記念事業

只見校長に代わって校長に就任したのは、彦根高等商業学校教頭の鈴木弼であった。新校長は在外研究員として外遊中のため帰朝着任するまで、蒲生教授が校長事務代理を務めた。蒲生教授の代理期間中の大きな変化は、濱田助教授の新任と新学科課程の実施であった。濱田助教授は富永助教授に代わって体操を担当するために来任したが、高等師範学校在学中は柔道、ボート、ラグビーなどの選手だったので、濱田助教授を迎えて高岡高商運動部は飛躍が期待された。

新学科課程は只見校長在任中、商業教育に対する時代の要求として、当時の「海外発展という国策」

表11 昭和3年全学生本籍地

| 県名  | 人数  | 県名  | 人数  |
|-----|-----|-----|-----|
| 富山  | 162 | 高知  | 4   |
| 石川  | 59  | 山形  | 3   |
| 長野  | 19  | 奈良  | 3   |
| 新潟  | 16  | 和歌山 | 3   |
| 兵庫  | 16  | 徳島  | 3   |
| 愛知  | 15  | 佐賀  | 3   |
| 岐阜  | 14  | 熊本  | 3   |
| 福井  | 12  | 宮崎  | 3   |
| 三重  | 10  | 茨城  | 2   |
| 大阪  | 9   | 埼玉  | 2   |
| 岡山  | 9   | 香川  | 2   |
| 京都  | 8   | 大分  | 2   |
| 群馬  | 7   | 大岩  | 1   |
| 愛媛  | 7   | 秋田  | 1   |
| 山口  | 6   | 福島  | 1   |
| 神奈川 | 5   | 栃木  | 1   |
| 静岡  | 5   | 長野  | 1   |
| 福岡  | 5   | 米海  | 1   |
| 鹿児島 | 5   | 北海  | 0   |
| 鹿島  | 4   | 青森  | 0   |
| 千葉  | 4   | 宮城  | 0   |
| 山梨  | 4   | 沖縄  | 0   |
| 滋賀  | 4   | 樺太  | 0   |
| 鳥取  | 4   | 台湾  | 0   |
| 島根  | 4   | 朝鮮  | 0   |
| 広島  | 4   | 合計  | 454 |

表12 北陸4県出身学生数 (単位:人)

|      | 大14年4月<br>1学年のみ | 大15年4月<br>1・2学年のみ | 昭和2年4月   | 昭和3年4月   | 昭和4年4月   | 昭和5年4月   |
|------|-----------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 富山県  | 74(45%)         | 134(42%)          | 170(38%) | 165(36%) | 166(36%) | 176(38%) |
| 石川県  | 27              | 45                | 61       | 59       | 67       | 68       |
| 福井県  | 4               | 10                | 12       | 13       | 9        | 12       |
| 新潟県  | 7               | 10                | 14       | 16       | 15       | 17       |
| 小計   | 112(69%)        | 199(62%)          | 257(57%) | 253(55%) | 257(55%) | 273(59%) |
| 学生総数 | 163             | 320               | 452      | 463      | 466      | 467      |

に順応するため、海外経済事情を必修科目とし、南米への進出を想定しスペイン語を増設、その他科目全般にわたる改正を計画し、改正案を文部省に申請、認可されたため新学年から実施された。

鈴木校長は昭和5（1930）年9月9日帰国、9月18日に着任した。姫路に生まれ、明治41（1908）年東京帝国大学法科大学を卒業後文部省に勤めたが、その後教育者として香川県立商業学校に赴任し、大正5（1916）年には市立高岡商業学校長として高岡に赴任、在任1年後に長崎高等商業学校教授として転出、大正12（1923）年彦根高等商業学校の創設と同時に教頭として赴任し昭和3年在外研究員として渡欧中に、高岡高商校長に任じられた。

新校長の教育方針は「智徳を研ぎ身体を練り、校風を発揚せよ」ということであった。この教育方針は学生への訓辞のうちに述べられている。当時スポーツが全盛であり、学生がこの風潮に惑わされて勉学軽視に流れることのないようにとの念願からだった。

新校長を迎えた初年次、昭和5年の教官異動を見よう。川連教授の帰国による片野講師の離任、伊藤正一教授の退任と不破貞春講師の着任、スペイン語の新設による中村謹二講師の着任、細野教授の帰朝、城宝教授の在外研究員としてのドイツ留学などである。

つぎに課外活動としての文化行事を振り返れば、「海外発展という国策」を中心テーマとして集中的に講演が行われた。すなわち昭和4（1929）年10月に南洋協会の飯泉良三、堀口昌雄ならびにシンガポール商品陳列所主事多賀正作の南洋講演会、11月には大阪毎日新聞社の布施勝治による満蒙およびシベリヤ事情講演会、12月には秦真治陸軍少将の「日本海の使命と満蒙事情」の講演、同年の開校記念日での枢密顧問官子爵石井菊次郎の「国際連盟の精神と帝国の使命」および同5年開校記念日における法学博士斉藤良衛の「大陸を目指せ」などがそれである。以上のような講演に影響を受けて、学生も「国際聯盟協会支部」を中心として小寺、土生、長尾、城宝、向田の諸教授が指導し、国際法制、金融、労働、経済事情の研究会が数年間連続して行われた。

この当時、卒業生の就職状況の不振は本校創立以来の難問題となっていた。最初の1～2年は初代校長を中心にした教職員の献身的努力によって、何とか卒業式当月までには、ほぼ就職希望学生全員が就

職を内定していた。しかし、井上財政による昭和4（1929）年の金解禁につぐ緊縮予算の編成、輸出不振、世界恐慌の波及による昭和恐慌の勃発によって、わが国の景気は年々悪くなり、本校卒業生の就職者数も減少の一途をたどった。新卒学生の就職は困難をきわめ、昭和4（1929）年から6（1931）年にかけては、全国の高専・大学での卒業生の就職率はわずかに30～40%程度という状態だった。特に高岡高商のように、創立後間もない、先輩の支援もほとんど無く、社会的地盤が強くない場合にはなおさらであった。卒業式当日までの就職内定者はわずかに10名にも満たない年さえあったという。

このような状況では、学生の勉学意欲は沈滞しがちとなった。当時学生間では、卒業論文の研究よりも就職戦術の研究に大きな関心がはられるようになり、ついに学校当局も就職先の開拓、卒業生の斡旋に全力を傾けることの緊急性を痛感し、鈴木校長は学生の卒業後の職域開拓を目指して、庶務課を新設、家口教授を課長とし就職事務を担当させ、他方で教官一般の応援を求めて就職状況が好転するように努力した。

昭和6（1931）年9月18日、「満州事変」が起こった。関東軍の謀略による破壊工作をきっかけに日中間で起こった武力衝突を経て、関東軍は各地に進軍占領した。その後10年続く日中戦争が始まったのである。

昭和7（1932）年4月高岡高商学校当局は、矢口教授、柏倉教授が生徒主事、関政雄は生徒主事補となった。この移動に伴って土生教授は庶務課長となり、商品課長も依田講師から日比野教授に代わった。さらに大熊教授が矢口教授に代わって調査課長兼務となり、山之内講師も寮務主任を担当することになり、教官の総動員で学校事務を分掌することになった。「満州事変」は、日本の傀儡国家満州国の成立によって、ひとまずおさまったが、全世界の平和に脅威を与えるものとされ、国際的な一大問題に発展してしまった。国内でも、強硬派と平和解決派とに分かれて意見が対立した。政治的不安動揺のうちに軍部強硬派の血盟団事件、5.15事件、10月事件、2.26事件などのテロによって平和解決派は押しつぶされ、ついに昭和8（1933）年3月27日にわが国は国際連盟を脱退し、国際的な孤立の道を歩み始めた。

このように、国際的緊張の高まる中、わが国の景気は昭和7（1932）年上半期を底に、回復の兆しが見られるようになった。同時に、金輸出再禁止による為替安と生産費安とによってわが国の製品が各国の関税障壁を突破して輸出され、日本のダンピングと非難する声さえ高まった。このような状況の中で学科課程の改正および将来の高岡高商の活動方針が明らかにされた。これらの点について鈴木校長自身の語っているのを聞こう。

1、本校八今回学科課程ヲ改正シ新学年ヨリ之ヲ実施スルノ方針ニテ目下其手続中ナリ新学科課程ハ商業ニ関聯スル學術ノ分化発達ト時勢ノ進運トニ適応スル選択科目ノ増加ノ外語学ノ研究ヲ一層有効ナラシムル為其時間ノ一部ヲ選択ニ移シタルコトヲ以テ其主ナル特徴トス（中略）

1、本校開校以来調査課ニ於テ調査ニ従事セル富山売薬史料ノ編纂ハ幸ニ近ク其大部ノ完了ヲ告グル予定ナルヲ以テ本年度ニ於テハ恐ラクハ其刊行ヲ見ルヲ得ベシ

1、日本海航路及貿易ノ発展ハ吉会線ノ完成雄基及羅津ニ於ケル築港事業ノ竣功ト伏木港第3期拡築工事ト相俟ツテ必ズヤ近キ将来ニ於テ大飛躍ヲ試ムベク從ツテ裏日本産業ノ全盛時代ヲ招来スベキハ期シテ俟ツベク我校ノ天下ニ於ケル重要性ヲ数倍ニ増大スルノ日モ亦決シテ遠カラザルモノト信ズ、本校ハ此時期ニ備フベク先ツ指ヲ日本沿岸各地ノ産業調査ニ染メントス

この他、鈴木校長の着手した事業に「校内美化」がある。元来志貴野ガ原は丘陵地帯だったが、高岡高商建設のために平らに地ならしたため、表土が削り去られ、地味がやせてしまい、植物の生育がそこなわれる結果となった。鈴木校長は校地の土地改良計画を土生教授を中心に雨宮書記、五島囑託に一任し、三輪高岡市技手を顧問とし、数カ年の継続事業として実施した。そこで、土壌の交換によって緑多い環境になった。

このころの教官の研究活動および異動について見よう。まず昭和6（1931）年にこれまで年1回発行の『研究論集』が年2回に発行となった。それは年1回ではとても諸教官の活発な研究を収められないので、とられた措置である。諸教官の研究業績をみれば、大熊教授は改造社版経済学全集の一巻として

『配分理論』および『文学のための経済学』を著し、佐原教授には『マーシャルによる経済学講義』があり、さらに向井助教授はホフマンの『経営学』、レオポルド・マイヤーの『倉庫業の経営経済学』を翻訳し、『配給市場論概要』を出版した。さらに柏倉教授も文学論パンフレットの一巻として『反動としての浪漫思想』という著を公にした。このように諸教官の研究活動は著述の公刊に結実していった。

人事については、昭和8年に打出講師と三條教授教官の相つぐ急逝があった。打出講師の急逝に対して同窓会が遺児教育基金の募集を行ったことが特筆に値する。教官の異動として、小川講師およびヴェナブルス、クリストファーの両外人教師が退任し、その後任として横田辰男が講師に、ハートマンズ、スチュアートが傭外国人教師に任用された。また在校生として高岡高商柔道部の中心的存在だった山崎（旧豊本）弘が、卒業後、柔道担当の教師として母校に迎えられた。

昭和10（1935）年3月末には10周年記念事業の一つとして『富山売薬業史史料集』が出版に漕ぎつけた。これは、最初は富山売薬業の各般にわたる経済、商業、法律を担当する各教官の共同調査として着手された事業であったが、手を広げすぎて理想に走りすぎたため、半年ほどで一旦は挫折したという経過があった。その後は、主に史料の収集整理という方針に切りかえ、多くの試行錯誤を経験して、着手から出版まで8年が費やされた労作である。本史料集は、只見前校長、鈴木現校長、矢口教授の援助そして直接編纂に当たった上原前教授、松田四郎、村松祐次、上原栄吉3商学士の努力、ならびに本事業の現職責任者である城宝教授、援助者であった正木助教授の尽力によって昭和9年末に編集が完了した。そこでこれを10周年記念事業として刊行し配布することになった。『富山売薬業史史料集』について上原専禄教授は『同窓会誌』第10号で次のように述べている。

此の種の編纂及出版が学校事業の一つとして遂行せられたのは、日本では未曾有のことであると思うが、菊版二千頁の大冊が近く公刊せられるといふことには関係者として涙が出る程に悦しい。此の企てが機縁になって方々の学校でも同様の事が敢行せられることを希う次第だが、実は並々な



らぬ困難を伴う性質の事業故一般の風潮になることを期待するわけにもゆくまい。或る意味では、不思議な現象が奇蹟的に行われたのだといふ風にも考えられる。しかし此の不思議が実現されるために、実に多数の人々が永年己を空うして配意努力せられたのだと思えば、当然のことであるとも思はれる。(中略)此の史料集が学界でどう評価せられるであろうかは予想され得ないことであるし、史料出版の理想から云えば完全なものではないが、本邦に於ける史料編纂および出版の水準を一段高める丈の成果はあった筈だ。表題だけ見れば、一地方産業の史料にとどまるが、内容には徳川中期から明治初年に及ぶ全国的な経済および法律史料として利用せられうるといふ点で広く学界を利する筈だが、更に編纂の方法及版行の形式が従来のもとは異なるという点が注目されていいと思う。(同窓会誌第10号)

この価値ある史料集を10周年記念事業の一つとして採択されたことは意義深く、一面高岡高商の特色を示すものであるといつてよい。

それまで募集していた10周年記念歌の当選発表と賞品授与が昭和10年2月11日に行われた。作詞者は2年次の角尾秀治だった。

さて、2月18日の職員会議において予算案が本決まりとなり、4月21日同窓会臨時大会が開かれ、10周年祝賀式記念事業のための予算収入不足に対する同窓会の援助を要請した。また商事研究会では評議員会を開き、10周年を記念して、従来から要望があった研究論集の年4回発行を決定し、記念論文集も同時に刊行することになり、同窓生から原稿を募集することとなった。

5月には同窓会誌第12号が発行され、同誌には鈴木校長の「開校10周年に際して」の辞と只見前校長の「開校10周年に際して」の辞が掲載された。只見前校長の辞の一部を再録すれば

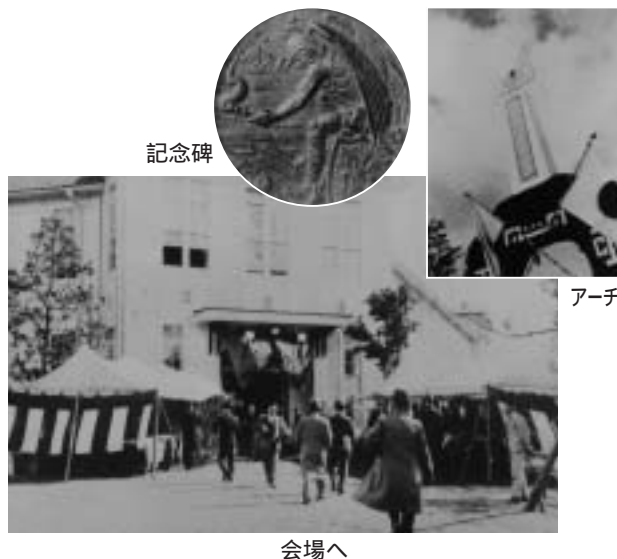
本年高岡高商は10周年を迎え予期の如く其存在と其声価は内外に確認され卒業生就職も好転して又満州国建設と共に日本海の時代も近づきつつあることは喜ばしき限りである。しかし創設の当時学校の敷地が唯荒れ果てたる草原に過ぎざりしことを思ふとき今日の盛況は勿論国家県市の援助に依るとは申しながら教官各位が和衷協同其画策に

当られたる功労は高岡高商の存する限り後世に伝えてよいと思う。私は満5カ年半在勤し長崎高商に転任せるも高岡高商の当時を忘れることは出来ることでない。

私は高岡を去りて5カ年の今日に於ても高岡高商卒業生の為めに開拓したる地盤に触れることは私の堪えざる処であり又諸会社訪問の際本年より初めて高岡高商の卒業生を採用することに決めたという様な話を聞く度に嬉しさの余り常に謝意を表して居り全く鈴木校長初め諸教官の御熱誠と学生諸君の堅実なるあゆみの然らしむる処であつて学校の前途を表心より祝福したい。

このように10周年祝賀の準備が着々と進められていたが、昭和10年5月に、突然同盟休校事件が起こった。しかし、本件は単なる誤解に起因していたので程なく解決した。この事件がきっかけで、土生庶務課長、柏倉兼生徒主事が教授専任となり、小寺教授が庶務課長、小山教授、杉山助教授が生徒主事兼任となった。さらに日比野教授も生徒主事兼任になり、学務分掌の交替が行われた。一方、矢口教授の後任として、卒業生の高田源清が教授に任用された。

10周年祝典は、予定通り昭和10年10月20日から10



月27日にかけて行われた。10周年記念事業は次のようなものだった。

- 1、富山売薬業史史料集の出版
- 1、記念会館の建設
- 1、10年以上勤続職員の表彰
- 1、開校記念論文集の出版

開校10周年の記念祭は10月19日午後1時から行われ、開校以来の職員、卒業生、学生の物故者慰霊祭から始まった。開校以来の物故者は、教職員6名、卒業生37名、学生28名、計71名にのぼった。

記念式典は予定されていたように20日午前10時から行われた。

学術講演会は東京帝大教授我妻栄氏の「家族団体の社会的作用と民法の改正」と神戸商大教授丸谷喜市博士の「静態概念の理論的及実践的意義」の2講演だった。この講演会は式典参列の者に大きな学問的満足を与えたといわれている。

10月21日の展覧会は、学校概況展覧会（高岡高商創設以来の発展状況を統計図表化し、または実物の出品によって理解を深めるもの 主任城宝教授）、日本海時代展覧会（「満州国」の成立発展と北鮮開港に伴って飛躍が期待される日本海通商に貢献しようとする目的のもの、交通機関の部、諸港産業の部、日本海部 細野教授担当、ソ連邦の部 横田助教授担当、朝鮮「満州」の部 小寺・杉田両教授担当）、写真絵画展覧会（主任正木教授）にそれぞれ分けて展示され、その他映画会、音楽会、ポスター展、寮祭、児童劇、寮生劇が行われ、連日高岡の秋を飾った。



女人解放

次に開校10周年記念論文集の内容を示しておこう。

#### 第1部

|                   |      |
|-------------------|------|
| 英吉利経済学における二つの価値概念 | 大熊信行 |
| 貨幣の本質について         | 佐原貴臣 |
| 実物経済と貨幣経済の史的考察    | 城宝正治 |
| 統制経済の進展と企業会計      | 不破貞春 |

|               |       |
|---------------|-------|
| 小売店経営合理化の実際問題 | 栗原邦志  |
| 鉄道旅客等級の研究     | 細野日出男 |

#### 第2部

|                  |      |
|------------------|------|
| 船内店舗の商品と共同海損     | 川連淳一 |
| 株主総会の議事進行と延会・継続会 | 高田源清 |
| 事実的公示方法とその対抗力    | 土生滋穂 |

#### 第3部

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| 越中五力山における家族の変遷          | 小山 隆  |
| 越中五力山における住の研究           | 正木隆次郎 |
| 英国古代キリスト教詩歌の誕生とその特質について | 柏倉俊三  |
| 英国18世紀小説勃興期の4大小説について    | 今井治郎  |

なお記念事業の一つであった記念会館の建設は、設計監督を文部省建築課金沢出張所に委嘱し、木造2階建て総坪数68坪余の建築に着工したのは、予定より遅れて昭和11（1936）年4月となり9月に完成した。10周年記念事業の総経費は6,033円が費やされ、同窓会からの寄付金は3,800余円を数え、総費用の半分以上をしめたのである。

## 第5節 戦時下の学園と東亜科の設置

昭和11（1936）年から13（1938）年の3年間の教育科目、教官人事の変遷を見ておこう。昭和11年には学科課程の改正がなされたが、その目的は従来時間外の必修であった研究指導を選択科目にし、毎週2時間の指導時間を置いたことと「満州国」の成立に基づく授業科目を新設したことである。教官の異動として昭和11（1936）年には小山教授は長崎高商へ、横田助教授も広島幼年学校へそれぞれ移り、後任として高木覚教授および亀井弥兵衛講師を迎え、竹澤啓一郎講師は教授に昇任した。またスチュアート、ハートマン両外人教師の契約期間が満了し、R. C.ライト、S. A.パードンの両氏が後任となった。昭和12（1937）年には日比野生徒主事の在外研究員任命によって大熊生徒主事は学生課長となり、教務課長細野教授、調査課長城宝教授、商品課長依田講師という学務分掌となった。また長年習字を受け持った林義幹講師が去り、高岡商業学校の禅野左馬太郎

講師が新たに迎えられた。商業美術は森則康講師の担当だったが、この年から県立工業試験場の我妻栄技手が講師になり、日比野教授留学中の商業数学は金沢高工の広瀬光家教授が担当した。昭和13年には創立以来の蒲生教授が退官し、住み慣れた高岡をあとにした。

教官の研究業績は、この年は多くを数えた。佐原教授の『貨幣の職能』、大熊教授の『経済本質論』、『文芸の日本的形態』、土生教授の『概説民法第177条』、栗原教授の『最新商業簿記』、小寺教授の『越中五箇山の研究』、日比野教授の『最新商業算術教科書』、今井教授の『外国貿易英文商業通信』、柏倉教授の『エル・オンブ』、『シェイクスピア序説』、長尾教授の『金融要論』、向井教授の『商業通論新講』、『倉庫概論』、『ホフマン・売買』、『倉庫業法論』、『配給理論』、『日本商品配給解説』、高田教授の『広告法論』、『証券法』、『独裁主義株式会社論』、『新商法総則』、竹澤教授の『高等英文作文新講』などだった。

昭和12(1937)年7月7日「日華事変」が起こった。文部省は7月12日と23日の2回にわたって次のような通牒を出した。「(1)従来よりも一層真面目に生徒各自の本分を守り風紀を紊し浮華輕佻に流れ遊情に陥る如きことなき様注意すること(2)生徒の集会団体行動を慎み、言論並雑誌の記事等に付ては時局に鑑み特にその内容に注意を払ふこと(3)時局に関する認識を深め率先恤兵犒軍等の事に参加し国民精神の昂揚に努むること」を指示している。

「日華事変」に伴う教職員の「出征」は次の通り。高岡高商初代配属将校卯野少佐は加納部隊の部隊長として上海方面で戦死をとげ、前配属将校佐々木大佐も部隊長として河北、山西方面に転戦した。また向井、宮腰、小泉、山之内の各教官も相ついで「出征」した。

一方、高岡高商では「質実剛健の士気高揚、重大時局への認識強化、社会への奉仕活動、体力の向上錬磨、団体的訓練などの目的を達成する」ため、昭和13年の夏季休暇には最初の集団勤労作業が実施されることになり、教育方針も大きく転換した。この集団勤労作業は校長以下全校の職員生徒が寮に寝起きを共にし、「精神修養に勉め」、スコップや鍬をふるう土木作業であった。

この勤労作業を終えて間もなく昭和13(1938)年

9月28日付で鈴木校長は退任した。昭和5(1930)年3月28日に就任以来8カ年半、依願退官し、財団法人鹿児島高等商業学校に校長として移った。

第3代堀池英一校長は昭和13(1938)年12月22日付で高岡高商校長に発令され、翌23日に着任、2年2カ月後の昭和16(1941)年1月15日付で文部省教育学局企画部長となり、高岡高商を去っている。堀池校長は明治30年滋賀県大津市に誕生し、大正11(1922)年京都帝大法学部政治学科を卒業、行政科試験に合格、行政官として千葉、兵庫、京都、大阪などの府県を歴任後、昭和9(1934)年文部省書記官として文部省入りし、普通学務局学務課長、大臣官房文書課長、同秘書課長を経て、高岡高商校長に着任した時は数え年42歳であった。一方、鈴木校長の退任後は、佐原教授が校長事務代理を3カ月にわたって務めた。

堀池校長は着任の挨拶を次のように述べている。

私は学校卒業以来、地方行政官吏として3府2県に勤務し、昭和9年以来文部省に於て其の行政に携った者でありますから、行政方面の仕事でありますれば、年の功に依りまして多少の自信と申しますか、安心があるのでありますが、教育の實際に従事することは今日が始めてでありますので、内心忸怩たるものがあるのであります。然し私は従来より「真心は天に通ずるものである」との信念を持って居りますし、殊に青年は純真でありますから、必ずや私の真心に共鳴してくれるものと信じて居るのであります。従って私はあらん限りの力を尽して国家に御奉公申し上げ度いと存じて居りますから御鞭撻の程お願い申し上げます。

私は生徒に対して就任の挨拶として日本商人と成るべく努めよと申しました。言葉は煩る奇であります

人多き人の中にも人ぞ無き

人となれ人人となせ人

と申される通り、商人の中にも真の日本商人は少いことと存じます。殊に現在の如く東亜新秩序の建設に当りましては、国家的の商人、大日本帝国の商人が要望せられること切なるものがあります。国家の方針に従ひ国家の発展に資する商人の要望は非常なるものと信じます。私は微力ではありますが此の要望に副ふ商人の養成に最善の努



力を致し度いと存じます。

以上のように堀池校長は、独自の教育理念を持っていた。それは、高岡高商は国家商人を育成することを目的とするものだと言ったことであり、学生にも、国家商人たれと言いつけたことに端的に現れている。また堀池校長は長年文部省本省に勤務していたため、本省との太いパイプを持ち、本省との折衝は極めて円滑に運ばれた。例えば後述する東亜経済科創設を一挙に実現させたこと、校門前敷地を国費で買収することの了解、教官の頻繁な大陸調査出張が認められたこと、佐原教授の勅任官昇叙、諸教授の昇叙など数々の実績を残した。

この間堀池校長は、神戸商大出身の高光教授、東北帝大出身の大久保教授、九大出身の升本、伊藤両教授を招聘し、他にも田中、高橋、大沼、頭川などの教授・助教授を採用して、教官スタッフの強化に努力し、専門学科担当の教官には一流の学者であるよう望んだ。その中で、向井教授は『続フランス倉庫証券の法理』、『越中米の配給』、『倉庫研究』を出版し、高田教授も『商業組合運営法論』、『満洲及支那の組合制度』を発刊した。さらに、高光教授は『工業会計概説』を、大久保教授も『文化統制の研究』を初めての著作として出版した。そして『研究論集』には「東亜問題」の特輯号も出された。

さらに堀池校長は寄宿舎運営に特に注意を払い、学園の兵営化の中核に寮を置き、高木教授に主任を託し、学生には敬礼の厳守や活潑な軍事訓練を行わせた。軍隊式敬礼をすでに昭和14（1939）年、他の専門学校に先がけて実施にふみきったことに、堀池校長の教育理念の実体がうかがわれよう。

昭和14（1939）年5月22日、陸軍現役将校配属15周年記念として学徒に対する「御親閲」が東京で行われた。皇居前の親閲式には、不破教授（学生課長）、高木生徒主事、柳澤配属将校および生徒代表3年生二日市正雄他9名が参加した。さらに、昭和15（1940）年11月10日、紀元2,600年式典に参列し、また国民歌斉唱団に参加のため3年生青木俊雄、作井良衛の両名も上京した。

堀池校長は着任以来、高岡高商の地理的条件をいかして国家ならびに地域社会に貢献できる特色ある学校に発展させることを願っていたが、昭和14（1939）年暮れの教官会議で、階下教室の光線採取

のための改築が議論されたが、高田教授は東亜科の増設ならびに日本海経済研究所の創設が緊急の課題であることを力説した。その内容は次のように要約できる。

昭和13（1938）年山口高商と彦根高商に増設された「支那科」と違い、東亜科は、高岡高商の占める地理的特殊性と第2外国語としてのロシア語が選択科目だったことを理由に、「満洲」や中国はもちろん、対岸ロシアをも含めて研究対象としようとするものであった。

この提案に堀池校長は無条件で賛成し、新年度新規要求としてその創設理由書の作成を高田教授にまかせ、これを本省に提出、数回の校長の上京によって昭和15（1940）年4月から開設されることに決定した。しかし日本海経済研究所の創設は大学でなければ官制による研究所を設置できないという文部省の方針のため、官制外の付置機関とすることになった。

ところで、東亜科の創設は、山口、彦根と同じように、物件費は学校側で調達しなければならないことが明らかになり、校長は、まず地方官時代から親交のあった矢野富山県知事と木津高岡市長に連絡協議の上、県内の会社銀行から寄付を求めることになった。当時の高岡電燈会社から5,000円の寄付を得たのを皮切りとして、高岡銀行、日本鋼管、北日本汽船、不二越その他を合わせて約4万6,000円以上となり、当初見込みの最少限3万円を上廻った。それ以前に、高陵会としても母校の躍進のために臨時総会を招集して寄付募集を議論し、参会者の賛成を得て、全会員から1口5円以上の寄付をつる手紙を全会員に配付し、富山県および石川県下は高田、高光の両常任委員が直接卒業生の私宅を訪問した結果、合計7,500円の寄付があった。また在職職員も自発的に寄付に参加し、1,000円の寄付を得て収入合計5万5,460円36銭が東亜科創設費にあてられた。

200名席の新合併教室（第1号教室）の新築、第50号合併教室（従前3年生の合併教室）の拡張、教官研究室の新築などがきまり、設計を金沢医大営繕部主任生駒蔵兵衛に委嘱した。設計が完了した後、建築資材の不足や高騰のため、予算の範囲内での落札は困難が予想された。しかし県下西砺波郡鷹栖村の石崎喜一郎が、損失覚悟で金4万1,480円で入札

し、工事は昭和15年8月27日に竣工した。

昭和15(1940)年3月には第2部つまり東亜科の第1回入学生を募集し、その志願者は当初の予想を遙かに超過し、結局57名の合格者を発表した。学科課程は校長を委員長とする東亜科学科課程委員会が設けられ、計画がたてられ、文部省の認可を待って実施することとなった。そしてこの作業は小寺、細野、長尾、高田の諸教授が当たった。第1学年生が入学すると校長は自ら指導に当たった。特に、第1部の学生との折合いなどについて心配した。しかしこれらは全く杞憂に終わり、1年生全体の結束の推進役は、第2部すなわちD組が果たすようになった。

さらに機構改革が続く。まず調査課の業務内容の見直しが行われた。従来の調査課は教官の調査を助ける機関だったが、堀池校長は着任以来、自ら調査を行う課とし、積極的活動を行うことを要求した。また国家および地域社会の経済振興に貢献するような総合的な研究活動を訴えた。その結果、調査課は、自発的に調査活動を企画展開することとなり、同年11月新しく高田教授、大沼助教授が調査課勤務を命じられた。これが昭和18(1943)年全教官参加の「日本海経済」の総合的研究への基盤となった。この基盤形成には、調査課書記藤森清一による調査資料の収集などの献身的活動、さらに藤森不在中、事務嘱託中島国衛、福田慶英の根気づよい協力によるところが大きい。

開校15周年記念式は、開校10周年の時と異なり、極めて簡潔に行われ、少数の来賓のみが招待されて行われた。記念式典は10月20日午前9時から講堂で行われ、鈴木前校長、大熊教授をはじめとして以下32名の教職員に10年以上勤続の感謝状を贈り、引き続き文学博士高田保馬教授の「民族と経済」という記念講演が行われた。さらに20～22日まで興亜および新ドイツ展、ポスター展、写真展、絵画展、書道展などが開催され一般に公開された。さらに23日は記念運動会が催され、高岡市全体の呼び物行事だった高商運動会が行われた。

このころたまたま運動場の西北隅の外側にある杉林が伐採されるという噂が流れた。杉林が無くなるとせっかくの環境が壊されることになるとして、高陵会でこれを購入の上、15周年記念事業として母校

に寄付することになった。さらに、高陵会は本校現教官、前教官それに卒業生などの著書論文を集めて特別の戸棚に納め、「高陵文庫」として母校図書館に寄付した。

『研究論集』も「15周年記念論文集」を特輯発行して、巻頭には堀池校長の序文を載せている。この論文集は「東亜及び戦時の諸問題」を特集し、東亜科創設の記念とし、本校研究会としても最初の共同研究であった。この共同研究がその後における2回目の特集「日本海経済の研究」となり、「日本海経済」の総合的全面的研究体制への発展が望まれた。開校15周年の記念論文集の目次を示しておこう。

#### 『研究論集』第13巻第2・3号合冊

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 序                 | 堀池英一  |
| 興農合作社と商工金融合作社制度   | 高田源清  |
| 満洲国民法を中心とせる       |       |
| 日満支3国民法の比較(総則編)   | 土生滋穂  |
| 「資源配置」の概念         | 大熊信行  |
| 近時の通貨事情と金属の意義     | 長尾義三  |
| 小売商免許制の問題         | 西原邦志  |
| 時変下の減価償却問題        | 高光兼重  |
| ニュー・ステイツマン・アンド・   |       |
| ネイション誌寄稿家の第二次欧洲大戦 |       |
| に対する態度について        | 今井治郎  |
| 戦時鉄道運賃政策の実証的一研究   | 細野日出男 |
| 税率の基本構造           | 日比野勇夫 |
| 海上重複保険論           | 高橋正二  |
| 体象貨幣の生産           | 佐原貴臣  |
| 大陸発展と外国語          | 杉田 正  |
| 国語・国字問題管見         | 正木隆次郎 |

なお校友会誌『志貴野』も高陵会誌『高陵』も共に開校15周年記念の特輯号として発行された。

東亜科の創設による生徒定員の増加のために校舎研究室を増築した結果、運動場が手狭になったために、文部省が高等教育機関での学校教練を奨励している際でもあったので、堀池校長は、高岡高商の敷地拡張を計画し、校舎敷地前の原野に運動場を設けようと決意した。しかしこれまでこの土地の入手は極めて困難だったので、昭和15(1940)年夏ころから慎重に購入対策を練り、校長は土生教授に学校側

交渉委員を任せ、他方卒業生の志甫三郎平・岡本清右衛門に土地購入交渉に参加してもらい、土地所有者代表である高岡東部耕地整理組合の責任者および民間の大地主などと交渉が続けられた。しかし地価の点、所有権者が多数である点などから、交渉は再三にわたって暗礁に乗り上げた。結局昭和16(1941)年1月に堀池校長の転任が伝えられたので、地権者の1人である橘直治は、群小地主や責任者に対する説得を決意し、円満譲渡を申し出た。昭和17(1942)年9月17日、登記が完了し、国有地台帳にも載り、手続きが完了した。なおこの新運動場敷地は、その後の食糧難に対応し、食料増産農場として全面的に活用されることになる。

堀池校長は教官の研究を奨励したが、同時に学生の研究も奨励した。例えば高陵会の研究奨励に関する制度はこの時代に実現したのであり、高陵会文庫や図書館閲覧室の全面的改造もそうだった。特に奨励金制度は高田教授の努力によってその資金の確保が行われたが、これを援助しその趣旨を貫徹させたのが校長の熱意だったと言われている。この研究奨励資金は高陵会員および在学生の研究奨励を目的としたものだが、その事業内容は(1)高陵会員の研究成果の出版に対して援助すること、(2)在学生の研究奨励の援助をすることの2つだったが、(1)の事業は実現せず、(2)が昭和14(1939)年から実施され、学生から懸賞論文を募集し、入賞論文には授賞が行われた。

校長は教官および学生の学問研究を奨励する一方、「明朗で敢為な」青年は健全な体躯の持ち主でなければならないという考えを持ち、高岡高商学生の体力増強運動を企画し推進した。その象徴が、全校体操であった。昭和14(1939)年4月から毎日第1限と第2限との間に、晴天ならば運動場で、雨天ならば屋内で体操を行わせ、さらに放課後にも晴天の場合は約30分「建国体操」または駆け足などを実施させた。しかもこれらの各種体操はもちろん、駆け足も堀池校長自ら陣頭に立って指揮したことは、当時の教育機関の責任者の実態を我々に教えてくれる。昭和15(1940)年に着任した頭川助教授も、この全校体操に献身的に努力した。特に全校体操を冬期に実施することは、極めて困難を伴ったが、堀池校長は実施を強行した。なお高岡の冬期は雪に蔽わ

れるが、スキーを奨励し、体力練磨に留意したことも、堀池校長の創見だったという。このため他の教官もスキーにとりくみ、学校裏の丘陵は恰好の練習場となり、スキー熱は一層盛んとなった。この丘陵に夜間練習のため臨時に電燈が付設されたという。

昭和13(1938)年ころまで学校内に喫煙場所が設けられ、一般に喫煙が許されていたが、昭和14(1939)年春設けられた「保健委員会」の席上で禁煙が論議にのぼったが、結論が出ずそのままになっていた。ところが昭和14年5月の「青少年学徒二賜リタル勅語」がきっかけになり、まず寮生の幹事が自発的に協議し、禁煙を決議した。この寮生の決議が、一般学生にも波及し当時のクラス代表が校長に自発的に禁煙断行を申し出た。学校側もこれを認め全校禁煙となった。これ以前に、従来の長髪の不潔と、不衛生が問題になり、丸刈が励行されたのも堀池校長の時代だった。

堀池校長は学生に対し礼儀と節度を守ることを要求した。当時、中等学校ではすでに軍隊式敬礼が採用されており、それを念頭に堀池校長は、高岡高商を卒業して入営すれば軍隊式敬礼が強制されるので、入営以前から敬礼方式を軍隊式敬礼に切り換える方が適切だという結論に達した。このような堀池校長の決断によって、昭和14(1939)年以降高岡高商内では軍隊式敬礼が行われるようになった。

以上のように太平洋戦争勃発以前に、すでに高岡高商学生の日常生活の多くの部分が「兵営」化していたといってもよからう。

## 第6節 高岡経済専門学校から 工専への転換

昭和12(1937)年「日華事変」勃発以来、昭和14(1939)年第二次世界大戦の勃発を経過して「戦時教育体制」が強められた。その一つの例が、第二次近衛内閣による「ナチス型の一党独裁体制」や「万民翼賛」であろう。「万民翼賛」の高等教育への影響は、昭和15(1940)年12月に当時の鈴木校長が団長となり「高岡高等商業学校報国団」という組織が作られたことである。

報国団結成の目的は「本団八皇国教学ノ本義二則



り全校一致愈々団体訓練ヲ重ンジ心身ノ修練ニ努メ校風ヲ発揚シ国民的性格ノ鍊成ニ邁進シ以テ学徒報國ノ誠ヲ致スヲ目的トス」と「高岡高等商業学校報國団規則」は述べている。ただしその組織の中身を見て行くとそれまでの「学友会」に、日常生活の相互監視、学用品配給と福利厚生機能を加えたものが「高岡高等商業学校報國団」だったことが分かる。それは、もう少し報國団の内容を見れば明らかである。

報國団は 1、総務部 2、鍛鍊部 3、国防訓練部 4、文化部 5、生活部 6、配給部の 6 つの部から成り立っていた。総務部は、報國団活動の企画、運営、会計そして従来学友会の機関誌だった『志貴野』の編集発行も行った。鍛鍊部は剣道班、柔道班をはじめとする 17 班からなり、国防訓練部は 1、射撃班 2、銃剣班 3、騎道班 4、自動車班 5、スキー班の 5 班によって構成され、文化部は以下の 15 班から成っていた。

1、国防研究班 2、思想研究班 3、法律研究班 4、経済研究班 5、商業研究班 6、語学研究班 7、自然科学研究班 8、東亜研究班 9、独逸研究班 10、国際問題研究班 11、宣伝広告研究班 12、文芸研究班 13、講演班 14、音楽班 15、芸能班

生活部は風紀、保健、娯楽など学生生活全般について時局に適合するか否かの判断をし、それらの企画指導を行い、さらに学生の旅行、宿所の斡旋など福利厚生事業を担当し、輪番制で担当したようだった。配給部は報國団員へ学用品や日用品を配給し、この作業を経験させることによって報國団員に実際の商品の流通という実務を経験させる目的だった。創立当時の主要役員は、副団長兼総務部長佐原教授、鍛鍊部長土生教授、国防訓練部長小寺教授、文化部長大熊教授、生活部長日比野教授、配給部長栗原教授だった。なお、高岡高等商業学校報國団の結成と同時に学友会が廃止されたことも付記しておく。

堀池校長の後任校長は、前文部省督学官兼図書監修官の熊木捨治だった。熊木校長は昭和 16 ( 1941 ) 年 1 月 15 日から昭和 18 ( 1943 ) 年 3 月 31 日までの 2 年 2 カ月間高岡高商の校長を務めた。この時代は、教育も戦争体制の中におかれ、勉学よりもむしろ訓練や鍛鍊が強調されるようになっていた。

それは、高等商業学校からの上級学校への進学が

抑制されるようになったことから明らかだろう。昭和 15 ( 1940 ) 年 12 月付け文部省通達「実業学校及実業専門学校卒業生ノ上級学校進学ニ関スル件」がその端緒で、昭和 16 ( 1941 ) 年 10 月 22 日付け文部省通達でさらに強化される。要するに高等商業学校、高等工業学校などの専門学校卒業生の大学入学が制限され、商科大学をのぞいた大学への進学は高等学校卒業生を優先する内容だった。このような進学抑制政策は、当時のわが国の最優先の課題である「生産力拡充」実現のため専門学校卒業生を、「1 日も早く」実務につけるために執られたものと考えられる。

このような流れはさらに加速化された。昭和 16 ( 1941 ) 年 8 月に「労務緊急対策要綱」が閣議決定された。これは技術者労働者不足を補うために高等教育機関の修業年限の短縮が定められていた。この閣議決定に基づき昭和 16 年 10 月 16 日勅令 924 号「大学学部等ノ在学年限又ハ修学年限ノ臨時短縮ニ関スル件」が公布され、大学学部、大学予科、高等学校高等科、専門学校、実業専門学校の昭和 16 年度の就業期間を最高で 6 カ月短縮することが可能になった。同時に他方で、それまで高等教育機関在学中は、徴兵が猶予されていたが、この時政府は兵役法を改正しその猶予期間を 1 年短縮した。

昭和 16 年度卒業生については、文部省は 3 カ月の卒業時期の短縮を命じた。そのため高岡高商 15 回卒業生 195 名の卒業証書授与式は昭和 16 ( 1941 ) 年 12 月 28 日に行われ、この年には 2 度の卒業式が行われたことになる。卒業生のほとんどが卒業後、徴兵検査を受けて入営したという。このような就学期間の短縮に対応するため、高岡高商では就学 2 年半で卒業させるカリキュラムを作成すると同時に、上級学校進学希望者のために臨時補修科を新設し、早くなった卒業式から上級学校の入学試験が行われる間、毎週 24 時間の補修授業を行った。

文部省は、昭和 16 ( 1941 ) 年 8 月 8 日に訓令「学校報國団体制確立方」を出した。それは学内に軍隊に相似した学校報國隊を組織することを命じたものだった。前にふれた「学友会」を基本にした高岡高商報國団とは異なった組織の創設が必要となった。そこで全学園を 1 個大隊とし、第 3 学年、第 2 学年、第 1 学年をそれぞれ第 1 中隊、第 2 中隊、第 3 中隊

とし、さらに各学年のA、B、C、D組を第1小隊、第2小隊、第3小隊、第4小隊とした。そして各クラス（小隊）を4つに分けそれぞれを分隊とよぶことにした。報国隊長は校長がつとめ、中隊長、小隊長は教官がつとめ、さらに分隊長は学生がつとめた。加えて各学年から「身体意志共に剛健なもの」90名を選抜して1個中隊を編成し、特別警備隊というものも組織された。これらの組織が創設されその整備が完了したのは、太平洋戦争勃発直前の昭和16（1941）年10～11月ころだった。つまり太平洋戦争中に行われた学徒への精神教育、学徒の勤労働員はこの報国隊組織を通じて行われたのである。

報国隊学徒幹部に対する「鍛錬」は、高岡市内の寺院に泊まり込みで、未明の起床、仏前読経、座禅、報国会活動の研究という日課で行われた。さらに「東京の養正館道場」で行われた生徒錬成講習会に約40名の生徒が参加したという。さらに体力鍛錬のために、学内体操大会スキー大会、強歩、野外演習などが行われた。

学徒の勤労働業は昭和13（1938）年6月の文部次官通牒「集団の勤労働業運動実施二関スル件」で指示され、小規模なそれはすでに行われていた。本格的な高岡高商生の勤労働員は昭和16（1941）年8月から11月にかけて行われた。それは国道11号の中川工業試験場から高伏道路にかけてのコンクリート舗装工事だった。この作業のため報国隊の2個小隊（2クラス）が毎日放課後庄川河畔からの砂利採取と、コンクリート舗装作業を行った。この作業の実績は、参加延べ人員3,157人、舗装延長600メートル、砂利採取量360立方メートルだった。昭和16年5月の文部次官通牒「青少年学徒ノ食糧増産運動参加ノ件」によって学生による食料生産が奨励された結果、高岡高商も独自に耕地を開墾し農業生産に参加する



国道舗装工事



庄川農場

ことになり、高岡近郊の休閒地を探した結果、庄川河川敷に休閒地1,000坪をみつけ、その無償貸与を受け、学生延べ数百名を動員し20日間で開墾した。そこは、「庄川農場」と呼ばれ、ジャガイモ、大豆などが栽培された。

さらに東条内閣成立直後の昭和16年12月1日に出された「国民勤労報国協力令」による勤労働員が行われた。昭和17（1942）年6月の東砺波郡南山田村山田野の開墾作業がそれである。第2、第3中隊が出動し、1町8反歩を開墾した。さらに陸軍軍需廠伏木集積所の除雪、地ならし、木材運搬作業などにも出動した。

戦争が長期化することにより卒業生、教職員の戦没者が増えていった。高岡高商では戦没者の霊を弔うために、戦没者の遺品を集めた遺品室を昭和16（1941）年春につくり、太平洋戦争勃発後の昭和17（1942）年4月に戦没卒業生、戦没教官の慰霊祭を行った。

この時期の卒業生の就職は、戦争景気できわめて良好だった。ほとんどが軍需産業に就職したという。さらに新設の東亜科卒業生は多くが大陸に渡った。このように学生の就職状況が良好だった一方、学校当局は卒業生の就職先についての指導を開始した。その理由ははっきりしないが、指導内容から推測すると卒業生と就職先のミスマッチを防ぐ意図があったように思われる。

昭和16（1941）年4月3日、商品学会が高岡高商を会場にして開催された。全国の官立公私立高等商業学校の商品学を担当する教員が二十数名参加した。高岡高商の依田講師の司会で学術討論が行われ、討論終了後は高岡周辺の工場見学が行われた。

この時期の教官の研究活動についてみよう。大熊

信行教授が東京商科大学に学位請求論文（主論文「経済理論における配分原理の所在ならびに適用に関する基礎的研究」、副論文「生活の領域における配分原理の拡充に関する若干の研究」）を提出し、昭和16年3月24日に経済学博士を授与された。大熊教授のユニークな経済学基礎理論は、『配分原理第1巻』（日本評論社・A5判550頁）として集約され、学界において注目を浴びた。また、高田源清教授は、「満州」中国の経済法制に研究を進め『満州及支那の組合制度』（叢文閣・A5判620頁、昭和16年5月）、『満州国策会社法論』（東洋書館・A5判280頁、昭和16年6月）などを著したが、対満事務局から「満州に於ける民族思想並に文化施設研究事業補助金」の交付を受け、「満州に於ける同業公会制度並に商工会制度の沿革的並に現行的研究」を進めるため、文部省から「満州」国に出張を命じられた。昭和17年3月3日出発、4月10日に帰り、現地の実態を発表した。城宝教授も、昭和17年7月文部省内地研究員を命じられ、「新体制下地方特殊産業の比較研究等」につき調査のため中部各都市へ出張し、その業績を公表した。各教官の個別的研究は引き続き盛んに行われた。その中の主要なものを挙げれば、つぎのようになる。大熊信行教授には『政治経済学の問題』（日本評論社）があり、また高田教授は、『商工業組合員の権利義務』（巖松堂）、『経済官庁と経済団体』（東洋書館・菊判600頁）、『営団と統制令』（東洋書館・菊判426頁）、『企業の国家性』（東洋書館・菊判134頁）などを矢継ぎ早に上梓した。さらに向井梅次教授は『現代商業政策』（国際書房・菊判210頁）を著した。他にも、伊藤教授の『ジャーナリズムの日本的課題』（日本評論社）、日比野勇夫教授の『高等商業経済計算』（東京開成館）、『随伴高等商業経済計算表』（東京開成館）がある。『研究論集』は昭和16年以降、昭和19（1944）年7月の最終号まで13冊が発行された。

昭和16（1941）年以降の教官の異動を一瞥しよう。まず昭和16年7月に依田講師が大連高等商業学校に転任した。さらに傭外外国人教師スタンレー・アルバート・パードンは、神戸の外国人収容所に収容された。パードンは再三の英国大使館からの引き揚げ勧告を拒否し、わが国に踏みとどまったために収容される結果となった。パードンは長崎生まれであり、日本

人の妻をめとり子供が2人いたというが、その後の消息は知り得ない。さらに大熊信行教授が依願退職した。大熊教授は高岡高商経済原論の担当者として学生の指導に当たったが、研究者として配分理論を研究し、一橋大学から経済学博士を取得し、高岡高商の看板教授ともいべき存在だった。大熊教授は退官後東京に住んで研究活動、文筆活動に専念すると同時に、高岡高商では非常勤講師として1年2回3週間ずつ集中講義をすることになった。昭和17（1942）年9月、栗原教授が依願退官した。栗原教授は高岡高商創立以来在職し、簿記担当の教授として、さらに消費組合理事長、報国団野球班長としても活躍した。栗原教授の転職先は東京産業報国会であった。昭和18（1943）年3月、傭外人教師ドイツ人ニコラウス・フォン・ボックが夫人の病弱を理由に退職した。

他方で、新任教授をみよう。庭山秀夫（東京外大卒）がロシア語担当助教授として就任（昭和17年3月）したが、間もなく軍務に就き学園を去った。虎尾正助は、外国貿易実務、商業英語担当講師として大阪商大高商部より着任（昭和17年4月）、西尾好文（広島文理大卒）は、商品学担当講師として就任（昭和17年5月）し、同年10月28日教授に昇進した。勝島忠は、大沼助教授応召の後を承けて中国語担当講師に就任（昭和17年5月）したが、同年10月15日付で退任している。進藤浩二郎は、英語担当教師として就任（昭和17年5月）。土田三千男は中央会計研究所研究員だったが、栗原教授の後任として会計学・原価計算の担当講師として着任（昭和17年11月）した。

昭和18（1943）年になると日本軍の敗色が濃厚になり、そのような戦況の悪化に対応するために東条内閣は「国内体制強化方策」を発表した。それは、「1、国政運営の決戦化」、「2、国民動員の徹底」、「3、国内防衛体制の徹底強化」、「4、重要産業の整備」という政策目標から構成されていた。このような中、校長が熊木校長から第5代校長長崎太郎に代わった。長崎の前職は京都帝国大学学生主事兼司書だった。長崎校長は高岡高商の最後の校長となった。

上に述べた東条内閣の「国内体制強化方策」の2番目の「国民動員の徹底」の具体化の一つとして、学校教育全般の大変動が企画されつつあった。それ



は昭和19（1944）年10月12日の閣議決定「教育に関する戦時非常措置方策」で明らかとなった。具体的には（1）理工科系統と教員養成諸学校学生以外の学生の徴兵猶予の停止、（2）法文系大学、専門学校は縮小をはかって、大幅な整理、統合、転換の断行と理工系大学、専門学校は整備拡充というもので、以上の政策を現実化させるために、（1）高等学校の入学定員を文科は従来の3分の1に削減し、理科は拡充する、（2）高等商業学校は、一部を工業専門学校に転換、一部を生産技術を持った工場経営者を養成する工業経営専門学校、他は経済専門学校と改称することをを行った。

このような東条内閣の方針によって、高岡高等商業学校は、昭和19（1944）年3月28日、勅令165号「文部省直轄諸学校官制改正」で工業専門学校に転換させられることになった。在校生のために存続する高岡高等商業学校を高岡経済専門学校と改称した。他の高等商業で高岡と同じ運命をたどったのは彦根高商と和歌山高商の2校だった。高商の主な教官は、工学関係者と入れ替わって高商を去り、他の学校に移ったり中国大陆の大学に移ったり、官庁に入った。

転換した高岡工業専門学校は、高等商業の敷地、校舎、校具、図書をそのまま利用し、教官も専任教官はわずか2名で、残りは付近の工場の技師が非常勤講師をつとめ、講義を担当する状態だった。このように、施設設備が高商からの転換だったので教育内容も当然不十分とならざるを得なかったと思われる。和歌山、滋賀の状態も同様だったという。

一方、教育機関の兵営化もさらに進んだ。昭和18（1943）年3月30日に「戦時学徒体育実施訓練要綱」が出され、体育を兵士養成のための科目に再編することがまず行われ、10月2日には「教育に関する戦時方策」が閣議決定されて、徴兵猶予の停止および徴兵年齢の引き下げが決定され、学生で兵役につくことが一般的になりつつあった。同時に、「学徒軍事特別要綱」が制定されて、軍事教育の一部が学校で行われることになり、学園は軍隊の「予備士官学校」化し始めたといつてよかろう。他方で、教官の研究活動は『研究紀要』の発刊を通じて継続されたが、昭和19（1944）年7月発行の第17巻合併号『高岡高商転換訣別記念号』が、その最後となった。最



『高岡高等商業学校史』

後の『研究紀要』の発行と同時に、『高岡高等商業学校史』が昭和20（1945）年4月1日に金沢の明治印刷株式会社から出版された。当時の状況を知る人にとって、この出版は「ほとんど奇跡」と写ったようである。

一方、近衛内閣当時から行われていた学徒動員体制は、昭和18（1943）年以降急速に強化され、ついに昭和19（1944）年1月18日に「緊急学徒動員方策要綱」が閣議決定され、学徒の1年を通した勤労働員体制がしかれ、昭和19（1944）年2月25日には「教育二関スル決戦非常措置要綱」が重ねて閣議決定され、わが国の中学校以上の学生・生徒は1年を通じて、常時勤労働員その他の任務に出動させることが決定された。

高岡経済専門学校生の勤労働員の軌跡を追ってみよう。時期のはっきりしない動員をまず見れば、（1）伏木港の荷役作業、（2）県下金山村での農地開発作業、（3）高岡市近隣農村での草刈り、稲刈り作業、（4）富山市飛行場拡張作業などがあつた。次に期日の順に見て行こう。昭和19（1944）年4月から1カ月の間、全校生徒が、富山県下野村、福岡町、正保村、北蟹谷村に出動分宿して、土地改良事業および農家労働の補助を行った。さらに休息をとる間もなく、3年生は昭和19年5月から7月まで県下笹津マグネシウム工場、富山市報国砂鉄精錬所に出動し、7月から小杉の東京陸軍造兵廠小杉製造所に配置転換になり、2年生は運輸通信省伏木港湾事務所伏木石炭堆積場 土木作業に出動した。3年生の卒業が昭和19（1944）年9月20日に行われた後、2年生が代わって小杉の東京陸軍造兵廠小杉製造所に動員された。このような動員先の選定に当たって、学生に有利な動員先を選ぶために「長崎校長の捨て身の配

慮」があったことを『富山大学経済学部50年史』は伝えている。

以上のように昭和19年から20年の間は、勤労働員と軍事訓練で、高岡経専は高等教育機関として機能していなかったと思われる。このような中、昭和20（1945）年8月15日、日本は連合国に無条件降伏をした。日本の敗戦である。降伏を承けて小杉の東京造兵廠小杉製造所の動員は8月16日に解除され、学生たちはもどってきた。9月1日には、文部省から授業再開の指示があったが、前述のように高岡高商の教官は工専転換と共に、大陸に去るか転職するかで、ほとんどおらず、さらに強制的に転換された工専との関係如何が不透明のため、高岡経専は授業を再開できる状態ではなかった。9月20日に卒業式が



高商最後の卒業式

行われ卒業生200名中出席者は約半分、服装も軍服、作業服、学生服とさまざまで、出席教官も校長を除いて佐原、日比野、田中の3教官だったという。

## 第2章 経済学科としての復活と経済学部への昇格

### 第1節 富山大学文理学部 経済学科の設置経緯

無条件降伏と共にわが国はアメリカ軍を中心とする連合軍の占領下に置かれた。つまり占領軍総司令部がわが国の国政の最高決定機関となった。占領軍の文教政策は、戦争中の転換ないし変更を戦争前の体制に復帰させるのが根本方針だった。

このような占領軍の文教政策をうけて文部省は、昭和20(1945)年12月までの段階では、戦争中、工専に転換した彦根、和歌山とともに高岡も経専に再転換する方針だった。これは、前高岡高商教授細野日出男と当時の文部大臣前田多門との間で行われた経専の復活折衝の中で確認されている。後に細野は、前田の高岡工専を経専に復帰させるという方針を確認したと述べている。さらに、文部省内で高岡、彦根、和歌山3校の、経専への再転換が決定された。このような中で、高岡高商同窓会である高陵会は、高岡経専復活実現のために昭和20年12月4日に高岡市内で会合を開き、復活のための情報交換や意見交換を行った。

同時に他方で、富山県下には工専の存続を望む有力なグループも存在した。彼らの主張は次のようなものである。「富山県は、日本海沿岸における最大の工業県。その工業の発展のためには、経専への再転換より、むしろ工専の存続が望ましい」。彼らは、工専存続の陳情を数度にわたって文部省に行っていたという。結局「県当局も」このグループの考え「に同調する」(『富山大学経済学部50年史』158頁)のような状況になり、復活への見通しは不透明なものになった。さらに経専復活の主張者だった前田多門の公職追放に伴い文部大臣が安部能成にかわり、富山県知事田中敬一(昭和21年1月着任)の高商不要論表明などが重なって、ますます経専復活は困難な状況になっていった。

高陵会はこのような事態を憂慮し、昭和21(1946)年1月13日に前高商教授細野日出男、土生滋穂の列席のもと、「高商復活期成大会」を工専の記念会館で開き、以下に示す経専復活要求の7つの根拠が採択された。

- 1、国土計画的見地より日本海沿岸地帯には工業専門学校が最小限度1県1校を数えるのに、経済専門学校は1校すらなく、偏倚も甚だしいこと
- 2、敗戦後のわが国は商業貿易を立国の基礎に据えるべきであるのに、官立経専が全国5校にとどまる現状にあること(小樽・福島・山口・高松・大分)〔戦前の11高商中、横浜、名古屋、長崎が工業経営専門学校に、高岡、彦根、和歌山が純然たる工専に転換し、当時は5経専を余すのみであった〕
- 3、全国中等商業学校の入学要望が絶大なること
- 4、現在の工専を仮に完成させようとするれば、今後莫大な経費と日子を要するのに反し、経専の復活は自然の理に従って即時可能であること
- 5、戦争末期における工専への転換は無理が多く、そのため犠牲が甚しいこと
- 6、母校を喪失すれば、同窓生の連絡も著しい不便を生ずること
- 7、復活しなければ卒業生の精神的故郷が失われ、就職斡旋の母体にも事欠くこと

これを文書にし、大会名で、文部大臣、文部次官、県当局に陳情電報や陳情書の形で発送し、さらに文書を携えた陳情団の派遣が決定され実行された。その結果、山崎匡輔文部次官から昭和21(1946)年1月末ごろに経専復活「確定の言質を得た」(『富山大学経済学部50年史』)という。さらに文部省は昭和21年2月に高岡工専校長柏忠夫に対して4月から経専生徒募集を指示していたという。

他方で文部省は、昭和21(1946)年2月22日に文部省工業督学官佐藤静一を富山県に派遣し、調査をさせ、その報告を待って経専復活か工専存続を決め



るという方針を決定していたようだった。だが、佐藤派遣の翌日 2 月 23 日に、富山県議会は工専存続の決議を行った。文部省は佐藤の報告を受けて、昭和 21 ( 1946 ) 年 3 月 12 日に文部省告知 27 号を出し、彦根、和歌山 2 校の経専復活を認めると同時に、高岡経専の復活は認めないことを通告した。これは当時の安部文部大臣の裁定によるといわれる。

このような文部省の決定に対して、経専復活運動は経専工専併存運動という形で継続される。それは当初は、高岡高商卒業の堀高岡市長によって模索され、展開された。具体的には昭和 21 ( 1946 ) 年 7 月の高岡市議会で「県立高岡経済専門学校設立に関する意見書」が満場一致で議決されたことに始まり、さらに田中敬一富山県知事への県立経専設立の陳情が行われ、後任の石丸知事にも同様の陳情が 7 月 4 日に行われた。さらに昭和 21 年 11 月 1 日高岡高商 1 期生の東京在住弁護士浅田清松が代表者になり経専復活の陳情書を文部大臣に送った。それを見よう。

陳情書

高岡経済専門学校校友代表

浅田清松

東京都深川区清澄町 3 ノ 6

昭和 21 年 11 月 1 日

文部大臣 田中耕太郎 殿

高岡経済専門学校復活ニツイテ

官立経済専門学校中ヒトリ母校高岡経済専門学校ノミ廃校ノ悲運ニ遭遇セシメ、吾々屢次ノ熱淚ヲ斥ケテ恬然トシテ顧ミナイ文部当局ノ措置ヲ憾ムガ故ニ、茲ニ再び同志連袂蹶起シ、母校復活ニツキ、当局ノ断乎タル処置ヲ要望スル

当局ノトツタ措置ノ如何ニ不当デアルカハ、次ノ理由ニヨツテモ判ル。

1、北陸地方ニハ現在経済専門学校ハ 1 校ダニナクナリ、之ニ反シ母校二十有余年ノ成果ヲ奪ツチ新ニ看板ヲ掲ゲタ高岡工業専門学校ガ加ハツテ、長野、長岡、金沢、福井ノ各工専校ガ連立シ、カカル跛行状態ヲ好ンデ惹起スル当局ハ仰々如何ナル成算アツテノコトカ、当局ノ意図ヲ疑ハナイ識者ハ 1 人トシテモナシ。

1、軍国主義ノ目的カラ転換ヲ強要サレタ各高等商業学校ガ、旧制ニ復元スルコトハ当然デアリ、

母校ノミ之ヲ除外スル理由ハ毫モ存シナイ。当局ノ措置ハ軍国主義ノ支持ヲ疑ハシメル。而モ各高商校中、工業専門学校ニ転換シタ和歌山、彦根及ビ高岡ノ 3 校中、母校ニ対シテノミ歴然タル差別待遇ヲナシナガラ、和歌山、彦根各工専校ヲ経専校ニ復活セシメルコトノミ公表シ、殊更高岡ニ言及セズ、以テ世ノ耳目ヲ蔽ハントシタ卑劣ナ態度ハ、聖代ニ於テ洵ニ許シガタイモノガアル。

1、カク母校ヲ差別待遇シタ理由トシテ、当局ハ、或ハ富山県地方ノ工業化ニ藉口シタヤウデアアル。而シテ文部当局ハ當時モ当時、如何ナル調査官ヲ現地ニ派遣シタカ。第 1 ニ富山県地方ノ工業化ハ、ソレコソ軍国政策ノ徴標ソノモノデアアル。昭和 14 年ナイン 20 年迄ニ富山県内デ軍事工業用地トシテ耕地ヲ取潰シタ面積ハ、実ニ、7,715 町歩ニ達シ、同県耕地総面積ノ 1 割ニ垂ントスル。第 2 ニ母校ノ転換復元ノ下調べニ当ツチ、商工両面ノ調査官ヲ派遣シソノ結論ヲ総合スベキデアアルニ拘ラズ、如何ナル理由カラカ再び工業系ノ調査官ヲ派遣シタニ止マル。(一部省略)

母校ハ創立後二十有余年、校友 3,500 ヲ算スル。ソノ不当ニシテ悲痛極レル運命ヲ目睹シ、誰カ座シテ之ヲ見ルニ忍ビヤウ。茲ニ閣下至甚ノ高察ヲ冀ヒ、併セテ GHQ S C P A ニモ具申シ、吾ガ国教育ノ尊厳保持ノタメ、飽クマデ母校高岡経済専門学校ノ復活ヲ実現スルヤウ敢テ陳情スル

以上

高岡経済専門学校同窓会

理事 浅田 清松

同 向井 梅次

同 松尾 彰

同 亀澤 平一

同 藤田 義雄

同 永井八十郎

同 福岡 健三

同 大島 正夫

同 高光 兼重

同 正力 政次

同 堀田 友晴

同 最上喜三郎

同 綿 正秋

同 荒木 正

同 野村 貞一

理事 向井賢一郎

同 國枝 忠男

同 山形 為儀

同 湯本二三夫

同 篠原三代平

同 飯野 利夫

同 勢藤源一郎

同 飯野 修

同 伊藤 信治

同 勘坂 栄一

同 京本 善治

同 藤田 正寛

同 島村宇八郎

同 二日市正雄

同 林 順一

同 小谷 普治 同 斉藤 隆雄  
(総務室・東京都中野区昭和通1ノ44 細野理事長方)

さらに浅田が中心になり当時の富山県知事および  
県議会議長に同様の趣旨の陳情と県立工専設立の建  
白を行った。それらは以下の通り。

# 建白書

高岡経済専門学校々友代表 浅田 清松  
東京都深川区清澄町3ノ6

昭和21年11月5日

富山県知事 石丸敬次 殿  
富山県会議長 武部毅吉 殿

高岡経専校復活ト県立工芸学校昇格ニツイテ  
別紙添付文部大臣宛陳情書ニ示ス如ク、高岡経  
済専門学校復活ノ為蹶起シタ吾々ハ、同校所在地  
ノ自治行政首脳者ニ対シ、高岡工業専門学校廃止  
ヲ前提トスル富山県立工芸学校ノ昇格ニ関シテ建  
議スル。高岡工業専門学校ハ、吾々ノ母校ヲ塗替  
ヘテカラ本年漸ク定員ヲ充シタニスギズ、吾々校  
友ノ寄贈シタ創校10周年記念会館ニ臆面モナク生  
徒ヲ寄宿セシメ、何等工専校ラシキ施設モナク、  
廃校必至ト見ラレル。富山県ニハカカル似而非工  
業専門学校ヲ吾ガ母校ノ犠牲ニ於テ捏造セズトモ、  
明治27年創校ノ県立工芸学校アリ、其レニ隣シテ  
大正2年開設ノ県立工業試験場ガアル。之ニ工業  
専門部ヲ附設スレバ現在ノ工専校ノヤウナ非難モ  
ナク教育ノ実モ發揮サレルノdeal。

昭和13年富山県会ハ県下ニ官立高等工業学校ヲ  
設置スベシト云フ建議案ヲ可決シタガ、ソレハ財  
政的負担ニ堪ヘナイ点モアルノミナラズ、教育ノ  
中央集権化ニ眩惑セラレテ脚下ノ県立工芸学校ヲ  
忘却シテ了ツタカラdeal。同校ガ専門部ヲ増設  
スル為県ノ負担トナル失費ハ僅少ナモノdeal、  
先年県立富山高等学校ガ官立ニ移管サレタ関係モ  
アリ、県財政ノ教育費トシテ別段顕著ナ問題タル  
ベキコトハナイト思ハレル。

之ヲカノ高岡工業専門学校ガ校長以下99名ノ職  
員ヲ擁シ校費ノ8割以上ヲ人件費ニ充テ、全ク失  
業救済機関トナツテ居ルコトト比較スレバ、其ノ  
利害ハ明白deal(中略)。吾々ハ同校廃止ニ伴フ  
ベキ犠牲ヲ最少限ニ止メ、同校ニ子弟ヲ送ルベキ

一部地方民ノ失望ヲ救フベク、如上ノ提案ヲ行フ。

尚仄聞スルトコロニヨレバ、富山県庁ハ母校ノ  
悲運ニ付テ勘カラザル責任ガアル。昭和18年当時  
ノ富山県知事坂信弥氏、同内政部長森本雅雄氏等  
ハ、大谷重工業社長等ノ寄附金ヲ基礎トシテ県立  
工業専門学校設立ヲ企図シテ挫折シタガ、ソレガ  
タメ軍閥官僚ノファシストの暴政ニ便乗シ、母校  
ノ工専校轉換ヲ策動シタノダト確聞スル。敢テ当  
路(ママ)者ノ反省ヲ求ムル所以deal。

以上

高岡経済専門学校同窓会

理事 浅田清松

(東京都深川区清澄町3ノ6)

(以下では省略、上記「陳情書」と同様の理事名が  
書かれていた)

以上のような高岡経専復活運動は、文部省の復活  
不可決定の後もねばり強く行われたが最終的に昭和  
23(1948)年夏ころの文部省から高岡市への諮問  
「工専存続か経専存続か」と、それへの高岡市の答  
申によって一段落をつける。この文部省の諮問に対  
して高岡市は、堀市長以来の工専存続、経専復活を  
答申した。この答申に対して文部省は、工専の設備  
不十分をあげてその存続の不確定を臭わせる一方、  
経専復活に対しては、新設学部は一切不可という対  
応だった。この時点で高岡経専の復活と工専の存続  
という運動は集結したと言ってよからう。

経専復活は実現しなかったが、他方で教育基本法、  
学校教育法の成立と公布(昭和22年3月31日公布)  
を皮切りに戦後の教育体制の変革の一環として、国  
立大学の新設が、「高等教育を大衆に解放せよ」と  
いう占領軍の指導の下に、文部省を中心に計画され  
実現されつつあった。文部省の新設大学設置方針は  
(1)同一地域にある官立大学は合併して1大学とし、  
1県1大学を目指す。(2)新制国立大学の学部また  
は分校は他の府県にまたがらぬものとする。(3)各  
都道府県には必ず教養および教職に関する学部ない  
し部を設ける(4)新制大学の名称には原則として  
設置都道府県の名をつけるというものだった。

このような文部省の方針を承けて富山県は、新制  
大学設立のため学務課内に昭和22(1947)年12月7  
日「富山県総合大学創設事務局」を設けた。昭和23

(1948) 年 1 月 16 日に県庁で富山県側から高辻副知事、丹羽教育部長、菊池教育次長、学校側から清水富高・横田葉専・柏高岡工専・長谷川富師・渡辺青師の各校長が出席し意見交換が行われた。そこで次のような大学設立(1) 上述の 5 校を基礎にして富山総合大学を 24 年度から設立すること、(2) 1 校について 5,000 万円、5 校で 2 億 5,000 万円の設立費を 4 力年で起債によってまかうこと、(3) 学部として、富山高校は政経文学部 250 名(政経文学部は法政科、経済科 180 名、文学科 70 名からなる) 理学部 80 名に、工業専門学校は工学部 180 名に、薬学専門学校は薬学部 400 名に、青年師範学校は農学部 210 名に、師範学校は教育学部になり、1 学年の総計 1,030 名、修業年限は 4 力年とし、前期 2 年、後期 2 年に分かれ、前期には一般教養科目、後期には専門科目を履修させ、教育学部だけは 3 力年とされた。文科と理科をもつ富山高等学校が大学に昇格した場合、どのような専門学部をもつ大学になるべきかについては、最初は確定した考えはなかったようだが、当時の富山高校校長の清水虎雄の影響で、社会科学が重視されるようになり、「経済学科」の設立に至る重要な基礎となったと思われる。

この案は、大学設置準備委員会委員の視察と改善意見をふまえ会議を重ねて、教官の人選や施設建設計画を含んだ原案が作成され、文部省に提出された。特に大学設置準備委員会委員上原専禄の素案にあった、文理学部社会科学科の文理学部経済学科への変更という示唆が、経済学科の設立に大きな意味を持ったという。提出された原案は、昭和 24(1949) 年 3 月 18 日、文部省大学設置審査会を通過し、設立が認可された。ここに、「高岡高商の事実上の復活」(『富山大学経済学部 50 年史』268 頁) である文理学部経済学科の設立が決定されたのである。

## 第 2 節 経済学科の特質

経済学科創設当初の講座と教官定員は、経済学 5 講座・法律学 2 講座の 7 講座 30 科目を予定し、教授 10 名、助教授 9 名、講師 13 名の計 32 名の陣容をととのえ、のちに社会学講座を加え、教授、助教授各 1 名を配する計画(累計 34 名)を提出し承認された。

大学設置委員会は 3 月 18 日に富山大学の設置を認可した。付帯条件として、図書の充実をはかり、施設と設備の拡充を進めるよう通達された。

富山大学は昭和 24(1949) 年 5 月 31 日に、国立学校設置法(法律 150 号)により開設され、経済学科が文理学部内に誕生した。昭和 24 年度の入学試験は、6 月 16・17 両日に実施され、7 月 15 日に第 1 回入学式が行われた。経済学科の入学者は 103 名(定員 100 名)を数えた。旧制高校の解体のため、昭和 23 年度の入学生が 1 年修了の資格をもって新制大学の入学資格を与えられ、このうちかなりの人員が経済学科にも入学した。昭和 25 年度の定員も 100 名、入学者は 114 名だった。高岡高商を継ぐ経済学科は、文理学部の 1 学科として発足し、初年度の一般教養課程の講義が開始された。

経済学科の専門科目の講義は昭和 25 年度になって開講されたが、最初の講座は経済学、法学および社会学から成っていた。経済学は 6 講座、法学は 2 講座、社会学は 1 講座であり、計 9 講座によって編成されており、学科目と単位数は表 1 のとおりである。

経済学科の専任教官としては、昭和 24(1949) 年には法学の清水虎雄教授、経済学の植村元寛助教授、社会学の阿部政太郎教授および石瀬秀治助教授が就任したが、いずれも旧制富山高校からの転任だった。昭和 25(1950) 年には経済学の城宝正治教授、小寺廉吉教授、高光兼重助教授、永森正治助教授、法学の池田直視講師が着任した。全員が、旧高岡高商の教官ないしは出身者であった。このころは教官が十分にそろわず、九州大学の高田源清教授(旧高岡高商教授)や教育学部の新田隆信助教授などの兼任教官や他の非常勤講師によって、かなりの講義が担当された。

昭和 26(1951) 年秋ごろ、経済学都への昇格運動が表面化してくるが、この年には専任教官として、経済学の武石勉教授、本間幸作教授、花井益一教授、社会学の渡植彦太郎教授が着任したが、昭和 24 年に着任した社会学の阿部教授は新潟大学へ転任した。一方、学科目の編成は昭和 26(1951) 年 4 月 1 日から実施された規程によって講座が 1 つ増えて 10 講座となった。従来の経済学第 2 講座の中の経済地理学、世界経済論が新たに商業数学と演習を加えて独立の講座となったためだった。世界経済論は後に国際経



表 1

| 昭和25年度 |            |     |
|--------|------------|-----|
| 講座     | 学科目        | 単位数 |
| 経済学第 1 | 経済原論第 1 部  | 6   |
|        | 経済原論第 2 部  | 6   |
|        | 経済学史       | 4   |
|        | 景気論        | 4   |
|        | 統計学        | 4   |
|        | 演習         | 5   |
| 経済学第 2 | 西洋経済史      | 4   |
|        | 日本経済史      | 4   |
|        | 経済地理       | 4   |
|        | 世界経済論      | 4   |
|        | 演習         | 5   |
| 経済学第 3 | 商業政策       | 6   |
|        | 工業政策       | 6   |
|        | 農業政策       | 4   |
|        | 社会政策       | 4   |
|        | 演習         | 5   |
| 経済学第 4 | 財政学        | 4   |
|        | 金融論        | 6   |
|        | 演習         | 5   |
| 経済学第 5 | 経営経済学      | 6   |
|        | 商業経営論      | 4   |
|        | 工業経営論      | 4   |
|        | 交通論        | 4   |
|        | 保険論        | 4   |
|        | 貿易論        | 4   |
|        | 演習         | 5   |
| 経済学第 6 | 商業簿記       | 6   |
|        | 銀行簿記       | 2   |
|        | 工業簿記及び原価計算 | 4   |
|        | 会計学        | 4   |
|        | 会計監査       | 2   |
| 法学第 1  | 民法 1 部     | 6   |
|        | 民法 2 部     | 2   |
|        | 商法 1 部     | 6   |
|        | 経済法        | 4   |
|        | 労働法        | 2   |
|        | 演習         | 5   |
| 法学第 2  | 憲法         | 4   |
|        | 行政法        | 4   |
|        | 政治学        | 4   |
|        | 演習         | 5   |
| 社会学    | 社会学原論      | 6   |
|        | 社会思想史      | 4   |
|        | 演習         | 5   |
| 卒業論文   |            | 10  |

済事情と名称を変えたが、この後、学部の独立にいたるまで各講座内部の学科目の変更や単位数の変更が毎年のように行われた。

### 第 3 節 学部昇格運動の展開と 学生による祝賀祭

全国に15あった国立大学文理学部は、千葉大学を除き、すべて旧制高校が母体となっていた。文理学部には、文学科、理学科と並んでほとんど社会科学

科が設けられ、経済学科が設けられた例は、富山大学だけだった。富山大学文理学部経済学科は文理学部の1学科だったが、旧制高校から分かれた社会科学科とは違って、それは教官の構成と旧高岡高商蔵書の継承という点から見ても旧制高岡高等商業学校から多くを受け継いで成立したと言ってよい。

教官の構成から見ると、発足当初は旧制富山高校と旧制高岡高等商業学校の両系統の教官から構成されたが、徐々に旧制高岡高商にゆかりのある教官が主軸となり、昭和26（1951）年以降は、新たな人材の登用により、教官の質量ともに充実し始めた。

このような中、文理学部経済学科の経済学部への独立を達成することによって、旧高商の復活を成就しようという運動が、高陵会が中心になって展開された。当時公にされた、経済学部独立の理由は次のようなものである。

#### 富山大学経済学部の設置理由

本学の文理学部は文学科、経済学科、理学科の3学科を以て構成する学部であるが左に掲げるような理由に依って昭和27年度より経済学科の改組により経済学部を設置し文理学部は文学科及理学科の2学科編成とする計画である。

1、経済学科を有する事は、薬学部を有する事と共に本学の重要な特色であって、入学志願者の実情に於ても経済学科は定員100名に対して大学開設の昭和24年度235名（2.3倍）、昭和25年度262名（1.6倍）、本年度は570名（5.7倍）の志願者があり、他の学部学科よりも多い倍率であったが、将来益々志願者が増加する趨勢にある事が看取され、其の内容の充実及規模の整備が強く要望される。

2、日本海沿岸に位する各国立大学のうちで、経済に関する学部又は学科を設置する大学は、本学の他にはない。中部地方に於ても他に名古屋大学があるのみである。そして立地的条件から言えば、富山は日本海沿岸の中央であって、企業の最も活潑な地方であるのみでなく、電源にも恵まれているので、経済に関する大学を置くのに最も相応しい場所である。終戦まで20年間に亘って高岡経済専門学校が置かれていたのも、かかる立地的条件によるものと考えられる。然し広く学徒の進学の要望に応ずる為には、文理学部の1学科とい

う規模では不十分であり独立の学部としての規模を持つ事が必要である。

3、本学の経済学科が文理学部の1学科として置かれたのは、本来文理学部が人文科学、自然科学のみならず社会科学に亘る分野を包括する性格に基いたものであるけれども、最近文理学部運営要領により文理学部の性格が学術の基本的諸部門に亘る総合的教育及研究を使命とするものとされているのに対し、経済学科は主として経済界に活動しようとするものの教育に重点をおくものであるから、現在としては文理学部の1学科であるよりは、独立の学部である方がより相応しい在り方ではなければならない。

4、当初本学設立の際経済学科を置く事が承認されたのは、他大学の法文学部に於ける経済学科と同様、経済学士たるべきものを養成するに必要な程度の計画を有するものとして、認められたものであった。其の後所期の通りの予算定員が配当されない為専任者を以て全部を充足するに到らないが、兼任教授又は講師を以て之を補足し、教育上支障がなく他大学の経済学部の例から見ても、経済学部として明年度から発足するに差支えない定員と陣容を備えているものと信じている。

5、前記の通り、曾て高岡経済専門学校が置かれていた関係上、同校の物的施設特に主として社会科学に関する5万冊の蔵書が本学に継承され経済学科設置に当って有利な物的基礎となったのみでなく、教授陣の整備に当っても有利な条件となったのであるが、経済学部の設置に当っても同様に有力な物的及人的の条件を具備するものである。

6、文理学部は前記の通り2学科編成に改める計画であるが、文学科は11講座理学科は10講座として略々当初の計画通り専任者を以て充足されているから、1学部としての規模は十分であり其の使命を果す上に於て何等の支障がない。

以上のような諸理由により文理学部経済学科の改組により経済学部を設置する計画であるが、諸般の事情を考慮して経済学部の講座数は当分の間10講座とし、昭和27年度の教官定員は昭和26年度と同数とし、事務職員は当分の間旧富山大学の既定の事務職員をもってこれを賄い、校舍設備等も既存のものを

使用し既定の経費を増加しない方針である。

尚、別紙陳情書の通り富山県当局は勿論、富山市高岡市ならびに県内の産業有力団体においても、早急に設立を希望し財政的援助を惜しまない状況にあるので、設備充実に関しては相当の期待が出来ることを付記する。

この文書をさらに推敲して、文部省へ提出する経済学部設置認可申請書が作成された。

この後、以上の「経済学部独立理由書」とほとんど同趣旨の陳情書が公表され、各方面に宛てて送られた。それらを示せば次のようになる。

昭和26年7月25日付 富山県議会議長名による陳情書

昭和26年7月12日付 富山商工会議所に設置された

富山大学独立期成同盟会の請願書

昭和26年8月8日付 富山大学経済学科学生一同による陳情書

昭和26年9月8日付 高陵会会長名による陳情書

昭和26年8月3日付 高岡市議会議長名による陳情書

昭和26年8月20日付 新湊市議会議長名による陳情書

学生の組織した富山大学経済学科、学部独立期成同盟による請願書（日付なし）

以上のような各方面への陳情書請願書の送付・公表と同時に、経済学部独立実現のため、国会に対する運動が展開された。特に高陵会会員の独立実現への積極的な運動とともに、当時の参議院文教委員梅原真隆および松村謙三を中心にした、富山県選出の衆議院議員団の力が、独立実現に大きな役割を果たしたといわれている。このような積極的な独立運動の結果、経済学部の独立は昭和27（1952）年の文部省省議決定と、それを承けた「国立学校設置法の一部を改正する法律」の成立（昭和28年8月1日）によって実現した。

それを祝って同年11月18日から23日の6日間にわたって学部昇格記念祭が盛大に行われ、学生は同記念祭執行委員会を作って、様々な企画を催して学部昇格を祝った。以下、『富山大学経済学部50年史』回想篇から、一部を少々自由に引用する。

待望の学部昇格は昭和28年2月の閣議において決せられ、28年8月新学部の発足をみたのである。第1回生は、同年3月文理学部生のまま卒業式に臨んで経済学士の称号を受けたが、学部独立の夢を実現させた喜びと満足感のうちに卒業証書を受

け取ることができた。

学部昇格の感激は、全学部を祝賀の一色につつまんだ。記念講演会が旧高岡高商に因む高岡市で開催され、土屋清氏の「危機に立つ日本経済」と「高岡高商第1回卒業の」菊池善隆氏の「新中国の実情」は学生や市民を魅了した。土屋氏の『明日の経済』は当時のベストセラーであった。

「提灯行列、ファイヤーストーム」で大いに祝賀の気分を盛り上げ、富山市公会堂前の街頭討論会は北日本放送協賛で大熊先生をゲストとして華やかに繰り広げられた。富山県会議場では音楽祭が開かれ、電気ビルでは可西パレー教室が美しいパレー公演を競い、映画祭として「舞踏会の手帳」や「白鳥の死」が上映された。コスチューム・ショーやダンスパーティーも市民の人気をさらった。



学部昇格記念祭 コスチュームショー（昭和28年）



学部昇格記念祭 街頭録音（昭和28年）



学部昇格記念提灯行列（昭和28年）

## 第4節 五福新校舎への移転

前節でみたような経過で、富山大学経済学部は独立した。独立運動が実を結ぶ可能性が大きくなり、それが実現するまでの時期に起こったことをここで述べよう。

それは、富山大学経済学部誘致運動である。富山大学経済学部設置場所を巡って、この間富山市と高岡市双方が誘致を希望し、特に高岡市が行った積極的な誘致運動は印象的といってよからう。その経過を跡づけることが本節の目的である。

富山大学経済学部の前身である高岡高等商業学校、高岡経済専門学校（戦争中、東条内閣期に工業専門学校に転換を強制され消滅）および高岡工業専門学校が高岡にあったことは前述した。敗戦後高岡市は、経専と工専双方の復活を主張したが、結局経専の復活は実現せず、富山大学文理学部経済学科として復活したことも前述の通りである。このような経過が経専と高岡市との間にあったので、特に高陵会などの高岡高商OBが中心になり、富山大学経済学部を高岡市に誘致するという動きが顕在化したと思われる。

高岡市議会を中心にした誘致運動をまず跡づけてゆこう。経専復活が不透明だった昭和21（1946）年7月6日、高岡市議会で「県立高岡経専設立意見書」が満場一致で可決されたことが、高岡市の誘致運動の発端である。経専復活が見送られた結果、まだ富山大学文理学部経済学科が作られる以前に、「高岡市に富山大学経済学部創設の必要性を再確認し、その実現を期待する」決議が行われている。

そして、経済学部独立運動が盛んに行われる中、高岡市議会は経済学部独立を支援する陳情書を可決し、昭和26（1951）年8月3日に議長名で文部大臣、富山大学長に提出している。経済学部の独立が具体化し始める昭和27（1952）年にはいると、8月1日に高岡へ富山県知事を呼び、富山県知事に、高岡市長・助役・収入役・市議会議員・副議長・高岡市選出県議・市議会議員等が、富山大学経済学部を高岡に設置するよう協議と陳情を行った。さらに9月にはいると、富山県副知事・出納長・総務部長以下各部長の来高を要請し、県知事来高の時と同じ顔ぶれ



が、経済学部の高岡設置に関して協議と陳情を行っている。さらに、高岡市議会議長、某市議、助役が、経済学部高岡設置を富山大学長に陳情している。この時富山大学事務局長は、設置場所は白紙であると返答したという。

さらに、昭和27（1952）年8月の文部省による富山大学経済学部独立の省議決定以降、高岡市の誘致運動はいっそう白熱化する。11月ころ高岡市は、富山県知事・県議会議長・富山大学長・県教育委員長らに重ねて高岡設置を陳情し、その後も高岡市は、富山大学経済学部高岡市設置期成同盟会を作って、陳情をくり返した。誘致運動が過熱化する中、昭和28（1953）年7月16日には、富山県の川崎総務部長が、富山市五福に富山大学経済学部を設置すると発表した。これに対し、この直後の7月19日に東京で行われた高岡市側と富山県知事との会談で、富山県知事は、

- 1）7月16日の総務部長の発表は軽率、
  - 2）工学部（高岡）と経済学部（未定）を交換することを考えたが、現状では実現が不可能とわかる、
  - 3）高岡市に経済学部を建設する場合、高岡市はどのくらい財政負担に耐えられるか、
  - 4）経済学部の代わりに工学部に機械学科と工場経営学科を増設するというのはどうか、
- と高岡側に提案し、質問した。

知事の質問に対し高岡市は、

- 1）財政負担は、どのような犠牲もいとわない、
  - 2）工学部増設と経済学部誘致断念は拒否、
- と答えている。

さらに7月25日・26日の2日にわたって県と、富山市、高岡市3者の間で意見調整が試みられたが結論は出なかった。

ところが県当局は、すでに7月9日に、富山大学、文部省との協議の中で、経済学部を富山市に設置することを前提に予算案を提出していたのである。

文部省のこの問題についての意見は、富山市にすでに経済学科が設置されているにもかかわらず、学部集中という国の方針を捨ててまで、高岡に経済学部を移す理由はないというものだった。ただし、地

元富山県の一致した要望の場合のみ高岡設置の可能性が生まれるというものだった。

ところが富山市は高岡市に経済学部を移す気はなく、この問題は富山大学の意向とは無関係な県議会内の問題となっていた。このような中、高岡市は昭和28（1953）年10月15日臨時市議会に、経済学部建設予算総額1億1,000万円（共通義務負担金4,000万円、高岡設置特別経費4,000万円、教官住宅建設費1,000万円、経済研究所経費2,000万円）を予算外負担で計上し、この予算案が、市議会では満場一致で可決されるということも起こった。

この予算可決をふまえ昭和28年10月から11月にかけて高岡市による猛烈な県議会工作が行われた。その結果、県議会に11月27日に富山大学経済学部を高岡市に設置する件という議案が上程され、翌11月28日に投票が行われ、23対11（白票1）という結果で、可決された。このような議案が可決されたにもかかわらず、富山市側は文部省の学部統合方針を盾にとって譲らず、この問題の解決は暗礁に乗り上げたといってもよさそう。さらに問題を複雑にしたのは、富山大学内および経済学科内で、富山存続派と高岡移転派に分裂したことだった。そこで、結局問題の解決は県選出の国会議員の決定に富山市、高岡市が従うということが確約され、問題解決がはかられた。

富山県選出国会議員団は、文部省に現地の再調査を依頼し、その判断を尊重することを決めた。その決定を承けて、文部省から2人が調査のため富山・高岡両市に派遣され、昭和28年12月24日に文部省は、富山市に富山大学経済学部設置を発表した。この発表で、富山大学経済学部の新設される場所が確定したと言ってよい。

この結果を承けて、経済学部および附属図書館の建設が、昭和29（1954）年10月に着工され、2期に分けて建設された校舎附属図書館は、昭和32（1957）年2月に完成した。この校舎への蓮町からの移転は、3月までに完了した。竣工した新施設は、研究棟、管理棟、附属図書館を含む鉄筋コンクリート建造物（合計2,980平方メートルの4階建て、一部3階建て）と、木造の講義棟、演習棟（両者で合計17室）からなっていた。

## 第3章 経済学部の充実（第1発展期）

### 第1節 学部昇格前後の学科目と教官陣

経済学科時代には、経済学6講座、法学2講座、社会学1講座の計9講座だったが、経済学部独立時に独立用件を満たすため経済学10講座（うち経営学関係4講座）、法学3講座、社会学1講座の計14講座に拡充を計画して申請書が提出された。それが経済学部独立実現に伴い、つぎのように再編成された。

昭和29（1954）年4月6日制定の初の経済学部規程で決まった講座、学科目、および単位数は表1の

ようであり、講座数は経済学科時代より1つ増えて10となった。履修方法は経済学科時代より簡単になった。経済学科時代の終わりには履修科目は必修科目36単位、選択必修科目20単位（卒論4単位を含む）、自由選択科目22単位、外国語12単位、演習4単位、合計94単位になっていた。学科目も専攻科目（経済学関係）と関連科目（法学と社会学関係）に別れ、関連科目は選択必修科目ないし自由選択科目22単位は必ずしも経済学科の科目から選択する必要がなく他学科の専門科目、教職科目、外国語のうちから履修することができるようになっていた。

経済学部独立が本決まりになるにつれて、教官人

表1 経済学部専門科目および単位数

| 講 座   | 学 科 目    | 単位数 |                    | 講 座       | 学 科 目        | 単位数 |               |   |   |   |   |
|-------|----------|-----|--------------------|-----------|--------------|-----|---------------|---|---|---|---|
|       |          | 必修  | 選択                 |           |              | 必修  | 選択            |   |   |   |   |
| 経済学   | 経済原論     | 8   | 4                  | 経営学       | 経営学総論        | 4   | 4             |   |   |   |   |
|       | 経済学史     |     |                    |           | 商業経営論        |     |               |   |   |   |   |
|       | 計画経済論    |     |                    |           | 工業経営論        |     |               |   |   |   |   |
|       | 国際経済論    |     |                    |           | 農業経営論        |     |               |   |   |   |   |
|       | 景気論      |     |                    |           | 公益事業論        |     |               |   |   |   |   |
|       | 経済統計学    |     |                    |           | 経営学特殊講義      |     |               |   |   |   |   |
|       | 経済学特殊講義  |     |                    |           |              |     |               |   |   |   |   |
|       |          |     |                    |           |              |     |               |   |   |   |   |
| 経済史   | 経済史総論    | 4   | 4                  | 会計学       | 簿記概論         | 4   | 4             |   |   |   |   |
|       | 西洋経済史    |     |                    |           | 会計理論         |     |               |   |   |   |   |
|       | 日本経済史    |     |                    |           | 原価計算論        |     |               |   |   |   |   |
| 経済政策  | 経済政策総論   | 4   | 4                  |           | 簿記原理および簿記組織論 |     |               | 4 | 4 |   |   |
|       | 商業政策     |     |                    |           | 管理会計論        |     |               |   |   |   |   |
|       | 工業政策     |     |                    |           | 会計監査論        |     |               |   |   |   |   |
|       | 農業政策     |     |                    |           | 業種別簿記論       |     |               |   |   |   |   |
|       | 社会政策     |     |                    |           | 業種別会計論       |     |               |   |   |   |   |
| 財政学   | 財政学      | 4   | 法 学                | 憲法        | 2            | 4   |               |   |   |   |   |
| 金融論   | 貨幣および金融論 | 4   |                    | 行政法       |              |     |               |   |   |   |   |
| 経済地理学 | 経済地理学    | 4   |                    | 民法（総則）    |              |     |               |   |   |   |   |
|       | 日本産業論    | 4   |                    | 民法（物権、債権） |              |     | 6             |   |   |   |   |
|       | 海外経済事情   | 4   |                    | 民法（親族、相続） |              |     | 2             |   |   |   |   |
| 商 学   | 商学総論     | 4   |                    | 4         |              |     | 商法（総則、会社）     | 4 | 4 |   |   |
|       | 外国為替論    |     |                    |           |              |     | 商法（手形小切手、商行為） |   |   |   |   |
|       | 銀行および信託論 |     |                    |           |              |     | 商法（海商保険）      |   |   | 2 |   |
|       | 取引所論     |     |                    |           |              |     | 労働法           |   |   | 4 |   |
|       | 交通論      |     |                    |           |              |     | 経済法           |   |   | 4 |   |
|       | 保険論      |     |                    |           |              |     | 税法            |   |   | 2 |   |
|       | 社会学      |     | 商品学                |           | 4            | 4   | 社会学原論         |   |   | 2 | 2 |
|       |          |     | 商業数学               |           |              |     | 社会学史          |   |   |   |   |
|       |          |     | 貿易実務(タイプライティングを含む) |           |              |     | 政治学           |   |   |   |   |
|       |          |     | 商業実務(珠算を含む)        |           |              |     | 社会思想史         |   |   |   |   |
|       |          |     | 商学特殊講義             |           |              |     | 社会心理学         |   |   |   |   |
|       |          |     |                    |           |              |     | 社会学特殊講義       |   |   |   |   |
|       |          |     |                    |           |              |     |               |   |   |   |   |
|       |          |     |                    |           |              |     |               |   |   |   |   |
|       |          |     |                    | 共 通       | 外国書講読        | 4   |               |   |   |   |   |
|       |          |     |                    |           | 演習および卒業論文    | 4   |               |   |   |   |   |
|       |          |     |                    | 計         |              | 52  | 206           |   |   |   |   |

事でも変動があった。学部独立実現までは鳥山喜一学長が経済学部長事務取扱を兼任したが、昭和28（1953）年9月1日清水虎雄教授が初代経済学部長に就任した。昭和28年度には、経済学の大熊信行教授と統計学の三国一義教授が着任した。昭和29年度には、経済政策の永森助教授の転任と本間教授の退官があり、財政学の菅原修講師、法学の土生滋生教授、商学の田中文信講師、簿記学の友杉芳春講師、経済学の柴田裕助手、会計学の山崎佳夫助手、法学の大谷明夫助手、社会学の山本英治助手が着任した。30年度には、大熊教授の退官があり、同時に経済政策の淡路憲治助手、商学の横山静祺助手、法学の柴田篤蔵助手、経営学の竹林信一助手が着任し、教官

組織は充実した。

このように教官が充実してきたので、再度学科目の編成替えが提案され、昭和31（1956）年1月27日に改正された。表2のように講座数14になり、旧学科目より4講座増えた。大きな変化は、経済統計学が独立の講座となり、財政学と金融論が合併して1つの講座を作り、経営学は学科目の内容を一変し、会計学は簿記関係の2つの講座に分かれ、法学は3つの講座に分かれた。なお、新学科目では必修50単位、選択34単位の履修を必要とすることになったが、旧規程に比べて必修科目では3単位少なく、選択科目では2単位増えており、当時の選択科目の重視の傾向をあらわしている。

表2 昭和29年度学科目と昭和31年度学科目の比較

| 29年度講座  | 31年度講座 | 両者の違い  |
|---------|--------|--|
| 経済学     | 経済学1   | 計画経済論廃止、景気論は経済学4に、経済統計学は経済学5に移動<br>経済哲学が新設され、経済原論は必修4単位、選択4単位となる               |
| 経済史     | 経済学2   | 学科目の変更なし   |
| 経済政策    | 経済学3   | 同上   |
| 財政学・金融論 | 経済学4   | 財政学必修4単位、金融論選択4単位、景気論選択4単位で構成  |
|         | 経済学5   | 経済統計学選択4単位で構成  |
| 経済地理学   | 経済学6   | 日本産業論は経営学1に移る  |
| 経営学     | 経営学1   | 経営学総論4単位（必修）、経営形態論、経営財務論、経営業務論、経営労務論<br>経営管理論、経営史、経営政策論、公益企業論、日本産業論、以上各4単位（選択） |
| 商学      | 経営学2   | 商学総論が商学通論になり、市場論選択4単位新設。貿易実務は商業英語、タイプライティングを含むように変更                            |
| 会計学     | 経営学3   | 簿記概論4単位、銀行簿記、工業簿記2単位、簿記原理、簿記組織論、簿記実務各4単位（いずれも選択）                               |
|         | 経営学4   | 会計理論必修4単位、原価計算論、管理会計論、会計監査論、会計実務各4単位（選択）で構成                                    |
| 法学      | 法学1    | 憲法、行政法、政治学各4単位（選択）で構成  |
|         | 法学2    | 民法、民法、民法で構成  |
|         | 法学3    | 商法、民法、民法、および経済法、労働法で構成。但し商法は単位数が4となり、税法は廃止                                     |
| 社会学     | 社会学    | 社会学原論が社会学原理となり、政治学が法学1に移る  |
| 共通      | 共通     | 演習および卒業論文が10単位になる  |

五福移転に先立つ昭和31年には大熊教授、柴田篤蔵助手が退職し、経営学1の野崎富作教授、経済学1の内田穰吉講師、法学の中村一彦助手が着任した。昭和32（1957）年には、竹林助手が転出し、経営学1の飯原慶雄助手、法学の吉原節夫助手が着任した。このとき前述したように五福に移転は完了していた。すでに助手として着任した諸教官は、ほとんどが助教授または講師に昇格し講義を担当し始めていたので、実質的に教官組織が充実したのは五福移転

後と言ってよいかもしれない。

昭和32年度中に表3のような授業科目の改正が行われた。この改正の結果、必修科目は以前より4単位増えて54単位、選択科目は従来から4単位減って30単位を履修することが必要になった。この学科目表から各講座に特殊講義をおくことが明記されるようになった。最後に経済学部昇格に伴って、高岡高商以来の同窓会組織である高陵会が、越嶺会に継承、発展したことを付け加えておく。



表3 昭和32年度の学科目表の改正点

| 講 座   | 授業科目の変更内容                                     |
|-------|---|
| 経済学 4 | 金融論を貨幣および金融論と改める。地方財政論選択 2 単位を新設              |
| 経済学 5 | 経済統計学を統計学と改め必修 4 単位とする。経済統計、経営統計各 2 単位（選択）を新設 |
| 経済学 6 | 日本産業論を経営学 1 より移す                              |
| 経営学 1 | 経営業務論を廃止し、日本産業論を経済学 6 に移す                     |
| 経営学 3 | 簿記概論を必修とする                                    |
| 経営学 4 | 会計理論を選択とする                                    |
| 法 学 1 | 税法選択 2 単位を新設                                  |

## 第2節 学生と教官の定員増

ここでは昭和29（1954）年における、文理学部経済学科から経済学部の独立を挟んだ学生定員の増加と、学科目および教官定員の拡大について見ておきたい。

学生定員の増加はつぎのようになっている。富山大学設立時の昭和24（1949）年の文理学部経済学科学生定員は100名だった。それが、昭和26（1951）年には115名に、翌27（1952）年には120名に増加している。経済学部が独立した昭和29年度の学生定員は160名となり、この定員増は学部独立の概算要求が実現した結果であろう。

一方学科目は、表1、2、3に示されるように学部独立とともに大幅に増えた。文理学部経済学科時代は、36の学科目が設けられていたが、独立と同時に65科目に増えたのである。特に、経営学関係、法学関係、社会学関係の学科目の増大が目立つ。

このような学科目の大幅な増加を承けて教官定員も経済学部独立と同時に増えた。文理学部経済学科時代の昭和28年度の教官定員は12名だったが、独立した昭和29（1954）年には25名に倍増し、さらに翌昭和30（1955）年には学年進行の教授1名、助教授1名を加えて27名となった。

## 第3節 北陸経済研究所の開設と事業

旧制高岡高等商業学校時代には「官制によらぬ日本海経済研究所」が付設されていて、主に北陸地域の経済社会の特殊性を究明する作業を行っていた。この伝統を継承して経済学部にて特色のある実証的研

究機関を設けたいという希望は学部の独立とともに教官や同窓生の間にしだいに盛り上がってきた。また、他の旧高商系経済学部にはそれぞれ個性を持った研究所が付置されていたので、最も遅れて学部を形成した富大経済学部でも研究所の設立が切実な課題となってきた。学部校舎が五福に移転を完了した昭和32年度に入ると、土生学部長の熱心な提唱がきっかけになり、研究所設立計画が具体化され始めた。仮称北陸経済研究所の開設に必要な資金の寄付募集が越嶺会に訴えられた。一方学部でも7月には北陸経済研究所規程案が審議され、内外呼応して研究所設立にむけて行動が開始された。そこで同窓会員ならびに地域社会の協力を求めるため、次のような趣意書をひろく配布した。

### 富山大学北陸経済研究所設立趣意書

戦前旧高岡高等商業学校当時、特に北陸地域の経済社会の特殊性を究明するため「日本海経済研究所」が設立されておりました。そして、富山売薬の研究等の幾多の研究がなされておりました。斯かる研究の必要性は今日において減少するどころか一層増大しておると考えられます。

又わが国においては戦後の復興のため、国土の総合開発、産業の発展に努力してきております。そして、今や「戦後ではなくなった」のでありますが、その反面において急激な復興の影響として、人口、工場等の中央或いは大都市集中となり、地域による不均衡は一層拡大されました。又、戦後地方団体の独立性が強化され、夫々復興計画に余念がないのでありますが、前記の不均衡は益々拡大されておる現状であります。俗に「裏日本」と称し、称されておる如く、北陸地域においてもこの例に漏れないのであります。ここでわれわれに課

された任務は「裏日本」の実態を究明することであると思います。

今や対岸貿易も将に開かれんとする際、右の様な事情から、北陸地域における経済社会の実態を理論的、実証的に究明することは目下の急務であると考え次第であります。

昭和32年4月

昭和32(1957)年12月に、付置研究所はその正式名称を「富山大学北陸経済研究所」とすることにきまった。高商当時の「日本海研究所」の名前をすぐに復元するには、まだ諸条件が揃わないことが考慮された結果である。従って、条件が整えば高商と学部の継続性や伝統的一体性を示すため、「北陸」を「日本海」に変更することも当初から考えられていた。

昭和32年12月に、城宝教授が旧高商系経済学部の付置研究所を視察することになった。城宝教授は滋賀大学や香川大学などの各経済学部に出張し、それらの付置研究所の実態を知るために、各付置研究所の組織や運営方針について重点的に調査した。その報告と共に、山口大学その他の大学の付置研究所の状況について行った各種の照会の結果も参考にして、本学部の研究所についての構想がまとまった。こうして昭和33(1958)年1月1日に富山大学北陸経済研究所が発足したのである。その規程は次のようなものである。

#### 富山大学北陸経済研究所規程

- 第1条 本所は富山大学北陸経済研究所と称し、その事務所を富山大学経済学部内におく。
- 第2条 本所は北陸地方を中心とする経済並びに社会一般に関する研究調査を行うことをもって目的とする。
- 第3条 本所は前条の目的を達するために次の事業を行う。
- イ 内外の経済、産業、法律その他社会に関する研究及び調査
- ロ 特に北陸地方を中心とする前項の研究及び調査
- ハ 前2項に関する官庁、会社その他の依頼による研究及び調査

- ニ 前3項に必要な資料の蒐集、整理及び保管
- ホ 研究及び調査の成果発表並びに刊行
- ヘ その他本所の目的を達成するに相当と認められる一切の事業

第4条 本所に次の職員をおく。

所長 1名。所員 若干名。事務員 若干名。

第5条 所長は富山大学経済学部長とし研究所の事業を統括する。

第6条 所員は富山大学経済学部教官とし第3条の事業を実施する。

第7条 事務員は本所の事務に従事する。

第8条 本所に所員会議をおき企画、運営につき協議決定する。

第9条 本所に所員会議の推薦にもとづき所長の委嘱による理事、監事及び評議員をおき理事、評議員は財政運営に関する重要事項を審議し監事は会計監査を行う。

理事、監事及び評議員の任期は2年とする。但し再任を妨げない。

第10条 本所に所員会議の互選にもとづき所長の委嘱による常任委員をおき、事業計画及びその遂行に従事する。

常任委員の任期を2年とする。但し再任を妨げない。

第11条 本所の年度は4月1日より翌年3月31日迄とする。

第12条 本規程施行上必要な細目は所長これを定める。

第13条 本規程の改正は所員会議の決定による。

附則 本規程は昭和33年1月1日よりこれを施行する。

研究所開設のための資金すべては越嶺会の寄付に仰いだ。研究所の本部には研究室棟の1室を充てた。当時は経済界も不況で寄付の募集は困難を極め、越嶺会からの寄付に全面的に依存せざるをえなかったのである。そのため高岡高商以来の教官、高岡高商出身経済学部教官の募金活動は大変な仕事だったという。特に土生学部長は、同窓生を訪問し寄付を仰ぎ100万余円の資金が集まった。その結果、昭和33(1958)年5月には北陸経済研究所の開所式を行うことができた。

研究所の具体的な事業は、

- 1．所員が行う北陸地方の経済分析をまとめた『北陸経済季報』の発行
- 2．北陸地方の経済の研究書である『北陸経済研究所叢書』の刊行
- 3．学外からの委託調査の結果を発表する『北研資料』の発行

がその中心だった。『北陸経済季報』第1巻第1号の目次を示しておく。

|                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 北陸経済季報第1巻第1号(昭34.3)目次          |                      |
| 北陸3県の経済構造                      | 県民所得推計から<br>横山静祺所員   |
| 財政・金融                          | 菅原修所員                |
| 物価                             | 柴田裕所員、飯原慶雄所員         |
| 鉱工業                            | 田中文信所員、海道勝稔所員、山本英治所員 |
| 農業                             | 淡路憲治所員               |
| 運輸                             | 田中文信所員               |
| 雇用                             | 三国一義所員、大谷明夫所員        |
| 富山売薬業における生産と行商の地域的分布<br>植村元覚所員 |                      |

『北陸経済季報』の基本的な編集方針は、北陸地方の経済統計をまとめその解説と分析を行うこと、同時に特集記事を載せることだった。『季報』のこの編集方針は第1巻第2号(昭34.8)、第1巻第3号(昭35.2)、第1巻第4号(昭35.5)まで続けられたが、経済統計に関する北陸地方の関心が高まり、富山県庁の経済月報や他の官庁から経済統計を中心にした定期刊行物が発行されるようになったので、第2巻から編集方針が変わった。つまり、特殊研究報告の掲載を第2巻以降の編集方針とすることにし、第2巻第1・2号(昭35.10)は淡路憲治所員の「富山県農業人口の分析」、および大谷明夫所員の「富山県貸銀構造の分析」を収め、同第3・4号(昭36.6)は菅原修所員の「北陸地方産業構造の金融面からの分析」、池田直視所員の「北陸地方の労資関係の構造分析」を収めている。

昭和36(1961)年、富山県では野心的な総合開発計画を発表し、各方面の大きな関心の対象となった。経済研究所は県計画に対して学問的な立場から批判検討を加える必要を感じ、第3巻と第4巻でそれを

行った。たとえば県計画の工業部門と交通部門への批判検討が三国所員と田中所員によって(第3巻第1・2号、昭36.12)、農業部門と労働部門の批判検討が淡路所員と池田所員によって(第3巻第3・4号、昭37.3)、総括的な批判が柴田所員と海道所員によって(第4巻第3・4号、昭38.4)行われた。このほかに、第4巻第1・2号(昭38.2)は経済学関係の所員による「富山県における従業員態度」についての共同調査を収めている。

『北陸経済季報』はこのようにして経済学部教官に共同研究の場を提供すると同時に、その北陸地域の経済に密着した研究成果は各界に大きな刺激を与えた。

『北陸経済研究所叢書』は第1集として昭和34(1959)年1月に植村元覚所員著『行商圈と領域経済 富山売薬業史の研究』が刊行され、第2集の菅原修所員の翻訳『租税転嫁論』が昭和35(1960)年9月に、第3集の小寺廉吉前所員著『庄川峡の変貌 越中五カ山の今と昔』が昭和38(1963)年1月に刊行された。

また第4集に該当するものとして柴田裕、淡路憲治、海道勝稔所員共著の『富山県経済の発展 戦前・戦後の農業生産力の展開を中心として』が昭和43(1968)年4月、富山大学経済学部経済研究室の名で刊行されている。

北研資料として第1号から第10号までが発行されており、それは次のようである。第1号は田中文信所員の『富山市高度工業化の基礎条件としての交通および電力の実証的研究(上)』が昭和33(1958)年に、その(下)が翌34年に刊行された。第3号は武暢夫所員の『富山県売薬業の現状と問題点』が昭和37(1962)年に、第4号は長砂実所員の『日ソ貿易発展の法則性と展望』が昭和38(1963)年に、第5号は淡路憲治所員の『富山県における地主層と他産業との関連 明治後期を中心として』が昭和41(1966)年に、第6号は柴田裕・淡路憲治・海道勝稔所員の『戦後富山県経済の構造分析』が同じく昭和41年に、第7号は柴田裕所員の『富山県戦前工業生産額統計(小分類)第1部 明治42年～大正9年』が昭和43(1968)年に、第8号は山崎佳夫所員の『富山県配置家庭薬の現状とその課題』が昭和44(1969)年に、第9号は山口素光・藤原



壮介所員の『農村労働力の構成と就業の実態 富山県大沢野町の農家と兼業 』が昭和47（1972）年に、第10号として西門正巳・珠玖拓治所員が『最近の北陸繊維産業 その環境、実態および問題点 』を同じく昭和47年に、それぞれ公刊した。

その他、富山商工会議所、小野薬品工業株式会社、北陸本線強化促進同盟会、富山県、北陸財務局、北陸農政局、などからうけた委託調査についても、別の形で発行されている。

なお、研究所は文部省令に基づくものではなく、自主的に運営されており、研究ならびに運営資金はかならずしも潤沢ではない。昭和37年度以降、北陸銀行から毎年50万円の寄付を受けていたが、これは貴重な財政的援助だった。研究所の他の大口資金としては昭和38年度のアジア財団、同年度以降の北陸農政局からの研究資金がある。これらは、北陸の地域経済の研究に対する研究補助ないし委託調査費として与えられたものである。

## 第 4 節 専攻科の設置

昭和33年度末に「経理経営学」を専攻する経済学専攻科が認可され、昭和34年度から発足することになったことも注目すべきことである。従来も、学則上は専攻生の制度があって卒業学生の入学を認可していたが、そのために特別に学科課程がつくられることはなかった。経済学専攻科の制度は学校教育法第57条に基づく正規の卒業生向教育機関であり、修業年限は1年以上、定員は10人である。専攻科の制度は専攻生の制度と併存するものであるが、前者のために特別の学科課程が編成されることになっており、事実上は専攻生制度にとって代えられたのである。専攻科の学科課程は次のようであった。

次の表から、必修科目18単位、選択科目12単位以上、計30単位以上を修得すれば、1年以上の在学で修了が認められる。専攻科では毎年2月、志願者を公募して入学試験が実施される。試験科目は、経済原論（近代経済学、マルクス経済学両方）・経営学・商学・英語の4科目だった。応募者は数名ながら全国にわたることが少なくなかった。しかし合格者は至って少なかったという。これが現在の大学院

経済学研究科の前身である。専攻科出身者は民間企業、官庁、教員など多方面に進んでいったということである。

表 4 経済学専攻科学科目および単位数

| 専攻科名   | 専攻名             | 学 科 目        | 単 位 数 |    |
|--------|-----------------|--------------|-------|----|
|        |                 |              | 必修    | 選択 |
| 経済学専攻科 | 経 理 経 営 学 専 攻 科 | 経済政策特殊問題     | 4     | 4  |
|        |                 | 財政学特殊問題      |       | 4  |
|        |                 | 貨幣および金融論特殊問題 |       | 4  |
|        |                 | 景気論          |       | 4  |
|        |                 | 統計学特殊問題      |       | 4  |
|        |                 | 各国経済事情       |       | 4  |
|        |                 | 株式会社経営論      |       | 4  |
|        |                 | 公企業経営論       |       | 4  |
|        |                 | 経営組織論        |       | 4  |
|        |                 | 経営学特殊問題      |       |    |
|        |                 | 労務管理特殊問題     | 4     |    |
|        |                 | 財務管理特殊問題     | 4     |    |
|        |                 | 企業形態特殊問題     | 4     |    |
|        |                 | 経営史          |       | 4  |
|        |                 | 管理会計         |       | 4  |
|        |                 | 会計組織論        |       |    |
|        |                 | 会計学特殊問題      | 4     |    |
|        |                 | 原価計算特殊問題     | 4     |    |
|        |                 | 民商法特殊問題      | 4     |    |
|        |                 | 経済法特殊問題      |       | 4  |
|        |                 | 労働法特殊問題      |       | 4  |
|        |                 | 演習研究報告       |       | 6  |
|        |                 | 18           | 76    |    |

## 第 5 節 経営短期大学部の併設

教育基本法第3条の「社会的身分、経済的地位によって教育上差別されない」という教育に関する機会均等の精神に基づいて、勤労者にも働きながら高等教育の機会を与えることを理念として、富山県で夜間大学の設立運動が始まった。戦後、勤労者のために、県下の各高等学校に相次いで定時制課程が設けられたが、この時点では「働き学ぶ」教育は高校どまりだった。そこで夜間に学ぶ定時制高校の周辺から夜間大学の設立要求が芽生えてきた。

昭和27(1952)年ころ、富山県定時制通信教育振興会が結成され、富山県下の夜間大学設立運動を具体化していった。昭和29(1954)年10月27日、定時制通信教育振興会が母体になって夜間大学世話人会および発起人会が開かれた。当日集まった顔ぶれは、館哲二県定時制通信教育振興会長(参議院議員)、山森利一富山大学後援会副会長(県教育委員長代理)、富川保太郎富山市長、鹿野儀一県町村会長、中田栄太郎元衆議院議員などだった。その場で夜間大学設立準備委員会が結成され、同席した石原寅次郎富山大学長が祝辞を述べた。ここに地域と大学の協力関係が結ばれ、設立運動が動き始めたのである。

昭和29(1954)年11月3日の10名の発起人会世話人(館哲二、富川保太郎、井村荒喜、山田功、中田勇吉、中田栄太郎、金岡好造、堀健治、武田儀八郎、湊栄吉)の呼びかけによって、11月7日雄峰高校で総会が開かれ、夜間大学設立準備委員会は富山大学経済・工業短期大学部(夜間)設置期成同盟会に継承発展された。会長に館、名誉会長に吉田県知事、常任委員長に中田、幹事長に雄峰高校長草野寛正が就任し、事務所は富山県教育委員会内におかれた。期成同盟会が結成されると中田常任委員長は、11月30日、初めて文部省に当局の意向打診と陳情を行った。

昭和30(1955)年になると、7月16日富山県高等学校定時制教育および通信教育振興会総会で設置要請の決議文が採択され、これをうけて県議会も10月18日に至り、満場一致で夜間大学を昭和31年度に設立することを要望する「富山大学経済・工業短期大学部(夜間)設置方に関する意見書」を採択した。

翌昭和31(1956)年6月9日には、富山県高等学校定時制教育振興会総会で、7月19日には富山県高等学校PTA連絡協議会総会で、昭和32(1957)年4月の開学を要望する決議がなされ、また、8月6日には第5回全国高等学校定時制通信教育振興会総会で、「夜間大学の設立促進を望む」決議文が採択された。そして、7月25日には、館哲二、藤井兼久、富川保太郎、山森利一、中田栄太郎の5名が、8月17日には、永森収、砂田英吉が加わり、清瀬文部大臣、田中文部次官、稲田大学学術局長らへの陳情を行った。

昭和32(1957)年にもほとんど毎月主に館哲二・

金厚伴二県議会議員および分家義八郎県議会議長、富川保太郎富山市長、浅地富川市議会議長、鹿野儀一県町村代表、中田栄太郎定時制通信教育振興会代表が設置要請運動を展開した。富山県内の設置要請運動もさかんに行われた。5月2日には富山県高等学校定時制通信教育振興会総会が、昭和33年度開学を要望して決議文を採択し、7月9日全国高等学校定時制通信教育振興会総会、そして富山県高等学校PTA連絡協議会総会でも決議文が採択された。富山県代表も重ねて、文部省に夜間大学設立の陳情を行った。

この際、富山県代表と緒方学術局長、天城会計課長、春山大学課長との会見の中で、富山については文科系の経済関係では困る旨の示唆をうけた。帰富後協議の結果、吉田富山大学事務局長の指示を得て、富山大学短期大学部は、経営学を基本として簿記会計、商品学など実務実習を中心としつつ生産管理、工場管理などに役立つ教育をする学部であることを明記した陳情書が作成された。そして9月4・5日再び鈴井教諭(雄峰高校)が上京して、松永文部大臣、稲田事務次官、緒方学術局長、春山大学課長、天城会計課長、妹尾技術教育課長らに陳情し、「大蔵省に説明し易くなった」と前向きな感触を得たことが報告されている。

昭和32(1957)年11月になると陳情運動はさらに積極化し、県から分家議長、富川富山市長、堀高岡市長、橋場哲二砺波市助役、浅地富山市議会議長、島崎吉男高岡市議会議長、中田栄太郎、魚躬常次郎県高校PTA副会長ら30余名の陳情団が11・12日に松永文部大臣、稲田事務次官、松村謙三代議士等を訪れ、改めて併設短期大学部設置を要請した。

文部大臣は、「是非設置したいと思って大蔵省に予算要求している。昭和33年度予算には5カ所新設を要求していて、内訳は、工学部3、外語1、それに富山の経済学部で、富山は富山大学の施設を利用するので人件費300万円である。ただ、政府は、工学部など技術系に重点をおいているので、大蔵省もこの5カ所全部認めるかどうかである。文部省としては最善の努力をし、特に富山県は工業県でもあり、経済学部の短期大学が必要なのは私も充分了解している」と答えた(昭和32年11月13日「北日本新聞」)。

しかし、この年は、文部省の省議は通ったが、結局見送られ実現しなかった。

翌昭和33（1958）年8月になると、昭和34年度の概算要求書が文部省に提出され、9月に文部省の省議を通過した。今度はぜひ通したいと大蔵省の査定にむけて、10月8日には1,500名の同窓生の総意を反映した雄峰高校梅田正男同窓会長の陳情書、12月10日には、昭和34年開設を熱望する富山市高等学校定時制教育および通信教育生徒代表の陳情書が富山大学長あてに提出された。

富山大学内部の夜間大学設置の経過を次に見ておこう。当初、政府や県内諸団体の意向を反映して、富山が商工業県であることから、経済教育と工業教育を夜間の就学希望者に提供するため、富山大学経済学部および工学部に短期大学部を設立することを目指して始められた。しかし大学側の実情は必ずしも要望通りには進まなかった。工学部は短期大学部の併設はプラスにならないと難色を示したので、工業短期大学部については実現不可能となった。しかし、大学としては県内の動きを無視できず、結局経済学部がこの動きに同調し、経済学部拡充と結びつけて積極的に対応した。

経済学部教授会議事録によれば、昭和30（1955）年7月7日の教授会で、期成同盟会を中心とする設立運動の報告をうけて、早く手続きしておくのが得策だと全員一致で合意し、短期大学部を昭和31年度に設置する概算要求の提出を決定した。そして7月21日に必要な提出資料が決定されている。概算要求書は学生定員80名の「経済学部短期大学部」の創設とし、「向学の念に燃える県下多数の青少年に速やかに就学の機会を与えとともに既成同盟会の要望に応えて、職業に重きをおく实际的専門的な大学教育を施し、有為な社会人を育成する目的で昭和31年度より経済短期大学部を開設せんとするものである」と述べている。富山大学の概算要求のトップにおかれたが、文部省を通らなかった。9月3日には、期成同盟会との意見交換が行われ、大学側から学長、経済学部長、事務局長らが出席した。ここで、期成同盟会の熱心な運動が計画され、入学希望者が2,000人あるので、昭和31年度設置の見込みはなくとも、運動の継続が確認された。12月12日、学部長から、夜間短大は経済学部と別大学だが、学部と一

体となって運営したい意向が述べられ、既設の夜間短大の財政事情なども報告された。昭和31（1956）年3月8日の教授会で、昭和31年度の短期大学部設置の概算要求は通らなかったが、昭和32年度の概算要求は申請するように、本省から通知があったことが報告されている。

5月2日には、夜間短大設置について、他大学の実施の方法および経費、給与面などの実情調査をすることが先決であり、国家財政の実情から、期成同盟会ならびに地元の援助が必要であり、設置後も補充援助が必要という強い意見が出された。結局、地元の財政的援助の可能性を経済学部長が期成同盟会の会長、事務局長に直接質問することになった。6月9日学部長は、期成同盟会の役員と会談し、短期大学部を設置した場合に当学部としてマイナス面があり、国家予算の配分が僅少であるため、手当などについて地方財政より補充援助してほしいと要望し、文部省筋から、来年1校でも認可されれば富山は有望であるが、建物が建っていることが前提であるとの示唆を受けたことを伝えた。

なお、併設短期大学部の創設問題がおきたこの時期に、富山大学経済短期大学部（夜間）設置期成同盟会は、経済学部および図書館の施設費用として1億4,500万円を寄付し、それらは建築中だった。経済学部の鉄筋コンクリート4階建て延べ1,112坪は昭和31（1956）年12月に完成し、残り工事（838坪、木造）は、32（1957）年12月に完成している。

昭和32年度の概算要求は、昭和31（1956）年7月28日の評議会で承認された。その内容は、前年に引き続き「経済学部短期大学部経済学科」の創設として、学生定員80名で教授7、助教授6、事務官2、傭員3、傭人2合計20名を要求し、校舎等建物は経済学部建物を併用し、図書、標本、機械器具などの施設は、短大専用のものを地元の寄付により整備するとしている。しかし、この年もその要求を文部省は認めなかった。

昭和32（1957）年になって、昭和33年度の概算要求がほとんど同じ内容で提出された。しかし文部省との折衝の中で、経済関係は好ましくないことを示唆されたので、昭和33年度の概算要求書の内容を「工業経営短期大学部工業経営学科」に変更して、学科目表を経営、工業関係中心に再編成して差し替え、



期成同盟会の陳情書とともに提出した。この年の12月に建物が完成予定であることも好印象を与え、文部省の省議はパスした。しかし、期成同盟会の熱心な陳情にもかかわらず、大蔵省の認めるところとはなかった。

昭和33(1958)年となって、6月19日、7月10日の教授会で併設短期大学部設置要求について論議され、学科目表はほぼ前年度の案通りで引き続き概算要求を出すことが合意され、提出案の作成は学部長、教務委員長に一任された。土生経済学部長を中心として、主として野崎経済学部教授が概算要求の計画書作成を担当し、高倉学務係長ら事務職員の協力を得て、8月に昭和34年度の概算要求書が文部省に提出された。名称は「工業経営短期大学部工業経営学科」として、授業科目に工業経営学概論、機械工学概論、工業化学概論など工学関連のものを加えて、専門科目は経済学部と工学部の教授陣で担当するものとした。昭和33(1958)年9月10日の文部省の省議をパスし、再び大蔵省の査定段階に移った。12月11日岩間文部省技術教育課長から事務局長あてに、大蔵省の査定の見通しがつかない状態にあるが、大学設置にむけて9月30日付で送り状を出すよう求められた。12月15日梅原学長から灘尾弘吉文部大臣あてに設置認可申請書が提出されたが、文部省の行政指導を受けて、名称を「経営短期大学部経営科」に変更した。その内容は、経営を中心とする実際の専門的職業教育に重点をおくものとし、教職員の定員は、教授6、助教授3、事務官3、事務員3、用務員2、技能員2、合計19名となった。

しかし、大蔵省の査定は必ずしも樂觀は許されず、12月13日の第1次査定では削除されて認められなかった。復活要求にむけて最後の陳情が行われ、その結果12月31日午前2時半から文部省事務次官の折衝により、大蔵省原案に設置が認められた。

その後、昭和34(1959)年1月12日に大学設置審議会に富山大学経営短期大学部設置申請書が提出された。これより先、経済学部は併設短期大学部の母体学部だったため、富山県の産業経済の現状分析を始め、経営を中心とする実際的かつ専門的なカリキュラムの編成に取り組み、また限られた期間に、大学設置審議会が適確と認める教官候補者を探すため、その人選を行い短大開設に備えた。

昭和34(1959)年1月30日の評議会で、学長、学部長、文理学部および経済学部教授各1名、学生部長、事務局長から構成される富山大学経営短期大学部準備委員会の規定が認められ、入学試験などへの対応について検討を開始した。3月6日、この委員会で入試日程、募集要項、大学案内などが決められた。昭和34(1959)年2月17日、大学設置審議会から、佐々木八郎委員、河西太一郎委員、木村事務官が短期大学部の実地視察のため富山大学を訪れた。

そして、昭和34年3月31日、学大123号で、稲田清助事務次官名による経営短期大学部認可の公式文書が梅原学長あてに到着した。ここに5年間にわたる富山大学と期成同盟会との協力が遂に実を結び富山大学経営短期大学部の設置が実現した。



記念植樹



短大第1回入学生

## 第6節 創立35周年事業と40周年事業

昭和35(1960)年は、高岡高商の開校以来35年目の年に当たる。そこで創立35周年の記念事業を行うことになった。

35周年の記念事業としては、まず富山大学経済学

会の編纂する記念論文集の発刊、次に日本国際経済学会第20回大会を経済学部で開催することが計画された。それに、旧商高系の国立10大学経済学部長・事務長会議（第15回）が昭和34（1959）年5月に初めて本学部で開催されたことも、創立35周年記念の一環として位置づけられる。

記念論文集は、昭和35年度中に昭和36（1961）年3月1日付で発刊され、国際経済学会は昭和36年秋に実施された。記念論文集は本学部のみならず、経営短期大学部をも含め、ほとんどスタッフの全員が執筆に参加した。城宝学部長はその「刊行の辞」において、本学部が「昭和20年に廃校を余儀なくされた旧高岡高等商業学校の図書6万有余冊のみならずその他一切の遺産を継承したものであり、旧高岡高等商業学校の再生した後身である」こと、従って「高岡高等商業学校の発足した大正14年より起算して創校35周年を記念する論文集をつくり上げたこと」を明らかにした。かつそれを『富大経済論集』の第6巻第3号および第4号の合併号とし、過去の歩みを回顧するとともに今後の学問的発展を期している。またおわりに「物故された方々をはじめとして高岡高等商業学校以来富山大学経済学部、経営短期大学部およびわが経済学会の今日をきずくために献身的な労を惜まれなかった内外の多くの方々に対して、謹んで、このささやかな冊子を捧げる」と結んでいる。

記念論文集の掲載論文は次のようものである。

#### ・ 経済

|   |      |
|---|------|
| Die spezielle Bibliographie über die Deutschen Gilden,<br>Zünfte und Handwerke im allgemein | 城宝正治 |
| 人民公社序説  | 武石 勉 |
| 紙幣流通法則の問題によせて   | 花井益一 |
| 職業別死亡率の比較について   | 三国一義 |
| 社会発展と否定の否定の法則   | 内田穰吉 |
| 懸場帳について   |      |
| 近世富山売薬業の帳簿序説  | 植村元覚 |
| 労働意欲と課税 特にメーリング博士の  |      |
| 「租税消転の理論」をめぐる   | 菅原 修 |
| 『帝国主義論』についての一考察   |      |
| 不均等発展の問題をめぐる  | 淡路憲治 |
| ルッツ・マイアーの国家独占資本主義論  |      |
| にかんする若干問題   | 海道勝稔 |

ジョン・ヘイルズの改革案と『イギリス福祉論』

武 暢夫

社会主義的産業構造高度化政策の本質について

長砂 実

#### ・ 経営

企業組織の階層化

野崎富作

貨物運賃政策と工業立地、特にその分散について

田中文信

労働原価管理のための標準時間

岩淵富治

連結財務諸表とエンティティ概念

山崎佳夫

Marketing Decision

Verdoornの所説について

横山静祺

ダイナミック・プログラミングとマルコフ過程

飯原慶雄

労働者への成果分配に関する一考察

泰地靖弘

#### ・ 法律

第三者の為にする契約における第三者

土生滋穂

苦情処理機関の本質

池田直視

資格株排除説批判 取締役資格と社員資格

との関連についての一考察

中村一彦

構造的改良と地方政治

大谷明夫

「特定物売買における所有権移転の時期」に

関する戦後の判例について

民法176条の研究（1）

吉原節夫

#### ・ 社会

祖先崇拜の社会的基礎

石瀬秀治

SHELLEY's Philosophy of Life and Poetry

His Way from Political Reformer

to Poetic Creator

水井謹作

村落の支配構造

戦後における旧地主層の部落支配

山本英治

第2の記念事業だった第20回日本国際経済学会は、昭和36（1961）年10月4・5日に開かれた。約170名の経済学者が全国各地の大学、研究機関から参集した。大会に先立って10月3日には、富山市の電気ビルディング大ホールで、富山大学経済学部創立35周年記念講演会が開かれ、京都大学の松井清教授、明治大学の赤松要教授の記念講演が行われた。10月5日、大会終了後、会員の懇親会が富山県知事、富山市長、富山大学長の共同招待のもとに電気ビル

ディング大ホールで行われた。10月6・7日には学会員は広貫堂の見学と黒部峡谷、立山の見学に招待された。

3つ目の記念事業は、昭和34（1959）年5月15日に、旧高商系経済学部から構成された国立10大学経済学部長・事務長会議（第15回）が、本学部を当番校として開催されたことである。この会議は、昭和25（1950）年1月23日に第1回会議を横浜国立大学経済学部で開き、年1回の会合を行っていたが、昭和30年度から、春に各地方の大学で、秋に横浜国大で開催という年2回制に改めた。旧高商の後身という共通の沿革をもつ経済学部として、共通の問題意識で諸問題について意見交換することができた。

昭和39（1964）年の創立40周年にちなむ行事は、昭和39年の前後に、記念論文集の刊行、越嶺会による卒業生名簿の発行、昭和43（1968）年の国立10大学経済学部長・事務長会議（第23回）を本学部が当番校となって開催したことである。

40周年記念論文集は、昭和42（1967）年3月1日に発行された。当時の野崎学部長はその「序」で、「幾多の困難な事情を克服して発刊」された感慨を述べている。すでに大学紛争の渦中に経済学部はおかれていたのである。しかも執筆者は、経済・経営・法律・社会の4分野にわたり、次のような論文が掲載された。執筆者は、本学部および経営短期大学の教官から構成されている。

#### 第1篇 経済

|                         |         |
|-------------------------|---------|
| 信用恐慌論序説                 | 花井益一    |
| 北研資料・戦前富山県都市別工業生産額統計    | 柴田 裕    |
| 17世紀中葉のサセックス王領地における支配構造 | 武 暢夫    |
| 議会派の調査記録の分析             | 武 暢夫    |
| ハウサッカーのキャパシティ解法と        |         |
| クオドラチック・プログラミング         | 藤本利躬    |
| 計量経済学的モデルにおける主成分2段階     |         |
| 最小二乗法の問題                | その 妙見 孟 |
| 最低賃金制と労働組合              |         |
| 富山地方最低賃金審議会             |         |
| をめぐる労働組合の運動             | 藤原壮介    |

#### 第2篇 経営

|          |      |
|----------|------|
| 貨幣価値変動会計 | 友杉芳春 |
|----------|------|

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| C.V.P曲線の展開                  | 岩淵富治   |
| 株式会社計算規定の構造                 | 山崎佳夫   |
| 東独における労働給付に応じた分配に<br>関する一考察 | 泰地靖弘   |
| 「生産性分析」研究（4）                | 飯田修三   |
| ドラッカー企業観と事業部制               | 下川浩一   |
| 経営者の目標と投資計画                 | 瀬岡吉彦   |
| 第3篇 法律                      |        |
| コモン・ロー国家と行政統制               | 新田隆信   |
| 「新君主論」の研究（7）                | 大谷明夫   |
| 経営者支配の法的手段に関する吟味            | 中村一彦   |
| 企業譲渡と労働関係の移転（2）             |        |
| 機能承継理論への考察                  | 田村茂夫   |
| 慣習法上の財産権と近代法                | 売葉懸場帳の |
| 売買と担保をめぐる（1）                | 吉原節夫   |
| 第4篇 社会                      |        |
| 「人間と社会」                     | 石瀬秀治   |
| 詩的直観とイメージの特色について（その1）       |        |
|                             | 水井謹作   |
| 宗教組織の発展と社会階層                | 山口素光   |

越嶺会の会員名簿、卒業生名簿は、前回昭和38（1963）年刊行以来その編集・発行は途絶えていた。そこで昭和41（1966）年5月には、改めて40周年記念号を発行することになったが、友杉、吉原両教官が中心になり最新の会員消息を蒐集して編集したものである。

第33回国立10大学経済学部長・事務長会議は、昭和43（1968）年6月6・7日に経済学部が当番校になって開かれ、全国に起こった大学紛争をテーマに情報交換が行われた。この会議の決議事項は次の3点にまとめられる。

1．教官研究費の増額に関する決議。当時は旧制と新制の大学間に研究費の格差が大きすぎるという問題があった。とくに実験講座と非実験講座、大学院を持つ大学と持たない大学間の研究費の格差が非常に大きい。そこで文部省に対し、その格差是正を要求することになった。国立10大学経済学部長会議の名において、決議文を6月20日ころまでに文部省に提出することになり、文案は富山大学で作成し、横浜国立大学と協議することになった。

2．実験学科目化の促進。経済原論（計量経済学



を含む)と管理会計を第1順位に、経済史(日本経済史、西洋経済史)と簿記学を第2順位に、実験科目化をはかり、その指定を受けられるよう申請することになった。さらに実験科目化が可能な学科目を選び、本省と折衝することが決まった。

3. 経済学関係の学部学生のための実験実習設備基準について。これは研究用を除き、教育用の設備についてであり、この時点までの実績の5倍の施設設備充実を本省に要求することになった。

## 第4章 学部紛争と単位訴訟

### 第1節 教官人事改善の要望

昭和40（1965）年当時、旧高等商業学校から発展した戦後の国立大学経済学部のなかで、富山大学経済学部は数少ない単一学科から構成されていた。そこで、第2学科として経営学科の増設を昭和41（1966）年に試みるが、このときは実現しなかった。そのため、経営学科増設にあてる人事はすべて白紙に戻された。

しかし、このとき、某教授は、経営学科要員として自分が推薦した候補者を、経済学科の既存定員の中の教授として採用しようとした。しかもこのことは人事教授会、教授会の承認を受けずに強行されようとした。

この人事がきっかけで、助教授以下の若手教官が助議会という団体を結成して、経済学部人事教授会に対して教官人事改善運動を起こした。昭和41（1966）年2月1日、助議会は学部長に、短大教官も含め14名の署名のある次のような要望書を提出した。

昭和41年2月1日付要望書（2月2日提出）

- 1．空席または空席になる教授ポストについては学内の適格者をもって早急に補充されたい
- 2．空席補充には学内のものを優先されたい
- 3．昇格空席補充についてはあらかじめ関係学科目の意見をもとめ了承をえられたい
- 4．空席補充については当該学科目の専門に該当するものを充当されたい
- 5．学部運営委員会は廃止されたい

当時、人事は、採用・承認など、すべて教授だけから構成された人事教授会で決定されていた。人事についての審議の過程、さらには教官ポストの空きなどについても情報は助教授、講師には全く公開されていなかった。また、運営委員会も教授のみから

構成され、学部運営の基本方針を議論する非公式な組織だった。つまり、助議会の要望は当時の経済学部の教授会自治をおびやかす状況の改善を迫ったものと考えられる。この助議会の要望を学部長は人事教授会に報告し、改善の検討を開始した。

他方で、今回の人事問題のきっかけを作った某教授は、助議会に対して、「昇任の好餌を以て懷柔」を行い、助議会の切り崩しをはかった。この切り崩しに対して助議会は再び学部長に次のような要望を行った。

昭和41年2月5日付要望書（2月4日提出）

- 1．人事を私物化した言動はいっさいやめてほしい
- 2．学外勢力をかさにきて人事に発言することを許してはいけない

（会見参加者一同）

この要望に対して学部長は以下のように回答した。

2月4日の要望に対する回答

要望については了承した。

- 1．そのようなことはなかったと認められたが、この際誤解を受けるような言動は、相互に注意することを申し合わせた。
- 2．人事教授会は相互に自由な発言を許されているが、このような恐れのある発言は議題として取り上げないことを申し合わせた。

昭和41年2月11日

富山大学経済学部長 野崎富作

結局この問題のきっかけになった某教授推薦の人事は見送られた。

## 第 2 節 経済学部教官選考内規の制定

人事の私物化再燃を防ぎ、学部人事を公平かつ正確に推進するため、教授会は、国家法や学内法（国家公務員特例法、大学設置基準、富山大学教員資格基準、富山大学教員選考基準）に抵触しない学部内規を制定することになった。内規起草のため教授 5 名、助教授 5 名、計 10 名が起草委員として選出され、昭和 41（1966）年 3 月 17 日の教授会で「経済学部教官選考内規」が制定された。そして所定の手続きに従い、学部長から学長に報告された。それを以下に示す。

### 経済学部教官選考内規

昭和 41 年 3 月 17 日制定

昭和 42 年 12 月 7 日改正

#### A 経済学部教官昇任手続内規

経済学部教官の昇任は、下記の手続によって行なうものとする。

第 1 条 経済学部教官は、その事由を付して、昇任候補者を学部長に申し出ることができる。

第 2 条 学部長は、その申出を教授会に報告する。

第 3 条 人事教授会の委嘱により、教授会は、候補者の研究業績審査のために、教授会構成員の中から、専門および専門に近い適任者を選出し、業績審査委員会を設ける。委員は教授を含め、原則として 4 名とする。

第 4 条 人事教授会は、業績審査委員会の報告を参考意見として富山大学教員選考基準により選考を行なう。

第 5 条 教授会は、業績審査委員会の審査内容ならびに人事教授会の決定（理由を含む）について報告を受ける。

#### 附則

この内規は、昭和 41 年 3 月 17 日から実施する。

#### B 経済学部教官資格基準内規

第 1 条 経済学部教官は、大学設置基準第 4 条教員の資格に定める基準によるものとする。

第 2 条 教授の資格は、大学設置基準第 22 条によるほか、次の項目を加える。

教授となることのできる者は、原則として助教授の経歴 5 年以上の者でなければならない。

第 3 条 助教授の資格は、大学設置基準第 14 条による。

第 4 条 講師となることのできる者は、大学設置基準第 15 条によるほか、次の者を加える。

（1）大学院博士課程の単位を取得した者

（2）大学院修士課程を修了し、2 年以上助手の経歴がある者

第 5 条 助手の資格は、大学設置基準第 16 条による。

#### 附則

この内規は昭和 41 年 3 月 17 日から実施する。

その他、昇任手続内規の実施細則として、次の条項も規定された。

### 第 1 章 業績審査委員会

第 1 条 業績審査委員会の委員の選出は、まず無記名投票によって委員長を選び、次に無記名連記投票によって他の 3 名の委員を選ぶ。

第 2 条 委員長は教授とし、その選出は投票数の過半数を以て決する。

第 3 条 その他の委員の選出は比較多数を以て決する。

第 4 条 教授会の構成員は、適任者を推薦することができる。

第 5 条 候補者の昇任適格の決定は、委員会構成員の 4 分の 3 の多数決による。

第 6 条 委員会は、必要な場合には、教授会の承認をえて、学部外の専門家の意見を聞くことができる。

第 7 条 委員会は、必要な場合には、候補者の意見を聞くことができる。

第 8 条 委員会は、設置後 3 カ月以内に審査を完了し、学部長に報告する。

### 第 2 章 人事教授会

第 9 条 人事教授会の中に選考委員会が設けられるとき、その主査は業績審査委員会の委員長がこれにあたる。



### 第3章 昇任不適格者

第10条 昇任不適格の決定を受けたものは、決定後1年以上を経過したのち、経済学部教官昇任手続内規第1条の申出を行うことができる。

以上の実施細則の基本規定は、現行内規にもそのまま活かされている。

以上のうち、A内規第5条の改正以前のものは、「……受ける」でかわらず、「……受け、教授会出席者の過半数をもって人事教授会の決定を承認する」とあり、続いて第2項には「人事教授会の決定が教授会で承認されなかったとき、人事教授会は再審査しなければならない」と規定し、第3項として、「再審査は2カ月以内に終了し、1回限りとする」、第4項として「人事教授会は再審査の決定（理由を含む）を教授会に報告する」と定め、1回限りで人事教授会へのフィード・バックを可能にしていた。すなわち、人事権は教授会が人事教授会にたいして信託したものであるということの意味していた。

C助手の講師昇任人事はこの内規に従って開始され、業績審査委員会として、昭和41（1966）年5月16日に経済統計学の講師適格と判定、7月7日に人事教授会でも可決され、同日の教授会で人事教授会決定の可否を採決し、16対1で可決し、発令に必要な手続きはすべて終わったのである。

C講師の人事と平行して2人の助教授の教授昇任が審査されていた。業績審査委員会は教授昇任適格と判定したが、人事教授会ではこの判定が承認されない可能性があった。なぜなら、当初は、この内規に不満な某教授とその同調者が人事教授会の半数を占めると見られたからだった。

某教授は他の3人の教官名を添えて、この内規は経済学部教授会規程ならびに富山大学教員選考基準に違反すると評議会に申し立てた。そのため人事手続は当面の間すべて中止せざるをえなくなった。さらに、某教授はその申立書を文部省に送付した。

この申し立てに対して、評議会でも、この内規が助教授、講師にも人事権を与えることになり、教授のみに人事権を認めている富山大学教員選考基準に抵触するとの意見も強かったが、特別小委員会の報告に基づいて審査した結果、昭和42（1967）年11月2日の評議会でも、「違法の提訴には疑義がある。し

かし、この内規細則は誤解を招く問題があるので再考のうえ人事を進められたい」と決定した。その後教授会は内規の一部改正を何度かおこない、昭和46（1971）年4月21日にやっと次に掲げる現行の内規が定着した。しかしその間、大学紛争の嵐が吹きまくり、その過程で、他にも教授会規程の改訂（第3条第1項の削除）や、人事権を一般教授会に委譲し、人事教授会と一般教授会を合体させるという経済学部の新人事規程、あるいは人事教授会暫定規則の制定などを試みて改革に取り組んだが、成否はこもこもであった。

#### 富山大学経済学部教官選考内規

昭和46年4月21日実施

富山大学における規則等の制定に関する規則に基づき、富山大学経済学部教官選考内規の全部を次のように改正する。

昭和46年4月21日

富山大学経済学部長 新田隆信

第1条 学部長は、教官の採用および昇任に関して人事教授会に提案し、教授会に報告する。

第2条 経済学部教官は、その事由を付して、採用および昇任候補者を学部長に申し出ることができる。

第3条 人事教授会は教授会に委嘱し、候補者の研究業績審査のために選考委員会の下部機関として、業績審査委員会を設けることができる。

2 委員は教授を含め、原則として4名とする。

第4条 選考委員会は業績審査委員会の報告を参考意見として、富山大学教員選考基準により選考を行なう。

第5条 教授会は、人事教授会の決定に至る経過内容について報告を受ける。

この後、内規は教授会の合意と協力を得て運用され、採用および昇任人事が着実に行われている。

## 第3節 単位認定・修了認定訴訟の提起

### 1 単位訴訟の背景事実

経済学部教授会は、昭和41（1966）年12月26日にA教授に対して、同教授が昭和36年度および昭和37年度の卒業生十数名にかかわる虚偽の成績証明書の発行を指示した事実を認定し、「直ちに講義およびゼミナールの担当を停止する」と決議した。同決議の審議において、経済学部ではこれまで学生の試験カンニングの場合に「即時受験停止と無期停学処分」を鉄則として学生に徹底し適用してきた事情を鑑み、教官の不正行為に対しても同様に厳しい処分をとるべきであるとの強い主張が多くの教官に支持された。

学期途中の講義・ゼミ担当停止になったので、教授会は、受講学生のため同一講座のB教官が代替して講義・ゼミの残り時間を担当する措置を決め、学生に代替措置に従って履修するよう指示した。

A教授は、教授会の担当停止決議を非難してその後も講義・ゼミを続行した。B教官の代替講義・ゼミだけが単位を認定される正規授業である旨の教授会決定と学部長通知を承けて、大部分の受講生は代替授業に変更した。

A教授の4年および3年ゼミ生若干名は履修変更反対していたが、教員の説得に従って代替授業の単位を取得し、昭和43（1968）年3月から45（1970）年3月にかけて全員卒業した。

しかし、代替授業による卒業とは別に、A教授の旧ゼミの学部学生6名と履修変更をしなかったために修了できなかった専攻科（1年制）学生1名が単位認定に関する訴訟を提起した（昭和42年5月に4名提訴、同年6月に3名提訴）。

### 2 訴訟の内容と進行

訴訟の原告は、学部学生X<sub>1</sub>、X<sub>2</sub>～X<sub>6</sub>の6名と専攻科学生1名の合計7名であった。最初の訴状では被告が富山大学経済学部と富山大学になっていた。

国立大学のため大学側の訴訟代理人は、法律（「国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律」）に基づいて、名古屋法務局訟務部長（検事）がこれに当たった。原告側の学生は訴訟代理人の弁護士に任せっきりで、審理には裁判所にほとんど出頭しなかった。

富山地方裁判所は、訴訟指揮として「準備手続」（口頭弁論に入る準備として争点・証拠の整理その他をする手続）に入ることを決めた。準備手続は1名の受命裁判官のもとに非公開で進められた。大学側は、指定代理人（訟務部長検事）の他に名古屋法務局の法務事務官と経済学部の法律系教官2名が毎回陪席した。裁判期日の前には、指定代理人の求めに応じて2名の学部教官が事実関係や学部の組織・規則・教務関係などの説明と意見交換をした。学部教官2名に対しては、学長および学部長の担当依頼があった。

大学側代理人は、実質審理に入る以前の法律問題（本案前の主張）として、原告側が行政事件訴訟において当事者適格がない「富山大学経済学部」および「富山大学」を被告としており、本訴訟は不適法であると強く主張した。

原告側は、この当事者適格論に少し反論したが、間もなく訴訟を全部取り下げた。代わりに、「富山大学経済学部長」および「富山大学長」を被告とする新たな行政事件訴訟を提起し（昭和42年10月）これにつき同様に準備手続がとられることになった。

### 3 第1審における原告らの請求内容

原告ら代理人が新しく提訴した「単位不認定等違法確認請求訴訟」は、その請求が第1次請求から第4次請求に及んでおり、原告らの立場も3つに分かれ、それぞれが学部長と学長に対する異なった請求になっているので複雑な組み合わせになっている。それ故、分かりやすく分解して説明すると、こうである。

4年生のX<sub>1</sub>は、A教授担当の経済原論4単位と演習2単位について請求し、その他5名の学部生X<sub>2</sub>～X<sub>6</sub>は経済原論4単位のみについて請求した。専攻科の学生X<sub>7</sub>は、A教授担当の「演習および研究報告」10単位について請求した。

X<sub>1</sub>からX<sub>6</sub>の経済学部長を被告とする請求は、学部長として単位授与・不授与の決定をしないのは違法であることの確認(第1次請求。不作為違法確認)および、学部長として単位を取得したことを認定する義務があることの確認(第3次請求。義務確認)の判決であった。

X<sub>1</sub>～X<sub>6</sub>の学長を被告とする請求は、学長として単位授与・不授与の決定をしないのは違法であることの確認(第2次請求。不作為違法確認)および、学長として単位を取得したことを認定する義務があることの確認(第4次請求。義務確認)の判決であった。

また、X<sub>7</sub>の経済学部長を被告とする請求は、学部長として単位授与・不授与の決定をしないのは違法であることの確認(第1次請求。不作為違法確認)および、学部長として単位を取得したことを認定する義務があることの確認(第3次請求。義務確認)の判決であった。

X<sub>7</sub>の学長を被告とする請求は、学長として専攻科修了・未修了の決定をしないのは違法であることの確認(第1次請求。不作為違法確認)および、学長として単位授与・不授与の決定をしないのは違法であることの確認(第2次請求。不作為違法確認)ならびに、学長として専攻科を修了したことを認定する義務があることの確認(第3次請求。義務確認)および、学長として単位を取得したことを確認する義務があることの確認(第4次請求。義務確認)の判決であった。

このように原告らの請求が、第1次請求から第4次請求までに及んだのは、準備手続の中で行政事件訴訟法の訴訟類型をめぐる法律論争が続き、原告ら代理人がそれによって請求の趣旨を予備的に追加していったことによる。

#### 4 第1審判決 大学の単位認定と司法審査

原告らの請求に対して、大学側代理人は、原告らの訴はいずれも不適法であるという本案前の主張を陳述し、訴の「却下」を求めた。準備書面に書かれた理由は、被告経済学部長は行政庁でないから当事者能力を有しないことを第1項目とし、第7項目に

及んでいた。

<主要な論旨> 経済学部長もしくは学長の単位取得あるいは専攻科修了に関する認定行為は、「特別権力関係における行為であって、司法裁判所の審判の対象から除外されるべきものであり、行政庁がなすべき処分または裁決には該当しないというべきである。すなわち、右各行為は大学に内部の問題として自主、自律の措置に委ねるべきであり、学校の利用関係を一般権力関係と同視して、入学、進級、修了、卒業の判定あるいは授業科目などの単位取得の認定などの関係を大学と学生との間における対立的な法律関係として捉え、逐一それらの判定、認定などについて司法裁判所の審判を求め得るとするならば、教育、研究という特殊の目的を達成するため最大限にその自律的、創造的活動が要請される学校の運営にとって大きな制約となるのであり、司法裁判所もこれらの争訟に十分対応出来るかどうか疑問である。

そして、行政庁がなすべき処分または裁決とは一般権力関係において行政権の主体が人民に対する関係においてなす行為であり、この意味において特別権力関係においてその権力の主体が権力に服する者に対してなす行為と区別されるのである。したがって、原告らが主張する授業科目などの単位取得の認定あるいは専攻科修了の認定は特別権力関係における行為として行政庁がなすべき処分または裁決に該当しないから、原告らの訴はいずれも不適法である。」

富山地方裁判所昭和45(1970)年6月6日判決は、上記の大学側代理人の主張の部分、すなわち、「国立大学の教育措置と司法審査」という問題に関して、次のように判示した。

<第1審判決の理由>

「1、よって、まず本件各訴の適否について検討する。

原告X<sub>7</sub>が昭和41年度当時富山大学経済学部専攻科の、同人を除くその余の原告ら6名が同年度当時同大学同学部の各学生であったことは当事者間に争いがなく、富山大学が大学教育、研究を目的とする



所として、国が設置し（国立学校設置法 1 条、3 条）必要な人的、物的施設を有する総合体であり、国の意思によって支配し運営される営造物であるから、右営造物の主体である国と原告ら学生の間には該営造物の利用関係が生じ、そしてこの国立大学という営造物の主体は、学校設置の目的達成に必要な範囲と限度において、原告ら学生を包括的に支配し、原告ら学生はこれに包括的に服従すべきことを内容とする関係、いわゆる公法上の特別権力関係が成立することは多言を要しないであろう。

思うに、一般に公法上の特別権力関係は、一般権力関係に対し、特別の法律の法律原因に基づき公法上の特定の目的のために必要な限度において、法治主義の原理の適用が排除され、具体的な法律の根拠に基づかないで包括的な支配権の発動として命令強制がなされうる。すなわち、特別権力関係においては、その関係を律するための規律、命令権が与えられているのであって、法律によって特に禁止されている場合を除き、特別権力関係を設定する目的を達成するために必要な限度において特別の定めをなしてこれを実施したり、あるいは具体的に個々の指示、命令、処分をなすことができ、そしてそれが右の限度をこえるものでない以上、司法裁判所の審判の対象から除外されるべきものといわねばならない。なんとなれば、司法裁判権は、もともと市民法秩序の維持をその使命とするものであり、憲法に特別の定めのある場合を除いて、一切の法律上の争訟に及ぶ（裁判所法 3 条）といっても、すべての法律関係に当然に介入しうるように考えてはならないのであって、いわゆる特別権力関係における命令、強制や秩序維持のための規律のごときも、それが一般市民としての権利義務に関するものでない限り、その関係内部の問題として自主、自律の措置に委ねるべきで、司法裁判所がこれに介入をするを相当としないものがあるからである。そしてこの理は本件におけるような国立大学の利用関係にまさしく妥当するものと解するのを相当とする。」

「したがって、国立大学の学部や専攻科の課程における授業科目、担当教授、単位数および時間割等の定めやこれが履修届の提出から授業、試験、成績の評価、単位の授与、ひいては右課程修了の判定に至る教育実施上の諸事項は、大学がその学校設置の

目的を達成するための必要がある限り、一方的に学則を制定、実施し、学生に対し具体的に指示、命令、処分をなすことにより、自主的に律することができるのはもちろん、これら学校利用関係における内部事項に属する事柄は、その限りにおいては一般市民の権利義務に関するものでないから、このような内部事項について大学のなす行為、不行為は、司法裁判所の審判の対象から除外されるものと解すべきものといわねばならない。」

富山地方裁判所は、結論として、「被告経済学部長または同学長に対し、前記単位の授与、不授与、専攻科履修届の修了、未修了の各決定をしないことの違法確認、もしくは右単位取得、専攻科修了の各認定義務あることの確認を求める本件各訴は、爾余の点について判断するまでもなく、いずれも不違法としてこれを却下すべきもの」とした。

なお、富山地方裁判所判決は、その理由の第 2 点として、本件訴訟における「法律上の利益の有無」について考え、「原告らはなんら権利または法律上の利益を侵害されたものといえることができない」としたが、その詳細については、これを省略する。

## 5 第 2 審判決 専攻科修了認定と司法審査

富山地方裁判所の第 1 審判決で全面敗訴となった原告らは全員控訴し、訴訟は名古屋高等裁判所金沢支部において審理された。

控訴人（原告）ら代理人は弁護士 4 名になっており、被控訴人ら（大学側）代理人は従来通り名古屋法務局訟務部長（検事）が官職指定を受けていたが、人事異動により人は交代した。

第 2 審判決は、昭和 46（1971）年 4 月 9 日に下された。名古屋高裁金沢支部判決の主文は、「原判決中、控訴人 X 7（専攻科学生）に関する部分を取消し、右部分につき本件を富山地方裁判所に差戻す。」「その余の控訴人ら X 1～X 6 の本件各控訴を棄却する。」というものであった。

同判決は、本案前の抗弁について考察し、次のような見解を示した。

(1) 大学側指定代理人が経済学部長には本訴の当事者能力がない旨主張したのに対し、「被控訴人経済学部長も本件単位不認定違法確認ならびに単位認定義務の請求訴訟につき、当事者能力を有するものといわねばならない」とした。その理由として次のように述べている。

被控訴人経済学部長に対する本訴は単位不認定違法確認および単位認定義務を求める行政訴訟であるから、右単位認定の作為義務を有する行政庁を被告として訴を提起すべきであるところ、大学設置基準第31条に「大学は一の授業科目を履修した者に対しては、試験の上単位を与えるものとする。」とあるところよりみれば、単位認定権者は大学という行政庁の長たる学長というべきである。

しかしながら、国立大学は他の行政庁と異なり、学部自治を基礎として運営されているから、国立学校設置法施行規則第3条にいう「学部の長」は学長より職務を委任され単位の認定権を有するものというべきである。

富山大学においても学則第40条第2項に「学長は、校務の一部を学部長その他に委任することができる。」旨規定されているところよりみれば、学部長は校務の一部たる単位認定権のあること明らかである。もっとも富山大学経済学部規程中には明記されていないけれども、富山大学教育学部規程第10条、および富山大学文理学部規程第11条には、学部長に認定権のあることを明記しているところよりみれば、富山大学経済学部においても同様に解するのが相当である。このことは、…(中略)…富山大学経済学部の卒業証書の形式は「本学経済学部経済学科所定の課程を修めたことを認める」として経済学部長の署名押印があり、「本学経済学部長の認定により卒業証書を授与し経済学士と称することを認める」として学長の署名押印がなされていることから、首肯しうところである。」

(2) 国立大学の在学関係については、富山地方裁判所の第1審判決と同じく、「公法上の営造物利用関係であって、いわゆる特別権力関係に属すると考える」とした。

少し付言すると、控訴人らの代理人らは、原判決が学生と国との間に特別権力関係が成立するとした

点に反論して、「特別権力関係論はドイツにおける歴史的産物であり法治主義に反するものであって…法治主義を基本原理とする日本国憲法の下にあっては到底認めることをえない理論である」と陳述し、在学関係は契約関係である旨の主張を展開していた。名古屋高裁金沢支部判決は、これを斥けて次のように判示した。

控訴人ら代理人らは教育契約関係説の立場から国立大学の在学関係も私立大学の在学関係と同じく教育契約に由来する旨主張する。

成程国立大学(公立大学も同じ)と私立大学とはいずれも教育基本法、学校教育法の適用を受け、教育目的にはなんらの差異も認められないのであるけれども、国立大学にあっては公の施設の利用関係という点において私立大学と自ずから異なるものがあるといわねばならない。

しかし、いずれにせよ、大学と学生とが対等の立場にたつて教育契約を締結するものと考えことは、教育の本質よりみて失当であって、到底採用の限りでない。

なお控訴人ら代理人らは、特別権力関係論は法治主義に反するものであって、日本国憲法の下にあっては到底認めることをえない旨主張する。

しかしながら、「特別権力関係」という用語の当否はさておき、私企業においても企業の秩序の維持を図るため内部規律が定められ、それによって従業員間の秩序が律せられていて、これに対しては市民法秩序に関しない限り司法権行使が問題とならないごとく、公企業ないし公営造物関係において、その内部の秩序を維持するため規律を定めることはなんら憲法に違反するものでなく、その内部規律に対して司法権が及ばないものとするとも許されて然るべきであるから、控訴人ら代理人らの主張は採用できない。

(3) 「特別権力関係の範囲内の事項についても、一般市民としての権利義務に関するものは司法審査の対象となると解すべきである。」とした。

上記の法解釈論は、富山地方裁判所の第1審判決においても述べられていたものである。この法解釈論に立って、第2審判決も「単位の認定については純然たる大学内部のことであって市民法上の権利義務に関しないこと」であるから、控訴人らの各単位

不認定違法確認請求および各单位取得認定義務確認請求は、いずれも不適法として却下を免れず、これと結論を同じくする原判決は相当であって、右各請求についての本件各控訴は理由なく棄却を免れない、とした。

しかしながら、「専攻科の修了については、学部卒業と同じ効力を有し、修了の認定を与えないことは卒業の認定を与えない場合と同じく、営造物利用の観念の一部拒否とみることができ、その点で市民法秩序に連なるものとして、特別権力関係上の行為ではあるが、司法権が及ぶものと解するのが相当である。」と判示した。

#### < 結論 >

第2審判決は、「控訴人X7（専攻科学生）の被控訴人学長に対する第1次請求（修了不決定違法確認請求）についての本案前の抗弁は、いずれも理由なく、原判決中右と結論をことにし控訴人X7の被控訴人学長に対する訴えを却下した部分については、第3次請求についての本案前の抗弁につき判断をなすまでもなく、維持しえないからこれを取消し、原审に差戻すべきである」としたのである。

## 第4節 学生の参加要求と全国的大学紛争

### 1 学生の参加要求

富山大学においても学生は何らかの意味で大学の管理運営に参加を希望し、かつこれを要求するに至った。そのはしりは学生会館問題である。彼らの発言権が次第に増大し、大学中枢の管理機構に及ぶならば由々しいことであるとして、大学当局も積極的にその参加要求に対応するところがあった。大学自治は学問の自由を保障する制度として確立された慣行であるが、それは学部自治すなわち教授会自治が基礎となり、主に外部からの権力干渉を排除し、学問と真理の探求に専念しうる客観条件の構築を目指すものであった。ところが学生の地位が強化されるや学生自治の概念が説かれるに至り、それは当局に対抗する学生権力の主張を伴うものとなった。教授

会自治と学生自治をドッキングさせて二者協議会を結成せよとの呼びかけも、時として、本来の自治を確立保全する方向よりも、伝統的自治理念を崩し、学生サイドの要求を優先させる戦術として利用される傾きがあった。それは闘争を前提とする戦術的発想に由来するからである。

ヨーロッパでは幾世紀にわたる慣行・習律・先例の集積から大学の自律的運営秩序が成立し、学生は大学教師と共に永遠の真理に仕えるという謙虚で敬虔な姿勢を保ち、教官の個別指導も期待されたのである。しかしヨーロッパに倣うわが国において時代の激浪は大学自治の伝統的理念を洗い直し、スチューデント・パワーへの対応が求められつつある。そこで教授会自治を再構築し、教官の理想と抱負を磨き直すことが時代の要請となって来た。しかし、学生運動が体制否定の革命的主張を掲げ、デモにあげ、ストにくれるといった実力行使のエネルギーを暴発させるようになると、大学当局は対応に行き詰まってくる。ひところ全国に多発した紛争の原因は、あるいは学部統合だったり学生会館や寮の問題だったり、授業料値上げだったりしたが、さらにはベトナム反戦、安保粉砕、中教審路線粉砕、沖縄返還協定反対、三里塚行政代執行糾弾、入管体制打倒など手当たり次第に政治闘争の対象を設定し、学内に波瀾を呼んだ。東大医学部の粒良問題（昭和43年1月29日より無期限スト）に端を発し全国を風靡した紛争の潮騒も、しばしば政治的イデオロギーを織りこんで学園を暴風圏に巻きこんだのである。富大経済学部のように教授会の主体的自治能力の亀裂を誘因とし激烈な学生運動にエスカレートしたケースも数えられるであろう。

富大の学生運動は次第に過熱して経済学部その他の教官に自己批判を迫り、全学的規模において大衆団交を要求し、バリケード封鎖や器物損壊を介意せず、表現の自由に藉口して無許可裡に巨大な立看板で道路を遮断し、夥しいビラを配り、ハンドマイクで喧しい情宣活動を日常化するという風景が展開された。はじめ昭和42（1967）年6月13日、経済学部長室に14名の学生が植村学部長をとりまいて大声で詰問したが、いずれも反日共系のさるセクトに属する一群であった（経済学部生9名、他学部生5名という構成であった）。これが富山大学において無断



で公室や会議場へ乱入する行動パターンの事始めとなった。その後、学生自治会のほか、経済学部紛争解決全学委員会、全学団交推進会議、経済学部闘争委員会、全学闘争連絡会議、全学反戦会議などの諸団体が一時的に結成せられ、経済学部におしよせるようになった。いわば各種セクトの組み合わせによる戦術的展開の相が看取せられた。その後、ヘルメット着用の覆面姿の学生群は、幾度となく会議の席に出没し、教官をとりまいて、あるいは糾弾し、あるいは要求書を読み上げるという行動に出たのである。その間、昭和44（1969）年6月15日に富大正常化推進父母連絡会（約300名）が結成されたことも特記に値するであろう。

## 2 自治と学生運動

教授会自治が再編成される限り、国法や社会通念との関連においては、大学自治の既成観念の収縮を伴わざるをえないであろう。学生がすぐれた少数のエリート集団でなく、一般の青年大衆を成員とする市民集団となったとき、大学もまたエリートの特権社会たることを止めるのは、自然の勢いであろう。わが国において、学制が戦前の複線構造から戦後の単線型6・3制へと衣替えして新制大学の実現を見たが、模範とされたアメリカのパターンにも拘らず、その管理運営方式については、旧制帝大の流儀で既成のヨーロッパ的権威秩序に安坐し、旧制大学の伝統と無縁な、旧高専の再成体たる新制大学までが中世に発祥するヨーロッパ的な大学の権威を一律に志向し、その管理形式を踏襲したのである。他方、国の文教政策も大学の急激な増設や大型化を迎え、時の需要を満たそうとする方向を辿った。かくて今や大学は大衆社会と化し、学生数は200万に余り、同齡人口4人に1人の大学進学を見、その3分の1が高校までの成績において中以下の知能の持ち主であるという。その点、富大経済学部学生の知的水準は全国的視野からも高位にランクされてよい。大学の変貌と裏腹に、大学教師の資質も戦前に比べれば、勢い低下を免れない。多くの大学は、広く門戸を開いて志願者を迎える大衆社会型の高等教育機関へと性格を変えた。しかも一旦入学すれば卒業はほとんど自明に近く、その過程は極めて平坦である。アメ

リカは入学が容易でも卒業できる者は3分の1程度であり、従って編入学の空席も毎年60万に上るが、日本では卒業者もほとんど入学者と同数である。さるイギリスの識者はアメリカの大学を評し、少数の例外を除き、実質的にイギリスの中等学校に近いと語ったが、それは数が質を制約する点を諷したものであろう。日本の大学はイギリス的基準からすれば如何に評しうべきであろうか。またアメリカでは、1週1時間の講義と1時間のアサインメントを15週重ねて1単位が認定される。わが国では1週1時間（実際はそれ以下）の講義だけを15週重ねて1単位の建前をとる例が多い。それも事實は15週をかなり下回っていると見られる。真理探求と高等教育の府たるべき大学が名目倒れにならぬため、文教政策は再検討を迫られているように思われる。

しかしヨーロッパでも、数少ない大学の存在に拘らず、学生が参加を求めて当局と衝突するのが最近までの風景であった。昭和38（1963）年5月、革命の国フランスはソルボンヌ大学のナンテール分校で1カ月に及ぶスト騒ぎがあり、学生は参加を叫んで官憲と激突する場面があった（それでも日本のように3カ月も半年もストを続ける例は世界にない）。かねて学生と労働者の政治参加を説くモアドゴール以来、官僚制打破の勢力として学生は労働者と組んで闘争を挑む風潮がある。だがヘルムート・ベッカー教授によれば、ドイツの学生運動に労働者は同調しない。ソルボンヌの学生運動指導者ダニエル・コンバイディ君は同年6月22日、ロンドンのBBCで世界各国の学生運動家を集めた討論会に赴いたあと、ロンドン大学の中最も尖鋭をもって鳴るLSE（経済政治学部）で、全英の活動家学生と討議したが、その際、イギリスの活動家たちはコンバンディの力説にいささかも屈せず、国家秩序を破壊する闘争方式に反対する旨の結論を下している。英仏独の3国とも、学生参加の限界として、人事・財政・評点などに及びえぬことを公理のごとく看做しており、学生代表の選出にも慎重を期している。また学生の参加要求は、大学改革に始まり、やがて政治革命へとエスカレートすることも時に不可避と見られるので、学生を暴走に駆り立てる要因を事前に調整し解決することは、いずれの場合でも焦眉の急務に値しよう。

### 3 学生会館の問題

五福キャンパスの中央に、国立大学で25番目の学生会館が昭和40（1965）年に竣工した。課外活動を盛んにし、学生相互間あるいは学生対教職員間の人間関係を緊密にし、学生を中心としつつ教職員をも含め厚生福祉の増進に役立てる趣旨の建造物である。経済学部学生はとくにその活用を待望していた。しかるに運営管理の方式をめぐり、学生が単なる利用者として当局側の一方的規制に服する点に不満が募り、開館後半年もの間、利用ボイコットが続いた。利用規則が制定されたが学生の参与を欠いたと反発し、学生の自主的管理を主張し、当局と対峙した。やがて大学の行政財産が学長の管掌に属するという法的根拠に理解を示し、運営委員会の構成には経済学部生が中心となって学生参加の実をおさめ、学生の発言権を認める方向で事態の解決を見、運営が軌道に乗った。

### 4 統合寮の運営

高岡高商の仰嶽寮は工学部の利用に帰した反面、経済学部生は、かつて蓮町の青冥寮、ついで寺町の学生統合寮（新樹寮）に寮生活を営むことになった。

ところが物資も豊かになり、鉄筋4層の4棟が寺町の旧射撃場跡に建て揃い、統合寮として新たに学生の利用に供せられたのは、昭和40（1965）年8月であった。そのころになると、はるばると遠くから来た多感な青年学徒を迎えるための寮にして、昔日のロマンと夢はなく、体制変革を叫ぶスチューデント・パワーが寮にも滲する様相に変じていた。寮生代表の含意した学寮管理規則を大学の学寮補導委員会と補導協議会との合同会議において一部訂正を施した。それが寮生の態度を硬直させ、とくに文部省の「学寮における経費の負担区分について」（昭和39年2月18日付）と題する通達や、「大学学寮管理運営規則作成例」（同年7月）と題する指南書に準拠して、若干の手直しを加えられたことを知って、当局の態度を官僚統制的であると難詰した。かくて学寮規則を否認しその白紙撤回を要求し、経済学部の寮生が主力となって昭和43（1968）年10月17日

り24日まで、じつに8日間にわたる坐り込みを学生部長室において決行し氣勢を上げた。寮生としては規律保持を自主的に全うしうるならば、それも自治寮の趣旨に副うと考えられよう。しかし例えば無統制に寮外生の宿泊を放任するならば、それは富山大学国有財産使用規程にも抵触するであろう。寮生の自治規則が内容的にこれらの国法秩序と調和するならば、学寮自治の機能は保持されてよいはずである。事態収拾にはつとめて過激な政治イデオロギー闘争の色彩を避け、民主的運営が志向さるべきは当然であろう。昭和46（1971）年11月には寮闘争委員会が寮の予算公開を学生部に迫り緊迫する一幕があった。しかし大学財政が学生参加の埒外におかるべきは多言を要しない。学生会館と異なり、起居を共にする共同生活の場である以上、自治寮を営む寮生自治の理想は不断に磨かれてよい。連帯感の喪失や共同体思想の破壊は、本来的に寮生活において修復されることが期待されてよいであろう。否定の否定を志向する新しいパワーもやがて芽生える日が望まれる。

### 5 経済学部へのうねり

経済学部において、端なくも具体的事案から教官人事の運営準則について、その改善を必要とすることが理解され、内規の制定に至った経緯は、前に述べられている。しかし内規運用のプロセスで特定教官の妨害があり、事の進行が阻まれるや、その陰湿な抗争は一般学生にとって従順な傍観にたえぬものと映じ、活動家学生には好個の闘争テーマと解されたのも当然であった。「学生を薪にしてはならない」（大熊信行教授）との自己抑制を体する教官も影をひそめる時勢では、学生の介入攻勢は誘導された観をすら呈した。

人事問題の解決は内規へのクレームから、ことのほか長びき、その間に不幸なハプニングによる講義・ゼミ変更問題を生じ、あわせて教官人事のストップと学部拡充につながる概算要求の頓挫とを招来した。

経済学部教授会は昭和42（1967）年9月にA教授の教授会出席停止処分、12月に同教授のゼミ・講義の開講権の停止、および、それらの講義の出席者に

単位を認定しない決定をした。多くの教官はこの決定によって学生に迷惑の及ばないよう、単位の取得上の便宜をはかったが、代替単位の取得を拒否する学生もあり、卒業できなくなる学生も出てきた。このときのA教授の演習の出席者のうち7名により、単位と修了認定を求める行政訴訟が昭和42（1967）年夏に起こされており、最高裁まで争われて、昭和53（1978）年3月、差戻し審の富山地裁で修了を認定する和解が元学生と大学の間で成立した。これは教授会の人事・自治をめぐる問題が学生を巻き込むことに至った、極めて不幸な出来事であった。

A教授も人事院に対して「教授会への出席停止措置撤回等に関する行政措置請求」を行い、昭和42（1967）年5月15日に人事院はこの申請を受理した。しかし人事院はなるべく紛争を学内で解決するように横田学長に勧告し、学長も学内解決に努力するので、人事院の結論はその後にしてほしいと要望したらしい。だが評議会での審議がもたつき、夏休みを過ぎて結論が出せなかった。人事院はそれに業を煮やしたのか大学側に相談することなく、昭和42（1967）年9月23日に、「教授会の措置は、法規の手続きによらずして法定の身分をはく奪するに等しく、ゆるされないものと判断される」との判定を下した。

これをうけて、学長は経済学部問題対策検討委員会を組織して審議し、10月10日に8項目の結論を評議会に提出した。この結論は、人事内規は誤解を招き妥当をかくので再考する、A教授が成績証明書を偽造したかどうかについては黑白つけがたい、

A教授は経済学部の多くの教官により不信の念をもたれたことを謙虚に反省する、A教授にたいする教授会の措置はいずれも不当であるからすみやかに解除する、経済学部長はすみやかにAゼミの学生の単位を認定して学生の富山地裁にたいする訴訟を取り下げるよう説得する、などを骨子としたものである。だがこれは5日後の評議会で、経済学部の評議員らの反対でまともらなかった。

11月2日には、学長はこの8項目とは別に試案5項目を評議会に提出し、採決なしでこれを評議会結論として双方に伝えた。その内容は、A教授ほか3人から提出された人事内規違法の提訴については疑義があるが、人事内規は誤解を招く点があるので

再考する、成績証明書偽造の件はA教授に種々問題が感じられるが責任をA教授1人に帰することは適当ではない。しかしA教授の反省を求める、学部内諸問題を学外まで持ち出したことについて経済学部教職員の反省を求める、A教授にたいする教授会出席停止、講義・ゼミ停止処分を解除するが、この件については学長と学部長が協議してすみやかに措置する、今後たがいに報復行為をつつしむ、というものであったが、本節との関連で重要なことは、この評議会の結論において、A教授の単位取得問題が触れられていなかったことである。この結論は、直接は人事院の判定を受けたものであり、単位取得問題に答えることを目的としていなかったためである。しかし単位取得問題を重大視していた学生たちにとって、評議会の結論は落胆するものであった。これを受けて経済学部学生自治会は単位認定と人事内規の再検討を要求した。

また、これらの学部内の紛争のため、経済学部の教官人事は事実上停止してしまい、教官定足数27に対して9人が欠員という事態にまできてしまった。

これらの経緯をうけて、学内の学生運動はエスカレートしていく。その年の経済学部学生大会には経済学部全学生448名のうち184名が参加し、学部や評議会への批判が相次いだ。これより先の昭和42（1967）年6月13日に14名の学生が経済学部長室に乱入し、植村経済学部長を詰問した事件を皮切りに、様々な会議に学生が乱入するようになっていた。同時に、経済学部紛争解決委員会、全学団交推進会議、経済学部闘争委員会、全学闘争連絡会議、全学反戦会議などの各種の学生団体が一斉に結成された。

学部当局としては昭和42（1967）年11月2日の評議会決定の線で事が収拾されることを期待した。しかし短兵急に進み難い状況に陥り、教授会はスチューデント・パワーの激成を防ぐべく、内部的処理により解決策を再発見しようとして腐心を重ねる。かくてむなしく日が経つにつれ、学生活動の熾烈化もまた避け難くなる。

他方、学生の中から、経済学部の教授会の側につき運動を行う者があらわれた。かれらは「経済学部をよくする会」と名乗り、従来の経済学部学生自治会執行部と主導権争いをし、昭和42（1967）年12月



の自治会選挙では、従来の自治会執行部に対して勝利した。現在の目からみると、「経済学部をよくする会」の目的とするところは明確ではない。そのため、当時の経済学部を取材したジャーナリストのなかには、彼らを一種の御用組合のようにとらえる向きもある。こうして学生運動はますます過熱し、経済学部の教官たちに自己批判を迫り、全学規模での大衆団交を要求した。

こうした状況のもと、経済学部では、ついに昭和43（1968）年9月11日の第13回教授会で、学生側の要求に応じて二者協設置に関する原案を可決した。二者協とは教官・学生協議会の略称で、その趣旨自体は教官と学生とが協議を行って意見を疏通しあい、学生の意思を管理運営に反映することを目指すものである。こうして学生との「教官・学生協議会」（二者協）が昭和43（1968）年9月に発足した。当日は会議室前の廊下に学生がひしめき、二者協への熱意を表明していた。しかしながら、その後の経過を顧みると、5対5の代表方式にも拘らず、オブザーバーと称する不特定多数の学生が同席して発言する場面も多く、大衆団交と同工異曲に流れる感があった。当初は、カリキュラム中心の議題であったが、まもなく関心は教官人事にしばられて行った。学生が教官人事を二者協での事前協議事項にすることを要求してきたのであるが、教授会は事前協議を拒否し続けた。だが、これがむしろ学生たちを刺激する結果となってしまった。

総じて経済学部には渦巻いた学生パワーのうねりは、教授会に責があり、彼らの行き過ぎも青年らしい正義感や吐け口のない焦燥感に促され、それに社会主義的反体制思想が若干の影響を及ぼしたものと認められる。さらにまた、日共系や三派系の各全学連からの中央指令や中央執行部の現地応援などの動きもあり、反共を唱える右派の行動も注目された。問題は大学自治、学部自治を担当する当局のリーダーシップの欠如にもよるものであり、学生の暴走だけを非難することは、正しい捉え方といえないであろう。

昭和43（1968）年10月7日、人事停滞にしぶれを切らした学生たちは直接行動に出て、人事権を一般教授会に委譲し、人事教授会と一般教授会を合体させるという経済学部の人事「新規程」について、自

治会執行部は横田学長に直接面会の上、それを評議会で承認するよう、強く要請している。しかしその一方で、学生たちは教官人事を二者協の事前協議事項に改めようと主張し、二者協議会の席上で教官各自の見解を長時間にわたって問い質すという闘争方式をも実行している。しかし、すべての経済学部教官は、学生の参加要求に限界と節度のあることを説いて、事前協議には応じなかった。

学生たちは、人事内規見直しの要求が認められなかったことと、事前協議に応じないことを理由として、10月30日にストライキに突入した。他方、評議会は11月11日に経済学部が提出した経済学部人事教授会暫定規則、すなわち、「現在7名の人事教授会構成員に新たに経済学の4系列の分野から助教授各1名、計4名を加える」を可決し、人事促進に展望を開いた。それを好感して自治会は、学生大会において11月15日午後1時から同16日午前7時まで17時間の徹夜討議の末、ストライキを解除した。これを境に教官人事の事前協議に関する二者協の要求は影をひそめた。

しかしながら、運動はますますエスカレートしていく。評議会が経済学部人事新規程を否決したことに異を唱えて、全学闘争連絡会議（全闘連・反日共系）と名のる学生集団が早くも11月12日未明を期して大学本部を占拠し、これを封鎖した。12月10日には本部の書棚より持ち出した後援会の出納伝票を公開し、職員の飲食費が後援会の予算の中から支出されていることを暴露し、後援会の解散を要求した。同20日には越冬を宣言した。

これより先、経済学部では11月25日に学部の教官と学生との間で、富山大学初の大衆団交を、午後3時より10時まで7時間にわたって黒田講堂で開き、教官と学生間の理解を深めようとした。その時、全学生に内規の解説書（本部作成の分）が配布されていたことが教官側を一驚させた。結果的には教授会内部の多数意見と少数意見との鋭い対立が浮き彫りになったが、教官の真意と事態の真相とを認識しようとする学生の冷静な態度が印象的であった。これは全学闘争連絡会議が主催したもので、約千人の学生を集め全学の注目を浴びた。同じ11月28日の第2回の大衆団交では、教官に対し、辞職覚悟で不祥事を再度糾明し、職業補導費の使途にまつわる疑惑と

徴収責任を明らかにせよと要求した。事態は極めて徐々にではあるが、建設的方向に動いていることが看取されるであろう。

ところがこのあと自治会執行部（従来は日共系）が後退し、反日共系の新執行部が成立した。これは全闘連寄りで過激派に属するため、教授会への要求も強烈となり、二者協の教授会前開催とか、人事資料の全面公開とかを求め、昭和44（1969）年2月には二者協を乗り越えたと称し、教官人事への直接介入を要望し始めた。このころになると、教授会の会議に無断入場しては一方的主張を反覆する嫌いがあった。しかし教授会では補充人事の具体案が練られており、業績審査委員会、選考委員会が何れも発足し、応募者も現れていた。自治会は、教授会で発表された情報を洩れ聞いて壁新聞に発表し、またアンケートを送り、自治会サイドで回答を求めたりした。それは自治会の闘争戦術であっても、人事手続への学生参加を教授会が認めたことを意味しない。

## 第5節 紛争下の授業と入試

### 1 全学ストライキと学外入試

東京大学医学部の粒良問題に端を発した大学紛争は、またたく間に全国の大学に広がり、昭和43（1968）年1月に、東京大学医学部が無期限ストライキに入ったのをはじめ、全国の大学でストが続発し、昭和44（1969）年1月20日には、東大入試の中止が決定されるに至った。

本学でも昭和43（1968）年11月12日の全闘連による大学本部の占拠に始まって、昭和44（1969）年2月に入ると、7日教養部、10日文理学部文学科、15日経済学部および薬学部、16日教育学部、17日文理学部理学科および工学部と、次々にストライキに突入し、ついに全学ストライキに発展した。経済学部が始まった紛争は、結局大学全体に波及するに至ったのである。これも本部や学部当局の足並みの不揃いが大きな要因をなしている。3月10日には、大衆団交を要求する全学団交推進会議の学生が五福キャンパスの全学部事務室を封鎖した。

このため、昭和44年度の入試は変則的に行わざる

を得なくなった。本部が占拠されたままであるため、2月12日からの願書受け付けは附属中学校の図書館で行われた。入学試験は3月23日・24日の両日に警官隊850名の厳戒体制のもと、富山高校など学外の5会場で行われた。その2月24日、病氣療養中の横田学長が辞意を表明した。評議会は数日間もめにもめ、文理学部長の竹内豊三郎を学長事務取扱に選んで事態の収拾にあたることになった。

## 2 機動隊導入とその波紋

しかし、本部が占拠されたままでは入学式の開催が不可能であり、ついに大学は学内への警官隊導入に踏み切った。昭和44（1969）年4月9日、機動隊を先頭に350人の警官隊が正門から突入した。これによって、大学は学生による封鎖を実力排除した。各学部の封鎖は約1カ月、全闘連による本部封鎖は5カ月に及んだこととなる。4月11日に入学式が挙行され、機動隊は4月14日に退去した。

機動隊導入自体は、早期の大学の正常化を前提にすれば致し方なかったことかもしれない。しかしながら、この間、学生は大学当局との大衆団交を求めており、3月13日には経済学部教授会が、当局は大衆団交に応じるべきこと、機動隊導入には反対である、との声明を出したのをはじめ、学生との話し合いを探る動きも出てきていた。したがって、大衆団交をせずに機動隊を導入したことは、話し合いを避け、紛争を警察の暴力にたよって解決しようとしたように見えるのも当然であった。実際、教官の間でも機動隊導入への反発は大きく、機動隊導入の翌日、教養部教授会は全教官と学生との無条件の話し合いを学長に申し入れる決定をし、14日には経済学部、教育学部などの若手教官有志からなる全学教官連絡会議準備会が設立され、「大学自治を考え直し、今までの責任を追求しよう」との声明が出された。

当然、一般学生も含めた学生の、機動隊導入に対する反発は大きく、学生の学内立入禁止が解除された当日の14日、大衆団交推進会議主催の弾劾集会が開催され、新入生の参加がないにもかかわらず400名の学生の参加があった。さらに、中旬以降は全学部がストに入ったため、学長代行は辞意を表明するに至った。

機動隊退去後の5月28日、全学大衆団交推進会議がふたたび、本部、経済学部の一部、薬学部全館、守衛室を占拠した。結局のところ、機動隊導入によって事態は一層紛糾する結果になり、入学式実現のための機動隊導入は、全学ストの早期解除のためにはマイナスとなったと言わざるをえない。

### 3 長引く紛争と正常化への努力

竹内学長代行の辞職を受け、昭和44（1969）年6月6日に学長選挙が行われ、後藤秀弘が新学長に選出された。後藤学長は学生との話し合いによる解決を探ることになるが、その直後の6月20日には早速と学長追放全学決起集会が開かれた。他方、事態の成り行きを心配する父母が、6月15日に富大正常化推進父母連絡会を結成し、7月11日には富大正常化推進父母連絡会と全学連学生との討論集会が行われた。また、7月6日には農協会館で父母会が開かれ、酒井学生部長から、7月20日までに授業が再開しないと在学生の進級、3月卒業は難しくなる旨の説明がなされた。大学側は紛争解決のタイムリミットを設定したわけである。

7月13日、富山大学紛争対策委員会は学外で全学生、学長、評議員参加の全員集会を開催することを各学部自治会に提案した。7月17日に黒田講堂で自治会側と予備折衝委員7名との予備折衝が行われたが、物別れに終わった。したがって、全学集会は各学部自治会の支持を得られないまま行われることになった。

7月25日、富山市体育館で全員集会が行われ、2千人の学生が参集した。しかし、約100名の大衆団交推進会議の学生が壇上を占拠し、彼らによって弾劾団交に切り替えられてしまった。しかも、議事運営に当たる議長団が日共系と反日共系に分れて内ゲバ状況になってしまって集会の成果は全く上がらず、全員集会によるスト解除の道は閉ざされてしまい、先の父母会で大学側の設定したタイムリミットを守ることは不可能になった。在学生の進級、3月卒業を可能にするためには、相当無理なスケジュールで授業を消化しなければならなくなったのである。

一方、政府は8月7日に大学運営臨時措置法を国

会で強行採決し、同17日から施行した。この法律は、紛争が9カ月または紛争が収拾されてから1年以内に再燃した場合には、教育・研究機能を停止させることができること、それでもなお3カ月以上紛争が長引いている大学は、国の裁量いかんで廃止措置に及ぶことが示されている。長引くストライキのため、富山大学は施行時点で、措置法の対象校となり、その後3カ月以内に紛争が解決しなければ、廃校の可能性もあった。早期に紛争を解決することで措置法による廃校をさけ、かつ、在学生の進級・卒業のためには、一刻も早いスト解除が必要であった。

臨時措置法が施行された直後の8月19日、3年8カ月の間紛糾し凍結されていた経済学部人事がついに決着した。後藤学長は経済学部の新人事を承認するにあたり、経済学部の内紛が富大紛争に発展したことについての謝罪の声明を出すこと、Aゼミ生の単位を認定すること、二者協議条項のうち、教官人事を事前協議とすることを新制度ができるまで凍結すること、経済学部に規は新制度ができるまで凍結することを求め、経済学部長がそれらを了承した。

昭和44（1969）年8月26日夜に、体育会系の学生を中心とした富山大学正常化会議の学生約100名が、富山大学大衆団交推進会議の学生による正門、本部、経済学部のバリケードを実力解除した。バリケードを追われた大衆団交推進会議のメンバーは、彼らの拠点になっていた薬学部校舎に逃げ込み、正常化会議の学生とのにらみあいが続いた。大衆団交推進会議の学生は火炎瓶を投げ、ボヤをだす騒ぎも起こしたが、「流血を避ける」ために翌朝、薬学部を引き払った。これによって、富山大学は3カ月ぶりに全学のすべての封鎖が解かれたことになる。

この時期にいたると、大衆団交推進会議と一般学生の意識は相当のずれがあったとみられる。この月に大学が行った全職員、学生対象のアンケートでも、8割以上の学生が全学集会の開催による学生と当局の話し合いを望むとともに、過半数の学生が早期の授業再開を望んでいた。ところが、このころの大衆団交推進会議の要求は、一口に言って、彼らの要求どおりの形の大衆団交が実現できなければ、スト継続はやむをえないとするものであった。これは授業の再開を望む過半数の学生の意志とは食い違うものであった。



後藤学長と紛争対策委員会はバリケード解除をうけて、各自治会に9月上旬の授業開始と、そのためのスト解除を各学部の自治会に申し入れた。しかしながら、おそらく自治会の執行部の多くが大衆団交推進会議の学生で占められていることもあって、すぐにはスト解除に至らなかった。

経済学部では、結局9月13日の学生大会でスト解除の動議が承認され、17日から授業が再開された。通常1日4限までの講義を5限までとして、7カ月間の空白を9月から年度末までに消化する、という強行スケジュールであった。

他大学では、臨時措置法の制定後、機動隊の導入でバリケードを排除するなど、警察の力を借りて学内秩序を回復していく動きが盛んであった。その点では、多少の暴力沙汰は伴ったにせよ、自力で紛争を解決した当時の関係者の努力はおおいに評価すべきものであろう。しかし正常化までの道はまだまだ遠く険しいものであった。

## 4 学生運動の変容

バリケードを排除しストを解除したとはいうものの、それで直ちに大学紛争が沈静化に向かったわけではなかった。昭和44(1969)年11月10日には経済学部の学生大会で、佐藤首相訪米阻止および安保粉砕をスローガンとした1週間の期限付きストを採択し、翌日から授業放棄を行うなど、容易には正常な授業が続けられなかった。

昭和45(1970)年に入ると、2月2日、大学運営臨時措置法の第4条に基づく紛争報告書が文部省に提出されたか否かにつき、経済学部団交が行われて紛糾した。3月3日には経済学部学生大会で、(1)安保粉砕、沖縄三里塚闘争勝利、(2)紛争報告書に関し、学長評議会は総退陣せよ、(3)評議会および教授会は経済学部人事について自己批判せよ、の3項目を採択し、無期限ストに突入した。さらに3月20日には経済学部団交で自衛官の入試受験が問題にされた。4月1日には教養部も学生大会で無期限ストを決議した。このような状況のために、入学試験は学外で行わざるを得なくなり、また、統一卒業式も4月の統一入学式もできず、共に各学部に分散して行うことになった。このような中で、大学側は全共

闘系6団体からの団交要求を受け入れて、4月27日と5月19日の2回にわたって紛争報告書、自衛官受験、経済学部人事問題の3点についての全学集会(団交)が開かれた。

他方、教養部では5月20日にストが解除され、22日から授業が開始されたが、経済学部のストは依然として継続中であり、このころになると、6月22日の安保条約期限切れの日を目指して、政治集会・政治闘争が日増しに烈しくなり、全共闘系の学生と民青系の学生との衝突や内ゲバなど、傷害事件がしばしば起こっていた。

6月17日、反安保全学総決起集会の後のデモ行進中、暴行事件で手配中の学生が逮捕されたため騒然となり、学生は大学正門をバリケード封鎖し、派出所や民家に投石する騒ぎになった。さらに、学生は正門だけでなく他の各門も封鎖した。翌18日、学長命令で、機動隊支援の下とはいえ、教職員の手によってバリケードが撤去された。以後バリケード封鎖は行われなくなった。

経済学部では、7月8日に行われた学部集会(団交)の席上、X教官が学生より暴行を受けるという椿事があったが、7月27日の経済学部学生大会ではスト解除が決議され、同日、昨年からの懸案の経済学部の教官人事が評議会です承され、経済学部の人事問題はやっと解決に向かい、学部再建が軌道に乗り始めた。学内の学生運動も、その課題を管理面への介入要求から、次第に国レベルの政治闘争に重点を移すようになっていった。これは学生運動の課題が一般学生の関心とずれていく過程ともみなせるであろう。また、政治の世界ではベトナム戦争、三里塚闘争など、左翼運動が高揚した時期であった。大学内もしくは学生運動を通じてその影響を被ることになった。

7月10日には公害粉砕全学総決起集会が催された。9月11日には金沢大学革マル派對富山大学反帝学評の内ゲバがあり、11月20日には入管体制粉砕全学集会が行われた。

昭和46(1971)年に入ると、1月21日および23日に学部団交が行われた。教授会の自己批判とX教官の出席要求がテーマとされた。1月23日以降、連日団交の要求があり、教授会は1月28日から30日まで連続3日間の団交に応じた。常にX教官の出席が要

求されたが、X教官は暴行被害者として暴力を峻拒する立場から、団交には再び出席することがなかった。これによって大衆団交の形態は、経済学部において維持し難くなり、学部運営の正常化に大きく寄与するところがあった。

2月22日には三里塚政治ストがあり、昭和46年度に入ると、4月19日に入管法粉碎、9月20日に三里塚粉碎、9月22日に日華協力委粉碎、11月8日に沖縄返還粉碎を叫んで全学集会が催された。10月12日の経済学部学生大会では沖縄返還協定反対などを理由に、16日からストに入ることが決議され、12月13日までストが続けられた。経済学部教授会ではスト突入による授業時間不足のため1カ月の卒業延期を決定した。学生自治会は卒業延期粉碎集会や団交拒否弾劾集会を開いて氣勢をあげた。結局この年の経済学部第20回卒業生は、昭和47(1972)年3月20付卒業が19名、4月26日付62名、5月10日付87名となった。

昭和47(1972)年、最大のテーマは授業料値上げ反対によるスト突入であった。まず1月20日、学費値上げ反対、学内ファシヨ体制反対全学活動家会議が開かれた。

前年の昭和46年度入学式は乱闘騒ぎがあり、けが人もでたが、曲がりなりにも実施できた。しかし、この年の昭和47年度入学式では、ヘルメットに覆面姿の学生が角材などを持って式を妨害しようとし、火炎瓶まで投げつける始末で、入学式中止せざるを得なくなってしまう。

学生たちは抗議行動を反覆しつつ10月5日、学生大会において授業料値上げ反対の無期限ストを決議し、翌日からストに突入した。事態の深刻化を憂い、新田学部長は次の一文を学園ニュース第10号(昭和47年10月27日発行)に投じ、経済学部の学生に向けて呼びかけると共に、慎重な行動を要望した。

私はこう思う

経済学部長 新田隆信

経済学部の諸君は10月6日よりストライキを執行中である。10月20日に開かれた学生大会でも、ストライキ解除の動議は成立せず、したがってストライキは更に続行されるほかなき騒然たる状況である。それに先日は教養部もストライキに突入

したというから、わが大学は全国にまれな問題校となってしまった。

外聞はしばらく問うまい。ただストライキという非常手段にふみきった理由が、国立学校授業料値上げ反対という諸君の主張の正しさを立証するためであるとしても、目的のための手段として当を得ているとは思われない。授業料は今日、国立と私立との間に驚くべき格差がある。国立は私立に較べ、著しく恵まれている。今回従来の年額12,000円を36,000円としたが、それでも私立との対比ではかなり低額である。しかも全国75%の大学生は私大生である。25%の国立大学生のみが国民の血税に支えられて、私立よりも遥かに有利な学費を許容されている。目下、全国大半の国立大学がこの問題で混乱しないのは、その点が納得されているせいであろう。

さきに政府は、物価水準との調整を図る意味で公共料金の改訂を行ない、その一環として国立学校の授業料を引き上げたが、それは受益者負担の法理に従ったものである。すでに国会審議を通じ法律が改正せられ、文部省令が改まり、それをうけて本学でも学則が一部変更された。評議会や教授会は、こうした段階で賛否を表わす立場にない。法律改正の以前であれば、政府や国会に向けて種々の意向表明がありうるし、事実、行われた。これは言論・思想・信条の自由の見地から、充分に支持される国民的権利である。しかし一旦、法が成立し施行されるに至れば、これを遵守することは民主政治体制に不可欠のルールである。むしろ授業料や公共料金の問題についての議論や意見は、経済政策論的に財政学的に又はその他の見地から多岐にわたるであろう。だが国会での立法作業に媒介されずして事は具体化しない。この問題は私学を含めた抜本的検討に値するであろうし、大学として一定の所見を学問的権威の上に弁証することも時宜にかなうであろう。

諸君は授業料不払いを強行する限り、やがて在学自体が困難になろう。このことをよく考えて合理的に行動して頂きたい。政府は、別に授業料減免の途や奨学金の大幅拡充策を用意している。また真に納入難に悩む人のため、本学の学生相談所も扉をひらいて待っている。とにかく内外多事に

して青年学徒の奮起が望まれる際、楽しい毎日の授業をフイにし大切な試験を棒にふるストライキを決行することは、余りに重い自己犠牲であるまいかと憂えられる。

諸君の選ぶ異常な行動も、大観すれば世界苦 Weltschmerz の表現かもしれない。地球社会を統括する人類精神の不毛にいらだつ抵抗の現われかも知らない。しかし学校は学びの場であり、真理探求の道場である。大学生が「大いに学ぶ」のでなければ、飛ばぬ飛行機さながらである。最近私は、新興バングラデシュの貧しい農家に共に起居して耕耘機の操作をはじめ日本農法の精を親しく伝授する多数の日本青年の奉仕的活動を聞いて、心から感激した。溢れる日本民族のエネルギーこそ愛の連携に向って注がるべきことを痛感する。それにわが学部は大きく再建の上昇気流にのりつつある。新しい大学共同体の育成を目ざし、希望の翼に天がける若き諸君の前進に期待するところが極めて大である。

諸君の自重を心より祈り求めたい。

( 47 . 10 . 21 )

このような事態の影響で、前年と同じように第21回卒業生は昭和48(1973)年3月20日付卒業が19名のみで、大部分の126名は4月28日付卒業になり、昭和48年度の入学式も全学統一入学式はできなかった。入学式は昭和49年度から全学統一入学式が再び行われるようになったが、卒業式のほうは、昭和49(1974)年3月から復活したものの各学部単位分散卒業式であり、昭和52(1976)年3月19日にやっと、昭和43(1968)年以来8年ぶりで、全学統一卒業式が復活したのである。

このようにして、経済学部で端を発した富山大学紛争は、昭和45(1970)年の春から夏ごろを境に変質をとげると共に、次第に下火になっていったのはあるが、正常化まではまだ非常に長い道のりを要したのである。

なお当時、二者協の開催を要求する自治会執行部と教授会との文書交換の記録は、次の通りである。(学園ニュース第11号所載、昭和47年12月5日発行)

昭和47年10月24日

経済学部二者協教官側委員代表殿

同学生側委員

二者協議会開催申し入れ

われわれは、教官側の二者協拒否を強く弾劾し下記の如く二者協開催を要求する。

記

日 時 10月26日午後1時より

場 所 経済学部会議室

議 題 団交に関して

その他

尚、この返答は明日午後1時まで

昭和47年10月25日

二者協学生側代表殿

二者協教官側代表

回 答

前回の回答に示した通り、教授会としては、過去幾多の具体的経験をふまえ、団交には応じないことになっている。団交に関連する現情況下の二者協についても、関係教官と協議の結果、応じないことになった。

昭和47年11月8日

二者協教官側委員代表殿

同学生側委員

二者協開催申し入れ

11月7日の学生大会において、教授会の二者協及び団交開催要求拒否を強く弾劾することを決議した。よって下記の如く、二者協開催を申し入れる。

記

日 時 11月13日(月)午後1時より

場 所 経済学部2番教室

議 題 1、授業料値上げおよび5.19評議会での「学則」改訂に関する教授会の見解を求む。団交の件に関して。

1、授業日程 特別措置を講じないという事の件に関して。

1、その他

尚、日時に関しての変更は出来るだけ早急に連絡されたし。



昭和47年11月13日

二者協学生側委員代表殿

二者協教官側委員代表

回 答

11月8日付けで申し入れのあった二者協の開催については、関係教官と何度も協議の結果、しばらく応じないことになった。

思うに、ストライキが1日長びけば卒業も1日のびることは自明の理であるが、従来の経験に徴するかぎり、二者協はつねに闘争の場として利用され、これを開くことによって紛争の解決は却って長びいてきた。

授業料値上げは、適法な手続による政府の決定であるから、今の時点に及んで二者協や団交で論議すべきではないと考える。

昭和47年11月13日

二者協教官側委員代表殿

同学生側委員

二者協開催申し込み

二者協委員岩淵、同山崎、両教官と二者協学生委員との討議をふまえた上、学生側委員として以下の如く、再度二者協開催を申し入れる。

記

日 時 11月15日（水）午後1時

場 所 経済学部会議室

議 題 学生自治会が要求している団交に関して  
カリキュラムに関して

その他

尚、オブザーバー参加についてはオブザーバーの発言を認めない。かつ議事進行中混乱が生じた場合、中断する。

これに対する返答は、14日午後4時まで、自治会執行部へ連絡されたし。

昭和47年11月14日

二者協学生側委員代表殿

二者協教官側委員代表

回 答

11月13日付けで申し入れのあった二者協開催について、関係教官と協議した。しかし、多数教官からの反対意見があり、受諾しないことになった。

昭和47年11月15日

経済学部教授会殿

経済学部自治会執行部

われわれは、この間の問題を解決すべく、4回にわたる学生大会、代議員会、ゼミでの討論ゼミ決議等討議を重ねてきた。しかるに貴教授会は何らの前進的歩み寄りを放棄し無用な混乱を生じさせており、われわれは、貴教授会を強く弾劾せずにはおかない。われわれは、貴教授会の誠意ある態度を期待し、下記の事項を要求する。

記

1、早急に教授会を開催し、次の事項に関する見解を明らかにすること。

（イ）国立大学授業料値上げに関して

（ロ）「特別措置」の規定（範囲）に関して

（ハ）「卒業延期」の措置に関して

（ニ）二者協をどのように考えているのか

（ホ）団交の件に関して

2、上記の事項を明らかにした上、早急に二者協を開催することを要求する。

尚、二者協の日時、場所については、貴教授会から申し込む事。

教授会の開催期日を早急に事前に知らせたし。

昭和47年11月21日

経済学部自治会執行部殿

経済学部長

回 答

11月15日付けの申し入れに対し、次のとおり回答する。

記

教授会は学生大会のストライキ解除をまって、早急に授業再開を協議する。諸君のかかげる質疑事項はその際に討議する。

二者協の問題もさらに検討する。

昭和47年11月21日

二者協教官側委員代表殿

二者協学生側委員

二者協開催申し込み

日 時 11月24日（金）午後1時

場 所 経済学部3階会議室

議 題 11月5日付「要求」と同様

上記の如く、二者協開催を申し入れるストライキ解除によって生じる授業日程に関して、事前に二者協において知らせ学生側の同意を得ること。

以上

昭和47年11月24日

二者協学生側委員代表殿

二者協教官側委員代表

回 答

11月22日付けの二者協開催申し入れに関し関係数官の協議により、次のように回答する。

記

文面には、ストライキ解除後の授業日程についてこれを「事前に二者協に知らせ、学生側の同意を得ること」とあるが、授業日程の件は、事前に二者協に諮って同意を得べき性質のものではないので、申し入れに応ずることができない。

昭和48（1973）年に入ると、経営学科の設置を目指し、概算要求に関する教授会の真剣な取り組みが開始される。この秋から、教養部よりの経済学部専

門課程移行には、全単位修得（55単位）を義務づけることになった。これに対する学生自治会の抗議行動が烈しく不穏な形勢になったので、教授会は学部長告示の形式で、その理由を次のように釈明した。

告 示

自治会執行部からの質問にたいし、次のように回答する。

- 1、一般教育課程より専門課程への移行に際しては、全単位を修得する原則になっており、暫らくの間例外的措置をとりうる事が認められていたにすぎない。今回の教授会決定は、原則に従ったものに他ならない。
- 2、教授会としては、その理由までも議決したわけではないが、思うに近時学力低下の傾向や安直な学習態度が憂慮せられていたことに鑑み、いかにもしてその傾向を是正し、学力の向上を達成せんとする教育的見地より、今回の結論に至ったものと考えてる。

昭和48年12月1日

経済学部長

## 第 5 章 経済学部 の 再 建 と 発 展 ( 第 2 発 展 期 )

### 第 1 節 学部教育の正常化と 経営学科の増設

#### 1 学部教育の正常化と 経営学科設置への軌跡

経済学部の教官人事が落ち着き、大学紛争も鎮静化の方向に向かい始めたのを見定めて、経済学部教授会は荒廃した学部教育再建の第一歩として、懸案の第 2 学科増設に乗り出した。就任まもない新田学部長は次のような一文を草し、遅れに遅れた第 2 学科設置に取り組む姿勢を表明し、その抱負を明らかにした(『学園ニュース』創刊号、昭和45年11月 1 日発行)。

経済学部長 教授 新田隆信

わたくしは、このたび経済学部のお世話役として学部長に就任した。学問を愛し真理を慕い求める知識共同体の一員として、またうら若く希望に燃える学生諸君の先達として、この機会に所懐の一端を申しのべ、大方のご理解を得たいと考える。

あたかも紛争のあらしが一応鎮まって、荒廃のあとに再建の槌音がひびき渡ろうとする今の時を、反省と再出発の契機にしたいとおもう。ほとんど全国一円に吹きあれた大学紛争は、一体なにを意味し、なにをもたらしたか。見る人により感ずる心により、見解は様々に分れようが、共通の認識としては大学が改革されねばならないということであろう。

科学が驚異的な発達を続け技術が急激に革新されて行く現実社会にたいし、大学の体質がこれに適應する能力を示さず、化石に近い特権的管理体制に自足したことも、紛争をよぶ大きな原因であったに違いない。闘争は激烈にすぎた嫌いがあるとはいえ、大学の使命、大学における研究と教育の在り方、大学自治の本質が問われ、それなりの

意義を伴うものであった。紛争の苦悩のなかで、教官も学生も、利己的保身の殻を去り、謙虚にして大胆な自己変革を志した努力は、評価されてよい。かくて改たむべき点は勇気をもって変えたとともに、堅持さるべき不易の部分は冷静かつ沈毅に擁護しなければならない。変革すべきものと、すべからざるものとを、明確に識別する英知が今日ほど希求されることはない。大学改革は現代社会の課題となった。長期的展望と短期的検討を併せ、古典的大学観と現代的価値観を調整し、大学人の良識を結集することが必要である。

紛争の原因は大学により学部によって異なるが、経済学部の場合は教官人事をめぐって紛糾し、ついに大事に至る経過をたどった。そのため少壮有為の学究が他へ流出し、学部は教官構成の面で大きな損失を蒙った。学部としては、客観的に公正かつ的確な人事を担保しよう、国家法と全学的基準を補完する内規を設け、人事の自治権の適正な運用を期している。この精神と原則のもとに、教官の充足と充実をはかり、学部再建の礎を固めることは、わたくしに課せられた焦眉の責務である。大学自治制の本旨は、自律的法治社会の維持と発展に存する。自治のルールに従う厳格な自己抑制の道徳的訓練こそ、自治制を支える柱である。秩序を尊重し節度を弁まえ、研究と教育の本務に専念することは、大学人の基本的姿勢にほかならない。研究と教育の活動を、合理的効率的に遂行するためには、管理運営面での改善が工夫されてよい。それには教育と研究の主役たる教官各自の主体的判断が尊重されなければならない。巷間ときに大学の管理運営を研究教育の領域から分離し、技術的に処理すべしと説く発想も紹介されるが、かえって具体性を見失う惧れがあることを指摘したい。なお本学部では、学生諸君の要望により、教官と学生との二者協議会が生まれた。学生諸君が何らかの形でその意見を集約し反映させること



によって大学自治にたいする間接的参加の路線を確保する体制は、今や時代の要求である。ゼミナール制度と相まって二者協を活用し、話し合いの門戸をひろく開いて、学部の合理的運営につとめたい。同時に職員各位の意思を汲む方法も考慮して行きたい。

わたくしは、滞欧中パリを4たび訪れた。そのつどカルチェ・ラタンのソルボンヌ大学を見た。例の5月騒動のあとド・ゴール大統領の意を体してフォール文相は大学改革の骨子を発表した。すでに立法化を経たその方式では鳴物入りの学生参加は、きびしい制約の上で認められるにとどまった。大学周辺の風物詩は平和かつ静穏な調べをたたえ、マロニエの葉かげもあざやかで、はげしいデモ闘争の名残りはほとんど感ぜられない。ヨーロッパの大学は、ちょうど名刹をかこむ門前町のように、校舎に並んで民家や商店が建っており、広大なキャンパスに一郭を画する例があまり見当たらない。そのことも学生運動が過熱しない一因であろうかと思われる。ヨーロッパの大学生は、数が少なく出身の階層も一定しているためか、挙措も端正であり、よく勉強する。オクスフォード、ケンブリッジ、ロンドンの各大学の完備した図書館で読書に精出す学生諸君の輝くまなざしは、学問的真理にコミットする往昔の敬けんな修道僧を連想させる。環境はあくまで静ひつ、思索に最適である。アメリカの場合は広漠はてない大陸を扼するだけあって、さすがに宏壮な土地や建物が目立ち、マンモス大学の出現もうなずかれる。アメリカでは同齡者の3分の1が大学に入るといわれるが、学習の基準が厳重で、ぶじ卒業できるのは入学生者の3分の1にすぎない。アメリカについて世界第2位を占める日本は、4分の1の大学進学率をほこるとともに、ほとんど全員が卒業できる仕組みであるから、学士号を授与される大学卒業生の供給国としては、まさに世界一である。この点にも問題を感じず、今はふれない。

総合大学は、学部自治を基礎として運営される。これは西欧やアメリカに共通の準則である。学部は、分科大学つまりコレッジである。学生数の最適規模とか個別指導制（チュートリアル・システム）とかをふまえ、コレッジ中心の大学運営が再

び脚光を浴びるのではあるまいか。わが国で大学法制が細部規定を欠く事実も、大学側の自主決定を期待し、自治領域をひろく認める法意と解される。

本学部は、戦後の新制大学たる富山大学の一学部であるが、戦前の第13高商だった旧高岡高商の後身として位置づけられる。戦前と戦後にわたり旧制大学に昇格した3高商（東京・神戸・名古屋）を除いて、残りの旧制10高商を前身とする10大学は、年に2回の経済学部長会議を開いている。10大学とは、小樽・福島・横浜・富山・滋賀・和歌山・山口・香川・長崎・大分の各大学をいう。他の9大学は2学科（ないし3学科）編成であるが、富山だけは1学科のままである。人的陣容をととのえ、体制を整備して、他大学なみの2学科制に漕ぎつけるよう力を尽したい。清新撥刺たる伝統的学風を再建の基底にすえ、社会科学を対象とする唯一の学部として、富山大学における歴史的役割と社会的任務を果たすべく念じている。

## 2 経営学科の設置

わが経済学部においては、学生運動の大波が引潮に転じたのを見定め、再建への第1目標として、経営学科の設置を目指し、具体的準備に着手することになった。前にも述べたように当学部は純然たる単一の経済学科として発足した。国立10大学中で他に類例を求めるならば、他に香川大学と和歌山大学の2校を数えるのみである。前者は昭和40年度に第2学科として経営学科を設置した。後者は昭和39年度に経営学科、昭和40年度に産業工学科というように早くも3学科編成となり、こえて昭和41年度にはついに大学院修士課程（経済学専攻科13名、経営学専攻科14名）の設立にも成功し、逐年の矢継早やな拡充ぶりは、10大学の駿足を思わせた。これに引きかえ本学部の緩慢ぶりは、これまた異例の沙汰というに足りた。戦時強制による工専転換から、敗戦まもなく元の高商に復帰しえた和歌山・彦根の場合と異なり、前田文相下の本省決定にもかかわらず、高岡のみを例外とした「政治」の非情にそもそもの原因を尋ねることもできよう。しかし昭和24（1949）年の新制大学発足時には、元高岡高商教授だった上原

専祿主査（東京商科大学長）の格別な配慮で、いちおう経済学科としてスタートし、学部にも昇格したのであるから、管理運営に本腰で取り組む長老教官層の協力体制が堅固であれば、発展のテンポもさらに順調に進んだであろう。前身校と後身校とのへだたりが、この不利を招いたといえよう。岐路においてどの路をたどるべきかの選択がいくつか積み重ねられると、それらの選択如何によって、たどる路は大きく隔たってしまう。長期構想のヴィジョンを固め、エネルギーを燃焼させることが事の成就には不可欠かと思われる。

10大学中では、1学科2専攻の福島・大分の両大学経済学部が昭和38（1963）年に経済・経営の2学科制となり、翌39年度には和歌山大、40年度には香川大が前述のように経営学科を設けたのであるから、当学部もその時期に経営学科が認められておれば、当初より2学科制で発足した5大学（小樽・横浜・滋賀・山口・長崎）と並び、ことごとく2学科制を具える結果に落ちついていただであろう。それが昭和38～39年度はおろか41年度予算案編成の段階に及んでも第2学科たる経営学科は依然として流産に終わっている。このような事態に陥ったことについては、それなりの理由が存在するものとして、冷静かつ厳粛に反省し、精緻な思慮をめぐらす必要があろう。教授会は昭和41（1966）年6月段階で次年度の概算要求に向け、経営学科設置と学生定員の関係を論議し、経済学科の学生数が経営学科のそれを下回らぬよう、特に強い希望を表明した。7月には「学科新設推進委員会」を設け、経営学科の実現に努めることとなった。幸い8月の省議で採択せられ、あとは大蔵省の査定を待つばかりとなった。ところが不幸にも教授会对人事教授会の確執が解けず、後者も5対5の対立が続き、部内的な協調と結束の回復が焦眉の急と見られた。だが教授会全体として見るとき絶対多数の方向性は自ら明らかであった。しかし事態は9月に入ってさらに悪化し、11月には文部省への投書すら行われた。かかる事態に至っては第2学科構想が当分の間棚上げとなるのもいたしかたなく、はたして昭和42年度も空振りに終わった。それ以後、毎年、要求事項として大学事務局へ経営学科設置の件を提出しつつ、時の至るのをおもむろに待つことになった。

揺らぐ管理体制の虚をつくかのように、前述のようにスチューデント・パワーの激しい爆発が起こった。それは全国的な背景を帯び、当該大学の特有問題を主たるテーマに「追及集会」の連続となり、果てはバリケート封鎖や無期限ストライキの決行という騒然たる情景を現出した。

ところで時が満ち、教授会内部にも秩序が回復する。人事計画も新内規に準拠して推進されて行く。学生の闘争活動の激浪はまた凪いではいなかったが、そのうねりに対応しつつ、それと平行して再建の努力を開始すべき汐時が訪れた。かくして昭和47（1972）年1月、第2学科設置準備委員会が学部教授会から選出された。この委員会で討議を重ねた結果、幾年にもわたり形式的に概算要求事項として盛り込んで来た組織内容に修正を加え、管理科学科的要素を取り入れたユニークな経営学科を標榜して提出することになった。それを昭和49年度概算要求として具体化し、評議会に上程してその了解を求める運びとなった。教授会としてはその要求事由をつぎの6項目にまとめた。

- (1) 戦前に設立を見た官立の高等商業学校は戦後の新しい学制に従って国立大学の経済学部改編された。ただし学部を構成する学科の数については、当初段階で単一の経済学科を称するものも3校を数えた。その代り商業学的色彩の濃い学科目も含まれていた。その点は前身たる旧制校の伝統と関係があろう。やがて時代の進運に即し、経営活動の管理基準や企業の実践原理に着目して、所要学科目を経済学科より分離した上、新規の学科目を加えて経営学科の設置に向う趨勢となった。これは旧高商系経済学部の発展にとり、不可欠の改組拡充の方式であると思料せられる。そこで本学部でもここ10年来、経営学科新設を累年の概算要求項目に掲げて来た。陽の目を見なかった過去を過去とし今こそその成立を翹望するものである。
- (2) 本学部では教官人事を推進してひところの教官不足を解消し、充実した講義と授業を行っている。即ち公正かつ的確な人事手続により、極めてすぐれたスタッフを相ついで任用し、定数に占める現員の比率は本年5月現在で別表の如く85%に達した。これは全国の国立大学経済学部の24校を通観しても、遜色のない数字である（別表略）。本学部

は今後も鋭意適材の補充に努力する。

- (3) 経済の高度成長に伴い、企業組織が巨大化ないし複雑化を示すと共に、経営機能の専門化は著しいものがある。ここにおいて現代経営の理論と実践を学問的に把握し、情報化社会に応ずる意思決定や行動制御を学んで公私企業の運営と経営に貢献する有為な青年学徒を育成することは、経営学科の設立に託する時代的要請である。さらに電子計算機の急速な普及発達により、経営学に関する数量的分析技術も長足の進歩を遂げた。本学部では、研究教育体制を整備し、経営学科の学科目構想の中に管理会計、経営工学、人事管理論、経営環境論、国際経営論および経営実務論を配置し、管理科学的要素をとり入れた斬新でユニークな学科設置を標榜している。また、システムズ・アプローチ、インダストリアル・ダイナミックス、マネージメント・インフォメーション・システムなどの学習訓練を積極的に進める予定である。

- (4) 本学部への志願者は、北は北海道から南は沖縄県まで全国にまたがっている(表1参照)。日本海沿岸に位する唯一の国立大学経済学部であるという立地条件と旧制高岡高商に発する歴史的伝統に由来するところが大であると考えられる。わけても富山県の志願者はつねに300名を越え、愛知県および石川県のそれは100名以上に及び、岐阜県・福井県・新潟県がこれに次ぐ。競争率も年ごとに上昇している。本学の入学試験における合格者の得点水準も本学部は全学の最高位を占め、いぜんとして狭い門の相を呈している。試みに富山県を例にとれば、本年の志願者353名のうち入学者は55名にすぎず、合格率は16%弱にとどまった。富山県の大学進学率は、東京都の35.4%を下回るといえ、31%に及ぶので、多くの子弟が県外に笈を負うものと推定せられる。全国的に大学進学率が上昇一途を辿り、昭和55年には47.2%の高率が見込まれる際、本学部が学科新設により収容能力を増大することは、国家的見地からも望ましい限りであろう。
- (5) 本学部の卒業生にたいする社会的評価は頗る高いものがある。すなわち昨年度の卒業生が留年などで130名余に減じたにも拘らず、これにたいする求人数は累計3,633人に上った。求人側の求人難はまさに深刻である。卒業生は京浜・阪神・中京の

表1 入学志願者の都道府県別一覧表

| 年 度                                       | 昭和46年度    |       | 昭和47年度    |       | 昭和48年度    |       |
|---|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|   | 入学定員      | 160   | 入学定員      | 160   | 入学定員      | 160   |
| 調査項目                                      | 入 学 志 願 者 | 入 学 者 | 入 学 志 願 者 | 入 学 者 | 入 学 志 願 者 | 入 学 者 |
| 人 数                                       | 962       | 157   | 986       | 160   | 1,119     | 161   |
| 競 争 率                                     | 6.01      |       | 6.16      |       | 6.99      |       |
| 都<br>道<br>府<br>県<br>別<br>志<br>願<br>者<br>数 | 北海道       | 5     |           | 2     | 17        |       |
|   | 青 森       | 1     |           | 2     | 1         |       |
|   | 岩 手       |       |           | 1     |           |       |
|   | 宮 城       |       |           | 1     | 3         |       |
|   | 秋 田       | 1     |           | 3     | 1         |       |
|   | 山 形       | 1     |           | 2     | 2         |       |
|   | 福 島       | 3     |           |       | 2         |       |
|   | 茨 城       | 4     |           | 1     | 1         |       |
|   | 栃 木       |       |           | 3     | 1         | 3     |
|   | 群 馬       |       |           | 4     |           | 9     |
|   | 埼 玉       |       |           | 2     |           | 2     |
|   | 千 葉       | 1     | 1         | 1     |           | 4     |
|   | 東 京       | 4     |           | 8     |           | 11    |
|   | 神奈川       | 2     |           |       | 1         |       |
|   | 新 潟       | 28    | 4         | 42    | 1         | 37    |
|   | 富 山       | 324   | 68        | 331   | 83        | 353   |
|   | 石 川       | 119   | 20        | 124   | 20        | 145   |
|   | 福 井       | 65    | 5         | 55    | 10        | 66    |
|   | 山 梨       | 3     |           | 4     |           | 2     |
|   | 長 野       | 42    | 3         | 28    | 4         | 23    |
|   | 岐 阜       | 67    | 7         | 83    | 12        | 95    |
|   | 静 岡       | 18    | 3         | 15    | 1         | 18    |
|   | 愛 知       | 123   | 19        | 144   | 14        | 166   |
|   | 三 重       | 32    | 7         | 14    | 1         | 37    |
|   | 滋 賀       | 17    | 4         | 15    | 1         | 12    |
|   | 京 都       | 12    |           | 21    | 1         | 14    |
|   | 大 阪       | 51    | 7         | 38    | 4         | 49    |
|   | 兵 庫       | 14    | 1         | 12    | 1         | 14    |
|   | 奈 良       | 4     | 1         | 8     |           | 1     |
|   | 和歌山       | 3     |           | 2     |           | 4     |
|   | 鳥 取       | 1     |           | 6     | 1         | 2     |
|   | 島 根       |       |           | 1     | 1         | 2     |
|   | 岡 山       | 3     | 1         | 1     |           | 5     |
|   | 広 島       | 5     | 2         |       |           | 3     |
|   | 山 口       | 1     | 1         | 2     |           | 1     |
|   | 徳 島       | 2     |           |       |           | 2     |
|   | 香 川       |       |           |       |           | 2     |
|   | 愛 媛       |       |           | 3     |           | 1     |
|   | 高 知       | 1     |           |       |           | 1     |
|   | 福 岡       | 2     | 1         | 1     | 1         | 4     |
|   | 佐 賀       |       |           |       |           | 1     |
|   | 長 崎       |       |           | 1     | 1         |       |
|   | 熊 本       | 1     | 1         | 2     |           | 2     |
|   | 大 分       |       |           | 1     |           |       |
|   | 宮 崎       | 1     | 1         |       |           |       |
|   | 鹿児島       | 1     |           | 1     |           | 2     |
|   | 沖 縄       |       |           | 1     |           |       |

各地区に進出するものが計65%を算えるが、一方、産業県として聞こえる富山県を中心とした北陸経済圏の求人需要も旺盛である。しかし現在の卒業生数では到底その社会需要に応じ難い実情にある。地域住民の総意も、本学部に経営学科の設置されることを熱望している。

- (6) 本学部教授会は社会の現実的動向を注視して長期計画を策定しつつあるが、当面の目標として積年の懸案たる経営学科の設立を、叙上の事由によってとくに要請する次第である。なお、本学部ではつとに関係教職員より成る第2学科設置準備委員会を設け、経営学科の誕生にそなえている。



すなわち本学部では教員の充員率（定員対現員）が、国立10大学経済学部平均で73.5%を示すのにたいし、85%に達していること、また全国の国立大学経済学部24校の全体を通観しても遜色のないことを強調した。

また、入学志願者も全国にわたる点を指摘し、立地条件の良さを力説すると共に、特色のある学科目・授業科目を提示している（表2、表3）。

以上の要領を骨子とした経済学部の概算要求は、文部省の受け入れるところとなり、ついで昭和49（1974）年1月に大蔵省の査定を通過し、正式に国の予算として確定した。かくして第72回国会の議決により、経営学科は富大経済学部の第2学科として昭和49年4月に誕生したのである。これで25年間の単一学科制は終わりを告げ、2学科制に改まった。経済学部はそれまでの単一の経済学科（学生定員160名）から、経済・経営両学科それぞれに、各10学科目、各120人の入学定員が割り当てられることになり、昭和51年度には両学科合わせて18学科目、教官定員41名を擁するに至った。この時点に至って、国立10大学中の殿りというハンディキャップは完全に払拭され、若干の点では僚校の中でも卓越した実態を示すに至った。なお付言すれば10大学はすべて経営学科を第2学科に擁する点で共通の特徴を呈することになった。

経営学科が発足するや、専門課程への学生の移行に備え、カリキュラムの改訂を行った。本学部は大学紛争が熾烈を極めた当時、学生自治会による学生

表2 経営学科の授業科目・単位数に関する計画案

| 開設年度  | 学 科 目 名   | 授 業 科 目           | 単位数 |
|-------|-----------|-------------------|-----|
| 昭和50年 | 経 営 学     | 経 営 学 総 論         | 4   |
|       |           | シ ス テ ム 管 理       | 2   |
|       |           | 生 産 管 理           | 2   |
|       |           | 品 質 管 理           | 2   |
| 50    | 財 務 会 計   | 公 企 業 論           | 2   |
|       |           | 会 計 学             | 4   |
|       |           | 簿 記 学             | 4   |
|       |           | 財 務 管 理           | 4   |
| 51    | 管 理 会 計   | 工 業 会 計           | 2   |
|       |           | 税 務 会 計           | 2   |
|       |           | 標 準 原 価 計 算       | 4   |
|       |           | 監 査 統 制           | 4   |
| 50    | 経 営 工 学   | 予 算 分 析           | 2   |
|       |           | 経 営 機 械 化 論       | 2   |
|       |           | 情 報 シ ス テ ム 論     | 4   |
|       |           | 経 営 数 学           | 4   |
| 52    | 人 事 管 理 論 | 労 務 管 理           | 4   |
|       |           | 経 営 組 織 論         | 4   |
|       |           | 人 間 関 係 論         | 2   |
|       |           | 経 営 環 境 論         | 4   |
| 50    | 経 営 環 境 論 | 産 業 構 造 論         | 4   |
|       |           | 産 業 公 害 論         | 4   |
|       |           | 消 費 者 行 動 論       | 2   |
|       |           | 経 営 社 会 学         | 2   |
| 51    | 国 際 経 営 論 | 国 際 金 融 論         | 4   |
|       |           | 貿 易 理 論           | 4   |
|       |           | 多 国 籍 企 業 論       | 4   |
|       |           | 流 通 総 論           | 4   |
| 50    | 流 通 論     | マ ー ケ テ ィ ン グ 論   | 4   |
|       |           | 物 流 論             | 2   |
|       |           | 保 険 論             | 2   |
|       |           | 倉 庫 論             | 2   |
| 51    | 経 営 実 務 論 | 交 通 論             | 2   |
|       |           | 経 営 実 務 総 論       | 4   |
|       |           | 外 国 為 替 論         | 2   |
|       |           | 貿 易 実 務           | 2   |
| 52    | 社 会 法     | 商 業 英 語           | 2   |
|       |           | コ ン ピ ュ ー タ ー 実 習 | 2   |
|       |           | 労 働 法             | 4   |
|       |           | 経 済 法             | 4   |
| 49    | 一 般 教 育   |                   |     |
|       | 計         |                   |     |

管理会計、経営工学、経営環境論、経営実務論の4学科目は実験学科目とする。

表3 経営学科の学科目・授業科目・講義内容に関する計画案

| 学 科 目   | 授 業 科 目     | 講 義 内 容  |
|---------|-------------|--|
| 経 営 学   | 経 営 学 総 論   | 経営学の歴史、アメリカ経営学とドイツ経営学、資本主義的商品生産の事業体に関する企業論、人間集団の管理活動に関する諸問題。 |
|         | シ ス テ ム 管 理 | システムとモデル、シミュレーション、トータル・コントロール。                               |
|         | 生 産 管 理     | 日程計画、工程管理、運搬管理、作業管理、設備管理、資材管理、エネルギー管理。                       |
|         | 品 質 管 理     | 社内規格の標準化、品質のパラツキと原因究明、品質の保証と検査、管理図、品質管理の実施方法。                |
| 財 務 会 計 | 公 企 業 論     | 公企業の外延的發展、公企業の機能、公企業の経営構造、公企業の合理化、公企業の特質。                    |
|         | 会 計 学       | 動態論と静態論、企業会計の機能と基本構造、財産計算と損益計算、会社資本理論、会計諸法規。                 |
|         | 簿 記 学       | 仕訳原則、勘定組織、帳簿組織、決算整理、本支店会計。                                   |
|         | 財 務 管 理     | 財務管理の本質とその体系、資本調達、資金管理、利益処分。                                 |
|         | 工 業 会 計     | 簿記と原価計算との有機的結合、製造原価の決定と勘定による計算、コンテンラーメン、工場帳簿組織。              |
|         | 税 務 会 計     | 税法による営業損益、流動資産、固定資産、繰延資産、資本、準備金、引当金、税務計算。                    |

|         |                 |   |
|---------|-----------------|---|
| 管 理 会 計 | 標 準 原 価 計 算     | 原価管理の中心課題としての標準原価計算について、その算定の目的と方法、物量的標準原価の設定、原価差異の算定および分析を内容とする。                                     |
|         | 監 査 論           | 外部監査と内部監査、会計監査と業務監査を内容とし、法的規制としては監査基準、監査実施準則監査証明省令、同取扱通達などを内容とする。                                     |
|         | 予 算 統 制         | 経営の収益、費用、資産、負債、資本について、内容統制としての予算的方法を内容とし、とくに変動予算と固定予算、予算差異分析に重点をおく。                                   |
|         | コンピューター会計       | 販売、生産、購買などの各経営活動の原始記録を会計的にとらえ、これを機械化し、パンチ・カードないしパンチ・テープにのせて電子計算機を適用する方法や管理会計への応用を内容とする。               |
|         | 経 営 分 析         | 財務諸表分析を中心に、販売、生産、労務、購買など経営全般にわたる分析にまで及び、また事後分析のみならず標準比率の設定による未来指向への展開を内容とする。                          |
| 経 営 工 学 | 経 営 機 械 化 論     | 計算機の画期的発達の成果を駆使する経営技術の現状を理解せしめ、電子計算機のハードウェアとソフトウェアを講解する。  |
|         | 情 報 シ ス テ ム 論   | 経営に必要な情報の蒐集、分類、整理に当る M I S ネットワークを解明、情報処理システムの最適設計とその運用方法。  |
|         | 経 営 数 学         | 経営における数学的方法の適用拡大に応じ、数値計算の基本的テクニックを講じ、線形代数・シミュレーション・O R プロジェクトに及ぶ。                                     |
| 人事管理論   | 労 務 管 理         | 生産中心の労務のほか、事務労務・専門労務・管理労務などの労務を歴史的に跡づけ、労働条件、人事考課、労使関係、賃金関係、経営参加を論じ、責任労務への人事政策を説く。                     |
|         | 経 営 組 織 論       | 組織の行動科学を検討し、成果分配にふれ、スタッフ部門との均衡を考える。   |
|         | 人 間 関 係 論       | 技術革新の時代に即し、人間観の変遷に應ずる人間関係の適正な管理を考察する。   |
| 経営環境論   | 経 営 史           | 経営の発展過程を、その現象と共に、理念および政策の面からとりあげる。経営行動をめぐる環境の条件の中でその推移を分析する。(なお戦後「経営史」を開講したのは、本学部を最初とする)              |
|         | 産 業 構 造 論       | 産業構造と企業経営、企業形態、個別企業と企業系列、産業立地、工場立地、産業構造の未来指向と企業の成長性。  |
|         | 産 業 公 害 論       | 企業経営と産業公害、公害の実態と類別、各種公害対策の吟味、産業廃棄物問題、被害者救済制度、環境保全と自然保護。   |
|         | 消 費 者 行 動 論     | 消費者の購買行動、購買動機および生活意識に関するインターディシプリナリーな接近。  |
|         | 経 営 社 会 学       | 経営をとりまく社会関係を実証的にとらえ、経営体や労使関係をつらぬく経営環境の社会的・外延的把握を目ざす。  |
| 国際経営論   | 国 際 金 融 論       | 国際金融と企業運営、国際貸借、国際収支、ブレトン・ウッズ体制、国際資本の移動。   |
|         | 人 間 関 係 論       | 国際貿易と企業経営、国際分業の理論、国際価格理論、国際商品論、為替管理論。   |
|         | 多 国 籍 企 業 論     | 多国籍企業の本質、企業の国際競争力原理と経営効率の国際比較、国際的経営環境。  |
| 流 通 論   | 流 通 総 論         | 商品流通の機構・機能・管理・技術、生産性向上に伴う流通活動全体の効率化。  |
|         | マーケティング論        | 市場調査、商品化計画、販売促進、販売経路などのマーケティング活動にたいする統合的管理。   |
|         | 物 流 論           | 物的流通の諸活動のシステム化と物流技術の革新を進める諸方策。  |
|         | 保 険 論           | 保険企業、保険の技術的公平の原則、生命保険と損害保険、保険業法、とくに流通活動に関連の深い火災、運送、海上の各保険業の経営問題。                                      |
|         | 倉 庫 論           | 倉庫業の社会的機能、倉庫経営、保管料と倉庫荷役論、倉庫証券、さらに他の流通機関の分担する倉庫業務を加える。   |
|         | 公 通 論           | 交通用益、交通企業、交通市場、交通企業の運賃政策、交通技術の進歩、国家と交通業、各種交通方式の商品交通に及ぼす効果。  |
| 経営実務論   | 経 営 実 務 総 論     | 各種企業の財貨と資金の流れに関する実践的事務処理の理念と方法。   |
|         | 外 国 為 替 貿 易 実 務 | 為替の本質、外国為替の手続、外国為替市場、国際決済銀行、為替相場、為替政策と企業経営。国際的分業の実態分析、国際貿易機構、国際商品の実態分析、輸出入貿易のモデル研究、国際決済の実務、外国為替取引の実務。 |
|         | 商 業 英 語         | 海外との商取引に必要な特殊専門用語や文型を中心とする高等英語の習得。  |
|         | コンピューター実習       | 電子計算機のフローチャートとプログラム、システムの設計と分析、入出力情報の検討、E D P 処理。   |
| 社 会 法   | 労 働 法           | 社会法としての労働法を経営内の労使関係の実態に即し、判例、学説を参照しつつ、法的側面から考察する。   |
|         | 経 済 法           | 独占禁止法等の経済活動に関する法規制を分析する。  |

の自主的選択権の主張を考慮し、必修科目を大幅に削減し、演習、卒業論文、外国書講読のほかはすべて選択必修制に移したが、紛争も鎮まり、経営学科の発足が決定した段階で、教育面の充実をはかるために、上記 3 必修科目のみならず、最少限の必修科

目として、経済学科に経済原論、経済政策総論、経営学総論の 3 科目、経営学科に経済原論、経営学総論、簿記学の 3 科目を加えることになった。その結果、授業科目と単位数は次の表ようになった。

表 4 授業科目および単位数  
経済学科

| 系列   | 授 業 科 目 |          |          | 単位数 |      | 系列   | 授 業 科 目 |       |     | 単位数 |      |
|------|---------|----------|----------|-----|------|------|---------|-------|-----|-----|------|
|      |         |          |          | 必修  | 選択必修 |      |         |       |     | 必修  | 選択必修 |
| 経済学系 | 経済学     | 経済学（経済学） | 経済学（経済学） | 4   | 4    | 経営学系 | 国際経済論   | 国際貿易論 | 金融論 |     | 4    |
|      |         | 経済学（経済学） | 経済学（経済学） | 4   | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経済学（経済学） | 経済学（経済学） | 4   | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 経済史     | 経済史      | 経済史      |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経済史      | 経済史      |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経済史      | 経済史      |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 経済政策    | 経済政策     | 経済政策     | 4   | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経済政策     | 経済政策     | 4   | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経済政策     | 経済政策     | 4   | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 財政金融論   | 財政金融論    | 財政金融論    |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 財政金融論    | 財政金融論    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 財政金融論    | 財政金融論    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
| 経営学系 | 統計学     | 統計学      | 統計学      |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 統計学      | 統計学      |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 統計学      | 統計学      |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 経済地理学   | 経済地理学    | 経済地理学    |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経済地理学    | 経済地理学    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経済地理学    | 経済地理学    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 経営学     | 経営学      | 経営学      | 4   | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経営学      | 経営学      | 4   | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経営学      | 経営学      | 4   | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 財務会計    | 財務会計     | 財務会計     |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 財務会計     | 財務会計     |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 財務会計     | 財務会計     |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
| 経営学系 | 管理会計    | 管理会計     | 管理会計     |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 管理会計     | 管理会計     |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 管理会計     | 管理会計     |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 経営工学    | 経営工学     | 経営工学     |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経営工学     | 経営工学     |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経営工学     | 経営工学     |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 人事管理論   | 人事管理論    | 人事管理論    |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 人事管理論    | 人事管理論    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 人事管理論    | 人事管理論    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      | 経営環境論   | 経営環境論    | 経営環境論    |     | 4    | 経営学系 | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経営環境論    | 経営環境論    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |
|      |         | 経営環境論    | 経営環境論    |     | 4    |      | 流通論     | 流通論   | 流通論 |     | 4    |

## 備考

- 1 経済学の授業科目中、経済原論、のいずれか1科目4単位を必修科目とし、他の1科目は選択必修科目とする。
- 2 この表に掲げる授業科目の他特殊講義をおくことができる。



経営学科

| 系列   | 授 業 科 目 |            |  |  |  | 単位数 |      | 系列   | 授 業 科 目 |             |  |  |  | 単位数 |      |
|------|---------|------------|--|--|--|-----|------|------|---------|-------------|--|--|--|-----|------|
|      |         |            |  |  |  | 必修  | 選択必修 |      |         |             |  |  |  | 必修  | 選択必修 |
| 経営学  | 経済学     | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    | 経営学系 | 国際経済論   | 国際金融論(国際貿易) |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 企業論(流通)     |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 企業論(流通)     |  |  |  |     | 4    |
|      | 経済史     | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      | 流通論     | 流通論(流通)     |  |  |  |     | 2    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 流通論(流通)     |  |  |  |     | 2    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 流通論(流通)     |  |  |  |     | 2    |
|      | 経済政策    | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      | 経営実務論   | 経営実務論(総務)   |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 経営実務論(総務)   |  |  |  |     | 2    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 経営実務論(総務)   |  |  |  |     | 2    |
|      | 財政金融論   | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      | 憲法      | 憲法(政治)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 憲法(政治)      |  |  |  |     | 2    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 憲法(政治)      |  |  |  |     | 4    |
|      | 統計学     | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      | 民法      | 民法(総則)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 民法(総則)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経済学原論(経済学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 民法(総則)      |  |  |  |     | 2    |
| 経営学系 | 経営学     | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    | 経営学系 | 商法      | 商法(総則)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 商法(総則)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 商法(総則)      |  |  |  |     | 2    |
|      | 財務会計    | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      | 社会法     | 社会法(労働)     |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 社会法(労働)     |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 社会法(労働)     |  |  |  |     | 4    |
|      | 管理会計    | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      | 社会学     | 社会学(労働)     |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 社会学(労働)     |  |  |  |     | 2    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 社会学(労働)     |  |  |  |     | 4    |
|      | 経営工学    | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      | 共通      | 共通(演習)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 共通(演習)      |  |  |  |     | 6    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 共通(演習)      |  |  |  |     | 4    |
|      | 人事管理論   | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 共通(演習)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 共通(演習)      |  |  |  |     | 4    |
|      |         | 経営学原論(経営学) |  |  |  |     | 4    |      |         | 共通(演習)      |  |  |  |     | 2    |

備考

- 1 経済学の授業科目中、経済原論、 のいずれか1科目  
4単位を必修科目とし、他の1科目は選択必修科目とする。
- 2 この表に掲げる授業科目の他特殊講義をおくことができる。

## 第 2 節 最高裁判所判決と 訴訟問題の解決

### 1 双方の上告に基づく 2 判決

第 4 章第 3 節 5 で述べたように、名古屋高等裁判所金沢支部の第 2 審判決は、(1) 単位認定に関する  $X_1 \sim X_6$  (6 名の卒業生ら) の訴を却下し、(2) 専攻科修了認定に関する  $X_7$  (専攻科学生。学部卒業生として就職している) の訴えについて大学側代理人の本案前(却下)の主張を斥け、大学の措置が適法か違法かを司法判断するために富山地方裁判所に差し戻すとした。

この判決(1)に対しては  $X_1 \sim X_6$  の代理人らがこれを不服とし、また、判決(2)に対しては大学側代理人がこれを不服とし、双方が最高裁判所に上告した。

経済学部の法律系専任教官の中では、専攻科未修了に関する大学の措置の適法・違法についてだけ裁判所が審理して判断を下すとした第 2 審判決に対して、判決理由の立論には全面的に賛同しかねる部分があるけれども結論は妥当であると評価し、本案審理の結果として専攻科未修了の学部措置が裁判所で是認されるとの見方が話されていた。しかし、第 2 審判決について上告するか否かの決定は、もっぱら法務省が国の立場を総合的に判断して下し、富山大学経済学部教官は事前協議を受けることがなく、上告理由の作成にも関与することは一切なかった。第 1 審・第 2 審のときとは違い、これまでの指定代理人(名古屋法務局訟務部長)に法務本省から 2 名の指定代理人が加わり、法務本省での協議に基づいて上告理由が作成された。経済学部長は書面上は上告人の一人になっていたが、上告理由を知ったのは、最高裁判所判決が出されたあと判決文に引用されたものを見たときであった。

最高裁判所は、双方からの上告を受けて裁判を 2 つに分けて取り扱い、昭和 52 (1977) 年 3 月 25 日に相次いで 2 つの判決を言い渡した。

大学における授業科目の単位授与(認定)行為に関する第 1 判決、および国公立大学における専攻科修了認定行為に関する第 2 判決は、2 件とも最高裁判所民事判例集に登載されており、法律関係の専門

誌などにおいて、これまで多数の法学者・法律実務家により判例評釈・解説がなされている。

### 2 単位認定に関する最高裁判所判決

#### 第 1 判決

(昭和 46 年(行ツ)第 52 号。昭和 52 (1977) 年 3 月 15 日  
第 3 小法廷判決、棄却。民集 31 卷 2 号 234 頁)

#### 判決要旨

「大学における授業科目の単位授与(認定)行為は、一般市民法秩序と直接の関係を有するものであることを肯認するに足りる特段の事情のない限り、司法審査の対象にならない。」

本判決は、判決理由の中で、大学の教育措置と司法審査との関係について、および、大学の単位授与(認定)行為の法的性質について、最高裁判所の判断を初めて示したものであり、学校教育上極めて重要な意義を有するものである。大学に関する法令は数少ないうえ、関係条項は極めて抽象的・一般的文言で分断的にしか成文化されていないため、文言に不統一・不明確な点があった。そのような中で、本判決は、はじめて体系的な法解釈を示しており、大学関係者に参考になる。

判決は、まず司法審査権の範囲に関する法理を次のように述べた。

「裁判所は、憲法に特別の定めがある場合をのぞいて、一切の法律上の争訟を裁判する権限を有するのであるが(裁判所法 3 条 1 項)、ここにいう一切の法律上の争訟とはあらゆる法律上の係争を意味するものではない。すなわち、ひと口に法律上の係争といっても、その範囲は広汎であり、その中には事柄の特質上裁判所の司法審査の対象外におくのを適当とするものもあるのであって、例えば、一般市民社会の中であってこれとは別個に自律的な法規範を有する特殊な部分社会における法律上の係争のごときは、それが一般市民法秩序と直接の関係を有しない内部的な問題にとどまる限り、その自主的、自律的な解決に委ねるのを適当とし、裁判所の司法審査の対象にはならないものと解するのが、相当である(当裁判所昭和 34 年(オ)第 10 号昭和 35 年 10 月 19 日大法廷判決・民集 14 卷 12 号 2633 頁参照)。」

引き続き、この法理と大学の関係に言及しており、

以下の部分は、広く「判旨第1点」として引用されている。

そして、大学は、国公立であると私立であることを問わず、学生の教育と学術の研究とを目的とする教育研究施設であって、その設置目的を達成するために必要な諸事項については、法令に格別の規定がない場合でも、学則等によりこれを規定し、実施することのできる自律的、包括的な機能を有し、一般市民社会とは異なる特殊な部分社会を形成しているのであるから、このような特殊な部分社会である大学における法律上の係争のすべてが当然に裁判所の司法審査の対象になるものではなく、一般市民法秩序と直接の関係を有しない内部的な問題は右司法審査の対象から除かれるべきものであることは、叙上説示の点に照らし、明らかというべきである。

このような一般原理のあと、本件に関する「大学の単位制度」および「単位授与（認定）行為と司法審査」について、以下のように説示した。

そこで、次に、右の見地に立って本件をみるのに、大学の単位認定制度については大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）がこれを定めているが、これによれば（ただし、次に引用の条文は、いずれも昭和45年文部省令第21号による改正前のものである。）、大学の教育課程は各授業科目を必修、選択および自由の各科目に分け、これを各年次に配当して編成されるが（28条）右各授業科目にはその履修に要する時間数に応じて単位が配付されていて（25条、26条）それぞれの授業科目を履修し試験に合格すると当該授業科目につき所定数の単位が授与（認定）されることになっており（31条）右教育課程に従い大学に4年以上在学し所定の授業科目につき合計124単位以上を修得することが卒業の要件とされているのであるから（32条）単位の授与（認定）という行為は、学生が当該授業科目を履修し試験に合格したことを確認する教育上の措置であり、卒業の要件をなすものではあるが、当然に一般市民法秩序と直接の関係を有するものではないことは明らかである。それゆえ、単位授与（認定）行為は、他にそれが一般市民法秩序と直接の関係を有するものであることを肯認するに足る特段の事情のない限り、純然たる大

学内部の問題として大学の自主的、自律的な判断に委ねられるべきものであって、裁判所の司法審査の対象にはならないものと解するのが、相当である。

〔学生ら上告人の〕所論は、現行法上又は社会生活上単位の取得それ自体が一種の資格要件とされる場合があるから、単位授与（認定）行為は司法審査の対象になるものと解すべきであるという。しかしながら、特定の授業科目の単位の取得それ自体が一般市民法上一種の資格要件とされる場合のあることは所論のとおりであり、その限りにおいて単位授与（認定）行為が一般市民秩序と直接の関係を有することは否定できないが、そのような場合はいまだ極めて限られており、一部に右のような場合があるからといって、一般的にすべての授業科目の単位の取得が一般市民法上の資格地位に関係するものであり、単位授与（認定）行為が常に一般市民法秩序と直接の関係を有するものであるということはできない。そして、本件単位授与（認定）行為が一般市民法秩序と直接の関係を有するものであることについては、上告人らはなんの主張立証もしていない。

してみれば、本件単位授与（認定）行為は、裁判所の司法審査の対象にはならないものというべく、これと結論を同じくする原審の判断は、結局、正当である。〔学生ら上告人の〕論旨は、右説示と異なる見解に立って原判決の違法をいい、それを前提として原判決の違憲をいうものであって、採用することができない。

よって、行政事件訴訟法7条、民訴法401条、95条、89条、93条に従い、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

### 3 専攻科修了認定に関する 最高裁判所判決

#### 第2判決

（昭和46年（行ツ）第53号。昭和52（1977）年3月15日第3小法廷判決、一部棄却・一部破棄自判。民集31巻2号280頁）

#### 判決要旨

「1、国公立大学における専攻科修了認定行為は、



司法審査の対象になる。

2、国公立大学における専攻科修了認定行為は、行政事件訴訟法3条にいう処分にあたる。」

同判決は、まず、要旨第1点に関して次のように説示した。

思うに、国公立の大学は公の教育研究施設として一般市民の利用に供されたものであり、学生は一般市民としてかかる公の施設である国立大学を利用する権利を有するから、学生に対して国公立大学の利用を拒否することは、学生が一般市民として有する右公の施設を利用する権利を侵害するものとして司法審査の対象になるものというべきである。そして、右の見地に立って本件をみるのに、大学の専攻科は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められる者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置されるものであり（学校教育法57条）大学の専攻科への入学は、大学の学部入学などと同じく、大学利用の一形態であるということが出来る。そして、専攻科に入学した学生は、大学所定の教育課程に従いこれを履修し専攻科を修了することによって、専攻科入学の目的を達することができるのであって、学生が専攻科修了の要件を充足したにもかかわらず大学が専攻科の認定をしないときは、学生は専攻科を修了することができず、専攻科の目的を達することができないのであるから、国公立の大学において右のように大学が専攻科修了の認定をしないことは、実質的にみて、一般市民としての学生の国公立大学の利用を拒否することにほかならないものというべく、その意味において、学生が一般市民として有する公の施設を利用する権利を侵害するものであると解するのが、相当である。されば、本件専攻科修了の認定、不認定に関する争いは司法審査の対象になるものというべく、これと結論を同じくする原審の判断は、正当として是認することができる。

判旨第2点に関する次の説示がこれに続く。

大学側代理人の上告の論旨は、法令上専攻科修了なる観念は存在せず、したがって、専攻科修了の認定というのも法令に根拠を有しない事実上のものであるから、専攻科修了の認定という行

為は行政事件訴訟法3条にいう処分にあたらない、と主張する。しかしながら、大学の専攻科というのは、前述のような教育目的をもった一つの教育課程であるから、事理の性質上当然に、その修了という観念があるのものというべきである。また、学校教育法57条は、専攻科の教育目的、入学資格および修業年限について定めるのみで、専攻科の修了の要件、効果等について定めるところはないが、それは、大学は、一般に、その設置目的を達成するために必要な諸事項については、法令に格別の規定がない場合でも、学則等においてこれを規定し、実施することのできる自律的、包括的な権能を有するところから、専攻科修了の要件、効果等同法に定めのない事項はすべて各大学の学則等の定めるところにゆだねる趣旨であると解されるのである。そして、現に、本件富山大学学則においても、「専攻科の教育課程は、別に定めるところによる。」（60条）「専攻科に1年以上在学し所定の単位を履修取得した者は、課程を修了したものと認め修了証書を授与する。」（61条）と規定しているのであるから、法令上専攻科修了なる観念が存在し、専攻科修了の認定という行為が法令に根拠を有するものであることは明らかというべきである。そして、このことと、前述のように、国公立の大学は公の教育研究施設として一般市民の利用に供されたものであって、国公立大学における専攻科修了の認定、不認定は学生が一般市民として有する右公の施設を利用する権利に関係するものであることにかんがみれば、本件専攻科修了の認定行為は行政事件訴訟法3条にいう処分にあたると解するのが、相当である。それゆえ、論旨は、採用することができない。

大学側代理人が「専攻科の認定は、大学当局の専権に属する教育作用であるから、司法審査の対象にはならない」と主張した点について、最高裁判所は次のように説示してこれを斥けた。

しかしながら、富山大学学則61条によれば、前述のように、1年以上の在学と所定の単位の修得とが同大学の専攻科修了の要件とされているにすぎず（ちなみに、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）32条によれば、大学の卒業も、4年以上の在学と所定の単位124単位以上の修得とがその要

件とされているにすぎない。) 小学校、中学校および高等学校の卒業が児童又は生徒の平素の成績の評価という教育上の見地からする優れて専門的な価値判断をその要件としている(学校教育法施行規則27条、55条および65条参照)のと趣を異にしている。それゆえ、本件専攻科の修了については、前記の2要件以外に論旨のこのような教育上の見地からする価値判断がその要件とされているものと考えすることはできない。そして、右2要件が充足されたかどうかについては、格別教育上の見地からする専門的な判断を必要とするものではないから、司法審査になじむものというべく、右の論旨もまた、採用することができない。

本判決は、最後に、X<sub>7</sub>の諸請求を次のように整理して結論を示した。

本件記録によれば、被上告人(専攻科学生X<sub>7</sub>)の本訴請求は、第1次請求として上告人経済学部長に対し単位授与、不授与未決定違法確認(以下「A請求」という。)および上告人学長に対し専攻科修了、未修了未決定違法確認(以下「B請求」という。)を、第2次請求として上告人学長に対し単位授与、不授与未決定違法確認(以下「C請求」という。)を、第3次請求として上告人経済学部長に対し単位認定義務確認(以下「D請求」という。)および上告人学長に対し専攻科修了認定義務確認(以下「E請求」という。)を、第4次請求として上告人学長に対し単位認定義務確認(以下「F請求」という。)を求めるものであるところ、第1審判決は、単位の授与(認定)および専攻科修了の認定はいずれも司法審査の対象となりえないものであるとして被上告人〔X<sub>7</sub>〕の右各請求にかかる訴えをすべて不適法として却下したのであるが、原判決〔第2審判決〕は、単位の授与(認定)は司法審査の対象となりえないものである(原審の右判断は、正当として是認することができる。最高裁昭和46年(行ツ)第52号昭和52年3月15日第3小法廷判決〔第1判決〕参照)けれども、専攻科修了の認定は司法審査の対象になるものと解すべきである(原審の右判断が正当であることは、前示のとおりである。)としたうえ、被上告人〔専攻科学生X<sub>7</sub>〕の右各請求にかかる訴えを却下した第1審判決部分を全部取り消して本件を第1審裁

判所に差し戻した。しかしながら、原判決中、B請求およびその予備的請求であるC請求ないしF請求に関する部分は、正当として是認することができるが、A請求に関する部分は、次に述べるとおり、違法として破棄を免れないものというべきである。すなわち、単位の授与(認定)が司法審査の対象となりえないものである以上、単位授与、不授与未決定違法確認を求めるA請求にかかる訴えは不適法たるを免れないのであるから、第1審判決中右訴えを却下した部分は正当というべきであり、第1審判決中の右部分をも取り消した原判決は、その限度で違法というべきであるからである。それゆえ、論旨中これをいう部分は理由があるものというべく、原判決中A請求に関する部分は、これを破棄し、被上告人(X<sub>7</sub>)の控訴を棄却すべきである。

よって、行政事件訴訟法第7条、民訴法408条1号、396条、384条、96条、89条、92条、93条に従い、裁判官全員一致の意見で主文のとおり判決する。

#### 〔第2判決の主文〕

「原判決主文第1項中被上告人の上告人富山大学経済学部長に対する第1次請求に関する部分を破棄する。

右破棄部分に関する被上告人の控訴を棄却する。  
上告人らのその余の上告を棄却する。

〔次項略〕

## 4 富山地裁の和解勧告に基づく解決

最高裁判所の前述第2判決により、専攻科学生X<sub>7</sub>の訴えについて、富山地方裁判所が実質審理を開始することになった。それは、大学がX<sub>7</sub>専攻科修了を認めていないことが違法であるのか否かに関して、改めて双方が主張立証する裁判手続に入り、それが終わった後に法的判断を下されることを意味する。

差し戻し後の審理に入ると、富山地方裁判所は直ぐにX<sub>7</sub>および大学の双方に対し、判決以外の方法で自主的に争いを解決するよう和解勧告をした。

経済学部教授会は、審議の結果、A教授がX<sub>7</sub>に

示した採点評価をそのまま承認するのではなく、教授会が認める新たな成績評価によってX<sub>7</sub>に単位を認定し、専攻科の修了を認める和解案を承認した。

上記の方法による和解が成立し、昭和53（1978）年3月2日、林勝次学長からX<sub>7</sub>に専攻科修了証書が手渡された。

経済学部は、長かった大学紛争を收拾し学部教育を正常化させてすでに再建の道を歩んでいたが、最後に裁判所に係属していた訴訟問題がこれによって解決した。

### 第3節 日本海経済研究所の活動

本節では、北陸経済研究所から日本海経済研究所に名称および組織が一新された昭和48（1973）年から昭和55（1980）年までの日本海経済研究所の活動を概観する。

それまでの北陸経済研究所の活動は、北陸地域の経済社会一般の調査・研究に限定されていた。日本海経済研究所への名称変更は、対象地域を北陸地域に限定せず、日本海を挟んだ対岸地域の調査・研究もあわせて行うことが目的だったと考えられる。このような趣旨に添って、北陸経済研究所規程は廃止され、新しい富山大学日本海経済研究所規程が、昭和48年2月21日の第24回教授会で承認された。それを示す。

#### 富山大学日本海経済研究所規程

- 第1条 本所は富山大学日本海経済研究所と称し、その事務所を富山大学経済学部内に置く。
- 第2条 本所は日本海沿岸地域を中心とする経済並びに社会一般に関する研究調査を行うことをもって目的とする。
- 第3条 本所は前条の目的を達成するために左の事業を行う。
1. 日本海沿岸地域の経済・産業・法律・その他社会に関する研究及び調査
  2. 前号に関する官庁、会社その他の依頼による研究及び調査
  3. 前2号に必要な資料の蒐集、整理及び保管

4. 研究及び調査の成果発表並びに刊行

5. その他本所の目的を達成するのに適当と認められる事業

第4条 本所に左の職員をおく。

所長1名。所員若干名。事務職員若干名。

第5条 所長は富山大学経済学部長とし、研究所の事業を統括する。

第6条 所員は富山大学経済学部教官とし、第3条の事業を実施する。

第7条 本所に所員会議を置く。所員会議は研究所の事業について協議決定する。

第8条 本所に運営委員会を置く。運営委員会は所長の委嘱する所員・並びに事務職員をもって構成する。

第9条 本所の年度は4月1日より翌年3月31日迄とする。

第10条 本規程の改正は所員会議の決定による。

附則 この規程は昭和48年2月21日から施行する。

それまでの北陸経済研究所規定（548頁参照）と比較すると、名称の変更、対象地域の拡大、組織の簡略化（理事、評議員、監事を運営委員に一本化）が読みとれる。

さらに、それまで北陸経済研究所から発行されていた『北陸経済季報』、『北陸経済研究叢書』、『北研資料』は、新たに発行された『研究年報』、『日本海研究所資料』、『日海研資料』に引き継がれた。

昭和48年3月12日、日本海研究所運営委員会で、北陸地方と対岸諸国の調査研究を積み重ね、日本海経済研究所を文部省令に基づく研究所とする方針が「将来構想」として確認されている。

以上の他に、日本海経済研究所の運営について述べておかなければならないことは、経営短大教官の日海研事業への対等参加が認められたことであろう。その道をたどれば、昭和53（1978）年の第1回、第3回日海研運営委員会で、日本海研究所の研究計画募集の範囲を、経済学部教官から経営短大教官にまで拡大する方針が承認され、その方針を短大側および所員会議にはかることが確認された。7月17日、第4回運営委員会でさらに具体的な方針が了承された。それは



イ、短大教員の研究年報への単独執筆を認める。

ロ、運営委員会にオブザーバーとして短大側から1名の参加を認める。

ハ、短大教官の調査費は短大側で負担。

というものだった。この方針は7月26日の所員会議で承認され、短大教授会でも了承され、短大教官の日海研事業への参加が正式に認められた。

翌昭和54(1979)年6月27日の第1回所員会議では、経営短大教官の日海研事業への対等単独参加を認めること、つまり、これまでの運営委員会への短大側からのオブザーバー参加から、2名の運営委員の正式参加を認め、予算上の差も無くすということが審議され了承された。この方針に沿った日本海経済研究所規程の改正が、10月12日の第7回所員会議で承認され、10月18日には経営短期大学部教授会でも合意された。こうして、経営短期大学部教官の日海研事業への対等参加が実現した。

この時期の日本海経済研究所の調査研究活動で注目すべきもののひとつに、砺波の麻問屋神田家所蔵の経営史料の整理、編集、史料集発行事業が挙げられる。このプロジェクトの成果は、日本海経済研究所『麻問屋神田家勘定帳』(昭和53年、538頁)

日本海経済研究所『続麻問屋神田家勘定帳』(昭和55年、335頁) 植村元覚『第一次大戦後不況期麻問屋の経営記録』(文献出版、昭和55年、433頁)として出版された。は明治3(1870)年から明治44(1911)年までの神田家の経営史料を収め、は明治45(1912)年から大正8(1919)年までの帳簿類を載せ、では大正9(1920)年から大正15(1926)年までの経営史料を扱っている。の出版費用は、神田家からの寄付にそのほとんどを依存し、のそれは文部省の出版助成、神田家からの寄付、富山県内企業からの寄付によって調達された。

この史料集編集作業を主に担った人たちは、次の人たちだった。2冊の史料集出版作業の企画運営と史料解題執筆は、新田隆信所長(学部長) 植村元覚所員が担当した。の編集に当たって、膨大な近代文書の解読作業は郷土史家高瀬保氏によって行われ、史料の整理は経済学部事務長成瀬正夫氏が尽力し、史料の筆写図表作成などは日海研の米原俊孝助手が担当した。は、郷土史家高野薫氏が近代文書

の解読支援、史料の筆写図表作成などは、と同様に日海研の米原俊孝助手が行った。は郷土史家高野薫氏、郷土史家道正弘氏が近代文書解読の支援をおこない、史料の筆写図表作成作業は、引き続き日海研の米原俊孝助手と、新たに参加した経済学部助手谷川(熊野)裕子助手が担った。なお、史料集刊行後、神田家文書を複写して原史料のコピーを日海研に保管することが事業として承認された。毎年少しずつ神田家から借用し、コピーを取り製本したのは昭和62年度であった。このプロジェクトが日本海経済研究所運営委員会の審議を通して始動したのは昭和50(1975)年だった。つまり、資料の整理開始から3冊目の資料集が出版されるまでに5年、さらに原史料の複写整理に7年の歳月を要したわけである。



神田家勘定帳



神田家文書のコピー

今一つの注目すべき業績は、富山県と経済企画庁の委託でおこなった北陸地方、特に富山県における食肉の流通と価格形成の実体の調査事業であろう。その成果が、富山県『食肉の流通と価格形成実態調査報告書』(1974年)である。本書の編別構成および執筆者は次の通り。

|                                   |      |
|-----------------------------------|------|
| 序 章                               | 植村元覚 |
| 第 1 章 富山県における畜産経営の現状と<br>問題点      | 小松和生 |
| 第 2 章 富山県における食肉流通・価格形成<br>の現状と問題点 | 小原久治 |
| 第 3 章 卸・小売業の実体と問題点                | 瀧 好英 |
| 第 4 章 食肉に関する消費者の動向                | 若山浩司 |
| 第 5 章 総括                          | 植村元覚 |

本書は、第一次石油危機以降の物価騰貴という状況を反映して企画され委託されたと考えられるが、富山県における食肉流通の複雑さ（「前近代性」）にその食肉価格上昇の原因を求めていると思われる。富山県での豚肉・牛肉の生産・流通・消費についてかなり踏み込んだ分析が行われており、評価されるべきであろう。

## 第 4 節 創立50周年記念事業

### 創立50周年記念祝典

懸案の第2学科（経営学科）は、昭和49年度より入学生を迎え、学部学生の1学年定員も160人から240人に増大し、学部の雰囲気も一段と明るさを加えた。その年の9月15日を期し富山大学経済学部（旧制高岡高商）創立50周年記念のプログラムが幕を切って落とされた。

前年より砂土井越嶺会長を中心に友杉・吉原両教官が学部を代表して準備を進め、高商各回の幹事を始め、学部の主な卒業生有志の間でも、緊密な連携の下に、用意が整えられて行ったのである。

地元紙の「北日本新聞」と「富山新聞」は、この歴史の栄光をたたえて大々的に報道し、中央各紙の地方版も簡素な表現に同様の趣旨を託した。たとえば昭和49（1974）年9月14日付の北日本紙は2ページにわたり、「高陵の園に集いし青春の哀歓をいまに」と題し、国立富山大学経済学部、官立高岡高商の創立50周年を特集した。さらに、後援会、式典、パーティーの明細をつたえ、以下3氏のあいさつ文を掲げている。それらを次に示す。

ごあいさつ

大会長 堀 健治

創校50周年の寿日を迎え、一言ご挨拶申し上げます。

顧みますと、官立高岡高等商業学校は、大正13年9月、経国済民を理念に、新進気鋭の学理の府として北国の商都高岡に設立が決定され、翌年4月開校されたのでございます。以来50年、その間の風雪は、経専への改称や工専への転身等、幾多の曲折を余儀なくいたしました。盤根錯節の間に培った強靱な建学の精神は富大文理学部経済学科、更には富山大学経済学部にと受け継がれてまいり、今日では五福の総合キャンパスに咲き誇り、また6千校友の心に燎原の火の如く燃えさかっているでございます。

50周年の佳辰を、本学発展の飛翔点といたすべく、一層ご支援賜わりますようお願い申し上げます。



砂土居越嶺会長あいさつ

ごあいさつ

越嶺会長 砂土居 行雄

越嶺会員のみなさん。私達の母校が創立50周年を迎え、発祥の地高岡において記念大会を開催する運びになりました。官立高岡高商から経専へ、富大経済学科としての復活から経済学部の昇格、さらに経営短大の付設と、制度やキャンパスの移り変わりはありましたが、その底流において官立高岡高商以来の伝統が受け継がれております。

この記念大会を通じて、先輩と後輩との一体感がさらに強まり、会員相互が友愛と親睦を深め、力を結集して母校の発展に寄与することができ

ば、私達の喜びこれに過ぐるものではありません。  
ご参会をお待ちしています。

#### 50周年の慶典に寄せる

富山大学経済学部長 新田 隆信

高岡市に官立の第13高商が設けられたのは、ちょうど五昔を遡る大正13年のことである。いらい教授陣に新進気鋭の学究をあつめ、戦前における専門学校の雄として輝かしい歴史と伝統を築いた。それが戦後、新制大学として蘇り、富山大学経済学部の今日を支えている。来る9月15日には晴れの50周年記念式典、その前日にも同じ記念公開学術講演会が催される。天の祝福というべきか。

大学の生命は正しい学部自治に養われる。学部は2学科編成に立ち、更に将来の発展計画を進めている。学問的水準を高め教育的精神を深め、より明るい明日を日指して理想に勇みたいと思う。

研究と教育の条件は益々改善される必要がある。越嶺会を始め地域社会の各層から注がれるご好意はまことに感謝にたえない。この機会にあつくお礼申し上げたい。

式典開催前日の9月14日には、富山会場を富山市の商工会議所ビル大ホールに設定し、記念学術講演会が開催された。それは午後1時より始まった。まず高田源清教授（高商第3回）から「占領レールのつけかえ」と題する講演が行われた。在學生に市民を交えた聴衆が堂に溢れた。その要旨は次のごとくであった。

#### 占領レールのつけかえ

九州大学名誉教授 高田 源清

（講演要旨）

1. 第二次大戦の敗戦によって日本は連合国に占領されるに至ったが、武装解除として陸海空軍が解体されたほかに、軍需生産力の粉碎を意図して、900にのぼる軍需工場の賠償指定、財閥解体、独占企業の分断という政策がとられた点に特徴があった。同時に日独伊の全体主義・国家主義に代え、英米の民主主義・国際主義の路線がとられ、行政面では中央主権主義を破棄して地方分権主義をうたい、労働運動に対しては抑制策から育成助

長策へと切替えられた。これらの政策には、日本の将来あるいは日本国民の福祉のためという大義名分が唱えられていたけれども、占領国側の国益が考慮されていた点を見落してはならない。その後、米ソの対立、朝鮮動乱の勃発等国际情勢の変化に伴って、占領政策のいくつかが中止ないし修正された。経済面では、企業の団体行動を規制した事業者団法が昭和28年に廃止され、独禁法の制限は大幅に緩和された。今日では、戦前よりも強力な財閥が出現している。地方分権主義は、3割自治と呼ばれるほどに手直しを受け、自治体警察よりも強力な国家警察が組織された。

2. ところが、他の分野は、戦後30年を経た今日、なお占領レールの上に乗ったまま、次のように由々しい問題を残している。ア思想面では、日本道德の支柱であった忠孝精神のうち、忠に関しては天皇制を存続したが、孝に関しては民法および戸籍法を改正して家中心の思想を否定し、夫婦中心の原理に改めた。必然的な流れとは思うものの、マスコミを中心としてオス・メスの結合を強調しているのは問題である。結合定量の法則から言っても、これでは民族的結合・国家的結合の精神が薄弱になる。また、現実社会に適合できない観念的なマルクス主義思想が旧態依然として跳梁しているのは、日本特有の現象であろう。イ労働運動は、占領政策の路線以上に突っ走っている。企業倒産を顧慮しない賃上げ要求は、労組エゴイズムにほかならない。消費者の利益擁護というスローガンに、どれほどの真実性があるか。西ドイツの労働者には西ドイツ国民としての自覚があるが、我が国の労働運動には国籍がない。国内での努力を怠って直ぐILOに提訴する態度は、指導力不足を暴露するものである。ウ教育面でも、国籍喪失の状況を慨嘆せざるをえない。日本国民の幸福は、日本国民自身が築かねばならない。ソ連も中共も国家主義であるのに、日本のジャーナリズムはこのことを報道しなかった。日本では国旗掲揚に反対の意見があるけれども、世界各国とも日本代表の訪問に対しては日の丸を掲げて歓迎し、日本国旗に敬意を表している。国旗を尊重しない国が日本以外にあるだろうか。エ真の民主主義は、他人の人格を尊重するものである。他人の



立場を無視するエゴイズムが横行しては、社会の秩序は維持されない。憎悪と不信が充満している日本の現状を反省しなければならない。

3. 私は、なおいくつかの点で反省を求めたい。

親子関係について、私は最近の育児方針に疑問をもち、母親たるもの自分の乳房を含ませて子を育てるべきであると提唱してきた。授乳を通じて、断ち難い母子の愛情が育まれ、権力や財力のない母親を敬慕する気持が芽生え、子に棄てられる母の嘆きが減少するであろう。大人はヤングに甘すぎる。意見を聞くことと野放しにすることは別であるが、マスコミはじめ各方面とも、ヤングの無責任な発言や行動をたしなめることなく、かえってこれに迎合し英雄扱いしたりしている。われわれは日本の美点を再発見しなければならない。外国については表面的な美装部分しか紹介されないが、モスクワの中心にも貧民窟まがいの所がある。日本は世界でも素晴らしい国であることを再認識して、良いものを取り戻す努力をしよう。最後に、学校の先生方をもっと激励して日本国籍のある教育を回復することを皆さんとともに達成したい。

ついで午後2時半より、篠原三代平教授（高商第13回）が「インフレーションの解明」という演題で大要以下のような講演を行った。



篠原三代平教授講演会

## インフレーションの解明

成蹊大学教授 篠原 三代平

（講演要旨）

1. 現在のわが国のインフレは、単なる通貨の膨張という説明ではすまされない悪性インフレであり、戦後世界で最高のインフレ・テンポを見せられているが、その背景として、次の3点を指摘することができる。日本経済の体質変化。日本経済は、戦後、労働力過剰の後進国型から労働力不足の先進国型に移行して、賃金の上昇率が急速に伸び、需要が増大している。加えて、外貨準備高が多く、過剰流動性（カネのだぶつき現象）がみられ、政府が積極財政政策をとれば直ぐインフレになるというインフレ過敏症の経済に変質していた。

政策上のミス。ニクソン・ショック以後は、政策ミスの連続であったともいえる。私は、昭和44年に当時円切上げの状況にあること、日本経済のためには円切上げが必須であることを主張したが聞き入れられなかった。カナダは早くから変動為替相場制を採用していたのに比べ、日本では、1ドル360円の為替レートを固定することが経済の安定をもたらす、という考えがミスリードした。さらに、政治的圧力がこれに拍車を掛けた。選挙対策のため、公定歩合を引き上げるべきときにこれを引下げてインフレ抑制策がとられたし、政治的配慮から大型予算を組んで、インフレを起しながら国際収支の黒字を減らす政策がとられた。国際資源インフレ。日本経済は目下世界的インフレの渦中にある。世界インフレは、オイル・ショック、すなわち、アラブ石油産出国の政策変更という偶発的事件にのみその原因を求められるものでなく、経済的必然性に基づくものである。戦後の30年間に、世界各国の経済が、戦前の3倍の成長を続けてきたため、世界は今や資源のカベに突き当たった。資源不足状況から景気の転換がもたらされたわけである。

2. 以上のうち、は世界共通の問題であるが、は日本特有の問題である。では、悪性インフレの対策として、何をなすべきか。

第1に、総需要抑制策をとる必要がある。オーバー・キル政策を続けることによってインフレ・マインドを国民および企業から喪失せしめなければ

ば、インフレは止らない。この政策も早目に発動させることが肝要であり、私はその旨主張していたが（「現代インフレーションと安定恐慌」東洋経済）実施が半年位遅れてしまった。現在程度の引締め策はなお堅持すべきである。

第2に、全面的な物価スライド方式はとるべきでない。部分的な物価スライド方式は社会的公正の是正のため必要であるが、物価指数の上昇に合わせてすべてをスライドさせるというインデクセーションは、インフレの発散になっても収束にはならない。

第3に、所得政策は、肌理（きめ）細かく分けて考えるべきである。ガイド・ライン方式、すなわち、政府が賃上げ幅の日安をアド・バールンとして掲げ、マスコミ等を利用して間接的に訴える方式は、過去の実績からみて実効性に乏しい。

物価・賃金の凍結策は、短期的に効果をあげても、長期的にみると、市場・価格メカニズムの機能を阻害するので、国民経済にマイナスである。

春闘の中央交渉の場に政府代表が出て、国民経済全体のために適切な賃金を提示する政府介入方式を提案したい。これも1つの所得政策と考えてよいが、その前提として、過去の財政政策・金融政策を改め、高度成長から低成長・安定成長に軌道修正することが必要である。現在の引締め基調をなお維持し企業利潤が低下した状況のもとで、賃金抑制策を主張することができる。労組も企業も安定政策に適応した態度をとるべきで、関係者は日本経済がこのような曲り角にあることを認識しなければならない。

翌9月15日に記念式典が開催された。午後2時ころになると記念式典の会場だった高岡市の商工ビル大ホールは、越嶺会員によってほぼ埋め尽くされた。この日、参加者は約1,200人に上り、来賓として、県内より中田幸吉富山県知事、県出身の橘直治、吉田実両参議院議員、片岡清一、綿貫民輔、佐野憲治の各衆議院議員、竹平政太郎高岡商工会議所会頭、県外からは文部省を代表して文部大臣代理の吉川孔敏視学官、国立大学長を代表して芦田淳名古屋大学長、国立大学経済学部長を代表し山瀬善一神戸大学経済学部長および小倉栄一郎滋賀大学経済学部長を

迎えたのであった。午後2時30分の開会時には、参加者が大ホールに満ちていた。

式典は次の順序で進められた。

# 1、開 会 宣 言

（宮田松太郎越嶺会関東支部長）

## 1、君 が 代

1、開 会 の 辞 （砂土居行雄越嶺会会長）

## 1、物故者追悼のための黙祷

1、大 会 長 挨 拶 （堀健治大会長）

1、経済学部長挨拶 （新田隆信学部長）

## 1、祝 辞

文 部 大 臣

（奥野誠亮文相 - 代読：吉川孔敏視学官）

富 山 県 知 事 （中田幸吉知事）

来 賓 代 表 （橘直治参議院議員）

恩 師 代 表 （小寺廉吉先生）

## 1、祝 電 披 露

## 1、記 念 事 業 発 表

1、閉 会 の 辞 （河合健二越嶺会前会長）

## 1、高岡高等商業学校校歌合唱

## 1、富山大学歌演奏

## 1、閉 会 宣 言

（山川俊介越嶺会関西支部長）

## 大会長挨拶

本日ここに富山大学経済学部（旧制高岡高等商業学校）の創校50周年記念大会を挙行いたしましたところ、来賓各位を始め、歴代諸先生方数多く臨席を賜り、また同窓の皆様遠路



堀大会長あいさつ

馳せ参じてくださいます、この大会を心から謳歌しえますことは、洵に欣びに堪えません。

各位に対し、衷心感謝の念を捧げる次第でございます。

初て創校50年の歩みを顧みますと、官立高岡高等商業学校は、経国済民を理念とした新進気鋭の学理の府として、大正14年4月、北陸の商都高岡

に、300年の伝統連綿たるこの雄都に、呱呱の声をあげたのでございます。

以来50年、半世紀にわたる風雪は、経済専門学校への改称や、或いは工業専門学校への転換による断層等、幾多の曲折を余儀なくいたしました。盤根錯節を克服する強靱な建学の精神は、新生富山大学文理学部に経済学科として再び開花し、更に翹望措く能わざりし経済学部独立へと連なっていく。志貴野原頭の老松に今はよるべなけれども、質実剛健、醇厚真摯、和衷協同の校風は、清新澆刺の正気をつたえ、五福原頭の総合キャンパスへと受け継がれてまいりました。

惟えば遠く大正に端を発した高岡高商創校の精神は、50年の苦難を経るも些かの揺るぎだになく、力強く現代に呼応しているものであり、今日では経済・経営の2学科と経営短期大学を擁する堂々の陣容と化して絢爛と咲き誇り、7千校友の胸裡に燎原の火の如く燃え熾って、夫々各界に輝かしい実績をうち樹てる原動力を成し来っているのです。

斯くの如く50年の栄光の跡を尋ね、またシュトゥルム・ウント・ドランク（疾風怒濤）の青春の彼方に想い至りますと、万感交々尽くし難いものがあります。とりわけこの50年の約半数に及ぶ長い年月にわたり、我等が高商生誕の地たるこの高岡の市政を担当し、母校の変遷に直接関与したことも再三に及びました。それだけ私にとりましては、一入胸に迫りくるものがございます。

この度の記念祝賀大会の開催は、数年来より本学関係者一団の悲願となっていました。昭和47年度越嶺会総会において正式決定をみて以来、各支部代表による実行委員会の開催を経て、滋に意義深い本日を迎え、盛大に式典を挙行するに至りました。この間、大学当局を始め、校友各位の並々ならぬご尽力、ご支援のありましたことは、今更申しあげるまでもございません。唯々厚くお礼申しあげるばかりでございます。

どうかこの記念大会にあたって、今一度青春に立ち戻り、心ゆくまで創校50周年の慶事を、謳歌楽育して頂きたいと存じます。

さりながらこの記念大会は、徒らに過去を追慕する祭典にとどめるべきではございません。温故

知新、今あることの歴史的存在に確証を与え、ともに、更に大いなる可能性に向けての飛翔点であるべきことを提唱し、大会開催のご挨拶といたします。各位におかれましても一層本学部発展のために、ご支援ご尽力を賜りますよう、心からお願い申し上げる次第でございます。

昭和49年9月15日

大会長 高商第1回生 堀 健治



新田学部長あいさつ

#### 経済学部長挨拶

本日ここに本学部の創立50周年を寿ぐ式典を挙行するに当り半世紀を明暗に彩った幾変遷の跡をしのび、貫かれた正義と公道のゆえに歴史の審判を畏れつつ至大な摂理の軌跡を仰瞻するのみであります。

前身校の高岡高等商業学校いらい6千有余を数える卒業生各位は、産業界を中心として様々の職域に活躍されており、そのことが時に、母校の名誉と信望を高めて下さるのを、心より感謝し且つ祝福いたすものでございます。また第13高商たる旧制高岡高商は、質実剛健・醇厚真摯・和衷協同の3徳目を校訓に掲げ高邁な学風を築きましたが、本学部もその精神を継承すると共に、健全な創造的気風と重厚な伝統的精華を発揚して、水準の高い高等教育の学府たる負託に応えて参る所存でございます。

本学部は懸案の第2学科（経営学科）を、各位の御支援により達成いたしました。更に明るい明日を目ざして、第3学科と大学院の構想を、学部拡充計画の眼目に据え、いっそう研究と教育の本務にはげみ、有為な卒業生を世に送るべく、最善の努力を傾けたいと決意しております。

本日の佳典に際し、全国各地より本学部の原



点かつ発祥の地たる高岡に参集せられた来賓・旧師・同窓の各位の、斯くも数多き御光臨を亦なき光栄と感激しつつ、主催者の一員としてひとこと御挨拶申し上げます。

昭和49年9月15日

富山大学経済学部長 新田隆信

## 祝 辞

本日、ここに富山大学経済学部創立50周年記念式が挙行されるに当たりひとことお祝いの言葉を申し上げます。

本学部は大正13年9月高岡高等商業学校として設置され、その後幾多の変遷を経て現在の隆盛をみるにいたったのでありますが、その間多数の有為の人材を輩出し我が国における経済学の発達と社会の発展興隆に寄与した業績は、まことに顕著なものがああります。このような長い歴史と伝統のもとに本日創立50周年記念式が挙行されますことは、まことによろこばしく歴代校長並びに学部長はじめ関係者各位のたゆみない努力のあとをしのび、深く敬意を表するものであります。

近年社会経済の発展に伴い、大学に対する社会各界の期待はまことに大なるものがありますが、現在の大学制度が現代社会の多様な要請に応えその機能を十分に発揮してゆくためには、多くの改善を要する点があると指摘されているところであります。

経済学の分野においてもその果たすべき使命は重且つ大となっておりますが、与えられた多くの課題にとりくみ改革を進めるに当たって何より肝要なことは大学人のこれに対する積極的な意欲と関係者の協力とであります。幸い本学におかれてもこの困難な課題にとりくみ改革への着実な努力を続けておられると伺っております。激動する社会にあって本学部が建学の精神に則り常にその真価を十分に発揮して教育研究の実を挙げられますよう、関係者各位の今後のいっそうの御研鑽と御尽力とを切に希望するものであります。

ここに50年の光輝ある業績をたたえ将来の御発展を祈りお祝い言葉といたします。

昭和49年9月15日

文部大臣 奥野 誠亮（吉川視学官代読）

## 祝 辞

本日、ここに富山大学経済学部創立50周年の記念式典を挙げられるに当り、一言お祝いを申し上げます。

御案内のとおり、旧制高岡高等商業学校は大正13年9月25日勅令によって全国で第13番目の高商として設立をみたものでありまして、当時の射水郡下関村に校地を決定、約半年間の準備期間を経て、翌年4月より開校しております。

以来同校は裏日本唯一の高商として、県内外の青少年に進学向上の最良の機会を与え、優れた人材の養成輩出に大いに貢献されました。

しかしながら、戦時には高岡経済専門学校、工業専門学校と改称され、さらに戦後は富山大学文理学部内におかれた経済学科から昭和28年に経済学都へと昇格したものであります。

戦争という異常事態が招いたこととはいえ、こうした幾多の変遷にもかかわらず常に高邁な学風を維持され、輝かしい伝統のもとに約7千名に及ぶ卒業生が輩出し、経済界を始め、各分野において重責をにない、活躍されておられますことは、誠に御同慶に堪えない次第であります。

これら卒業生の方々は、越嶺会を結成され、先輩、後輩一致協力して旧制高岡高商の輝かしい伝統を継承され、創立50周年を迎えられたわけでありまして、この不断の御努力に対し、深甚の敬意を表する次第であります。申し上げるまでもなく、我国の将来は、心身ともに壮健な青少年の育成にあります。県といたしましても、昨年策定をみました「住みよい富山県をつくる総合計画」に基づき、国の施策と相呼応して、高等教育関係諸条件の整備につとめてきているところでありす。

幸にして関係方面の御尽力により、経済学部経営学科の増設があり、また国立医科薬科大学開学の準備も着々と進められております。今後県民の高等教育への志向にお応えできるよう、一層努力してまいりたいと存じております。

その意味でも、本日、ここに御参集の皆様はもとより、関係各位の温かい御協力、御尽力によりまして、旧制高岡高商を母体とする富山大学経済学部が一層の御発展を遂げられますようお祈りい

たしまして祝辞といたします。

昭和49年9月15日

富山県知事 中田幸吉

これらの祝辞に続き、来賓を代表して参議院議員橋直治氏、さらに恩師の代表として小寺廉吉教授より、それぞれ祝賀が述べられ、祝電が披露され、記念事業が発表された。

記念事業の第1は『富山大学経済学部50年史』の刊行であり、第2は記念碑建立と高岡高商門柱の復元(何れも五福キャンパス経済学部校舎の中庭予定)であり、第3は50周年記念図書の寄贈であり、第4は五福キャンパスの緑化事業であった。

緑化事業は高商第7回岡田正氏単独の事業であり、50周年を讃えて富山大学キャンパスに記念植樹を贈呈したものである。その目録贈呈が岡田氏より林学長にたいし行われた。その内容を以下に示す。

- 1、櫟、高さ6m以上、約30本
- 1、すずかけ・銀杏高さ3～4m、約200本
- 1、植樹時期 昭和50年3月～5月
- 1、植樹場所 大学当局と打ち合わせの上
- 1、管 理 植樹後3カ年間岡田氏にて負担

閉会の辞が河合前会長から述べられ、高岡高商校歌が合唱され、さらに富山大学歌の演奏が行われ、山川関西支部長による閉会宣言で式典の幕を閉じた。

式典にひきつづき高岡農協会館(商工ビルと道を隔てて隣接)を会場として、元高岡高商教授・元富大経済学部長の大熊信行氏により「明治の人間が思うこと、考えること」という講演が行われた。それを以下に示す。

明治の人間が思うこと、考えること

(講演要旨)

1、世の中で一番変わったことといえば、男女関係であろう。男女の風俗が変わって服装や外見から男女の区別ができなくなったというだけにとどまらず、男女の隔たり・仕切りまで無くなった感じがする。しかも、西洋に比べて、男女関係が自由になり過ぎたと思う。西洋では、今でも女性のひとり歩きは戒められ、男は女に道を尋ねるべきで

なく、女は見知らぬ男に対して答えるべきでないと考えられており、男女間には敷居が存在している。戦後の日本にはそれがない。だから、男女関係は、西洋化したというより、日本独特の崩れ方をして悪い方向に変わったといえる。

2、次に、社会道徳が失われてしまった。日本はタテ社会だが、西洋はタテの関係もあるけれどもヨコの関係の方が強く、人間の社会は一つであるという意識がもたれている。欧米人の考え方は、飛行機事故で倒れている婦人が救護班に自分よりも重傷者の看護を頼むというシーンや、応召した米国学生が兵役拒否についての質問に対し、「自分が拒否したら、結局他の人が行かねばならないだろう」と答えた事例にみられるように、不特定多数の自分以外の人達のことを配慮している。日本では、民主主義を履き違えて、自分のことしか考えない。昔は子供のいたずらに対し、親でなくても近所の大人がこれを叱った。いつの間にかこのような関係がなくなっている。

3、また、礼儀作法を軽視し、礼儀をわきまめぬ人種が増えた。「日本人は礼儀正しい」というのが明治維新後、われわれの先輩が欧米人に与えた印象であった。ところが、今日では、平然と食堂車内で着帽している男性や、廊下で唾を吐く学生をよく見掛ける。これには、履物を履く場所のすべてを室内と考えない、という日本の「土足文化」に起因するところもあるだろう。礼儀作法は、中世の騎士道や小笠原流を考えてもわかるとおり、騎士・紳士・武士のものとして発達してきたものであって、女だけのものではない。民主主義社会においては、君臣関係を基本とする主従関係は無くなるけれ



大熊信行教授講演会

ども、人間の活動が組織的に行われる所には必ず上下関係がある。そして、この上下関係を円滑にするのが礼儀作法である。今からでも遅くはないので、これを喧しく注意していこうと思う。

4、結びに、固い政治的な話になるが、私は今でも、日本は経済大国といわれているが独立国ではないと考えている。自衛隊の生みの親はアメリカであり、いざという時の命令系は、アメリカが握るだろう。だから、北方領土は返還されるはずがない。ソ連の立場から見直してみれば問題の意義がわかる。沖縄が返還されたといっても、沖縄を返還された日本列島そのものがアメリカの軍事基地になっている。国際政治の問題について、われわれはもっと大人にならなければいけない。明治の人間は、大正・昭和の人間よりも、国の独立について感覚が鋭敏であるようだ。

大熊教授の講演が終わり、記念パーティーが再び商工ビルの2階大ホールで開催された。それは以下の順序で行われた。

# 1、開 会 挨 拶

(志甫津辰一越嶺会石川支部長)

## 1、越嶺会長挨拶 (砂土居行雄会長)

## 1、富山大学長・富山大学経営短期大学部学長挨拶 (林勝次学長)

## 1、高岡市長歓迎挨拶 (堀健治市長)

## 1、高岡商工会議所会頭歓迎挨拶 (竹平政太郎会頭)

## 1、恩師代表挨拶 (土生滋穂先生)

## 1、在外代表挨拶

## 1、高岡高等商業学校校歌合唱

(リーダー：岡野嘉平越嶺会関東事務局長)

## 1、乾 杯 (音頭：吉田実参議院議員)

## 1、祝 宴

桐木町芸妓おどり・おわら節・むぎや節・伏木帆柱おこし・その他

## 1、万 歳 三 唱

来 賓 万 才 (堀大会長)

恩 師 万 才 (野村憲一元会長)

母 校 万 才 (徳田道雄元会長)

越 嶺 会 万 才 (林学長)

# 1、閉 会 挨 拶

(堀江四郎越嶺会中京支部長)

以上の中で高岡商工会議所会頭による歓迎挨拶を紹介する。

## 歓迎のあいさつ

富山大学経済学部並びに、旧制高岡高等商業学校の創立50周年記念式に際しまして、一言歓迎のご挨拶を申し上げますことは、私の最も喜びとする所であります。

さて旧制高岡高商は、大正13年9月25日、全国第13番目の官立高等商業学校として創立されて以来、茲に満50周年の歳月を経られた次第であります。

その間、高岡高等商業学校から高岡経済専門学校へと移り変わり、一時は高等工業専門学校による若干の断層を余儀なくされたものの、昭和28年に富山大学経済学部へと昇格され、今日に至っております事は、御同慶にたえません。校舎も高岡の志貴野から富山市の蓮町へ、更に現五福キャンパスへと変遷しておりますが、本日お集まりの方々も、遠い昔を想いおこされますと共に、感慨深いものがあると存じます。

この間、同窓生の方々も7千に垂んとされ、北陸の土壌で育った誠実と粘り強さを身上として、各界各方面に敏腕を発揮しておられる事を承っており、慶賀の至りと存じます。

このときに当り、皆様方には母校の50周年を記念し、母校の発祥の地高岡において祝典を催されました事は、極めて意義深いものがあります。現在当高岡市も日本海側随一の産業都市として発展いたしております。

どうぞ今後とも皆様には、各界各方面において益々御活躍なされ、母校の名声を高められんことを祈念致しまして、歓迎のご挨拶といたします。

昭和49年9月15日

高岡商工会議所会頭 竹平 政太郎

竹平会頭の辞につぎ、恩師代表の土生滋穂先生から母校復活への血の滲むような労苦に言及され、今日を寿ぐ感銘が語られた。

在外代表には韓国の金周賢博士が予定されていた



が、ピザのおくれで祝会に間に合わなかった。

つぎに岡野嘉平氏（高商第4回）のリードで、高岡高商校歌「黎明告ぐる鐘の音に」の大合唱となった。ひとしきりの歓声をおさめ、吉田実氏（前知事、参議院議員）より乾杯の音頭があり、格調の高い教育観が披歴された。いよいよ祝宴は最高潮に達し、桐木町の芸妓による舞踊、民謡おわら節、むぎや節、伏木帆柱おこしなどに、往年の高商生活を回想した。

最後に万歳三唱となり、堀大会長が来賓各位のため、野村初代越嶺会長が恩師諸先生のため、徳田第2代越嶺会長が母校のため、林学長が越嶺会のため、いずれも声高らかに万歳を唱えた。こうして式典は、漸く閉幕となったのである。

#### 50周年記念論文集

越嶺会の記念行事と平行し、学部でも短大と共同で創立50周年記念論文集を編集した。50年の沿革をふりかえる巻頭の辞とともに、同論文集は次の題目から成っている。

|                     |      |
|---------------------|------|
| 巻 頭 の 辞             | 新田隆信 |
| 経済学                 |      |
| 経済政策の「基本目的」について     | 小原久殆 |
| 幕末・維新期の農民層分解をめぐる    |      |
| 若干の覚書（2）            | 小松和生 |
| マーシャルの代表的企業概念導入の    |      |
| 事情について              | 坂口正志 |
| 寡占市場における競争と協調       | 瀬岡吉彦 |
| 経済統計における因子分析法の利用（2） | 瀧 好英 |
| 膳本所有の法的保護の問題に関する覚書  | 武 暢夫 |
| 不確定な埋蔵量をもつ資源の経済的考察  | 増田信彦 |
| 経営学                 |      |
| 情報と意思決定             | 角田 勝 |
| 企業経営における社会的責任       | その   |
| 位置づけと対応の方角          | 西門正巳 |
| 法 学                 |      |
| 現代「左翼」共産主義の革新自治体論   | 大谷明夫 |
| インドの組合承認問題（1）       | 香川孝三 |
| 建築請負契約と所有権の取得       | 吉原節夫 |

#### 社会学

##### 人間の理性と自由

石瀬秀治

学部は大学紛争を收拾し、再建過程について間もないため、いまだ執筆に若干の困難をとどめる状況もあって、スタッフ全員の参加には及んでいない。新田学部長の「巻頭の辞」によって、この記念論文集を50周年記念と銘うつ歴史的事情が明らかにされているので、それを以下に示す。

#### 巻 頭 の 辞

昭和49年9月15日、富山大学経済学部は創立50周年を寿いで記念式典を催した。慶事を祝賀する人士は来たり集うて満堂立錫の余地もなく、半世紀の険路を歩み貫いた歴史を回顧し、明日への展望をこめて、学部の今日を祝福した。その記念行事の一環として、この論集記念号は編まれている。

本学部はその創立を前身校の高岡高等商業学校の発祥に負っている。すなわち大正13年9月25日の勅令第222号で設立された、高岡高商の後身校として、その道統を継承し、創造的發展を目指す本学部の営為は、歴史的伝統に立つ学部自治の由緒を物語る消息でもある。

顧みれば戦前の官立高商は13校を数え、そのうち2校は夙に大学昇格を遂げ、1校は戦後に及んで新制大学発足以前に既存大学の一学部に変更された。爾余の10校が昭和24年5月31日の法律第150号により、新制大学の班に伍し、現在に至るまでの歴史を綴り、戦後における高等教育機関の雄として文運の進展に寄与している。すなわち東京高商（明治35年4月1日設立・大正9年4月1日大学昇格）、神戸高商（明治35年3月27日設立・昭和4年4月1日大学昇格）、名古屋高商（大正9年11月26日設立・昭和23年9月14日名古屋大学法経学部に昇格）の3高商は戦前の学校体系に即し専門学校から大学へ昇格したのに対し、山口高商（明治38年2月24日設立）、長崎高商（明治38年3月28日設立）及び小樽高商（明治43年3月27日設立）はその古い沿革にも拘らず諸般の事情から専門学校のまま推移した。第一次大戦後の社会的需要に応じて高等教育機関の画期的な増設と拡充が行われ、その際に高等商業学校7校も新設されることこな

った。文部省の資料によると、横浜・福島・彦根・和歌山・高岡・高松・大分の順になっているが、実際の設立年月日順に並べ直すとすれば、福島高商（大正10年12月9日）、大分高商（大正10年12月10日）、彦根高商（大正11年10月21日）、和歌山高商（大正11年10月21日）、横浜高商（大正12年12月11日）、高松高商（大正12年12月11日）、高岡高商（大正13年9月25日）の順となる。これについては第41帝国議会で大正8年度の追加予算によって高等諸学校の創設及び拡張の費用を捻出する案件を審議した際、4,450万円の財源を充当し、その内訳を御下賜金1,000万円と借入金3,450万円に求めている。かつ后者は寄付財源を歓迎し、とくに富豪からの寄付を期待し、寄付があればそれだけ借入金や公債が減額されるとしている。また府県債を承認せず市町債もなるべく辞退する方向を示し、専ら民間の寄付を希望しているのも注目に値しよう。そこで上掲高商の開設年も寄付金の調達状況などによって具体的に決定されて行ったものと解される。

この大正8年度の追加予算可決の結果、既設の高等教育機関29校にあわせ、第40回帝国議会で議決された10校（高等学校4、専門学校6）、大正8年度の総予算で認められた4校（高等学校3、専門学校1）を加え、この追加予算による新設の72校に及ぶ官立の高等教育機関を擁することになった。その暁は13,000人の合格者を3万余の受験者から収容でき、私立の64校が14,000の受験者中7,000人を選ぶのと併せ、2万人の青年学徒に高等教育を授ける体制を整えることになると説明されている。今日から見ればなお隔世の観もあるが、当時の人口は5,000万であるし、明治新政府の学制頒布から半世紀を経て高等教育の躍進を実現しえたことは国力の伸張を反映するものであった。新設の29校はすべて高等学校および専門諸学校であるが（高等商業学校7校のほか、高等学校10校、高等農林学校4校、高等工業学校6校、薬学専門学校1校、外国語学校1校）これに2,500万円が見込まれ、さらに既設学校の拡張計画として4帝国大学に学部新設、6専門学校の大学昇格が含まれ、その所要経費に1,500万円が充てられている。そのほか、教官養成費に450万円が計上され、総枠で前掲の

4,450万円に達する。

商工業の興隆に照応し、官立高商13校の内2校は大学に改まり、他の諸校もそれぞれ「高等の学術技法を教授する学校」（明治36年の専門学校令参照）の本義に立って教育と研究に専念しつつ発展を続けていった。ところが第二次大戦に突入した我国の戦時文教は次第に統制を強化し、昭和19年2月には勅令を以て上記13校とも「商」の字を忌諱する類の校称変更を強要された。これは戦局の困難を示す指標でもあった。更に悲劇的受難として彦根・和歌山・高岡の3高商が工専に強制転換せしめられたことを挙げうるであろう。予算に乏しく資材も払底した戦末の窮乏期に、いかに校地・校舎・校員のあればとて工業の高等教育を施すのは至難のわざであった。戦況はついに利あらず、転換より1年半をまつことなく無条件降伏によって干戈をおさめる事態となった。占領下の戦後処理わけても文教の復興は挙国の関心の的であった。

占領軍の日本管理は、庶民の民主的再編成を主眼におし進められた。学制の改革と新制大学の新しい誕生となった。転換3校のうち彦根・和歌山の両校は戦後程なく経専の復活に成功し、のち新制大学に引き継がれた。高岡の場合は工業立県の地域的要請との関連で難航を重ねたが、関係者による堅忍不撓の努力は遂に新制大学の発足を機に、高岡高商の遺産を承継する経済学科が富山大学文理学部に設けられた。ここに復活の名分は陽の目を見、やがて事理の自然に従って昭和28年には法律第88号を以て早くも独立学部が形成された。特筆されるべきは、愛校心に奮いつつ高岡高商関係者の無私の献身であった。前記10高商の後身たる新制大学経済学部の地歩に顧み本学部は系譜を同じくする国立10大学のひとつとして他との交流と提携をあつくし、大学の原点にたって邦家社会と学会への貢献を志向しつつある。

創立50年におよぶ軌跡は多難であったが、希望に勇む歩みでもあった。いまや大学の量的急膨張の現実を前に、大学の再改革と整備充実の時代的課題が改めて問われつつあるとき、我々は責務の重さを自覚する。

今ここに富大経済論集の創立50周年記念号を刊行しうことは一入の悦びである。恰かも本年は、

紛争の故に遅れていた懸案の第2学科即ち経営学科が正式にスタートし、50周年の栄耀をいやが上にも高める趣がある。なお本学部の機関誌としては、前身校の高岡高商が『研究論集』と題する学術誌を発行し、諸先輩による清新気鋭な研究成果が世に送られ、大学となって以来、『富大経済論集』ないし『富大紀要・経済学部論集』の名で論文集が編纂され、現在は前者に統一されている。さらに学部付置の日本海経済研究所から年報や各種のモノグラフ、資料などが発刊されている。また昭和34年以降は、富山大学に併設された経営短期大学部の教官スタッフを迎え、機関誌の執筆陣は一段と強化された。同短期大学部は勤労青年学徒の向学心にこたえつつ、本年10月9日に創立15周年の祝賀式を挙行し、独自の使命に即して今日の栄えを築いて来た。同時に研究活動および授業実施の面で学部とは唇齒輔車の関係に在る。短大の育成に寄せられる各方面の御支援を深く感謝したい。

論集の内容は経済学・経営学・法学・社会学の各分野に亘り、夫々の担当教官によって執筆されている。この論集を繙かれる読者諸賢から何分の御叱正を仰ぎうれば幸甚これに如くはない。

50年の歳月にわたり数しれぬ御眷顧を賜った江湖各位につつしんで鳴謝し、聊か述べて巻頭の辞とする。

昭和49年10月31日

富山大学経済学部長 新田 隆信

## 50周年記念緑化事業

式典当日に越嶺会会員岡田正氏(高商第7回)が、母校の50周年を頌える記念植樹贈呈目録について東京の植栽専門家と富山の業者との相談の結果、つぎのように一部修正の上、実施に移されることになった。

- |         |               |       |
|---------|---------------|-------|
| 1、櫟     | 高さ10mから15mのもの | 10本   |
| 1、貝塚伊吹  | 3mから4mのもの     | 50本   |
| 1、ヒマラヤ杉 | 3mから4mのもの     | 15本   |
| 1、桜     | 5mのもの         | 250本  |
| 1、芝 張   | (高麗芝)         | 1000坪 |

という内容に改められた。すずかけ・銀杏の代わりに、貝塚伊吹・ヒマラヤ杉・桜が加わった。その桜も、吉野桜と八重桜の交植という内容であった。当初の申し出よりもさらに多彩な内容を含んでいる。

右の寄付申し出は直ちに採納され、全学施設整備委員会を経て正式に授受の契約段階に入った。現地業者としては経理部から宮本嘉樹園が指定された。高商第13回の戸谷新一郎氏(当時、名古屋市清掃局長)や高商第16回の林恵氏(稲沢短期大学学長)は、愛知県下の庭樹生産地の稲沢市へ、宮本嘉樹園担当者を案内し、直接適樹選定に細心の吟味を凝らした。こうして昭和50年春の植樹が宮本嘉樹園によって実施された。さらに植樹された植物の管理費3カ年分までも、岡田氏から寄贈していただいた。それは、総額にして1,000万円に近い額に達したという。

そこで林学長は、岡田氏の来富を待って、感謝状を贈った。感謝状文面は以下のようである。

## 感 謝 状

岡田 正 殿

あなたは富山大学経済学部(旧高岡高等商業学校)創立50周年を記念し学園緑化のため、格段のご芳志を以て数多くの樹木を寄贈せられ本学の環境整備に貢献せられました。あなたの美挙は母校愛と教育愛の亀鑑として永く本学の歴史の一頁を飾るものであります。

仍て茲に記念品を贈り深甚なる感謝の意を表します。

昭和50年4月12日

富山大学長 林 勝次

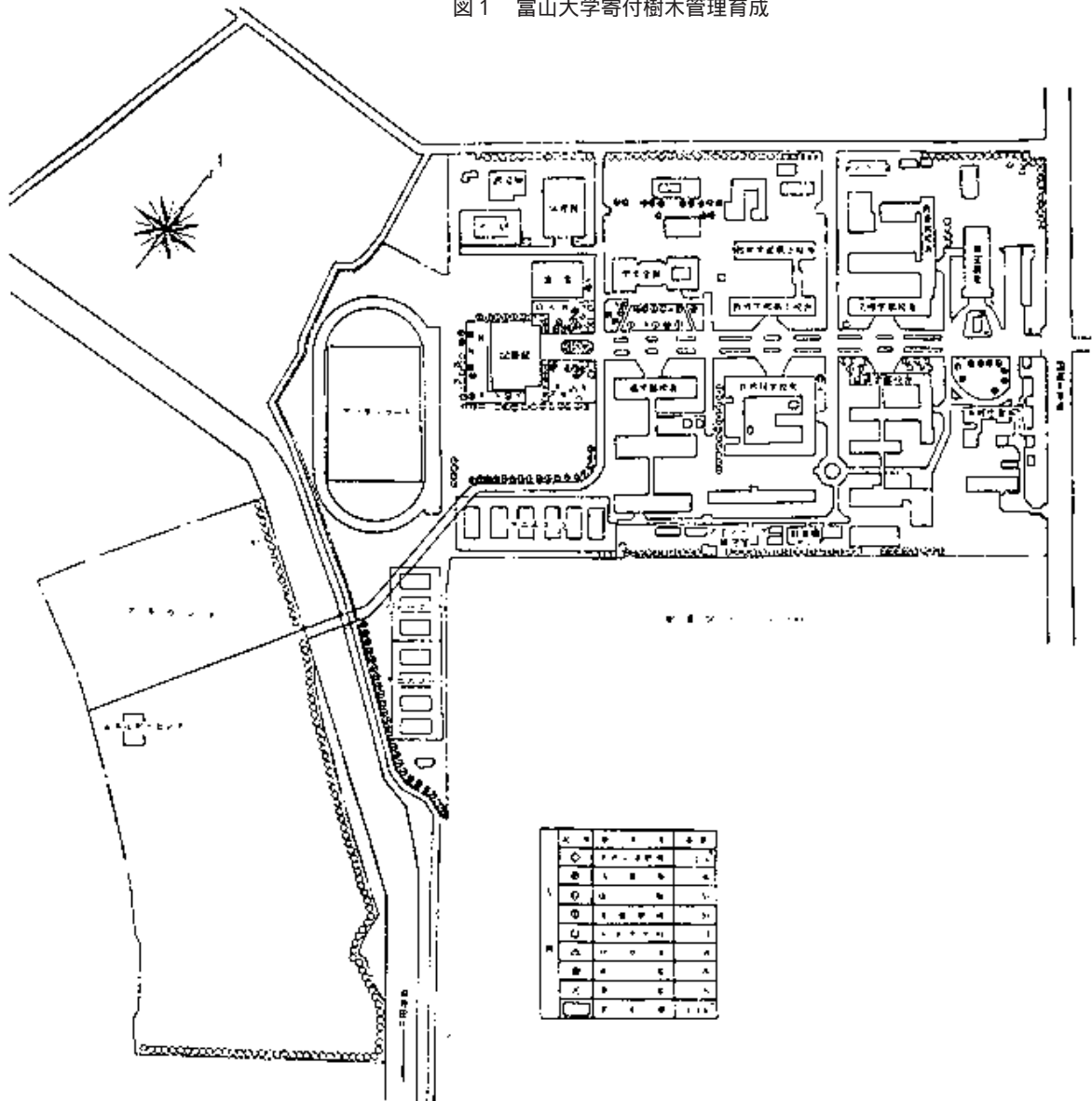
植樹された位置を図1に示す。工学部との境界にある桜並木、図書館前の櫟はこのとき植えられたものである。経済学部玄関わきに植えられた貝塚伊吹は、平成5(1993)～8(1996)年の経済学部校舎改築の際に理学部との間の道路沿いに移植された。この他に、やはり母校の50周年を祝って、高商第1回の菊池善隆氏によってメタセコイアが図書館脇と、元高岡高商跡地(跡地に現富山県立高岡高校がある。)に植えられた。これらの桜、櫟、貝塚伊吹、メタセコイアなどは、現在、経済学部の周囲や図書館前で大きく成長した姿を見ることができる。

## 経済学部歌・逍遙歌の制定

50周年記念事業委員会は、経済学部歌および越嶺会歌の制定を企画し、創立50周年記念行事の一環と



図1 富山大学寄付樹木管理育成



仕 様 書

工事場所 富山県富山市五福3190 富山大学構内。  
 竣功期限 昭和53年7月31日限りとする。  
 請負金 請負金は東京都世田谷区成城6-28-6  
 支払 岡田正より2回以内に支払うものとする。  
 概要 図示樹木の管理育成をする。  
 そめい吉野桜(219本)八重桜(80本)山桜(51本)  
 肥料(油粕)12月に散布、消毒は8月、9月の2回とする。  
 貝塚伊吹(50本)  
 肥料(油粕)12月に散布、消毒は8月とする。  
 雪囲い 12月に取り付け、来年3月に取り外す。  
 ヒマラヤ杉(15本)  
 肥料(油粕)12月に散布、消毒は8月とする。  
 けやき(10本)  
 肥料(油粕)12月に散布、消毒は8月とする。  
 赤松(20本)黒松(30本)  
 肥料(油粕)12月に散布、消毒は8月、9月の2回とする。  
 雪囲い 12月に取り付け、来年3月に取り外す。  
 芝生張り(3,300㎡)  
 肥料(硫安)8月、9月の2回散布、消毒は8月とする。  
 刈込は年1回とする。  
 養生材の破損力所は修理する。

してその歌詞を公募することになった。当初は応募資格を越嶺会員に限定し、締切期限を昭和50(1975)年9月末日とした。50周年記念事業委員会は、経済学部で歌詞の選定を委嘱したが、応募は少なくどれも落選だった。そこで再募集の方針を固め、応募資格も越嶺会員に限定せず、ひろく大学関係者によびかけた。しかし、応募が少なかったため、富大名誉教授で国文学者の大島文雄氏に作詞を依頼した。同氏の作詞が完成した時点で、学部歌選定委員会は、同氏の作詞を学部歌として選定する方針を固めた。この方針は、昭和51(1976)年12月8日の教授会で承認され、正式に学部歌が制定された。さらに委員会は応募作の中から、浜田正栄氏の作詞も入選作として採択した。そこで、教授会は、これを経済学部道徳歌として認定した。学部歌の歌詞は、以下のとおりである。

## 富山大学経済学部歌

大島文雄 作詞

1、高志<sup>こし</sup>の野<sup>の</sup>の 光<sup>かが</sup>耀<sup>や</sup>ふ空

学園に 志気は満てり  
われら 研学の道を行くや  
青春の 悩みはあれ  
より高き 真実<sup>しんじつ</sup>のため  
あつき心 敢えて尽さん

2、高志<sup>ね</sup>の嶺<sup>の</sup>の 雪がきらめく朝

あこがれを そこに見ずや  
われら 翳<sup>かげ</sup>りさす人生に  
清新の光を呼び  
誠ある 社会のために  
あつき心 敢えて尽くさん

この学部歌の作曲については、越嶺会員戸谷新一郎氏(高商第14回)の尽力で、名古屋フィルハーモニーの指揮者荒谷亮治氏を煩わすことになった。こ

## 富山大学経済学部歌

作詞 大島 文雄  
作曲 荒谷 俊治

堂々と

1. こ しの 野 の ひ か り か が よ う そ ら  
2. こ しの 嶺(ね) の ゆ き が き が ら め く あ さ

が く え ん に 志 気 は 満 て り わ れ  
あ こ が れ を そ こ 見 ず や わ れ

ら け ん が く の み ち を 行 く や せ い しゅん の な や  
ら か げ り さ す じん ー せい に せ い しゅん の ひ か

み は あ れ よ り た か き しん じ つ の た め あ つ き こ こ  
り を 呼 び ま こ と あ る しゃ か い の た め に

ろ あ え て つ く さ ん

# 富山大学経済学部 逍遙の歌

作詞 浜田 正栄  
作曲 水野 四郎  
編曲 大澤 欽治

♩=84 力強く

*mf*

きた アルプスの ぎん れ い の とわの ひかりを あおぎつつ

*mf*

みよ わか う どの がく のそ の きほ おの ほーのほ えんえん と

*mf*

ミューズのさんかー たか らか に りそうのせい かー かか げな ん

- 一、北アルプスの銀嶺の  
永遠の光を仰ぎつつ  
見よ若人の学の園  
希望のほのほ炎々と  
ミューズの賛歌高らかに  
理想の聖火がかげなん
- 二、昔スミスの築きたる  
学の殿堂いや高く  
ロゴスの森は深けれど  
選びし道を誇らずや  
吾らの学の光栄なくば  
国の繁栄もなかるべし
- 三、朝自由の鐘に覚め  
夕べ真理の香に憩う  
神江河畔の幾春秋  
深き宿縁の学の友  
虚仮の濁流乗り越えて  
永久の友情に悼ささん
- 四、有磯の波に色映ゆる  
千古の松の濃緑や  
志貫野ヶ原をとよませし  
高陵健児の雄叫びよ  
栄光の伝統連綿と  
越嶺健児の血を沸かす
- 五、さわれわが同窓吾がみ霊  
大立山の太霊に  
込めて大生命とこしえに  
吾が学び舎を守らなん  
学の彌栄わが師父と  
とわに祈らん言祝がん



れについては作詞者大島名誉教授の同意も得られ、荒谷氏は富大経済学部歌の作曲に多くの努力を傾けた。その結果でき上った楽譜を示す。

また経済学部逍遙歌の歌詞と歌曲は、次の通りだが、その作曲は越嶺会員水野四郎氏（高商第12回）がかつて仰嶽寮歌のために作成した曲譜に、富大教育学部の音楽担当大澤欽治教授が編曲したものであり、やがて越嶺会歌として歌われるようになることも、期待されてよいであろう。

## 第 5 節 経済学部校舎の増築

経営学科は昭和49（1974）年4月に発足した。普通であれば、新設学科が発足すると、新校舎の工事も同時に着工されるのが順序である。ところが経営学科の場合、富山大学における個別的問題が絡んで大幅に遅れた。それは新設の富山医科薬科大学に移行することが決まった薬学部の跡地利用が未定であったことや、五福への工学部移転計画に基づき、敷地が購入され、整地も完了しながら、建築に着手できない事情などが尾を引いて、遅延を余儀なくされていたためであった。そのために関係当局は新校舎の早期着工を目指して努力した結果、ようやく昭和51（1976）年8月に新教育棟の増改築が認められるにいたったのである。

新校舎は昭和52（1977）年の晩春に落成した。たまたま昭和51年、経営短大経営学科を経営管理専攻と経営・法律専攻の2専攻に改組することが認められ、管理棟に400平方メートルの資格面積を生じたので、それを取り入れることとなり、研究棟4階の未完成部分212平方メートルをも併せて、古い木造2階建ての旧教育棟に代わって、総計2,955平方メートルにのぼる鉄筋4階建ての新教育棟が完成した。7月2日には落成祝賀式が新営の101番教室で挙行され、国家財政が31兆円に上る累積赤字に硬直する状況の中で、2億8,410万円の巨費をかけて完工したことにつき、来賓として臨席の文部省代表（加門名吉屋工事事務所長）、県知事（代理皆川公室長）、改井富山市長、北陸銀行頭取（代理早野専務）、北陸電力社長（代理上田常務）、吉田工業社長（代理吉田副社長）、富山相互銀行金岡社長ら各位には、



演習棟工事現場



管理棟増築工事現場

心から祝意をこめたスピーチを述べられたのであった。また主催者側から林学長、砂土居越嶺会会長、新田学部長、山崎短大主事らの挨拶があった。

その新校舎には、ミニコンピュータとしてメルコム70が備え付けられ、経営実務論のコンピュータ実習を始め、学生への授業用、教官の研究用として効率的に活用されるようになった。

## 第 6 節 経営法学科の増設

経済学部の第3学科として、「経営法学科」が昭和54（1979）年4月に設置された。経営法学科というネーミングの法学科は、国立大学では唯一のものだった。そして、富山大学経済学部における法学科の増設は、経済学部の中の法学系教官が長年話し合ってきた夢の実現であった。

### 1 法学系講座（学科目）の経緯

富山大学経済学部の前身の旧制高岡高等商業学校においては、法学なかならず民法と商法の講義が重

要視されていた。開校10周年記念論文集には民法の土生滋穂教授と商法の高田源清教授による優れた研究論文が発表されているが、両教授の業績はその後にも注目された。旧制高商系の東京商大・神戸商大はじめ他の旧制高商にも著名な法学者が少なくなかった。昭和24（1949）年に新制富山大学が創設されたとき、旧制富山高校を母体とする文理学部の中に異例の「経済学科」が設置されたが、それは旧制高岡高商の遺産を引き継いだものであった。将来には経済学部となる芽としてスタートした経済学科の講座編成は、経済学・法学・社会学の3部門になっていたこと、539頁表1のように、経済学部門は経営・商学・会計分野を含めて6講座であったのに対し、法学部門は民法・商法・経済法・労働法で法学第1とし、憲法・行政法・政治・政治学で法学第2とする2講座をもち、社会学部門が1講座であったことが注目される。

初代の文理学部長であり経済学部長となった清水虎雄教授は憲法を担当、九州大学法学部高田源清教授は旧制高岡高商教授であった関係で経済学科兼任教授として商法を担当、富山大学教育学部新田隆信助教授が兼任として行政法を担当されたほか、定塚道雄専修大学法学部教授が非常勤講師として刑法の講義をされた。

経済学科の講座名・講座数・学科目はその後数多くの変更を受けたが、法学系に焦点を当て重要なものを記述しておく。

昭和28（1953）年8月1日に、文理学部経済学科は経済学部に移格し、文理学部から独立して、専任教官が増えたなか、法学系では旧制高岡高商教授だった土生滋穂教授が民法担当教授として復帰され、昭和32（1957）年からは経済学部長を務められた。新田助教授は兼任から専任になり、憲法・行政法担当で法学第1講座所属になった。昭和31年度から法学は、法学1（憲法・行政法・政治学）、法学2（民法）、法学3（商法・経済法・労働法）の3講座になり、文理学部経済学科時代の昭和25（1950）年に着任し、民法と労働法を担当された池田直視助教授は、労働法が専門だったので法学3講座に移られた。そして、昭和32年4月から、法学系教官は3講座に各2名ずつ就任して、合計6名の陣容となった。

昭和49（1974）年4月1日に、経済学部の第2学科として経営学科が設置され、新しい学科目（講座に相当）編成となり、法学系は、580～581頁表4のような、憲法・民法・商法・社会法の4学科目編成になった。

富山大学経済学部に経営学科が第2学科として設置されたのが昭和49（1974）年4月。これは、他の旧制高商系の経済学部がすでに第2学科から第3学科まで設置しているのと比較して、はなはだ遅れたといえる。昭和41（1966）年からの経済学部紛争に引き続き、全学的な大学紛争によって経営学科の設置構想は完全に足踏み状態になっていた。

前述のような長期にわたる富山大学紛争がようやく収拾され正常化されたころは、日本経済の状況が大きく動いており、経済の高度成長に伴い流通部門・企業経営に関する管理部門・財務会計等の新しい分野の研究や講座が増えてきていた。580～581頁表4に示されている富山大学経営学科の学科目は、この時代の反映であるといえる。新しい経営学の分野とならんで法学の分野でも、新しい法律の制定や改正が増加し、法学に対する学習ニーズが増大してきた。このような社会経済の潮流に対応して、富山大学経営短期大学部（昭和34年4月に設置）の経営学科に昭和51（1976）年4月1日付けで「経営管理専攻」と「経営・法律専攻」が設置された。経済学部の法学系若手教官からは、これまで、何回も法律学科の独立・設立の要望が話されていた。

## 2 国立大学唯一の経営法学科

経済学部の再建から発展への大きな動きは、当然のこととして第3学科の増設要求の形としてまとまった。かねて法学系教官とくに若手教官からは、何回となく「法学科」新設を要望する声が非公式に挙げられていたが、必要条件が具備されない状態が続いていた。文部省は、経済学部の中にミニ法学部のような法学科を作る要求を終始拒んできた。しかし、前項で述べたような新しい実質的な法学部門の教育に対する需要が増大してきた社会経済の動きに対応して、初めて旧制高商系の横浜国立大学に「経済法学科」の設置を認めた。そして、新田隆信経済学部長は、第3学科設置事前協議において、時代の二一

ズに適合した現代的な法学科ならば承認される可能性があるとの示唆を受け、早急に新法学科のプラン作りをすることになった。

横浜国大では公法部門が中核的講座であったのに対し、富山大学では、民法・商法・労働法・経済法の講義が大きな役割を果たしてきたことも勘案して「経営法学科」設置案にした。そして、「倒産関係法」と「国際取引法」の2つを先端的な目玉の学科目として純増の形で加え、既存の学科目も表5のようなネーミングのもとに一部再構成して概算要求した。この新学科の企画はそれなりの評価を受けて、昭和54（1979）年4月1日から「経営法学科」が経済学部の第3学科としてスタートした。

表5 経営法学科授業科目と単位数

| 系列    | 授 業 科 目 |         | 開設 | 単 位 数 |      |    |
|-------|---------|---------|----|-------|------|----|
|       |         |         |    | 必修    | 選択必修 | 選択 |
| 経営法学科 | 基礎法     | 公法総論    | 4  | 4     |      | 4  |
|       |         | 私法総論    | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 刑法総論    | 2  |       |      | 2  |
|       |         | 外国法総論   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 政治学     | 4  |       |      | 4  |
|       | 財産法     | 不動産法    | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 契約法     | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 損害賠償法   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 債権担保法   | 4  |       |      | 4  |
|       | 企業関係法   | 会社法     | 4  | 4     |      | 4  |
|       |         | 商取引法    | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 保険・海商法  | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 有価証券法   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 証券取引法   | 2  |       |      | 2  |
|       | 倒産関係法   | 民事訴訟法   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 強制回収法   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 企業整理法   | 4  |       |      | 4  |
|       | 社会法     | 経済法     | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 消費者保護法  | 2  |       |      | 2  |
|       |         | 労働法     | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 社会保障法   | 2  |       |      | 2  |
|       | 国際取引法   | 国際取引法   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 国際経済組織法 | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 国際法総論   | 2  |       |      | 2  |
|       |         | 国際政治学   | 4  |       |      | 4  |
|       | 社会学     | 社会学総論   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 社会心理学   | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 産業社会学   | 2  |       |      | 2  |
|       |         | 演習      | 4  |       |      | 4  |
|       |         | 卒業論文    | 6  |       |      | 6  |
|       |         | 外国書購読   | 4  |       |      | 4  |

表6 経営法学科定員表

(昭和54年4月1日)

|       | 学 科 目 | 教授 | 助教授 | 助手 | 計  | 備考     |
|-------|-------|----|-----|----|----|--------|
| 経営法学科 | 基礎法   | 1  | 1   | 1  | 3  |        |
|       | 財産法   | 1  | 1   | 1  | 3  |        |
|       | 企業関係法 | 1  | 1   |    | 2  |        |
|       | 倒産関係法 | 1  | 1   |    | 2  | 55年度新設 |
|       | 社会法   | 1  | 1   |    | 2  |        |
|       | 国際取引法 | 1  | 1   |    | 2  | 57年度新設 |
|       | 計     | 6  | 6   | 2  | 14 |        |

ちなみに、その後旧高商系の山口大学経済学部に認められたのが「経済法学科」、小樽商科大学に設置されたのが「企業法学科」だったので、本経済学部の「経営法学科」は、国立大学でオンリーワンのものとなった。同学科は、6学科目から成っている。

なお、経営法学科の増設にあたり、学生定員は、経済学科120名、経営学科120名、経営法学科60名、合計300名とされた。

## 第7節 創立60周年記念事業

大学紛争がほぼ収まった昭和49（1974）年秋には、「創立50周年記念事業」が盛大に催されたが、引き続き、「60周年記念事業」が企画された。

通常、記念行事は10年の周期で行われるが、次のような事情から、これまで開学20、30、40年は全く、あるいは盛大には祝うことをしてこなかった。

旧高商時代に、開学10周年は盛大に祝ったものの、20周年は昭和19（1944）年であり、戦争激化で4月1日から工業専門学校に転換させられ、高商は併設の「経済専門学校」となっていた。

30周年は昭和29（1954）年であったが、前年28（1953）年2月17日閣議で学部昇格が認められ、8月1日をもって経済学部が設置された。それを祝い8月盛大に賑やかに昇格記念祭が行われている（第2章第3節参照）。ただし、経済学部の設置場所を高岡高商ゆかりの高岡市にするか五福集中との文部省の方針に従って富山市にするか、大いにもめる事態となった。

また、40周年は、前述のように（第3章第6節参照）学部において記念論集発行などを実施している。しかしながら、特に記念式典や祝賀会は行われなか



った。

越嶺会では、創立60周年記念事業実行委員会（委員長・砂土居行雄越嶺会長）を組織し、60周年記念事業として、記念大会（記念式典・祝賀会）のほか、母校跡記念碑の建立、門柱復元、越嶺奨学基金の創設、会員名簿の発行、の事業を行った。また、そのための募金活動にあたっては、学年単位の同期会が力を発揮した。特に高商卒業生には、思い入れ一入のものがあり、すでに第一線を引いておられる年代の方々からも多額の寄付金を寄せていただいた。

#### 創立60周年記念式典

昭和59(1984)年9月15日(土・祝日)午後1時30分、高岡市民会館を会場に記念式典が、午後3時から高岡市民体育館で記念パーティーが開催された。

当初、戦後すでに40年近く経っていること、卒業生の数も学部卒業生の方が多くなっていることなどから、会場は富山とする案もあった。しかし、工学部の五福移転が決まり、旧高岡高商の校舎が式典の後取り壊されることになっており、その最後の姿を見ておきたいとの旧高岡高商卒業生の強い思いがあり、各支部などの意見をきいて、50周年記念式典に



記念式典、堀記念大会長挨拶



列席の恩師の方々

引き続いて高岡で開催することになった。

記念式典は、古城公園内の高岡市民会館を会場にして、堀健治高岡市長（旧高岡高商第1回卒業生）を記念大会長に、全国から旧高岡高商卒業生を中心に約800名が参加して盛大にかつ厳粛に挙行された。

高田博氏（高岡市農林水産部次長、経済学部第1回卒）の司会により、肅然たる雰囲気の中、大島正夫越嶺会副会長（高商第3回）の開会の辞で式典は始まった。堀健治記念大会長の挨拶、中沖豊富山県知事（森丘金太郎出納長代読）の祝辞があり、続いて恩師代表として小寺廉吉先生が91歳とは思えぬかくしゃくとした姿と張りのある声で60年を回顧して祝辞を述べられた。

高岡高商教授、富山大学経済学部教授・元学部長の小寺廉吉先生は、その後昭和62(1987)年3月3日「第23回秩父宮記念学術賞特別賞」を受賞された。明治25(1892)年生まれこでられんきちの先生は、平成4(1992)年10月26日元気に満100歳を迎えられたが、同年12月24日に逝去されている。

旧高岡高商校歌を全員で3番まで斉唱。さらに富山大学経済学部歌（創立50周年記念として制定したもの）を富山大学応援団が高唱して喝采を浴びた。

盛り上がる気分をバックに堀江四郎越嶺会東海支部長が登壇。ユニークな閉会の辞で感激的な記念式典を締めくくった。

#### 祝賀会

午後3時からの祝賀会場は、同じ古城公園の市民体育館で行われた。高商卒業生の方々は、緑に包まれた射水神社やお堀を見ながら、青春時代に踏みならした砂利道を通して移動した。



祝賀会場

波田智夫越嶺会関西支部長（高商第12回）の司会により、越嶺会長代理の堀内文雄越嶺会副会長（高商第5回）、柳田友道富山大学長、棚田良平経済学部長（高商第16回）、恩師代表の日比野勇夫先生（旧高岡高商教授、神戸商科大学名誉教授）が次々登壇、挨拶され、柏倉俊三先生（旧高岡高商教授、北海道大学名誉教授）の主唱で声高らかに乾杯して祝宴に入った。

広い体育館フロアー杯の参加者は、久しぶりの邂逅に旧交を温め、思い出の写真コーナーの前では往時を偲んだ。ステージでは仙台寮歌祭常連の東北支部の方々や地元有志も加わって太鼓を打ち鳴らし高商校歌、高商仰嶽寮歌を歌い上げた。

最後は、柳田学長と米沢巖越嶺会副会長（高商第7回）の音頭で万歳三唱して興奮さめやらぬ会場を後にした。

なお、前日14日、高岡カントリークラブで堀内文雄越嶺会副会長を大会長に、高商、学部、経営短大の卒業生53名が記念ゴルフ大会を開き親睦を深めた。

#### 越嶺奨学基金

越嶺奨学基金については、創立60周年記念の中心事業としてその創設が計画された。

基金の趣旨は母校充実基金であり、教官の学会活動助成、留学補助金や出版助成、また、後輩の現役学生に対しては、研究発表大会への助成などを通じて、そのレベルアップに貢献することである。

昭和60（1985）年5月11日開催の昭和60年度越嶺会総会で、1,500万円をもって創設された。新たに設置された越嶺奨学基金運営委員会（栗田喜代治委員長、高商第6回）が運営規定を作成して、その管理と運営にあたることになった。越嶺会の特別基金として運営し、以後も寄付を受け入れ増額することとされた。

#### 高商跡記念碑

記念碑の建立については、50周年記念時から企画されていた。しかし、旧高商校舎・キャンパスを使用している富山大学工学部の五福移転が決まり、「60周年」後ようやく実現の見込みが立ったものである。工学部との共同事業として越嶺会と工学部同窓会の担当者（西部慶一教授、笹倉壽介教授）が設置



記念碑



除幕式

場所の高陵緑地の造園を担当している高岡市当局と数回協議を重ね、実現の運びとなった。

設置場所は、昭和17年に拡張買収した旧高商グラウンド跡地である富山県高岡文化ホール玄関前の高陵緑地と決まった。記念碑は、長年富山大学の庭木を手入れしている宮本嘉樹園を通じて、高さ2.5メートル、底辺約2メートルのとんがり帽子形の甲府産新鞍馬石を碑石に選び、それを自然のままの形ですえつけた。表面に「高岡高等商業学校 富山大学工学部 跡」と刻まれ、裏面に沿革を記述した銘板がはめ込まれている。表面の文字は、高岡高商第1回卒業の堀健治高岡市長の揮毫による。

昭和61（1986）年9月23日、除幕式が行われた。除幕のあと、建立にあたり尽力され題字揮毫の労をとられた堀市長に、砂土居越嶺会長、山田工学部同

窓会長連名で感謝状が贈られた。

高岡市役所勤務の越嶺会員の方々にも、設置場所の選定などの交渉段階から様々な面でお世話になった。それらの方々へのお礼、慰労、祝いの意味をこめ、簡単な祝賀会が高岡市の富士観ホテルで開かれた。長年移転問題で難しい交渉を続けた堀市長と工学部長も同じ卓につき、歓談された。

#### 本校舎跡記念碑

旧高商時代にはグラウンドであった所に建てられた跡地記念碑について、この記念碑自体は立派なものであるとの大方の評価は得たものの、高商卒業の越嶺会員から、これはこれとして、本校舎跡地の中にも記念になるものを残してほしいとの要望も出ていた。

越嶺会長から山本弘副会長（高商第10回）、坂井弘氏（高岡商工会議所専務理事、高商第14回）、谷道博氏（行政書士、高商第18回）、金田栄美雄副会長（公認会計士、学部第6回）、塩崎利平氏（学部第7回）を記念碑建立委員会委員に委嘱し、山本弘副会長を委員長に任じて、跡地に高岡高校が移転した後、同校を通じ工学部と共同で富山県当局と記念



記念碑



除幕式

碑建立について協議を重ねた。

平成3年度から高岡高校長に就任された稲葉茂樹氏（学部第3回）の協力により、県教育委員会などの県部局、高校同窓会の了承を得ることができ、9月下旬建立にこぎつけた。しかも設置場所は第1希望としていた銀杏並木の入り口になった。そこはかつて高岡高商学生通用門から、仰嶽寮に通じる通路であった。今はレンガを敷き詰め体育館への通路となっている。設置場所は50センチ程度盛り土がしてあり、そのことも勘案し記念碑の高さを含め大きさ・形を決定した。

大きさ・形は、高岡高校の景観に調和するよう幅・奥行・高さそれぞれ91センチ、36.5センチ、76センチの立方体の黒御影石で、鶴木大壽日展特選書家、元富山大学教育学部教授の揮毫により正面に関係の3校、1学部の名を刻してある。幅1.3メートル、奥行0.76メートルの基礎の上に設置しており、榎山岡石材納品である。

平成3（1991）年10月19日除幕式を挙行了た。除幕式には、高岡市長代理越前収入役、小黒千足富山大学長、吉原節夫経済学部長、多々静夫工学部長をはじめ両同窓会会長、副会長、記念碑関係委員が出席した。

金森会長の挨拶には、別記の通り学舎を同じくした最高学府の変遷史が詳しく述べられてある。小黒学長から祝辞があり、中沖富山県知事、綿貫衆議院議員から祝電が寄せられた。

また、鶴木大壽先生、稲葉茂樹高岡高校長に、両同窓会による感謝状が金森賢二越嶺会長から贈呈された。

#### 除幕式における挨拶

記念碑除幕式にあたり、一言ご挨拶とお礼を申し上げます。本日は公私ともご多用にも拘らず高岡市長（代理越前収入役）、稲葉高岡高校長、鶴木大壽先生ほか関係各位多数ご出席の上、ここに旧制高岡高等商業学校、旧制高岡経済専門学校、旧制高岡工業専門学校、および富山大学工学部跡記念碑の除幕式を行うことができましたことは誠に喜ばしく感激に堪えません。

学校沿革史によれば、大正8年第41帝国議会における「高等教育機関充実」決定に基づき、大正



13年9月25日勅令第222号により、文部省直轄学校として高岡高等商業学校がここ高岡古定塚の地に設置され、北陸における商業経済の高等教育機関発祥地になったと記されております。以来高岡高等商業学校は昭和18年9月まで17回3千余名の卒業生を世に送り出しましたが、戦争激化の昭和19年3月28日勅令第165号により高岡高等商業学校は高岡工業専門学校に転換し、同時に高岡高等商業学校は高岡経済専門学校と改称して、高岡工業専門学校に付設されましたが、昭和20年9月、第19回の卒業生を送り出した後、廃校となりました。

高岡工業専門学校は、その後昭和26年まで5回卒業生を送り出しましたが、昭和24年法律第150号により昭和24年5月31日富山市五福に富山大学が設置され、高岡のこの地は工学部となり古い校舎を増改築しながら教育研究が続けられ、35年後の昭和59年9月27日富山市五福の新しいキャンパスに移転しました。想えば大正14年から今日まで70年に垂んとする間に時代の流れとともに校名は4回、教育学科も、商業、経済、工業、工学の4回変遷するなど文字通り紆余曲折の歴史であり、感慨無量のものを覚えます。

嘗てこの地この学舎に学んだ学徒は1万余名を数え幾多の俊秀が輩出しました。それらの人たちの「心の故郷」であるこの地に、地元は勿論、全国の同窓会員から「跡地記念碑」建立の要望が高まってまいり、当時高岡市長の堀健治氏の格別のご尽力を得て母校のグラウンドであった地に新築の高岡文化ホール正面築山に、高岡高等商業学校、富山大学工学部跡の「記念碑」が建立され、昭和61年9月23日その除幕式が執り行われましたのも記憶に新しいところであります。

しかし、当時工学部移転後の土地の使用目的が未定のため取り敢えず高岡市有地内に建立された経緯があります。

その後、この地に県立高岡高等学校が設置され、高岡文化ホール内の記念碑の移転も検討されましたが、敷地・大きさ等に難点があり、新しい碑を建立しようということになり、昨年以来高岡高等学校を通じ富山県ご当局、教育委員会と協議を重ねてまいりましたところ、さる8月ようやく建設許可をいただき今日の除幕式を迎えることができた

次第であります。これ偏に県ご当局、教育委員会、高岡市、高岡高等学校ほか関係各位の深いご理解と格別のご協力によるものであり、衷心より厚く御礼申し上げます。

大正・昭和・平成の3代にわたり、青雲の志を深く胸に秘め青春の情熱と力を、学習にスポーツに、部活動、サークル活動等に遺憾なく発揮するとともに暖かい師弟愛や友情を培ったこの「ゆかりの地」が、再び県立高岡高等学校という立派な後継者に引き継がれましたことは、私達にとりこの上もない喜びであります。

昭和3年3月、高岡高商第1回生卒業を記念して植樹されました「いちよう」の苗木は60年余の長い風雪にも耐え、入学し卒業していった幾多の学徒の若き日の姿をその年輪に刻み込み、今又若き高校生に「心の安らぎ」を与えていることと思います。

「いちよう並木」と「記念碑」はいわば先輩達の残された「青春の光」であり、ここで学ぶ若者にとって、永い教育の歴史と伝統を偲び希望の未来を展望する道標（みちしるべ）ともなればと願いながら、越嶺会ならびに仰岳会を代表し、深い感謝の意を表しましてご挨拶と致します。

平成3年10月19日

越嶺会会長 金森賢二

## 門柱復元

門柱復元については、記念碑の建立とともに50周年記念事業からの持ち越しであった。工学部が富山市五福キャンパスに移転するにあたり実現した。昭和62（1987）年3月建立された。

越嶺会が門柱を経済学部中庭に復元し富山大学にこれを寄付する旨の寄付採納願いを提出していたところ、大学本部事務局担当係の審査を経て承認され、その後の復元工事は経済学部事務局と本部事務局施設課との協議によって進められた。

旧校舎正門の支柱の1本は、富山大学工学部の五福新キャンパスの入り口付近に記念碑として建てられたので、残り1本の支柱を経済学部管理棟の中庭に、これもモニュメントとして建立された。復元にあたり「高岡高等商業学校」の銘板は高商の卒業アルバムから写し取って注文制作され嵌め込まれてい



復元された門柱（主柱）



復元された門柱（副柱）

る。また、門柱の頭には往時のそれに似た丸い灯りも取り付けられ、夜間点灯されて最高学府の学園らしい夜景を映していた。

その後、新校舎建設の際も新しい中庭の中央に建て直された。また、副柱1対は中庭の入り口に置かれ、景観のまとまりを良くしている。

#### 会員名簿の発行

『創立60周年記念名簿』としてB5判横型で発行された。

新田隆信名誉教授を介して、鶴木大壽先生に題字をお願いし、薄いページ色の表紙に「越嶺会会員名簿 創立60周年記念号」の毛筆の文字が鮮やかに印刷されている。



60周年記念会員名簿

会員総数は9,913人。高商会員3,044人、学部卒会員は昭和59（1984）年3月卒業の第32回まで収録し5,127人、経営短大会員も59年3月卒業の第23回まで収録し1,742人であった。

他に特別会員として、旧高岡高商、富山大学経済学部、経営短期大学部の200名余の元・現職教官が収録されている。

#### 旧高岡高商講堂の保存請願、検討の未断念

高岡市中川園町の富山大学工学部講堂は、1927（昭和2）年に旧高岡高商の講堂として建造され、その後、高岡経済専門学校、高岡工業専門学校、富山大学工学部と受け継がれてきた。木造2階建て（2,502㎡）で、フランス人技師ボアンピンの設計によって建てられた工部大学校（現・東大工学部）講堂をモデルにしたものでフランスの初期ゴシック寺院の様式も取り入れられており、内部のシャンデリア付き天井、ギャラリー（回廊）などに建設当時の豪華な雰囲気を感じることができた。富山県建築士会編「明治・大正期の富山県の建築」にも貴重な洋風建築のひとつとして紹介されている。

富山大学工学部の移転に伴い、講堂を含め校舎の全てが昭和60年10月に解体される予定になっていたところ、関係者の間からこの由緒ある講堂の保存を望む声があがった。越嶺会としても、旧高岡高商卒業生の総意による請願の形で、高岡市長に同講堂の移転保存につき要望書を提出した。また、富山大学工学部同窓会にも働きかけて協議を重ね、工学部同窓会からも同旨の要望書が出された。

これらを受けて高岡市は、同講堂の保存のために建築専門家にも調査を依頼し、本格的に検討した結果、解体して移築するには老朽部分が多く、文化施

設として活用することは建築基準法上難しいことがわかり、保存は断念された。

残念ながら、その後講堂は取り壊されたが、その設計図が残っているので、今後高岡市で文化施設を建築する場合にそれを参考にし、旧講堂の面影を残すよう工夫されることが望まれる。

なお、工学部では、講堂のシャンデリアを新校舎内の一角に保存展示している。

また、工学部同窓会と共同で、旧校舎の梁を材料にして一輪生けの花器を、穴田博工学部助教授（当時助手）の紹介で庄川町の木工業者に委託して作り、会員に頒布した。



保存希望の新聞記事コピー



## 第6章 経済学部興隆の新展開（第3発展期）

### 第1節 経営短大の合併による昼夜開講制と 大学科目制の導入・教員組織の充実

富山大学経済学部では、昭和61年度から昼夜開講制を導入することとなった。経済学部を「昼間主コース」、「夜間主コース」の2コース制とするものであるが、これを機会に学生定員ならびに教官定員も大幅に増加されることとなった。また同時に、従来の小学科目制から大学科目制に衣替えして、教官定員中教授ポストの割合の増大や実験科目の増加をも実現した。

この経済学部改組問題が、学部内で正式な検討課題として取り上げられるようになったのは昭和59年度後半からで、実施までの検討期間は決して長いとはいえないが、富山大学内あるいは文部省の意向としてはそれ以前からその兆しはあった。この問題が最初に投げかけられたのは、むしろ併設の富山大学経営短期大学部（経営短大）の方で、その短大改組問題が今回の学部改組の形で実現したと言っても過言ではない。以下、学部改組の発端を考える意味で、まず、経営短大の実状から足跡をたどってみることとする。

#### 1 工学部移転にからむ 経営短大改組問題の台頭

昭和39（1964）年5月、富山大学工学部教授会において、同学部の高岡校舎を富山市五福の本校キャンパスへ移転することが決議された。以来、この問題は富山大学の主要懸案事項として実現への努力が重ねられることとなった。

一方、高岡高商以来の伝統をもった高岡キャンパスに対する高岡市側の意向は複雑で、結局、代替教育施設として国立高等教育機関の設置を要求するところとなった。この要求に対する解決策の一つとし

て、本学経営短期大学部の高岡移転案があった。この経営短大移転の問題は、将来4年制大学への昇格を含みとした昼夜2部制短大への改組、地域産業に立脚した「産業技術短大」構想、あるいは、経営短大を吸収して4年制「高岡産業大学」を設立する案、等々の形で話題や構想が論議されたが、4年制大学には一貫して否定的な態度を示している文部省と、高岡市、富山県、富山大学、経営短大の間の意見調整がスムーズに進展しないまま歳月が経過していった。

#### 2 高岡短大創設と経営短大改組の動き

工学部移転問題が富山大学の重点事項として表面化するにつれて、工学部移転の代替施設には、コミュニティカレッジの特色を持たせた国立短大を独自に設立することが検討されるようになった。その結果、昭和56（1981）年4月、ついに、富山大学内に高岡短大創設のための準備室が設置されることとなった。かくして、昭和61年度に第1回生を受け入れる方向で高岡短大の設置が実現し、工学部の五福移転も完了した。

ところが、この結果は、富山県に2つの国立短大が設置されることとなり、大蔵省にまず難色がかがわれ、次いで、文部省（高等教育局技術教育課）から経営短大廃止の意向が打ち出されるところとなった。もちろん、在来の経営短大に対する本県の社会的ニーズが強固ならば、経営短大廃止の動きほそれほど大きな問題にはならなかったであろうが、実情は、そうは言えない状況にあった。

#### 3 経営短大の実情と母体学部改組への布石

富山大学経営短期大学部は、富山県の政・財・教育界をはじめとする強力な世論の要望のもとに、昭和34（1959）年4月1日に開学された。経営学関係

としては、当時、全国唯一の国立短大で、富山大学併設3年制の「経営科」1学科制で発足した。「経営科」の名称は、その後昭和44（1969）年4月、「経営学科」に変更され、次いで昭和51（1976）年4月には、経営学科は、「経営管理専攻」、「経営・法律専攻」の2コース制に改組されている。

経営短大は、事務組織が整備されないまま発足し、当初は経済学部において事務処理を行っていた。昭和36（1961）年1月に初めて専任の短大事務係が置かれることになり、係長以下4名の事務官が配置された。独立に短大事務部が設置されたのは昭和38（1963）年4月のことで、事務長1、係長2、係員4、作業員1、計8名による組織が設定された（なお、その後昭和58（1983）年6月に作業員1名の定員削減となっている）。

学生定員は、当初は1学年80名（教官定員8名）だったが、昭和51（1976）年の2コース制（「経営管理専攻」コース、「経営・法律専攻」コース）導入に伴って1学年100名（教官定員9名）に増員さ

れている。一方、入学志願者数は表1に見られるとおりで、発足からしばらくは、定員の2倍を超える盛況で、一時は定員の2.8倍に及ぶ出願者もみられた。その結果、発足当初から10年余りの期間は定員を若干上回る入学者数が記録されている。

発足から10年ほど経過したころから、志願者数は目立って減少した。昭和45（1970）年から49（1974）年までの5年間の低迷がそれで、この期間の志願者数は、定員の1.8倍から1.1倍程度に激減した。このため、昭和49年度には、学生定員を100名に増員する概算要求の準備を整えながら断念し、富山市およびその周辺の企業や高校を訪問するなどPR作戦を実施した。また昭和50年度から入試科目を1科目（一般社会）減らして3科目制にするなど受験者の負担軽減措置がとられたことも加わって、昭和50年度以降は再び志願者が150名を超える盛況となり、次いで51年度には入学定員100名への増員要求が実現している。

しかし、昭和54年度ころから、経営短大の志願者数は再び減少傾向をたどり始めた。ちょうど高岡短大の創設が具体化し始めたころである。この志願者減少傾向は、富山市および周辺町村役場を通じて市町村報に掲載するなどのPR活動が実った昭和57年度の微増を除けば、一貫して急減路線をたどり、実入学者数は、毎年、定員を下回る状態で推移してきた。かくして、昭和59年度には志願者数106名、入学者数81名に低落したばかりでなく、昭和60年度には、ついに、志願者数が定員を割る90名に激減、実入学者数も定員を大幅に下回って70名を確保し得たに留まった。

昭和56（1981）年4月、高岡短大創設準備室が設置され、次いで「61年度から学生受け入れ」へと高岡短大創設問題が具体化するにつれて、経営短大に対する文部省の行政指導も徐々に表面化してきた。

そのころの、経営短大に対する文部省側の方針は、すでに実施されている愛媛大学、福島大学等のように、母体学部を昼夜開講制に改組して夜間短大はその夜間のコースに吸収させる方向で固まってきた。しかし本学では、母体学部である経済学部内に、改組に対する必然性が盛り上がっておらず、文部省（主として高等教育局技術教育課）の短大改革方針も、経済学部の改組を、促すものとはなっていなか

表1 経営短大入学状況の推移

| 昭和年度 | 定員(人) | 志願者数(人) | 入学者数(人) | 有職者率(%) |
|------|-------|---------|---------|---------|
| 昭34  | 80    | 168     | 88      | 93.2    |
| 35   | 80    | 169     | 97      | 93.8    |
| 36   | 80    | 207     | 93      | 91.4    |
| 37   | 80    | 180     | 80      | 97.5    |
| 38   | 80    | 224     | 87      | 90.8    |
| 39   | 80    | 217     | 100     | 92.0    |
| 40   | 80    | 186     | 95      | 84.2    |
| 41   | 80    | 200     | 95      | 82.1    |
| 42   | 80    | 197     | 94      | 77.7    |
| 43   | 80    | 192     | 92      | 78.3    |
| 44   | 80    | 153     | 81      | 80.2    |
| 45   | 80    | 124     | 81      | 88.9    |
| 46   | 80    | 143     | 78      | 93.6    |
| 47   | 80    | 131     | 78      | 80.8    |
| 48   | 80    | 119     | 75      | 74.7    |
| 49   | 80    | 92      | 82      | 76.8    |
| 50   | 80    | 156     | 90      | 70.0    |
| 51   | 100   | 172     | 94      | 62.8    |
| 52   | 100   | 159     | 98      | 63.3    |
| 53   | 100   | 160     | 88      | 56.8    |
| 54   | 100   | 133     | 88      | 62.5    |
| 55   | 100   | 132     | 96      | 83.3    |
| 56   | 100   | 111     | 91      | 70.3    |
| 57   | 100   | 147     | 100     | 86.0    |
| 58   | 100   | 112     | 86      | 54.7    |
| 59   | 100   | 106     | 81      | 65.2    |
| 60   | 100   | 90      | 70      | 62.9    |

注：「有職者率」は「入学者数」に対する有職者数の割合

った。

とはいえ、経営短大にとっては、高岡短大の創設で高岡移転問題が解消したとはいっても、改組問題は避けて通れない情勢となっていた。こうして、経営短大将来構想委員会は、状況に沿った改革の検討に取り組むこととなり、昭和59（1984）年2月、昼夜開講制導入を中核とする改革案を取りまとめ、その改革案は経済学部教官にも配布された。もちろん、この改革案は、母体学部＝経済学部の改組そのものであり、経済学部の改組問題検討機運に一石を投ずる形となった。

## 4 経済学部での問題点

一方、経済学部においてはいくつかの課題をかかえていた。中でも最も深刻な問題として、人事が停滞していたことと、専門分野の科目数が不十分であったことが指摘できる。

経済学部は長い間人事の停滞の問題に悩まされていた。教官の定員充足率は、70%台と低かったにもかかわらず、特定の学科目において教授ポストが空いていないため、助教授の教授昇任が遅れるということがたびたび起こった。その主な原因として、学科目制の硬直性と不釣り合いな年齢構成が挙げられた。

これまで、経済学部は小学科目制のもとにあった。学科目制（大学院のある場合には講座制）では、通常1つの学科目は教授1、助教授1、助手0または1で構成されている。このことは、助教授がたとえ業績や年齢などの条件を満たしていても、同学科目内の教授が停年退職するか、あるいは他大学に転出しないう限り、教授に昇任できないことを意味する。そのため、これまでもいくつかの学科目において、助教授の教授昇任が遅れるという事態が起こった。また学科目制のもとでは、授業科目が細分化された学科目名に規制され、学問の多様化や変化に対応できるような授業科目を置くことが困難だった。そのため、新しく発生する分野や学際的分野の研究・教育を行

う上で、従来の学科目制には不都合な面が多かった。

当時の経済学部における教官の5歳間隔の年齢構成は、昭和60（1985）年4月1日時点において表2のようになっていた。

40歳以上の年配の教官が少ないのに対して、若い30代の教官が約6割を占めており、年齢構成はバランスを欠いていた。これは、年配の教授を公募した場合、富山の不利な地理的あるいは自然的条件などから、希望者が少ないのに対して、若い教官を公募した場合は、大学院出身者またはオーバードクター等の研究者志望が多いなどの理由によるものと考えられる。そのため、当時空席の教授ポストが数多くある一方で、そのままの状態が続くならば、10年以上経過した時、教授ポストが不足することは明らかであった。その結果、教官の定員充足率が70%台と低かったにもかかわらず、この問題をこれ以上深刻化させないため、若い教官の採用を差し控えなければならぬ状態にあった。

このような人事の停滞を解決する方法としては、大学科目制を導入して、教授と助教授の定員をプールすることや、助教授や助手の定員を教授定員に振り替えてでも、教授定員をふやすことが考えられた。

経済学部は経済学、経営学、法学、社会学という広範な専門分野から成り立っており、学部としては大きくても、個々の専門分野にとっては、不十分な学科目数しかなかった。そのため、専門として最低限必要とする科目や大学院を設置する場合に必要な基幹科目であるにもかかわらず、ポストの無いものが数多くあった。例えば、経済学における国際経済学、日本経済論、経営学における企業論、経営史、法学における政治学、刑法などである。また、新しくできた分野や学際的分野の教官を採用するポストの余裕もなかったのである。

この問題を解決するために、それまでも引き続き学科目増の概算要求を提出してきたが、要求は通らず、実現のめどは立たなかった。

表2 教官の年齢構成

（昭和60年4月1日）

| 年齢(歳) | 30未満 | 30～34 | 35～39 | 40～44 | 45～49 | 50～54 | 55～59 | 60以上 | 計     |
|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 人数(人) | 1    | 12    | 10    | 3     | 4     | 3     | 1     | 3    | 37    |
| 比率(%) | 2.7  | 32.4  | 27.0  | 8.1   | 10.8  | 8.1   | 2.7   | 8.1  | 100.0 |

備考：研究助手以外の助手6名は省いている。



## 5 昼夜開講制についての「中間報告」

経済学部将来構想検討委員会は、昼夜開講制および大学科目制への改組について、昭和59（1984）年12月12日から調査検討を開始し、昭和60（1985）年4月9日にその調査検討結果を「昼夜開講制への『中間報告』」として教授会に提出した。その主な論点を以下に示す。

夜間主コースの目的は、勤労者、社会人の教育にある。

この目的から、入試方法や編入学・学士入学についても考慮する必要がある。

他大学の状況からみて、夜間主学生の学力、学習意欲が問題である。特に新規高卒無職者の学習意欲が問題であるから、夜間主の定員は絞り、推薦入学などの方法でできるかぎり勤労者、社会人の比率をあげることが重要である。

夜間教育の特殊性として、また、質的向上のためにも、年によっては定員割れがおこる可能性もあることを前提とすべきである。したがって、編入学、学士入学をも定員内数として見なすことが望ましい。

意欲ある学生を集め、彼らが勉学に集中できる環境を作るために、高校、教育行政関係者、そして特に企業の理解を得るよう積極的に広報することが重要である。

カリキュラム・教育内容については、昼・夜間主の授業内容を同一内容・同一水準で行うか、夜間主には独自性・特殊性をもたせるか、という重要な問題がある。

夜間主の一般教育は、教養部によって行われることが望ましい。もしも教養部に依存できない場合は、一般教育の講義は非常勤講師に依存せざるをえない。それについて教養部との協議が必要である。

教職課程の単位を夜間主の学生も受講できることが望ましいが、そのために教育学部との協議が必要である。

夜間主学生が体育館、図書館などの学内施設を利用できるよう配慮する必要がある。

教官の負担問題はカリキュラム編成や夜間勤務手当の問題と関わるが、教官にとってはできる限り従来の担当授業数を維持することが望ましい。しか

し、そのためには、教官定員の増加あるいはゼミ・外国語講読の開講教官数の縮小などの対策が必要となる。それでも基幹科目の場合には、昼夜とも毎年開講しようとするれば、特定の教官には負担が増大することがあり得る。さらに、教官定員が増加すると、どのような科目で増加すべきかは各学科で検討されるであろうが、学部としての将来像を考慮していくべきである。

夜間勤務手当が支給されるか否かは、昼夜の授業を担当しなければならないこの制度においては、重要な課題である。超過勤務手当の形では制度上無理であるが、2部制の大学では1部に所属する教官が2部を担当することによって非常勤手当が支給されており、昼夜開講制の場合にもこの形を取っている大学があるため、われわれの場合にそれが適用されるか否かは注目の的であった。支給されないならば、昼夜開講制を実施することはディメリットが大きすぎるとして反対する意見さえ聞かれた。

教官定員の増加は経済学部にとって緊急の課題であり、はたして何人増加されるかは、昼夜開講制に改組するかどうかの判断にとって決定的な要素である。他大学の前例を参考としつつ、経済学部の将来像を考慮して要求を作成することが必要であるが、人事の弾力的運営のためには、大学科目制への移行と定員増と教授定員増が必須の課題である。

大学科目制では授業科目が従来のように細分化された学科目名に規制されないため、学問の多様化や変化に対応した授業編成がしやすい。また、1学科目の中に数名の教授・助教授ポストをプールできるため人事を弾力的に進めることが可能である。文部省は、昼夜開講制の導入とのセットで大学科目制への移行に協力する意志を明らかにしている。大学科目の編成に当たっては、実験学科目の指定を受けやすい構成で編成することが、学部予算の充実のために必要である。

事務組織の問題としては、事務職員の定員が何人になるかが最大の問題であるが、少なくとも現行の経済学部の定員と短大の定員の合計を下回ることがあってはならない。また、昼夜開講制では何らかの形で昼夜の勤務をローテーションすることになるであろうが、夜間勤務に対する一定の手当支給が問題となる。

## 6 概算要求

将来構想検討委員会の「中間報告」の後、論議は各学科別の討議に移った。各学科では大学科目の編成、教官定員、学生定員、カリキュラムなどの検討が進められ、将来構想検討委員会において調整が図られていった。他方、学部長は文部省との折衝を重ね、同省の意向を打診していった。また、一般教育課程については教養部との協議の上、教養部が担当することとなった。

昭和60（1985）年5月29日の教授会は、各学科の検討とその調整案をもとに、学部改組を概算要求に盛り込むことを承認した。あわせて、以後は、経済学部の将来構想検討委員会に経営短大の委員も出席して、合同で具体的問題を検討することが認められた。

以後、他大学の昼夜開講制実施状況調査、経営短大学生の意識調査等も実施し、さらに学科別討議を踏まえながら細部に関する文部省との折衝が重ねられていった。なお、夜間勤務手当については可能性はほとんどなく、この問題は概算要求とは別個の問題として研究していくべきものとの認識が固まっていた。

概算要求の中身を、「昼夜開講制への『中間報告』」で示された論点に関連する主要な点についてだけ次に示す。

### （1）所要人員および学生定員

夜間主の学生定員を経営短大の100名より減らし60名にする。

残りの40名を含めて60名を昼間主で増員し、それを経済学科で20名、経営法学科で40名増員した。

これらの学生定員増に伴って、教官定員を、経営短大からの振り替え8名を含めて、25名ふやすこととし、特に教授定員の増加を要求した。

夜間主への編入学については、定員内とすることが望まれるよう「中間報告」では述べられていたが、文部省の意向では、あくまでもそれらは定員外のもものとされた。

### （2）大学科目制の編成

各学科ごとに3～4大学科目で構成することとし、経済学科4大学科目、経営学科3大学科目、経営法学科3大学科目に整理された。

このうち、経済学科、経営学科の各2大学科目を実験大学科目として要求することとなった。

経営法学科では、「法学士の称号を与えうる学科」とすることが強く望まれ、そのため、学科名を「法学科」として体系的で一貫した法学教育をできるように拡充・改組されることを要求した。

授業科目については、それぞれの学科において夜間主コースの特殊性を考慮して編成した。

### （3）夜間主コースの一般教育課程履修基準

一般教育は教養部が担当することとなり、その履修基準については教養部との協議が行われた。経済学部では従来の経営短大の経験から、社会人教育の特殊性、外国語教育の困難さを考慮して、外国語履修単位を「8単位以上」に留めることを要望したが、教養部との合意が得られず、概算要求の段階では従来の規則どおり「16単位以上」とされた。

## 7 改組の実体

以上のような経過をたどって、昼夜開講制、大学科目制、教授ポスト増、教官ならびに学生の定員増が実現した。その際、経済学部の大学科目制、教授ポスト増、教官の定員増、学生定員に関しては、助手定員1名を除いて概算要求が、ほぼ完全な形で実現した。しかし、事務部門に関しては、経営短大からの振り替え7名を含む事務官8名と技能労務職員1名の要求に対して、事務官3名が認められたのみであった。また、教養部については、経営短大からの振り替え1名を含めて教授5名、助教授2名、事務官2名を要求したうち、教授3名、助教授3名、事務官2名が認められた。結局、昼夜開講制の導入による経営短大の7名の事務官は、経済学部へ3名、教養部へ2名、学生部へ1名、図書館へ1名配置されるところとなった。

そのほか、主要なものとしては、夜間勤務に対する手当、経営法学科における法学士の称号などが実現しなかった。

いずれにせよ、目標の改組の主軸が実現したことにより、それまで抱えていたいくつかの問題点が大幅に改善されることになった。以下、それらの改善された点について述べる。

## (1) 昼夜開講制

昼夜開講制の実現によるメリットは、むしろ経営短大にあると言っても過言ではない。夜間主コースは、短大制に比べて、より専門的な教育が受けられることになると同時に、学生は、働きながら4年制大学の卒業資格を得ることができるようになるからである。ただ、在学期間が1年長くなることが、勤務上、残業や転職などの問題との絡みでどう影響してくるかが今後の課題となるであろう。なお、経営短大の教官は経済学部教員組織に一本化されることとなった。

## (2) 大学科目制と教授定員増

大学科目制が導入され、24あった(小)学科目が10の大学科目にまとめられた。そのため、教授と助教授の定員をプールすることが可能になり、人事は流動的に処理できるようになった。また、これまで授業科目が細分化された学科目名に規制されることが少なくなかったが、学問の多様化や社会的ニーズの変化に対応できるような授業科目を置くことが可能になった。

なお、大学科目制を導入する際、一部助教授定員を教授定員に振り替えるなどの措置をとったほか、教授ポストの大幅な増加が認められた。その結果、教授対助教授比率が2.43:1となり、採用や昇任人事において年齢構成の制約が大幅に緩和され、人事問

題に一段と弾力的に対応することが可能となった。

## (3) 教官定員増

昼間主と夜間主を合わせて学生定員が120名増加したことに伴い、教官定員は、経営短大からの振り替え8名を含め、24名増加した。その結果、これまで経済学、経営学、法学において、重要とされながらポストのなかった科目を新たに設置することが可能となった。例えば、経済学における国際経済学、日本経済論、経営学における企業論、経営史、法学における政治学、刑法などがそうである。また、新しくできた分野や学際的分野の科目を設置することもできた。例えば、生活経済学、資源政策、マーケティング論、リスク・マネジメントなどである。さらに、法学関係では、重要かつ広範な科目である民法について、教官ポストを2名から5名にふやすことができた。

以上のように、教官ポストは改組によって増加し、教授昇進・学科目新設も以前に比べ容易になったが、昼夜開講制を実施していくに当たって多くの問題が生じ、その中のいくつかは現在まで解決されていないことを指摘しておきたい(詳しくは富山大学経済学部『昼夜開講制への経過報告書』1988年、55～57頁参照)。

なお、最後に、昭和24(1949)年からの経済学部教官定員の変遷を表3に示しておく。

表3 経済学部教官の定員の変化

|     | 文理学部経済学科 |      |         |      | 経済学部 |         |         |         |         |
|-----|----------|------|---------|------|------|---------|---------|---------|---------|
| 年 度 | 1949     | 1950 | 1951    | 1952 | 1953 | 1954    | 1955～59 | 1960～64 | 1965    |
| 教 授 | 8        | 18   | 22      | 8    | 7    | 9       | 10      | 11      | 12      |
| 助教授 | 12       | 29   | 30      | 4    | 5    | 11      | 12      | 12      | 11      |
| 講 師 | 1        | 7    | 8       |      |      |         |         |         |         |
| 助 手 |          | 4    | 5       |      |      | 5       | 5       | 4       | 4       |
| 計   | 21       | 58   | 65      | 12   | 12   | 25      | 27      | 27      | 27      |
|     | 経済学部     |      |         |      |      |         |         |         |         |
| 年 度 | 1966～69  | 1970 | 1971～74 | 1975 | 1976 | 1977    | 1978～79 | 1980    | 1981    |
| 教 授 | 12       | 13   | 13      | 15   | 17   | 20      | 20      | 22      | 23      |
| 助教授 | 13       | 13   | 13      | 16   | 18   | 20      | 20      | 22      | 23      |
| 講 師 |          |      |         |      |      |         |         |         |         |
| 助 手 | 2        | 1    |         | 4    | 6    | 8       | 12      | 12      | 12      |
| 計   | 27       | 27   | 26      | 35   | 41   | 48      | 52      | 56      | 58      |
|     | 経済学部     |      |         |      |      |         |         |         |         |
| 年 度 | 1982～85  | 1986 | 1987    | 1988 | 1989 | 1990～91 | 1992    | 1993～94 | 1995～99 |
| 教 授 | 24       | 37   | 46      | 50   | 52   | 52      | 53      | 58      | 57      |
| 助教授 | 24       | 21   | 21      | 21   | 21   | 21      | 21      | 22      | 22      |
| 講 師 |          |      |         |      |      |         | 1       | 1       | 1       |
| 助 手 | 12       | 10   | 9       | 9    | 10   | 11      | 11      | 10      | 10      |
| 計   | 60       | 68   | 76      | 80   | 83   | 84      | 86      | 91      | 90      |

備考：1. 1953年度 経済学部独立、1974年度 経営学科設置、1979年度 経営法学科設置、1986年度 経営短大と合併、1991年度 大学院経済学研究科設置、1993年度 教養部廃止による教養部教官の転入。

2. 1950～51年度の数値はにわかには信用できないが、他に信頼できるデータが入手できなかった。旧制諸学校の定員が含まれている可能性がある。



## 第2節 大学院経済学研究科 修士課程の設置

### 1 設置のための準備経緯

本学部にとって大学院の設置は長年の懸案事項であった。本学部よりずっと後に経済学部ができた金沢大学、新潟大学、信州大学などにすでに修士課程が設置されており、また、学内においても修士課程が無いのは教育学部と経済学部だけであった。このように大学院の設置が遅れた理由として、長く深刻であった学園紛争の影響により、正常状態になかなか回復しなかったことや、多くの教官が転出し、大学院設置のために必要な教官スタッフ（特に教授）を揃えるのに長い年月を必要としたことなどが挙げられる。これより設置の準備経緯を年表的に述べる。

・昭和57（1982）年3月 他大学の実情調査

学部将来構想検討委員会が大学院修士課程の実情を調査するため、他大学の経済学部や経済学研究科の教員組織、教育課程、問題点などについて実情調査を行い、5月に「大講座制、大学院設置のための学事調査報告書」を教授会に提出した。

・昭和61（1986）年4月 昼夜開講制の導入

富山大学経営短期大学部（夜間）との統合に伴う学科改組により、昼間主コースと夜間主コースを設置したが、その際、大学科目制や教授定員の増加が実現した。このことにより、人事の停滞を打破し、教官スタッフの充実を図ることが可能になる。

・昭和62（1987）年11月 大学院に関する報告書の作成

大学院設置に関して教授会の判断資料とするため、学部将来構想検討委員会は大学院の目的、構成、運営、研究教育条件、設置手続等の現状と問題点について、「大学院に関する中間報告」を作成し、教授会に提出した。

・昭和63（1988）年2月 大学院設置の推進の決定

教授会で、できるだけ早く可能な時期に大学院を設置することを決定した。

・昭和63年12月 企業アンケート実施

大学院の社会的ニーズを把握するために、大学院

構想の授業科目、社員派遣、卒業生採用などについて、県内の企業に対してアンケート調査を実施した。

・平成元（1989）年3月 経済学研究科設置計画案の作成

大学院設置に必要な経済学研究科設置計画の概略（試案）および個人調書（履歴書、教育研究業績書など）を作成した。

・平成元年5月 教官充実の推進

教授会で、教官の欠員補充を積極的に推進することが了承された。

・平成元年5月 官庁・高校アンケート実施

大学院の社会的ニーズを把握するために、県内の官庁と高校に対してアンケート調査を実施した。

・平成元年11月 設置計画案の改訂

設置計画の概略（改訂版）を作成した。

・平成2（1990）年1月 学生アンケート実施

本学部の昼間主および夜間主コースの2・3年次学生に対して、大学院が設置された場合の進学希望についてアンケート調査を実施した。

・平成2年1～2月 地域の企業・官庁・団体が大学院設置の要望書を提出

地域の主要な企業・官庁・団体に対して、昼夜開講制を含む設置計画の趣旨を説明した。企業などから富山大学長あてに早期に経済学研究科修士課程を設置するよう要望書が提出された。

・平成2年4月 設置計画案の改訂

設置計画概要案および個人調書（改訂版）を作成した。

・平成2年6月 文部省との打合わせ

設置計画書（予備審査用）など関係書類を作成し、文部省と協議を行った。

・平成2年7月 概算要求（平成3年度）

平成3年度概算要求に、大学院経済学研究科（修士課程）設置を本学の重点事項として文部省に提出した。

・平成2年8月 設置計画書の提出と予備審査

文部省に「富山大学大学院経済学研究科設置計画書」など関係資料を提出し、大学設置・学校法人審議会大学設置分科会専門委員会による予備審査を受けた。その結果、審査を受けた専任37名、非常勤3名、計40名の全員が合格した。

・平成3（1991）年1月 設置認可の実地審査と本

## 審査

設置計画書（本審査用）など関係書類を提出し、  
実地審査を含む本審査を受けた。

・平成3年4月 設置の認可

富山大学大学院経済学研究科修士課程の設置が認可された。

## 2 研究科の設置目的と特色

### 研究科設置の目的

#### 地域の企業人・公務員等の再教育

日本海側屈指の工業地帯である富山地域において、第一線で働いているビジネスマンや公務員などが専門的能力・知識を修得するための再教育をすることを主な目的とする。そこで、これらの職業人が勤務しながら通学できるように、昼夜開講制を導入する。

#### 地域の教員の再教育

教員免許法の改正によって修士課程修了者に専修免許が授与されることに伴い、地域の中学校、高等学校、専修学校などの教員に対して、最近の社会科学の総合的・専門的研究をとおして、「商業」ないし「社会」（法改正により「地理歴史」・「公民」）教科担当教員としての専門的学識を修得させることを目的とする。

#### 高度の専門的能力を有する人材の養成

科学技術の進歩、経済の国際化、社会の複雑化などに伴って、社会科学の分野で高度の専門的能力を持っている人材に対する社会的需要が増大している。これらの需要に応えるために、大学卒業生に対して高度の能力と豊かな知識を身につけた人材を養成する。

### 研究科の特色

#### 昼夜開講制を実施する

近年、企業、官公庁、学校等に勤務する職業人に対しても、ますます高度の専門的能力が求められているが、これらの社会人は、大学院への入学を希望しても昼間における学習が勤務時間上困難な状況にある。そこで、大学院設置基準第14条による教育方法の特例を2年間にわたって行うことにより、これらの社会人を積極的に受け入れて、夜間に授業や研究指導を受けて修士課程を修了できるように、昼夜開講制を実施する。

## 総合的・学際的な教育・研究を行う

本学部は経済学科、経営学科、経営法学科の3つの学科からなり、経済学、経営学、法学という社会科学の主要な分野を広範囲に、かつ、学際的に教育・研究することができるという際立った特徴を備えている。本研究科では、この長所を最大限に生かして、ひとつのテーマに関する学際的な知識を修得すると共に、それらを総合的に理解しうるようなカリキュラムを編成する。特に、企業経営にとって不可欠な経営学と法学が1つの専攻の中で同時に学習できることは他では見られないものである。

## 実務的な教育を重視する

地域社会、特に企業から、実務重視の教育に対する要望が強い。こうした要望に応えるため、本研究科は、カリキュラム編成において、様々な分野における現実の諸問題を創意工夫して解決することを狙いとした実務的な授業科目を多くし、また、新しい専門領域を加味した現代的な授業科目を設けている。

## 3 研究科の概要

### 研究科の構成

経済学研究科は地域・経済政策専攻と企業経営専攻の2つの専攻から構成され、入学定員は各専攻で4名、計8名となった。それまでに認められた他大学の経済学研究科などで、定員を満たしていない研究科が少なからずあったため、確実に学生を確保できる人数ということで、定員が少なくなっている。

#### (1) 地域・経済政策専攻

本専攻は経済学科の理論経済学、比較経済論、政策科学、応用経済学の4つの大講座からなる。

#### (2) 企業経営専攻

本専攻は経営学科と経営法学科で混成され、経営学、応用経営、管理科学、基礎法、民事法、企業関係法の6つの大講座からなる。

### 履修方法

#### ・修了要件

修士課程の修了要件は次のようになった。

本研究科に2年以上在学すること。

必修科目として指導教官の演習8単位、他専攻

表4 授業科目および担当者一覧  
(1) 地域・経済政策専攻

| 授 業 科 目                   | 担当教官           | 授 業 科 目                 | 担当教官             |
|---------------------------|----------------|-------------------------|------------------|
| 現代経済のモデル分析<br>特殊研究および演習   | 教授<br>鱒 澤 晃 三  | 東南アジアの経済開発<br>特殊研究および演習 | 教授<br>藤 森 英 男    |
| 経済変動と安定化<br>特殊研究および演習     | 助教授<br>佐 藤 良 一 | 金融自由化と金融政策<br>特殊研究および演習 | 教授<br>丹 羽 昇      |
| 経済社会構造分析<br>特殊研究および演習     | 助教授<br>小 倉 利 丸 | 財政の理論と政策<br>特殊研究および演習   | 助教授<br>古 田 俊 吉   |
| 経済計画理論<br>特殊研究および演習       | 助教授<br>長 久 良 一 | 応用計量経済分析<br>特殊研究および演習   | 教授<br>和 合 肇      |
| 西欧経済史<br>特殊研究および演習        | 教授<br>武 暢 夫    | 労働のマクロ経済分析<br>特殊研究および演習 | 教授<br>松 川 滋      |
| 日本経済史<br>特殊研究および演習        | 教授<br>小 松 和 生  | 労働政策<br>特殊研究および演習       | 助教授<br>竹 川 慎 吾   |
| 経済政策と地域産業構造論<br>特殊研究および演習 | 教授<br>小 原 久 治  | 労働者生活と政策<br>特殊研究        | 四日市大学教授<br>山 崎 清 |
| 資源計画<br>特殊研究および演習         | 教授<br>増 田 信 彦  | 比較社会学<br>特殊研究および演習      | 助教授<br>飯 田 剛 史   |
| 農業構造と地域開発<br>特殊研究および演習    | 教授<br>中 藤 康 俊  |                         |                  |

(2) 企業経営専攻

| 授 業 科 目                    | 担当教官               | 授 業 科 目                 | 担当教官            |
|----------------------------|--------------------|-------------------------|-----------------|
| 人事戦略<br>特殊研究および演習          | 助教授<br>澤 野 雅 彦     | 財務会計論<br>特殊研究および演習      | 教授<br>榊 原 英 夫   |
| 経営管理史<br>特殊研究および演習         | 助教授<br>水谷内 徹 也     | 管理会計論<br>特殊研究および演習      | 助教授<br>武 脇 誠    |
| サービス経営教育論<br>特殊研究および演習     | 教授<br>澤 田 利 夫      | 会計監査論<br>特殊研究および演習      | 金沢大学教授<br>大 野 浩 |
| リスク・マネジメント<br>特殊研究および演習    | 教授<br>武 井 勲        | 現代不動産関係法<br>特殊研究および演習   | 教授<br>吉 原 節 夫   |
| 財務管理論<br>特殊研究および演習         | 教授<br>田 中 祥 子      | 金融取引法<br>特殊研究および演習      | 教授<br>大 西 武 士   |
| 国際経営論<br>特殊研究および演習         | 教授<br>森 園 英 輔      | 金融組織法<br>特殊研究および演習      | 教授<br>泉 田 榮 一   |
| マーケティング<br>特殊研究および演習       | 教授<br>小 島 満        | 商取引法<br>特殊研究および演習       | 助教授<br>志津田 一 彦  |
| 労務管理論<br>特殊研究および演習         | 教授<br>伊 藤 格 夫      | 経済法<br>特殊研究および演習        | 教授<br>滝 川 敏 明   |
| 生産管理論<br>特殊研究および演習         | 助教授<br>太 田 雅 晴     | 税法<br>特殊研究および演習         | 助教授<br>岩 崎 政 明  |
| オペレーションズ・リサーチ<br>特殊研究および演習 | 教授<br>菊 田 健 作      | 労使関係の変化と法<br>特殊研究および演習  | 助教授<br>小 鷲 典 明  |
| 情報管理論<br>特殊研究および演習         | 教授<br>中 島 信 之      | 雇用形態の多様化と法<br>特殊研究および演習 | 助教授<br>唐 津 博    |
| 経営情報処理<br>特殊研究             | 高岡短大助教授<br>小 郷 直 言 |                         |                 |

を含む選択科目から22単位以上、合計30単位以上を修得すること。

必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査および最終試験に合格すること。

・授業科目

設置時の授業科目と担当者は表4のようになった。

入学試験

第1回の入学試験は、関係法令の制定と予算の成立後、平成3(1991)年4月15日(月)に実施された。第2回以降は早くなって、入学の前年の9月または10月に行われている。募集人員は、地域・経済政策専攻4名、企業経営専攻4名、計8名であった。その際、一般選抜の他に、本研究科の主要な目的の



一つである社会人と外国人留学生の教育のために、社会人特別選抜と外国人留学生特別選抜を行い、前者については入学定員のうち若干名を、後者については入学定員以外に若干名を募集した。

選抜は、筆記試験と口述試験などを総合して行ったが、筆記試験は、一般選抜では必修科目 1 科目（地域・経済政策専攻では、近代経済学またはマルクス経済学の経済原論、企業経営専攻では経営学総論または民法）、専門科目 1 科目（所定の専門科目の中から選択）、外国語科目 1 科目とした。また、社会人特別選抜と外国人留学生特別選抜においては、その特殊事情を考慮して、筆記試験は専門科目 1 科目（同上）と小論文であった。

第 1 回入学試験の結果、入学定員 8 名に対して、一般選抜では 6 名受験して 3 名合格、社会人特別選抜では 19 名受験して 14 名が合格、外国人留学生特別選抜では 4 名受験して 3 名が合格した。そして、4 月 24 日（水）に第 1 回入学式が挙行され、合格者全員の 20 名が入学した。その後も、社会人や外国人留学生を中心として入学志願者が多く、毎年、定員以上の 8 ～ 23 名が入学している。

## 4 その他

経済学研究科の設置申請に当たり、大学概要、設置の趣旨・必要な理由、教育方法の特例、学則・経済学研究科規則（案）・経済学研究科委員会規則（案）等、教員の経歴概要・個人調書、校地・建物・設備等の概要などを記載した膨大な書類の設置計画書および所蔵する図書・学術雑誌の分厚い目録を提出した。

その際、経済学研究科における専門教育関係図書数および学術雑誌数は、旧制高岡高等商業学校蔵書（約 3 万冊）を除いて、表 5 のとおりであった。

表 5 図書数および学術雑誌

| 区 分       | 図書(うち外国図書)        | 雑誌(うち外国雑誌)    |
|-----------|-------------------|---------------|
| 地域・経済政策専攻 | 89,849( 21,963 )冊 | 1,357( 393 )種 |
| 企業経営専攻    | 110,587( 27,647 ) | 1,876( 491 )  |
| 計         | 200,436( 49,610 ) | 3,233( 884 )  |

## 第 3 節 日本海経済研究所の 環日本海経済研究

1990 年代は、日本海経済研究所の環日本海経済研究にとって飛躍の年代であった。ソビエトの崩壊による東西冷戦の終焉によって、日本海対岸諸国に関する研究と当該地域学術機関との研究交流が大きく進展した。平成 2（1990）年に環日本海沿岸地域での経済交流の拡大に寄与することを目的として、「環日本海経済交流に関する研究会」を発足させ、それまでの国内日本海沿岸地域（特に北陸）の経済についての研究に加えて、対岸諸国沿岸地域に関する研究にも重点が置かれることになった。平成 3（1991）年からは富山県からの受託研究として「環日本海経済交流に関する調査研究」が始まり、ロシア、中国、韓国についての系統的な現地調査研究と資料収集を行うことになった。

このようななかで平成 9（1997）年 1 月に発生したナホトカ号沈没による日本海重油汚染は、日本海経済研究所の組織形態に大きな影響を与えることになった。それは、従来の経済を中心とした研究の限界について反省するとともに、環日本海地域交流の学際的研究の必要性を認識することとなった。それをうけて平成 9 年に、日本海経済研究所は学内共同利用施設「環日本海地域研究センター」へと改組された。これによって、環日本海地域交流そのものが要求する多様性に機動的に対応できるような研究組織となったのである。

研究内容を中心に、環日本海経済（地域）研究の発展経過を示すと、以下のような流れとなる。

### ア．日本海経済研究所時代

- (1) 北陸地域経済分析
- (2) 地場産業・地域振興・地域開発に関する理論的・実証的研究など
- (3) 環日本海地域研究
- (4) 韓国・中国・旧ソビエト（ロシア）の経済・社会に関する実証分析など
- (5) 北陸の環境
- (6) 北陸地域の自治体の環境行政の研究など

## イ．環日本海地域研究センター

### (1) 経済・社会・環境を軸にした環日本海地域研究

- ・ 対岸諸国の開発状況の研究
- ・ 環日本海の社会的安定に関する研究
- ・ 国境を越えて発生する環境問題の研究

日本海経済研究所および環日本海地域研究センターの主要な業績は、研究年報、日本海経済白書、受託研究調査報告、文献目録の発行および国際学術シンポジウムの開催である。

## 研究年報

研究年報は、日本海経済研究所が設立されて以降、毎年1回継続的に発行されており、すでに24巻を数える。北陸地域および環日本海地域に関する個人研究ならびに共同研究の成果を収録している。なお、環日本海地域研究センターに改組されてからは、人文・社会系分野、自然系分野、学際分野に区分して共同研究を募集し、その成果を年報に公表している。

## 日本海経済白書

日本海側地域、特に北陸地域を研究対象として実施した共同研究プロジェクトによる研究成果である。これまで「北陸の産業と経済」、「北陸の企業経営」、「北陸の企業と法制度」、「国際化と地域経済 北九州の事例研究」、「北陸の企業行動」、「北陸経済の比較分析 北陸と東北」、「北陸地方と大都市圏」のテーマで毎年成果を公表してきた。他地域との比較を通して、北陸地域の経済と企業の特徴と変化および国際化の状況などが明らかになっており、地域経済の今後の方向性を考える素材を提供している。

日本海経済研究所および環日本海地域研究センターが、常に自分自身の立脚点を意識して研究蓄積を行ってきた成果である。

## 受託研究

富山県からの受託研究として「環日本海経済交流に関する調査・研究」の報告書を、年1回発行している。数名の研究者によって課題を分担し、環日本海地域の現地調査を踏まえて取りまとめた貴重な実証的

研究成果の報告となっている。これによって対岸諸国の経済開発の現状と課題、および環日本海経済交流の取り組みの状況と課題などを把握し、今後の経済開発や交流に向けて必要な諸条件などを提示してきた。

なお受託した個々の研究テーマは、以下の通りである。

## ア．日本海経済研究所

- (1) 「環日本海経済交流に関する調査・研究」
- (2) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (韓国編)」
- (3) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (中国、大連編)」
- (4) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (ロシア編)」
- (5) 「環日本海経済交流に関する調査・研究、対岸諸国の国際化政策の現状と課題(韓国、中国)」

## イ．環日本海地域研究センター

- (6) 「環日本海経済交流に関する調査・研究 (開発と環境)」
- (7) 「環日本海地域における開発と環境に関する調査・研究」
- (8) 「アジア危機以降の環日本海地域の変容と展望」

## 文献目録

第9輯となる「環日本海経済交流に関する文献目録」は、富山県からの受託研究である「環日本海経済交流に関する調査・研究」の一環として毎年1回発行しているものである。この目録は、国内で発行された雑誌・紀要・単行書などから環日本海地域に関する文献を体系的に収集・整理したものである。分類・配列は、地域(ロシア、中国、朝鮮、アジア)、研究分野(経済、産業、政治、社会、法律、歴史、地理、総記)および著者順になっており、収録件数も多く2,000件を超えている。

## 国際学術シンポジウム

環日本海地域をめぐる諸問題の解決に向けて本学の教官および内外の研究者を招聘し、シンポジウムを開催している。平成9年度以降「環日本海地域の



開発と環境」を主要なテーマとしている。沿岸諸国の農林業・工業開発の現状と課題、気候変化と森林資源の開発、富山と中国の酸性雪の関係など、多面的なアプローチがなされ、開発と環境の調和を図る方策の必要性など、今後の研究課題を明らかにした。なお、平成10年度の国際学術シンポジウム「環日本海地域の開発と環境——森林資源を中心として」の状況は、ロシア科学アカデミー極東支部の新聞である『極東の研究者』に掲載された。

参加者は、本学の教官・学生の他、県内の自治体や団体職員・一般市民等多様であり、日本海経済研究所および環日本海地域研究センターの研究課題に対する幅広い層の関心の高さを示している。

#### 環日本海諸国との研究交流

現地調査などを通じて対岸諸国の学術研究機関との交流を行っている。特に、経済学部との交流協定がある江原大学校経営大学（韓国）、中国人民大学計画統計学院（中国）、極東国立総合大学付属東洋大学（ロシア）との交流は積極的に展開されている。

#### 公開講演会等

環日本海地域に関する公開講演会や研究会を随時

開催してきた（主催、共催、後援）。内外の専門研究者による対岸諸国の経済社会状況に関する報告は、日本海経済研究所および環日本海地域研究センターの研究を十分に補完するものとなっている。また、ナホトカ号重油流出事故沿岸地域環境被害の社会経済的・生態学的評価調査報告が行われ、環日本海地域全体として環境問題に対応する必要性を共有した。

なお外国の研究者による講演会、研究会のうち、主要なものは以下の通りである。

- (1) 楊 玉生 氏（遼寧大学経済研究所教授）  
「市場経済と中国経済の発展」
- (2) 柳 爽圭 氏（江原大学校経営大学長）  
「江原大学と韓国の学生」
- (3) 具 正謨 氏（江原大学校経営大学教授）  
「環日本海（東海）圏の経済協力の展望と韓国（江原）の政策」
- (4) 干 振漢 氏（中国科学院長春地理研究所副所長）  
「中国東北地方の工業構造 その現状と課題」
- (5) 李 為 氏（中国科学院長春地理研究所教授）  
「中国東北地方の経済環境と図們江の開発」
- (6) 王 連臣 氏（ハルビン師範大学副教授）  
「東北アジア経済区域化モデルおよびそれを実現する経路について」
- (7) 劉 起運 氏（中国人民大学教授）  
「中国産業構造の投入産出分析」

出張公開講座「環日本海時代を考える」（ポスト冷戦時代の環日本海経済圏、中国の社会主義と市場経済、韓国企業の経営変革と経営者の役割、日中合弁企業の法的整備、ロシアでのビジネスマインド形成の可能性、中国と日本の食糧問題）をいち早く（平成7年）富山市および高岡市で開催し、環日本海経済圏、合弁企業、食糧問題に対する市民の認識を深めた。

このように日本海経済研究所（環日本海地域研究センター）は、環日本海経済に関する研究を継続的に行っており、その蓄積された成果は量的にも質的にも多大なものである。そして、その多くを社会・市民に対して広く公開してきた。



## 第4節 教育改革による新カリキュラム

### 1 教育理念

従来、専門教育は2年生後期から2年半にわたって行われてきた。しかし、専門分野の研究の高度化と多様化がますます進むなかで、現在の学問・研究の実情を2年半の専門教育期間で的確に反映させることはかなり困難な状況になってきた。こうした実情に対応するために、専門教育のなかでもとりわけ基礎的な分野を1年次から修得できるように、カリキュラムを改正し、3・4年次では従来以上に必要な専門教育に集中できる体制を整えることとした。

他方、一般教育の抜本的な改革の中で、専門教育と一般教養教育の間の垣根を取り払う方向が富山大学でも決定されており、学問の多様化のなかで専門教育を充実させつつ教養教育との有機的な関連が図れるように、カリキュラム編成を改革した。

従来のカリキュラムに対する主たる改革点を具体的に挙げれば次のようになる。

- (1) 1年次に専門基礎科目として、4～5科目設置した。これは、専攻科目の履修に対するガイダンス的な役割を果たすものである。
- (2) 2年次対象に、「基礎演習」を設け、小人数によるよりきめこまかな専攻科目の基礎的な教育を行えるようにした。
- (3) 教養科目の拡充を図り専攻科目の勉学をより広い学問研究のなかに位置付けられるようにした。

### 2 教育課程の内容と特色

従来的一般教育課程と専門教育課程の区分および二元的な履修形態を廃止し、一般教育と専門教育とに一貫性、連続性、有機的関連性を持たせ、大学教育の活性化、効率化、高度化を図る。

#### (1) 昼間主コース

|          |       |
|----------|-------|
| 卒業要件総単位数 | 138単位 |
| 教養科目     | 18単位  |
| 共通基礎科目   | 12単位  |

専門科目 108単位  
( )自由科目10単位を含む

#### (2) 夜間主コース

|          |       |
|----------|-------|
| 卒業要件総単位数 | 124単位 |
| 教養科目     | 16単位  |
| 共通基礎科目   | 6単位   |
| 専門科目     | 102単位 |

( )自由科目8単位を含む

夜間主コースの授業科目区分と履修年次は、昼間主コースに準じるが、1)学生数が60人と少数であること、2)社会人の学生が過半数を占めるという特徴を十分考慮し、授業科目区分および単位数を設定している。

#### (3) 教養科目

教養原論(12単位以上)

人文科学、社会科学(昼間主コースは除く)、自然科学の各分野の授業科目の中から広く選択履修させ、幅広い知識を身につけさせるとともに、それぞれの学問分野特有の思考方法、研究対象への接近方法などを修得させる。専攻科目の履修に必要な基礎知識と分析方法や分析手段を修得させる専門基礎科目の履修とあわせて、幅広い視野や分析能力、総合的な判断力を涵養する。

総合科目(昼間主コース:6単位以上)

(夜間主コース:4単位以上)

人文科学、社会科学、自然科学の各分野を横断する学際的テーマや時事的テーマあるいは地域の実態を踏まえたテーマなどを選んで開講される総合科目は、昼間主コースの学生については専門教育と並行して2・3年次において、また夜間主コースの学生については1年次後期、2年次前期においてそれぞれ履修させ、多角的、総合的な見方や思考態度を修得させる。

#### (4) 共通基礎科目

外国語科目(昼間主コース:8単位以上)  
(夜間主コース:4単位以上)  
外国語は、情報化、国際化が進展する今日

表 6 昼間主コース  
経済学科

|        |        | 1年                      | 2年        | 3年             | 4年 | 卒業要件単位数 |     |
|--------|--------|-------------------------|-----------|----------------|----|---------|-----|
| 教養科目   | 選      | 教養原論<br>(人文・自然系) 12     |           |                |    | 18      |     |
|        |        |                         | 総合科目 6    |                |    |         |     |
| 共通基礎科目 | 択      | 外国語科目<br>(2か国語)<br>4+4  |           |                |    | 8       |     |
|        |        | 保健体育科目2                 |           |                |    | 2       |     |
|        |        | 情報処理科目<br>言語表現科目        | 2         |                |    | 2       |     |
| 専門科目   | 必修     |                         | 基礎<br>演習2 | 演 習 8<br>卒業論文6 |    | 16      |     |
|        | 選<br>択 | 専門基礎科目                  |           |                |    | 16以上    |     |
|        |        | 専 攻 科 目                 |           |                |    | 56以上    |     |
|        |        | 専 門 科 目                 |           |                |    |         |     |
| 自由     |        | 教養科目および共通基礎科目( 10単位まで ) |           |                |    |         | 92  |
| 計      |        |                         |           |                |    |         | 138 |

## 経営学科

|        |    | 1年                      | 2年        | 3年             | 4年 | 卒業要件単位数 |
|--------|----|-------------------------|-----------|----------------|----|---------|
| 教養科目   | 選  | 教養原論<br>(人文・自然系) 12     |           |                |    | 18      |
|        |    |                         | 総合科目 6    |                |    |         |
| 共通基礎科目 | 択  | 外国語科目<br>(2か国語)<br>4+4  |           |                |    | 8       |
|        |    | 保健体育科目2                 |           |                |    | 2       |
|        |    | 情報処理科目<br>言語表現科目        | 2         |                |    | 2       |
| 専門科目   | 必修 |                         | 基礎<br>演習2 | 演 習 8<br>卒業論文6 |    | 16      |
|        | 選択 | 専門基礎科目                  |           |                |    | 12以上    |
|        |    | 専 攻 科 目                 |           |                |    | 52以上    |
|        |    | 専 門 科 目                 |           |                |    |         |
| 自由     |    | 教養科目および共通基礎科目( 10単位まで ) |           |                |    | 92      |
| 計      |    |                         |           |                |    | 138     |

## 経営法学科

|        |    | 1年                      | 2年        | 3年             | 4年 | 卒業要件単位数 |      |
|--------|----|-------------------------|-----------|----------------|----|---------|------|
| 教養科目   | 選  | 教養原論<br>(人文・自然系)12      |           |                |    | 18      |      |
|        |    |                         | 総合科目 6    |                |    |         |      |
| 共通基礎科目 | 択  | 外国語科目<br>(2か国語)<br>4+4  |           |                |    | 8       |      |
|        |    | 保健体育科目2                 |           |                |    | 2       |      |
|        |    | 情報処理科目<br>言語表現科目 2      |           |                |    | 2       |      |
| 専門科目   | 必修 |                         | 基礎<br>演習2 | 演 習 8<br>卒業論文6 |    | 16      |      |
|        | 選択 | 専門基礎科目                  |           |                |    |         | 16以上 |
|        |    | 専 攻 科 目                 |           |                |    | 48以上    |      |
|        |    | 専 門 科 目                 |           |                |    |         |      |
| 自由     |    | 教養科目および共通基礎科目( 10単位まで ) |           |                |    |         | 92   |
| 計      |    |                         |           |                |    |         | 138  |

の経済社会において不可欠の技能であるばかりでなく、社会科学一般ならびに専門分野の外国書を講読する上からも必要とされることから、1年次において、昼間主コースの学生については2か国語を選択履修させ、また、

夜間主コース  
経済学科

|        |                        | 1年                 | 2年     | 3年 | 4年    | 卒業要件単位数 |
|--------|------------------------|--------------------|--------|----|-------|---------|
| 教養科目   | 選                      | 教養原論12             |        |    |       | 16      |
|        |                        |                    | 総合科目 4 |    |       |         |
| 共通基礎科目 | 択                      | 外国語科目<br>(英語)<br>4 |        |    |       | 4       |
|        |                        | 保健体育科目<br>(実技) 2   |        |    |       | 2       |
| 専門科目   | 必修                     |                    |        |    | 演 習 8 | 8       |
|        | 選択                     | 専門基礎<br>科目 16      |        |    |       | 12以上    |
|        |                        | 経 済・経 営・経 営 法      |        |    |       | 94      |
| 自由     | 教養科目および共通基礎科目( 8単位まで ) |                    |        |    |       |         |
| 計      |                        |                    |        |    |       | 124     |

## 経営学科

|        |    | 1年                   | 2年     | 3年 | 4年    | 卒業要件単位数 |
|--------|----|----------------------|--------|----|-------|---------|
| 教養科目   | 選  | 教養原論12               |        |    |       | 16      |
|        |    |                      | 総合科目 4 |    |       |         |
| 共通基礎科目 | 択  | 外国語科目<br>(英語)<br>4   |        |    |       | 4       |
|        |    | 保健体育科目<br>(実技) 2     |        |    |       | 2       |
| 専門科目   | 必修 |                      |        |    | 演 習 8 | 8       |
|        | 選択 | 専門基礎<br>科目 16        |        |    |       | 12以上    |
|        |    | 経 済・経 営・経 営 法        |        |    |       | 94      |
| 自由     |    | 教養科目および共通基礎科目(8単位まで) |        |    |       |         |
| 計      |    |                      |        |    |       |         |

## 経営法学科

|        |        | 1年                   | 2年     | 3年       | 4年    | 卒業要件単位数 |
|--------|--------|----------------------|--------|----------|-------|---------|
| 教養科目   | 選      | 教養原論12               |        |          |       | 16      |
|        |        |                      | 総合科目 4 |          |       |         |
| 共通基礎科目 | 択      | 外国語科目<br>(英語)<br>4   |        |          |       | 4       |
|        |        | 保健体育科目<br>(実技) 2     |        |          |       | 2       |
| 専門科目   | 必修     |                      |        |          | 演 習 8 | 8       |
|        | 選<br>択 | 専門基礎科目 16            |        |          |       | 12以上    |
|        |        |                      |        | 法学卒業論文 6 |       | 32以上    |
|        |        |                      |        | 経営法学系    |       |         |
|        |        | 経 済・経 営・経 営 法        |        |          |       | 94      |
| 自由     |        | 教養科目および共通基礎科目(8単位まで) |        |          |       |         |
| 計      |        |                      |        |          |       | 124     |

夜間主コースの学生については英語を履修させる。

保健体育科目(2単位以上)

生涯にわたる健康管理と体力増進を目的として開講される。昼間主コースの学生につい

では1・2年次に講義、演習、実技各2単位より選択履修させ、また、夜間主コースの学生については、1年次から2年次前期までに実技を履修させる。

情報処理科目・言語表現科目（昼間主コース：2単位以上）

本学部の学生にとって、情報処理能力や言語表現能力はデータ処理や卒業論文作成等にあって不可欠の能力であり、1年次に選択履修させる。夜間主コースについてはこれらの科目の配当は行っていない。

#### （5）専門科目

##### 専門基礎科目

専門基礎科目は、経済学科、経営学科、経営法学科の3学科における、専攻科目の履修に対するガイダンス的な役割を果たす。なお、配当科目と修得すべき単位数は学科およびコース（昼間主、夜間主）で異なる。

##### （昼間主コース）

経済学科・経営法学科（16単位以上）

5科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。

経営学科（12単位以上）

4科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。

##### （夜間主コース）

経済学科・経営学科（12単位以上）

4科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。

経営法学科（12単位以上）

4科目各4単位の中から1年次に選択履修させる。ただし、卒業論文6単位を要件に含めることができる。

##### 専攻科目

専門教育上の必要から、学科ごとに、それぞれの学科に属する専攻科目から修得すべき単位数を定めている。同時に、学科の枠を越えて幅広く履修できるように十分配慮している。

##### （昼間主コース）

経済学科・経営法学科（76単位以上）

経営学科（80単位以上）

経済、経営、経営法学系の専攻科目の中から選択履修させる。ただし、経済学科については経済系の専攻科目56単位を、経営学科については経営系の専攻科目52単位を、また経営法学科については経営法学系の専攻科目48単位を、それぞれ選択必修として履修させる。

##### （夜間主コース）（82単位以上）

経済、経営、経営法学系の専攻科目の中から、3・4年次に選択履修させる。ただし、経営法学科については、経営法学系の専攻科目32単位を選択必修として履修させる。

##### 基礎演習・専門演習・卒業論文

昼間主コースについては、2年次対象に少人数によるよりきめ細かな専攻科目の基礎的な教育を行うために、基礎演習2単位を必修として設けるとともに、卒業論文6単位を必修とする。専門演習については、従来どおり、昼間主、夜間主コースとも必修として履修させる。

## 第5節 経済学部校舎の改築

### 1 建物の不足

本学部は、昭和61年度に経営短期大学部を吸収し、昼夜開講制の導入と学生定員の増員を図り、社会的要求に応えるとともに、これにあわせて教官組織を小学科目制から大学科目制に再編・拡充し、教官定員の充実に図った。さらに、平成3年度には地域社会の要請に応え、大学院経済学研究科（修士課程）を設置した。また、学部においては経済学科に学生定員の増員、これに伴う教官定員の充実に図った。さらに、平成5年度からは教養部廃止に伴い教養部教官を5名受け入れた。他方、経済学部では国際化の推進をはかるため、外国人留学生を積極的に受け入れることを基本方針としており、平成元（1989）年以降、留学生が急増して、平成4年度には留学生数は50人台に達し、これに対応するため日本語教育の講座を設置し、留学生担当教官1名の増員を図った。



これらの結果、学生の入学定員は経営短期大学部を吸収し、昼夜開講制を導入する直前の昭和60年度の300名から平成3年度には445名にまで増加し、教官定員も昭和60年度の60名から平成5年度には87名にまで増加した。その反面、建物のほうは増築などが実現できず、未整備のままになっていたため、建物が極めて手狭で大幅な不足を来し、教官研究室および演習室などの確保が困難な状況で、教養部時代の研究室をそのまま使用していた教養部からの移籍教官の他に12名ほどの教官が他部局の部屋を借用し、研究室として使用している有様で、不足面積の整備を早急に実現する必要に迫られていた。

## 2 管理研究棟の老朽化

他方、本学部の管理研究棟は、昭和31（1956）年に富山大学設置期成同盟会の寄付によって建築されたものであったが、そのために研究室は政府の定める基準面積よりかなり広く、天井も高いし、廊下の片側が外壁に面していたため明るく、それなりに快適な建物であった。しかし建築以来35年以上経過して、さすがにコンクリートの亀裂が著しく目立ち、漏水や上部からのコンクリートの剥離落下が起きるようになっていた。このため建物周辺は極めて危険な状態にあり、応急処置としてロープを張り、立入禁止の標示をしているような始末で、安全管理上からも早急に対処する必要がある危険建造物となっていた。また、電気・電話線や水道管が壁や天井に埋め込まれていたために、維持管理に支障を来すこともあった。

これらの理由により、経済学部では管理研究棟の増改築が緊急を要する課題になっていた。そのため、大学院経済学研究科の設置が実現した後の最優先課題として、平成5年度の概算要求で建物の増改築を要求することになった。

## 3 管理研究棟の増改築

問題は、どこの場所にどのような建物を建設するかであった。このような場合、普通考えるのは老朽化した管理研究棟を取り壊して、その跡地に新しい管理研究棟を建設することだが、このやり方の場合

には、新校舎が完成するまでの間、仮設の建物を建てるか他部局の建物を借りて、事務室や研究室を一時移転しなければならない。しかし、富山大学の敷地はすでに手狭で、そのような敷地や建物はない。仮設の建物を建てないとすれば、新校舎が完成するまでは老朽建物の使用を継続して、新校舎が完成して事務室や研究室を移転した後、老朽建物を取り壊すという段取りになるだろうが、老朽建物を取り壊さずに新校舎を建てる場所はあるにそうにない。経済学部の建物を全部建て替えるのであれば、離れた場所に新校舎を建てるという手もあるが、講義棟はそのまま使用するのだから、講義棟に隣接するところに建てて、雨や雪対策も講じなければならない。当時の管理研究棟と講義棟は、屋根だけがついた仮設の渡り廊下で連結していたが、雨や雪が側面から降り込んでくるため、側面にキャンパスを取り付けていた。しかし防災上の問題を消防署から指摘されて、冬以外は取り外さなければならなかった。新管理研究棟と講義棟とは雨や雪の降り込まないような渡り廊下で連結せねばならないだろう。そのようなスペースが果たしてあるのだろうか、そのような建物の配置が可能だろうか。

結局、講義棟の裏（南東）側の、駐車場に使用している敷地しかなさそうだとということで、施設整備委員会や教授会でおおまかな具体的素案を出して検討してみたところ、どうにか仮設の建物を建てずできそうということがわかったが、一番の難点は新校舎がメインストリートからかなり奥まった所に位置し、しかも玄関がそっぽを向いて、メインストリートから見て建物の裏側にまわってしまうという点だった。たしかに奇妙な配置ではあるが、素人目にはこれしかないという感じで、仮設の建物を建てるとか他部局の建物を借りるという問題に悩まされないことが魅力で、玄関がそっぽを向くことはやむを得ないこととして、目をつむろうという雰囲気は教授会では強かったように記憶する。

結局、いったんはこの案が教授会を通ったが、やはり大学事務局のほうからクレームがついた。事務局が中心となって検討を繰り返し、提出された最終案は、工事を第1期と第2期に分け、第1期工事分は、当時コの字型に配置されていた管理研究棟と講義棟の中庭に建設し、次いで旧管理研究棟のうちメ

インストリートに面した部分を取り壊して、その跡に第2期工事分を建設し、最後に旧管理研究棟の残りの部分を取り壊すというものであった。

この案を見たとき、第1期工事分について、「こんな狭いところに建物が建てられるのだろうか」というのが率直な感想だった。コの字型の縦棒部分の建物に直角に建てるというならまだしも、縦棒部分に平行に建てるというのだから、素人目にはスペースが狭くてとても建てられそうにないように見えたものだった。しかし、それ以外には、配置や段取りがなかなかうまく考えられていて、とりたてて欠点は見あたらないようだった。その結果は現在ご覧の通り。当初の玄関そば向き案は、結果的にはどうも迷案・珍案の属するものになってしまったようである。

概算要求は無事に認められて、第1期工事分約2,000平方メートルは平成5（1993）年7月に着工され、翌平成6（1994）年6月に竣工、第2期工事分約4,300平方メートルは平成7（1995）年4月に着工、翌平成8（1996）年3月竣工した。工事中心配された騒音や振動も、昔は基礎工事の時などコンクリート製の鉛筆の親玉みたいな杭をハンマーで打ち込むものだから、「ドシン！……ビリビリ！」、「ドシン！……ビリビリ！」が耐えられず、「これはたまらんワイ」と思ったものだが、今回は、建物の取り壊しの際に少々気になった程度で、それ以外は予想よりはるかに静かだった。

その後、旧校舎の残りの取り壊しと周辺整備が行われ、同窓会（越嶺会）からは玄関ホールを飾る壁画「劔岳」が寄贈された。これは富山市生まれの日展会員である大島秀信氏が晴れた日の立山を描いた原画「連峰晴日」をもとに磁器質の材料で作られた



新しい管理研究棟

壁画で、大島氏ご自身が新校舎を視察され、陶板製作会社との打ち合わせから製作チェックまでなされて完成したものである。平成8（1996）年9月11日には黒田講堂で記念式典、引き続いて新しい建物の7階大会議室で祝賀会が催され、文部省、名古屋工事事務所、富山大学教職員、同窓会（越嶺会）などの関係者約100名が出席して、新校舎の完成を祝った。

#### 4 新しい管理研究棟

新しい建物はエレベーター付きの7階建てで、研究室が以前の研究室より8平方メートルほど狭いのが最大の難点であるが、研究室、事務室には富山大学5学部の中で初めてエア・コンディショナーが取り付けられ快適な環境を作っている。その他、経済学科共同研究室、経営学科共同研究室、経営法学科共同研究室、経済学科情報処理室、経営学科情報処理室、法令・判例資料室、視聴覚室、大中小の会議室、資料室、院生研究室、就職資料室・相談室、留学生相談室、日本海経済研究所や学生が自由に利用できる学生コンピュータ室などが設置されている。なお日本海経済研究所は、平成9（1997）年10月1日には経済学部から独立して、学内共同利用施設「環日本海地域研究センター」に改組されて現在に至っている。

もうひとつ記しておくべきことは、身体障害者向けの配慮である。車椅子用のトイレは新校舎の立案の段階ですでに計画に入っており、第2期工事分に含まれていた。しかし、平成6（1994）年4月、すなわち第1期工事竣工直前に、車椅子の学生が経済学部に入學してきたために、第2期工事分ではその学生に間に合わず、急遽政府に申請して、講義棟1階の女子トイレを車椅子用に改造した。エレベーターのほうは第1期工事に含まれていたため、3カ月ほど我慢してもらえば使用可能になる。しかし、実際に使用してみると、車椅子に座ったままでは上の方の階のボタンに手が届かないことがわかり、車椅子使用の学生の希望を取り入れて、これまた急遽政府に申請して、車椅子用のボタンを設置した。これらの対策の結果、それまでは身体障害者向け施設の充実度が×であった経済学部は、その後、 の評価を受けるようになったと聞いている。

## 第 6 節 創立70周年記念事業

越嶺会では、平成5（1993）年8月5日「経済学部（旧高岡高商）70周年記念事業実行委員会」（委員長・金森賢二越嶺会長）を結成し、次の事業内容を決定し、記念事業募金を開始した。

募金にあたっては、幹事・世話人を中心にして組織された学年ごとの同期会の力が大きかった。学部卒の同期会もかなり組織され、副会長を中心に自主的に目標額を定め、精力的に寄付金が集められた。富山県内外の企業からも、バブル崩壊後の不況にも拘わらず多大の支援を頂いた。

記念事業内容：

記念大会（式典、講演会、祝賀会、ゴルフ大会）

越嶺奨学基金の充実

公開シンポジウム

会員名簿の発行

さらに、新校舎竣工記念として

新校舎玄関ホールの壁画寄贈

校舎周辺植栽

### 記念式典

1994（平成6）年9月17日 土曜日 午前10時から富山大学黒田講堂大ホールで挙行された。平成元（1989）年に新築された新黒田講堂に、旧高岡高商の卒業生をはじめ経済学部卒業生が、会場一杯につめかけた。前夜同期会を開いた卒業生もあり、ホテルのバスで早くに到着し、悠々後輩の学ぶキャンパスの雰囲気を楽しんでおられた。

記念式典には、経済学部勤めた旧教職員も招待



記念式典会場



吉原学部長式辞

され、また、現役学生代表も列席した。

午前10時、記念式典の開会宣言。田中祥子教授（経済学部第10回卒）の司会により、厳粛に進行した。

まず、恩師、同窓の物故者に黙祷をささげ、次いで、吉原節夫経済学部長の式辞、金森賢二越嶺会長の挨拶、小黒千足富山大学長挨拶があった。その後、来賓から祝辞を頂いた。

与謝野馨文部大臣（近藤信司高等教育局大学課長代理代読）の祝辞、中沖豊富山県知事祝辞（横沢隼人出納長代読）の後、綿貫民輔代議士が黒田講堂の寄付者である黒田善太郎氏のエピソードを織り込みながら富山大学や経済学部への祝意と期待を述べられた。

最後に、各界からの祝電が披露されて式典の部は無事終了した。

### 記念講演

休憩の後、11時から記念講演があった。高坂正明越嶺会副会長（経済学部第3回卒）の司会で、財団法人日本国際問題研究所専務理事の堀靖夫氏（経済学部第1回卒、前フィジ 大使）が「国際社会に



講演中の堀靖夫氏



おける日本の座標」と題して約1時間講演された。

その内容は、当時のめまぐるしい日本の首相交代から始まり流動的な世界情勢や、その中での日米関係や日本の取るべき道、日本社会の在り方などにわたり、経験談とユーモアを交えながらの講演は好評を博し、大きな喝采を受けられた。

## 祝賀会

さらに午後1時から、会場を呉羽山頂の呉羽山温泉富山観光ホテル（代表取締役会長瀬川勝次氏、高商10回卒）に移して祝賀会を開催した。渡辺圭一越嶺会委員（経済学部第3回卒）の司会で進行した。東宗幸越嶺会長代行が開会にあたり、式典、講演会の盛会裏の終了に感謝し、出席者への歓迎の意をこめて挨拶された。次いで高岡高商ゆかりの高岡市を代表して、佐藤孝高岡市長が幼いころの高岡高



ご発声の柏倉先生



陣羽織の吉原学部長と中尾副会長



祝賀会場風景

商生の思い出を交えた祝辞を述べられた。

乾杯の主唱は、柏倉俊三先生（旧高岡高商教授、北海道大学名誉教授）にお願いした。先生は、高商をフェニックスにたとえ、困難に遭遇すること生まれ変わり立派になってゆく姿を見ることは嬉しい。今後もますます発展して欲しいと述べて元気に乾杯の音頭をとられた。

ステージでは上島社中（島田長保会主）による富山県民謡の越中おわら節、麦屋節などの唄と踊りが披露され、祝賀気分を盛り上げた。

やがて寮歌祭の袴姿に高岡高商の襷をかけた越嶺会東北支部の奥山重雄氏が登壇。越嶺会の陣羽織を着た吉原学部長や中尾哲雄越嶺会副会長と共に、富山大学応援団をバックに、高岡高商校歌の高唱をリードされた。会場内は高らかに高岡高商校歌の合唱が轟いた。

宴たけなわのころ、砂土居行雄越嶺会前会長の発声で恩師の万歳を、長谷川昭越嶺会東海支部長の発声で越嶺会・母校の万歳を三唱してお開きとした。

## ゴルフ大会

越嶺会では、さらに翌18日（日）記念ゴルフ大会を、越嶺グリーン会高坂正明会長（越嶺会副会長、経済学部第3回卒）を大会長に、呉羽カントリークラブで開催し、親睦を深めた。

## 越嶺奨学基金の充実

60周年記念事業として、昭和60年度総会決議に基づき創設された「越嶺奨学基金」を増額した。

この基金の果実で学会開催助成を行っている。学部教官が幹事・世話人となって、富山大学や富山県内で全国あるいはブロック規模の学会開催や研究会を開く場合に、その経費を助成し、研究活動の活性化に寄与している。

## 会員名簿の発行

『創立70周年記念会員名簿』としてB5判縦型721頁で、(株)チューエツで印刷製本して発行された。青山啓七氏（高商第13回卒）を名簿委員会委員長に任じ、会員の所在確認にあたり、また、協賛広告を集め発行経費の一端とした。

名簿調査にあたっては、同期会各回幹事の方々の



70周年会員名簿のグラビア頁

ご協力、越嶺会事務局員の中島節子氏の地道な努力に負うところが大きい。

また、長く続くバブル崩壊後の不況で経費節減をすすめる企業各社から、70周年記念事業の協賛広告を集めてこられた学部出身教授のご尽力や、越嶺会役員の方々の活動も、会員名簿発行事業で忘れることができない。

名簿の内容は、掲載正会員数は13,000名余。高商会員3,045人、学部卒会員8,514人、経営短大会員2,027人、大学院会員23人であった。他に特別会員として、元・現職教官260名余の消息と在任期間を



本とハンマーのシンボル

記載してある。

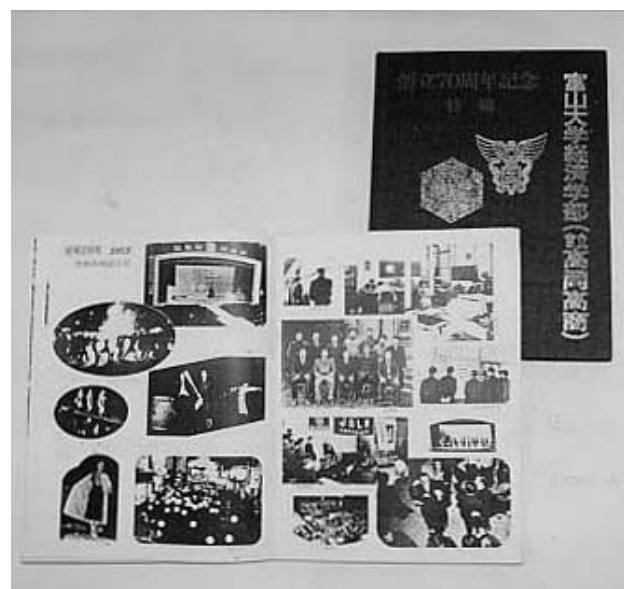
また、グラビア頁を巻頭に置き、「校舎の変遷」を収録。高岡高商、経済学部蓮町時代の校舎、五福のまもなく取り壊される4階建ての校舎をその新築当時と最近の様子を並べて掲載すると共に、経営短大の夜間授業風景や、本とハンマーの「労学同帰」のシンボルを載せ、働きながら学んだ先輩卒業生の苦労を偲ぶよすがとしている。

#### 創立70周年記念アルバムの制作

旧高岡高商から70年。その間、激動の昭和の歴史とともに幾多の学制改革の変遷による紆余曲折を経ながら今日まで発展してきた経済学部の歴史を顧みる写真集として編集された。

内容は、(1) 高岡、蓮町、五福と移った校舎の変遷、それぞれの時代の町の風景、(2) 学校行事や学校生活、勉学に部活動に励んだキャンパスの思い出で、これらは卒業アルバムや学部保存してあった資料や写真集から収録された。さらに(3) 50周年、60周年記念大会のスナップ、(4) 70周年記念の式典・講演会・祝賀会のスナップ。その前後に開催された同期会のスナップである。

このアルバム作成には、高商第5回の堀江四郎氏が経営する株ワキタの全面的な協力に負うところ大であった。多数のカメラマンを動員して富山・石川両県で開催された同期会等を撮影し、当時最新鋭のデジタルグラフィック技術を駆使して編集されたものであった。



記念アルバムを開いた写真

## 公開シンポジウム

公開シンポジウムは、「新校舎竣工祝賀」と銘打って、平成8（1996）年10月27日（日）午後1時30分から、新校舎7階大会議室を会場に開催された。

吉原前学部長の挨拶の後、「北陸の企業と21世紀日本海経済交流」をテーマとして、中藤康俊経済学部教授による基調報告をきき、小川弘北陸経済研究所専務理事（経済学部第3回卒）をコーディネーターに、パネルディスカッションを行った。中藤教授を含め、内山俊彦北陸環日本海経済交流促進協議会知的支援事業部会長（公認会計士、経済学部第4回卒）、島倉敏夫YKK㈱専務取締役（経済学部第5回卒）、稲垣俊吉北陸電力地域総合研究所専門部長（経済学部第7回卒）、橋本清富山県企画部長（経済学部第11回卒）をパネリストに、それぞれの立場や経験から、日本海経済交流の現状や21世紀の交流のあるべき姿などについて熱心に討論された。

小川氏の巧みな司会によって、学者、企業、行政からの最新情勢を伝える充実したシンポジウムになったと好評であった。

なお、シンポジウムの前後には参加者の皆さんに新校舎内を見学していただいた。



パネルディスカッション

## 壁画の寄贈

新校舎建設にあたり、2階吹抜けの玄関ホールに芸術品を飾ることとし、その寄贈を越嶺会に依頼した。越嶺会では70周年記念事業の一環として、募金期間を延長して資金を集め、会長副会長等を委員とする小委員会を設けて、塑像や各種合金モニュメント等も含め検討した。

その結果、陶壁画を飾ることとし、日本画家・大島秀信先生に、ご自身の「連峰晴日」を基に原画制作をお願いすることにした。先生は越嶺会の依頼を快く承諾され、校舎建築現場を視察し、陶壁画制作

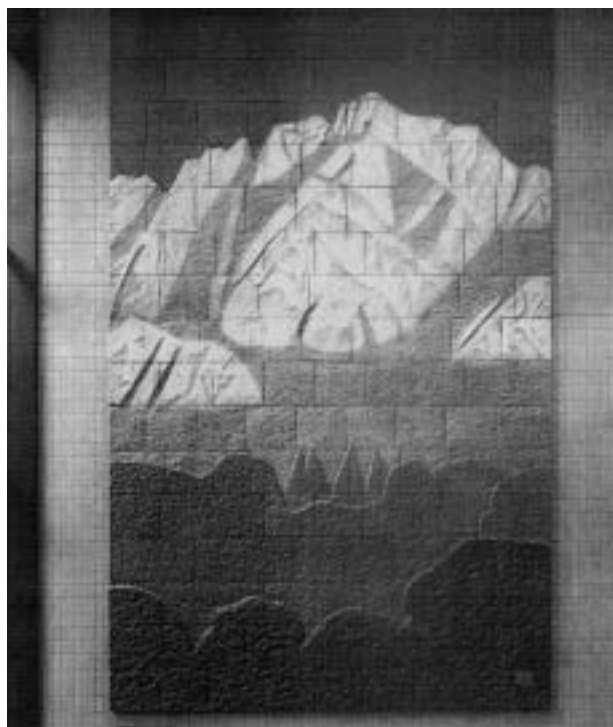


有田での制作途中

会社と打合せを重ね、九州有田へも数回にわたり足を運んで制作チェックをされた。その最終O.K.を得て完成したものである。

1996（平成8）年9月11日（水曜日）校舎竣工記念式典が黒田講堂で行われ、東宗幸越嶺会長に小黒学長から感謝状が授与された。

引き続いて、壁画の除幕式が経済学部玄関ホールで行われた。増田信彦経済学部長、吉原節夫前学部長、大島秀信画伯、東宗幸越嶺会長が、壁面を覆った幕の緒を一斉に引くと、特徴ある劔岳の姿を青と白で大胆に描いた陶壁画が姿をあらわした。ライトに照らさ



壁画



れると一段と色が冴え、校舎の外からもその鮮やかな色合いや姿を眺めることができる。制作請負者は株式会社尾関。制作工場は岩尾磁器工業(株)上有田工場である。

富大主第70号  
平成8年7月8日

富山大学経済学部越嶺会  
会長 東 宗 幸 殿

富山大学長 小黒千足

国有財産（建物の従物）の寄付受入れについて

時下益々御清栄のことと御慶び申し上げます。  
さて、この度は、新築された富山大学経済学部校舎のために磁器質壁画用陶板の寄付を頂き厚く御礼申し上げます。  
つきましては、下記のとおり受領いたしましたのでお知らせいたします。  
今回の並々ならぬご配慮に感謝いたしますとともに、貴会の益々の御発展をお祈り申し上げます。

記

| 品 名      | 規 格             | 数量     |
|----------|-----------------|--------|
| 磁器質壁画用陶板 | 幅3,100×高5,200mm | 16.12㎡ |

2. 受領年月日  
平成8年8月9日

以上

<緑化>

校舎周辺にレンガ、タイルを敷き、ベンチを配し、高低様々な樹木を植え、緑地を整備したが、越嶺会にその植栽工事経費助成を仰いだ。植栽工事請負者は富山市の前田建設株式会社（前田領一郎社長）。

植え込みには元からあった銀杏、赤松はそのままに、50周年記念に寄贈を受けたカイツカイブキや経営短大生の卒業記念樹を植え替えたりして、その間



校舎周辺写真

に、新しくモッコク、紅梅、ハナミズキ、百日紅、椎の木、金木犀、桂、モチノキ、赤松など、数多くのしかも多種類の高い樹、あるいはツツジなどの低い木が植えられた（内訳は後記）。これらの緑が、メインストリートのチューリップツリー並木の鬱蒼とした緑と相俟って、一帯を落ち着いた雰囲気になっている。

グレーのタイル張り校舎に赤レンガの歩道が巡り、緑陰となる処々に木のベンチが置かれ、学生や教職員が憩い語らう姿が見られる。

富大主第70号  
平成8年7月8日

富山大学経済学部越嶺会  
会長 東 宗 幸 殿

富山大学長 小黒千足

国有財産（樹木等）の寄付受入れについて

時下益々御清栄のことと御慶び申し上げます。  
さて、この度は、富山大学経済学部周辺の環境緑化のため樹木等の寄付を頂き厚く御礼申し上げます。  
つきましては、下記のとおり受領いたしましたのでお知らせいたします。  
今回の並々ならぬご配慮に感謝いたしますとともに、貴会の益々の御発展をお祈り申し上げます。

記

1. 寄付樹木の品名・規格および数量

| 品 名      | 規 格             | 数量   |
|----------|-----------------|------|
| ケヤキ      | 9,000×600×600mm | 1本   |
| カツラ      | 4,000×200×1,800 | 9    |
| シラカシ     | 4,500×300×1,500 | 3    |
| ヤマボウシ    | 3,500×200       | 1    |
| シャラノキ    | 3,500×200       | 1    |
| アラカシ     | 3,500×250       | 3    |
| サザンカ     | 2,500×800       | 3    |
| ハナミズキ（紅） | 4,000×300×2,000 | 1    |
| ハナミズキ（白） | 4,000×300×2,000 | 1    |
| シイノキ     | 5,000×400×1,800 | 1    |
| モチノキ     | 5,000×400×1,800 | 1    |
| アメリカフウ   | 4,500×250×1,500 | 12   |
| サツキ      | 300×600         | 29㎡  |
| アベリア     | 600×400         | 17.7 |
| カンツバキ    | 500×600         | 8.6  |
| コデマリ     | 800×500         | 4.5  |
| ジンチョウゲ   | 600×500         | 2.9  |
| ヒラドツツジ   | 600×600         | 3.7  |
| ドウダンツツジ  | 600×300         | 6.5  |
| クサツゲ     | 200×150         | 8.0  |

2. 受領年月日  
平成8年7月8日

以上

## 第7節 外国人留学生・研究者の 受け入れと学術交流協定締結

### 1 外国人留学生の受け入れ状況

経済学部における外国人留学生の受け入れは、昭和48年度の富山県費留学生（聴講生）に始まり、昭和53年度からは研究生の受け入れを加えたが、1980年代末までは、日系ブラジル人を中心とする富山県

費留学生を、数年に1人程度聴講生ないし研究生として受け入れるくらいであった。わずかに目をひいたのは、昭和59（1984）年に韓国人留学生が富山大学で初めての正規学生（定員外）として経済学部に入學し、4年後の昭和63（1988）年3月に外国人として初めて富山大学の卒業証書を手にしたことくらいであろう。

政府はすでに昭和58（1983）年に重要施策として「留学生受け入れ10万人計画」を公表し、国際交流を推進するかまえをみせたものの、留学生受け入れ

表7 経済学部在籍留学生数  
学部生

| 西暦<br>年月 | 平成<br>年月 | 国 費 |      | 外 国 政 府 |      | 富 山 県 費 |      | 私 費 |      | 計   |      | 合計 |
|----------|----------|-----|------|---------|------|---------|------|-----|------|-----|------|----|
|          |          | 正規生 | 非正規生 | 正規生     | 非正規生 | 正規生     | 非正規生 | 正規生 | 非正規生 | 正規生 | 非正規生 |    |
| 1973     | 昭和48     |     |      |         |      |         | 1    |     |      |     | 1    | 1  |
| 1974     | 49       |     |      |         |      |         |      |     |      |     |      |    |
| 1975     | 50       |     |      |         |      |         | 1    |     |      |     | 1    | 1  |
| 1976     | 51       |     |      |         |      |         |      |     |      |     |      |    |
| 1977     | 52       |     |      |         |      |         |      |     |      |     |      |    |
| 1978     | 53       |     |      |         |      |         | 1    |     |      |     | 1    | 1  |
| 1979     | 54       |     |      |         |      |         |      |     |      |     |      |    |
| 1980     | 55       |     |      |         |      |         |      |     |      |     |      |    |
| 1981     | 56       |     |      |         |      |         |      |     |      |     |      |    |
| 1982     | 57       |     |      |         |      |         | 1    |     |      |     | 1    | 1  |
| 1983     | 58       |     |      |         |      |         |      |     |      |     |      |    |
| 1984     | 59       |     |      |         |      |         |      | 1   |      | 1   |      | 1  |
| 1985     | 60       |     |      |         |      |         |      | 1   |      | 1   |      | 1  |
| 1986.6   | 61.6     |     |      |         | 2    |         |      | 1   |      | 1   | 2    | 3  |
| 1987.5   | 62.5     |     |      |         | 2    |         |      | 1   |      | 1   | 2    | 3  |
| 1988.10  | 63.10    |     |      |         |      |         |      |     | 1    |     | 1    | 1  |
| 1989.4   | 平成元.4    |     |      | 1       |      |         |      | 7   | 1    | 8   | 1    | 9  |
| 1990.4   | 2.4      |     | 1    | 1       |      |         |      | 17  | 3    | 18  | 4    | 22 |
| 1991.7   | 3.7      |     |      | 3       |      |         |      | 28  | 2    | 31  | 2    | 33 |
| 1992.7   | 4.7      | 1   |      | 5       |      |         |      | 39  | 7    | 45  | 7    | 52 |
| 1993.7   | 5.7      |     | 1    | 6       |      |         |      | 36  | 6    | 42  | 7    | 49 |
| 1994.11  | 6.11     | 2   |      | 7       |      |         | 1    | 34  | 11   | 43  | 12   | 55 |
| 1995.8   | 7.8      | 2   |      | 6       |      |         |      | 28  | 15   | 36  | 15   | 51 |
| 1996.6   | 8.6      | 1   |      | 4       |      |         | 2    | 22  | 14   | 27  | 16   | 43 |
| 1997.7   | 9.7      |     | 2    | 4       |      |         | 1    | 27  | 21   | 31  | 24   | 55 |
| 1998.11  | 10.11    | 1   | 1    | 4       |      |         |      | 26  | 23   | 31  | 24   | 55 |
| 1999.5   | 11.5     |     | 2    | 4       |      |         | 1    | 31  | 13   | 35  | 16   | 51 |

大学院研究科生

| 西暦<br>年月 | 平成<br>年月 | 国 費 |      | 外 国 政 府 |      | 富 山 県 費 |      | 私 費 |      | 計   |      | 合計 |
|----------|----------|-----|------|---------|------|---------|------|-----|------|-----|------|----|
|          |          | 正規生 | 非正規生 | 正規生     | 非正規生 | 正規生     | 非正規生 | 正規生 | 非正規生 | 正規生 | 非正規生 |    |
| 1991.7   | 3.7      |     |      |         |      |         |      | 3   |      | 3   |      | 3  |
| 1992.7   | 4.7      | 1   |      |         |      |         |      | 3   |      | 4   |      | 4  |
| 1993.7   | 5.7      | 1   | 1    |         |      |         |      | 3   |      | 4   | 1    | 5  |
| 1994.11  | 6.11     | 2   | 3    |         |      |         |      | 5   | 1    | 7   | 4    | 11 |
| 1995.8   | 7.8      | 3   | 1    |         |      |         |      | 8   |      | 11  | 1    | 12 |
| 1996.6   | 8.6      | 5   |      |         |      |         |      | 11  |      | 16  |      | 16 |
| 1997.7   | 9.7      | 2   |      |         |      |         |      | 13  |      | 15  |      | 15 |
| 1998.11  | 10.11    | 3   |      |         |      |         |      | 15  |      | 18  |      | 18 |
| 1999.5   | 11.5     | 3   |      |         |      |         |      | 19  |      | 22  |      | 22 |

注1．1985年までは年度、1986年以降は年・月である。

2．「正規生」とは卒業を前提にした学生、「非正規生」とは研究生、聴講生等の卒業を前提にしない学生である。

3．学部の正規生については教養部在籍者を含んでいる。

数は遅々として増加せず、当経済学部においても留学生数はほぼ横這いのまま推移した。しかし、昭和59（1984）年に富山大学と遼寧大学との間の友好・学術交流協定が成立したことや、昭和61（1986）年から2年間の募金活動を経て昭和63（1988）年に国際交流事業基金が創設されたことなどによって、徐々に国際交流の機運が高まってきた。

平成に入ると状況が一変して留学生が急増し始め、わずか数年後の平成4年度には、経済学部在籍留学生は正規生（教養部在籍者を含む）、非正規生

を合わせて50人台に達し、以後、ほぼ毎年50人台を維持している。これを留学生の国別内訳でみると、1990年代前半はマレーシアが他国を圧倒して第1位を占め、中国、台湾と続いていたが、90年代中ごろ以降はマレーシアが減少してきたのと対照的に、中国が大幅に増加してマレーシアを逆転し、近年では中国が圧倒的多数を占め、マレーシア、台湾、韓国と続いている。正規生の所属学科別内訳でみると、経営法学科に所属する留学生が極めて少なく、留学生は経営学科に極端に集中しており、それが一部の

表8 国別経済学部在籍留学生数  
学部生

| 西暦<br>年月 | 平成<br>年月 | 中国 | マレーシア | 台湾 | 韓国 | 香港 | マカオ | ミャンマー | ベトナム | タイ | インド | ロシア | タイランド | U.S.A. | ブラジル | ポルトガル | スウェーデン | 計  |
|----------|----------|----|-------|----|----|----|-----|-------|------|----|-----|-----|-------|--------|------|-------|--------|----|
| 1973     | 昭和48     |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        | 1    |       |        | 1  |
| 1974     | 49       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        |    |
| 1975     | 50       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        | 1    |       |        | 1  |
| 1976     | 51       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        |    |
| 1977     | 52       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        |    |
| 1978     | 53       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        | 1    |       |        | 1  |
| 1979     | 54       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        |    |
| 1980     | 55       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        |    |
| 1981     | 56       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        |    |
| 1982     | 57       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        | 1    |       |        | 1  |
| 1983     | 58       |    |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        |    |
| 1984     | 59       |    |       |    | 1  |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 1  |
| 1985     | 60       |    |       |    | 1  |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 1  |
| 1986.6   | 61.6     | 2  |       |    | 1  |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 3  |
| 1987.5   | 62.5     | 2  |       |    | 1  |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 3  |
| 1988.10  | 63.10    | 1  |       |    |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 1  |
| 1989.4   | 平成元.4    | 1  | 4     | 2  |    | 1  |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 8  |
| 1990.4   | 2.4      | 6  | 10    | 2  |    | 2  | 1   |       |      |    |     |     |       |        | 1    |       |        | 22 |
| 1991.7   | 3.7      | 8  | 17    | 4  | 1  | 2  | 1   |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 33 |
| 1992.7   | 4.7      | 9  | 24    | 8  | 1  | 2  | 1   |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 45 |
| 1993.7   | 5.7      | 16 | 22    | 7  | 1  | 1  | 1   |       |      |    |     |     |       | 1      |      |       |        | 49 |
| 1994.11  | 6.11     | 22 | 23    | 9  |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        | 1    |       |        | 55 |
| 1995.8   | 7.8      | 25 | 17    | 7  | 1  |    |     |       |      |    | 1   |     |       |        |      |       |        | 51 |
| 1996.6   | 8.6      | 24 | 10    | 5  | 3  |    |     |       |      |    |     |     |       |        | 1    |       |        | 43 |
| 1997.7   | 9.7      | 29 | 16    | 4  | 4  |    |     |       |      |    |     | 2   |       |        |      |       |        | 55 |
| 1998.11  | 10.11    | 39 | 7     | 3  | 5  |    |     |       |      |    |     | 1   |       |        |      |       |        | 55 |
| 1999.5   | 11.5     | 37 | 6     | 3  | 2  |    |     | 1     | 1    |    |     | 1   |       |        |      |       |        | 51 |

## 大学院研究科生

| 西暦<br>年月 | 平成<br>年月 | 中国 | マレーシア | 台湾 | 韓国 | 香港 | マカオ | ミャンマー | ベトナム | タイ | インド | ロシア | タイランド | U.S.A. | ブラジル | ポルトガル | スウェーデン | 計  |
|----------|----------|----|-------|----|----|----|-----|-------|------|----|-----|-----|-------|--------|------|-------|--------|----|
| 1991.7   | 3.7      | 1  |       | 2  |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 3  |
| 1992.7   | 4.7      | 1  |       | 3  |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 4  |
| 1993.7   | 5.7      | 2  | 2     | 1  |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 5  |
| 1994.11  | 6.11     | 6  | 3     |    |    |    |     |       |      |    |     |     | 1     |        |      | 1     |        | 11 |
| 1995.8   | 7.8      | 4  | 4     | 1  | 1  |    |     |       |      | 1  |     |     | 1     |        |      |       |        | 12 |
| 1996.6   | 8.6      | 10 | 2     | 2  | 1  |    |     |       |      | 1  |     |     |       |        |      |       |        | 16 |
| 1997.7   | 9.7      | 12 | 1     | 2  |    |    |     |       |      |    |     |     |       |        |      |       |        | 15 |
| 1998.11  | 10.11    | 12 | 2     | 3  |    |    |     |       |      |    |     | 1   |       |        |      |       |        | 18 |
| 1999.5   | 11.5     | 13 | 4     | 2  | 2  |    |     |       |      |    |     | 1   |       |        |      |       |        | 22 |

注1．1985年までは年度、1986年以降は年・月である。

2．学生、大学院生とも、正規生（教養部在籍者を含む）と非正規生を含んでいる。



教官の負担を過重にしているが、近年、経済学科、経営法学科の留学生も、やや増加する傾向を示している。

大学院生についても同様の傾向が見られ、平成3（1991）年4月に大学院経済学研究科が発足すると、大学院においても留学生が増加の一途をたどり、近年では20人台に達している。国別では中国がずばぬけて多く、マレーシア、台湾、韓国と続いているが、学部留学生と同様、東アジア、東南アジアからの留学生がほとんどで、それ以外の地域からの留学生は極めて少ない。正規生の専攻別内訳では、学部留学生の80%ほどが経営学科に集中しているのに比べると、それほど極端ではないが、65%ほどが企業経営を専攻している。しかし、地域・経済政策を専攻する者も着実に増加する傾向を示している。

## 2 受け入れの基本方針と課題

経済学部（および経済学研究科）に対する留学生の期待は、経済・経営・法学の分野における日本の高等教育を修得することにより、自国の発展と世界文化の進展に貢献しようとするものであり、当学部（研究科）においては、学習に必要な基礎資格と学力を有する熱意ある志望者であれば、極力受け入れ

表9 学科・専攻科別在籍留学生（正規生）数  
学部生

| 西暦<br>年月 | 平成<br>年月 | 経済<br>学科 | 経営<br>学科 | 経営法<br>学科 | 計  |
|----------|----------|----------|----------|-----------|----|
| 1973     | 昭和48     |          |          |           |    |
| 1974     | 49       |          |          |           |    |
| 1975     | 50       |          |          |           |    |
| 1976     | 51       |          |          |           |    |
| 1977     | 52       |          |          |           |    |
| 1978     | 53       |          |          |           |    |
| 1979     | 54       |          |          |           |    |
| 1980     | 55       |          |          |           |    |
| 1981     | 56       |          |          |           |    |
| 1982     | 57       |          |          |           |    |
| 1983     | 58       |          |          |           |    |
| 1984     | 59       |          | 1        |           | 1  |
| 1985     | 60       |          | 1        |           | 1  |
| 1986.6   | 61.6     |          | 1        |           | 1  |
| 1987.5   | 62.5     |          | 1        |           | 1  |
| 1988.10  | 63.10    |          |          |           |    |
| 1989.4   | 平成元.4    | 1        | 7        |           | 8  |
| 1990.4   | 2.4      | 4        | 13       | 1         | 18 |
| 1991.7   | 3.7      | 5        | 25       | 1         | 31 |
| 1992.7   | 4.7      | 6        | 39       |           | 45 |
| 1993.7   | 5.7      | 3        | 39       |           | 42 |
| 1994.11  | 6.11     | 2        | 41       |           | 43 |
| 1995.8   | 7.8      | 5        | 31       |           | 36 |
| 1996.6   | 8.6      | 6        | 21       |           | 27 |
| 1997.7   | 9.7      | 9        | 21       | 1         | 31 |
| 1998.11  | 10.11    | 8        | 20       | 3         | 31 |
| 1999.5   | 11.5     | 7        | 24       | 4         | 35 |

大学院研究科生

| 西暦<br>年月 | 平成<br>年月 | 地域・<br>経済政策 | 企業<br>経営 | 計  |
|----------|----------|-------------|----------|----|
| 1991.7   | 3.7      | 1           | 2        | 3  |
| 1992.7   | 4.7      | 1           | 3        | 4  |
| 1993.7   | 5.7      | 1           | 3        | 4  |
| 1994.11  | 6.11     | 1           | 6        | 7  |
| 1995.8   | 7.8      | 2           | 9        | 11 |
| 1996.6   | 8.6      | 7           | 9        | 16 |
| 1997.7   | 9.7      | 6           | 9        | 15 |
| 1998.11  | 10.11    | 5           | 13       | 18 |
| 1999.5   | 11.5     | 8           | 14       | 22 |

注1．1985年までは年度、1986年以降は年・月である。

2．学部生については教養部在籍者を含んでいる。

の努力を行うことを基本方針としている。

しかし、留学生の量的拡大が進むにつれて、質的充実が重要な課題となってくる。中国系留学生なら漢字で悩むことは比較的少ないが、非漢字圏の留学生にとっては、漢字を含め日本語の理解力不足が大きな問題になってきた。当学部において今まで受け入れた留学生の中には、日本語能力が相対的に低いために、教養教育および専門教育で、やや適応が困難な傾向の学生が見受けられる場合があった。

また、現代日本社会では、基礎的な英単語の知識がなければ、学科の履修はもちろんのこと、日常生活においてさえ支障が起こりうる。現在、当学部で多くを占める漢字圏地域からの留学生の中には、母国で英語学習の義務が全くなく、英語の素養がないまま日本へ留学をした学生も見受けられる。今後は留学生数の拡大をはかると同時に、留学生の日本語能力ならびに最低限の英語能力の向上を図ることが、専門教育の充実を図るためにも必要な、今後の大きな課題である。

## 3 留学生の指導体制と支援体制

経済学部では留学生の日本語教育を充実させるため、平成5（1993）年4月に日本語教育の講座を設置し、専任教員1名を配して留学生の指導に当たっている。1年生および2年生前学期末までの留学生の指導は主としてこの専任教員が当たり、2年生後半の留学生については留学生が所属した基礎ゼミの指導教員が、3年生、4年生に対しては留学生が所属したゼミの指導教員が主として留学生を指導している。

それとは別に、経済学部では、1・2年生の留学生に対して、日本人学生の中から個別にチューター

を選んで委嘱している。この制度はそれなりに成果をあげてはいるものの、しかしながら、その知識・熱意・力量においてチューターの個人差が大きく、留学生の中には不満を持っている者もいるのが現状である。

その他、毎年、留学生とその指導教官およびチューターとの懇談会を開催して、忌憚のない意見交換を行ったり、富山県内外への留学生の見学旅行を実施してきている。これらは留学生の評判もよいと聞いているだけに、今後はこれらをいかに改善し、充実させていくかが重要となろう。

## 4 国際交流

富山大学は昭和59(1984)年に中華人民共和国遼寧大学と友好・学術交流協定を結んで以来、いくつかの大学と大学間協定を結んで、交流の実をあげてきているが、それとは別に、経済学部は平成8(1996)年2月1日に韓国江原大学校経営大学と、同年9月23日にロシア極東国立総合大学付属東洋大

学と、同年12月10日に中国人民大学計画統計学院と学部間の学術交流協定を取り交わしてきた。これらの大学とは、研究に関する相互協力のほか、韓国江原大学校、ロシア極東国立総合大学とは留学生を交換し、学生レベルでの交流にも力を入れている。

また、昭和33(1958)年に設置された「北陸経済研究所」は昭和48(1973)年に「日本海経済研究所」と改称し、北陸地域の経済社会の調査研究から、日本海を取り巻く沿岸地域の調査研究へと視野を広げて長年活発な活動を行ってきたが、設置以来、経済学部付置研究機関のままで、省令に基づく研究機関としては認められていなかった。そのため、定員や財源の面から調査研究が制約されることが多く、「日本海経済研究所」の省令に基づく研究施設への昇格は長年の懸案事項として要求を繰り返してきた。平成9(1997)年に経済学部から独立して、学内共同利用施設「環日本海地域研究センター」に昇格したが、平成11(1999)年現在、まだ念願の省令研究施設にはなっていない。

経済学部の教官は、学術調査や、国際会議に出席

表10 経済学部教官の渡航先別・渡航期間別渡航者数  
平成元(1989)年4月～平成5(1993)年9月

| 渡航区分 | 渡航期間の別     | 北米 | 中南米 | 西欧 | 東欧 | アジア | 大洋州 | 合計 |
|------|------------|----|-----|----|----|-----|-----|----|
| 外国出張 | 1週間未満      |    |     |    | 1  | 12  |     | 13 |
|      | 1週間以上1カ月未満 | 2  |     | 2  | 1  | 7   |     | 12 |
|      | 1カ月以上3カ月未満 | 2  |     | 1  |    |     |     | 3  |
|      | 3カ月以上6カ月未満 |    |     |    |    |     |     |    |
|      | 6カ月以上      | 3  |     | 3  |    |     |     | 6  |
|      | 小計         | 7  |     | 6  | 2  | 19  |     | 34 |
| 海外研修 | 1週間未満      |    |     |    |    | 7   |     | 7  |
|      | 1週間以上1カ月未満 | 14 |     | 13 |    | 8   | 2   | 37 |
|      | 1カ月以上3カ月未満 | 1  |     |    |    |     |     | 1  |
|      | 3カ月以上6カ月未満 | 1  |     |    |    |     |     | 1  |
|      | 6カ月以上      | 4  | 1   | 3  |    |     |     | 8  |
|      | 小計         | 20 | 1   | 16 |    | 15  | 2   | 54 |
| 合 計  |            | 27 | 1   | 22 | 2  | 34  | 2   | 88 |

平成6年度～平成10年度

| 渡航区分 | 渡航期間の別     | 北米 | 中南米 | 西欧 | 東欧 | アジア | 大洋州 | 合計  |
|------|------------|----|-----|----|----|-----|-----|-----|
| 外国出張 | 1週間未満      |    |     |    | 12 | 15  |     | 27  |
|      | 1週間以上1カ月未満 | 15 |     | 4  |    | 14  |     | 33  |
|      | 1カ月以上3カ月未満 | 2  |     | 1  |    | 1   |     | 4   |
|      | 3カ月以上6カ月未満 |    |     | 1  |    |     |     | 1   |
|      | 6カ月以上      | 2  |     | 1  |    |     |     | 3   |
|      | 小計         | 19 |     | 7  | 12 | 30  |     | 68  |
| 海外研修 | 1週間未満      | 2  |     | 1  |    | 15  |     | 18  |
|      | 1週間以上1カ月未満 | 18 | 2   | 15 | 1  | 16  | 1   | 53  |
|      | 1カ月以上3カ月未満 |    |     | 2  |    |     |     | 2   |
|      | 3カ月以上6カ月未満 | 2  |     | 2  |    |     |     | 4   |
|      | 6カ月以上      | 1  |     | 1  |    |     |     | 2   |
|      | 小計         | 23 | 2   | 21 | 1  | 31  | 1   | 79  |
| 合 計  |            | 42 | 2   | 28 | 13 | 61  | 1   | 147 |

する目的で、海外の研究機関と活発な国際交流を行っている。特に経済学部の国際交流の特色は、近年の環日本海交流の活発化を反映して、中国、ロシア沿海州地方、韓国への渡航が多いことであろう。このような国際交流は今後ますます盛んになることが予想される。平成元（1989）年4月～平成5（1993）年9月末まで、ならびに、平成6年度～平成10年度の教官の渡航先別、渡航期間別渡航者数の状況は表10のようになっている。北米、西欧への渡航者は相変わらず多いが、アジア、東欧（そのほとんどがロシアである）が激増しており、平成に入ってから渡航者総数ではアジアが北米、西欧を抜いて第1位を占めている。ちなみに平成元年度には出張・研修のためのアジアへの渡航は0であった。しかし渡航期間を検討してみると、アジア、東欧への渡航が1カ月未満の短期に集中しているのに比べて、北米、西欧への渡航は比較的長期のものが多くに分かる。しかしそれとでも6カ月以上にわたる長期の渡航者数は近年減少傾向を示している。

経費負担の点では、資料には掲載していないが、海外研修の大半が私費によるもので、引き続き教官の海外研修には、予算面での制約が厳しいことを窺い知ることができる。それに比べると外国出張は、最近では特に環日本海交流に関して、地元地方公共団体、ならびに企業からの奨学寄付金に負うところが増大してきている。

一方、学外からの研究者の招聘については、現在のところ必ずしも活発に行われているとはいえない。近年では平成7年度6人、平成8年度2人、平成9年度1人、平成10年度1人にすぎず、しかも、これらはいずれも個々の教官が個人的に受け入れたものであり、学部としての公式の招聘は行われていない。しかし経済学部教官の多くは、外国人研究者を招聘する機会の拡大を希望している。それにもかかわらず公式の招聘が行われていないのは、学部としてその旅費および滞在費を負担することが不可能に近いためである。東京近辺の大学が様々な研究奨励金でセミナー等に出席のため来日した研究者に対して、少額の謝金でセミナーを開催できる機会に恵まれているのとは大きな違いであり、早急な改善が求められるところである。

## 5 学生の海外留学・研修

学生の海外留学・研修も、近年やや増加しているとはいえ、活発というにはほど遠い。平成7年度1名、平成8年度1名、平成9年度2名、平成10年度6名を数えるのみで、それも大半が私費による語学留学・研修である。

## 第8節 卒業生の進路

昭和24（1949）年、新制富山大学の発足に際して、経済学部は、当初、文理学部経済学科として出発し、4年後の昭和28（1953）年8月に経済学部として独立した。その直前の3月に文理学部経済学科の第1回卒業生を送り出して以来、平成11（1999）年3月まで1万余名の卒業生を輩出しており、約50年間にわたるこの期間の卒業生の産業別就職状況は、表11からその概略が察せられるであろう。就職状況はその時代その時代の政治・経済・社会状況に左右されるところが大であるため、時代によって多少の浮き沈みはあるものの、極めておおまかに言って経済学部卒業生の就職状況はこの50年間かなり良好であったと見てよいであろう。この前半の期間については昭和53（1978）年発行の『富山大学経済学部50年史』に、「卒業生はごく僅かの家事従事者と進学者を除いて就職を希望するが、卒業時には就職希望がすべて達せられている」と記されている。昭和50年度以降も平成5年度ころまでは卒業時の就職未定者はほとんどの年度でごく少数にとどまっていた。しかしそれ以降は就職未定者が増加の一途をたどり、平成不況の現実を如実に示している。

もう少し細かく業種別に就職状況を眺めてみると、第1次産業の農林水産業へは約50年間でわずか13人しか就職していない。第2次産業の鉱業もわずか2人である。それ以外の第2次産業や第3次産業では、大半の業種で就職者数が大幅に増加しているが、これは卒業生数が大幅に増加したためである。

そこで、この約50年間の、期間の長さは不揃いだがおおまかに、第1期：昭和27（1952）～38（1963）年、第2期：昭和39（1964）～49（1974）年、第3期：昭和50（1975）～63（1988）年、第4期：平成



表11 経済学部卒業生進路状況

(単位：人)

| 卒業<br>年度 | 西暦年度            | 昭和・平成年度 |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |     |   |  |
|----------|-----------------|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-----|---|--|
|          |                 | 昭和27    | 昭和28 | 昭和29 | 昭和30 | 昭和31 | 昭和32 | 昭和33 | 昭和34 | 昭和35 | 昭和36 | 昭和37 | 昭和38  | 昭和39  | 昭和40 | 昭和41 | 昭和42 | 昭和43 | 昭和44 | 昭和45 | 昭和46 | 昭和47 | 昭和48 | 昭和49 | 昭和50  | 昭和51  |     |   |  |
| 第1次産業    | 農・林・漁業          | 1       |      |      |      |      | 2    |      |      | 1    | 2    |      |       |       |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |       |       |     |   |  |
|          | 鉱業              |         |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |     |   |  |
| 第2次産業    | 建設業             | 9       | 2    | 4    | 2    | 2    | 2    | 4    | 5    | 3    | 6    | 5    | 10    | 54    | 3    | 5    | 3    | 3    | 1    | 10   | 15   | 8    | 5    | 6    | 2     | 61    | 1   |   |  |
|          | 食料品・たばこ製造業      | 1       | 2    |      | 3    | 1    | 3    | 4    |      | 3    | 1    | 2    | 3     | 23    | 1    | 2    | 4    | 2    | 2    |      | 4    | 2    | 2    | 4    | 1     | 24    | 2   |   |  |
|          | 繊維工業            | 2       | 1    | 2    |      | 2    | 1    | 2    | 2    | 1    | 1    |      | 3     | 17    | 4    | 4    | 2    | 1    | 7    | 1    |      | 5    | 3    | 2    | 29    | 1     |     |   |  |
|          | 衣服・その他の繊維製品     |         |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       | 3     |     |   |  |
|          | 出版・印刷・同関連産業     | 7       | 1    | 4    | 4    | 6    | 5    | 3    | 3    | 7    | 3    | 3    | 4     | 50    | 2    |      | 5    | 1    | 1    | 3    | 2    | 3    | 2    | 1    | 2     | 22    | 3   |   |  |
|          | 化学工業            | 2       | 5    | 2    | 2    | 4    | 7    | 3    | 4    | 9    | 17   | 5    | 4     | 64    | 9    | 6    | 5    | 8    | 6    | 7    | 4    | 6    | 2    | 3    | 4     | 60    | 5   |   |  |
|          | 石油製品・石炭製品       |         |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       | 5   |   |  |
|          | 鉄鋼業             | 1       | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 4    | 3    | 4    | 5    | 2    | 2     | 27    | 2    | 1    | 2    |      | 1    |      | 1    | 3    | 1    | 3    |       | 14    |     |   |  |
|          | 非鉄金属製造業・金属製品製造業 | 4       | 2    | 1    |      | 8    | 2    | 3    | 10   | 2    | 7    | 2    | 2     | 41    | 4    | 12   | 4    | 9    | 10   | 7    | 2    |      | 3    | 4    | 8     | 63    | 5   |   |  |
|          | 第3次産業           | 一般機械器具  | 3    | 3    | 3    | 3    | 7    | 7    | 7    | 5    | 8    | 10   | 3     | 2     | 61   | 10   | 4    |      |      | 3    | 5    | 9    | 2    | 7    | 3     | 2     | 45  | 2 |  |
| 電気機械器具   |                 | 1       |      |      | 2    | 1    |      | 2    | 1    | 2    | 11   | 8    | 28    |       | 1    | 1    |      | 1    | 6    | 9    | 9    | 11   | 10   | 12   | 6     | 66    | 2   |   |  |
| 輸送用機械器具  |                 | 3       | 1    | 1    | 4    | 8    | 4    | 4    |      | 4    | 2    | 1    | 3     | 35    | 4    | 1    | 3    | 6    | 4    | 7    | 5    | 4    | 2    | 2    | 2     | 40    | 2   |   |  |
| 精密機械器具   |                 |         |      |      |      | 3    | 1    |      | 1    | 2    | 2    | 1    | 10    | 1     |      |      |      | 1    | 1    | 1    | 1    | 4    | 2    | 1    | 11    | 1     |     |   |  |
| その他の製造業  |                 | 4       | 4    | 4    | 1    | 6    | 9    | 9    | 11   | 3    | 4    | 7    | 5     | 67    | 3    | 9    | 5    | 9    |      | 4    | 8    | 8    | 1    | 6    | 7     | 68    | 6   |   |  |
| 製造業計     |                 | 28      | 20   | 18   | 21   | 47   | 40   | 39   | 41   | 44   | 54   | 37   | 34    | 423   | 40   | 40   | 31   | 37   | 45   | 48   | 45   | 48   | 35   | 39   | 34    | 442   | 26  |   |  |
| 第2次産業計   |                 | 37      | 22   | 22   | 23   | 49   | 42   | 43   | 46   | 47   | 60   | 42   | 44    | 477   | 43   | 45   | 34   | 40   | 46   | 58   | 61   | 56   | 40   | 45   | 36    | 504   | 27  |   |  |
| 卸売・小売業   |                 | 11      | 8    | 13   | 11   | 18   | 15   | 19   | 18   | 30   | 22   | 23   | 12    | 200   | 20   | 32   | 31   | 41   | 30   | 25   | 19   | 27   | 22   | 28   | 23    | 298   | 15  |   |  |
| 金融・保険業   |                 | 26      | 29   | 24   | 20   | 19   | 26   | 29   | 31   | 30   | 26   | 27   | 34    | 321   | 34   | 38   | 32   | 30   | 21   | 24   | 29   | 24   | 32   | 34   | 48    | 346   | 45  |   |  |
| 不動産業     |                 | 3       | 2    | 4    | 2    | 5    | 9    | 2    | 2    | 2    | 3    | 2    | 7     | 4     | 45   | 4    | 4    | 6    | 4    | 1    | 3    | 5    | 7    | 5    | 3     |       | 42  | 3 |  |
| 第4次産業    | 電気・ガス・水道業       | 6       | 8    | 1    | 6    | 1    | 4    | 2    | 5    | 7    | 3    | 5    | 1     | 49    |      | 1    | 1    | 1    | 2    | 2    | 1    |      | 1    | 3    |       | 11    | 1   |   |  |
|          | 医療保健業           |         |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |       |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |      |       | 1     | 2   |   |  |
|          | 法務              |         |      |      |      |      | 1    | 1    |      |      |      |      |       | 2     | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       | 1     |     |   |  |
|          | 宗教              | 2       | 1    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       | 3     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 1     | 1     |     |   |  |
|          | 非営利団体           | 2       | 1    |      | 2    |      | 2    | 1    | 2    |      |      |      | 1     | 11    |      | 5    | 2    | 3    | 4    | 3    | 7    |      | 1    | 2    | 2     | 29    | 1   |   |  |
|          | 情報処理            | --      | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | --  |   |  |
|          | その他のサービス業       | 3       | 5    | 2    | 7    | 9    | 8    | 15   | 6    | 6    | 2    | 1    | 1     | 65    | 3    | 5    | 3    | 8    | 8    | 10   | 11   | 9    | 12   | 4    | 3     | 76    | 7   |   |  |
|          | 計               | 7       | 7    | 2    | 9    | 9    | 11   | 17   | 8    | 6    | 2    | 1    | 2     | 81    | 4    | 10   | 6    | 11   | 12   | 13   | 18   | 9    | 13   | 6    | 6     | 108   | 8   |   |  |
|          | 教育              | 9       | 5    | 10   | 6    | 4    | 2    |      |      | 3    | 2    | 1    | 3     | 45    |      | 2    | 2    | 2    | 4    | 2    | 2    | 4    | 3    |      | 1     | 20    | 1   |   |  |
|          | 公務              | 5       | 6    | 7    | 15   | 8    | 8    | 10   | 3    | 8    | 8    | 3    | 3     | 84    | 12   | 16   | 10   | 6    | 6    | 11   | 11   | 29   | 24   | 24   | 18    | 167   | 11  |   |  |
| 第3次産業計   | 67              | 65      | 61   | 70   | 64   | 76   | 79   | 67   | 89   | 65   | 68   | 60   | 831   | 75    | 104  | 91   | 96   | 75   | 81   | 84   | 100  | 100  | 98   | 96   | 1,000 | 82    |     |   |  |
| 上記以外のもの  | --              | --      | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | 4   |   |  |
| 就職者合計    | 104             | 88      | 83   | 93   | 113  | 120  | 122  | 122  | 113  | 137  | 127  | 110  | 104   | 1,314 | 118  | 149  | 126  | 136  | 121  | 139  | 147  | 157  | 140  | 144  | 132   | 1,509 | 113 |   |  |
| 就職未定者    | --              | --      | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | 3   |   |  |
| 夜間主職者    | --              | --      | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --    | 4   |   |  |
| 死亡者      | 5               |         | 5    | 2    | 1    | 2    | 1    | 3    | 2    | 2    | 3    | 1    | 4     | 29    | 2    |      | 2    |      |      |      | 1    |      | 1    |      | 6     | --    |     |   |  |
| 不明その他    | 9               | 6       | 1    | 10   | 15   | 7    | 10   | 17   | 5    | 8    | 23   | 20   | 131   | 12    | 16   | 17   | 10   | 15   | 5    | 12   | 2    | 5    | 10   | 16   | 120   | 17    |     |   |  |
| 卒業生数     | 118             | 94      | 89   | 105  | 129  | 129  | 133  | 133  | 144  | 138  | 134  | 128  | 1,474 | 132   | 165  | 145  | 146  | 136  | 144  | 159  | 160  | 145  | 155  | 148  | 1,635 | 133   |     |   |  |

備考1:1975～85(昭和50～60年)は「上記以外のもの」の中に自営を含めている。  
2:1974(昭和49)年までのデータは『富山大学経済学部50年史』、それ以降は各年度の『就職状況調査』による。

表11 経済学部卒業生進路状況(続き) (単位:人)

| 卒業年度      | 西暦年度      |             | 昭和・平成年度 |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      |      |      |      |      |      |      |      |       |        |               | 合 計 |
|-----------|-----------|-------------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-----------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|--------|---------------|-----|
|           | 昭和        | 平成          | 52      | 53  | 54  | 55  | 56  | 57  | 58  | 59  | 60  | 61  | 62    | 63    | 75-88<br>50-63<br>平成元 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997  | 1998   | 89-98<br>元-10 |     |
| 第 2 次 産 業 | 第1次産業     | 農・林・漁業      |         |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      |      |      |      |      |      |      |      |       |        |               |     |
|           |           | 鉱 業         |         |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      |      |      |      |      |      |      |      |       |        |               |     |
|           | 製造業       | 建設業         |         |     | 1   |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      | 1    |      |      |      |      |      |      |       |        |               | 2   |
|           |           | 食料品・たばこ製造業  | 3       | 6   | 9   | 6   | 9   | 3   | 4   | 4   | 4   | 9   | 10    | 14    | 88                    | 12   | 14   | 11   | 16   | 21   | 31   | 30   | 27   | 24    | 9      | 195           | 398 |
|           |           | 繊維工業        | 5       | 9   | 3   | 3   | 8   | 7   | 10  | 6   | 9   | 10  | 4     | 6     | 86                    | 4    | 4    | 7    | 10   | 8    | 6    | 6    | 10   | 3     | 5      | 63            | 196 |
|           |           | 衣服その他の繊維製品  | 1       | 4   | 4   | 5   | 5   | 3   | 4   | 1   | 3   |     | 2     |       | 36                    | 1    | 1    | 4    | 6    | 8    | 6    | 6    | 7    | 6     | 5      | 50            | 132 |
|           |           | 出版・印刷・同関連産業 |         |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      |      |      |      |      |      |      |      |       |        | 0             | 0   |
|           |           | 化学工業        | 1       | 4   | 4   | 4   | 7   | 4   | 3   | 7   | 3   | 7   | 3     | 3     | 49                    | 3    | 2    | 6    | 10   | 11   | 5    | 5    | 13   | 6     | 11     | 72            | 193 |
|           |           | 石油製品・石炭製品   | 4       | 4   | 10  | 9   | 7   | 9   | 7   | 9   | 7   | 2   | 5     | 2     | 85                    | 8    | 2    | 5    | 8    | 10   | 11   | 5    | 6    | 2     | 5      | 62            | 271 |
|           |           | 鉄 鋼 業       |         |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      |      |      |      |      |      |      |      |       |        |               | 0   |
| 第 3 次 産 業 | 製造業       | 5           | 7       | 9   | 7   | 16  | 10  |     |     |     |     |     |       |       | 4                     | 93   | 13   | 12   | 17   | 8    | 5    | 4    | 5    | 17    | 6      | 96            | 293 |
|           | 非鉄金属製造業   |             |         |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      |      |      |      |      |      |      |      |       |        | 0             | 0   |
|           | 金属製品製造業   |             |         |     |     |     |     |     |     |     |     |     |       |       |                       |      |      |      |      |      |      |      |      |       |        | 54            | 54  |
|           | 一般機械器具    | 5           | 4       | 7   | 4   | 2   | 3   | 8   | 6   | 4   |     |     |       | 3     | 3                     | 55   | 8    | 5    | 12   | 11   | 7    | 1    | 2    | 1     | 4      | 51            | 212 |
|           | 電気機械器具    | 6           | 6       | 9   | 13  | 14  | 9   | 14  | 14  | 10  | 8   | 3   | 9     | 121   | 21                    | 25   | 24   | 19   | 9    | 11   | 4    |      | 9    | 2     | 124    | 339           |     |
|           | 輸送用機械器具   | 1           | 3       | 5   | 7   | 8   | 3   | 7   | 2   | 1   | 4   | 3   | 3     | 49    | 2                     | 8    | 15   | 13   | 6    | 4    | 5    | 1    | 3    | 1     | 58     | 182           |     |
|           | 精密機械器具    |             |         |     |     | 4   |     |     |     | 1   |     |     |       | 7     | 4                     | 4    | 2    |      |      | 1    |      |      |      | 4     | 15     | 43            |     |
|           | その他の製造業   | 5           | 10      | 6   | 10  | 4   | 6   | 14  | 13  | 9   | 6   | 9   | 12    | 118   | 10                    | 15   | 13   | 15   | 9    | 18   | 18   | 25   | 16   | 6     | 145    | 398           |     |
|           | 製造業計      | 33          | 52      | 58  | 63  | 75  | 54  | 67  | 57  | 56  | 44  | 37  | 44    | 703   | 70                    | 79   | 101  | 110  | 76   | 71   | 54   | 69   | 64   | 51    | 745    | 2,313         |     |
|           | 第2次産業計    | 36          | 59      | 67  | 69  | 84  | 57  | 71  | 61  | 60  | 53  | 47  | 58    | 792   | 82                    | 93   | 112  | 126  | 97   | 102  | 84   | 96   | 88   | 60    | 940    | 2,713         |     |
| 第 3 次 産 業 | 卸売・小売業    | 38          | 36      | 24  | 22  | 31  | 39  | 57  | 45  | 33  | 44  | 24  | 38    | 480   | 43                    | 48   | 49   | 44   | 61   | 70   | 86   | 69   | 56   | 76    | 602    | 1,580         |     |
|           | 金融・保険業    | 63          | 55      | 61  | 66  | 56  | 66  | 68  | 66  | 63  | 69  | 61  | 59    | 855   | 67                    | 99   | 65   | 58   | 47   | 70   | 52   | 63   | 50   | 66    | 637    | 2,159         |     |
|           | 不動産業      |             |         | 1   |     |     |     |     |     |     |     |     | 2     |       | 4                     | 1    | 4    | 1    | 2    | 1    | 3    | 1    | 2    | 7     | 22     | 40            |     |
|           | 運輸・通信業    | 1           | 3       | 4   | 4   | 4   | 8   | 9   | 12  | 7   | 10  | 16  | 12    | 93    | 14                    | 13   | 8    | 12   | 8    | 7    | 11   | 13   | 26   | 11    | 123    | 303           |     |
|           | 電気・ガス・水道業 | 3           | 5       | 4   | 5   | 3   | 2   | 2   | 2   | 4   | 2   | 6   | 5     | 46    | 4                     | 3    | 2    | 5    | 2    | 1    | 1    | 2    | 3    |       |        | 129           |     |
|           | 医療保健業     | 1           |         |     |     |     | 1   | 2   |     |     | 1   | 2   | 1     |       | 8                     |      |      |      |      |      | 1    | 1    | 1    | 1     | 3      | 12            |     |
|           | 法務        | 1           |         |     | 1   | 1   | 1   |     |     |     |     |     | 1     | 4     | 1                     | 3    |      |      |      |      |      |      |      |       | 4      | 11            |     |
|           | 宗教        | 1           | 1       | 2   | 1   | 1   |     |     |     |     |     |     |       | 5     |                       |      | 1    |      |      |      |      |      |      |       | 1      | 10            |     |
|           | 非営利の団体    | 1           | 2       | 5   | 1   |     |     |     |     | 1   |     | 4   | 3     | 18    |                       |      |      | 6    |      | 10   |      |      | 5    | 2     | 23     | 81            |     |
|           | 情報処理      | --          | --      | --  | --  | --  | --  | --  | 19  | 17  | 24  | 25  | 23    | 43    | 151                   | 46   | 73   | 61   | 38   | 16   |      | 16   | 22   | 29    | 317    | 468           |     |
| 第 3 次 産 業 | その他のサービス業 | 19          | 11      | 13  | 14  | 16  | 28  | 12  | 14  | 18  | 10  | 11  | 13    | 205   | 21                    | 28   | 27   | 20   | 46   | 48   | 43   | 38   | 61   | 43    | 375    | 721           |     |
|           | 計         | 20          | 16      | 20  | 17  | 17  | 30  | 33  | 32  | 43  | 41  | 39  | 56    | 391   | 68                    | 104  | 89   | 64   | 62   | 59   | 59   | 60   | 83   | 75    | 723    | 1,303         |     |
|           | 教 育       | 1           | 2       |     | 1   |     |     | 1   | 1   | 4   | 4   | 5   | 1     | 3     | 24                    | 3    | 5    | 3    | 2    | 3    | 2    | 2    | 1    | 1     | 25     | 114           |     |
|           | 公務        | 28          | 42      | 25  | 32  | 33  | 31  | 33  | 40  | 41  | 37  | 49  | 33    | 453   | 49                    | 44   | 29   | 47   | 42   | 35   | 39   | 35   | 25   | 27    | 372    | 1,076         |     |
|           | 第3次産業計    | 154         | 159     | 139 | 147 | 144 | 176 | 203 | 201 | 195 | 208 | 198 | 206   | 2,346 | 249                   | 320  | 246  | 234  | 226  | 245  | 253  | 245  | 246  | 263   | 2,527  | 6,704         |     |
|           | 上記以外のもの   | 9           | 4       | 5   | 3   | 4   | 6   | 7   | 5   | 3   | 3   | 4   |       | 66    | 3                     | 4    |      |      |      |      | 5    | 3    | 4    | 7     | 26     | 92            |     |
|           | 就職者合計     | 199         | 222     | 211 | 219 | 232 | 239 | 281 | 267 | 258 | 264 | 249 | 264   | 3,204 | 334                   | 417  | 358  | 360  | 323  | 347  | 343  | 345  | 338  | 330   | 3,495  | 9,522         |     |
|           | 就職未定者     | 6           |         |     |     |     |     | 2   | 2   | 4   | 3   | 9   | 1     | 1     | 28                    | 2    | 4    |      |      | 5    | 15   | 12   | 20   | 26    | 99     | 127           |     |
|           | 進 学       | 3           | 1       | 3   | 3   | 3   | 8   | 2   |     | 4   | 8   | 8   | 5     | 55    | 4                     | 1    | 7    | 6    | 5    | 5    | 18   | 7    | 12   | 21    | 89     | 141           |     |
|           | 夜間主職者     | --          | --      | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --    | --    | 24                    | 25   | 19   | 10   | 27   | 38   | 10   | 8    | 27   | 17    | 205    | 205           |     |
| 死 亡       | --        | --          | --      | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --  | --    | --    | --                    | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --   | --    | --     | 35            |     |
| 不 明       | 3         | 6           | 5       | 4   | 4   | 7   | 8   | 4   | 7   | 5   | 4   | 7   | 86    | 14    | 3                     | 6    | 23   | 32   | 37   | 50   | 52   | 36   | 35   | 288   | 625    |               |     |
| 卒 業 者 数   | 211       | 229         | 219     | 226 | 239 | 256 | 293 | 275 | 272 | 286 | 262 | 277 | 3,373 | 378   | 450                   | 390  | 399  | 392  | 442  | 436  | 424  | 433  | 429  | 4,173 | 10,655 |               |     |

備考1:1975～85(昭和50～60)年ば「上記以外のもの」の中に自営を含めている。  
備考2:1974(昭和49)年までのデータは『富山大学経済学部50年史』、それ以降は各年度の『就職状況調』による。

元（1989）～10（1998）年の4つの期間に分けて、その期間の卒業者数に対する各業種の就職者数の割合を調べたものが表12である。第2次産業は第1期の32.4%から第4期の22.5%へと大きく低下する一方、第3次産業は第1期の56.4%から第4期の69.6%へと大幅に増加しているが、その第3次産業も第1期には60.6%にまで低下している。

第1期には第2次・第3次産業ともその割合を大きく下げているが、これは平成不況のせいだけではないことに注意しておいていただきたい。就職未定者の割合の増加は恐らく不況の影響が大きいだろうが、第1期には卒業者数の中に夜間主コースの卒業

生が含まれてくるのに対して、夜間主コース卒業者のうちの既職者は上記の数値からは除外されているから、卒業者数に対する第2次・第3次産業就職者の割合ならびに就職者合計の割合はそのぶん数値が低く出るからである。「不明その他」の割合が第1期に比べて第4期の、それも特に平成5（1993）年ころから増加しているのも不況の影響がかなりあると思われるが、おそらく主婦の卒業生もこの中に入っていると思われるので、はっきりしたことはわからない。なお、第1期・第2期の「不明その他」は第3期・第4期の「不明その他」とはかなり意味が違っているようなので、単純に比較できないようである。

第2次産業で低下傾向の目立つのは化学工業、鉄鋼業、一般機械器具、輸送用機械器具などであり、建設業は浮き沈みははげしいものの、低下傾向は示していない。また、電気機械器具は昭和42（1967）年ころまでは昭和37（1962）～38（1963）年を例外として非常に低い数値を示していたが、昭和43（1968）～平成4（1992）年ころまではかなり高い割合を維持した。しかしそれ以降は少々低下傾向を示している。

第3次産業では、卸売・小売業と金融・保険業が就職者の割合も高く、50年間で見ればその割合もほとんどかわらない。ただ、金融・保険業は後半だけを取ると第1期に初めにピークを迎えた後はほぼ一貫して割合をかなり低下させている。逆に情報化時代を反映して大幅な増加傾向を示しているのが情報処理とその他のサービス業である。しかし情報処理産業も平成5（1993）年ころから急速に就職者の割合を下げ、ここ数年は低位に安定する傾向を見せている。

経済学部卒業生で教職につく者はそれほど多くないが、それでも第1期の前半は5%を超えていた。しかし近年では1%を超えることは希である。それに対して、公務員は50年間を通して見てみるとやや増加傾向を示している。とはいえ増加傾向は第1期・第2期にはっきり現れているが、第3期になると低下し始めている。

最後に、ここ50年間で経済学部卒業生の就職割合の高い業種をあげると、製造業が21.7%で金融・保険業をкаろうじて押さえてトップ。第2位が金融・保険業の20.3%、第3位が卸売・小売業の14.8%。以下、第4位がサービス業の12.2%、第5位が公務員の10.1%と続いている。

表12 経済学部卒業生進路状況 (単位: %)

|               | 卒業<br>年度              | 西暦年度                | 52-63       | 64-74 | 75-88 | 89-98 | 合 計  |      |
|---------------|-----------------------|---------------------|-------------|-------|-------|-------|------|------|
|               |                       | 昭和・平成年度             | 27-38       | 39-49 | 50-63 | 元-10  |      |      |
| 第1次産業         |                       | 農・林・漁業              | 0.4         | 0.3   |       | 0.0   | 0.1  |      |
| 第2次産業         | 製<br>造<br>業           | 鉱 業                 |             | 0.1   | 0.0   |       | 0.0  |      |
|               |                       | 建 設 業               | 3.7         | 3.7   | 2.6   | 4.7   | 3.7  |      |
|               |                       | 食料品・たばこ製造業          | 1.6         | 1.5   | 2.5   | 1.5   | 1.8  |      |
|               |                       | 織 維 工 業             | 1.2         | 1.8   | 1.1   | 1.2   | 1.2  |      |
|               |                       | 衣服・その他の繊維製品         |             |       |       |       |      |      |
|               |                       | 出版・印刷・関連産業          | 3.4         | 1.3   | 1.5   | 1.7   | 1.8  |      |
|               |                       | 化 学 工 業             | 4.3         | 3.7   | 2.5   | 1.5   | 2.5  |      |
|               |                       | 石油製品・石炭製品           |             |       |       |       |      |      |
|               |                       | 鉄 鋼 業               | 1.8         | 0.9   | 0.1   | 0.2   | 0.5  |      |
|               |                       | 非鉄金属製造業・<br>金属製品製造業 | 2.8         | 3.9   | 2.8   | 2.3   | 2.7  |      |
|               |                       | 一般機械器具              | 4.1         | 2.8   | 1.6   | 1.2   | 2.0  |      |
|               |                       | 電気機械器具              | 1.9         | 4.0   | 3.6   | 3.0   | 3.2  |      |
|               |                       | 輸送用機械器具             | 2.4         | 2.4   | 1.5   | 1.4   | 1.7  |      |
|               |                       | 精密機械器具              | 0.7         | 0.7   | 0.2   | 0.4   | 0.4  |      |
|               |                       | その他の製造業             | 4.5         | 4.2   | 3.5   | 3.5   | 3.7  |      |
|               |                       | 製 造 業 計             | 28.7        | 27.0  | 20.8  | 17.9  | 21.7 |      |
|               |                       |                     | 第 2 次 産 業 計 | 32.4  | 30.8  | 23.5  | 22.5 | 25.5 |
|               |                       | 第3次産業               | 卸 売 ・ 小 売 業 |       | 13.6  | 18.2  | 14.2 | 14.4 |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
| 金 融 ・ 保 険 業   |                       |                     | 21.8        | 21.2  | 25.3  | 15.3  | 20.3 |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
| 第4次産業         | 運 輸 ・ 通 信 業           |                     |             | 0.4   | 0.5   | 0.1   | 0.5  | 0.4  |
|               |                       |                     | 3.1         | 2.6   | 2.8   | 2.9   | 2.8  |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               | 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業     |                     | 3.3         | 0.7   | 1.4   | 0.6   | 1.2  |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
|               |                       |                     |             |       |       |       |      |      |
| 第5次産業         | サ<br>ー<br>ビ<br>ス<br>業 | 医 療 保 健 業           |             | 0.1   | 0.2   | 0.1   | 0.1  |      |
|               |                       | 法 務                 | 0.1         | 0.1   | 0.1   | 0.1   | 0.1  |      |
|               |                       | 宗 教                 | 0.2         | 0.1   | 0.1   | 0.0   | 0.1  |      |
|               |                       | 非営利的団体              | 0.7         | 1.8   | 0.5   | 0.6   | 0.8  |      |
|               |                       | 情 報 処 理             | —           | —     | 4.5   | 7.6   | 4.4  |      |
|               |                       | その他のサービス業           | 4.4         | 4.6   | 6.1   | 9.0   | 6.8  |      |
|               | 計                     | 5.5                 | 6.6         | 11.6  | 17.3  | 12.2  |      |      |
|               | 教 育                   |                     | 3.1         | 1.2   | 0.7   | 0.6   | 1.1  |      |
|               |                       | 公 務                 | 5.7         | 10.2  | 13.4  | 8.9   | 10.1 |      |
|               |                       | 第 3 次 産 業 計         | 56.4        | 61.2  | 69.6  | 60.6  | 62.9 |      |
| 上 記 以 外 の も の |                       | —                   | —           | 2.0   | 0.6   | 0.9   |      |      |
| 就 職 者 合 計     |                       | 89.1                | 92.3        | 95.0  | 83.8  | 89.4  |      |      |
| 就 職 未 定 者     |                       | —                   | —           | 0.8   | 2.4   | 1.2   |      |      |
| 進 学           |                       | —                   | —           | 1.6   | 2.1   | 1.3   |      |      |
| 夜 間 主 既 職 者   |                       | —                   | —           | —     | 4.9   | 1.9   |      |      |
| 死 亡 者         |                       | 2.0                 | 0.4         | —     | —     | 0.3   |      |      |
| 不 明 そ の 他     |                       | 8.9                 | 7.3         | 2.5   | 6.9   | 5.9   |      |      |
| 卒 業 者 数       |                       | 100.0               | 100.0       | 100.0 | 100.0 | 100.0 |      |      |





---

## 富山大学五十年史 上巻

---

平成14年10月発行

編 集 富山大学年史編纂委員会

発 行 富山大学  
富山市五福3190

制作・印刷 株式会社チューエツ  
富山市上本町3 - 16

---